JILPT 資料シリーズ
No. 202　2018年3月

厚生労働省「多様化調査」の再集計・分析結果

― 雇用の多様化の変遷（その４）

／平成15・19・22・26年調査 ―

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

JILPT　資料シリーズ　№202
2018 年 3 月

厚生労働省「多様化調査」の再集計・分析結果

―雇用の多様化の変遷（その４）／平成 15・19・22・26 年調査―

独立行政法人　労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

この資料シリーズは、労働政策研究・研修機構（JILPT）の多様な雇用形態に関する研究の一環として平成 29 年度に実施した、厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」の再集計・分析の結果をとりまとめたものである。

「多様化調査」の再集計・分析は、JILPT において、これまで過去３回行ってきており、今回は４回目に当たる。代表性の確かな政府統計である「多様化調査」データの再集計・分析を通じて、近年における非正規雇用の動向を捉えるための基礎データを整備・提供すること、加えて、ときどきの問題意識に基づいた所要の分析を行い、政策的なインプリケーションを導出することを目的としている。雇用の多様化の進展は文字どおり多様であり、多様な視点をもつことが重要であり、また、ときどきの経済社会の状況にも影響されている。そのため、的確なデータにより常にその動向を確認することが求められるが、そのための一助となることをめざしている。

この資料シリーズが雇用・就業形態の多様化に関する基礎資料の一つとして、労働政策の担当者や企業関係者をはじめとして、広く雇用の多様化に関心をもたれる方々に活用いただくことを期待したい。

2018 年３月

独立行政法人　労働政策研究・研修機構
理事長　　菅　　野　　和　　夫

執筆担当者

氏　　名	所　　属	担当箇所
浅尾　裕（あさお　ゆたか）	労働政策研究・研修機構　特任研究員	下記以外すべて
藤本　隆史（ふじもと　たかし）	〃　アシスタント・フェロー	第Ⅱ部第１章
李　青雅（り　せいが）	〃　アシスタント・フェロー	〃　第２章

なお、労働政策研究・研修機構の高橋康二（副主任研究員）から、第Ⅱ部第３章付表の分析方法やとりまとめに関し、多大なご協力を受けた。

目　　次

第Ⅰ部　「多様化調査」データの再集計結果の概説 1
序　「多様化調査」の概要と集計結果をみる前提 1
１．はじめに 1
２．「多様化調査」の概要と集計結果をみる前提情報 2
３．この資料シリーズの全体構成 10
第１章　多様化の進展状況（産業別を中心に） 12
１－１　「特別集計産業分類」の概説 12
１－２　それぞれの雇用就業形態がいる事業所の割合の推移 14
１－３　契約社員、派遣労働者及びパートタイム労働者の３形態相互の存否 16
１－４　雇用就業形態別労働者数構成割合の推移 18
第２章　非正規雇用に関する事業所の活用理由、活用上の問題、制度適用状況 23
２－１　事業所の活用理由 23
２－２　事業所からみた活用上の問題点 33
２－３　事業所における雇用関係各種制度の適用状況 35
＜補論＞　事業所の非正規雇用活用に関する関数分析結果 39
第３章　賃金に関する集計結果 51
３－１　データの紹介 51
３－２　賃金をみる場合の留意点と賃金プロファイルの傾向の先行的概観 51
３－３　雇用就業形態別勤続別平均賃金の集計結果－勤続プロファイルの概観－ 54
第４章　特定の産業の特定の職種に関する集計結果 62
４－１　特定産職の設定 62
４－２　形態構成の推移 63
４－３　特定産職における平均賃金の集計結果 66
４－４　特定産職における賃金の勤続プロファイル 68
第５章　ライフステージ別の集計結果 70
５－１　ライフステージの設定と留意点 70
５－２　ライフステージと雇用就業形態別構成 72
５－３　ライフステージと雇用就業形態選択理由 75
５－４　ライフステージと世帯生計維持者 78
５－５　ライフステージと今後の就業希望－現在の会社で働きたい人の割合－ 81
５－６　ライフステージと仕事満足度 82
第６章　平成 26 年調査での新設調査項目に関する集計結果 88
６－１　勤続期間別にみた無期雇用転換希望状況 88

６－２　非正規形態経験年数別にみた現在正社員である割合 90
補章　20～24 歳・在学中の就業者に関する集計結果 92
第Ⅱ部　特定のテーマに関する詳細分析結果 96
第１章　性別・就業形態別にみた仕事の満足度 97
第１節　現在の職場での満足度 97
第２節　「職業生活全体」の満足度と他の満足度の関係 105
第３節　仕事の満足度の要因分析 113
第４節　本章のまとめ 124
第２章　女性の不本意短時間就労と育児負担、育児環境 127
第１節　はじめに 127
第２節　推定モデルと使用データ 128
第３節　育児負担と不完全就業 129
第４節　育児環境と不完全就業 132
第５節　おわりに 139
第３章　賃金関数による賃金に関する分析結果 142
第１節　この章における賃金関数の推定方法等 142
第２節　計測された形態間賃金格差の推移 144
第３節　その他の計測結果の概観 154
第４節　若干の考察 161
付表　事業所固定効果をコントロールした賃金関数の推計 163
第４章　その他のトピックスに関する分析結果 172
第１節　有期雇用者の無期転換等の希望について 172
第２節　パートタイム労働者に対する各種制度の適用について 178
第３節　パートタイム労働者の労働時間の増減希望状況について 188
まとめと若干の考察 193
巻末付属集計表 200

第Ⅰ部　「多様化調査」データの再集計結果の概説

序　「多様化調査」の概要と集計結果をみる前提

１．はじめに

この資料シリーズは、労働政策研究・研修機構（JILPT）の多様な雇用形態に関する研究の一環として平成 29 年度に実施した、厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」（以下「多様化調査」という。）の再集計・分析の結果をとりまとめたものである。

「多様化調査」の再集計・分析は、JILPT において、これまで過去３回行ってきており、今回は４回目に当たる [1]。この取組の趣旨・ねらいについては、過去の報告書において縷々述べられているところであり、ここで詳細に繰り返すことはしないが、代表性の確かな政府統計である「多様化調査」データの再集計・分析を通じて、近年における非正規雇用の動向を捉えるための基礎データを整備・提供すること、加えて、ときどきの問題意識に基づいた所要の分析を行い、政策的なインプリケーションを導出することを目的としている。さらに、雇用の多様化の進展は文字どおり多様であるとともに、ときどきの経済社会状況にも影響されており、的確なデータにより常にその動向を確認することが求められることを付け加えておきたい。

今回は、「多様化調査」の平成 15 年（西暦では 2003 年）、19 年（同 2007 年）、22 年（同 2010 年）、26 年（同 2014 年）の４回分のデータを再集計・分析の対象とした。前回の対象であった平成 22 年までの３回分に新たに平成 26 年データを加えたものとなっている。したがって、飛び飛びの時点のデータではあるが、平成 15 年から 26 年までの 11 年間の変化を追うことができることから、この間の時系列的な変化に関するデータを可能な限り整理して提供することに重点を置くこととした。このため、巻末の付属集計表は、原則として、項目ごとの時系列的な推移が一覧できるようにデータを配置した。巻末付属集計表が、今回の取組の最重要な成果であるともいえる。一方、前回まではどちらかといえば再集計によるデータの整備・提供よりもテーマ分析の方に重点を置いた面があったが、今回における分析は前回の延長上のテーマが多く、新たなデータでの確認的なものにとどまっていることは否めない。これは今回、データが新たに加わった平成 26 年が、経過的な性格の時点であったことによるところが大きい。例えば、ごく近年における多様化動向の特徴の１つに正社員割合の持ち直し傾向があるが、平成 26 年（調査時点は 10 月）の時点ではその動きはまだ明確ではなかった。また、最近において持ち直してきた派遣労働者の活用も、その時点では低迷を脱

[1] 過去３回の結果は、次の成果にとりまとめられている。
①JILPT 労働政策研究報告書№68「雇用の多様化の変遷：1994～2003」（2006 年）
②JILPT 労働政策研究報告書№115「雇用の多様化の変遷Ⅱ：2003～2007」（2010 年）
③JILPT 労働政策研究報告書№161「雇用の多様化の変遷＜そのⅢ＞：2003・2007・2010 厚生労働省「多様化調査」の特別集計より」（2013 年）

していなかった。総じて人手不足感も今日のような拡がりはまだみられていなかった。さらに、政策面に関しても、有期契約労働者の 5 年経過後の無期雇用への転換制度（平成 30 年度以降に実際上の適用）にしても社会保険のパートタイム労働者への適用拡大（平成 28 年 10 月施行）にしても、実際的な実施には至っていなかった。また、均等待遇対象の範囲を拡大した平成 26 年改正のパートタイム労働法（平成 27 年 4 月施行）も施行前であり、さらに、平成 27 年に大きな改正が行われた労働者派遣制度も改正される前であった。このように、平成 26 年は、経済社会動向に基づく雇用情勢においても、また、政策実施の面においても、いまだ確定的な分析が困難な途中経過的な時点であったといわざるをえない。このため、今回の取組では、テーマ分析はやや控えめなものにとどめ、再集計によるデータの整備・提供により重点を置くこととしたものである。

２.「多様化調査」の概要と集計結果をみる前提情報

以下の集計結果等をみるに当たって必要と思われる範囲で、「多様化調査」について簡単に紹介しておこう。ただし、調査をみる前提として必要なものではあるが、技術的な事項が多いので、全国の事業所とそこで働く多様な形態の労働者を対象に、調査年の 10 月時点で調査されたものであり、調査項目等には所定の変化はあるもののほぼ継続した事項について調査されているものであることを念頭に置いたうえで、以下を飛ばして次章以降に進まれるのもよいと思われる。必要があれば、ここに戻られて確認されればよいであろう。

なお、以下において、例えば「平成 15 年調査」は「H15」というように略して記述することとする。

２－１　調査対象

「多様化調査」の対象は、農林漁業及び公務（外国公務を含む）並びに家事サービスを除いた産業に属する常用雇用 5 人以上規模の事業所から抽出された約 1 万 6 ～7 千事業所及びそこで働く労働者から就業形態別に抽出された約 5 万 1 ～6 千人（H15 は、約 3 万人）を対象に実施されている（図表・序－１）。H22 までは、上記産業に属する民間事業所が対象とされていたが、H26 では上記産業に属する事業所であれば官公営のものも対象とされた。したがって、H26 には、企業規模区分において、H22 まではなかった「官公営」区分が表示されている。

図表･序－1　調査対象事業所数、労働者数と有効回答数

	対象事業所数	対象労働者数
H15	約16,000事業所、有効回答数 11,624（有効回答率 71.6%）	約30,000人、有効回答数 24,930（有効回答率 71.0%）
H19	15,638事業所、有効回答数 10,791（有効回答率 69.0%）	56,212人、有効回答数 28,783（有効回答率 51.2%）
H22	16,886事業所、有効回答数 10,414（有効回答率 61.7%）	51,152人、有効回答数 33,087（有効回答率 64.7%）
H26	16,973事業所、有効回答数 10,938（有効回答率 64.4%）	52,949人、有効回答数 34,511（有効回答率 65.2%）

２－２　調査項目とその変遷

事業所には「事業所票」、労働者個人には「個人票」という調査票により調査されている。

調査項目は、大きな変更は総じて少なく、概ね各回に共通したものとなっているが、選択肢等において、次のような変化がみられている。

（事業所票）

事業所票では、事業所規模、企業規模、事務所や工場といった事業所の形態、就業形態別の労働者数、過去３年及び今後における就業形態比率変化の実績と見込み、非正規形態ごとに活用する理由と活用上の問題点、各形態に対する雇用関連各種制度適用の有無などが調査されている。なお、設問以外で産業（中分類）が把握されている。調査項目等の変遷は、**図表・序－２**のとおりである。活用理由に関する設問において H19 までは上限３つまでの複数回答であったが、H22 以降はいくつでも回答できることとなったり、制度適用に関する設問で、対象制度として H19 までは「正社員への転換制度」であったものが、H22 以降は「フルタイム正社員」と「短時間正社員」の２つの転換制度に分離されたり、といった変化はあるものの、連続性に特段の問題はないと考えられる[2]。

H26 では、就業形態別の労働者数に関して、調査票の構成にやや大きな変化があった。H22 までは回答のための１つの表が提示されて「正社員」から「その他」までの各形態別の労働者数の記入が求められていたが、H26 では、まず、常用労働者の雇用期間の定めの有無別の労働者数、次いで事業所の常用労働者ではない「臨時労働者」と「派遣労働者（受け入れ）」の人数が調査され、そのうえで、改めて H22 までと同様の表が提示されて就業形態別の労働者数が調査されている。とはいえ、就業形態別の労働者数を把握されていることには特段の変更はない。

（労働者個人票）

労働者を対象とする「個人票」では、男女、年齢、学歴、同居家族の状況、主な家計維持者などの個人的な属性、就業形態、職種、在籍期間（勤続期間）、雇用期間の定めの有無、現在の就業形態を選択した理由、今後の就業や働き方の希望、（9 月の）賃金総額（税込み）、実労働時間とその増減希望、各種雇用関連制度の適用の有無及び今後の希望、職場満足度などが調査されている。調査項目等の変遷は、**図表・序－３**のとおりである。項目の変更は、H19 まで調査されていた資格・免許に関する調査が H22 以降されていないこと、H19 において労働時間や在籍期間（勤続期間）が調査されなかったことなどはあるものの、それ以外は概ね新規項目が追加される変更である。例えば、H19 から今後の働き方の希望として非正規雇用者が正社員となることを希望する場合にその理由を尋ねる設問が追加されたり、H22 から実労働時間に関する増減希望の有無と希望する時間数を尋ねる設問が追加されたり、といったことがある。このほかにも、H22 から職場の満足度に関する対象項目に「職場での指

[2] 例えば、活用理由の設問において、該当するものすべて回答することとされても、ほとんどの回答事業所で３つまでの回答となっている。

図表・序－２　事業所票の設問事項の変遷

平成15年（2003）		平成19年（2007）		平成22年（2010）		平成26年（2014）	
事業所の状況	事業所の常用労働者数	問1（1）	事業所の常用労働者数	問1（1）	事業所の常用労働者数	問2（1）	事業所の常用労働者数
	企業全体の常用労働者数	問1（2）	企業全体の常用労働者数	問1（2）	企業全体の常用労働者数	問1	企業全体の常用労働者数
	事業所の形態	問1（3）	事業所の形態	問1（3）	事業所の形態	問2（2）	事業所の形態
	労働者派遣事業の有無、派遣している労働者数	問1（4）	労働者派遣事業の有無、派遣している労働者数	問1（4）	労働者派遣事業の有無、派遣している労働者数	問2（3）	労働者派遣事業の有無、派遣している労働者数
						問3（1）	一般（フル）・パート・臨時・受入派遣別労働者数
問1	就業形態別 労働者数	問2（1）	就業形態別 労働者数	問2（1）	就業形態別 労働者数	問3（2）	就業形態別 労働者数
		問2（2）	請負労働者の有無、請負労働者の数	問2（2）	請負労働者の有無、請負労働者の数	問4（1）	請負労働者の有無、請負労働者の数
		問2（3）	請負労働者のうち物の製造を行っている者の有無、製造を行っている請負労働者の数	問2（3）	請負労働者のうち物の製造を行っている者の有無、製造を行っている請負労働者の数	問4（2）	請負労働者のうち物の製造を行っている者の有無、製造を行っている請負労働者の数
						問5（1）	正社員の人数の変化（3年前と比べて現在）
問2（1）	非正社員の比率の変化（3年前と比べて現在）	問3（1）	正社員以外の比率の変化（3年前と比べて現在）	問3（1）	正社員以外の比率の変化（3年前と比べて現在）	問5（2）	正社員以外の比率の変化（3年前と比べて現在）
問2（1）	増加した就業形態（3年前と比べて現在）	問3（1）	増加した就業形態（3年前と比べて現在）	問3（1）	増加した就業形態（3年前と比べて現在）	〃付問	増加した就業形態（3年前と比べて現在）
問2（2）	今後の非正社員の比率の変化見込み	問3（2）	今後の正社員以外の比率の変化見込み	問3（2）	今後の正社員以外の比率の変化見込み	問3（2）	今後の正社員以外の比率の変化見込み
問2（2）	今後、増加する就業形態	問3（2）	今後、増加する就業形態	問3（2）	今後、増加する就業形態	〃付問	今後、増加する就業形態
問3	**非正社員を雇用する理由（3つまで）** （正社員以外の各就業形態） 1）正社員を確保できないため 2）正社員を重要業務に特化させるため 3）専門的業務に対応するため 4）即戦力・能力のある人材を確保するため 5）景気変動に応じて雇用量を調節するため 6）長い営業（操業）時間に対応するため 7）1日、週の中の仕事の繁簡に対応するため 8）臨時・季節的業務量の変化に対応するため 9）賃金の節約のため 10）賃金以外の労務コストの節約のため 11）高年齢者の再雇用対策のため 12）育児・介護休業対策の代替のため 13）その他	問4	**正社員以外を活用する理由（3つまで）** （正社員以外の各就業形態） 1）正社員を確保できないため 2）正社員を重要業務に特化させるため 3）専門的業務に対応するため 4）即戦力・能力のある人材を確保するため 5）景気変動に応じて雇用量を調節するため 6）長い営業（操業）時間に対応するため 7）1日、週の中の仕事の繁簡に対応するため 8）臨時・季節的業務量の変化に対応するため 9）賃金の節約のため 10）賃金以外の労務コストの節約のため 11）高年齢者の再雇用対策のため 12）正社員の育児・介護休業対策の代替のため 13）その他	問4	**正社員以外を活用する理由（すべて）** （正社員以外の各就業形態） 1）正社員を確保できないため 2）正社員を重要業務に特化させるため 3）専門的業務に対応するため 4）即戦力・能力のある人材を確保するため 5）景気変動に応じて雇用量を調節するため 6）長い営業（操業）時間に対応するため 7）1日、週の中の仕事の繁簡に対応するため 8）臨時・季節的業務量の変化に対応するため 9）賃金の節約のため 10）賃金以外の労務コストの節約のため 11）高年齢者の再雇用対策のため 12）正社員の育児・介護休業対策の代替のため 13）その他	問6	**正社員以外を活用する理由（すべて）** （正社員以外の各就業形態） 1）正社員を確保できないため 2）正社員を重要業務に特化させるため 3）専門的業務に対応するため 4）即戦力・能力のある人材を確保するため 5）景気変動に応じて雇用量を調節するため 6）長い営業（操業）時間に対応するため 7）1日、週の中の仕事の繁簡に対応するため 8）臨時・季節的業務量の変化に対応するため 9）賃金の節約のため 10）賃金以外の労務コストの節約のため 11）高年齢者の再雇用対策のため 12）育児・介護休業対策の代替のため 13）その他
問4	非正社員活用上の問題 （正社員以外の各就業形態） 1）良質な人材の確保 2）定着性 3）仕事に対する責任感 4）時間外労働への対応 5）仕事に対する向上意欲 6）業務処理能力 7）正社員との職務分担 8）チームワーク 9）正社員との人間関係 10）その他	問5	正社員以外の活用上の問題 （正社員以外の各就業形態） 1）良質な人材の確保 2）定着性 3）仕事に対する責任感 4）時間外労働への対応 5）仕事に対する向上意欲 6）業務処理能力 7）正社員との職務分担 8）チームワーク 9）正社員との人間関係 10）その他	問5	正社員以外の活用上の問題 （正社員以外の各就業形態） 1）良質な人材の確保 2）定着性 3）仕事に対する責任感 4）時間外労働への対応 5）仕事に対する向上意欲 6）業務処理能力 7）正社員との職務分担 8）チームワーク 9）正社員との人間関係 10）その他	問7	正社員以外の活用上の問題 （正社員以外の各就業形態） 1）良質な人材の確保 2）定着性 3）仕事に対する責任感 4）時間外労働への対応 5）仕事に対する向上意欲 6）業務処理能力 7）正社員との職務分担 8）チームワーク 9）正社員との人間関係 10）その他
問5	制度の適用状況 （「その他」以外の各就業形態） 雇用保険 健康保険 厚生年金 企業年金 退職金制度 財形制度 賞与支給制度 福利厚生施設等の利用 社内教育訓練 自己啓発援助制度 昇進・昇格 正社員への転換制度	問6	制度の適用状況 （「その他」以外の各就業形態） 雇用保険 健康保険 厚生年金 企業年金 退職金制度 財形制度 賞与支給制度 福利厚生施設等の利用 社内教育訓練 自己啓発援助制度 昇進・昇格 正社員への転換制度	問6	制度の適用状況 （「その他」以外の各就業形態） 雇用保険 健康保険 厚生年金 企業年金 退職金制度 財形制度 賞与支給制度 福利厚生施設等の利用 社内教育訓練 自己啓発援助制度 昇進・昇格 フルタイム正社員への転換制度 短時間正社員への転換制度（育児・介護目的を除く）	問6	制度の適用状況 （「その他」以外の各就業形態） 雇用保険 健康保険 厚生年金 企業年金 退職金制度 財形制度 賞与支給制度 福利厚生施設等の利用 社内教育訓練 自己啓発援助制度 昇進・昇格 フルタイム正社員への転換制度 短時間正社員への転換制度（育児・介護目的を除く）

図表・序－3　個人票の設問事項の変遷

平成15年（2003）	平成19年（2007）	平成22年（2010）	平成26年（2014）
問1（1）　性別	問1（1）　性別	問1（1）　性別	問1（1）　性別
問1（2）　年齢（実数）	問1（2）　年齢（カテゴリー）	問1（2）　年齢（カテゴリー）	問1（2）　年齢（カテゴリー）
問1（3）　在学中か	問1（3）　在学中か	問1（3）　在学中か	問1（3）　最終学歴／在学中の学校
問1（4）　最終学歴	問1（4）　最終学歴	問1（4）　最終学歴	
問2（1）　同居家族の有無	問2（1）　同居家族の有無	問2　同居家族の有無	問1（4）　同居家族の有無
問2（2）　同居家族の続柄	問2（2）　同居家族の続柄	同居家族の続柄	同居家族の続柄
（子どもがいる場合）末子年齢（実数）	（子どもがいる場合）末子年齢（カテゴリー）	（子どもがいる場合）末子年齢（カテゴリー）	（子どもがいる場合）子どもの人数／末子年齢（カテゴリー）
問3　主な家計の維持者はだれか	問3　主な家計の維持者はだれか	問3　主な家計の維持者はだれか	問1（5）　主な家計の維持者はだれか
問4　就業形態	問4　就業形態	問4（1）　就業形態	問2（1）　就業形態
問6　（現在の会社で現在の就業形態での）在籍期間		問4（2）　（現在の会社で現在の就業形態での）在籍期間	問2（2）　（現在の会社で現在の就業形態での）在籍期間
*カテゴリー区分において、2～5年未満で調査されている。H22及びH26では、2～3年未満と3～5年未満に細分化されている。		問4（3）　現在の会社との雇用契約期間の定めの有無	問2（3）　現在の会社との雇用契約期間の定めの有無
		（定めありの場合）その期間（カテゴリー）	（定めありの場合）その期間（実数）
			無期への転換希望の有無
問7　職種	問5　職種	問5　職種	問3　職種
2　管理的な仕事	2　管理的な仕事	1　管理的な仕事	1　管理的な仕事
1　専門的・技術的な仕事	1　専門的・技術的な仕事	2　専門的・技術的な仕事	2　専門的・技術的な仕事
3　事務的な仕事	3　事務的な仕事	3　事務的な仕事	3　事務的な仕事
4　販売の仕事	4　販売の仕事	4　販売の仕事	4　販売の仕事
5　サービスの仕事	5　サービスの仕事	5　サービスの仕事	5　サービスの仕事
6　保安の仕事	6　保安の仕事	6　保安の仕事	6　保安の仕事
7　運輸・通信の仕事	7　運輸・通信の仕事	7　生産工程の仕事	7　生産工程の仕事
8　生産工程・労務の仕事	8　生産工程・労務の仕事	8　輸送・機械運転の仕事	8　輸送・機械運転の仕事
9　その他の仕事	9　その他の仕事	9　建設・採掘の仕事	9　建設・採掘の仕事
		10　運搬・清掃・包装等の仕事	10　運搬・清掃・包装等の仕事
		11　その他の仕事	11　その他の仕事
問5　正社員・出向社員以外の就業形態選択の理由**（すべて）**	問6　正社員・出向社員以外の就業形態選択の理由**（3つまで）**	問6　正社員・出向社員以外の就業形態選択の理由**（3つまで）**	問4　正社員・出向社員以外の就業形態選択の理由**（3つまで）**
1）専門的な資格・技能を活かせるから	1）専門的な資格・技能を活かせるから	1）専門的な資格・技能を活かせるから	1）専門的な資格・技能を活かせるから
2）より収入の多い仕事に従事したかったから	2）より収入の多い仕事に従事したかったから	2）より収入の多い仕事に従事したかったから	2）より収入の多い仕事に従事したかったから
6）自分の都合のよい時間に働けるから	3）自分の都合のよい時間に働けるから	3）自分の都合のよい時間に働けるから	3）自分の都合のよい時間に働けるから
5）勤務時間や労働日数が短いから	4）勤務時間や労働日数が短いから	4）勤務時間や労働日数が短いから	4）勤務時間や労働日数が短いから
8）簡単な仕事で、責任も少ないから	5）簡単な仕事で、責任も少ないから	5）簡単な仕事で、責任も少ないから	5）簡単な仕事で、責任も少ないから
7）就業調整をしたいから	6）就業調整をしたいから	6）就業調整をしたいから	6）就業調整をしたいから
9）家計の補助、学費等を得たいから	7）家計の補助、学費等を得たいから	7）家計の補助、学費等を得たいから	7）家計の補助、学費等を得たいから
13）自分で自由に使えるお金を得たいから	8）自分で自由に使えるお金を得たいから	8）自分で自由に使えるお金を得たいから	8）自分で自由に使えるお金を得たいから
11）通勤時間が短いから	9）通勤時間が短いから	9）通勤時間が短いから	9）通勤時間が短いから
4）組織にしばられないから	10）組織にしばられたくなかったから	10）組織にしばられたくなかったから	10）組織にしばられたくなかったから
3）正社員として働ける会社がなかったから	11）正社員として働ける会社がなかったから	11）正社員として働ける会社がなかったから	11）正社員として働ける会社がなかったから
10）家庭の事情や他の活動と両立しやすいから	12）家庭の事情や他の活動と両立しやすいから	12）家庭の事情や他の活動と両立しやすいから	12）家庭の事情と両立しやすいから
			13）他の活動と両立しやすいから
12）体力的に正社員として働けないから	13）体力的に正社員として働けなかったから	13）体力的に正社員として働けなかったから	14）体力的に正社員として働けなかったから
14）その他	14）その他	14）その他	15）その他
			問5　最終学校卒業後働いた就業形態（すべて）
			〃　付問　正社員以外での通算就業期間
問8（1）　今後の働き方の希望	問7（1）　今後の働き方の希望	問7（1）　今後の働き方の希望	問6（1）　今後の働き方の希望
	（会社で働きたい場合↓）	（会社で働きたい場合↓）	（会社で働きたい場合↓）
	問7（2）　現在の就業形態を続けたいか他に変わりたいか	問7（2）　現在の就業形態を続けたいか他に変わりたいか	問6（2）　現在の就業形態を続けたいか他に変わりたいか
問8（2）　（他に変わりたい場合）変わりたい就業形態	（他に変わりたい場合）変わりたい就業形態	（他に変わりたい場合）変わりたい就業形態	（他に変わりたい場合）変わりたい就業形態
	問7（3）　（正社員になりたい場合）正社員になりたい理由	問7（3）　（正社員になりたい場合）正社員になりたい理由	問6（3）　（正社員になりたい場合）正社員になりたい理由
問10（1）　賃金算定の基礎	問8（1）　賃金算定の基礎	問8（1）　賃金算定の基礎	問7（1）　賃金算定の基礎
問10（2）　月間賃金総額（カテゴリー）	問8（2）　月間賃金総額（カテゴリー）	問8（2）　月間賃金総額（カテゴリー）	問7（2）　月間賃金総額（カテゴリー）
問9（1）　1週間の所定労働日数（実数）		問9（1）　1週間の実労働時間数（カテゴリー）	問8（1）　1週間の実労働時間数（カテゴリー）
問9（2）　1週間の所定労働時間（実数）		問9（2）　労働時間を増やしたいか減らしたいか	問8（2）　労働時間を増やしたいか減らしたいか
問9（3）　残業時間（実数）		問9（3）　希望する1週間の実労働時間数	問8（3）　希望する1週間の実労働時間数
問12（1）　資格・免許の有無、取得の意向	問9（1）　資格・免許の必要性		
問12（2）　資格・免許の内容	問9（2）　資格・免許の有無、取得の意向		
	問9（3）　資格・免許の内容		

図表・序－3　個人票の設問事項の変遷（つづき）

平成15年（2003）	平成19年（2007）	平成22年（2010）	平成26年（2014）
問13　各種保険制度等 適用状況 1）雇用保険 2）健康保険 3）厚生年金 4）企業年金 5）退職金制度 6）財形制度 7）賞与支給制度 8）福利厚生施設等の利用 9）自己啓発援助制度	問10　各種保険制度等 適用状況 1）雇用保険 2）健康保険 3）厚生年金 4）企業年金 5）退職金制度 6）財形制度 7）賞与支給制度 8）福利厚生施設等の利用 9）自己啓発援助制度	問10（1）　各種保険制度等 適用状況 1）雇用保険 2）健康保険 3）厚生年金 4）企業年金 5）退職金制度 6）財形制度 7）賞与支給制度 8）福利厚生施設等の利用 9）自己啓発援助制度 10）短時間正社員への転換制度	問9（1）　各種保険制度等 適用状況 1）雇用保険 2）健康保険 3）厚生年金 4）企業年金 5）退職金制度 6）財形制度 7）賞与支給制度 8）福利厚生施設等の利用 9）自己啓発援助制度 10）フルタイム正社員への転換制度 11）短時間正社員への転換制度
問11（1）　職業能力を高めたいか 問11（2）　（高めたい場合）活用している・したい方法 1）会社内での教育訓練（研修） 2）公共職業能力開発施設の講座の受講 3）民間教育訓練機関の講座の受講 4）通信教育の受講 5）その他の自主的学習		問10（2）　各種保険制度等 今後の適用希望 1）雇用保険 2）健康保険 3）厚生年金 4）企業年金 5）退職金制度 6）財形制度 7）賞与支給制度 8）福利厚生施設等の利用 9）自己啓発援助制度 10）短時間正社員への転換制度	問9（2）　各種保険制度等 今後の適用希望 1）雇用保険 2）健康保険 3）厚生年金 4）企業年金 5）退職金制度 6）財形制度 7）賞与支給制度 8）福利厚生施設等の利用 9）自己啓発援助制度 10）フルタイム正社員への転換制度 11）短時間正社員への転換制度
問14　職場での満足度 1）仕事の内容、やりがい 2）賃金 3）労働時間・休日などの労働条件 4）人事評価、処遇のあり方 5）職場の環境 6）職場の人間関係、コミュニケーション 7）雇用の安定性 8）福利厚生 9）職場訓練、能力開発のあり方 10）職業生活全体	問11　職場での満足度 1）仕事の内容、やりがい 2）賃金 3）労働時間・休日などの労働条件 4）人事評価、処遇のあり方 5）職場の環境 6）職場の人間関係、コミュニケーション 7）雇用の安定性 8）福利厚生 9）職場訓練、能力開発のあり方 10）職業生活全体	問11　職場での満足度 1）仕事の内容、やりがい 2）賃金 3）労働時間・休日などの労働条件 4）人事評価、処遇のあり方 5）職場の環境 6）正社員との人間関係、コミュニケーション 7）正社員以外の労働者との人間関係、コミュニケーション 8）職場での指揮命令系統の明確性 9）雇用の安定性 10）福利厚生 11）教育訓練、能力開発のあり方 12）職業生活全体	問11　職場での満足度 1）仕事の内容、やりがい 2）賃金 3）労働時間・休日などの労働条件 4）人事評価、処遇のあり方 5）職場の環境 6）正社員との人間関係、コミュニケーション 7）正社員以外の労働者との人間関係、コミュニケーション 8）職場での指揮命令系統の明確性 9）雇用の安定性 10）福利厚生 11）教育訓練、能力開発のあり方 12）職業生活全体

揮命令系統の明確性」が追加されるなどの追加的変更があった。

H26 には、２つの項目が追加された。有期雇用者の無期転換希望の有無と学卒以降の就業形態の経験状況とトータルとしての非正規形態経験期間に関する設問である。

２－３　就業形態の定義

「多様化調査」で用いられる就業形態は、H26 では次のように定義されている。

・「正社員」・・・雇用している労働者で雇用期間の定めのない者のうち、他企業への出向者などを除いたいわゆる正社員

（注）短時間正社員（フルタイム正社員より１週間の所定労働時間（所定労働日数）が短い正社員）、育児・介護休業中の正社員も含める。

・「契約社員」・・・特定職種に従事し、専門的能力の発揮を目的として雇用期間を定めて契約する者

・「嘱託社員（再雇用者）」・・・定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約し、雇用する者

・「出向社員」・・・他企業より出向契約に基づき出向してきている者（出向元に籍を置いているかどうかは問わない）

・「派遣労働者」・・・「労働者派遣法」に基づき派遣元事業所から派遣されてきている者。

（注）派遣労働者は、個人票では「登録型」と「常時雇用型」（H22 までは「常用雇用型」）とに区分されている。後者は、以下「常雇型」と略することがある。

・「臨時労働者」・・・常用労働者に該当しない労働者（雇用契約期間が日々又は１カ月以内の労働者のうち、8 月又は 9 月に雇われた日数がいずれかの月において 17 日以下である者

（注）H22 までは、「臨時的雇用者」という名称が用いられ、雇用期間が１カ月以内の者で、臨時的に又は日々雇用している者と定義されていた。

・「パートタイム労働者」・・・常用労働者のうち、フルタイム正社員より１日の所定労働時間が短いか、１週の所定労働日数が少ない者

（注）一定期間育児や介護等のために勤務時間を一時的に短縮している人（一定期間後、勤務時間が元に戻る場合）は、本来の勤務時間で判断する。

・「その他」・・・上記以外の労働者

この各就業形態の定義は、H22 から変化している部分もみられるが、実質上の変化はわずかなものにとどまると考えられる。むしろ、それぞれの形態ごとの定義よりも留意される必要があることは、同時に２以上の定義に該当する場合であり、概ね次のように取り扱われている [3]。

[3] H15 の事業所票にはこれに関する明記はないが、このように取り扱われていたものと考えられる。

・「契約社員」に該当するときは、同時に、定年退職者等の再雇用者（＝「嘱託社員」）、「臨時労働者」（H22 までは「臨時的雇用者」）、「パートタイム労働者」、「その他」に当てはまる場合も「契約社員」とする。
・「嘱託社員」に該当するときは、同時に、「臨時労働者」（H22 までは「臨時的雇用者」）、「パートタイム労働者」、「その他」に当てはまる場合も「嘱託社員」とする。

なお、いわゆる「短時間正社員」の取扱いについては、H26 で初めて明記された。H22 までは、「正社員」の定義は、「雇用している労働者で雇用期間の定めのない者のうち、パートタイム労働者や他企業への出向者などを除いた、いわゆる正社員」とされており、「短時間正社員」は「パートタイム労働者」として取り扱われていたとみられる余地がある。しかしながら、実務の実態からみてそのような取扱いをする可能性は小さく、定義末の「いわゆる正社員」にウェイトが置かれた判断が行われたと考えておいてよいと思われる。したがって、H22 までも短時間正社員は、正社員として回答されていたとみてよいであろう[4]。

２－４　産業分類、職業分類の変更

政府統計は、原則として日本標準産業分類及び日本標準職業分類に基づくこととされている。「多様化調査」も当然に両分類に基づき、産業と職業を調査・表示している。日本標準産業分類は平成 19 年（11 月）に、日本標準職業分類は平成 21 年にそれぞれ改訂されたため、産業・職業とも H19 までと H22 以降とでは異なる分類となっている。

産業分類の改訂については周知のことではあるが、大分類では、従前の 14 分類から平成 19 年 11 月改訂では 16 分類に増やされている。おおまかにいえば、従前の「サービス業（他に分類されないもの）」の中から「学術研究、専門・技術サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」の２つが独立した分類とされたものである。また、そのほかの大きな変更点としては、従前「情報通信業」に含まれていた「信書送達業」（小分類）が「郵便業」として「運輸業」と統合され、「運輸業、郵便業」という大分類とされたこと、従前「サービス業（他に分類されないもの）」に含まれていた「物品賃貸業」（中分類）が「不動産業」と統合され、「不動産業、物品賃貸業」という大分類とされたこと、などがある。このほか、細かな区分間の移動が行われている。このため、H19 までと H22 以降とで、産業別にみたデータの連続性が必ずしも確保されているとはいえない状態となっている。そこで、今回「多様化調査」を時系列データの整備を重点として再集計するに当たっては、「多様化調査」では中分類ベースまでの分類が把握されていることから、中分類までの段階で可能な限り範囲を合わせて調整・再編した独自の分類を設定し、「特別集計産業分類」としてデータを再集計することとした。詳細は、第１章をご覧いただきたい。中分類以下の小分類等で行われた分類変更までは

[4] また、正社員が短時間である場合は、育児や介護のために一時的に短時間となっている場合がほとんどであり、実態としてもデータに与える影響を考慮する必要も乏しいと思われる。とはいえ、このことと調査上定義を明確にしておくことの重要性とは、別の問題であることはいうまでもない。

調整できないので、完全な連続性があるわけではないが、産業ごとの時系列変化（H15～H26）のおおまかな傾向をみることができるデータとなっていると思われる。

職業分類については、大分類で、従前の 10 分類から 12 分類へと変更された。その変更の概要は、**図表・序－４**にまとめた。名称が変更されている分類はもとより、同一の名称であっても内容に変更があった分類がある。しかしながら、「多様化調査」では、職業（種）は「個人票」において大分類で調査されているのみであるので、上述の産業の場合のように所定の調整をすることもできない。したがって、こうした分類改訂に留意しながら、データをみていくほかない。とはいえ、大分類記号でA（管理的職業）からG（農林漁業従事者）までであれば、おおむね連続したデータであるとみてもよいと思われる。

図表・序－４　職業分類における旧分類（平成9年改訂）と新分類（平成21年改訂）と分類の変化

平成9年（旧分類）	（大分類間移動）	平成21年（新分類）	大分類間の移動状況（移入の視点から）
B管理的職業従事者		A管理的職業従事者	
A専門的・技術的職業従事者		B専門的・技術的職業従事者	旧「運輸通信従事者」のうちの「無線通信技術従事者」、「有線通信員」、「その他の通信従事者」が移入。
C事務従事者		C事務従事者	旧「運輸/通信従事者」のうちの「電話交換手」が移入。
D販売従事者		D販売従事者	旧「事務従事者」のうちの「現金出納事務員」の一部が移入。
Eサービス職業従事者		Eサービス職業従事者	旧「販売従事者」のうちの「飲食店主」が移入。
F保安職業従事者		F保安職業従事者	※民営事業所ではほとんどが「警備員」であると思われる。
G農林漁業従事者		G農林漁業従事者	旧「生産工程・労務作業者」のうちの「他に分類されない労務作業者」の一部が移入。
H運輸・通信従事者		H生産工程従事者	旧「生産工程・労務作業者」のうちの「製造・制作作業者」（I－1）の一部が移入。
I 生産工程・労務作業者		I 輸送・機械運転従事者	旧「生産工程・労務作業者」のうちの「定置機関運転・建設機械運転・電気作業者」の一部が移入。
		J建設・採掘従事者	旧「生産工程・労務作業者」のうちの「建設躯体工事作業者」、「建設作業者（建設躯体工事作業者を除く）」、「電気作業者」、「採掘作業者」、「土木作業従事者」が移入。
		K運搬・清掃・包装等従事者	旧「運輸・通信従事者」のうちの「郵便・電報外務員」が移入。 旧「生産工程・労務作業者」のうちの「運搬労務作業者」、「その他の労務作業者」（「清掃員」など）が移入。
J分類不能の職業		L分類不能の職業	

資料：総務省「日本標準職業分類新旧対照表」から作成。

２－５　その他の留意事項

「多様化調査」では、データは抽出率から設定される復元倍率によりウェイトバックして集計され、原則として各項目のカテゴリーの比率として表示されている。この資料シリーズ

においても、データ集計については同様にウェイトバック集計し、カテゴリーの比率として表示している。一方、回帰分析等に用いる場合は、ウェイトにより加重して分析するか、それともウェイトを用いずに分析するかは、いずれによったかを明記することを条件に、各分析担当者の判断によっている[5]。

また、上述のようにデータは、「事業所票」によるデータと「個人票」によるデータとがある。さらには、両データを労働者の就業先の事業所によって結合させた「マッチング・データ」を作成し、集計や分析を行っている。その際、「事業所票」に回答のあったすべての事業所の労働者から「個人票」に回答があったわけではないので、「事業所票」と「マッチング・データ」とでは所収されている事業所の範囲が異なっていることは、留意が必要である。

なお、今回の再集計においては、上述の「特別集計産業分類」での集計をはじめとして、不詳（無回答）の取扱いなどが異なり、厚生労働省から既に発表されている「多様化調査」の報告データとは必ずしも同じ範囲での集計となっていないので、微妙に異なる数値となっているものもあることは、前もって承知されたい。

３．この資料シリーズの全体構成

この「資料シリーズ」の全体の構成は、次のようになっている。

第Ⅰ部では「多様化調査」データの再集計結果を概説している。再集計の結果は、巻末の付属集計表に整理して掲載しているが、第Ⅰ部では、その中から特徴的なデータを取り出し、コンパクトな図表にして解説している。第１章では、日本標準産業分類の改訂があった中で、できる範囲で時系列的な継続性を確保するように試みに編成した「特別集計産業分類」により、その産業別を中心に、対象期間における雇用の多様化の進展状況を跡づけている。続いて第２章では、「多様化調査」ならではのデータである事業所が非正規形態の雇用を活用する理由や活用上の問題点、非正規雇用に対する賞与や福利厚生施設等の利用といった各種制度の適用状況を概観し、第３章では勤続別を中心とした賃金に関する集計結果を概観している。第４章では、雇用の多様化の実態にさらにせまるべく、「小売業の販売職」など産業と職業とをともに特定したうえで、その形態構成や賃金などを概観している。また、第５章では、ライフステージを設定したうえで、ステージごとに形態構成や形態選択理由などを概観し、あるいはステージ間で比較している。第６章は、今回初めて集計対象となった平成 26 年調査で新設された調査項目（有期雇用者の無期雇用転換希望と過去の非正規形態経験状況）について、新設趣旨を踏まえた集計結果を概観している。さらに、補章として、「学生アルバイト」

[5] 回帰分析結果の表示形式についても、前回までの取組などを引き継ぎそれぞれの執筆担当者の慣行によっている。なお、回帰分析（特に OLS における数値データの説明変数）において留意する必要のある多重共線性については、明示的にチェックしてはいないが、これまでの分析経験から大きな問題はないと考えられる。ちなみに、今回初めて行い、種々の変数を最大限投入した分析（第Ⅱ部第３章の図表３－３－３参照）については、念のため共線性のチェックを行ったが、問題のない結果であった。また、使用している統計ソフトにおいては、共線性に問題がある場合は、自動的に変数が排除され分析者に知らされるようになっており、この面からも問題はないといえる。

に関して試みに行った集計結果を粗描している。

第Ⅱ部では、特定のテーマに関する分析結果を掲載している。第１章は多様な形態で働く人々の仕事満足度の時系列推移と満足度を左右する要因に関する分析であり、第２章は子育て中の女性が就業時間を希望どおりに設定できずにいるという不完全就業に関する分析であり、いずれも前回の取組でも実施されたものである。新たに加えられたデータでも分析するとともに、析出された結果を提示している。第３章は、正規・非正規の賃金について、簡単な関数（賃金関数）を推計することを通じて、賃金格差を中心に分析結果を提示している。第４章は、このほかのトピックスについて、例えば有期雇用者の無期転換希望やパートタイム労働者の労働時間数の増減希望に関する分析など、政策面と関連するテーマについて、可能な範囲で行った分析結果を提示している。

最後に、全体的なまとめと若干の考察を行っている。

第１章　多様化の進展状況（産業別を中心に）

この章では、「多様化調査」の事業所調査結果データにより、平成 15 年以降 26 年（西暦では 2003 年以降 2014 年）までの雇用の多様化の進展状況を概観する。その際、多様化の進展は、産業によって違いがみられることから、主に産業別の状況に焦点を当てることとしたい。とはいえ、日本標準産業分類の改訂に伴い平成 15 年調査（以下「H15」と略す。他の年の調査についても同様）及び H19 と H22 及び H26 とで産業分類が異なっており、必ずしも産業ごとにデータの連続性が確保されていない面がある。そこで、大分類を基調としながら、データの得られる中分類ベースの産業分類を用いて可能な限り範囲を合わせることにより、H15 から H26 までにおいてある程度の連続性をもった分類（「特別集計産業分類」）にケースを編集したうえで、集計を行った。以下、産業別にみた雇用の多様化の進展を中心に、集計結果をみていくこととしたい。

なお、上述の序の冒頭で述べたように、今回の「多様化調査」の再集計・分析の取組は、特にこの第Ⅰ部においては、集計結果データの整理・提供を第一の目的としている。今回行った集計結果は、そのほとんどを巻末の付属集計表として掲載しており、それが今回の取組の最大の成果となっている。以下では、付属集計表掲載のデータの中から主要なものを抽出して、図表化等の加工を施したうえで提示し、若干の解説を加えたものであり、例示的な性格のものである。ここで取り上げなかったもので関心のある分野については、読者が付属集計表からデータを取り出して、活用されることを期している。

１－１　「特別集計産業分類」の概説

集計結果をみる前提として、「特別集計産業分類」の編集内容について、解説しておこう。その概要は、図表１－１－１に整理したとおりである。「多様化調査」の対象産業について、日本標準産業分類では、平成 14 年 3 月改訂の第 11 回改訂版では 89、平成 19 年 11 月改訂の第 12 回改訂版では 91 の中分類がそれぞれ設定されている。この中分類をベースとして、両者を通じて可能な限り範囲が同じになることを念頭におきながら分類を再編し、まず 49 の「特別集計産業分類（中分類）」に編集した[6]（図表１－１－１の左側の表）。次いで、この 49 の分類をベースとして、16 の「特別集計産業分類（大分類）」と 7 つの「特別集計産業分類（特掲中間分類）」とに分類した（同図表の右側の表）。集計は、主にこの「大分類」と「特掲中間分類」とについて行った。

分類後の事業所の分布は､図表１－１－２のとおりである。なお、以下においては、誤解

[6] もとより標準産業分類の小分類の移動など、中分類の分割移動などもあり、完全に範囲を一致させることはできていない。例えば、第 11 回分類で「37.通信業」に含まれていた郵便業が、第 12 回分類では「49.郵便業（信書郵便業を含む）」と独立した中分類産業となり、大分類上も「情報通信業」から「運輸業、郵便業」へと移動したことなどがある。とはいえ、こうした点に留意しつつ、４回の「多様化調査」を通じた産業別動向に関するおおまかな傾向をみることはできるものと考えられることは、先（序）に述べたとおりである。

図表1－1－1 「特別集計産業分類」の編集（日本標準産業分類（中分類）との関係）

特別集計産業（中分類）

番号		H15及びH19調査（第11回番号）	H22及びH26調査（第12回番号）
	鉱業、採石業、砂利採取業		
1	鉱業、採石業、砂利採取業	5	5
	建設業		
2	総合工事業	6	6
3	職別・設備工事業	7,8	7,8
	製造業		
4	食料品製造業	9	9
5	繊維工業	11,12	11
6	木材・家具・パルプ・紙等製造業	13,14,15	12,13,14
7	その他の消費財関連製造業	10,16,21	10,15,20
8	化学・石油・石炭・プラスチック・ゴム・窯業・土石製品製造業	17,18,19,20,22	16,17,18,19,21
9	金属関係製造業	23,24,25	22,23,24
10	はん用・生産・業務用機器製造業	26,31	25,26,27
11	電気関係機器製造業	27,28,29	28,29,30
12	輸送用機器製造業	30	31
13	その他の製造業	32	32
	電気・ガス・熱供給・水道業		
14	電気・ガス・熱供給・水道業	33,34,35,36	33,34,35,36
	情報通信業		
15	情報通信業（放送業を除く）	37,39,40,41	37,39,40,41
16	放送業	38	38
	運輸業、郵便業		
17	鉄道業	42	42
18	道路運送業	43,44	43,44
19	水運業	45	45
20	航空運輸業	46	46
21	倉庫業・運輸附帯サービス業	47,48	47,48
22	郵便業（信書郵便事業を含む）		49
	卸売・小売業		
23	卸売業	49,50,51,52,53,54	50,51,52,53,54,55
24	各種食品・飲食料品小売業	55,57	56,58,77
25	繊維類・機械器具・その他の小売業	56,58,59,60	57,59,60,61
	金融・保険業		
26	銀行業等金融機関（金融商品・商品先物取引業を除く）	61,62,63,64,66	62,63,64,66
27	金融商品・商品先物取引業	65	65
28	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	67	67
	不動産業、物品賃貸業		
29	不動産業	68,69	68,69
30	物品賃貸業	88	70
	学術研究、専門・技術サービス業		
31	学術・開発研究機関	81	71
32	専門・医術サービス業	80	72,74
33	広告業	89	73
	宿泊業、飲食サービス業		
34	宿泊業	72	75
35	飲食店	70,71	76
	生活関連サービス業、娯楽業		
36	生活関連サービス業	82,83	78,79
37	娯楽業	84	80
	教育、学習支援業		
38	学校教育	76	81
39	その他の学校、学習支援業	77	82
	医療、福祉		
40	医療業	73	83
41	保健衛生	74	84
42	社会保険・社会福祉・介護事業	75	85
	複合サービス業		
43	郵便局	78	86
44	協同組合（他に分類されないもの）	79	87
	サービス業（他に分類されないもの）		
45	廃棄物処理業	85	88
46	自動車整備/機械等修理業（別掲を除く）	86,87	89,90
47	その他の事業サービス業	90	91,92
48	政治・経済・文化団体/	91,92	93,94
49	その他のサービス業	93,94	95

（注）「第11回番号」及び「第12回番号」は、それぞれの回の日本標準産業分類・中分類の番号である。

特別集計産業（大分類）

番号		特別集計中分類番号
1	**鉱業、採石業、砂利採取業**	1
2	**建設業**	2,3
3	**製造業**	4～13
4	**電気・ガス・熱供給・水道業**	14
5	**情報通信業**	15,16
6	**運輸業、郵便業**	17～22
7	**卸売・小売業**	23～25
8	**金融・保険業**	26～28
9	**不動産業、物品賃貸業**	29,30
10	**学術研究、専門・技術サービス業**	31～33
11	**宿泊業、飲食サービス業**	34,35
12	**生活関連サービス業、娯楽業**	36,37
13	**教育、学習支援業**	38,39
14	**医療、福祉**	40～42
15	**複合サービス業**	4344
16	**サービス業（他に分類されないもの）**	45～49

特別集計産業（特掲中間分類）

番号		特別集計大分類番号
1	消費関連製造業	4～7
2	素材関連製造業	8,9
3	機械関連製造業	10～12
4	卸売業※	23
5	小売業	24,25
6	通信・郵便業	(37,78/37,49,86)
7	社会保険・社会福祉・介護事業	42

※卸売業は、中分類に同じ。
（ ）内は、元の日本標準産業分類・中分類番号である。

図表１－１－２　事業所の特別集計産業分類別分布

（所、%）

	平成15年		平成19年		平成22年		平成26年	
	復元事業所数	構成比	復元事業所数	構成比	復元事業所数	構成比	復元事業所数	構成比
計	1,762,603	100.0	1,664,058	100.0	1,726,412	100.0	1,816,466	100.0
【大分類】								
鉱業・採石業・砂利採取業	2,194	0.1	1,843	0.1	1,679	0.1	1,053	0.1
建設業	203,494	11.5	178,720	10.7	170,731	9.9	155,362	8.6
製造業	257,019	14.6	232,603	14.0	227,223	13.2	204,819	11.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2,684	0.2	2,431	0.1	2,403	0.1	6,254	0.3
情報通信業	30,924	1.8	29,110	1.7	33,363	1.9	31,469	1.7
運輸業、郵便業	78,182	4.4	74,762	4.5	77,192	4.5	64,460	3.5
卸売・小売業	518,732	29.4	485,694	29.2	481,213	27.9	497,641	27.4
金融・保険業	56,293	3.2	49,322	3.0	47,958	2.8	50,142	2.8
不動産業、物品賃貸業	31,416	1.8	35,658	2.1	38,544	2.2	38,868	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	43,671	2.5	39,643	2.4	51,415	3.0	53,163	2.9
宿泊業、飲食サービス業	175,491	10.0	169,751	10.2	172,403	10.0	176,963	9.7
生活関連サービス業、娯楽業	75,864	4.3	76,088	4.6	84,879	4.9	82,022	4.5
教育、学習支援業	42,556	2.4	41,852	2.5	45,286	2.6	90,117	5.0
医療、福祉	121,430	6.9	133,703	8.0	157,207	9.1	218,575	12.0
複合サービス業	15,156	0.9	13,757	0.8	24,419	1.4	19,340	1.1
サービス業（他に分類されないもの）	107,497	6.1	99,122	6.0	81,744	4.7	103,520	5.7
【特掲中間分類】								
消費関連製造業	102,748	5.8	85,893	5.2	84,513	4.9	70,759	3.9
素材関連製造業	74,246	4.2	71,705	4.3	67,919	3.9	66,810	3.7
機械関連製造業	71,932	4.1	66,738	4.0	66,525	3.9	58,402	3.2
卸売業	176,764	10.0	165,114	9.9	158,560	9.2	148,160	8.2
小売業	341,968	19.4	320,580	19.3	322,653	18.7	349,481	19.2
通信・郵便業	4,625	0.3	4,202	0.3	20,128	1.2	14,650	0.8
社会保険・社会福祉・介護事業	43,037	2.4	50,588	3.0	58,571	3.4	100,371	5.5

が生じるおそれがある場合を除き、「特別集計産業分類に基づく産業」などといわずに、単に「産業」と記述している。以上を前提として、集計結果を紹介していこう。

１－２　それぞれの雇用就業形態がいる事業所の割合の推移

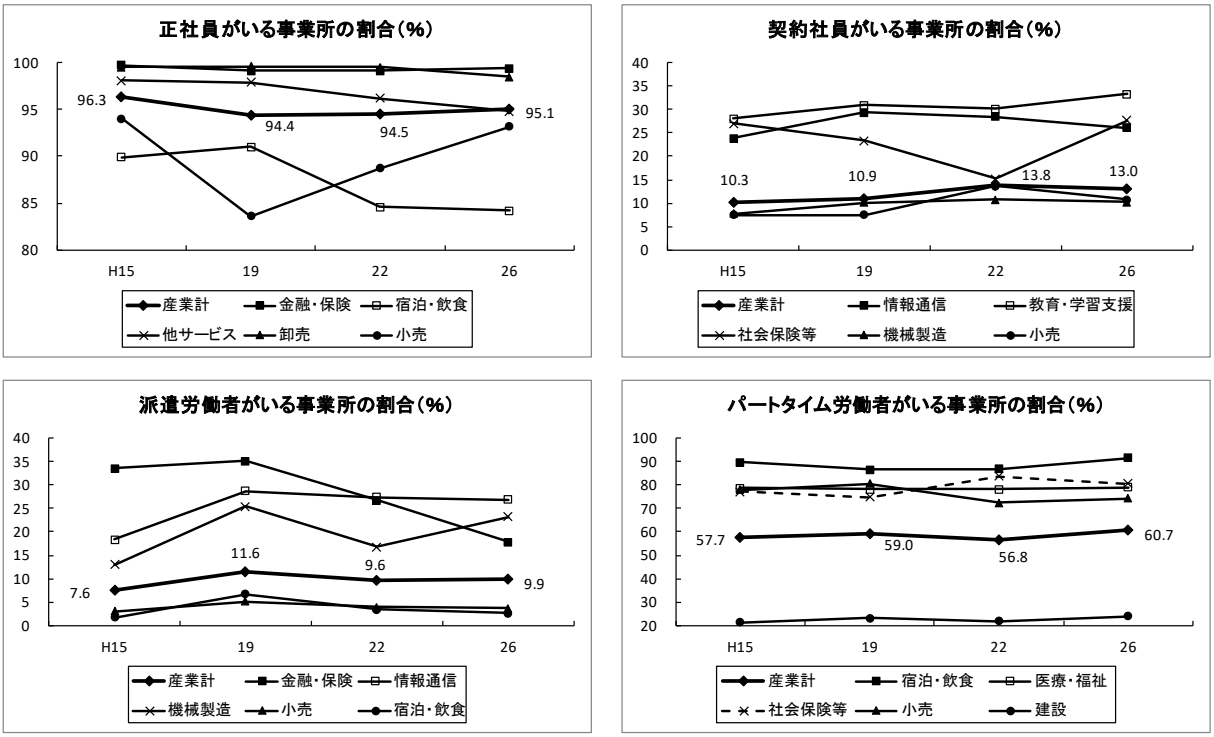
「多様化調査」は事業所を対象とした調査でもあることが、大きな特徴の１つである。その結果、それぞれの雇用就業形態がいる事業所の割合を把握することができる[7]。H26 における産業計でみると、正社員がいる事業所が 95.1%とほとんどの事業所に正社員がおり、パートタイム労働者（以下単に「パート」と略することがある。）のそれが 60.7%と半数以上の事業所にパートがいる。これに対して。嘱託社員が 18.3%、契約社員は 13.0% 、派遣労働者は 9.9%とこれらの形態がいる事業所は１～２割となっている。なお、「その他」が 17.4%、臨時労働者が 7.2%、出向社員が 6.1%となっている[8]。

正社員、契約社員、派遣労働者及びパートの４つの形態について、それぞれがいる事業所の割合の推移を、産業計と特徴的ないくつかの産業における推移をみたものが、図表１－１－３である。正社員がいる事業所の割合は、H15 の 96.3%から H19 の 94.4%へと低下し、

[7] 「多様化調査」では、「就業形態」という用語が用いられているが、非正規性の基準の１つに雇用関係が含まれていることから、ここでは「雇用就業形態」という用語を用いることとしたい。

[8] 「臨時労働者」は H26 における名称であり、H22 までは「臨時的雇用者」という名称で調査されている。以下において、この形態を通期的に扱う場合は、「臨時的雇用者」ということとしたい。

図表１－１－３ それぞれの雇用就業形態のいる事業所の割合の推移（産業計と特徴的な主な産業）



（注） グラフごとに目盛軸が異なっていることに注意されたい。
産業計のみ、データ値を表示している。

H22（94.5%）はほぼ横ばいで推移したが、H26 には 95.1%とやや上昇となった。産業別にみると、卸売業や金融・保険業では 99%台でほとんどの事業所に正社員がおり、ほぼ天井に張りついた形で推移している。一方、宿泊・飲食サービス業では H26 で 84.2%と正社員がいない事業所もかなりあり、また、正社員のいる事業所の割合は低下してきている。小売業も正社員のいる事業所の割合が相対的に低い産業であるが、H15（94.0%）から H19（83.6%）にかけてかなり低下したが、その後上昇してきている（H26：93.2%）[9]。一方、他のサービス業（サービス業（他に分類されないもの））では、H15 の 98.1%から H26 の 94.8%へと低下してきている。

契約社員がいる事業所の割合は、H15 の 10.3%から H26 の 13.0%へと上昇している。産業別には、教育・学習支援業（H15：28.1%→H26：33.3%）や情報通信業（同 23.9%→26.1%）などが割合の高い産業であり、また、この間に上昇している。また、社会保険・社会福祉・介護事業（「社会保険等」と略称している。以下同じ。）では、割合が大きく変動しているが、H26 で 27.7%と割合の高い産業といえる [10]。一方、小売業（同 7.5%→10.8%）や機械関連製造業（同 7.7%→10.2%）などが割合の低い産業であるが、これらの産業でも割合は上昇

9 以下の記述及び図表において、産業の名称は誤解されない範囲で略称を用いている。

10 社会保険等は、特別集計産業分類の特掲中間分類であるが、中分類産業の１つ（42 番）でもあり、かなり細かな範囲での集計である（図表１－１－１参照）。したがって、かなり幅をもってみる必要のあるデータであることは、念頭におかれたい。

してきている[11]。

派遣労働者がいる事業所の割合は、H15 の 7.6%から H19 には 11.6%へと大きく上昇したが、H22 には 9.6%と低下し、H26（9.9%）はほぼ横ばいとなっている。金融・保険業（H15：33.6%）がもっとも割合の高い産業であったが、H22（26.7%）、H26（17.8%）と大きく低下している。代わって、情報通信業（H15：18.3%→H26：26.9%）がもっとも割合の高い産業となっている。機械関連製造業では、平成 16 年の製造業務派遣の解禁を背景に H15（13.0%）から H19（25.4%）にかけて急上昇したが、リーマンショックをはさんで H22（16.8%）には大きく低下した[12]。その後、H26（23.2%）には再び上昇し、H19 の水準近くまで戻し、情報通信業に次いで割合の高い産業の１つとなっている。一方、宿泊・飲食サービス業（H15：1.8%→H26：2.6%）や小売業（同 3.0%→3.7%）では派遣労働者のいる事業所は数%にとどまっている。

パートタイム労働者がいる事業所の割合は、H15 の 57.7%から H26 の 60.7%へと強含みほぼ横ばいで推移している。割合のもっとも高い産業は宿泊・飲食サービス業（H15：89.7%→H26：91.6%）で、次いで医療・福祉（同 78.7%→78.9%）や小売業（同 78.0%→74.3%）などとなっている。医療・福祉の中の社会保険等（同 77.1%→80.6%）をみると、医療・福祉全体ではほぼ横ばいである中で、やや上昇がみられている。一方、建設業（同 21.4%→24.0%）は割合の低い産業である。

それぞれの雇用就業形態を活用するかどうかは、事業所における事業特性を背景としたその活用理由に大きく依存していると考えられる。この点については、第２章で形態の活用理由をみるとともに、補論として簡単な関数による分析を行っているので、参照されたい。

１－３　契約社員、派遣労働者及びパートタイム労働者の３形態相互の存否

これまでは、それぞれの雇用就業形態の存否をみたが、ここでは、契約社員、派遣労働者及びパートタイム労働者の３形態について、相互の存否についてみておきたい（図表１－１－４）。

産業計をみると、「３形態ともいない」事業所は、３割程度で経年的に徐々に低下（H15：34.0%→H26：30.5%）しており、いずれかの形態がいる事業所が７割程度となっている。３形態のうち「パートのみいる」事業所が半数程度（H26：49.4%）であり、これに「契約社員のみいる」（同 4.3%）、「派遣のみいる」（同 3.4%）を加え 57%程度が３形態のうち１形態のみがいる事業所となっている。経年的にも、この割合に特段の変化はみられていない（H15：57.4%→H26：57.1%）。２形態以上がともにいる事業所では、「契約社員とパート

[11] 本文でとりあげていないが、この間に嘱託社員がいる事業所の割合が上昇してきている（数値データは、巻末付属集計表参照）。それは、高年齢者の再雇用の進展によるところが大きいが、この契約社員についても同様の事情が背景の１つにあるものと考えられる。

[12] 念のために申し添えれば、製造業で活用される派遣労働者は製造業務に限られるわけではなく、事務業務や設計業務をはじめとして、平成 16 年前も派遣労働者は活用されていた。

がいる」（同 4.6%→6.0%）が相対的に多くなっている。

産業別にみると、宿泊・飲食サービスは「パートのみ」の割合（H15：78.3%→H26：79.6%）が非常に高い産業であり、また、小売業（同 71.8%→65.0%）でもその割合が高くなっている。ただし、小売業は経年的に低下傾向がみられ、代わって水準は小さいものの「契約社員とパートとがいる」割合（同 4.4%→6.9%）などが上昇してきている。社会保険等も「パートのみ」の割合（H15：56.8%→H26：55.2%）が相対的に高いが、同時に「契約社員とパートとがいる」（同 16.6%→14.5%）や「契約社員のみいる」（同 9.7%→8.0%）も相対的に高い産業である。また、教育・学習支援業も、同様の傾向がみられる。情報通信業は、「パートのみいる」の割合は２割以下であり、「契約社員のみいる」（同 12.9%→9.3%）や「派遣のみいる」（同 10.6%→12.9%）、さらには「契約社員と派遣労働者とがいる」（同 4.0%→4.9%）の割合が相対的に高くなっている。金融・保険業は、H19 までは「パートのみいる」の割合（H19：24.1%）が産業計との比較で相対的に低く、「派遣労働者のみいる」（同 16.6%）や

図表１－１－４ 3形態（契約社員、派遣労働者、パートタイム労働者）相互の存否別事業所の割合（%）

（産業計及び特徴的な産業）

（%）

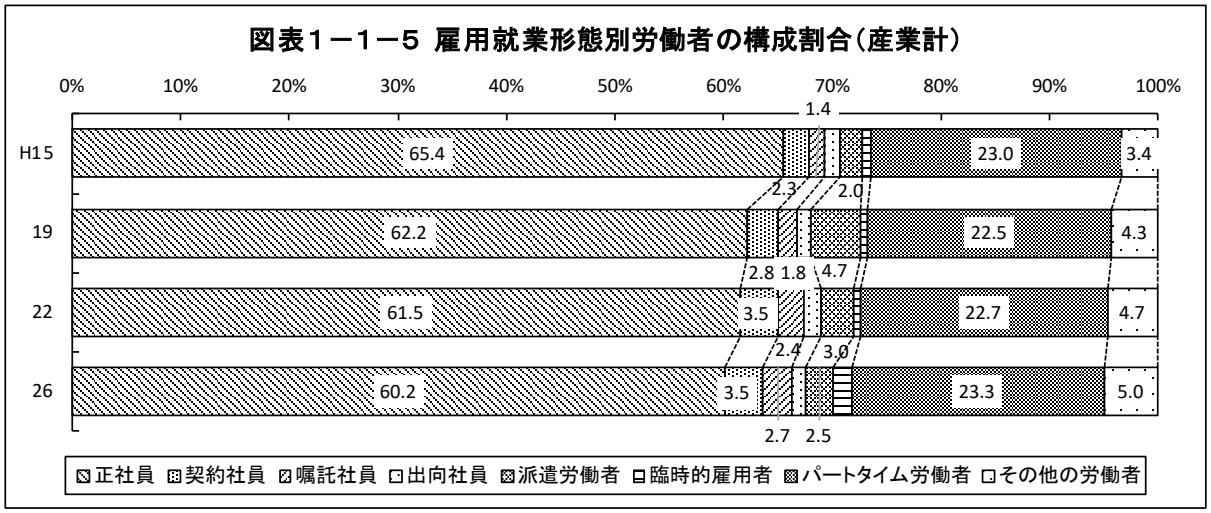
		計	3形態ともいない事業所	契約社員のみいて派遣・パートはいない事業所	派遣のみいて契約社員・パートはいない事業所	パートのみいて契約社員・派遣はいない事業所	契約社員・派遣はいてパートはいない事業所	契約社員・パートはいて派遣はいない事業所	派遣・パートはいて契約社員はいない事業所	3形態ともいる事業所
産業計	平成15年	100.0	34.0	3.9	3.6	49.9	0.9	4.6	2.3	0.9
	19	100.0	31.2	4.0	4.7	48.5	1.1	4.7	4.7	1.1
	22	100.0	32.9	5.6	3.4	46.4	1.3	5.5	3.4	1.5
	26	100.0	30.5	4.3	3.4	49.4	1.2	6.0	3.8	1.5
建設業	15	100.0	70.2	4.2	3.0	19.0	1.2	1.5	0.2	0.7
	19	100.0	66.5	3.9	5.3	19.5	1.1	1.8	1.0	0.9
	22	100.0	63.8	7.5	5.5	18.9	1.2	1.9	0.4	0.8
	26	100.0	66.8	3.5	3.6	20.2	2.1	0.3	2.5	1.0
情報通信業	15	100.0	39.4	12.9	10.6	23.8	4.0	5.5	2.2	1.5
	19	100.0	34.7	15.7	16.1	16.1	5.8	4.7	3.8	3.0
	22	100.0	43.3	14.3	15.3	10.1	6.6	4.9	2.8	2.7
	26	100.0	37.8	9.3	12.9	18.3	4.9	7.7	4.9	4.2
金融･保険業	15	100.0	28.9	5.6	18.6	28.7	3.9	3.2	9.9	1.2
	19	100.0	29.6	8.2	16.6	24.1	5.3	3.1	10.8	2.4
	22	100.0	28.5	7.0	12.8	34.5	3.3	3.3	8.4	2.1
	26	100.0	29.7	3.6	6.1	44.1	1.9	4.9	8.3	1.5
宿泊業、飲食サービス業	15	100.0	7.9	1.9	0.0	78.3	0.5	10.1	1.0	0.3
	19	100.0	10.2	1.6	1.4	76.6	0.2	4.8	4.7	0.4
	22	100.0	12.0	1.0	0.0	78.8	0.1	4.7	2.0	1.3
	26	100.0	4.4	3.8	0.1	79.6	0.1	9.5	1.4	1.0
教育、学習支援業	15	100.0	20.3	9.7	2.3	46.6	2.2	13.5	2.8	2.6
	19	100.0	14.4	7.9	3.3	47.4	2.4	17.7	4.0	2.9
	22	100.0	18.5	8.7	0.7	48.0	1.0	15.0	2.7	5.4
	26	100.0	19.0	11.2	1.1	42.1	2.0	16.8	4.5	3.3
医療、福祉	15	100.0	16.0	3.7	1.6	66.0	0.0	9.8	2.0	1.0
	19	100.0	15.3	5.7	0.7	66.0	0.2	7.4	3.9	0.9
	22	100.0	18.5	2.2	1.0	62.5	0.2	8.0	5.4	2.2
	26	100.0	16.0	3.7	0.9	63.2	0.4	8.0	4.8	2.9
【特掲中間分類】										
機械関連製造業	15	100.0	33.1	2.3	4.1	48.0	0.8	3.6	7.1	1.0
	19	100.0	28.2	3.7	8.1	41.1	1.5	1.5	12.5	3.3
	22	100.0	37.5	3.3	5.9	38.7	1.7	3.7	7.1	2.2
	26	100.0	33.7	2.6	7.5	37.9	3.1	2.7	10.7	1.9
小売業	15	100.0	18.4	2.3	1.3	71.8	0.0	4.4	0.9	0.8
	19	100.0	15.7	1.3	2.3	72.1	0.1	5.7	2.3	0.5
	22	100.0	21.9	5.5	0.0	62.0	0.1	6.6	2.5	1.4
	26	100.0	21.5	3.0	0.7	65.0	0.5	6.9	2.1	0.4
社会保険･社会福祉･介護事業	15	100.0	9.0	9.7	4.2	56.8	0.0	16.6	3.1	0.7
	19	100.0	15.2	9.3	0.4	55.4	0.3	13.1	5.8	0.6
	22	100.0	11.5	3.5	1.4	61.9	0.1	9.3	10.0	2.4
	26	100.0	10.6	8.0	0.0	55.2	0.9	14.5	6.5	4.3

「派遣労働者とパートとがいる」（同 10.8%）などの割合が相対的に高くなっていたが、H22 以降「パートのみいる」の割合（H22：34.5%、H26：44.1%）が上昇し、他の２つの組み合わせの割合は低下している。機械関連製造業は、「派遣労働者とパートとがいる」（H26：10.7%）や「派遣労働者のみいる」（同 7.5%）の割合が相対的に高くなっている。一方、建設業は、「３形態ともいない」事業所が３分の２程度（同 70.2%→66.8%）を占め、経年的にやや低下しているものの、非正規の活用が少ない産業となっている [13]。

１－４　雇用就業形態別労働者数構成割合の推移

つぎに、労働者数での雇用就業形態別構成割合の推移をみよう。産業計で全体的な動きを確認しておくと（図表１－１－５）、正社員の割合は、H15 の 65.4%から H26 の 60.2%まで、この間傾向的に低下している。「非正規４割時代」の到来が示されている [14]。非正規の各形態をみると、非正規形態の中でもっとも大きな割合を占めるパートタイム労働者の割合は、23%前後のほぼ横ばいで推移している。構成割合を高めたのは契約社員（H15：2.3%→H26：3.5%）と嘱託社員（同 1.4%→2.7%）である。派遣労働者は、H15 の 2.0%から H19 には 4.7%へと倍以上の水準へと上昇したが、その後かなり低下し H26 には 2.5%になっている。また、「その他」の割合も、傾向的に上昇している（同 3.4%→5.0%）。

図表１－１－５ 雇用就業形態別労働者の構成割合（産業計）



（注） 出向社員及び臨時的雇用者のデータ値は、掲示していない。

産業別に水準面や時系列変化面で特徴のあるものをみると（図表１－１－６）、まず正社員割合については、電気・ガス等（＝電気・ガス・熱供給・水道業）が 90%前後（H15：91.2%

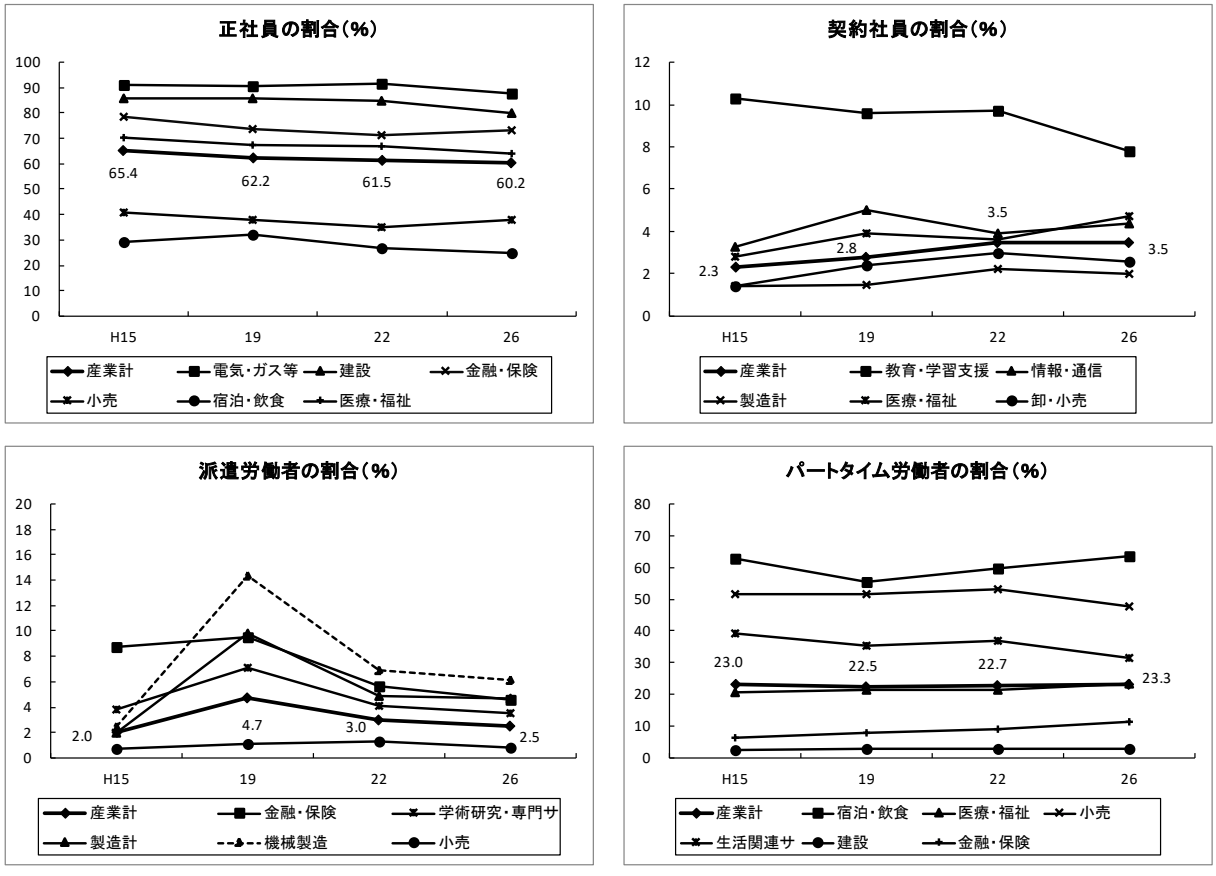
[13] 雇用関係という面ではこのとおりであるとしても、重層下請構造など建設業には建設業なりの「非正規的就労問題」があることには留意が必要である。

[14] 上述の序でも述べたように、これは H26 までの傾向であり、その後、他の統計調査結果でみて正社員割合に上昇傾向がみられている。とはいえ、「非正規４割時代」の到来は否定できないと思われる。

→H26：87.8%）で推移し、建設業も 80%台（同 85.6%→80.0%）であり、正社員割合の高い産業であるが、時系列的には緩やかな低下傾向にある。次いで、金融・保険業（同 78.3%→73.0%）や医療・福祉（同 70.2%→63.8%）なども正社員割合が相対的に高い産業であるが、前者の金融・保険業では H22 から H26 にかけてやや上昇の動きとなっているのに対して、後者の医療・福祉では産業計を上回る低下幅となっている。一方、正社員割合の低い産業として、小売業（同 40.9%→38.1%）や宿泊・飲食サービス（29.1%→25.0%）などがあるが、これら２つの産業では正社員割合が上昇を示した期間もあり、正社員割合は低下しているものの低下幅は産業計のそれを下回っている [15]。

契約社員の割合をみると、産業計では上昇傾向にある中で、その割合がもっとも高い教育・学習支援業では低下傾向（H15：10.3%→H26：7.8%）で推移していた [16]。これに対して、

図表１－１－６ 主な雇用就業形態の労働者構成割合の推移（産業計と特徴的な産業）



（注） グラフごとに目盛軸が異なっていることに注意されたい。
産業計のみ、データ値を表示している。

15 ホテルや大規模小売店において、この間に非正規の正社員化を実施した事例がいくつかみられたが、そうした動きも反映している面もあると思われる。

16 この間に教育・学習支援業で割合の上昇した雇用就業形態は、正社員（H15：60.8%→H26：62.8%）のほか、臨時的雇用者（同 0.3%→3.3%）やその他（同 2.8%→4.7%）での上昇が大きく、これだけではなんともいえない。

割合の水準が比較的高い医療・福祉（同 2.8%→4.7%）や情報通信（同 3.3%→4.4%）では、ジグザグしながらも上昇傾向で推移した。また、水準の低い産業である卸売・小売業（同 1.4%→2.6%）や製造業計（同 1.4%→2.0%）でもおおむね上昇傾向で推移した。

派遣労働者の割合をみると、産業計の動き（H15 から H19 にかけて急上昇し、その後戻す。）をもっとも映しているのが機械関連製造業であり、H15 の 2.5%から H19 には 14.4%とパートの割合（5.9%）をはるかに凌ぐ水準まで急激な上昇をみたものの、H22 には 6.9%、さらに H26 には 6.1%にまで低下した。とはいえ、H15 の水準に比べて 2 倍を上回る水準となっている。また、他の多くの産業でも、水準は異なるものの H19 の急上昇とその後のかなりの低下のパターンを示している。これに対して、金融・保険業は H15 には 8.7%と大分類産業ベースで派遣労働者の割合がもっとも高い産業であったが、H19（9.5%）は上昇したものの、その後はかなりの低下を続け、H26 には 4.6%と H15 に比べほぼ半減となっている。一方、小売業は、派遣労働者の割合は 1%前後と活用度合の低い産業となっている。

パートタイム労働者の割合をみると、宿泊・飲食サービスが 6 割程度（H15：62.8%→H26：63.7%）ともっとも高い産業であり、次いで小売業（同 51.7%→47.7%）で割合が高くなっている。総じて横ばい傾向で推移しているが、小売業ではやや低下となっている [17]。時系列変化では、金融・保険業（同 6.2%→11.3%）や医療・福祉（同 20.7%→23.3%）で上昇し、生活関連サービス・娯楽業（同 39.1%→31.3%）では低下している。建設業（同 2.5%→2.7%）は、パートの割合は数%で低い産業となっている。

（企業規模別にみた雇用就業形態構成割合）

雇用就業形態別の構成割合は、企業規模別にみて違いがみられることが知られている。とはいえ、産業計でのそれは、それぞれの産業の企業規模分布を通じて産業別の特徴が折り込まれた結果であることも少なくない。そこで、特定の産業における企業規模別の状況をみておくこととし、ここでは、派遣労働者を中心として大きな変動がみられた機械関連製造業について、企業規模別の雇用就業形態の構成割合をみた [18]（図表１－１－７）。

簡単に概観すると、まず正社員の割合は、H15 では規模が大きいところほど高い傾向がみられていた。しかしながら、派遣労働者の活用が急速に拡がった H19 では、各規模とも低下したが、規模が大きいところほど低下幅が大きかったことから、企業規模と正社員割合とのその関係はくずれている。その後、元に戻る動きがみられてはいるものの、H26 においても、100～299 人規模の正社員割合は 30～49 人規模の割合を 2%ポイントほど下回っている。

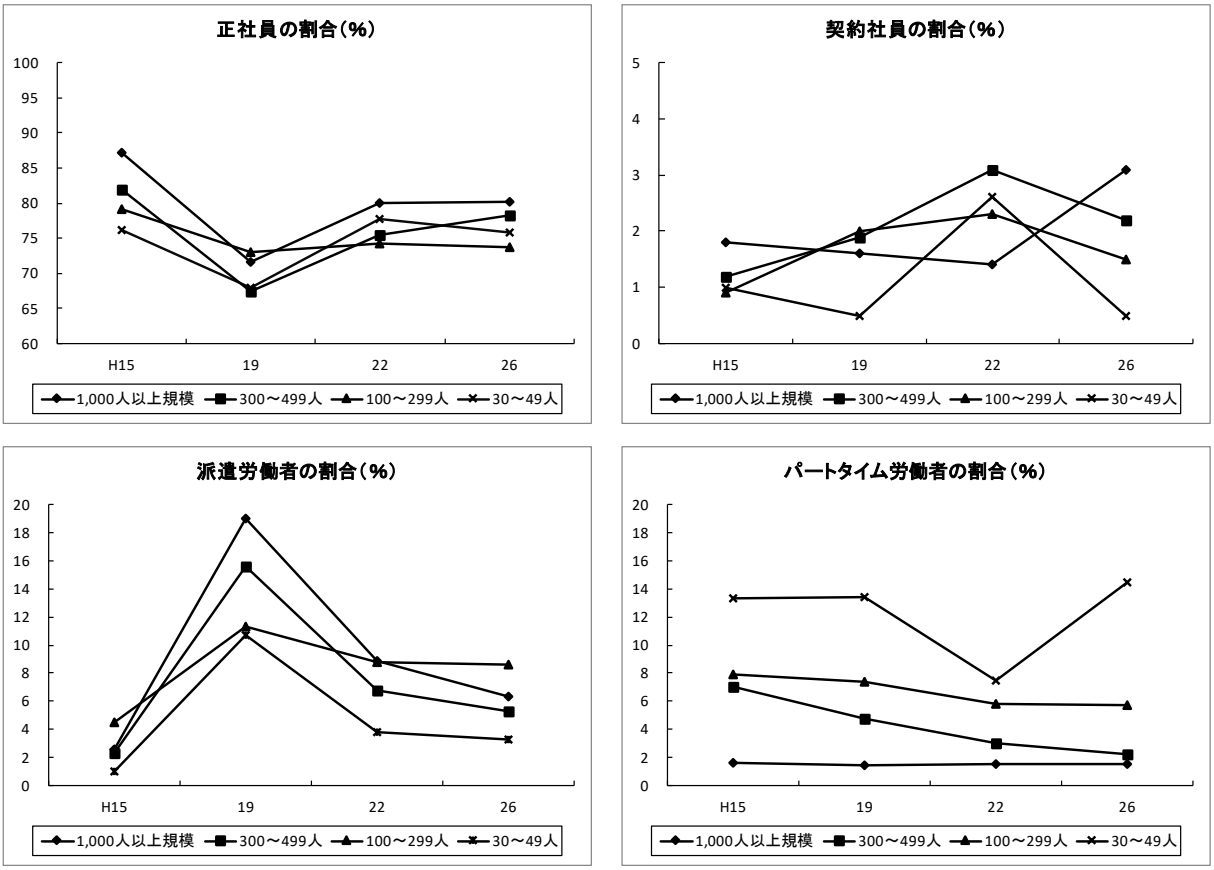
契約社員の割合は、企業規模との間に明確な関係はみられない。その中で、1,000 人以上規模で H22 から H26 にかけてやや大きく上昇している（1.4%→3.1%）のが目立っている。

---

17 先にみたように小売業では、水準は小さいが、契約社員の割合が上昇しているほか、「その他」の割合に上昇（H15：3.5%→H26：6.8%）がみられている。

18 データ値などの集計結果は、巻末の付属集計表で確認されたい。その際、産業に加えて企業規模を多重にクロス集計した結果であり、さらに幅をもってみる必要のあるデータであることは留意されたい。

図表1－1－7 機械関連製造業の企業規模別主な雇用就業形態の労働者構成割合の推移



（注） グラフごとに目盛軸が異なっていることに注意されたい。

注目の派遣労働者については、H15 では、中小企業ではあるが規模の比較的大きな 100～299 人規模がもっとも高くなっていたが、製造業務派遣の解禁後の H19 には、企業規模が大きいほどその割合が高い状況が出現した。その後、活用が沈静化する中で、元の 100～299 人規模がもっとも高い形に戻っている。その中で、各規模とも H26 の派遣労働者の割合は H15 のそれをおおむね２倍以上に高めている。

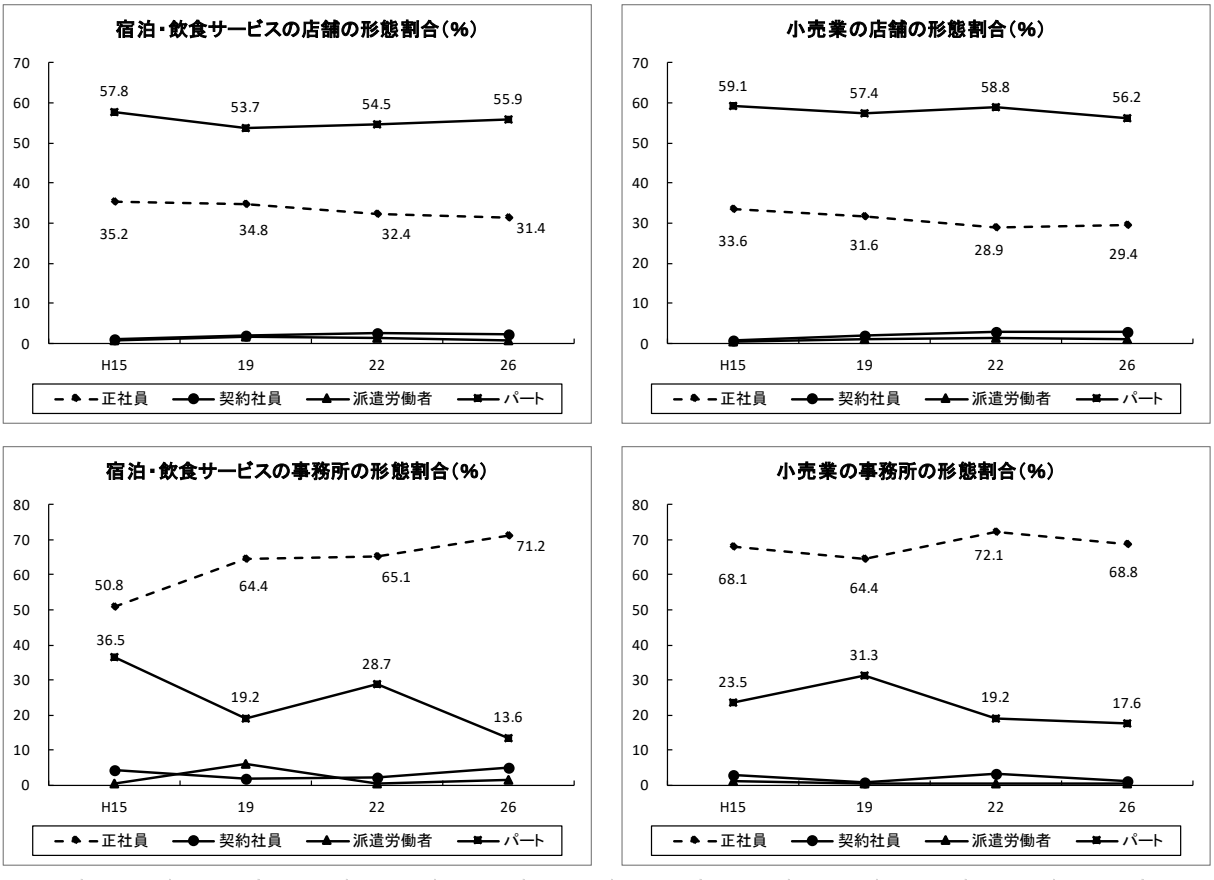
パートタイム労働者の割合は､おおむね企業規模が小さいほど高くなっている｡とりわけ、大規模の機械関連製造業では、数%以下の小さな割合でしかない。また、中堅規模の 300～499 人規模や 100～299 人規模では低下傾向を示している。30～49 人規模では、H22 にかなりの低下（H19：13.4%→H22：7.5%）がみられたが、H26（14.5%）には元の水準程度に戻している。ここだけのデータではなんともいえないが、リーマンショックの経済収縮とその後の回復を背景として、小規模企業におけるパートタイム労働者の雇い止めとその後の再雇入れが反映されていることが推測される。

（事業所の形態別にみた雇用就業形態構成割合―店舗―）

雇用就業形態別の構成割合は、事業所の形態別にみて違いがみられることが考えられる。ここでは､「店舗」について「事務所」と比較してみた。対象が店舗であるので、産業として

は、パートタイム労働者の活用が大きい宿泊・飲食サービスと小売業とを取り上げた[19]（図表１－１－８）。図表を一見して、店舗と事務所とでは、正社員割合とパート割合とが水準を別として逆転していることがわかる。店舗では、宿泊・飲食サービス、小売業ともにパート割合が 50%台半ばであり、正社員割合は 3 割程度であるのに対して、事務所では、正社員が 6～7 割程度であり、パートがおおむね 2～3 割程度で推移している。宿泊・飲食サービスの事務所では、この間に正社員割合は上昇、パート割合は総じて低下傾向で推移してもいる。

図表１－１－８　店舗の事業所における主な雇用就業形態の労働者構成割合の推移（宿泊・飲食サービスと小売業）



19 データ値などの集計結果は、巻末の付属集計表で確認されたい。企業規模の場合と同様にここでも、産業に加えて事業所形態を多重にクロス集計した結果であり、かなり幅をもってみる必要のあるデータであることは留意されたい。

第２章　非正規雇用に関する事業所の活用理由、活用上の問題、制度適用状況

この章では、前章同様、「多様化調査」の事業所調査結果から、非正規雇用を事業所が活用する理由、活用上の問題、及び雇用関連の各種制度の非正規雇用者への適用状況に関するデータをみていく。各種制度の適用状況については正社員への適用も併せて調査されている。

これらは、非正規形態のすべての雇用就業形態別に調査されているが、以下では、原則として契約社員（以下単に「契約」ということがある。）、派遣労働者（同「派遣」）及びパートタイム労働者（同「パート」）についてみていくこととする[20]。

２－１　事業所の活用理由

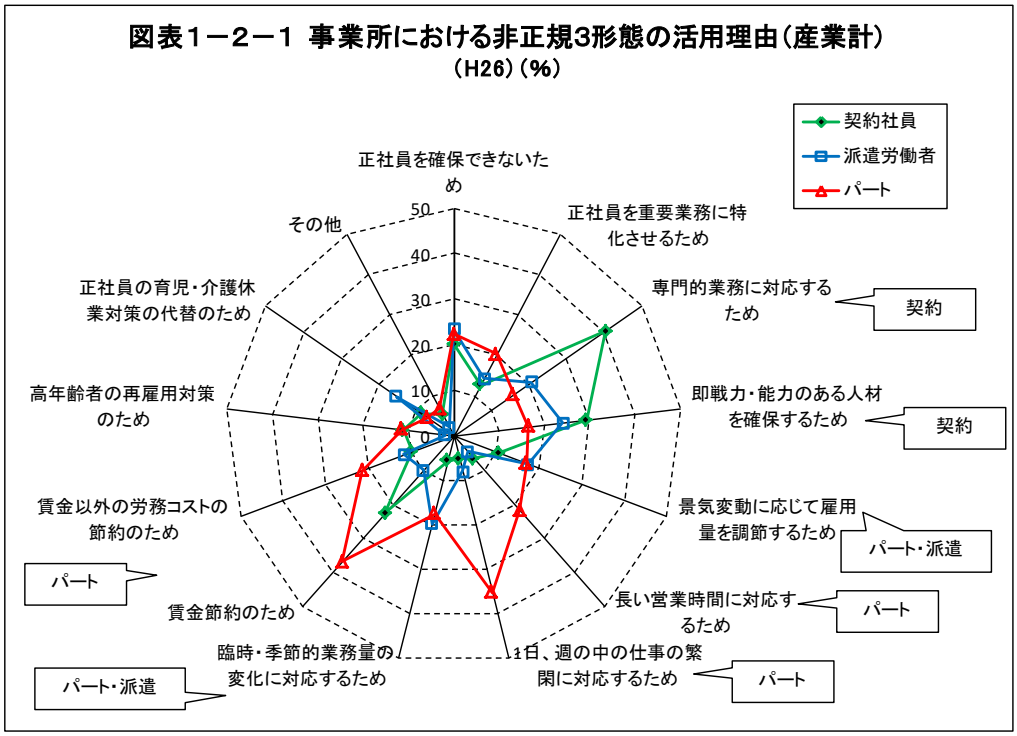
２－１－１　形態間比較

H26（前章同様、平成 26 年（西暦では 2014 年）調査の略。他の年の調査についても同様。）の結果から、事業所の活用理由について、３形態間で比較してみよう（図表１－２－１）。いずれかの形態において 20%以上の事業所が活用理由として挙げたものをみると、「正社員を確保できないため」（以下「正社員確保難」という。）、「正社員を重要業務に特化させるため」（同「正社員業務特化」）、「専門業務に対応するため」（同「専門業務対応」）、「即戦力・能力のある人材を確保するため」（同「即戦力人材確保」）、「長い営業時間に対応するため」（同「長い営業時間対応」）、「１日・週の中の仕事の繁閑に対応するため」（同「日・週の繁閑対応」）、「賃金の節約のため」（同「賃金節約」）、「賃金以外の労務コストの節約のため」（同「賃金外労務コスト節約」）がある。また、20%には届かないものの、「景気変動に応じて雇用量を調節するため」（同「雇用調整」）や「臨時・季節的業務量の変化に対応するため」（同「臨時・季節的業務対応」）、「正社員の育児・介護休業対策の代替のため」（同「育児・介護代替」）もいずれかの形態でそれに準じた指摘割合となっている。

これらのうち、他の２形態に比べて相対的に指摘割合が高くなっている理由には、契約社員では「専門業務対応」（40.5%）、「即戦力人材確保」（29.4%）があり、パートでは「賃金節約」（36.9%）、「日・週の繁閑対応」（35.3%）、「長い営業時間対応」、「賃金外労務コスト節約」（ともに 21.8%）、「正社員業務特化」（20.2%）などがある。派遣では、他２形態よりも相対的に高くなっているものは「育児・介護代替」（15.4%）くらいであるが、「臨時・季節的業務対応」（派遣：19.8%、パート：17.6%）や「雇用調整」（派遣：17.4%、パート：17.1%）でパートとともに契約社員よりも高い指摘割合となっている。「正社員確保難」は、３形態いずれも 20%強で同程度の指摘割合となっている。なお、派遣に限っていえば、活用

[20] 巻末の付属集計表には、これら３形態のほか嘱託社員の集計結果も掲載している。嘱託社員は、主に高年齢者の定年後の再雇用者を念頭におかれた形態であり、ここの３形態と必ずしも同様に扱うことができないので、今回の「資料シリーズ」ではあまり取り上げていない。なお、嘱託社員について関心がある場合は、前回の取組で重点的なテーマの１つとして取り上げたので、JILPT 労働政策研究報告書№161（特に第Ⅱ部第３章第１節）を参照されたい。

図表１－２－１ 事業所における非正規3形態の活用理由（産業計）
（H26）（%）



注：吹き出しは、それぞれの理由の指摘割合が他よりも高く、特徴的な形態を示した。（以下同種のグラフについて同じ。

理由の中で「即戦力人材確保」（24.1%）がもっとも高い指摘割合となっている。

２－１－２　時系列変化

つぎに、H15 から H26 までの変化を形態別にみておこう。それぞれの活用理由の構造は大きく変わってはいないものの、指摘割合がかなりの変化を示したものもみられた。

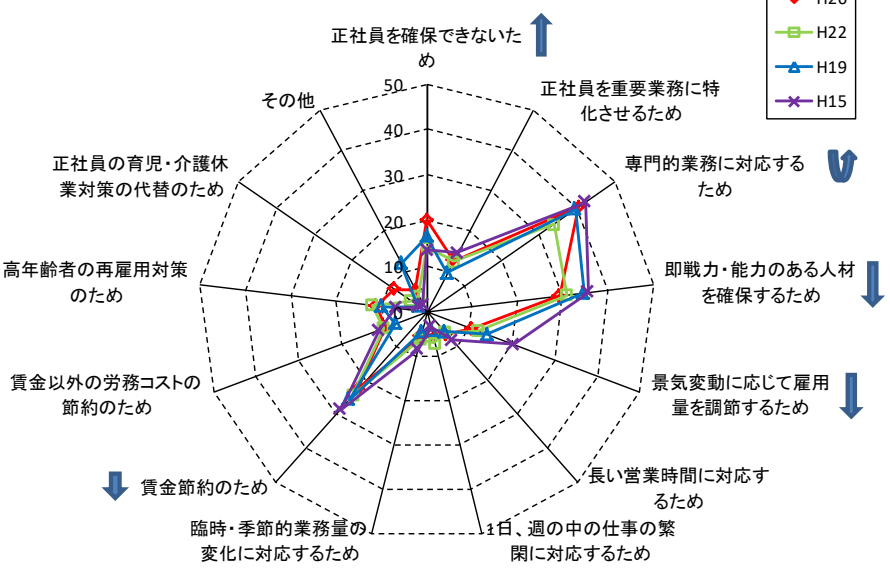
＜契約社員（図表１－２－２）＞

契約社員については、上述のように「専門業務対応」と「即戦力人材確保」とが特徴的な理由であったが、「専門業務対応」（H15～H26：42.3%→39.6%→33.9%→40.5%）は H22 まで低下傾向にあったが、H26 にはかなり上昇し、再び 40%台の高い指摘割合に戻している。一方、「即戦力人材確保」（H15：35.7%→H26：29.4%）は徐々に低下してきている。また、「賃金節約」（同 28.6%→22.7%）や H15 には 20%程度あった「雇用調整」（同 20.4%→10.6%）も低下してきている。一方、「正社員確保難」は、H22 から H26 にかけてかなり上昇している（14.1%→20.2%）。また、水準は大きくはないものの、「高年齢者の再雇用対策のため」（以下「高年齢者対策」という。）が上昇傾向であった（H15：6.9%→H26：11.1%）。

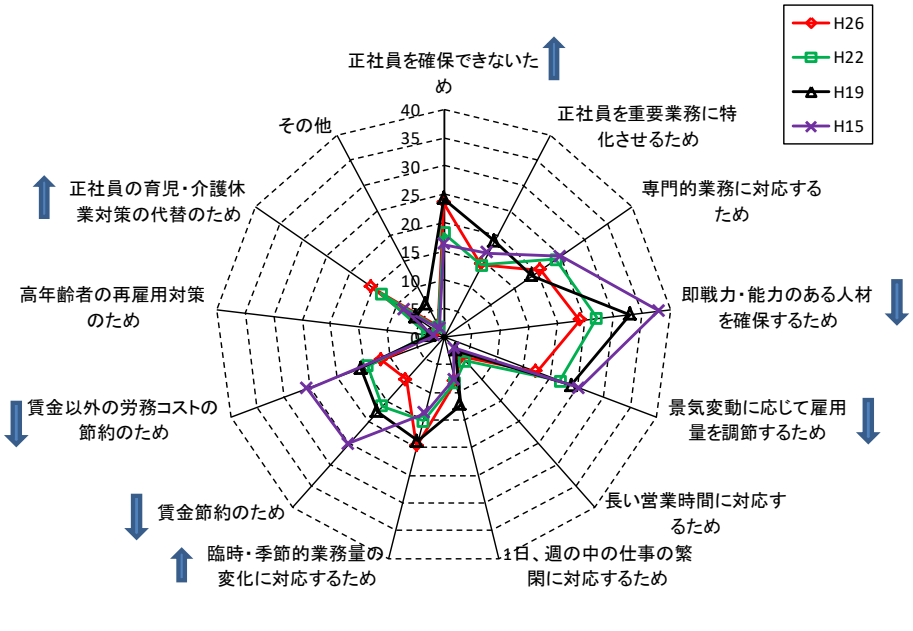
＜派遣労働者（図表１－２－３）＞

派遣労働者についてみると、総じてこの間に指摘割合が低下したものが多くなっている。「即戦力人材確保」は H15 には 38.0%と契約社員の場合（35.7%）を上回る指摘割合であったが、かなりの低下傾向を示し、H26 には 24.1%となっている。また、「賃金節約」（H15：

図表１－２－２ 契約社員の活用理由（産業計）
（H15→H26）（%）



図表１－２－３ 派遣労働者の活用理由（産業計）
（H15→H26）（%）



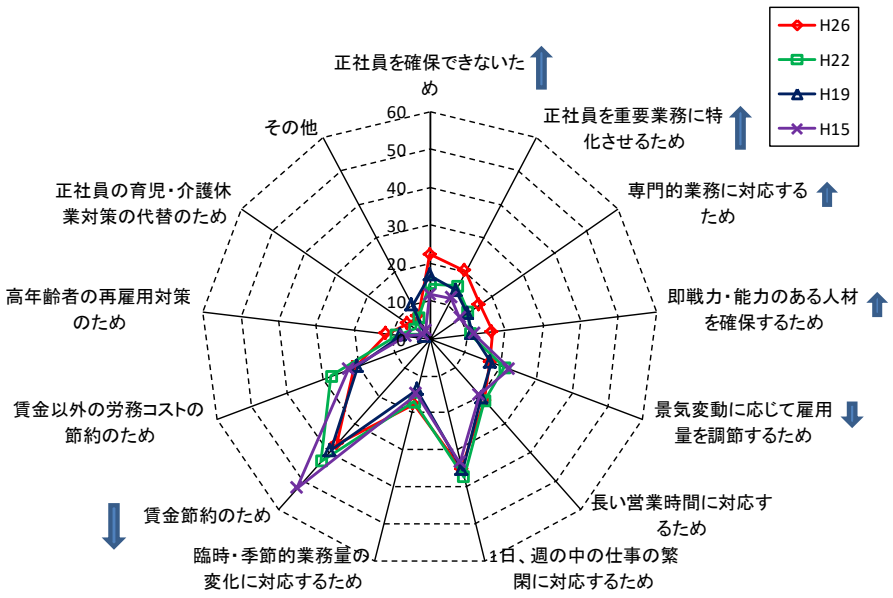
25.2%→H26：10.0%）や「賃金外労務コスト節約」（同 25.6%→11.6%）は、H15 には４分の１程度の事業所が挙げていた相対的に高い割合の理由であったが、傾向的に低下し、H26 には 10%程度になっている。派遣活用によるコスト節約という意図は、少なくなっているといえる。一方、上下しながらではあるが、「臨時・季節的業務対応」（同 13.8%→19.8%）は上昇している。また、「専門業務対応」（同 24.9%→20.7%）は 20%前後で上下を繰り返し

ている[21]。

＜パートタイム労働者（図表１－２－４）＞

パートの活用理由としては、「賃金節約」と「日・週の繁閑対応」とが２大理由であるが、「賃金節約」（H15：52.6%→H26：36.9%）はかなり低下しているのに対して、「日・週の繁閑対応」（同 33.5%→35.3%）はほぼ横ばいで推移している。そのほかの理由でこの間に上昇しているものには、「正社員確保難」（同 11.8%→22.3%）、「正社員業務特化」（同 12.2%→20.2%）、「即戦力人材確保」（同 11.8%→16.6%）、それに水準はそれほど高くはないが「高年齢者対策」（同 6.1→11.5%）や「育児・介護代替」（同 2.0%→7.1%）などがある。短時間の勤務が特性であるパートには、多様な活用目的を担うことが求められているといえる。

図表１－２－４ パートタイム労働者の活用理由（産業計）
（H15→H26）（%）



以上、３形態の時系列変化からは、依然高くはあるものの「賃金節約」などのコスト節減のための活用が後退傾向にあり、また、近年の労働需給の逼迫傾向から「正社員確保難」の指摘が多くなっていることなどが、みてとれる。

１－２－３　主な産業間の比較等

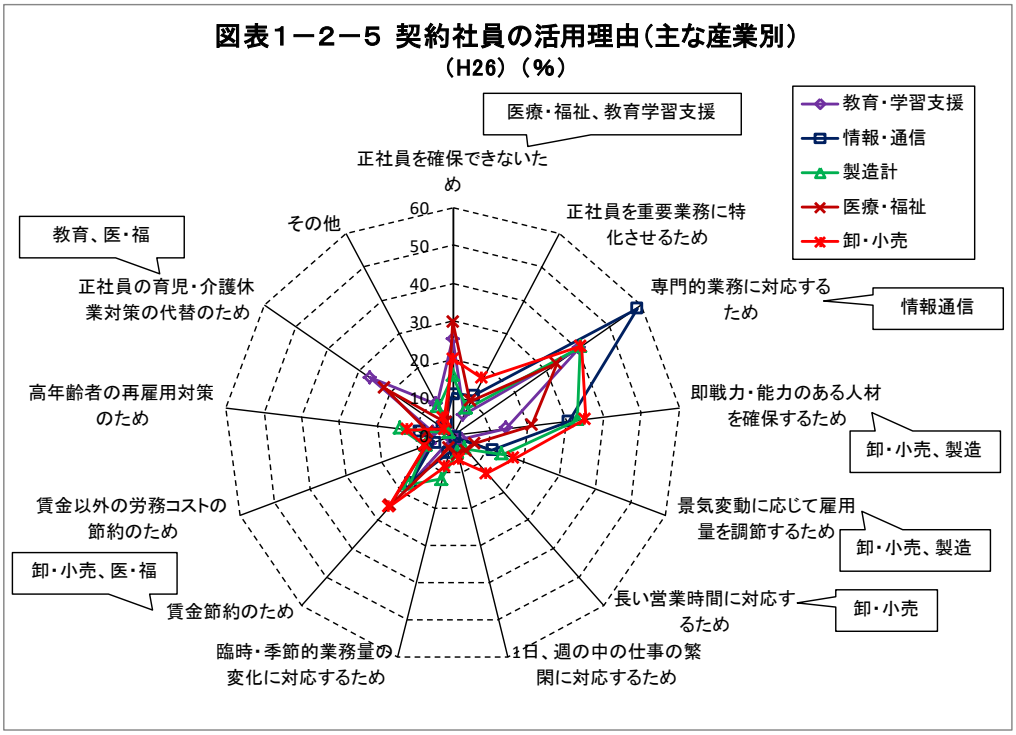
つぎに、H26 のデータで３形態それぞれについて、活用が進んでいるなどといった特徴のあるいくつかの産業間で活用理由を比較してみよう。

---

[21] こうした動きについてはなんともいえないが、平成 16 年の製造業務派遣の解禁が背景の１つにあると思われる。すなわち、「臨時・季節的業務対応」は製造業務派遣に親和的な活用理由である。また、製造業務の量的変化が反面的に「専門業務対応」の指摘割合を上下させているといえるのではないだろうか。

＜契約社員（図表１－２－５）＞

契約社員の活用理由について、５つの産業間で比較すると、「専門業務対応」はいずれの産業でも産業内でトップの割合となっているが、その中でも情報通信業（58.9%）が突出して高い割合となっている。そのほかの理由をみると、「正社員確保難」では医療・福祉（29.8%）と教育・学習支援業（25.2%）が、「即戦力人材確保」や「雇用調整」では製造業（それぞれ33.1%、14.0%）と卸売・小売業（同 35.2%、17.3%）とで、「賃金節約」では卸売・小売業（25.4%）と医療・福祉（24.8%）とで、「育児・介護代替」では教育・学習支援業（26.5%）と医療・福祉（21.6%）とで、「長い営業時間対応」では卸売・小売業（13.5%）で、それぞれ他の産業より高くなっている。

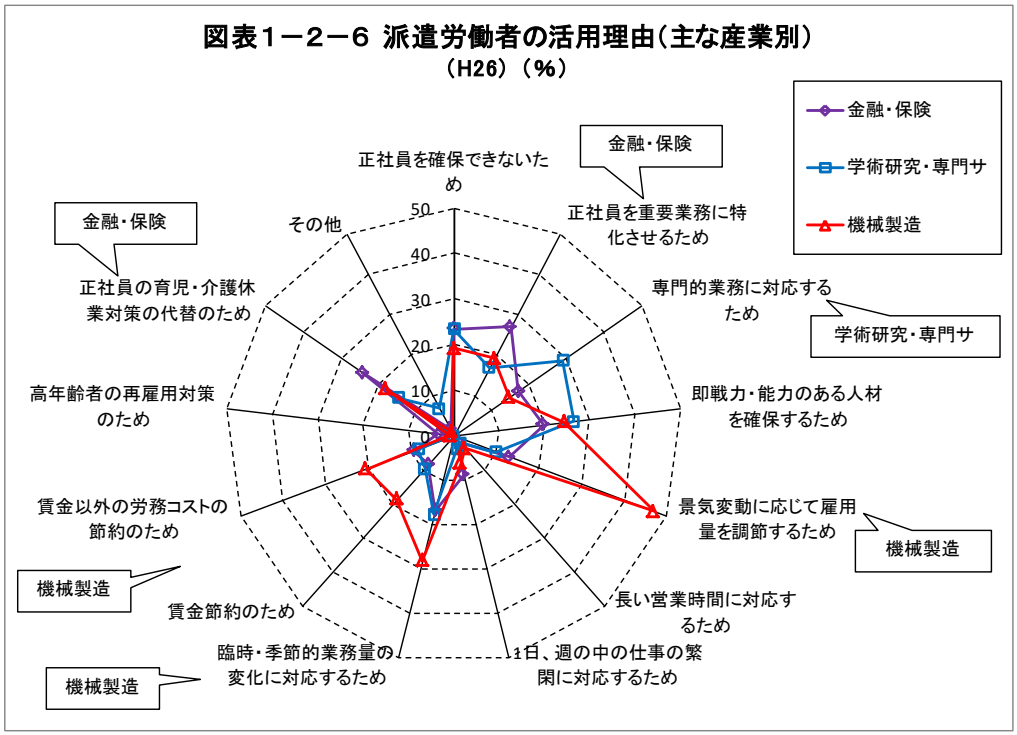


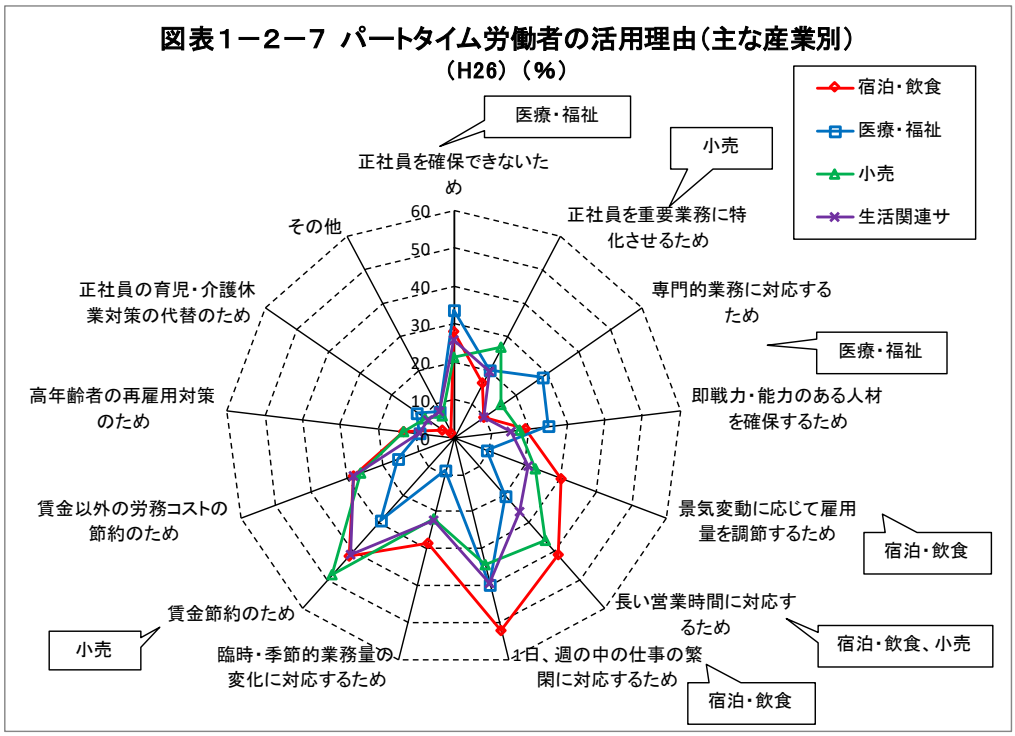
＜派遣労働者（図表１－２－６）＞

派遣労働者については、機械関連製造業、金融・保険業及び学術研究・専門サービス業の３つの産業間で比較してみよう。まず、「雇用調整」で機械関連製造業（46.9%）が他の２つの産業が 10%程度であるのに比べ際立って高くなっているのが目立つ。このほかの理由ではこれほどの違いはみられないが、金融・保険業が他よりも高いものには「正社員業務特化」（27.0%）や「育児・介護代替」（24.4%）があり、学術研究専門サービスでは「専門業務対応」（29.0%）、機械関連製造業では「臨時・季節業務対応」（28.3%）、「賃金節約」（18.7%）、「賃金外労務コスト節約」（20.6%）がある。

＜パートタイム労働者（図表１－２－７）＞

パートについては、活用の多い又は近年高まりのみられる産業である、宿泊・飲食サービス、医療・福祉、小売業、生活関連サービス・娯楽業の４つについて比較してみよう。まず、





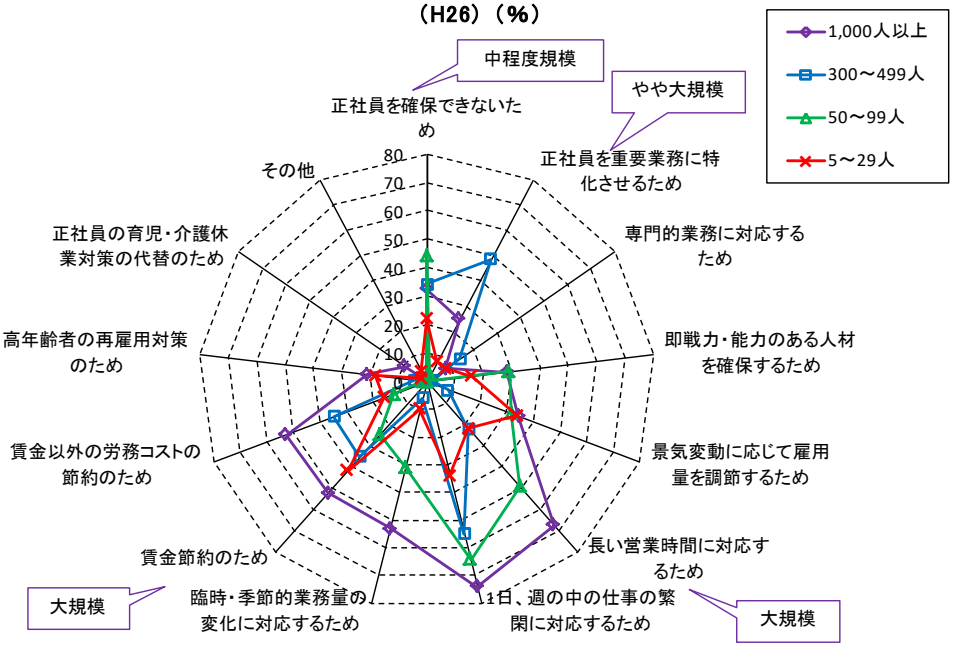
パート活用の最大の理由の１つである「日・週の繁閑対応」をみると、中でも宿泊・飲食サービス（52.4%）が突出して高くなっている。もう１つの大きな理由である「賃金節約」をみると、中でも小売業（48.2%）が他の産業よりかなり高くなっている。それ以外の理由についてみると、「長い営業時間対応」では宿泊・飲食サービス（41.3%）と小売業（36.1%）とが、「正社員確保難」では医療・福祉（33.8%）が、「雇用調整」と「臨時・季節的業務対

応」では宿泊･飲食サービス（それぞれ30.2%、28.2%）、「正社員業務特化」では小売業（26.9%）が、それぞれ他の産業よりかなり高い指摘割合となっている。

＜【補】宿泊・飲食サービスのパートタイム労働者の企業規模別（図表１－２－８）＞

産業とともに、企業規模も活用理由にかなりの影響を与えることが想定される。企業規模別の状況についての詳述は避け、関心のある方は巻末付属集計表により確認していただきたいが、それへのいざないの意図もあって、ここでは上述のように多様な活用理由が示されている宿泊・飲食サービス業のパートタイム労働者について、企業規模別データを示しておきたい。簡単に触れておくと、「日・週の繁閑対応」や「長い営業時間対応」、「臨時・季節業務対応」、「賃金節約」などではおおむね 1,000 人以上規模の大規模企業で他の規模よりも高い割合となっている（それぞれ 74.1%、67.4%、53.3%、52.2%）。一方、「正社員業務特化」では 300～499 人規模（48.6%）、「正社員確保難」では 50～99 人規模（44.2%）が相対的に高い割合となっている。

図表１－２－８ パートの活用理由（宿泊･飲食サービス／企業規模別）（H26）（%）



１－２－４　時系列推移（特定の産業について）

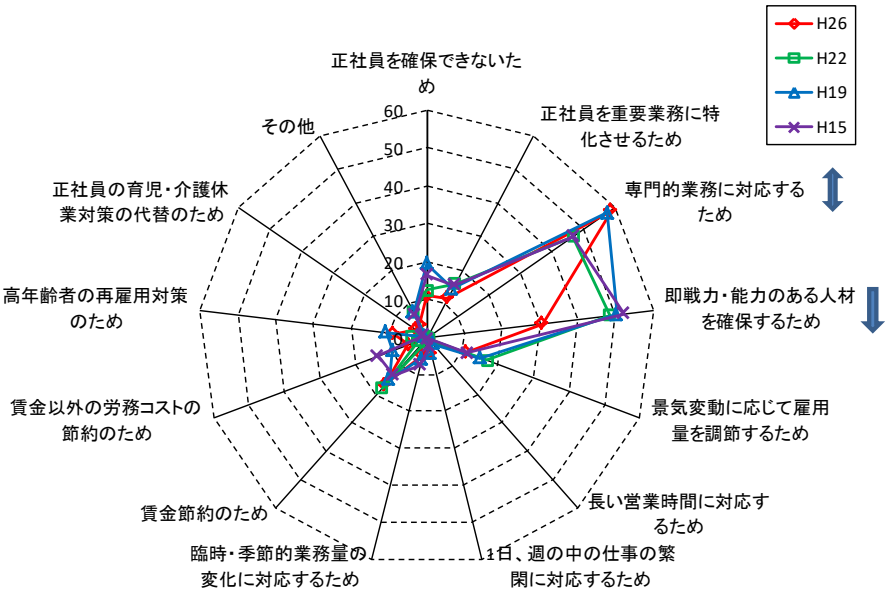
産業別にも時系列の推移をみておきたいが、網羅的に紹介することは煩瑣に過ぎるので割愛し、３形態それぞれ特定の産業を取り上げておきたい。

＜情報通信業の契約社員（図表１－２－９）＞

契約社員については、情報通信業を取り上げたい。図表１－２－５においても H26 について確認できるように、情報通信業における契約社員の活用理由は「専門業務対応」と「即戦力人材確保」との２つにほぼ特化しているといえる。「専門業務対応」は、H15 から H26 ま

で 46.9%→57.7%→46.7%→58.9%と推移しており、10%ポイント程度の幅で上下している。H19 と H26 とは経済情勢が相対的には良好な時期であるとするならば、事業活動の変動を背景としていると考えられる。一方、「即戦力人材確保」は同じく 52.3%→50.3%→48.5%→30.6%と推移しており、こちらは傾向的に低下しており、とりわけ H22 から H26 にかけての低下が大きくなっている。この背景については何ともいえないが、１つには即戦力型の人材ではなく育成対象としての人材を求めるようになったとも推測される動きといえる。

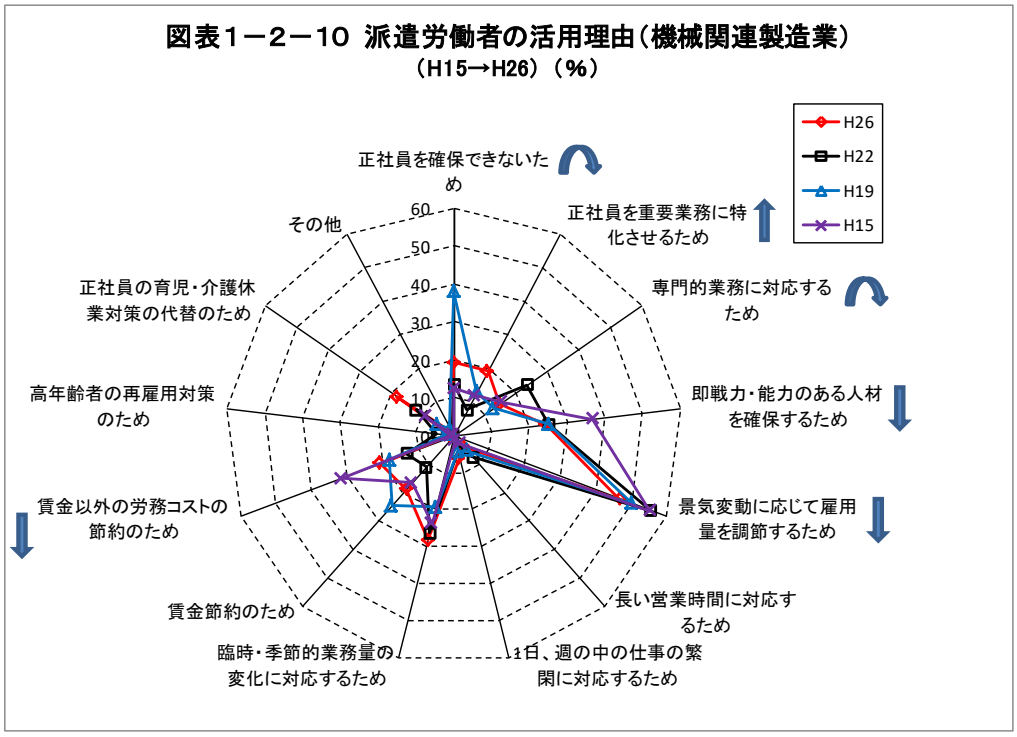
図表１－２－９ 契約社員の活用理由（情報通信業）
（H15→H26）（%）



＜機械関連製造業の派遣労働者（図表１－２－10）＞

派遣労働者については、この間に大きな活用の変動がみられた機械関連製造業を取り上げたい。その活用理由の中でもっとも指摘割合の高いものは「雇用調整」であり、H15 に比べ H26 はかなり低くなっているが（H15：55.4%→H26：46.9%）、依然もっとも高い活用理由であることは変わらない。同様の理由である「臨時・季節的業務対応」も、水準は半減程度になるが H26 では次いで高い指摘割合であり、これはやや上昇となっている（同 23.9%→28.3%）。一方、H15 には「雇用調整」に次いで高い割合であった「即戦力人材確保」はかなりの低下となっている（同 37.0%→24.5%）。ただし、この活用理由は H19（25.2%）にかなり低下となり、その後はほぼ横ばいで推移しており、H15 が製造業務解禁前であり、H19 以降が解禁後であることの影響が大きいと考えられる。おおむね同様の動きとなっているのが「賃金外労務コスト節約」（同 31.6%→20.6%）であり、これも H15 から H19（18.0%）にかけてかなり低下し、その後ほぼ横ばい域で推移している。そのほかの理由では、「専門業務対応」で H15（15.5%）と H26（14.7%）とはほぼ同じ水準であるが、H22（23.5%）にはかなり上昇するといった変化がみられた。なお、「育児・介護代替」が傾向的に上昇してき

ている（H15：9.0%→H26：18.1%）。



＜宿泊・飲食サービスのパートタイム労働者（図表１－２－11）＞

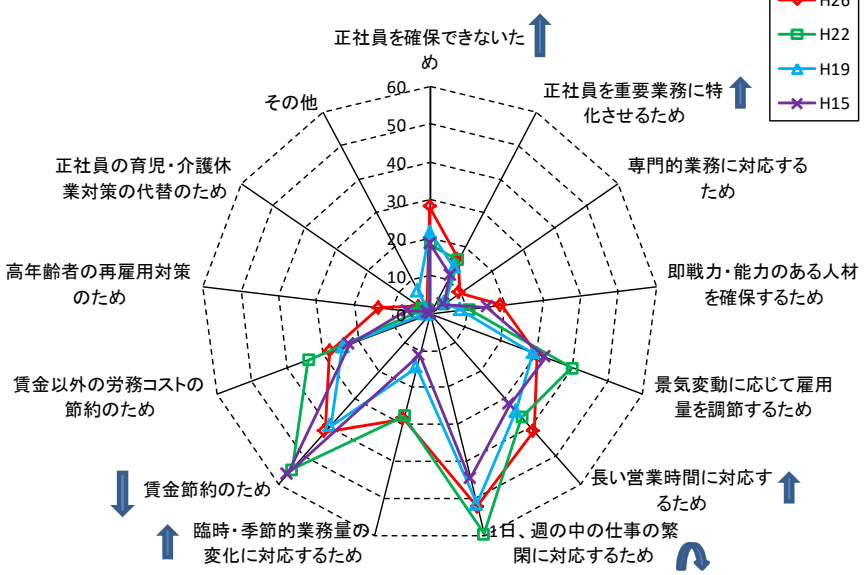
パートタイム労働者については、もっとも活用の大きい宿泊・飲食サービス業と近年活用拡大がみられる医療・福祉とを取り上げたい。

まず、宿泊・飲食サービスをみると、指摘割合の高い活用理由は「日・週の繁閑対応」（H15：44.7%→52.4%）、「賃金節約」（同 56.3%→41.5%）、「長い営業時間対応」（31.8%→41.3%）などであるが、「賃金節約」は低下傾向である一方、他の２つは上下動がある場合もあるがH26 は H15 を上回っている。また、近年の労働需給の引き締まり傾向を受けて「正社員確保難」（同 18.5%→28.2%）が上昇し、また、「正社員業務特化」（11.6%→16.2%）にもやや上昇がみられている。

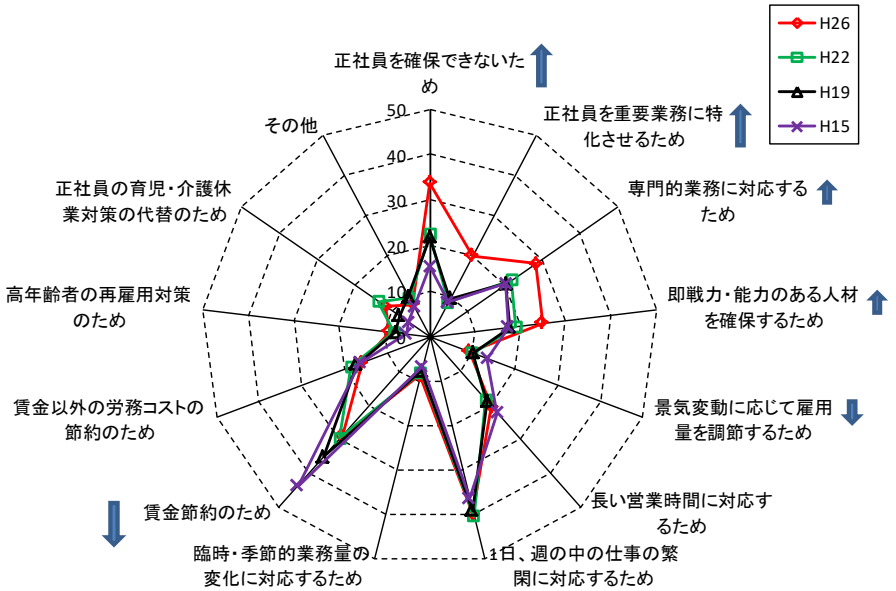
＜医療・福祉のパートタイム労働者（図表１－２－12）＞

図表１－2－７での産業間比較でもみたように、医療・福祉のパート活用理由では、「専門業務対応」（H15：20.4%→H26：28.3%）や「即戦力人材確保」（同 17.3%→24.9%）も指摘割合が相対的に高くなっているのが特徴の１つであり、また、これらの理由の指摘割合は傾向的に上昇を示している。医療・福祉においても、宿泊・飲食サービス同様、「日・週の繁閑対応」（同 36.5%→40.0%）が高くなっているが、時系列に大きな変化はみられていない。また、「正社員確保難」（同 15.4%→33.8%）や「正社員業務特化」（同 8.6%→20.0%）では、宿泊・飲食サービスの場合を上回る上昇をみている。その中で、「賃金節約」（同 43.7%→29.0%）がかなり低下し、H15 での第１位から H26 には第３位にまで順位を落としている。

図表１－２－11 パートタイム労働者の活用理由（宿泊・飲食ｻｰﾋﾞｽ）
（H15→H26）（%）



図表１－２－12 パートタイム労働者の活用理由（医療・福祉）
（H15→H26）（%）



以上、契約社員、派遣労働者及びパートタイム労働者を活用する事業所の理由をみたが、近年の雇用情勢の改善傾向を背景として、総じていえば、いまだ相対的に高くはあるものの賃金その他の労務コストの節減理由が後退し、人材確保や短期・中期の繁閑対応などの業務的対応面の理由が前景化するとともに、正社員確保難などの需給逼迫要因も強くなってきているといえよう。

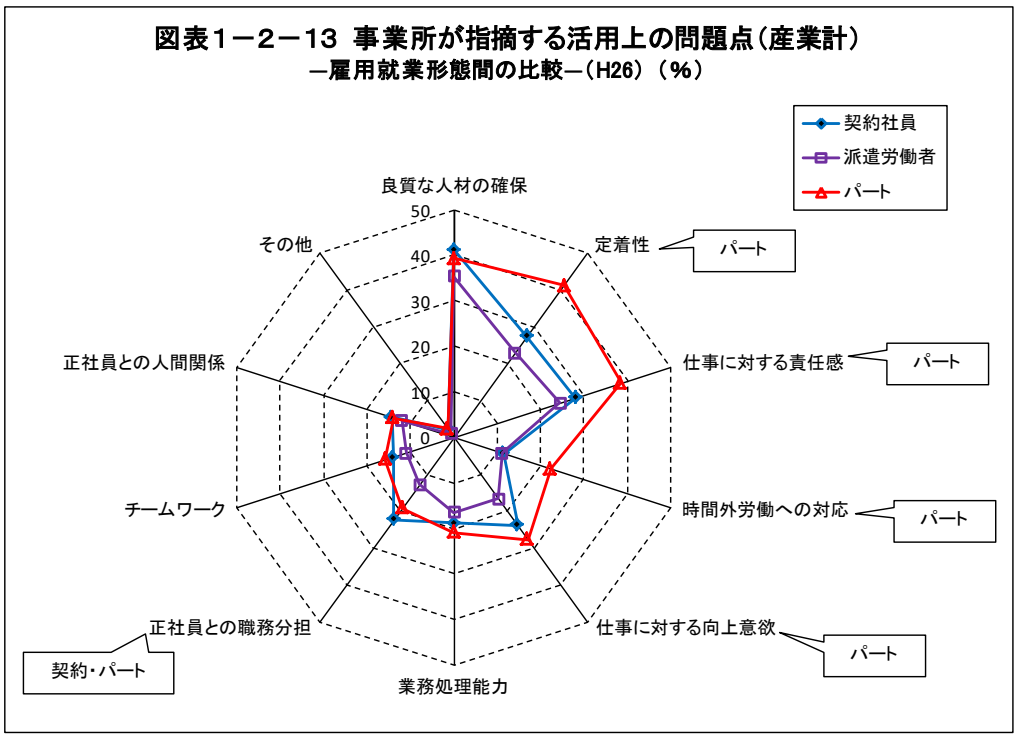
２－２　事業所からみた活用上の問題点

「多様化調査」では、事業所からみたそれぞれの雇用就業形態の活用上の問題点も調査されてきているので、簡単にそのデータを紹介しておこう。ここでも契約社員、派遣労働者及びパートタイム労働者の３つの形態を取り上げることとし、まずH26データで形態間の比較を行ったうえで、形態別に時系列の推移をみるにとどめたい。

＜活用上の問題点の形態間比較（図表１－２－13）＞

活用上の問題点として指摘割合が相対的に高いものには、「良質な人材の確保」や「定着性」、「仕事に対する責任感」などがある。H26で３形態間の比較をしてみると、「良質な人材の確保」は３形態ともほぼ同程度の指摘割合（契約：41.2%、派遣：35.3%、パート：39.3%）であるのに対して、「定着性」（同27.4%、22.9%、41.2%）と「仕事に対する責任感」（同28.1%、24.5%、38.5%）ではパートが他よりも高くなっている。これら以外の問題点で形態間に違いがみられるものには、「時間外労働への対応」や「仕事に対する向上意欲」でパートが、「正社員との職務分担」で契約社員とパートが相対的に高くなっている[22]。

図表１－２－13 事業所が指摘する活用上の問題点（産業計）
―雇用就業形態間の比較―（H26）（%）



（注）「定着性」は、契約社員と派遣労働者については、H26のみ調査されている。

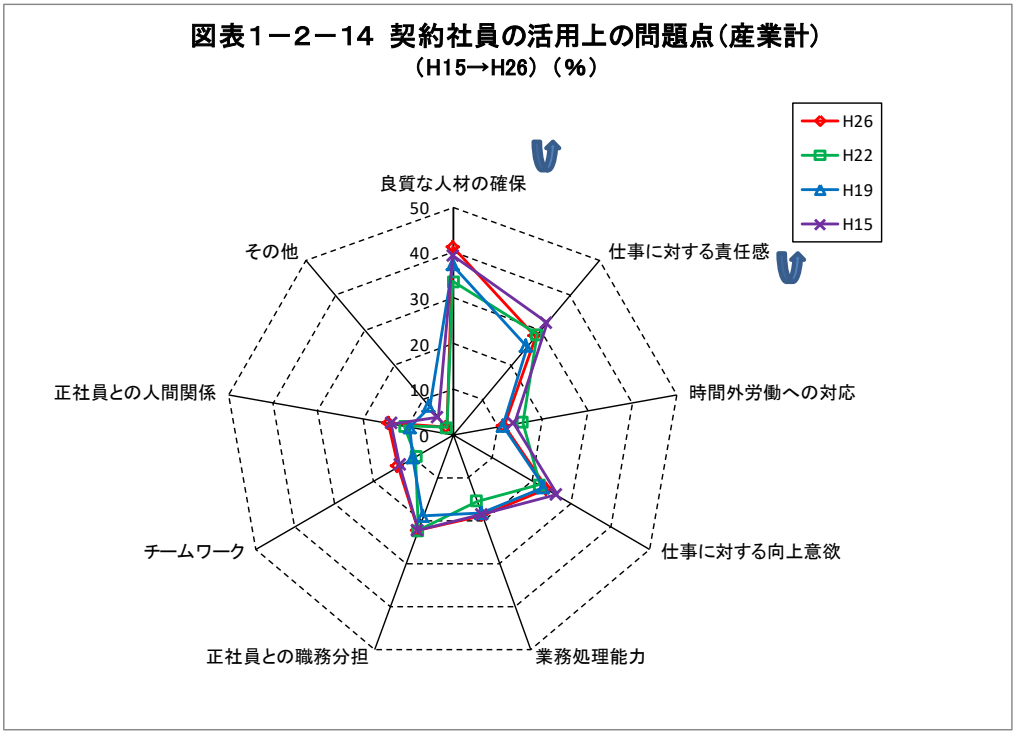
＜契約社員に関する時系列推移（図表１－２－14）＞

契約社員の活用上の問題点については、時系列にかなり変動しているものは多くない。敢えて挙げるならば、「良質な人材の確保」（H15～H26：39.3%→37.2%→33.7%→41.2%）

[22] もとより問題点を指摘するということは、反面として期待していることの裏返しであるという面もある。

や「仕事に対する責任感」（同 32.1%→25.2%→28.8%→28.1%）で途中低下する動きがみられたが、その後上昇に転じていることがある [23]。

図表１－２－14 契約社員の活用上の問題点（産業計）
（H15→H26）（%）



＜派遣労働者に関する時系列推移（図表１－２－15）＞

派遣労働者については、「良質な人材の確保」のみが 30%台後半以上の指摘割合がありやや突出して高くなっている。その指摘割合（同 39.1%→48.6%→41.1%→35.3%）は、H15 から H19 にかけてかなり上昇したがその後低下している。H19 にかけての急激な活用拡大の影響が推測される [24]。そのほかの問題点については、「仕事に対する責任感」（H15：30.0%→H26：24.5%）、「仕事に対する向上意欲」（同 22.2%→16.7%）、「業務処理能力」（同 23.0%→16.5%）など、H15 に比べ H26 は低くなっている。ただし、その多くは、H22 から H26 にかけての低下によるものとなっている。

＜パートタイム労働者に関する時系列推移（図表１－２－16）＞

パートの活用上の問題点については、時系列でかなり変動しているものは多くない。指摘割合が高い「良質な人材の確保」や「仕事に対する責任感」も、ほぼ同程度で推移している。その中で「定着性」（H15：31.5%→H26：41.2%）が上昇している [25]。「時間外労働への対応」（同 19.9%→22.3%）は、H22（15.4%）に低くなったが H26 には上昇し H15 を上回っ

---

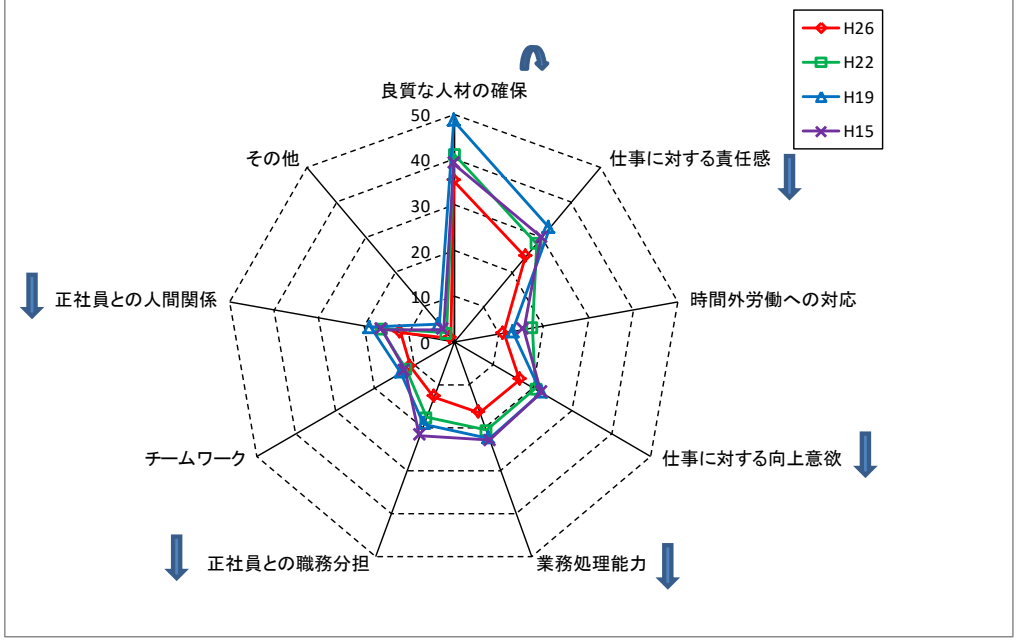
[23] 産業別の状況については、巻末付属集計表を参照されたい。例えば、契約社員の活用で注目すべき産業の１つである情報通信業をみると、「良質な人材の確保」は低下傾向にある（H15：44.6%→H26：29.5%）。

[24] 機械関連製造業における推移は、41.7%→56.7%→39.7%→48.8%となっている。

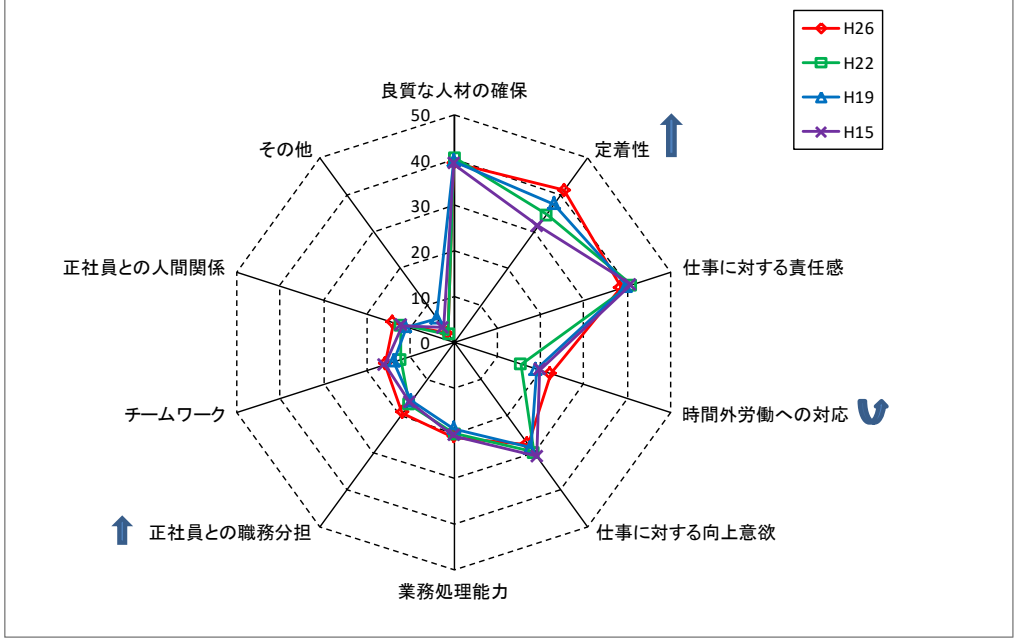
[25] 宿泊・飲食サービス業では 49.1%→68.3%、小売業では 37.8%→51.2%とそれぞれかなり上昇している。なお、これらのデータだけではなんともいえないが、こうした動向はいわゆる主婦パートのみに関して生じていると想定するべきではなく、高年齢者、さらには若年層のパートも影響しているとも思われる。

ている。なお、「正社員との職務分担」（H15：16.3%→H26：19.1%）が、上昇幅は大きいとはいえないものの、H26 に上昇している。

図表１－２－15 派遣労働者の活用上の問題点（産業計）
（H15→H26）（%）



図表１－２－16 パートタイム労働者の活用上の問題点（産業計）
（H15→H26）（%）



２－３　事業所における雇用関係各種制度の適用状況

「多様化調査」における特徴的な調査項目である、雇用保険、社会保険、賃金・退職金関係、福利厚生、教育訓練、正社員転換など各種の制度の非正規形態への適用のある事業所の

割合をみてみよう。ここでも、契約・派遣・パートの３形態について取り上げるが、併せて、正社員についてもみる。ただし、形態によって調査されている制度の範囲が異なること、それぞれの形態がいる事業所を 100 とした割合であり、集計されている事業所の範囲が異なることには留意が必要である。

＜制度適用割合の概観（図表１－２－17）＞

H26 により、３形態及び正社員に対する制度適用割合を概観してみよう。

まず、正社員については適用があるものと考えてよい雇用保険、健康保険及び厚生年金をみると、もとよりそれぞれの制度の被保険者資格要件に沿っていると考えられるが、契約社員についてはいずれも７割を超える事業所（それぞれ 74.5%、77.4%、72.9%）で適用がある一方、パートでは雇用保険（64.6%）が３分の２程度あるものの、健康保険（42.6%）と厚生年金（39.1%）は４割程度となっている。

公的制度以外の制度をみると、契約社員では「賞与支給制度」（49.0%）、「社内教育訓練」（48.6%）、「福利厚生施設等の利用」（44.6%）及び「フルタイム正社員への転換制度」（40.2%）が４割を超え、高くなっている。パートでは契約社員の場合より適用割合は低くなっているが、適用割合が相対的に高いものには「フルタイム正社員への転換制度」（32.6%）、「賞与支給制度」（28.8%）、「社内教育訓練」（25.9%）などがある。そのほか、「昇進・昇格」（契約：30.1%、パート：20.1%）も次いで高い割合となっている。

派遣労働者について派遣先事業所として適用している制度（「福利厚生施設等の利用」、「社内教育訓練」及び「自己啓発援助制度」）をみると、いずれもパートの割合をかなり下回る低い割合となっている。

＜契約社員への制度適用割合の推移（図表１－２－18）＞

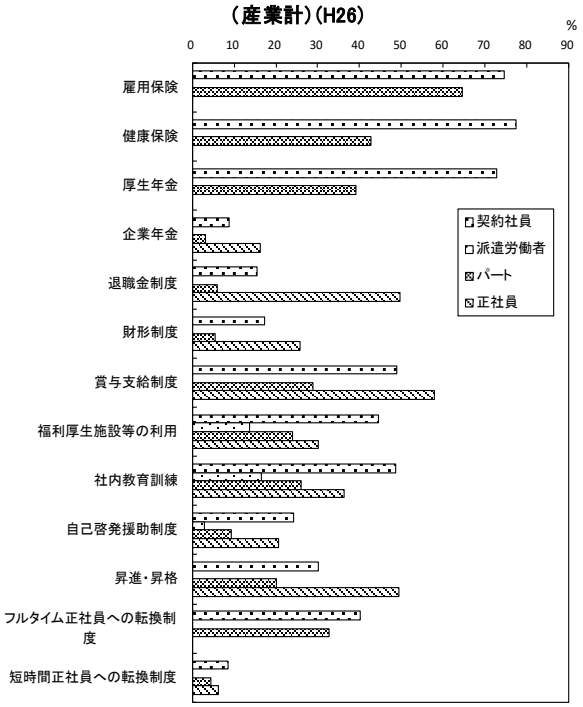
契約社員への制度適用割合の時系列の推移をみると、H15 から H26 にかけて上昇しているものには、「社内教育訓練」（H15：41.4%→H26：48.6%）、「昇進・昇格」（同 22.0%→30.1%）などがある。

＜パートタイム労働者への制度適用割合の推移（図表１－２－19）＞

パートへの制度適用割合の時系列の推移をみると、雇用保険（同 55.5%→64.6%）、健康保険（同 36.0%→42.6%）及び厚生年金（同 33.1%→39.1%）の公的保険の適用割合の上昇が目立っている[26]。そのほか、H15 から H26 にかけて上昇しているものには、「福利厚生施設等の利用」（同 21.0%→24.0%）、「昇進・昇格」（同 14.3%→20.1%）、「フルタイム正社員への転換制度」（同 26.7%→32.6%）などがある。一方で、適用割合に低下がみられたものに「賞与支給制度」（同 37.4%→28.8%）がある。

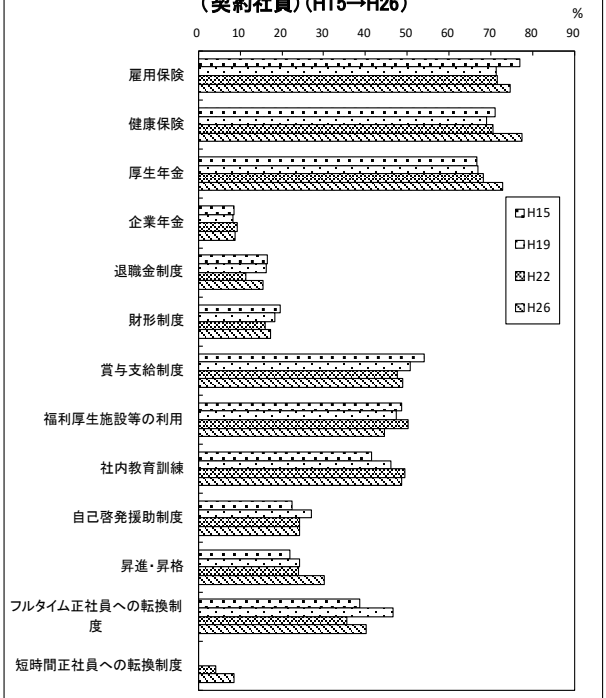
[26] これら公的保険のパートへの適用割合の上昇は、産業別にみても、ごく一部の産業を除きほとんどの産業でみられている。

図表１－２－17 事業所における諸制度の適用状況（産業計）(H26)



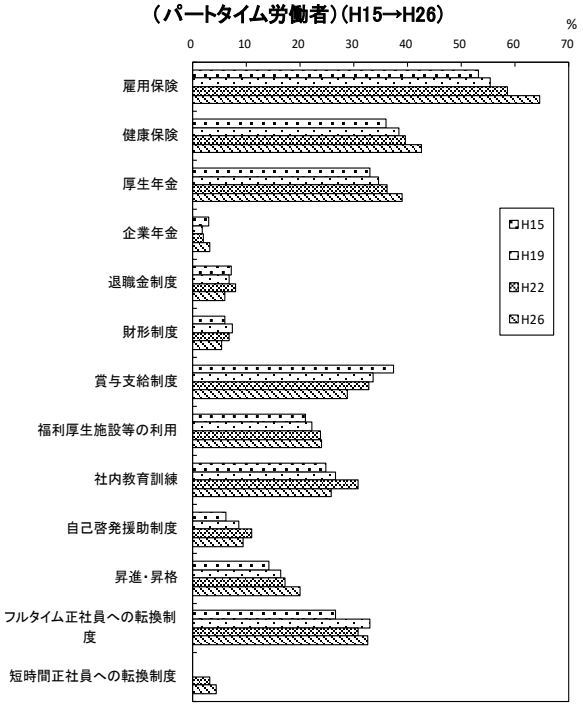
（注） 正社員を含め、各形態のいる事業所における適用のある割合である。それぞれ事業所の範囲が異なっていることに留意されたい。
正社員については、雇用保険、健康保険、厚生年金及びフルタイム正社員への転換制度は調査されていない。
派遣労働者については、福利厚生施設の利用、社内教育訓練及び自己啓発援助制度の3つのみが調査されている。

図表１－２－18 事業所における諸制度の適用状況（契約社員）(H15→H26)



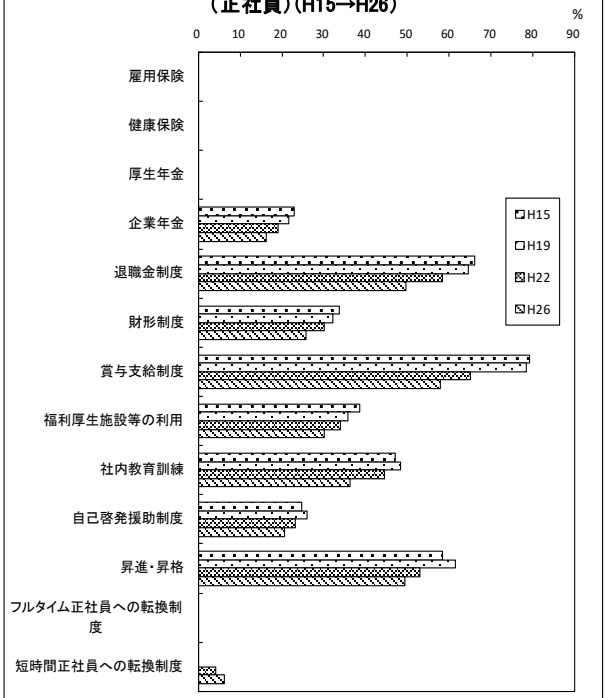
（注） 正社員を含め、各形態のいる事業所における適用のある割合である。それぞれ事業所の範囲が異なっていることに留意されたい。
短時間正社員への転換制度は、H22以降調査されている。

図表１－２－19 事業所における諸制度の適用状況（パートタイム労働者）(H15→H26)



（注） 正社員を含め、各形態のいる事業所における適用のある割合である。それぞれ事業所の範囲が異なっていることに留意されたい。
短時間正社員への転換制度は、H22以降調査されている。

図表１－２－20 事業所における諸制度の適用状況（正社員）(H15→H26)



（注） 正社員を含め、各形態のいる事業所における適用のある割合である。それぞれ事業所の範囲が異なっていることに留意されたい。
短時間正社員への転換制度は、H22以降調査されている。
正社員については、雇用保険、健康保険、厚生年金及びフルタイム正社員は調査されていない。

＜正社員への制度適用割合の推移（図表１－２－20）＞

非正規形態の雇用者に係る制度適用のベースとなる情報として、正社員への制度適用割合の推移もみておこう。ほとんどの制度について、正社員への適用があるとする事業所の割合が傾向的に低下しているとの結果となっている。H15 から H26 にかけての低下ポイント幅が大きい順にみると、「賞与支給制度」（21.5%ポイント）、「退職金制度」（16.4%ポイント）、「社内教育訓練」（10.9%ポイント）、「昇進・昇格」（9.0%ポイント）などとなっている。こうした低下の背景等は不明であるというほかなく、本稿は正社員を直接の関心対象とするものではないので、ここでは、「多様化調査」ではこのような結果となっていることを確認するにとどめたい[27]。

＜正社員への適用のある事業所における３形態への適用状況（図表１－２－21）＞

上述の３形態についての制度適用割合は、それぞれの形態がいる事業所を 100 とした適用のある事業所の割合をみたものである。非正規形態の雇用者に対する制度適用は、一般には、正社員に適用されている制度が非正規形態にも適用されているかどうかが関心の対象であることが多い。そこで、それぞれの形態がいる事業所の中から、さらに当該制度が正社員に適用されている事業所のみを対象として制度適用割合を集計してみた[28]。ある意味で当然ながら、それぞれの形態がいる事業所全体を対象とした場合（図では「計」と表示）に比べて正社員に適用のある事業所のみを対象とした場合の方が適用割合は高くなっている。そのうえで、正社員に適用のある事業所での３形態への適用割合をみると、契約社員では、「福利厚生施設等の利用」や「社内教育訓練」では７割程度の事業所で適用があり、次いで「賞与支給制度」や「自己啓発援助制度」が５割をやや超えているのに対して、「昇進・昇格」は３割程度の事業所にとどまっている。パートについては、「福利厚生施設等の利用」が６割にせまる事業所で適用があり、「社内教育訓練」も５割を上回っている。「自己啓発援助制度」や「賞与支給制度」は３分の１強、「昇進・昇格」は４分の１程度にとどまっている。とはいえ、「昇

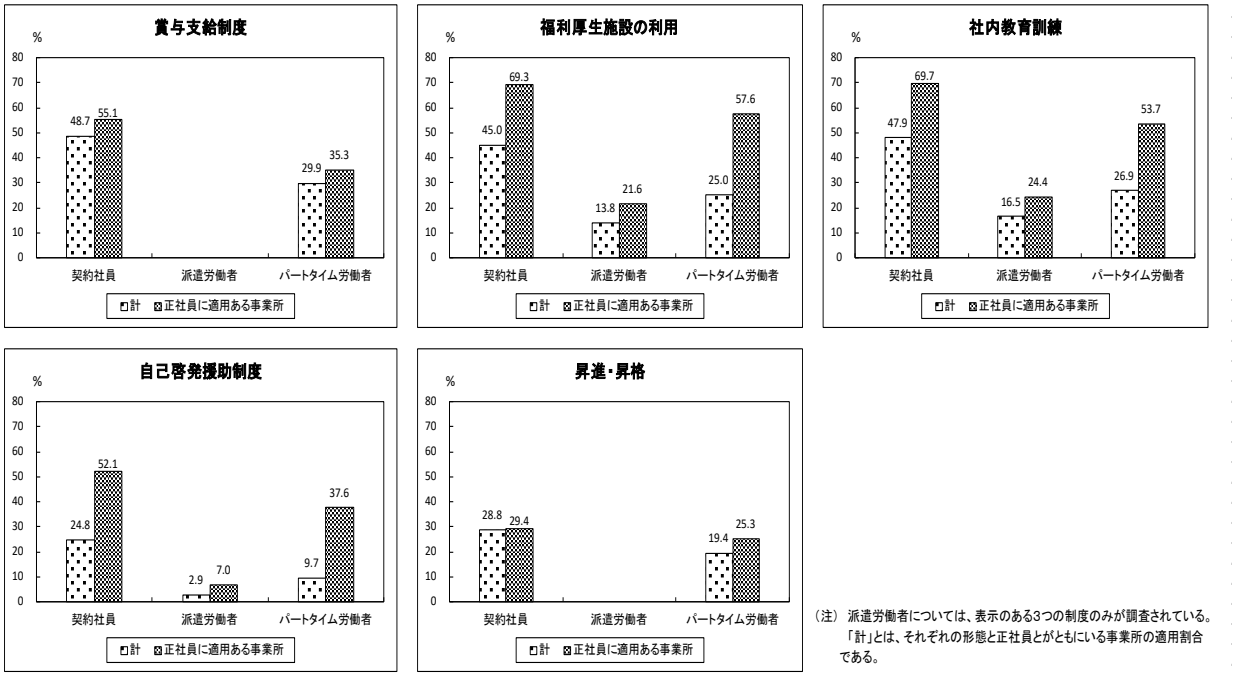
---

27 例えば、第三次産業を中心として事業所の増加がみられ、そうした新たに開設された事業所においては雇用関連の諸制度が未整備である場合が多いことなどが仮説としては考えられる。しかしながら、正社員への制度適用割合の低下は、ほとんどの産業でおしなべてみられており、産業構造のみでは説明されない。また、それらの低下は H19 から H22 にかけてとそれ以降に特に大きくみられることから、リーマンショックによる厳しい経済情勢に起因するといった仮説も考えられるが、これも仮説の域を出ない。そこで、低下がとりわけ大きかった「賞与」について、厚生労働省「就労条件総合調査」によりその動向を確認した。同調査で「賞与」が調査されるのはかなりの間隔をおいてであるが、平成 21 年調査では、「賞与を支給した企業」の割合は 88.3%であると報告されている。そして、最新の平成 29 年調査では、賞与の制度がある企業は 90.1%であり、うち 95.7%が賞与を支給したと報告されており、これを掛け合わせれば全体の 86.2%が賞与を支給したと試算される。すなわち、リーマンショック後の経済が低迷していた時期であった平成 21 年（88.3%）に比べて、経済情勢が改善している平成 29 年（86.2%）の方が賞与を支給した企業の割合は低下していることとなる。したがって、賞与支給制度のある企業の割合は、この間に低下していたと考えることはできる。とはいえ、「就労条件総合調査」が 30 人以上の企業を対象とした企業ベースの調査であるのに対して、「多様化調査」が５人以上の事業所を対象とした事業所をベースとした調査であるといった違いを考慮しても、「賞与支給制度」に関し「多様化調査」で示されている大きな低下については、なお検討を加える必要があると考えられる。

28 より正確にいえば、それぞれの形態と正社員とがともにいる事業所である。したがって、図表１－２－17～20 とは対象範囲がやや異なっている。

進・昇格」の適用が、契約社員とパートでそれほど大きな違いはみられなくなっていることから、パートにも「昇進・昇格」の適用がある程度行われていることは示唆されている。

図表1－2－21 各形態への制度適用のある事業所の割合／計と正社員に適用のある事業所の比較(H26)



（注）派遣労働者については、表示のある3つの制度のみが調査されている。
「計」とは、それぞれの形態と正社員とがともにいる事業所の適用割合である。

＜補論＞　事業所の非正規雇用活用に関する関数分析結果

以上で、「多様化調査」の事業所調査について、今回行った再集計結果の紹介はひととおり終了となるが、個人調査の再集計結果の紹介に移る前に、事業所調査の範囲で行える多様化の進展に関する若干の回帰分析結果を紹介することとしたい。分析の目的は、１つは、事業所に当該形態の労働者がいる・いないに関するものであり、当該事業所にそれぞれの雇用就業形態（ここでも、契約社員、派遣労働者及びパートタイム労働者の３形態を対象とする。）の労働者がいるときは「１」をとるダミー変数を被説明変数としてロジスティック回帰分析を行った[29]。もう１つは、それぞれの形態がいる事業所を対象として、事業所の労働者に占める当該形態の労働者の割合の大小に関するものであり、その割合（%）を被説明変数として通常の線型回帰分析（OLS）を行った。その際、３形態それぞれの割合に先立って、３形態に限らない非正規形態の労働者計の割合についても回帰分析を行った。これは逆にみれば、事業所の正社員割合の大小を分析したものといえる。分析結果は、この補論の末尾に付表（１－補－①～⑦）として掲示しているので、参照されたい。

[29] 慣例に従って「被説明変数」や「説明変数」という用語を用いているが、筆者は、説明変数が被説明変数の一方向的な原因となっていると想定しているわけではなく、多変数の相互関係を考慮したうえでの両者の関連の強弱を探ることをめざしたものである。その意味で、実際は「被回帰変数」や「回帰変数」といった方が正確である。

分析方法等については、特に説明を必要とするものはあまりないと思われるが、確認的に注記しておきたい点のみ簡単に触れておきたい。説明変数として投入した変数は、付表の表側にあるとおりである。これまでの章で紹介したものが大半である。その中で、産業について注記すれば、上述の特別集計産業分類によっており、その大分類をベースとしつつも、製造業、卸売・小売業及び医療・福祉については、一部中間分類を用いている。形態のいる・いないに関する分析においては、事業所規模を説明変数としたものと企業規模をそれとしたものと２通りのケース（モデル）の分析を行った。結果に大きな違いは見出せないが、総じて事業所規模を説明変数とした場合の方が若干より良好な結果となっている印象はある。労働者数の割合に関する分析においては、事業所規模は説明変数とはしなかった。これは、被説明変数（非正規割合）の分母に事業所規模が含まれているためである。３形態それぞれの割合の分析においては、当該形態の活用理由と活用上の問題点も説明変数とした。その際、まず活用理由を投入したモデルで分析し、さらに活用上の問題点を投入したモデルでの分析を行った。１つのモデルにつき、それぞれ H15～H26 の４回分の分析を行った。

なお、回帰分析にあっては、復元倍率は用いずに単純集計ベースでのデータで分析した。

分析結果の概略を図表１－補－１にまとめたので参照いただきたい。概観すれば、形態のいる・いないについてみると、産業では、契約社員は情報通信業や学術研究・専門技術サービス、教育・学習支援業で、派遣労働者は素材関連や機械関連の製造業で、パートタイム労働者は宿泊・飲食サービス業や小売業、医療・福祉、消費関連製造業で、それぞれ事業所にいる場合が相対的に多い、といった第１章の集計結果でもみられた傾向が析出されている[30]。事業所の（業務）形態では、契約社員や派遣労働者は事務所や研究所で、パートは店舗で、それぞれいる場合が相対的に多い。

また、形態割合の大小についてみると、産業では、非正規形態計は総じて第三次産業と消費関連製造業で、契約社員は教育・学習支援業、他のサービス業、不動産・物品賃貸業、社会保険等（H19 以降）で、派遣労働者は情報通信業、金融・保険業、他のサービス業、機械関連製造業で、パートは宿泊・飲食サービス業、小売業、など第三次産業の多くの産業と消費関連製造業で、それぞれ相対的に割合が高い傾向にある。事業所の業務形態では、非正規形態計は店舗や工場・作業所といったいわゆる現業的な事業所で、パートは店舗で、それぞれ相対的に割合が高い傾向にある[31]。なお、企業規模に関しては、いる・いないについては、人数が多くより多様な職務に対するニーズがある規模の大きな企業の方で非正規形態の労働

[30] より詳細には、派遣労働者について、金融・保険業において H15 ではいる割合が素材関連製造業と同程度に高かったものが H19 以降は明確に低くなったこと、情報通信業や学術研究・専門技術サービス業において H19 では素材関連製造業よりいる割合は低くなったが H22 と H26 ではむしろ高くなっていることといったことがみてとることができる。なお、これら以外の産業では、マイナスの係数で有意となっているところが多いことから、基準である素材関連製造業で派遣労働者がいる事業所が総じて多いと解釈している。

[31] 事業所の形態については、そのほかに、契約社員について事務所での割合が相対的に低いことや H26 において研究所や営業所等での割合が相対的に高くなっていること、派遣労働者について H19 において工場・作業所で割合が相対的に高かったこと、などの傾向が析出されている。

図表１－補－１　形態のいる･いない、従業員に占める割合に関する回帰分析結果

	形態がいるに関するロジスティック回帰分析結果			形態割合に関する回帰分析（OLS）結果（当該形態がいる事業所）			
	契約社員	派遣労働者	パート	非正規形態計	契約社員	派遣労働者	パート
産業 （ベース：素材関連製造業）	＜プラス＞ ○情報通信業 ○学術研究・専門技術サービス ○教育・学習支援業 ＜マイナス＞ ○電気・ガス・水道等 ○金融・保険業 ○複合サービス ○他のサービス業	＜プラス＞ ○素材製造 ○機械製造 ＜マイナス＞ ･･･（係数比較で） ○複合サービス ○運輸・郵便業 ○他のサービス ○小売業　など ○宿泊・飲食サービス	＜プラス＞ ○宿泊・飲食サービス ○小売業 ○医療・福祉 ○消費関連製造業 ＜マイナス＞ ○建設 ○情報通信業	＜プラス＞ 総じて第三次産業の産業 製造業では消費関連製造業が高い。	＜プラス＞ ○教育・学習支援業 ○他のサービス業 ○不動産、物品賃貸 ○社保・福祉・介護	＜プラス＞ ○情報通信業 ○金融・保険業 ○他のサービス業 ○機械関連製造業 ＜マイナス＞ ○教育・学習支援業 ○医療・福祉（社保等を除く）	＜プラス＞ ○宿泊・飲食サービス ○小売業 ○他のサービス業 ○生活関連サービス、娯楽業 ○教育・学習支援業 ○社保・福祉・介護 ○消費関連製造業
企業規模 （ベース：1,000人以上）	･･･大規模ほどいる。	･･･大規模ほどいる。	･･･小規模企業（49人以下）で少ない。	･･･小規模企業ほど割合は高い傾向。	･･･小規模企業ほど割合は高い傾向。	･･･小規模企業ほど割合は高い傾向。	･･･300～999人規模はマイナス傾向。その他、小規模ほど割合は高い傾向。
事業所の業態 （基準：工場・作業所）	＜プラス＞ ○事務所 ○研究所　など	＜プラス＞ ○事務所 ○研究所 ＜マイナス＞ ○営業所 ○店舗	＜プラス＞ ○店舗 ＜マイナス＞ ○事務所 ○営業所	･･･店舗や工場・作業所で高い傾向がみられる。	･･･事務所で低く、営業所で高い傾向がややみられる。	･･･特になし。	＜プラス＞ ○店舗 ＜マイナス＞ ○事務所 ○営業所
事業所の活用理由					＜プラス＞ ○1日、週の繁閑 ○臨時・季節的業務量変化対応 ○景気に応じた雇用量調整 ○賃金の節約	＜プラス＞ ○長い営業（操業）時間への対応 ○景気に応じた雇用量調整 ○賃金の節約 ○正社員を重要業務に特化 ○専門的業務への対応 ○臨時・季節的業務量変化への対応	＜プラス＞ ○長い営業（操業）時間への対応 ○景気に応じた雇用量調整 ○賃金以外の労務コスト節約 ○賃金の節約 ○専門的業務への対応 ○臨時・季節的業務量変化への対応 ○1日、週の繁閑
事業所の活用上の問題					＜プラス＞ ○良質な人材の確保 ○仕事責任感 ○仕事向上意欲	＜プラス＞ ○良質な人材の確保	＜プラス＞ ○定着性 ○チームワーク ○良質な人材の確保 ○仕事責任感 ＜マイナス＞ ○正社員との人間関係 ○正社員との職務分担

者がいる傾向が高く、一方で人数の割合については、割合算定の分母と関連する規模が小さい企業の方で割合が高くなる傾向があるのは当然でもあり、概ねそれに沿った結果となっている。人数割合に関する分析において、事業所の形態活用理由に関する結果をやや詳細にみることとし、ここでは、４回の調査データでの分析において、４回すべてにおいて有意性が析出されたものを中心にみておきたい。契約社員では、「雇用調整」、「日・週の繁閑対応」、「臨時・季節業務対応」及び「賃金節約」の４つが該当する。回帰係数の大きさをみると、H15 や H19 では「日・週の繁閑対応」の係数（それぞれ 7.363、8.878）がもっとも大きかった。しかしながらその後、H22（4.872）にはその係数がほぼ半分近くまで小さくなったこと、また、「雇用調整」（H15：2.350→H26：4.002）や「賃金節約」（同 2.692→4.573）の係数がその間に上昇したことから、４つの活用理由の係数はほぼ同じような値となっている（「臨時・季節業務対応」：3.544～「日・週の繁閑対応」：4.936）。上述のように、契約社員の活用理由としての「雇用調整」や「賃金節約」は、この間に指摘割合が低下傾向にあったものである。その中でこれらの理由を挙げ続けている事業所は、契約社員の割合がより高い事業所であったということができる[32]。一方、「日・週の繁閑対応」は契約社員の活用理由

[32] とはいえ、これは１つの推測である。「多様化調査」では、「挙げ続けている」事業所かどうかを確認することはできない。

としての指摘割合はかなり低いものであるが、同時期にはやや上昇している。上述２つの理由の場合とは逆の方向での動きが推測される[33]。

次に派遣労働者では、「雇用調整」、「長い営業時間対応」、「賃金節約」が４回とも有意であり、「正社員業務特化」や「専門業務対応」も10%未満水準での有意を含めれば、該当する。これらの活用理由に係る回帰係数をみると、そのうち「長い営業時間対応」（H15：8.001→H26：2.441）、「賃金節約」（同2.445→1.046）、「正社員業務特化」（同1.846→0.895）、「専門業務対応」（同1.309→0.758）の４つが時系列的に少なくない変化をしており、いずれも低下している。「雇用調整」（同2.702→2.943）も傾向的な動きはみられないが、H22（1.923）に比較的大きな変動を示している。係数の変化がもっとも大きかった「長い営業時間対応」については、上述の契約社員における「日・週の繁閑対応」と同様に、活用理由として指摘割合は小さい中で、経年的に指摘割合が上昇（H15：2.7%→H26：4.6%）しており、同様の事情があるものと考えることができる[34]。一方、そのほかの理由については、指摘割合の推移との間に上述のような関連を見出すことはできなかった。とりわけ、派遣労働者についても契約社員の場合と同様に「賃金節約」の指摘割合は傾向的に低下した一方で、派遣労働者の場合の係数は、契約社員の場合とは逆に、低下している。これについては、なんともいえないが、派遣労働者の場合は「いる事業所」の割合が大きく変動していることからも推測できるように、派遣の活用そのものを停止ないしやめた事業所がかなりあり、かつ、そうした事業所での人数割合が相対的に高かったため、「賃金節約」理由の指摘割合の低下とその回帰係数の低下とが併行してみられたと考えられる。

パートの人数割合に関する分析結果をみると、「雇用調整」、「長い営業時間対応」、「日・週の繁閑対応」、「臨時・季節業務対応」、「賃金節約」、「賃金外労務コスト節約」の６つの活用理由で４回ともプラスの係数で有意となっている[35]。これらの活用理由に係る回帰係数をみると、もっとも大きく変化しているものが「長い営業時間対応」（同13.146→7.246）であり、次いで「雇用調整」（同5.989→1.809）となっており、いずれもかなり低下している。この２つに比べれば、そのほかの活用理由の係数には目立った変化はみられない。「長い営業時間対応」は、パートにあっては、指摘割合が中程度に高い活用理由であるが、H15からH26にかけてやや上昇（同19.6%→21.8%）がみられるものの、大きな変化とはいえない。その係数の低下に、派遣労働者等でみたような事情を想定することはできるものの、係数の低下幅が大きくなんともいえない。一方、「雇用調整」の指摘割合（22.4%→17.1%）はやや大き

33 これも仮説の域を出ないが、「日・週の繁閑対応」のために新たに契約社員の活用を開始した事業所では、相対的に契約社員の割合は低いと考えられる。

34 「日・週の繁閑対応」と「長い営業時間対応」とは、類似性のある活用理由であると思われる。少なくとも事業が継続している限りにおいては対応し続けることが求められる業務特性に起因する事情である。

35 「育児・介護代替」も４回とも有意であるが、係数はマイナスである。ただし、これは、パートを育児・介護休業中の正社員の代替として活用している事業所は、人数としてのパート割合が相対的に低いことを示しているのみであって、パートがそうした代替としてあまり適格ではないということを意味するわけではない。なお、派遣労働者についても、同様に有意である場合はマイナスの係数で析出されている。

く低下している。指摘割合の低下と人数割合に係る係数の低下とが伴っているが、これは先の契約社員の場合とは逆のパターンとなっている。ここでも推測にならざるを得ないが、パートの場合には、いわゆる人手不足を背景として、より多く雇用している事業所においてその活用理由として「雇用調整」を挙げなくなったものと解釈されるのではないか、と考えておきたい。なお、パートの人数割合の回帰分析でこれらのほかに注目される結果として、「高年齢者の再雇用対策のため」という活用理由の係数が、H19 と H26 とでプラスで有意に析出されたことを挙げておきたい。

つぎに、活用上の問題点に関して簡単にみておこう。10%未満水準での有意も含め、4 回の分析でいずれも有意性が析出されたものとしては、契約社員については「良質な人材の確保」、「仕事に対する責任感」、「仕事に対する向上意欲」の３つ、派遣労働者については「良質な人材の確保」の１つである。パートについては、全部で 10 の問題点のうち、「良質な人材の確保」、「定着性」、「仕事に対する責任感」、「正社員との職務分担」、「チームワーク」及び「正社員との人間関係」の６つが４回の分析すべてで有意となっている。これらの問題点は、むしろ被説明・説明の関係性が逆であって、それぞれの形態の人数割合が高まるとともに、こうした問題点を意識する事業所が多くなることが示されていると考えられる。

付表・1－補－① 契約社員の有無に関するロジスティック回帰分析結果

被説明変数：契約社員がいる＝1

	企業規模を独立（説明）変数とした分析												事業所規模を独立（説明）変数とした分析											
	平成15年			平成19年			平成22年			平成26年			平成15年			平成19年			平成22年			平成26年		
	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性
産業ダミー（基準：素材関連製造業）																								
鉱業、採石業、砂利採取業	-0.806	0.447	***	-0.315	0.730		-0.263	0.769		-0.337	0.714		-0.632	0.532	**	-0.180	0.836		-0.201	0.818		-0.173	0.841	
建設業	-0.493	0.611	***	0.166	1.181		-0.122	0.885		0.121	1.129		-0.382	0.682	**	0.268	1.308	*	-0.011	0.989		0.204	1.226	
消費関連製造業	-0.244	0.784		0.041	1.042		-0.275	0.760	**	0.045	1.046		-0.243	0.784		0.066	1.068		-0.297	0.743	**	0.031	1.032	
機械関連製造業	0.028	1.029		0.226	1.253	*	-0.045	0.956		0.421	1.524	***	-0.070	0.933		0.165	1.179		-0.182	0.834		0.281	1.325	**
その他の製造業	0.347	1.415		0.612	1.843	*	-0.096	0.908		0.294	1.342		0.469	1.598		0.583	1.792		-0.046	0.955		0.199	1.220	
電気・ガス・水道・熱供給業	-1.037	0.354	***	-1.130	0.323	***	-1.553	0.212	***	-1.062	0.346	***	-0.630	0.532	***	-0.633	0.531	***	-1.135	0.321	***	-0.658	0.518	***
情報通信業	0.190	1.210		0.723	2.061	***	0.366	1.442	**	1.021	2.777	***	0.345	1.412	**	0.798	2.221	***	0.369	1.447	**	1.000	2.719	***
運輸業、郵便業	-0.288	0.750	*	-0.147	0.863		-0.182	0.833		-0.244	0.784		-0.251	0.778		-0.072	0.930		-0.180	0.835		-0.247	0.781	
卸売業	-0.263	0.769		0.382	1.465	**	0.045	1.046		0.355	1.426	***	-0.093	0.911		0.540	1.717	***	0.178	1.194		0.495	1.640	***
小売業	0.042	1.043		0.113	1.120		-0.316	0.729	*	0.157	1.170		0.065	1.067		0.170	1.186		-0.366	0.694	**	0.285	1.330	*
金融・保険業	-0.494	0.610	***	-0.193	0.824		-0.749	0.473	***	-0.350	0.705	**	-0.018	0.983		0.409	1.505	**	-0.296	0.744	*	0.018	1.018	
不動産業、物品賃貸業	-0.054	0.947		0.082	1.085		-0.100	0.905		0.197	1.217		0.150	1.162		0.304	1.356	*	0.091	1.095		0.403	1.497	**
学術研究、専門・技術サービス業	0.229	1.257		0.745	2.105	***	0.291	1.338	*	0.533	1.704	***	0.239	1.270		0.717	2.047	***	0.317	1.373	**	0.594	1.811	***
宿泊業、飲食サービス業	0.199	1.220		0.654	1.924	***	0.057	1.058		0.125	1.133		0.350	1.418	*	0.714	2.043	***	0.029	1.029		0.448	1.565	**
生活関連サービス業、娯楽業	-0.042	0.959		0.386	1.471	**	0.053	1.054		0.036	1.036		0.025	1.025		0.493	1.638	***	0.102	1.107		0.258	1.294	
教育・学習支援業	1.026	2.791	***	1.202	3.326	***	0.765	2.149	***	1.220	3.386	***	1.190	3.286	***	1.361	3.900	***	0.749	2.114	***	1.405	4.075	***
医療、福祉（社会保険等を除く）	-0.378	0.685	*	-0.167	0.846		-0.216	0.806		0.384	1.468	**	-0.494	0.610	**	-0.316	0.729	*	-0.527	0.591	***	0.033	1.033	
医療、福祉（社会保険等）	0.271	1.311		0.410	1.507	**	-0.355	0.701	*	0.477	1.612	***	0.425	1.530	*	0.650	1.916	***	-0.220	0.803		0.727	2.070	***
複合サービス業	-0.928	0.395	***	-0.815	0.443	***	-0.699	0.497	***	-1.052	0.349	***	-0.489	0.613	***	-0.332	0.718	*	0.088	1.092		-0.406	0.666	**
他に分類されないサービス業	-0.385	0.681	**	0.078	1.081		-0.441	0.643	***	0.148	1.160		-0.303	0.738	*	0.178	1.195		-0.394	0.674	**	0.236	1.266	
企業規模ダミー（基準：1,000人以上）																								
300～999人	-0.113	0.893		-0.194	0.824	***	-0.179	0.836	***	-0.146	0.865	**												
100～299人	-0.513	0.598	***	-0.592	0.553	***	-0.638	0.528	***	-0.659	0.517	***												
50～99人	-0.828	0.437	***	-1.142	0.319	***	-1.068	0.344	***	-1.054	0.348	***												
49人以下	-1.568	0.208	***	-1.926	0.146	***	-2.032	0.131	***	-2.188	0.112	***												
官公（H26のみ）										-0.787	0.455	***												
事業所規模ダミー（基準：1,000人以上）																								
300～999人													-0.481	0.618	***	-0.447	0.640	***	-0.557	0.573	***	-0.812	0.444	***
100～299人													-0.983	0.374	***	-0.902	0.406	***	-1.107	0.330	***	-1.280	0.278	***
50～99人													-1.385	0.250	***	-1.445	0.236	***	-1.488	0.226	***	-1.713	0.180	***
49人以下													-2.056	0.128	***	-2.168	0.114	***	-2.292	0.101	***	-2.545	0.079	***
事業所形態ダミー（基準：工場・作業所）																								
事務所	0.822	2.275	***	0.499	1.646	***	0.456	1.577	***	0.411	1.508	***	0.812	2.253	***	0.515	1.674	***	0.461	1.585	***	0.458	1.580	***
研究所	0.935	2.548	***	0.821	2.272	***	0.549	1.731	***	0.634	1.884	***	0.960	2.613	***	0.787	2.197	***	0.629	1.875	***	0.742	2.099	***
営業所	0.516	1.675	***	0.030	1.031		-0.010	0.990		0.095	1.099		0.962	2.616	***	0.479	1.614	***	0.512	1.669	***	0.621	1.860	***
店舗	0.359	1.432	**	-0.162	0.851		-0.076	0.927		-0.142	0.868		0.635	1.887	***	0.223	1.249		0.429	1.536	***	0.229	1.257	*
その他	0.830	2.293	***	0.437	1.548	***	0.418	1.519	***	0.383	1.466	***	0.777	2.176	***	0.435	1.544	***	0.508	1.662	***	0.398	1.489	***
定数	-1.289	0.275	***	-0.872	0.418	***	-0.341	0.711	***	-0.853	0.426	***	-0.647	0.524	***	-0.395	0.674	***	0.286	1.331	**	-0.034	0.967	
N	11624			10791			10414			10938			11624			10791			10414			10938		
Cox-Snell R2 乗	0.090			0.115			0.123			0.134			0.101			0.125			0.128			0.147		
Nagelkerke R2 乗	0.141			0.168			0.175			0.196			0.158			0.184			0.182			0.215		

（注） 有意性については、***が1%未満、**が5%未満、*が10%未満水準でそれぞれ有意であることを示している。

付表・1－補－② 派遣労働者の有無に関するロジスティック回帰分析結果

被説明変数：派遣労働者がいる＝1

	企業規模を独立（説明）変数とした分析												事業所規模を独立（説明）変数とした分析											
	平成15年			平成19年			平成22年			平成26年			平成15年			平成19年			平成22年			平成26年		
	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性
産業ダミー（基準：素材関連製造業）																								
鉱業、採石業、砂利採取業	-1.059	0.347	***	-1.709	0.181	***	-0.863	0.422	***	-1.160	0.313	***	-0.870	0.419	***	-1.539	0.215	***	-0.649	0.523	***	-0.759	0.468	***
建設業	-0.842	0.431	***	-1.040	0.353	***	-0.445	0.641	***	-0.110	0.896		-0.743	0.475	***	-0.959	0.383	***	-0.295	0.745	*	0.011	1.011	
消費関連製造業	-0.711	0.491	***	-0.920	0.398	***	-0.801	0.449	***	-0.096	0.908		-0.741	0.477	***	-0.956	0.384	***	-0.892	0.410	***	-0.158	0.853	
機械関連製造業	0.098	1.103		0.119	1.127		0.084	1.088		0.419	1.520	***	-0.045	0.956		0.015	1.015		-0.078	0.925		0.302	1.353	**
その他の製造業	0.333	1.395		-0.253	0.777		-0.486	0.615		-0.447	0.640		0.413	1.511		-0.421	0.656		-0.442	0.643		-0.602	0.548	
電気・ガス・水道・熱供給業	-1.800	0.165	***	-1.765	0.171	***	-0.876	0.416	***	-1.099	0.333	***	-1.138	0.321	***	-0.927	0.396	***	-0.208	0.812		-0.922	0.398	***
情報通信業	-0.276	0.759	*	-0.486	0.615	***	0.304	1.355	*	0.383	1.466	***	-0.105	0.900		-0.426	0.653	***	0.282	1.325	*	0.423	1.526	***
運輸業、郵便業	-1.579	0.206	***	-1.616	0.199	***	-1.247	0.287	***	-1.054	0.348	***	-1.570	0.208	***	-1.555	0.211	***	-1.308	0.270	***	-1.114	0.328	***
卸売業	-0.324	0.723	**	-0.833	0.435	***	-0.364	0.695	**	0.074	1.077		-0.103	0.903		-0.650	0.522	***	-0.170	0.844		0.315	1.370	**
小売業	-1.415	0.243	***	-1.535	0.215	***	-1.346	0.260	***	-0.914	0.401	***	-1.490	0.225	***	-1.525	0.218	***	-1.543	0.214	***	-0.933	0.394	***
金融・保険業	-0.210	0.811		-0.940	0.391	***	-0.528	0.590	***	-0.273	0.761	**	0.689	1.992	***	0.148	1.160		0.214	1.239		0.325	1.384	**
不動産業、物品賃貸業	-0.800	0.450	***	-1.222	0.295	***	-0.523	0.593	***	-0.245	0.783		-0.562	0.570	***	-0.952	0.386	***	-0.276	0.759		0.049	1.050	
学術研究、専門・技術サービス業	-0.128	0.880		-0.776	0.460	***	-0.004	0.996		0.013	1.013		-0.173	0.841		-0.884	0.413	***	0.026	1.026		-0.067	0.936	
宿泊業、飲食サービス業	-1.487	0.226	***	-1.308	0.270	***	-0.832	0.435	***	-1.039	0.354	***	-1.381	0.251	***	-1.335	0.263	***	-0.988	0.372	***	-0.663	0.515	***
生活関連サービス業、娯楽業	-1.203	0.300	***	-1.384	0.251	***	-1.125	0.325	***	-0.796	0.451	***	-1.202	0.301	***	-1.298	0.273	***	-1.084	0.338	***	-0.516	0.597	***
教育・学習支援業	-0.629	0.533	***	-1.061	0.346	***	-0.224	0.800		0.250	1.284	*	-0.479	0.619	***	-0.931	0.394	***	-0.290	0.748	*	-0.148	0.862	
医療、福祉（社会保険等を除く）	-0.888	0.412	***	-1.359	0.257	***	-0.339	0.713	**	-0.004	0.996		-1.131	0.323	***	-1.665	0.189	***	-0.816	0.442	***	-0.527	0.591	***
医療、福祉（社会保険等）	-1.283	0.277	***	-2.203	0.110	***	-1.036	0.355	***	-0.758	0.468	***	-1.157	0.314	***	-1.956	0.141	***	-0.914	0.401	***	-0.412	0.662	**
複合サービス業	-1.914	0.147	***	-2.353	0.095	***	-2.763	0.063	***	-1.721	0.179	***	-1.353	0.259	***	-1.786	0.168	***	-1.840	0.159	***	-0.946	0.388	***
他に分類されないサービス業	-1.763	0.172	***	-2.133	0.118	***	-1.545	0.213	***	-1.364	0.256	***	-1.726	0.178	***	-2.102	0.122	***	-1.578	0.206	***	-1.333	0.264	***
企業規模ダミー（基準：1,000人以上）																								
300～999人	-0.336	0.715	***	-0.496	0.609	***	-0.429	0.651	***	-0.140	0.869	**												
100～299人	-0.922	0.398	***	-1.032	0.356	***	-0.981	0.375	***	-0.802	0.449	***												
50～99人	-1.656	0.191	***	-1.667	0.189	***	-1.691	0.184	***	-1.622	0.198	***												
49人以下	-2.738	0.065	***	-3.158	0.043	***	-2.871	0.057	***	-2.744	0.064	***												
官公（H26のみ）										-2.675	0.069	***												
事業所規模ダミー（基準：1,000人以上）																								
300～999人													-0.550	0.577	***	-0.456	0.634	***	-0.486	0.615	***	-0.513	0.598	***
100～299人													-1.240	0.289	***	-1.243	0.289	***	-1.250	0.287	***	-1.302	0.272	***
50～99人													-1.977	0.138	***	-1.882	0.152	***	-1.869	0.154	***	-2.121	0.120	***
49人以下													-2.953	0.052	***	-3.140	0.043	***	-3.120	0.044	***	-3.238	0.039	***
事業所形態ダミー（基準：工場・作業所）																								
事務所	0.584	1.793	***	0.206	1.229	**	0.193	1.213	**	-0.075	0.928		0.599	1.820	***	0.244	1.277	**	0.209	1.233	**	-0.056	0.946	
研究所	1.047	2.849	***	1.081	2.948	***	0.611	1.842	***	0.496	1.641	**	1.359	3.892	***	1.111	3.038	***	0.765	2.149	***	0.628	1.874	***
営業所	-0.400	0.671	***	-0.589	0.555	***	-0.500	0.607	***	-0.901	0.406	***	0.347	1.414	***	0.079	1.082		0.220	1.246	*	-0.164	0.848	
店舗	-0.277	0.758	*	-0.620	0.538	***	-1.082	0.339	***	-1.143	0.319	***	0.237	1.267		0.006	1.006		-0.323	0.724	**	-0.565	0.569	***
その他	0.387	1.473	***	0.237	1.268	**	-0.072	0.931		-0.397	0.672	***	0.346	1.413	**	0.248	1.282	**	0.047	1.048		-0.489	0.613	***
定数	0.205	1.227	**	1.569	4.802	***	0.748	2.114	***	0.770	2.160	***	0.884	2.420	***	2.110	8.244	***	1.386	4.000	***	1.630	5.104	***
N	11624			10791			10414			10938			11624			10791			10414			10938		
Cox-Snell R2 乗	0.178			0.245			0.222			0.236			0.185			0.256			0.246			0.257		
Nagelkerke R2 乗	0.269			0.334			0.315			0.328			0.280			0.349			0.349			0.357		

（注） 有意性については、***が1%未満、**が5%未満、*が10%未満水準でそれぞれ有意であることを示している。

付表・1－補－③ パートタイム労働者の有無に関するロジスティック回帰分析結果

被説明変数：パートタイム労働者がいる＝1

	企業規模を独立（説明）変数とした分析												事業所規模を独立（説明）変数とした分析											
	平成15年			平成19年			平成22年			平成26年			平成15年			平成19年			平成22年			平成26年		
	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性
産業ダミー（基準：素材関連製造業）																								
鉱業、採石業、砂利採取業	-1.260	0.284	***	-0.888	0.411	***	-0.963	0.382	***	-1.022	0.360	***	-1.047	0.351	***	-0.676	0.509	***	-0.769	0.463	***	-0.774	0.461	***
建設業	-1.057	0.348	***	-0.762	0.467	***	-0.952	0.386	***	-0.690	0.502	***	-1.013	0.363	***	-0.755	0.470	***	-0.900	0.407	***	-0.634	0.531	***
消費関連製造業	0.755	2.128	***	0.834	2.301	***	0.671	1.957	***	0.822	2.275	***	0.774	2.168	***	0.836	2.306	***	0.670	1.954	***	0.835	2.306	***
機械関連製造業	0.181	1.199		0.091	1.095		-0.199	0.820	*	-0.016	0.984		0.164	1.178		0.071	1.073		-0.235	0.791	**	-0.032	0.969	
その他の製造業	0.477	1.612		0.604	1.829	*	0.224	1.250		0.916	2.498	***	0.513	1.670		0.637	1.890	*	0.299	1.349		0.974	2.648	***
電気・ガス・水道・熱供給業	-1.108	0.330	***	-0.515	0.597	***	-1.013	0.363	***	-0.493	0.611	***	-1.085	0.338	***	-0.519	0.595	***	-0.888	0.411	***	-0.555	0.574	***
情報通信業	-0.849	0.428	***	-0.547	0.579	***	-0.926	0.396	***	-0.595	0.552	***	-0.773	0.462	***	-0.504	0.604	***	-0.951	0.386	***	-0.542	0.581	***
運輸業、郵便業	-0.047	0.954		0.222	1.248	*	-0.265	0.767	**	-0.042	0.959		-0.018	0.982		0.233	1.262	*	-0.284	0.753	**	-0.029	0.972	
卸売業	0.060	1.062		0.058	1.060		-0.162	0.850		-0.186	0.830		0.157	1.170		0.145	1.156		-0.093	0.911		-0.100	0.905	
小売業	1.576	4.835	***	2.072	7.941	***	1.390	4.017	***	1.681	5.372	***	1.557	4.743	***	1.955	7.064	***	1.334	3.798	***	1.675	5.337	***
金融・保険業	-0.090	0.914		0.043	1.044		-0.132	0.876		0.384	1.468	***	0.020	1.020		0.146	1.157		0.062	1.064		0.532	1.703	***
不動産業、物品賃貸業	0.097	1.102		0.246	1.279	*	0.093	1.098		0.140	1.150		0.279	1.322	**	0.388	1.474	***	0.189	1.208		0.272	1.312	**
学術研究、専門・技術サービス業	-0.373	0.689	**	0.049	1.050		-0.470	0.625	***	-0.133	0.876		-0.312	0.732	*	0.154	1.166		-0.422	0.656	***	-0.120	0.887	
宿泊業、飲食サービス業	1.972	7.187	***	1.795	6.018	***	1.583	4.871	***	2.335	10.328	***	2.061	7.856	***	1.799	6.041	***	1.544	4.685	***	2.452	11.613	***
生活関連サービス業、娯楽業	1.135	3.111	***	1.123	3.076	***	0.701	2.016	***	0.876	2.400	***	1.234	3.434	***	1.170	3.221	***	0.727	2.068	***	0.968	2.633	***
教育・学習支援業	0.635	1.887	***	1.131	3.099	***	1.012	2.751	***	1.289	3.628	***	0.738	2.092	***	1.202	3.328	***	1.014	2.757	***	1.137	3.117	***
医療、福祉（社会保険等を除く）	1.630	5.106	***	1.973	7.189	***	1.387	4.003	***	2.083	8.028	***	1.643	5.170	***	1.957	7.075	***	1.279	3.594	***	2.003	7.412	***
医療、福祉（社会保険等）	1.644	5.178	***	1.522	4.580	***	1.635	5.128	***	1.882	6.564	***	1.855	6.389	***	1.708	5.515	***	1.736	5.675	***	1.997	7.370	***
複合サービス業	-0.522	0.593	***	-0.375	0.687	***	0.103	1.109		0.157	1.170		-0.317	0.729	**	-0.174	0.840		0.423	1.526	***	0.417	1.518	***
他に分類されないサービス業	0.388	1.474	***	0.461	1.586	***	0.127	1.136		0.334	1.397	***	0.455	1.577	***	0.515	1.673	***	0.165	1.180		0.408	1.504	***
企業規模ダミー（基準：1,000人以上）																								
300～999人	0.097	1.102		0.224	1.252	***	-0.152	0.859	**	0.001	1.001													
100～299人	0.277	1.320	***	0.217	1.243	***	-0.212	0.809	***	-0.006	0.994													
50～99人	0.206	1.229	***	0.193	1.213	**	-0.239	0.787	***	-0.102	0.903													
49人以下	-0.267	0.766	***	-0.300	0.741	***	-0.604	0.546	***	-0.529	0.589	***												
官公（H26のみ）										-0.770	0.463	***												
事業所規模ダミー（基準：1,000人以上）																								
300～999人													0.305	1.357	**	0.325	1.384	***	0.089	1.093		0.148	1.159	
100～299人													0.359	1.431	***	0.413	1.511	***	-0.031	0.969		0.115	1.122	
50～99人													0.204	1.227		0.172	1.188		-0.280	0.756	**	-0.062	0.940	
49人以下													-0.479	0.619	***	-0.421	0.656	***	-0.853	0.426	***	-0.760	0.468	***
事業所形態ダミー（基準：工場・作業所）																								
事務所	-0.267	0.766	***	-0.346	0.707	***	-0.384	0.681	***	-0.279	0.756	***	-0.339	0.712	***	-0.390	0.677	***	-0.407	0.665	***	-0.329	0.720	***
研究所	0.055	1.056		-0.389	0.678		-0.050	0.952		0.083	1.087		-0.169	0.844		-0.576	0.562	**	-0.173	0.841		-0.038	0.963	
営業所	-0.250	0.778	***	-0.395	0.674	***	-0.142	0.868		-0.246	0.782	***	-0.168	0.845	*	-0.313	0.731	***	0.046	1.047		-0.085	0.919	
店舗	0.378	1.460	***	0.048	1.050		0.491	1.634	***	0.116	1.123		0.497	1.644	***	0.224	1.251	*	0.750	2.117	***	0.335	1.398	***
その他	0.012	1.012		-0.049	0.952		0.141	1.151		0.009	1.009		-0.075	0.928		-0.067	0.935		0.161	1.175		-0.040	0.961	
定数	0.281	1.325	***	0.220	1.246	***	0.588	1.801	***	0.495	1.641	***	0.340	1.405	**	0.211	1.235	*	0.691	1.997	***	0.573	1.773	***
N	11624			10791			10414			10938			11624			10791			10414			10938		
Cox-Snell R2 乗	0.170			0.158			0.169			0.153			0.187			0.173			0.185			0.170		
Nagelkerke R2 乗	0.229			0.214			0.228			0.209			0.251			0.233			0.250			0.231		

（注） 有意性については、***が1%未満、**が5%未満、*が10%未満水準でそれぞれ有意であることを示している。

付表・1－補－④ 事業所の労働者に占める非正規雇用労働者計の割合に関する回帰分析結果(OLS)

被説明変数:事業所の労働者に占める非正規雇用労働者計の割合(%)

	企業規模を独立(説明)変数とした分析							
	平成15年		平成19年		平成22年		平成26年	
	B	有意性	B	有意性	B	有意性	B	有意性
定数	23.281	***	26.514	***	26.833	***	31.758	***
産業ダミー(基準:素材関連製造業)								
鉱業、採石業、砂利採取業	-0.887		-0.046		-2.043		-7.232	***
建設業	2.306		2.107		0.748		-5.894	***
消費関連製造業	14.026	***	14.904	***	15.745	***	11.135	***
機械関連製造業	0.681		3.869	***	-2.278	*	-7.086	***
その他の製造業	5.305		9.863	***	0.936		4.818	
電気・ガス・水道・熱供給業	-0.883		-4.379	***	-8.436	***	-9.120	***
情報通信業	8.000	***	9.954	***	4.655	***	-1.692	
運輸業、郵便業	9.170	***	15.004	***	11.457	***	1.221	
卸売業	8.191	***	9.198	***	5.779	***	-1.343	
小売業	38.201	***	38.958	***	38.729	***	30.957	***
金融・保険業	3.434	*	7.677	***	2.299		-1.799	
不動産業、物品賃貸業	25.489	***	24.064	***	19.968	***	7.698	***
学術研究、専門・技術サービス業	9.442	***	12.897	***	4.618	***	-0.815	
宿泊業、飲食サービス業	40.521	***	34.871	***	33.543	***	33.433	***
生活関連サービス業、娯楽業	30.916	***	32.689	***	30.575	***	24.323	***
教育・学習支援業	23.293	***	26.406	***	20.707	***	13.851	***
医療、福祉(社会保険等を除く)	5.124	***	6.249	***	2.669		-2.129	
医療、福祉(社会保険等)	20.946	***	25.937	***	19.865	***	15.319	***
複合サービス業	6.745	***	7.873	***	1.177		-2.965	**
他に分類されないサービス業	31.453	***	28.199	***	27.879	***	22.512	***
企業規模ダミー(基準:1,000人以上)								
300～999人	-1.482	*	-2.069	***	-0.573		0.225	
100～299人	-1.383	*	-1.054		0.756		-0.222	
50～99人	2.437	***	-0.488		1.816	*	0.314	
49人以下	5.456	***	2.561	***	4.711	***	2.885	***
官公(H26のみ)							-7.137	***
事業所形態ダミー(基準:工場・作業所)								
事務所	-8.197	***	-9.900	***	-7.652	***	-4.950	***
研究所	-14.942	***	-15.151	***	-6.194	***	0.351	
営業所	-3.631	***	-9.938	***	-5.522	***	-2.101	*
店舗	5.049	***	6.104	***	7.436	***	9.733	***
その他	-6.623	***	-7.713	***	-3.727	***	-0.326	
N	9775		9502		9186		9752	
F値	126.333***		138.249***		146.159***		139.229***	
AR2	0.271		0.295		0.314		0.298	

(注) 有意性については、***が1%未満、**が5%未満、*が10%未満水準でそれぞれ有意であることを示している。

付表・1－補－⑤ 事業所の労働者に占める契約社員の割合に関する回帰分析(OLS)結果(契約社員のいる事業所)

被説明変数:事業所の労働者に占める契約社員の割合(%)

	産業・企業規模・事業所形態・活用理由を説明変数とした分析								さらに活用上の問題点を説明変数に加えた分析							
	平成15年		平成19年		平成22年		平成26年		平成15年		平成19年		平成22年		平成26年	
	B	有意性	B	有意性	B	有意性	B	有意性	B	有意性	B	有意性	B	有意性	B	有意性
(定数)	2.299		4.695	***	4.790	***	4.148	***	0.717		3.642	**	3.915	***	2.760	**
産業ダミー(基準:素材関連製造業)																
鉱業、採石業、砂利採取業	-3.043		-1.318		5.366	*	3.737		-1.140		-0.819		5.209	*	4.322	
建設業	1.093		4.912	**	4.077	**	-0.057		1.761		5.172	**	3.492	*	0.253	
消費関連製造業	3.641		1.943		1.018		3.564	**	3.705		2.201		0.957		3.344	*
機械関連製造業	1.169		-1.487		-2.358		-2.010		1.824		-1.054		-2.340		-1.465	
その他の製造業	-3.118		0.329		0.185		-0.191		-0.565		1.153		-0.120		1.116	
電気・ガス・水道・熱供給業	4.946	*	1.470		0.303		0.496		5.894	**	1.917		-0.349		0.662	
情報通信業	2.690		7.665	***	2.513		0.703		3.026		7.647	***	2.395		0.995	
運輸業、郵便業	4.213	*	8.176	***	2.986		1.889		4.172	*	8.013	***	2.447		2.599	
卸売業	2.757		5.996	***	2.692		0.595		3.251		6.332	***	2.311		0.997	
小売業	1.719		4.310	*	2.795		-0.312		1.708		4.239	*	2.492		-0.296	
金融・保険業	2.443		7.599	***	2.736		-1.827		2.863		7.677	***	2.081		-1.178	
不動産業、物品賃貸業	5.971	**	7.351	***	6.047	***	4.253	**	6.676	***	7.365	***	4.922	**	4.266	**
学術研究、専門・技術サービス業	0.194		3.550		3.352	*	1.610		0.870		3.606		3.138	*	2.167	
宿泊業、飲食サービス業	2.293		4.196	*	2.103		0.745		2.557		4.135	*	1.937		1.377	
生活関連サービス業、娯楽業	5.616	**	8.997	***	6.048	***	8.845	***	5.503	**	8.861	***	5.876	***	8.724	***
教育・学習支援業	13.196	***	14.101	***	9.763	***	7.675	***	13.665	***	13.742	***	9.673	***	8.438	***
医療、福祉(社会保険等を除く)	-0.805		3.132		0.488		0.037		-0.429		2.980		0.306		-0.141	
医療、福祉(社会保険等)	2.193		16.988	***	6.653	***	8.409	***	2.743		16.930	***	6.343	**	8.402	***
複合サービス業	6.907	***	9.845	***	3.076		1.195		6.902	***	9.488	***	2.390		1.140	
他に分類されないサービス業	10.432	***	14.861	***	13.855	***	11.716	***	10.784	***	14.663	***	13.152	***	10.970	***
企業規模ダミー(基準:1,000人以上)																
300～999人	-0.077		0.129		2.460	***	1.981	***	0.080		0.038		2.444	***	1.871	***
100～299人	0.675		0.290		3.479	***	3.169	***	0.749		0.401		3.398	***	3.093	***
50～99人	2.649	**	0.727		6.336	***	4.997	***	2.032		0.455		5.992	***	4.851	***
49人以下	9.320	***	8.402	***	11.224	***	8.853	***	8.839	***	8.693	***	10.794	***	8.526	***
官公(H26のみ)							0.218								0.145	
事業所形態ダミー(基準:工場・作業所)																
事務所	-0.828		-4.305	***	-3.367	***	-0.650		-0.435		-4.116	***	-2.959	**	-0.742	
研究所	-0.916		-5.030		0.663		5.941	***	-1.189		-4.725		0.665		5.492	***
営業所	6.239	***	0.862		-0.167		4.937	***	5.958	***	0.871		0.010		4.446	***
店舗	-2.064		-1.862		-0.410		3.498	**	-1.940		-1.917		-0.267		3.078	*
その他	2.567		-2.877	*	-0.362		2.334	*	2.675		-2.563		-0.189		2.300	*
事業所の活用理由																
正社員を確保できないため	2.277	**	-0.167		2.310	***	3.230	***	1.193		-0.847		1.343		2.044	***
正社員を重要業務に特化させるため	4.696	***	2.788	***	3.884	***	0.293		3.611	***	2.076	**	2.571	***	-0.416	
専門的業務に対応するため	1.053		0.178		-0.072		0.167		0.808		-0.017		-0.572		0.076	
即戦力・能力のある人材を確保するため	1.528	**	0.933		0.905		0.814		1.064		0.270		0.227		0.325	
景気変動に応じて雇用量を調節するため	3.167	***	6.098	***	3.051	***	5.272	***	2.350	**	5.038	***	2.461	***	4.002	***
長い営業(操業)時間に対応するため	6.381	***	2.665		4.168	***	-0.541		5.741	***	2.092		3.647	**	-1.562	
1日、週の中の仕事の繁簡に対応するため	8.500	***	9.110	***	5.317	***	6.038	***	7.363	***	8.878	***	4.872	***	4.936	***
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	4.829	***	6.101	***	4.149	***	4.173	***	3.770	***	5.427	***	3.512	***	3.544	***
賃金の節約のため	3.539	***	4.097	***	4.336	***	5.547	***	2.692	***	3.409	***	3.415	***	4.573	***
賃金以外の労務コストの節約のため	1.463		1.949		0.644		-0.651		0.946		1.341		0.382		-0.867	
高年齢者の再雇用対策のため	2.073		0.080		0.845		-0.263		1.911		-0.199		0.525		-0.322	
正社員の育児・介護休業対策の代替のため	-2.434		1.303		-0.578		0.372		-2.816		0.657		-1.242		0.228	
その他	5.443	**	2.180	*	0.050		-1.981		5.454	**	1.884		-0.656		-2.372	*
事業所からみた活用上の問題点																
良質な人材の確保									2.437	***	2.906	***	3.496	***	1.264	**
定着性(H26のみ)															4.312	***
仕事に対する責任感									4.237	***	1.621	*	2.066	***	2.259	***
時間外労働への対応									1.630		1.054		0.654		-0.786	
仕事に対する向上意欲									3.190	***	3.180	***	1.984	**	2.559	***
業務処理能力									-0.954		-1.600	*	-0.459		-0.227	
正社員との職務分担									-1.953	**	-0.317		0.503		0.094	
チームワーク									0.444		-0.426		1.079		0.688	
正社員との人間関係									-0.735		-1.788	*	-1.565		-1.781	*
その他									-0.459		0.558		3.112		6.619	***
N	2433		2815		3110		2919		2433		2815		3110		2919	
F値	11.616***		12.543***		13.967***		13.539***		11.635***		11.61***		13.128***		13.299***	
AR2	0.155		0.147		0.149		0.156		0.182		0.161		0.166		0.183	

(注) 有意性については、***が1%未満、**が5%未満、*が10%未満水準でそれぞれ有意であることを示している。

付表・1－補－⑥ 事業所の労働者に占める派遣労働者の割合に関する回帰分析(OLS)結果(派遣労働者のいる事業所)

被説明変数:事業所の労働者に占める派遣労働者の割合(%)

	産業・企業規模・事業所形態・活用理由を説明変数とした分析								さらに活用上の問題点を説明変数に加えた分析							
	平成15年		平成19年		平成22年		平成26年		平成15年		平成19年		平成22年		平成26年	
	B	有意性	B	有意性	B	有意性	B	有意性	B	有意性	B	有意性	B	有意性	B	有意性
(定数)	1.222		8.782	***	4.547	***	3.737	***	0.569		7.655	***	4.142	***	3.055	***
産業ダミー(基準:素材関連製造業)																
鉱業、採石業、砂利採取業	2.269		-3.013		-2.170		-0.041		2.315		-3.204		-2.057		0.628	
建設業	0.278		-2.198	**	1.994	**	0.828		0.394		-2.175	**	1.931	**	1.150	
消費関連製造業	1.144		-2.202	***	0.266		0.344		1.100		-2.069	***	0.257		0.443	
機械関連製造業	0.954		4.127	***	2.841	***	1.360	**	0.861		4.067	***	2.772	***	1.300	**
その他の製造業	1.921		1.319		2.651		-1.193		2.261		0.845		2.996		-0.781	
電気・ガス・水道・熱供給業	0.426		-4.608	***	-1.640		-0.946		0.297		-3.852	***	-1.342		-0.455	
情報通信業	6.584	***	4.408	***	5.637	***	4.721	***	6.704	***	4.505	***	5.609	***	4.989	***
運輸業、郵便業	3.502	***	1.068		4.023	***	-0.371		3.621	***	1.195		3.997	***	-0.069	
卸売業	2.703	**	-1.378		0.888		-0.829		2.699	***	-1.297		0.848		-0.688	
小売業	2.332		-5.022	***	-2.575	*	-0.698		2.293		-4.944	***	-2.301		-0.569	
金融・保険業	8.699	***	3.722	***	4.542	***	3.003	***	8.485	***	3.775	***	4.361	***	3.054	***
不動産業、物品賃貸業	2.391	**	-0.075		1.671		-0.802		2.447	**	0.036		1.559		-0.665	
学術研究、専門・技術サービス業	2.720	**	3.852	***	2.148	**	1.389	*	2.615	*	3.956	***	2.207	**	1.521	*
宿泊業、飲食サービス業	2.263		-3.122	**	-3.002	**	-3.901	***	2.279		-3.165	**	-2.790	**	-3.605	***
生活関連サービス業、娯楽業	1.241		-2.072		-1.376		-0.690		1.445		-2.119		-1.023		-0.465	
教育・学習支援業	0.203		-3.484	***	-2.655	**	-4.067	***	0.191		-3.621	***	-2.728	***	-3.796	***
医療、福祉(社会保険等を除く)	0.868		-6.132	***	-2.753	**	-4.166	***	0.567		-6.330	***	-2.891	**	-4.104	***
医療、福祉(社会保険等)	4.900	**	-2.242		-2.015		-2.907	**	4.720	**	-2.654		-1.892		-2.975	**
複合サービス業	2.817	**	-3.137	**	-0.875		-2.563	**	2.720	**	-2.829	**	-0.823		-2.198	**
他に分類されないサービス業	3.905	***	2.601	**	4.345	***	4.097	***	4.019	***	2.897	**	4.450	***	4.329	***
企業規模ダミー(基準:1,000人以上)																
300～999人	0.846	*	-0.777	*	-0.602		0.826	**	0.887	*	-0.760	*	-0.668		0.897	**
100～299人	0.213		-1.555	***	0.961	**	1.827	***	0.278		-1.373	***	0.979	**	1.825	***
50～99人	2.018	***	-0.967		0.933		1.469	**	2.246	***	-0.769		0.942		1.654	**
49人以下	4.394	***	1.421	*	6.667	***	5.574	***	4.487	***	1.804	**	6.609	***	5.650	***
官公(H26のみ)							3.108	***							2.961	***
事業所形態ダミー(基準:工場・作業所)																
事務所	-0.917		-2.830	***	-0.932		0.454		-0.855		-2.585	***	-0.957		0.591	
研究所	0.387		-4.055	**	-0.653		-0.432		0.700		-3.585	**	-0.796		-0.240	
営業所	0.557		-2.635	***	-0.410		1.865	***	0.646		-2.342	***	-0.491		1.956	***
店舗	-0.634		-1.744	*	2.721	**	0.304		-0.500		-1.511		2.495	**	0.524	
その他	-1.693	*	-2.414	***	-0.381		0.798		-1.557		-2.005	**	-0.393		1.006	
事業所の活用理由																
正社員を確保できないため	1.840	***	2.285	***	1.534	***	0.935	***	1.386	**	1.722	***	1.218	***	0.562	
正社員を重要業務に特化させるため	2.380	***	2.739	***	0.978	**	1.023	***	1.846	***	2.252	***	0.689	*	0.895	**
専門的業務に対応するため	1.503	***	0.968	**	0.960	***	0.868	***	1.309	***	0.707	*	0.788	**	0.758	**
即戦力・能力のある人材を確保するため	0.289		0.481		0.131		0.166		0.056		0.219		-0.054		-0.004	
景気変動に応じて雇用量を調節するため	3.227	***	3.450	***	2.252	***	3.417	***	2.702	***	2.822	***	1.923	***	2.943	***
長い営業(操業)時間に対応するため	8.551	***	2.467	***	4.554	***	2.757	***	8.001	***	1.872	**	4.431	***	2.441	***
1日、週の中の仕事の繁簡に対応するため	3.241	***	4.336	***	1.380	**	0.500		2.832	***	4.015	***	1.293	*	0.650	
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	1.227	***	2.316	***	0.650	*	1.647	***	0.869	*	1.938	***	0.466		1.471	***
賃金の節約のため	2.925	***	3.275	***	1.787	***	1.239	**	2.445	***	2.966	***	1.648	***	1.046	**
賃金以外の労務コストの節約のため	0.341		1.462	***	0.636		0.663		-0.123		0.982	**	0.400		0.472	
高年齢者の再雇用対策のため	-0.346		3.635	***	1.211		0.428		-0.621		3.544	***	1.104		0.474	
正社員の育児・介護休業対策の代替のため	-0.445		-1.012	**	-0.708	*	-1.446	***	-0.741		-1.293	***	-0.837	**	-1.416	***
その他	2.401		0.150		0.620		0.432		2.023		-0.094		0.165		0.322	
事業所からみた活用上の問題点																
良質な人材の確保									1.180	***	2.109	***	1.003	***	1.023	***
定着性(H26のみ)															1.809	***
仕事に対する責任感									1.067	**	1.532	***	0.224		0.606	
時間外労働への対応									0.897	*	0.531		0.556		0.286	
仕事に対する向上意欲									1.501	***	0.645		0.599		-0.028	
業務処理能力									0.043		-0.986	**	0.181		-0.791	*
正社員との職務分担									0.870	**	0.439		1.117	***	0.066	
チームワーク									-0.020		-0.044		0.347		-0.018	
正社員との人間関係									-0.184		-0.447		-0.476		-1.010	**
その他									-0.264		0.520		0.867		0.350	
N	2681		4053		3128		3633		2681		4053		3128		3633	
F値	11.859***		24.695***		13.61***		17.851***		10.875***		21.996***		11.737***		15.692***	
AR2	0.145		0.197		0.145		0.166		0.158		0.209		0.149		0.177	

(注) 有意性については、***が1%未満、**が5%未満、*が10%未満水準でそれぞれ有意であることを示している。

付表・1－補－⑦ 事業所の労働者に占めるパートタイム労働者の割合に関する回帰分析(OLS)結果(契約社員のいる事業所)

被説明変数:事業所の労働者に占めるパートタイム労働者の割合(%)

	産業・企業規模・事業所形態・活用理由を説明変数とした分析								さらに活用上の問題点を説明変数に加えた分析							
	平成15年		平成19年		平成22年		平成26年		平成15年		平成19年		平成22年		平成26年	
	B	有意性	B	有意性	B	有意性	B	有意性	B	有意性	B	有意性	B	有意性	B	有意性
(定数)	10.165	***	5.804	***	10.138	***	12.819	***	9.136	***	4.287	***	8.123	***	9.611	***
産業ダミー(基準:素材関連製造業)																
鉱業、採石業、砂利採取業	-1.353		-4.018		-4.621		-9.719	***	-1.734		-4.140		-3.991		-7.728	***
建設業	-2.570		0.719		-0.737		-7.043	***	-3.090		0.684		-0.598		-4.935	***
消費関連製造業	9.975	***	12.240	***	11.019	***	7.093	***	8.754	***	10.216	***	9.779	***	6.432	***
機械関連製造業	-0.337		0.019		-3.153	**	-6.461	***	-0.138		0.928		-2.584	*	-4.854	***
その他の製造業	4.533		8.806	**	-2.652		0.064		5.005		8.866	**	-3.287		2.151	
電気・ガス・水道・熱供給業	-1.275		2.632		1.743		-2.380		-1.075		3.650		3.369		-0.764	
情報通信業	7.989	***	7.629	***	4.553	*	-2.591		7.355	***	6.667	***	4.164	*	-1.185	
運輸業、郵便業	7.683	***	12.151	***	9.630	***	2.243		7.343	***	11.000	***	7.790	***	3.499	*
卸売業	11.051	***	11.671	***	8.885	***	3.843	**	10.645	***	10.227	***	8.128	***	4.282	***
小売業	32.575	***	35.320	***	33.232	***	25.107	***	30.310	***	32.294	***	31.299	***	23.978	***
金融・保険業	0.489		7.048	***	4.595	**	0.031		0.507		5.976	***	4.339	**	0.236	
不動産業、物品賃貸業	19.103	***	20.376	***	17.067	***	8.404	***	17.521	***	18.480	***	15.756	***	8.915	***
学術研究、専門・技術サービス業	8.507	***	10.444	***	4.283	**	0.590		8.942	***	9.699	***	3.952	*	2.048	
宿泊業、飲食サービス業	33.949	***	27.190	***	25.965	***	27.377	***	31.013	***	24.085	***	23.728	***	25.510	***
生活関連サービス業、娯楽業	24.791	***	26.113	***	26.131	***	16.345	***	22.514	***	23.052	***	24.080	***	15.503	***
教育・学習支援業	18.825	***	22.872	***	15.426	***	11.526	***	18.188	***	21.949	***	15.225	***	12.794	***
医療、福祉(社会保険等を除く)	10.058	***	12.478	***	6.994	***	3.749	**	8.882	***	11.060	***	5.906	***	3.742	**
医療、福祉(社会保険等)	18.142	***	21.065	***	17.409	***	14.522	***	16.455	***	18.775	***	15.614	***	14.310	***
複合サービス業	7.363	***	6.298	***	1.908		-0.962		7.234	***	5.274	***	0.757		-0.272	
他に分類されないサービス業	28.468	***	23.712	***	27.405	***	17.557	***	25.865	***	21.167	***	25.413	***	16.552	***
企業規模ダミー(基準:1,000人以上)																
300～999人	-5.122	***	-4.042	***	-2.825	***	-2.574	***	-4.483	***	-3.486	***	-2.413	***	-2.283	***
100～299人	-4.378	***	-1.633	*	-0.545		-1.810	**	-3.631	***	-1.105		0.248		-0.816	
50～99人	-0.071		1.813	*	2.131	*	3.206	***	0.869		2.338	**	2.898	***	4.358	***
49人以下	6.355	***	9.506	***	9.961	***	10.139	***	7.166	***	10.287	***	10.648	***	10.942	***
官公(H26のみ)							-4.272	***							-3.464	***
事業所形態ダミー(基準:工場・作業所)																
事務所	-9.140	***	-8.270	***	-8.670	***	-6.086	***	-8.665	***	-7.771	***	-7.928	***	-5.996	***
研究所	-15.912	***	-12.581	***	-6.013	**	-2.880		-15.224	***	-11.833	***	-4.042		-1.706	
営業所	-4.206	***	-6.878	***	-3.388	**	-1.203		-4.185	***	-6.536	***	-3.045	**	-1.661	
店舗	4.819	***	8.580	***	8.027	***	12.317	***	4.445	***	7.490	***	7.520	***	11.699	***
その他	-11.027	***	-9.077	***	-6.587	***	-3.230	***	-10.225	***	-8.692	***	-6.071	***	-3.335	***
事業所の活用理由																
正社員を確保できないため	5.778	***	3.580	***	1.448	*	1.353	**	4.123	***	1.907	**	-0.069		0.339	
正社員を重要業務に特化させるため	3.162	***	2.224	***	1.748	**	2.285	***	2.079	***	1.084		0.612		1.404	**
専門的業務に対応するため	2.606	***	0.238		2.526	***	0.879		1.765	*	-0.879		1.936	**	0.157	
即戦力・能力のある人材を確保するため	6.516	***	5.790	***	1.794	**	2.283	***	5.224	***	4.549	***	0.923		1.213	
景気変動に応じて雇用量を調節するため	7.320	***	6.964	***	2.853	***	2.557	***	5.989	***	5.904	***	1.764	**	1.809	**
長い営業(操業)時間に対応するため	14.822	***	12.037	***	10.832	***	8.626	***	13.146	***	9.673	***	8.516	***	7.246	***
1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	3.420	***	4.090	***	4.725	***	3.832	***	2.414	***	2.649	***	3.338	***	2.979	***
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	3.779	***	3.999	***	2.146	***	3.698	***	2.897	***	2.840	***	1.451	**	3.134	***
賃金の節約のため	3.800	***	3.918	***	3.784	***	3.097	***	2.642	***	2.504	***	2.295	***	1.817	***
賃金以外の労務コストの節約のため	5.444	***	6.121	***	3.960	***	4.238	***	4.206	***	5.100	***	2.986	***	3.666	***
高年齢者の再雇用対策のため	1.679		2.538	**	0.652		1.720	**	1.097		2.106	**	1.020		1.740	**
正社員の育児・介護休業対策の代替のため	-5.777	***	-3.412	***	-6.197	***	-5.534	***	-6.222	***	-3.714	***	-6.520	***	-5.736	***
その他	8.416	***	3.250	***	0.882		-1.146		7.656	***	2.954	***	-0.019		-1.386	
事業所からみた活用上の問題点																
良質な人材の確保									3.036	***	3.517	***	2.608	***	2.864	***
定着性									7.183	***	9.890	***	9.304	***	8.589	***
仕事に対する責任感									2.252	***	2.132	***	3.155	***	2.088	***
時間外労働への対応									-0.932		-0.507		-0.911		0.107	
仕事に対する向上意欲									1.426	**	0.653		1.430	**	0.685	
業務処理能力									-1.277	*	-1.812	**	-0.303		-1.621	**
正社員との職務分担									-1.899	***	-1.934	***	-2.058	***	-1.569	**
チームワーク									5.693	***	4.236	***	5.151	***	4.807	***
正社員との人間関係									-4.272	***	-2.458	***	-2.292	**	-4.475	***
その他									-0.384		2.000		2.811		1.885	
N	6712		6487		6203		6816		6712		6487		6203		6816	
F値	92.427***		97.823***		102.415***		113.041***		83.201***		92.008***		94.931***		103.513***	
AR2	0.364		0.385		0.407		0.414		0.389		0.422		0.441		0.444	

(注) 有意性については、***が1%未満、**が5%未満、*が10%未満水準でそれぞれ有意であることを示している。

第３章　賃金に関する集計結果

この章以降は、労働者個人を対象とした「個人票」データないしそれと「事業所票」データとを結合した「マッチング・データ」の集計結果に移る。その際、集計結果については、詳細な解説は最小限にとどめ、集計結果を紹介していくこととしたい。この章では、賃金に関する集計結果を紹介する。

３－１　データの紹介

「多様化調査」においては、正規・非正規形態の個人を対象として、調査月の前月である9月における賃金総額（税込み）をカテゴリーで尋ね、回答を得ている。カテゴリーは、「4万円未満」から始まり、30万円（未満）までは2万円の細かい刻みであり、それ以上50万円（未満）までは5万円刻みであり、最高範囲は「50万円以上」となっている[36]。今回の集計に当たっては、カテゴリーごとの分布を示すことは割愛し、「カテゴリー」の階級値を使った平均値を提示することとした。階級値は通常の取扱いどおり、例えば「12～14万円未満」であれば13万円と、「30～35万円」であれば32.5万円と、カテゴリーの範囲の中間値を用いた。その際、最小範囲は3万円、最高範囲は70万円として計算した[37]。以下のデータは、階級値による平均額であることから、ある程度の幅をもってみる必要のあるデータであり、あまり細かな差異には拘ることなく、大まかな傾向に注目することが求められる[38]。

３－２　賃金をみる場合の留意点と賃金プロファイルの傾向の先行的概観

以下では、主な産業別に、年齢別あるいは在籍（勤続）年数別の平均賃金額による賃金プロファイルを示すこととする[39]。その際、特に留意する必要がある点を注記しておきたい。平均賃金額を年齢あるいは在籍(勤続)年数という１つの軸に対して表示することとなるが、その場合、産業計のような場合であればほとんど問題が生じないが、産業別に、しかもケースが必ずしも多数あるものばかりではない雇用就業形態別に集計した場合などは、どうしても大きな変動が現れることが多く、したがって傾向を読み取りにくく、さらには誤解を与える場合が少なくない。これは、賃金は１つの要素のみで決まるわけではないことに起因するところが大きいと考えられる。例えば、勤続年数が長くなれば程度の大小は別として賃金は

[36] H22まではこのとおりであったが、H26には最小範囲に新たに「支給なし」が設定された。以下では、連続性に考慮して、「支給なし」も「4万円未満」に含めて集計した。なお、前章までと同様、「H22」とは「平成22年（西暦では2010年）調査」のことであり、他の年についても同様である。

[37] 最小範囲の3万円には確たる根拠があるわけではなく、範囲域の中で多めの額を選んだ。一方、最高範囲の70万円については、平成26年「賃金構造基本調査」の一般労働者所定内給与額分布を参考に設定した。

[38] さらに併せて、「多様化調査」はかなり大きな規模のサンプルのある調査ではあるが、以下のような多重にわたるクロス集計をした場合には、より大きな幅をもってみる必要があることにも留意する必要がある。

[39] 「多様化調査」では、「在籍期間」として、現在の会社（派遣労働者にあっては、派遣元）での現在の就業形態での在籍期間が尋ねられている。これは、厳密には同じとはいえない場合もあるが、ほぼ勤続期間とみてよいので、以下では単に「勤続」と記述することもある。

上昇する傾向があることが想定される。しかしながら、勤続年数は短いけれども特別の専門性を持った人がいた場合には、勤続の短い層の賃金の方がより勤続の長い層の賃金よりも高く示されることがあり得る。集計の範囲が細かくなるほど、こうした影響を受ける可能性は高まる。こうしたことを避けるためには、賃金に影響を与える要素を多重的に考慮した上で、年齢や勤続年数以外の要素を一定とした上で、賃金の年齢あるいは勤続プロファイルをみることが求められる。しかしながら、クロス集計によってそれを行うことは非常に困難である。そこで、集計結果をみる前ではあるが、利用可能なデータの範囲で、多重線型回帰分析（OLS）により賃金関数を推定し、その中の年齢や勤続年数に係る係数をみてみた[40]。この分析も完全なものとはいえず、１つの試みとしてみるべきものであるが、おおまかな傾向を示すものということはできると思われる。

その結果は、図表１－３－１に整理した。それによれば、産業計でみると、正社員はもとより、非正規形態についても年齢と勤続との係数はプラスに有意となっている場合が多い（以下こうした場合を「年齢効」、「勤続効」と呼ぶ。）。常雇型派遣労働者では、H15、H22 及び H26 の３回とも有意で頑強な結果といえ、契約社員と登録型派遣労働者でも H22 に有意性が検出されていない部分があるが、概ね頑強な結果であるといってよいであろう。その中で、契約社員では「年齢効」の方が、登録型派遣労働者では「勤続効」の方がより強く析出されているとの感がある。一方、パートについては、他の形態に比べて推定式の当てはまり度（AR2：自由度調整済み決定係数）が相対的に低いことにも留意しなければばらないが、勤続についてはほぼ頑強な結果となっているのに対して、年齢については有意性が析出されない場合が多く、また、係数の値も非常に小さいか H15 ではマイナスに計測されている。産業計でみて、パートの賃金には「年齢効」はなく、年齢はほとんど影響を与える要素ではないことが窺える[41]。

雇用就業形態について考える場合に対象とすることの多い主な産業についてみると、分析対象ケース数が少なくなることの影響もあると思われるが、正社員についても「年齢効」や「勤続効」が析出されない場合が散見される。情報通信業や小売業、医療・福祉ではおおむね析出されているのに対して、運輸・郵便業では特に「年齢効」で析出は H22 だけとなっている。また、非正規の各形態では頑強な結果を示している場合は少なくなる。主なものを紹介すると、情報通信業及び医療・福祉の契約社員について「年齢効」が３回の分析とも析出

---

[40] 関数の被説明変数は賃金額（階級値）であり、説明変数には女性ダミー（女性＝１）、年齢（階級値／最高範囲は 67.5 歳）、勤続（階級値／同 25 年とした。）、週の実労働時間（階級値／同 70 時間とした。）、学歴、産業（産業計の推定時のみ）、企業規模、職業を投入した。データは復元処理をしない、いわゆる単純集計ベースのものである。なお、シンプルな推定とするため、年齢や勤続年数の２乗項は投入していない。

[41] 年齢や勤続と賃金との関係についての筆者の見方を述べておく。勤続カーブは、勤続による職務能力の高まり（役職昇進等を含む）に対する評価を反映したものであると考える。一方、年齢カーブは昔日のような「年齢給」（年齢に対応した賃金額が定められた賃金表に基づく賃金制度）を表現したものではなく、採用されるまでの仕事経験等に対する評価（採用時賃金に反映）を主とし、それに勤続による職務能力の評価の高まりに対する評価、すなわち勤続カーブの一部が（計算上）紛れ込んだものと考えている。この紛れ込みにより、年齢と勤続とのパラレルな関係度合が強いほど年齢についても強い有意性が現れやすいと思われる。

されており、情報通信業の常雇型派遣労働者についてもほぼ同様の結果となっている。また、宿泊・飲食サービス業のパートについても、弱いものではあるが３回とも有意となっている。

図表１－３－１　形態別賃金関数（OLS)における年齢及び在籍（勤続）年数の回帰係数

			平成15年			平成22年			平成26年		
集計産業分類	雇用就業形態	説明変数（年齢と勤続）	回帰係数	有意性	上段:N 下段:AR2	回帰係数	有意性	上段:N 下段:AR2	回帰係数	有意性	上段:N 下段:AR2
産業計	正社員	年齢	0.349	***	1,451	0.360	***	8,393	0.323	***	7,994
		在籍(勤続)年数	0.472	***	0.554	0.430	***	0.505	0.422	***	0.503
	契約社員	年齢	0.117	***	3,106	0.135	***	4,413	0.178	***	3,492
		在籍(勤続)年数	0.259	***	0.347	0.037		0.349	0.102	***	0.361
	登録型派遣労働者	年齢	0.021	*	3,960	−0.020		2,097	0.046	***	2,403
		在籍(勤続)年数	0.236	***	0.412	0.193	***	0.365	0.281	***	0.378
	常雇型派遣労働者	年齢	0.690	***	1,717	0.083	***	1,307	0.067	***	1,534
		在籍(勤続)年数	0.303	***	0.480	0.265	***	0.412	0.341	***	0.470
	パートタイム労働者	年齢	−0.017	**	1,957	0.002		6,014	0.010		6,338
		在籍(勤続)年数	0.141	***	0.423	0.081	***	0.213	0.057	***	0.250
情報通信業	正社員	年齢	0.158		75	0.768	***	418	0.661	***	301
		在籍(勤続)年数	0.397	**	0.674	0.281	***	0.563	0.011		0.494
	契約社員	年齢	0.295	***	303	0.301	***	195	0.337	***	144
		在籍(勤続)年数	0.361	**	0.291	−0.021		0.368	0.293		0.417
	登録型派遣労働者	年齢	0.104	***	652	0.130		106	−0.020		69
		在籍(勤続)年数	0.278	***	0.287	−0.027		0.415	0.374	**	0.486
	常雇型派遣労働者	年齢	0.187	***	267	0.336	***	85	0.280	*	85
		在籍(勤続)年数	−0.001		0.340	0.129		0.489	−0.004		0.308
	パートタイム労働者	年齢	−0.066	*	138	0.039		170	−0.007		179
		在籍(勤続)年数	0.078		0.434	0.029		0.481	0.075		0.297
運輸業・郵便業	正社員	年齢	−0.032		64	0.209	***	838	0.113		248
		在籍(勤続)年数	0.289		0.339	0.463	***	0.433	0.475	***	0.384
	契約社員	年齢	0.038		152	0.082	**	447	0.004		116
		在籍(勤続)年数	0.480	***	0.480	−0.056		0.279	0.038		0.382
	登録型派遣労働者	年齢	−0.126	*	57	0.111	*	175	−0.046		48
		在籍(勤続)年数	−0.351		0.613	0.022		0.319	0.168		0.653
	常雇型派遣労働者	年齢	0.016		82	0.010		142	−0.006		41
		在籍(勤続)年数	0.533	***	0.620	0.188		0.437	−0.243		0.491
	パートタイム労働者	年齢	−0.009		180	0.020		539	−0.003		138
		在籍(勤続)年数	0.162	**	0.485	0.156	***	0.196	−0.015		0.146
小売業	正社員	年齢	0.234		62	0.291	***	559	0.264	***	418
		在籍(勤続)年数	0.462	**	0.576	0.404	***	0.525	0.342	***	0.453
	契約社員	年齢	0.041		98	0.123	**	320	0.233	***	158
		在籍(勤続)年数	−0.077		0.322	0.095		0.383	0.135		0.335
	登録型派遣労働者	年齢	0.019		129	−0.044		138	0.051		63
		在籍(勤続)年数	0.350	**	0.665	0.195		0.311	1.252	***	0.547
	常雇型派遣労働者	年齢	−0.048		43	−0.105		69	0.011		42
		在籍(勤続)年数	0.577	**	0.427	0.230		0.271	0.381	**	0.674
	パートタイム労働者	年齢	−0.027		141	−0.001		641	0.002		444
		在籍(勤続)年数	0.149	***	0.570	0.104	*	0.133	0.040		0.298
宿泊・飲食サービス業	正社員	年齢	0.163	*	64	0.328	***	458	0.225	**	121
		在籍(勤続)年数	0.305	*	0.471	0.357	***	0.437	0.124		0.314
	契約社員	年齢	0.217	***	136	0.164	***	339			
		在籍(勤続)年数	0.223		0.304	0.172	*	0.209			
	登録型派遣労働者	年齢	0.062		77	0.054		73			
		在籍(勤続)年数	0.740	**	0.663	0.048		0.549			
	常雇型派遣労働者	年齢	−0.072		23	−0.120		54			
		在籍(勤続)年数	0.658		0.698	0.350		0.338			
	パートタイム労働者	年齢	0.054		72	−0.016		528	−0.002		154
		在籍(勤続)年数	0.288	**	0.552	0.077	*	0.263	0.282	*	0.151
医療・福祉	正社員	年齢	0.393	***	98	0.472	***	682	0.372	***	487
		在籍(勤続)年数	0.547	***	0.655	0.328	***	0.516	0.169	**	0.362
	契約社員	年齢	0.161	**	173	0.173	***	411	0.158	***	537
		在籍(勤続)年数	0.352	**	0.351	0.047		0.379	0.137		0.304
	登録型派遣労働者	年齢	0.217	***	106	0.053		147	−0.011		116
		在籍(勤続)年数	0.338	*	0.510	0.116		0.219	0.256		0.228
	常雇型派遣労働者	年齢	0.015		113	−0.067		143	−0.039		96
		在籍(勤続)年数	0.216		0.433	0.011		0.136	0.240		0.264
	パートタイム労働者	年齢	0.032		166	0.040		573	0.033		507
		在籍(勤続)年数	0.169		0.389	0.071		0.212	0.173	***	0.370

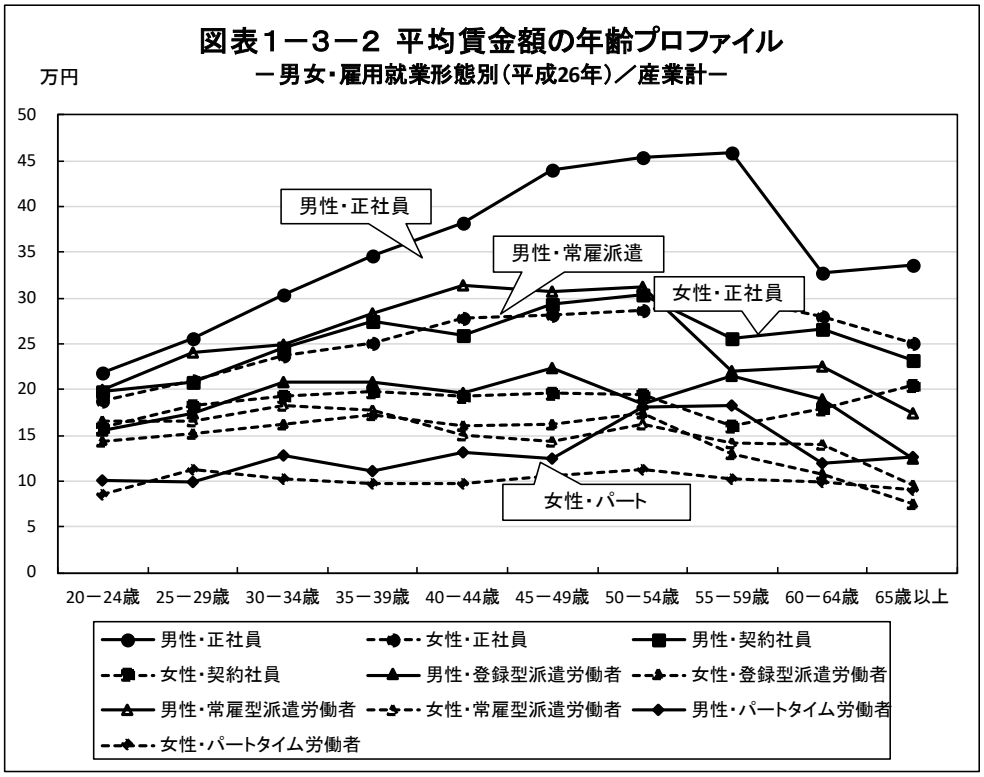
（注）賃金関数の説明変数としは、ほかに女性ダミー、年齢、勤続、実労働時間、学歴、産業（産業計の推定時のみ）、企業規模、職業がある。
空欄は、多分ケース数の関係からと思われるが、回帰分析上適格な推定結果が得られなかったものである。

さらに、運輸業・郵便業と小売業のパートでも、H15 及び H22 の２回は「勤続効」が有意となっている。そのほかの産業と雇用就業形態との組み合わせについては、有意であっても１回の分析のみであるなど「年齢効」、「勤続効」は見出せない。一部の産業の一部の形態を除いて、非正規形態については、「年齢効」や「勤続効」をもたらすような賃金制度が適用されている場合は少ないということができる。

３－３　雇用就業形態別勤続別平均賃金の集計結果－勤続プロファイルの概観－

以上を前提として、以下、雇用就業形態別の平均賃金の集計結果を紹介しよう[42]。集計は、男女別に行った。また、非正規形態については、ここでも、契約社員、派遣労働者（登録型と常雇型とに区分）及びパートタイム労働者の３（４）形態を対象とした。

まず、年齢（階級）ごとに集計した結果をみておこう（図表１－３－２）。集計対象は、H26 の産業計である。概観すると、男女の正社員には年齢が高いほど賃金も高い傾向がみられる。非正規の各形態については、ジグザグがみられる中で、男性の契約社員及び常雇型派遣労働者には、一定の年齢（それぞれ 50 代前半及び 40 代前半）までは年齢とともに賃金も高くなる傾向がみられる。そのほかの雇用就業形態については、女性・パートを典型として、総じてほぼ横ばい域で推移している。

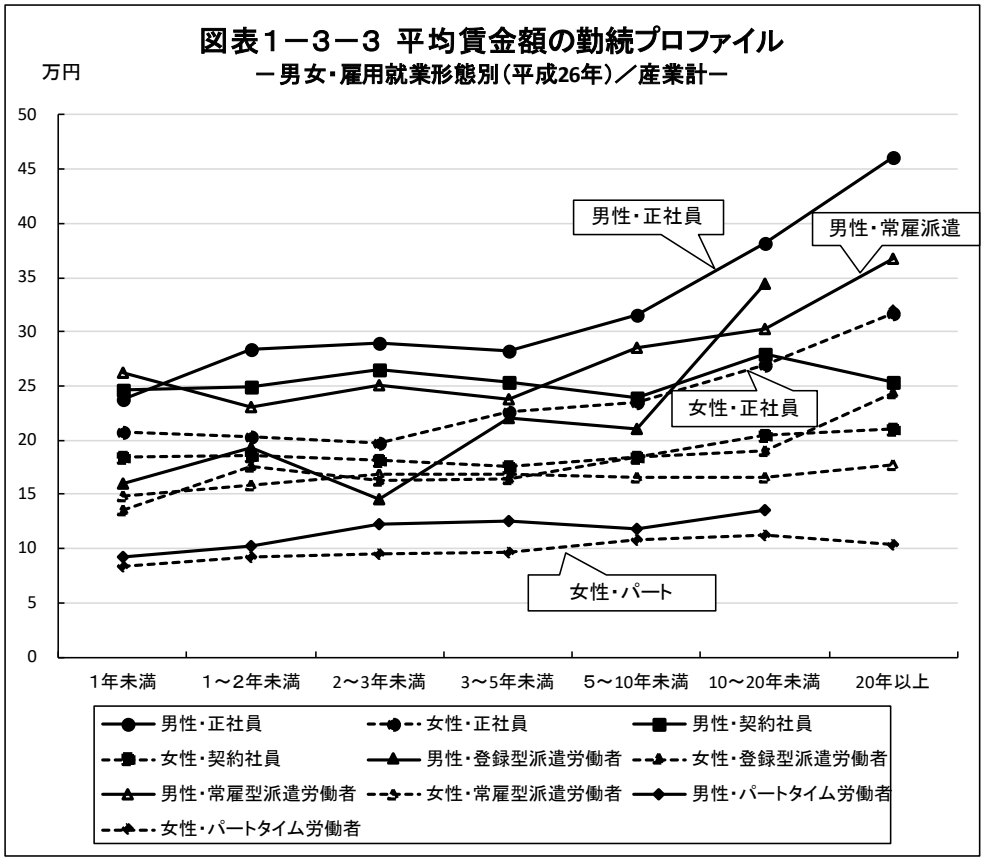


[42] ここでは、主に勤続年数に対する集計結果、すなわち賃金の勤続プロファイルをみることとしたい。いわゆる形態間賃金格差に関しては、第２部第３章で取り上げている。

正社員についてみる場合には、年齢プロファイルをみることで全体的な傾向をつかむことができる。しかしながら、有期雇用であることが多い非正規形態の雇用者の賃金を対象とするときは、年齢プロファイルではなく勤続プロファイルをみる方がより的確であると考えられる。そこで、以下では勤続プロファイルをみていくこととしたい。なお、勤続年数の区分は、5 年未満まで比較的細かく区分されているのに対して、それ以上は、「5～10 年未満」、「10～20 年未満」及び「20 年以上」と大括りになっているのには留意が必要である。5 年以上の各区分でグラフが大きく変化することがあっても、それは 5 又は 10 年間における変化が示されているということである。

＜産業計勤続プロファイル（図表１－３－３）＞

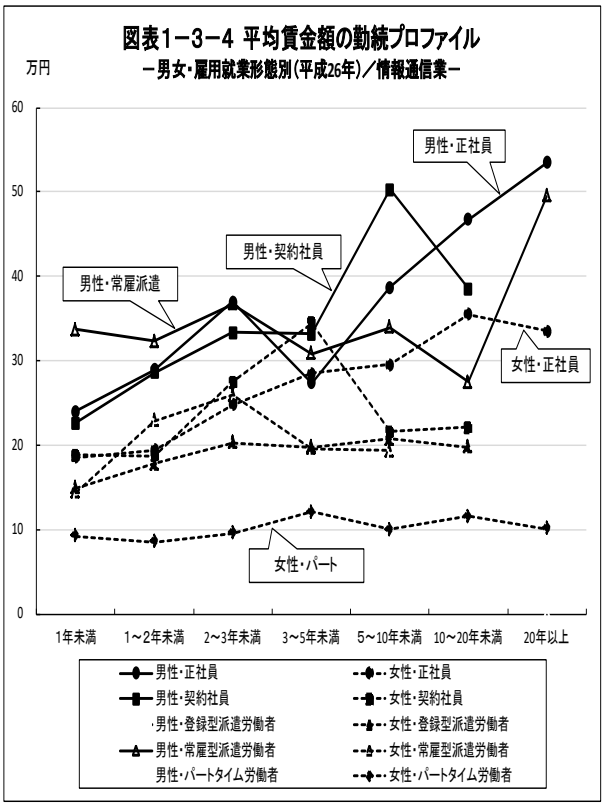
H26 の産業計賃金の勤続プロファイルをみると、細部の上下に拘らなければ、男女の正社員や男性・常雇型派遣労働者、さらには極めて緩やかではあるが、男女のパートにも「勤続効」が窺われる動きとなっている。



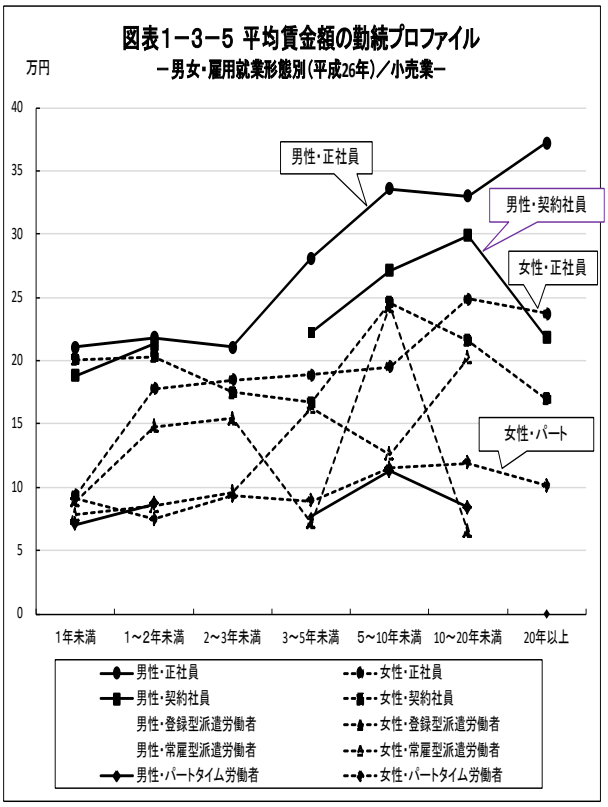
（注） ケースがないか非常に少ない場合は、表示を割愛している。（以下、同様の図表で同じ。）

＜情報通信業の勤続プロファイル（図表１－３－４）＞

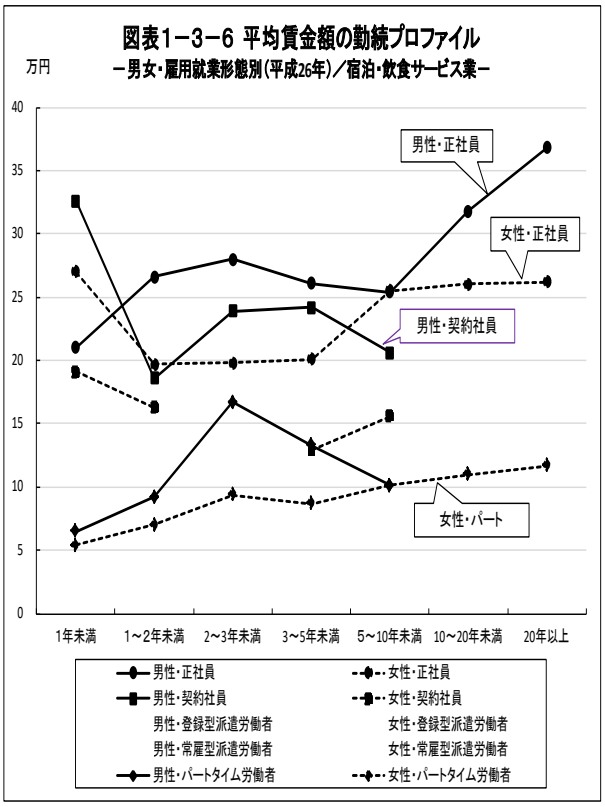
同様に情報通信業についてみると、男女の正社員、男性の契約社員、さらには 5 年くらいまでの女性の契約社員にも「勤続効」が窺われる。



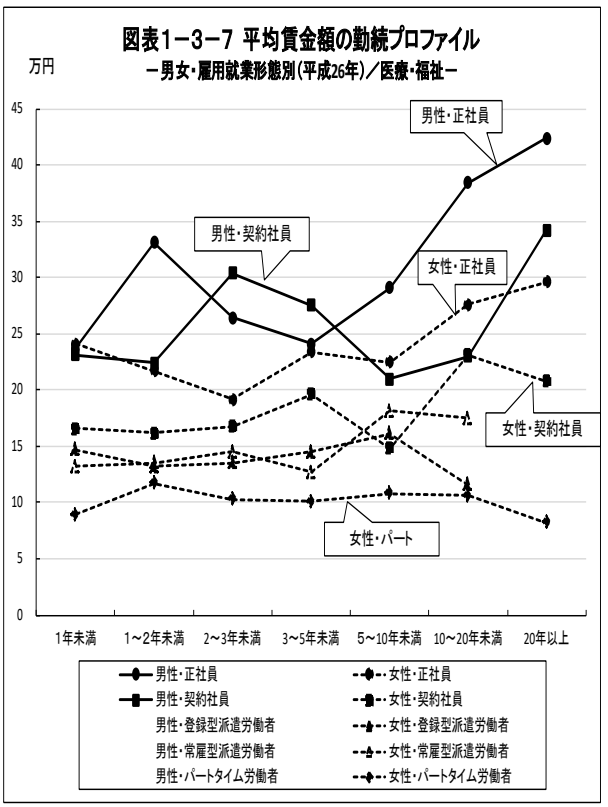
（注）ケース数が少ないので、男性の派遣労働者は表示を割愛している。
図表1－3－4から図表1－3－7まで、それぞれ目盛幅が異なっていることに注意されたい。



（注）ケース数が少ないので、男性の派遣労働者は表示を割愛している。
図表1－3－4から図表1－3－7まで、それぞれ目盛幅が異なっていることに注意されたい。



（注）ケース数が少ないので、男女とも派遣労働者は表示を割愛している。
図表1－3－4から図表1－3－7まで、それぞれ目盛幅が異なっていることに注意されたい。



（注）ケース数が少ないので、男性の派遣労働者及びパートタイム労働者は表示を割愛している。
図表1－3－4から図表1－3－7まで、それぞれ目盛幅が異なっていることに注意されたい。

＜小売業の勤続プロファイル（図表１－３－５）＞

小売業についても、男女の正社員や男性の契約社員に「勤続効」が窺われるとともに、女性・パートにもやや明瞭にそれが窺われている。

＜宿泊・飲食サービス業の勤続プロファイル（図表１－３－６）＞

宿泊・飲食サービス業については、男女の正社員に「勤続効」が窺われはするものの、それが明瞭に現れるのは比較的勤続が長くなって以降となっている。総じて明確さを欠く動きとなっている中で、女性・パートについては、比較的明瞭に「勤続効」が示されている。

＜医療・福祉の勤続プロファイル（図表１－３－７）＞

医療・福祉については、勤続の短い層でのやや不規則な動きを別とすれば、正社員では男女とも「勤続効」が窺われている[43]。一方、非正規の各形態には、女性パートを含めて、そうした動きはみられないといえる。

＜勤続プロファイルの経年推移／１．産業計・形態別（図表１－３－８）＞

以上は、H26 の賃金額の勤続プロファイルをみたところであるが、ここからは、H15、H22、H26 の時系列の推移を概観してみよう。なお、勤続年数の区分において、H15 では「2～5 年未満」で調査されていたものが、H22 以降は「2～3 年未満」と「3～5 年未満」とに分割されて調査されるようになったことに留意されたい[44]。まず、産業計で各形態についてみる。

図の最上段の正社員についてみれば、３時点でプロファイルの形状に大きな変化はなく、いくつかの例外を別とすれば、時の経過とともにカーブが上方へ、すなわち増額方向へとシフトしている。次いで契約社員についてみると、男性では総じて緩やかな「勤続効」がみられるものの、H22 にはそれが比較的明確に現れていたのに対して、H26 ではあまり明確とはいえなくなっている。女性では、総じて「3～5 年未満」を底とする緩やかなU字カーブの形状がみられる中で、H15 から H22 にかけて上方シフトがみられたが、H26 はおおむね H22 と同程度で推移している。登録型派遣労働者については、男性はなんともいえない面も大きいが、5 年目までは「勤続効」が窺われる動きとなっている中で、その間の賃金が H22 に比べ H26 はやや低く推移している。女性の登録型派遣労働者についてもなんともいえない面があるが、H15 に比べ H22 には緩やかに「勤続効」のような動きも窺われたが、その後 H26 にはやや明確でなくなっている[45]。常雇型派遣労働者については、男性では「勤続効」の動きが比較的明瞭であり、H22、H26 とそれがより明確さを増しているように感じられる。一方、女性では、その動きは必ずしも明瞭ではない。パートタイム労働者については、女性に

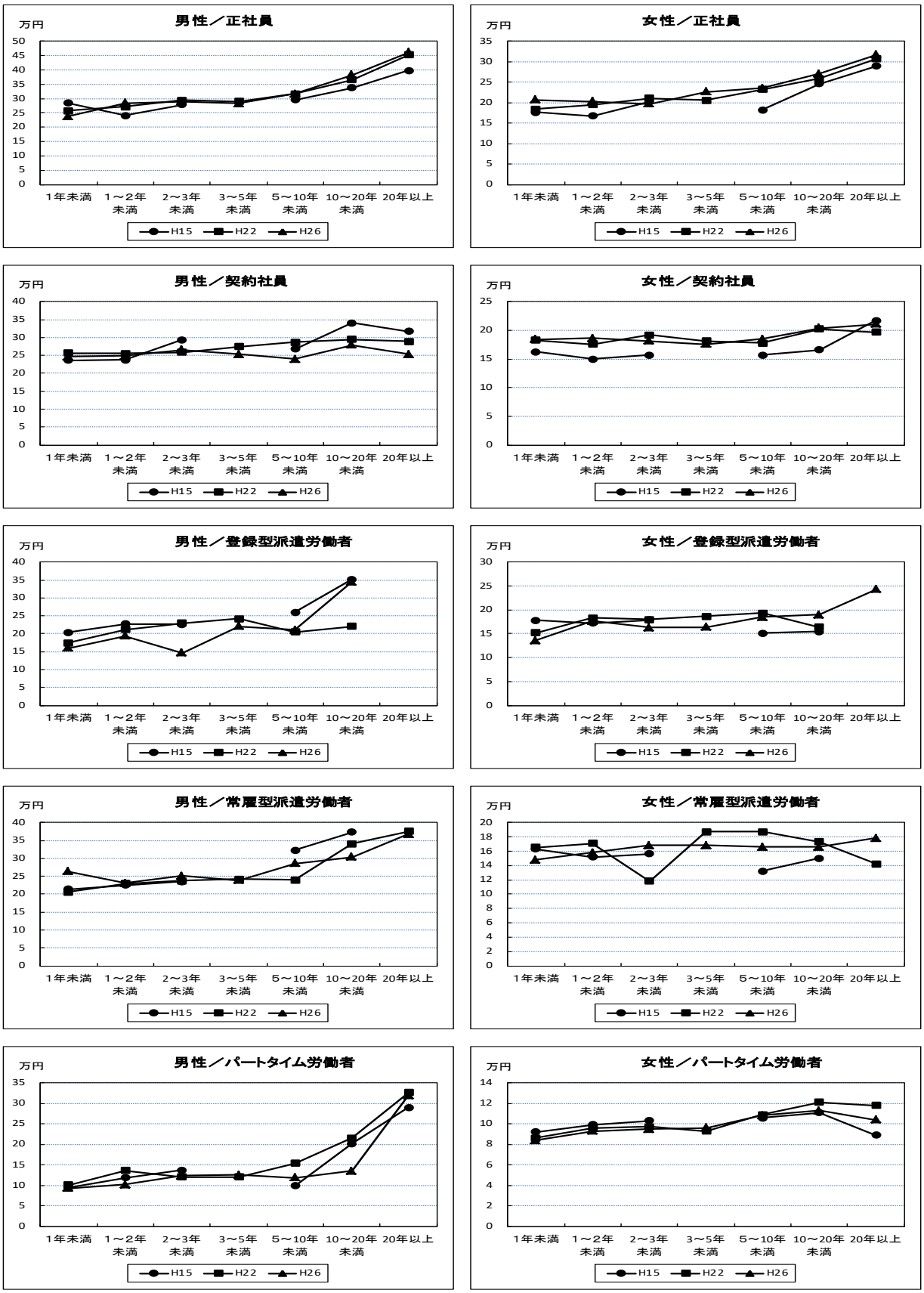
---

[43] 正社員における勤続の短い層での「不規則」な上下動は、医療・福祉のほか、上述の情報通信業や宿泊・飲食サービスでもみられている。これらは専門性をもった従業員が多数を占める産業である。そうした専門性のある人の賃金は、勤続の初期でも比較的高い場合が少なくない。この章の第２節（３－２）で指摘した問題が、これらの産業で強く表れた可能性があると考えられる。

[44] グラフでは、「2～3 年未満」の区切りに H15 は「2～5 年未満」を配し、その後「5～10 年未満」まで H15 のグラフはジャンプすることとなっている。

[45] 派遣労働者については、平成 16 年以降の活用拡大と 20 年後半以降の収縮、その後の緩やかな戻りといった動きが背景にあり、それとの関連を考える必要がある。詳細な検討は、今後の課題としたい。

図表１－３－８　平均賃金額の勤続プロファイルの推移（産業計／平成15・22・26年）



（注）　H15の「2～3年未満」は、「2～5年未満」である。
ケース数がないか、少ないものは、表示を割愛している。
それぞれのグラフで、目盛幅が異なっていることに注意されたい。

おいて非常に緩やかではあるがかなり明確な「勤続効」の動きがみてとれる。一方、男性では、10 年以上といった長い勤続層の賃金がかなり高いことから全体的には「勤続効」がみてとれるといえるが、量的に大宗を占める 5 年未満に限ればほぼ横ばい域で推移してとみた方がよいと思われる。

＜勤続プロファイルの経年推移／２．特定の産業・形態別（図表１－３－９）＞

つぎに、いくつかの特定の産業における特定の雇用就業形態について、勤続プロファイルの時系列の推移をみておこう。

図の最上段は、男性の２つの対象をみたものである。左側の情報通信業の契約社員については、H15 にはそれほど明確ではなかった「勤続効」が、H22 から H26 となるにしたがってより明確な形を表してきているように思われる。ただし、その中で 3 年未満において H22 より H26 の賃金が低下となっていることは気になるところではある。最上段・右側は機械関連製造業の登録型派遣労働者についてみたものである。全体を通してはなんともいえない面が大きいが、特定の範囲の勤続、例えば H26 にあっては勤続 2 年以上の範囲、H15 や H22 にあっては 3 年未満の範囲に限れば、「勤続効」の動きもみてとれるといえる [46]。

図の２段目以降は、女性についてみたものである。２段目は、上述の最上段と同じ産業・形態での女性についてである。情報通信業の契約社員については、H15 及び H22 では全体的にほぼ横ばい域で推移していたものが、H26 には明確に「勤続効」がみられるようになっている。また、機械関連製造業の登録型派遣労働者については、男性の場合と異なり、ほぼ全体を通じて「勤続効」の動きがみられ、また、H15、H22 及び H26 と進むにしたがってより明瞭になっていると感じられる [47]。

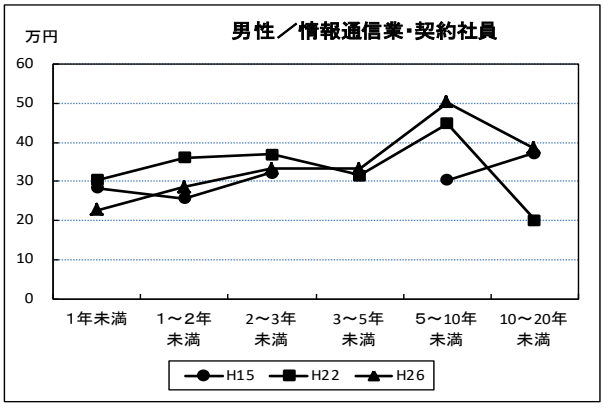
図の３段目以降を順次みていくと、まず、金融・保険業の登録型派遣労働者については、H15、H22、H26 のいずれも勤続に対してほぼ横ばい域で推移しており、「勤続効」はみられないといえる。ただし、H15 よりは H22、H22 よりは H26 と、おおむね賃金額が高くなってきていることは印象的である。宿泊・飲食サービス業のパートについては、H22 以降「勤続効」がより明瞭に現れている。図の最下段・左の小売業のパートについても、やや上下する部分もあるものの「勤続効」がみられ、H22 よりも H26 の方がより明瞭になっているといえる。一方、図の最下段・右の医療・福祉のパートについては、H22 以降やや動意は感じられるものの、H26 においても「勤続効」が明確にみられるところまでは来ていない。

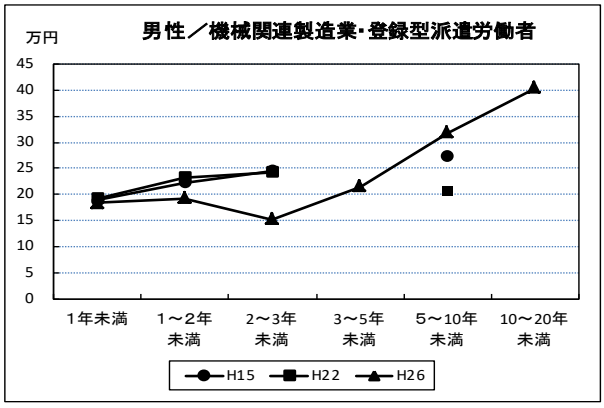
---

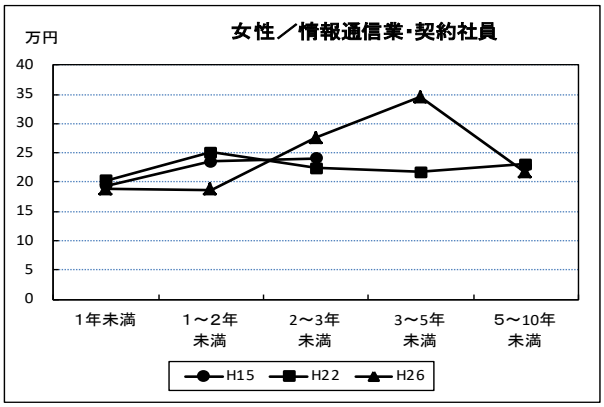
46 こうした結果について、筆者の仮説的な考えを述べておきたい。機械関連製造業の派遣労働者については、既述のように平成 16 年の製造業務派遣の解禁に伴い活用が急拡大し、次いで平成 20 年のリーマンショックに伴い急激な削減、そしてその後のやや再活用の動きがあったところである。したがって、勤続年数に応じて、製造業務派遣の解禁前からの層、当該解禁後に活用され始めた製造業務に係る派遣労働者、急減の後に再び活用され始めた時期に派遣業務に就いた層が混在しつつも、それらいずれかに強く特徴づけられていると考えることができる。このため、勤続年数の一定の期間をとったときに、「勤続効」の動きが現れる結果となっていることも背景となっていると思われる。

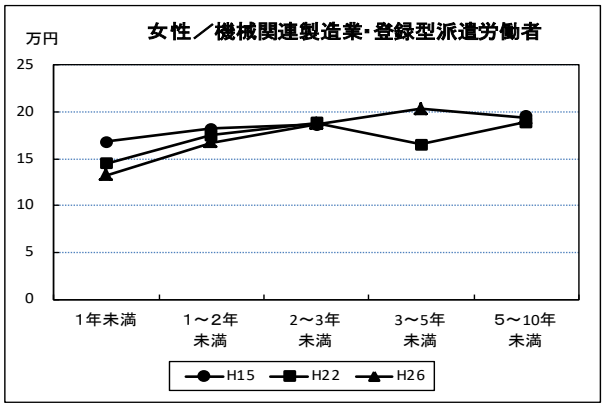
47 女性の場合でも、製造業務の派遣労働者は少ないとはいえないが、その大宗は従前から活用されてきている事務の派遣労働者であると考えられるので、男性の場合のような勤続年数の期間別に分断してみる必要がないと考えられる。

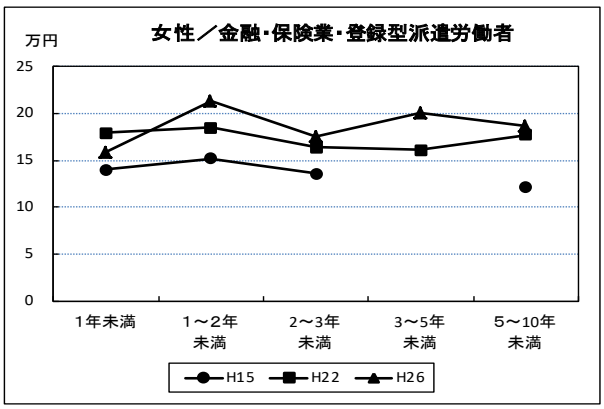
図表１－３－９　平均賃金額の勤続プロファイルの推移（主な産業／平成15・22・26年）

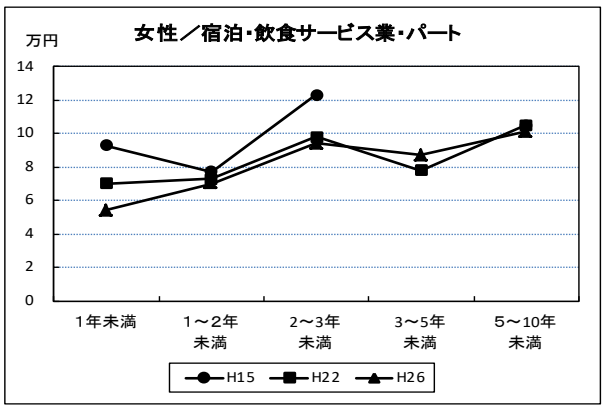


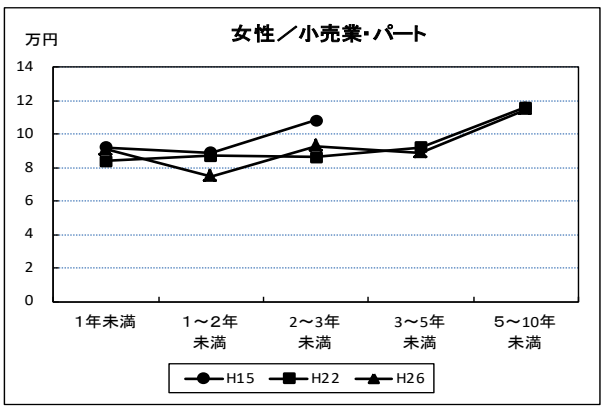


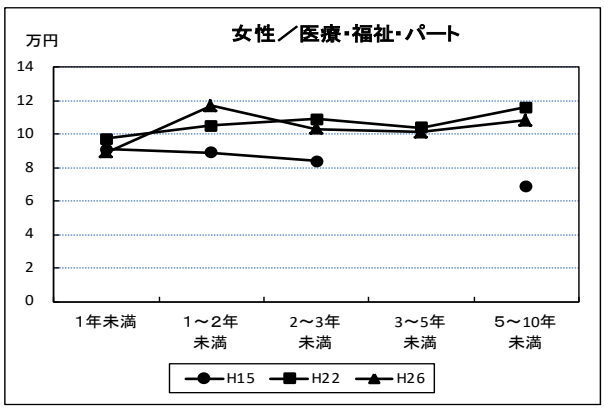












（注）　H15の「2～3年未満」は、「2～5年未満」である。
ケース数がないか、少ないものは、表示を割愛している。そのため、男性は20年以上、女性は10年以上は割愛した。
それぞれのグラフで、目盛幅が異なっていることに注意されたい。

以上、正社員の場合を確認するとともに、非正規の各形態の賃金における「勤続効」を中心にみてきた。これは、第２章でみたように事業所の制度適用状況において、「昇進・昇格」の適用割合がこの間上昇してきていることを背景の１つとしている。結果としては、賃金額の勤続プロファイルにその効果が窺われるのは、一部にとどまっているというものであった。しかしながら、事業所の制度適用の拡大が賃金額のプロファイルに実際に確認可能な変化をもたらすにはそれなりの期間が必要であると考えられるので、H26 においてはその萌芽ないし端緒がみられ始めている段階であると整理できるものと思われる。

第４章　特定の産業の特定の職種に関する集計結果

第４章では、特定の産業において働く特定の職種のグループについての集計結果を紹介する。

正規と非正規形態との就業上の違いのもっとも大きいものの１つに、制度上か実際上かは別として、正規の職務にはあまり限定が設けられないのに対して、非正規形態の場合は職務が限定されていることが多いことがある。もとより、これに当てはまらない場合も少なくないことも事実であろうが、一般に正社員に対しては、その企業の事業活動に必要なあらゆる業務に従事することが可能性としては求められるということができる。例えば、職業分類の大分類に関して、当初「事務の仕事」に従事したとしても、やがて「専門的・技術的な仕事」や「管理的な仕事」に当たる仕事に従事するようになったりする。一方、非正規形態の従業員については、大分類の範囲を越えて職種が変わることは希であり、また、変わる場合は併せて雇用形態も変化することが多いと考えられる。したがって、非正規形態を対象とした分析においては、従事している職業（種）を考慮することがより重要となるところである。とはいえ、同じ分類の職業であっても、産業（さらには事業所）が異なればまったく異なる仕事であることも多く、職業分類だけで実態をとらえることには大きな限界があると思われる。そこで、ここでは、非正規形態に関する分析において関心の持たれることの多い産業と職業との組み合わせ（以下「特定産職」という。）を設定し、それに該当するグループを取り出して基礎的な集計を行った。以下、その結果を簡単に紹介したい。

４－１　特定産職の設定

今回は、「特定産職」としては、次の９つを設定した。うち２つは、ある特定産職の産業の範囲をさらに絞ったものである。なお、H15 及び H19 と H22 及び H26 とでは職業分類に変更があったので、可能な範囲で対応する職業分類により設定した[48]。

①「小売業／販売従事者」・・・小売業で販売の仕事に従事

②「各種商品・食料品小売業／販売従事者」・・・①のうち各種商品・食料品小売業で販売の仕事に従事。デパート、総合スーパー、食品スーパーなどをイメージしている。

③「医療・福祉／専門的・技術的職業従事者」・・・医療・福祉で専門的・技術的な仕事に従事

④「医療・福祉／サービス職業従事者」・・・医療・福祉でサービスの仕事に従事

⑤「医療・福祉（社会保険等）／サービス職業従事者」・・・④のうち社会保険等（社会保険・社会福祉・介護事業）でサービスの仕事に従事。主に、分析意図としては介護サービスの従事者をイメージしているが、必ずしもそれに当てはまらない場合も多いこ

[48] 前章までと同様、「H15」とは「平成 15 年（西暦では 2003 年）調査」のことであり、他の年についても同様である。

とには留意が必要である。

⑥「情報通信業／専門的・技術的職業従事者」・・・情報通信業で専門的・技術的な仕事に従事。分析意図としてはＩＴなど情報関連の専門職をイメージしているが、必ずしもそれに当てはまらない場合も多いことには留意が必要である。

⑦「道路運送業／（H15・H19）運輸通信従事者・（H22・H26）輸送・機械運転従事者」・・・道路運送業で運輸や輸送・機械運転の仕事に従事。分析意図としてはトラック運転者などをイメージしているが、旅客運送（バス、タクシー）など必ずしもそれに当てはまらない場合も多いことには留意が必要である。

⑧「製造業／（H15・H19）生産工程・労務作業者・（H22・H26）生産工程従事者・運搬・清掃・包装従事者」・・・製造業で生産工程の仕事に従事。

⑨「消費関連製造業／（H15・H19）生産工程・労務作業者・（H22・H26）生産工程従事者・運搬・清掃・包装従事者」・・・⑧のうちパートタイム労働者の活用の多い消費関連製造業で生産工程の仕事に従事

４－２　形態構成の推移

集計結果は、巻末の付属集計表に掲載している。以下では、そのうち、上記の②③⑤⑥⑦⑨の６つについて簡単に紹介したい。以下において、誤解を与えない範囲で、それぞれの名称を適宜略して標記することとしたい。

まずは、それぞれの特定産職における雇用就業形態の構成割合（男女別）の推移をみてみよう（図表１－４－１）。なお、この特定産職別の集計は、細かい範囲での集計となっている場合もあるので、大きな幅をもってみる必要があることには留意されたい[49]。

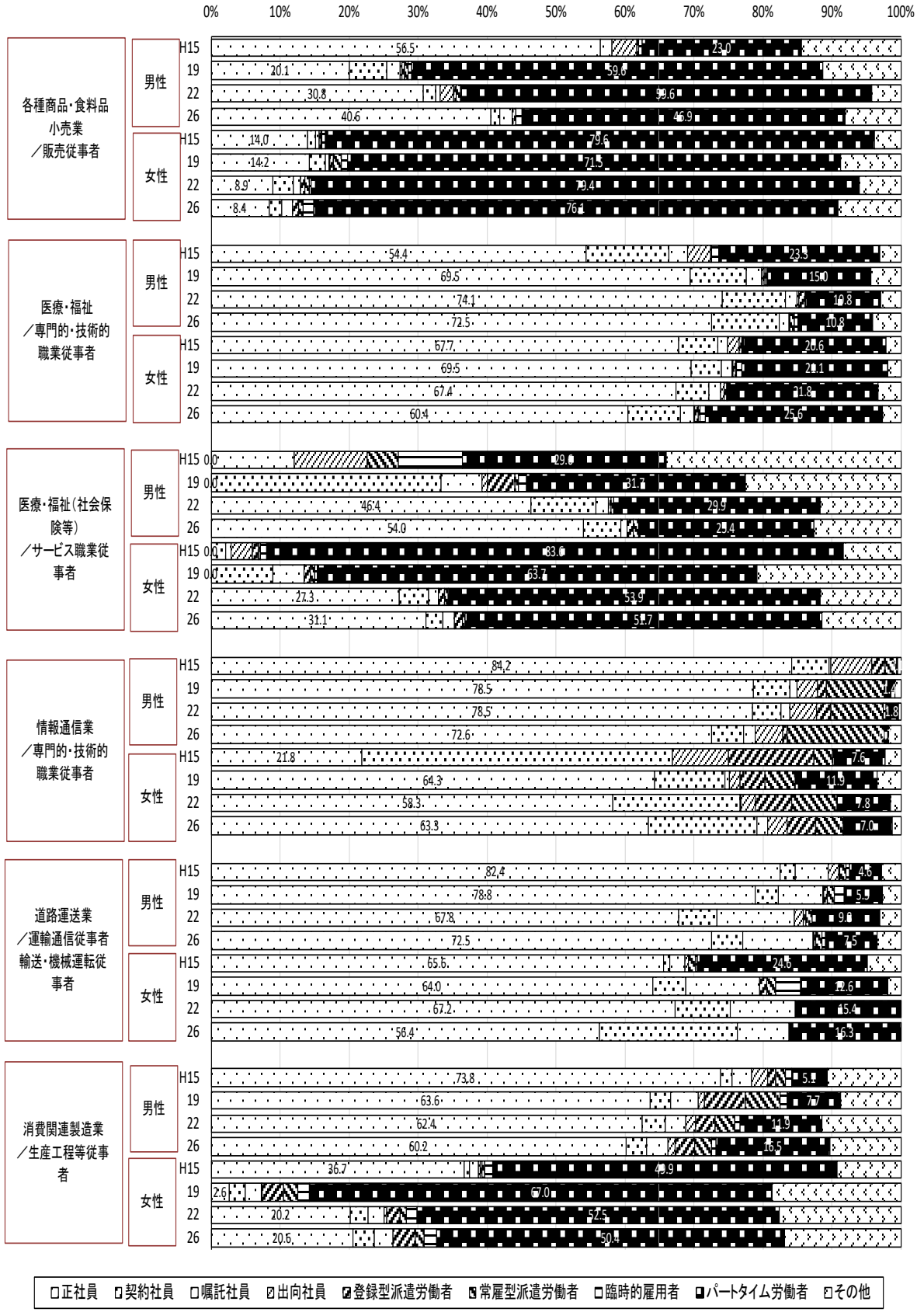
各種商品･食料品小売業での販売の産職についてみると､正社員とパートとで大半を占め、そのほかでは契約社員が数%とやや存在感がある[50]。男性の形態構成に大きな変動がみられている。すなわち、正社員割合が H15 には 56.5%あったものが H19 には 20.1%へと大きく低下した後、H22 は 30.8%、H26 が 40.6%と上昇してきている。その反面として、パート割合 H15 の 23.0%から H19 には 59.6%へと大きく上昇した。その後パート割合は、H22 は横ばいで推移した後 H26 には低下したが､46.9%となお半数近くの割合を占めることとなっている。一方、女性については、パート割合が 70%台で推移するなど形態構成に大きな変化はみられていないが、その中で正社員割合（H15：14.0%→H26：8.4%）は低下しており、おおむねその分はパート以外の非正規形態での割合がわずかずつ上昇している。こうした形で、H26 までは、正社員の割合が低下して非正規化が進んでいる。

---

[49] 例えば、集計上「0.0」となっていたとしても、まったくいないことを必ずしも意味せずに、各事業所でその形態の人数が少ないために当該職種の人が調査対象に選定されなかった場合も想定される、といったこともある。

[50] 分類上、「販売」には店舗現場での販売業務従事者などのほか、仕入れのバイヤーやスーパー店長なども含まれていることに留意されたい。

図表1－4－1　特定産職の雇用就業形態割合の推移



医療・福祉での専門的・技術的職業の産職については、正社員割合が男女とも 6～7 割で推移しており、正社員割合は相対的にやや高いものといえる。正社員以外ではパートの割合が次いで高くなっている。パート割合は男性より女性の方が相対的に高く、男性ではその分契約社員の割合がやや高くなっている。正社員割合はほぼ横ばい域で推移しているといってよいが、女性については H19 以降やや低下傾向（H19：69.5%→H26：60.4%）にあり、その分、パートのほか契約社員の割合（同 4.4%→7.5%）にもやや上昇がみられている。

医療・福祉の中の社会保険等でのサービス職業の産職については、やや変則的な動きが示されている。特に、H19 までは該当ケースのなかった正社員が H22 以降はかなりの割合を示し、男性で 50%程度、女性で 30%程度となっている。この産職でもパート割合が相対的に高くなっているが、男性はおおむね 30%前後で推移し、女性では H22 以降は 50%強となっている。なんともいえない面もあるが、この産職では正社員化に向けた取り組みがこの間に行われたとみることができる[51]。

情報通信業での専門的・技術的職業の産職については、男性で正社員割合が H15 には 8 割を超え、正社員割合がかなり高くなっていた。その後、男性・正社員割合は緩やかな低下を示し、H26 には 7 割をやや超える水準となっているが、それでも相対的に高い産職であるということはできる。この低下に代わって上昇してきている形態は、常雇型派遣労働者（H15：1.7%→H26：14.0%）となっている。一方、女性は、H15 の正社員割合は 2 割強の水準にあったが H19 には 6 割台に上昇し、その後同程度の水準で推移している（H26:63.3%）。この正社員割合の上昇に代わって低下した形態は、契約社員（H15：45.1%→H19：10.2%）や登録型派遣労働者（同 12.4%→3.7%）となっている。この産職ではこの時点で、正社員化に向けた女性の雇用上の扱いに変化があったことが窺われる。なお、この産職では女性にあってもパートの割合は、1 割を下回る程度の水準にとどまっている。

道路運送業での運輸通信や運送・機械運転職業も相対的に正社員割合の高い産職といえるが、その割合はやや低下傾向にある。男性の正社員割合は、H15、H19 には 8 割前後の水準にあったが、H22、H26 には 7 割前後の水準となった。変化の大きかった H19 から H22 への推移をみると、正社員割合（H19：78.8%→H22：67.8%）の低下に対して、嘱託社員（同 6.4%→11.2%）やパート（同 5.5%→9.8%）などが上昇している。こうしたことからは、この産職で特に、高年齢者の定年後の再雇用などにより雇用の確保が図られたことが窺われる。一方、女性の正社員割合は H22 までは 6 割台半ばで推移していたものが、H26 には 5 割台半ばに低下している（56.4%）。これに代わって割合が上昇したのは、契約社員（H22：8.1%→H26：19.9%）であった。なお、この産職では、女性でもパート割合はせいぜい 2 割程度

[51] この変化のあった H19 から H22 への推移をみると、男性では契約社員（33.3%→9.4%）や「その他」（22.6%→11.7%）の、女性ではパート（63.7%→53.9%）や「その他」（20.9%→11.7%）の割合がそれぞれかなり低下している。この結果に従えば、社会保険等（社会保険・社会福祉・介護事業）のサービス職種において、男性では契約社員等、女性ではパート等から正社員へ雇用転換がかなりの割合で行われたということが考えられる。

にとどまっている。

最後に、消費関連製造業での生産工程の仕事の産職についてみると、男性の正社員割合は、低下してきているものの（H15：73.8%→H26：60.2%）6 割程度あり、一方でパート割合（同 5.1%→16.5%）が上昇してきている。女性の正社員割合は、大きく変動しているのでなんともいえない面があるが、H22、H26 は 2 割程度となっており、これに対しパート割合がおおむね過半以上を占めている。女性パートに依存することの多い産職の１つであるといえる。なお、水準は異なるが、男女とも「その他」の形態割合が相対的に高くなっている。

４－３　特定産職における平均賃金の集計結果

つぎに、特定産職について、雇用就業形態別に（9 月の）平均賃金額をみておこう。算出方法は、カテゴリーの階級値を用いる等、第３章と同じである。上述のように、特定産職では正社員とパートタイム労働者が中心であり、いくつかの産職で契約社員の活用がややみられるが、それ以外の非正規形態は小さな割合にとどまっている。この点は留意してみる必要はあるが、派遣労働者も含めて形態別の平均賃金額を図表１－４－２にまとめて掲示した。

第３章第２節（３－２）やこの章（第４章）の冒頭でも述べたように、非正規形態の雇用者の賃金をみることについては、留意すべき点が非常に多く、平均賃金額を比べたり、その時系列的な推移をみたりすることには限界はあることから、あくまで１つの参考としてとらえていただくことを前提に図を概観すると、次のような特徴を指摘できる。

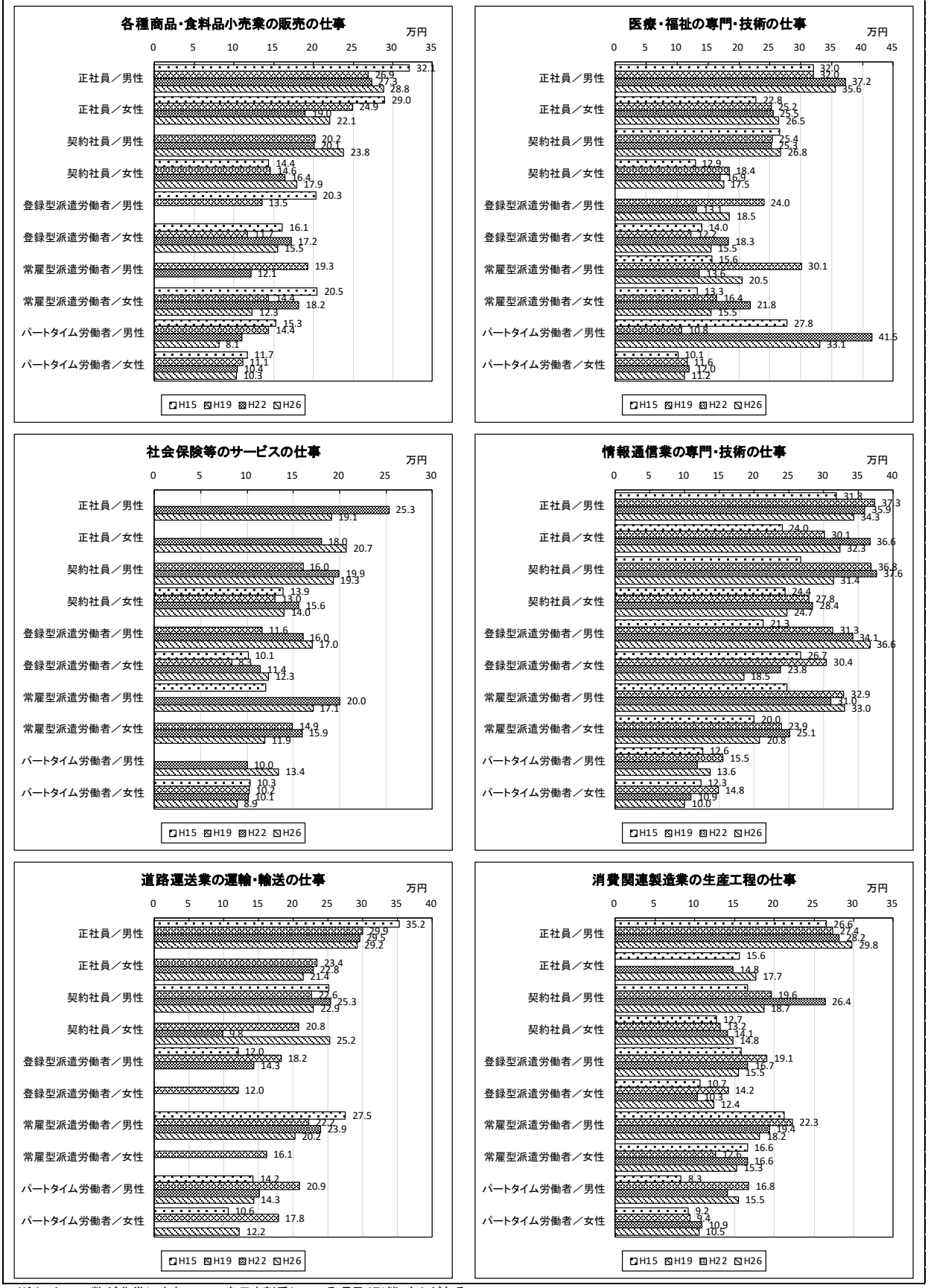
一般に賃金水準は、正社員がもっとも高く、これに契約社員と常雇型派遣労働者とが同程度で続き、次いで登録型派遣労働者、そしてパートの順になっている[52]。特定産職についても、ほぼその傾向はみられているといえるが、いくつかこれとは異なるところもみられる。例えば、「医療・福祉の専門・技術の仕事」において、男性のパートで正社員に匹敵するような平均賃金となっている。非常に高度な専門性が求められる仕事に短時間就業しているケースであろうと思われる[53]。また、「情報通信業の専門・技術の仕事」をみると、契約社員の賃金が正社員に匹敵する水準にある。この産職では派遣労働者の賃金も総じて高く、登録型派遣労働者も契約社員や常雇型派遣労働者と遜色ない水準となっている。このように、高度の専門性や高い技術を背景にしていると思われる場合には、形態間の賃金水準に大きな違いはみられないといえる。一方、パートの賃金は、上述の「医療・福祉の専門・技術の仕事」の場合を除けば、特に女性では、いずれの産職でもほぼ 10 万円をやや上回る水準となっていることも特徴の１つといえる。

[52] ちなみに、H26 において、形態別の平均賃金額は次のようになっている。（万円）

	正社員	契約社員	登録型派遣	常雇型派遣	パート
男性	36.9	25.1	18.3	26.5	11.8
女性	25.5	18.7	15.9	16.0	10.1

[53] これは、H22 及び H26 の２回の調査で示されており、「異常値」として処理することは適切ではない。

図表１－４－２ 特定産職形態別平均賃金額の推移



（注） ケース数が非常に少ないので表示を割愛している項目（形態・年）がある。
かなりの幅をもってみる必要がある場合もあるので、留意されたい。

４－４　特定産職における賃金の勤続プロファイル

つぎに、特定産職における雇用就業形態別の賃金の勤続プロファイルを簡単にみておこう（図表１－４－３）。ただし、さらに細かな集計となることから、グラフ化するに足るデータのみ掲出している。「道路運送業の運輸・輸送の仕事」について女性、「社会保険等のサービスの仕事」について男性をそれぞれ割愛した。形態は、一部の産職を除き正社員とパートが中心であり、これに契約社員がいくつかの産職で付加されている。また、掲出できた調査回も限られたものとなっている。詳細は、それぞれ関心のあるグラフ（そして巻末の付属集計表の関連するデータ）をご覧いただくこととして、ここではいくつかの特徴的な点を挙げるにとどめておきたい。

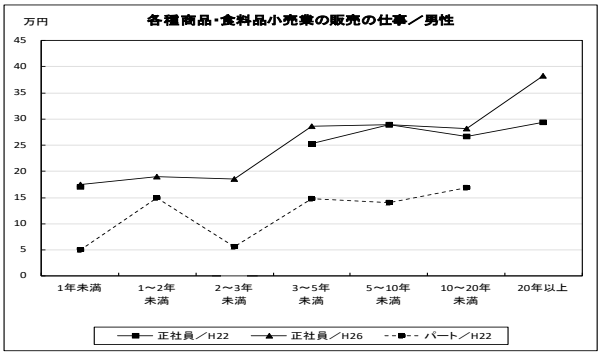
①「各種商品・食料品小売業の販売の仕事」において、パートタイム労働者について「勤続効」が窺われる動きが比較的明瞭に出ている。また、それよりは明確ではないが、「社会保険等のサービスの仕事」や「消費関連製造業の生産工程の仕事」においても、緩やかにややそれらしい動きが窺われる。これらの産職は、パートタイム労働者のウェイトが高い産業であり、定昇制度などの整備が進展しているのではないかと考えられる。

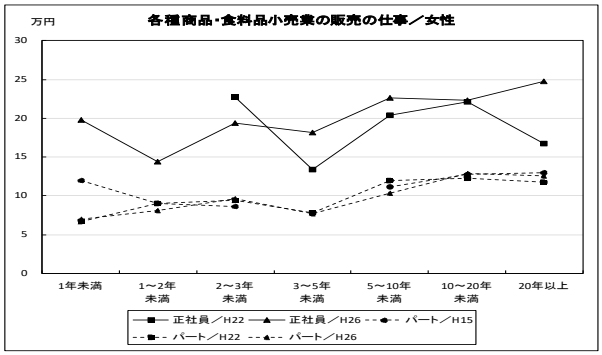
②正社員と契約社員との間で賃金額に大きな違いのみられなかった「情報通信業の専門・技術の仕事」における男性をみると、契約社員のプロファイルが正社員のそれを上回って推移しており、契約社員は特に高度な専門性を求められる仕事で活用されていることが窺われる。それとともに、正社員には相対的に小さな「勤続効」しかみられていないことも注目される。

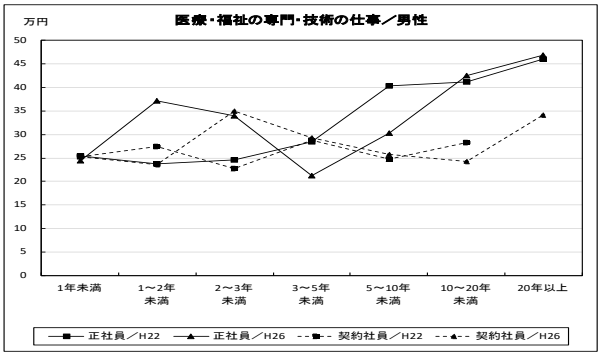
③「道路運送業の運輸・輸送の仕事」において、正社員について「勤続効」があまり明瞭には窺われないことが特徴の１つである。契約社員についても、変動が大きいのでなんともいえないが、「勤続効」は窺われない。

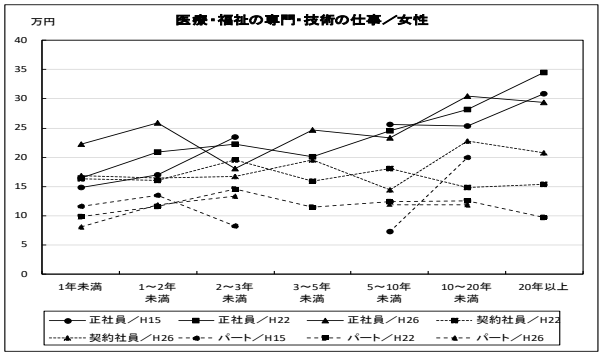
このように、特定産職によって様々な違いと特徴がみられている。全体的、あるいは産業や職業別それぞれをみる場合には浮かびにくい面が現れてくるといってよいのではないかと思われる。ここでの特定産職の設定と集計は、試行的なものでしかないが、非正規形態に関する分析をしようとする際には、こうした取組が必要であることが示唆されていると思われる。

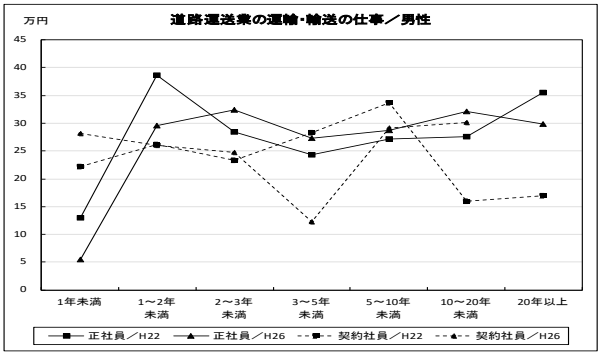
図表１－４－３　特定産職の在籍（勤続）年数別平均賃金額の推移

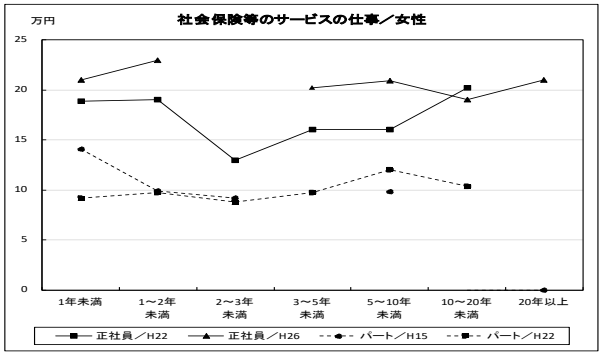


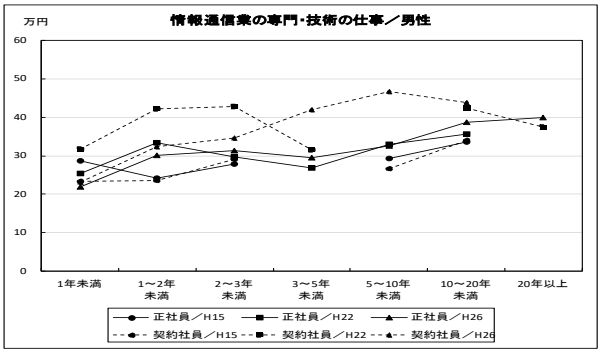


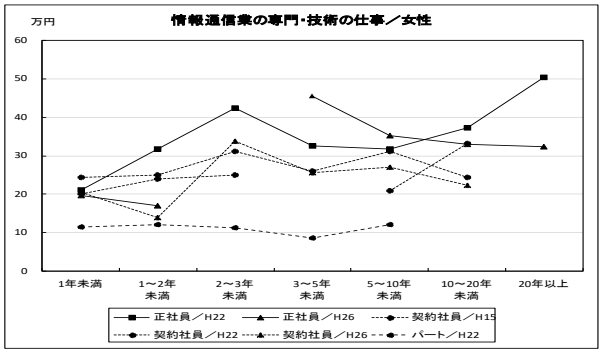


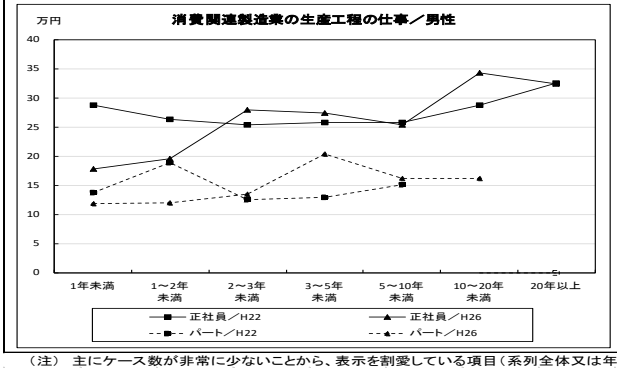


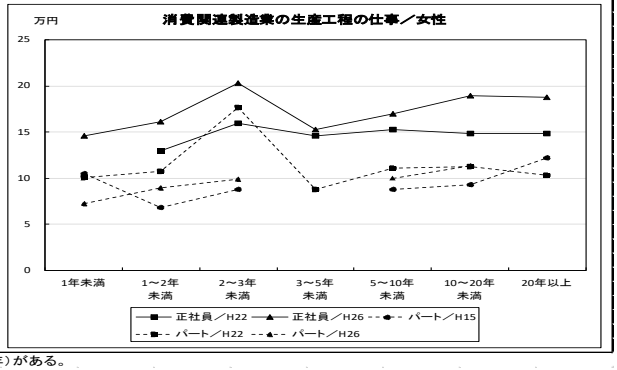












（注）　主にケース数が非常に少ないことから、表示を割愛している項目（系列全体又は年）がある。

第５章　ライフステージ別の集計結果

この章では、「多様化調査・個人票」データから、ライフステージを設定し、それ別に行った集計結果を紹介する。雇用就業形態の選択を含めて働く人々の就業ニーズは、そのライフステージに大きく影響されることが想定されることによる。

以下では、今回設定したライフステージについて説明した後、それ別に集計した雇用就業形態割合や家計維持者の状況、今後の就業希望、そして仕事満足度について結果を順次紹介していきたい。

５－１　ライフステージの設定と留意点

ライフステージは、調査項目の中から同居の家族等及び末子の年齢のデータから次のように設定した。

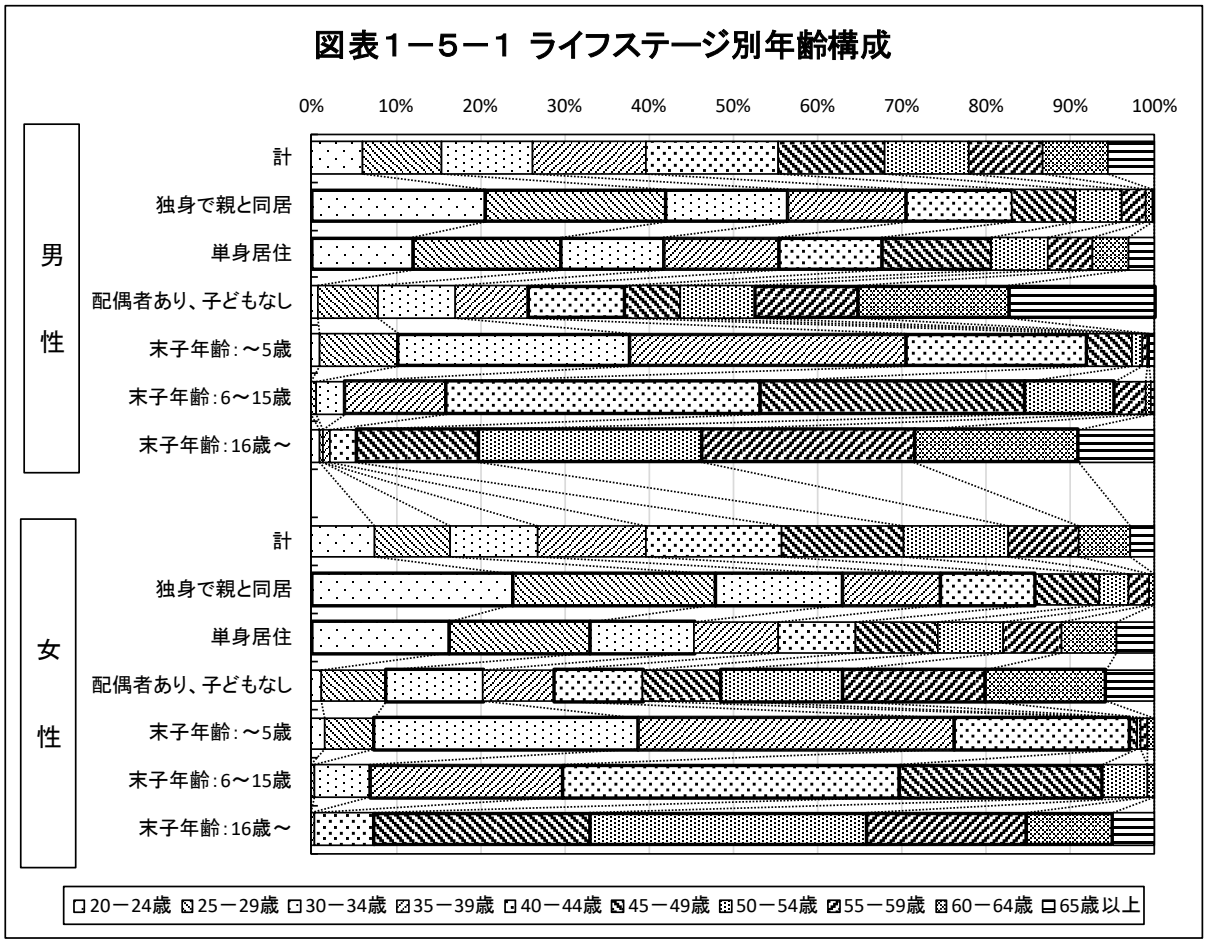
①独身で親と同居・・・配偶者や子どもはおらず親と同居している。
②単身居住・・・同居の家族はいない。
③配偶者あり、子どもいない・・・配偶者はいるが子どもはいない。
④末子年齢：5 歳以下・・・末子の年齢が 5 歳以下（就学前）
⑤末子年齢：6～15 歳・・・末子の年齢が 6 歳以上 15 歳（おおむね義務教育就学中）
⑥末子年齢：16 歳以上・・・末子の年齢が 16 歳以上（おおむね高校入学以降）

④から⑥までについては、末子年齢のみで定義しており、配偶者がいるかどうかは条件としていないので、母子（父子）家庭もここに含まれる。なお、調査設計上、配偶者及び子どもの有無は、同居しているかどうかとなっていることには、留意が必要である。単身赴任等で配偶者等と別居していたり、子どもが遠隔地で就学するため別居し、あるいは既に独立して別の世帯を形成していたりする場合は、実際は配偶者等がいるものの、ここでのデータ上はいないとして扱うこととなっている。

このライフステージの区分について、男女別に集計を行った[54]。

このライフステージ区分に関する他の留意点を示すことにもなるので、H26 における年齢別に集計した結果を紹介しておきたい（図表１－５－１）[55]。図では、10%を超えているものの枠線を他より太くしている。その範囲を男性によりみると、「独身で親と同居」が 20～44 歳、「単身居住」が 20～49 歳である。「配偶者あり、子どもない」の割合は 20 代後半から上昇するものの 10%を超えているのは 40～44 歳で、45～49 歳には再び 1 桁台に戻る。そして、55 歳以降で再び 10%を超えて推移する。子どもありでは、「末子年齢：5 歳以下」は 30～44 歳、「末子年齢：6～15 歳」は 35～54 歳、「末子年齢：16 歳以上」は 45～64 歳の

[54] この①から⑥までに含まれないケースは、親族と同居してはいるもののその中に親や配偶者はいない場合、末子の年齢が未回答である場合などである。
[55] 前章までと同様、「H26」とは「平成 26 年（西暦では 2014 年）調査」のことであり、他の年についても同様。



（注） 20歳未満は割愛しているが、いずれもわずかな割合である。

各年齢層で 10%を超えている。女性についても、若干若い方にシフトしている面はあるものの、おおむね同様の結果となっている。

これからもわかるように、おおむね各区分は年齢プロファイルに山が１つとなっているのに対して、「配偶者あり、子どもなし」のみは山が２つとなっている。これは、婚姻後子どもが生まれるまでの時期と、子どもが独立・世帯形成した後の夫婦だけの時期との２つが含まれていることによるものと考えられる。したがって、この区分については、留意が必要である [56]。

また、ここでのデータの表示は割愛するが、ライフステージ別の年齢構成の時系列推移をみると、各区分ともより年齢の高い層へシフトする動きがみられている [57]。特に男性の「単身居住」において、H22 までは 10%を超えているのが 39 歳までであったが、H26 には上述のように 49 歳までに拡がっている。

[56] このため年齢層を限って集計することも考えられるが、区分する年齢をどこに設定していいのか不明であることと、他の区分と異なる扱いになること、年齢を限って集計すれば集計から除外されるケースがかなり出ること、ライフステージと年齢とにあらかじめ強い関連をもたせることは避けたいなどの考えから、２つのステージが混在していることを前提として留意しつつみることにとどめることとした。

[57] 具体的なデータについては、巻末の付属集計表を参照されたい。

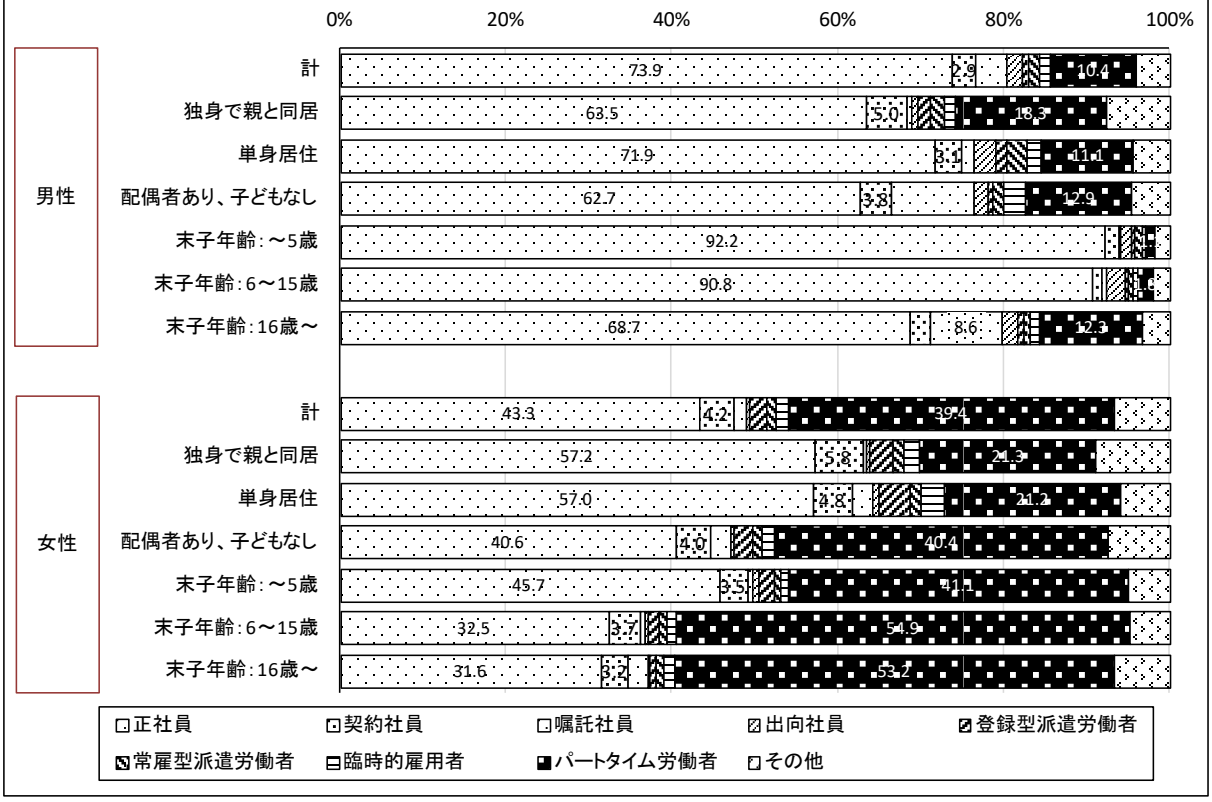
５－２　ライフステージと雇用就業形態別構成

ライフステージ別に雇用就業形態別の構成をみてみよう（図表１－５－２）。

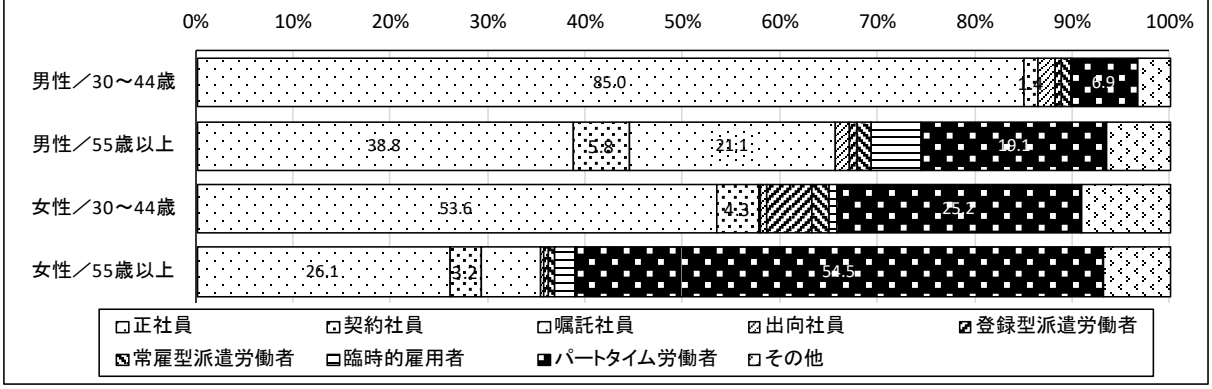
正社員割合をみると、男性では、「独身で親と同居」や「配偶者あり、子どもなし」は 3 分の 2 程度、「単身居住」ではそれよりやや高く 7 割強となっている。ただし、上述のように「配偶者あり､子どもなし」には２つのステージが混在していることに留意する必要がある。ちなみに、これを 30～44 歳層と 55 歳以上層に分けて集計してみると、前者では正社員割合が 8 割台半ば、後者が 4 割程度となっている（図表１－５－３）。次いで、子どものいるステージでは、末子年齢が 15 歳までは正社員が 9 割強を占めている。末子年齢が 16 歳以上のステージでは正社員割合は低下して 7 割程度となっている。一方、非正規形態の割合に注目すると、「独身で親と同居」や「単身居住」ではパートの割合が 1～2 割を占め高いが、次いで契約社員などもそれなりの割合を占めている。「配偶者あり、子どもなし」ではパートとともに嘱託社員の割合も高くなっているが､これらはこの中の高年齢層の特徴が出たものであり、「末子年齢：16 歳以上」でも同様の傾向がみられている。男性の場合、「配偶者あり、子どもなし」については、正社員は相対的に若い層の、嘱託社員やパートはより高年齢層の特徴がそれぞれ強く表れているとみていくことが望まれる。

女性をみると、正社員割合は、「独身で親と同居」や「単身居住」では過半の 6 割近くある。「配偶者あり、子どもなし」では 4 割程度となるが、男性の場合同様に年齢層別に集計す

図表１－５－２ ライフステージ別雇用就業形態別構成割合



図表１－５－３「配偶者あり、子どもなし」の年齢別雇用就業形態別構成割合



ると、30～44 歳層では 5 割強を占めている。子どものあるステージでは、「末子年齢：5 歳以下」が 4 割台半ば、「末子年齢：6～15 歳」と「末子年齢：16 歳以上」とが 3 割強と、正社員割合は低下を示す。さらに、55 歳以上で集計した「配偶者あり、子どもなし」では、正社員割合は 4 分の 1 程度となっている。この正社員割合と裏腹に変化するのがパートの割合であるが、また、契約社員や登録型派遣労働者の割合も、「独身で親と同居」や「単身居住」のステージの方が他よりもやや高いものの、各ステージを通じて比較的多くみられる。

以上のライフステージ別の傾向や特徴は、すでに周知のものであり、H26 データでも確認されたところである。つぎに、主な形態別に推移をみてみよう（図表１－５－４）。詳細はグラフ（及び巻末の付属集計表）をご覧いただくとして、特徴点をいくつか紹介しておこう。

①男性・正社員の割合は、H15 の 81.2%から H26 には 73.9%と低下しているが、「独身で親と同居」（H15：78.2%→H26：63.5%）での低下が相対的に大きかった。

②女性･正社員の割合(同 50.2%→43.3%)も低下している。「単身居住」(同 59.5%→57.0%)や「末子年齢：6～15 歳」（同 34.6%→32.5%）で比較的低下幅が小さいといったことはあるが、総じていずれのステージでも低下している。

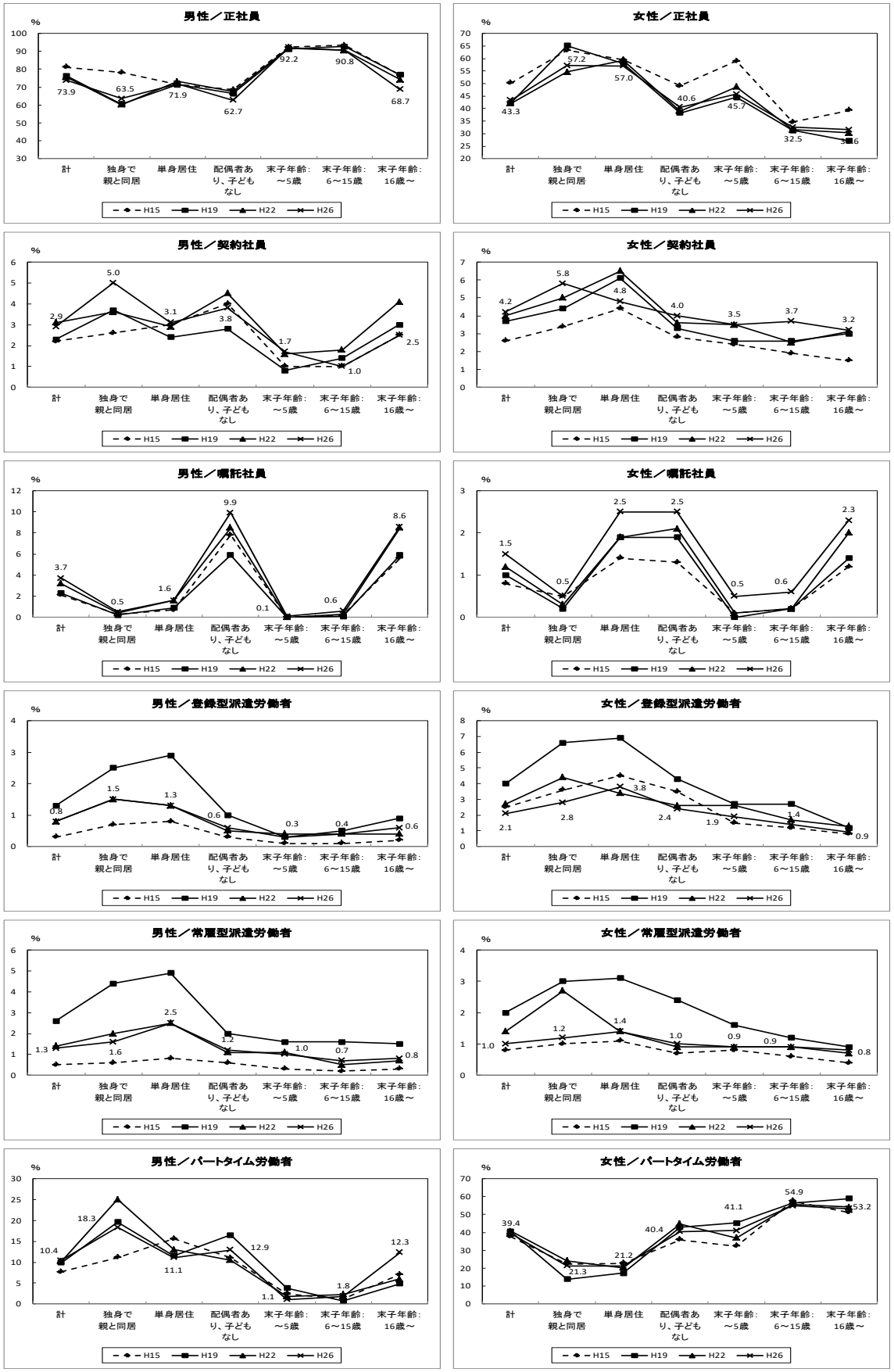
③男性・契約社員の割合（同 2.2%→2.9%）は上昇したが、「独身で親と同居」（同 2.6%→5.0%)での上昇が目立っている。

④女性・契約社員の割合（同：2.6%→4.2%）は比較的大きな上昇となっており、「独身で親と同居」（同 3.4%→5.8%)や末子年齢が 6 歳以上のステージでの上昇が相対的に大きくなっている。

⑤嘱託社員の割合は、水準には違いがあるが、男性(同 2.1%→3.7%)、女性(同 0.8%→1.5%)とも上昇している。男女とも「配偶者あり、子どもなし」や「末子年齢：16 歳以上」での上昇幅が相対的に大きいが、女性では「単身居住」での上昇もやや目につくといえる[58]。

[58] 先にみたステージ別年齢構成において、「単身居住」において高年齢層の割合が男性に比べ女性の方がやや高かったことが影響しているものと考えられる。女性では、「配偶者あり、子どもなし」と同様に、２つのライフステージがやや混在していると考えた方がよい面も窺われる。

図表１－５－４　ライフステージ別主な雇用就業形態割合の推移



（注）　データ値は、H26（－×－）のみ表示している。

⑥派遣労働者の割合については、H15 と H26 との比較では大きな上昇とはなっておらず、女性の登録型派遣労働者では（同 2.5%→2.1%）低下となってもいる。その中で、H15 から H19 にかけて大きく上昇し、その後 H22、H26 と低下するといった大きな波があったが、「独身で親と同居」や「単身居住」のステージを中心として経験したことが示されている。

⑦パートタイム労働者の割合は、男女とも H15 と H26 との比較で 2～3%の比較的小幅の上昇となっている。その中で、男性では「独身で親と同居」（同 11.1%→18.3%）が変動を伴いながらやや大きく上昇したほか、「配偶者あり、子どもなし」（同 11.0%→12.9%）や「末子年齢：16 歳以上」（同 7.1%→12.3%）で高年齢者関連とみられる上昇が示されている。女性では、「末子年齢：5 歳以下」（同 32.4%→41.1%）での上昇が目立っている。

以上のように、H26 までのところ、「独身で親と同居」を中心とした主に若年層において非正規化の一層の動きが特にみられる中で、派遣労働者関連の大きな波もこの層に集中して現れていたといえる。併せて、幼児期の子どもを抱えた「末子年齢：5 歳以下」などでパートや契約社員での就業の増大が窺われる動きや、高年齢者雇用の進展を背景とした動きもみられている。

５－３　ライフステージと雇用就業形態選択理由

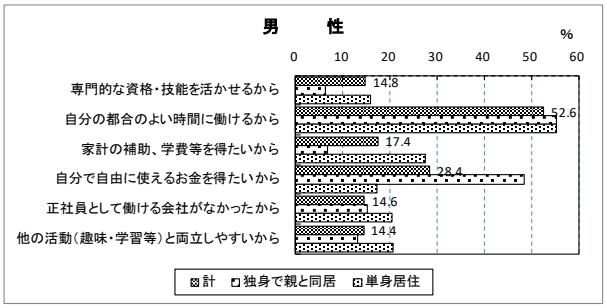
つぎに、ライフステージ別に、非正規の現在の雇用就業形態を選択した理由（複数回答）についてみておこう。とはいえ、上でみたようにすべてのステージを通じてある程度のケース数が得られるのはパートタイム労働者（さらに男性は配偶者のいないステージ）に限られるので、H26 におけるパートの選択理由で主なものをみておく（(図表１－５－５)。まず、男性をみると、ステージ計では「自分の都合のよい時間に働けるから」（以下「都合のよい時間」という。他の理由についても初出後は同様に適宜略称を用いる。）（52.6%）がもっとも多い理由で、次いで「自分で自由に使えるお金を得たいから」（28.4%）、「家計の補助、学費等を得たいから」（17.4%）などとなっている。これらのうち「都合のよい時間」はパートの選択理由として指摘割合が共通して高い理由であるが、一方、図に掲げた２つのステージによってやや違いがみられるものには、「自由に使えるお金獲得」があり「独身で親と同居」の方が高く、逆に「家計の補助等」などは「単身居住」の方が高くなっている。また、「正社員として働ける会社がなかったから」は、両ステージともステージ計を上回る中で、「単身居住」の方がやや高くなっている。

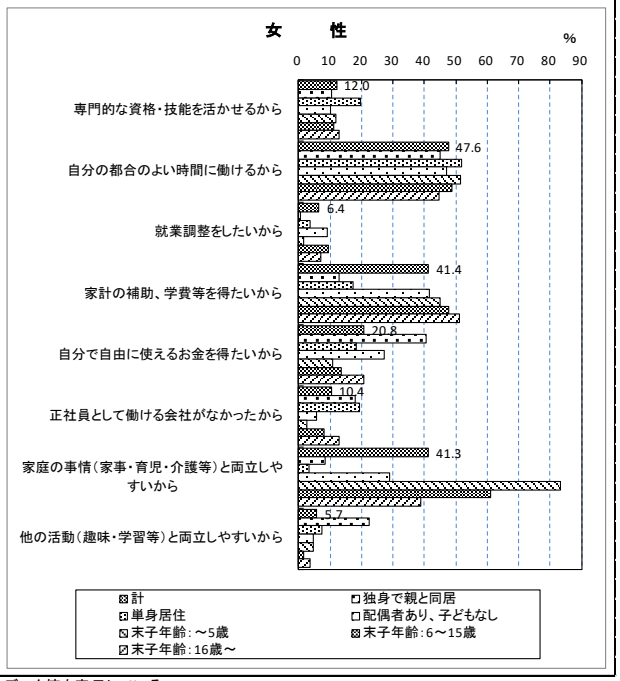
女性について同様にみると、ステージ計では「都合のよい時間」（47.6%）、「家計の補助等」（41.4%）や「家庭の事情（家事・育児・介護等）と両立しやすいから」（41.3%）などが高くなっている。ステージにより違いがみられるものをみると、「家事等との両立」が「末子年齢：5 歳以下」が８割を超えて非常に高く、次いで「末子年齢：6～15 歳」も 6 割をやや超えている。また、「家計の補助等」では、配偶者の有無によってかなりの段差（配偶者ありの方

が高い）があり、また、有配偶者の中では「子どもなし」から「末子年齢：16 歳以上」まで順に割合が高くなっている。一方、配偶者のいないステージの方が相対的に高くなっている理由には、「正社員機会不足」や「（家事等以外の）他の活動（趣味・学習）と両立しやすいから」などがある[59]。

このように、それぞれのライフステージを背景として、それにあった理由により雇用就業形態が選択され、就業している姿が窺われている。

図表１－５－５ ライフステージ別パートタイム労働者の主な形態選択理由（複数回答）（H26）





（注）「計」は、掲示以外のライフステージや不詳も含めたすべての計である。「計」にのみ、データ値を表示している。
男性については、ケース数の少ないステージの掲示は割愛している。

（「正社員機会不足」・・・「非自発非正規」の割合）

形態選択理由については、その中で「正社員機会不足」を挙げる割合に特に関心をもたれることが多い。これは、「非自発的に」非正規形態で就業している割合を示す指標と考えられることによるところが大きい。そこで、「正社員機会不足」を挙げる割合（以下「非自発割合」という。）を取り上げ、その推移をみておくこととしたい。また、「非自発性」はパートよりも他の形態について注目されることが多いので、パートのみでなく他の形態についてもみておきたい[60]（図表１－５－６）。

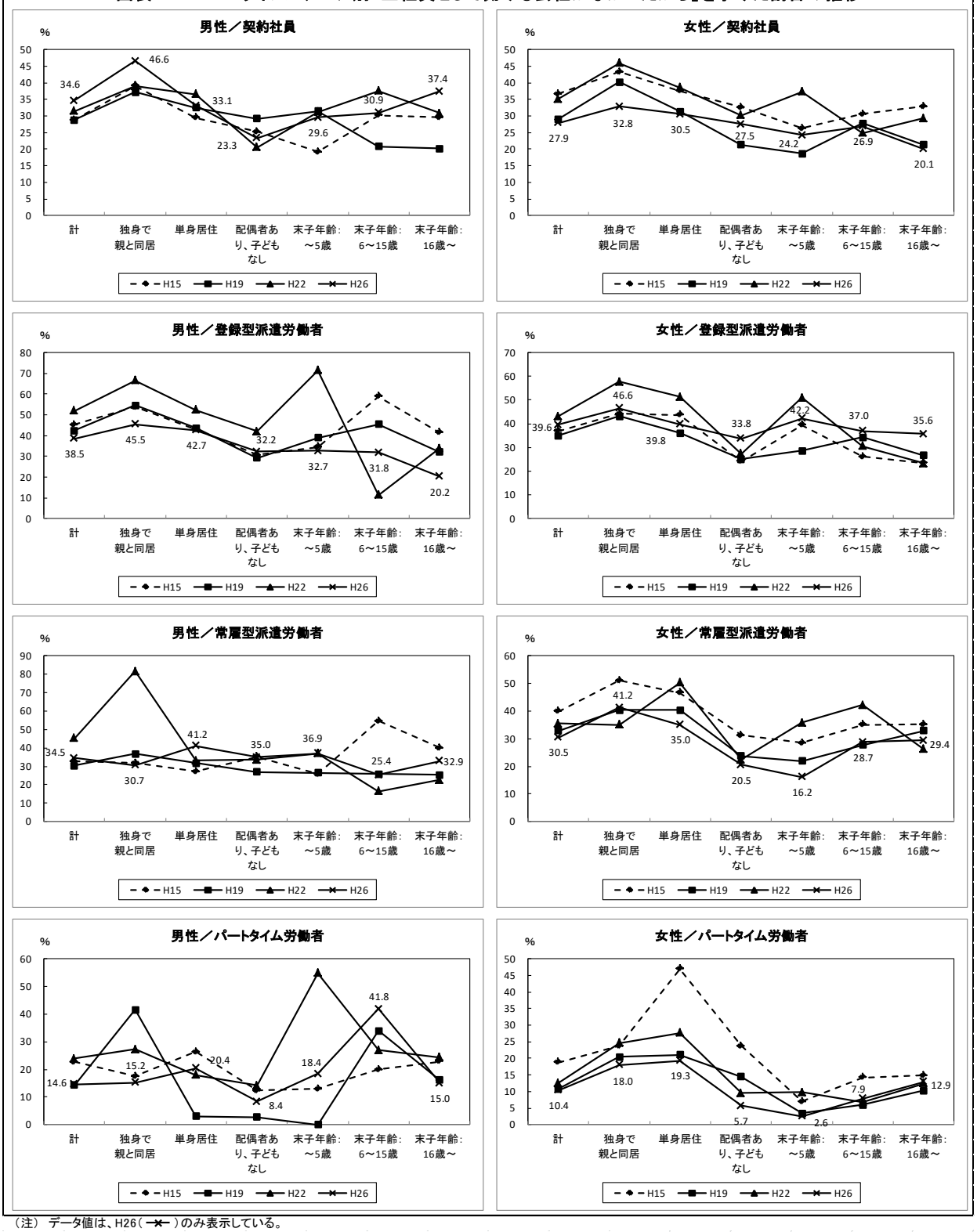
契約社員をみると、男女で総じて逆の動きがみられている。男性では、「配偶者あり、子どもなし」を除く各ステージで H26 の非自発割合は H15 を上回っており、中でも「末子年齢：5 歳以下」（H15：19.2%→H26：29.6%）や「末子年齢：16 歳以上」（同 29.6→37.4%）、「独

59 パートタイム労働者以外の雇用就業形態についても、巻末の付属集計表には結果を掲載しているので、ケース数が少なく相当の幅をもってみる必要がある場合があることを念頭にした上で、参照されたい。

60 とはいえ、ケース数が少なく相当の幅をもってみる必要がある場合があることには、留意されたい。

身で親と同居」（同 39.0%→46.6%）で上昇幅が大きくなっている。一方、女性では、総じて低下しており、「末子年齢：16 歳以下」（同 32.8%→20.1%）や「独身で親と同居」（同 43.3%→32.8%）などで低下幅が大きくなっている。

図表１－５－６ ライフステージ別「正社員として働ける会社がなかったから」を挙げた割合の推移



（注） データ値は、H26（ ）のみ表示している。

登録型派遣労働者をみると、H15 と H26 との比較では男女とも非自発割合はやや低下しているステージが多いが、その間の動きとしては多くのステージで H22 にかなり上昇したものが H26 には H15 を下回るまでに低下している。その中で、女性の末子年齢が 6 歳以上のステージで傾向的に上昇するといった異なる動きもみられている。

常雇型派遣労働者をみると、男性では、「独身で親と同居」ステージで H22 に非自発割合が大きく上昇するといった動きもあるものの総じて大きな変化や傾向的なそれは少ないといえる。女性についても大きな変化はないといってよいが、総じて H15 に比べて H26 は非自発割合に 10%ポイント近くの低下がみられている。

パートタイム労働者については、女性のみみると、もともと他の形態よりも水準の低い非自発割合が、H15 から H26 にかけて各ステージともさらに低下している。

以上のように、一部のステージを除いて、非自発割合は H26 には総じて低下しているということができるであろう。

５－４　ライフステージと世帯生計維持者

つぎに、ライフステージ別に、世帯の生計を主に維持しているのは誰の収入かに関するデータをみてみよう。ここでは、「自分の収入」と回答した割合、すなわち主たる生計維持者である割合に注目することとしたい[61]。

H26 について、雇用就業形態別に主たる生計維持者である割合（以下「生計維持者割合」という。）をみると（図表１－５－7)、男性では、「独身で親と同居」ステージ以外のステージでは 9 割を超えており、また、形態別にはパートが相対的に低い傾向があるほかは、正社員はもとより契約社員や派遣労働者も、一部のステージを除き、ほぼ 9 割を超えている。女性をみると、「単身居住」ステージで生計維持者割合がパートを除いてほぼ 100%近くとなっており、また、「独身で親と同居」ステージで 6 割程度となっている。一方、配偶者がいる各ステージでは、生計維持者割合は 2～3 割となっており、正社員の中でも「末子年齢：16 歳以上」(49.0%）が半数程度でもっとも高くなっているにとどまっている。形態間の比較においても、正社員で生計維持者割合がもっとも高くなっているとは必ずしも限らず、末子年齢が 15 歳以下の２つのステージでは契約社員の方が正社員より高くなっている。

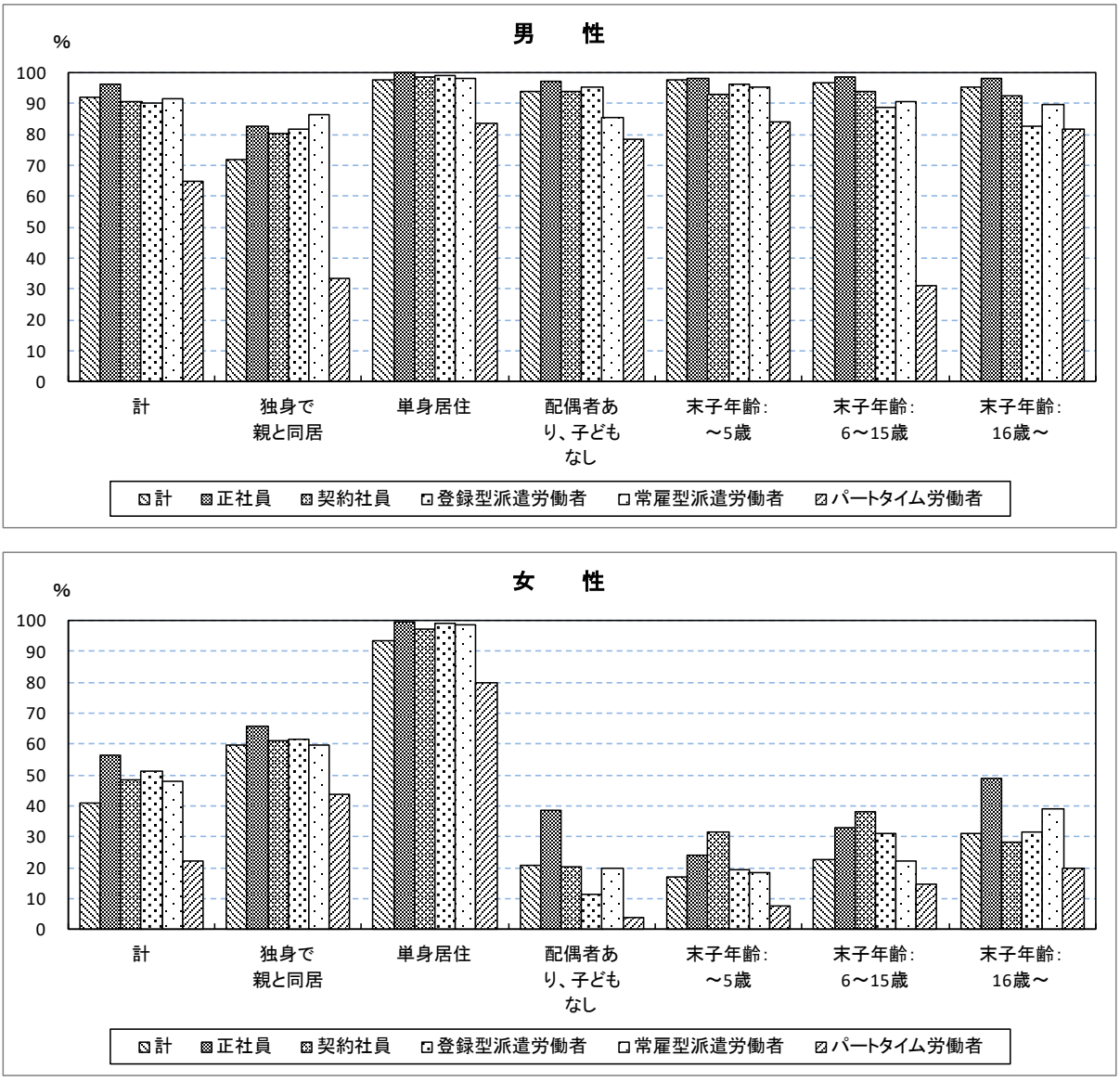
（生計維持者における雇用就業形態構成割合の推移）

上でみた生計維持者割合は、それぞれの雇用就業形態において生計維持者がどの程度いるかを示したものであるが、ここでは、生計維持者においてそれぞれの形態がどの程度いるのかの視点からデータをみてみよう。

図表１－５－８は、自身が生計維持者であると回答した人の雇用就業形態構成割合の推移

61 「自分の収入」以外の主たる生計維持者は、配偶者のいないステージでは「親」、配偶者がいるステージでは「配偶者」がほとんどを占めている。なお、「主たる生計維持者」には、調査票上 H22 までは特に定義がなく回答者の判断によっていたが、H26 には該当するものが複数あるときはもっとも収入の多いものを選ぶよう指示されている。

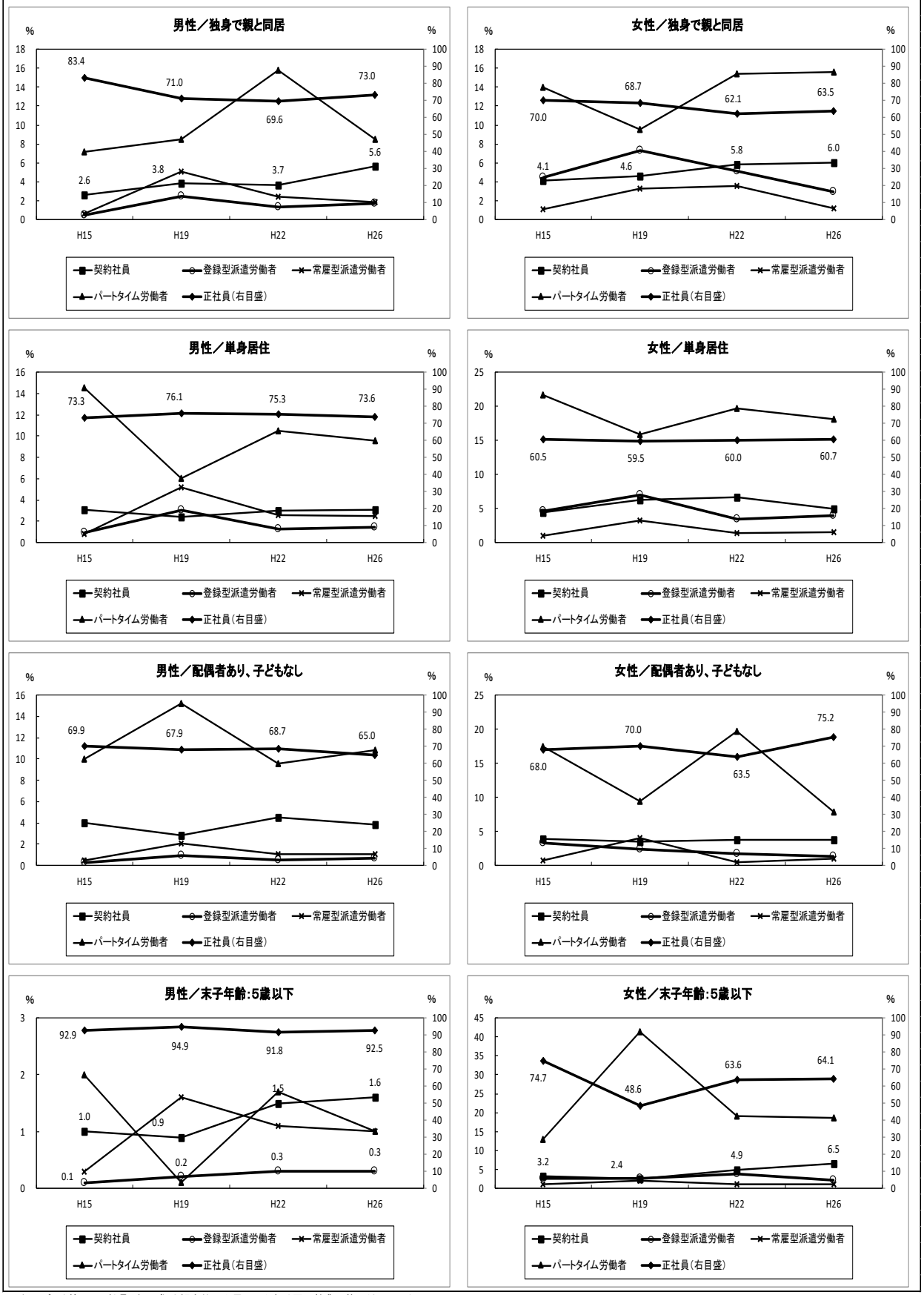
図表１－５－７　ライフステージ別「自分の収入」で主に生計維持とする割合（H26）



をライフステージ別にみたものである。まず、正社員の割合をみると、H22 から H26 にかけてやや上昇しているステージが多いが、H15 からの推移では総じて低下傾向にあるものが多い。例えば女性の「末子年齢：5 歳以下」（H15：74.7%→H26：64.1%）や男性の「独身で親と同居」（同 83.4%→73.0%）では 10%ポイント程度低下しているのをはじめとして低下となっているステージが多くみられ、上昇しているのは女性の「配偶者あり、子どもなし」ステージ（同 68.0%→75.2%）などに限られている。生計維持者に占める正社員の割合が低下していることは、半面として、生計維持者に占める非正規雇用者の割合が上昇してきているということである[62]。

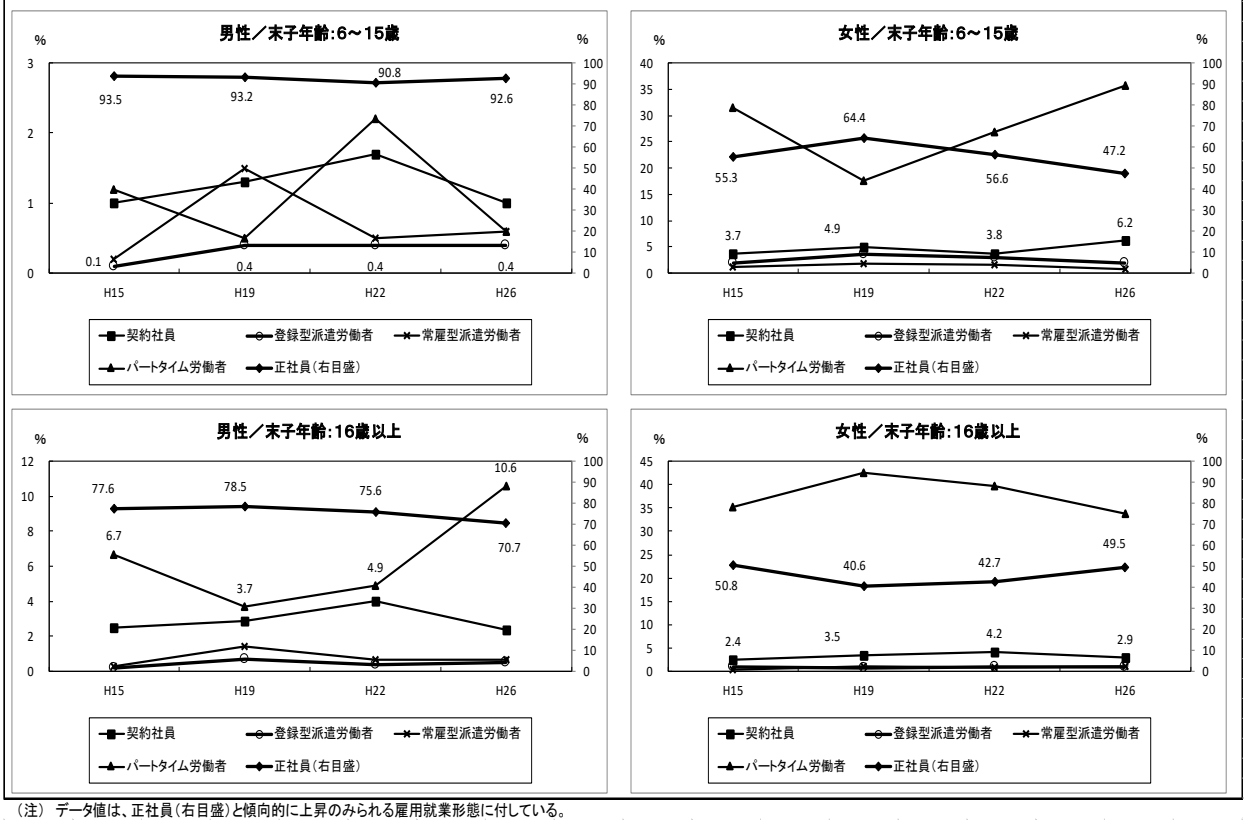
[62] ライフステージ計でみると、生計維持者の中の正社員割合は H5 から H26 にかけて、男性で 82.9%→80.2%→78.6%→77.2%と、女性では 63.0%→59.0%→57.5%→59.6%と推移している。

図表1－5－8 ライフステージ別「自分の収入」で主な生計維持とする人の形態割合の推移



（注） データ値は、正社員(右目盛)と傾向的に上昇のみられる雇用就業形態に付している。

図表1－5－8 ライフステージ別「自分の収入」で主な生計維持とする人の形態割合の推移＜つづき＞



（注） データ値は、正社員(右目盛)と傾向的に上昇のみられる雇用就業形態に付している。

では、どのような雇用就業形態の割合が上昇してきているのかをみてみよう。まず、契約社員割合が上昇しているステージが少なくないことがある。例えば、女性の末子年齢 15 歳以下の２つのステージ（同 5 歳以下で 3.2%→6.5%、6～15 歳で 3.7%→6.2%）、「独身で親と同居」（同男性で 2.6%→5.6%、女性で 4.1%→6.0%）などがある。また、常雇型派遣労働者割合が男性の配偶者のいないステージ（同「独身で親と同居」で 0.6%→1.9%、「単身居住」で 0.8%→2.5%）を中心に上昇がみられる。さらに、女性の末子年齢 15 歳以下の２つのステージ（同 5 歳以下で 13.0%→18.6%、6～15 歳で 31.4%→35.8%）や男性の「末子年齢：16 歳以上」（同 6.7%→10.6%）パートタイム労働者の割合もかなり上昇している[63]。

以上のように、家計維持に中心的な役割を果たす人においても、非正規形態で就業する人の割合が増大しており、その形態も多様なものとなっている。

５－５　ライフステージと今後の就業希望－現在の会社で働きたい人の割合－

つぎにライフステージ別に今後の就業希望の状況をみることとしたい。これには、就業希望の有無、就業を希望する場合には現在の会社での継続なのか別の会社へ変わりたいのか、また、その際に現在の雇用就業形態のままでよいのか、それとも正社員をはじめとする他の

63 ただし、男性の「末子年齢：16 歳以上」でのパート割合の上昇は、高年齢層でのパートの増大による面もあると考えられることには留意する必要がある。

形態に変わりたいのか、といった種々の論題がある。ここでは、もっとも原初的な「現在の会社での就業を引き続き希望するのかどうか」に絞ってデータを紹介してきたい[64]。

図表１－５－９は、ライフステージ別に、雇用就業形態ごとに「現在の会社で勤務したい」人の割合（以下「継続勤務希望割合」という。）の推移をみたものである。まず、H26により形態間の比較をすると、総じて正社員がもっとも高くなっているといえるが、他の非正規形態が正社員より高くなっているステージもみられる。例えば、女性の「独身で親と同居」、「単身居住」及び「配偶者あり、子どもなし」の契約社員（それぞれ正社員の79.7%に対して83.5%、78.8%に対して84.4%、82.5%に対して97.3%）、男性の「末子年齢：6～15歳」（同89.4%に対して99.9%）などがある。ただし、これらについても、４回の調査を通じてその形態が正社員を上回っているものはないことには留意する必要がある。

時系列の推移をみると、総じて正社員では継続勤務希望割合が上昇してきているが、女性の「末子年齢：5歳以下」ではH22、H26とかなり低下しているのが目立っている[65]。非正規の形態についてみると、おおむね上昇傾向がみられるものには、男性では子どものいる３つのステージにおける派遣労働者や「単身居住」の契約社員があり、女性では「配偶者あり、子どもなし」や「末子年齢：6～15歳」、「独身で親と同居」の登録型派遣労働者と契約社員、「末子年齢：5 歳以下」の登録型派遣労働者などがある。契約社員や派遣労働者で上昇している場合が多いといえるが、一方で女性の「末子年齢：5 歳以上」では契約社員の継続勤務希望割合がかなり低下しており、一様ではないことには留意する必要がある。また、パートタイム労働者においては、「独身で親と同居」以外のステージでかなり低下しているものが多くなっている。

５－６　ライフステージと仕事満足度

ライフステージ別の集計の最後に、仕事あるいは職場の満足度に関するデータを紹介しておこう[66]。「多様化調査」（労働者個人調査）においては、「仕事内容・やりがい」や「賃金」などの仕事あるいは職場に関する項目別の満足度と「職業生活全体」とする総括的な満足度とが、「満足」、「やや満足」、「どちらでもない」、「やや不満」及び「不満」の５件法で調査されている。今回の集計では、それぞれの構成比を集計することに代えて、それぞれの回答に2点、1点、0点、－1点、－2点の点数（スコア）を与えて、平均（以下その値を「満足度」という。）をとることとした。

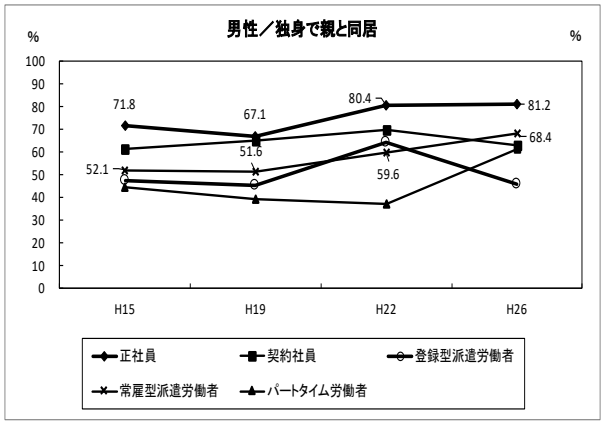
ライフステージ別に、それぞれの雇用就業形態ごとの満足度の推移を示したものが図表１－５－10である。まず、H26により形態間の比較をすると、正社員が非正規の各形態よりも

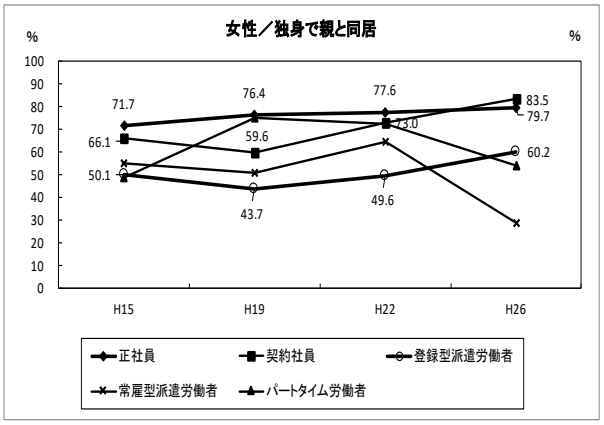
64 ここでも他の箇所と同様に、これ以外の論題について関心のあるときは、巻末の付属集計表でデータをみていただきたい。

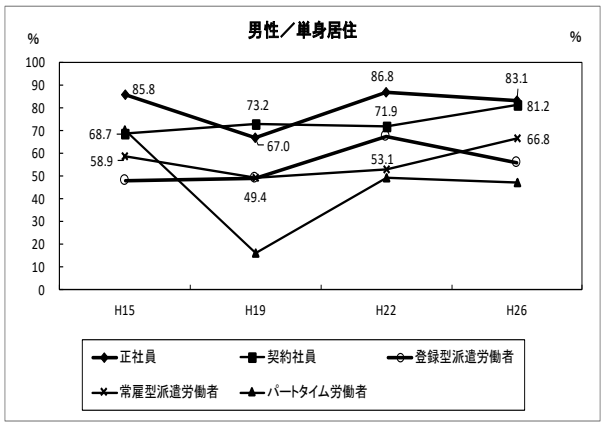
65 このステージは、H19まで他のステージに比べ、正社員の継続勤務希望割合が突出して高かったことには留意が必要である。

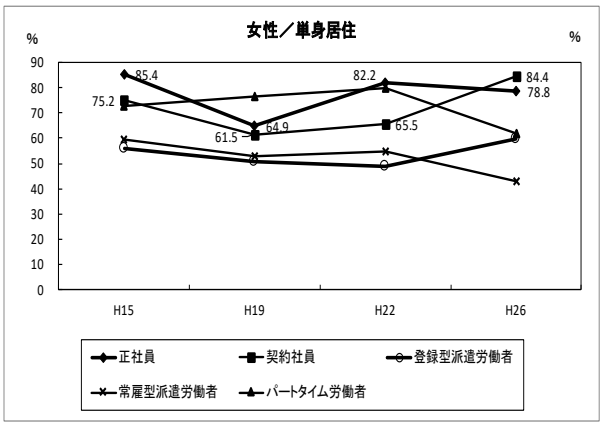
66 満足度については、第２部第１章で詳細に分析されているので、関心がある場合は参照されたい。

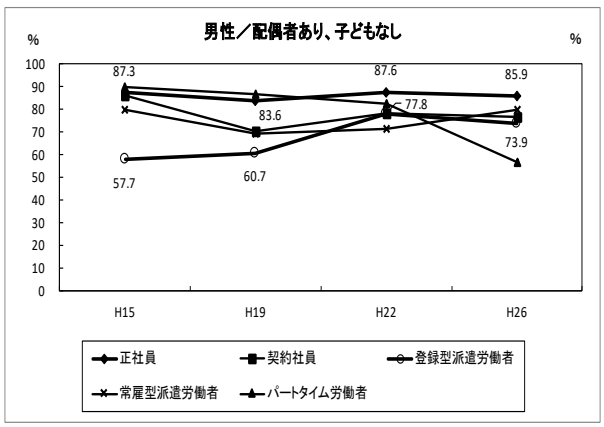
図表1－5－9 ライフステージ別今後も現在の会社で勤務したい人の割合の推移

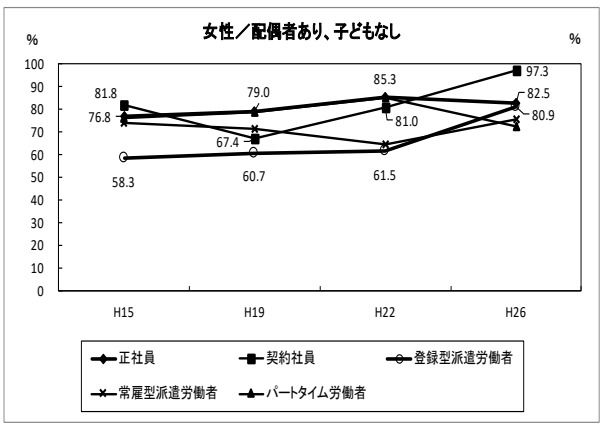


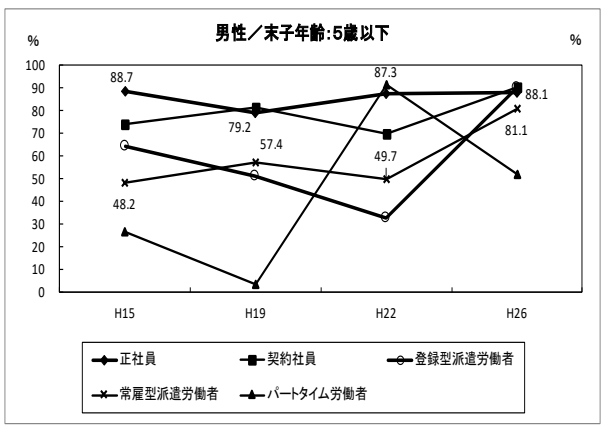


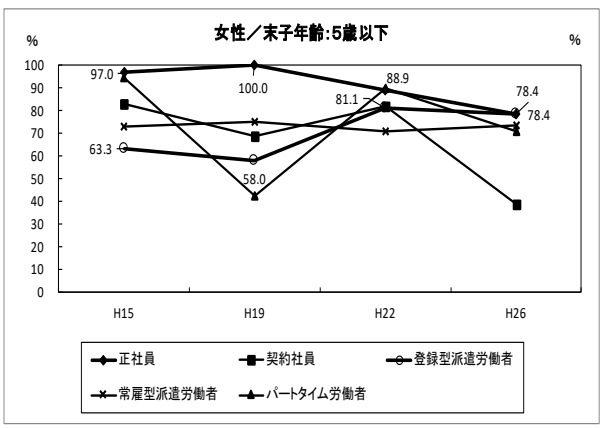






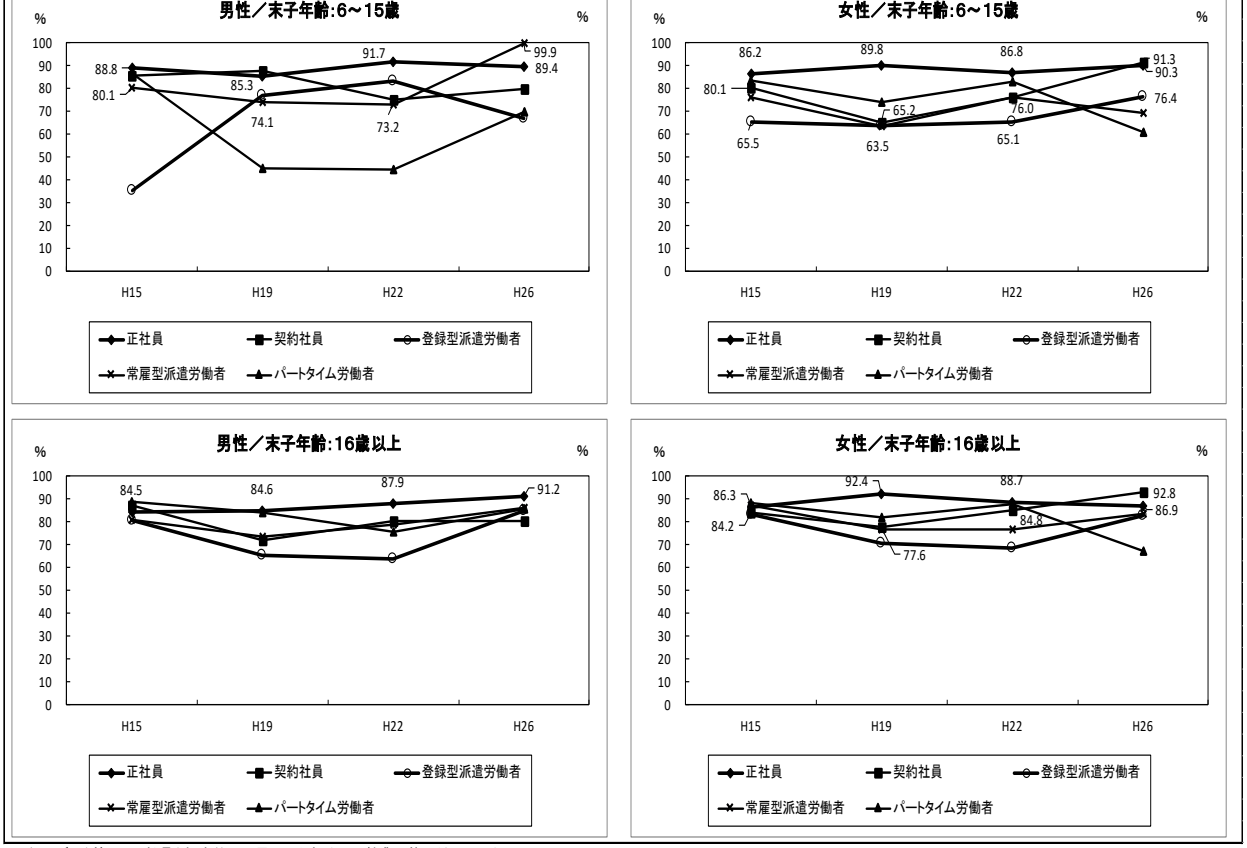






（注） データ値は、正社員と傾向的に上昇のみられる雇用就業形態に付している。

図表1－5－9 ライフステージ別今後も現在の会社で勤務したい人の割合の推移＜つづき＞



（注）データ値は、正社員と傾向的に上昇のみられる雇用就業形態に付している。

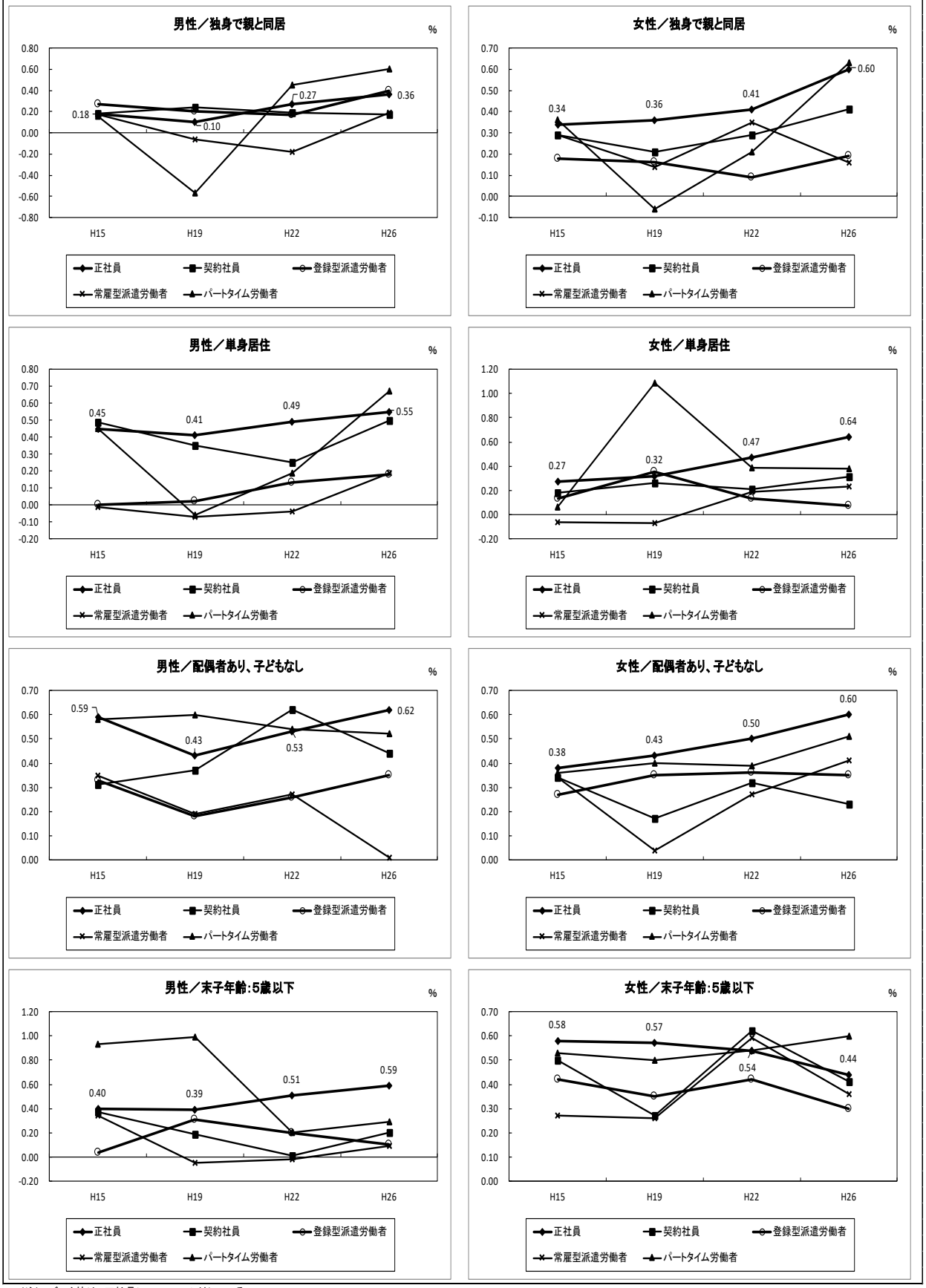
満足度が高くなっているステージが多いものの、そうでない場合も少ないとはいえない。図の上から順にみて、「独身で親と同居」において男性の登録型派遣労働者（正社員の 0.36 に対して 0.40）と女性のパート（同 0.60 に対して 0.63）、「単身居住」男性のパート（同 0.55 に対して 0.67）、「末子年齢：5 歳以下」女性のパート（同 0.44 に対して 0.60）、「末子年齢：6～15 歳」男性の登録型派遣労働者（同 0.47 に対して 0.55）がそれぞれ正社員を上回る満足度となっている。これらが 4 回の調査を通じて恒常的に正社員より満足度が高かったわけではないが、ライフステージ別にみて、正社員だからといって非正規形態よりも常に満足度が高いわけではないことは示されていると思われる。

つぎに、満足度の時系列の推移をみると、次のような点を挙げることができる。

①ライフステージ別にみた各形態の満足度には上下の変動がみられるが、H22 から H26 にかけては満足度が上昇したものが比較的多くみられるといえる[67]。その中で、常雇型派遣労働者について、「独身で親と同居」の女性（H22：0.35→H26：0.16）、「配偶者あり、子

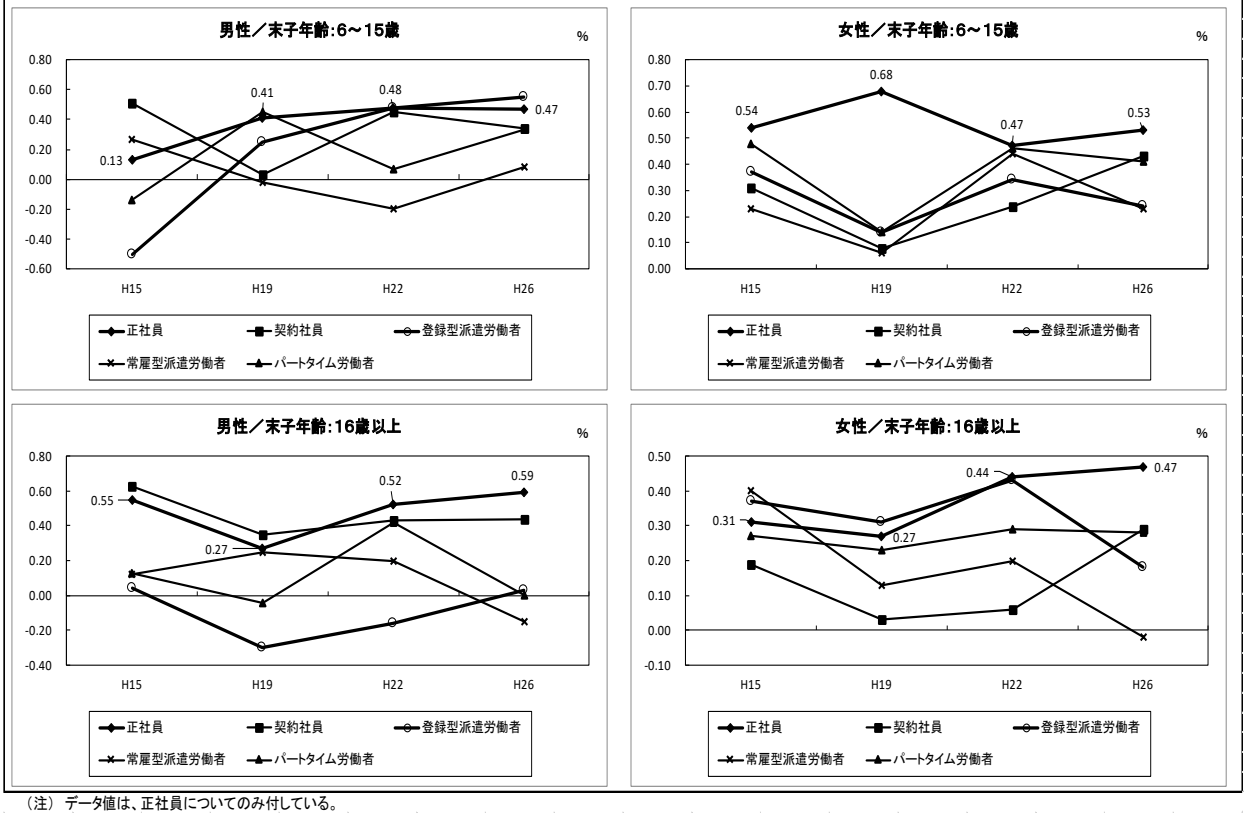
[67] H19 から H22 にかけても、同程度かそれ以上に満足度の上昇がみられたといえる。ちなみに、図表１－５－９には６つのライフステージについて、男女別と５つの形態別、都合 60 の区分があるが、そのうち上昇した区分の数は、H15→H19 では 19 区分であったのに対して、H19→H22 では 39 区分、H22→H26 で 37 区分である。

図表1－5－10 ライフステージ別「職業生活全体」満足度（平均スコア）の推移



（注） データ値は、正社員についてのみ付している。

図表1－5－10 ライフステージ別「職業生活全体」満足度（平均スコア）の推移＜つづき＞



（注）データ値は、正社員についてのみ付している。

どもなし」の男性（同 0.27→0.01）、「末子年齢：5 歳以下」の女性（同 0.59→0.36）、「末子年齢：6～15 歳」の女性（同 0.44→0.23）、「末子年齢：16 歳以上」の男女（それぞれ同 0.20→－0.15、0.20→－0.02）などで比較的大きな低下がみられている。

②正社員は、H15 から H26 まで総じて上昇しているといえるが、その中で「末子年齢：5 歳以下」の女性（H15：0.58→H26：0.44）では傾向的に低下していることが注目される。また、このステージでは、併せて契約社員（同 0.50→0.41）や登録型派遣労働者（同 0.42→0.30）でも低下となっている。

③H15 と比べたときの H26 で満足度が高くなっているものをみると、上昇幅が大きい順に「末子年齢：6～15 歳」男性のパート（同－0.14→0.47）、「独身で親と同居」男性のパート（同 0.16 →0.60）、「単身居住」女性のパート（同 0.06→0.38）などとなっており、パートタイム労働者の満足度で比較的大きな上昇がみられている。一方、もっとも大きな低下を示したのも「末子年齢：5 歳以下」男性のパート（同 0.93→0.29）であった。

④そのほか、H15 から H26 にかけて満足度が低下したステージの多い形態には常雇型派遣労働者があり、「末子年齢：16 歳以上」の女性（同 0.40→－0.02）、「配偶者あり、子どもなし」の男性（同 0.35→0.01）、「末子年齢：16 歳以上」の男性（同 0.12→－0.15）、「末子年齢：5 歳以下」の男性（同 0.34→0.09）などとなっている。

以上、ライフステージ別に主な事項を集計した結果をみてきた。職業生活全体の満足度については、経済や雇用情勢の改善傾向もあって、H26 は H22 に比べ上昇しているステージ、雇用就業形態が多いといえる。一方、ライフステージによっては総じて低下を示しているものもあることには留意が必要である。例えば、「末子年齢：5 歳以下」ステージの女性を挙げることができる。この層では、H15 との比較で H26 においては、雇用されて働く人の中での正社員の割合が低下し、契約社員やパートタイム労働者を中心として非正規形態の割合が上昇している。同様に、この層で主たる生計維持者である人の中でも正社員の割合が低下し、契約社員やパートの割合が上昇してもいる。また、この層は家事等、多分子育てとの両立のしやすさを求めて働き方を選択する場合が他のステージよりも群を抜いて高い層でもある。さらに、上述の現在の会社での就業継続希望割合についても、正社員で傾向的に低下するとともに、契約社員でも H26 には大きく低下している。詳細はなんともいえないものの、この層の就業ニーズに十分に応えられていない面もあることが窺われる結果であるといえよう。

第６章　平成 26 年調査での新設調査項目に関する集計結果

H26 の労働者個人調査において、２つの新しい調査項目が追加された[68]。１つは、労働契約に雇用期間の定めがある場合、すなわち有期雇用者について、雇用期間を定めない契約、すなわち無期雇用への変更を希望するかどうかの設問であり、他の１つは、最終学校卒業後に就いた雇用就業形態（以下「雇用就業形態経験」あるいは略して「形態経験」という。）を尋ねたうえで、非正規形態で働いた通算期間の回答を求めたものである。

この第６章では、これら新設項目について試行的に行った集計結果を紹介しておきたい。

６－１　勤続期間別にみた無期雇用転換希望状況

１つ目の新設項目である有期雇用者の無期雇用への変更希望（以下「無期転換希望」という。）が調査された背景には、平成 25 年 4 月に施行された改正労働契約法第 18 条による有期雇用の無期雇用への転換ルールの創設があると考えられる。当該ルールでは、原則として有期雇用期間が通算して 5 年を超えたときは、雇用者の希望に応じて無期雇用に転換されることとされている。そこで、今回は在籍（勤続）期間（以下「勤続年数」と略称する。）別に無期転換希望を持つ人の割合を集計してみた[69]。

その結果は、図表１－６－１のとおりである。まず、勤続年数計により形態間の比較をしてみると、男性では契約社員と登録型派遣労働者が 40%台後半であるのに対して、常雇型派遣労働者は 30%台後半と低くなり、パートタイム労働者は 30%台半ばとさらに低くなる。女子では、パートが 30%台半ばであることは男性とほぼ同じであるが、契約社員、登録型及び常雇型派遣労働者はいずれも 50%強となっている。また、総じて男性よりも女性の方が無期転換希望の割合がやや高い傾向にある。

つぎに、雇用就業形態別にみて、総じて勤続年数の長短と無期転換希望の割合との間に関係がみられると思われるものとして、男性の契約社員及び常雇型派遣労働者を挙げることができる。男性・契約社員をみると、勤続 1 年未満の 46.0%から同 1～2 年未満に 62.2%まで上昇した後、同 2～3 年未満及び 3～5 年未満は 40%半ばとなり、そして同 5～10 年未満及び 10～20 年未満は 40%程度と徐々に低下する。また、男性・常雇型派遣労働者では、勤続 1 年未満が 48.1%ともっとも高く、同 1～2 年未満で 30%台前半まで低下するが、同 2～3 年未満及び 3～5 年未満では 40%程度まで戻し、その後、同 5～10 年未満は 30%半ば、同

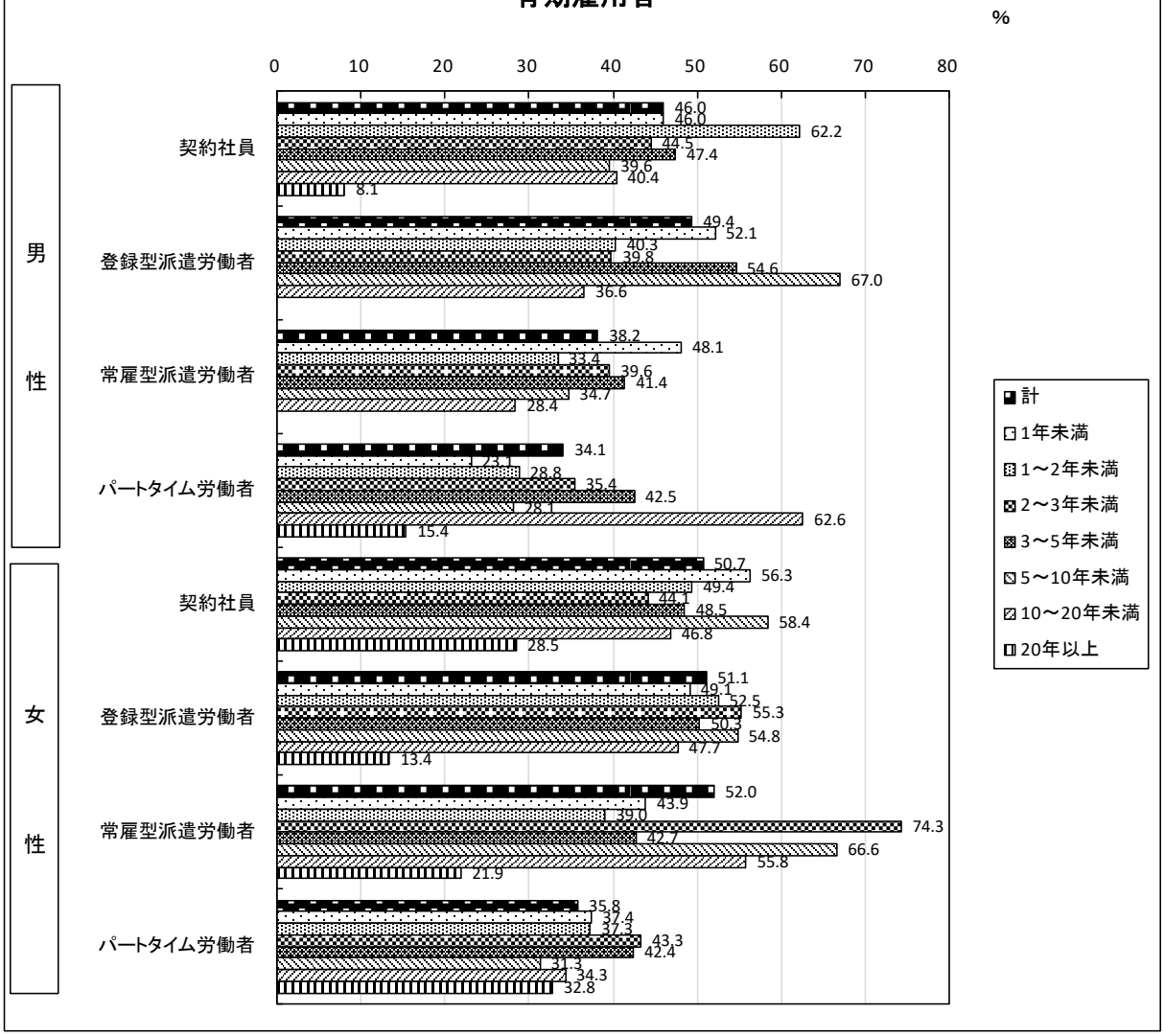
---

[68] 前章までと同様、「H26」とは「平成 26 年（西暦では 2014 年）調査」のことである。

[69] 改正労働契約法の附則により、当該「５年ルール」は法の施行日（平成 25 年 4 月 1 日）以降に開始される有期労働契約について適用されることとされている。したがって、H26 調査時点（平成 26 年 10 月）における勤続年数とは直接の関係をもっていない面があることには留意する必要がある。すなわち、調査時点の勤続年数の長さと「５年ルール」による無期転換のために求められる有期期間の通算年数とはほとんど対応していない。むしろ、後者の年数の状況は、全員にほぼ共通した状態にあったといってよい。したがって、ここでは、同法の影響をみるといったことというよりも、いろいろな雇用就業形態にある有期雇用者には、勤続年数別にみてそもそもどのような無期転換希望があるのかをみたものというべきである。

10～20 年未満は 20%台後半へと順次低下している。そのほかの形態では、ピークが２つみられ、さらに勤続の長い方のピークの方が高くなっているなど、勤続年数と無期転換希望割合との間に際立った関係を見出すことはできなかった。その中で、女性・パートにおいて、勤続 2～3 年未満及び同 3～5 年未満が 40%台前半をピークとする１つの山となっており、前後の勤続との間に大きな違いがあるとはいえないものの、このくらいの勤続のときに無期転換への希望が高まることが示唆されている [70]。

図表１－６－１ 在籍（勤続）期間別無期雇用への変更を希望する割合
－有期雇用者－



[70] もとより、無期転換を希望するかどうかは、勤続年数にのみ影響されるものではなく、むしろその他の種々の要因によるところが大きいと考えられる。この点については、第２部第４章第１節で分析を試みているので参照されたい。

６－２　非正規形態経験年数別にみた現在正社員である割合

２つ目の新規項目である学卒以降の雇用就業形態経験と非正規形態通算就業期間とについてはいろいろな活用が考えられるが、今回は、非正規形態から正社員への転換に焦点を当て、非正規形態通算期間がどの程度であれば現在正社員となっている割合が高いのか、また、その転換はいくつくらいの年齢のときに起こったのかに関する集計を行った。すなわち、非正規形態での就業経験のある人について、非正規形態通算就業期間（年数）別に現在正社員となっている割合を年齢及び在籍（勤続）期間（年数）別に集計した。

その結果は、図表１－６－２のとおりである。ここでは、若年層の近年における正社員転換をみることを目的として、調査時の年齢が 20 歳台後半と 30 歳台の前後半の層のみ掲示している。なお、この図表の対象範囲には、これまでの非正規形態通算経験年数が 1 年未満であったとしたケースはみられなかった。

男性の結果をみると、総じて非正規形態通算経験年数が 1～3 年未満、せいぜい 3～5 年未満の層で正社員となっている割合が高いことがみてとれる。また、勤続 3～5 年未満以降の勤続の長い層で正社員となっている割合が群を抜いて高くなっていることから、やや留保すべき点はあるものの、これらの層では正社員で定着する場合が多いことも示されている[71]。

転換年齢については年齢と勤続年数とがカテゴリーで調査されているので確定的にいうことはできないが、一応勤続が 3～5 年未満より長いときは調査時現在の年齢層より若い年齢層で転換があった場合がかなり多くなるとして男性の非正規形態通算経験年数計における正社員割合をみると、25～29 歳層では勤続 2～3 年未満までと同 3～5 年未満以降とでは特段に大きな差異はみられないといってよいのに対して、30～34 歳では特に勤続 5 年以上の層の方がかなり高くなっている。35～39 歳層でもほぼ同様の傾向がみられている。これをみる限りでは、25～29 歳層での転換がもっとも起こりやすく、年齢が高くなるほど起こりにくくなるといったことがこのデータでも確認できるといえる[72]。とはいえ、30 歳台後半層でもそれなりの割合で正社員転換が起こっていることは記憶されるべきであろう。

一方、女性についてみると、おおむね男性と同様の傾向がみられるが、その中で、25～29 歳においても勤続 3 年未満の各層に比べて 3 年以上の各層の方で非正規形態通算経験年数計における正社員割合がやや高くなっている傾向がみられ、女性については正社員転換がより若い段階で生じていることが示唆されている。ただし、男性に比べて女性の正社員割合は総

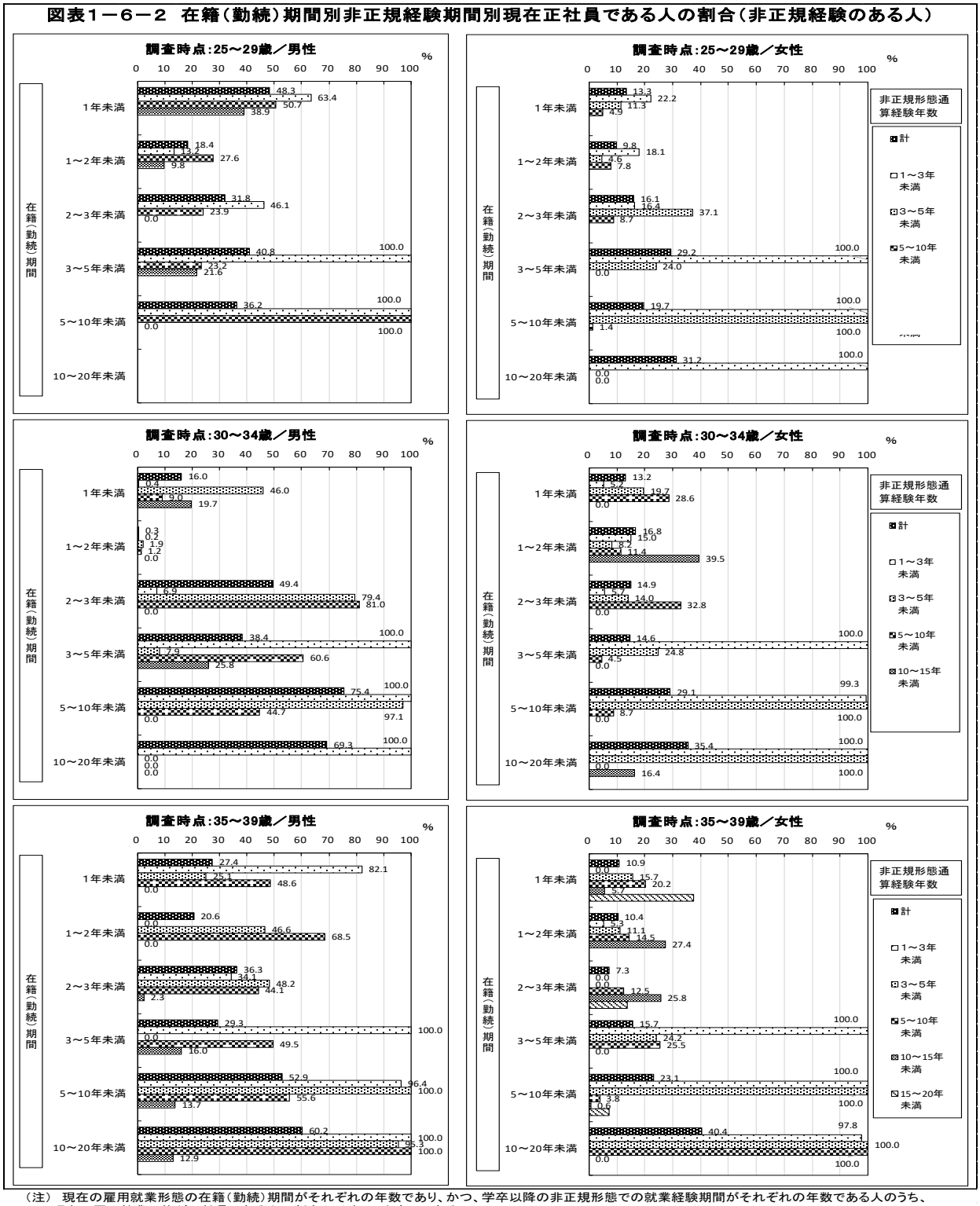
---

71 留保すべき点の１つとして、非正規から正社員へ転換した後再び非正規形態に戻った場合は、現時点では算入されていないことがある。図表１－６－２で散見される「100.0（%）」は、現在の形態の勤続年数が当該区分にあり、かつ、非正規形態通算経験年数が当該区分にある層では全員が正社員であったことを示すものであり、同時期に正社員転換した者の全体が正社員として継続勤務していることを示しているわけではないことには留意が必要である。また、一般に、正社員の勤続が長くなりやすいことはいうまでもない。

72 なんともいえない面が多いが、図表１－６－２の男性の非正規形態通算経験年数計での正社員割合をみると、勤続 1～2 年未満及び 3～5 年未満において、その前後より低くなっている傾向が窺われる。H26 データであることから転換時期を逆算すればリーマンショック後や震災後の厳しい時期と重なる面もあり、ときどきの経済情勢を反映した動きとも考えられる。

じて低くなっていることには留意する必要がある。これは、前の章でみたように、ライフステージに合わせてより多くの女性が非正規形態での就業を選択していることによるものと考えられるが、それとは別に、女性の方に正社員転換をよりしにくくさせる要因があるのかどうかといった課題も投げかけるものと思われる。

図表１－６－２　在籍（勤続）期間別非正規経験期間別現在正社員である人の割合（非正規経験のある人）



（注）　現在の雇用就業形態の在籍（勤続）期間がそれぞれの年数であり、かつ、学卒以降の非正規形態での就業経験期間がそれぞれの年数である人のうち、現在の雇用就業形態が正社員である人の割合（%）を示したものである。
在籍（勤続）年数が長い人ほど、調査時現在の年齢よりも若い年齢層のときに正社員となった場合が多くなることに注意されたい。
データ値がないものは当該ケース自体がないことを、「0.0」は当該ケースにおいて現在正社員であるケースがなかったことを示す。

補章　20～24 歳・在学中の就業者に関する集計結果

現代における非正規雇用には、主に３つの源流があると考えられる。１つは、臨時・日雇労働や季節労働といった、正社員よりもむしろ古くからある古典的な雇用形態である。２つは、近代的な流通経済の発展とともに戦後新たな就業形態として普及した「主婦パート」である。そして３つ目が、高学歴化の進展とともに広範化してきた「学生アルバイト」である。したがって、非正規雇用について考える場合には、できれば「学生アルバイト」についても視野に入れておくことが求められる。そこで、「多様化調査」の個人調査データからとらえられたその一端をみておくこととしたい。ただし、この調査は、学生アルバイトをとらえることを目的の１つとして実施されたものではないことには留意しなければならない。すなわち、調査対象者を選定する過程で選ばれた就業者がたまたま在学中でもあったという性格のものである。したがって、データは大きなブレを伴っていることが推測され、通常よりも一層大きな幅をもってみる必要がある。1 つの試みの集計結果とみるべきものである。このゆえに、この章を「補章」としたところである。

ここでの集計対象は、20～24 歳で在学中であるとした人である。したがって、多くが大学又は大学院修士課程のいわゆる学生アルバイトであるが、一部には就業が本務でその傍らに大学の２部（いわゆる夜間）に通ったり通信課程を受講したりしている場合も含まれると考えられる。なお、20～24 歳層に占める在学中の人は、H26 で 15.0%であった [73]。

以下、集計結果を概観しておこう。なお、図表はまとめて次ページに掲載した。

（非正規の雇用就業形態／図表１―補―１）

20～24 歳・在学中の人（以下「在学就業者」という。）の中にも正社員や出向社員もいるが、ここでは、これらを除いた非正規の雇用就業形態の構成割合をみてみよう [74]。総じてパートタイム労働者の割合が 8 割程度と大半がパートであり、残りのほとんどが「その他」となっている。H26 においてはパートや「その他」の割合が H22 より低下して臨時的雇用者（H26 の用語では「臨時労働者」）が 2 割近くを占めることとなっている。これは、調査票の設計及び記載の変更による面もあると思われ、パート、「その他」、臨時的雇用者の３つがいわゆる学生アルバイトの太宗を占める形態であり、パートを軸としつつ、ときどきの契約内容や就業実態に応じてこれら３区分を相互に行き来していると考えられる [75]。なお、水準

---

[73] 前章までと同様、「H26」とは「平成 26 年（西暦では 2014 年）調査」のことである。他の年についても同様。

[74] こうした取扱いとした背景には、正社員等についてはケースが少ないことはもとより、調査回によってブレが大きく、安定したデータとなっていない可能性が他の形態よりも高いと思われることもある。なお、巻末の付属集計表には正社員等も含めた結果も、参考までに掲載している。

[75] これに関連する調査票の変更については、「臨時的雇用者」から「臨時労働者」への名称変更とともに、調査前２カ月間における就業日数の要件（いずれかの月で 17 日以下勤務）を H26 では明記されたことなどがある。学生アルバイトで月 17 日（おおむね週４日）以下働く場合は少なくないと考えられるので、１カ月以下の雇用契約期間の場合、パートでなく「臨時労働者」に該当することが多かったものと思われる。なお、一方において、当該２カ月が 8 月及び 9 月といった夏季休暇の時期に当たることは、「臨時労働者」の割合を押し下げている可能性もある。

図表１－補－１　20～24歳・在学している人の雇用就業形態構成（正社員・出向社員を除く）

（%）

	計	契約社員	登録型派遣労働者	常雇型派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他
H15	100.0	0.9	0.1	0.1	0.9	83.9	14.0
19	100.0	1.1	1.3	3.3	1.4	74.6	18.3
22	100.0	0.7	0.8	—	0.2	87.8	10.5
26	100.0	0.2	0.4	—	17.7	78.0	3.8

図表１－補－２　20～24歳・在学している人の雇用就業形態別産業構成（主な産業のみ掲示）

（%）

	計	製造業	情報通信業	卸売・小売業	不動産業、物品賃貸業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	（特掲）小売業
H15	100.0	1.0	0.3	58.7	0.7	11.6	10.6	10.9	5.4	58.7
19	100.0	4.1	1.1	21.7	0.1	6.2	27.2	20.0	13.5	21.6
22	100.0	0.3	1.2	40.9	2.4	37.8	5.6	9.4	0.2	39.8
26	100.0	0.6	0.9	39.9	1.1	33.1	6.5	12.2	4.2	39.9

（注）　産業は、集計産業分類（第1章参照）による。

図表１－補－３　20～24歳・在学している人の雇用就業形態別職業構成（主な職業のみ掲示）

（%）

H15、H19	計	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務の仕事	販売の仕事	サービスの仕事	生産工程・労務の仕事	その他の仕事		
H22、H26	計	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	生産工程の仕事	建設・採掘の仕事	運搬・清掃・包装等の仕事	その他の仕事
H15	100.0	0.1	7.8	35.5	11.0	43.6	1.7	0.0		
19	100.0	0.0	19.6	6.2	12.7	54.1	4.9	0.6		
22	100.0	0.2	4.4	3.6	35.2	55.1	0.3	0.0	0.9	0.2
26	100.0	0.2	9.5	4.0	38.6	46.8	0.7	0.0	0.0	0.0

（注）　H15及びH19とH22及びH26とにおいて職業分類が変更されており、表頭の上下は必ずしも対応するものではない。

図表１－補－４　20～24歳・在学している人の非正規雇用形態の選択理由（主な理由のみ掲示）

（%）

	計	専門的な資格・技能を活かせるから	より収入の多い仕事に従事したかったから	自分の都合のよい時間に働けるから	勤務時間や労働日数が短いから	家計の補助、学費等を得たいから	自分で自由に使えるお金を得たいから	通勤時間が短いから	家庭の事情（家事・育児・介護等）と両立しやすいから	他の活動（趣味・学習等）と両立しやすいから（H26のみ）
H15	100.0	9.4	14.3	68.6	23.5	57.0	62.8	34.4	18.1	
19	100.0	19.5	32.5	71.6	11.7	8.6	72.7	17.3	7.0	
22	100.0	4.7	4.7	67.5	6.7	37.0	79.5	37.7	7.1	
26	100.0	4.3	4.5	63.3	11.5	39.6	67.2	29.7	0.0	22.2

図表１－補－５　20～24歳・在学している人の月間賃金総額額（カテゴリーの階級値による平均値）

（万円）

	契約社員	登録型派遣労働者	常用雇用型派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他
H15	12.4	9.6	15.5	6.6	7.1	5.7
19	10.5	10.8	14.8	6.2	6.8	6.9
22	14.3	19.0	―	4.2	6.3	4.9
26	3.2	7.5	―	3.9	6.4	8.4

図表１－補－６　20～24歳・在学している人の週間実労働時間（カテゴリーの階級値による平均値）

（時間）

	契約社員	登録型派遣労働者	常用雇用型派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他
H15	35.6	27.2	31.8	17.9	22.3	15.2
22	33.3	41.6	―	12.9	16.3	13.9
26	26.7	26.9	―	10.5	16.3	22.3

が低いのでなんともいえないが、派遣労働者の割合が H15 から H19 にかけてかなり上昇していることは注目される。

（就業先の産業／図表１―補―２）

在学就業者の就業先産業は､調査年によってバラツキが大きいことに留意は必要であるが、卸売・小売業（ほとんどが小売業）がもっとも多く、次いで宿泊・飲食サービス業、教育・学習支援業などが続いている。経年的な推移をみると、H19 までは生活関連サービス・娯楽業（H19：27.2%）が多かった。しかしその後、H22 以降は、生活関連サービス・娯楽業の割合は低下し、代わって宿泊・飲食サービス業の割合がかなり大きくなり、卸売・小売業と肩を並べるといってよい割合となっている。なお、製造業のウェイトは総じてかなり小さいが、H19 のみ 4.1%と 1%未満の前後に比べてやや突出していたのが、上述の派遣労働者の動きと符合して注目される。

（職種／図表１―補―３）

在学就業者が従事している職業（種）は、サービスの仕事が半数程度でもっとも多くなっている。次いで多い職種は、H15 では事務的な仕事（35.5%）、H19 では専門的・技術的な仕事（19.6%）であったが、事務は H19 以降数%を占めるにすぎなくなり、また、専門・技術は変動が大きい。H22 以降、これらに代わって２番目に大きな割合を占めるようになっているのが販売の仕事であり、30%台後半となっている。なお、生産工程の仕事は多くはないが、H19 のみ 4.9%と前後に比べてやや突出している。

（非正規雇用の形態選択理由／図表１―補―４）

在学就業者が現在の雇用就業形態を選択した理由をみると､「自分で自由に使えるお金を得たいから」と「自分の都合のよい時間に働けるから」の２つを６～８割が挙げ、双璧となっている。次いで「家計の補助、学費等を得たいから」､「通勤時間が短いから」が続いている。H26 では、従来の設問を分けた一方の「他の活動（趣味・学習等）と両立しやすいから」が 2 割強と次に多く挙がっている。上述のように形態構成を反映して、パートタイム労働者に準じた選択理由となっているが、指摘割合が一部により集中しており、また､「家事」ではなく「学習」との両立を考慮するなど在学中であることと関連した項目が選ばれているといえる。

（賃金／図表１―補―５）

在学就業者の月間賃金総額（カテゴリーの階級値による平均値）をみると、パートタイム労働者では 6 万円台半ばから 7 万円程度、となっている。他の形態についてはバラツキが大きく留意してみる必要はあるが、契約社員や派遣労働者では 10 万円台半ばとなっている年もみられる。

（労働時間／図表１―補―６）

在学就業者の週間実労働時間（カテゴリーの階級値による平均値）をみると、パートタイム労働者では H15 では 22 時間程度となっていたが、H22、H26 では 16 時間程度で推移し

ている。他の形態についてはバラツキが大きく参考程度にみておくにとどめておくのが適当であろう。いわゆる学生アルバイトでは、平均的にはせいぜい週 16～17 時間程度（1 日 3～4 時間で週 4～5 日勤務）が学業とのバランスをとるために適切な水準ではないかと考えられる。

以上で、第Ⅰ部における今回実施した集計結果の概要紹介は終えることとしたい。上述のところは、今回どのような集計を行ったのかを示し、その結果である巻末の付属集計表をみるための導入の役割を果たすことを主なねらいとしたものである。

第Ⅱ部　特定のテーマに関する詳細分析結果

第Ⅱ部では、特定のテーマを設定し、厚生労働省「多様化調査」データを用いた分析結果を掲載している。第１章（性別・就業形態別にみた仕事の満足度）は、多様な形態で働く人々の仕事満足度の時系列推移と満足度を左右する要因に関する分析である。第２章（女性の不本意短時間就労と育児負担、育児環境）は、子育て中の女性が就業時間を希望どおりに設定できずにいるという不完全就業に関する分析である。いずれも前回の「多様化調査」特別集計の取組でも実施されたものの継続的な分析であり、新たに加えられたデータ（平成 26 年調査）で分析し、以前の調査による分析結果との比較も行っている。第３章（賃金関数による賃金に関する分析結果）は、正規・非正規の賃金について、簡単な関数（賃金関数）を推計することを通じて、賃金格差を中心とした分析結果を提示している。これも、毎回の特別集計で取り上げているテーマである。第４章（その他のトピックスに関する分析結果）は、そのほかのトピックスについて、例えば有期雇用者の無期転換希望やパートタイム労働者の労働時間数の増減希望に関する分析など、主に政策面と関連するテーマについて、可能な範囲で行った分析結果を提示している。

第１章　性別・就業形態別にみた仕事の満足度

本章では、「就業形態の多様化に関する総合実態調査」の個人調査のデータ（平成 15 年調査［H15］、平成 19 年調査［H19］、平成 22 年調査［H22］および平成 26 年調査［H26］）を用いて、性別・就業形態別[76]に、職業上の満足度の推移や要因について分析する。

最初に、それぞれの職業上の満足度について満足度スコアを算出し、その推移も確認する。

次に、「職業生活全体」の満足度と他の職業上の満足度の項目との関係について、個別に 2 変数間の相関関係を見た後に、多変量解析を用いて他の満足度項目間の関係を取り除いた「職業生活全体」の満足度に対する他の満足度の影響を調べる。

そして、「職業生活全体」の満足度と、「職業生活全体」の満足度との相関関係が相対的に強く、満足度スコアが総じて高い「仕事内容・やりがい」と総じて低い「教育訓練・能力開発のあり方」の３つの満足度に影響を与えている要因を、それぞれ多変量解析を用いて探る。

第１節　現在の職場での満足度

現在の職場での満足度に関する項目は、「職業生活全体」の満足度を含めて、H15 と H19 は 10 項目、H22 と H26 は 12 項目の事柄についてたずねている。H15・H19 と H22・H26 で異なっているのは、前者では「職場の人間関係・コミュニケーション」をたずねているのに対して、後者は“職場の人間関係”を“正社員の人間関係”と“正社員以外の人間関係”に分けて「正社員との人間関係、コミュニケーション」、「正社員以外の労働者と人間関係、コミュニケーション」とし、さらに「職場での指揮命令系統の明確化」を追加していることである。

（１）「職業生活全体」の満足度

まずは「職業生活全体」の満足度について、性別および就業形態別の満足度スコア[77]の推

---

[76] H26 の就業形態の定義は他の年度と若干異なっているが、名称は H26 のもので統一する。それぞれの就業形態での定義の違いは以下の通りである。**正社員**は H22 が「雇用されている労働者で雇用期間の定めの無い者のうち、パートタイム労働者や他企業への出向者などを除いた、いわゆる正社員をいう」のに対して、H26 は「雇用されている労働者で雇用期間の定めの無い者のうち、他企業への出向者などを除いた、いわゆる正社員をいう」となっている。**契約社員**は、H26 は「契約社員（専門職）」であり、基本的な定義は変わらないものの、注に「定年退職者等の再雇用者であっても、上記の定義にあてはまる場合は『契約社員（専門職）』としている」、「『パートタイム労働者』、『臨時労働者』および『その他』の労働者であっても、上記の定義にあてはまる場合は『契約社員（専門職）』としている」と記されている。**嘱託社員**は、H26 は「嘱託社員（再雇用者）」であり、基本的な定義は変わらないものの、注として「『パートタイム労働者』、『臨時労働者』および『その他』の労働者であっても、上記の定義にあてはまる場合は『嘱託社員（再雇用者）』としている」となっている。**パートタイム労働者**は、H22 が「正社員より 1 日の所定労働時間が短いか、1 週間の所定労働日数が少ない労働者で、雇用期間が 1 か月を超えるか、又は定めのない者をいう」のに対して、H26 では「常用雇用者のうち、フルタイム正社員より 1 日の所定労働時間が短いか、1 週間の所定労働日数が少ない者をいう」となっている。**臨時労働者**は、H22 までは「臨時的雇用者」であり「臨時的に又は日々雇用している者」としているのに対して、H26 では「常用労働者に該当しない労働者（雇用契約期間が日々又は 1 か月以内の労働者のうち、平成 26 年 8 月又は 9 月に雇われた日数がいずれかの月において 17 日以下である者）をいう」となっている。**常用雇用型派遣労働者**は、H22 では「派遣会社に常用労働者として雇用されている形態をいう」のに対して、H26 では「常時雇用型」であり「派遣元と常時、雇用契約を結んでいる状態で派遣先で働く形態をいう」となっている。

[77] 満足度スコアとは、それぞれの項目の選択肢の「満足」を 2 点、「やや満足」を 1 点、「どちらでもない」を 0

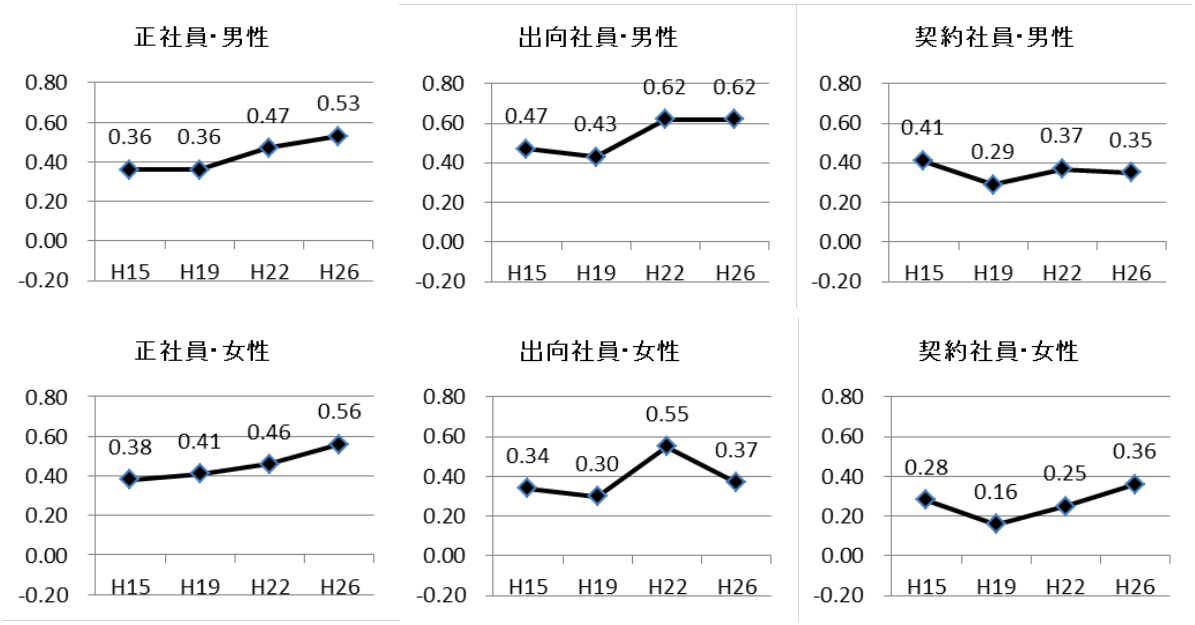
移を確認しておく（図表１－１－１から図表１－１－３）。

図表１－１－１において、正社員の男性の値は、H15 から H19 は横ばいだが、その後は H26 にかけて上昇している。正社員の女性は、H15 から H26 にかけて値が上昇していて、値の水準も男性とほとんど変わらない。

出向社員の男性は、H15 と H19 に比べて H22 と H26 の値が高い。出向社員の女性も、H15 と H19 に比べて H22 の値は高いが、H26 で下がっている。値の水準は男性のほうが高い。

契約社員の男性は、H15 の値が最も高くて H19 が最も低く、H22 と H26 はその間に位置する。契約社員の女性も、H15 から H19 で値が下がっているが、その後 H22 と H26 で上昇していて H26 の値が最も高い。値の水準は、H26 以外は男性のほうが高い。

図表１－１－１　性別・就業形態別・「職業生活全体」の満足度（平均値）の推移①



図表１－１－２において、嘱託社員の男性の値は、H15 から H19 へと低下し、H22 と H26 で上昇している。嘱託社員の女性も、値の推移の傾向は男性と似ているが、値の水準は H19 が少し低く、H15、H22 と H26 はほぼ同じで変動が小さい。また、女性に比べて男性の値が高い。

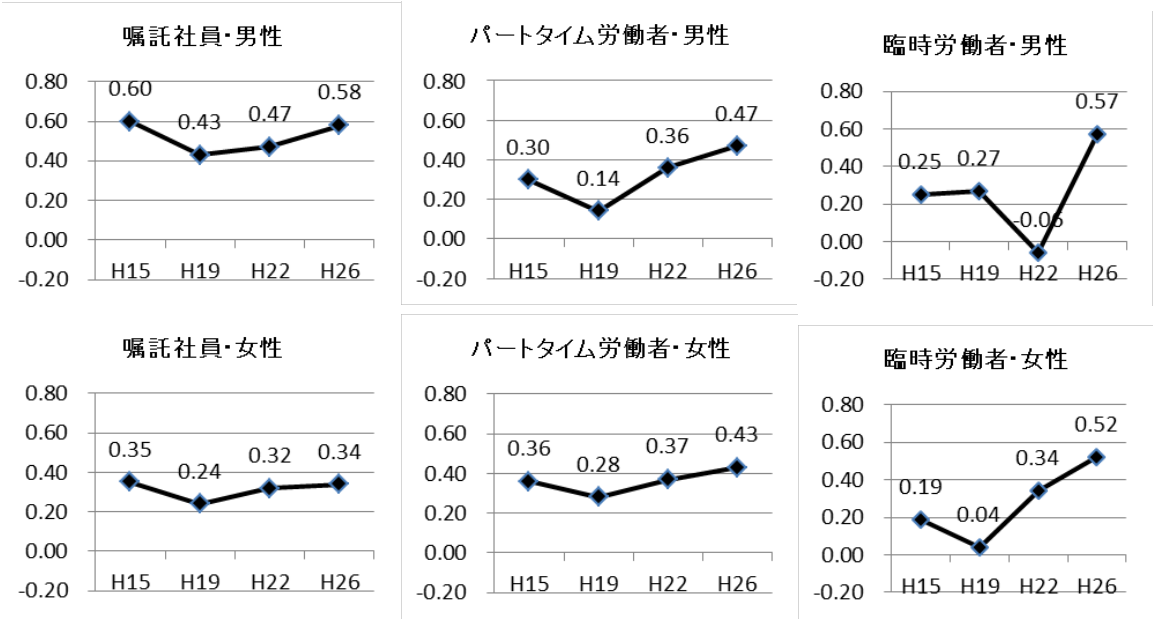
パートタイム労働者の男性の値は、H15 から H19 へと低下し、その後は H22 と H26 で上昇している。パートタイム労働者の女性も、男性と同様の傾向がみられるが、H19 の値は男性ほど下がっていない。

臨時労働者の男性の値は、H15 から H19 はほぼ横ばいだが、H22 で大幅に低下し、H26

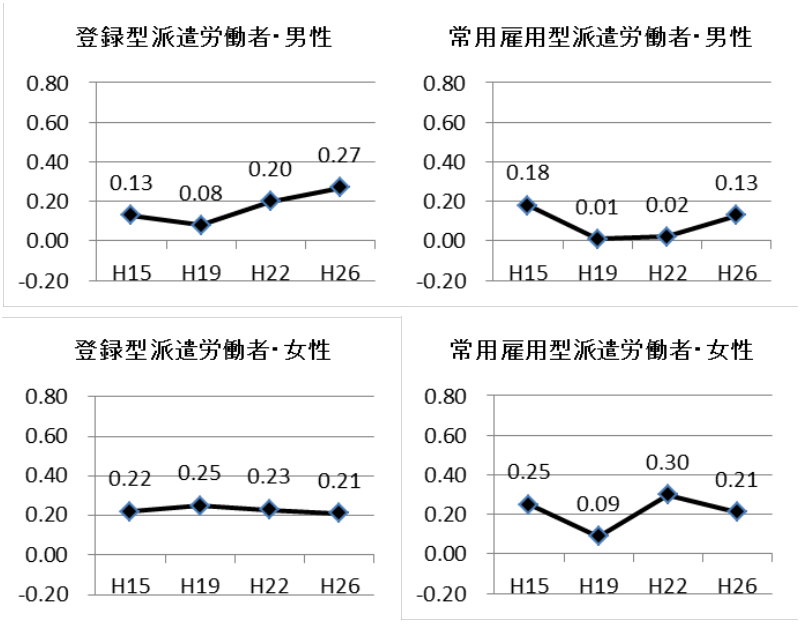
点、「やや不満」を-1 点、「不満」を-2 点として平均値を算出したものである。

で大幅に上昇している。臨時労働者の女性は、H15 から H19 は値が下がっているが、その後は H22 と H26 で上昇している。男性も女性も H26 の値が最も高いが、その他の推移は異なっている。

図表１－１－２　性別・就業形態別・「職業生活全体」の満足度（平均値）の推移②



図表１－１－３　性別・就業形態別・「職業生活全体」の満足度（平均値）の推移③



図表１－１－３をみると、登録型および常用雇用型の派遣労働者の満足度スコアの水準は、他の就業形態と比べて低い。

登録型派遣労働者の男性の値は、H15 から H19 で若干下がった後、H22 にかけて上昇し

ている。登録型派遣労働者の女性の値は、H15 から H26 にかけて、ほぼ横ばいとなっている。

常用雇用型派遣労働者の男性の値は、H15 から H19 で下がり、H22 から H26 で若干上昇している。常用雇用型派遣労働者の女性の場合は、H15 から H19 で低下した後、H22 で上昇するが、H26 で下がっている。

「職業生活全体」の満足度スコアの結果をまとめると、まず、正社員は男女とも上昇傾向にある。契約社員や嘱託社員は男女とも H15 から H19 で値が低下して H22 で上昇している。また、出向社員の場合、男性は契約社員や嘱託社員と傾向が似ているが、女性は H15 と H19 はほぼ同じで H22 で上昇している。これらの就業形態では、H19 から H22 にかけて満足度スコアが上昇している。派遣労働者は、登録型の場合、女性はほとんど変動がなく、男性も値が若干上昇しているが値の差は大きくない。常用雇用型は、男性は H22 で若干上昇しているが、女性は H15 から H19 で低下して H22 で上昇している。臨時労働者は、男性は H22 で値が低下してマイナスになっているが、女性は逆に H22 で上昇している。最後に、パートタイム労働者は男女とも H15 から H19 で値が低下して H22 で上昇している。

また、満足度スコアの値の水準は、正社員、契約社員、嘱託社員、出向社員のほうが登録型および常用雇用型の派遣労働者、臨時労働者、パートタイム労働者よりも高い。特に、男女とも、登録型および常用雇用型の派遣労働者の値が低い。値の推移については、総じて H26 の値が高い傾向がみられるが、正社員以外は H15 から H19 にかけて値が下がるパターンが多く、経済状況の影響を受けやすいことがうかがえる。性別では、契約社員や嘱託社員、そして臨時労働者は男性のほうが女性より値が高い。逆に、登録型および常用雇用型の派遣労働者では、男性のほうが値が低い。

ここで、現在の就業形態を選択した理由（複数回答）について、性別・就業形態別に回答率の高い順から３つまで、それぞれの調査年ごとに示したのが図表１－１－４と図表１－１－５である。満足度スコアが相対的に低い登録型および常用雇用型派遣労働者の男女と女性の契約社員の第１位のほとんどが「正社員として働ける会社がなかったから」となっている（表中の網掛けの部分）。つまり、その就業形態を選んだ主な理由が不本意（消極的）なものであることが「職業生活全体」の満足度の低さにつながっていると考えられる。

実際に、現在の就業形態を選択した理由ごとに、「職業生活全体」の満足度スコアの低い順から３つまで、それぞれの調査年ごとに示したのが図表１－１－６である。男女計でも男女別でも、満足度スコアが最も低い（第１位）のは、ほとんどが「正社員として働ける会社がなかったから」である（表中の網掛けの部分）。

図表１－１－４　就業形態別・現在の就業形態を選択した理由（上位３）［男］（%）

		第1位		第2位		第3位	
契約社員	H15	専門的な資格・技能を活かせるから	(54.9)	正社員として働ける会社がなかったから	(32.9)	より収入の多い仕事に従事したかったから	(17.7)
	H19	専門的な資格・技能を活かせるから	(47.0)	正社員として働ける会社がなかったから	(32.6)	その他	(24.5)
	H22	専門的な資格・技能を活かせるから	(51.3)	正社員として働ける会社がなかったから	(33.1)	より収入の多い仕事に従事したかったから	(19.8)
	H26	専門的な資格・技能を活かせるから	(55.1)	正社員として働ける会社がなかったから	(35.7)	より収入の多い仕事に従事したかったから	(21.2)
嘱託社員	H15	専門的な資格・技能を活かせるから	(42.3)	正社員として働ける会社がなかったから	(30.4)	家計の補助、学費等を得たいから／その他	(12.5)
	H19	専門的な資格・技能を活かせるから	(44.6)	その他	(27.5)	家計の補助、学費等を得たいから	(23.5)
	H22	専門的な資格・技能を活かせるから	(48.2)	家計の補助、学費等を得たいから／その他	(20.9)		－
	H26	専門的な資格・技能を活かせるから	(49.7)	家計の補助、学費等を得たいから	(23.4)	その他	(18.9)
パートタイム労働者	H15	自分の都合のよい時間に働けるから	(45.4)	自分で自由に使えるお金を得たいから	(30.7)	正社員として働ける会社がなかったから	(26.8)
	H19	自分の都合のよい時間に働けるから	(56.6)	家計の補助、学費等を得たいから	(33.9)	自分で自由に使えるお金を得たいから	(22.0)
	H22	自分の都合のよい時間に働けるから	(48.7)	自分で自由に使えるお金を得たいから	(33.4)	正社員として働ける会社がなかったから	(25.4)
	H26	自分の都合のよい時間に働けるから	(53.5)	通勤時間が短いから	(31.5)	自分で自由に使えるお金を得たいから	(28.9)
臨時的雇用者	H15	正社員として働ける会社がなかったから	(26.1)	通勤時間が短いから	(19.8)	簡単な仕事で責任も少ないから	(17.0)
	H19	自分の都合のよい時間に働けるから	(44.5)	自分で自由に使えるお金を得たいから	(33.5)	専門的な資格・技能を活かせるから	(23.1)
	H22	簡単な仕事で責任も少ないから	(39.6)	自分の都合のよい時間に働けるから	(34.4)	専門的な資格・技能を活かせるから	(35.5)
	H26	自分の都合のよい時間に働けるから	(57.6)	簡単な仕事で責任も少ないから	(31.9)	勤務時間や労働日数が短いから	(28.6)
常用雇用型派遣労働者	H15	正社員として働ける会社がなかったから	(36.3)	専門的な資格・技能を活かせるから	(36.0)	より収入の多い仕事に従事したかったから	(20.5)
	H19	正社員として働ける会社がなかったから	(37.5)	その他	(29.3)	専門的な資格・技能を活かせるから	(28.7)
	H22	正社員として働ける会社がなかったから	(47.8)	専門的な資格・技能を活かせるから	(32.6)	より収入の多い仕事に従事したかったから	(18.8)
	H26	専門的な資格・技能を活かせるから	(42.1)	正社員として働ける会社がなかったから	(37.5)	より収入の多い仕事に従事したかったから	(23.6)
登録型派遣労働者	H15	正社員として働ける会社がなかったから	(49.7)	専門的な資格・技能を活かせるから	(34.6)	より収入の多い仕事に従事したかったから	(20.3)
	H19	正社員として働ける会社がなかったから	(43.6)	より収入の多い仕事に従事したかったから	(26.7)	自分で自由に使えるお金を得たいから	(24.1)
	H22	正社員として働ける会社がなかったから	(52.8)	自分で自由に使えるお金を得たいから	(22.5)	より収入の多い仕事に従事したかったから	(22.4)
	H26	正社員として働ける会社がなかったから	(38.8)	自分の都合のよい時間に働けるから	(22.6)	簡単な仕事で責任も少ないから	(21.4)
その他	H15	正社員として働ける会社がなかったから	(38.4)	専門的な資格・技能を活かせるから	(24.1)	より収入の多い仕事に従事したかったから	(20.4)
	H19	正社員として働ける会社がなかったから	(29.5)	その他	(28.5)	専門的な資格・技能を活かせるから	(25.6)
	H22	正社員として働ける会社がなかったから	(38.7)	専門的な資格・技能を活かせるから	(27.6)	自分の都合のよい時間に働けるから	(21.9)
	H26	正社員として働ける会社がなかったから	(39.5)	専門的な資格・技能を活かせるから	(27.7)	通勤時間が短いから	(18.9)

図表１－１－５　就業形態別・現在の就業形態を選択した理由（上位３）［女］（%）

		第1位		第2位		第3位	
契約社員	H15	正社員として働ける会社がなかったから	(38.7)	専門的な資格・技能を活かせるから	(29.3)	家計の補助、学費等を得たいから	(21.5)
	H19	正社員として働ける会社がなかったから	(30.6)	専門的な資格・技能を活かせるから	(28.7)	家計の補助、学費等を得たいから	(26.0)
	H22	正社員として働ける会社がなかったから	(35.8)	専門的な資格・技能を活かせるから	(30.1)	家計の補助、学費等を得たいから	(24.4)
	H26	専門的な資格・技能を活かせるから	(38.4)	正社員として働ける会社がなかったから	(28.4)	家計の補助、学費等を得たいから	(24.5)
嘱託社員	H15	正社員として働ける会社がなかったから	(33.3)	家計の補助、学費等を得たいから	(24.6)	専門的な資格・技能を活かせるから	(23.4)
	H19	家計の補助、学費等を得たいから	(34.0)	その他	(21.6)	専門的な資格・技能を活かせるから	(25.5)
	H22	家計の補助、学費等を得たいから	(32.9)	専門的な資格・技能を活かせるから	(27.3)	その他	(23.8)
	H26	家計の補助、学費等を得たいから	(35.6)	専門的な資格・技能を活かせるから	(29.7)	通勤時間が短いから	(21.8)
パートタイム労働者	H15	家計の補助、学費等を得たいから	(46.0)	自分の都合のよい時間に働けるから	(37.6)	通勤時間が短いから	(36.0)
	H19	自分の都合のよい時間に働けるから	(55.7)	家計の補助、学費等を得たいから	(45.1)	家庭の事情や他の活動と両立しやすいから	(37.7)
	H22	自分の都合のよい時間に働けるから	(50.7)	家計の補助、学費等を得たいから	(46.9)	家庭の事情や他の活動と両立しやすいから	(38.0)
	H26	自分の都合のよい時間に働けるから	(48.8)	家計の補助、学費等を得たいから	(42.4)	家庭の事情（家事・育児・介護等）と両立しやすいから	(42.3)
臨時的雇用者	H15	家計の補助、学費等を得たいから	(58.9)	家庭の事情や他の活動と両立しやすいから	(45.3)	通勤時間が短いから	(24.7)
	H19	自分の都合のよい時間に働けるから	(41.1)	家計の補助、学費等を得たいから	(36.0)	家庭の事情や他の活動と両立しやすいから	(29.4)
	H22	自分の都合のよい時間に働けるから	(56.3)	家庭の事情や他の活動と両立しやすいから	(37.9)	勤務時間や労働日数が短いから	(33.9)
	H26	自分の都合のよい時間に働けるから	(53.4)	自分で自由に使えるお金を得たいから	(32.5)	家計の補助、学費等を得たいから	(32.3)
常用雇用型派遣労働者	H15	正社員として働ける会社がなかったから	(43.7)	家庭の事情や他の活動と両立しやすいから	(22.7)	家計の補助、学費等を得たいから	(21.9)
	H19	正社員として働ける会社がなかったから	(35.1)	家計の補助、学費等を得たいから	(25.4)	通勤時間が短いから／その他	(21.6)
	H22	正社員として働ける会社がなかったから	(36.8)	自分の都合のよい時間に働けるから	(26.8)	家計の補助、学費等を得たいから	(23.6)
	H26	正社員として働ける会社がなかったから	(31.7)	家計の補助、学費等を得たいから	(27.3)	家庭の事情（家事・育児・介護等）と両立しやすいから	(25.9)
登録型派遣労働者	H15	正社員として働ける会社がなかったから	(38.3)	家庭の事情や他の活動と両立しやすいから	(27.8)	組織にしばられたくなかったから	(27.5)
	H19	正社員として働ける会社がなかったから	(35.3)	自分の都合のよい時間に働けるから	(26.0)	家庭の事情や他の活動と両立しやすいから	(25.2)
	H22	正社員として働ける会社がなかったから	(43.6)	自分の都合のよい時間に働けるから	(24.6)	家庭の事情や他の活動と両立しやすいから	(24.5)
	H26	正社員として働ける会社がなかったから	(40.0)	自分の都合のよい時間に働けるから	(22.0)	家庭の事情（家事・育児・介護等）と両立しやすいから	(21.7)
その他	H15	正社員として働ける会社がなかったから	(32.9)	家計の補助、学費等を得たいから	(30.7)	通勤時間が短いから	(26.4)
	H19	家計の補助、学費等を得たいから	(40.8)	通勤時間が短いから	(35.6)	正社員として働ける会社がなかったから	(26.8)
	H22	家計の補助、学費等を得たいから	(41.2)	自分の都合のよい時間に働けるから	(31.0)	正社員として働ける会社がなかったから	(30.9)
	H26	家計の補助、学費等を得たいから	(31.5)	正社員として働ける会社がなかったから	(29.0)	通勤時間が短いから	(26.9)

図表１－１－６　現在の就業形態を選択した理由別・「職業生活全体」の満足度（平均値）（下位３）

		第1位		第2位		第3位	
男女計	H15	正社員として働ける会社がなかったから	0.07	簡単な仕事で責任も少ないから	0.17	その他	0.21
	H19	正社員として働ける会社がなかったから	−0.22	家計の補助、学費等を得たいから	0.12	通勤時間が短いから	0.13
	H22	正社員として働ける会社がなかったから	0.01	組織にしばられたくなかったから	0.19	その他	0.19
	H26	正社員として働ける会社がなかったから	−0.01	組織にしばられたくなかったから	0.17	その他	0.24
男	H15	簡単な仕事で責任も少ないから	−0.09	正社員として働ける会社がなかったから	0.15	家計の補助、学費等を得たいから	0.24
	H19	正社員として働ける会社がなかったから	−0.37	就業調整をしたいから	−0.07	自分で自由に使えるお金を得たいから	0.02
	H22	正社員として働ける会社がなかったから	−0.02	簡単な仕事で責任も少ないから	0.18	その他	0.22
	H26	正社員として働ける会社がなかったから	0.00	簡単な仕事で責任も少ないから	0.19	組織にしばられたくなかったから	0.19
女	H15	正社員として働ける会社がなかったから	0.04	その他	0.09	体力的に正社員として働けなかったから	0.21
	H19	正社員として働ける会社がなかったから	−0.12	その他	0.11	通勤時間が短いから	0.13
	H22	正社員として働ける会社がなかったから	0.04	組織にしばられたくなかったから	0.09	体力的に正社員として働けなかったから	0.09
	H26	正社員として働ける会社がなかったから	−0.01	その他	0.02	組織にしばられたくなかったから	0.16

（２）「職業生活全体」以外の職場での満足度

図表１－１－７と図表１－１－８は、「職業生活全体」以外の職場での満足度について、満足度スコアをそれぞれ性別・就業形態別に集計したものである。調査年ごとに、値の高い順および低い順から 3 つずつ網掛けがしてある。

まず、正社員は、男女とも「仕事の内容・やりがい」と「雇用の安定性」、そして「職場の人間関係・コミュニケーション」あるいは「正社員との人間関係・コミュニケーション」・「正社員以外の労働者との人間関係・コミュニケーション」の値が高い。逆に値が低いのは、男女とも「賃金」と「教育訓練・能力開発のあり方」、そして「人事評価・処遇のあり方」である。多くの項目で、H19 の値が最も低く、H26 の値が最も高い傾向がみられる。

出向社員は、値が高いのは正社員と同様、「仕事の内容・やりがい」と「雇用の安定性」、そして「職場の人間関係・コミュニケーション」あるいは「正社員との人間関係・コミュニケーション」・「正社員以外の労働者との人間関係・コミュニケーション」だが、女性は「労働時間・休日等の労働条件」の値も高い。値が低いのも正社員と同じく、男女とも「賃金」と「教育訓練・能力開発のあり方」、そして「人事評価・処遇のあり方」である。「職業生活全体」の傾向と同じく、男性は、H22 以降の値が高く、女性は H22 の値が高い。

契約社員は、「仕事の内容・やりがい」と「職場の人間関係・コミュニケーション」あるいは「正社員との人間関係・コミュニケーション」・「正社員以外の労働者との人間関係・コミュニケーション」の値は高いが、正社員や出向社員と異なり、「雇用の安定性」の値は低い。その一方で、男性は「職場の環境」、女性は「労働時間・休日等の労働条件」の値が高い。また、男女とも「賃金」と「教育訓練・能力開発のあり方」の値が低いが、男性は「雇用の安定性」と「福利厚生」、女性は「雇用の安定性」と「人事評価・処遇のあり方」の値が低く、「雇用の安定性」については H15 から H26 にかけて値が下がっている。男女とも「職業生活全体」の傾向と同じく、H19 の値が最も低い項目が多い。

嘱託社員は、男女とも「仕事の内容・やりがい」と「労働時間・休日等の労働条件」、そして「職場の人間関係・コミュニケーション」あるいは「正社員との人間関係・コミュニケーション」・「正社員以外の労働者との人間関係・コミュニケーション」の値が高い。値が低いのは、男女とも正社員と同じく「賃金」と「教育訓練・能力開発のあり方」、そして「人事評価・処遇のあり方」である。値の推移は、男女とも「職業生活全体」の傾向と同じく、H19とH22の値が低く、特にH19の値が最も低い項目が多い。

図表１－１－７　性別・就業形態別・満足度（平均値）［男］

			仕事内容・やりがい	賃金	労働時間・休日等の労働条件	人事評価・処遇のあり方	職場の環境	職場の人間関係、コミュニケーション	正社員との人間関係、コミュニケーション	正社員以外の労働者と人の間関係、コミュニケーション	職場での指揮命令系統の明確化	雇用の安定性	福利厚生	教育訓練・能力開発のあり方	職業生活全体
男	正社員	H15	0.74	0.14	0.38	0.22	0.50	0.56	−	−	−	0.57	0.24	0.12	0.36
		H19	0.70	0.06	0.30	0.12	0.41	0.53	−	−	−	0.74	0.20	0.04	0.36
		H22	0.82	0.13	0.48	0.22	0.57	−	0.68	0.65	0.28	0.74	0.39	0.22	0.47
		H26	0.83	0.21	0.54	0.25	0.62	−	0.75	0.71	0.37	0.93	0.51	0.28	0.53
	出向社員	H15	0.70	0.17	0.57	0.02	0.52	0.59	−	−	−	0.68	0.40	0.23	0.47
		H19	0.71	0.13	0.54	-0.01	0.54	0.52	−	−	−	0.80	0.49	0.19	0.43
		H22	0.86	0.27	0.62	0.29	0.65	−	0.70	0.66	0.44	0.90	0.55	0.39	0.62
		H26	0.77	0.45	0.65	0.26	0.66	−	0.78	0.75	0.52	0.99	0.73	0.40	0.62
	契約社員	H15	0.97	0.05	0.55	0.24	0.61	0.70	−	−	−	0.27	0.10	0.06	0.41
		H19	0.75	-0.07	0.56	0.09	0.51	0.62	−	−	−	0.25	0.14	0.01	0.29
		H22	0.86	-0.01	0.60	0.24	0.58	−	0.69	0.75	0.38	0.19	0.26	0.12	0.37
		H26	0.97	0.05	0.66	0.21	0.71	−	0.68	0.74	0.37	0.07	0.13	0.16	0.35
	嘱託社員	H15	1.03	0.25	0.89	0.43	0.72	0.76	−	−	−	0.82	0.41	0.19	0.60
		H19	0.89	-0.04	0.75	0.21	0.71	0.70	−	−	−	0.70	0.29	0.11	0.43
		H22	0.87	0.00	0.69	0.28	0.67	−	0.81	0.79	0.42	0.58	0.36	0.20	0.47
		H26	0.91	0.03	0.81	0.29	0.73	−	0.85	0.81	0.50	0.75	0.51	0.27	0.58
	パートタイム労働者	H15	0.65	-0.10	0.52	0.21	0.43	0.75	−	−	−	0.47	-0.06	0.06	0.30
		H19	0.83	-0.05	0.54	0.31	0.60	0.73	−	−	−	0.42	-0.15	-0.07	0.14
		H22	0.93	0.22	0.60	0.41	0.69	−	0.83	0.88	0.48	0.41	0.18	0.09	0.36
		H26	0.92	0.18	0.80	0.44	0.69	−	0.97	0.92	0.59	0.46	0.05	0.13	0.47
	臨時労働者	H15	0.61	0.28	0.58	0.16	0.34	0.58	−	−	−	-0.07	-0.19	-0.12	0.25
		H19	0.51	-0.14	0.64	0.25	0.34	0.54	−	−	−	0.26	0.00	0.03	0.27
		H22	0.35	-0.09	0.27	0.03	0.28	−	0.42	0.39	0.32	-0.20	-0.36	-0.12	-0.06
		H26	0.96	0.54	0.96	0.54	0.63	−	0.82	0.77	0.59	0.45	0.33	0.41	0.57
	登録型派遣労働者	H15	0.58	-0.09	0.64	0.19	0.44	0.67	−	−	−	-0.02	-0.06	0.14	0.13
		H19	0.49	-0.29	0.59	0.00	0.32	0.52	−	−	−	-0.06	-0.10	-0.21	0.08
		H22	0.64	-0.08	0.64	0.26	0.58	−	0.79	0.76	0.53	-0.10	0.01	-0.04	0.20
		H26	0.82	0.01	0.85	0.27	0.66	−	0.70	0.73	0.59	-0.01	0.08	0.00	0.27
	常時雇用型派遣労働者	H15	0.76	-0.16	0.55	0.09	0.53	0.64	−	−	−	0.15	0.03	-0.21	0.18
		H19	0.49	-0.31	0.53	-0.14	0.31	0.53	−	−	−	0.13	-0.08	-0.23	0.01
		H22	0.59	-0.50	0.52	-0.16	0.46	−	0.58	0.71	0.33	-0.16	-0.12	-0.19	0.02
		H26	0.70	-0.21	0.69	0.14	0.55	−	0.77	0.78	0.42	0.21	-0.04	-0.24	0.13
	その他	H15	0.80	0.09	0.54	0.23	0.41	0.64	−	−	−	0.34	0.17	0.07	0.34
		H19	0.65	-0.09	0.45	0.07	0.33	0.57	−	−	−	0.26	-0.06	-0.09	0.19
		H22	0.76	-0.11	0.56	0.13	0.43	−	0.63	0.74	0.26	0.14	0.05	0.02	0.23
		H26	0.66	-0.16	0.43	0.08	0.36	−	0.54	0.61	0.23	0.17	0.12	-0.01	0.22
	合計	H15	0.74	0.12	0.42	0.22	0.50	0.59	−	−	−	0.55	0.21	0.10	0.36
		H19	0.71	0.03	0.36	0.13	0.44	0.55	−	−	−	0.66	0.15	0.02	0.32
		H22	0.83	0.12	0.51	0.24	0.58	−	0.70	0.68	0.31	0.64	0.35	0.19	0.44
		H26	0.84	0.18	0.58	0.26	0.63	−	0.77	0.74	0.40	0.80	0.43	0.24	0.50

図表１－１－８　性別・就業形態別・満足度（平均値）［女］

			仕事内容・やりがい	賃金	労働時間・休日等の労働条件	人事評価・処遇のあり方	職場の環境	職場の人間関係、コミュニケーション	正社員との人間関係、コミュニケーション	正社員以外の労働者と人の間関係、コミュニケーション	職場での指揮命令系統の明確化	雇用の安定性	福利厚生	教育訓練・能力開発のあり方	職業生活全体
女	正社員	H15	0.66	0.06	0.59	0.17	0.50	0.59	－	－	－	0.68	0.36	0.16	0.38
		H19	0.81	0.09	0.52	0.09	0.47	0.66	－	－	－	0.87	0.30	0.04	0.41
		H22	0.84	0.17	0.55	0.21	0.56	－	0.67	0.67	0.24	0.82	0.39	0.18	0.46
		H26	0.89	0.28	0.60	0.31	0.63	－	0.74	0.74	0.28	0.97	0.55	0.27	0.56
	出向社員	H15	0.56	-0.09	0.68	-0.14	0.54	0.19	－	－	－	0.54	0.45	0.09	0.34
		H19	0.50	-0.11	0.59	0.06	0.41	0.48	－	－	－	0.60	0.55	-0.15	0.30
		H22	0.75	0.09	0.88	-0.08	0.58	－	0.63	0.68	0.31	0.75	0.59	0.25	0.55
		H26	0.77	0.18	0.55	-0.16	0.29	－	0.65	0.61	-0.12	0.69	0.55	0.08	0.37
	契約社員	H15	0.71	-0.04	0.66	0.19	0.51	0.59	－	－	－	0.19	0.24	0.00	0.28
		H19	0.63	-0.26	0.48	-0.01	0.38	0.54	－	－	－	0.13	0.05	-0.04	0.16
		H22	0.78	-0.26	0.53	-0.03	0.45	－	0.62	0.73	0.17	0.03	0.12	-0.04	0.25
		H26	0.80	-0.08	0.57	0.12	0.60	－	0.62	0.78	0.22	0.00	0.14	0.05	0.36
	嘱託社員	H15	0.86	0.08	0.65	0.18	0.48	0.62	－	－	－	0.45	0.32	0.01	0.35
		H19	0.80	-0.01	0.71	0.03	0.41	0.43	－	－	－	0.45	0.15	-0.03	0.24
		H22	0.85	-0.07	0.59	0.12	0.47	－	0.64	0.68	0.24	0.45	0.23	0.06	0.32
		H26	0.81	-0.11	0.56	0.14	0.47	－	0.59	0.65	0.15	0.46	0.20	0.09	0.34
	パートタイム労働者	H15	0.74	0.13	0.56	0.18	0.43	0.69	－	－	－	0.35	-0.05	0.05	0.36
		H19	0.76	0.03	0.71	0.14	0.36	0.61	－	－	－	0.40	-0.04	-0.11	0.28
		H22	0.86	0.18	0.62	0.30	0.50	－	0.64	0.72	0.29	0.42	-0.01	0.03	0.37
		H26	0.90	0.15	0.73	0.35	0.59	－	0.74	0.85	0.39	0.49	0.15	0.17	0.43
	臨時労働者	H15	0.66	-0.10	0.23	0.23	0.40	0.59	－	－	－	-0.60	-0.66	0.14	0.19
		H19	0.49	-0.32	0.41	-0.13	0.13	0.37	－	－	－	0.03	-0.47	-0.21	0.04
		H22	0.63	0.36	0.66	0.19	0.50	－	0.84	0.81	0.25	0.08	-0.09	0.02	0.34
		H26	0.89	0.31	0.92	0.71	0.91	－	0.94	1.01	0.78	0.34	0.11	0.36	0.52
	登録型派遣労働者	H15	0.48	-0.07	0.89	0.16	0.49	0.69	－	－	－	-0.04	-0.07	-0.22	0.22
		H19	0.57	-0.08	0.90	0.13	0.46	0.62	－	－	－	0.04	-0.11	-0.17	0.25
		H22	0.69	0.04	0.95	0.21	0.60	－	0.76	0.89	0.38	-0.24	-0.09	-0.20	0.23
		H26	0.63	0.03	0.92	0.21	0.57	－	0.72	0.85	0.37	-0.19	-0.09	-0.15	0.21
	常時雇用型派遣労働者	H15	0.50	-0.15	0.68	0.16	0.44	0.62	－	－	－	0.18	-0.01	-0.13	0.25
		H19	0.47	-0.25	0.69	-0.04	0.30	0.55	－	－	－	0.14	-0.16	-0.27	0.09
		H22	0.71	0.02	0.87	0.07	0.52	－	0.71	0.80	0.36	-0.03	-0.09	-0.09	0.30
		H26	0.69	-0.14	0.76	0.04	0.31	－	0.53	0.72	0.24	-0.02	-0.07	-0.06	0.21
	その他	H15	0.56	-0.08	0.59	0.07	0.42	0.52	－	－	－	0.12	0.08	-0.07	0.25
		H19	0.56	-0.30	0.45	-0.14	0.23	0.31	－	－	－	0.11	-0.08	-0.15	0.10
		H22	0.70	-0.15	0.56	0.08	0.36	－	0.51	0.60	0.13	0.18	0.05	-0.03	0.23
		H26	0.62	-0.34	0.41	-0.07	0.31	－	0.47	0.60	0.05	0.09	0.02	-0.09	0.10
	合計	H15	0.68	0.07	0.59	0.17	0.47	0.63	－	－	－	0.49	0.17	0.06	0.36
		H19	0.75	0.01	0.61	0.09	0.41	0.61	－	－	－	0.56	0.11	-0.05	0.31
		H22	0.83	0.13	0.60	0.22	0.52	－	0.65	0.70	0.26	0.53	0.17	0.08	0.39
		H26	0.86	0.16	0.65	0.29	0.59	－	0.71	0.78	0.31	0.63	0.31	0.18	0.46

パートタイム労働者は、男女とも「仕事の内容・やりがい」と「労働時間・休日等の労働条件」、そして「職場の人間関係・コミュニケーション」あるいは「正社員との人間関係・コミュニケーション」・「正社員以外の労働者との人間関係・コミュニケーション」の値が高い。値が低いのは、男女とも「賃金」と「福利厚生」そして「教育訓練・能力開発のあり方」である。値の推移は、男女とも H22 以降の値が高い項目が多い。

臨時労働者も、値が高いのは男女とも「仕事の内容・やりがい」と「労働時間・休日等の労働条件」、そして「職場の人間関係・コミュニケーション」あるいは「正社員との人間関係・コミュニケーション」・「正社員以外の労働者との人間関係・コミュニケーション」である。

値が低いのは、男女とも「賃金」、「福利厚生」、「教育訓練・能力開発のあり方」と「雇用の安定性」である。値の推移は、男女とも「職業生活全体」と同じく、H26 の値が最も高い。一方、値が低いのは、男性は H22 で女性は H19 である。

登録型派遣労働者は、男女とも「仕事の内容・やりがい」と「労働時間・休日等の労働条件」、そして「職場の人間関係・コミュニケーション」あるいは「正社員との人間関係・コミュニケーション」・「正社員以外の労働者との人間関係・コミュニケーション」の値が高いが、女性は特に「労働時間・休日等の労働条件」の値が高い。値が低いのは、臨時労働者と同じく、男女とも「賃金」、「福利厚生」、「教育訓練・能力開発のあり方」と「雇用の安定性」である。値の推移は、男女とも H22 以降の値が高い項目が多いが、女性の「雇用の安定性」は、逆に H22 以降の値が低い。

常時雇用型派遣労働者は、値が高いのは男女とも「仕事の内容・やりがい」と「労働時間・休日等の労働条件」、そして「職場の人間関係・コミュニケーション」あるいは「正社員との人間関係・コミュニケーション」・「正社員以外の労働者との人間関係・コミュニケーション」である。値が低いのは、男女とも「賃金」、「福利厚生」、「教育訓練・能力開発のあり方」であり、「雇用の安定性」や、特に男性の場合に「人事評価・処遇のあり方」の値も低い。値の推移は、男女とも「職業生活全体」の傾向と同じく、男性の場合、H19 と H22 の値が低い項目が多く、女性は、H19 の値が最も低い項目が多い。ただし、男性の場合、「教育訓練・能力開発のあり方」の値は一貫して低く、女性は「雇用の安定性」の H22 以降の値が低い。

以上、「職業生活全体」以外の満足度スコアの傾向をまとめると、共通して「仕事の内容・やりがい」や「職場の人間関係・コミュニケーション」あるいは「正社員との人間関係・コミュニケーション」・「正社員以外の労働者との人間関係・コミュニケーション」の値が高く、「賃金」や「教育訓練・能力開発のあり方」の値は低い。特に、登録型および常時雇用型の派遣労働者の値が低い。

その他の項目では、正社員や出向社員は「雇用の安定性」の値が高く、女性の場合は「労働時間・休日等の労働条件」の値も高い。他の就業形態では、「労働時間・休日等の労働条件」の値が高く、男性の場合は嘱託社員、女性の場合は登録型派遣労働者の値が特に高い。

また、「人事評価・処遇のあり方」の値は総じて低いが、正社員や出向社員、契約社員、嘱託社員、そして常用雇用型派遣労働者で相対的に低い。「福利厚生」は、正社員と出向社員以外の雇用形態で値が低い。

値の推移は、「職業生活全体」の傾向と一致しているものが多い。

第２節　「職業生活全体」の満足度と他の満足度の関係

（１）「職業生活全体」の満足度と他の満足度の相関関係

図表１－２－１と図表１－２－２は、「職業生活全体」の満足度と他の満足度項目との満

足度スコアの相関関係を、それぞれ性別・就業形態別に見たものである。調査年ごとに、値の高い順に３つずつ網掛けがしてある。すべての値の平均値は 0.566 であり、0.5 から 0.7 の値が多い。

男女とも、総じて「人事評価・処遇のあり方」や「教育訓練・能力開発のあり方」の順位が高いが、これらは満足度スコアの平均値が低い項目である（図表１－１－７と図表１－１－８）。以下では、主にこれらの以外の項目について言及する。

正社員の場合、「仕事の内容・やりがい」や「雇用の安定性」なども値が高いが、H22 以降は男女とも「職場での指揮命令系統の明確化」の順位が高い。性別で比べると、男性では 0.5 より低い項目はないが、女性は H26 に４つある。

出向社員でも、「仕事の内容・やりがい」や「雇用の安定性」などの値が相対的に高いが、男性は女性と比べて「職場での指揮命令系統の明確化」の値が高く、女性は「職場の人間関係・コミュニケーション」あるいは「正社員との人間関係・コミュニケーション」・「正社員以外の労働者との人間関係・コミュニケーション」の順位が高い。

契約社員では、男女とも相対的に「職場での指揮命令系統の明確化」や「職場の人間関係・コミュニケーション」あるいは「正社員との人間関係・コミュニケーション」・「正社員以外の労働者との人間関係・コミュニケーション」の値が高く、男性は「雇用の安定性」や「福利厚生」の値も高い。

嘱託社員では、男性は「人事評価・処遇のあり方」よりも「雇用の安定性」や「福利厚生」の値が高い場合が多く、男女とも H22 の「職場での指揮命令系統の明確化」の順位が高い。

パートタイム労働者は、男性は値の振れ幅が大きく、例えば、「仕事内容・やりがい」では H15 と H26 の値が H19 と H22 より高く、「労働時間・休日等の労働条件」と「人事評価・処遇のあり方」では H22 以降の値が高い。その一方で、「賃金」はすべての年度で 0.6 を超えていて、「雇用の安定性」は H19 以降の値が高く、「職場での指揮命令系統の明確化」の値も高い。女性は、総じて値が高く、0.5 より低い値は 1 つしかない。特に「雇用の安定性」では H19 以外は 0.6 を超えている。

臨時労働者では、男性は「福利厚生」や「雇用の安定性」の値が高く、特に H22 以降が高い。また、「職場での指揮命令系統の明確化」の値も高く、H26 はすべての項目の値が高い。女性は、0.5 よりも低い値が多いが、「仕事内容・やりがい」以外は男性と同様に H26 の値が高い。

登録型派遣労働者は、男性では H15 と H19 の「労働時間・休日等の労働条件」の値が少し低いが、その他は概ね 0.5 を超えている。それに比べて女性は 0.5 より低い値が多く、「労働時間・休日等の労働条件」や「職場の環境」はすべての調査年で値が低い。

常時雇用型派遣労働者では、男性は「福利厚生」や「雇用の安定性」の順位が高く、「賃金」や「仕事内容・やりがい」などの値も高いが、「労働時間・休日等の労働条件」や「職場の環境」は 0.5 より低い値が多い。女性も男性と同時に「労働時間・休日等の労働条件」や

「職場の環境」の値が少し低い。また、「仕事内容・やりがい」の値がH15からH26にかけて下がっているのに対して、「賃金」はH22以降の値が高い。

以上、「職業生活全体」の満足度と他の満足度項目との相関関係をまとめると、男女とも、総じて「人事評価・処遇のあり方」や「教育訓練・能力開発のあり方」の値の順位が高く、「雇用の安定性」や「仕事内容・やりがい」、「職場の指揮命令系統の明確化」の値も高い。男性では「福利厚生」の順位が、女性では「職場の人間関係・コミュニケーション」あるい

図表１－２－１　性別・就業形態別・職業生活全体の満足度との相関関係［男］

			仕事内容・やりがい	賃金	労働時間・休日等の労働条件	人事評価・処遇のあり方	職場の環境	職場の人間関係、コミュニケーション	正社員との人間関係、コミュニケーション	正社員以外の労働者と人の間関係、コミュニケーション	職場での指揮命令系統の明確化	雇用の安定性	福利厚生	教育訓練・能力開発のあり方
男	正社員	H15	0.635	0.565	0.508	0.650	0.528	0.635	－	－	－	0.631	0.556	0.660
		H19	0.599	0.553	0.501	0.645	0.570	0.584	－	－	－	0.632	0.595	0.651
		H22	0.590	0.602	0.588	0.663	0.530	－	0.605	0.540	0.646	0.630	0.633	0.678
		H26	0.632	0.588	0.568	0.657	0.543	－	0.637	0.601	0.653	0.592	0.596	0.679
	出向社員	H15	0.621	0.551	0.509	0.593	0.496	0.556	－	－	－	0.600	0.565	0.634
		H19	0.582	0.546	0.516	0.593	0.503	0.565	－	－	－	0.578	0.613	0.652
		H22	0.605	0.563	0.595	0.622	0.487	－	0.622	0.572	0.659	0.668	0.586	0.728
		H26	0.647	0.571	0.550	0.638	0.568	－	0.627	0.582	0.625	0.587	0.570	0.632
	契約社員	H15	0.521	0.499	0.532	0.553	0.470	0.527	－	－	－	0.549	0.597	0.627
		H19	0.599	0.626	0.573	0.683	0.558	0.566	－	－	－	0.611	0.585	0.626
		H22	0.634	0.623	0.550	0.699	0.572	－	0.667	0.582	0.676	0.638	0.635	0.680
		H26	0.539	0.495	0.487	0.623	0.527	－	0.609	0.556	0.585	0.582	0.561	0.633
	嘱託社員	H15	0.605	0.616	0.513	0.618	0.532	0.598	－	－	－	0.663	0.643	0.620
		H19	0.577	0.542	0.535	0.662	0.561	0.614	－	－	－	0.671	0.619	0.691
		H22	0.555	0.569	0.564	0.644	0.571	－	0.589	0.565	0.634	0.659	0.650	0.667
		H26	0.573	0.552	0.577	0.658	0.603	－	0.662	0.649	0.658	0.671	0.655	0.693
	パートタイム労働者	H15	0.711	0.651	0.185	0.477	0.303	0.298	－	－	－	0.412	0.523	0.573
		H19	0.490	0.626	0.318	0.336	0.345	0.376	－	－	－	0.632	0.375	0.491
		H22	0.424	0.643	0.513	0.700	0.537	－	0.538	0.507	0.597	0.656	0.733	0.749
		H26	0.603	0.621	0.515	0.662	0.591	－	0.631	0.584	0.647	0.676	0.554	0.695
	臨時労働者	H15	0.519	0.555	0.389	0.624	0.584	0.467	－	－	－	0.569	0.626	0.509
		H19	0.569	0.507	0.522	0.641	0.545	0.510	－	－	－	0.661	0.606	0.661
		H22	0.585	0.521	0.430	0.666	0.465	－	0.570	0.545	0.749	0.702	0.708	0.747
		H26	0.716	0.737	0.684	0.811	0.740	－	0.700	0.633	0.801	0.834	0.769	0.887
	登録型派遣労働者	H15	0.671	0.601	0.387	0.650	0.519	0.518	－	－	－	0.630	0.624	0.671
		H19	0.622	0.521	0.452	0.583	0.482	0.542	－	－	－	0.571	0.594	0.664
		H22	0.630	0.574	0.566	0.679	0.506	－	0.597	0.523	0.581	0.608	0.516	0.674
		H26	0.522	0.639	0.528	0.594	0.559	－	0.492	0.510	0.563	0.579	0.609	0.658
	常時雇用型派遣労働者	H15	0.550	0.573	0.445	0.609	0.529	0.571	－	－	－	0.564	0.607	0.655
		H19	0.594	0.559	0.448	0.616	0.417	0.513	－	－	－	0.643	0.673	0.696
		H22	0.546	0.598	0.494	0.646	0.429	－	0.568	0.435	0.560	0.570	0.661	0.638
		H26	0.543	0.649	0.504	0.613	0.494	－	0.457	0.433	0.535	0.661	0.627	0.567
	その他	H15	0.600	0.525	0.482	0.584	0.514	0.539	－	－	－	0.548	0.593	0.654
		H19	0.598	0.574	0.541	0.688	0.544	0.608	－	－	－	0.652	0.642	0.712
		H22	0.498	0.527	0.439	0.626	0.494	－	0.633	0.523	0.563	0.547	0.594	0.690
		H26	0.573	0.499	0.512	0.646	0.527	－	0.596	0.542	0.623	0.627	0.654	0.706
	合計	H15	0.636	0.570	0.482	0.629	0.509	0.595	－	－	－	0.610	0.558	0.651
		H19	0.587	0.564	0.479	0.614	0.534	0.557	－	－	－	0.633	0.583	0.643
		H22	0.571	0.603	0.568	0.662	0.528	－	0.597	0.530	0.632	0.632	0.644	0.688
		H26	0.619	0.588	0.554	0.654	0.550	－	0.628	0.590	0.645	0.604	0.598	0.683

（注）　表中の網掛けはそれぞれの調査年における値の上位3項目を示し、”－”はその調査年において該当項目がないことを示す。

図表１－２－２　性別・就業形態別・職業生活全体の満足度との相関関係［女］

			仕事内容・やりがい	賃金	労働時間・休日等の労働条件	人事評価・処遇のあり方	職場の環境	職場の人間関係、コミュニケーション	正社員との人間関係、コミュニケーション	正社員以外の労働者と人の間関係、コミュニケーション	職場での指揮命令系統の明確化	雇用の安定性	福利厚生	教育訓練・能力開発のあり方
女	正社員	H15	0.621	0.629	0.536	0.643	0.624	0.601	－	－	－	0.609	0.622	0.556
		H19	0.562	0.551	0.611	0.665	0.529	0.539	－	－	－	0.566	0.504	0.546
		H22	0.585	0.571	0.545	0.663	0.550	－	0.592	0.531	0.657	0.614	0.576	0.648
		H26	0.595	0.533	0.488	0.629	0.484	－	0.573	0.487	0.621	0.554	0.489	0.635
	出向社員	H15	0.571	0.585	0.511	0.556	0.301	0.607	－	－	－	0.597	0.491	0.652
		H19	0.558	0.510	0.428	0.560	0.394	0.576	－	－	－	0.500	0.541	0.519
		H22	0.588	0.534	0.435	0.453	0.481	－	0.658	0.634	0.524	0.545	0.558	0.616
		H26	0.581	0.467	0.605	0.605	0.435	－	0.604	0.439	0.421	0.654	0.585	0.642
	契約社員	H15	0.517	0.489	0.406	0.537	0.455	0.535	－	－	－	0.503	0.508	0.571
		H19	0.596	0.557	0.493	0.663	0.502	0.557	－	－	－	0.508	0.502	0.576
		H22	0.470	0.514	0.479	0.626	0.525	－	0.567	0.531	0.609	0.553	0.552	0.616
		H26	0.524	0.498	0.508	0.631	0.480	－	0.580	0.533	0.572	0.493	0.509	0.604
	嘱託社員	H15	0.473	0.574	0.437	0.607	0.487	0.559	－	－	－	0.528	0.508	0.637
		H19	0.534	0.591	0.505	0.663	0.477	0.587	－	－	－	0.666	0.549	0.644
		H22	0.610	0.565	0.495	0.662	0.533	－	0.627	0.584	0.669	0.617	0.578	0.656
		H26	0.544	0.566	0.573	0.652	0.533	－	0.597	0.596	0.644	0.664	0.664	0.627
	パートタイム労働者	H15	0.633	0.534	0.549	0.650	0.527	0.528	－	－	－	0.624	0.564	0.592
		H19	0.603	0.538	0.543	0.650	0.538	0.586	－	－	－	0.576	0.502	0.594
		H22	0.525	0.507	0.505	0.594	0.491	－	0.581	0.524	0.580	0.621	0.532	0.635
		H26	0.532	0.598	0.528	0.689	0.565	－	0.612	0.549	0.636	0.633	0.567	0.667
	臨時労働者	H15	0.549	0.549	0.464	0.660	0.483	0.578	－	－	－	0.427	0.459	0.311
		H19	0.618	0.522	0.526	0.444	0.362	0.582	－	－	－	0.524	0.448	0.630
		H22	0.561	0.496	0.471	0.551	0.106	－	0.457	0.224	0.548	0.503	0.304	0.426
		H26	0.378	0.634	0.591	0.566	0.547	－	0.606	0.606	0.591	0.765	0.678	0.710
	登録型派遣労働者	H15	0.527	0.435	0.323	0.550	0.347	0.471	－	－	－	0.475	0.412	0.438
		H19	0.563	0.533	0.400	0.608	0.390	0.467	－	－	－	0.516	0.483	0.496
		H22	0.504	0.523	0.453	0.568	0.450	－	0.542	0.462	0.525	0.490	0.490	0.511
		H26	0.477	0.448	0.372	0.565	0.414	－	0.438	0.424	0.446	0.495	0.488	0.552
	常時雇用型派遣労働者	H15	0.597	0.452	0.512	0.623	0.422	0.564	－	－	－	0.482	0.461	0.544
		H19	0.521	0.469	0.337	0.582	0.460	0.493	－	－	－	0.506	0.547	0.576
		H22	0.504	0.523	0.453	0.568	0.450	－	0.542	0.462	0.525	0.490	0.490	0.511
		H26	0.479	0.522	0.427	0.582	0.371	－	0.494	0.429	0.544	0.591	0.558	0.585
	その他	H15	0.517	0.533	0.421	0.624	0.510	0.584	－	－	－	0.528	0.479	0.554
		H19	0.535	0.496	0.482	0.625	0.503	0.558	－	－	－	0.555	0.585	0.594
		H22	0.582	0.556	0.500	0.642	0.562	－	0.637	0.575	0.643	0.615	0.602	0.683
		H26	0.571	0.557	0.535	0.657	0.539	－	0.571	0.522	0.644	0.547	0.567	0.661
	合計	H15	0.612	0.581	0.524	0.638	0.569	0.568	－	－	－	0.595	0.581	0.566
		H19	0.579	0.544	0.551	0.650	0.523	0.558	－	－	－	0.564	0.513	0.569
		H22	0.554	0.540	0.511	0.626	0.518	－	0.585	0.523	0.614	0.605	0.558	0.642
		H26	0.562	0.566	0.503	0.654	0.521	－	0.587	0.513	0.618	0.588	0.538	0.651

（注）　表中の網掛けはそれぞれの調査年における値の上位3項目を示し、”－”はその調査年において該当項目がないことを示す。

は「正社員との人間関係・コミュニケーション」・「正社員以外の労働者との人間関係・コミュニケーション」の順位が高い場合が多い。一方、「労働時間・休日等の労働条件」や「職場の環境」の値は相対的に低い。また、パートタイム労働者は男性より女性の値が高い傾向がみられ、逆に臨時労働者と登録型派遣労働者では男性のほうが高い。パートタイム労働者と臨時労働者は H26 の値が高い。

（２）「職業生活全体」の満足度に対する他の満足度の影響

ここでは多変量解析を用いて、他の満足度の項目間の影響を取り除いた「職業生活全体の満足度」に対する影響を、性別そして就業形態別に調べる（図表１－２－３～図表１－２－10）。分析手法には OLS を用いた[78]。表には、標準回帰係数のみ示した。ただし、H22 と H26 については、「正社員との人間関係・コミュニケーション」と「正社員以外の労働者との人間関係・コミュニケーション」の相関が強すぎるため、「正社員との人間関係・コミュニケーション」のみ分析に用いた。調査年ごとに、値の高い順に３つずつ網掛けがしてある。

全体の傾向として共通しているのは、２変数間の相関関係（図表１－２－１と図表１－２－２）でみられたのと同じく、「教育訓練・能力開発のあり方」の値が相対的に高いことである。その他に、「仕事内容・やりがい」や「職場の人間関係、コミュニケーション」および「正社員との人間関係、コミュニケーション」の値も高い。一方、２変数間の相関関係では値の順位が高かった「人事評価・処遇のあり方」や「職場での指揮命令系統」の値は低い場合が多い。

正社員については、前述した全体的な傾向そのままであり、女性の H19 を除いて、「仕事内容・やりがい」や「職場の人間関係、コミュニケーション」および「正社員との人間関係、コミュニケーション」そして「教育訓練・能力開発のあり方」が値の高い順に３つまでを占める（図表１－２－３）。

出向社員は、正社員とほぼ同じ傾向であり、「仕事内容・やりがい」や「職場の人間関係、コミュニケーション」および「正社員との人間関係、コミュニケーション」そして「教育訓練・能力開発のあり方」の順位が高い（図表１－２－４）。

契約社員は、正社員と似たような傾向がみられるが、男性は、H19 から H26 にかけて「雇用の安定性」の値も比較的高い（図表１－２－５）。

図表１－２－３　職業生活全体の満足度への影響（OLS）［正社員］

	男				女			
	H15	H19	H22	H26	H15	H19	H22	H26
仕事内容・やりがい	0.227 **	0.163 **	0.172 **	0.193 **	0.188 **	0.183 **	0.173 **	0.226 **
賃金	0.136 **	0.107 **	0.108 **	0.107 **	0.121 **	0.150 **	0.108 **	0.090 **
労働時間・休日等の労働条件	0.082 **	0.109 **	0.120 **	0.105 **	0.075 *	0.262 **	0.118 **	0.121 **
人事評価・処遇のあり方	0.104 **	0.113 **	0.077 **	0.069 **	0.057	0.061	0.087 **	0.096 **
職場の環境	0.004	0.104 **	0.039 **	0.059 **	0.138 **	0.051	0.067 **	0.026
職場の人間関係、コミュニケーション	0.163 **	0.178 **	－	－	0.209 **	0.184 **	－	－
正社員との人間関係、コミュニケーション	－	－	0.163 **	0.168 **	－	－	0.144 **	0.167 **
職場での指揮命令系統の明確化	－	－	0.055 **	0.079 **	－	－	0.085 **	0.089 **
雇用の安定性	0.102 **	0.112 **	0.121 **	0.100 **	0.120 **	0.135 **	0.136 **	0.119 **
福利厚生	0.079 **	0.130 **	0.102 **	0.068 **	0.089 *	0.052 *	0.079 **	0.050 **
教育訓練・能力開発のあり方	0.231 **	0.183 **	0.191 **	0.204 **	0.184 **	0.165 **	0.183 **	0.173 **
調整済み R2 乗	0.708	0.732	0.720	0.702	0.707	0.713	0.711	0.692
分散分析　F値	248.98 **	203.18 **	1329.5 **	1165.5 **	132.56 **	104.83 **	640.9 **	584.08 **
N	920	668	5178	4936	491	378	2606	2594

（注）係数の横の＊は 5%水準、** は 1%水準で有意であることを示す。
表中の網掛けはそれぞれの調査年における値の上位3項目を示し、”－”はその調査年において該当項目がないことを示す。

[78] 分析に復元倍率は用いていない。

図表１－２－４　職業生活全体の満足度への影響（OLS）[出向社員]

	男				女			
	H15	H19	H22	H26	H15	H19	H22	H26
仕事内容・やりがい	0.214 **	0.212 **	0.190 **	0.228 **	0.195 **	0.141 **	0.175 **	0.191 **
賃金	0.121 **	0.121 **	0.055 *	0.067 **	0.067 *	0.118 **	0.144 **	0.059
労働時間・休日等の労働条件	0.104 **	0.087 **	0.125 **	0.048 *	0.096 **	0.079 *	0.143 **	0.117 *
人事評価・処遇のあり方	0.109 **	0.073 **	0.055 *	0.125 **	0.099 **	0.092 *	-0.009	0.117 *
職場の環境	0.043 **	0.086 **	0.008	0.036	0.050	0.066	0.083	0.122 *
職場の人間関係、コミュニケーション	0.142 **	0.153 **	－	－	0.213 **	0.212 **	－	－
正社員との人間関係、コミュニケーション	－	－	0.175 **	0.139 **	－	－	0.234 **	0.190 **
職場での指揮命令系統の明確化	－	－	0.075 **	0.065 *	－	－	0.071	0.105 *
雇用の安定性	0.118 **	0.116 **	0.137 **	0.098 **	0.125 **	0.178 **	0.056	0.091
福利厚生	0.086 **	0.084 **	0.073 **	0.086 **	0.125 **	0.095 *	0.022	0.032
教育訓練・能力開発のあり方	0.205 **	0.256 **	0.248 **	0.231 **	0.187 **	0.202 **	0.235 **	0.213 **
調整済み R2 乗	0.658	0.699	0.694	0.690	0.608	0.671	0.679	0.680
分散分析　F値	943.42 **	605.31 **	282.45 **	232.29 **	110.27 **	95.787 **	54.268 **	45.547 **
N	4412	2348	1242	1041	636	419	253	211

（注）係数の横の＊は 5%水準、** は 1%水準で有意であることを示す。
表中の網掛けはそれぞれの調査年における値の上位3項目を示し、”－”はその調査年において該当項目がないことを示す。

図表１－２－５　職業生活全体の満足度への影響（OLS）[契約社員]

	男				女			
	H15	H19	H22	H26	H15	H19	H22	H26
仕事内容・やりがい	0.173 **	0.186 **	0.144 **	0.126 **	0.198 **	0.177 **	0.136 **	0.177 **
賃金	0.114 **	0.158 **	0.111 **	0.095 **	0.132 **	0.132 **	0.109 **	0.103 **
労働時間・休日等の労働条件	0.122 **	0.102 **	0.079 **	0.087 **	0.071 **	0.105 **	0.101 **	0.096 **
人事評価・処遇のあり方	0.095 **	0.137 **	0.132 **	0.097 **	0.116 **	0.179 **	0.098 **	0.135 **
職場の環境	0.035	0.057 **	0.078 **	0.060 **	0.054 **	0.066 **	0.062 **	0.056 **
職場の人間関係、コミュニケーション	0.163 **	0.130 **	－	－	0.187 **	0.178 **	－	－
正社員との人間関係、コミュニケーション	－	－	0.141 **	0.198 **	－	－	0.188 **	0.176 **
職場での指揮命令系統の明確化	－	－	0.077 **	0.045 *	－	－	0.070 **	0.062 **
雇用の安定性	0.117 **	0.151 **	0.131 **	0.141 **	0.060 **	0.107 **	0.118 **	0.117 **
福利厚生	0.091 **	0.109 **	0.094 **	0.128 **	0.107 **	0.132 **	0.105 **	0.080 **
教育訓練・能力開発のあり方	0.218 **	0.157 **	0.162 **	0.157 **	0.209 **	0.153 **	0.207 **	0.168 **
調整済み R2 乗	0.634	0.729	0.720	0.670	0.598	0.681	0.655	0.636
分散分析　F値	243.31 **	569.99 **	508.37 **	315.29 **	281.3 **	569.86 **	440.27 **	331.92 **
N	1259	1904	1971	1549	1696	2397	2316	1893

（注）係数の横の＊は 5%水準、** は 1%水準で有意であることを示す。
表中の網掛けはそれぞれの調査年における値の上位3項目を示し、”－”はその調査年において該当項目がないことを示す。

図表１－２－６　職業生活全体の満足度への影響（OLS）[嘱託社員]

	男				女			
	H15	H19	H22	H26	H15	H19	H22	H26
仕事内容・やりがい	0.157 **	0.134 **	0.124 **	0.104 **	0.181 **	0.154 **	0.146 **	0.097 **
賃金	0.103 **	0.110 **	0.107 **	0.094 **	0.109 *	0.114 **	0.055 *	0.106 **
労働時間・休日等の労働条件	0.075 **	0.078 **	0.073 **	0.064 **	0.051	0.066 **	0.038	0.119 **
人事評価・処遇のあり方	0.114 **	0.116 **	0.070 **	0.095 **	0.125 **	0.126 **	0.130 **	0.076 **
職場の環境	0.062 **	0.060 **	0.063 **	0.076 **	0.062	0.053 *	0.086 **	0.063 *
職場の人間関係、コミュニケーション	0.125 **	0.130 **	－	－	0.210 **	0.168 **	－	－
正社員との人間関係、コミュニケーション	－	－	0.124 **	0.147 **	－	－	0.132 **	0.095 **
職場での指揮命令系統の明確化	－	－	0.087 **	0.082 **	－	－	0.124 **	0.087 **
雇用の安定性	0.140 **	0.152 **	0.156 **	0.157 **	0.074	0.160 **	0.141 **	0.175 **
福利厚生	0.129 **	0.132 **	0.112 **	0.114 **	0.060	0.087 **	0.032	0.139 **
教育訓練・能力開発のあり方	0.181 **	0.223 **	0.212 **	0.196 **	0.232 **	0.201 **	0.242 **	0.180 **
調整済み R2 乗	0.658	0.701	0.699	0.706	0.611	0.684	0.711	0.657
分散分析　F値	307.14 **	1098.6 **	860.23 **	1057.8 **	77.12 **	226.53 **	214.5 **	224.74 **
N	1435	4224	3703	4395	437	939	869	1169

（注）係数の横の＊は 5%水準、** は 1%水準で有意であることを示す。
表中の網掛けはそれぞれの調査年における値の上位3項目を示し、”－”はその調査年において該当項目がないことを示す。

図表１－２－７　職業生活全体の満足度への影響（OLS）[パートタイム労働者]

	男				女			
	H15	H19	H22	H26	H15	H19	H22	H26
仕事内容・やりがい	0.232 **	0.209 **	0.079 **	0.126 **	0.159 **	0.169 **	0.121 **	0.127 **
賃金	0.205 **	0.205 **	0.135 **	0.078 **	0.048 *	0.114 **	0.099 **	0.102 **
労働時間・休日等の労働条件	0.002	0.088	0.023	0.092 **	0.087 **	0.120 **	0.089 **	0.086 **
人事評価・処遇のあり方	−0.029	0.059	0.048	0.080 **	0.184 **	0.156 **	0.080 **	0.100 **
職場の環境	−0.010	−0.071	0.078 **	0.052 *	0.076 **	0.089 **	0.063 **	0.078 **
職場の人間関係、コミュニケーション	0.102 *	0.173 *	−	−	0.173 **	0.155 **	−	−
正社員との人間関係、コミュニケーション	−	−	0.091 **	0.125 **	−	−	0.176 **	0.149 **
職場での指揮命令系統の明確化	−	−	0.076 *	0.108 **	−	−	0.090 **	0.072 **
雇用の安定性	0.166 **	0.123	0.166 **	0.132 **	0.143 **	0.124 **	0.123 **	0.134 **
福利厚生	0.223 **	0.133	0.146 **	0.091 **	0.104 **	0.113 **	0.112 **	0.087 **
教育訓練・能力開発のあり方	0.148 **	0.208 **	0.240 **	0.227 **	0.151 **	0.170 **	0.181 **	0.210 **
調整済み R2 乗	0.610	0.572	0.685	0.728	0.635	0.670	0.654	0.668
分散分析　F値	49.96 **	25.473 **	193.45 **	267.65 **	296.97 **	248.39 **	905.03 **	1038.5 **
N	283	166	888	996	1535	1099	4791	5150

（注）　係数の横の＊は 5%水準、** は 1%水準で有意であることを示す。
　　表中の網掛けはそれぞれの調査年における値の上位3項目を示し、”－”はその調査年において該当項目がないことを示す。

嘱託社員は、男性も女性も「仕事内容・やりがい」や「教育訓練・能力開発のあり方」に加えて「雇用の安定性」の順位が高い（図表１－２－６）。これは２変数間の相関関係でみられた傾向と一致している。

パートタイム労働者は、「仕事内容・やりがい」と「教育訓練・能力開発のあり方」の順位が高く、「雇用の安定性」の値も比較的高い（図表１－２－７）。男性は、２変数間の相関関係と同様に H15 と H19 で「賃金」の値が高く、女性は「職場の人間関係、コミュニケーション」および「正社員との人間関係、コミュニケーション」、そして H15 と H19 では「人事評価・処遇のあり方」が比較的高い。

臨時労働者は、男性の H15 を除いて「教育訓練・能力開発のあり方」の値が高く、「雇用の安定性」が男性では H15 から H22、女性は H19 以降の値が高い（図表１－２－８）。その他の項目については調査年ごとにばらつきが大きい。

図表１－２－８　職業生活全体の満足度への影響（OLS）[臨時労働者]

	男				女			
	H15	H19	H22	H26	H15	H19	H22	H26
仕事内容・やりがい	0.186 **	0.058	−0.016	0.104	0.178 **	0.102 *	0.155	0.068
賃金	0.110 *	0.033	0.213 **	0.109	0.116 **	0.215 **	0.154	0.086
労働時間・休日等の労働条件	0.005	0.063	−0.032	0.085	0.061 *	0.106 *	−0.025	0.064
人事評価・処遇のあり方	0.090	0.223 **	0.059	−0.015	0.124 **	0.108 *	0.203	0.144
職場の環境	0.113 *	0.181 **	−0.062	0.077	0.108 **	0.082	0.084	−0.018
職場の人間関係、コミュニケーション	0.147 **	0.047	−	−	0.128 **	0.159 **	−	−
正社員との人間関係、コミュニケーション	−	−	0.033	0.118	−	−	0.065	0.209 **
職場での指揮命令系統の明確化	−	−	0.294 **	0.041	−	−	−0.039	0.037
雇用の安定性	0.150 **	0.169 **	0.162 *	0.030	0.081 *	0.205 **	0.382 **	0.149 *
福利厚生	0.170 **	0.071	0.126	0.138	0.074 *	0.064	−0.009	0.132 *
教育訓練・能力開発のあり方	0.082	0.285 **	0.340 **	0.379 **	0.251 **	0.163 **	0.195 *	0.266 **
調整済み R2 乗	0.583	0.720	0.793	0.699	0.568	0.664	0.747	0.670
分散分析　F値	53.336 **	51.524 **	26.295 **	34.639 **	98.547 **	53.404 **	23.752 **	32.52 **
N	338	178	67	146	670	240	78	156

（注）　係数の横の＊は 5%水準、** は 1%水準で有意であることを示す。
　　表中の網掛けはそれぞれの調査年における値の上位3項目を示し、”－”はその調査年において該当項目がないことを示す。

図表１－２－９　職業生活全体の満足度への影響（OLS）[登録型派遣労働者]

	男				女			
	H15	H19	H22	H26	H15	H19	H22	H26
仕事内容・やりがい	0.174 **	0.192 **	0.132 **	0.078	0.219 **	0.210 **	0.115 **	0.111 **
賃金	0.167 **	0.144 **	0.159 **	0.164 **	0.103 **	0.136 **	0.093 **	0.155 **
労働時間・休日等の労働条件	0.013	0.122 **	0.105 *	0.088 *	0.076 **	0.079 **	0.101 **	0.070 **
人事評価・処遇のあり方	0.078 *	0.111 **	0.212 **	0.118 **	0.135 **	0.154 **	0.115 **	0.107 **
職場の環境	0.002	0.065 *	0.026	0.096 *	0.036 *	0.020	0.030	0.023
職場の人間関係、コミュニケーション	0.131 **	0.092 **	−	−	0.170 **	0.179 **	−	−
正社員との人間関係、コミュニケーション	−	−	0.151 **	0.116 **	−	−	0.152 **	0.151 **
職場での指揮命令系統の明確化	−	−	−0.018	0.028	−	−	0.065 **	0.059 **
雇用の安定性	0.135 **	0.082 **	0.093	0.126 **	0.146 **	0.159 **	0.169 **	0.136 **
福利厚生	0.200 **	0.059	0.177 **	0.092	0.095 **	0.119 **	0.159 **	0.122 **
教育訓練・能力開発のあり方	0.209 **	0.284 **	0.106 *	0.232 **	0.167 **	0.139 **	0.151 **	0.220 **
調整済み R2 乗	0.684	0.651	0.665	0.640	0.538	0.598	0.584	0.586
分散分析　F値	117.56 **	133.74 **	53.663 **	70.842 **	441.24 **	453.88 **	250.47 **	282.53 **
N	485	641	266	394	3407	2740	1776	1991

（注）係数の横の＊は 5%水準、** は 1%水準で有意であることを示す。
表中の網掛けはそれぞれの調査年における値の上位3項目を示し、”－”はその調査年において該当項目がないことを示す。

図表１－２－10　職業生活全体の満足度への影響（OLS）[常時雇用型派遣労働者]

	男				女			
	H15	H19	H22	H26	H15	H19	H22	H26
仕事内容・やりがい	0.193 **	0.165 **	0.210 **	0.139 **	0.228 **	0.166 **	0.126 **	0.164 **
賃金	0.115 **	0.127 **	0.101 **	0.172 **	0.115 **	0.173 **	0.185 **	0.164 **
労働時間・休日等の労働条件	0.052	0.088 **	0.005	0.047	0.156 **	0.067 **	0.055 *	0.110 **
人事評価・処遇のあり方	0.055	0.102 **	0.081 *	0.127 **	0.165 **	0.139 **	0.055	0.034
職場の環境	0.087 **	0.059 **	0.026	0.109 **	0.029	0.046 *	0.091 **	−0.021
職場の人間関係、コミュニケーション	0.128 **	0.094 **	−	−	0.179 **	0.171 **	−	−
正社員との人間関係、コミュニケーション	−	−	0.172 **	0.052	−	−	0.104 **	0.173 **
職場での指揮命令系統の明確化	−	−	0.020	0.093 **	−	−	0.106 **	0.066 *
雇用の安定性	0.189 **	0.180 **	0.234 **	0.129 **	0.124 **	0.155 **	0.197 **	0.125 **
福利厚生	0.085 *	0.149 **	0.130 **	0.090 **	0.043	0.114 **	0.095 **	0.130 **
教育訓練・能力開発のあり方	0.258 **	0.233 **	0.152 **	0.201 **	0.140 **	0.203 **	0.152 **	0.206 **
調整済み R2 乗	0.663	0.715	0.669	0.662	0.627	0.643	0.558	0.605
分散分析　F値	128.9 **	339.65 **	97.432 **	131.72 **	198.02 **	263.7 **	100.27 **	129.6 **
N	585	1215	479	667	1057	1315	787	842

（注）係数の横の＊は 5%水準、** は 1%水準で有意であることを示す。
表中の網掛けはそれぞれの調査年における値の上位3項目を示し、”－”はその調査年において該当項目がないことを示す。

登録型派遣労働者は、男性の場合、「教育訓練・能力開発のあり方」と「仕事内容・やりがい」に加えて「賃金」の値が高い（図表１－２－９）。それに対して、女性は「職場の人間関係、コミュニケーション」および「正社員との人間関係、コミュニケーション」や「雇用の安定性」の値が比較的高い。

常時雇用型派遣労働者は、「仕事内容・やりがい」と「教育訓練・能力開発のあり方」に加えて、男性は H26 以外は「雇用の安定性」が、女性は H15 を除いて「賃金」の順位が高い（図表１－２－10）。

以上、「職業生活全体」の満足度に対する他の満足度の項目の影響力についてまとめると、共通して相対的に値が高いのは「教育訓練・能力開発のあり方」と「仕事内容・やりがい」、そして「職場の人間関係、コミュニケーション」および「正社員との人間関係、コミュニケーション」である。また、「雇用の安定性」は、正社員と出向社員以外、特に契約社員（男性）

や、嘱託社員、パートタイム労働者、臨時労働者（女性）、登録型（女性）および常時雇用型派遣労働者の値が比較的高い。「賃金」については、男性のパートタイム労働者（H15 と H19）や登録型派遣労働者、女性の常時雇用型派遣労働者（H19 から H26）の値が比較的高い。「人事評価・処遇のあり方」は、２変数間の相関関係では相対的に値が高かったが、ここで比較的値が高いのは女性のパートタイム労働者（H15 と H19）などに限られる。

第３節　仕事の満足度の要因分析

この節では、多変量解析を用いて、職業上の満足度に影響している要因を調べる。まず「職業生活全体」の満足度スコアを被説明変数とする分析を行い、続いて、第２節（２）の分析で「職業生活全体」の満足度に対する影響が相対的に強かった「仕事内容・やりがい」と「教育訓練・能力開発のあり方」の満足度スコアを被説明変数とする分析を行う。「仕事内容・やりがい」は、第１節（２）で満足度スコアの平均値が相対的に高く、「教育訓練・能力開発のあり方」は逆に低い項目である。分析方法は順序ロジスティック回帰分析[79]であり、データを性別に分割して分析を行う。

説明変数[80]は、年齢[81]、最終学歴[82]、同居末子年齢[83]、生計維持者かどうか[84]、就業形態[85]、職種[86]、企業規模[87]、業種、賃金[88]である。

（１）職業生活全体の満足度の要因分析

図表１－３－１と図表１－３－２は、「職業生活全体」の満足度スコアを被説明変数とした分析である。

図表１－３－１の男性の結果をみると、まず年齢層では「29 歳以下」に対して「30 代」、「40 代」、「50 代」がすべての調査年で係数がマイナス、つまり満足度が低い。「60 歳以上」については、H15 と H19 はプラスで満足度が高いが、H22 と H26 は有意ではない。

学歴は、「中学校・高校卒」に対して、「専門学校・短大卒」が H26 を除いて係数がマイナスで満足度が低い。

就業形態は、「正社員」に対して「登録型派遣」および「常時雇用型派遣」の係数がすべて

---

79 分析に復元倍率は用いていない。

80 H19 は労働時間の質問項目がないため、今回の分析に労働時間は使用していないが、別途、説明変数に労働時間を加えた分析を行ったところ、使用しない場合と結果が大きく異なることはなかった。ちなみに、労働時間（所定労働時間と残業時間を合わせた実労働時間）の被説明変数であるそれぞれの満足度スコアに対する影響はすべて統計的に有意なマイナスの効果が得られた（すなわち、労働時間が長いと満足度が低い）。

81 レファレンス・グループを「29 歳以下」とする 10 歳刻みのカテゴリ変数によるダミー変数を使用する。最大値のカテゴリは「60 歳以上」である。

82 「中学校・高校卒」をレファレンス･グループとするダミー変数である。

83 同居家族に子どもがいない場合をレファレンス・グループとするダミー変数である。

84 主な収入が自分自身の収入かどうかのダミー変数である。

85 H19 までと H22 以降で分類が異なる。項目の異同については、分析結果の表を参照。

86 H19 までと H22 以降で分類が異なる。項目の異同については、分析結果の表を参照。

87 「1000 人以上」をレファレンス・グループとするダミー変数である。

88 H15 のみ実数値を他の調査年と同様の階級値に変換して使用した。最小値を３万円、最大値を 70 万円とした。

マイナスで満足度が低い。これは第１節で見た満足度スコアの傾向と一致していて、登録型および常時雇用型派遣労働者の値が他の就業形態と比べて低かった（図表１－１－３）。その他、H19 では「出向社員」がマイナス、H26 では「契約社員」がマイナス、「パートタイム労働者」がプラスとなっている。

職種は、「事務職」に対して、「管理」以外の職種では係数がマイナスで満足度が低く、しかも統計的に有意なものが多い。

企業規模は、「1000 人以上」に対して、「300～999 人」や「30～299 人」といった中規模でマイナスであり、満足度が低い。

業種は、「製造業」に対して、「電気・ガス・熱供給・水道業」や「金融業・保険業」、「教育、学習支援」ではプラスが多く満足度が高いが、「飲食店、宿泊業」もしくは「宿泊業、飲食サービス業」ではマイナスが多く満足度が低い。

賃金はすべての調査年でプラス、つまり賃金が高いほうが満足度も高い。

図表１－３－２の女性の結果では、年齢層では男性と同様の傾向が見られ、「29 歳以下」に対して「30 代」、「40 代」、「50 代」の係数がマイナスで満足度が低い。また、「60 歳以上」については、H15 はプラスで満足度が高いが、H19 と H22 は有意ではなく、H26 はマイナスで満足度が低い。

学歴は、H19 の「専門学校・短大卒」以外に有意な結果はみられない。

同居末子年齢は、男性は有意な係数が全くなかったが、女性は子どもが同居していない場合に対して、子どもがいる場合のほうが係数がプラスのものが多く満足度が高い。一般に、子どもが小さいと子育ての負担が増すため、ストレスも多くなると考えられるが、子どもが同居していても仕事を維持できていることが仕事の満足度につながっている可能性がある。

本人が生計維持者である場合に、すべての調査年で係数がマイナスであり、満足度が低い。男性では有意な結果は得られていない。

就業形態は、男性の場合と同様に、「正社員」に対して「登録型派遣」と「常時雇用型派遣」の係数がマイナスで満足度が低く、すべての調査年で有意な結果が得られている。また、「契約社員」も一貫してマイナスで満足度が低く、「臨時労働者」は H15 と H19 でマイナスである。

職種は、男性と異なり、統計的に有意な結果が少なく、顕著な傾向は見られない。

企業規模は、「1000 人以上」に対して、「30～299 人」は H15 と H19 で、「300～999 人」は H22 と H26 でマイナスで満足度が低い。

業種は、「製造業」に対して、「電気・ガス・熱供給・水道業」や「金融業・保険業」、「教育、学習支援」ではプラスが多くて満足度が高く、「情報通信業」は H19 と H22 がプラスである。それに対して「医療、福祉」が H19 と H22 でマイナスで満足度が低い。

賃金は男性と同様に、すべての調査年でプラス、つまり賃金が高いほうが満足度も高い。

図表１－３－１　職業生活全体の満足度の要因分析（順序ロジスティック回帰分析）［男］

		H15		H19		H22		H26	
		B	標準誤差	B	標準誤差	B	標準誤差	B	標準誤差
年齢層	30代	−0.181	0.063 **	−0.405	0.063 **	−0.412	0.057 **	−0.404	0.060 **
（29歳以下）	40代	−0.270	0.070 **	−0.514	0.070 **	−0.642	0.063 **	−0.538	0.063 **
	50代	−0.090	0.070	−0.401	0.066 **	−0.573	0.066 **	−0.544	0.067 **
	60歳以上	0.493	0.077 **	0.324	0.067 **	0.033	0.068	0.037	0.070
最終学歴	専門学校・短大卒	−0.224	0.061 **	−0.169	0.057 **	−0.148	0.055 **	−0.084	0.053
（中学・高校卒）	四大・大学院卒	0.046	0.044	−0.175	0.039 **	−0.046	0.037	0.018	0.036
同居末子年齢	0～2歳	0.114	0.079	0.024	0.088	0.033	0.067	0.039	0.071
（子ども	3～5歳	0.086	0.090	0.082	0.103	0.017	0.076	0.113	0.082
同居なし）	6～12歳	−0.044	0.069	−0.082	0.078	−0.020	0.062	−0.058	0.065
	13～15歳	−0.146	0.094	−0.090	0.111	−0.035	0.088	−0.143	0.094
	16歳以上	−0.037	0.050	−0.061	0.040	−0.078	0.041	0.000	0.041
	生計維持者	−0.061	0.080	−0.040	0.067	−0.014	0.074	0.104	0.067
就業形態	出向社員	−0.209	0.070 **	−0.019	0.081	0.109	0.058	0.028	0.064
（正社員）	契約社員	0.025	0.090	−0.041	0.085	−0.057	0.054	−0.155	0.061 *
	嘱託社員	0.076	0.094	−0.083	0.088	−0.005	0.063	−0.047	0.064
	パートタイム労働者	0.115	0.133	−0.084	0.159	0.148	0.078	0.285	0.080 **
	臨時労働者	−0.094	0.124	−0.064	0.153	−0.197	0.235	−0.032	0.180
	登録型派遣	−0.425	0.109 **	−0.300	0.105 **	−0.349	0.119 **	−0.328	0.104 **
	常時雇用型派遣	−0.534	0.103 **	−0.509	0.092 **	−0.719	0.091 **	−0.533	0.081 **
	その他就業形態	−0.042	0.085	−0.113	0.087	−0.147	0.068 *	−0.130	0.067
職種	管理	0.192	0.064 **	0.157	0.061 *	0.072	0.052	0.168	0.053 **
（事務）	専門・技術	−0.171	0.057 **	0.014	0.051	−0.139	0.045 **	−0.050	0.046
	販売	−0.052	0.095	−0.274	0.081 **	−0.270	0.072 **	−0.156	0.073 *
	サービス	−0.155	0.080	−0.161	0.081 *	−0.162	0.074 *	−0.251	0.080 **
	保安	−0.405	0.115 **	−0.258	0.102 *	−0.089	0.111	−0.275	0.121 *
	生産・労務 1)	−0.323	0.066 **	−0.367	0.057 **	−	−	−	−
	生産工程	−	−	−	−	−0.366	0.064 **	−0.456	0.063 **
	運輸・通信 1)	−0.166	0.094	−0.316	0.083 **	−	−	−	−
	輸送・機械運転	−	−	−	−	−0.194	0.087 *	−0.317	0.096 **
	建設・採掘	−	−	−	−	−0.475	0.121 **	−0.299	0.114 **
	運搬・清掃・包装	−	−	−	−	−0.510	0.087 **	−0.514	0.080 **
	その他の仕事	−0.481	0.280	−0.336	0.085 **	−0.016	0.200	−0.360	0.201
規模	300～999人	−0.006	0.050	−0.225	0.043 **	−0.223	0.042 **	−0.191	0.041 **
（1000人以上）	30～299人	−0.216	0.045 **	−0.278	0.039 **	−0.299	0.037 **	−0.261	0.039 **
	5～29人	−0.179	0.076 *	−0.140	0.086	−0.069	0.060	0.051	0.063
業種	鉱業 1)	0.364	0.138 **	−0.016	0.104	−	−	−	−
（製造業）	鉱業、採石業、砂利採取業	−	−	−	−	−0.152	0.095	0.022	0.094
	建設業	0.138	0.080	−0.071	0.066	0.039	0.069	−0.057	0.065
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.661	0.103 **	0.409	0.082 **	0.447	0.070 **	0.317	0.086 **
	情報通信業	0.142	0.072 *	0.194	0.081 *	−0.023	0.082	−0.083	0.083
	運輸業 1)	−0.044	0.089	−0.103	0.073	−	−	−	−
	運輸業、郵便業	−	−	−	−	−0.154	0.072 *	−0.113	0.076
	卸売業	0.034	0.104	0.019	0.085	−0.082	0.080	0.011	0.075
	小売業	−0.099	0.126	−0.134	0.099	−0.491	0.098 **	−0.137	0.095
	金融業・保険業	0.292	0.115 *	0.356	0.090 **	0.196	0.084 *	−0.008	0.081
	不動産業 1)	0.339	0.071 **	−0.109	0.088	−	−	−	−
	不動産業・物品賃貸業	−	−	−	−	−0.075	0.084	0.025	0.088
	学術研究、専門・技術サービス業	−	−	−	−	0.116	0.069	−0.003	0.071
	飲食店、宿泊業 1)	−0.093	0.115	−0.264	0.100 **	−	−	−	−
	宿泊業、飲食サービス業	−	−	−	−	−0.305	0.106 **	−0.558	0.128 **
	生活関連サービス業、娯楽業	−	−	−	−	−0.152	0.098	−0.318	0.102 **
	教育、学習支援業	0.477	0.090 **	0.377	0.077 **	0.222	0.067 **	0.085	0.079
	医療、福祉	0.175	0.129	0.199	0.090 *	0.030	0.081	0.060	0.088
	複合サービス業	0.058	0.103	0.073	0.076	−0.134	0.079	−0.286	0.069 **
	その他サービス業	0.026	0.062	0.027	0.064	−0.066	0.079	−0.067	0.079
	賃金（階級値）2)	0.016	0.001 **	0.021	0.001 **	0.023	0.001 **	0.018	0.001 **
	カイ2乗値		845.63 **		1353.52 **		1416.88 **		1112.03 **
	自由度		46		46		50		50
	−2対数尤度		27337.07		34143.27		37632.48		36468.67
	Cox-Snell R2乗		0.072		0.093		0.088		0.072
	Nagelkerke R2乗		0.078		0.099		0.094		0.077
	N		11243		13839		15355		14861

（注）（　）はレファレンス・グループ。係数の横の＊は 5%水準、** は 1%水準で有意であることを示す。
1) H15とH19のみの項目を示している。
2) 賃金は、H15のみ実数値を階級値に変換している。

図表１－３－２　職業生活全体の満足度の要因分析（順序ロジスティック回帰分析）［女］

		H15		H19		H22		H26	
		B	標準誤差	B	標準誤差	B	標準誤差	B	標準誤差
年齢層	30代	−0.251	0.046 **	−0.182	0.046 **	−0.332	0.047 **	−0.454	0.051 **
（29歳以下）	40代	−0.327	0.060 **	−0.316	0.056 **	−0.386	0.052 **	−0.541	0.053 **
	50代	−0.103	0.067	−0.285	0.060 **	−0.473	0.058 **	−0.562	0.059 **
	60歳以上	0.342	0.100 **	0.155	0.082	−0.034	0.075	−0.257	0.073 **
最終学歴	専門学校・短大卒	0.024	0.041	−0.104	0.039 **	0.002	0.036	0.042	0.036
（中学・高校卒）	四大・大学院卒	0.055	0.053	−0.027	0.051	0.082	0.044	0.074	0.044
同居末子年齢	0～2歳	0.279	0.118 *	0.116	0.112	0.350	0.087 **	0.121	0.087
（子ども	3～5歳	0.164	0.096	0.325	0.087 **	0.269	0.076 **	0.226	0.074 **
同居なし）	6～12歳	0.213	0.066 **	0.113	0.061	0.199	0.053 **	0.279	0.053 **
	13～15歳	0.172	0.090	−0.022	0.081	0.131	0.070	0.094	0.069
	16歳以上	0.053	0.060	−0.015	0.050	0.080	0.045	0.062	0.044
	生計維持者	−0.234	0.038 **	−0.158	0.034 **	−0.261	0.033 **	−0.228	0.033 **
就業形態	出向社員	−0.063	0.113	−0.109	0.129	0.063	0.119	−0.055	0.131
（正社員）	契約社員	−0.223	0.106 *	−0.324	0.101 **	−0.402	0.055 **	−0.404	0.060 **
	嘱託社員	−0.153	0.131	−0.172	0.120	−0.265	0.087 **	−0.129	0.081
	パートタイム労働者	−0.015	0.104	−0.098	0.113	−0.097	0.055	−0.116	0.056 *
	臨時労働者	−0.237	0.118 *	−0.457	0.153 **	−0.022	0.214	−0.069	0.177
	登録型派遣	−0.290	0.094 **	−0.373	0.101 **	−0.585	0.061 **	−0.656	0.061 **
	常時雇用型派遣	−0.296	0.105 **	−0.450	0.108 **	−0.511	0.078 **	−0.575	0.078 **
	その他就業形態	−0.125	0.097	−0.350	0.101 **	−0.367	0.058 **	−0.519	0.057 **
職種	管理	0.341	0.204	0.292	0.174	0.150	0.132	0.283	0.129 *
（事務）	専門・技術	0.217	0.062 **	0.163	0.058 **	0.078	0.050	0.051	0.051
	販売	−0.027	0.089	0.028	0.079	−0.048	0.074	−0.060	0.072
	サービス	0.041	0.068	−0.023	0.063	0.026	0.060	−0.047	0.064
	保安	0.024	0.419	0.640	0.475	−0.248	0.513	0.952	0.532
	生産・労務 1）	−0.074	0.066	−0.217	0.060 **	−	−	−	−
	生産工程	−	−	−	−	−0.126	0.069	−0.294	0.063 **
	運輸・通信 1）	0.310	0.231	−0.018	0.211	−	−	−	−
	輸送・機械運転	−	−	−	−	0.336	0.345	−0.303	0.380
	建設・採掘	−	−	−	−	0.350	0.556	−0.768	0.463
	運搬・清掃・包装	−	−	−	−	−0.112	0.084	−0.173	0.086 *
	その他の仕事	−0.546	0.506	−0.139	0.098	−0.040	0.262	0.021	0.240
規模	300～999人	−0.090	0.047	−0.076	0.043	−0.083	0.040 *	−0.122	0.040 **
（1000人以上）	30～299人	−0.140	0.043 **	−0.125	0.041 **	−0.062	0.038	−0.110	0.039 *
	5～29人	−0.046	0.079	0.104	0.102	0.130	0.061 *	0.069	0.061
業種	鉱業 1）	0.381	0.232	0.462	0.181 *	−	−	−	−
（製造業）	鉱業、採石業、砂利採取業	−	−	−	−	0.136	0.139	0.423	0.143 **
	建設業	0.139	0.109	0.080	0.092	0.108	0.093	0.117	0.083
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.350	0.114 **	0.470	0.095 **	0.576	0.084 **	0.211	0.100 *
	情報通信業	−0.076	0.072	0.246	0.085 **	0.247	0.089 **	0.172	0.093
	運輸業 1）	−0.123	0.100	−0.192	0.098	−	−	−	−
	運輸業、郵便業	−	−	−	−	0.036	0.088	−0.312	0.086 **
	卸売業	−0.197	0.083 *	0.104	0.083	−0.162	0.083 **	−0.110	0.075
	小売業	0.003	0.092	−0.058	0.084	−0.124	0.086	−0.215	0.082 **
	金融業・保険業	0.228	0.075 **	0.200	0.078 **	0.163	0.074 *	−0.024	0.070
	不動産業 1）	0.117	0.085	−0.115	0.106	−	−	−	−
	不動産業・物品賃貸業	−	−	−	−	0.018	0.091	0.134	0.088
	学術研究、専門・技術サービス業	−	−	−	−	−0.006	0.076	0.086	0.073
	飲食店、宿泊業 1）	−0.244	0.106 *	−0.181	0.095	−	−	−	−
	宿泊業、飲食サービス業	−	−	−	−	−0.155	0.095	−0.067	0.115
	生活関連サービス業、娯楽業	−	−	−	−	−0.126	0.087	−0.330	0.089 **
	教育、学習支援業	0.396	0.081 **	0.279	0.076 **	0.111	0.065	0.060	0.072
	医療、福祉	−0.068	0.083	−0.189	0.065 **	−0.129	0.064 *	−0.076	0.066
	複合サービス業	−0.090	0.085	−0.051	0.070	−0.061	0.069	−0.024	0.066
	その他サービス業	0.052	0.067	0.121	0.070	−0.012	0.085	−0.056	0.086
	賃金（階級値）2）	0.015	0.003 **	0.018	0.002 **	0.016	0.002 **	0.016	0.002 **
	カイ2乗値		329.54 **		478.36 **		658.44 **		788.65 **
	自由度		46		46		50		50
	−2対数尤度		29829.89		34662.16		40901.30		40867.06
	Cox−Snell R2乗		0.026		0.034		0.04		0.048
	Nagelkerke R2乗		0.028		0.037		0.043		0.052
	N		12550		13634		16076		15911

（注）（　）はレファレンス・グループ。係数の横の＊は 5%水準、** は 1%水準で有意であることを示す。
1）H15とH19のみの項目を示している。
2）賃金は、H15のみ実数値を階級値に変換している。

（２）「仕事内容・やりがい」の満足度の要因分析

図表１－３－３と図表１－３－４は、「仕事内容・やりがい」の満足度スコアを被説明変数とした分析である。

図表１－３－３の男性の結果をみると、まず年齢層では、「30 代」、「40 代」、「50 代」がすべての調査年で係数がマイナス、つまり満足度が低い。「60 歳以上」については、H22 以外はプラスで満足度が高い。

学歴は、「中学校・高校卒」に対して「専門学校・短大卒」がマイナスで満足度が低い。

同居末子年齢では、「0～2 歳」で H26 以外、「3～5 歳」では H19 以外がプラスで満足度が高い。

就業形態には顕著な傾向がみられないが、H22 と H26 では、「契約社員」と「パートタイム労働者」がプラスで満足度が高いが、H19 と H22 で「常時雇用型派遣」がマイナスで満足度が低い。

職種は、「管理」と「専門･技術」がすべての調査年でプラスで満足度が高く、H15 と H26 では「販売」、H15 と H22 では「サービス」がプラスである。一方、「生産・労務」および「生産工程」はすべてマイナスで満足度が低い。

企業規模は、H22 と H26 で「5～29 人」がプラスで満足度が高い。

業種は、「教育、学習支援」がすべての調査年でプラスで満足度が高く、「医療、福祉」も H15 以外はプラスである。一方、H22 と H26 で「情報通信業」がマイナスで満足度が低い。

賃金はすべての調査年でプラスで満足度が高い。

図表１－３－４の女性の結果では、年齢層では、「60 歳以上」がすべての調査年でプラスで満足度が高い。H22 と H26 については、「30 代」と「40 代」でマイナスで満足度が低い。

同居末子年齢は、H15 と H19 では 12 歳までがほとんどプラスで満足度が高く、H22 と H26 では H26 の「0～2 歳」以外はすべてプラスである。

本人が生計維持者である場合に、H19 以外の係数がマイナスで満足度が低い。

就業形態は、「登録型派遣」はすべての調査年でマイナスで満足度が低く、「常時雇用型派遣」は H19 と H22 でマイナスとなっている。また、H15 と H19 では「出向社員」がマイナスであり、H26 の「パートタイム労働者」が唯一プラスで満足度が高い。

職種は、「管理」と「専門･技術」、そして「サービス」がすべての調査年でプラスで満足度が高く、H15 と H19 では「販売」もプラスである。一方、H22 と H26 の「運搬・清掃・包装」はマイナスで満足度が低い。

企業規模は、男性と同じく、H22 と H26 で「5～29 人」がプラスで満足度が高い。「30～299 人」は、H19 はマイナスで満足度が低いが、H22 はプラスとなっている。

業種は、男性と同様に、「教育、学習支援」がすべての調査年でプラスで満足度が高いが、その他に顕著な傾向はみられない。

賃金はすべての調査年でプラスで満足度が高い。

図表１－３－３　「仕事内容・やりがい」の満足度の要因分析
（順序ロジスティック回帰分析）［男］

		H15		H19		H22		H26	
		B	標準誤差	B	標準誤差	B	標準誤差	B	標準誤差
年齢層	30代	−0.214	0.062 **	−0.156	0.062 *	−0.187	0.057 **	−0.174	0.059 **
（29歳以下）	40代	−0.281	0.069 **	−0.276	0.069 **	−0.415	0.062 **	−0.245	0.063 **
	50代	−0.181	0.069 **	−0.201	0.065 **	−0.328	0.065 **	−0.355	0.067 **
	60歳以上	0.465	0.076 **	0.357	0.066 **	0.112	0.067	0.149	0.070 *
最終学歴	専門学校・短大卒	−0.158	0.060 **	−0.169	0.056 **	−0.168	0.054 **	−0.110	0.053 *
（中学・高校卒）	四大・大学院卒	0.044	0.044	−0.189	0.039 **	−0.026	0.036	−0.018	0.036
同居末子年齢	0～2歳	0.219	0.078 **	0.197	0.087 *	0.139	0.067 *	0.127	0.070
（子ども	3～5歳	0.264	0.089 **	0.174	0.102	0.151	0.076 *	0.255	0.082 **
同居なし）	6～12歳	0.072	0.069	−0.091	0.077	0.025	0.061	−0.018	0.064
	13～15歳	0.038	0.093	−0.034	0.109	0.012	0.087	−0.081	0.094
	16歳以上	0.011	0.050	−0.044	0.039	−0.034	0.041	0.038	0.040
	生計維持者	−0.082	0.078	0.006	0.065	0.097	0.073	0.161	0.066 *
就業形態	出向社員	−0.290	0.069 **	−0.062	0.081	0.025	0.058	0.017	0.064
（正社員）	契約社員	0.107	0.089	0.157	0.084	0.244	0.053 **	0.299	0.061 **
	嘱託社員	0.087	0.093	0.056	0.087	0.105	0.062	0.078	0.064
	パートタイム労働者	0.044	0.130	0.169	0.156	0.292	0.077 **	0.537	0.079 **
	臨時労働者	−0.245	0.121 *	−0.135	0.150	−0.268	0.225	0.156	0.174
	登録型派遣	−0.095	0.107	−0.059	0.104	0.014	0.117	0.129	0.102
	常時雇用型派遣	−0.164	0.101	−0.244	0.091 *	−0.207	0.089 *	−0.055	0.080
	その他就業形態	0.002	0.084	0.106	0.086	0.125	0.067	0.172	0.066 **
職種	管理	0.515	0.064 **	0.329	0.061 **	0.362	0.051 **	0.335	0.053 **
（事務）	専門・技術	0.310	0.057 **	0.403	0.051 **	0.338	0.045 **	0.346	0.046 **
	販売	0.355	0.094 **	0.125	0.080	0.131	0.072	0.195	0.073 **
	サービス	0.192	0.079 *	0.104	0.079	0.152	0.073 *	−0.010	0.079
	保安	−0.064	0.113	−0.102	0.101	0.074	0.109	−0.221	0.120
	生産・労務 1)	−0.147	0.065 *	−0.190	0.056 **	−	−	−	−
	生産工程	−	−	−	−	−0.147	0.063 *	−0.240	0.062 **
	運輸・通信 1)	0.174	0.093	−0.106	0.082	−	−	−	−
	輸送・機械運転	−	−	−	−	−0.003	0.086	−0.047	0.094
	建設・採掘	−	−	−	−	0.019	0.118	−0.081	0.113
	運搬・清掃・包装	−	−	−	−	−0.089	0.085	−0.402	0.079 **
	その他の仕事	−0.018	0.266	−0.185	0.082 *	0.020	0.190	0.268	0.199
規模	300～999人	0.078	0.050	−0.089	0.043 *	−0.047	0.042	−0.019	0.041
（1000人以上）	30～299人	0.001	0.044	−0.076	0.038 *	−0.005	0.037	0.017	0.038
	5～29人	0.103	0.075	0.059	0.084	0.302	0.059 **	0.362	0.063 **
業種	鉱業 1)	0.203	0.137	−0.067	0.101	−	−	−	−
（製造業）	鉱業、採石業、砂利採取業	−	−	−	−	−0.286	0.094 **	−0.006	0.093
	建設業	0.021	0.079	−0.093	0.065	−0.075	0.069	−0.023	0.065
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.354	0.102 **	0.008	0.082	0.057	0.070	0.223	0.086 *
	情報通信業	−0.129	0.071	0.127	0.081	−0.224	0.082 **	−0.309	0.082 **
	運輸業 1)	−0.132	0.087	−0.043	0.072	−	−	−	−
	運輸業、郵便業	−	−	−	−	−0.148	0.071 *	0.013	0.075
	卸売業	−0.077	0.103	0.020	0.084	−0.007	0.079	0.019	0.075
	小売業	−0.150	0.123	−0.161	0.098	−0.219	0.096 *	0.030	0.094
	金融業・保険業	0.112	0.115	0.175	0.090	0.164	0.084	0.028	0.081
	不動産業 1)	0.033	0.070	−0.022	0.087	−	−	−	−
	不動産業・物品賃貸業	−	−	−	−	−0.144	0.083 *	0.053	0.087
	学術研究、専門・技術サービス業	−	−	−	−	0.106	0.069	0.073	0.071
	飲食店、宿泊業 1)	0.177	0.114	0.046	0.099	−	−	−	−
	宿泊業、飲食サービス業	−	−	−	−	0.143	0.105	−0.005	0.127
	生活関連サービス業、娯楽業	−	−	−	−	0.054	0.096	0.111	0.101
	教育、学習支援業	0.582	0.090 **	0.637	0.078 **	0.407	0.068 **	0.398	0.080 **
	医療、福祉	0.195	0.128	0.373	0.089 **	0.220	0.081 **	0.219	0.088 *
	複合サービス業	0.040	0.102	0.232	0.075 **	−0.130	0.079	−0.222	0.068 **
	その他サービス業	−0.026	0.061	0.105	0.063	−0.108	0.078	0.109	0.079
	賃金（階級値）2)	0.010	0.001 **	0.013	0.001 **	0.016	0.001 **	0.013	0.001 **
	カイ2乗値		751.75 **		877.49 **		791.79 **		740.70 **
	自由度		46		46		50		50
	-2対数尤度		28004.08		34623.06		37830.28		36642.26
	Cox-Snell R2乗		0.064		0.061		0.050		0.048
	Nagelkerke R2乗		0.069		0.065		0.053		0.052
	N		11314		14017		15550		14971

（注）（　）はレファレンス･グループ。
1) H15とH19のみの項目を示している。
2) 賃金は、H15のみ実数値を階級値に変換している。

図表１－３－４　「仕事内容・やりがい」の満足度の要因分析
（順序ロジスティック回帰分析）［女］

		H15		H19		H22		H26	
		B	標準誤差	B	標準誤差	B	標準誤差	B	標準誤差
年齢層	30代	−0.105	0.044 *	−0.080	0.046	−0.157	0.046 **	−0.125	0.051 *
（29歳以下）	40代	0.027	0.059	−0.077	0.055	−0.128	0.052 *	−0.140	0.052 **
	50代	0.193	0.066 **	0.084	0.059	−0.030	0.057	−0.082	0.059
	60歳以上	0.627	0.097 **	0.489	0.080 **	0.370	0.074 **	0.262	0.072 **
最終学歴	専門学校・短大卒	−0.076	0.040	−0.120	0.038 **	−0.040	0.035	−0.015	0.035
（中学・高校卒）	四大・大学院卒	−0.058	0.052	−0.023	0.050	0.009	0.044	0.071	0.043
同居末子年齢	0～2歳	0.350	0.116 **	0.178	0.111	0.295	0.087 **	0.002	0.086
（子ども	3～5歳	0.287	0.094 **	0.408	0.086 **	0.458	0.076 **	0.299	0.074 **
同居なし）	6～12歳	0.290	0.065 **	0.293	0.061 **	0.268	0.052 **	0.230	0.052 **
	13～15歳	0.136	0.088	−0.012	0.080	0.288	0.069 **	0.199	0.068 **
	16歳以上	0.098	0.058	0.073	0.049	0.127	0.045 **	0.125	0.044 **
	生計維持者	−0.115	0.037 *	−0.036	0.034	−0.081	0.033 *	−0.073	0.033 *
就業形態	出向社員	−0.225	0.111 *	−0.376	0.128 **	−0.184	0.119	−0.186	0.130
（正社員）	契約社員	−0.224	0.104 *	−0.147	0.101	−0.094	0.055	−0.070	0.060
	嘱託社員	−0.067	0.128	−0.166	0.119	−0.141	0.086	0.009	0.080
	パートタイム労働者	−0.135	0.102	−0.053	0.112	−0.015	0.054	0.121	0.056 *
	臨時労働者	−0.117	0.116	−0.128	0.150	−0.279	0.206	0.073	0.171
	登録型派遣	−0.221	0.092 *	−0.273	0.101 **	−0.273	0.060 **	−0.188	0.060 **
	常時雇用型派遣	−0.178	0.103	−0.270	0.107 *	−0.154	0.077 *	0.005	0.077
	その他就業形態	−0.165	0.096	−0.213	0.101 *	−0.154	0.058 **	−0.117	0.057 *
職種	管理	0.515	0.205 *	0.518	0.173 **	0.463	0.133 **	0.338	0.129 **
（事務）	専門・技術	0.617	0.061 **	0.615	0.058 **	0.466	0.049 **	0.380	0.051 **
	販売	0.271	0.087 **	0.215	0.078 **	0.038	0.073	0.040	0.071
	サービス	0.266	0.066 **	0.301	0.062 **	0.193	0.060 *	0.182	0.064 **
	保安	0.154	0.411	0.922	0.479	0.218	0.490	−0.284	0.527
	生産・労務 1)	−0.125	0.064	−0.085	0.059	−	−	−	−
	生産工程	−	−	−	−	−0.077	0.068	−0.294	0.063 **
	運輸・通信 1)	0.244	0.225	0.016	0.207	−	−	−	−
	輸送・機械運転	−	−	−	−	−0.104	0.343	0.384	0.380
	建設・採掘	−	−	−	−	0.936	0.550	−0.274	0.435
	運搬・清掃・包装	−	−	−	−	−0.275	0.082 **	−0.347	0.083 **
	その他の仕事	0.191	0.475	−0.110	0.094	0.044	0.250	−0.116	0.241
規模	300～999人	0.020	0.046	−0.029	0.043	0.022	0.040	−0.025	0.040
（1000人以上）	30～299人	0.013	0.042	−0.094	0.041 *	0.093	0.038 *	0.044	0.039
	5～29人	0.104	0.078	0.120	0.099	0.390	0.060 **	0.238	0.060 **
業種	鉱業 1)	0.115	0.226	0.561	0.178 **	−	−	−	−
（製造業）	鉱業、採石業、砂利採取業	−	−	−	−	−0.122	0.137	0.079	0.142
	建設業	−0.024	0.106	0.002	0.091	−0.030	0.091	0.001	0.083
	電気・ガス・熱供給・水道業	−0.086	0.113	−0.100	0.094	0.226	0.083 **	−0.118	0.099
	情報通信業	−0.167	0.070 *	0.216	0.085 *	0.001	0.089	−0.054	0.093
	運輸業 1)	−0.098	0.097	−0.229	0.096 *	−	−	−	−
	運輸業、郵便業	−	−	−	−	0.122	0.087	−0.222	0.085 **
	卸売業	−0.177	0.081 *	0.025	0.082	−0.087	0.082	−0.127	0.075
	小売業	0.175	0.090	−0.091	0.083	0.006	0.085	−0.148	0.081
	金融業・保険業	0.081	0.073	0.115	0.077	−0.045	0.073	−0.160	0.070 *
	不動産業 1)	0.047	0.083	−0.096	0.105	−	−	−	−
	不動産業・物品賃貸業	−	−	−	−	−0.091	0.090	0.006	0.087
	学術研究、専門・技術サービス業	−	−	−	−	−0.021	0.076	0.018	0.072
	飲食店、宿泊業 1)	0.171	0.103	0.060	0.093	−	−	−	−
	宿泊業、飲食サービス業	−	−	−	−	0.151	0.093	−0.080	0.114
	生活関連サービス業、娯楽業	−	−	−	−	0.125	0.086	−0.302	0.088 **
	教育、学習支援業	0.485	0.080 **	0.426	0.075 **	0.273	0.065 **	0.178	0.071 *
	医療、福祉	0.230	0.081 **	0.092	0.064	−0.035	0.063	−0.047	0.066
	複合サービス業	−0.151	0.082	−0.058	0.069	−0.055	0.068	−0.164	0.065 *
	その他サービス業	0.044	0.065	0.105	0.068	−0.101	0.084	−0.311	0.085 **
	賃金（階級値） 2)	0.011	0.003 **	0.016	0.002 **	0.009	0.002 **	0.012	0.002 **
	カイ2乗値		609.98 **		633.45 **		564.08 **		488.02 **
	自由度		46		46		50		50
	−2対数尤度		31297.59		35502.66		41006.38		40660.05
	Cox−Snell R2乗		0.047		0.045		0.034		0.030
	Nagelkerke R2乗		0.050		0.048		0.037		0.032
	N		12601		13740		16236		16047

（注）（　）はレファレンス・グループ。
1) H15とH19のみの項目を示している。
2) 賃金は、H15のみ実数値を階級値に変換している。

（３）「教育訓練・能力開発のあり方」の満足度の要因分析

図表１－３－５と図表１－３－６は、「教育訓練・能力開発のあり方」の満足度スコアを被説明変数とした分析である。

図表１－３－５の男性の結果では、年齢層では、「30 代」、「40 代」、「50 代」が、H15 の「50 代」を除いてすべてマイナスで満足度が低い。「60 歳以上」は、H15 のみプラスである。

学歴は、「専門学校・短大卒」も「四大・大学院卒」もすべての係数がマイナスで満足度が低い。

就業形態は、「登録型派遣」および「常時雇用型派遣」の係数がすべての調査年でマイナスとなっている。その他、H22 と H26 では「出向社員」がプラス、H15 と H22、H26 で「契約社員」がマイナス、H22 と H26 で「嘱託社員」がマイナスとなっている。

職種は、H22 を除いて「管理」はプラスで満足度が高い。それ以外の職種ではマイナスが多く満足度が低い、「生産・労務」および「生産・工程」はすべての調査年でマイナスである。

企業規模は、H15 の「300～999 人」を除いてすべての係数がマイナスで満足度が低い。

業種は、「電気・ガス・熱供給・水道業」と「金融業・保険業」がすべての調査年でプラスで満足度が高く、H15 と H22 では「建設業」もプラスである。一方、H19 の「飲食店、宿泊業」、H22 と H26 の「宿泊業、飲食サービス業」と「生活関連サービス業、娯楽業」ではマイナスで満足度が低い。

賃金はすべての調査年でプラスで満足度が高い。

図表１－３－６の女性の結果は、まず、年齢層では、「30 代」、「40 代」、「50 代」がすべての調査年でマイナスで満足度が低く、「60 歳以上」も、H22 と H26 はマイナスである。

学歴は、H26 の「専門学校・短大卒」を除いてすべてマイナスで満足度が低い。

同居末子年齢は、H22 の「0～2 歳」と「3～5 歳」そして「6～12 歳」がプラスで満足度が高く、「6～12 歳」は H26 もプラスである。

就業形態は、「出向社員」以外、有意にマイナスのものが多く満足度が低い。「登録型派遣」および「常時雇用型派遣」の係数はすべての調査年でマイナスである。また、「契約社員」と「嘱託社員」、「パートタイム労働者」は H22 以外、「臨時労働者」は H15 と H22 でマイナスとなっている。

職種は、「専門・技術」と「サービス」はすべての調査年でプラスで満足度が高く、「管理」は H22 と H26 でプラスである。「販売」は、H15 以外がすべてプラスとなっている。

企業規模は、「300～999 人」は H15 以外、そして「30～299」はすべての係数がマイナスで満足度が低い。

業種は、「電気・ガス・熱供給・水道業」と「金融業・保険業」が H26 以外でプラスで満足度が高いが、H15 と H19 の「飲食店、宿泊業」、そして H26 の「宿泊業、飲食サービス業」はマイナスで満足度が低い。

賃金はすべての調査年でプラスで満足度が高い。

図表１－３－５　「教育訓練・能力開発のあり方」の満足度の要因分析
（順序ロジスティック回帰分析）［男］

		H15		H19		H22		H26	
		B	標準誤差	B	標準誤差	B	標準誤差	B	標準誤差
年齢層	30代	−0.265	0.064 **	−0.453	0.065 **	−0.398	0.058 **	−0.465	0.061 **
（29歳以下）	40代	−0.249	0.072 **	−0.499	0.072 **	−0.559	0.064 **	−0.543	0.064 **
	50代	−0.084	0.071	−0.342	0.068 **	−0.556	0.066 **	−0.478	0.068 **
	60歳以上	0.261	0.080 **	0.032	0.069	−0.069	0.069	−0.060	0.071
最終学歴	専門学校・短大卒	−0.291	0.063 **	−0.139	0.059 *	−0.157	0.055 **	−0.111	0.054 *
（中学・高校卒）	四大・大学院卒	−0.233	0.045 **	−0.290	0.041 **	−0.215	0.037 **	−0.178	0.037 **
同居末子年齢	0～2歳	0.034	0.081	−0.003	0.090	−0.043	0.068	−0.073	0.072
（子ども	3～5歳	0.062	0.093	0.248	0.105 *	−0.044	0.077	0.190	0.083 *
同居なし）	6～12歳	0.048	0.071	−0.047	0.080	−0.018	0.062	0.058	0.066
	13～15歳	0.036	0.096	−0.067	0.114	0.052	0.088	−0.051	0.096
	16歳以上	−0.012	0.051	−0.063	0.041	−0.040	0.041	−0.069	0.041
	生計維持者	−0.085	0.082	−0.060	0.069	0.021	0.076	0.018	0.068
就業形態	出向社員	−0.138	0.071	0.159	0.083	0.161	0.059 **	0.191	0.064 **
（正社員）	契約社員	−0.206	0.092 *	−0.058	0.087	−0.165	0.054 **	−0.193	0.062 **
	嘱託社員	−0.111	0.096	−0.062	0.090	−0.135	0.064 *	−0.136	0.065 *
	パートタイム労働者	−0.213	0.137	−0.294	0.165	−0.111	0.079	0.011	0.081
	臨時労働者	−0.223	0.127	−0.300	0.159	−0.139	0.240	−0.229	0.185
	登録型派遣	−0.539	0.111 **	−0.482	0.108 **	−0.583	0.120 **	−0.582	0.105 **
	常時雇用型派遣	−0.751	0.105 **	−0.562	0.095 **	−0.697	0.092 **	−0.767	0.082 **
	その他就業形態	−0.168	0.087	−0.258	0.090 **	−0.305	0.069 **	−0.218	0.068 **
職種	管理	0.221	0.065 **	0.167	0.063 **	0.065	0.052	0.152	0.054 **
（事務）	専門・技術	−0.131	0.059 *	−0.020	0.053	−0.120	0.045 **	−0.045	0.047
	販売	−0.138	0.098	−0.170	0.083 *	−0.250	0.073 **	−0.051	0.074
	サービス	−0.231	0.082 **	−0.029	0.084	−0.032	0.075	−0.064	0.081
	保安	−0.026	0.117	0.052	0.106	0.148	0.111	−0.168	0.123
	生産・労務 1)	−0.231	0.067 **	−0.215	0.059 **	−	−	−	−
	生産工程	−	−	−	−	−0.223	0.065 **	−0.311	0.064 **
	運輸・通信 1)	−0.118	0.097	−0.119	0.086	−	−	−	−
	輸送・機械運転	−	−	−	−	−0.026	0.088	−0.137	0.098
	建設・採掘	−	−	−	−	−0.228	0.122	−0.132	0.115
	運搬・清掃・包装	−	−	−	−	−0.315	0.088 **	−0.470	0.082 **
	その他の仕事	−0.187	0.286	−0.132	0.087	0.246	0.198	−0.207	0.207
規模	300～999人	−0.071	0.051	−0.239	0.044 **	−0.251	0.043 **	−0.225	0.042 **
（1000人以上）	30～299人	−0.243	0.046 **	−0.372	0.040 **	−0.413	0.038 **	−0.384	0.039 **
	5～29人	−0.343	0.078 **	−0.387	0.089 **	−0.306	0.061 **	−0.197	0.064 **
業種	鉱業 1)	0.534	0.141 **	0.252	0.107 *	−	−	−	−
（製造業）	鉱業、採石業、砂利採取業	−	−	−	−	0.133	0.096	0.166	0.095
	建設業	0.219	0.083 **	0.020	0.068	0.171	0.070 *	0.070	0.066
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.804	0.104 **	0.346	0.084 **	0.614	0.070 **	0.326	0.086 **
	情報通信業	0.078	0.073	0.080	0.083	0.028	0.083	−0.116	0.084
	運輸業 1)	0.085	0.091	−0.118	0.075	−	−	−	−
	運輸業、郵便業	−	−	−	−	−0.019	0.073	−0.046	0.077
	卸売業	−0.177	0.107	−0.129	0.088	−0.062	0.081	−0.094	0.076
	小売業	0.112	0.130	−0.121	0.103	−0.301	0.098 **	−0.021	0.096
	金融業・保険業	0.275	0.118 *	0.462	0.092 **	0.352	0.085 **	0.246	0.082 **
	不動産業 1)	0.302	0.073 **	−0.075	0.091	−	−	−	−
	不動産業・物品賃貸業	−	−	−	−	0.078	0.085	−0.035	0.089
	学術研究、専門・技術サービス業	−	−	−	−	0.111	0.070	−0.015	0.073
	飲食店、宿泊業 1)	−0.089	0.118	−0.263	0.103 *	−	−	−	−
	宿泊業、飲食サービス業	−	−	−	−	−0.328	0.108 **	−0.520	0.130 **
	生活関連サービス業、娯楽業	−	−	−	−	−0.248	0.099 *	−0.434	0.104 **
	教育、学習支援業	0.288	0.092 **	0.103	0.080	−0.034	0.068	−0.169	0.081 *
	医療、福祉	0.185	0.133	0.304	0.092 **	0.179	0.082 *	0.128	0.089
	複合サービス業	0.186	0.106	0.294	0.078 **	0.157	0.080	−0.124	0.070
	その他サービス業	0.185	0.063 **	−0.024	0.066	0.081	0.080	0.088	0.080
	賃金（階級値）2)	0.013	0.001 **	0.015	0.001 **	0.018	0.001 **	0.013	0.001 **
	カイ2乗値		687.99 **		920.55 **		1102.35 **		913.76 **
	自由度		46		46		50		50
	-2対数尤度		27221.90		32930.05		38079.98		36687.41
	Cox-Snell R2乗		0.06		0.065		0.069		0.06
	Nagelkerke R2乗		0.064		0.07		0.074		0.064
	N		11184		13735		15332		14837

（注）（　）はレファレンス･グループ。
1) H15とH19のみの項目を示している。
2) 賃金は、H15のみ実数値を階級値に変換している。

図表１－３－６　「教育訓練・能力開発のあり方」の満足度の要因分析
（順序ロジスティック回帰分析）［女］

		H15		H19		H22		H26	
		B	標準誤差	B	標準誤差	B	標準誤差	B	標準誤差
年齢層	30代	−0.294	0.048 **	−0.243	0.048 **	−0.392	0.048 **	−0.471	0.053 **
（29歳以下）	40代	−0.470	0.063 **	−0.346	0.058 **	−0.540	0.054 **	−0.583	0.054 **
	50代	−0.294	0.071 **	−0.335	0.063 **	−0.577	0.060 **	−0.582	0.061 **
	60歳以上	0.227	0.107 *	−0.081	0.087	−0.273	0.078 **	−0.352	0.075 **
最終学歴	専門学校・短大卒	−0.124	0.043 **	−0.147	0.040 **	−0.143	0.037 **	−0.061	0.037
（中学・高校卒）	四大・大学院卒	−0.405	0.056 **	−0.368	0.053 **	−0.229	0.045 **	−0.271	0.045 **
同居末子年齢	0～2歳	0.409	0.125 **	0.044	0.117	0.299	0.090 **	0.011	0.089
（子ども	3～5歳	−0.031	0.101	0.086	0.090	0.193	0.079 *	0.113	0.076
同居なし）	6～12歳	0.126	0.070	0.043	0.064	0.184	0.055 **	0.228	0.054 **
	13～15歳	0.026	0.094	−0.022	0.084	0.137	0.072	0.136	0.071
	16歳以上	0.066	0.063	−0.014	0.052	0.052	0.047	−0.016	0.045
	生計維持者	−0.171	0.039 **	−0.104	0.036 **	−0.146	0.034 *	−0.142	0.034 **
就業形態	出向社員	−0.138	0.120	0.124	0.135	0.174	0.122	−0.049	0.134
（正社員）	契約社員	−0.325	0.112 **	−0.124	0.106	−0.477	0.057 **	−0.583	0.062 **
	嘱託社員	−0.401	0.138 **	0.058	0.126	−0.313	0.090 **	−0.342	0.084 **
	パートタイム労働者	−0.390	0.110 **	−0.206	0.118	−0.410	0.057 **	−0.462	0.058 **
	臨時労働者	−0.544	0.125 **	−0.393	0.159 *	−0.149	0.221	−0.327	0.183
	登録型派遣	−0.712	0.099 **	−0.426	0.106 **	−0.961	0.063 **	−0.990	0.062 **
	常時雇用型派遣	−0.605	0.111 **	−0.504	0.112 **	−0.825	0.080 **	−0.881	0.080 **
	その他就業形態	−0.399	0.103 **	−0.319	0.106 **	−0.518	0.060 **	−0.662	0.059 **
職種	管理	0.374	0.218	0.332	0.181	0.290	0.136 *	0.549	0.131 **
（事務）	専門・技術	0.172	0.066 **	0.222	0.061 **	0.173	0.051 **	0.138	0.052 **
	販売	0.178	0.094	0.243	0.083 **	0.184	0.076 *	0.249	0.074 **
	サービス	0.228	0.072 **	0.144	0.066 *	0.137	0.062 *	0.309	0.066 **
	保安	0.269	0.443	0.761	0.492	0.143	0.530	1.399	0.554 *
	生産・労務 1)	0.021	0.069	0.043	0.062	−	−	−	−
	生産工程	−	−	−	−	0.033	0.071	−0.093	0.065
	運輸・通信 1)	0.280	0.245	−0.084	0.219	−	−	−	−
	輸送・機械運転	−	−	−	−	0.169	0.358	−0.068	0.390
	建設・採掘	−	−	−	−	0.686	0.543	−0.549	0.475
	運搬・清掃・包装	−	−	−	−	0.095	0.087	0.044	0.089
	その他の仕事	0.585	0.546	0.187	0.104	0.133	0.271	0.102	0.250
規模	300～999人	−0.074	0.049	−0.161	0.045 **	−0.166	0.042 **	−0.136	0.041 **
（1000人以上）	30～299人	−0.178	0.046 **	−0.262	0.043 **	−0.127	0.040 **	−0.214	0.040 **
	5～29人	−0.087	0.084	0.049	0.106	0.003	0.063	−0.016	0.063
業種	鉱業 1)	−0.070	0.246	0.238	0.188	−	−	−	−
（製造業）	鉱業、採石業、砂利採取業	−	−	−	−	0.269	0.143	0.463	0.147 **
	建設業	0.004	0.115	0.064	0.096	−0.055	0.096	−0.015	0.086
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.273	0.122 *	0.205	0.100 *	0.336	0.086 *	−0.016	0.103
	情報通信業	−0.104	0.075	0.053	0.089	−0.082	0.092	−0.056	0.096
	運輸業 1)	−0.083	0.106	−0.113	0.102	−	−	−	−
	運輸業、郵便業	−	−	−	−	0.046	0.091	−0.306	0.088 **
	卸売業	−0.044	0.087	−0.039	0.087	−0.137	0.086	−0.181	0.077 *
	小売業	0.003	0.097	0.029	0.088	−0.020	0.089	−0.165	0.084
	金融業・保険業	0.253	0.079 **	0.424	0.082 **	0.360	0.076 **	0.082	0.072
	不動産業 1)	0.166	0.090	0.172	0.110	−	−	−	−
	不動産業・物品賃貸業	−	−	−	−	0.039	0.094	0.019	0.091
	学術研究、専門・技術サービス業	−	−	−	−	−0.174	0.079 *	−0.158	0.075
	飲食店、宿泊業 1)	−0.434	0.111 **	−0.324	0.098 **	−	−	−	−
	宿泊業、飲食サービス業	−	−	−	−	−0.168	0.098	−0.370	0.118 **
	生活関連サービス業、娯楽業	−	−	−	−	−0.082	0.090	−0.520	0.092 **
	教育、学習支援業	0.095	0.086	0.248	0.079 **	−0.082	0.067	−0.263	0.074 **
	医療、福祉	0.162	0.088	0.021	0.068	0.062	0.066	0.026	0.068
	複合サービス業	0.029	0.089	0.150	0.073 *	0.072	0.072	−0.004	0.067
	その他サービス業	0.010	0.070	0.144	0.073 *	−0.031	0.088	−0.023	0.088
	賃金（階級値）2)	0.009	0.003 **	0.012	0.003 **	0.012	0.002 **	0.011	0.002 **
	カイ2乗値		390.22 **		403.65 **		762.89 **		865.78 **
	自由度		46		46		50		50
	−2対数尤度		27548.24		32062.98		39233.20		39646.60
	Cox−Snell R2乗		0.031		0.029		0.046		0.053
	Nagelkerke R2乗		0.034		0.032		0.05		0.057
	N		12497		13556		16066		15891

（注）（　）はレファレンス・グループ。
1) H15とH19のみの項目を示している。
2) 賃金は、H15のみ実数値を階級値に変換している。

（４）３つの満足度の要因分析のまとめ

本節における、「職業生活全体」、「仕事内容・やりがい」そして「教育訓練・能力開発のあり方」のそれぞれの満足度スコアを被説明変数とする多変量解析の結果をまとめると、まず３つの分析に共通する傾向として、年齢層は「29 歳以下」に対して「30 代」、「40 代」、「50 代」の係数はほとんどがマイナス、つまり満足度が低い。女性で生計維持者である場合は、ほとんどの係数がマイナスで満足度が低い。賃金は、すべての分析で係数がプラス、つまり賃金が高いほうが満足度が高い。

「職業生活全体」を被説明変数にした分析については、就業形態で男女とも「登録型派遣」および「常時雇用型派遣」がすべての調査年で満足度が低い。女性は「契約社員」もすべて満足度が低い。また、女性は、同居している末子の年齢が 12 歳以下のときに満足度が高い。職種は、男性で「管理」以外はほとんどで満足度が低い。企業規模は、「300～999 人」や「30～299 人」の多くで満足度が低い。業種は、男女とも「電気・ガス・熱供給・水道業」や「金融業・保険業」、「教育、学習支援」の多くで満足度が高く、男性は「飲食店、宿泊業」もしくは「宿泊業、飲食サービス業」の多くで満足度が低い。

「仕事内容・やりがい」を被説明変数にした分析については、男性は、学歴で「専門学校・短大卒」がすべての調査年で満足度が低い。また、男性は、同居末子年齢が 5 歳までの場合に満足度が高いことが多い。一方、女性は、H15 と H19 では 12 歳まで、H22 と H26 ではほとんどすべての末子年齢で満足度が高い。就業形態は、男性は、H22 と H26 で「契約社員」と「パート労働者」の満足度が高く、女性は「登録型派遣」がすべての調査年で満足度が低い。また、H19 と H22 は「常時雇用型派遣」も満足度が低い。職種については、男女とも、「管理」、「専門・技術」、「販売」そして「サービス」の多くで満足度が高く、男性の場合は「生産・労務」および「生産・工程」、女性は「運搬・清掃・包装」の満足度が低い。企業規模は、男女とも、H22 と H26 で「5～29 人」の満足度が高い。業種は、男女とも「教育、学習支援」がすべての調査年で満足度が高い。男性は「医療、福祉」も H15 以外は満足度が高いが、H22 と H26 は「情報通信業」の満足度が低い。

「教育訓練・能力開発のあり方」を被説明変数にした分析について、男女とも、学歴で「専門学校・短大卒」と「四大・大学院卒」の満足度が低い。就業形態は、男女とも「契約社員」や「登録型派遣」そして「常時雇用型派遣」の多くで満足度が低い。男性は、H22 と H26「出向社員」の満足度が高いが、その他の就業形態では、特に女性で満足度が低い。職種では、男女とも「管理」の多くは満足度が高い。女性は、「専門・技術」や「販売」、そして「サービス」の多くで満足度が高い。男性は、「生産・労務」および「生産・工程」や「運搬・清掃・包装」の満足度が低く、「専門・技術」や「販売」の多くで満足度が低い。企業規模は、男性の場合、「300～999 人」と「30～299」、そして「5～29 人」のほぼすべてで満足度が低いが、女性は「300～999 人」と「30～299 人」で満足度が低い。業種は、男女とも「電気・ガス・熱供給・水道業」や「金融業・保険業」の多くで満足度が高く、男性は「医療、福祉」

も多くで満足度が高い。一方、「飲食店、宿泊業」もしくは「宿泊業、飲食サービス業」は男女とも満足度が低い場合が多い。

第４節　本章のまとめ

本章では、個人調査のデータを用いて、性別・就業形態別に、職業上の満足度の推移や要因について分析した。

①「職業生活全体」の満足度スコアの傾向は、値の推移については、総じてH26の値が高く、正社員は男女とも上昇傾向にあるが、その他の就業形態はH15からH19にかけて値が下がるパターンが多く、経済状況の影響を受けやすいことがうかがえる。経済状況の変動が大きい時には、影響を受けやすい非正規の労働者の雇用環境や労働環境により配慮が必要である。また、満足度スコアの値の水準は、正社員、契約社員、嘱託社員、出向社員のほうが、パートタイム労働者や臨時労働者、そして登録型および常用雇用型の派遣労働者よりも高い。特に、登録型および常用雇用型の派遣労働者は他の就業形態と比べて値が低い。これらは現在の就業形態を選択した主な理由が不本意（消極的）なもの（「正社員として働ける機会がなかったから」）である場合が多く、それが満足度の低さにつながっているのではないかと考えられる。実際に、現在の就業形態を選択した理由別に満足度スコアの平均値を算出して比べてみると、男女計でも男女別でもほとんどの場合に「正社員として働ける機会がなかったから」の値が最も低い。

②「職業生活全体」以外の満足度スコアは、共通して「仕事の内容・やりがい」や「職場の人間関係・コミュニケーション」あるいは「正社員との人間関係・コミュニケーション」・「正社員以外の労働者との人間関係・コミュニケーション」の値が高いが、「賃金」や「教育訓練・能力開発のあり方」の値は低く、特に、登録型および常時雇用型の派遣労働者の値が低い。仕事に対する評価のあり方の見直しや、仕事を通じた成長の機会が必要とされる。その他の項目では、正社員や出向社員は「雇用の安定性」の値が高く、女性の場合は「労働時間・休日等の労働条件」の値も高い。他の就業形態では、「労働時間・休日等の労働条件」の値が高い場合が多く、男性は嘱託社員、女性は登録型派遣労働者の値が特に高い。また、「人事評価・処遇のあり方」の値は総じて低い。「福利厚生」は、正社員と出向社員以外の雇用形態で値が低い。値の推移は、「職業生活全体」の傾向と一致しているものが多い。

③「職業生活全体」の満足度と他の満足度項目との２変数間の相関係数は、男女とも、「人事評価・処遇のあり方」や「教育訓練・能力開発のあり方」の値が高い。仕事の成果がきちんと評価されることや、スキルアップの機会があることが「職業生活全体」の満足度に影響している。「雇用の安定性」や「仕事内容・やりがい」、「職場の指揮命令系統の明確化」の値も高い。男性は「福利厚生」、女性は「職場の人間関係・コミュニケーション」あるいは「正社員との人間関係・コミュニケーション」・「正社員以外の労働者との人間関係・

コミュニケーション」の値が高い場合が多い。一方、「労働時間・休日等の労働条件」や「職場の環境」の値は相対的に低い。

④「職業生活全体」の満足度を被説明変数として他の満足度を説明変数とする多変量解析（OLS）を行ったところ、標準回帰係数が共通して比較的高いのは「教育訓練・能力開発のあり方」と「仕事内容・やりがい」そして「職場の人間関係、コミュニケーション」および「正社員との人間関係、コミュニケーション」である。やりがいのある仕事に従事していること、職場の人間関係が良好であること、スキルアップの機会があることが、「職業生活全体」に対する影響力が相対的に強い。また、嘱託社員や臨時労働者、パートタイム労働者、登録型および常時雇用型派遣労働者は「雇用の安定性」の値が比較的高い。「賃金」は、男性のパートタイム労働者や登録型派遣労働者、女性の常時雇用型派遣労働者の値が比較的高い。

⑤最後に、「職業生活全体」と「仕事内容・やりがい」そして「教育訓練・能力開発のあり方」の満足度スコアを被説明変数とした多変量解析（順序ロジスティクス回帰）による要因分析を行った。その結果、3つの分析で共通していたのは、年齢層は「29歳以下」に対して「30代」、「40代」、「50代」の満足度が低いこと、女性で生計維持者である場合に満足度が低いこと、賃金が高いほうが満足度が高いことである。

「職業生活全体」を被説明変数にした分析では、就業形態では、「正社員」に対して、男女とも「登録型派遣」および「常時雇用型派遣」の満足度が低く、女性は「契約社員」も満足度が低い。これらの就業形態は、①と同じく現在の就業形態を選択した主な理由が不本意（消極的）なもの（「正社員として働ける機会がなかったから」）であった就業形態である。就業形態は不本意であっても、正社員との処遇の差が大きくなければ満足度ももう少し高くなるのではないかと思われる[89]。

「仕事内容・やりがい」を被説明変数にした分析では、職種は、男女とも、「管理」、「専門・技術」、「販売」そして「サービス」の満足度が高く、男性は「生産・労務」および「生産・工程」、女性は「運搬・清掃・包装」の満足度が低い。事務仕事よりも、専門的な業務や直接的に顧客と関わる業務などに、より満足度が高い傾向がみられる。仕事内容に変化があったり、自分なりの工夫ができる余地が大きかったりするほうが、つまり、職務特性としてスキルの多様性や自律性などが活用されやすいことでやりがいが感じられ、満足度につながっているのではないだろうか[90]。

「教育訓練・能力開発のあり方」を被説明変数にした分析では、就業形態は、男女とも「契

[89] もちろん、正社員にならなくても良いということではない。

[90] 仕事への動機付け（ワークモチベーション）を促進する要因として、心理学者のハックマンと経営学者のオールドマンは職務特性モデルを提唱し、「スキルの多様性」、「課題の一貫性」、「課題の重要性」、「自律性」、「フィードバック」が満たされることによって「仕事の有意味性」、「責任感」などの心理状態が発生して、ワークモチベーションや職務満足度をもたらすと説明している（Hackman, J. R., and Oldham, G. E., 1980, *Work Redesign*, Massachusetts: Addison-Wesley.）。

約社員」や「登録型派遣」そして「常時雇用型派遣」の満足度が低い。男性は、「出向社員」の満足度が高いが、その他の就業形態では、特に女性で満足度の低いものが多い。正社員に対してほとんどの就業形態で満足度が低いことから、非正規労働者に対する教育訓練や能力開発の機会の拡充が望まれる。企業規模は、男性の場合、「1000 人以上」に対して、「300～999 人」と「30～299」そして「5～29 人」で満足度が低く、女性は「300～999 人」と「30～299」で満足度が低い。規模が大きくない企業では、そのような機会を提供する余裕がないのかもしれない。④の分析でも、「職業生活全体」の満足度に対して「教育訓練・能力開発のあり方」は一貫した影響力を示している。職業人としてまた人間としての成長が感じられるような働き方の提供が、職業生活の満足度にも寄与すると考える。

第２章　女性の不本意短時間就労と育児負担、育児環境

第１節　はじめに

健康とワークライフバランス（WLB）の確保という視点から長時間労働が問題視されているなか、短時間就労は労働者側の自主選択と見なされている感が否めない。短時間就労者の大多数が育児・家事との両立を図る女性であることの影響が大きいだろう。しかし、労働力減少を背景に高まりつつある女性の労働参加への要請と、生計を支える立場にある男性非正規労働者の増加などを勘案すると、不本意な短時間就労の存在はもう１つ解決されなければならない労働問題といえよう。

本章では、子どものいる女性の育児負担と育児環境が不本意な短時間就労に与える影響を分析する。上述のように、育児・家事負担が重い女性は自主的に短時間就労を行う場合が多い。しかし、なかにはいまの労働時間の長さに甘んじることなく、追加就業を希望する女性も少なからず存在している。

本章では不本意な短時間就労を表すものとして不完全就業という概念を使う。不完全就業とは労働時間または労働生産性が完全雇用のレベルに達していない状態のことで、本章ではILO の定義に従い、「調査期間中、基準労働時間を下回り、もっと長く働くことを希望し、かつ、それが可能な状態の者」(坂田　2010 訳)を不完全就業者と見なす[91]。「基準労働時間」は既存研究に倣い週間労働時間 35 時間とする。

不完全就業は性別、年齢、学歴、人種、家族構成など個人属性に影響される側面が強い。オーストラリアの先行研究によると、女性、低学歴、若年層、非英語圏の移民であることは不完全就業の確率を高める要因である(Wooden1993、Doiron2003、Wilkins　2006)。家族構成としては、扶養する子どもの数が多かったり、末子の年齢が5歳以上だったりすると男性は不完全就業確率が高く、女性においても子どもの数が多いほど不完全就業確率が高まる傾向が観察されている(Wilkins　2006)。子どもの存在が不完全就業に与えるこのような影響について、Wilkinsは労働需要側の要因というよりは、家事・育児負担による供給制約を指摘している。

育児負担が日本女性の不完全就業確率を高めていることは李(2013)ですでに検証されているところである。同研究によると、子どものいる女性は不完全就業確率が高いものの、希望労働時間は週35時間未満と、不完全就業の度合いは比較的浅いといえよう。本章では、この研究の延長線で、育児負担のみならず育児環境の整備の影響をも分析する。まず、育児負担については、末子の年齢が低いほど育児負担が重いことを考慮し、5歳以下の子どものいる女性を主な分析対象とする。中でも、シングルマザーに焦点をあてる。シングルマザーは家計を担う立場にあるゆえ、育児負担の重さが同じでもより不完全就業の度合いが深刻である

[91] 本章での不完全就業者の中には追加就業を希望しているが、それが可能な状態にない者が含まれている可能性がある。追加就業が可能な状態にあるかどうかについての情報が調査で得られないためである。

場合には正社員並のフルタイム就業を望んでいる可能性が予想される。

育児環境に関しては、親との同居による家庭内環境と、保育所の整備による社会インフラ環境の両方を見る。後者の社会インフラ整備については、諸外国において、女性の労働供給との正の相関が検証されたところである。例えば、育児に関する社会インフラが発達しているフランスでは女性はフルタイム就業を継続する人が多いのに対し、個人の育児・介護負担が重いイギリス、ドイツ、アメリカの女性は短時間就労を選択することが多い(鈴木　2016)。

本章の全体の構成として、まず次節で推定モデルと使用データの説明を行い、第3節で育児負担と不完全就業との関係を、第4節では、育児環境と不完全就業との関係を分析する。最後に、第5節では、本章で得られた知見をもとに若干の考察を行う。

第２節　推定モデルと使用データ

分析にあたり、厚生労働省の「就業形態の多様化に関する総合調査」(以下、『多様化調査』と略す)の2010年と2014年データを用いる。個人票と事業所票をマッチングしたデータに、地域別の育児環境を表すデータを追加する。地域別の育児環境データとして保育所の待機児童については厚生労働省の「保育所等関連状況取りまとめ」を用いる。失業率については総務省統計局の『労働力調査』（都道府県別モデル推計値）を用いる。

すべてのサンプルの就業状態を、週間労働時間が 35 時間未満で、追加就業を希望しない「短時間就業」と、週間労働時間が 35 時間未満で、追加就業を希望する「不完全就業」、週間労働時間が 35 時間以上の「フルタイム就業」に分け、「不完全就業」については、さらに、希望労働時間が週 35 時間未満の「不完全就業 A」と希望労働時間が週 35 時間以上の「不完全就業 B」で区別する。

分析では、いずれの就業状態となる確率に各説明変数が与える影響を同時に推計することができる多項ロジットモデルを用いる。推計される確率は次のように定式化される。ここで、P_{ij}は非正規雇用者 i が就業状態 j である確率で、「短時間就業」となる確率をP_{i0}とする。なお、$P_{0,t}+P_{1,t}+\cdots+P_{k,t}=1$　となる。χ_iは説明変数ベクトルで、$\acute{\beta}_j$はその係数ベクトルである。

$$\log\left(\frac{P_{ij}}{P_{i0}}\right)=\alpha_j+\sum\acute{\beta}_j\,\chi_i \qquad j=1,\ldots,\kappa$$

説明変数としては、まず、コントロール変数としては、年齢、学歴、賃金率、失業率を考える。年齢変数は 5 歳刻みの年齢階級変数を、学歴変数は大卒以上を 1、それ以外を 0 とするダミー変数を投入する。賃金率変数は賃金月額(カテゴリーの中央値をとる)を労働時間で割った対数値をとる。育児負担を表す変数としては、子どもありダミー(子どもありの場合 1、それ以外 0)、子どもありで末子の年齢が 5 歳以下の交差項ダミー、シングルマザーダミーなどを考える。育児環境を表す変数としては、親との同居ダミー(親と同居している場合 1、それ以外 0)と、待機児童ゼロ地域（待機児童が 0 の場合 1、それ以外 0）を考える。

第３節　育児負担と不完全就業

本節では、子どもの有無、末子の年齢、シングルマザー等変数を用い、育児負担と不完全就業との関係を分析する。

１．クロス表

（１）不完全就業の規模

図表 2-3-1 は調査対象者全体に占めるそれぞれの就業状態の割合を示したものである。不完全就業に注目すると、2010 年では 3.7%が不完全就業 A、4.4%が不完全就業 B と後者が若干多く、両者を合わせて短時間就業女性の 8.2%が追加就業を希望している。2014 年になると不完全就業 A と不完全就業 B のいずれも 3.0%、3.7%に減少しており、4 年間で計 1.5 ポイント減少したことになる。短時間就業女性に限定すると、2010 年では 24.1%が、2014 年では 21.0%が不完全就業者である。ちなみに、総務省の『労働力調査』から算出されるこの割合は 2014 年で 14.9%、2015 年で 14.5%、2016 年で 13.9%といずれも『多様化調査』より低いが、低下傾向にあるという点は同じである。

図表2-3-1　不完全就業の規模

単位：%、人

	2010年	2014年	Total	N
短時間就業	27.2	27.3	27.3	9198
不完全就業A+B	8.2	6.7	7.4	2512
不完全就業A	3.7	3.0	3.4	1139
不完全就業B	4.4	3.7	4.1	1373
フルタイム就業	64.7	65.9	65.3	22050
再掲)週35時間未満就業者のうちの不完全就業の割合	24.1	21.0	22.6	11710
Total	100.0	100.0	100.0	33760

（２）育児負担と不完全就業

図表 2-3-2 は子どもの有無と不完全就業との関係をみたものである。これをみると、「子どもあり」女性と「子供なし」女性では不完全就業比率に顕著な差が見られる。「子どもあり」女性は特に不完全就業 A が多く、「子どもなし」女性のそれを倍以上上回っている。不完全就業 B は 2010 年では子どもの有無による差がそれほど大きくなかった。しかし、2014 年ではその差が広がっており、子育てをしながらもフルタイム就業を希望する女性がその間増えてきた様子がうかがえる。

図表2-3-2 子どもの存在と不完全就業との関係(2010年)

単位:%、人

	短時間就業	不完全就業A	不完全就業B	フルタイム就業	合計	N
2010年						
子どもなし①	19.9	2.1	4.1	73.8	100.0	9297
子どもあり②	36.5	5.8	4.9	52.9	100.0	7196
差(②-①)	16.5	3.7	0.7	-21.0		
2014年						
子どもなし①	19.7	1.6	2.8	75.8	100.0	9352
子どもあり②	36.4	4.7	4.8	54.1	100.0	7739
差(②-①)	16.7	3.1	2.0	-21.7		

図表 2-3-3 と図表 2-3-4 はそれぞれ 2010 年と 2014 年における末子の年齢と不完全就業との関係をみたものである。まず、2010 年を見てみよう。「子どもあり」女性の中では、末子の年齢が 6 歳以上 15 歳以下の場合に不完全就業が多く、末子の年齢が 5 歳以下の場合や 16 歳以上の場合には不完全就業がやや少なくなっている。5 歳以下の幼児をかかえる女性は保育負担の重さから子育てが一段落している女性に比べていまの短時間就労に甘んじている可能性がある。しかし、同じく末子の年齢が 5 歳以下でもシングルマザーの場合、不完全就業 A のみならず、フルタイム就業も「子どもなし」女性と比べても大差ない。2014 年を見てみよう。末子の年齢が 5 歳以下、または、16 歳以上で不完全就業が少ないといった点は 2010 年と同じである。シングルマザーの場合、不完全就業 A が減り、代わりに、不完全就業 B が増えている点は興味深い。加えて、フルタイム就業も依然として高い水準を維持している。

図表2-3-3 末っ子の年齢と不完全就業との関係(2010年)

単位:%、人

	短時間就業	不完全就業A	不完全就業B	フルタイム就業	合計	N
子どもあり(0-2歳)	36.2	5.6	5.0	53.1	100.0	516
子どもあり(3-5歳)	39.8	5.2	4.5	50.6	100.0	696
子どもあり(6-12歳)	38.3	6.6	6.1	49.0	100.0	1,806
子どもあり(13-15歳)	35.8	7.5	5.6	51.2	100.0	937
子どもあり(16歳以上)	35.0	5.1	4.0	55.9	100.0	3,241
シングルマザー						
子どもあり(0-2歳)	11.8	8.8	5.9	73.5	100.0	34
子どもあり(3-5歳)	20.0	6.1	4.4	69.6	100.0	115

図表2-3-4 末っ子の年齢と不完全就業との関係(2014年)

単位:%、人

	短時間就業	不完全就業A	不完全就業B	フルタイム就業	合計	N
子どもあり(0-2歳)	38.0	3.2	5.8	53.1	100.0	539
子どもあり(3-5歳)	38.7	4.8	4.1	52.4	100.0	811
子どもあり(6-12歳)	36.7	6.0	6.8	50.4	100.0	1,921
子どもあり(13-15歳)	34.5	5.2	5.6	54.8	100.0	988
子どもあり(16歳以上)	35.9	4.0	3.5	56.6	100.0	3,480
シングルマザー						
子どもあり(0-2歳)	20.5	0.0	6.8	72.7	100.0	44
子どもあり(3-5歳)	26.1	3.5	6.1	64.4	100.0	115

以上をまとめると、1)子どものいる女性は子どものいない女性に比べて、不完全就業 A が多いこと；2)末子の年齢が 5 歳以下の場合、比較的不完全就業が少ないこと；3)末子の年齢が 5 歳以下でもシングルマザーの場合、2010 年では不完全就業 A がとりわけ多く、2014 年では不完全就業 B の増加が見られていること、加えて、シングルマザーのフルタイム就業比率は子どものいない女性と比べても大差がないこと、等がある。

２．推定結果

子どものいる女性が子どものいない女性より不完全就業が多いのは年齢の影響かもしれない。前者は後者に比べて年齢が高く労働市場で不利な立場にあるため不完全就業が多いのかもしれない。以下、年齢、学歴など個人属性や賃金率、失業率をコントロールした上で、育児負担と不完全就業との相関関係を見る(図表 2-3-5)。それぞれの変数についての相対リスク比(RRR)が記載されているが、相対リスク比が 1 を超えると正の影響、1 を下回ると負の影響を与えると解釈される。

まず、2010 年の推定結果を見てみよう。子どものいる女性は子どものいない女性に比べて不完全就業 A となる確率が 61.8%高い。一方、不完全就業 B となる確率は 15.2%、フルタイム就業となる確率は 47.0%低く、追加就業を希望しているものの、フルタイム就業は望んでいない状況がうかがえる。子どものいる女性の中でも末子の年齢が 5 歳以下の女性は追加就業を望んでおらず、短時間就労に甘んじている。重い育児負担が就労意欲を牽制している可能性が高い。しかし、同等の育児負担が圧し掛かっていてもシングルマザーの場合、高い確率で追加就業を希望しており、実際フルタイム就業確率も有意に高いことが示されている。

2014 年の推定結果を見てみよう。まず 2010 年と異なる点として、子どものいる女性が不完全就業 A のみならず、不完全就業 B となる確率も有意に高いことがわかる。フルタイム就業を希望する女性が増えたことを意味する。ただし、末子の年齢が 5 歳以下の場合、2010 年と同様不完全就業確率は有意に低く、フルタイム就業を希望する女性は末子の年齢が 6 歳以上の女性に多いものと思われる。末子の年齢が 5 歳以下のシングルマザーの場合、不完全就業 B とフルタイム就業の確率が有意に高く、不完全就業 A は有意でなくなっている。

以上をまとめると、他の条件が同じである場合、1)子どもの存在は不完全就業 A となる確率を高めていること；2)子どもの存在と不完全就業 B との相関関係は 2010 年では負であったが、2014 年では正に転じていること；3)末子の年齢が 5 歳以下の場合、不完全就業 A と不完全就業 B の両方で確率が低いこと；4)シングルマザーの場合、末子の年齢が 5 歳以下でも不完全就業 A、不完全就業 B、そして、フルタイム就業となる確率が高いこと、等である。

図表2-3-5 子どもの有無と不完全就業との関係

	2010年		2014年	
	RRR	P値	RRR	P値
不完全就業A				
子どもあり	1.6181	0.0000 ***	1.7384	0.0000 ***
子どもあり(0-5歳)	0.6852	0.0216 **	0.6659	0.0191 **
子どもあり(0-5歳)*シングルマザー	2.9869	0.0060 ***	0.9618	0.9431
ln(賃金率)	0.7171	0.0055 ***	0.6745	0.0004 ***
年齢	0.9645	0.0838 *	0.9391	0.0063 ***
大卒以上	1.2062	0.1312	1.3431	0.0214 **
失業率	1.0073	0.8662	1.0894	0.1887
定数項	1.2036	0.8281	1.2545	0.7702
不完全就業B				
子どもあり	0.8479	0.0750 *	1.1921	0.0773 *
子どもあり(0-5歳)	0.5263	0.0002 ***	0.4825	0.0000 ***
子どもあり(0-5歳)*シングルマザー	2.3815	0.0551 *	1.9792	0.0903 *
ln(賃金率)	1.0918	0.4377	0.7616	0.0047 ***
年齢	0.8523	0.0000 ***	0.8103	0.0000 ***
大卒以上	1.0566	0.6175	1.2238	0.0703 *
失業率	1.0123	0.7637	0.9649	0.5453
定数項	0.2619	0.0887 *	3.6098	0.0642 *
フルタイム就業				
子どもあり	0.5304	0.0000 ***	0.5128	0.0000 ***
子どもあり(0-5歳)	0.5093	0.0000 ***	0.5034	0.0000 ***
子どもあり(0-5歳)*シングルマザー	3.5005	0.0000 ***	2.2256	0.0001 ***
ln(賃金率)	1.8320	0.0000 ***	1.7281	0.0000 ***
年齢	0.8514	0.0000 ***	0.8334	0.0000 ***
大卒以上	1.0156	0.7608	1.0653	0.1970
失業率	0.9854	0.4433	0.9729	0.2828
定数項	0.1507	0.0000 ***	0.2914	0.0004 ***
Log likelihood	-13823.11		-13636.82	
N	16197		16908	
Pseudo R2	0.0502		0.0575	

注1：*、**、***は10%、5%、1%水準で有意であることを示す。

第４節　育児環境と不完全就業

本節では、子どものいる女性の育児環境と不完全就業との関係を探る。保育所の整備や定員増大の影響に注目しているため、末子の年齢が 5 歳以下の女性だけを抽出して、親との同居や待機児童ゼロ地域での居住などが不完全就業に与える影響を見る。

１．クロス表

（１）親との同居有無と不完全就業

図表 2-4-1 は親との同居有無と不完全就業との関係をみたものである。これをみると、親と同居している女性はそうでない女性に比べて、不完全就業が少なく、フルタイム就業が多いことがわかる。親との同居による育児負担の軽減で、労働時間に対する理想と現実とのギ

ャップが小さいものと思われる。一方、親と同居していない女性は短時間就業に甘んじるか、不完全就業が多くなっている。

図表2-4-1 親との同居有無と不完全就業との関係

単位：%、人

	短時間就業	不完全就業A	不完全就業B	フルタイム就業	合計	N
2010年						
親との同居なし	39.3	5.8	4.8	50.2	100.0	990
親との同居あり	33.8	3.6	4.5	58.1	100.0	222
2014年						
親との同居なし	40.5	4.3	4.7	50.6	100.0	1092
親との同居あり	29.8	3.5	5.0	61.6	100.0	258

子育て女性の中でも特にシングルマザーの育児負担が重い。後述のように、シングルマザーは親と同居している場合が多く、この場合、親との同居で不完全就業やフルタイム就業が増えた可能性はないのだろうか。図表 2-4-2 はシングルマザーの親との同居有無と不完全就業との関係をみたものである。これをみると、2010 年と 2014 年とで異なる傾向を見せていることがわかる。2010 年では両者ははっきりとした相関関係を見せておらず、親との同居有無に関係なくフルタイム就業比率は高い水準にある。しかし、2014 年では不完全就業、フルタイム就業ともに親との同居有無による差が顕著に現れており、親と同居している女性はそうでない女性に比べてフルタイム就業比率が10ポイントも高く、不完全就業Bも増えている。

図表2-4-2 親との同居有無と不完全就業との関係(シングルマザー)

単位：%、人

	短時間就業	不完全就業A	不完全就業B	フルタイム就業	合計	N
2010年						
親との同居なし	18.6	6.2	5.2	70.1	100.0	97
親との同居あり	17.3	7.7	3.9	71.2	100.0	52
2014年						
親との同居なし	29.8	2.1	5.3	62.8	100.0	94
親との同居あり	16.9	3.1	7.7	72.3	100.0	65

（２）待機児童ゼロ地域と不完全就業

図表 2-4-3 は居住地の待機児童有無と不完全就業との関係をみたものである。これをみると、待機児童なし地域は待機児童あり地域に比べて、不完全就業が少なく、フルタイム就業が多いことがわかる。保育環境が充実している地域で子育てをしている女性は親と同居して

いる女性と同様、労働時間に対する理想と現実とのギャップが小さい。2014 年では、待機児童なし地域はフルタイム就業のみならず、不完全就業 A も多くなっている。

図表2-4-3 待機児童有無と不完全就業との関係

単位:%、人

	短時間就業	不完全就業A	不完全就業B	フルタイム就業	合計	N
2010年						
待機児童あり地域	38.5	5.5	4.8	51.2	100.0	1058
待機児童なし地域	37.0	4.6	3.9	54.6	100.0	154
2014年						
待機児童あり地域	39.7	3.9	4.9	51.6	100.0	1167
待機児童なし地域	30.6	6.0	3.8	59.6	100.0	183

シングルマザーに限定して、両者の関係をもう一度みたのが図表 2-4-4 である。これをみると、シングルマザーは保育環境の充実でフルタイム就業が増加するといった関係が見られていない。

図表2-4-4 待機児童有無と不完全就業との関係(シングルマザー)

単位:%、人

	短時間就業	不完全就業A	不完全就業B	フルタイム就業	合計	N
2010年						
待機児童あり地域	18.9	6.3	4.7	70.1	100.0	127
待機児童なし地域	13.6	9.1	4.6	72.7	100.0	22
2014年						
待機児童あり地域	23.1	2.3	6.2	68.5	100.0	130
待機児童なし地域	31.0	3.5	6.9	58.6	100.0	29

以上をまとめると、1)親との同居による育児負担の軽減は不完全就業の減少とフルタイム就業の増加につながること；2)居住地域の保育環境の充実も不完全就業の減少とフルタイム就業の増加につながること；3)シングルマザーの場合、親との同居や居住地域の保育環境による不完全就業、または、フルタイム就業の差は顕著に現れないこと、等である。

２．推定結果

（１）親との同居有無と不完全就業

図表 2-4-5 は親との同居ダミー変数を追加して、再推定を行った結果である。親との同居

ダミー変数は 2010 年と 2014 年の両方において、フルタイム就業において正で有意な結果を示しており、親と同居による育児負担の軽減がフルタイム就業確率を高めていることがうかがえる。親との同居有無によるフルタイム就業確率の格差は 2010 年では 45.3%、2014 年では 76.1%と次第に広がっている。一方、親との同居ダミー変数は不完全就業 A と不完全就業 B において有意な結果が得られておらず、親との同居の不完全就業確率への影響は観察されていない。

図表 2-4-6 と図表 2-4-7 はそれぞれシングルマザーと配偶者のいる女性に対して、育児環境と不完全就業との関係をみたものである。まず、シングルマザーの場合、2010 年では親との同居有無で不完全就業確率、フルタイム就業確率に有意な差は見られていない。しかし、2014 年では親との同居ダミーが 10%有意水準で正の値を示しており、他の条件を一定にした場合、シングルマザーであっても親との同居でフルタイム就業確率が高くなることが示唆された。配偶者のいる女性でも同様の傾向が観察されている。

図表2-4-5 親との同居有無と不完全就業の関係(5歳以下子どもあり女性)

	2010年		2014年	
	RRR	P値	RRR	P値
不完全就業A				
親との同居	0.6793	0.3403	0.9800	0.9602
ln(賃金率)	0.4080	0.0095 ***	0.5461	0.0503 *
年齢	0.8888	0.3177	1.0793	0.5134
大卒以上	1.1965	0.5873	0.7561	0.4061
失業率	1.0277	0.8101	0.9110	0.6908
定数項	91.5708	0.0668 *	6.9635	0.3917
不完全就業B				
親との同居	1.1640	0.6850	1.4026	0.3472
ln(賃金率)	0.8867	0.7504	0.7356	0.3236
年齢	0.9984	0.9898	0.9908	0.9373
大卒以上	1.1795	0.6308	0.9839	0.9582
失業率	1.0151	0.9014	1.2317	0.1912
定数項	0.2395	0.5910	0.4608	0.7172
フルタイム就業				
親との同居	1.4533	0.0236 **	1.7619	0.0003 ***
ln(賃金率)	1.5722	0.0043 ***	1.3380	0.0455 **
年齢	0.9621	0.5153	0.9849	0.7687
大卒以上	1.0239	0.8752	1.0514	0.6987
失業率	1.0525	0.4248	1.0022	0.9782
定数項	0.0510	0.0069 ***	0.1747	0.0910 *
Log likelihood	−1187.524		−1299.208	
N	1194		1341	
Pseudo R2	0.0143		0.0109	

注1:*、**、***は10%、5%、1%水準で有意であることを示す。

図表2-4-6　親との同居有無と不完全就業の関係(5歳以下子どもあり*シングルマザー)

	2010年		2014年	
	RRR	P値	RRR	P値
不完全就業A				
親との同居	1.2570	0.7637	2.9896	0.2746
ln(賃金率)	0.7148	0.8406	0.2576	0.0713 *
年齢	1.0271	0.8878	1.3157	0.4037
大卒以上	0.0000	0.0000 ***	0.0000	0.0000 ***
失業率	1.1143	0.7058	3.7451	0.0619 *
定数項	2.0362	0.9498	1.2877	0.9618
不完全就業B				
親との同居	0.5934	0.5563	1.9641	0.4367
ln(賃金率)	0.1299	0.1385	0.7232	0.7017
年齢	0.7447	0.3212	0.8877	0.6474
大卒以上	2.4905	0.4856	9.8066	0.0129 **
失業率	1.3996	0.3491	0.6041	0.4006
定数項	154294.1898	0.2079	9.5655	0.6997
フルタイム就業				
親との同居	0.9857	0.9766	2.1074	0.0813 *
ln(賃金率)	0.6137	0.2980	0.6682	0.5074
年齢	1.0060	0.9714	0.9316	0.5578
大卒以上	1.9979	0.3145	1.6381	0.4498
失業率	0.9761	0.9184	1.0031	0.9908
定数項	113.7350	0.1880	42.3974	0.3693
Log likelihood	−124.662		−127.300	
N	148		157	
Pseudo R2	0.038		0.064	

注1：*、**、***は10%、5%、1%水準で有意であることを示す。

図表2―4-7　親との同居有無と不完全就業の関係(5歳以下子どもあり*シングルマザーではない)

	2010年		2014年	
	RRR	P値	RRR	P値
不完全就業A				
親との同居	0.4251	0.1208	0.8052	0.6209
ln(賃金率)	0.3672	0.0007 ***	0.5471	0.0602 *
年齢	0.8723	0.3642	1.0718	0.6090
大卒以上	1.4311	0.2880	0.7693	0.4390
失業率	0.9965	0.9777	0.7934	0.3375
定数項	208.1113	0.0175 **	11.8210	0.2967
不完全就業B				
親との同居	1.1392	0.7515	1.1245	0.7753
ln(賃金率)	1.0284	0.9446	0.7063	0.3105
年齢	1.0918	0.5332	1.0013	0.9921
大卒以上	1.1856	0.6396	0.7874	0.4756
失業率	0.9677	0.8011	1.2942	0.1138
定数項	0.0678	0.3401	0.4946	0.7649
フルタイム就業				
親との同居	1.3308	0.1156	1.5274	0.0148 **
ln(賃金率)	1.7581	0.0009 ***	1.4219	0.0205 **
年齢	0.9679	0.6281	1.0297	0.6168
大卒以上	1.0030	0.9850	1.1000	0.4776
失業率	1.0653	0.3518	0.9888	0.8952
定数項	0.0194	0.0008 ***	0.0907	0.0270 **
Log likelihood	−1037.526		−1154.363	
N	1046		1184	
Pseudo R2	0.0192		0.0117	

注1：*、**、***は10%、5%、1%水準で有意であることを示す。

（２）待機児童ゼロ地域と不完全就業

図表 2-4-8 は待機児童なし地域ダミー変数を加えて再推定を行った結果である。待機児童なし地域ダミー変数は 2010 年では不完全就業とフルタイム就業のいずれにおいても有意な結果が得られていない。しかし、2014 年ではフルタイム就業変数が有意で正の値を示しており、待機児童なし地域に居住しているほどフルタイム就業確率が高いことがうかがえる。

図表 2-4-9 と図表 2-4-10 はそれぞれシングルマザーと配偶者のいる女性に対して、居住地域の保育環境と不完全就業との関係をみたものである。まず、シングルマザーの場合、待機児童なし地域ダミーはいずれの場合も有意な結果が得られておらず、居住地域の保育環境の差異で不完全就業確率、フルタイム就業確率が有意に異なることはないようである。しかし、配偶者のいる女性の場合、2014 年のフルタイム就業において、待機児童なし地域ダミーが有意で正を値を示しており、保育環境が充実している場合、配偶者のいる女性はフルタイム就業確率が 79.6%高いことが示された。

図表２−４−８ 待機児童なし地域と不完全就業の関係(5歳以下子どもあり女性)

	2010年		2014年	
	RRR	P値	RRR	P値
不完全就業A				
待機児童なし地域	0.8010	0.6280	1.8515	0.1014
ln(賃金率)	0.4100	0.0102 **	0.5593	0.0674 *
年齢	0.8933	0.3370	1.0770	0.5183
大卒以上	1.2342	0.5306	0.7819	0.4652
失業率	1.0129	0.9169	0.9881	0.9590
定数項	89.8662	0.0763 *	4.0545	0.5367
不完全就業B				
待機児童なし地域	0.8435	0.7228	1.1490	0.7498
ln(賃金率)	0.8743	0.7188	0.7188	0.2806
年齢	0.9982	0.9881	0.9821	0.8767
大卒以上	1.1636	0.6622	0.9699	0.9188
失業率	0.9880	0.9266	1.2203	0.2375
定数項	0.3179	0.6587	0.6099	0.8121
フルタイム就業				
待機児童なし地域	1.2214	0.3232	1.5935	0.0111 **
ln(賃金率)	1.5536	0.0053 ***	1.2932	0.0718 *
年齢	0.9569	0.4573	0.9694	0.5448
大卒以上	1.0012	0.9938	1.0357	0.7843
失業率	1.0620	0.3859	1.0138	0.8678
定数項	0.0569	0.0101 **	0.2403	0.1579
Log likelihood	−1190.558		−1302.601	
N	1194		1341	
Pseudo R2	0.0117		0.0083	

注1：*、**、***は10%、5%、1%水準で有意であることを示す。

図表2-4-9　待機児童なし地域と不完全就業の関係(5歳以下子どもあり*シングルマザー)

	2010年		2014年	
	RRR	P値	RRR	P値
不完全就業A				
待機児童なし地域	2.5793	0.338	3.1178	0.2678
ln(賃金率)	0.6176	0.7439	0.2661	0.1227
年齢	1.0279	0.8857	1.2921	0.4466
大卒以上	0.0000	0.0000 ***	0.0000	0.0000 ***
失業率	1.2306	0.4641	5.0067	0.0095 ***
定数項	3.1403	0.9133	0.395	0.8487
不完全就業B				
待機児童なし地域	2.2239	0.5144	0.953	0.9606
ln(賃金率)	0.1343	0.1361	0.6888	0.6603
年齢	0.7543	0.3624	0.8733	0.5843
大卒以上	2.3852	0.5026	9.8644	0.0136 **
失業率	1.5511	0.1455	0.5757	0.3528
定数項	53233.363	0.2328	21.6323	0.5767
フルタイム就業				
待機児童なし地域	1.5208	0.5419	0.5621	0.2296
ln(賃金率)	0.5756	0.2174	0.5793	0.3752
年齢	1.0098	0.9522	0.9015	0.3862
大卒以上	2.0169	0.305	1.6322	0.4471
失業率	1.0225	0.9284	0.8942	0.6798
定数項	129.5555	0.1403	282.7541	0.1695
Log likelihood	−124.4733		−127.8367	
N	148		157	
Pseudo R2	0.0393		0.0597	

注1：*、**、***は10%、5%、1%水準で有意であることを示す。

図表2-4-10　待機児童なし地域と不完全就業の関係(5歳以下子どもあり*シングルマザーではない)

	2010年		2014年	
	RRR	P値	RRR	P値
不完全就業A				
待機児童なし地域	0.6171	0.343	1.9099	0.1026
ln(賃金率)	0.3672	0.0005 ***	0.5695	0.087 *
年齢	0.8716	0.3652	1.0674	0.6331
大卒以上	1.5223	0.2219	0.7999	0.5097
失業率	0.963	0.7788	0.8732	0.5799
定数項	234.3943	0.0141 **	5.7622	0.4633
不完全就業B				
待機児童なし地域	0.7427	0.5762	1.0745	0.8877
ln(賃金率)	1.0081	0.9838	0.702	0.2932
年齢	1.0976	0.5089	0.9993	0.996
大卒以上	1.167	0.6744	0.7846	0.4615
失業率	0.9266	0.6022	1.2931	0.1441
定数項	0.1	0.402	0.5283	0.7814
フルタイム就業				
待機児童なし地域	1.2514	0.3022	1.7958	0.0034 ***
ln(賃金率)	1.7605	0.0009 ***	1.4012	0.0242 **
年齢	0.9657	0.604	1.0209	0.7218
大卒以上	0.9872	0.9346	1.0996	0.4774
失業率	1.0829	0.282	1.0217	0.8063
定数項	0.0183	0.0009 ***	0.0928	0.0257 **
Log likelihood	−1039.5109		−1153.1363	
N	1046		1184	
Pseudo R2	0.0173		0.0127	

注1：*、**、***は10%、5%、1%水準で有意であることを示す。

以上をまとめると、1)親との同居による育児負担の軽減はフルタイム就業確率を高めること；2)その影響は 2014 年により顕著に現れていること；3)2014 年に限定すると、シングルマザーにおいても親との同居はフルタイム就業確率を高める要因であること；4)2014 年に限定すると、待機児童ゼロ地域に居住している場合、配偶者のいる女性はフルタイム就業確率が有意に高くなること；等である。

第５節　おわりに

2010 年から 2014 年にかけて、不完全就業の規模は短時間勤務希望の不完全就業とフルタイム勤務希望の不完全就業をあわせて約 1.5 ポイント減とやや縮小傾向にある。週 35 時間未満就業者に限定した場合、縮小幅は 3.1%である。本章では育児負担と育児環境が不完全就業に与える影響に注目して分析を行い、その結果、次の知見が得られた。

まず、子どものいる女性は子どものいない女性に比べて追加就業を望んでいる確率が高い。この場合、週 35 時間未満で追加就業を希望していることが多く、フルタイム就業を視野に入れていないことが多い。しかし、2014 年になるとフルタイム就業希望の不完全就業も増えていることは特筆すべき点であろう。シングルマザーの場合には 2010 年と 2014 年の両方に、不完全就業確率も、そして、フルタイム就業確率も高く、就業意欲の高さがうかがえる。

次に、親と同居したり、居住地域の保育環境が整備されたりすると、フルタイム就業確率が高まる。育児環境の就業への影響は 2014 年で顕著に現れている。また、居住地域の保育環境は配偶者のいる女性のフルタイム就業と密接な関係にあり、待機児童ゼロ地域に居住しているほど配偶者のいる女性はフルタイム就業確率が高くなる。この傾向はシングルマザーでは見られない。しかし、整った保育環境がシングルマザーの就業と無関係であるということを意味するものではない。むしろ、現在の保育政策ではシングルマザーであることは子どもの保育園入所において加点され、優遇対象となっている。そのため、待機児童がいる地域でも待機せずに済む確率が高く、フルタイム就業を可能にしているのかもしれない。

保育環境と不完全就業との有意な相関関係は見られていない。保育児童をかかえている女性の不完全就業には労働の需要側よりは供給側の要因の影響が強いのかもしれない。ただし、本章では割愛したが、保育環境の影響を除いてもなお子どものいる女性は追加就業を望んでいる。この場合、労働の需要側の影響が懸念され、保育所の増設や定員拡大は働く女性の労働供給増加の効果は限定的であるのかもしれない。

本章では育児環境として親との同居と居住地域の保育環境の影響をそれぞれ見てきた。親との同居で子育て女性のフルタイム就業が進んでいるものの、親と同居している割合は 2010 年の 34.2%から 2014 年の 31.8%に減少している。三世代同居家族の減少が長期的なトレンドであることを考えると、育児負担の重い女性の就業のためには社会インフラの整備がいままで以上に重要な課題となりつつあることは改めて言うまでもない。

近年、日本の育児環境は大きく変わりつつある。厚生労働省「保育所等関連状況取りまと

め」によると、2010年から2014年までの5年間で、31の都道府県が保育所を増設し、定員を拡大したのは43の都道府県に上る。その結果、42の都道府県で計23,479人の在所児童の増加が見られている。在所児童の増加数が最も多いのは神奈川県で、次いで、東京都、千葉県と上位3位を首都圏が占めている。保育所の増設と定員の拡大により全国規模で4,904人の待機児童の減少が見られている。しかし、地域別ベースでみると、待機児童が減少したのは20の都道府県にとどまり、待機児童減少幅の約6割を神奈川県が占めているなど、保育ニーズの需給逼迫問題はいまだに解消されていない現状がうかがえる。ちなみに、在所児童が2番目に多い東京都は、保育所を213所増設し、定員も2万人以上拡大したものの、待機児童は237人増と続いている(図表2-5-1)。ちなみに、『多様化調査』のデータは保育環境が整っている地域で子育てをしている女性ほど親と同居している世帯が多いことを示している。たとえば、待機児童ゼロ地域の子育て女性の親との同居比率は38.4%と、それ以外の地域の子育て女性のそれを約6ポイント上回っている。その原因は定かではないが、興味深いので今後の課題にしたい。

参考文献

坂田圭（2010）『日本労働研究雑誌』、No.594、121ページ。

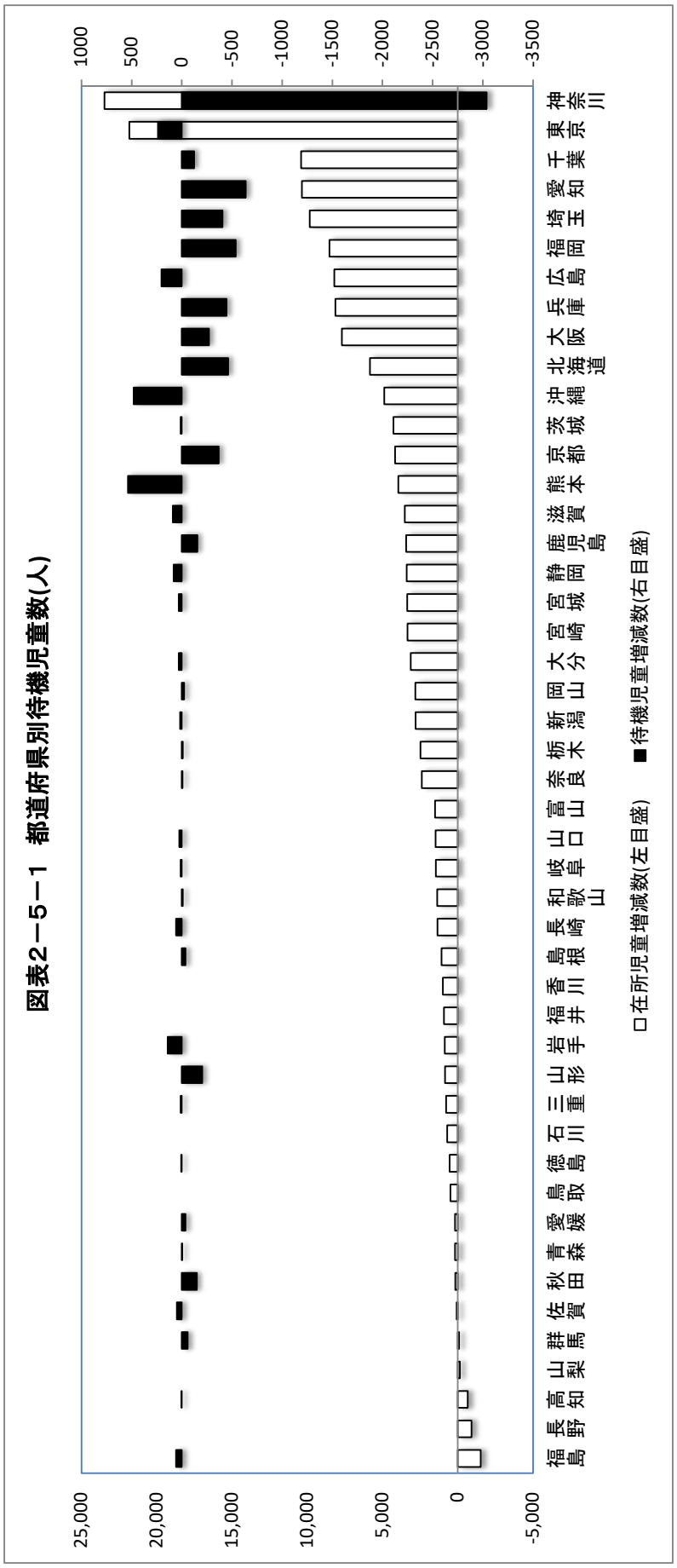
鈴木宏昌(2016)「主要先進国の労働時間―多様化する労働時間と働き方」『日本労働研究雑誌』、No.677、4－14ページ。

李青雅(2013)「労働時間の現実と希望のギャップ－『隠れた失業』の実態と要因」『雇用の多様化の変遷＜そのⅢ＞：2003・2007・2010－厚生労働省「多様化調査」の特別集計より－』、労働政策研究報告書、No.161 、285－319 ページ。

Doiron, D.(2003) "Is under-employment due to labour hoarding? Evidence from the Australian workplace industrial relations survey", *Economic Record,* Vol.79 No.246, pp.306-323.

Wilkins, R.(2006) "Personal and job characteristics associated with underemployment", *Australian Journal of Labour Economics*, Vol.9 Issue 4, pp.371-393.

Wooden, M.(1993) "Underemployment in Australia", *Labour Economics and Productivity*, Vol.5,pp.95-110.



資料：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」各年。

第３章　賃金関数による賃金に関する分析結果

第３章では、第Ⅰ部第３章で主にクロス集計によりみた雇用就業形態別の賃金について、「多様化調査」で把握されているデータの範囲内ではあるが、さまざまな要素を考慮した関数（賃金関数）として表現し、形態間格差を中心とした賃金をめぐる動向を整理しておくことにしたい。ただし、おおまかな傾向は示すことはできるものの、関数による分析も完璧ではなく、種々の限界を伴ったものであることは、常に念頭に置かれる必要がある[92]。

次節で賃金関数の推定方法等について説明した後、第２節で計測された形態間格差について時系列的な変化を中心に解説する。第３節では、形態間格差以外で注目される計測結果についても概観する。そのうえで、若干の考察を行う。また、章末には、補論として「付表：事業所固定効果をコントロールした賃金関数について」を付けている。これは、前回の特別集計の際に行った分析に関し、今回新たに集計・分析の対象となった平成 26 年調査データについても同様の分析を行ったものである[93]。

なお、第Ⅰ部同様に、各回の「多様化調査」を指すときは、調査実施年により例えば「平成 26 年（西暦では 2014 年）調査」であれば「H26」というように略称することとしたい。

第１節　この章における賃金関数の推定方法等

推定した賃金関数は非常にシンプルなもので、分析手法は通常の線型回帰（OLS）である。

被説明変数は、カテゴリーで調査されている「（調査の前月）9 月の賃金総額（税込み）」であり、各カテゴリーの階級値（カテゴリー範囲の中央値。単位：万円）を用いた[94]。賃金関数では、賃金額の自然対数をとって用いる場合が多いが、ここでは賃金額をそのまま用いている。推計された係数をより直感的に解釈できるためであり、例えばダミー変数に関して推定された回帰係数は、そのまま「万円」を付せば賃金額に与える効果を示すこととなる。

説明変数もいたってシンプルである。女性ダミー（男女を合わせて推定の対象とする場合）、年齢、勤続年数、週の総実労働時間、最終学歴ダミー、就業形態ダミー、産業ダミー、企業規模ダミー、職業ダミーである。順次、簡略に解説しておこう。

女性ダミーは、それぞれのケース（雇用者）が女性であれば「1」をとり、男性であれば「0」をとるダミー変数である。したがって、ここでの関心事項ではないが、女性ダミーに

---

92 例えば、「職種をコントロールして」といわれる場合、そこで使われているのは職業大分類であることが多い。その場合、同じ「事務」という職業であっても、正社員と非正規雇用者とが「事務」に含まれる仕事ではあるものの同じ仕事ないし職務に従事しているとは限らない。そうした差異は当然に関数には反映されない、といったデータ上の制約による限界がある。また、以下の分析でもそうしているが、正社員と非正規雇用者では賃金体系や決定のしくみが異なっていることが少なくなく、当然に、形態によって賃金関数の形は異なるべきものと思われるが、それを一つの関数で表現した上で、「形態ダミー」によるいわば切片の違いとして格差を析出しているのにも大きな限界があるといえる。そうした限界をもった分析であることは、十分考慮される必要がある。

93 前回の分析結果の所在については、章末の当該付表の冒頭の脚注を参照されたい。

94 より詳細については、第Ⅰ部第３章を参照されたい。

ついて計測される係数は、この回帰分析において、男性に対する女性の賃金の格差を示すこととなる。

年齢は、H15 では実数で回答を得ているが、H19 以降は 5 歳きざみのカテゴリーデータとなっている。そこで、カテゴリーの階級値を用いることとし、H15 についてもいったん 5 歳きざみのカテゴリーに変換した後に階級値を求めた。なお、最大カテゴリーの「65 歳以上」については、「67.5」を階級値とした。

勤続年数[95]もカテゴリーで調査されているので、同様に階級値を用いた。勤続年数は、1 年未満については 3 区分に分けて調査されているが、これもいったん「1 年未満」カテゴリーに変換した後に階級値（0.5）を与えた。最大カテゴリーの「20 年以上」は、「25」を階級値とした。

（平均的な）週の総実労働時間は、H22 と H26 ではカテゴリーで調査されているので、同様に階級値を用いた。H15 については、「（通常の）週所定労働時間」と「（調査の前月）9 月の最終 1 週間の残業時間」とが実数で調査されているので両者を合算し、さらにいったんカテゴリーに変換した後に階級値を求めた。

なお、勤続年数及び週の総実労働時間は、H19 では調査されていない。

最終学歴ダミーは、「中・高卒」、「専修学校・高専・短大卒」及び「大卒・大学院修了」の 3 区分について、それぞれのケース（雇用者）が該当する場合に「1」をとり、それ以外は「0」をとるダミー変数である（以下同じ。）。回帰分析においては、「中・高卒」を基準とした。

就業形態ダミー[96]は、それぞれのケース（雇用者）がある雇用就業形態に該当する場合に「1」をとるダミー変数であり、「正社員」を基準とした。したがって、非正規雇用の各形態について計測される係数は、この回帰分析において、正社員に対するその賃金の格差を示すこととなる。

産業ダミーは、それぞれのケース（雇用者）が就業する事業所の産業を示し、該当する場合に「1」をとるダミー変数である。ここでの産業の分類は、第 I 部第 1 章で定義した特別集計産業分類によっており、H15 から H26 までに共通している。

企業規模ダミーは、常用労働者数 1,000 人、300 人、100 人及び 50 人それぞれの以上、未満で区分した企業規模において、それぞれのケース（雇用者）が就業する事業所が属する企業の規模が該当する場合に「1」をとるダミー変数であり、「1,000 人以上規模」の大規模企業を基準とした。なお、H26 では「官公庁」が規模区分の 1 つのカテゴリーとされている。

職業ダミーは、職業大分類について、ケース（雇用者）が従事する仕事が該当する場合に

95 「勤続年数」は、現在の会社（派遣労働者の場合は派遣元）における現在の雇用就業形態での在籍期間として調査されている。通常の勤続年数とは異なる面もあることには留意が必要である。

96 この章において、それぞれの働き方を示す形態について、第 I 部同様に「雇用就業形態」という用語を用いることとするが、図表等において「就業形態」も省略形として用いる場合もある。

「1」をとるダミー変数であり、「事務の仕事」を基準とした。職業分類は、H15・H19 とH22・H26 とでは変更されているため、両グループでは異なる分類のダミー変数となっている。

推定の対象とした範囲については、有効であるすべてのケースを対象とした「総計」、その中で男女別それぞれを対象とした推定を行った。それとともに、第Ⅰ部第４章で紹介した「特定産職」のそれぞれに対象を限った推定も行った。特定の産業の特定の職業についての賃金関数を推定したうえで、形態間賃金格差をみようとしたものである。この場合、産業と職業は特定されているので、産業ダミーと職業ダミーは説明変数からは除かれる。

推定は、まず、上述のように、H19 では勤続年数と労働時間が調査されていないので、「総計」について、この２つの項目を除いた推定（「年齢のみ」モデル）を行い、４回の調査を通した推移を確認できるようにした。次いで、H19 以外の３回分を対象として、勤続年数と労働時間を順次追加投入した推定（「勤続年数入り」モデル、「勤続＋労働時間入り」モデル）を行い、これら２項目が与える影響を確認した。そのうえで、「勤続＋労働時間入り」モデルについて、総計での男女別、さらに上述の特定産職（男女計）について推定した。推定結果の全容は、次ページ以降の付表のとおりである。以下では、その中から主なものを取り上げてみていくこととしたい。

第２節　計測された形態間賃金格差の推移

まず、それぞれの雇用就業形態に係る回帰係数、すなわち計測された正社員に対する賃金格差をみておこう。図表３－２－１は、「年齢のみ」モデルに勤続年数、労働時間を順次追加して投入した場合に賃金格差がどのように変化するかをみたものである。対象年は、最新データである H26 である。例えば、契約社員についてみると、学歴や産業、職業、企業規模の違いを考慮しても「年齢のみ」では正社員に比べて月額賃金が 8.5 万円少ないと計測されるのに対して、勤続年数の違いを考慮した「勤続年数入り」では 5.5 万円、さらに労働時間の

（以下 151 ページ後半につづく）

図表３－２－１　賃金関数（OLS）による正社員に対する賃金格差推計結果（万円）／平成26年
＜回帰係数とその有意性＞

被説明変数：月間賃金総額（階級値）

※順次追加投入した説明変数→	「年齢のみ」	「勤続年数入り」※在籍（勤続）期間を追加投入	「勤続＋労働時間入り」※実労働時間をさらに追加投入	同左／男性のみ	〃／女性のみ
就業形態ダミー（基準：正社員）					
就業形態ダミー／契約社員＝1	−8.5 ***	−5.5 ***	−4.7 ***	−3.9 ***	−4.9 ***
就業形態ダミー／嘱託社員＝1	−13.4 ***	−8.8 ***	−7.8 ***	−8.9 ***	−6.2 ***
就業形態ダミー／出向社員＝1	4.3 ***	6.8 ***	6.7 ***	7.5 ***	2.9 ***
就業形態ダミー／登録型派遣労働者＝1	−12.4 ***	−9.0 ***	−7.2 ***	−8.8 ***	−6.7 ***
就業形態ダミー／常雇型派遣労働者＝1	−10.6 ***	−7.7 ***	−6.7 ***	−6.4 ***	−6.7 ***
就業形態ダミー／臨時的雇用者＝1	−20.2 ***	−16.7 ***	−11.0 ***	−12.1 ***	−10.2 ***
就業形態ダミー／パートタイム労働者＝1	−17.5 ***	−14.6 ***	−10.5 ***	−12.5 ***	−9.9 ***
就業形態ダミー／その他＝1	−11.8 ***	−9.1 ***	−8.5 ***	−8.3 ***	−8.2 ***

注：説明変数としては、ほかに女性（男女計の推計のみ）、産業、職種、最終学歴、企業規模のダミー変数を投入している。
***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準で、それぞれ有意であることを示す。（以下同じ。）

付表3－1 賃金関数／総計(年齢のみ)

被説明変数:月間賃金総額(階級値)

平成15・19年	平成15年		平成19年		平成22・26年	平成22年		平成26年	
	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性		回帰係数	有意性	回帰係数	有意性
(定数)	27.682	***	28.716	***	(定数)	26.316	***	27.306	***
女性ダミー	-6.912	***	-6.451	***	女性ダミー	-5.939	***	-5.479	***
年齢(階級値)	0.144	***	0.088	***	年齢(階級値)	0.165	***	0.163	***
最終学歴ダミー(基準:中・高卒)					最終学歴ダミー(基準:中・高卒)				
最終学歴ダミー／専修・高専・短大卒	0.658	***	0.960	***	最終学歴ダミー／専修・高専・短大卒	0.998	***	0.657	***
最終学歴ダミー／大卒・院修了	3.657	***	4.096	***	最終学歴ダミー／大卒・院修了	3.489	***	2.681	***
就業形態ダミー(基準:正社員)					就業形態ダミー(基準:正社員)				
就業形態ダミー／契約社員	-9.393	***	-7.436	***	就業形態ダミー／契約社員	-8.131	***	-8.490	***
就業形態ダミー／嘱託社員	-12.630	***	-10.059	***	就業形態ダミー／嘱託社員	-12.808	***	-13.356	***
就業形態ダミー／出向社員	4.727	***	6.173	***	就業形態ダミー／出向社員	3.702	***	4.329	***
就業形態ダミー／登録型派遣労働者	-8.744	***	-9.616	***	就業形態ダミー／登録型派遣労働者	-10.823	***	-12.358	***
就業形態ダミー／常雇型派遣労働者	-9.194	***	-7.910	***	就業形態ダミー／常雇型派遣労働者	-9.698	***	-10.603	***
就業形態ダミー／臨時的雇用者	-14.418	***	-14.184	***	就業形態ダミー／臨時的雇用者	-17.802	***	-20.210	***
就業形態ダミー／パートタイム労働者	-15.604	***	-15.285	***	就業形態ダミー／パートタイム労働者	-16.948	***	-17.524	***
就業形態ダミー／その他	-10.774	***	-10.505	***	就業形態ダミー／その他	-11.450	***	-11.820	***
産業ダミー(基準:素材関連製造業)					産業ダミー(基準:素材関連製造業)				
産業ダミー／1.鉱業、採石業、砂利採取業	0.595		0.864	*	産業ダミー／1.鉱業、採石業、砂利採取業	0.206		-0.269	
産業ダミー／2.建設業	2.317	***	1.493	***	産業ダミー／2.建設業	1.211	***	1.197	***
産業ダミー／3.消費関連製造業	-0.699	*	-0.798	***	産業ダミー／3.消費関連製造業	-0.641	**	-0.983	***
産業ダミー／5.機械関連製造業	0.411		0.402		産業ダミー／5.機械関連製造業	0.103		-0.222	
産業ダミー／6.その他の製造業	-1.243		0.537		産業ダミー／6.その他の製造業	0.573		-1.056	
産業ダミー／7.電気・ガス・水道・熱供給業	1.590	***	1.039	***	産業ダミー／7.電気・ガス・水道・熱供給業	3.293	***	0.742	**
産業ダミー／8.情報通信業	2.116	***	3.567	***	産業ダミー／8.情報通信業	2.896	***	2.565	***
産業ダミー／9.運輸業、郵便業	-0.830	**	-1.845	***	産業ダミー／9.運輸業、郵便業	0.039		-0.881	**
産業ダミー／10.卸売業	0.342		1.257	***	産業ダミー／10.卸売業	1.057	***	2.230	***
産業ダミー／11.小売業	-2.924	***	-4.408	***	産業ダミー／11.小売業	-1.685	***	-2.620	***
産業ダミー／12.金融・保険業	-1.542	***	0.907	**	産業ダミー／12.金融・保険業	1.907	***	1.511	***
産業ダミー／13.不動産業、物品賃貸業	-0.261		0.794	**	産業ダミー／13.不動産業、物品賃貸業	0.316		0.349	
産業ダミー／14.学術研究、専門・技術サービス業	3.160	***	4.048	***	産業ダミー／14.学術研究、専門・技術サービス業	2.192	***	1.952	***
産業ダミー／15.宿泊業、飲食サービス業	-1.657	***	-0.625		産業ダミー／15.宿泊業、飲食サービス業	-1.899	***	-0.919	*
産業ダミー／16.生活関連サービス業、娯楽業	-0.837	*	-0.464		産業ダミー／16.生活関連サービス業、娯楽業	0.988	**	-0.678	*
産業ダミー／17.教育・学習支援業	-3.925	***	-2.969	***	産業ダミー／17.教育・学習支援業	-1.044	**	-1.092	***
産業ダミー／18a.医療、福祉(社会保険等を除く)	0.242		-0.918	***	産業ダミー／18a.医療、福祉(社会保険等を除く)	0.313		-0.549	*
産業ダミー／18b.医療、福祉(社会保険等)	-2.841	***	-3.728	***	産業ダミー／18b.医療、福祉(社会保険等)	-3.431	***	-3.310	***
産業ダミー／19.複合サービス業	-1.836	***	-2.809	***	産業ダミー／19.複合サービス業	-2.226	***	-3.756	***
産業ダミー／20.他に分類されないサービス業	-2.483	***	-1.742	***	産業ダミー／20.他に分類されないサービス業	-1.064	***	-1.917	***
企業規模ダミー(基準:1,000人以上)					企業規模ダミー(基準:1,000人以上)				
企業規模ダミー／300～999人	-0.517	***	-0.957	***	企業規模ダミー／300～999人	-1.635	***	-1.731	***
企業規模ダミー／100～299人	-0.558	***	-1.515	***	企業規模ダミー／100～299人	-2.361	***	-2.864	***
企業規模ダミー／50～99人	-1.633	***	-2.382	***	企業規模ダミー／50～99人	-3.426	***	-3.297	***
企業規模ダミー／49人以下	-2.466	***	-3.202	***	企業規模ダミー／49人以下	-4.360	***	-4.758	***
					企業規模ダミー／官公営(H26のみ)			-3.115	***
職業ダミー(基準:事務の仕事)					職業ダミー(基準:事務の仕事)				
職業ダミー／専門的・技術的な仕事	2.292	***	4.110	***	職業ダミー／専門的・技術的な仕事	3.812	***	3.417	***
職業ダミー／管理的な仕事	13.616	***	13.539	***	職業ダミー／管理的な仕事	13.089	***	12.467	***
職業ダミー／販売の仕事	0.100		1.531	***	職業ダミー／販売の仕事	0.222		0.666	**
職業ダミー／サービスの仕事	-2.220	***	-1.119	***	職業ダミー／サービスの仕事	-0.915	***	-0.917	***
職業ダミー／保安の仕事	-4.201	***	-2.661	***	職業ダミー／保安の仕事	-3.242	***	-4.025	***
職業ダミー／運輸・通信の仕事	-1.525	***	-0.533		職業ダミー／生産工程の仕事	-0.423	*	-0.730	***
職業ダミー／生産工程・労務の仕事	-2.343	***	-1.062	***	職業ダミー／輸送・機械運転の仕事	-1.819	***	-1.493	***
職業ダミー／その他の仕事	-1.232		-1.883	***	職業ダミー／建設・採掘の仕事	0.682		0.853	
					職業ダミー／運搬・清掃・包装等の仕事	-2.940	***	-2.988	***
					職業ダミー／その他の仕事	-1.132		-1.100	
N	24,613		28,547			32,801		34,098	
F値	804.003***		668.753***			764.506***		771.232***	
AR2	0.589		0.507			0.517		0.515	

付表3－2 賃金関数／総計（勤続年数入り）

被説明変数：月間賃金総額（階級値）

平成15年	平成15年		平成22・26年	平成22年		平成26年	
	回帰係数	有意性		回帰係数	有意性	回帰係数	有意性
(定数)	26.405	***	(定数)	24.511	***	25.834	***
女性ダミー	-7.014	***	女性ダミー	-6.362	***	-5.888	***
年齢（階級値）	0.115	***	年齢（階級値）	0.089	***	0.090	***
勤続年数（階級値）	0.182	***	勤続年数（階級値）	0.361	***	0.321	***
最終学歴ダミー（基準：中・高卒）			最終学歴ダミー（基準：中・高卒）				
最終学歴ダミー／専修・高専・短大卒	0.725	***	最終学歴ダミー／専修・高専・短大卒	1.160	***	0.778	***
最終学歴ダミー／大卒・院修了	3.869	***	最終学歴ダミー／大卒・院修了	4.103	***	3.107	***
就業形態ダミー（基準：正社員）			就業形態ダミー（基準：正社員）				
就業形態ダミー／契約社員	-7.880	***	就業形態ダミー／契約社員	-4.801	***	-5.501	***
就業形態ダミー／嘱託社員	-10.427	***	就業形態ダミー／嘱託社員	-7.523	***	-8.835	***
就業形態ダミー／出向社員	5.877	***	就業形態ダミー／出向社員	6.198	***	6.811	***
就業形態ダミー／登録型派遣労働者	-6.949	***	就業形態ダミー／登録型派遣労働者	-7.236	***	-8.983	***
就業形態ダミー／常雇型派遣労働者	-7.614	***	就業形態ダミー／常雇型派遣労働者	-6.532	***	-7.708	***
就業形態ダミー／臨時的雇用者	-12.546	***	就業形態ダミー／臨時的雇用者	-13.648	***	-16.719	***
就業形態ダミー／パートタイム労働者	-13.977	***	就業形態ダミー／パートタイム労働者	-13.703	***	-14.614	***
就業形態ダミー／その他	-9.326	***	就業形態ダミー／その他	-8.369	***	-9.056	***
産業ダミー（基準：素材関連製造業）			産業ダミー（基準：素材関連製造業）				
産業ダミー／1.鉱業、採石業、砂利採取業	0.624		産業ダミー／1.鉱業、採石業、砂利採取業	0.326		-0.037	
産業ダミー／2.建設業	2.199	***	産業ダミー／2.建設業	1.187	***	1.298	***
産業ダミー／3.消費関連製造業	-0.750	*	産業ダミー／3.消費関連製造業	-0.666	**	-1.018	***
産業ダミー／5.機械関連製造業	0.289		産業ダミー／5.機械関連製造業	0.085		-0.159	
産業ダミー／6.その他の製造業	-1.236		産業ダミー／6.その他の製造業	0.495		-1.203	
産業ダミー／7.電気・ガス・水道・熱供給業	1.512	***	産業ダミー／7.電気・ガス・水道・熱供給業	3.174	***	0.841	**
産業ダミー／8.情報通信業	2.000	***	産業ダミー／8.情報通信業	2.803	***	2.583	***
産業ダミー／9.運輸業、郵便業	-0.839	**	産業ダミー／9.運輸業、郵便業	-0.039		-0.635	
産業ダミー／10.卸売業	0.284		産業ダミー／10.卸売業	0.910	***	2.184	***
産業ダミー／11.小売業	-3.023	***	産業ダミー／11.小売業	-2.093	***	-2.778	***
産業ダミー／12.金融・保険業	-1.565	***	産業ダミー／12.金融・保険業	1.988	***	1.429	***
産業ダミー／13.不動産業、物品賃貸業	-0.169		産業ダミー／13.不動産業、物品賃貸業	0.280		0.656	*
産業ダミー／14.学術研究、専門・技術サービス業	3.133	***	産業ダミー／14.学術研究、専門・技術サービス業	2.164	***	1.861	***
産業ダミー／15.宿泊業、飲食サービス業	-1.596	***	産業ダミー／15.宿泊業、飲食サービス業	-1.735	***	-0.870	*
産業ダミー／16.生活関連サービス業、娯楽業	-0.883	*	産業ダミー／16.生活関連サービス業、娯楽業	0.647		-0.671	*
産業ダミー／17.教育・学習支援業	-3.986	***	産業ダミー／17.教育・学習支援業	-0.730		-1.029	***
産業ダミー／18a.医療、福祉（社会保険等を除く）	0.289		産業ダミー／18a.医療、福祉（社会保険等を除く）	0.207		-0.251	
産業ダミー／18b.医療、福祉（社会保険等）	-2.663	***	産業ダミー／18b.医療、福祉（社会保険等）	-2.799	***	-2.867	***
産業ダミー／19.複合サービス業	-2.063	***	産業ダミー／19.複合サービス業	-2.429	***	-3.915	***
産業ダミー／20.他に分類されないサービス業	-2.410	***	産業ダミー／20.他に分類されないサービス業	-0.953	***	-1.610	***
企業規模ダミー（基準：1,000人以上）			企業規模ダミー（基準：1,000人以上）				
企業規模ダミー／300～999人	-0.455	**	企業規模ダミー／300～999人	-1.601	***	-1.691	***
企業規模ダミー／100～299人	-0.466	**	企業規模ダミー／100～299人	-2.239	***	-2.722	***
企業規模ダミー／50～99人	-1.477	***	企業規模ダミー／50～99人	-3.300	***	-2.983	***
企業規模ダミー／49人以下	-2.314	***	企業規模ダミー／49人以下	-4.133	***	-4.468	***
			企業規模ダミー／官公営（H26のみ）			-3.039	***
職業ダミー（基準：事務の仕事）			職業ダミー（基準：事務の仕事）				
職業ダミー／専門的・技術的な仕事	2.257	***	職業ダミー／専門的・技術的な仕事	3.702	***	3.350	***
職業ダミー／管理的な仕事	13.626	***	職業ダミー／管理的な仕事	12.239	***	11.722	***
職業ダミー／販売の仕事	0.201		職業ダミー／販売の仕事	0.376		0.587	**
職業ダミー／サービスの仕事	-2.158	***	職業ダミー／サービスの仕事	-0.924	***	-0.892	***
職業ダミー／保安の仕事	-3.914	***	職業ダミー／保安の仕事	-2.655	***	-3.526	***
職業ダミー／運輸・通信の仕事	-1.497	***	職業ダミー／生産工程の仕事	-0.513	**	-0.808	***
職業ダミー／生産工程・労務の仕事	-2.222	***	職業ダミー／輸送・機械運転の仕事	-1.884	***	-1.244	***
職業ダミー／その他の仕事	-1.497		職業ダミー／建設・採掘の仕事	0.299		0.809	
			職業ダミー／運搬・清掃・包装等の仕事	-2.616	***	-2.779	***
			職業ダミー／その他の仕事	-1.090		-1.129	
N	24539		N	31,997		33,244	
F値	814.318***		F値	790.844***		792.714***	
AR2	0.593		AR2	0.537		0.533	

付表3－3 総計（勤続＋労働時間入り）

被説明変数：月間賃金総額（階級値）

平成15年	平成15年		平成22・26年	平成22年		平成26年	
	回帰係数	有意性		回帰係数	有意性	回帰係数	有意性
(定数)	11.999	***	(定数)	11.713	***	11.062	***
女性ダミー	-6.128	***	女性ダミー	-5.688	***	-5.080	***
年齢（階級値）	0.154	***	年齢（階級値）	0.121	***	0.125	***
勤続年数（階級値）	0.166	***	勤続年数（階級値）	0.341	***	0.287	***
1週間の実労働時間数（階級値）	0.271	***	1週間の実労働時間数（階級値）	0.260	***	0.305	***
最終学歴ダミー（基準：中・高卒）			最終学歴ダミー（基準：中・高卒）				
最終学歴ダミー／専修・高専・短大卒	0.534	***	最終学歴ダミー／専修・高専・短大卒	1.141	***	0.792	***
最終学歴ダミー／大卒・院修了	3.834	***	最終学歴ダミー／大卒・院修了	4.031	***	3.014	***
就業形態ダミー（基準：正社員）			就業形態ダミー（基準：正社員）				
就業形態ダミー／契約社員	-6.969	***	就業形態ダミー／契約社員	-4.121	***	-4.680	***
就業形態ダミー／嘱託社員	-9.999	***	就業形態ダミー／嘱託社員	-6.635	***	-7.846	***
就業形態ダミー／出向社員	6.176	***	就業形態ダミー／出向社員	6.231	***	6.680	***
就業形態ダミー／登録型派遣労働者	-5.814	***	就業形態ダミー／登録型派遣労働者	-5.751	***	-7.234	***
就業形態ダミー／常雇型派遣労働者	-6.849	***	就業形態ダミー／常雇型派遣労働者	-5.629	***	-6.694	***
就業形態ダミー／臨時的雇用者	-10.016	***	就業形態ダミー／臨時的雇用者	-9.247	***	-11.036	***
就業形態ダミー／パートタイム労働者	-10.251	***	就業形態ダミー／パートタイム労働者	-10.072	***	-10.534	***
就業形態ダミー／その他	-8.479	***	就業形態ダミー／その他	-7.419	***	-8.454	***
産業ダミー（基準：素材関連製造業）			産業ダミー（基準：素材関連製造業）				
産業ダミー／1.鉱業、採石業、砂利採取業	1.104	*	産業ダミー／1.鉱業、採石業、砂利採取業	0.642		-0.469	
産業ダミー／2.建設業	1.931	***	産業ダミー／2.建設業	0.879	***	1.038	***
産業ダミー／3.消費関連製造業	-1.125	***	産業ダミー／3.消費関連製造業	-1.000	***	-1.409	***
産業ダミー／5.機械関連製造業	-0.107		産業ダミー／5.機械関連製造業	-0.069		-0.445	*
産業ダミー／6.その他の製造業	-1.073		産業ダミー／6.その他の製造業	0.152		-1.062	
産業ダミー／7.電気・ガス・水道・熱供給業	2.263	***	産業ダミー／7.電気・ガス・水道・熱供給業	3.775	***	1.497	***
産業ダミー／8.情報通信業	2.167	***	産業ダミー／8.情報通信業	3.155	***	2.875	***
産業ダミー／9.運輸業、郵便業	-0.798	*	産業ダミー／9.運輸業、郵便業	-0.240		-0.940	**
産業ダミー／10.卸売業	0.559		産業ダミー／10.卸売業	0.949	***	1.987	***
産業ダミー／11.小売業	-1.773	***	産業ダミー／11.小売業	-1.911	***	-2.411	***
産業ダミー／12.金融・保険業	0.043		産業ダミー／12.金融・保険業	1.924	***	1.388	***
産業ダミー／13.不動産業、物品賃貸業	0.217		産業ダミー／13.不動産業、物品賃貸業	0.301		0.758	**
産業ダミー／14.学術研究、専門・技術サービス業	2.960	***	産業ダミー／14.学術研究、専門・技術サービス業	2.196	***	1.884	***
産業ダミー／15.宿泊業、飲食サービス業	-1.290	***	産業ダミー／15.宿泊業、飲食サービス業	-2.081	***	-1.206	**
産業ダミー／16.生活関連サービス業、娯楽業	-0.515		産業ダミー／16.生活関連サービス業、娯楽業	1.078	**	-0.818	**
産業ダミー／17.教育・学習支援業	-1.537	***	産業ダミー／17.教育・学習支援業	-0.662		-0.569	**
産業ダミー／18a.医療、福祉（社会保険等を除く）	0.778		産業ダミー／18a.医療、福祉（社会保険等を除く）	0.276		-0.182	
産業ダミー／18b.医療、福祉（社会保険等）	-1.930	***	産業ダミー／18b.医療、福祉（社会保険等）	-2.469	***	-2.639	***
産業ダミー／19.複合サービス業	-2.025	***	産業ダミー／19.複合サービス業	-2.479	***	-3.851	***
産業ダミー／20.他に分類されないサービス業	-1.994	***	産業ダミー／20.他に分類されないサービス業	-0.758	**	-1.454	***
企業規模ダミー（基準：1,000人以上）			企業規模ダミー（基準：1,000人以上）				
企業規模ダミー／300～999人	-0.557	***	企業規模ダミー／300～999人	-1.644	***	-1.724	***
企業規模ダミー／100～299人	-0.498	***	企業規模ダミー／100～299人	-2.328	***	-2.721	***
企業規模ダミー／50～99人	-1.598	***	企業規模ダミー／50～99人	-3.238	***	-3.067	***
企業規模ダミー／49人以下	-2.372	***	企業規模ダミー／49人以下	-3.898	***	-4.115	***
			企業規模ダミー／官公営（H26のみ）			-2.649	***
職業ダミー（基準：事務の仕事）			職業ダミー（基準：事務の仕事）				
職業ダミー／専門的・技術的な仕事	2.264	***	職業ダミー／専門的・技術的な仕事	3.667	***	3.236	***
職業ダミー／管理的な仕事	13.422	***	職業ダミー／管理的な仕事	11.669	***	10.910	***
職業ダミー／販売の仕事	-0.058		職業ダミー／販売の仕事	0.192		0.412	
職業ダミー／サービスの仕事	-1.845	***	職業ダミー／サービスの仕事	-0.767	***	-0.870	***
職業ダミー／保安の仕事	-3.984	***	職業ダミー／保安の仕事	-2.665	***	-3.556	***
職業ダミー／運輸・通信の仕事	-1.818	***	職業ダミー／生産工程の仕事	-0.787	***	-1.188	***
職業ダミー／生産工程・労務の仕事	-2.388	***	職業ダミー／輸送・機械運転の仕事	-2.435	***	-1.790	***
職業ダミー／その他の仕事	-2.094	*	職業ダミー／建設・採掘の仕事	-0.329		0.477	
			職業ダミー／運搬・清掃・包装等の仕事	-2.446	***	-2.367	***
			職業ダミー／その他の仕事	-1.035		-1.281	*
N	24,462		N	31,809		32,844	
F値	871.385***		F値	860.039***		894.739***	
AR2	0.621		AR2	0.565		0.571	

付表3－4 総計（勤続＋労働時間入り）／男性

被説明変数：月間賃金総額（階級値）

平成15年	平成15年		平成22・26年	平成22年		平成26年	
	回帰係数	有意性		回帰係数	有意性	回帰係数	有意性
（定数）	9.937	***	（定数）	6.510	***	7.088	***
年齢（階級値）	0.262	***	年齢（階級値）	0.203	***	0.193	***
勤続年数（階級値）	0.174	***	勤続年数（階級値）	0.440	***	0.384	***
1週間の実労働時間数（階級値）	0.246	***	1週間の実労働時間数（階級値）	0.291	***	0.334	***
最終学歴ダミー（基準：中・高卒）			最終学歴ダミー（基準：中・高卒）				
最終学歴ダミー／専修・高専・短大卒	-0.862	**	最終学歴ダミー／専修・高専・短大卒	1.047	***	0.404	
最終学歴ダミー／大卒・院修了	4.513	***	最終学歴ダミー／大卒・院修了	4.484	***	3.079	***
就業形態ダミー（基準：正社員）			就業形態ダミー（基準：正社員）				
就業形態ダミー／契約社員	-7.936	***	就業形態ダミー／契約社員	-3.484	***	-3.945	***
就業形態ダミー／嘱託社員	-13.385	***	就業形態ダミー／嘱託社員	-7.836	***	-8.893	***
就業形態ダミー／出向社員	5.708	***	就業形態ダミー／出向社員	7.029	***	7.491	***
就業形態ダミー／登録型派遣労働者	-9.603	***	就業形態ダミー／登録型派遣労働者	-6.680	***	-8.801	***
就業形態ダミー／常雇型派遣労働者	-7.609	***	就業形態ダミー／常雇型派遣労働者	-5.873	***	-6.424	***
就業形態ダミー／臨時的雇用者	-12.218	***	就業形態ダミー／臨時的雇用者	-9.995	***	-12.065	***
就業形態ダミー／パートタイム労働者	-13.935	***	就業形態ダミー／パートタイム労働者	-12.098	***	-12.483	***
就業形態ダミー／その他	-9.507	***	就業形態ダミー／その他	-6.988	***	-8.303	***
産業ダミー（基準：素材関連製造業）			産業ダミー（基準：素材関連製造業）				
産業ダミー／1.鉱業、採石業、砂利採取業	1.166		産業ダミー／1.鉱業、採石業、砂利採取業	1.035		0.108	
産業ダミー／2.建設業	1.858	***	産業ダミー／2.建設業	1.298	***	1.607	***
産業ダミー／3.消費関連製造業	-0.813		産業ダミー／3.消費関連製造業	-1.264	**	-1.528	***
産業ダミー／5.機械関連製造業	-0.006		産業ダミー／5.機械関連製造業	0.196		-0.277	
産業ダミー／6.その他の製造業	-4.232	*	産業ダミー／6.その他の製造業	1.165		-1.392	
産業ダミー／7.電気・ガス・水道・熱供給業	2.465	***	産業ダミー／7.電気・ガス・水道・熱供給業	5.369	***	2.000	***
産業ダミー／8.情報通信業	3.665	***	産業ダミー／8.情報通信業	4.469	***	3.503	***
産業ダミー／9.運輸業、郵便業	-0.344		産業ダミー／9.運輸業、郵便業	-0.696		-0.475	
産業ダミー／10.卸売業	-1.181		産業ダミー／10.卸売業	1.793	***	3.120	***
産業ダミー／11.小売業	-4.124	***	産業ダミー／11.小売業	-2.579	***	-3.007	***
産業ダミー／12.金融・保険業	5.896	***	産業ダミー／12.金融・保険業	2.813	***	3.018	***
産業ダミー／13.不動産業、物品賃貸業	0.133		産業ダミー／13.不動産業、物品賃貸業	0.516		0.679	
産業ダミー／14.学術研究、専門・技術サービス業	3.345	***	産業ダミー／14.学術研究、専門・技術サービス業	2.302	***	2.651	***
産業ダミー／15.宿泊業、飲食サービス業	-1.571	*	産業ダミー／15.宿泊業、飲食サービス業	-1.832	**	-3.228	***
産業ダミー／16.生活関連サービス業、娯楽業	-1.605	**	産業ダミー／16.生活関連サービス業、娯楽業	-0.258		-1.039	
産業ダミー／17.教育・学習支援業	-3.841	***	産業ダミー／17.教育・学習支援業	0.892		-0.796	
産業ダミー／18a.医療、福祉（社会保険等を除く）	3.343	***	産業ダミー／18.医療、福祉	-1.808	**	0.311	
産業ダミー／18b.医療、福祉（社会保険等）	-3.597	***		-2.227	*	-3.875	***
産業ダミー／19.複合サービス業	-1.830	**	産業ダミー／19.複合サービス業	-1.707	**	-5.614	***
産業ダミー／20.他に分類されないサービス業	-2.701	***	産業ダミー／20.他に分類されないサービス業	-1.139	**	-1.947	***
企業規模ダミー（基準：1,000人以上）			企業規模ダミー（基準：1,000人以上）				
企業規模ダミー／300～999人	-1.276	***	企業規模ダミー／300～999人	-2.415	***	-2.628	***
企業規模ダミー／100～299人	-0.744	**	企業規模ダミー／100～299人	-3.304	***	-4.013	***
企業規模ダミー／50～99人	-2.269	***	企業規模ダミー／50～99人	-4.482	***	-4.235	***
企業規模ダミー／49人以下	-3.151	***	企業規模ダミー／49人以下	-4.961	***	-5.467	***
			企業規模ダミー／官公営（H26のみ）			-4.069	***
職業ダミー（基準：事務の仕事）			職業ダミー（基準：事務の仕事）				
職業ダミー／専門的・技術的な仕事	2.258	***	職業ダミー／専門的・技術的な仕事	3.203	***	2.822	***
職業ダミー／管理的な仕事	12.363	***	職業ダミー／管理的な仕事	10.443	***	9.800	***
職業ダミー／販売の仕事	-0.438		職業ダミー／販売の仕事	0.235		-0.393	
職業ダミー／サービスの仕事	-2.892	***	職業ダミー／サービスの仕事	-1.626	***	-2.189	***
職業ダミー／保安の仕事	-4.576	***	職業ダミー／保安の仕事	-3.172	***	-3.959	***
職業ダミー／運輸・通信の仕事	-2.560	***	職業ダミー／生産工程の仕事	-0.485		-1.533	***
職業ダミー／生産工程・労務の仕事	-2.127	***	職業ダミー／輸送・機械運転の仕事	-2.407	***	-2.346	***
職業ダミー／その他の仕事	-3.635	**	職業ダミー／建設・採掘の仕事	-0.911		-0.019	
			職業ダミー／運搬・清掃・包装等の仕事	-2.443	***	-3.091	***
			職業ダミー／その他の仕事	-1.656		-0.497	
N	11,582		N	15,451		15,709	
F値	283.221***		F値	291.580***		318.382***	
AR2	0.523		AR2	0.469		0.492	

付表3－5 総計（勤続＋労働時間入り）／女性

被説明変数：月間賃金総額（階級値）

平成15年	平成15年		平成22・26年	平成22年		平成26年	
	回帰係数	有意性		回帰係数	有意性	回帰係数	有意性
（定数）	7.732	***	（定数）	11.094	***	9.296	***
年齢（階級値）	0.018	***	年齢（階級値）	0.045	***	0.066	***
勤続年数（階級値）	0.223	***	勤続年数（階級値）	0.214	***	0.178	***
1週間の実労働時間数（階級値）	0.291	***	1週間の実労働時間数（階級値）	0.230	***	0.281	***
最終学歴ダミー（基準：中・高卒）			最終学歴ダミー（基準：中・高卒）				
最終学歴ダミー／専修・高専・短大卒	0.692	***	最終学歴ダミー／専修・高専・短大卒	1.076	***	1.071	***
最終学歴ダミー／大卒・院修了	2.168	***	最終学歴ダミー／大卒・院修了	3.070	***	2.544	***
就業形態ダミー（基準：正社員）			就業形態ダミー（基準：正社員）				
就業形態ダミー／契約社員	-4.865	***	就業形態ダミー／契約社員	-4.366	***	-4.895	***
就業形態ダミー／嘱託社員	-3.981	***	就業形態ダミー／嘱託社員	-4.410	***	-6.187	***
就業形態ダミー／出向社員	1.765	***	就業形態ダミー／出向社員	1.997	***	2.857	***
就業形態ダミー／登録型派遣労働者	-3.147	***	就業形態ダミー／登録型派遣労働者	-5.511	***	-6.690	***
就業形態ダミー／常雇型派遣労働者	-4.505	***	就業形態ダミー／常雇型派遣労働者	-5.352	***	-6.747	***
就業形態ダミー／臨時的雇用者	-7.194	***	就業形態ダミー／臨時的雇用者	-8.796	***	-10.228	***
就業形態ダミー／パートタイム労働者	-7.404	***	就業形態ダミー／パートタイム労働者	-9.507	***	-9.949	***
就業形態ダミー／その他	-6.447	***	就業形態ダミー／その他	-7.340	***	-8.166	***
産業ダミー（基準：素材関連製造業）			産業ダミー（基準：素材関連製造業）				
産業ダミー／1.鉱業、採石業、砂利採取業	0.032		産業ダミー／1.鉱業、採石業、砂利採取業	-0.349		-1.512	***
産業ダミー／2.建設業	0.701	*	産業ダミー／2.建設業	-0.257		-0.145	
産業ダミー／3.消費関連製造業	-1.089	***	産業ダミー／3.消費関連製造業	-0.935	***	-1.433	***
産業ダミー／5.機械関連製造業	-0.290		産業ダミー／5.機械関連製造業	-0.308		-0.832	***
産業ダミー／6.その他の製造業	0.626		産業ダミー／6.その他の製造業	-1.474		-0.957	
産業ダミー／7.電気・ガス・水道・熱供給業	2.156	***	産業ダミー／7.電気・ガス・水道・熱供給業	0.336		0.680	*
産業ダミー／8.情報通信業	1.033	***	産業ダミー／8.情報通信業	1.526	***	2.135	***
産業ダミー／9.運輸業、郵便業	-1.497	***	産業ダミー／9.運輸業、郵便業	0.012		-1.547	***
産業ダミー／10.卸売業	1.141	***	産業ダミー／10.卸売業	0.226		0.826	***
産業ダミー／11.小売業	-1.035	***	産業ダミー／11.小売業	-1.331	***	-1.779	***
産業ダミー／12.金融・保険業	-1.411	***	産業ダミー／12.金融・保険業	0.978	***	0.377	
産業ダミー／13.不動産業、物品賃貸業	0.251		産業ダミー／13.不動産業、物品賃貸業	-0.118		0.844	**
産業ダミー／14.学術研究、専門・技術サービス業	2.356	***	産業ダミー／14.学術研究、専門・技術サービス業	1.834	***	1.188	***
産業ダミー／15.宿泊業、飲食サービス業	-0.793	**	産業ダミー／15.宿泊業、飲食サービス業	-2.432	***	0.068	
産業ダミー／16.生活関連サービス業、娯楽業	0.428		産業ダミー／16.生活関連サービス業、娯楽業	1.851	***	-0.485	
産業ダミー／17.教育・学習支援業	0.163		産業ダミー／17.教育・学習支援業	-1.899	***	-0.416	
産業ダミー／18a.医療、福祉（社会保険等を除く）	0.089		産業ダミー／18.医療、福祉	1.147	**	-0.601	**
産業ダミー／18b.医療、福祉（社会保険等）	-1.492	***		-3.658	***	-2.488	***
産業ダミー／19.複合サービス業	-2.117	***	産業ダミー／19.複合サービス業	-3.062	***	-2.552	***
産業ダミー／20.他に分類されないサービス業	-0.677	**	産業ダミー／20.他に分類されないサービス業	-0.625	*	-1.029	***
企業規模ダミー（基準：1,000人以上）			企業規模ダミー（基準：1,000人以上）				
企業規模ダミー／300～999人	-0.170		企業規模ダミー／300～999人	-0.912	***	-0.942	***
企業規模ダミー／100～299人	-0.557	***	企業規模ダミー／100～299人	-1.357	***	-1.577	***
企業規模ダミー／50～99人	-0.786	***	企業規模ダミー／50～99人	-1.845	***	-2.029	***
企業規模ダミー／49人以下	-1.349	***	企業規模ダミー／49人以下	-2.784	***	-2.778	***
			企業規模ダミー／官公営（H26のみ）			-1.344	***
職業ダミー（基準：事務の仕事）			職業ダミー（基準：事務の仕事）				
職業ダミー／専門的・技術的な仕事	2.378	***	職業ダミー／専門的・技術的な仕事	3.594	***	3.012	***
職業ダミー／管理的な仕事	7.349	***	職業ダミー／管理的な仕事	12.078	***	9.566	***
職業ダミー／販売の仕事	-0.113		職業ダミー／販売の仕事	-0.232		0.617	**
職業ダミー／サービスの仕事	-0.686	***	職業ダミー／サービスの仕事	-0.298		-0.333	
職業ダミー／保安の仕事	0.040		職業ダミー／保安の仕事	-0.503		-0.320	
職業ダミー／運輸・通信の仕事	2.370	***	職業ダミー／生産工程の仕事	-1.325	***	-0.898	***
職業ダミー／生産工程・労務の仕事	-1.886	***	職業ダミー／輸送・機械運転の仕事	-1.578		1.392	
職業ダミー／その他の仕事	3.064	**	職業ダミー／建設・採掘の仕事	1.836		-1.941	
			職業ダミー／運搬・清掃・包装等の仕事	-2.087	***	-1.007	***
			職業ダミー／その他の仕事	-0.225		-1.717	**
N	12,879		N	16,357		17,134	
F値	260.960***		F値	304.162***		327.651***	
AR2	0.476		AR2	0.466		0.478	

付表3－6－1 賃金関数(特掲産職別) 1. 小売業の販売職

被説明変数:月間賃金総額(階級値)

平成15年	平成15年		平成22年		平成26年	
	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性
(定数)	9.740	***	14.656	***	10.827	***
女性ダミー	-1.371	*	-4.084	***	-2.906	***
年齢(階級値)	0.049	*	0.061	**	0.034	
勤続年数(階級値)	0.215	***	0.216	***	0.222	***
1週間の実労働時間数(階級値)	0.267	***	0.180	***	0.288	***
最終学歴ダミー(基準:中・高卒)						
最終学歴ダミー／専修・高専・短大卒	-0.172		0.207		-0.037	
最終学歴ダミー／大卒・院修了	1.662	**	1.636	**	2.258	***
就業形態ダミー(基準:正社員)						
就業形態ダミー／契約社員	-8.247	***	-3.009	***	-2.515	**
就業形態ダミー／嘱託社員	-6.614	***	-7.470	***	-5.607	***
就業形態ダミー／出向社員	5.717	***	-0.139		4.437	*
就業形態ダミー／登録型派遣労働者	-4.300	***	-4.581	**	-7.029	***
就業形態ダミー／常雇型派遣労働者	-2.932		-6.824	***	-6.520	***
就業形態ダミー／臨時的雇用者	-10.030	***	-12.605	***	-10.390	***
就業形態ダミー／パートタイム労働者	-8.816	***	-9.347	***	-8.157	***
就業形態ダミー／その他	-8.607	***	-8.969	***	-6.447	***
企業規模ダミー(基準:1,000人以上)						
企業規模ダミー／300～999人	-0.258		-0.831		-2.193	**
企業規模ダミー／100～299人	0.047		0.413		-1.993	**
企業規模ダミー／50～99人	1.330		-0.150		-3.167	*
企業規模ダミー／49人以下	-0.379		-3.326	***	0.421	
企業規模ダミー／官公営(H26のみ)						
N	366		556		764	
F値	46.163***		38.925***		49.421***	
AR2	0.690		3551.000		0.533	

付表3－6－2 賃金関数(特掲産職別) 2. 各種商品・食料品小売業の販売職

被説明変数:月間賃金総額(階級値)

平成15年	平成15年		平成22年		平成26年	
	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性
(定数)	18.856	***	14.857	***	10.226	***
女性ダミー	-1.079		-3.557	***	-2.232	***
年齢(階級値)	0.074	***	0.030		0.053	**
勤続年数(階級値)	0.056		0.228	***	0.199	***
1週間の実労働時間数(階級値)	0.220	***	0.195	***	0.286	***
最終学歴ダミー(基準:中・高卒)						
最終学歴ダミー／専修・高専・短大卒	-0.325		0.260		0.106	
最終学歴ダミー／大卒・院修了	0.913		1.176		2.026	***
就業形態ダミー(基準:正社員)						
就業形態ダミー／契約社員	-15.520	***	-4.362	***	-4.112	***
就業形態ダミー／嘱託社員	-15.181	***	-6.002	***	-7.316	***
就業形態ダミー／出向社員	-1.716		-0.271		4.112	*
就業形態ダミー／登録型派遣労働者	-12.227	***	-4.859	**	-6.270	***
就業形態ダミー／常雇型派遣労働者	-10.650	***	-6.578	***	-7.301	***
就業形態ダミー／臨時的雇用者	-18.541	***	-11.801	***	-11.180	***
就業形態ダミー／パートタイム労働者	-16.637	***	-9.083	***	-8.700	***
就業形態ダミー／その他	-16.312	***	-9.385	***	-7.492	***
企業規模ダミー(基準:1,000人以上)						
企業規模ダミー／300～999人	1.700	*	-2.424	**	-2.320	**
企業規模ダミー／100～299人	0.244		0.707		-1.862	*
企業規模ダミー／50～99人	-3.444		1.749		-3.783	**
企業規模ダミー／49人以下	-1.160		-2.515	**	-0.241	
企業規模ダミー／官公営(H26のみ)						
N	273		419		596	
F値	31.776***		24.400***		46.453***	
AR2	0.670		0.501		0.579	

付表3－6－3 賃金関数(特掲産職別) 3. 医療・福祉の専門的技術的職業

被説明変数:月間賃金総額(階級値)

平成15年	平成15年		平成22年		平成26年	
	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性
(定数)	18.082	***	6.816	***	7.266	***
女性ダミー	-6.876	***	-6.506	***	-5.744	***
年齢(階級値)	0.106	***	0.224	***	0.156	***
勤続年数(階級値)	0.337	***	0.182	***	0.194	***
1週間の実労働時間数(階級値)	0.196	***	0.353	***	0.340	***
最終学歴ダミー(基準:中・高卒)						
最終学歴ダミー／専修・高専・短大卒	1.479	*	2.789	***	3.323	***
最終学歴ダミー／大卒・院修了	5.306	***	7.121	***	8.511	***
就業形態ダミー(基準:正社員)						
就業形態ダミー／契約社員	-5.952	***	-4.331	***	-4.838	***
就業形態ダミー／嘱託社員	-2.563		-6.204	***	-5.284	***
就業形態ダミー／出向社員	3.800	*	7.833	***	-4.608	
就業形態ダミー／登録型派遣労働者	-0.739		-4.278	*	-3.594	*
就業形態ダミー／常雇型派遣労働者	-6.384	**	-4.759	**	-5.570	**
就業形態ダミー／臨時的雇用者	-6.824	***	-10.391	*	-4.676	*
就業形態ダミー／パートタイム労働者	-8.676	***	-6.831	***	-7.340	***
就業形態ダミー／その他	-7.500	***	-6.301	***	-8.602	***
企業規模ダミー(基準:1,000人以上)						
企業規模ダミー／300～999人	-1.971		-2.573	***	-0.673	
企業規模ダミー／100～299人	-2.276	*	-3.488	***	-1.891	**
企業規模ダミー／50～99人	-3.559	***	-6.440	***	-2.284	*
企業規模ダミー／49人以下	-4.988	***	-4.032	***	-2.736	**
企業規模ダミー／官公営(H26のみ)					-1.385	
N	481		1,214		1,154	
F値	20.959***		46.608***		35.193***	
AR2	0.428		0.419		0.360	

付表3－6－4 賃金関数(特掲産職別) 4. 医療・福祉のサービス職業

被説明変数:月間賃金総額(階級値)

平成15年	平成15年		平成22年		平成26年	
	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性
(定数)	10.001	***	17.340	***	9.165	***
女性ダミー	-2.579	***	-2.120	***	-1.765	**
年齢(階級値)	-0.064	**	0.004		0.039	
勤続年数(階級値)	0.413	***	0.117	***	0.049	
1週間の実労働時間数(階級値)	0.159	***	0.124	***	0.217	***
最終学歴ダミー(基準:中・高卒)						
最終学歴ダミー／専修・高専・短大卒	-0.008		-0.014		0.877	
最終学歴ダミー／大卒・院修了	-0.886		2.330	***	2.779	***
就業形態ダミー(基準:正社員)						
就業形態ダミー／契約社員	2.323		-4.984	***	-2.420	**
就業形態ダミー／嘱託社員	3.650		-4.654	***	-2.697	**
就業形態ダミー／出向社員	8.486	**	-2.505			
就業形態ダミー／登録型派遣労働者	3.592		-5.824	***	-4.673	***
就業形態ダミー／常雇型派遣労働者	2.136		-5.245	***	-3.219	**
就業形態ダミー／臨時的雇用者	1.994		-13.926	***	-8.010	**
就業形態ダミー／パートタイム労働者	0.582		-8.568	***	-5.289	***
就業形態ダミー／その他	2.245		-5.721	***	-4.318	***
企業規模ダミー(基準:1,000人以上)						
企業規模ダミー／300～999人	-1.443		-0.576		1.500	*
企業規模ダミー／100～299人	-1.763		-1.206	**	-0.658	
企業規模ダミー／50～99人	-1.551		-2.180	***	0.426	
企業規模ダミー／49人以下	-1.916		-1.225	*	0.099	
企業規模ダミー／官公営(H26のみ)					0.310	
N	170		383		284	
F値	10.300***		25.150***		13.606***	
AR2	0.496		0.532		0.444	

付表3－6－5 賃金関数(特掲産職別) 5. 社会保険・社会福祉・介護事業のサービス職業

被説明変数:月間賃金総額(階級値)

	平成15年		平成22年		平成26年	
	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性
(定数)	11.278	***	15.157	***	9.165	***
女性ダミー	-1.411		-1.596	**	-2.281	**
年齢(階級値)	-0.071	*	0.007		0.060	*
勤続年数(階級値)	0.205	*	0.156	**	0.125	
1週間の実労働時間数(階級値)	0.148	***	0.137	***	0.171	***
最終学歴ダミー(基準:中・高卒)						
最終学歴ダミー／専修・高専・短大卒	-0.427		0.240		0.990	
最終学歴ダミー／大卒・院修了	-1.200		2.414	***	2.724	**
就業形態ダミー(基準:正社員)						
就業形態ダミー／契約社員	-0.104		-4.965	***	-1.847	
就業形態ダミー／嘱託社員	3.402		-4.159	***	-1.551	
就業形態ダミー／出向社員	12.166	***				
就業形態ダミー／登録型派遣労働者	-1.591		-4.437	***	-3.859	**
就業形態ダミー／常雇型派遣労働者	-1.613		-2.989	*	-3.799	*
就業形態ダミー／臨時的雇用者	-0.422					
就業形態ダミー／パートタイム労働者	-1.428		-7.798	***	-5.675	***
就業形態ダミー／その他			-5.027	***	-3.458	***
企業規模ダミー(基準:1,000人以上)						
企業規模ダミー／300～999人	0.103		0.139		2.428	*
企業規模ダミー／100～299人	-0.076		-0.646		-1.162	
企業規模ダミー／50～99人	0.265		-1.873		0.804	
企業規模ダミー／49人以下	-0.846		-1.021		-0.202	
企業規模ダミー／官公営(H26のみ)					-2.119	
N	118		232		170	
F値	8.385***		14.192***		12.267***	
AR2	0.515		0.476		0.530	

付表3－6－6 賃金関数(特掲産職別) 6. 情報通信業の専門的技術的職業

被説明変数:月間賃金総額(階級値)

	平成15年		平成22年		平成26年	
	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性
(定数)	-6.543		4.724		1.268	
女性ダミー	-6.613	***	-2.310		-4.607	***
年齢(階級値)	0.701	***	0.392	***	0.382	***
勤続年数(階級値)	-0.071		0.529	***	0.261	**
1週間の実労働時間数(階級値)	0.291	***	0.190	**	0.483	***
最終学歴ダミー(基準:中・高卒)						
最終学歴ダミー／専修・高専・短大卒	-1.392		0.868		1.350	
最終学歴ダミー／大卒・院修了	3.760	***	7.053	***	3.888	**
就業形態ダミー(基準:正社員)						
就業形態ダミー／契約社員	-0.802		2.684		1.001	
就業形態ダミー／嘱託社員	-21.341	***	-7.143	**	-11.804	***
就業形態ダミー／出向社員	8.776	***	6.342	***	6.731	**
就業形態ダミー／登録型派遣労働者	1.045		-0.298		-4.282	
就業形態ダミー／常雇型派遣労働者	-1.708		-4.023		-2.962	
就業形態ダミー／臨時的雇用者			-28.172	***		
就業形態ダミー／パートタイム労働者	-6.276		-15.663	***	-15.772	***
就業形態ダミー／その他	-9.579	***	-10.521	**	4.090	
企業規模ダミー(基準:1,000人以上)						
企業規模ダミー／300～999人	-0.466		-0.115		-10.243	***
企業規模ダミー／100～299人	-2.531	**	-1.317		-9.067	***
企業規模ダミー／50～99人	-2.311		-0.593		-8.070	***
企業規模ダミー／49人以下	-1.471		-3.940	*	-10.048	***
企業規模ダミー／官公営(H26のみ)						
N	807		374		392	
F値	38.963***		12.392		17.588***	
AR2	.444		0.354		0.418	

付表3－6－7 賃金関数(特掲産職別) 7. 道路運送業の運輸・通信従事者

被説明変数:月間賃金総額(階級値)

平成15年	平成15年		平成22年		平成26年	
	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性
(定数)	21.363	***	18.826	***	23.295	***
女性ダミー	-3.583	*	-5.219	**	-4.858	
年齢(階級値)	0.004		-0.092	**	-0.136	**
勤続年数(階級値)	0.326	***	0.167	**	0.111	
1週間の実労働時間数(階級値)	0.180	***	0.269	***	0.274	***
最終学歴ダミー(基準:中・高卒)						
最終学歴ダミー／専修・高専・短大卒	-2.992		-3.191		-0.161	
最終学歴ダミー／大卒・院修了	0.402		0.634		-3.813	
就業形態ダミー(基準:正社員)						
就業形態ダミー／契約社員	-3.746		-3.088	*	-3.504	
就業形態ダミー／嘱託社員	-8.418	***	-5.861	***	-7.052	***
就業形態ダミー／出向社員	1.595		0.120		-19.601	**
就業形態ダミー／登録型派遣労働者	-15.883	***	-12.013	*	5.327	
就業形態ダミー／常雇型派遣労働者	-1.479		-6.276	*	-8.056	
就業形態ダミー／臨時的雇用者	-8.756	***			-12.328	
就業形態ダミー／パートタイム労働者	-12.160	***	-7.029	***	-7.895	***
就業形態ダミー／その他	-8.046	***	-6.581	***	-6.018	**
企業規模ダミー(基準:1,000人以上)						
企業規模ダミー／300～999人	-4.101	***	-0.553		-0.902	
企業規模ダミー／100～299人	-4.812	***	0.603		1.751	
企業規模ダミー／50～99人	-3.791	**	1.260		-0.364	
企業規模ダミー／49人以下	-2.138		-1.070		-0.857	
企業規模ダミー／官公営(H26のみ)					-3.521	
N	317		325		201	
F値	17.341***		9.195***		7.534***	
AR2	0.481		0.300		0.382	

付表3－6－8 賃金関数(特掲産職別) 8. 製造業の生産工程・労務作業者

被説明変数:月間賃金総額(階級値)

平成15年	平成15年		平成22年		平成26年	
	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性
(定数)	14.598	***	18.181	***	18.481	***
女性ダミー	-6.956	***	-6.612	***	-5.855	***
年齢(階級値)	0.031	**	0.024		0.004	
勤続年数(階級値)	0.221	***	0.126	***	0.210	***
1週間の実労働時間数(階級値)	0.248	***	0.226	***	0.202	***
最終学歴ダミー(基準:中・高卒)						
最終学歴ダミー／専修・高専・短大卒	0.268		-0.001		0.130	
最終学歴ダミー／大卒・院修了	-0.463		-0.220		0.439	
就業形態ダミー(基準:正社員)						
就業形態ダミー／契約社員	-7.480	***	-5.271	***	-5.828	***
就業形態ダミー／嘱託社員	-6.748	***	-7.149	***	-6.185	***
就業形態ダミー／出向社員	5.914	***	5.727	***	5.111	***
就業形態ダミー／登録型派遣労働者	-6.433	***	-7.214	***	-7.604	***
就業形態ダミー／常雇型派遣労働者	-6.698	***	-7.175	***	-6.328	***
就業形態ダミー／臨時的雇用者	-9.565	***	-10.687	***	-9.650	***
就業形態ダミー／パートタイム労働者	-8.819	***	-9.385	***	-9.323	***
就業形態ダミー／その他	-7.949	***	-6.703	***	-6.972	***
企業規模ダミー(基準:1,000人以上)						
企業規模ダミー／300～999人	0.805		-1.054	***	-0.633	*
企業規模ダミー／100～299人	1.084	**	-1.937	***	-1.475	***
企業規模ダミー／50～99人	-1.236	**	-1.227	**	-2.432	***
企業規模ダミー／49人以下	-1.416	***	-1.932	***	-2.282	***
企業規模ダミー／官公営(H26のみ)					13.052	***
N	2,075		2,309		2,855	
F値	157.395***		140.630***		179.196***	
AR2	0.576		0.521		0.543	

付表3－6－9 賃金関数(特掲産職別) 9. 消費関連製造業の生産工程・労務作業者

被説明変数:月間賃金総額(階級値)

平成15年	平成15年		平成22年		平成26年	
	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性
(定数)	14.337	***	15.884	***	16.342	***
女性ダミー	-7.117	***	-6.214	***	-4.759	***
年齢(階級値)	-0.005		0.026		0.027	*
勤続年数(階級値)	0.160	***	0.024		0.169	***
1週間の実労働時間数(階級値)	0.221	***	0.255	***	0.206	***
最終学歴ダミー(基準:中・高卒)						
最終学歴ダミー／専修・高専・短大卒	-0.729		-0.612		0.337	
最終学歴ダミー／大卒・院修了	-1.968		-0.932		0.999	
就業形態ダミー(基準:正社員)						
就業形態ダミー／契約社員	-4.707	**	-3.339	***	-7.255	***
就業形態ダミー／嘱託社員	-3.591	*	-5.319	***	-7.139	***
就業形態ダミー／出向社員	12.824	***	5.698	***	8.631	***
就業形態ダミー／登録型派遣労働者	-4.295	**	-7.632	***	-8.113	***
就業形態ダミー／常雇型派遣労働者	-3.673	*	-6.706	***	-6.987	***
就業形態ダミー／臨時的雇用者	-6.440	***	-9.170	***	-9.327	***
就業形態ダミー／パートタイム労働者	-4.694	**	-6.609	***	-9.040	***
就業形態ダミー／その他	-4.803	***	-5.854	***	-8.152	***
企業規模ダミー(基準:1,000人以上)						
企業規模ダミー／300～999人	-1.444		-1.732	**	-0.294	
企業規模ダミー／100～299人	2.657	***	-2.121	***	-1.545	***
企業規模ダミー／50～99人	-1.108		-3.392	***	-2.129	***
企業規模ダミー／49人以下	-1.451	*	-1.488	*	-2.815	***
企業規模ダミー／官公営(H26のみ)					14.678	***
N	675		727		985	
F値	54.677***		34.051***		75.189***	
AR2	0.589		0.450		0.589	

違いを考慮した「勤続＋労働時間入り」では 4.7 万円の格差と計測されている。総じて、勤続年数や労働時間を説明変数に追加投入するごとに計測された賃金格差は縮小している[97]。勤続年数と労働時間のいずれの方の縮小効果が大きいかみると、概ね契約社員が７対２，登録型派遣労働者が２対１、常雇型派遣労働者が３対１、パートタイム労働者２対３となっている。契約社員や常雇型派遣労働者では勤続年数の方が大きく、パートは逆に労働時間の方が大きくなっている。また、登録型派遣労働者は勤続年数の方が大きいものの、労働時間による部分も相対的に大きくなっている。すなわち、契約社員や常雇型派遣労働者では正社員

97 出向社員については、正社員よりも賃金が高くなる格差が計測されている。出向社員は、他の非正規形態とは性格が異なることが示されている。

に比べて勤続年数が短いことが、パートでは労働時間が短いことが、登録型派遣労働者では両者ともに、（表面的な）賃金格差をもたらす大きな要因の一つになっているといえる。

とはいえ、いろいろな要素を考慮してもなお、少なくない賃金格差が形態間に計測されていることも留意する必要がある。H26 では、総計における正社員の平均賃金は、男女計で 33.2 万円（男女別では、男性 36.9 万円、女性 25.5 万円）となっているが、これと「勤続＋労働時間入り」モデルの係数とによって、それぞれの雇用就業形態の賃金について、正社員の賃金を 100 とした「格差指数」を試算してみた。例えば契約社員・男女計における 4.7 万円の格差は、「格差指数」で表せば 85.9 となる。同様に、登録型派遣労働者は 78.2、常雇型派遣労働者は 79.8、パートタイム労働者は 68.3 となっている。また、図表３－２－１の右２列に掲げた男女別の結果から男女別に「格差指数」を算定すると、契約社員は男性が 89.3、女性が 80.8、登録型派遣労働者は同 76.1 と 73.8、常雇型派遣労働者は同 82.6 と 73.5、パートは 66.2 と 61.0 となっている [98]。

（賃金格差の推移）

上述のように回帰分析からは、H26 において、正社員の賃金に対してそれぞれ、契約社員の賃金は８割台半ば、派遣労働者は８割程度、パートは７割をやや下回る水準となっている。しかしながら、ここでの回帰分析には様々な限界を含んでいることは、この章の冒頭で述べたとおりである。したがって、分析で示された格差の大きさそのものに対する評価は慎重でなければならないが、一方、調査各回について同様の方法により析出された賃金格差の時系列的な推移については、一定の方向を示すものとして積極的に評価してもよいと考えられる。そこで、「勤続＋労働時間入り」モデルが推定できる H15、H22 及び H26 の３回について、格差指数を算出してその推移をみたものが、図表３－２－２である。掲示する雇用就業形態は、契約社員、登録型及び常雇型の派遣労働者及びパートタイム労働者の４つに限定している。男女計でみると、契約社員（H15：74.8→H22：87.5→H26:85.9）やパート（同 63.0→69.4→68.3）では H26 は H22 を若干下回っているものの、この間に格差指数は上昇傾向を示しており、格差は縮小してきたといってよい。派遣労働者の格差指数については、H22 には H15 よりも上昇したものの H26 には低下し、登録型は H15 よりも H26 の方が低くなるなど、明確な傾向は見出せない。

男女別にみると、顕著な違いがみられている。男性は、４つの形態とも格差指数は H15 から H22 にかけてかなり上昇した後、H26 には低下となったものの低下幅は小さく、この間に上昇傾向、すなわち格差は縮小傾向であったということができる。一方、女性は、契約社員は男性の場合とほぼ同様であるが、他の派遣労働者とパートでは明確に低下傾向を示し、格差は拡がる方向にあったという結果となっている。こうしたことの要因についてはなんと

98 具体的には、次式による。

$$\frac{\text{正社員の平均賃金額＋それぞれの形態に係る回帰係数}}{\text{正社員の平均賃金額}} \times 100$$

もいえないが、とりわけパートを中心として、男性高年齢者の雇用が進んだことも一つの背景ではなかったかと考えられる。

図表３－２－２　賃金関数（OLS）から試算される正社員に対する賃金格差指数（正社員＝100）

	男女計			男性のみ			女性のみ		
	平成15年	平成22年	平成26年	平成15年	平成22年	平成26年	平成15年	平成22年	平成26年
（基準：正社員の平均賃金額（万円））	27.7	32.9	33.2	31.8	36.2	36.9	21.1	24.6	25.5
契約社員	74.8	87.5	85.9	75.0	90.4	89.3	76.9	82.3	80.8
登録型派遣労働者	79.0	82.5	78.2	69.8	81.5	76.1	85.1	77.6	73.8
常雇型派遣労働者	75.3	82.9	79.8	76.1	83.8	82.6	78.7	78.2	73.5
パートタイム労働者	63.0	69.4	68.3	56.2	66.6	66.2	64.9	61.4	61.0

（注）　点線で囲んだセルは、本文の記述との関連で特に注目される箇所である。

（特定産職別の推移）

特定産職、すなわち特定の産業の特定の職業の雇用者について形態間賃金格差指数をみてみよう。上述の総合的な分析の場合に比べ、より条件が合わさった分析となる一方、ケース数が小さくなって、調査回ごとに変動がより大きくなる場合もあるというデメリットもある。その点には、十分留意する必要がある。

特定産職に関して、上述と同様に、正社員の平均賃金額を 100 とした格差指数を算出した結果が図表３－２－３である。表からは、まず、契約社員で格差指数が上昇、すなわち格差が縮小している特定産職が多いこと等を挙げることができる。百貨店、総合・食品スーパーの販売職をイメージした「各種商品・食料品小売業の販売職」[99]、看護師や各種療法士、臨床検査技師、相談員などをイメージした「医療・福祉の専門的技術的職業」では格差が縮小している。SE など ICT 関連の技術者などをイメージした「情報通信業の専門的技術的職業」では、正社員との間での格差そのものが析出されておらず、各種のドライバーをイメージした「道路運送業の運輸・通信従事者」も格差指数は 9 割程度で推移している。

パートについても、「各種商品・食料品小売業の販売職」、「医療・福祉の専門的技術的職業」、「道路運送業の運輸・通信従事者」で格差縮小の動きが示されている。とりわけ「各種商品・食料品小売業の販売職」は、パート活用の代表的な分野の一つであり注目される。

派遣労働者については、調査回によって変動が大きく特定の傾向を見出すことは留保しておきたい。変動が大きいこと自体が、特徴ないし実態といえるのかも知れない。その中で、「情報通信業の専門的技術的職業」については、正社員との賃金格差は析出されていないことは特筆してよいと思われる。こうした相対的に高度な技術を要する職域では、派遣労働者には正社員と遜色ない賃金が支払われているといえる。なお、「消費関連製造業の生産工程・労務作業者」の派遣労働者について、H15 から H22 にかけて格差指数が 10 ポイント程度低

99　「各種商品・食料品小売業の販売職」の H15 については、正社員の平均賃金額が H22 や H26 と比べて高くなっている。例えば、H15 以降、この職域で正社員が大きく減少し、他の非正規形態の活用が急激に進んだといった一定の実態を反映している面はあると思われるが、時系列比較の観点からは、ここでは H15 は留保しておきたい。

下し、H26 はほぼ横ばいで推移しているが、これは、平成 16 年における製造業務派遣の解禁による変化を反映していると考えられる。

介護現場を支えるヘルパーなどをイメージした「医療・福祉のサービス職業」においては、H22 から H26 にかけて各形態とも格差指数は上昇している。その一方で、正社員の平均賃金額が H22、H26 とも 20.6 万円となって同額で推移し、かつ、相対的に低い水準であることも、注目される。

図表３－２－３　賃金関数（OLS）から試算される正社員に対する賃金格差指数（正社員＝100）―特定産職別―

	各種商品・食料品小売業の販売職			医療・福祉の専門的技術的職業			医療・福祉のサービス職業		
	平成15年	平成22年	平成26年	平成15年	平成22年	平成26年	平成15年	平成22年	平成26年
（基準：正社員の平均賃金額（万円））	29.6	24.3	26.9	23.4	27.7	28.4		20.6	20.6
契約社員	47.6	82.0	84.7	74.6	84.4	83.0		75.8	88.3
登録型派遣労働者	58.7	80.0	76.7	96.8	84.6	87.3		71.7	77.3
常雇型派遣労働者	64.0	72.9	72.9	72.7	82.8	80.4		74.5	84.4
パートタイム労働者	43.8	62.6	67.7	62.9	75.3	74.2		58.4	74.3
	情報通信業の専門的技術的職業			道路運送業の運輸・通信従事者			消費関連製造業の生産工程・労務作業者		
	平成15年	平成22年	平成26年	平成15年	平成22年	平成26年	平成15年	平成22年	平成26年
（基準：正社員の平均賃金額（万円））	29.3	35.9	34.0	35.1	29.4	29.0	21.9	24.8	26.5
契約社員	97.3	107.5	102.9	89.3	89.5	87.9	78.5	86.5	72.6
登録型派遣労働者	103.6	99.2	87.4	54.7	59.1	118.4	80.4	69.2	69.4
常雇型派遣労働者	94.2	88.8	91.3	95.8	78.7	72.2	83.2	73.0	73.6
パートタイム労働者	78.6	56.4	53.6	65.4	76.1	72.8	78.6	73.4	65.9

注：「医療・福祉のサービス職業」の平成15年は、賃金関数そのものにおいて有意性が析出されなかったので、割愛している。
「情報通信業の専門的技術的職業」の契約社員、派遣労働者は、3回とも賃金関数推定上係数は有意ではない。（格差は析出されない。）
「道路運送業の運輸・通信従事者」の派遣労働者など、ケース数が少なくブレと思われる変動の大きいものもあるので、留意が必要である。
点線で囲んだセルは、本文の記述との関連で特に注目される箇所である。

以上のように、回帰分析による正社員との賃金格差の推移を概観したところによれば、契約社員やパートタイム労働者に格差縮小の動きがみられるなど、非正規形態の雇用者の就業環境の整備が進展している面がみられるということはできる。ここでの分析対象となっているのは平成 26 年までであるが、それ以降、いわゆる「人手不足」が進展する中で、その動きがますます高まる方向にあるものと思われ、また、その方向での各方面での取組がなされることが期待される。なお、その際、平成 26 年までは、女性については対正社員格差の縮小傾向は明確にはみられないなどの動きにも留意し、その背景要因をさらに究明していくことも課題として残されていることなどが指摘できる。

第３節　その他の計測結果の概観

賃金関数の推定を行った以上、上述の雇用就業形態に係る係数、すなわち賃金格差に関するもの以外の分析結果についても、概観しておこう。まずは、もっとも総括的な賃金関数である付表３－３の総計（勤続＋労働時間入り）にみられる、特徴を挙げておきたい。

①「女性ダミー」は、係数マイナスで有意となり、男女間賃金格差（女性の方が低い）が総体として析出されている。そのうえで、係数の推移（H15→H22→H26）をみると、－6.1（万円）、－5.7、－5.1 と推移しており、格差は緩やかにではあるが縮小に向かっていることが示されている。

②「年齢」と「勤続年数」の係数をみると、H15 から H26 までの間において、年齢の係数が低下し、勤続年数の係数が上昇する傾向がみられている。また、H26 において、両者の係数を合計すると 0.4 となり、おおよそ平均的には年に 4 千円程度の昇給があるとことが示されている。

③「産業ダミー」の係数をみると、「素材関連製造業」に対して係数のプラス・マイナスも含めて有意差がある産業は、3 回の分析でほぼ共通している。相対的に賃金水準の高い産業としては「情報通信業」、「学術研究・専門技術サービス業」、「電気・ガス・水道・熱供給業」などがあり、逆に低い方の産業として、「複合サービス業」、「小売業」、「消費関連製造業」、「宿泊・飲食サービス業」などがある。「社会保険、社会福祉・介護事業」も低い方の産業に属している。

④「企業規模」については、規模が小さくなるほどより賃金は低いことが示されている。なお、H26 のみではあるが、現業的な「官公庁」の賃金は、「100～299 人規模企業」とほぼ同程度であることが示されている。

⑤「職業ダミー」の係数をみると、事務の仕事を基準として、「販売の仕事」及び「建設・採掘の仕事」（H22、H26）以外の職業で有意となっている。相対的に賃金水準の高い職業は、「管理的な仕事」が突出して高く、次いで「専門的・技術的な仕事」となっている。低い方の職業には、「保安の仕事」、「運搬・清掃・包装等の仕事」（H22、H26）、「輸送･機械運転の仕事」（同）、「生産工程の仕事」（同）などがある[100]。

（形態別賃金関数の推定結果の概観）

賃金関数については、雇用就業形態別にも推定した。その結果は、第Ⅰ部第３章第２節（３－２）において、年齢と勤続年数の係数について紹介したが、ここでより概括的に紹介しておこう。なお、そこで示したように主な産業別の分析も行ったが、ここでは産業計についての結果のみにとどめておきたい。

図表３－３－１が、その結果をまとめたものである。説明変数は、形態ダミーが除かれている点を除けば、上述の「総計」の場合と同じである。表に横串を入れる形で、項目別に形態間の比較を行ってみると、次のような点を指摘できる。

①「女性ダミー」については、正社員や契約社員において男女間賃金格差の縮小（係数のマイナス幅の縮小）がみられ、また、パートにおいても緩やかながら同様の動きがみられている。一方、派遣労働者については、そうした傾向は明確にはみられていない[101]

---

100 これら職業分類の改訂後の分類の職業については、旧分類でそれらをほぼ包含する「運輸・通信の仕事」や「生産工程・労務の仕事」も H15 において相対的に賃金の低い産業として析出されている。

101 なお、上述第２節において、パートの対正社員賃金格差が、男性では縮小しているのに対して、女性ではむしろ拡大する動きがみられたが、ここでパート内での男女間格差は緩やかではあるが縮小していることが示された。これらを併せてみると、正社員における男女間賃金格差の縮小がパートにおけるそれよりもかなり大きかったことが、上述のような動きの一つの背景要因となっていることが窺われる。

図表3－3－1 就業形態別賃金関数(勤続＋労働時間入り)(OLS)

被説明変数:月間賃金総額(階級値)

H15／H22・H26	正社員						契約社員						登録型派遣労働者					
	H15		H22		H26		H15		H22		H26		H15		H22		H26	
	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性
(定数)	11.845	***	6.318	***	7.307	***	-0.039		5.770	***	-1.143		5.567	***	9.677	***	2.131	*
女性ダミー	-8.347	***	-6.805	***	-6.238	***	-5.387	***	-5.075	***	-4.541	***	-2.247	***	-3.328	***	-2.102	***
年齢(階級値)	0.349	***	0.360	***	0.323	***	0.117	***	0.135	***	0.178	***	0.021	*	-0.020		0.046	***
勤続年数(階級値)	0.472	***	0.430	***	0.422	***	0.259	***	0.037		0.103	***	0.236	***	0.193	***	0.281	***
1週間の実労働時間数(階級値)	0.084	**	0.155	***	0.214	***	0.354	***	0.344	***	0.441	***	0.340	***	0.348	***	0.389	***
最終学歴ダミー(基準:中・高卒)																		
専修・高専・短大卒	1.155		1.702	***	0.573		1.334	***	0.946	**	1.599	***	1.070	***	0.990	***	0.822	**
大卒・院修了	4.231	***	5.044	***	3.933	***	3.983	***	5.830	***	5.483	***	2.452	***	1.801	***	1.457	***
産業ダミー(基準:素材関連製造業)																		
1.鉱業、採石業、砂利採取業	1.721		0.854		-1.810	**	4.446		-1.522		-2.805		2.643	*	-0.835		-0.165	
2.建設業	0.320		1.492	**	0.633		3.388	**	-2.212	**	-2.462	**	-0.531		-0.250		0.628	
3.消費関連製造業	-1.902		-1.292	*	-1.428	**	0.162		-0.911		-3.231	***	-1.347	**	-1.602	*	-1.613	**
5.機械関連製造業	0.276		0.702		-0.949		0.965		-1.077		-0.714		-0.851	*	-1.624	**	-0.198	
6.その他の製造業	-3.859		0.566		-0.895		0.967		-2.223		4.396		-1.995	*	-1.173		-0.259	
7.電気・ガス・水道・熱供給業	5.984	***	9.730	***	7.432	***	3.275	**	0.256		0.914		-2.382	***	-3.045	***	-2.649	***
8.情報通信業	5.553	***	5.573	***	4.505	***	3.450	***	1.516	*	1.116		-0.037		-0.712		0.700	
9.運輸業、郵便業	-0.899		-0.264		0.173		1.377		-2.278	***	-3.247	**	-2.595	***	-0.380		-0.674	
10.卸売業	2.811	*	0.755		1.963	***	3.316	**	0.280		-0.503		0.718		0.477		0.644	
11.小売業	0.001		-1.570	**	-3.296	***	-1.899		-2.669	***	-2.877	**	-1.489	**	-1.063		-3.984	***
12.金融・保険業	2.719	*	4.180	***	3.779	***	3.950	***	2.731	***	1.937	*	-3.096	***	-1.475	**	0.845	
13.不動産業、物品賃貸業	6.951	***	1.924	***	2.120	***	2.171	*	-1.441	*	-3.464	***	0.391		-0.307		1.183	
14.学術研究、専門・技術サービス業	4.698	**	3.398	***	3.216	***	7.613	***	2.934	***	0.724		1.403	***	-1.331	**	-0.119	
15.宿泊業、飲食サービス業	-1.206		-2.964	***	-3.002	***	1.345		-7.167	***	-5.135	***	-1.071		0.987		-0.926	
16.生活関連サービス業、娯楽業	2.890	*	2.409	**	-1.033		1.558		4.781	***	-3.725	***	-0.637		-3.114	***	0.240	
17.教育・学習支援業	5.250	***	1.584	*	1.976	***	0.433		-7.750	***	-4.018	***	-3.180	***	-1.501		-3.765	***
18a.医療、福祉(社会保険等を除く)	4.629	***	-1.161		-0.108		3.972	***	3.746	**	-3.291	***	-2.440	***	-3.727	***	-2.149	***
18b.医療、福祉(社会保険等)	2.119		-1.201		-4.827	***	-2.235		-10.025	***	-5.947	***	-3.231	***	-0.153		-1.089	
19.複合サービス業	2.179		-1.709	*	-5.774	***	-1.521		-9.369	***	-5.319	***	-2.458	***	-0.490		-2.593	***
20.他に分類されないサービス業	1.655		-0.573		-2.670	***	0.225		-5.265	***	-4.652	***	-1.218	*	-1.307		-0.308	
企業規模ダミー(基準:1,000人以上)																		
300～999人	-5.835	***	-3.609	***	-4.099	***	-0.605		-2.665	***	-1.616	***	0.137		-0.712	**	-0.181	
100～299人	-6.906	***	-5.239	***	-6.052	***	-1.597	***	-3.441	***	-2.541	***	-0.588	**	-0.699	*	-0.688	
50～99人	-6.798	***	-6.573	***	-6.093	***	-0.775		-3.136	***	-2.283	**	-0.775	*	-0.572		-1.449	**
49人以下	-8.517	***	-7.062	***	-7.333	***	-1.645	***	-3.971	***	-4.335	***	0.143		-0.040		-2.165	***
官公営(H26のみ)					-4.890	***					-5.110	***					0.736	
職業ダミー(基準:事務の仕事)																		
専門的・技術的な仕事	2.169	**	2.431	***	2.666	***	2.561	***	5.848	***	5.978	***	2.935	***	2.914	***	3.212	***
管理的な仕事	8.416	***	8.392	***	7.538	***	9.961	***	10.328	***	11.325	***	10.554	***	3.710		-1.165	
販売の仕事	-0.681		0.175		-0.501		1.767		1.118		2.204	**	-0.434		-0.144		2.565	**
サービスの仕事	-2.604	*	-0.225		-0.441		-1.330		-0.447		-0.855		-2.077	***	-1.011		-2.057	**
保安の仕事	-6.410		-1.657		-3.726	**	-3.661	*	-2.665	*	-1.425				-2.473		-3.829	
生産工程・労務の仕事／生産工程の仕事	-0.416		-1.755	*	-1.701		0.790		-1.138		0.087		-1.935	*	-1.326		0.482	
運輸・通信の仕事／輸送・機械運転の仕事	-1.527		-0.599		-0.992	*	-1.894	*	-1.367	*	-1.948	**	-2.499	***	-3.834	***	-2.111	***
／建設・採掘の仕事			0.551		1.195				4.633	**	8.104	**			-1.278		-0.149	
／運搬・清掃・包装等の仕事			-0.530		-1.672				-2.258	**	-2.567	**			-5.937	***	-2.890	***
その他の仕事	-16.907	**	2.236		3.058		6.854	**	2.132		4.258				-3.951		-1.403	
N	1451		8393		7994		3106		4413		3492		3960		2097		2403	
F値	48.508	***	214.820	***	198.314	***	44.344	***	60.103	***	49.160	***	78.035	***	31.123	***	36.686	***
AR2	0.554		0.505		0.503		0.347		0.349		0.361		0.412		0.365		0.378	

H15／H22・H26	常雇型派遣労働者						パートタイム労働者					
	H15		H22		H26		H15		H22		H26	
	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性	回帰係数	有意性
(定数)	3.631	**	10.557	***	4.964	***	4.803	***	6.317	***	5.434	***
女性ダミー	-5.987	***	-5.113	***	-5.492	***	-2.751	***	-2.619	***	-2.387	***
年齢(階級値)	0.069	***	0.083	***	0.067	***	-0.017	**	0.002		0.010	
勤続年数(階級値)	0.303	***	0.265	***	0.241	***	0.141	***	0.081	***	0.057	***
1週間の実労働時間数(階級値)	0.322	***	0.231	***	0.343	***	0.271	***	0.216	***	0.254	***
最終学歴ダミー(基準:中・高卒)												
専修・高専・短大卒	0.182		1.230	**	1.314	**	-0.174		0.585	***	0.414	**
大卒・院修了	2.921	***	1.712	***	0.646		1.921	***	1.405	***	1.035	***
産業ダミー(基準:素材関連製造業)												
1.鉱業、採石業、砂利採取業	6.372	**	4.592	**	1.871		-2.048	**	0.277		-0.258	
2.建設業	4.898	***	2.471	**	2.462	**	1.055		-0.498		0.596	
3.消費関連製造業	0.600		-1.608		-0.494		0.462		1.054	**	0.154	
5.機械関連製造業	2.844	***	-0.683		-0.623		-0.336		1.082	**	-0.036	
6.その他の製造業	0.150		2.611		2.392		3.055	*	1.692		-1.130	
7.電気・ガス・水道・熱供給業	3.580	**	0.171		-1.334		0.693		-0.428		0.696	
8.情報通信業	2.276	**	0.018		3.865	***	-0.230		-0.077		0.210	
9.運輸業、郵便業	2.081	*	-0.608		-0.128		-0.811		1.247	***	0.363	
10.卸売業	4.833	***	1.492		5.458	***	-0.712		-0.076		0.439	
11.小売業	0.162		-2.563	*	-1.791		0.232		0.841	*	-0.210	
12.金融・保険業	0.502		-1.353		1.048		0.166		-0.377		0.180	
13.不動産業、物品賃貸業	5.370	***	1.881	**	4.736	***	0.017		0.911	*	-0.011	
14.学術研究、専門・技術サービス業	4.591	***	-0.375		1.361		1.148		-0.742		0.642	
15.宿泊業、飲食サービス業	3.121	*	1.667		5.739	**	-0.152		1.553	**	0.121	
16.生活関連サービス業、娯楽業	5.582	***	-0.991		-0.597		0.335		-0.463		0.248	
17.教育・学習支援業	0.335		-2.433		-2.165	*	0.030		0.187		-1.058	***
18a.医療、福祉(社会保険等を除く)	0.021		-0.802		-0.647		1.376	**	1.034		0.883	**
18b.医療、福祉(社会保険等)	-0.453		1.502		-3.203		-0.419		0.391		-0.194	
19.複合サービス業	1.072		-1.963		-3.514	**	-0.609		-1.654	**	-1.103	***
20.他に分類されないサービス業	2.174	*	-0.534		-0.155		-0.272		0.417		-0.239	
企業規模ダミー(基準:1,000人以上)												
300～999人	1.036	**	-0.656		0.052		-0.307		-0.546	**	-0.523	**
100～299人	-0.314		-1.519	**	-0.164		-0.158		-0.715	***	-0.673	***
50～99人	-1.538	*	-1.576	*	-1.433		-0.583	*	-0.460		-0.885	***
49人以下	-2.214	**	-3.446	***	-0.611		-0.645	**	-1.215	***	-1.486	***
官公営(H26のみ)					-2.119						0.077	
職業ダミー(基準:事務の仕事)												
専門的・技術的な仕事	1.907	***	3.925	***	4.013	***	3.134	***	2.544	***	1.720	***
管理的な仕事	8.300	***	2.983	*	4.930	**	4.215	***	6.640	***	3.871	***
販売の仕事	4.780	***	-2.056		1.710		0.221		0.301		0.230	
サービスの仕事	-1.952	**	-1.679	*	-2.371	**	0.333		-0.594	**	-0.254	
保安の仕事	-6.114		-6.174	**	-5.787	*	1.047		-1.978	*	-0.529	
生産工程・労務の仕事／生産工程の仕事	-0.502		-2.173		-0.575		1.174	**	0.931		-0.209	
運輸・通信の仕事／輸送・機械運転の仕事	-2.757	***	-2.520	***	-1.905	**	-0.719	**	-0.639	**	-0.629	**
／建設・採掘の仕事			0.145		2.108				1.106		0.571	
／運搬・清掃・包装等の仕事			-4.847	***	-4.630	***			-0.850	***	-0.280	
その他の仕事			-2.168		-6.128	*			0.115		-1.164	
N	1717		1307		1534		1957		6014		6338	
F値	43.858	***	23.913	***	34.144	***	39.785	***	41.672	***	52.541	***
AR2	0.480		0.412		0.470		0.423		0.213		0.250	

②「年齢」と「勤続年数」については、それぞれの形態の賃金関数においてもプラスに有意となっている場合が多い中で、パートにおける「年齢」の係数は、H15 ではマイナスに有意であったとともに、H22 及び H26 では有意性が析出されていない。パートについては、年齢によって代替表示されるそれまでの仕事経験がまったくといってよいほど評価されない傾向があることが窺われる。また、登録型派遣労働者においても、H15 及び H22 では同様の傾向がみられている。

③「学歴」については、正社員に比べて非正規の形態においては、契約社員を除いて学歴間の差が小さくなっていることがみてとれる。派遣労働者やパートは、その学歴に対応した能力を活かせる仕事に就いていない、あるいはそうした活用がされていないことが窺われる。

④「産業」については、3 回とも有意となる頑強な推計結果を示している産業が、正社員に比べて非正規の形態は少なくなっている。10%水準での有意を含めてみて、正社員では電気・ガス・水道・熱供給業や情報通信業、金融・保険業など６つであるのに対して、契約社員では４つ、登録型派遣労働者では３つ、常雇型派遣労働者では２つであり、パートではそうした産業はみられていない。一般に、パートの賃金が産業によってあまり異ならない傾向にあることが示されていると考えられる。また、正社員の６つの産業はすべて係数がプラスと相対的に賃金の高い産業である。これに対して、常雇型派遣労働者の２つ（建設業及び不動産・物品賃貸業）はプラスの係数であるものの、登録型派遣労働者の３つ（電気・ガス・水道・熱供給業、医療・福祉（社会保険等を除く）及び消費関連製造業）はいずれもマイナスの係数である。また、契約社員の４つの中では、金融・保険業が 3 回ともプラスの係数であるものの、他の３つ（建設業、不動産・物品賃貸業及びは医療・福祉（社会保険等を除く）は、調査年によって係数がプラスのこともあればマイナスのこともある。正社員の場合には賃金が相対的に高い産業といった構造のようなものがみられるが、非正規の形態には、そのような産業による賃金水準の構造づけが弱いということができる。

⑤「企業規模」については、非正規の形態においても、規模の小さい（大きい）企業ほど賃金が低い（高い）傾向がみられるが、正社員の場合ほどには規模間格差は大きくないことが窺われる。ちなみに、H26 における（1,000 人以上規模企業に対する）49 人以下企業規模の係数をみると、正社員はマイナス 7.3（万円）であるのに対して、契約社員はマイナス 4.3（万円）、パートはマイナス 1.5（万円）となっている。なお、派遣労働者については有意性の析出が少なくなっているが、他の説明変数と同様、この企業規模が派遣先の規模であり、派遣元の規模ではないことに留意する必要がある。

⑥「職業」については、H15 と H22・H26 とで分類に変更があったので、3 回を通してみることは慎重でなければならないが、「専門的・技術的な仕事」や「管理的な仕事」において、一部を除き、（事務の仕事に対して）プラスの係数で有意となっている。また、係数の値も正社員と非正規の形態の間で、パートの場合を除き、目立った違いはみられていない。あ

くまでそれぞれの形態内ではあるが、基準である「事務の仕事」に対するこの２つの職業（種）の評価幅には大きな違いはないといえる。それ以外の職業（種）では、正社員では有意となったものは少ないのに対して、やはりパートを除いて、契約社員や派遣労働者では有意な場合が相対的に多くなっており、また、有意なものは係数がマイナスとなっている場合が多い[102]。したがって、「事務の仕事」は、非正規の形態において賃金の相対的に高い職業（種）となっていると考えられる。こうした「職業」をめぐる計測結果は、上述の「産業」(④)の場合と逆方向のような印象がある。すなわち非正規形態の賃金は、職業（種）によって構造化されている度合が正社員よりもかなり強いといえるのではないかと考えられる。

（説明変数を拡大した賃金関数による分析結果）

以上、標準的な説明変数に基づく賃金関数による分析結果を紹介した。「多様化調査」には賃金関数の説明変数として利用可能なデータがこのほかにいくつか考えられる。そこで、そうしたデータを試行的に投入した賃金関数を推定してみた。これまでに紹介した賃金関数を「標準モデル」(付表３－３)、新たに説明変数を追加して推定した賃金関数を「拡大モデル」と呼ぶこととしたい。なお、推定はH26についてのみ行った。

説明変数に追加投入した変数は、次のとおりである。

①「事業所形態」・・・事業所の（営業）形態を「工場・作業所」を基準として、「事務所」、「研究所」、「営業所」及び「その他」のダミー変数（該当＝1／非該当＝0）を投入した。

②「事業所活用理由」・・・「正社員を確保できないため」、「即戦力･能力のある人材を確保するため」といった各非正規形態を活用する理由をそれぞれダミー変数（該当＝1／非該当＝0）として投入した。（第Ⅰ部第２章第１節（２－１）参照）

③「事業所活用上の問題」・・・「良質な人材の確保」、「定着性」といった各非正規形態を活用するうえでの問題点をそれぞれダミー変数（該当＝1／非該当＝0）として投入した。（第Ⅰ部第２章第２節（２－２）参照）

④「就業形態選択の理由」・・・「専門的な資格・技能を活かせるから」、「自分の都合のよい時間に働けるから」といった各非正規形態で働く雇用者が、その形態を選んだ理由をそれぞれダミー変数（該当＝1／非該当＝0）として投入した。

⑤「都道府県」・・・就業先の事業所が所在する都道府県を「東京」を基準として、それぞれダミー変数（該当＝1／非該当＝0）として投入した。

①から④までの変数は、産業や職業などとは別に事業所の活用状況や働く側の就業意図の反映を、⑤の都道府県の変数は、賃金水準の地域間格差の反映を、それぞれ意図したものである。なお、②から④までは非正規の形態に対する質問事項であるので、正社員についてはデータがないが、正社員にはすべて「0」を与えた。

---

[102] 係数が有意でプラスとなっているのは、契約社員における「建設・採掘の仕事」（H22及びH26）や「販売の仕事」（H26）である。

推定結果は図表３－３－３のとおりであるが、もっとも関心のある正社員に対する賃金格差に関する結果を図表３－３－２として整理したので、まず、この点について紹介しておきたい。

標準モデルと拡大モデルとで、推計された回帰係数を比べてみると、契約社員や派遣労働者については同じかほとんど同じとなっている一方､その他の形態では係数は低下している。とりわけパートタイム労働者では､「－10.5」から「－8.9」へと 1.6 ポイント低下している。この結果、正社員の賃金を 100 とした格差指数を試算すると、パートタイム労働者は標準モデルでは 68.3 であったものが、拡大モデルでは 73.2 と回帰分析上の格差は 4.9、ほぼ 5 ポイント縮小する。また、非正規の形態ではもっとも賃金の高い契約社員との差は、17.6 から 12.6 へと縮小することとなっている。いまだかなりの（説明されない）格差があることに変わりはないものの、一方において、データで表された格差の中には一定程度の合理性のある差異の部分も含まれている可能性も示唆されており、留意が必要である。

図表３－３－２　賃金関数（OLS）による正社員に対する賃金格差推計結果／平成26年
―標準モデルと説明変数拡大モデルとの比較―

	回帰係数（正社員との差／万円）		格差指数（正社員＝100）	
	標準モデル	拡大モデル	標準モデル	拡大モデル
就業形態ダミー（基準：正社員）				
契約社員	−4.7	−4.7	85.8	85.8
嘱託社員	−7.8	−7.0	76.5	78.9
出向社員	6.7	5.9	120.2	117.8
登録型派遣労働者	−7.2	−7.2	78.3	78.3
常雇型派遣労働者	−6.7	−6.8	79.8	79.5
臨時的雇用者	−11.0	−9.8	66.9	70.5
パートタイム労働者	−10.5	−8.9	68.4	73.2
その他	−8.5	−7.3	74.4	78.0

注：「標準モデル」は付表３－３、「拡大モデル」は図表３－３－３による。

図表３－３－３により、拡大モデルで新たに追加投入された変数について、計測結果を概観しておこう。

①「事業所形態」については、すべてプラスの係数で有意となっており、「工場・作業所」に比べて各形態の事業所の賃金はより高い傾向が示唆されている。計測された結果としては、賃金水準は、「事務所」がもっとも高く、次いで「研究所」、「営業所」などの順となっている。

②「事業所活用理由」については、５つの項目が有意となっている。賃金が相対的に高くなる傾向があるのは、「景気変動に応じて雇用量を調節するため」、「即戦力･能力のある人材を確保するため」、「専門的業務に対応するため」をそれぞれ理由として非正規形態を活用

する事業所であり、一方、「高年齢者の再雇用対策のため」や「賃金の節約のため」を理由とする事業所では、賃金が相対的に低くなる傾向がある[103]。

図表3－3－3 説明変数を拡大した賃金関数の推定結果

標準的な説明変数			追加した説明変数1（活用関係）			追加した説明変数2（都道府県）		
変数名	回帰係数	有意性	変数名	回帰係数	有意性	変数名	回帰係数	有意性
(定数)	14.552	***	事業所形態ダミー(基準:工場・作業所)			都道府県ダミー(基準:東京)		
女性ダミー／女性＝1	−4.854	***	事務所	1.327	***	北海道	−4.698	***
年齢(階級値)	0.124	***	研究所	1.131	***	青森	−6.199	***
勤続年数(階級値)	0.296	***	営業所	0.697	***	岩手	−6.777	***
9月末1週間の実労働時間数(0時間⇒20時間未満)(階級値)	0.289	***	店舗	0.578	*	宮城	−3.931	***
最終学歴ダミー(基準:中・高卒)			その他	0.664	***	秋田	−6.092	***
専修・高専・短大卒	0.520	***	事業所活用理由該当ダミー(MA)			山形	−5.860	***
大卒・院修了	2.322	***	正社員を確保できないため	0.035		福島	−4.482	***
就業形態ダミー(基準:正社員)			正社員を重要業務に特化させるため	−0.233		茨城	−3.483	***
契約社員	−4.678	***	専門的業務に対応するため	0.484	***	栃木	−3.447	***
嘱託社員	−6.973	***	即戦力・能力のある人材を確保するため	0.839	***	群馬	−3.722	***
出向社員	5.933	***	景気変動に応じて雇用量を調節するため	0.921	***	埼玉	−2.401	***
登録型派遣労働者	−7.178	***	長い営業(操業)時間に対応するため	0.038		千葉	−1.781	***
常雇型派遣労働者	−6.820	***	1日、週の中の仕事の繁簡に対応するため	−0.117		神奈川	−1.495	***
臨時的雇用者	−9.790	***	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	−0.193		新潟	−4.854	***
パートタイム労働者	−8.929	***	賃金の節約のため	−0.744	***	富山	−4.333	***
その他	−7.349	***	賃金以外の労務コストの節約のため	0.077		石川	−4.324	***
産業ダミー(基準:素材関連製造業)			高年齢者の再雇用対策のため	−0.875	***	福井	−4.748	***
1.鉱業、採石業、砂利採取業	0.322		育児・介護休業対策の代替のため	−0.061		山梨	−2.777	***
2.建設業	−0.123		事業所活用上の問題点ありダミー(MA)			長野	−4.167	***
3.消費関連製造業	−1.207	***	良質な人材の確保	−0.330	**	岐阜	−4.587	***
5.機械関連製造業	−0.215		定着性	0.288	*	静岡	−3.296	***
6.その他の製造業	−0.745		仕事に対する責任感	−0.203		愛知	−2.380	***
7.電気・ガス・水道・熱供給業	1.475	***	時間外労働への対応	−0.401	**	三重	−2.697	***
8.情報通信業	1.122	***	仕事に対する向上意欲	0.024		滋賀	−3.260	***
9.運輸業、郵便業	−1.654	***	業務処理能力	−0.085		京都	−2.822	***
10.卸売業	0.398		正社員との職務分担	−0.261		大阪	−2.052	***
11.小売業	−2.922	***	チームワーク	0.614	**	兵庫	−3.760	***
12.金融・保険業	0.597	*	正社員との人間関係	0.014		奈良	−4.346	***
13.不動産業、物品賃貸業	−0.559		就業形態選択の理由ダミー(MA)			和歌山	−3.881	***
14.学術研究、専門・技術サービス業	0.757	**	専門的な資格・技能を活かせるから	0.614	***	鳥取	−4.031	***
15.宿泊業、飲食サービス業	−1.978	***	より収入の多い仕事に従事したかったから	2.953	***	島根	−4.499	***
16.生活関連サービス業、娯楽業	−1.774	***	自分の都合のよい時間に働けるから	−0.647	***	岡山	−4.054	***
17.教育・学習支援業	−0.703	**	勤務時間や労働日数が短いから	−1.941	***	広島	−3.526	***
18a.医療、福祉(社会保険等を除く)	−0.211		簡単な仕事で、責任も少ないから	−1.074	***	山口	−4.807	***
18b.医療、福祉(社会保険等)	−2.602	***	就業調整をしたいから	−1.267	***	徳島	−4.738	***
19.複合サービス業	−3.650	***	家計の補助、学費等を得たいから	−1.071	***	香川	−5.464	***
20.他に分類されないサービス業	−2.336	***	自分で自由に使えるお金を得たいから	−0.701	***	愛媛	−3.937	***
企業規模ダミー(基準:1,000人以上)			通勤時間が短いから	−1.019	***	高知	−5.562	***
300～999人	−1.333	***	組織にしばられたくなかったから	1.395	***	福岡	−4.201	***
100～299人	−2.169	***	正社員として働ける会社がなかったから	−1.288	***	佐賀	−4.985	***
50～99人	−2.505	***	家庭の事情(家事・育児・介護等)と両立しやすいから	−0.242		長崎	−5.775	***
49人以下	−3.611	***	他の活動(趣味・学習等)と両立しやすいから	−0.836	***	熊本	−5.602	***
官公営(H26のみ)	−2.056	***	体力的に正社員として働けないから	−0.987	***	大分	−4.665	***
職業ダミー(基準:事務の仕事)						宮崎	−5.730	***
専門的・技術的な仕事	2.745	***				鹿児島	−6.287	***
管理的な仕事	10.649	***				沖縄	−7.133	***
販売の仕事	0.486	*						
サービスの仕事	−0.767	***						
保安の仕事	−3.022	***						
生産工程の仕事	−0.772	***						
輸送・機械運転の仕事	−1.650	***						
建設・採掘の仕事	0.632					N	32,844	
運搬・清掃・包装等の仕事	−1.750	***				F値	359.227	***
その他の仕事	−1.417	*				AR2	0.596	

103 留意する必要があるのは、ここでは正社員を含めた雇用者全体の賃金水準が分析対象となっているので、非正規雇用者の賃金が高いかどうかは直接的にはいえないという点である。以下の変数についても同じである。形態別に拡大モデルを推定することまでは、今回はしていない。ただし、ここでのダミー変数の性格上、非正規雇用者のみに対する質問項目については、非正規雇用者で該当する場合に「1」（非該当の場合は「0」）をとり、正社員はすべて「0」となっているので、非正規雇用者の賃金の高低を示していると考えてもよいと思われる。

③「事業所の活用上の問題点」については、４つの項目が有意となっている。賃金が相対的に高くなる傾向があるのは、「チームワーク」や「定着性」を問題点として挙げた事業所であり、一方、「良質な人材の確保」や「時間外労働への対応」を挙げた事業所では、賃金が相対的に低くなる傾向がある。これは、チームワークを必要とする仕事で活用していたり、定着を期待したりしている事業所では相対的に高い賃金となるのに対して、良質な人材がなかなか採用できなかったり、時間外労働を非正規雇用者にも期待したりする事業所では相対的に低い賃金となる傾向にあることが示唆されていると考えられる。

④「(非正規雇用者が）現在の就業形態を選択した理由」については、「家庭の事情と両立しやすいから」以外の項目ですべて有意となっている。相対的に高い賃金となるのは、「より収入の多い仕事に従事したかったから」、「組織にしばられたくなかったから」及び「専門的な資格・技能を活かせるから」の３つを理由（動機）として現在の形態を選択した人となっている。この３つ以外の理由が選択理由である場合には、相対的に低い賃金となる傾向にある。係数の（マイナス幅の）大きいものを順に挙げると、「勤務時間や労働日数が短いから」、「正社員として働ける会社がなかったから」、「就業調整をしたいから」、「簡単な仕事で、責任も少ないから」、「家計の補助、学費等を得たいから」などとなっている。働く側の選択の代償として賃金が相対的に低くなっている傾向が窺われるが、その中で、「正社員として働ける会社がなかったから」については、非自発的に雇用就業形態を選択しているばかりでなく、相対的に低い賃金に甘んじている姿が垣間見られ、大きな課題が提起されていると思われる。

⑤「都道府県ダミー」については、東京を基準として、すべての道府県でマイナスの係数で有意となっている。地域間の賃金格差を反映したものと考えられる。

第４節　若干の考察

第３章では、簡単な賃金関数を推定することにより、正社員に対する非正規雇用形態の賃金格差の推計などを行った。その結果によれば、いまだ賃金関数では説明されない格差がかなり残されている中ではあるが、近年、契約社員やパートタイム労働者についての賃金格差は縮小方向で推移していることが確認された。

（不合理な）格差是正については、「同一労働同一賃金」をベースにした取組が求められるところであるが、何をもって「同一労働」というのかについては、慎重に検討される必要がある。この章での分析においても、年齢、勤続年数、労働時間を順次投入するに伴って「格差」の水準は異なって推計される。すなわち、どうした要素を考慮するかによって、格差の有無や水準は異なることとなる。また、情報通信業の契約社員等に関してみられたように、現在でも正社員との間に賃金格差が計測されない非正規も存在する。さらに、最後に行った「多様化調査」データをいわば総動員した「拡大モデル」の賃金関数では、さらに異なる結

果となった。その背景には、それぞれの企業・事業所の事業に応じた活用の違いがあることも示唆された。

企業を越えて「同一労働」を規整する共通した規範はわが国には見出しがたいと思われるが、一方で、企業を単位として、事業活動に整合的で、かつ、公正な雇用ルールを形成していく風土ないし共通理解は、一部の企業を除きあるように思われる。したがって、企業の労使、特に非正規形態の労働者も含めた労使の話し合いを通じて、企業の賃金決定システムにおいて同等の評価を受ける「同一労働」の規範（ルール）を形成するとともに、採用活動などにおいてそれを情報公開していくことが望ましいと考えられる。労使の話し合いに当たっては、自企業のみでなく広く経済社会全体の動向を参照される必要があるが、この「資料シリーズ」が、そのための一助になることを期待するものである。

付表　事業所固定効果をコントロールした賃金関数の推計

１．趣旨

この付表は、報告書 No.161 の「付表１」に引き続き [104]、個人属性（個人レベルの変数）だけに基づく賃金関数と、事業所ごとの異質性をコントロールした賃金関数が対照できるデータを提供することを目的として作成するものである。

日本の労働市場において、雇用形態、性別、年齢、学歴、職業、勤続年数などの個人属性が賃金に影響を与えていることは言うまでもないが、それらの変数がどのような場面で賃金に影響を与えているのかは必ずしも十分に明らかにされていない。

例えば昨今、「同一労働同一賃金」の名の下に「正規雇用労働者と非正規雇用労働者の間の不合理な待遇差の解消」が目指されているが、そこで実際に取り組まれているのは、「同一の企業・団体における、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の間の不合理な待遇差を是正すること」である [105]。もちろん、雇用形態間の待遇差が、同一の企業・団体内での待遇差に起因すると考えることには一理あるが [106]、個人属性による待遇差のすべてが、同一の企業・団体内での待遇差に起因しているとは限らない。例えば、高学歴者やホワイトカラー労働者の待遇がよいのは、同一の企業・団体内で彼らが優遇されているからではなく、待遇がよい企業・団体に就職（転職）しやすいからかもしれない。どちらの要因がどの程度学歴や職業による待遇差を説明しているかによって、待遇差の理解や（必要とあれば）その解消策も変わってくるだろう。

そこでこの付表では、同一の事業所から複数の個人を抽出しており、事業所と個人のマッチングが可能な調査設計となっている厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」（H22 年調査、H26 年調査）を用いて、雇用形態、性別、年齢、学歴、職業、勤続年数に基づく賃金格差の発生場面について考察するための基礎資料を作成する。

なお、この作業は、既に報告書 No.161 において H22 年調査を用いて試みられているが、他に使用できるデータが限られていることもあり十分な追試が行われていないこと、報告書 No.161 において分析対象者を若干不適切に設定していたことなどから、本稿にて改めて H22 年調査と H26 年調査の両方を用いて試みるものである。

以下、2 項にて分析モデルを、3 項にてデータ等の概要を説明した上で、4 項にて分析結果を示し、5 項にてインプリケーションを述べる。

---

[104] 正式な書誌情報は、高橋康二・李青雅（2013）「付表１　事業所固定効果をコントロールした賃金関数の推計」労働政策研究・研修機構編『雇用の多様化の変遷＜そのⅢ＞：2003・2007・2010――厚生労働省「多様化調査」の特別集計より』（労働政策研究報告書 No.161）労働政策研究・研修機構、367 頁～372 頁、である。

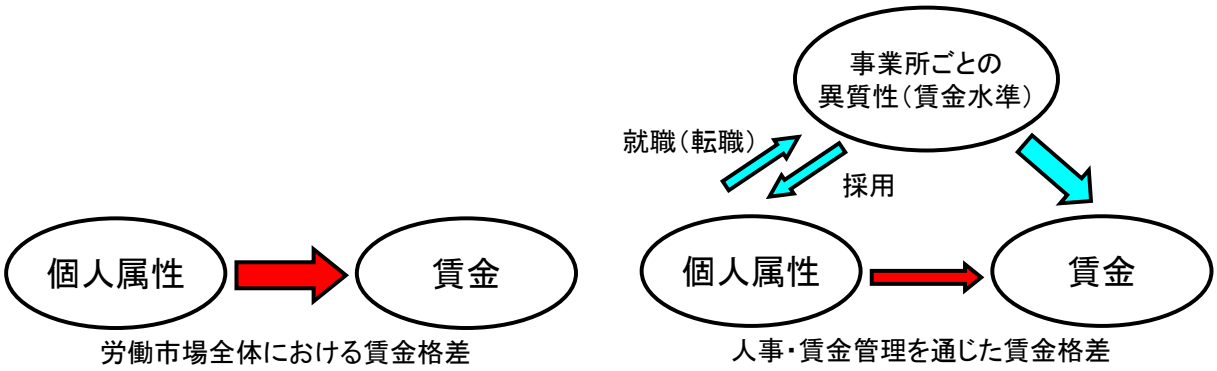
[105] 首相官邸（2016）「同一労働同一賃金ガイドライン案」（http://www.kantei.go.jp/jp/singi/hatarakikata/dai5/gijisidai.html）を参照。

[106] 実際、本稿の分析結果からも、そのように考えることの妥当性が裏付けられる。

２．分析モデル [107]

分析モデルの概要は、次の通りである（**図表１**）。第 1 に、モデル①にて個人属性だけで賃金関数を求め、その結果（B 係数の大きさ）を、労働市場全体における賃金格差の大きさとみなす（左図）。第 2 に、モデル②およびモデル③にて事業所ごとの異質性（賃金水準）をコントロールして同様に賃金関数を求め、その結果を事業所の人事・賃金管理を通じて生じている賃金格差の大きさとみなす（右図）。第 3 に、その上で、モデル①、モデル②、モデル③の結果の違いから、事業所ごとの賃金水準の違いを通じて生じている賃金格差の大きさを読み取る [108]。

図表１　分析モデルのイメージ



モデル①～モデル③を式であらわすと、以下のようになる。

モデル①（個人属性のみ）　$Y_{ij} = \alpha + \beta X_{ij} + \quad + e_{ij}$

モデル②（個人属性＋事業所の産業・企業規模）　$Y_{ij} = \alpha + \beta X_{ij} + \gamma W_j + e_{ij}$

モデル③（個人属性＋事業所ごとのダミー変数）　$Y_{ij} = \alpha + \beta X_{ij} + \quad \delta_j \quad + e_{ij}$

ただし、添え字 $_j$ は事業所 ID、添え字 $_i$ は事業所のなかの従業員 ID、X は個人属性、W は事業所属性（産業および企業規模）、δ は事業所固有の値、e は誤差項をあらわしている。

ここで、モデル①からモデル③にかけて、ある説明変数（ex.大卒以上ダミー）の B 係数の値（絶対値）が小さくなっていけば、そのような（ex.学歴間）賃金格差には、事業所の人

107 本項の記述は、報告書 No.161「付表１」に基づく。

108 前項で述べたように、そもそもの関心は、同一の“企業・団体”内で生じている賃金格差と、“企業・団体”ごとの賃金水準の違いよって生じている賃金格差とを分別することである。これに対し、ここで使用するデータから明らかになるのは、同一の“事業所”内で生じている賃金格差と、“事業所”ごとの賃金水準の違いによって生じている賃金格差の割合である。両者には分析水準のズレがあるが、現実問題として、データにおいて、同一の“企業・団体”から複数の“事業所”が抽出されている可能性は低いと考え、以下では、“企業・団体”と“事業所”とを同視する。

事・賃金管理を通じて生じている部分だけでなく、事業所ごとの賃金水準の違いを通じて生じている部分もあると考えられる。具体的には、大卒以上の者の賃金が高いのは、同じ事業所のなかで学歴間賃金格差があることに加え、大卒以上の者が賃金水準の高い事業所に就職しやすい（採用されやすい）傾向があることによると考えられる。他方、B 係数の値（絶対値）が不変である、あるいは大きくなっていく場合には、賃金格差はもっぱら事業所の人事・賃金管理を通じて生じていると考えられる。

３．データ等の概要

（１）データと分析対象者

使用するデータは、厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」の H22 年調査と H26 年調査の個人票である。個人票には、事業所 ID が振られている。この 2 回分のみを使用する理由としては、H19 年調査では労働時間に関するデータが得られないため被説明変数である賃金率を求めることができないこと、H15 年調査では復元前のデータにおいて「正社員」のサンプルサイズが極端に小さいことが挙げられる。

H22 年調査と H26 年調査の調査設計は同じである。いずれも、日本標準産業分類（H19 年改訂）に基づく 16 大産業の常用労働者 5 人以上の民営事業所から無作為に抽出した事業所に事業所調査を実施し、それらの事業所に就業している労働者から就業形態別に無作為に抽出した労働者に個人調査を実施している。

本稿の分析対象者は、個人調査に回答した 59 歳以下の労働者のうち、出向社員と在学中の者を除いた全員である。ただし、1 週間の実労働時間が「20 時間未満」の者については、被説明変数となる賃金率を計算する際の誤差が大きいと考えられることから、分析から除外している。また、後述する使用変数のいずれかが無回答である者も、分析から除外している。

図表２は、H22 年調査、H26 年調査それぞれの分析対象者の概要をまとめたものである。いずれにおいても、分析対象者は、復元前の段階で「正社員」7,000 名台、「非正社員」13,000 名台、1 事業所あたりの労働者数は 3 名強となっており、事業所固定効果をコントロールした分析が可能なデータセットだと言える。

図表２　分析対象者の概要（復元倍率なし）

	H22年	H26年
事業所数	7,067事業所	6,641事業所
労働者数	21,856名	21,100名
うち正社員	7,991名	7,312名
うち非正社員	13,865名	13,788名
1事業所あたり労働者数		
最小	1名	1名
最大	21名	22名
平均	3.1名	3.2名

なお、報告書 No.161 と本稿とで、H22 年調査の分析対象者数が異なっている。その理由は、報告書 No.161 では、「出向社員」を非正社員として分析対象者に含めるとともに、在学中の者も分析対象者に含めていたからである。

（２）使用変数

使用変数およびそれらの作成方法は、H22 調査と H26 調査とで同じであり、具体的には以下の通りである。

被説明変数は、労働者の賃金率（1 時間あたり、万円単位）の対数変換値である。賃金率は、1 ヶ月の賃金総額（19 段階の階級値）を、1 週間の実労働時間（9 段階の階級値）の 4 倍で除することによって算出した。

説明変数は、正社員ダミー（＝正社員を 1、契約社員、嘱託社員、登録型派遣労働者、常用雇用型派遣労働者、臨時的雇用者、パートタイム労働者、その他を 0）、男性ダミー、年齢（11 段階の階級値）および年齢 2 乗、大卒以上ダミー、ホワイトカラーダミー（＝管理的な仕事、専門的・技術的な仕事、事務的な仕事を 1、それら以外を 0）、勤続年数（9 段階の階級値）である。

コントロール変数としては、モデル②では事業所の産業（14 区分、製造業レファレンス）と企業規模（7 区分、1,000 人以上レファレンス）を、モデル③では事業所ごとのダミー変数を投入する。

使用変数の記述統計量は、**図表３**の通りである。上段の復元倍率なしの状態をみると、正社員が 35%前後、男性が 40%弱であり、総務省「労働力調査」、同「就業構造基本調査」などから得られる実際の正社員割合、男性割合と比べて低いことが分かる。これは、調査の性格上、非正社員に重点的に個人票を配布していることによると考えられる。また、実務上、事業所の人事担当者が個人票を配布する場合が多いことが関係してか、ホワイトカラー割合も 70%強と実際より高めとなっている [109]。

他方、事業所の抽出率、事業所の中での就業形態別の抽出率を勘案した復元倍率を掛けると、正社員が 70%強、男性が 60%台後半となり、実際の正社員割合、男性割合に近づく。ただし、復元倍率を掛けた後も、ホワイトカラー割合は 65%程度と実際より高めである。

以下の分析では、復元倍率を掛けたデータセットを使用する。その理由は、「１．趣旨」、「２．分析モデル」で述べたように、どのような個人属性を持った労働者がどのような事業所に多く働いているかを適切に把握することが本稿の分析の要であり、そのためには、調査時の抽出率や回収率にかかわりなく、データセット上の労働者数が母集団における労働者数と一致していることが求められるからである。

[109] 総務省「就業構造基本調査」（2012 年）によれば、役員などを除く雇用者のうち「管理的職業従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」の合計割合は、38.5%である。

図表３　記述統計量

＜復元倍率なし＞	2010年					2014年				
	N	平均	標準偏差	最小	最大	N	平均	標準偏差	最小	最大
Ln(賃金率)	21,856	7.151	0.450	4.748	8.671	21,100	7.131	0.428	4.748	8.671
正社員ダミー	21,856	0.366	0.482	0	1	21,100	0.347	0.476	0	1
男性ダミー	21,856	0.396	0.489	0	1	21,100	0.384	0.486	0	1
年齢	21,856	40.167	10.183	17.5	57.5	21,100	40.743	10.019	17.5	57.5
年齢2乗	21,856	1717.066	833.155	306.250	3306.250	21,100	1760.385	817.233	306.250	3306.250
大卒以上ダミー	21,856	0.330	0.470	0	1	21,100	0.334	0.472	0	1
ホワイトカラーダミー	21,856	0.727	0.445	0	1	21,100	0.711	0.453	0	1
勤続年数	21,856	8.103	7.737	0.125	25.000	21,100	8.186	7.738	0.125	25.000
鉱業	21,856	0.017	0.131	0	1	21,100	0.018	0.132	0	1
建設業	21,856	0.044	0.206	0	1	21,100	0.052	0.223	0	1
製造業	21,856	0.182	0.386	0	1	21,100	0.218	0.413	0	1
電気・ガス・熱供給・水道業	21,856	0.052	0.223	0	1	21,100	0.029	0.168	0	1
情報通信業	21,856	0.044	0.204	0	1	21,100	0.046	0.209	0	1
運輸業	21,856	0.045	0.208	0	1	21,100	0.039	0.194	0	1
卸売業・小売業	21,856	0.085	0.279	0	1	21,100	0.105	0.306	0	1
金融・保険業	21,856	0.057	0.233	0	1	21,100	0.063	0.242	0	1
不動産業	21,856	0.023	0.148	0	1	21,100	0.025	0.155	0	1
飲食店、宿泊業	21,856	0.032	0.177	0	1	21,100	0.020	0.141	0	1
医療、福祉	21,856	0.092	0.289	0	1	21,100	0.074	0.262	0	1
教育、学習支援業	21,856	0.093	0.290	0	1	21,100	0.062	0.240	0	1
複合サービス業	21,856	0.077	0.267	0	1	21,100	0.093	0.290	0	1
サービス業(その他)	21,856	0.156	0.363	0	1	21,100	0.156	0.363	0	1
1000人以上	21,856	0.474	0.499	0	1	21,100	0.476	0.499	0	1
500～999人	21,856	0.109	0.312	0	1	21,100	0.122	0.328	0	1
300～499人	21,856	0.082	0.275	0	1	21,100	0.086	0.280	0	1
100～299人	21,856	0.145	0.353	0	1	21,100	0.140	0.347	0	1
50～99人	21,856	0.075	0.263	0	1	21,100	0.065	0.247	0	1
30～49人	21,856	0.039	0.193	0	1	21,100	0.035	0.185	0	1
5～29人	21,856	0.075	0.264	0	1	21,100	0.074	0.262	0	1

＜復元倍率あり＞	2010年					2014年				
	N	平均	標準偏差	最小	最大	N	平均	標準偏差	最小	最大
Ln(賃金率)	33,104,911	7.259	0.449	4.748	8.671	35,379,496	7.249	0.437	4.748	8.671
正社員ダミー	33,104,911	0.713	0.452	0	1	35,379,496	0.708	0.455	0	1
男性ダミー	33,104,911	0.593	0.491	0	1	35,379,496	0.562	0.496	0	1
年齢	33,104,911	40.775	10.290	17.5	57.5	35,379,496	40.647	10.136	17.5	57.5
年齢2乗	33,104,911	1768.493	845.700	306.250	3306.250	35,379,496	1754.931	820.579	306.250	3306.250
大卒以上ダミー	33,104,911	0.360	0.480	0	1	35,379,496	0.367	0.482	0	1
ホワイトカラーダミー	33,104,911	0.653	0.476	0	1	35,379,496	0.652	0.476	0	1
勤続年数	33,104,911	10.958	8.309	0.125	25.000	35,379,496	10.772	8.300	0.125	25.000
鉱業	33,104,911	0.001	0.025	0	1	35,379,496	0.001	0.023	0	1
建設業	33,104,911	0.065	0.247	0	1	35,379,496	0.066	0.249	0	1
製造業	33,104,911	0.232	0.422	0	1	35,379,496	0.200	0.400	0	1
電気・ガス・熱供給・水道業	33,104,911	0.005	0.071	0	1	35,379,496	0.005	0.069	0	1
情報通信業	33,104,911	0.041	0.199	0	1	35,379,496	0.047	0.212	0	1
運輸業	33,104,911	0.063	0.243	0	1	35,379,496	0.064	0.244	0	1
卸売業・小売業	33,104,911	0.204	0.403	0	1	35,379,496	0.188	0.390	0	1
金融・保険業	33,104,911	0.037	0.188	0	1	35,379,496	0.037	0.188	0	1
不動産業	33,104,911	0.009	0.093	0	1	35,379,496	0.010	0.100	0	1
飲食店、宿泊業	33,104,911	0.065	0.246	0	1	35,379,496	0.082	0.275	0	1
医療、福祉	33,104,911	0.102	0.302	0	1	35,379,496	0.133	0.339	0	1
教育、学習支援業	33,104,911	0.029	0.167	0	1	35,379,496	0.027	0.163	0	1
複合サービス業	33,104,911	0.016	0.125	0	1	35,379,496	0.009	0.093	0	1
サービス業(その他)	33,104,911	0.132	0.338	0	1	35,379,496	0.132	0.338	0	1
1000人以上	33,104,911	0.310	0.462	0	1	35,379,496	0.350	0.477	0	1
500～999人	33,104,911	0.092	0.288	0	1	35,379,496	0.087	0.282	0	1
300～499人	33,104,911	0.080	0.271	0	1	35,379,496	0.068	0.251	0	1
100～299人	33,104,911	0.163	0.370	0	1	35,379,496	0.156	0.363	0	1
50～99人	33,104,911	0.108	0.310	0	1	35,379,496	0.097	0.295	0	1
30～49人	33,104,911	0.066	0.248	0	1	35,379,496	0.059	0.236	0	1
5～29人	33,104,911	0.183	0.386	0	1	35,379,496	0.184	0.387	0	1

４．分析結果

分析結果は、**図表４**の通りである。また、**図表５**にて、説明変数として投入したそれぞれの個人属性に基づく賃金格差の実質的な大きさを視覚化した[110]。年齢「30 歳→40 歳」、勤

[110] 例えば、H22 年調査のモデル①の正社員ダミーの効果であれば、exp（0.253866）-1＝0.289＝28.9%と計算している。

続年数「勤続 10 年」は、それぞれ 30 歳から 40 歳への賃金変化率、勤続年数が 10 年長くなった時の賃金変化率を示している。

H22 年調査からは、以下のことが言える。第 1 に、正社員と非正社員の賃金格差をみると、モデル①、モデル②、モデル③の順に 28.9%、29.9%、29.2%であり、モデル間でほとんど変わらない。これと同様の傾向を示すのが、男女間賃金格差、年齢による賃金格差、勤続年数の違いによる賃金格差である。これらの賃金格差は、基本的に同一の企業・団体内で生じていると考えられる。第 2 に、大卒以上と非大卒の賃金格差をみると、モデル①、モデル②、モデル③の順に 16.0%、13.7%、6.6%であり、事業所ごとの異質性をコントロールするにつれて小さくなっている。これと同様の傾向を示すのが、ホワイトカラーと非ホワイトカラーの賃金格差である。これらの賃金格差については、同一の企業・団体内で生じている部分もあるが、それよりも、大卒以上の者やホワイトカラー労働者が賃金水準の高い企業・団体に就職（転職）しやすいことによって生じている部分の方が大きいと考えられる。

これらの分析結果は、報告書 No.161 のサブモデル c で確認されたものと変わらない。報告書 No.161 においては、分析対象者が若干不適切に設定されていたが、そのことによって結果の大勢に影響はなかったようである。

H26 年調査については、以下のことが言える。第 1 に、正社員と非正社員の賃金格差をみると、モデル①、モデル②、モデル③の順に 34.0%、36.0%、31.7%であり、順に小さくなっていくというわけではない。これと同様の傾向を示すのが、年齢による賃金格差、勤続年数の違いによる賃金格差である。これらの賃金格差は、基本的に同一の企業・団体内で生じていると考えられる。また、男女間賃金格差についても、モデル①、モデル②、モデル③の順に緩やかながら小さくなっていることから、男性の方が女性より賃金水準の高い企業・団体に就職（転職）しやすいことによって生じている部分が若干含まれているが、大部分は同一の企業・団体内で生じていると考えられる。第 2 に、大卒以上と非大卒の賃金格差をみると、モデル①、モデル②、モデル③の順に 11.9%、9.6%、5.3%であり、事業所ごとの異質性をコントロールするにつれて小さくなっている。同じことは、ホワイトカラーと非ホワイトカラーの賃金格差にも当てはまる。これらの賃金格差については、同一の企業・団体内で生じている部分もあるが、それよりも、大卒以上の者やホワイトカラー労働者が賃金水準の高い企業・団体に就職（転職）しやすいことによって生じている部分の方が大きいと考えられる。

これらの分析結果は、H22 年調査のものとほぼ同じである。すなわち、(1)雇用形態、性別、年齢、勤続年数による賃金格差の大部分が同一の企業・団体内で生じているのに対し、(2)学歴、職業による賃金格差については賃金水準の高い企業・団体への就職（転職）しやすさによって生じている部分の方が大きい、という知見は、少なくとも今日の日本の労働市場において、頑健な命題として主張できると考えられる。

図表４　分析結果（OLS）

H22年調査

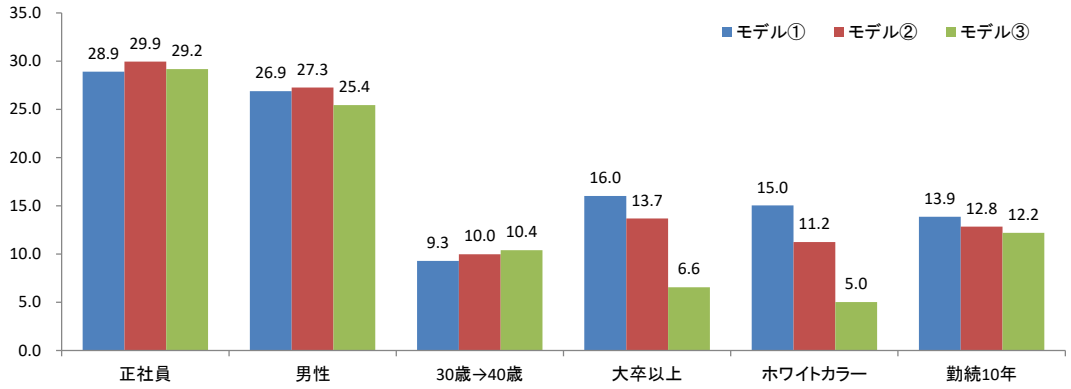
被説明変数＝Ln（賃金率）		モデル①		モデル②		モデル③	
		B係数	標準誤差	B係数	標準誤差	B係数	標準誤差
個人属性	正社員ダミー	0.253866	0.000151	0.261930	0.000154	0.255966	0.000133
	男性ダミー	0.238188	0.000130	0.241091	0.000134	0.226673	0.000121
	年齢	0.027479	0.000044	0.027041	0.000043	0.031609	0.000038
	年齢2乗	−0.000266	0.000001	−0.000250	0.000001	−0.000310	0.000000
	大卒以上ダミー	0.148702	0.000127	0.128318	0.000129	0.063489	0.000125
	ホワイトカラーダミー	0.140112	0.000127	0.106558	0.000130	0.049134	0.000132
	勤続年数	0.012993	0.000009	0.012089	0.000009	0.011507	0.000009
産業	鉱業			0.071646	0.002181		
（製造業レファレンス）	建設業			0.055382	0.000243		
	電気・ガス・熱供給・水道業			0.181289	0.000774		
	情報通信業			0.115958	0.000291		
	運輸業			−0.030889	0.000244		
	卸売業・小売業			−0.032752	0.000168		
	金融・保険業	No		0.048002	0.000309		
	不動産業			0.070575	0.000591		
	飲食店、宿泊業			−0.085233	0.000249	事業所固定効果	
	医療、福祉			0.056269	0.000214	をコントロール	
	教育、学習支援業			0.007395	0.000342		
	複合サービス業			−0.127102	0.000447		
	サービス業（その他）			0.018620	0.000188		
企業規模	500～999人			−0.057412	0.000204		
（1000人以上レファレンス）	300～499人			−0.032075	0.000218		
	100～299人	No		−0.088035	0.000169		
	50～99人			−0.086481	0.000196		
	30～49人			−0.091265	0.000237		
	5～29人			−0.138840	0.000170		
（定数）		5.997896	0.000864	6.079570	0.000859	−	
N		33,104,911		33,104,911		33,104,911	
調整済みR2乗		0.501		0.522		0.849	

H26年調査

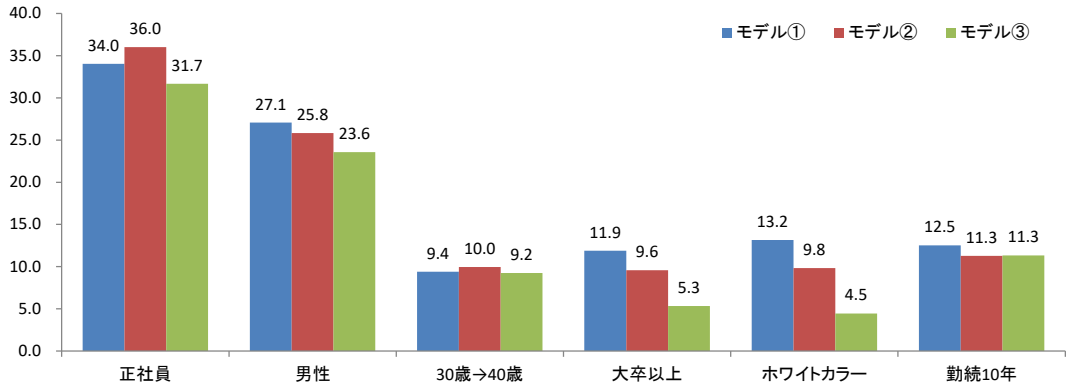
被説明変数＝Ln（賃金率）		モデル①		モデル②		モデル③	
		B係数	標準誤差	B係数	標準誤差	B係数	標準誤差
個人属性	正社員ダミー	0.292797	0.000139	0.307607	0.000141	0.275060	0.000123
	男性ダミー	0.239612	0.000116	0.229722	0.000121	0.211687	0.000111
	年齢	0.029728	0.000039	0.030038	0.000038	0.029520	0.000035
	年齢2乗	−0.000296	0.000000	−0.000294	0.000000	−0.000296	0.000000
	大卒以上ダミー	0.112406	0.000116	0.091499	0.000117	0.051949	0.000118
	ホワイトカラーダミー	0.123641	0.000117	0.093744	0.000120	0.043566	0.000127
	勤続年数	0.011796	0.000008	0.010686	0.000008	0.010741	0.000008
産業	鉱業			0.038713	0.002170		
（製造業レファレンス）	建設業			0.073985	0.000226		
	電気・ガス・熱供給・水道業			0.196748	0.000727		
	情報通信業			0.104568	0.000257		
	運輸業			0.008147	0.000226		
	卸売業・小売業			−0.020025	0.000163		
	金融・保険業	No		0.057266	0.000286		
	不動産業			0.077442	0.000507		
	飲食店、宿泊業			−0.086130	0.000212	事業所固定効果	
	医療、福祉			0.034393	0.000186	をコントロール	
	教育、学習支援業			0.032333	0.000327		
	複合サービス業			−0.099878	0.000544		
	サービス業（その他）			0.012071	0.000177		
企業規模	500～999人			−0.045163	0.000189		
（1000人以上レファレンス）	300～499人			−0.036765	0.000210		
	100～299人	No		−0.096352	0.000155		
	50～99人			−0.098464	0.000184		
	30～49人			−0.076066	0.000224		
	5～29人			−0.112431	0.000151		
（定数）		5.970049	0.000756	6.033458	0.000751	−	
N		35,379,496		35,379,496		35,379,496	
調整済みR2乗		0.526		0.546		0.850	

図表５　個人属性に基づく賃金格差の大きさ（%）

［H22 年調査］



［H26 年調査］



５．インプリケーション

以上の分析結果に基づき、若干のインプリケーションを述べる。第 1 は、本稿で採用した分析モデルの有効性についてである。この分析モデルでは、モデル③において大量のダミー変数を投入しているため、その部分で分析結果が不安定になる可能性もあったが、H22 年調査と H26 年調査とで分析結果は大きく変わらなかった。同一の企業・団体内で生じている賃金格差と、賃金水準の高い企業・団体への就職（転職）しやすさによって生じている賃金格差を分別するためのモデルとして、この分析モデルは有効だと言える。

第 2 は、本稿で使用したデータの有効性についてである。本稿で使用した「就業形態の多様化に関する総合実態調査」では、事業所における個々の労働者への調査票配布の際に、就業形態別に配布数が規定されて（そして回収後に復元倍率が掛けられるように設計されて）いるが、それ以外の個人属性に関しては、配布の際に偏りが生じている可能性が、少なくとも潜在的にはある。しかし、記述統計量をみた限りでは、H22 年調査と H26 年調査とで個人属性の分布に大きな違いはなく、分析結果もほぼ同じであった。このデータが、本稿の目的に適っていることが確認された。

第 3 に、実質的なインプリケーションとして、学歴や職業による賃金格差について、同一の企業・団体内で生じている部分もあるが、それよりも、大卒以上の者やホワイトカラー労働者が賃金水準の高い企業・団体に就職（転職）しやすいことによって生じている部分の方が大きい、という分析結果が持つ意味を強調しておきたい。

昨今、「同一労働同一賃金」の名の下に講じられようとしている法政策においては、同一の企業･団体における雇用形態間の不合理な待遇差の是正に焦点があてられている。他方で、本稿からは、（学歴や職業による賃金格差を是正すべきかどうかは別に措くとして）学歴や職業による賃金格差については、同一の企業・団体内で不合理な格差を是正したとしても、さほど小さくはならないことが示唆される。

その上で、本稿から導かれるのは、低学歴者、非ホワイトカラー労働者が多く働く事業所はそうでない事業所と比べて賃金水準が低いということであり、それゆえ、彼らの賃金を高めるためには事業所の賃金水準自体が高くなる必要があるということである。その具体策が、生産性向上であるのか、事業転換であるのか、サプライチェーンにおける利益配分の変更であるのかはここでは論じられないが、いずれにせよ、同一の企業・団体内での不合理な格差の是正というアプローチだけでは解消されない賃金格差があることは強調されてよいだろう。

第４章　その他のトピックスに関する分析結果

第４章では、前章までで取り上げたテーマ以外に、近年の非正規雇用をめぐる動向の中で注目されるトピックスのいくつかを取り上げ分析した結果を紹介したい。とはいえ、ここでの分析はいたってシンプルなものであり、「多様化調査」ではどのようなデータとなっているのかといった視点から行ったものである。今回は、有期雇用者の無期転換に関するテーマ（第１節）と、パートタイム労働者に関して各種制度の適用状況（第２節）及び週労働時間の増減希望状況（第３節）の２つのテーマ、合計３つのテーマを取り上げている。

第１節　有期雇用者の無期転換等の希望について

平成 24 年（西暦では 2012 年）に改正された労働契約法により、有期雇用者（同法上は「有期労働契約を締結している労働者」）の無期雇用（同「期間の定めのない労働契約」）への転換に関する「５年ルール」が規定された。関係規定は平成 25 年 4 月から施行されているが、当該施行日以降に開始される有期労働契約から適用されることとされ、平成 30 年 4 月以降に同規定に基づく無期転換が実現することとなり、その動向が注目されてきている。こうした動きも受けて、H26（前章までと同様「平成 26 年調査」を指す。）において、有期雇用者に対して無期雇用への転換（以下「無期転換」という。）の希望の有無を尋ねる設問が新設された。その結果については、第Ⅰ部第６章第１節（６－１）でデータを概観したところである。ここでは、当該データを活用して、有期雇用者はどのような場合に無期転換を希望するのかについて、簡単な分析を行った。また、それと関連して、現在の会社での正社員転換希望も取り上げ、どのような場合に正社員転換を希望するのかに関する分析も併せて行った。

１－１　分析の方法

分析は、有期雇用者が無期転換や正社員転換を希望する場合に「1」、そうでないときは「0」をとるダミー変数を被説明変数とした二項ロジスティック回帰分析により行った。説明変数は、女性ダミー、就業形態ダミー（基準：契約社員）、産業ダミー（基準：素材関連製造業）、企業規模ダミー（基準：1,000 人以上規模）、事業所形態ダミー（基準：工場・作業所）、職業（種）ダミー（基準：事務の仕事）、最終学歴ダミー（基準：中高卒）、ライフステージ・ダミー（基準：ステージ設定類型以外）、在籍（勤続）期間ダミー（基準：1 年未満）、満足度スコアである。多くは、第３章の賃金関数でも説明変数として用いたものであり、それらについては説明を省略したいが、ここでの初出の変数にライフステージ・ダミーと満足度スコアとがある。前者のライフステージは、第Ⅰ部第５章で設定したライフステージである。ここでは、やや変則的な取扱いであるが、設定した「独身・親同居」から「末子年齢：16 歳以上」までのステージのほか「子どもあり・末子年齢不詳」もカテゴリーとして投入し、これらのステージのいずれにも属さないケースを基準とした。もう一つの初出の変数である満

足度スコアは、同じく第Ⅰ部第５章第６節（５－６）で紹介したスコア化した満足度であり、「満足」から「不満」までの 5 件法の回答にそれぞれプラス 2 点からマイナス 2 点までのスコアを与えたものである。

１－２　無期転換希望に関する分析結果

有期雇用者の無期転換希望に関する分析結果は、図表４－１－１のとおりである。推定は、男女計及び男女それぞれについて行った。ここでもっとも注目されるのは、「無期転換 5 年ルール」との関連から勤続年数であるが、残念ながら有意となったものは少なかった。勤続 1 年未満を基準として、男女計を対象とした推定で有意となったのは「10 年以上」という勤続がかなり長い場合であり、係数はプラス、すなわち無期転換を希望する傾向が示されている。男女別には、男性については有意性が析出されず、一方、女性では男女計の場合と同じく「10 年以上」が有意となるとともに、緩やかな関係ながら「5～10 年未満」でも有意となっている。また、推計された係数は、勤続が長いほど大きくなる傾向がみられ、勤続が長くなるほど無期転換を希望する傾向が高まることが示されている。

では、勤続年数以外に有期雇用者の無期転換希望の有無に影響を与える要素はどのようなものがあるのであろうか。男女計の推定結果を中心にみると、次のような傾向が窺われる。

①女性ダミーがプラスの係数で有意であり、男性よりも女性の方が無期転換を希望する傾向がある。

②就業形態については、その他（の就業形態）を除きすべてマイナスの係数で有意であり、基準とした契約社員で無期転換をもっとも希望する傾向がある。係数の大きさからは、次いでパート、登録型派遣労働者の順で無期転換を希望する傾向が強い。なお、男女計ではパートと登録型派遣労働者との係数（それぞれ－0.498、－0.550）の違いは小さいが、女性だけの推定では両者（同－0.546、－0.739）の差はやや大きくなっている。

③企業規模については、概ね規模が大きい企業ほど無期転換が希望される傾向がある。

④事業所形態については、研究所で希望される傾向があり、店舗では希望されない傾向がある。

⑤職業（種）については、男女計では有意となったのは専門的・技術的な仕事と管理的な仕事の２つであり、いずれも事務の仕事に比べ無期転換は希望されない傾向がある。男女別の推定では、それ以外の職業でも有意となっているが、男女で係数の符号が逆転している。すなわち、運搬・清掃・包装等の仕事や生産工程の仕事、サービスの仕事に関して、男性ではプラスの係数であるのに対して、女性ではマイナスの係数でいずれも有意となっている。女性は職業に関してはほとんどがマイナスの係数となっており、事務の仕事への選好の強さが窺われる[111]。

---

111 このように、男女間で関係の方向が逆である場合には、男女計で女性ダミーを投入したとしても、関係が析出されないことがある。回帰分析の一つの限界を示す留意点である。

図表４－１－１　非正規・有期雇用者の無期転換希望に関するロジスティック回帰分析結果（平成26年調査）

従属変数：（無期転換希望あり＝１）

	男女計			男性			女性		
	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性
女性ダミー／女性＝１	0.189	1.208	***						
就業形態ダミー（基準：契約社員）									
嘱託社員	−0.917	0.400	***	−0.668	0.513	***	−0.996	0.369	***
登録型派遣労働者	−0.550	0.577	***	−0.042	0.959		−0.739	0.478	***
常雇型派遣労働者	−0.641	0.527	***	−0.671	0.511	***	−0.705	0.494	***
臨時的雇用者	−0.994	0.370	***	−0.860	0.423	***	−0.994	0.370	***
パートタイム労働者	−0.498	0.608	***	−0.542	0.582	***	−0.546	0.580	***
その他	−0.095	0.909		0.028	1.029		−0.216	0.806	***
産業ダミー（基準：素材関連製造業）									
鉱業、採石業、砂利採取業	−0.114	0.892		0.132	1.141		−0.534	0.586	*
建設業	−0.376	0.686	***	−0.488	0.614	***	−0.269	0.764	*
消費関連製造業	−0.372	0.689	***	−0.325	0.723	**	−0.382	0.683	***
機械関連製造業	−0.111	0.895		−0.077	0.926		−0.106	0.899	
その他の製造業	0.566	1.762	*	0.572	1.772		0.455	1.577	
電気・ガス・水道・熱供給業	−0.021	0.979		−0.126	0.882		0.108	1.115	
情報通信業	−0.361	0.697	***	−0.593	0.553	***	−0.153	0.858	
運輸業、郵便業	−0.017	0.983		−0.017	0.984		−0.078	0.925	
卸売業	−0.042	0.959		0.055	1.057		−0.045	0.956	
小売業	−0.293	0.746	**	−0.127	0.881		−0.322	0.724	**
金融・保険業	−0.089	0.915		−0.125	0.882		−0.073	0.929	
不動産業、物品賃貸業	−0.179	0.836		−0.098	0.907		−0.226	0.798	
学術研究、専門・技術サービス業	0.064	1.066		0.063	1.065		0.068	1.070	
宿泊業、飲食サービス業	−0.423	0.655	**	−0.294	0.745		−0.424	0.655	*
生活関連サービス業、娯楽業	−0.296	0.743	**	−0.335	0.715		−0.277	0.758	*
教育・学習支援業	0.062	1.064		−0.046	0.956		0.111	1.118	
医療、福祉（社会保険等を除く）	−0.164	0.848		−0.106	0.899		−0.145	0.865	
医療、福祉（社会保険等）	−0.179	0.836		0.034	1.034		−0.210	0.811	
複合サービス業	−0.246	0.782	**	−0.244	0.783		−0.278	0.757	**
他に分類されないサービス業	−0.217	0.805	*	0.010	1.010		−0.332	0.717	**
企業規模ダミー（基準：1,000人以上）									
300～999人	−0.139	0.871	***	−0.107	0.898		−0.147	0.864	**
100～299人	−0.026	0.975		0.097	1.101		−0.114	0.892	
50～99人	−0.317	0.728	***	−0.281	0.755	**	−0.320	0.726	***
49人以下	−0.364	0.695	***	−0.389	0.678	***	−0.354	0.702	***
官公営	0.004	1.004		0.110	1.116		−0.058	0.944	
事業所形態ダミー（基準：工場・作業所）									
事務所	0.043	1.044		0.106	1.111		0.005	1.005	
研究所	0.297	1.345	**	0.113	1.120		0.410	1.507	**
営業所	0.006	1.006		0.176	1.193		−0.129	0.879	
店舗	−0.187	0.830	*	−0.021	0.979		−0.308	0.735	**
その他	0.064	1.066		0.217	1.243		−0.032	0.969	
職業（種）ダミー（基準：事務の仕事）									
専門的・技術的な仕事	−0.510	0.601	***	−0.193	0.825	**	−0.643	0.526	***
管理的な仕事	−0.573	0.564	***	−0.236	0.789	*	−1.000	0.368	***
販売の仕事	−0.139	0.870		0.160	1.174		−0.281	0.755	**
サービスの仕事	−0.062	0.940		0.363	1.438	***	−0.263	0.769	***
保安の仕事	−0.293	0.746		0.007	1.007		−0.978	0.376	
生産工程の仕事	−0.014	0.986		0.370	1.447	***	−0.300	0.741	***
輸送・機械運転の仕事	0.075	1.078		0.343	1.410	*	0.455	1.576	
建設・採掘の仕事	−0.224	0.800		0.078	1.081		−0.430	0.651	
運搬・清掃・包装等の仕事	−0.089	0.915		0.398	1.489	***	−0.502	0.606	***
その他の仕事	−0.115	0.891		0.512	1.668		−0.764	0.466	**
最終学歴ダミー（基準：中高卒）									
専修・高専・短大卒	0.187	1.205	***	0.355	1.426	***	0.129	1.137	**
大卒・院修了	0.161	1.174	***	0.189	1.208	***	0.182	1.199	***
主な家計維持者ダミー	0.123	1.130	***	0.172	1.188		0.268	1.308	***
ライフステージ・ダミー（基準：下記以外）									
独身・親同居	0.261	1.299	*	0.394	1.483		0.209	1.232	
単身居住	0.120	1.127		0.238	1.268		0.011	1.011	
配偶者あり・子どもなし	−0.048	0.953		−0.168	0.846		0.120	1.128	
末子年齢：5歳以下	0.797	2.219	***	1.053	2.866	***	0.841	2.319	***
末子年齢：6～15歳	0.421	1.524	***	0.702	2.017	***	0.468	1.598	***
末子年齢：16歳以上	0.111	1.118		−0.145	0.865		0.402	1.495	**
子どもあり・末子年齢不詳	0.290	1.336		0.480	1.616		0.215	1.240	
在籍（勤続）期間ダミー（基準：1年未満）									
1～3年未満	−0.035	0.966		−0.071	0.931		0.002	1.002	
3～5年未満	0.006	1.007		−0.132	0.876		0.126	1.135	
5～10年未満	0.069	1.072		−0.068	0.934		0.134	1.143	*
10年以上	0.153	1.165	**	0.001	1.001		0.176	1.193	**
満足度スコア									
仕事の内容・やりがい	0.191	1.210	***	0.197	1.218	***	0.189	1.208	***
賃金	−0.222	0.801	***	−0.304	0.738	***	−0.180	0.835	***
労働時間・休日等の労働条件	0.051	1.052	***	0.082	1.086	**	0.036	1.037	
人事評価・処遇のあり方	−0.132	0.876	***	−0.112	0.894	***	−0.146	0.864	***
職場の環境（照明、空調、騒音等）	0.062	1.064	***	0.059	1.061	*	0.063	1.065	**
正社員との人間関係、コミュニケーション	0.018	1.018		−0.023	0.978		0.027	1.027	
正社員以外の労働者と人の間関係、コミュニケーション	0.057	1.058	**	0.121	1.128	**	0.028	1.028	
職場での指揮命令系統の明確化	0.092	1.097	***	0.038	1.038		0.120	1.128	***
雇用の安定性	−0.637	0.529	***	−0.572	0.564	***	−0.660	0.517	***
福利厚生	0.016	1.016		0.056	1.058		−0.001	0.999	
教育訓練・能力開発のあり方	−0.023	0.977		−0.007	0.993		−0.025	0.976	
職業生活全体	0.012	1.013		−0.067	0.935		0.055	1.056	
定数	0.162	1.176		−0.349	0.706		0.436	1.546	**
N	17,087			6,885			10,202		
Cox−Snell R2 乗	0.210			0.217			0.187		
Nagelkerke R2 乗	0.280			0.292			0.251		

⑥主な家計維持者であることは、無期転換希望を強める傾向がある。
⑦ライフステージについては、15 歳以下の子どもがいるステージで無期転換希望を強める傾向がある。
⑧満足度スコアについては、「職業生活全体」の満足度は有意ではなく、項目別満足度のいくつかで有意となっている。係数がプラスで無期転換希望をより強める方向にある項目は、「仕事の内容・やりがい」、「職場での指揮命令系統の明確化」、(照明などの物理的な)「職場の環境」、「労働時間・休日等の労働条件」、「正社員以外の労働者と人の間関係、コミュニケーション」であり、一方、係数がマイナスで無期転換希望をより弱める方向にある項目は、「雇用の安定性」、「賃金」、「人事評価・処遇のあり方」となっている。これらは、男女別の推定でもほぼ同様の結果となっている。係数がプラスの項目は、いずれも仕事のしやすさややりがいに関するものであり、これらに満足しているほど無期転換を希望することは、容易に推測できる。一方、係数がマイナスとなった項目は、雇用の安定性や処遇に関するものといえ、これらに満足しているほど無期転換の希望を弱めるとの分析結果は理解が困難な面がある。これについては、なんともいえないというほかないが、既に雇用の安定性が確保されているのであればさらに契約上の無期雇用を求める必要はないこと、また、賃金や処遇への満足度は自己の市場価値への信頼感を示しており、現在の職場での雇用継続を敢えて求めてはいないこと、といった仮説的解釈ができる面も考えられる[112]。

１－３　正社員転換希望に関する分析結果

現在勤めている会社での正社員転換希望に関する二項ロジスティック回帰による推定は、非正規雇用者計、非正規の有期雇用者、同無期雇用者、非正規雇用者の男女別の 5 つの対象範囲で実施した。分析結果は、図表４－１－２のとおりである。詳細はその表をご覧いただくこととして、ここでは、前項（１－２）でみた無期転換希望の場合との対比も考慮して、有期雇用者についての結果を中心にみると、次のような点を指摘できる。
①女性ダミーが、マイナスの係数で有意となっている。無期転換希望の場合とは逆に、正社員転換は男性の方が希望する傾向がある。
②就業形態ダミーは、すべて係数がマイナスで有意となっており、契約社員がもっとも希望する傾向があることが共通しているが、そのほかの形態の係数をみると、パート(－1.030)よりも常雇型派遣労働者（－0.905）の方が上回っており、無期転換希望の場合と異なり、常雇型派遣労働者の方が正社員転換希望の強い傾向が析出されている。このことは、無期雇用である非正規雇用者も含めてではあるが、非正規雇用者・女性を対象とした推定でも同様であり、そこでは、常雇型派遣労働者(－0.908)だけでなく登録型派遣労働者(－1.094)もパート（－1.114）よりも正社員転換希望の強い傾向が析出されている。女性では、パー

112 これ以外にも、例えば、有期雇用であることが賃金や処遇の高さにつながっている層の存在といったことも考えられる。

図表4－1－2 非正規雇用者の正社員転換希望に関するロジスティック回帰分析結果（平成26年調査）

従属変数：正社員転換（現在の会社で）希望あり＝1

	計			非正規・有期雇用者			非正規・無期雇用者			非正規雇用者（男性）			非正規雇用者（女性）		
	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性
女性ダミー／女性＝1	-0.131	0.877	**	-0.129	0.879	**	-0.142	0.867							
就業形態ダミー（基準：契約社員）															
嘱託社員	-1.540	0.214	***	-1.560	0.210	***	-0.882	0.414	***	-1.394	0.248	***	-1.277	0.279	***
登録型派遣労働者	-1.064	0.345	***	-1.052	0.349	***	-0.511	0.600	**	-1.027	0.358	***	-1.094	0.335	***
常雇型派遣労働者	-1.073	0.342	***	-0.905	0.404	***	-0.976	0.377	***	-1.349	0.260	***	-0.908	0.403	***
臨時的雇用者	-1.352	0.259	***	-1.370	0.254	***				-1.135	0.321	***	-1.612	0.200	***
パートタイム労働者	-1.081	0.339	***	-1.030	0.357	***	-0.829	0.437	***	-1.046	0.351	***	-1.114	0.328	***
その他	-0.240	0.786	***	-0.201	0.818	***				-0.070	0.932		-0.356	0.701	***
産業ダミー（基準：素材関連製造業）															
鉱業、採石業、砂利採取業	-0.227	0.797		-0.326	0.722		0.171	1.187		-0.152	0.859		-0.227	0.797	
建設業	-0.139	0.870		-0.209	0.811	*	0.670	1.954	*	-0.283	0.754	*	0.042	1.043	
消費関連製造業	-0.519	0.595	***	-0.600	0.549	***	-0.017	0.983		-0.430	0.650	***	-0.593	0.552	***
機械関連製造業	-0.091	0.913		-0.128	0.880		0.324	1.382		-0.242	0.785	*	0.088	1.092	
その他の製造業	0.583	1.791	**	0.539	1.714	*	0.979	2.662		0.405	1.500		0.724	2.062	**
電気・ガス・水道・熱供給業	-0.388	0.678	***	-0.453	0.636	***	0.556	1.744		-0.440	0.644	**	-0.263	0.769	*
情報通信業	-0.245	0.783	*	-0.290	0.748	**	0.033	1.034		-0.142	0.867		-0.282	0.754	
運輸業、郵便業	0.090	1.095		0.044	1.045		0.674	1.961		0.106	1.112		-0.015	0.985	
卸売業	-0.031	0.969		-0.060	0.942		0.266	1.305		-0.045	0.956		0.027	1.027	
小売業	-0.488	0.614	***	-0.507	0.603	***	-0.319	0.727		-0.113	0.893		-0.626	0.535	***
金融・保険業	-0.273	0.761	**	-0.338	0.713	***	0.265	1.303		-0.319	0.727		-0.248	0.781	*
不動産業、物品賃貸業	-0.159	0.853		-0.228	0.796	*	0.376	1.456		-0.256	0.774		-0.066	0.936	
学術研究、専門・技術サービス業	-0.190	0.827	*	-0.253	0.777	**	0.420	1.522		-0.189	0.828		-0.142	0.868	
宿泊業、飲食サービス業	-0.723	0.485	***	-0.693	0.500	***	-0.493	0.611		-0.529	0.589	*	-0.837	0.433	***
生活関連サービス業、娯楽業	-0.415	0.660	***	-0.478	0.620	***	0.453	1.572		-0.193	0.824		-0.546	0.579	***
教育・学習支援業	-0.270	0.763	**	-0.311	0.732	***	0.143	1.154		-0.494	0.610	***	-0.172	0.842	
医療、福祉（社会保険等を除く）	-0.226	0.798	*	-0.328	0.721	***	0.907	2.476	**	-0.592	0.553	***	-0.136	0.873	
医療、福祉（社会保険等）	-0.112	0.894		-0.309	0.734	**	1.310	3.704	***	0.025	1.025		-0.229	0.795	
複合サービス業	-0.747	0.474	***	-0.792	0.453	***	-0.171	0.843		-0.245	0.782		-1.010	0.364	***
他に分類されないサービス業	-0.347	0.707	***	-0.437	0.646	***	0.416	1.516		-0.159	0.853		-0.442	0.642	***
企業規模ダミー（基準：1,000人以上）															
300～999人	-0.118	0.888	**	-0.133	0.876	**	0.102	1.108		-0.193	0.824	**	-0.081	0.922	
100～299人	-0.173	0.841	***	-0.173	0.841	***	-0.025	0.975		-0.348	0.706	***	-0.086	0.918	
50～99人	-0.360	0.697	***	-0.310	0.734	***	-0.365	0.694		-0.514	0.598	***	-0.245	0.783	**
49人以下	-0.604	0.547	***	-0.349	0.706	***	-0.733	0.480	***	-0.649	0.523	***	-0.602	0.547	***
官公営	-0.386	0.680	***	-0.386	0.680	***	-0.432	0.649		-0.225	0.798		-0.444	0.642	***
事業所形態ダミー（基準：工場・作業所）															
事務所	-0.068	0.935		-0.096	0.909		-0.050	0.951		-0.051	0.950		-0.087	0.916	
研究所	-0.355	0.701	***	-0.396	0.673	***	-0.264	0.768		-0.410	0.663	*	-0.407	0.665	**
営業所	-0.208	0.812	**	-0.226	0.797	**	-0.235	0.790		0.070	1.072		-0.394	0.674	***
店舗	-0.257	0.774	**	-0.271	0.763	**	-0.110	0.896		-0.251	0.778		-0.324	0.723	**
その他	-0.064	0.938		-0.087	0.917		-0.145	0.865		0.079	1.083		-0.187	0.830	
職業（種）ダミー（基準：事務の仕事）															
専門的・技術的な仕事	-0.386	0.680	***	-0.344	0.709	***	-0.557	0.573	***	-0.230	0.794	**	-0.344	0.709	***
管理的な仕事	-0.497	0.608	***	-0.414	0.661	***	-1.894	0.150	***	-0.331	0.718	**	0.018	1.018	
販売の仕事	-0.196	0.822	*	-0.208	0.812	*	0.135	1.145		-0.095	0.909		-0.204	0.816	
サービスの仕事	-0.081	0.922		-0.040	0.961		-0.288	0.750		0.094	1.099		-0.167	0.846	
保安の仕事	-0.610	0.543	***	-0.464	0.629	*	-19.249	0.000		-0.400	0.670		-0.876	0.417	
生産工程の仕事	-0.064	0.938		-0.040	0.961		-0.085	0.918		0.245	1.278	*	-0.385	0.680	***
輸送・機械運転の仕事	-0.115	0.892		-0.063	0.939		-0.608	0.545		0.050	1.051		-0.018	0.982	
建設・採掘の仕事	0.030	1.030		0.231	1.259		-2.339	0.096	**	0.310	1.363		0.047	1.049	
運搬・清掃・包装等の仕事	-0.334	0.716	***	-0.394	0.674	***	-0.061	0.941		-0.092	0.912		-0.931	0.394	***
その他の仕事	-0.224	0.799		-0.298	0.742		0.004	1.004		-0.205	0.814		-0.320	0.726	
最終学歴ダミー（基準：中高卒）															
専修・高専・短大卒	0.182	1.199	***	0.203	1.226	***	0.058	1.060		0.362	1.436	***	0.120	1.128	**
大卒・院修了	0.138	1.148	***	0.132	1.141	**	0.340	1.405	**	0.167	1.181	**	0.188	1.206	***
主な家計維持者ダミー	0.178	1.195	***	0.157	1.170	***	0.376	1.457	**	0.024	1.025		0.423	1.527	***
ライフステージ・ダミー（基準：下記以外）															
独身・親同居	0.255	1.290	**	0.269	1.308	*	0.248	1.281		0.637	1.890	***	0.080	1.083	
単身居住	-0.055	0.946		-0.010	0.990		-0.366	0.693		0.133	1.142		-0.209	0.812	
配偶者あり・子どもなし	-0.527	0.590	***	-0.514	0.598	***	-0.567	0.567		-0.666	0.514	***	-0.197	0.821	
末子年齢：5歳以下	0.402	1.495	***	0.405	1.499	***	0.357	1.429		0.790	2.203	***	0.456	1.577	***
末子年齢：6～15歳	0.231	1.260	*	0.226	1.253		0.385	1.470		0.410	1.506		0.374	1.453	**
末子年齢：16歳以上	-0.363	0.696	***	-0.344	0.709	**	-0.495	0.610		-0.594	0.552	**	-0.035	0.965	
子どもあり・末子年齢不詳	-0.078	0.925		0.090	1.094		-19.262	0.000		-0.562	0.570		0.242	1.274	
在籍（勤続）期間ダミー（基準：1年未満）															
1～3年	-0.102	0.903	**	-0.093	0.911	*	-0.122	0.885		-0.066	0.936		-0.108	0.897	*
3～5年	-0.249	0.780	***	-0.210	0.811	***	-0.632	0.532	***	-0.419	0.658	***	-0.143	0.867	*
5～10年	-0.171	0.843	***	-0.142	0.868	**	-0.546	0.580	***	-0.440	0.644	***	-0.043	0.958	
10年以上	-0.287	0.751	***	-0.263	0.769	***	-0.342	0.710	*	-0.626	0.535	***	-0.170	0.844	**
満足度スコア															
仕事の内容・やりがい	0.323	1.382	***	0.307	1.360	***	0.476	1.609	***	0.304	1.355	***	0.332	1.394	***
賃金	-0.239	0.787	***	-0.235	0.791	***	-0.288	0.750	***	-0.263	0.769	***	-0.236	0.790	***
労働時間・休日等の労働条件	0.014	1.014		0.020	1.020		-0.117	0.890	*	0.006	1.006		0.022	1.022	
人事評価・処遇のあり方	-0.103	0.902	***	-0.121	0.886	***	0.014	1.014		-0.093	0.911	**	-0.099	0.906	***
職場の環境（照明、空調、騒音等）	0.062	1.064	***	0.072	1.075	***	-0.059	0.943		0.063	1.065	*	0.061	1.063	**
正社員との人間関係、コミュニケーション	0.076	1.079	***	0.074	1.076	**	0.160	1.173		0.124	1.132	**	0.055	1.057	
正社員以外の労働者と人の間関係、コミュニケーション	-0.003	0.997		-0.008	0.992		0.002	1.002		-0.023	0.977		0.000	1.000	
職場での指揮命令系統の明確化	0.073	1.075	***	0.070	1.072	***	0.121	1.128		0.039	1.040		0.087	1.091	***
雇用の安定性	-0.428	0.652	***	-0.433	0.648	***	-0.231	0.794	***	-0.431	0.650	***	-0.401	0.669	***
福利厚生	0.059	1.061	**	0.051	1.053	**	0.108	1.114		-0.006	0.994		0.095	1.100	***
教育訓練・能力開発のあり方	0.053	1.054	**	0.065	1.067	**	-0.111	0.895		0.122	1.130	***	0.018	1.018	
職業生活全体	0.103	1.108	***	0.094	1.098	***	0.221	1.248	**	0.109	1.115	**	0.091	1.095	**
定数	-0.342	0.711	**	-0.301	0.740	*	-1.514	0.220	***	-0.455	0.634		-0.623	0.536	***
N	23,055			19,786			3,044			9,279			13,776		
Cox-Snell R2 乗	0.140			0.147			0.099			0.181			0.130		
Nagelkerke R2 乗	0.223			0.229			0.194			0.298			0.203		

トは無期転換を希望する傾向が比較的強く、派遣労働者は正社員転換を希望する傾向が比較的強いことが示唆されている。しかし一方、非正規雇用者・男性を対象とした推定では、常雇型派遣労働者は、嘱託社員とともに、正社員転換をもっとも希望しない形態として析出されている。現在のところ、男女間で常雇型派遣労働者であることやパートであることの意味合いが異なっていることが窺われる。

③企業規模について、規模が大きい企業ほど正社員転換が希望される傾向があり、これは無期転換希望の場合と同様である。

④事業所形態については、研究所、営業所、店舗いずれもマイナスの係数で有意となっており、相対的に工場・作業所において正社員転換を希望される傾向が示されている。これは、無期転換希望の場合とはやや異なる結果である。

⑥主な家計維持者であることは、正社員転換希望を強める傾向がある。これは無期転換希望の場合と同様である。

⑦ライフステージについては、5 歳以下の子どもがいるステージで正社員転換希望を強める傾向が析出されている。これは、無期転換希望の場合が 15 歳以下の子どものいるステージであったのに比べ、やや早い段階での希望の集中ということができる。なお、ライフステージに関して、「配偶者あり・子どもなし」及び「末子年齢：16 歳以下」のステージで係数がマイナスで有意となっているが、これは高年齢期の就業ニーズを反映したものと考えられる。

⑧勤続年数については、各年数カテゴリーともマイナスの係数で有意となっており、正社員転換希望の場合、就職の際、あるいはせいぜい勤続 3 年程度までが強く、それ以降は弱まる傾向が示されている。無期転換希望の場合には、有意ではないものの男女計では係数はプラスである場合が多くみられたのとは対照的であるといえる。

⑨満足度スコアについては、「職業生活全体」の満足度がプラスの係数で有意となっている。これは、無期転換希望の場合にはみられなかったことである。項目別の満足度については、無期転換希望の場合とほぼ同様の傾向がみられる中で、希望を強める（プラスの係数）項目として「正社員との人間関係、コミュニケーション」が析出されている一方、無期転換希望の場合に有意であった「正社員以外の労働者と人の間関係、コミュニケーション」は有意でなくなっている。さらに、無期転換希望の場合には有意でなかった「福利厚生」及び「教育訓練・能力開発のあり方」がプラスの係数で有意となっている。一方、無期転換希望の場合には有意であった「労働時間・休日等の労働条件」が、有意でなくなっている。無期転換希望の場合と正社員転換希望の場合とは、考慮される要素として共通する部分も多いものの、範囲や対象が異なる部分があることが示されている。

以上のように、無期転換や正社員転換に対する希望は、単に勤続年数の長さで決まるものではなく、働く人々の生活面のニーズも含めた様々な要素が考慮された結果である。無期転

換や正社員転換が希望されるということは、その職場への肯定的な評価が基礎にあるところであり、企業としてもそうした評価を的確に受け止め、働きやすく、成果を高めることができるような環境整備を図ることが求められるといえる。

第２節　パートタイム労働者に対する各種制度の適用について

パートタイム労働者については、パート労働法（正式名称は「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」）の平成 20 年及び同 27 年施行の２度の改正により、賃金をはじめとして教育訓練の実施や福利厚生施設の利用に関する「通常の労働者」との均等・均衡取扱や配慮、「通常の労働者」への転換の推進等に関する規定が整備されている。賃金については第３章でみたところであるので、ここではそのほかの関連制度のパートタイム労働者への適用状況の推移について、「多様化調査」（事業所調査）のデータをみることとしたい。具体的には、調査されている雇用関係制度のうち賞与支給、福利厚生施設の利用、社内教育訓練、昇進・昇格、正社員への転換の５つを取り上げることとし、これらの制度のパートへの適用の有無についてデータの集計・分析を行った。なお、雇用関係制度の非正規雇用者への適用については、第Ⅰ部第２章第３節（２－３）で概観しており、この節はその続編でもある。

２－１　パートタイム労働者への制度の適用状況の概観

第Ⅰ部の当該箇所の繰り返しになる部分もあるが、パートタイム労働者への５つの制度の適用状況を概観しておこう。図表４－２－１には、産業計及びパートの活用に関して代表的な５つの産業別に、適用のある事業所の割合（以下「適用割合」という。）の推移を示している。図表４－２－１の左側の列は、パートを雇用する事業所（以下「パート雇用事業所計」という。）を対象とした集計であり、同右側の列は、そのうち正社員にそれぞれの制度適用のある事業所（以下「正社員適用事業所」という。）に対象を限って集計した結果である [113]。正社員への転換については、正社員への適用ということはないので、左列のみとなっている。

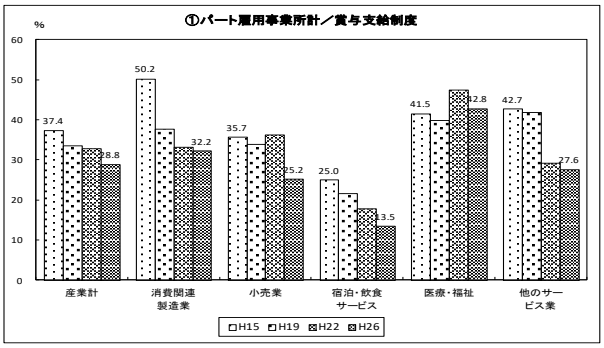
まず、産業計（パート雇用事業所計）により、この間の総括的な動向を確認すると、福利厚生施設等の利用、昇進・昇格及び正社員への転換では適用割合が概ね上昇傾向にあり、社内教育訓練は H15 から H22 まで上昇していたが H26 に低下し総じてほぼ横ばいといえ、賞与支給は傾向的に低下している。これを正社員適用事業所についてみると、パート雇用事業所計では適用割合の上昇がみられた福利厚生施設等の利用や昇進・昇格についても概ね横ばいで推移している。この違いは、データ上は、正社員に適用されないとした事業所においてパートへの適用割合がかなり上昇したことによるものとなっている [114]。

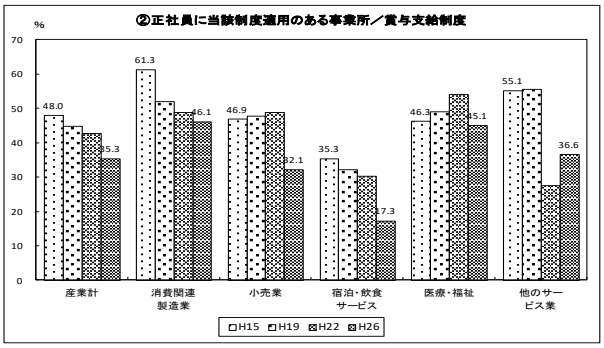
113　このため原理的には、各段において、左列よりも右列の方が値はかなり大きくなっている。図表の脚注でも注意を喚起しているが、それぞれのグラフの軸の目盛幅が異なっているので注意されたい。

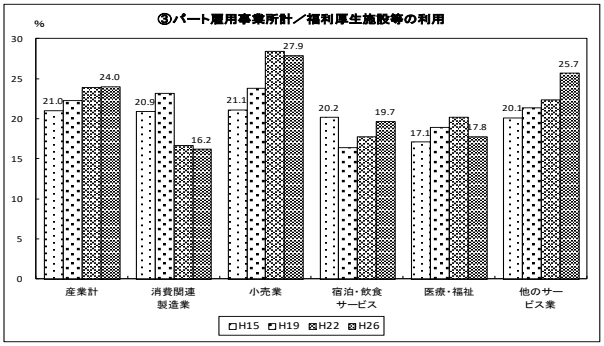
114　例えば、正社員に適用のない事業所におけるパートへの適用割合の推移をみれば、H15 から H26 にかけて、福利厚生施設等の利用は 0.8%→0.2%→7.9%→12.3%、昇進・昇格は 0.8%→1.0%→8.8%→14.5%とそれぞれ推移している。いずれも、H19 と H22 との間で急激な上昇がみられている。

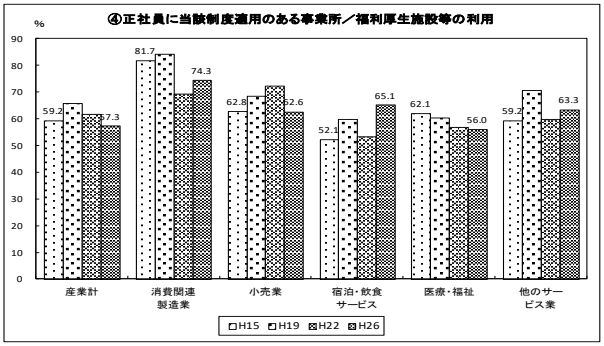
図表４－２－１　パートタイム労働者に対する雇用関連制度の適用ある事業所の割合の推移（産業計と主な産業別））

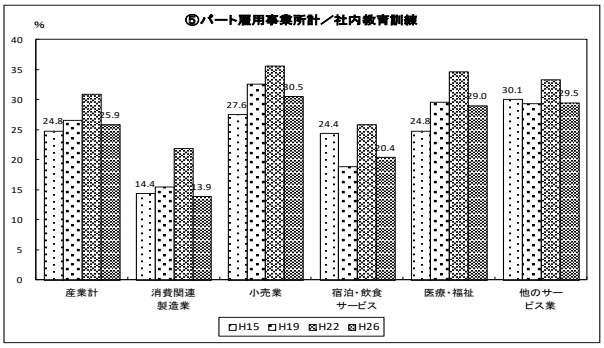
―パート雇用事業所計と正社員に当該制度適用のある事業所―

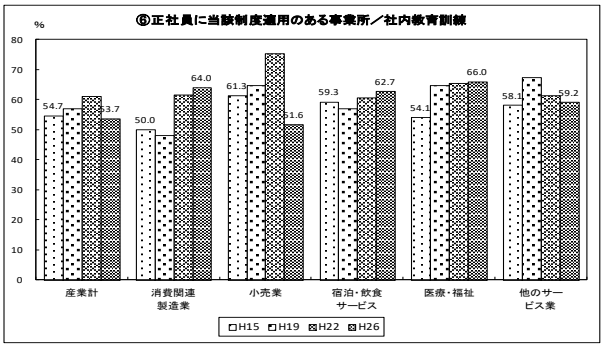


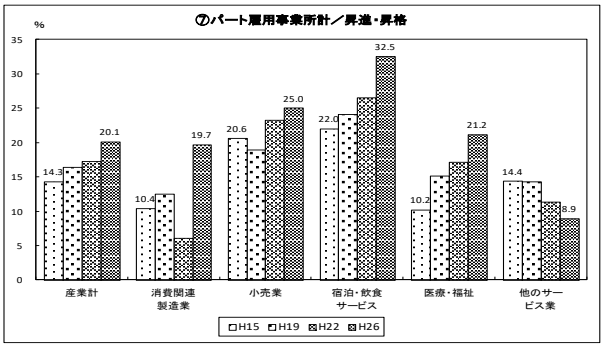


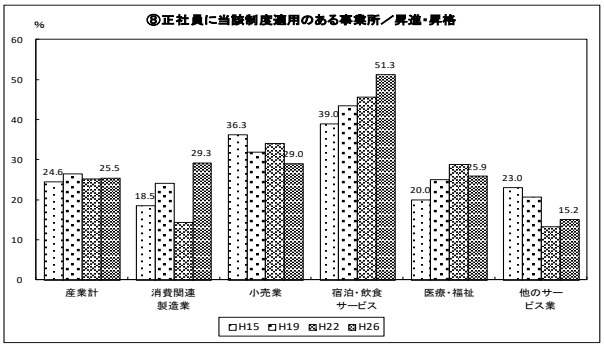


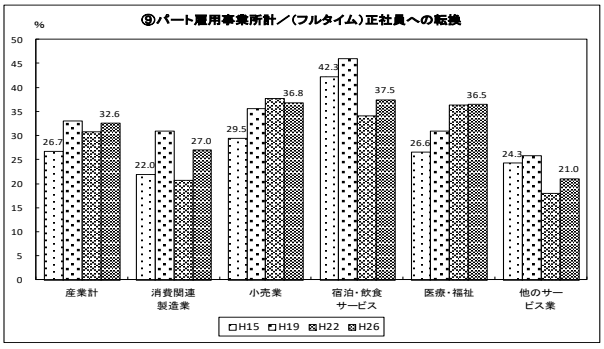












注：データ値は、H15及びH26に付している。
　それぞれのグラフで、軸の値が異なっていることに留意されたい。
「正社員に当該制度適用のある事業所」とは、それぞれの制度等が正社員に適用されている事業所であって、パートを雇用している事業所を対象としている。

（主な産業の推移）

産業別（パート雇用事業所計）にみると、福利厚生施設等の利用では小売業や他のサービス業で、昇進・昇格では小売業、宿泊・飲食サービス業、医療・福祉で、また、正社員への転換は小売業や医療・福祉での上昇が目立っている。産業計ではほぼ横ばいであった社内教育訓練にあっても、医療・福祉や小売業で上昇傾向がみられる。さらに、産業計で適用割合の低下がみられた賞与支給では、低下傾向を示す産業が多い中で医療・福祉はほぼ横ばいで推移している。産業計の場合同様、パート雇用事業所計では適用割合が上昇していても、正社員適用事業所ベースでみるとほぼ横ばいで推移していることが多いが、宿泊・飲食サービス業の昇進・昇格については、正社員適用事業所ベースでも明確に上昇傾向で推移している。

（企業規模別にみた推移）

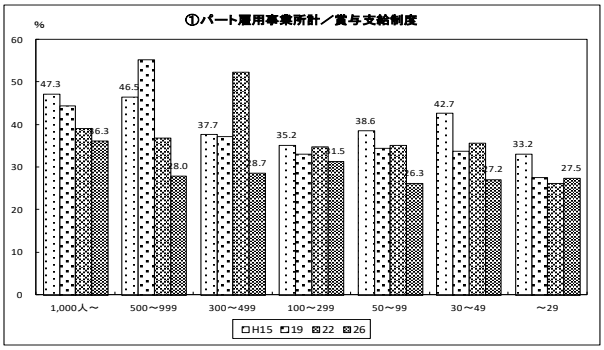
同様に企業規模別に適用割合をみたのが、図表４－２－２である。まず、規模間で比較すると、パート雇用事業所計（図の左列）ではいずれの制度でも総じて規模が大きい企業の事業所ほど適用割合が高くなっているが、正社員適用事業所（図の右列）では規模間でそれほどの違いはみられないことが多い。規模間にみられるパートへの適用格差は、もともとの正社員に対する適用格差を反映したところが大きいといる。ただ、その中で、（フルタイム）正社員への転換については、50 人以上の企業とそれ未満とではかなりのひらきがみられている。

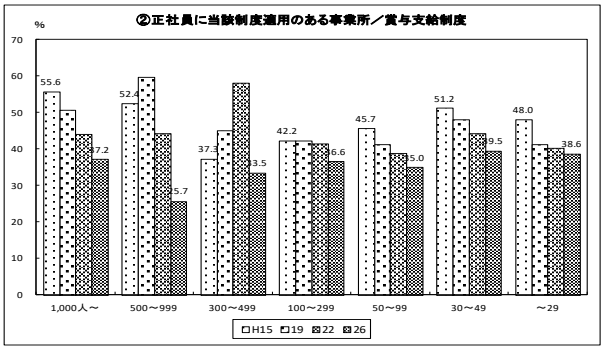
適用割合に総じて上昇傾向のみられた制度をみると、福利厚生施設等の利用については、300～499 人規模や 100～299 人規模企業で上昇傾向がみられており、それはパート雇用事業所計においてだけでなく正社員適用事業所でみても上昇傾向にある。昇進･昇格については、パート雇用事業所計では 1,000 人以上規模や 500～999 人規模といった規模の大きな企業で上昇傾向がみられ、正社員適用事業所でも 1,000 人以上規模において明確な上昇傾向がみられている。また、正社員への転換については、1,000 人以上規模や 100～299 人規模で明確な上昇傾向がみられるとともに、程度の差はあるものの、各規模とも H26 の適用割合は H15 を上回っている。総じて適用割合は横ばいで推移した社内教育訓練をみると、パート雇用事業所計でみて大きな変化はない中で 300 人以上の規模において H15 よりも H26 の方が高くなっており、また、正社員適用事業所でみても 300～499 人規模で傾向的な上昇がみられている。総じて適用割合に傾向的な低下がみられた賞与支給は、パート雇用事業所計、正社員適用事業所のいずれにおいても各規模とも低下傾向で推移している。

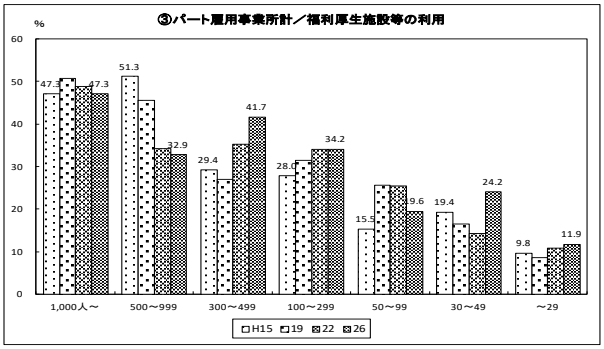
賞与支給の適用割合の低下は、第Ⅰ部第２章第３節の脚注でも若干の検討を行ったが、ここではさらにパートへの適用という範囲に限って少し検討しておきたい。そのため、概括的な集計を一つ行ったので紹介しておこう。上述のように、昇進・昇格の適用割合は高まっている一方で、賞与支給は低下傾向にあることから、この２つに代替的な関係があったのではないか、という仮説である。そのため、両者をクロスした集計を行ってみた。その結果が、図表４－２－３のとおりである。それをみると、H15 から H26 にかけて「賞与あり・昇進なし」の事業所は 30.2%から 19.8%まで 10.4%ポイント傾向的に低下したのに対して、「賞

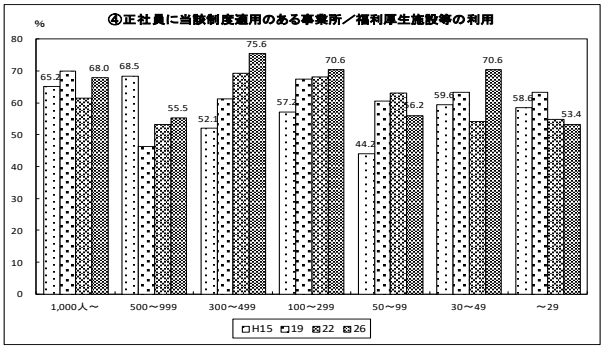
図表４－２－２ パートタイム労働者に対する雇用関連制度の適用ある事業所の割合の推移（企業規模別））

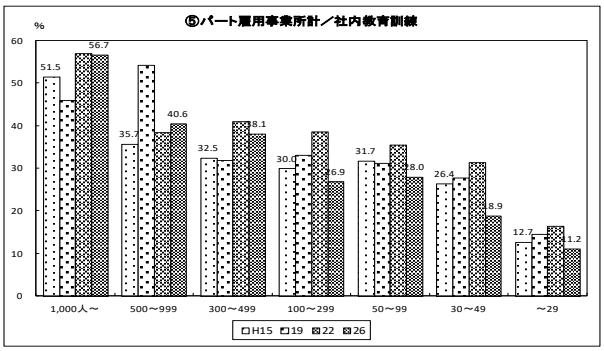
―パート雇用事業所計と正社員に当該制度適用のある事業所―

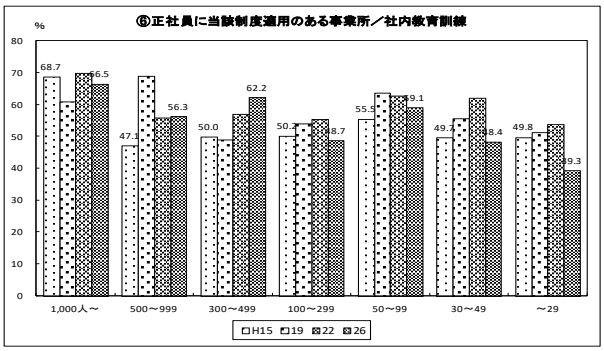


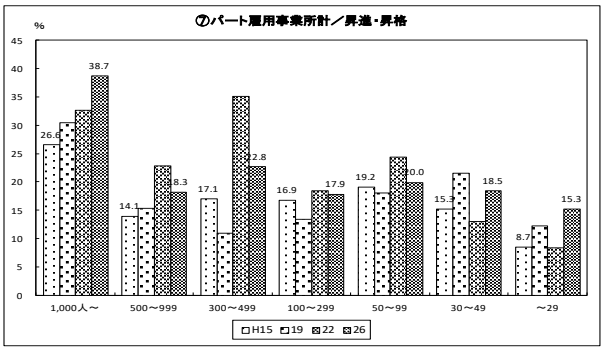


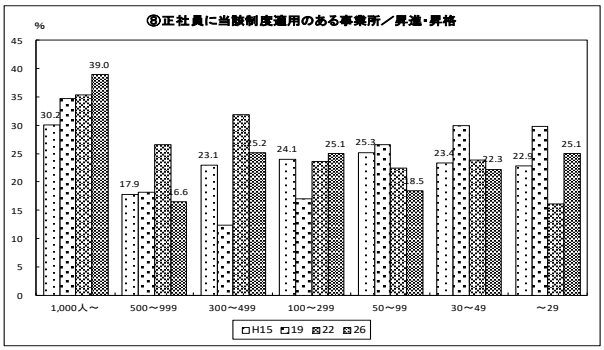


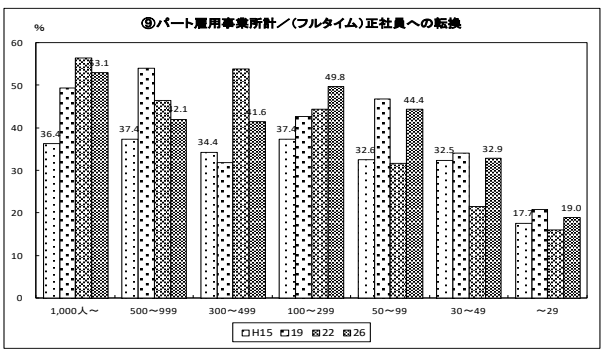












注：データ値は、H15及びH26に付している。
それぞれのグラフで、軸の値が異なっていることに留意されたい。
「正社員に当該制度適用のある事業所」とは、それぞれの制度等が正社員に適用されている事業所であって、パートを雇用している事業所を対象としている。

与なし・昇進あり」の事業所は 7.1%から 11.0%へ 3.9%ポイント上昇している。また、「賞与・昇進ともあり」も 2.0%ポイント上昇している。一方で「賞与・昇進ともなし」が 4.7%ポイント上昇しているので賞与支給の適用低下がそれだけで生じている部分もかなりあることには間違いないものの、一部には昇進・昇格を導入する代わりに賞与の支給を取りやめたところも少なくないことが窺われるところである [115]。

図表４－２－３　パートタイム労働者に対する賞与支給制度と昇進･昇格の適用のある事業所の割合

（%）

	H15	H19	H22	H26
計	100.0	100.0	100.0	100.0
賞与･昇進ともあり	7.1	8.3	8.4	9.1
賞与あり･昇進なし	30.2	25.3	24.0	19.8
賞与なし･昇進あり	7.1	8.1	8.9	11.0
賞与･昇進ともなし	55.5	58.3	58.7	60.2

注：表側の「賞与」は賞与支給制度、「昇進」は昇進･昇格の略である。

２－２　パートタイム労働者への制度の適用に関する二項ロジスティック回帰分析結果

パートタイム労働者に対する制度（上述の５つの制度）の適用について、「多様化調査」の事業所調査データにより、適用の有無に関する二項ロジスティック回帰分析を行った。被説明変数は、それぞれの制度の適用があるときは「1」、ないときは「0」をとるダミーである。説明変数は、産業（第Ⅰ部第１章の特別集計産業の分類による）、企業規模、事業所形態、事業所のパート活用理由である。いずれも前出であるので、説明は割愛したい。分析は、パート雇用事業所計と対象範囲をしぼった正社員適用事業所と２つについて行った。

分析結果は、図表４－２－４から図表４－２－８までのとおりである。そのうち、ここでは、この間に適用割合が総じて上昇してきた「昇進・昇格」（図表４－２－７）と、逆に低下傾向がみられた「賞与支給」（図表４－２－４）の２つを紹介することにしたい。なお、詳述は避けて、以下４回の分析のすべてについて有意な結果があったか、それに準じる項目について主にみていくこととしたい。

（「昇進・昇格」に関する分析結果）

「昇進・昇格」に関する分析結果について、まず産業をみると、消費関連製造業、小売業、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス・娯楽業、（医療・福祉の）社会保険等、他のサービス業で有意性が析出され、基準である素材関連製造業に対していずれもプラスの係数となっている。これらは、総じてパート活用度合の大きい産業であり、活用の大きさが昇進・昇格の整備につながっていることが窺われる。

企業規模に関しては、パート雇用事業所計の分析においてはほとんどでマイナスの係数で

[115] 前述のように、正社員に対する適用がないとした事業所においてパートへの適用割合が上昇しているが、賞与支給についても同様にみられている。データを挙げれば、2.5%→1.5%→18.2%→23.9%となっている。

有意となっているものの、H22 のように規模が大きいほど適用度合が高まる傾向がみられている場合もあるが、1,000 人以上規模がもっとも適用度合が高いことは共通するものの、それ未満の規模ではきれいな関係にはなっていない。また、正社員適用事業所を対象とした分析では、有意性が析出された場合が少なくなっており、正社員に対する「昇進・昇格」制度の有無の規模間格差を除いてみたときには、企業規模とパートへの「昇進・昇格」適用との関連は強くないといえるのかも知れない。

事業所のパート活用理由に関しては、「正社員確保難」、「即戦力人材確保」、「長い営業時間対応」及び「日・週の繁閑対応」で有意性が析出された[116]。いずれもプラスの係数となっており、「昇進・昇格」の適用を高める要素となっている。なお、有意となったのは H22 以降であるが、「正社員業務特化」も適用を高める要素となっている。

（「賞与支給制度」に関する分析結果）

「賞与支給制度」に関する分析結果について、まず産業をみると、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス・娯楽業、教育・学習支援業、情報通信業、運輸・郵便業、建設業など多くの産業で有意性が析出されており、基準である素材関連製造業に対していずれもマイナスの係数となっている。これらには、パート活用度合の大きい産業も含まれているが、総じてパート活用が少ない方に属する産業が多い。また、これらの産業の係数の値をみると、途中経過は様々であるが、H15 と H26 との比較においてマイナス幅が拡大しているところが多い。

企業規模に関しては、基準である 1,000 人以上規模に対していずれもマイナスの係数で有意となっている。「昇進・昇格」の場合と異なり、正社員適用事業所を対象とした分析においても多くで有意となっている。また、一部に例外はあるものの、規模が小さくなるほど係数のマイナス幅が大きくなる傾向がみられている。係数の値（マイナス幅）の推移をみると、300～999 人規模や 50～99 人規模では傾向的に大きくなっている一方、100～299 人規模や 49 人以下規模ではほぼ横ばいで推移しており、産業の場合と異なり、企業規模についてはまだら模様となっている。

事業所のパート活用理由に関しては、「正社員業務特化」や「日・週の繁閑対応」、「臨時・季節的業務対応」、「賃金節約」で有意性が析出された。そのうち「臨時・季節的業務対応」の係数はマイナス、他の３つの係数はプラスとなっている。臨時的・季節的な業務のために雇用する場合に、一定の期間を対象とする賞与が適用されない場合が多いことは容易に推定できる[117]。

---

116 活用理由については、第Ⅰ部第２章第１節に準じて適宜略称を用いている。

117 先の「昇進・昇格」についても、多くはないものの有意となった場合には、「臨時・季節的業務対応」はマイナスの係数であった。

図表4－2－4 パートタイム労働者に対する事業所の制度適用に関するロジスティック回帰分析結果／賞与支給制度

	パートタイム労働者を雇用する事業所全体を対象とした分析												うち正社員に当該制度を適用している事業所のみを対象とした分析											
	平成15年			平成19年			平成22年			平成26年			平成15年			平成19年			平成22年			平成26年		
	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性
産業ダミー(基準:素材関連製造業)																								
鉱業、採石業、砂利採取業	-0.825	0.438	***	-0.512	0.599	*	-0.536	0.585	*	-0.707	0.493	**	-0.842	0.431	***	-0.674	0.509	**	-0.488	0.614		-1.184	0.306	***
建設業	-0.743	0.476	***	-0.692	0.500	***	-0.579	0.561	**	-0.753	0.471	***	-0.702	0.495	***	-0.695	0.499	***	-0.571	0.565	**	-0.761	0.467	***
消費関連製造業	0.039	1.040		-0.159	0.853		-0.012	0.988		-0.422	0.655	***	0.094	1.099		-0.017	0.983		0.125	1.133		-0.361	0.697	**
機械関連製造業	0.267	1.306	*	0.340	1.405	**	0.277	1.319	*	0.084	1.088		0.325	1.385	**	0.364	1.439	**	0.302	1.353	*	-0.040	0.961	
その他の製造業	0.262	1.299		-0.085	0.918		0.083	1.086		-0.510	0.601		0.529	1.697		0.051	1.053		0.008	1.008		-0.843	0.430	*
電気・ガス・水道・熱供給業	-0.738	0.478	***	-1.609	0.200	***	-1.556	0.211	***	-1.220	0.295	***	-0.723	0.485	***	-1.601	0.202	***	-1.583	0.205	***	-1.401	0.246	***
情報通信業	-0.417	0.659	**	-0.866	0.421	***	-0.465	0.628	**	-1.080	0.340	***	-0.461	0.631	**	-0.845	0.429	***	-0.760	0.468	***	-1.333	0.264	***
運輸業、郵便業	-0.439	0.645	**	-0.839	0.432	***	-0.515	0.597	***	-1.108	0.330	***	-0.349	0.705	*	-0.718	0.487	***	-0.652	0.521	***	-0.995	0.370	***
卸売業	-0.161	0.851		-0.495	0.609	***	-0.122	0.885		-0.609	0.544	***	-0.107	0.899		-0.458	0.632	**	-0.190	0.827		-0.706	0.493	***
小売業	0.241	1.273		0.127	1.135		0.242	1.274		-0.332	0.717	**	0.323	1.381	*	0.339	1.403	*	0.324	1.383		-0.259	0.772	
金融・保険業	-0.133	0.876		-0.562	0.570	***	-0.270	0.763		-0.756	0.469	***	-0.050	0.951		-0.500	0.606	**	-0.360	0.698	*	-0.753	0.471	***
不動産業、物品賃貸業	-0.371	0.690	**	-0.864	0.421	***	-0.508	0.602	**	-0.905	0.405	***	-0.369	0.692	**	-0.726	0.484	***	-0.807	0.446	***	-1.060	0.346	***
学術研究、専門・技術サービス業	-0.446	0.640	*	-0.549	0.577	*	-0.423	0.655	**	-0.550	0.577	***	-0.431	0.650		-0.562	0.570	*	-0.602	0.548	**	-0.882	0.414	***
宿泊業、飲食サービス業	-0.610	0.543	***	-1.233	0.291	***	-1.126	0.324	***	-1.636	0.195	***	-0.469	0.625	**	-1.138	0.320	***	-0.974	0.377	***	-1.854	0.157	***
生活関連サービス業、娯楽業	-0.364	0.695	**	-0.559	0.572	***	-0.713	0.490	***	-1.029	0.357	***	-0.301	0.740		-0.508	0.602	***	-0.792	0.453	***	-1.014	0.363	***
教育・学習支援業	-0.707	0.493	***	-1.214	0.297	***	-1.463	0.232	***	-1.956	0.141	***	-0.698	0.498	***	-1.265	0.282	***	-1.523	0.218	***	-2.252	0.105	***
医療、福祉(社会保険等を除く)	0.025	1.026		-0.223	0.800		-0.283	0.753		-0.616	0.540	***	-0.013	0.987		-0.219	0.803		-0.456	0.634	**	-0.860	0.423	***
医療、福祉(社会保険等)	-0.285	0.752		-0.514	0.598	**	-0.047	0.954		-0.691	0.501	***	-0.344	0.709		-0.487	0.615	**	-0.253	0.777		-1.055	0.348	***
複合サービス業	-0.011	0.989		-0.147	0.863		1.292	3.639	***	0.373	1.452	**	-0.002	0.998		-0.071	0.931		1.350	3.857	***	0.201	1.223	
他に分類されないサービス業	-0.174	0.841		-0.449	0.638	**	-0.376	0.687	**	-1.050	0.350	***	-0.076	0.927		-0.331	0.718	*	-0.577	0.562	***	-1.092	0.335	***
企業規模ダミー(基準:1,000人以上)																								
300～999人	-0.147	0.864	*	-0.162	0.851	**	-0.335	0.715	***	-0.446	0.640	***	-0.156	0.855	*	-0.173	0.841	**	-0.231	0.794	**	-0.429	0.651	***
100～299人	-0.346	0.707	***	-0.229	0.795	***	-0.345	0.708	***	-0.303	0.739	***	-0.287	0.751	***	-0.131	0.877		-0.287	0.750	***	-0.216	0.805	**
50～99人	-0.281	0.755	***	-0.440	0.644	***	-0.595	0.552	***	-0.610	0.543	***	-0.190	0.827	*	-0.257	0.773	**	-0.394	0.674	***	-0.369	0.692	***
49人以下	-0.525	0.592	***	-0.586	0.557	***	-0.719	0.487	***	-0.550	0.577	***	-0.177	0.838	**	-0.166	0.847	*	-0.296	0.744	***	-0.127	0.881	
官公(H26のみ)										-0.660	0.517	***										-0.406	0.666	**
事業所形態ダミー(基準:工場・作業所)																								
事務所	-0.297	0.743	***	-0.244	0.783	**	-0.474	0.623	***	-0.289	0.749	***	-0.305	0.737	***	-0.293	0.746	**	-0.472	0.624	***	-0.337	0.714	***
研究所	0.378	1.460		-0.193	0.825		-0.464	0.629	*	-0.717	0.488	***	0.416	1.516		-0.023	0.977		-0.356	0.701		-0.660	0.517	**
営業所	-0.556	0.574	***	-0.256	0.774	*	-0.553	0.575	***	-0.078	0.925		-0.546	0.579	***	-0.268	0.765	*	-0.434	0.648	***	-0.205	0.814	
店舗	-0.450	0.638	***	-0.122	0.885		-0.346	0.707	**	0.064	1.066		-0.393	0.675	***	-0.015	0.985		-0.218	0.804		0.078	1.081	
その他	-0.147	0.864		-0.078	0.925		-0.071	0.931		0.096	1.100		-0.194	0.823		-0.041	0.960		-0.027	0.973		0.252	1.286	
事業所の活用理由																								
正社員を確保できないため	0.084	1.087		0.259	1.296	***	0.057	1.058		0.113	1.120		0.133	1.142		0.272	1.312	***	0.098	1.103		0.096	1.101	
正社員を重要業務に特化させるため	0.372	1.451	***	0.220	1.246	***	0.232	1.261	***	0.205	1.227	***	0.303	1.353	***	0.196	1.216	**	0.177	1.193	**	0.172	1.188	**
専門的業務に対応するため	0.093	1.097		0.177	1.194	**	0.079	1.082		0.044	1.045		0.127	1.136		0.164	1.178	*	0.047	1.048		-0.055	0.946	
即戦力・能力のある人材を確保するため	0.032	1.032		0.203	1.225	**	0.266	1.304	***	0.108	1.114		-0.001	0.999		0.213	1.238	**	0.308	1.361	***	0.180	1.197	*
景気変動に応じて雇用量を調節するため	0.097	1.102		0.016	1.016		-0.003	0.997		-0.022	0.978		0.123	1.131	*	0.059	1.061		-0.007	0.993		-0.078	0.925	
長い営業(操業)時間に対応するため	0.262	1.299	***	0.183	1.200	**	0.194	1.214	**	0.054	1.055		0.288	1.334	***	0.198	1.219	**	0.244	1.276	**	0.060	1.061	
1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	0.128	1.137	**	0.188	1.206	***	0.256	1.291	***	0.153	1.165	**	0.111	1.117	*	0.116	1.123	*	0.216	1.241	***	0.126	1.135	*
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	-0.019	0.981		-0.181	0.834	**	-0.220	0.803	***	-0.298	0.743	***	-0.069	0.933		-0.201	0.818	**	-0.247	0.781	***	-0.351	0.704	***
賃金の節約のため	0.137	1.147	**	0.246	1.279	***	0.253	1.288	***	0.122	1.130	*	0.133	1.142	**	0.257	1.293	***	0.248	1.281	***	0.111	1.117	
賃金以外の労務コストの節約のため	0.172	1.188	***	0.171	1.187	**	-0.150	0.860	**	0.027	1.027		0.171	1.186	**	0.184	1.202	**	-0.236	0.790	***	0.034	1.035	
高年齢者の再雇用対策のため	0.141	1.151		0.177	1.194	*	0.094	1.098		0.306	1.358	***	0.156	1.168		0.137	1.147		0.029	1.030		0.278	1.320	***
正社員の育児・介護休業対策の代替のため	0.097	1.102		-0.010	0.990		-0.074	0.928		-0.124	0.884		0.083	1.086		-0.018	0.982		-0.042	0.959		-0.019	0.982	
その他	0.068	1.071		0.161	1.175		0.347	1.415	***	0.354	1.425	***	0.102	1.107		0.189	1.208	*	0.305	1.356	**	0.264	1.303	**
定数	0.163	1.177		0.082	1.085		0.124	1.132		0.259	1.295	**	0.277	1.320	*	0.155	1.167		0.210	1.234		0.403	1.496	***
N	6713			6488			6204			6817			5806			5604			4753			4663		
Cox-Snell R2 乗	0.052			0.083			0.134			0.102			0.048			0.089			0.142			0.112		
Nagelkerke R2 乗	0.070			0.112			0.181			0.140			0.064			0.118			0.190			0.153		

図表4－2－5 パートタイム労働者に対する事業所の制度適用に関するロジスティック回帰分析結果／福利厚生施設利用

	パートタイム労働者を雇用する事業所全体を対象とした分析												うち正社員に当該制度を適用している事業所のみを対象とした分析											
	平成15年			平成19年			平成22年			平成26年			平成15年			平成19年			平成22年			平成26年		
	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性
産業ダミー(基準:素材関連製造業)																								
鉱業、採石業、砂利採取業	-0.569	0.566	*	-0.716	0.488	**	-0.568	0.567	*	-0.049	0.952		-0.642	0.526		-0.634	0.531		-1.065	0.345	**	-0.115	0.891	
建設業	-0.719	0.487	***	-0.809	0.445	***	-0.430	0.651	*	-0.017	0.984		-0.473	0.623	*	-0.888	0.412	***	-0.986	0.373	***	-0.129	0.879	
消費関連製造業	-0.328	0.721	**	-0.630	0.532	***	-0.368	0.692	**	-0.374	0.688	***	0.243	1.275		-0.077	0.926		0.061	1.063		0.027	1.028	
機械関連製造業	0.123	1.131		0.166	1.180		0.304	1.356	*	0.235	1.266		0.521	1.684	**	0.645	1.907	***	0.412	1.510	*	0.317	1.372	
その他の製造業	-0.242	0.785		-0.117	0.890		-0.400	0.671		0.269	1.309		-0.024	0.977		-0.033	0.967		-0.067	0.935		0.922	2.515	
電気・ガス・水道・熱供給業	-1.419	0.242	***	-0.855	0.425	***	0.133	1.143		-0.307	0.736		-1.089	0.337	***	-0.736	0.479	***	-0.026	0.975		0.003	1.003	
情報通信業	-0.725	0.484	***	-0.615	0.541	***	0.049	1.051		0.047	1.048		-0.642	0.526	***	-0.523	0.593	*	-0.444	0.641		-0.088	0.915	
運輸業、郵便業	-0.921	0.398	***	-1.345	0.260	***	-0.826	0.438	***	-0.806	0.447	***	-0.505	0.604	**	-0.908	0.403	***	-0.960	0.383	***	-0.419	0.658	
卸売業	-0.756	0.469	***	-0.692	0.501	***	-0.353	0.703	*	-0.369	0.692	**	-0.317	0.729		-0.422	0.656	*	-0.480	0.619	*	-0.117	0.889	
小売業	-0.543	0.581	***	-0.306	0.736		0.326	1.386	*	0.069	1.071		0.095	1.100		0.715	2.045	**	0.857	2.355	***	0.973	2.647	***
金融・保険業	-0.801	0.449	***	-0.766	0.465	***	-0.291	0.747		0.052	1.053		-0.468	0.626	**	-0.678	0.508	***	-0.690	0.502	***	-0.034	0.967	
不動産業、物品賃貸業	-0.870	0.419	***	-1.318	0.268	***	-0.490	0.613	**	-0.523	0.593	***	-0.619	0.538	**	-1.283	0.277	***	-0.696	0.498	**	-0.578	0.561	**
学術研究、専門・技術サービス業	-1.259	0.284	***	-0.434	0.648		-0.243	0.784		-0.104	0.902		-1.046	0.351	***	-0.159	0.853		-0.517	0.596	*	0.006	1.006	
宿泊業、飲食サービス業	-0.911	0.402	***	-1.031	0.357	***	-0.478	0.620	**	-0.447	0.639	**	-0.296	0.744		-0.703	0.495	**	-0.572	0.565	**	0.313	1.367	
生活関連サービス業、娯楽業	-0.961	0.382	***	-0.725	0.484	***	-0.266	0.766		-0.408	0.665	**	-0.351	0.704		-0.189	0.827		-0.373	0.689		0.004	1.004	
教育・学習支援業	-1.357	0.258	***	-1.201	0.301	***	-0.819	0.441	***	-0.374	0.688	**	-1.146	0.318	***	-1.270	0.281	***	-1.093	0.335	***	-0.473	0.623	**
医療、福祉(社会保険等を除く)	-0.503	0.605	**	-0.800	0.449	***	-0.152	0.859		-0.164	0.849		0.321	1.379		-0.166	0.847		-0.225	0.798		0.188	1.206	
医療、福祉(社会保険等)	-1.444	0.236	***	-1.574	0.207	***	-0.707	0.493	***	-0.826	0.438	***	-1.084	0.338	***	-1.397	0.247	***	-0.745	0.475	**	-0.374	0.688	
複合サービス業	-1.141	0.319	***	-1.207	0.299	***	-0.778	0.459	***	-0.748	0.473	***	-0.514	0.598	**	-0.379	0.684		-1.082	0.339	***	-0.463	0.629	**
他に分類されないサービス業	-1.129	0.323	***	-1.165	0.312	***	-0.698	0.497	***	-0.782	0.457	***	-0.258	0.773		-0.563	0.569	**	-0.413	0.661		-0.192	0.825	
企業規模ダミー(基準:1,000人以上)																								
300～999人	-0.159	0.853	*	-0.272	0.762	***	-0.286	0.751	***	-0.207	0.813	***	0.084	1.088		0.044	1.045		0.126	1.135		0.124	1.132	
100～299人	-0.745	0.475	***	-0.719	0.487	***	-0.754	0.471	***	-0.673	0.510	***	-0.027	0.973		0.050	1.051		-0.002	0.998		0.000	1.000	
50～99人	-1.252	0.286	***	-1.355	0.258	***	-1.247	0.288	***	-1.428	0.240	***	-0.118	0.889		-0.139	0.871		-0.106	0.899		-0.206	0.814	
49人以下	-2.137	0.118	***	-2.375	0.093	***	-2.315	0.099	***	-2.112	0.121	***	-0.142	0.867		-0.398	0.671	***	-0.497	0.608	***	-0.387	0.679	**
官公(H26のみ)										-2.733	0.065	***										-2.923	0.054	***
事業所形態ダミー(基準:工場・作業所)																								
事務所	0.161	1.174		0.023	1.023		-0.323	0.724	**	-0.187	0.830	*	-0.231	0.794		-0.196	0.822		-0.354	0.702	**	-0.361	0.697	**
研究所	1.593	4.921	***	-0.018	0.982		0.449	1.567		0.447	1.564		1.227	3.411	***	-0.376	0.686		0.323	1.381		0.408	1.503	
営業所	-0.153	0.858		-0.212	0.809		-0.275	0.760	*	-0.303	0.738	**	-0.387	0.679	**	-0.224	0.799		-0.089	0.914		-0.577	0.562	***
店舗	-0.027	0.973		-0.283	0.754	*	-0.608	0.545	***	-0.420	0.657	***	-0.162	0.850		-0.263	0.769		-0.311	0.733		-0.654	0.520	***
その他	0.321	1.378	**	0.107	1.112		-0.183	0.833		-0.158	0.854		-0.060	0.941		-0.052	0.949		-0.116	0.890		-0.314	0.730	
事業所の活用理由																								
正社員を確保できないため	0.259	1.296	***	0.197	1.218	**	0.093	1.098		-0.010	0.990		0.415	1.515	***	0.374	1.453	***	0.074	1.076		0.038	1.039	
正社員を重要業務に特化させるため	0.275	1.316	***	0.336	1.399	***	0.245	1.277	***	0.306	1.358	***	0.205	1.227	**	0.292	1.339	***	0.129	1.138		0.311	1.365	***
専門的業務に対応するため	-0.081	0.922		0.088	1.093		0.046	1.047		0.219	1.245	***	-0.076	0.927		0.174	1.190		0.098	1.103		0.265	1.303	**
即戦力・能力のある人材を確保するため	0.044	1.045		0.347	1.414	***	0.139	1.149		0.235	1.264	***	0.040	1.041		0.341	1.406	***	0.169	1.184		0.433	1.542	***
景気変動に応じて雇用量を調節するため	-0.051	0.950		0.058	1.060		0.055	1.056		0.027	1.027		0.074	1.077		0.166	1.180		0.258	1.294	**	0.035	1.035	
長い営業(操業)時間に対応するため	0.104	1.110		0.199	1.221	**	-0.144	0.866		-0.023	0.977		0.131	1.140		0.202	1.224		-0.145	0.865		-0.114	0.892	
1日、週の中の仕事の繁簡に対応するため	0.257	1.293	***	0.308	1.361	***	0.204	1.226	***	0.153	1.165	**	0.319	1.376	***	0.409	1.505	***	0.154	1.167	*	0.184	1.202	**
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	0.075	1.078		0.054	1.056		0.078	1.081		-0.007	0.993		0.031	1.031		0.043	1.044		-0.063	0.939		0.009	1.009	
賃金の節約のため	0.200	1.221	***	0.190	1.209	***	0.080	1.084		0.155	1.168	**	0.231	1.260	***	0.305	1.357	***	0.081	1.084		-0.011	0.989	
賃金以外の労務コストの節約のため	0.046	1.048		0.262	1.299	***	-0.091	0.913		-0.113	0.893		0.078	1.081		0.495	1.640	***	-0.094	0.910		0.013	1.013	
高年齢者の再雇用対策のため	0.253	1.288	**	0.159	1.172		0.192	1.212	**	0.297	1.346	***	0.380	1.462	**	0.312	1.366	**	0.259	1.295	**	0.356	1.427	***
正社員の育児・介護休業対策の代替のため	0.331	1.392	***	0.219	1.245	*	0.310	1.363	***	0.397	1.487	***	0.168	1.183		0.010	1.010		0.205	1.227	*	0.455	1.576	***
その他	-0.028	0.972		0.334	1.397	***	0.429	1.536	***	0.414	1.513	***	0.583	1.792	*	0.651	1.917	***	0.529	1.698	***	0.447	1.564	***
定数	0.599	1.819	***	0.750	2.117	***	0.765	2.149	***	0.575	1.777	***	0.685	1.983	***	0.774	2.168	***	1.082	2.949	***	0.869	2.386	***
N	6713			6488			6204			6817			3969			3991			3626			3585		
Cox-Snell R2 乗	0.150			0.171			0.168			0.189			0.072			0.097			0.080			0.164		
Nagelkerke R2 乗	0.203			0.229			0.225			0.254			0.099			0.136			0.111			0.227		

図表4－2－6 パートタイム労働者に対する事業所の制度適用に関するロジスティック回帰分析結果／社内教育訓練

	パートタイム労働者を雇用する事業所全体を対象とした分析												うち正社員に当該制度を適用している事業所のみを対象とした分析											
	平成15年			平成19年			平成22年			平成26年			平成15年			平成19年			平成22年			平成26年		
	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性
産業ダミー（基準：素材関連製造業）																								
鉱業、採石業、砂利採取業	-0.432	0.649		-0.342	0.710		-0.266	0.766		-0.590	0.554	*	-0.538	0.584		-0.317	0.728		-0.375	0.687		-0.720	0.487	*
建設業	-0.617	0.539	**	-0.793	0.453	***	-0.783	0.457	***	-0.783	0.457	***	-0.626	0.535	**	-0.947	0.388	***	-0.868	0.420	***	-0.697	0.498	***
消費関連製造業	-0.541	0.582	***	-0.771	0.463	***	-0.388	0.678	***	-0.562	0.570	***	-0.212	0.809		-0.452	0.636	***	-0.024	0.976		-0.140	0.869	
機械関連製造業	0.197	1.217		0.165	1.180		0.226	1.254		0.047	1.048		0.279	1.322		0.143	1.153		0.133	1.142		0.038	1.039	
その他の製造業	0.042	1.043		-0.198	0.821		-0.373	0.689		-0.810	0.445	*	-0.010	0.990		0.025	1.026		-0.199	0.819		-0.384	0.681	
電気・ガス・水道・熱供給業	-1.106	0.331	***	-1.937	0.144	***	-1.355	0.258	***	-0.326	0.722	*	-0.912	0.402	***	-1.931	0.145	***	-1.213	0.297	***	-0.287	0.750	
情報通信業	-0.488	0.614	**	-0.810	0.445	***	-0.874	0.417	***	-0.328	0.720		-0.456	0.634	**	-0.820	0.440	***	-1.122	0.326	***	-0.349	0.705	
運輸業、郵便業	-0.412	0.662	**	-0.770	0.463	***	-0.418	0.659	**	-0.700	0.497	***	-0.089	0.915		-0.633	0.531	***	-0.550	0.577	**	-0.459	0.632	*
卸売業	-0.992	0.371	***	-1.216	0.296	***	-0.789	0.454	***	-0.891	0.410	***	-0.717	0.488	***	-1.086	0.338	***	-0.805	0.447	***	-0.744	0.475	***
小売業	-0.003	0.997		-0.016	0.984		0.284	1.328		0.193	1.213		0.407	1.502	*	0.652	1.920	***	0.700	2.015	***	0.659	1.934	***
金融・保険業	-0.107	0.899		0.208	1.232		0.655	1.926	***	0.227	1.254		0.128	1.136		0.383	1.466	*	0.743	2.103	***	0.362	1.436	*
不動産業、物品賃貸業	-0.503	0.605	***	-1.024	0.359	***	-0.436	0.647	**	-0.585	0.557	***	-0.380	0.684	*	-0.888	0.411	***	-0.397	0.673		-0.651	0.521	***
学術研究、専門・技術サービス業	-0.264	0.768		-0.334	0.716		-0.051	0.950		-0.272	0.762		-0.272	0.762		-0.503	0.605		-0.097	0.908		-0.294	0.746	
宿泊業、飲食サービス業	-0.510	0.601	***	-0.839	0.432	***	-0.423	0.655	**	-0.712	0.490	***	0.078	1.081		-0.291	0.748		-0.166	0.847		-0.311	0.733	
生活関連サービス業、娯楽業	-0.331	0.718	*	-0.622	0.537	***	-0.276	0.759		-0.693	0.500	***	0.174	1.190		-0.197	0.821		0.087	1.091		-0.106	0.900	
教育・学習支援業	-1.069	0.343	***	-1.119	0.326	***	-0.809	0.445	***	-0.812	0.444	***	-0.769	0.463	***	-1.000	0.368	***	-0.851	0.427	***	-0.633	0.531	***
医療、福祉（社会保険等を除く）	0.026	1.026		0.124	1.132		0.232	1.261		-0.079	0.924		0.573	1.773	**	0.631	1.880	***	0.436	1.546	*	0.142	1.153	
医療、福祉（社会保険等）	0.248	1.281		0.114	1.121		0.363	1.438	*	0.233	1.263		0.325	1.384		0.359	1.432		0.367	1.443		0.584	1.793	**
複合サービス業	-0.490	0.613	**	-0.261	0.770		0.786	2.194	***	-0.001	0.999		-0.291	0.748		-0.226	0.798		0.711	2.037	***	-0.014	0.986	
他に分類されないサービス業	0.147	1.159		-0.118	0.889		0.007	1.007		-0.114	0.892		0.560	1.751	***	0.196	1.216		0.290	1.336		0.369	1.446	*
企業規模ダミー（基準：1,000人以上）																								
300～999人	-0.235	0.790	***	-0.139	0.871	*	-0.324	0.723	***	-0.297	0.743	***	-0.086	0.917		-0.012	0.988		-0.083	0.920		-0.168	0.845	*
100～299人	-0.380	0.684	***	-0.272	0.762	***	-0.553	0.575	***	-0.605	0.546	***	0.071	1.074		0.139	1.149		-0.157	0.855		-0.083	0.920	
50～99人	-0.644	0.525	***	-0.770	0.463	***	-0.911	0.402	***	-0.921	0.398	***	-0.062	0.940		0.080	1.083		-0.217	0.805		-0.086	0.917	
49人以下	-1.384	0.251	***	-1.417	0.243	***	-1.580	0.206	***	-1.979	0.138	***	0.014	1.014		-0.069	0.933		-0.270	0.764	**	-0.653	0.521	***
官公（H26のみ）										-1.189	0.304	***									-1.163	0.312	***
事業所形態ダミー（基準：工場・作業所）																								
事務所	0.019	1.020		-0.055	0.946		-0.300	0.741	**	-0.153	0.858		-0.186	0.830		-0.087	0.917		-0.414	0.661	***	-0.182	0.834	
研究所	-0.341	0.711		-0.509	0.601		-0.103	0.902		0.166	1.181		-0.564	0.569		-0.303	0.739		-0.286	0.751		0.279	1.322	
営業所	-0.020	0.981		-0.171	0.843		-0.182	0.833		-0.122	0.885		-0.117	0.889		-0.198	0.821		-0.218	0.804		-0.069	0.933	
店舗	0.337	1.401	**	0.267	1.307	*	-0.184	0.832		0.092	1.096		0.435	1.544	**	0.488	1.629	***	-0.004	0.996		0.214	1.238	
その他	0.039	1.040		-0.130	0.878		-0.187	0.830		-0.093	0.912		-0.111	0.895		-0.194	0.824		-0.135	0.873		0.001	1.001	
事業所の活用理由																								
正社員を確保できないため	0.398	1.489	***	0.323	1.381	***	0.240	1.271	***	0.088	1.092		0.436	1.547	***	0.473	1.606	***	0.406	1.501	***	0.196	1.216	**
正社員を重要業務に特化させるため	0.349	1.417	***	0.235	1.265	***	0.166	1.180	**	0.260	1.297	***	0.244	1.276	***	0.126	1.134		0.032	1.032		0.115	1.122	
専門的業務に対応するため	0.194	1.215	**	0.209	1.232	**	0.084	1.087		0.138	1.149	*	0.166	1.181		0.176	1.192	*	0.091	1.095		0.094	1.098	
即戦力・能力のある人材を確保するため	0.533	1.705	***	0.385	1.469	***	0.413	1.512	***	0.271	1.312	***	0.528	1.696	***	0.452	1.571	***	0.420	1.521	***	0.251	1.286	**
景気変動に応じて雇用量を調節するため	0.120	1.127	*	0.112	1.119		-0.048	0.953		0.039	1.040		0.148	1.160	*	0.250	1.284	**	-0.084	0.920		0.060	1.061	
長い営業（操業）時間に対応するため	0.446	1.563	***	0.382	1.465	***	0.245	1.277	***	0.168	1.183	*	0.589	1.803	***	0.381	1.464	***	0.308	1.361	***	0.214	1.239	*
1日、週の中の仕事の繁簡に対応するため	0.380	1.462	***	0.252	1.287	***	0.335	1.398	***	0.158	1.172	**	0.418	1.518	***	0.199	1.220	***	0.299	1.349	***	0.242	1.274	***
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	0.232	1.261	***	0.130	1.139	*	-0.105	0.900		-0.128	0.880	*	0.137	1.146		0.030	1.031		-0.160	0.852	*	-0.207	0.813	**
賃金の節約のため	0.071	1.074		0.214	1.238	***	0.192	1.212	***	0.188	1.207	***	0.136	1.146	**	0.328	1.389	***	0.333	1.396	***	0.112	1.119	
賃金以外の労務コストの節約のため	0.363	1.437	***	0.173	1.189	**	0.068	1.071		-0.093	0.912		0.408	1.504	***	0.220	1.246	**	0.002	1.002		-0.220	0.802	**
高年齢者の再雇用対策のため	0.266	1.305	**	0.423	1.527	***	0.108	1.114		0.173	1.189	**	0.272	1.313	*	0.406	1.501	***	0.124	1.132		0.070	1.073	
正社員の育児・介護休業対策の代替のため	0.302	1.353	**	0.227	1.255	*	0.108	1.114		0.340	1.405	***	0.278	1.320	*	0.191	1.211		-0.054	0.948		0.360	1.433	***
その他	0.041	1.042		0.166	1.180		0.448	1.565	***	0.247	1.280	**	-0.052	0.949		0.130	1.139		0.426	1.531	***	0.223	1.250	
定数	-0.438	0.645	***	-0.046	0.955		0.207	1.230	*	0.199	1.220	*	-0.393	0.675	**	-0.024	0.977		0.338	1.402	**	0.304	1.356	**
N	6713			6488			6204			6817			4263			4517			4016			3813		
Cox-Snell R2 乗	0.105			0.132			0.160			0.156			0.100			0.137			0.132			0.103		
Nagelkerke R2 乗	0.144			0.179			0.214			0.211			0.133			0.184			0.178			0.139		

図表4－2－7 パートタイム労働者に対する事業所の制度適用に関するロジスティック回帰分析結果／昇進・昇格

	パートタイム労働者を雇用する事業所全体を対象とした分析												うち正社員に当該制度を適用している事業所のみを対象とした分析											
	平成15年			平成19年			平成22年			平成26年			平成15年			平成19年			平成22年			平成26年		
	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性
産業ダミー(基準:素材関連製造業)																								
鉱業、採石業、砂利採取業	−0.132	0.876		−0.311	0.733		−0.031	0.970		−0.779	0.459		0.029	1.030		−0.405	0.667		0.307	1.359		−1.491	0.225	
建設業	−0.245	0.783		−0.596	0.551		−0.709	0.492		−1.518	0.219	***	−0.168	0.845		−0.541	0.582		−0.673	0.510		−1.106	0.331	**
消費関連製造業	0.668	1.949	**	0.332	1.393		0.693	1.999	***	0.404	1.497	**	0.736	2.089	***	0.433	1.542	**	0.825	2.282	***	0.555	1.742	**
機械関連製造業	0.393	1.482		−0.119	0.888		−0.027	0.973		0.139	1.149		0.447	1.563		−0.101	0.904		−0.062	0.940		0.241	1.272	
その他の製造業	−0.622	0.537		−1.189	0.305		0.417	1.518		0.725	2.064		−0.591	0.554		−1.296	0.274		0.697	2.008		0.527	1.694	
電気・ガス・水道・熱供給業	−1.449	0.235	*	−2.257	0.105	***	0.764	2.146	**	0.811	2.249	***	−1.373	0.253	*	−2.227	0.108	***	0.935	2.546	***	1.155	3.175	***
情報通信業	0.692	1.998	**	−0.196	0.822		0.144	1.155		0.331	1.392		0.607	1.836	*	−0.265	0.767		0.132	1.141		0.322	1.380	
運輸業、郵便業	0.122	1.129		−0.223	0.800		−0.235	0.790		0.198	1.219		0.321	1.379		−0.105	0.900		−0.275	0.760		0.654	1.924	**
卸売業	0.446	1.561		−0.041	0.959		0.640	1.896	**	−0.001	0.999		0.573	1.774	*	0.000	1.000		0.614	1.848	*	0.057	1.059	
小売業	1.772	5.885	***	1.473	4.364	***	1.532	4.629	***	1.451	4.268	***	1.958	7.084	***	1.817	6.155	***	1.949	7.021	***	1.884	6.582	***
金融・保険業	−0.643	0.526		−0.420	0.657		0.467	1.596	*	0.038	1.039		−0.443	0.642		−0.276	0.759		0.578	1.783	*	0.233	1.263	
不動産業、物品賃貸業	0.633	1.884	**	0.443	1.558		0.217	1.242		0.335	1.397		0.584	1.793	*	0.539	1.714	*	−0.022	0.978		0.492	1.636	
学術研究、専門・技術サービス業	0.349	1.417		0.410	1.507		0.407	1.502		0.361	1.434		0.361	1.435		0.284	1.328		0.265	1.303		0.386	1.471	
宿泊業、飲食サービス業	1.286	3.618	***	0.805	2.237	***	0.811	2.250	***	1.088	2.968	***	1.413	4.107	***	0.946	2.576	***	1.023	2.781	***	1.555	4.734	***
生活関連サービス業、娯楽業	1.061	2.891	***	0.805	2.236	***	0.845	2.328	***	0.702	2.017	***	0.983	2.672	***	0.786	2.195	***	1.017	2.765	***	0.921	2.513	***
教育・学習支援業	0.517	1.677		0.050	1.051		0.233	1.263		−0.842	0.431	***	0.605	1.831	*	−0.080	0.923		0.025	1.025		−1.161	0.313	***
医療、福祉(社会保険等を除く)	0.711	2.036	**	0.210	1.234		0.737	2.089	***	0.078	1.081		0.878	2.406	**	0.262	1.300		0.514	1.671		0.027	1.028	
医療、福祉(社会保険等)	1.162	3.197	***	0.938	2.554	***	1.224	3.402	***	1.076	2.933	***	1.104	3.017	***	0.903	2.466	***	1.115	3.051	***	0.981	2.667	***
複合サービス業	−0.107	0.898		−0.885	0.413	**	0.150	1.162		−0.301	0.740		−0.034	0.967		−0.873	0.418	**	0.231	1.259		−0.561	0.571	*
他に分類されないサービス業	1.007	2.736	***	0.481	1.617	*	0.722	2.059	***	0.611	1.843	***	1.138	3.120	***	0.612	1.844	**	0.737	2.091	**	0.954	2.596	***
企業規模ダミー(基準:1,000人以上)																								
300～999人	−0.373	0.689	***	−0.704	0.494	***	−0.188	0.828	*	−0.229	0.795	**	−0.281	0.755	**	−0.643	0.526	***	−0.182	0.834		−0.268	0.765	**
100～299人	−0.621	0.537	***	−0.322	0.724	***	−0.236	0.790	**	−0.328	0.721	***	−0.376	0.687	***	−0.119	0.888		−0.070	0.933		−0.198	0.820	
50～99人	−0.239	0.788	*	−0.194	0.824		−0.445	0.641	***	−0.451	0.637	***	0.143	1.153		0.199	1.220		−0.160	0.852		−0.367	0.693	*
49人以下	−0.603	0.547	***	−0.422	0.656	***	−0.798	0.450	***	−0.288	0.750	***	0.314	1.369	**	0.500	1.648	***	−0.039	0.961		0.432	1.541	***
官公(H26のみ)										−2.458	0.086	***										−2.335	0.097	***
事業所形態ダミー(基準:工場・作業所)																								
事務所	−0.247	0.781		−0.306	0.736	*	−0.124	0.884		−0.130	0.878		−0.299	0.742	*	−0.353	0.703	**	−0.138	0.871		−0.224	0.799	
研究所	−0.416	0.660		−0.215	0.806		−0.858	0.424	*	−1.872	0.154	***	−0.306	0.736		−0.347	0.707		−0.608	0.544		−2.083	0.125	***
営業所	−0.233	0.792		−0.189	0.828		−0.066	0.936		−0.129	0.879		−0.246	0.782		−0.146	0.864		0.007	1.007		−0.260	0.771	
店舗	0.061	1.063		0.045	1.046		0.307	1.359		0.270	1.310	*	0.143	1.154		0.170	1.185		0.315	1.371		0.339	1.404	
その他	−0.530	0.589	**	−0.429	0.651	**	−0.390	0.677	*	−0.349	0.706	**	−0.577	0.562	***	−0.383	0.682	*	−0.273	0.761		−0.232	0.793	
事業所の活用理由																								
正社員を確保できないため	0.280	1.323	**	0.338	1.402	***	0.141	1.152		0.321	1.379	***	0.336	1.400	**	0.340	1.404	***	0.241	1.272	*	0.386	1.472	***
正社員を重要業務に特化させるため	0.102	1.108		0.151	1.162		0.277	1.319	***	0.154	1.167	*	0.038	1.039		0.057	1.059		0.245	1.277	**	0.252	1.287	**
専門的業務に対応するため	0.106	1.111		−0.013	0.987		−0.074	0.928		−0.089	0.915		0.097	1.101		−0.091	0.913		−0.076	0.926		−0.141	0.868	
即戦力・能力のある人材を確保するため	0.782	2.187	***	0.493	1.637	***	0.353	1.424	***	0.424	1.528	***	0.731	2.076	***	0.523	1.688	***	0.325	1.384	***	0.504	1.656	***
景気変動に応じて雇用量を調節するため	0.341	1.407	***	0.172	1.187		0.069	1.071		−0.029	0.972		0.425	1.530	***	0.144	1.155		0.126	1.134		0.028	1.029	
長い営業(操業)時間に対応するため	0.519	1.680	***	0.516	1.676	***	0.561	1.752	***	0.399	1.490	***	0.560	1.751	***	0.561	1.753	***	0.568	1.765	***	0.341	1.406	***
1日、週の中の仕事の繁簡に対応するため	0.309	1.362	***	0.216	1.241	***	0.305	1.356	***	0.225	1.253	***	0.318	1.374	***	0.190	1.209	**	0.301	1.351	***	0.214	1.238	**
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	0.005	1.005		0.016	1.016		−0.087	0.916		−0.205	0.814	**	−0.007	0.993		−0.018	0.982		−0.279	0.757	**	−0.316	0.729	***
賃金の節約のため	−0.098	0.907		0.100	1.105		0.098	1.103		0.095	1.100		−0.085	0.918		0.125	1.133		0.036	1.036		−0.048	0.953	
賃金以外の労務コストの節約のため	0.392	1.480	***	0.233	1.262	**	0.037	1.037		0.088	1.093		0.382	1.466	***	0.205	1.228	**	0.057	1.058		0.021	1.022	
高年齢者の再雇用対策のため	−0.003	0.997		−0.060	0.942		−0.028	0.973		0.108	1.114		0.017	1.017		−0.031	0.970		−0.038	0.963		0.093	1.097	
正社員の育児・介護休業対策の代替のため	−0.183	0.833		−0.095	0.909		−0.063	0.939		0.329	1.389	***	−0.259	0.772		−0.082	0.921		−0.024	0.976		0.394	1.484	***
その他	0.126	1.135		0.185	1.203		0.413	1.511	***	−0.084	0.919		0.223	1.250		0.262	1.299	*	0.490	1.633	***	−0.013	0.987	
定数	−2.632	0.072	***	−2.073	0.126	***	−2.342	0.096	***	−2.085	0.124	***	−2.645	0.071	***	−2.113	0.121	***	−2.391	0.092	***	−2.228	0.108	***
N	6713			6488			6204			6817			4859			5094			4489			4505		
Cox-Snell R2 乗	0.082			0.095			0.101			0.127			0.112			0.136			0.120			0.167		
Nagelkerke R2 乗	0.155			0.167			0.171			0.212			0.189			0.222			0.193			0.274		

図表４－２－８　パートタイム労働者に対する事業所の制度適用に関するロジスティック回帰分析結果／正社員（フルタイム）への転換制度

	平成15年			平成19年			平成22年			平成26年		
	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性
産業ダミー（基準：素材関連製造業）												
鉱業、採石業、砂利採取業	−1.786	0.168	**	0.153	1.165		−0.418	0.659		−1.098	0.334	***
建設業	−0.069	0.934		0.023	1.023		−0.498	0.608	*	−0.444	0.641	**
消費関連製造業	0.550	1.733	***	0.321	1.378	**	0.316	1.372	**	0.140	1.151	
機械関連製造業	0.254	1.289		−0.057	0.945		−0.010	0.990		−0.504	0.604	***
その他の製造業	−0.370	0.691		−0.159	0.853		0.435	1.545		−0.615	0.541	
電気・ガス・水道・熱供給業	−1.935	0.144	***	−2.176	0.114	***	−0.318	0.728		−0.160	0.852	
情報通信業	0.191	1.211		0.227	1.255		−0.343	0.710		−0.147	0.864	
運輸業、郵便業	0.521	1.684	**	0.073	1.076		−0.059	0.943		−0.310	0.734	
卸売業	0.091	1.095		0.106	1.112		−0.197	0.821		−0.317	0.728	*
小売業	0.451	1.569	**	0.804	2.234	***	0.474	1.607	**	0.101	1.106	
金融・保険業	−0.323	0.724		0.557	1.746	***	1.138	3.121	***	0.603	1.827	***
不動産業、物品賃貸業	0.357	1.428	*	0.205	1.227		−0.073	0.930		0.153	1.166	
学術研究、専門・技術サービス業	0.387	1.472		0.073	1.076		−0.008	0.992		−0.208	0.812	
宿泊業、飲食サービス業	1.161	3.193	***	0.957	2.605	***	0.115	1.122		0.107	1.112	
生活関連サービス業、娯楽業	0.876	2.400	***	0.747	2.110	***	0.322	1.380	*	0.254	1.289	
教育・学習支援業	−0.070	0.932		0.077	1.081		−0.069	0.934		−0.498	0.608	***
医療、福祉（社会保険等を除く）	1.416	4.119	***	1.148	3.152	***	0.791	2.206	***	0.345	1.412	**
医療、福祉（社会保険等）	1.024	2.784	***	1.025	2.786	***	0.951	2.588	***	0.716	2.047	***
複合サービス業	−0.083	0.921		−0.003	0.997		1.090	2.974	***	0.536	1.709	***
他に分類されないサービス業	0.834	2.303	***	0.405	1.500	**	0.350	1.420	*	−0.069	0.933	
企業規模ダミー（基準：1,000人以上）												
300～999人	0.125	1.133		0.050	1.052		−0.193	0.825	**	−0.190	0.827	**
100～299人	0.194	1.215	**	0.009	1.009		−0.196	0.822	**	−0.160	0.852	*
50～99人	0.219	1.244	**	−0.144	0.866		−0.502	0.605	***	−0.244	0.783	**
49人以下	−0.199	0.819	**	−0.661	0.516	***	−1.174	0.309	***	−0.949	0.387	***
官公（H26のみ）										−3.465	0.031	***
事業所形態ダミー（基準：工場・作業所）												
事務所	−0.132	0.876		−0.484	0.617	***	−0.293	0.746	**	−0.356	0.701	***
研究所	−0.807	0.446		−1.004	0.366	*	−0.632	0.531	**	−0.743	0.476	**
営業所	−0.157	0.855		−0.223	0.800		−0.165	0.848		0.035	1.036	
店舗	0.012	1.012		−0.081	0.923		0.113	1.120		0.260	1.297	*
その他	−0.153	0.858		−0.515	0.597	***	−0.157	0.855		−0.049	0.952	
事業所の活用理由												
正社員を確保できないため	0.451	1.570	***	0.704	2.021	***	0.291	1.337	***	0.354	1.425	***
正社員を重要業務に特化させるため	0.171	1.186	**	0.250	1.284	***	0.165	1.179	**	0.283	1.328	***
専門的業務に対応するため	−0.077	0.926		−0.083	0.920		−0.059	0.943		−0.294	0.745	***
即戦力・能力のある人材を確保するため	0.441	1.554	***	0.407	1.503	***	0.299	1.349	***	0.494	1.639	***
景気変動に応じて雇用量を調節するため	0.343	1.409	***	0.395	1.485	***	0.108	1.114		0.077	1.080	
長い営業（操業）時間に対応するため	0.370	1.448	***	0.476	1.610	***	0.416	1.516	***	0.280	1.323	***
1日、週の中の仕事の繁簡に対応するため	0.275	1.316	***	0.290	1.337	***	0.325	1.385	***	0.325	1.384	***
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	0.222	1.248	***	0.158	1.172	**	−0.094	0.910		0.132	1.141	*
賃金の節約のため	0.044	1.045		0.098	1.103		0.185	1.203	***	0.123	1.131	*
賃金以外の労務コストの節約のため	0.281	1.324	***	0.241	1.272	***	0.089	1.093		0.051	1.052	
高年齢者の再雇用対策のため	0.110	1.117		0.192	1.212	*	0.022	1.022		0.006	1.006	
正社員の育児・介護休業対策の代替のため	0.607	1.835	***	0.318	1.375	**	0.279	1.322	***	0.330	1.391	***
その他	0.355	1.426		0.394	1.483	***	0.473	1.606	***	0.352	1.421	***
定数	−1.974	0.139	***	−1.137	0.321	***	−0.880	0.415	***	−0.614	0.541	***
N	6713			6488			6204			6817		
Cox−Snell R2 乗	0.080			0.104			0.134			0.164		
Nagelkerke R2 乗	0.117			0.143			0.182			0.224		

このように、パートタイム労働者への主な雇用関係制度の適用については、全般的とはいえず、産業や規模別にみていわば「まだら模様」にではあるが、進展がみられている。とりわけ、福利厚生施設等の利用や昇進・昇格、正社員への転換について少なくない部分での整備の進展がみられている。一方、賞与支給については、適用割合に低下傾向がみられている。なお、脚注でたびたび注記してきたが、各制度とも正社員への適用のない事業所においてパートへの適用割合の上昇が H22 以降みられている。これには、平成 20 年施行の改正パート労働法の影響を否定することはできないものと思われる。

第３節　パートタイム労働者の労働時間の増減希望状況について

パートタイム労働者については、平成 24 年 8 月国民年金法等の改正法が成立し、平成 28 年 10 月から、週の所定労働時間が 20 時間（これまでは 30 時間）以上で、1 年以上の雇用が

見込まれ、月の報酬が 88,000 円以上であるパートタイム労働者（学生である者を除く。）は被用者保険（厚生年金及び健康保険）の適用対象とすることとされた。この措置は、501 人以上規模の企業が対象となっている。そうした中、事業所や働くパートタイム労働者は、これにどのような対応をとるのかが注目されたところである。

「多様化調査」の最新実施年である H26 は、この適用拡大が決定されているものの、いまだ実施されていない段階にあったので、制度改正の結果を的確に取り上げることはできないが、その時点で、働くパートが取り得る選択的行動として就業時間の変更について、どのような希望をしたのかについては分析可能であり、また、一定の意義をもつと思われた。そこで、適用拡大の有無の境界線となる週 20 時間の労働時間に着目して、パートタイム労働者について、週 20 時間未満である人が 20 時間以上に労働時間の延長を希望する場合、逆に 20 時間以上である人が 20 時間未満に労働時間の短縮を希望する場合それぞれについて、二項ロジスティック回帰分析により、どのような要素が関係しているのか分析してみることとした。その際、制度適用の一つの要件が 501 人規模企業であることにかんがみ、「企業規模 500 人以上ダミー」を説明変数として投入してもいる。また、H22 と H26 の 2 時点について行い、法成立前の平成 22 年と成立後の同 26 年とを比較できるようにした。

（パートタイム労働者の労働時間増減希望の概観）

回帰分析の結果を紹介する前に、パートタイム労働者の労働時間の増減希望の状況を概観しておこう（図表４－３－１）。女性についてみると、7 割程度が「今のままでよい」としており、現在の週労働時間別にみてもあまり変わりはみられない、増減を希望する場合は「増やしたい」とする人が「減らしたい」とする人の 4～5 倍あり、増加を希望する方がかなり多くなっている。これを前提として、H22 と H26 とを比較すると、「計」でみて「増やしたい」

図表4－3－1　パートタイム労働者の週労働時間別労働時間の増減希望状況

（%）

		労働時間分布（縦構成比）	労働時間の増減希望					
			計	今のままでよい	増やしたい	減らしたい	わからない	不明
＜女性＞								
計	平成22年	100.0	100.0	69.6	21.2	4.3	4.1	0.9
	26	100.0	100.0	73.5	16.0	4.4	4.8	1.4
20時間未満	平成22年	22.7	100.0	72.4	23.3	0.4	3.9	0.0
	26	20.8	100.0	79.5	15.4	0.1	3.4	1.6
20－25時間未満	平成22年	17.0	100.0	71.1	23.3	0.6	4.8	0.1
	26	23.0	100.0	75.4	17.7	1.4	5.4	0.0
25－30時間未満	平成22年	11.0	100.0	71.4	19.4	4.6	4.4	0.3
	26	17.1	100.0	79.4	15.3	2.1	3.1	0.1
30－35時間未満	平成22年	13.6	100.0	68.2	22.1	4.6	5.1	0.0
	26	13.5	100.0	59.4	24.9	7.8	7.5	0.5
＜男性＞								
計	平成22年	100.0	100.0	67.7	18.3	6.9	6.6	0.5
	26	100.0	100.0	73.7	12.5	6.3	3.4	4.1
20時間未満	平成22年	26.0	100.0	71.3	26.7	0.0	2.0	0.0
	26	22.7	100.0	91.0	5.2	0.0	1.5	2.3
20－25時間未満	平成22年	11.2	100.0	82.3	12.8	1.8	3.2	0.0
	26	19.4	100.0	89.7	8.4	0.5	1.4	0.1
25－30時間未満	平成22年	10.5	100.0	64.3	12.1	12.9	10.8	0.0
	26	15.3	100.0	80.5	16.4	0.0	3.1	0.0
30－35時間未満	平成22年	10.1	100.0	57.8	30.2	6.2	5.8	0.0
	26	15.2	100.0	61.9	21.7	14.8	1.6	0.0

		増減後に希望する労働時間										
		増減希望あり計	20時間未満	20－25時間未満	25－30時間未満	30－35時間未満	35－40時間未満	40－45時間未満	45－50時間未満	50－60時間未満	60時間以上	不明
＜女性＞												
計	平成22年	100.0	5.1	10.9	20.2	13.3	23.8	17.3	4.9	2.5	1.9	0.1
	26	100.0	2.9	9.2	16.5	22.1	22.0	16.4	5.8	3.1	0.6	1.3
20時間未満	平成22年	100.0	12.2	35.3	32.7	7.8	7.3	3.3	0.2	0.6	0.4	0.2
	26	100.0	3.8	35.2	24.1	11.5	8.8	3.0	0.0	10.7	0.0	3.0
20－25時間未満	平成22年	100.0	2.5	0.9	58.3	21.8	10.9	5.4	0.1	0.0	0.0	0.0
	26	100.0	6.8	1.3	27.0	46.8	14.2	1.2	0.0	0.0	0.8	2.1
25－30時間未満	平成22年	100.0	5.7	13.1	0.3	36.6	35.8	8.4	0.1	0.0	0.0	0.1
	26	100.0	0.7	11.2	0.2	33.7	41.1	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30－35時間未満	平成22年	100.0	3.6	3.2	10.3	0.2	60.9	19.6	2.1	0.0	0.1	0.1
	26	100.0	0.3	6.9	16.5	8.0	35.2	29.5	2.9	0.4	0.1	0.2
＜男性＞												
計	平成22年	100.0	4.4	10.9	15.6	16.8	17.4	23.9	7.1	0.8	0.7	2.3
	26	100.0	0.8	11.4	5.0	19.9	18.3	33.4	6.5	2.2	2.5	0.0
20時間未満	平成22年	100.0	13.3	13.7	34.5	27.3	6.2	3.1	1.9	0.0	0.0	0.0
	26	100.0	6.3	24.6	12.4	23.3	10.2	19.1	0.0	4.0	0.0	0.0
20－25時間未満	平成22年	100.0	12.1	0.2	45.6	20.3	14.7	4.7	0.0	0.2	2.2	0.0
	26	100.0	5.2	0.0	27.4	23.5	35.6	2.8	5.5	0.0	0.0	0.0
25－30時間未満	平成22年	100.0	0.0	51.6	0.0	26.8	14.7	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	26	100.0	0.0	0.1	0.1	15.4	21.2	58.7	4.5	0.0	0.0	0.0
30－35時間未満	平成22年	100.0	0.0	9.6	7.4	0.0	62.1	17.1	3.4	0.0	0.0	0.4
	26	100.0	0.0	36.1	4.4	0.0	40.5	16.9	0.0	1.1	1.0	0.0

注：現在の労働時間の35時間以上は表示を割愛しているが、「計」には含まれている。

とする割合が21.2%から16.0%へと低下し、代わって「今のままでよい」とする割合が69.6%から73.5%へ上昇している。これは、30時間までの労働時間別にみても、各層とも同様の動きとなっている。なお、30～35時間未満層では、増減希望いずれもが3%ポイント前後上昇し、現状維持希望が低下しており、異なる動きとなっている。その中で、現在20時間未満の労働時間である層が20時間以上の労働時間を希望する場合において、20時間台の希望が多いことに変わりはないものの、H22と比べH26ではより長い30時間以上を希望する割合が相対的に高くなっている。こうした動きはまた、20～25時間未満についてより鮮明にみられている。一部に、社会保険の適用を受けることになるのであれば、適用要件ぎりぎりにではなく、それをかなり上回る労働時間を希望する動きもあったことが推測される。このように、社会保険の適用拡大の決定は、パートの労働時間増減希望に対して、全般的な影響を与えたとまではいえないものの、影響を受けた部分も推測できる動きがみられる。

（回帰分析の概要）

つぎに、回帰分析について、紹介することにしよう。分析は、週の労働時間が20時間未満であるパートタイム労働者（ケース）を対象とするものと20時間以上であるパートタイム労働者を対象とするものとがある。前者（時間延長希望分析）における被説明変数は、労働時間を週20時間以上に延長することを希望する場合に「1」をとるダミー変数である。一方、後者（時間短縮希望分析）における被説明変数は、労働時間を週20時間未満に短縮することを希望する場合に「1」をとるダミー変数である。

説明変数は、女性ダミー（女性＝1）、主な家計維持者（該当＝1）、ライフステージ・ダミー（「配偶者あり・子どもなし」及び末子年齢による３つのステージに限定／該当＝1）、職業（種）ダミー（４つの職業に限定／該当＝1）、就業形態選択理由ダミー（それぞれ該当＝1）、満足度スコア、健康保険適用ダミー、厚生年金適用ダミー、産業ダミー（基準：素材関連製造業）、そして企業規模500人以上ダミーである。今回初出の変数に健康保険あるいは厚生年金の適用ダミーがある。これは、当該パートを雇用している事業所においてパートにそれぞれの制度の適用がある場合に「1」（非該当＝「0」）を与えたダミー変数である。また、企業規模500人以上ダミーは、勤め先の企業規模が500人以上規模であるときは「1」（非該当＝0）をとるダミー変数である。他の説明変数については、これまでの回帰分析で使用しているものであり、説明を割愛する。

（分析結果の概要）

分析の結果は、図表４－３－１のとおりである。

まず、時間延長希望分析の結果をみると、次のような点を挙げることができる。

①H22及びH26とも有意となった項目には、就業形態選択理由の「自分の都合のよい時間に働けるから」、満足度スコアの「労働時間・休日等の労働時間」などがあり、これらの係数はH22よりもH26の方が大きく（マイナス幅の縮小を含む。）なっている。

図表４－３－２　パートタイム労働者の週の労働時間の変更希望の有無に関する二項ロジスティック回帰分析結果

従属変数（希望あり＝１）	パート／20時間未満⇒20時間以上希望						パート／20時間以上⇒20時間未満希望					
	平成22年			平成26年			平成22年			平成26年		
	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性	B	Exp(B)	有意性
女性ダミー	−0.393	0.675	*	0.166	1.181		−0.037	0.963		0.141	1.152	
主な家計維持者ダミー	−0.496	0.609	***	−0.403	0.668	*	−0.133	0.876		−0.366	0.694	
ライフステージ・ダミー（基準：下記以外）												
配偶者あり・子どもなし	−0.433	0.648	*	−0.243	0.784		1.625	5.079	*	0.256	1.292	
末子年齢：5歳以下	0.004	1.004		0.219	1.244		0.278	1.320		0.797	2.220	
末子年齢：6～15歳	−0.061	0.941		0.056	1.058		1.318	3.737		1.035	2.814	
末子年齢：16歳以上	−0.148	0.863		0.081	1.085		0.759	2.135		0.841	2.318	
職業（種）ダミー（基準：下記以外の仕事）												
事務的な仕事	−0.336	0.714	*	−0.380	0.684	*	−0.249	0.779		0.762	2.142	
販売の仕事	−0.037	0.964		−0.352	0.704		−0.799	0.450		0.914	2.494	
サービスの仕事	−0.028	0.972		−0.367	0.693		0.244	1.276		0.449	1.567	
生産工程の仕事	−0.973	0.378	**	−0.432	0.649		−0.041	0.960		0.364	1.438	
就業形態選択理由ダミー（MA）												
専門的な資格・技能を活かせるから	0.416	1.516	*	0.335	1.398		−0.784	0.457		0.273	1.314	
より収入の多い仕事に従事したかったから	−0.003	0.997		0.188	1.206		0.781	2.184		−0.524	0.592	
自分の都合のよい時間に働けるから	0.400	1.492	***	0.500	1.648	***	0.940	2.561	*	−0.022	0.978	
勤務時間や労働日数が短いから	−0.027	0.974		−0.020	0.980		1.789	5.985	***	0.058	1.060	
簡単な仕事で、責任も少ないから	0.418	1.519	*	−0.533	0.587		0.179	1.195		−15.952	0.000	
就業調整をしたいから	0.059	1.060		−0.124	0.884		−0.904	0.405		0.223	1.249	
家計の補助、学費等を得たいから	0.246	1.278		0.308	1.360		0.403	1.496		−0.906	0.404	**
自分で自由に使えるお金を得たいから	0.017	1.017		0.517	1.676	**	0.565	1.759		0.525	1.691	
通勤時間が短いから	0.002	1.002		−0.060	0.942		0.473	1.605		0.018	1.018	
組織にしばられたくなかったから	−0.404	0.668		0.224	1.252		−14.983	0.000		−15.441	0.000	
正社員として働ける会社がなかったから	−0.058	0.943		0.353	1.424		0.633	1.883		−1.269	0.281	
（H22）家庭の事情や他の活動と両立しやすいから	0.382	1.465	**				0.485	1.623				
（H26）家庭の事情（家事・育児・介護等）と両立しやすい				0.485	1.624	**				−0.066	0.936	
（H26）他の活動（趣味・学習等）と両立しやすいから				0.330	1.391					0.273	1.314	
体力的に正社員として働けないから	−0.273	0.761		0.808	2.244	**	2.023	7.563	***	0.539	1.714	
その他	−0.008	0.992		0.668	1.950	*	0.938	2.556		−0.685	0.504	
満足度スコア												
仕事の内容・やりがい	0.029	1.029		−0.147	0.864		−0.170	0.844		−0.484	0.616	**
賃金	0.024	1.024		−0.126	0.881		0.208	1.232		0.030	1.031	
労働時間・休日等の労働条件	−0.444	0.641	***	−0.277	0.758	***	−0.062	0.940		−0.812	0.444	***
人事評価・処遇のあり方	−0.106	0.900		0.286	1.331	**	0.066	1.068		0.660	1.936	**
職場の環境（照明、空調、騒音等）	0.161	1.175	**	0.054	1.056		0.125	1.134		−0.358	0.699	*
正社員との人間関係、コミュニケーション	0.044	1.045		0.041	1.041		0.104	1.110		−0.350	0.705	
正社員以外の労働者と人の間関係、コミュニケーション	−0.001	0.999		0.133	1.143		−0.258	0.773		0.204	1.226	
職場での指揮命令系統の明確化	0.114	1.121		0.094	1.099		−0.167	0.846		−0.507	0.603	**
雇用の安定性	−0.035	0.965		0.032	1.033		0.074	1.076		0.136	1.146	
福利厚生	−0.009	0.991		−0.356	0.700	***	−0.042	0.959		0.009	1.009	
教育訓練・能力開発のあり方	−0.185	0.831	*	0.042	1.043		−0.130	0.878		0.097	1.102	
職業生活全体	0.079	1.082		−0.101	0.904		−0.639	0.528	*	0.621	1.862	**
事業所における制度／健康保険適用ありダミー	0.283	1.327		−0.374	0.688		1.132	3.101		0.715	2.044	
事業所における制度／厚生年金適用ありダミー	−0.674	0.510	**	−0.282	0.754		−0.400	0.671		−0.765	0.465	
産業ダミー（基準：素材関連製造業）												
鉱業、採石業、砂利採取業	0.128	1.137		0.103	1.108		−0.321	0.726		−14.959	0.000	
建設業	−0.448	0.639		1.070	2.916	**	−0.216	0.806		−15.245	0.000	
消費関連製造業	−0.139	0.870		0.019	1.019		15.663	6344062		0.190	1.209	
機械関連製造業	−1.109	0.330		−0.017	0.983		15.685	6484600		−0.179	0.836	
その他の製造業	−17.248	0.000		−16.921	0.000		−0.270	0.763		−15.140	0.000	
電気・ガス・水道・熱供給業	0.558	1.747		0.764	2.146		16.347	12577780		0.772	2.165	
情報通信業	0.848	2.336	*	1.015	2.761	*	−10.538	0.000		1.663	5.275	*
運輸業、郵便業	−0.009	0.991		1.192	3.293	**	16.271	11653165		1.456	4.287	
卸売業	0.001	1.001		0.366	1.443		0.025	1.025		−0.468	0.626	
小売業	0.267	1.306		0.542	1.719		16.060	9439317		−0.685	0.504	
金融・保険業	−0.371	0.690		−0.238	0.788		−0.280	0.756		0.450	1.569	
不動産業、物品賃貸業	0.975	2.651	**	1.062	2.893	**	−0.537	0.585		0.444	1.558	
学術研究、専門・技術サービス業	0.018	1.018		0.959	2.609	*	−0.099	0.905		0.857	2.357	
宿泊業、飲食サービス業	0.331	1.392		0.451	1.569		−0.471	0.624		1.037	2.820	
生活関連サービス業、娯楽業	−0.139	0.870		1.083	2.955	**	15.648	6251049		−15.930	0.000	
教育・学習支援業	0.659	1.934		1.454	4.280	***	−0.081	0.922		1.535	4.643	*
医療、福祉（社会保険等を除く）	−0.061	0.940		0.153	1.165		14.647	2296962		−0.056	0.946	
医療、福祉（社会保険等）	0.379	1.461		0.648	1.911		−15.207	0.000		0.687	1.988	
複合サービス業	0.749	2.115		0.168	1.182		1.262	3.531		−0.089	0.914	
他に分類されないサービス業	0.830	2.292	**	0.829	2.291	*	−0.666	0.514		0.881	2.413	
企業規模500人以上ダミー	−0.106	0.900		0.462	1.588	**	−0.246	0.782		0.137	1.147	
定数	−2.777	0.062	***	−4.472	0.011	***	−23.604	0.000		−6.097	0.002	***
N	5669			5660			5669			5660		
Cox-Snell R2 乗	0.032			0.027			0.014			0.016		
Nagelkerke R2 乗	0.103			0.113			0.230			0.220		

②「企業規模 500 人以上ダミー」は、H22 では有意ではないが係数はマイナスであったのに対して、H26 ではプラスの係数で有意となっている。H22 では時間延長希望との関連はあまりなかったものが、H26 には 500 人以上規模企業に雇用されていることは時間延長希望を促す傾向が析出されている。

③「女性ダミー」が H22 ではマイナスの係数で有意であったのに対して、H26 では有意ではなくなり係数もプラスになっている。H26 では、女性も、男性と同程度に時間延長を希望していることが示唆されている。

④産業としては、H26 では教育・学習支援業、生活関連サービス・娯楽業、建設業、不動産・物品賃貸業、情報通信業、学術研究・専門技術サービス業などで有意で、かつ、有意かどうかは別として H22 の係数を上回っている。

⑤就業形態選択理由においては、上述のほか、「体力的に正社員として働けないから」や「自分で自由に使えるお金を得たいから」、「家庭の事情と両立しやすいから」が H26 ではプラスの係数で有意になっており、これらを理由にパートとなっている人が相対的に時間延長を希望するようになったことが示されている。

⑥満足度スコアについては、上述のほか、「人事評価・処遇のあり方」に満足している人ほど時間延長を希望していることが示されている。一方で、「福利厚生」に満足している人は時間延長を希望しない傾向も示唆されている。

つぎに、労働時間が週 20 時間以上の人が 20 時間未満を希望する、時間短縮希望分析の結果をみると、体系的にいえることもほとんどないが、強いて挙げれば、H22 と H26 との両方で有意となった説明変数は一つしかなく、H22・H26 両方で有意となったのは、「職業生活全体」の満足度スコアである。H22 の係数はマイナス、H26 はプラスとなっている。一般に仕事満足度が高いことは労働時間を含めて現状維持を希望するものと考えられ、H22 はそれに沿った結果が示されている。一方、係数がプラスとなった H26 については、満足している現在の職場の雇用の維持と社会保険適用を避けたい希望との両立を図るために労働時間の短縮を希望するケースがみられたといった解釈も可能であるが、ここでの分析からはなんともいえない。

なお、時間延長希望、時間短縮希望いずれにおいても、ライフステージや事業所でパートに社会保険制度が適用されていることにはほとんど有意なものは析出されなかった。

上述のように、パートの労働時間増減希望に H22 と H26 とで大きな変化がみられたわけではなく、延長希望をする割合はむしろ低下しているが、部分的にではあるが、社会保険の適用拡大との関連が窺われる動きも垣間見られている。とりわけ、500 人以上規模企業に雇用されている場合に、週労働時間が 20 時間未満の人が 20 時間以上の労働時間を希望する傾向が示唆されたことは注目される。

まとめと若干の考察

以上で、今回の「多様化調査」データの再集計・分析の報告は、ひととおり終えることとしたい。最後に、簡単なまとめをするとともに、それをベースにしながら雇用の多様化をめぐる課題等について若干の考察をしておきたい。

（要約的まとめ）

この「資料シリーズ」では、雇用の多様化について考える際に参考となるデータを、その面における代表的な政府統計の一つである「多様化調査」（平成 15 年、19 年、22 年及び 26 年の 4 回の調査）から整備することを主たる目的として、さまざまな集計を実施し、時系列的な推移を中心にとりまとめた。その結果は、巻末に項目一覧とともに付属集計表として掲載しており、この問題に関心のある各方面での利用を期している。

そのうえで、第Ⅰ部においては、集計結果に基づきつつ、今回集計・分析の対象とした平成 15 年から 26 年までにおける雇用の多様化の動向を概観した。第１章（多様化の進展状況（産業別を中心に））では、期間中に産業分類の改訂があった中で、産業中分類をベースとして「特別集計産業」に再編成し、集計対象の 4 回の調査を通じて産業別の推移をみた。非正規雇用について限ったことではないとは思われるが、産業ごとに文字どおり多様な「雇用の多様化」とその推移がみられている。一方で、パート、契約、派遣といった３つの非正規形態がフルセットで活用されている事業所はごくわずかであり、パートのみ活用の事業所が全体の半数程度を占め､それ以外はそれぞれ１つの形態かせいぜい２つの形態を活用している。3 形態いずれもいない事業所も 3 割程度存在している。これは､産業計でみたものであるが、産業別には様々であり、また、特に派遣などにみられるように時系列な変動も大きい。

第２章（非正規雇用に関する事業所の活用理由、活用上の問題、制度適用状況）では､「多様化調査」ならではのデータである事業所が非正規形態の雇用を活用する理由や活用上の問題点、賞与や福利厚生施設等の利用といった各種制度の非正規雇用に対する適用状況を概観した。その一端を記せば、事業所の活用理由については、パートは「繁閑対応」や「賃金節約」、契約は「専門的業務対応」や「即戦力人材確保」、派遣は「臨時的業務対応」や「景気変動対応」がそれぞれ多いといった形態特性に応じたとみられる活用理由があるとともに、それが産業によってまた異なる様相を呈する面もあるなど、ここでも多様である。さらに、時系列的にも変化する面があり､平成 26 年にかけては､経済情勢の改善傾向を反映して､「賃金節約」や「景気変動対応」が減少し､「正社員の確保難」などが増加している。また、各種制度の適用状況については､産業によって様々ではあるが､パートに対しても「昇進・昇格」の適用が増えていることが窺えることなどを紹介した。なお､第２章末尾では､補論として、第１章でみた非正規雇用の活用に関して、産業や企業規模などとともに第２章でみた活用理

由や問題点を説明変数とした回帰分析を行い、その結果、クロス集計でみられた特徴が概ね確認された。

第３章（賃金に関する集計結果）では勤続別を中心とした賃金（勤続プロファイル）に関する集計結果を概観しつつ、勤続とともに賃金が上昇することを「勤続効」と呼び、パート、契約、派遣それぞれの賃金に勤続効がみられるかどうかを中心にデータを検討した。その結果、宿泊・飲食サービス業や小売業などパートの活用度合が高い産業でパートに勤続効がみられることなど、「まだら模様」ではあるものの一定の就業環境の整備の進展が窺われた。

第４章（特定の産業の特定の職種に関する集計結果）では、雇用の多様化の実態にさらにせまるべく、「小売業の販売職」など産業と職業とをともに特定した９つの「特定産職」を設定したうえで、その形態構成や賃金などを概観した。その結果、特定産職によって様々な違いと特徴がみられ、全体的あるいは産業や職業別それぞれをみる場合には浮かびにくい面が現れた。例えば、第３章で焦点とした賃金における「勤続効」について、「各種商品・食料品小売業の販売の仕事」のパートにはより明瞭に認められること、一方、「道路運送業の運輸・輸送の仕事」の正社員には勤続効があまり明瞭には窺われないことなどがみられた。また、「情報通信業の専門・技術の仕事」においては、特に高度な専門性を求められる仕事で活用されていることが窺われる契約社員のプロファイルが、正社員のそれを上回って推移していた。

第５章（ライフステージ別の集計結果）では、「独身・親と同居」から「末子年齢：16 歳以上」までの６つのライフステージを設定したうえで、ステージごとに形態構成や形態選択理由などを概観し、あるいはステージ間で比較した。その結果、女性に特にみられるが男性においても、ライフステージと雇用就業形態との選択とが関連していることを確認するとともに、近年の動向として、ライフステージごとにみた非自発的理由による非正規就業の割合は、平成 26 年には総じて低下していることをみた。一方、主たる家計維持者である人の中で非正規雇用者の割合は上昇してきており、例えば「末子年齢：5 歳以下」の女性においても契約やパートを中心に上昇がみられた。また、「末子年齢：5 歳以下」の女性では仕事満足度にも低下がみらており、この層の就業ニーズに十分に応えられていない面があることが窺われた。

第６章（平成 26 年調査での新設調査項目に関する集計結果）は、今回初めて集計対象となった平成 26 年調査で新設された調査項目（有期雇用者の無期雇用転換希望と過去の非正規形態経験状況）について、新設趣旨を踏まえた集計結果を概観した。その中で、後者の非正規形態経験に関するデータから、総じて非正規形態通算経験年数が 1～3 年未満、せいぜい 3～5 年未満の層で正社員となっている割合が高く、また、正規への転換は 25～29 歳層がもっとも起こりやすく、年齢が高くなるほど起こりにくくなる傾向がみられ、これまでの関連研究等で得られてきている知見が確認された。なお、前者の無期転換希望については、第Ⅱ部第４章第１節で改めて分析の対象としている。

補章（20～24 歳・在学中の就業者に関する集計結果）では、20～24 歳の在学中の非正規雇用者のデータにより、試みに「学生アルバイト」に関する集計を行い、その結果データを粗描した。この問題にアプローチするには制約のあるデータによる試論的なものであるが、パートタイム就業が大宗を占め、サービスや販売の仕事が多く、週 16～17 時間程度就業し、月に 6～7 万円程度の賃金を得ているといった平均的な描像を示した。

第Ⅱ部では、特定のテーマに関する分析結果を掲載している。第 1 章及び第 2 章のテーマは、いずれも前回の「多様化調査」の再分析の取組でも取り上げられたものであるが、今回新たに加えられた平成 26 年調査データでも分析するとともに、可能な限り分析結果の時系列比較も行われている。

第 1 章（性別・就業形態別にみた仕事の満足度）は、多様な形態で働く人々の仕事満足度の時系列推移と満足度を左右する要因に関する分析をしたものである。仕事満足度には平成 26 年では総じて上昇がみられており、経済状況の影響を受けやすいこと、派遣労働者の満足度は相対的に低く、非自発的な就業であることがその背景にあることなどが示された。多変量解析を行い、「職業生活全体」の満足度は仕事のやりがい、職場の人間関係、スキルアップの機会に規定されている面が大きく、また、パートや派遣では「雇用の安定性」も重要な要素であることなどの分析結果から、職業人としてまた人間としての成長が感じられるような働き方の提供が、職業生活の満足度にも寄与すると考えられるとしている。

第 2 章（女性の不本意短時間就労と育児負担、育児環境）は、子育て中の女性が就業時間を希望どおりに設定できずにいるという不完全就業に関して分析したものである。子育て中の女性が不完全就業となる要因としては育児負担があり、また、育児負担を軽減する環境があるかどうかも関係していることが推測される。これらの要因に関して、それぞれクロス集計により概観したうえで、多項ロジットモデルによる多変量解析が行われた。その結果、育児負担が女性の不完全就業を高める要因となっていることを確認するとともに、親との同居や保育所等の地域での保育環境の整備が子育て中の女性が不完全就業となることを抑制し、就業時間のより長いパートタイム就業ばかりでなくフルタイム就業となることも促す効果があり、その効果は平成 22 年に比べ 26 年においてより顕著となっていることが示されている。そのうえで、女性の就業促進のための社会インフラ整備の重要性を指摘している。

第 3 章（賃金関数による賃金に関する分析結果）は、正規・非正規の賃金について、簡単な賃金関数を推計することを通じて、賃金格差を中心に分析結果を提示したものである。推定された標準的な賃金関数からは、正社員の賃金に対してそれぞれ、契約社員の賃金は 8 割台半ば、派遣労働者は 8 割程度、パートは 7 割をやや下回る水準と推計された。その中で、平成 15 年から 26 年までの間では、契約社員やパートの格差には縮小傾向がみられている。派遣労働者については、総じて変動が大きく方向が定まらない。第Ⅰ部第 4 章で設定した「特定産職」ごとにみると、多くの特定産職で契約社員に縮小傾向がみられ、パートでも「各種商品・食料品小売業の販売職」などで縮小傾向がみられている。その中で、「情報通信業の専

門的技術的職業」の契約社員や派遣労働者には、正社員との間での格差そのものが析出されておらず、相対的に高度な技術を要する職域では、契約社員や派遣労働者には正社員と遜色ない賃金が支払われているといえる。また、「医療・福祉のサービス職業」においては、各形態とも格差の縮小がみられる一方で、正社員の平均賃金の相対的低さが目立っている。関数による格差の析出には、様々な制約があることに十分留意する必要があることも指摘した。ちなみに、標準的な賃金関数に事業所の非正規形態活用理由などを説明変数に追加した「拡大モデル」では、例えばパートの格差は、標準型の場合の 31.7%から 26.8%へとほぼ 5 ポイント縮小する。こうした結果を受けて、「同一労働同一賃金」を進めるに当たっては、何をもって「同一労働」というのかについて慎重に検討される必要があり、そのためには企業の労使、特に非正規形態の労働者も含めた労使の話し合いを通じて、企業の賃金決定システムにおいて同等の評価を受ける「同一労働」の規範（ルール）を形成することの重要性を指摘している。

なお、第３章末尾には、前回の取組で行われた「事業所固定効果をコントロールした賃金関数」について、平成 26 年調査データでも行った結果を付表として掲載した。

第４章（その他のトピックスに関する分析結果）は、以上のほか、関連政策の動向も踏まえたトピックスとして、有期雇用者の無期転換希望、パートタイム労働者に対する各種雇用制度の適用､同じくパートタイム労働者の労働時間数の増減希望の３つのテーマを取り上げ、関連データを集計するとともに、可能な範囲で分析を行ったものである。１つ目の有期雇用者の無期転換希望は、労働契約法に基づく無期転換の「5 年ルール」に関連したテーマであり、有期雇用者が無期転換を希望することはどのような要因と関係があるか分析したものである。また、併せて現在の企業での正社員転換希望も分析の対象とした。平成 26 年時点のデータによる分析であることは留意しなければならないが、無期転換希望と勤続年数とには特段の関係を見出すことはできなかった。しかしながら、いくつかの要因との関連が析出されており､その希望は働く人々の生活面のニーズも含めた様々な要素が考慮された結果であり、無期転換や正社員転換が希望されるということは、その職場への肯定的な評価が基礎にあることが窺われ、企業としてもそうした評価を的確に受け止め、働きやすく、成果を高めることができるような環境整備を図ることが求められると指摘している。２つ目のパートに対する各種雇用制度の適用は、パート労働法に基づく賃金をはじめとして教育訓練の実施や福利厚生施設の利用に関連した均衡・均等処遇や配慮規定に関連したテーマであり、事業所におけるパートへの各種制度の適用状況について分析したものである。その結果は、全般的とはいえず、産業や規模別にみていわば「まだら模様」にではあるが、福利厚生施設等の利用や昇進・昇格、正社員への転換を中心に進展がみられた。一方、賞与支給については、適用割合に低下傾向がみられている。なお、各制度とも正社員への適用のない事業所においてパートへの適用割合の上昇が平成 22 年以降みられており、平成 20 年施行の改正パート労働法の影響を否定することはできないと思われると指摘している。３つ目の同じくパートタイム労

働者における労働時間数の増減希望は、社会保険制度のパートへの適用拡大に関連したテーマであり、その適用基準である週 20 時間を境として、それを越えての労働時間の増減希望について、関連法改正の前後に当たる平成 22 年と 26 年との比較を中心に分析したものである。結果としては、両年の間で大きな変化がみられなかったが、回帰分析において、適用拡大の企業規模要件に概ね対応する500人以上規模企業に雇用されている人が20時間を超えて労働時間の増加を希望するようになったことが示唆されるなど、部分的には社会保険の適用拡大との関連が窺われる動きも垣間見られた。

（若干の考察）

この「資料シリーズ」は、非正規雇用を中心とする雇用の多様化について、「多様化調査」の集計・分析を通じて基礎的なデータを整備することを第一の目的としており、データ自体を提供し、関係者の利用に供することをねらいとしている。したがって、著者自らの問題意識に依拠した分析結果に基づく問題提起や主張を行うことを主な目的としていないが、この末尾において、集計・分析を行った担当者としての若干の考察を書き留めておくことも無駄ではないと思われる。

第一に指摘したいことは、雇用の多様化の様相は極めて多様であるということである。産業ごと、さらには企業・事業所ごとに、あるいは働く人々の例えばライフステージに応じて、様々な展開がみられるところであり、それを１つの観点や意図で整理することはできないということである。非正規化の進展は企業による労働コスト削減の結果であり、非正規形態で働く人はすべてやむなく非正規になっている、といった方向の議論を聴くことがある。もとより、そうした側面があることも確かであるが、それは現象の一面でしかない。企業においては事業面の必要性に基づき非正規雇用を行い、また、働く人々も自発的な選択として非正規形態で就業している場合も少なくない。問題はむしろ、そうした多様性に的確な対応ができずにいるところにあるというべきかも知れない。例えば、労働条件や就業環境の改善といったとき、従前は１つの方向性を指向すればよかったと思われる。賃金は上昇すること、労働時間は短縮すること、通常の所定労働時間の下で働くこと、有期でなく無期雇用で働くこと、そうした方向が改善であると考え、その方向がめざされた。現在もおおむねとしてはそれでよいと思われるが、しかしながら、そうではない部分も拡大してきている面もあるのではないであろうか。そうした潜在的な「利害対立」をはらんだ状態が伏流していることに十分留意する必要があるように思われる。そうでなければ、ある目的をもって実施した政策が、まったく別の問題を生じさせる結果になることもあり得る。非正規関連でもっとも起こりそうな事態は、当該政策をスルーすること、すなわち施策対象の形態を事業所や働く人々が活用しなくなることであろう。そうしたことを避けるためにも、雇用の多様化がもたらす社会的メカニズムの変化に関して、データの蓄積と理解を進め、配慮された対応が求められる。

第二に指摘したいことは、処遇格差の問題である。「同一労働同一賃金」については、第Ⅱ部第３章末尾でも述べたので、ここでは同じことは繰り返さないが、何をもって「同一労働」とするのかという問題に突き当たることだけは指摘しておきたい。それと同時に、「同一労働」がうまく定義されたとしても、いわゆる職務分離の問題が浮上することにも留意しなければならない。第Ⅰ部第２章でみたように、近年、パートの活用理由として「正社員を重要業務に特化するため」を挙げる事業所がかなり増加しているが、これはパート労働法の均等・均衡処遇に対する企業からの対応という側面を否定できない。もとより、事業所における正社員との格差是正の観点からの「同一労働同一賃金」は取り組まれるべきものであることはいうまでもない。第Ⅱ部第３章末尾の付表における分析結果においても、学歴や職業（種）による格差と異なり、形態間格差は事業所内における格差是正が第一に有効であるとの示唆が得られているところである。他方、それとともに、非正規雇用における処遇改善においては、非正規雇用者のニーズにあった「的確な賃金」という考え方も必要であると思われる。非正規形態で働く人々は、正社員とは異なるニーズを抱えている場合も少なくない。したがって、正社員との格差是正とは異なる観点から、賃金ばかりでなく福利厚生制度等も含めて、そのニーズに的確に対応した処遇（「的確な処遇」）をしていくという観点も併せて強調されてもよいと思われる。第Ⅱ部第４章第２節でみたように、近年、正社員に適用していない雇用関係制度をパートには適用する事業所が増加しているが、その方向を示唆するものとも思われる。一方、近年、非正規雇用者に対して賞与を支給する事業所の割合が低下しているとのデータがある。しかし、賞与が企業の結果としての好業績を従業員にも分配する制度であるとするならば、非正規雇用者にも支給されてよいと考えるところであり、再検討を求めたい。

第三は、上記の２点とも関係して、雇用の多様化の多様性に対処しつつ、総体的な「的確な処遇」を実現するためには、企業・事業所における非正規雇用者を含めた労使の話し合いとそれに基づいた処遇決定システムの構築が重要であることを指摘したい。また、企業内で個々の従業員が「声」を挙げることができ、適正な手続きによるものである限り何らの不利益を被ることがないようにすることも重要である。さらに、決定された処遇ルールは、採用活動の際などには広く開示されることも必要である。処遇ルールは企業によって同じである必要はないが、その内容は求職者等に十分に開示され、応募企業の選択に当たっての考慮に活かされなければならない。そうしてこそ、労働市場の機能が十二分に発揮されることとなる。

第四は、非正規雇用をめぐる状況も、良きにつけ悪しきにつけ、ときどきの経済・雇用情勢の影響を受けることである。現下の良好な雇用情勢にあって、非正規雇用者の処遇にも改善がみられるとともに、正社員採用も増加し、非自発的な非正規雇用の選択も減少している。この機会を活かし、非正規雇用者も含めた就業環境の改善に思い切って取り組まれることを期待したい。

最後に「多様化調査」そのものに対する希望を述べておきたい。非正規雇用を中心とした雇用の多様化は様相が激しく変化するところであり、ある時点で得られた知見がいつまでも的確であり続けるとは限らない。したがって、常にその動向を把握・観察する必要がある。そのため、「多様化調査」は重要な役割を果たすものであり、これまでの蓄積をベースに、今後とも継続されることを期待したい。その際、調査項目についても継続を基本としつつも、多様化の進展に合わせて適宜微調整をされることも重要である。近年の多様化の動向の中で顕著にみられる変化としては、例えば正社員の中の多様化の進展がある。地域限定正社員など正社員の多様化に関して基本的な動向を把握するための調査事項の追加等が期待される。また、非正規の活用理由として「正社員採用のための見極め」がかなり広まっているので、選択肢に追加することも期待される。また、労働者派遣法の改正により、派遣事業者における登録型派遣と常雇型派遣との区分が廃止されたところであるが、登録形態と常雇形態とでは派遣労働が持つ性格には従前同様違いがあるので、少なくとも個人調査においてはこの区分は引き続き調査されることを期待しておきたい。政府統計において調査事項の変更には様々な制約があることは承知しているが、可能な範囲での対応を期待しておきたい。

巻末付属集計表

（巻末）付属集計表について

以下は、今回実施した厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」（「多様化調査」）の平成 15 年、19 年、22 年及び 26 年の４回の調査結果データのクロス集計の結果表である。

次ページの集計表項目一覧表を参照されて、適宜活用されることを期待している。

集計表は、原則として、時系列データが一覧できる表としている。

集計表の中で、この資料シリーズ独自に設定した変数等の概要は、次のとおりである。なお、詳細は、第Ⅰ部本文の該当箇所を参照されたい。

①「産業」・・・この付属集計表で「産業」とは、第Ⅰ部第１章第１節の「特別集計産業分類」に基づいている。日本標準産業分類の改訂に伴い平成 15・19 年と平成 22・26 年とでは産業分類が異なっている。これに対応し、４回の調査を通じての産業別の推移をみるため、データのある中分類ベースによってできる範囲で対象をそろえた分類に再編成したものである。なお、原則として、３重クロス以上の集計表では掲載する産業を絞っている。

②「平均賃金額」・・・賃金額はカテゴリーで調査されているが、これをカテゴリーの階級値により数値化したうえで、様々な属性別に平均賃金額を算出したものである。詳細は、第Ⅰ部第３章第１節を参照されたい。

③「特定産職」・・・個人調査において、非正規雇用に関して注目される特定の産業で働く特定の職業に従事するケースを取り出したもの。詳細は、第Ⅰ部第４章第１節を参照されたい。

④「ライフステージ」・・・個人調査において、同居の家族のデータから、「配偶者なし・親と同居」から「末子年齢：16 歳以上」までのライフステージを設定したものである。詳細は、第Ⅰ部第５章第１節を参照されたい。

⑤「満足度スコア」・・・個人調査における仕事満足度の調査結果について、「満足」としたケースに２（点）、「やや満足」には１、「どちらでもない」には０、「やや不満」には－１、「不満」には－２の得点（スコア）をそれぞれ与えて、様々な属性別に平均値を算出したものである。単に「満足度」という場合もある。詳細は、第Ⅰ部第５章第６節を参照されたい。

〔留意点〕

細部にわたるクロス集計となっている場合では、かなりの幅をもってみる必要があることにも留意されたい。また、①の「特別集計産業分類」を使用していることや、不詳（無回答）の取扱いなどが異なっていることから、厚生労働省から発表されている「多様化調査」の集計データと異なる場合があるので、留意されたい。なお、留意点については、第Ⅰ部序の２－５も参照されたい。

表中、度数分布の表において空白のセルは項目全体に該当のないことを示し、「0.0」は当該カテゴリーに該当のなかったことを示す。平均値などの数値を掲載している表において空白のセルは、該当がなかったか該当ケース数が極めて少ないため掲載を割愛したものである。なお、該当する設問や選択肢がない場合も、表の枠組みを合わせるために空白としていることもある。

「多様化調査」特別集計表項目一覧

(注)「表番号」は、枝番号を含まない番号である。

○事業所票

集計事項	ページ	表番号	標章内容		クロス項目・利用項目							
			事業所数の割合	労走者数の割合	形態有無	形態割合	活用理由	活用問題点	制度適用有無	産業	企業規模	事業所形態
産業別形態いる事業所の割合(契約、派遣、パートの3形態相互関係付き)	203～206	1～2	○		○					○		
産業・企業規模別形態いる事業所の割合(　〃　)	231～235	7	○		○					○	○	
産業・事業所形態別形態いる事業所の割合(　〃　)	261～265	10	○		○					○		○
産業別形態別労働者構成	207～208	3		○		○				○		
産業・企業規模別形態別労働者構成	236～240	8		○		○				○	○	
産業・事業所形態別形態別労働者構成	266～270	11		○		○				○		○
産業別活用理由(契約、嘱託、派遣、パートの4形態)	209～216	4	○				○			○		
産業・企業規模別活用理由(4形態)	241～260	9	○				○			○	○	
産業・事業所形態別活用理由(4形態)	271～290	12	○				○			○		○
活用理由の有無別形態割合の事業所平均(4形態)	291	13		○			○					
産業別活用上の問題点(4形態)	217～224	5	○					○		○		
産業別制度適用(正社員＋4形態)	225～230	6	○						○	○		
活用理由別制度適用(4形態)	292～295	14	○				○		○			
正社員への制度適用有無別制度適用(4形態)	296	15	○						○			
産業別主な制度の正社員への適用の有無別パートへの適用割合	297～298	16	○						○	○		

○労働者個人票(事業所票とのマッチング・データを含む)

集計事項	ページ	表番号	標章内容			クロス項目・利用項目																
			労働者数の割合	平均賃金額(階級値)	満足度スコアの平均	性別	年齢階級別	学歴	配偶者・同居家族	世帯の生計維持者	就業形態	在籍(勤続)年数	雇用期間の定めの有無	無期雇用転換希望の有無(H26)	職種	就業形態選択理由	就業形態経験(H26)	今後の就業希望	賃金月額	労働時間	労働時間増減希望	適用制度	満足度
産業・年齢別平均賃金額(階級値による)(正社員＋5形態)	299～308	17		○		○	○				○								○				
産業・勤続別平均賃金額(階級値による)(正社員＋5形態)	309～313	18		○		○					○	○							○				
職業・勤続別平均賃金額(階級値による)(正社員＋5形態)	314～316	19		○		○					○	○			○				○				
学歴(3区分)・年齢別平均賃金額(階級値による)(正社員＋5形態)	317～318	20		○		○	○	○			○								○				
企業規模・年齢別平均賃金額(階級値による)(正社員＋5形態)	319～325	21		○		○	○				○								○				
企業規模・勤続別平均賃金額(階級値による)(正社員＋5形態)	326～328	22		○		○					○	○							○				
特掲産職別労働者構成	329	23	○			○					○				○								
特掲産職別年齢別平均賃金額(階級値による)(正社員＋5形態)	330～338	24		○		○	○				○				○								
特掲産職別勤続年数別平均賃金額(階級値による)(正社員＋5形態)	339～341	25		○		○					○	○			○								
ライフステージ別年齢構成	342	26	○			○	○		○		○												
ライフステージ別年齢別形態別労働者構成	343	27	○			○	○		○		○												
ライフステージ別形態別生計維持者	344～345	28	○			○	○		○	○	○												
ライフステージ別形態別今後の就業希望	346～351	29～30	○			○	○		○		○							○					
ライフステージ別形態別形態選択理由	352～355	31	○			○	○		○		○					○							
ライフステージ別形態別満足度	356～359	32			○	○	○		○		○												○
産業別制度適用状況(正社員＋5形態)	360～367	33	○			○					○											○	
制度適用有無別満足度	368～371	34			○	○					○											○	○
労働時間変更希望(パート)	372～380	35～36	○			○					○									○	○		
有期雇用者の今後の就業希望、無期転換希望	381～384	37～39	○			○					○	○	○	○				○					
非正規雇用経験	385～390	40～42	○			○	○				○						○						
在学有無別非正規就業状況(20～24歳)	391～404	43～48	○	○	○	○	○				○				○	○			○	○			

注:「5形態」…契約社員、嘱託社員、登録型派遣労働者、常雇型派遣労働者、パートタイム労働者

付属集計表1－1　産業別各形態のいる事業所の割合（%）＜1＞

（%）

		事業所計	正社員がいる事業所	契約社員がいる事業所	嘱託社員がいる事業所	出向社員がいる事業所	派遣労働者がいる事業所	臨時的雇用者がいる事業所	パートタイム労働者がいる事業所	「その他」がいる事業所
産業計	平成15年	100.0	96.3	10.3	11.3	6.4	7.6	2.6	57.7	11.8
	19	100.0	94.4	10.9	12.9	5.1	11.6	2.3	59.0	13.9
	22	100.0	94.5	13.8	15.3	5.5	9.6	2.4	56.8	16.6
	26	100.0	95.1	13.0	18.3	6.1	9.9	7.2	60.7	17.4
鉱業・採石業・砂利採取業	15	100.0	98.7	3.8	15.1	8.7	3.6	1.0	19.9	10.3
	19	100.0	99.3	5.0	21.0	7.9	4.6	4.5	22.9	15.1
	22	100.0	99.3	10.4	25.6	7.0	5.6	3.7	25.5	11.9
	26	100.0	99.1	5.5	30.7	12.5	7.1	9.9	25.7	10.6
建設業	15	100.0	97.9	7.6	12.3	5.3	5.1	3.7	21.4	14.1
	19	100.0	99.5	7.7	10.5	5.2	8.4	3.8	23.2	12.0
	22	100.0	99.0	11.3	12.2	3.1	7.8	3.7	22.0	10.7
	26	100.0	99.0	7.0	17.3	9.4	9.2	11.9	24.0	11.5
製造業	15	100.0	96.5	5.7	17.5	6.6	10.3	3.3	58.6	12.9
	19	100.0	98.8	7.7	19.1	5.2	20.1	1.9	56.6	16.0
	22	100.0	98.1	9.8	21.8	8.1	14.1	2.8	53.1	19.0
	26	100.0	97.5	7.2	24.6	6.5	18.4	6.0	56.3	17.6
電気･ガス･熱供給･水道業	15	100.0	98.7	11.2	31.2	15.4	13.5	1.2	23.5	13.3
	19	100.0	98.9	12.2	40.0	17.5	25.6	0.7	29.3	15.5
	22	100.0	99.0	11.7	41.6	18.9	25.6	0.7	27.8	16.7
	26	100.0	98.8	9.8	49.5	11.3	10.8	5.2	29.2	19.3
情報通信業	15	100.0	97.8	23.9	11.4	13.1	18.3	2.4	33.0	11.0
	19	100.0	98.1	29.3	14.7	10.7	28.7	1.0	27.6	14.2
	22	100.0	99.6	28.5	16.5	14.8	27.4	1.3	20.5	10.9
	26	100.0	98.0	26.1	18.5	12.4	26.9	4.0	35.1	11.1
運輸業、郵便業	15	100.0	99.3	12.5	20.5	9.5	6.3	4.4	41.8	14.0
	19	100.0	98.2	15.3	22.3	7.3	14.7	3.5	42.7	9.5
	22	100.0	99.4	19.4	32.7	11.1	13.6	3.0	36.3	12.5
	26	100.0	99.5	13.9	29.2	4.7	9.8	7.6	44.3	10.8
卸売・小売業	15	100.0	95.9	7.3	7.0	5.7	6.4	1.7	66.5	11.6
	19	100.0	89.0	8.8	10.0	3.9	8.4	1.9	68.4	13.7
	22	100.0	92.2	14.7	14.6	4.2	7.1	1.6	62.9	15.2
	26	100.0	94.7	11.4	14.8	7.0	7.4	6.3	63.7	18.7
金融･保険業	15	100.0	99.7	13.9	15.2	8.2	33.6	0.0	43.0	8.7
	19	100.0	99.1	18.9	22.1	7.3	35.1	0.4	40.4	16.3
	22	100.0	99.1	15.8	19.9	8.2	26.7	0.1	48.4	12.9
	26	100.0	99.4	11.9	27.8	7.5	17.8	2.2	58.8	17.6
不動産業、物品賃貸業	15	100.0	96.5	14.2	16.5	12.9	11.4	1.0	42.4	9.5
	19	100.0	97.6	12.1	17.0	8.8	12.9	2.6	45.0	17.6
	22	100.0	95.6	13.0	21.1	9.5	10.8	0.9	47.1	18.7
	26	100.0	96.9	11.9	20.5	8.1	13.4	5.4	47.6	18.2
学術研究、専門･技術サービス業	15	100.0	99.9	18.8	9.6	7.1	10.7	2.0	34.5	4.2
	19	100.0	98.3	13.0	13.7	13.4	7.8	3.4	43.5	10.8
	22	100.0	99.9	14.2	13.8	6.6	13.2	1.4	37.4	9.2
	26	100.0	98.3	14.2	22.5	6.5	10.5	6.7	40.8	17.4
宿泊業、飲食サービス業	15	100.0	89.9	12.8	3.9	3.3	1.8	2.6	89.7	11.4
	19	100.0	91.0	7.1	4.5	3.0	6.7	3.5	86.6	14.2
	22	100.0	84.6	7.1	3.6	1.5	3.4	3.4	86.9	18.7
	26	100.0	84.2	14.5	4.4	2.4	2.6	8.7	91.6	13.3

付属集計表1－2 産業別各形態のいる事業所の割合（%）＜2＞

（%）

		事業所計	正社員がいる事業所	契約社員がいる事業所	嘱託社員がいる事業所	出向社員がいる事業所	派遣労働者がいる事業所	臨時的雇用者がいる事業所	パートタイム労働者がいる事業所	「その他」がいる事業所
生活関連サービス業、娯楽業	15	100.0	95.9	9.3	7.9	5.7	3.6	2.9	71.5	12.2
	19	100.0	93.6	8.5	12.5	3.5	10.8	1.9	65.5	16.3
	22	100.0	91.6	17.5	9.7	6.2	7.1	3.8	59.7	18.3
	26	100.0	96.8	8.1	15.0	3.0	9.1	6.0	60.1	21.3
教育、学習支援業	15	100.0	92.8	28.1	13.3	3.7	9.9	0.7	65.5	10.2
	19	100.0	91.2	30.9	15.3	2.7	12.6	0.1	72.0	13.7
	22	100.0	92.0	30.1	13.7	1.9	9.8	2.7	71.1	16.3
	26	100.0	94.6	33.3	30.5	2.0	10.9	13.4	66.8	27.7
医療、福祉	15	100.0	98.5	14.5	9.9	4.0	4.6	1.6	78.7	8.9
	19	100.0	95.5	14.2	11.1	2.7	5.7	1.7	78.1	11.4
	22	100.0	95.5	12.6	10.2	3.5	8.8	0.9	78.1	22.3
	26	100.0	95.1	15.1	15.0	2.9	9.1	4.6	78.9	16.6
複合サービス業	15	100.0	99.7	8.1	7.5	3.7	4.8	6.2	29.2	26.4
	19	100.0	99.6	9.9	16.8	6.1	9.9	4.0	33.2	40.2
	22	100.0	99.7	21.2	15.9	3.1	4.5	3.2	59.7	42.0
	26	100.0	100.0	9.7	17.7	2.5	5.3	4.1	49.1	41.9
サービス業（他に分類されないもの）	15	100.0	98.1	13.5	20.3	13.6	9.0	4.7	38.6	12.7
	19	100.0	97.9	15.6	18.2	9.3	11.9	2.2	47.0	13.2
	22	100.0	96.2	14.8	25.8	12.3	9.4	3.9	45.6	18.0
	26	100.0	94.8	16.6	30.5	13.6	11.0	11.2	52.3	17.9
【特掲中間分類】										
消費関連製造業	15	100.0	94.9	5.3	12.7	3.9	6.8	4.4	62.0	13.6
	19	100.0	98.8	7.6	16.8	3.0	13.4	2.8	58.7	15.6
	22	100.0	96.2	8.9	16.8	5.4	8.7	4.1	57.5	21.0
	26	100.0	95.3	6.1	18.9	5.6	15.5	9.3	63.5	17.4
素材関連製造業	15	100.0	97.7	4.7	20.9	8.4	12.5	2.9	51.7	12.2
	19	100.0	99.4	5.7	22.1	5.5	23.4	0.8	51.4	15.4
	22	100.0	99.3	10.7	26.6	10.1	19.3	1.9	48.5	17.6
	26	100.0	99.0	6.1	25.9	5.2	18.4	4.8	49.1	19.7
機械関連製造業	15	100.0	97.3	7.7	22.1	8.5	13.0	2.0	59.7	12.4
	19	100.0	97.9	10.1	18.3	8.2	25.4	2.2	58.4	16.5
	22	100.0	99.6	10.8	24.1	9.6	16.8	2.5	51.6	17.5
	26	100.0	98.5	10.2	28.7	9.7	23.2	4.0	53.1	16.5
卸売業	15	100.0	99.5	6.9	11.4	7.6	12.8	1.5	44.3	10.2
	19	100.0	99.6	11.4	16.3	7.4	15.0	2.4	44.7	10.1
	22	100.0	99.5	16.9	24.4	8.2	13.4	0.6	43.5	13.0
	26	100.0	98.5	12.7	25.9	9.1	16.0	2.3	38.5	12.9
小売業	15	100.0	94.0	7.5	4.7	4.7	3.0	1.9	78.0	12.3
	19	100.0	83.6	7.5	6.7	2.2	5.1	1.6	80.6	15.5
	22	100.0	88.7	13.6	9.7	2.2	4.0	2.1	72.5	16.3
	26	100.0	93.2	10.8	10.1	6.1	3.7	7.9	74.3	21.2
通信・郵便業	15	100.0	99.9	14.3	8.7	14.6	24.1	1.6	34.5	10.2
	19	100.0	95.3	24.3	12.6	7.3	38.7	0.0	20.1	27.1
	22	100.0	99.5	26.3	11.8	3.4	6.8	1.4	66.5	34.4
	26	100.0	98.8	13.1	13.1	6.7	9.5	3.7	55.4	37.0
社会保険・社会福祉・介護事業	15	100.0	98.5	27.0	18.5	6.9	8.0	4.2	77.1	16.4
	19	100.0	97.5	23.3	18.2	3.4	7.1	2.8	74.8	19.0
	22	100.0	97.5	15.2	19.2	4.0	13.9	0.6	83.6	36.8
	26	100.0	96.5	27.7	22.2	4.2	11.7	6.7	80.6	26.3

付属集計表2－1　3形態（契約社員、派遣労働者、パートタイム労働者）のいる事業所の割合（%）＜1＞

（%）

		計	3形態ともいない事業所	契約社員のみいて派遣・パートはいない事業所	派遣のみいて契約社員・パートはいない事業所	パートのみいて契約社員・派遣はいない事業所	契約社員・派遣はいてパートはいない事業所	契約社員・パートはいて派遣はいない事業所	派遣・パートはいて契約社員はいない事業所	3形態ともいる事業所
産業計	平成15年	100.0	34.0	3.9	3.6	49.9	0.9	4.6	2.3	0.9
	19	100.0	31.2	4.0	4.7	48.5	1.1	4.7	4.7	1.1
	22	100.0	32.9	5.6	3.4	46.4	1.3	5.5	3.4	1.5
	26	100.0	30.5	4.3	3.4	49.4	1.2	6.0	3.8	1.5
鉱業・採石業・砂利採取業	15	100.0	75.9	2.4	1.3	17.2	0.4	0.9	1.8	0.0
	19	100.0	70.6	3.3	2.1	21.2	1.1	0.4	1.1	0.2
	22	100.0	63.5	6.0	2.9	22.8	2.1	2.1	0.4	0.2
	26	100.0	66.5	3.1	4.3	21.6	0.4	1.6	2.0	0.4
建設業	15	100.0	70.2	4.2	3.0	19.0	1.2	1.5	0.2	0.7
	19	100.0	66.5	3.9	5.3	19.5	1.1	1.8	1.0	0.9
	22	100.0	63.8	7.5	5.5	18.9	1.2	1.9	0.4	0.8
	26	100.0	66.8	3.5	3.6	20.2	2.1	0.3	2.5	1.0
製造業	15	100.0	35.4	1.7	3.8	50.0	0.6	2.5	5.1	0.9
	19	100.0	32.9	2.5	6.9	42.5	1.1	2.0	10.1	2.0
	22	100.0	38.2	3.3	4.1	41.0	1.2	3.3	6.8	2.0
	26	100.0	34.9	1.9	5.3	42.8	1.6	2.0	9.7	1.8
電気･ガス･熱供給･水道業	15	100.0	61.8	6.8	6.6	15.8	1.4	2.2	4.6	0.9
	19	100.0	50.7	6.8	11.0	15.3	2.2	1.6	10.7	1.6
	22	100.0	50.1	6.1	13.7	16.1	2.4	2.0	8.5	1.1
	26	100.0	59.0	5.0	6.3	21.9	0.5	3.2	3.0	1.0
情報通信業	15	100.0	39.4	12.9	10.6	23.8	4.0	5.5	2.2	1.5
	19	100.0	34.7	15.7	16.1	16.1	5.8	4.7	3.8	3.0
	22	100.0	43.3	14.3	15.3	10.1	6.6	4.9	2.8	2.7
	26	100.0	37.8	9.3	12.9	18.3	4.9	7.7	4.9	4.2
運輸業、郵便業	15	100.0	48.5	5.0	3.1	34.8	1.5	5.4	1.0	0.7
	19	100.0	42.2	7.4	5.8	31.0	1.9	4.7	5.7	1.3
	22	100.0	45.0	9.9	6.0	25.9	2.8	5.6	3.7	1.1
	26	100.0	46.1	5.6	3.1	33.0	1.0	5.5	3.9	1.9
卸売・小売業	15	100.0	26.8	2.8	3.4	60.7	0.4	3.3	1.8	0.8
	19	100.0	24.5	2.4	3.9	59.7	0.8	4.9	3.0	0.7
	22	100.0	28.3	5.7	1.9	52.4	1.2	6.6	2.7	1.3
	26	100.0	28.3	3.7	3.1	54.9	1.2	5.8	2.4	0.6
金融･保険業	15	100.0	28.9	5.6	18.6	28.7	3.9	3.2	9.9	1.2
	19	100.0	29.6	8.2	16.6	24.1	5.3	3.1	10.8	2.4
	22	100.0	28.5	7.0	12.8	34.5	3.3	3.3	8.4	2.1
	26	100.0	29.7	3.6	6.1	44.1	1.9	4.9	8.3	1.5
不動産業、物品賃貸業	15	100.0	42.1	7.7	5.1	35.5	2.6	3.2	3.1	0.6
	19	100.0	45.9	2.6	5.5	31.3	0.9	7.3	5.2	1.2
	22	100.0	38.7	7.0	6.6	40.1	0.6	3.4	1.7	2.0
	26	100.0	38.9	5.5	7.1	38.0	0.9	4.3	4.1	1.3
学術研究、専門･技術サービス業	15	100.0	52.0	7.5	4.3	23.1	1.8	6.8	1.9	2.8
	19	100.0	49.5	4.1	1.1	32.7	1.7	5.9	3.6	1.3
	22	100.0	48.1	4.5	6.1	29.2	3.8	5.0	2.3	0.9
	26	100.0	44.6	7.7	4.9	34.6	1.9	2.5	1.7	2.0
宿泊業、飲食サービス業	15	100.0	7.9	1.9	0.0	78.3	0.5	10.1	1.0	0.3
	19	100.0	10.2	1.6	1.4	76.6	0.2	4.8	4.7	0.4
	22	100.0	12.0	1.0	0.0	78.8	0.1	4.7	2.0	1.3
	26	100.0	4.4	3.8	0.1	79.6	0.1	9.5	1.4	1.0

付属集計表2－2 3形態（契約社員、派遣労働者、パートタイム労働者）のいる事業所の割合（%）＜2＞

（%）

		計	3形態ともいない事業所	契約社員のみいて派遣・パートはいない事業所	派遣のみいて契約社員・パートはいない事業所	パートのみいて契約社員・派遣はいない事業所	契約社員・派遣はいてパートはいない事業所	契約社員・パートはいて派遣はいない事業所	派遣・パートはいて契約社員はいない事業所	3形態ともいる事業所
生活関連サービス業、娯楽業	15	100.0	20.9	6.6	0.9	66.9	0.1	2.0	2.1	0.5
	19	100.0	29.1	2.4	2.5	53.6	0.5	4.1	6.3	1.5
	22	100.0	26.6	10.1	2.1	50.8	1.6	5.5	3.1	0.4
	26	100.0	32.5	2.4	4.7	51.3	0.3	4.7	3.4	0.7
教育、学習支援業	15	100.0	20.3	9.7	2.3	46.6	2.2	13.5	2.8	2.6
	19	100.0	14.4	7.9	3.3	47.4	2.4	17.7	4.0	2.9
	22	100.0	18.5	8.7	0.7	48.0	1.0	15.0	2.7	5.4
	26	100.0	19.0	11.2	1.1	42.1	2.0	16.8	4.5	3.3
医療、福祉	15	100.0	16.0	3.7	1.6	66.0	0.0	9.8	2.0	1.0
	19	100.0	15.3	5.7	0.7	66.0	0.2	7.4	3.9	0.9
	22	100.0	18.5	2.2	1.0	62.5	0.2	8.0	5.4	2.2
	26	100.0	16.0	3.7	0.9	63.2	0.4	8.0	4.8	2.9
複合サービス業	15	100.0	60.9	6.6	2.8	26.7	0.5	0.9	1.5	0.1
	19	100.0	52.9	7.9	5.3	28.3	0.7	1.0	3.6	0.3
	22	100.0	28.5	8.2	3.5	46.3	0.1	12.6	0.6	0.3
	26	100.0	42.5	5.2	2.5	43.3	0.6	3.7	1.9	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	15	100.0	49.5	6.2	4.9	30.4	0.9	5.0	1.7	1.5
	19	100.0	38.1	7.8	6.3	35.8	0.8	6.4	4.2	0.5
	22	100.0	41.7	7.8	3.9	36.1	1.0	5.0	3.5	0.9
	26	100.0	35.3	5.8	5.7	40.3	1.0	7.7	2.1	2.2
【特掲中間分類】										
消費関連製造業	15	100.0	34.5	1.5	1.8	54.7	0.2	2.5	3.7	1.1
	19	100.0	34.2	1.9	4.1	47.5	1.1	3.0	6.6	1.6
	22	100.0	37.2	3.2	1.6	47.5	0.6	3.5	4.8	1.7
	26	100.0	30.3	1.4	4.1	50.8	0.6	2.0	8.7	2.1
素材関連製造業	15	100.0	39.6	1.5	6.3	44.7	0.9	1.7	4.6	0.7
	19	100.0	35.5	2.5	9.7	37.7	0.9	0.9	11.3	1.5
	22	100.0	39.9	3.9	6.1	33.8	1.5	3.0	9.4	2.2
	26	100.0	42.1	1.9	5.4	36.5	1.5	1.1	9.9	1.6
機械関連製造業	15	100.0	33.1	2.3	4.1	48.0	0.8	3.6	7.1	1.0
	19	100.0	28.2	3.7	8.1	41.1	1.5	1.5	12.5	3.3
	22	100.0	37.5	3.3	5.9	38.7	1.7	3.7	7.1	2.2
	26	100.0	33.7	2.6	7.5	37.9	3.1	2.7	10.7	1.9
卸売業	15	100.0	43.0	3.9	7.5	39.1	1.3	1.1	3.4	0.6
	19	100.0	41.5	4.6	7.0	35.6	2.2	3.4	4.5	1.2
	22	100.0	41.1	6.2	5.8	32.8	3.4	6.4	3.2	1.0
	26	100.0	44.3	5.5	8.8	31.0	2.9	3.2	3.1	1.2
小売業	15	100.0	18.4	2.3	1.3	71.8	0.0	4.4	0.9	0.8
	19	100.0	15.7	1.3	2.3	72.1	0.1	5.7	2.3	0.5
	22	100.0	21.9	5.5	0.0	62.0	0.1	6.6	2.5	1.4
	26	100.0	21.5	3.0	0.7	65.0	0.5	6.9	2.1	0.4
通信・郵便業	15	100.0	36.7	5.9	15.4	32.4	7.5	1.0	1.1	0.0
	19	100.0	29.4	12.6	30.7	14.7	7.1	4.5	0.9	0.0
	22	100.0	18.9	8.1	2.7	52.0	3.9	14.2	0.1	0.1
	26	100.0	29.6	6.7	5.3	50.9	3.0	3.3	1.1	0.1
社会保険・社会福祉・介護事業	15	100.0	9.0	9.7	4.2	56.8	0.0	16.6	3.1	0.7
	19	100.0	15.2	9.3	0.4	55.4	0.3	13.1	5.8	0.6
	22	100.0	11.5	3.5	1.4	61.9	0.1	9.3	10.0	2.4
	26	100.0	10.6	8.0	0.0	55.2	0.9	14.5	6.5	4.3

付属集計表3－1 形態別労働者数構成比＜1＞

（%）

		労働者計	正社員	非正規雇用形態計	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他の労働者
産業計	平成15年	100.0	65.4	34.6	2.3	1.4	1.5	2.0	0.8	23.0	3.4
	19	100.0	62.2	37.8	2.8	1.8	1.2	4.7	0.6	22.5	4.3
	22	100.0	61.5	38.5	3.5	2.4	1.5	3.0	0.7	22.7	4.7
	26	100.0	60.2	39.8	3.5	2.7	1.2	2.5	1.7	23.3	5.0
鉱業・採石業・砂利採取業	15	100.0	89.3	10.7	0.4	1.8	1.9	0.4	0.2	3.4	2.5
	19	100.0	85.0	15.0	1.0	3.2	2.3	0.9	0.6	3.1	3.9
	22	100.0	83.9	16.1	2.6	4.2	1.9	1.0	0.5	3.4	2.3
	26	100.0	82.2	17.8	1.1	5.1	2.3	1.5	1.1	3.1	3.7
建設業	15	100.0	85.6	14.4	1.9	1.6	1.8	1.0	0.8	2.5	4.8
	19	100.0	85.7	14.3	2.2	1.9	1.2	2.8	0.4	2.8	3.0
	22	100.0	84.8	15.2	3.2	2.1	1.2	1.9	0.7	3.0	3.1
	26	100.0	80.0	20.0	2.0	3.2	1.9	2.7	3.8	2.7	3.8
製造業	15	100.0	76.7	23.3	1.4	1.5	1.7	2.0	0.3	12.7	3.8
	19	100.0	70.3	29.7	1.5	1.7	1.1	9.8	0.3	10.9	4.3
	22	100.0	72.7	27.3	2.2	2.6	1.7	4.9	0.4	10.5	5.1
	26	100.0	71.8	28.2	2.0	3.2	1.5	4.7	0.5	11.1	5.3
電気･ガス･熱供給･水道業	15	100.0	91.2	8.8	2.2	2.0	1.1	0.8	0.0	1.6	1.1
	19	100.0	90.8	9.2	0.7	2.4	1.4	2.2	0.0	1.5	1.1
	22	100.0	91.7	8.3	0.8	2.1	1.5	1.4	0.0	1.5	1.0
	26	100.0	87.8	12.2	1.1	4.5	1.3	1.3	0.4	2.4	1.3
情報通信業	15	100.0	78.3	21.7	3.3	0.8	3.9	5.9	1.1	4.5	2.4
	19	100.0	74.5	25.5	5.0	1.1	2.5	9.9	0.2	4.8	2.1
	22	100.0	77.3	22.7	3.9	1.3	3.0	8.5	0.3	3.9	1.7
	26	100.0	75.9	24.1	4.4	1.8	3.4	7.9	0.4	3.9	2.2
運輸業、郵便業	15	100.0	77.3	22.7	3.2	2.2	1.5	1.6	0.7	10.8	2.7
	19	100.0	71.7	28.3	3.9	4.0	1.3	4.1	1.0	11.6	2.6
	22	100.0	70.0	30.0	3.8	5.5	2.0	3.7	1.5	10.1	3.6
	26	100.0	73.2	26.8	3.0	5.3	0.9	2.0	1.0	10.9	3.7
卸売・小売業	15	100.0	54.7	45.3	1.4	0.8	0.8	1.4	0.7	37.3	3.0
	19	100.0	52.2	47.8	2.4	1.1	0.7	1.7	0.6	36.9	4.4
	22	100.0	49.0	51.0	3.0	1.6	0.9	1.8	0.6	38.6	4.5
	26	100.0	49.8	50.2	2.6	2.0	1.2	1.3	1.5	36.1	5.4
金融･保険業	15	100.0	78.3	21.7	2.2	1.6	1.4	8.7	0.0	6.2	1.6
	19	100.0	73.5	26.5	3.4	2.2	1.7	9.5	0.0	7.8	1.8
	22	100.0	71.4	28.6	2.5	2.8	6.8	5.6	0.1	8.9	1.9
	26	100.0	73.0	27.0	1.7	3.7	1.4	4.6	0.3	11.3	4.0
不動産業、物品賃貸業	15	100.0	65.5	34.5	3.7	3.9	3.7	2.4	0.4	17.5	2.9
	19	100.0	64.0	36.0	2.9	4.0	3.1	2.9	0.4	18.4	4.3
	22	100.0	61.5	38.5	4.0	4.5	3.0	2.3	0.2	19.2	5.3
	26	100.0	66.8	33.2	4.0	3.5	2.4	2.4	1.1	15.8	4.0
学術研究、専門･技術サービス業	15	100.0	79.1	20.9	3.0	1.4	3.9	3.8	0.4	6.8	1.6
	19	100.0	72.8	27.2	3.2	1.4	2.7	7.1	0.3	9.9	2.6
	22	100.0	77.6	22.4	4.3	2.3	3.6	4.1	0.3	6.0	1.8
	26	100.0	74.9	25.1	4.6	3.3	1.9	3.5	1.0	7.3	3.6
宿泊業、飲食サービス業	15	100.0	29.1	70.9	2.0	0.6	0.4	0.5	0.5	62.8	4.1
	19	100.0	31.9	68.1	1.5	0.7	0.7	2.0	0.9	55.6	6.7
	22	100.0	27.0	73.0	1.8	0.6	0.2	0.7	1.8	59.8	8.1
	26	100.0	25.0	75.0	2.5	0.8	0.2	0.6	3.0	63.7	4.2

付属集計表3－2 形態別労働者数構成比＜2＞

（%）

		労働者計	正社員	非正規雇用形態計	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他の労働者
生活関連サービス業、娯楽業	15	100.0	48.1	51.9	2.5	0.9	1.2	0.6	0.9	39.1	6.7
	19	100.0	48.1	51.9	3.1	1.5	0.8	3.1	0.8	35.4	7.1
	22	100.0	45.4	54.6	4.9	1.8	0.9	1.4	2.4	36.8	6.4
	26	100.0	49.3	50.7	3.4	2.3	0.4	1.7	3.4	31.3	8.1
教育、学習支援業	15	100.0	60.8	39.2	10.3	1.7	0.4	2.0	0.3	21.7	2.8
	19	100.0	55.4	44.6	9.6	1.7	0.5	2.6	0.2	25.3	4.6
	22	100.0	56.5	43.5	9.7	1.8	0.4	1.7	1.7	23.1	5.1
	26	100.0	62.8	37.2	7.8	2.6	0.2	0.9	3.3	17.6	4.7
医療、福祉	15	100.0	70.2	29.8	2.8	1.3	1.5	0.8	0.2	20.7	2.4
	19	100.0	67.3	32.7	3.9	1.8	0.3	1.1	0.5	21.4	3.6
	22	100.0	66.8	33.2	3.6	1.5	0.5	1.1	0.3	21.5	4.8
	26	100.0	63.8	36.2	4.7	1.8	0.3	1.0	0.8	23.3	4.4
複合サービス業	15	100.0	79.8	20.2	1.9	1.0	0.6	0.7	1.1	7.9	7.0
	19	100.0	76.4	23.6	2.3	2.0	0.7	1.2	0.9	6.1	10.4
	22	100.0	71.6	28.4	4.3	2.0	0.3	0.4	0.7	11.3	9.4
	26	100.0	74.1	25.9	1.5	2.4	0.2	0.6	1.2	9.4	10.6
サービス業（他に分類されないもの）	15	100.0	55.9	44.1	4.4	3.4	3.1	2.3	5.0	21.8	4.2
	19	100.0	50.6	49.4	4.1	2.5	2.6	3.6	1.6	29.7	5.4
	22	100.0	49.6	50.4	6.8	4.7	2.6	4.0	0.8	25.5	6.0
	26	100.0	46.4	53.6	6.1	4.9	2.2	3.4	3.4	25.8	7.8
【特掲中間分類】											
消費関連製造業	15	100.0	68.0	32.0	1.4	1.4	0.8	1.3	0.6	21.5	5.0
	19	100.0	63.2	36.8	1.8	1.7	0.6	4.0	0.7	21.2	6.8
	22	100.0	61.1	38.9	2.3	2.1	1.1	2.3	0.8	21.5	8.7
	26	100.0	59.4	40.6	2.2	2.8	0.8	3.7	1.2	21.9	8.0
素材関連製造業	15	100.0	79.9	20.1	1.2	1.9	2.1	1.8	0.4	9.8	3.0
	19	100.0	75.9	24.1	1.2	2.1	1.3	8.5	0.1	7.9	3.0
	22	100.0	77.5	22.5	2.6	3.5	1.6	4.4	0.2	7.1	3.3
	26	100.0	76.0	24.0	1.4	3.6	1.4	4.0	0.4	8.4	4.8
機械関連製造業	15	100.0	81.1	18.9	1.4	1.3	2.1	2.5	0.1	8.0	3.4
	19	100.0	71.6	28.4	1.5	1.5	1.4	14.4	0.1	5.9	3.7
	22	100.0	77.2	22.8	1.9	2.4	2.1	6.9	0.2	5.4	3.8
	26	100.0	77.8	22.2	2.2	3.1	2.0	6.1	0.2	5.0	3.7
卸売業	15	100.0	78.7	21.3	1.8	1.1	1.0	2.7	0.3	12.3	2.1
	19	100.0	77.1	22.9	2.9	1.6	1.7	2.8	0.6	11.0	2.2
	22	100.0	75.7	24.3	3.7	2.7	1.4	2.6	0.1	10.8	3.0
	26	100.0	75.0	25.0	2.9	3.0	2.4	2.5	0.6	11.1	2.5
小売業	15	100.0	40.9	59.1	1.2	0.6	0.6	0.7	0.9	51.7	3.5
	19	100.0	38.1	61.9	2.1	0.8	0.2	1.1	0.6	51.5	5.7
	22	100.0	35.0	65.0	2.7	1.0	0.6	1.3	0.9	53.2	5.2
	26	100.0	38.1	61.9	2.5	1.6	0.7	0.8	1.8	47.7	6.8
通信・郵便業	15	100.0	72.8	27.2	1.8	0.5	4.3	11.5	0.1	4.2	4.7
	19	100.0	57.0	43.0	10.3	1.3	2.8	17.3	0.0	5.9	5.4
	22	100.0	60.5	39.5	6.5	0.9	0.9	4.6	0.2	17.8	8.7
	26	100.0	67.2	32.8	5.4	2.5	2.2	4.4	0.4	11.5	6.4
社会保険・社会福祉・介護事業	15	100.0	61.3	38.7	4.2	1.9	3.4	1.0	0.6	23.7	4.0
	19	100.0	56.7	43.3	6.9	2.5	0.4	1.1	1.0	25.5	5.9
	22	100.0	57.6	42.4	4.5	1.8	0.3	1.0	0.4	27.0	7.4
	26	100.0	55.1	44.9	6.9	1.9	0.4	0.9	0.7	27.5	6.5

付属集計表4－1－1 形態別事業所が各形態を雇用・活用する理由／当該理由を挙げた事業所の割合（%） 1. 契約社員<1>

（%）

		活用事業所計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	正社員の育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答・不詳
産業計	平成15年	100.0	13.5	14.5	42.3	35.7	20.4	8.4	3.3	8.5	28.6	11.2	6.9	2.0	1.7	5.8
	19	100.0	16.5	9.6	39.6	34.7	14.2	5.8	4.1	4.5	25.7	7.3	9.9	2.1	12.0	9.2
	22	100.0	14.1	12.5	33.9	30.9	11.9	6.0	7.0	6.3	24.5	10.2	12.1	4.3	3.8	17.6
	26	100.0	20.2	12.7	40.5	29.4	10.6	6.6	5.1	5.6	22.7	9.8	11.1	8.7	5.3	18.8
鉱業・採石業・砂利採取業	15	100.0	1.6	5.2	56.4	37.3	2.4	0.0	0.0	15.0	18.0	23.9	3.0	0.0	0.0	3.0
	19	100.0	7.3	0.0	26.2	26.2	36.8	0.0	0.0	30.6	36.8	14.4	27.0	0.0	2.7	3.7
	22	100.0	6.7	1.7	47.8	35.6	12.8	5.6	5.6	27.8	13.3	1.1	33.3	5.6	1.1	13.3
	26	100.0	10.8	6.6	46.9	42.3	10.8	0.0	0.0	32.3	2.7	2.7	21.6	0.0	0.0	4.6
建設業	15	100.0	14.1	27.3	50.0	40.7	17.5	4.5	0.6	13.9	13.8	7.5	7.8	0.0	0.6	12.8
	19	100.0	11.0	3.5	55.5	36.3	24.3	0.1	0.1	1.8	12.5	0.7	2.9	1.0	14.5	14.1
	22	100.0	12.3	11.1	40.6	40.2	7.1	9.0	5.8	11.9	20.4	10.4	22.1	1.4	1.2	15.2
	26	100.0	27.0	3.8	50.4	40.1	9.8	0.1	0.2	9.8	17.2	7.9	33.0	8.3	9.3	3.7
製造業	15	100.0	8.5	12.0	42.3	30.3	26.4	2.0	1.8	7.9	19.4	9.5	12.9	3.3	3.2	7.6
	19	100.0	17.1	9.6	30.0	40.2	20.4	2.6	1.0	8.7	26.0	10.4	15.4	2.1	10.3	5.4
	22	100.0	14.7	12.1	29.6	23.5	17.9	4.8	7.9	7.2	22.5	8.4	17.7	4.6	3.5	19.5
	26	100.0	15.6	7.9	40.9	33.1	14.0	4.8	4.9	11.9	17.3	7.6	13.8	1.2	8.3	16.2
電気・ガス・熱供給・水道業	15	100.0	0.4	16.6	56.6	34.6	4.3	2.3	0.0	9.8	26.6	12.4	19.0	1.5	0.8	1.5
	19	100.0	0.8	21.8	65.3	24.2	5.6	0.0	0.0	1.5	26.0	1.0	31.8	2.6	6.6	3.1
	22	100.0	2.1	17.2	48.1	26.1	6.3	0.0	0.0	0.0	29.0	5.9	14.9	2.9	9.6	6.2
	26	100.0	19.8	10.7	59.5	23.7	1.9	0.6	7.3	3.2	36.4	15.8	14.0	0.7	1.0	10.9
情報通信業	15	100.0	16.4	15.5	46.9	52.3	11.4	0.5	2.5	7.5	13.2	13.8	1.5	1.2	6.8	7.6
	19	100.0	19.5	14.5	57.7	50.3	15.1	2.3	4.4	5.7	14.8	9.6	10.8	0.5	7.4	3.8
	22	100.0	12.4	16.0	46.7	48.5	17.0	0.6	0.1	1.3	17.7	2.5	3.8	0.6	7.4	7.9
	26	100.0	10.9	11.7	58.9	30.6	10.9	0.8	4.4	4.8	16.5	5.2	8.8	3.6	3.9	10.3
運輸業、郵便業	15	100.0	11.2	11.5	28.7	24.8	15.4	12.9	11.1	8.1	27.0	16.4	7.6	1.2	4.7	6.3
	19	100.0	23.2	19.3	18.4	28.6	18.8	8.4	12.1	13.7	38.8	10.8	11.4	0.1	11.3	8.1
	22	100.0	19.7	17.0	20.8	26.3	17.0	12.5	9.6	5.4	31.1	20.0	21.0	3.3	6.3	8.5
	26	100.0	23.4	10.3	25.3	32.3	15.9	6.7	15.7	14.5	23.6	9.2	14.9	2.5	0.4	22.3
卸売・小売業	15	100.0	10.3	21.7	39.3	31.2	31.7	6.5	1.9	7.3	36.9	9.6	8.7	0.1	0.2	3.1
	19	100.0	18.9	8.7	39.8	30.8	12.8	5.8	0.3	2.9	26.2	10.1	15.7	2.0	16.2	8.4
	22	100.0	8.4	14.3	28.2	25.8	11.3	3.0	1.0	3.4	24.4	10.1	10.3	3.5	3.7	18.3
	26	100.0	20.1	16.9	41.1	35.2	17.3	13.5	6.7	8.7	25.4	7.7	12.0	2.6	5.0	20.1
金融・保険業	15	100.0	9.5	28.4	41.1	35.1	11.6	2.3	4.4	1.1	39.6	23.4	6.0	3.1	7.8	4.2
	19	100.0	11.6	16.1	42.2	32.3	6.9	0.3	2.2	0.1	23.4	5.3	4.2	4.7	14.1	4.8
	22	100.0	11.3	25.1	31.2	27.9	3.9	0.8	6.7	0.8	25.4	3.2	13.7	1.4	6.7	17.0
	26	100.0	13.3	15.2	35.1	37.5	5.8	6.2	6.0	0.1	20.8	5.1	6.0	1.7	11.6	6.0
不動産業、物品賃貸業	15	100.0	2.6	5.5	51.4	41.6	16.7	3.8	1.1	1.6	33.5	14.7	2.2	1.1	1.0	18.3
	19	100.0	21.9	10.0	37.2	51.8	7.7	14.3	0.2	0.3	32.7	3.7	20.6	0.0	1.1	7.4
	22	100.0	0.2	14.1	31.4	18.7	3.4	0.5	6.4	6.4	27.4	13.6	8.8	0.8	12.1	13.0
	26	100.0	12.9	13.6	45.8	46.4	6.7	0.7	5.2	0.2	24.6	16.2	16.8	5.6	5.5	6.8
学術研究、専門・技術サービス業	15	100.0	2.9	1.6	59.4	28.7	14.7	2.4	0.0	15.8	6.3	21.0	4.6	0.3	0.3	3.6
	19	100.0	6.3	14.2	59.3	23.9	4.4	0.0	34.7	17.3	29.3	1.7	7.0	0.0	6.7	1.7
	22	100.0	13.8	5.0	48.2	35.6	13.9	0.7	4.1	8.7	23.6	3.7	21.7	1.6	10.9	10.1
	26	100.0	15.0	15.7	63.4	29.5	12.9	1.4	4.0	4.5	9.0	3.0	15.1	7.4	8.7	14.0
宿泊業、飲食サービス業	15	100.0	36.8	4.8	35.8	49.9	6.7	31.0	6.5	7.6	30.4	20.7	0.6	0.0	0.0	2.3
	19	100.0	25.4	3.9	30.5	54.1	14.1	14.6	1.4	0.0	22.0	2.7	13.7	0.1	1.8	11.1
	22	100.0	27.6	17.0	51.2	39.5	12.8	18.2	12.3	12.4	20.5	13.9	14.5	11.0	0.1	26.3
	26	100.0	11.6	21.8	29.9	18.7	5.6	11.3	5.5	0.6	27.3	25.3	5.1	0.1	0.8	27.8

付属集計表4－1－2 形態別事業所が各形態を雇用・活用する理由／当該理由を挙げた事業所の割合(%) 1. 契約社員<2>

(%)

		活用事業所計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	正社員の育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答・不詳
生活関連サービス業、娯楽業	15	100.0	27.6	21.0	29.5	10.7	40.0	7.9	1.0	9.8	42.7	10.0	23.2	0.0	0.1	1.6
	19	100.0	35.2	7.1	32.1	38.9	18.2	12.3	20.7	13.7	28.5	5.3	0.5	0.0	2.3	5.0
	22	100.0	16.7	10.2	29.7	39.7	9.9	5.2	16.4	9.3	17.1	6.6	6.3	4.6	4.7	20.5
	26	100.0	10.8	7.0	43.5	55.8	7.7	3.9	0.1	1.8	23.1	2.7	1.1	10.1	3.4	22.2
教育、学習支援業	15	100.0	10.1	6.6	55.7	38.4	20.7	2.7	6.2	3.1	34.1	5.9	8.8	3.7	0.8	6.4
	19	100.0	12.6	9.1	55.8	35.9	8.6	6.5	8.4	4.8	26.9	6.6	5.4	6.0	13.9	2.5
	22	100.0	15.9	8.5	40.6	43.8	13.4	5.4	13.9	7.8	28.4	14.2	4.9	8.4	0.9	19.7
	26	100.0	25.2	6.1	40.3	14.2	2.8	0.8	2.9	1.2	17.3	6.4	5.1	26.5	9.2	20.4
医療、福祉	15	100.0	4.0	10.8	46.5	33.0	20.8	7.7	2.3	6.9	34.6	2.3	4.7	9.2	0.7	3.0
	19	100.0	6.7	3.6	36.6	22.2	7.9	10.7	3.8	0.7	35.9	8.7	1.8	4.1	12.5	20.3
	22	100.0	21.9	2.0	45.5	23.5	8.2	13.6	13.5	3.7	25.8	11.7	7.5	8.3	0.6	25.7
	26	100.0	29.8	10.0	33.4	21.0	6.3	5.6	5.4	3.4	24.8	7.4	6.5	21.6	3.6	26.7
複合サービス業	15	100.0	10.3	2.1	37.0	42.8	17.1	0.2	9.4	4.9	41.1	30.7	0.8	10.0	0.0	4.8
	19	100.0	39.0	7.7	26.6	52.8	13.0	0.6	0.9	8.3	36.7	9.9	2.2	16.5	4.6	2.0
	22	100.0	33.7	13.0	14.3	22.5	8.4	2.6	15.1	10.2	31.7	11.8	8.4	9.6	11.3	12.5
	26	100.0	46.4	17.3	15.5	22.8	4.6	0.1	17.5	1.0	47.9	13.7	1.0	13.9	0.0	10.4
サービス業(他に分類されないもの)	15	100.0	10.3	12.4	37.3	39.6	17.3	4.6	3.3	16.7	23.7	2.4	4.2	2.4	4.0	10.5
	19	100.0	11.6	15.4	35.0	30.6	18.3	2.0	0.2	2.5	17.2	5.5	8.7	1.4	17.2	14.1
	22	100.0	11.8	12.0	33.9	36.9	16.8	5.2	7.7	9.3	35.0	8.4	7.9	0.5	2.2	14.5
	26	100.0	15.5	12.3	51.6	40.4	16.1	3.1	1.7	7.9	25.8	14.8	22.4	1.6	4.8	7.4
【特掲中間分類】																
消費関連製造業	15	100.0	2.0	9.6	46.1	21.1	23.3	2.4	2.1	11.2	22.2	15.1	18.7	7.8	0.4	12.7
	19	100.0	34.2	10.1	19.9	36.8	35.3	5.7	1.2	16.0	35.9	9.7	18.6	1.7	8.6	3.7
	22	100.0	13.3	17.9	27.4	17.4	6.7	9.3	14.5	9.5	28.5	9.1	13.8	7.6	0.7	21.0
	26	100.0	10.4	8.9	43.5	40.3	15.1	5.9	3.4	14.6	25.1	14.9	11.6	0.7	6.9	11.0
素材関連製造業	15	100.0	16.5	11.2	41.8	35.8	19.5	0.5	0.0	1.1	16.3	4.3	10.1	1.1	2.2	3.9
	19	100.0	4.4	8.2	45.3	40.6	14.5	2.1	1.8	0.5	30.5	4.9	24.1	4.4	3.8	4.4
	22	100.0	19.4	10.9	27.4	25.7	23.6	2.9	2.6	2.4	27.5	10.4	22.1	2.9	3.6	20.4
	26	100.0	26.4	5.5	42.8	21.7	15.3	5.4	10.1	4.7	15.5	3.0	7.9	0.9	4.4	19.1
機械関連製造業	15	100.0	10.2	14.7	39.7	36.8	33.5	2.5	2.7	9.3	16.6	6.3	9.4	0.1	5.2	5.3
	19	100.0	9.4	9.8	26.3	38.9	11.2	0.0	0.4	7.4	15.9	15.4	8.4	1.3	16.8	8.2
	22	100.0	11.6	7.2	33.5	27.5	24.5	1.9	5.2	8.3	11.1	5.7	17.9	3.1	6.5	17.1
	26	100.0	13.2	9.3	40.3	37.2	13.3	3.8	2.3	15.8	13.8	5.9	19.8	1.9	12.5	13.0
卸売業	15	100.0	15.2	15.1	34.4	18.3	33.6	0.0	1.0	7.4	28.2	8.2	9.1	0.3	0.7	4.4
	19	100.0	7.0	14.6	39.1	30.6	17.4	0.1	0.5	4.9	31.8	8.8	5.6	4.4	5.6	14.6
	22	100.0	2.8	19.3	50.1	25.8	11.1	3.2	1.0	9.0	22.2	8.5	17.9	0.3	1.7	5.5
	26	100.0	5.8	19.4	48.5	40.6	14.1	4.7	0.6	0.6	19.8	5.0	6.2	0.8	0.7	9.4
小売業	15	100.0	8.0	24.8	41.5	37.4	30.7	9.6	2.3	7.2	41.0	10.2	8.5	0.0	0.0	2.5
	19	100.0	28.2	4.2	40.3	30.9	9.2	10.2	0.1	1.4	21.9	11.1	23.6	0.1	24.4	3.6
	22	100.0	11.7	11.3	14.8	25.8	11.3	2.8	1.1	0.1	25.8	11.0	5.6	5.4	4.9	26.1
	26	100.0	27.2	15.7	37.4	32.5	18.9	17.9	9.8	12.8	28.2	9.0	14.9	3.5	7.2	25.4
通信・郵便業	15	100.0	16.2	13.7	36.4	40.4	2.7	3.6	0.0	0.0	39.2	12.1	2.7	0.0	13.8	18.1
	19	100.0	16.5	14.5	45.4	68.7	1.3	0.0	18.6	1.3	15.0	0.0	29.5	0.0	19.1	0.0
	22	100.0	39.3	17.6	15.9	33.2	4.7	3.3	12.0	5.7	26.1	6.8	8.9	4.3	10.8	10.7
	26	100.0	39.1	13.8	38.2	10.9	13.9	2.3	17.0	0.0	54.0	8.5	0.9	8.5	0.4	2.5
社会保険・社会福祉・介護事業	15	100.0	1.9	10.6	36.4	36.0	25.4	11.3	1.1	9.9	29.0	2.1	5.6	12.3	0.6	3.9
	19	100.0	6.4	5.0	40.4	22.8	11.7	7.1	5.1	0.0	49.1	13.9	2.0	4.4	13.6	15.4
	22	100.0	17.0	2.6	40.5	28.6	9.4	11.7	9.7	7.7	37.1	9.0	13.3	6.6	0.6	20.5
	26	100.0	30.6	11.2	29.2	19.8	7.1	5.5	6.0	3.5	27.7	7.9	6.2	19.4	3.8	29.9

付属集計表4－2－1 形態別事業所が各形態を雇用・活用する理由／当該理由を挙げた事業所の割合（%） 2. 嘱託社員〈1〉

（%）

		活用事業所計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	正社員の育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答・不詳
産業計	平成15年	100.0	5.9	6.6	32.3	35.6	7.1	3.6	1.5	3.4	24.0	5.6	52.0	0.2	1.6	8.0
	19	100.0	10.0	4.7	32.6	38.6	2.1	1.1	3.1	1.5	18.8	4.8	61.9	0.4	5.9	8.0
	22	100.0	6.7	3.3	24.1	26.7	3.0	2.7	1.9	2.0	15.2	4.1	63.5	0.8	1.8	16.0
	26	100.0	14.1	6.1	24.9	30.9	3.0	1.7	3.6	1.1	13.3	5.4	63.1	1.1	2.1	18.3
鉱業・採石業・砂利採取業	15	100.0	0.7	0.0	30.5	43.8	17.3	0.0	0.0	9.0	37.6	24.5	53.4	0.0	4.2	0.3
	19	100.0	6.4	0.4	27.5	43.9	0.4	0.0	0.0	6.0	38.0	9.2	61.7	0.0	8.2	9.2
	22	100.0	7.7	2.5	26.0	33.3	10.0	0.0	9.3	2.7	12.9	7.7	68.1	0.0	2.7	9.7
	26	100.0	10.6	0.8	22.4	40.2	2.4	0.0	1.9	1.9	11.1	7.2	74.0	0.0	0.0	19.7
建設業	15	100.0	4.9	5.3	36.2	30.3	8.4	0.0	3.9	10.9	24.3	8.5	49.6	0.0	0.1	5.2
	19	100.0	7.2	0.0	48.2	52.7	1.3	0.0	0.0	0.9	19.1	1.2	72.0	0.0	6.8	6.1
	22	100.0	1.2	1.4	34.2	33.7	0.5	0.0	0.1	4.2	11.4	1.0	61.6	0.1	0.4	27.1
	26	100.0	23.9	6.6	27.8	47.7	10.9	0.4	3.3	3.7	15.2	7.7	67.3	0.2	1.0	14.5
製造業	15	100.0	4.9	2.4	37.1	41.1	4.9	1.3	0.6	1.6	16.2	7.1	59.9	0.0	1.8	7.5
	19	100.0	12.5	1.9	29.6	37.8	2.2	0.3	1.3	3.6	12.5	1.7	72.1	0.2	2.1	7.1
	22	100.0	8.2	2.1	25.4	31.4	1.3	0.4	0.6	0.8	14.8	3.1	68.5	0.9	2.1	13.6
	26	100.0	9.3	3.4	23.7	24.5	2.0	0.8	0.9	0.3	7.6	3.1	64.4	0.3	0.9	19.6
電気・ガス・熱供給・水道業	15	100.0	4.7	7.5	40.7	44.6	4.7	0.5	1.9	2.9	19.9	3.0	60.6	1.0	3.4	1.5
	19	100.0	5.0	12.5	42.3	40.3	0.9	1.4	0.5	0.8	14.0	1.4	71.9	0.3	8.5	3.7
	22	100.0	4.2	5.6	38.1	36.6	0.0	0.0	0.0	0.8	11.3	6.3	77.1	0.0	1.5	6.9
	26	100.0	19.1	6.3	35.1	30.1	0.8	2.6	1.0	1.4	13.3	7.5	63.6	1.7	1.9	8.7
情報通信業	15	100.0	5.2	6.1	49.2	29.0	5.7	0.3	4.7	1.3	10.0	4.8	47.7	0.2	1.1	9.4
	19	100.0	5.7	3.2	35.8	30.9	4.4	0.1	3.6	0.0	12.9	8.1	59.4	0.3	7.5	2.8
	22	100.0	0.5	4.0	35.3	14.8	1.3	1.8	0.0	0.4	6.5	1.1	62.3	0.0	0.1	15.3
	26	100.0	1.8	7.3	31.7	31.0	0.1	0.0	3.2	0.1	7.0	3.4	69.8	0.0	4.2	12.0
運輸業、郵便業	15	100.0	15.6	2.6	20.5	29.6	9.4	2.0	2.6	4.4	33.4	2.4	68.8	0.6	1.2	5.4
	19	100.0	21.1	1.5	29.1	37.2	0.3	0.2	3.9	0.7	18.7	1.7	65.3	1.9	1.9	6.1
	22	100.0	12.6	2.3	24.0	31.0	8.4	4.2	6.6	3.3	20.3	7.4	70.2	0.4	0.6	12.8
	26	100.0	25.5	1.1	13.3	21.6	3.3	2.8	3.5	2.0	16.6	9.4	66.3	0.2	2.2	18.9
卸売・小売業	15	100.0	2.7	11.1	27.0	34.0	6.4	5.2	1.0	1.4	30.9	1.8	48.8	0.1	1.0	15.5
	19	100.0	7.9	6.9	30.1	45.3	1.5	0.7	2.1	0.4	17.1	9.8	60.8	0.0	9.0	4.8
	22	100.0	1.1	3.4	15.3	15.9	3.2	3.7	0.8	2.8	12.1	5.0	68.7	1.4	0.8	12.5
	26	100.0	8.1	5.5	22.8	36.8	0.6	3.0	4.9	0.1	7.6	5.0	68.1	0.1	1.1	18.7
金融・保険業	15	100.0	3.0	15.4	26.0	21.7	0.5	2.8	1.1	0.0	17.2	10.3	45.0	0.1	4.8	11.5
	19	100.0	9.5	17.6	31.2	37.8	0.2	3.5	4.1	2.7	16.4	0.9	39.9	0.0	13.5	7.2
	22	100.0	0.6	11.7	25.2	35.8	2.8	0.0	0.1	0.0	4.2	3.5	56.4	0.6	12.1	11.1
	26	100.0	8.4	14.6	30.0	35.3	1.0	1.0	3.5	0.0	16.0	4.0	59.2	3.8	4.6	10.6
不動産業、物品賃貸業	15	100.0	1.8	7.1	40.6	45.1	6.0	10.0	1.4	5.9	18.4	9.6	42.6	0.0	5.6	6.9
	19	100.0	15.4	0.5	30.9	37.6	7.2	0.3	13.7	0.5	22.1	0.1	67.4	0.5	2.8	2.7
	22	100.0	5.6	5.0	29.7	41.0	6.9	0.1	3.7	3.4	3.7	4.3	50.1	0.0	3.7	15.7
	26	100.0	8.0	1.0	32.5	36.9	3.5	0.2	3.1	0.4	13.7	3.9	60.7	0.4	6.6	10.8
学術研究、専門・技術サービス業	15	100.0	2.1	11.1	55.5	43.4	1.0	0.0	1.1	0.0	12.4	0.3	41.1	0.0	0.9	3.7
	19	100.0	13.2	0.0	28.4	37.6	0.2	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	81.4	0.0	13.5	1.8
	22	100.0	11.2	0.8	41.3	39.1	13.1	0.1	0.2	0.1	24.0	9.9	64.4	0.0	1.2	2.4
	26	100.0	12.4	5.6	36.0	38.0	0.3	0.4	0.0	0.6	7.3	3.2	74.9	0.2	3.0	12.4
宿泊業、飲食サービス業	15	100.0	2.9	25.1	19.5	37.8	24.3	0.3	2.0	0.0	31.6	1.9	18.9	0.0	0.0	10.2
	19	100.0	2.7	0.4	29.1	30.8	0.2	4.1	15.6	0.4	50.4	2.3	48.4	1.8	5.6	19.3
	22	100.0	21.1	3.0	31.1	49.7	0.6	21.5	0.6	0.4	42.7	0.4	53.9	0.0	0.0	37.8
	26	100.0	17.3	18.6	56.1	40.0	0.0	0.8	0.3	0.0	34.0	1.1	41.0	0.3	2.3	25.1

付属集計表4－2－2 形態別事業所が各形態を雇用・活用する理由／当該理由を挙げた事業所の割合(%) 2.嘱託社員<2>

(%)

		活用事業所計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	正社員の育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答・不詳
生活関連サービス業、娯楽業	15	100.0	4.4	0.0	34.8	38.3	1.2	2.1	2.1	0.2	16.4	3.2	55.9	0.0	1.1	13.8
	19	100.0	9.2	6.4	33.5	37.9	0.9	5.7	0.9	7.2	15.3	2.0	48.1	0.0	2.1	25.7
	22	100.0	2.2	0.4	12.3	15.8	2.7	2.8	1.9	1.9	14.7	4.0	36.1	0.9	0.9	37.3
	26	100.0	16.1	5.5	18.3	14.4	4.4	5.0	5.3	6.5	19.6	10.1	61.2	0.1	1.1	19.6
教育、学習支援業	15	100.0	5.3	2.2	43.5	43.1	10.2	4.6	0.5	2.2	39.7	9.8	62.0	1.4	0.4	2.2
	19	100.0	9.5	4.4	47.8	26.2	0.8	4.5	3.6	0.7	29.3	5.6	67.5	0.7	7.8	1.8
	22	100.0	12.3	3.9	26.7	19.1	6.1	3.9	5.3	1.0	24.7	3.7	44.1	1.9	0.8	12.7
	26	100.0	13.7	4.2	26.6	20.1	2.0	0.9	5.2	1.7	16.5	3.1	56.0	2.5	3.3	18.0
医療、福祉	15	100.0	10.3	2.9	31.8	48.8	1.4	0.8	0.3	0.2	23.6	8.0	55.0	0.9	0.4	4.2
	19	100.0	10.7	7.0	34.4	25.9	2.2	0.7	1.5	0.0	21.7	5.7	51.7	1.3	6.2	16.6
	22	100.0	15.1	7.5	22.1	26.7	0.5	4.9	5.5	0.1	13.3	2.8	59.5	1.4	3.0	18.5
	26	100.0	21.0	11.1	24.8	35.4	6.7	3.2	8.8	0.6	20.3	8.0	54.7	5.8	0.5	23.8
複合サービス業	15	100.0	12.5	10.4	30.0	41.6	12.6	0.2	1.0	2.7	29.8	11.4	25.3	0.4	0.0	2.9
	19	100.0	15.4	3.5	31.6	49.3	3.0	2.2	2.6	0.2	30.1	1.6	46.5	0.8	3.7	2.9
	22	100.0	11.0	4.3	25.9	35.5	1.8	0.8	5.9	2.2	14.6	8.7	51.3	1.9	2.2	14.9
	26	100.0	14.9	3.4	15.4	28.5	0.2	2.6	2.9	5.3	12.5	0.9	62.3	2.6	0.1	19.5
サービス業(他に分類されないもの)	15	100.0	5.3	1.6	31.9	49.0	5.2	0.6	0.0	2.5	13.9	7.8	61.8	0.1	0.7	6.5
	19	100.0	7.2	3.4	30.7	40.8	0.7	0.1	0.1	2.6	17.2	0.6	72.4	0.0	2.5	6.8
	22	100.0	9.1	2.0	26.8	30.1	1.6	0.0	0.5	0.5	16.7	3.4	68.0	0.6	0.5	15.9
	26	100.0	12.4	3.5	14.4	20.7	0.5	0.4	0.2	0.2	5.6	0.5	63.2	0.0	1.2	19.0
【特掲中間分類】																
消費関連製造業	15	100.0	2.8	4.7	31.5	38.8	5.5	3.1	1.2	0.2	18.6	6.9	52.0	0.0	4.1	10.8
	19	100.0	21.0	0.9	25.5	30.6	1.2	0.6	1.2	4.8	10.9	4.1	71.7	0.5	1.6	8.0
	22	100.0	8.4	2.8	20.8	22.5	1.2	1.2	1.2	0.8	11.0	2.1	64.9	0.2	3.7	13.0
	26	100.0	10.9	1.9	29.4	29.2	0.8	1.8	0.7	0.2	6.6	3.1	66.0	0.8	1.0	15.5
素材関連製造業	15	100.0	5.3	1.6	31.9	49.0	5.2	0.6	0.0	2.5	13.9	7.8	61.8	0.1	0.7	6.5
	19	100.0	7.2	3.4	30.7	40.8	0.7	0.1	0.1	2.6	17.2	0.6	72.4	0.0	2.5	6.8
	22	100.0	9.1	2.0	26.8	30.1	1.6	0.0	0.5	0.5	16.7	3.4	68.0	0.6	0.5	15.9
	26	100.0	12.4	3.5	14.4	20.7	0.5	0.4	0.2	0.2	5.6	0.5	63.2	0.0	1.2	19.0
機械関連製造業	15	100.0	6.2	1.4	46.2	35.9	4.3	0.5	0.6	2.0	16.1	5.7	64.3	0.0	1.2	6.1
	19	100.0	11.6	1.5	31.5	42.8	1.7	0.2	3.1	0.2	9.9	0.7	76.2	0.2	2.5	7.4
	22	100.0	7.8	1.8	29.6	40.2	1.1	0.1	0.2	1.2	13.8	3.9	70.3	1.9	2.5	12.2
	26	100.0	6.4	5.0	30.2	24.1	4.9	0.6	2.0	0.4	11.4	6.1	70.0	0.2	0.6	19.6
卸売業	15	100.0	4.8	10.5	37.4	27.2	9.6	4.4	0.5	0.5	24.9	1.3	44.5	0.1	0.8	7.0
	19	100.0	4.5	3.5	30.3	50.3	2.7	0.0	2.9	0.0	8.7	2.8	73.7	0.0	8.0	4.6
	22	100.0	1.3	4.9	17.5	21.0	0.2	0.3	0.3	0.0	7.9	2.2	64.1	1.9	1.4	17.1
	26	100.0	2.6	2.9	23.8	31.1	0.1	0.3	0.3	0.1	8.1	2.4	67.7	0.2	2.1	16.4
小売業	15	100.0	0.2	11.9	14.1	42.5	2.5	6.3	1.6	2.6	38.3	2.4	54.2	0.2	1.2	26.0
	19	100.0	12.0	11.1	29.9	39.1	0.0	1.6	1.0	0.9	27.6	18.6	44.6	0.0	10.3	5.1
	22	100.0	0.8	1.5	12.6	9.6	6.8	8.0	1.3	6.2	17.3	8.4	74.4	0.6	0.0	6.9
	26	100.0	14.1	8.4	21.8	43.0	1.1	6.1	9.9	0.1	7.2	7.9	68.4	0.0	0.0	21.1
通信・郵便業	15	100.0	18.5	0.0	65.2	34.8	12.9	0.0	0.0	0.0	13.7	0.0	39.6	0.0	0.0	0.0
	19	100.0	0.0	6.9	53.1	39.2	0.0	0.9	0.0	0.0	34.8	34.8	5.2	0.0	10.1	0.0
	22	100.0	6.9	1.3	15.6	34.2	0.0	3.4	3.9	0.6	4.7	0.4	53.0	0.0	0.7	22.1
	26	100.0	16.4	4.4	19.6	53.1	0.0	0.0	0.1	4.3	1.6	0.1	50.1	0.0	9.5	21.1
社会保険・社会福祉・介護事業	15	100.0	9.7	2.8	33.2	56.5	0.3	0.0	0.0	0.3	27.2	9.4	48.6	0.9	0.6	4.7
	19	100.0	12.0	9.3	29.6	22.1	2.7	0.9	1.2	0.0	27.9	7.2	43.2	1.8	8.9	18.7
	22	100.0	18.3	9.8	20.4	22.3	0.3	6.4	7.4	0.0	9.5	3.2	54.3	1.3	2.4	17.2
	26	100.0	24.9	14.9	24.2	37.4	8.9	0.2	10.5	0.2	17.9	8.9	46.1	5.9	0.0	30.7

付属集計表4－3－1 形態別事業所が各形態を雇用・活用する理由／当該理由を挙げた事業所の割合（%） 3. 派遣労働者<1>

（%）

		活用事業所計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	正社員の育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答・不詳
産業計	平成15年	100.0	16.2	16.6	24.9	38.0	25.4	2.7	7.7	13.8	25.2	25.6	1.7	8.4	1.6	3.8
	19	100.0	24.3	19.0	18.9	32.9	24.0	3.2	12.3	18.9	17.6	15.5	2.4	6.1	6.5	6.6
	22	100.0	18.3	14.2	23.9	27.0	21.8	5.6	8.3	15.2	16.3	14.3	2.8	13.3	1.9	12.0
	26	100.0	23.5	14.3	20.7	24.1	17.4	4.6	8.1	19.8	10.0	11.6	2.0	15.4	2.1	29.2
鉱業・採石業・砂利採取業	15	100.0	7.7	22.4	27.9	18.6	20.5	0.0	3.2	21.6	1.3	41.4	0.0	4.5	10.9	5.1
	19	100.0	11.0	8.8	21.8	57.2	12.8	0.0	0.0	9.0	15.8	31.6	2.0	7.8	4.0	6.0
	22	100.0	21.5	14.5	19.7	32.0	5.1	0.0	15.5	7.3	15.5	5.1	0.0	6.3	2.1	26.8
	26	100.0	9.8	8.3	7.2	14.0	12.4	0.0	8.3	12.4	11.9	11.4	0.0	3.0	0.0	41.5
建設業	15	100.0	29.2	4.9	43.1	37.7	23.8	1.0	0.6	6.3	40.0	33.4	0.0	3.6	2.5	0.0
	19	100.0	26.3	16.8	28.9	33.3	23.9	0.5	1.8	13.3	10.7	3.8	0.5	5.3	13.8	1.2
	22	100.0	32.0	17.9	23.2	34.6	6.4	13.6	8.3	6.0	12.4	18.6	0.6	19.0	0.6	2.9
	26	100.0	40.1	17.1	37.8	39.8	15.7	0.7	17.9	28.4	20.0	8.7	6.1	18.0	5.8	20.7
製造業	15	100.0	16.1	12.5	12.7	27.3	47.0	2.5	4.5	30.5	15.4	26.0	2.3	8.6	2.0	3.6
	19	100.0	31.0	9.3	13.9	26.1	41.0	4.5	5.2	28.8	19.2	21.9	1.3	5.9	2.1	3.5
	22	100.0	14.7	12.7	16.0	19.9	45.4	8.9	7.4	29.0	13.6	16.3	3.1	9.4	1.9	11.8
	26	100.0	21.9	13.7	12.7	19.1	39.0	7.1	7.2	27.3	11.5	14.7	0.6	12.5	1.6	24.0
電気・ガス・熱供給・水道業	15	100.0	18.4	22.4	14.0	21.8	7.2	0.0	2.0	18.6	24.4	21.6	0.0	17.1	4.6	5.6
	19	100.0	23.3	17.1	20.4	26.3	2.2	0.0	2.7	30.2	21.8	12.1	2.9	51.0	5.3	1.4
	22	100.0	20.5	21.0	17.5	8.0	1.5	0.0	2.0	33.5	23.4	13.9	0.0	51.2	8.1	1.7
	26	100.0	23.5	22.8	25.8	17.4	3.0	1.0	4.0	22.7	11.1	5.7	0.0	33.5	4.1	16.9
情報通信業	15	100.0	16.0	23.6	36.8	37.8	21.5	1.3	6.0	19.2	23.5	17.6	0.5	7.7	0.1	4.2
	19	100.0	18.4	37.9	36.8	40.9	11.6	1.8	4.8	18.0	15.1	16.7	0.3	9.5	3.2	5.0
	22	100.0	14.3	21.3	46.9	42.4	18.5	1.0	4.1	13.6	14.5	14.4	0.1	8.5	2.9	3.0
	26	100.0	20.5	25.0	34.3	30.4	15.9	1.6	1.6	16.6	13.0	13.6	0.0	9.8	0.6	27.2
運輸業、郵便業	15	100.0	27.3	6.5	23.0	32.8	37.0	9.1	2.1	20.3	38.0	41.5	2.5	6.9	0.0	3.1
	19	100.0	19.0	17.2	14.6	25.6	25.1	5.6	7.9	19.8	24.5	23.5	9.7	2.1	9.5	5.3
	22	100.0	26.2	14.7	28.0	30.3	28.0	2.0	13.0	20.5	9.3	19.1	2.1	8.1	0.2	12.6
	26	100.0	33.8	12.0	9.6	28.9	30.8	12.8	16.4	18.6	10.5	10.3	2.3	20.8	5.6	19.1
卸売・小売業	15	100.0	15.6	11.9	24.9	46.6	21.2	3.0	6.6	2.8	15.5	25.5	0.7	6.7	0.1	5.0
	19	100.0	18.6	24.8	16.0	37.7	22.9	1.5	21.6	22.2	16.2	13.0	3.5	5.8	5.0	8.7
	22	100.0	14.5	12.6	23.3	24.3	21.1	8.1	7.1	13.4	24.1	15.0	4.0	8.1	2.2	10.1
	26	100.0	8.8	18.6	12.5	21.7	5.7	1.4	5.0	13.9	6.9	11.5	0.9	17.5	1.3	36.2
金融・保険業	15	100.0	8.5	31.1	20.6	31.5	17.9	0.3	19.9	9.6	47.4	24.8	2.1	12.0	1.9	4.7
	19	100.0	19.5	37.9	16.4	20.8	15.2	1.1	23.2	8.1	30.2	19.4	2.3	6.7	6.6	3.3
	22	100.0	11.5	32.6	24.2	24.5	3.5	0.0	22.5	5.3	18.8	11.1	1.7	16.6	0.2	10.8
	26	100.0	23.5	27.0	17.2	19.9	13.0	1.8	8.8	16.9	8.4	9.3	3.4	24.4	1.6	23.8
不動産業、物品賃貸業	15	100.0	22.8	35.0	17.5	36.2	14.7	2.6	31.0	5.7	16.9	15.6	0.1	3.3	0.2	1.6
	19	100.0	16.9	14.4	23.9	39.2	24.6	0.1	7.3	11.9	9.1	7.2	0.2	7.0	6.7	7.8
	22	100.0	2.7	12.5	33.1	8.2	10.7	0.6	6.7	11.8	22.2	22.8	6.7	16.1	8.4	16.3
	26	100.0	17.3	19.0	25.1	14.8	8.4	0.1	6.2	30.7	11.3	10.0	4.9	30.5	4.8	16.0
学術研究、専門・技術サービス業	15	100.0	9.7	43.3	25.8	41.8	17.6	0.0	1.6	18.1	23.2	12.8	0.0	8.1	7.5	5.0
	19	100.0	23.8	9.5	27.2	56.3	8.0	2.8	3.1	16.2	6.2	3.2	0.3	13.6	24.6	5.7
	22	100.0	9.4	18.8	33.6	32.9	13.1	0.1	0.9	26.5	18.3	9.1	0.7	12.9	4.9	2.9
	26	100.0	23.4	16.8	29.0	26.5	9.9	2.1	3.0	17.8	9.6	8.3	0.3	14.8	6.8	24.5
宿泊業、飲食サービス業	15	100.0	9.2	7.5	40.9	63.7	36.4	0.0	12.6	31.7	30.1	27.3	0.0	0.2	0.0	4.4
	19	100.0	30.6	14.2	15.5	38.7	33.0	11.8	27.4	17.1	0.3	3.1	0.0	0.1	2.6	22.0
	22	100.0	34.4	0.3	14.2	8.2	8.9	0.3	3.6	11.1	3.2	1.2	0.0	0.9	0.1	51.6
	26	100.0	75.5	30.3	39.6	67.6	40.3	63.5	11.4	69.4	1.6	5.7	0.0	2.1	0.0	13.6

付属集計表4－3－2 形態別事業所が各形態を雇用・活用する理由／当該理由を挙げた事業所の割合（%） 3. 派遣労働者〈2〉

（%）

		活用事業所計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	正社員の育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答・不詳
生活関連サービス業、娯楽業	15	100.0	6.1	3.1	33.0	14.2	9.5	22.2	8.5	25.3	25.7	8.7	5.3	2.4	0.3	3.9
	19	100.0	30.9	9.1	7.3	24.3	17.1	9.8	21.6	20.7	5.7	9.4	0.9	1.3	14.7	17.1
	22	100.0	4.6	2.7	12.3	22.3	20.6	1.2	15.3	7.0	24.1	14.8	3.5	5.2	0.0	24.7
	26	100.0	13.6	7.3	31.2	30.2	5.9	2.3	25.6	32.3	8.8	15.9	0.0	3.1	1.1	37.7
教育、学習支援業	15	100.0	24.8	19.3	48.7	38.1	14.3	0.9	2.3	7.0	25.9	18.5	0.5	13.7	6.2	6.3
	19	100.0	28.4	17.6	40.9	41.2	8.1	0.6	5.1	10.4	42.3	16.8	4.9	15.1	0.9	5.6
	22	100.0	9.1	17.2	27.0	32.1	20.1	3.0	7.2	9.5	12.8	11.4	5.5	18.0	1.9	14.3
	26	100.0	18.9	4.0	26.3	8.0	4.6	0.5	2.3	6.1	15.2	11.8	4.5	6.3	1.1	47.4
医療、福祉	15	100.0	27.5	14.4	18.2	44.2	3.0	3.1	4.8	5.5	32.0	32.6	12.0	30.8	0.0	5.4
	19	100.0	30.5	16.2	31.3	49.5	3.2	1.1	4.0	2.3	21.8	13.9	0.7	8.5	6.6	1.9
	22	100.0	43.4	2.5	16.8	42.3	17.3	1.2	6.5	6.1	14.9	3.7	1.8	38.3	3.1	11.3
	26	100.0	33.6	2.8	27.5	25.7	7.0	2.2	5.8	1.5	5.3	10.7	4.6	17.4	0.9	33.8
複合サービス業	15	100.0	25.9	3.6	14.6	30.1	28.9	0.0	0.7	5.9	32.7	24.6	1.9	33.9	0.0	4.7
	19	100.0	37.3	8.8	18.6	49.2	1.7	2.0	9.7	7.6	27.0	18.6	0.3	38.2	9.0	0.2
	22	100.0	29.2	8.7	18.7	31.4	7.0	1.4	0.0	9.3	20.2	19.3	0.0	21.1	1.6	21.8
	26	100.0	18.2	17.9	13.9	20.0	17.3	0.2	8.2	9.6	18.7	18.2	0.0	35.9	0.2	28.7
サービス業（他に分類されないもの）	15	100.0	9.2	16.5	30.8	49.4	20.3	3.7	5.4	15.5	18.3	27.9	0.0	2.4	3.6	1.3
	19	100.0	16.4	20.3	20.3	36.7	5.8	0.1	6.9	10.9	17.3	22.8	5.1	3.7	15.5	8.6
	22	100.0	3.9	18.5	42.5	31.0	17.1	11.7	4.5	13.4	10.9	24.6	8.0	13.5	0.2	12.6
	26	100.0	26.7	4.9	13.5	17.3	18.8	0.7	8.8	20.8	7.8	8.7	1.3	17.6	1.5	33.0
【特掲中間分類】																
消費関連製造業	15	100.0	22.6	10.4	12.2	19.2	55.6	4.5	7.0	24.7	16.5	29.4	5.2	4.8	0.6	2.2
	19	100.0	25.2	6.2	22.3	34.6	31.2	5.2	8.5	38.0	11.8	22.9	0.4	5.5	1.2	6.2
	22	100.0	12.0	18.7	6.9	11.7	28.6	11.4	10.2	43.3	8.8	10.6	6.4	9.0	6.2	6.8
	26	100.0	12.5	11.5	8.0	14.0	30.8	7.5	5.8	30.3	4.0	9.7	0.2	10.1	1.1	33.3
素材関連製造業	15	100.0	15.6	15.4	9.8	24.4	35.2	1.0	6.3	41.9	14.2	20.5	1.9	10.7	5.1	2.3
	19	100.0	30.6	8.3	10.1	23.0	35.3	3.7	3.8	29.6	17.2	23.6	1.1	7.4	2.7	4.8
	22	100.0	17.4	13.8	14.4	19.8	46.2	8.8	8.6	22.9	18.7	22.7	0.2	7.2	0.8	15.3
	26	100.0	34.8	10.2	15.6	19.2	40.0	10.9	9.8	25.2	11.2	13.7	0.7	9.3	3.0	20.9
機械関連製造業	15	100.0	12.5	12.0	15.5	37.0	55.4	2.7	1.4	23.9	16.6	31.6	0.8	9.0	0.3	1.6
	19	100.0	37.9	13.1	12.8	25.2	50.3	5.3	4.3	19.4	24.7	18.0	2.2	5.1	2.1	0.7
	22	100.0	13.6	7.7	23.5	25.1	55.5	7.5	4.3	26.4	10.9	13.1	4.4	12.1	0.5	10.6
	26	100.0	19.2	19.2	14.7	24.5	46.9	3.7	6.2	28.3	18.7	20.6	0.9	18.1	0.9	14.8
卸売業	15	100.0	22.2	15.0	15.1	46.4	29.4	3.4	8.0	2.8	20.7	26.6	0.0	8.2	0.0	6.7
	19	100.0	17.7	25.2	19.8	33.9	17.6	0.8	11.7	15.5	18.9	20.4	3.9	9.0	3.8	10.1
	22	100.0	11.3	18.7	31.5	24.4	21.5	1.9	9.0	8.8	18.5	12.8	4.0	11.9	3.5	12.4
	26	100.0	9.8	23.2	17.2	29.0	8.3	0.6	4.6	17.5	9.6	17.4	0.3	24.9	1.1	22.3
小売業	15	100.0	1.4	5.1	46.4	47.2	3.4	2.1	3.7	2.8	4.3	22.9	2.1	3.4	0.3	1.2
	19	100.0	20.0	24.3	10.1	43.5	31.0	2.7	36.6	32.4	12.2	1.9	3.0	1.1	6.7	6.5
	22	100.0	19.8	2.6	9.7	24.1	20.5	18.2	3.9	21.0	33.3	18.6	3.9	1.8	0.0	6.3
	26	100.0	6.9	10.3	4.0	8.3	0.9	2.8	5.7	7.3	2.1	0.5	1.8	3.7	1.6	61.7
通信・郵便業	15	100.0	26.4	9.4	26.0	36.4	31.4	5.2	2.3	17.5	39.6	30.7	0.0	2.5	0.0	0.8
	19	100.0	13.1	28.0	30.1	56.7	11.7	9.1	13.9	24.2	14.0	14.0	0.0	9.1	1.1	0.0
	22	100.0	26.7	19.8	28.8	49.4	23.9	6.2	1.8	4.1	4.7	6.5	0.0	7.6	0.0	2.0
	26	100.0	31.3	17.3	33.4	42.9	0.6	0.0	0.1	15.7	13.4	25.4	0.0	1.1	0.0	20.2
社会保険・社会福祉・介護事業	15	100.0	24.3	19.1	13.4	39.2	0.0	4.3	4.3	5.1	35.8	39.0	16.7	26.3	0.0	5.1
	19	100.0	35.9	10.6	20.3	39.2	0.0	0.6	2.5	1.3	23.0	12.3	0.6	10.1	9.9	0.6
	22	100.0	42.9	2.2	3.8	37.8	18.7	0.0	1.1	8.5	20.2	1.8	2.5	50.4	3.3	14.9
	26	100.0	40.2	1.6	15.0	34.8	10.5	3.3	9.0	1.5	6.0	13.8	7.5	23.6	1.5	33.7

付属集計表4－4－1 形態別事業所が各形態を雇用・活用する理由／当該理由を挙げた事業所の割合（%） 4. パートタイム労働者

（%）

		活用事業所計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	正社員の育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答・不詳
産業計	平成15年	100.0	11.8	12.2	9.7	11.8	22.4	19.6	33.5	14.8	52.6	22.9	6.1	2.0	2.3	4.3
	19	100.0	16.8	14.6	12.1	11.2	17.2	20.7	35.5	13.8	39.2	20.3	7.6	1.5	10.1	4.6
	22	100.0	14.6	15.8	12.2	10.8	21.1	21.8	37.3	17.1	43.0	27.7	8.8	4.8	6.3	8.7
	26	100.0	22.3	20.2	16.0	16.6	17.1	21.8	35.3	17.6	36.9	21.4	11.5	7.1	6.7	10.0
鉱業・採石業・砂利採取業	15	100.0	14.8	3.2	17.9	12.3	17.1	0.4	30.6	25.5	39.3	13.8	20.2	0.0	6.8	6.5
	19	100.0	5.1	9.0	19.8	8.0	7.5	0.0	28.1	19.4	38.9	26.3	15.9	0.0	13.3	11.8
	22	100.0	6.8	7.7	8.4	14.8	14.8	0.0	25.5	14.1	27.7	12.1	20.0	2.3	13.6	10.0
	26	100.0	5.2	4.3	11.8	9.3	4.6	1.3	23.1	5.8	23.7	32.8	23.7	5.2	8.7	22.6
建設業	15	100.0	7.6	8.1	8.1	3.3	26.3	2.6	26.3	23.0	49.9	17.7	0.9	2.3	9.3	13.4
	19	100.0	16.4	4.1	17.9	7.7	12.7	0.5	28.0	17.7	30.4	16.0	14.6	0.6	17.2	9.6
	22	100.0	12.1	12.4	20.6	10.4	10.4	4.8	16.2	20.9	21.4	29.3	12.5	2.8	24.3	14.6
	26	100.0	9.7	5.0	12.0	10.2	5.9	0.0	20.2	6.5	20.2	10.9	3.6	7.8	5.8	30.6
製造業	15	100.0	10.4	10.5	6.3	5.4	31.8	2.4	24.3	21.9	52.7	25.4	9.0	1.9	1.9	5.0
	19	100.0	14.1	10.9	8.1	7.2	23.5	3.4	25.1	17.9	43.2	23.5	14.0	0.5	10.0	7.3
	22	100.0	10.4	14.2	10.9	8.7	24.6	3.3	21.7	14.8	39.9	26.0	17.7	2.7	5.6	13.0
	26	100.0	16.7	14.4	10.9	13.1	20.3	4.7	19.6	15.0	31.5	21.4	14.1	4.5	7.5	13.5
電気・ガス・熱供給・水道業	15	100.0	8.1	21.7	7.5	5.0	7.6	6.2	18.8	32.7	34.6	24.3	4.9	18.8	0.7	3.4
	19	100.0	14.5	18.8	10.6	7.5	0.6	0.0	17.6	40.4	22.3	8.7	6.6	41.3	21.5	6.4
	22	100.0	7.4	15.4	9.6	3.3	2.4	0.0	13.1	40.0	16.7	4.9	4.4	42.2	6.5	6.4
	26	100.0	26.7	25.0	11.4	6.2	1.6	0.1	19.5	23.4	22.3	7.6	7.7	17.8	7.9	4.9
情報通信業	15	100.0	9.0	18.5	18.1	18.6	14.4	4.2	27.9	10.7	34.8	13.8	0.8	3.1	2.4	14.6
	19	100.0	9.9	24.5	14.7	13.8	9.7	2.0	17.7	11.7	34.5	16.6	4.4	1.5	11.2	9.4
	22	100.0	2.7	30.5	22.3	7.9	17.6	8.1	25.2	14.8	28.6	13.2	1.1	2.0	9.2	12.1
	26	100.0	11.7	25.0	19.7	11.5	7.4	2.4	22.7	17.2	28.6	21.2	4.1	6.8	14.6	10.8
運輸業、郵便業	15	100.0	7.7	7.5	6.9	9.3	22.5	9.2	30.8	19.9	51.7	22.8	14.7	1.2	0.6	3.4
	19	100.0	15.3	8.6	8.7	10.5	17.1	13.4	28.5	25.7	38.2	22.1	9.2	0.9	7.5	6.6
	22	100.0	12.6	10.8	9.1	9.4	22.2	9.8	34.9	15.9	33.1	19.1	17.4	1.4	9.6	10.5
	26	100.0	20.9	17.5	12.2	12.3	9.7	13.5	29.2	12.9	28.7	11.9	17.1	4.2	3.8	19.6
卸売・小売業	15	100.0	10.5	12.3	8.4	11.2	18.2	27.9	33.1	15.5	56.0	24.0	5.9	1.2	1.6	3.9
	19	100.0	14.9	17.8	12.4	12.0	15.3	30.5	33.9	11.3	40.6	19.3	6.8	0.7	10.9	4.8
	22	100.0	12.2	18.1	11.1	6.9	18.4	33.5	37.3	16.5	50.3	33.2	7.6	3.5	5.8	7.3
	26	100.0	19.0	26.7	14.0	15.9	21.0	31.5	35.2	21.5	46.6	25.3	13.0	8.1	7.3	7.2
金融・保険業	15	100.0	6.6	38.7	10.5	15.2	13.0	2.1	35.7	2.4	57.5	33.2	1.1	4.0	2.4	3.3
	19	100.0	12.9	40.9	12.3	16.9	4.4	0.2	42.9	8.1	36.8	14.2	6.1	4.6	6.7	4.8
	22	100.0	14.9	40.4	4.9	20.2	6.7	1.2	40.8	3.0	29.5	14.3	5.1	5.1	5.8	9.7
	26	100.0	19.1	39.2	15.2	19.7	5.3	1.8	38.4	5.1	36.1	15.9	8.8	9.9	3.7	6.7
不動産業、物品賃貸業	15	100.0	8.2	19.0	6.2	5.3	24.0	21.8	32.5	8.6	47.3	23.5	4.9	1.3	1.7	5.7
	19	100.0	20.9	17.2	13.9	9.5	17.4	14.5	23.8	17.4	34.7	19.5	12.2	1.0	4.0	6.5
	22	100.0	11.0	19.3	13.4	8.5	18.1	12.8	34.0	17.7	47.7	21.5	9.2	2.3	5.1	8.0
	26	100.0	7.8	17.5	8.8	9.3	6.0	15.6	32.1	12.5	33.3	18.5	13.3	3.4	6.3	14.0
学術研究、専門・技術サービス業	15	100.0	2.6	19.3	18.6	17.9	6.2	5.6	39.3	7.6	38.4	11.8	7.4	2.8	2.9	3.4
	19	100.0	4.8	38.9	8.5	12.2	8.5	0.6	45.5	16.6	43.3	15.5	0.6	1.2	8.6	4.2
	22	100.0	4.1	22.4	15.9	16.1	21.0	4.6	18.4	15.3	35.5	25.1	1.1	3.9	8.5	16.4
	26	100.0	19.1	19.9	18.3	15.5	11.4	3.9	29.1	13.0	24.9	18.7	6.4	3.9	5.1	10.5
宿泊業、飲食サービス業	15	100.0	18.5	11.6	4.4	15.2	32.5	31.8	44.7	11.3	56.3	22.6	6.0	0.6	0.0	2.9
	19	100.0	21.6	13.9	5.0	8.3	29.1	34.3	51.5	14.5	39.4	24.4	1.1	0.2	6.7	0.9
	22	100.0	18.4	16.0	4.4	10.4	40.0	36.4	59.7	27.6	54.8	34.2	3.2	2.3	1.1	6.0
	26	100.0	28.2	16.2	9.6	18.8	30.2	41.3	52.4	28.4	41.5	28.2	13.4	3.5	1.6	8.3

付属集計表4－4－2 形態別事業所が各形態を雇用・活用する理由／当該理由を挙げた事業所の割合（%） 4. パートタイム労働者〈2〉

（%）

		活用事業所計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	正社員の育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答・不詳
生活関連サービス業、娯楽業	15	100.0	11.2	14.2	11.9	8.2	22.1	22.8	39.1	18.8	55.4	23.3	1.5	3.9	0.9	2.3
	19	100.0	19.1	15.5	8.3	8.3	16.6	26.9	36.3	17.8	43.6	27.5	4.4	0.0	11.2	1.9
	22	100.0	16.0	14.8	6.8	11.7	23.0	24.5	34.8	23.8	43.1	30.4	9.4	2.9	3.0	12.1
	26	100.0	25.9	19.9	9.7	15.2	21.0	26.0	39.6	22.4	40.9	28.1	9.0	8.2	7.8	11.7
教育、学習支援業	15	100.0	12.6	14.0	31.5	36.0	16.1	16.0	21.3	12.2	44.3	16.3	3.3	2.6	2.2	3.0
	19	100.0	19.0	11.2	30.7	16.8	12.8	10.8	32.6	13.1	39.3	12.9	3.4	2.1	8.7	5.3
	22	100.0	13.3	18.7	27.8	18.6	21.4	9.2	34.0	16.2	38.7	20.0	8.2	9.7	2.9	5.1
	26	100.0	20.2	17.3	33.4	16.5	5.9	5.9	22.5	10.8	26.7	13.0	5.1	7.2	8.1	12.4
医療、福祉	15	100.0	15.4	8.6	20.4	17.3	13.5	22.3	36.5	6.7	43.7	16.3	5.2	5.7	7.3	2.8
	19	100.0	21.8	9.5	20.4	17.6	10.1	19.0	39.3	7.7	35.1	17.2	7.5	8.1	9.9	2.7
	22	100.0	22.5	8.6	21.8	19.0	10.0	18.5	40.5	8.0	29.7	18.3	7.9	13.6	9.7	6.3
	26	100.0	33.8	20.0	28.3	24.9	9.4	20.4	40.0	8.7	29.0	15.8	9.0	11.8	8.0	6.5
複合サービス業	15	100.0	17.8	10.7	12.7	13.4	18.9	5.8	22.2	17.5	67.0	24.1	0.5	7.5	0.6	1.9
	19	100.0	34.8	7.1	10.6	15.7	11.1	6.4	20.5	11.5	52.8	22.0	5.3	8.9	7.5	3.3
	22	100.0	27.6	16.0	6.2	10.1	6.7	7.7	42.2	12.3	48.2	14.0	5.3	13.0	8.6	6.4
	26	100.0	37.7	15.4	3.2	10.9	5.5	4.0	32.2	10.5	37.2	9.4	2.7	9.8	9.1	11.7
サービス業（他に分類されないもの）	15	100.0	10.1	11.4	9.5	10.4	20.7	4.6	32.3	11.0	44.0	30.1	11.3	1.2	3.5	5.9
	19	100.0	12.5	7.6	15.6	11.6	8.9	6.6	32.0	15.8	30.6	17.2	16.4	0.6	15.0	7.3
	22	100.0	12.9	6.7	16.2	10.2	15.2	6.8	27.2	16.8	34.8	22.9	13.4	3.2	7.6	13.7
	26	100.0	15.9	13.6	12.2	7.6	11.0	8.6	31.9	21.2	35.0	19.1	17.6	3.1	11.8	12.1
【特掲中間分類】																
消費関連製造業	15	100.0	10.1	9.5	5.1	4.7	28.5	5.1	27.6	27.8	54.6	22.2	9.6	2.1	0.3	3.7
	19	100.0	13.6	10.7	7.1	6.5	21.2	6.6	28.3	29.6	46.5	30.4	13.4	0.5	5.0	5.3
	22	100.0	10.7	14.3	9.5	9.7	26.9	6.2	25.7	20.0	39.0	29.1	16.6	2.7	7.2	11.5
	26	100.0	21.1	13.3	11.1	15.0	20.6	8.0	23.3	22.7	29.4	20.6	11.4	5.6	4.3	11.0
素材関連製造業	15	100.0	12.6	11.3	9.0	5.0	33.3	0.1	22.5	15.9	52.6	28.3	7.4	0.1	2.9	4.8
	19	100.0	14.6	10.6	10.7	5.1	24.2	2.3	25.7	10.1	41.0	15.3	13.3	0.4	11.7	8.2
	22	100.0	8.2	16.0	13.2	2.9	24.4	1.4	23.8	10.7	43.8	28.0	16.8	2.2	1.5	15.7
	26	100.0	13.9	10.6	11.8	10.1	14.2	0.6	16.1	8.8	34.1	21.3	16.1	1.2	10.1	14.9
機械関連製造業	15	100.0	6.5	11.6	5.5	6.5	33.8	0.7	21.0	16.3	50.6	29.3	10.6	3.1	3.4	6.6
	19	100.0	16.0	12.8	7.8	9.6	26.6	0.6	21.2	7.7	41.4	22.8	14.7	0.8	16.0	7.5
	22	100.0	10.9	13.4	10.5	12.8	23.6	1.3	15.0	10.3	37.8	21.0	20.9	2.4	6.2	14.0
	26	100.0	14.2	20.2	9.3	13.8	23.9	3.9	20.7	12.1	34.2	23.0	14.8	5.8	7.2	13.3
卸売業	15	100.0	5.0	16.1	13.6	9.1	16.3	6.5	23.3	19.5	52.6	24.5	6.7	0.5	2.2	6.6
	19	100.0	9.4	16.9	15.3	7.6	15.0	3.9	30.2	13.2	39.8	18.6	9.1	0.1	11.9	8.8
	22	100.0	5.1	19.0	10.5	7.1	15.6	3.6	28.6	11.0	36.8	23.9	10.5	0.2	9.6	15.7
	26	100.0	8.4	25.7	8.3	8.4	11.2	10.7	39.2	20.0	39.7	21.8	11.0	4.4	10.5	11.5
小売業	15	100.0	12.2	11.1	6.9	11.8	18.7	34.1	35.9	14.3	57.0	23.8	5.7	1.4	1.4	3.1
	19	100.0	16.5	18.1	11.5	13.3	15.4	38.1	35.0	10.8	40.9	19.4	6.2	0.8	10.7	3.7
	22	100.0	14.3	17.9	11.2	6.8	19.3	42.3	39.9	18.2	54.3	36.0	6.7	4.5	4.7	4.8
	26	100.0	21.3	26.9	15.3	17.5	23.1	36.1	34.4	21.8	48.2	26.1	13.4	9.0	6.6	6.2
通信・郵便業	15	100.0	8.7	10.0	5.0	5.8	47.6	18.1	29.8	4.0	67.8	39.3	0.2	2.9	2.9	0.0
	19	100.0	17.5	19.1	0.0	19.7	0.0	0.6	18.1	4.3	54.1	0.0	0.0	0.0	21.8	0.0
	22	100.0	26.3	17.0	5.3	8.2	7.6	9.0	44.4	13.1	42.7	11.6	2.7	11.2	10.6	6.3
	26	100.0	39.0	15.1	2.2	9.3	4.0	4.9	35.0	8.5	31.4	5.7	2.7	11.4	11.6	11.1
社会保険・社会福祉・介護事業	15	100.0	16.2	9.1	21.7	12.4	10.8	22.1	42.9	10.7	49.1	17.2	6.1	3.9	2.9	1.8
	19	100.0	13.6	6.4	19.0	18.7	15.6	15.8	28.2	2.5	45.8	27.2	13.2	8.7	11.3	3.9
	22	100.0	23.8	13.9	32.7	26.5	9.9	16.6	36.0	8.7	33.5	19.5	12.4	14.6	7.8	8.1
	26	100.0	35.6	23.1	24.6	21.9	12.5	15.4	42.1	7.4	35.2	19.9	12.4	14.8	6.7	7.5

付属集計表5－1－1 形態別事業所が挙げる各形態の活用上の問題点／当該問題点を挙げた事業所の割合(%) 1. 契約社員<1>

(%)

		活用事業所計	良質な人材の確保	定着性	仕事に対する責任感	時間外労働への対応	仕事に対する向上意欲	業務処理能力	正社員との職務分担	チームワーク	正社員との人間関係	その他	無回答・不詳
産業計	平成15年	100.0	39.3		32.1	13.7	26.3	18.6	22.4	13.4	13.7	4.9	18.3
	19	100.0	37.2		25.2	11.3	23.1	18.4	19.0	10.1	9.5	8.0	24.5
	22	100.0	33.7		28.8	15.6	22.0	15.5	22.4	9.4	10.7	2.1	29.3
	26	100.0	41.2	27.4	28.1	11.4	23.8	18.8	22.3	13.9	14.3	2.1	30.4
鉱業･採石業･砂利採取業	15	100.0	19.6		3.0	0.0	18.0	0.0	22.3	18.0	6.0	15.0	28.0
	19	100.0	20.7		38.6	7.3	27.8	6.4	7.3	27.8	3.7	18.0	5.5
	22	100.0	42.8		29.9	5.6	22.8	20.0	19.5	8.8	26.1	0.0	16.6
	26	100.0	26.2	13.4	24.2	10.8	34.3	13.4	5.3	21.6	2.7	0.0	22.7
建設業	15	100.0	21.7		23.8	7.0	16.0	15.2	14.6	19.8	21.5	1.8	28.4
	19	100.0	44.1		21.1	2.9	13.3	25.5	15.0	10.0	17.4	14.8	16.8
	22	100.0	34.0		35.9	25.7	22.0	18.2	17.5	6.2	7.0	5.5	27.3
	26	100.0	41.0	33.4	46.0	12.2	26.2	4.0	28.8	1.5	5.1	0.7	21.3
製造業	15	100.0	43.9		35.6	14.5	26.3	19.1	15.5	12.7	7.8	7.3	19.3
	19	100.0	32.6		24.5	12.5	27.8	13.9	19.7	10.7	10.2	6.1	25.5
	22	100.0	35.4		27.1	8.7	24.1	13.4	24.3	8.9	13.2	0.6	29.8
	26	100.0	31.5	27.5	25.3	9.5	24.6	8.8	22.8	11.4	12.8	3.2	29.7
電気･ガス･熱供給･水道業	15	100.0	34.8		18.1	6.9	15.4	14.6	12.9	2.0	4.9	5.7	27.9
	19	100.0	49.3		15.8	4.1	9.7	25.4	14.5	4.1	6.6	12.1	24.1
	22	100.0	48.2		25.0	13.3	21.2	11.8	24.7	9.7	8.8	0.9	27.9
	26	100.0	54.4	19.3	23.1	7.3	19.7	23.0	31.3	14.6	21.2	3.2	21.0
情報通信業	15	100.0	44.6		24.3	11.4	16.6	20.8	11.4	7.3	8.1	4.1	28.6
	19	100.0	39.5		20.5	9.6	19.3	15.1	24.5	10.5	13.5	7.8	14.7
	22	100.0	32.7		16.8	10.3	15.3	14.9	25.4	5.9	9.9	1.8	24.7
	26	100.0	29.5	25.5	27.9	3.6	19.7	18.8	14.5	12.2	9.2	5.6	30.3
運輸業、郵便業	15	100.0	44.3		36.5	21.9	19.2	23.4	13.4	11.7	15.4	5.3	11.8
	19	100.0	38.5		33.9	16.7	33.4	23.3	15.9	10.0	13.7	8.8	17.9
	22	100.0	43.0		21.6	23.9	20.9	11.8	25.4	10.5	16.8	0.2	18.2
	26	100.0	32.6	23.4	22.5	6.8	20.4	19.1	18.3	11.0	7.1	1.2	28.8
卸売･小売業	15	100.0	47.5		37.8	7.5	30.4	21.9	24.2	14.3	19.7	2.5	5.0
	19	100.0	25.0		19.8	7.7	18.8	20.3	18.9	8.9	2.5	10.5	35.9
	22	100.0	22.3		26.4	13.8	23.9	11.4	21.3	8.7	12.1	1.6	29.9
	26	100.0	42.1	33.2	30.3	10.3	21.6	22.0	17.4	14.5	14.7	0.7	29.1
金融･保険業	15	100.0	35.7		35.2	13.7	34.3	25.7	28.1	15.6	13.3	6.5	12.8
	19	100.0	31.3		28.8	12.9	17.6	24.9	28.8	7.6	9.6	5.4	18.4
	22	100.0	36.9		26.1	10.2	24.2	17.4	31.3	10.9	16.9	3.2	18.6
	26	100.0	47.7	34.5	25.3	10.3	24.4	10.3	33.1	9.7	9.8	0.1	6.9
不動産業、物品賃貸業	15	100.0	41.6		16.9	7.3	12.3	15.5	15.9	3.1	10.8	3.0	33.8
	19	100.0	45.4		25.1	1.6	40.1	12.5	9.6	1.9	5.2	6.7	23.6
	22	100.0	42.1		35.9	19.6	39.6	13.9	26.6	12.8	1.8	0.2	21.3
	26	100.0	42.5	24.5	30.7	12.6	20.4	19.1	17.1	16.9	22.3	0.0	23.6
学術研究、専門･技術サービス業	15	100.0	29.8		19.7	14.4	15.9	11.2	15.2	1.8	1.9	3.0	37.7
	19	100.0	40.0		21.9	19.0	20.2	13.3	31.1	6.4	15.1	0.5	19.9
	22	100.0	36.9		24.7	13.8	11.3	23.0	21.3	10.7	9.8	8.4	23.7
	26	100.0	33.2	20.5	14.5	10.5	25.4	18.0	19.4	11.7	12.5	0.8	36.8
宿泊業、飲食サービス業	15	100.0	44.7		34.5	20.5	37.4	16.1	30.9	13.0	7.2	4.1	20.5
	19	100.0	45.0		41.8	16.0	51.7	16.0	21.3	17.1	11.6	11.4	13.7
	22	100.0	43.6		48.1	36.2	18.9	36.6	32.5	12.7	3.4	0.0	37.0
	26	100.0	39.7	22.6	23.3	10.9	26.8	16.6	22.2	16.8	16.4	4.9	49.1

付属集計表5－1－2 形態別事業所が挙げる各形態の活用上の問題点／当該問題点を挙げた事業所の割合（%） 1. 契約社員<2>

（%）

		活用事業所計	良質な人材の確保	定着性	仕事に対する責任感	時間外労働への対応	仕事に対する向上意欲	業務処理能力	正社員との職務分担	チームワーク	正社員との人間関係	その他	無回答・不詳
生活関連サービス業、娯楽業	15	100.0	48.7		70.5	15.7	53.0	28.2	16.7	16.7	31.6	1.6	8.1
	19	100.0	63.5		36.1	20.7	35.7	32.3	17.2	14.6	2.4	3.7	6.3
	22	100.0	34.7		25.2	12.9	19.0	14.7	28.8	6.2	9.2	3.7	27.6
	26	100.0	57.0	22.4	30.7	16.2	22.8	29.6	33.4	11.6	12.3	0.0	21.7
教育、学習支援業	15	100.0	33.4		25.3	20.3	21.2	13.1	28.1	8.6	8.6	2.4	23.6
	19	100.0	44.1		25.4	15.2	10.5	11.7	22.4	9.9	6.7	7.3	16.9
	22	100.0	45.5		24.5	14.5	18.1	13.4	25.1	11.1	9.7	1.8	34.1
	26	100.0	49.7	15.7	19.2	10.5	15.9	18.7	25.6	13.6	13.4	2.4	26.0
医療、福祉	15	100.0	28.9		24.8	20.9	19.5	20.3	27.6	22.7	16.6	10.2	19.1
	19	100.0	30.8		23.8	12.9	19.5	12.6	19.1	10.8	14.1	4.9	36.1
	22	100.0	41.0		34.1	10.0	15.0	14.2	10.0	13.7	7.1	1.4	43.7
	26	100.0	32.0	30.0	33.0	15.9	27.5	18.8	23.7	17.5	17.4	3.2	36.5
複合サービス業	15	100.0	41.0		39.5	12.0	34.8	13.8	44.3	8.6	14.7	0.0	13.1
	19	100.0	49.7		52.1	24.6	52.5	13.5	29.7	18.9	22.1	0.8	9.5
	22	100.0	44.7		39.5	19.8	29.3	27.9	24.3	12.7	20.6	1.5	25.5
	26	100.0	40.8	38.1	38.4	15.2	33.5	32.0	26.7	10.1	20.6	0.0	16.9
サービス業(他に分類されないもの)	15	100.0	37.5		26.0	7.9	23.7	12.7	24.4	10.3	7.6	12.1	23.6
	19	100.0	51.7		22.0	9.9	17.7	19.0	9.4	9.4	11.9	4.8	23.7
	22	100.0	37.4		30.3	10.5	30.5	17.8	18.3	7.5	8.6	2.7	25.7
	26	100.0	56.4	32.0	31.9	13.9	34.4	27.1	24.9	16.3	19.4	1.1	22.5
【特掲中間分類】													
消費関連製造業	15	100.0	50.8		36.8	19.9	24.3	14.6	16.2	19.7	12.5	7.9	17.5
	19	100.0	29.3		34.2	10.5	27.1	27.7	23.8	14.8	9.8	8.5	19.3
	22	100.0	32.6		27.2	7.8	22.9	16.7	36.1	2.6	15.2	0.1	33.9
	26	100.0	40.7	38.1	28.3	12.1	31.5	14.0	35.8	10.5	15.5	1.7	21.9
素材関連製造業	15	100.0	43.5		36.9	8.4	40.7	20.1	22.8	4.9	7.3	3.1	12.1
	19	100.0	34.1		32.2	23.1	32.0	5.9	25.5	20.4	15.1	3.3	11.4
	22	100.0	37.2		28.0	10.4	19.7	11.5	18.1	13.4	17.0	1.7	29.0
	26	100.0	36.0	27.3	17.0	5.2	22.4	11.6	17.1	6.3	10.7	0.0	28.6
機械関連製造業	15	100.0	39.3		35.2	13.8	17.3	23.8	10.4	11.2	3.8	9.8	25.4
	19	100.0	37.1		12.2	9.3	28.6	6.6	12.2	1.8	8.5	6.1	35.5
	22	100.0	36.7		25.0	7.8	29.5	12.1	18.4	10.7	7.2	0.2	26.6
	26	100.0	23.9	21.7	30.3	11.1	22.5	3.6	18.8	16.4	13.3	6.7	31.6
卸売業	15	100.0	49.9		23.2	5.5	19.5	17.3	12.8	9.2	3.0	6.8	10.7
	19	100.0	22.6		16.7	6.0	13.5	12.4	18.2	7.2	2.7	4.6	43.0
	22	100.0	29.2		29.0	19.4	30.7	19.2	21.9	13.8	17.0	3.7	15.7
	26	100.0	50.2	24.6	33.8	9.0	19.6	15.1	15.1	22.7	22.7	0.0	11.6
小売業	15	100.0	46.4		44.7	8.4	35.6	24.0	29.7	16.7	27.7	0.4	2.3
	19	100.0	27.0		22.1	9.1	22.9	26.5	19.4	10.3	2.3	15.0	30.4
	22	100.0	18.0		24.8	10.4	19.8	6.7	20.9	5.6	9.1	0.2	38.6
	26	100.0	38.1	37.5	28.6	10.9	22.7	25.5	18.6	10.4	10.7	1.1	37.8
通信・郵便業	15	100.0	36.3		11.4	1.9	28.9	11.4	12.6	0.9	8.8	15.3	37.0
	19	100.0	46.1		5.9	16.3	13.8	22.7	16.0	4.6	0.7	18.6	20.0
	22	100.0	46.6		32.7	11.9	29.6	22.8	28.5	11.1	16.3	3.2	24.0
	26	100.0	50.0	42.7	41.5	8.9	37.6	36.0	12.0	9.1	15.6	0.4	7.5
社会保険・社会福祉・介護事業	15	100.0	24.2		28.8	23.6	26.6	23.6	39.7	26.7	23.0	15.3	9.9
	19	100.0	27.1		25.3	9.4	23.4	9.3	28.3	11.9	20.8	2.4	34.1
	22	100.0	39.0		36.2	4.3	21.7	13.6	17.6	2.6	5.4	2.7	41.2
	26	100.0	32.2	26.8	33.4	17.8	31.4	20.3	25.4	18.6	18.1	3.8	37.7

付属集計表5－2－1 形態別事業所が挙げる各形態の活用上の問題点／当該問題点を挙げた事業所の割合(%) 2. 嘱託社員<1>

(%)

		活用事業所計	良質な人材の確保	定着性	仕事に対する責任感	時間外労働への対応	仕事に対する向上意欲	業務処理能力	正社員との職務分担	チームワーク	正社員との人間関係	その他	無回答・不詳
産業計	平成15年	100.0	25.8		27.1	11.2	26.0	21.0	15.9	8.6	10.8	4.4	27.5
	19	100.0	27.1		23.6	9.8	27.2	21.0	16.9	8.3	11.2	7.7	26.5
	22	100.0	18.7		21.5	9.0	23.0	16.7	14.9	8.4	9.6	2.6	36.7
	26	100.0	21.0	9.6	20.8	8.0	22.0	17.0	19.0	8.9	9.3	1.9	38.8
鉱業・採石業・砂利採取業	15	100.0	28.0		23.6	19.6	12.1	27.9	18.4	0.8	9.8	10.8	19.5
	19	100.0	9.9		11.0	11.4	17.9	20.0	21.5	6.7	10.1	17.9	24.5
	22	100.0	19.7		32.2	11.3	29.9	11.8	19.5	4.5	14.1	0.5	28.0
	26	100.0	20.5	9.0	26.3	1.9	22.1	15.7	17.7	9.2	11.1	4.3	33.5
建設業	15	100.0	29.7		26.5	12.5	19.3	22.2	15.2	13.9	16.7	0.8	27.7
	19	100.0	28.2		23.0	14.4	22.9	27.2	8.8	13.2	13.2	6.3	25.4
	22	100.0	4.9		28.0	6.0	30.4	12.8	10.2	15.0	13.6	5.4	44.9
	26	100.0	21.2	11.4	22.2	6.2	28.9	21.5	12.6	8.2	11.8	3.8	30.8
製造業	15	100.0	24.5		23.9	12.8	25.7	19.9	14.0	6.9	9.4	4.2	28.5
	19	100.0	18.2		18.9	13.4	23.3	20.5	15.9	7.1	8.5	8.3	28.6
	22	100.0	18.1		15.3	10.3	24.4	13.8	16.6	3.4	6.2	2.3	38.3
	26	100.0	11.5	6.3	18.1	8.1	17.8	11.9	16.8	4.6	6.5	2.3	45.0
電気・ガス・熱供給・水道業	15	100.0	22.4		23.6	8.2	19.6	16.2	15.0	7.2	7.4	9.5	31.3
	19	100.0	28.2		22.0	9.9	21.0	16.4	22.6	11.9	12.0	3.1	35.7
	22	100.0	16.8		13.7	1.5	22.3	9.8	22.4	7.1	8.7	2.0	46.9
	26	100.0	28.6	12.4	22.6	14.0	25.6	13.1	27.9	7.5	10.0	2.6	27.2
情報通信業	15	100.0	19.6		11.9	4.1	11.3	15.3	15.4	6.6	10.0	6.3	43.0
	19	100.0	25.4		16.1	6.8	22.5	6.6	22.5	2.2	10.4	13.2	20.2
	22	100.0	15.9		23.0	3.0	13.2	10.1	11.8	3.6	3.3	4.9	43.4
	26	100.0	12.4	6.1	18.3	6.1	25.4	14.8	17.1	9.0	3.7	1.6	33.6
運輸業、郵便業	15	100.0	26.7		26.6	11.7	24.0	21.6	13.8	11.9	16.4	10.9	17.9
	19	100.0	26.8		27.7	16.7	29.2	17.1	17.0	6.9	15.6	3.8	24.3
	22	100.0	30.3		25.5	13.0	21.2	20.5	13.9	2.9	9.3	5.0	27.5
	26	100.0	20.8	14.2	24.7	12.5	21.2	15.1	12.7	7.0	7.2	0.7	42.2
卸売・小売業	15	100.0	25.6		33.1	8.7	38.9	22.8	21.5	7.2	8.9	2.6	26.4
	19	100.0	39.5		31.5	7.9	35.1	25.5	18.1	9.0	16.1	3.3	23.1
	22	100.0	14.6		22.0	5.5	24.9	18.6	11.8	12.0	11.5	2.3	30.8
	26	100.0	21.2	8.0	17.1	1.5	23.4	18.8	22.4	9.8	8.4	1.2	44.1
金融・保険業	15	100.0	21.4		22.9	8.1	24.4	19.8	17.7	3.6	7.4	2.5	31.3
	19	100.0	34.6		26.5	10.7	37.7	23.0	27.5	8.8	7.0	5.3	19.8
	22	100.0	27.9		20.1	5.8	23.3	16.8	20.2	7.0	4.2	0.3	35.8
	26	100.0	23.3	2.6	24.3	9.0	38.4	12.3	26.1	10.8	8.4	0.9	20.9
不動産業、物品賃貸業	15	100.0	40.3		21.9	10.8	23.1	25.6	10.5	10.3	8.8	3.4	20.9
	19	100.0	26.0		34.5	6.3	38.7	26.0	15.1	15.1	7.7	3.3	26.7
	22	100.0	31.0		34.9	8.0	17.4	26.9	14.4	8.1	8.7	0.3	37.9
	26	100.0	17.5	12.5	25.4	9.6	25.0	15.9	21.8	18.8	11.0	0.7	25.6
学術研究、専門・技術サービス業	15	100.0	10.1		16.9	9.7	8.1	14.5	11.9	5.0	13.0	10.4	36.1
	19	100.0	23.6		7.5	3.7	10.8	5.8	17.3	6.0	7.6	13.3	38.1
	22	100.0	19.6		20.1	11.0	25.5	15.0	30.2	9.5	7.7	4.8	30.1
	26	100.0	20.7	7.6	23.6	10.3	22.1	21.6	22.9	7.7	16.2	3.1	36.2
宿泊業、飲食サービス業	15	100.0	30.4		29.2	16.2	27.8	31.5	7.7	0.7	2.5	4.1	27.5
	19	100.0	9.3		26.0	4.4	42.9	3.3	22.5	4.3	2.6	19.2	26.8
	22	100.0	22.1		25.9	24.2	2.5	23.2	25.6	21.7	24.7	0.0	67.3
	26	100.0	40.4	17.3	45.3	3.6	45.7	38.7	38.5	20.0	19.5	0.0	29.0

付属集計表5－2－2 形態別事業所が挙げる各形態の活用上の問題点／当該問題点を挙げた事業所の割合（%） 2. 嘱託社員<2>

（%）

		活用事業所計	良質な人材の確保	定着性	仕事に対する責任感	時間外労働への対応	仕事に対する向上意欲	業務処理能力	正社員との職務分担	チームワーク	正社員との人間関係	その他	無回答・不詳
生活関連サービス業、娯楽業	15	100.0	7.4		9.9	21.4	4.6	9.8	31.7	2.0	2.6	8.8	33.3
	19	100.0	29.4		20.7	9.7	26.9	30.1	15.8	8.7	9.2	16.5	25.7
	22	100.0	26.4		22.1	10.3	12.3	6.6	5.1	3.4	3.3	0.1	54.5
	26	100.0	17.3	7.0	22.8	5.8	12.4	25.1	20.0	7.9	9.9	4.1	47.1
教育、学習支援業	15	100.0	16.1		24.8	14.7	38.9	19.4	12.9	14.6	12.2	5.2	32.8
	19	100.0	31.7		25.1	5.1	7.7	16.7	15.9	6.9	7.8	11.7	27.3
	22	100.0	20.2		21.1	16.9	28.1	9.9	20.9	6.5	9.5	0.6	40.2
	26	100.0	27.6	7.8	18.5	16.6	16.2	17.9	17.4	8.0	9.5	0.8	35.3
医療、福祉	15	100.0	13.8		22.7	7.7	13.1	9.0	14.0	12.7	9.9	8.3	39.2
	19	100.0	26.7		22.8	4.8	20.2	19.6	18.4	8.1	4.1	12.3	28.0
	22	100.0	13.5		17.1	6.2	15.2	12.2	16.0	7.9	12.9	1.2	41.7
	26	100.0	20.6	12.9	15.9	10.9	14.7	13.1	16.8	9.0	12.4	1.5	43.8
複合サービス業	15	100.0	33.9		29.2	13.9	35.2	19.7	20.1	4.2	9.3	1.6	21.2
	19	100.0	30.7		26.4	14.2	28.3	16.6	20.0	9.9	15.7	4.7	18.9
	22	100.0	19.4		19.1	6.9	26.3	15.3	21.1	8.0	11.8	2.4	33.8
	26	100.0	22.2	1.2	22.3	9.7	24.8	10.0	19.6	6.6	6.2	0.1	32.9
サービス業（他に分類されないもの）	15	100.0	38.4		39.0	9.1	30.2	26.5	14.4	9.1	12.7	2.9	20.8
	19	100.0	16.5		12.2	5.5	20.3	19.1	13.6	6.4	15.0	8.4	34.9
	22	100.0	23.8		21.8	14.4	26.1	22.7	17.3	9.3	8.2	2.5	35.1
	26	100.0	27.6	16.1	26.5	11.5	21.1	15.5	16.6	11.5	7.9	3.3	33.3
【特掲中間分類】													
消費関連製造業	15	100.0	27.3		22.5	10.3	24.2	24.4	11.1	8.6	6.1	6.2	30.2
	19	100.0	9.7		18.4	15.0	24.7	18.6	16.6	7.8	12.7	4.4	35.6
	22	100.0	14.6		14.8	2.2	19.2	17.5	15.2	4.2	3.9	1.5	45.3
	26	100.0	12.8	2.9	19.6	3.6	13.4	10.5	25.5	6.0	7.7	2.0	39.2
素材関連製造業	15	100.0	20.3		24.7	12.7	29.5	19.4	13.0	4.0	4.8	3.7	24.4
	19	100.0	27.0		22.7	12.3	26.4	22.2	19.5	7.6	4.9	12.9	19.9
	22	100.0	21.1		13.2	14.2	27.7	14.1	15.7	2.6	9.3	1.2	34.4
	26	100.0	9.8	3.4	15.0	10.3	21.2	11.0	15.2	3.8	7.3	1.0	50.2
機械関連製造業	15	100.0	25.9		25.1	15.5	22.8	16.0	17.2	8.7	16.9	3.3	31.3
	19	100.0	18.3		16.8	14.7	20.9	19.1	12.1	6.7	8.9	7.4	27.6
	22	100.0	19.2		18.6	13.7	25.4	10.6	18.5	3.7	4.0	4.4	34.8
	26	100.0	12.0	13.0	22.9	8.6	20.8	15.9	14.3	5.3	5.7	2.2	41.7
卸売業	15	100.0	30.6		31.5	5.6	27.3	35.6	25.6	10.4	13.4	1.6	18.0
	19	100.0	30.1		30.6	12.5	35.6	21.8	16.1	7.4	13.8	5.0	18.4
	22	100.0	13.7		14.3	3.7	24.5	17.2	11.8	8.2	8.5	4.1	37.9
	26	100.0	16.2	6.4	17.2	2.6	29.1	15.0	18.7	8.3	8.3	2.2	46.2
小売業	15	100.0	19.3		35.1	12.4	53.3	6.9	16.4	3.2	3.3	3.8	36.8
	19	100.0	51.3		32.7	2.1	34.5	30.1	20.7	11.0	19.0	1.2	29.0
	22	100.0	15.8		31.4	7.8	25.4	20.2	11.7	16.8	15.1	0.1	22.0
	26	100.0	26.7	9.7	17.0	0.2	17.1	22.8	26.4	11.6	8.5	0.0	41.8
通信・郵便業	15	100.0	23.0		1.4	5.6	18.8	2.9	2.5	5.3	5.6	18.0	36.9
	19	100.0	17.4		1.8	0.0	0.9	0.9	37.4	1.8	28.8	38.3	9.5
	22	100.0	16.2		16.0	5.9	25.7	15.1	11.0	6.5	4.0	3.6	45.4
	26	100.0	25.7	15.5	10.4	13.9	10.3	10.3	7.8	10.0	5.7	0.0	27.5
社会保険・社会福祉・介護事業	15	100.0	12.2		26.8	8.5	12.5	4.0	13.4	15.7	10.6	9.7	35.4
	19	100.0	22.1		20.6	5.9	21.6	17.3	18.7	3.0	2.8	17.5	28.3
	22	100.0	14.8		20.1	1.6	13.0	6.3	18.3	1.8	16.7	0.0	42.8
	26	100.0	21.2	14.6	13.6	12.1	13.2	11.9	19.5	11.8	15.1	0.0	47.1

付属集計表5－3－1 形態別事業所が挙げる各形態の活用上の問題点／当該問題点を挙げた事業所の割合(%) 3. 派遣労働者

(%)

		活用事業所計	良質な人材の確保	定着性	仕事に対する責任感	時間外労働への対応	仕事に対する向上意欲	業務処理能力	正社員との職務分担	チームワーク	正社員との人間関係	その他	無回答・不詳
産業計	平成15年	100.0	39.1		30.0	15.5	22.2	23.0	21.8	12.4	16.0	3.5	15.8
	19	100.0	48.6		32.7	13.1	22.2	22.5	19.2	13.4	18.6	5.0	16.3
	22	100.0	41.1		28.1	17.4	20.7	20.7	17.7	12.1	16.2	2.6	24.5
	26	100.0	35.3	22.9	24.5	11.1	16.7	16.5	12.8	10.9	11.9	1.0	40.9
鉱業・採石業・砂利採取業	15	100.0	53.5		40.7	0.0	25.4	38.4	20.9	7.5	22.4	6.4	15.0
	19	100.0	53.3		28.8	16.6	25.8	11.7	8.8	11.0	14.0	12.8	22.8
	22	100.0	38.2		7.2	0.0	2.1	17.5	35.0	6.2	18.5	1.1	44.3
	26	100.0	11.4	2.1	2.1	8.3	8.3	12.4	10.4	4.1	2.1	0.0	67.9
建設業	15	100.0	27.6		6.6	6.6	23.9	34.4	15.1	8.3	7.5	1.5	21.3
	19	100.0	42.3		29.8	4.7	12.4	22.8	13.4	17.3	13.7	14.2	9.9
	22	100.0	57.7		33.1	22.8	11.1	34.5	26.8	10.1	33.0	0.7	8.1
	26	100.0	36.5	11.7	25.2	13.6	17.2	27.7	15.4	13.4	21.7	0.0	40.8
製造業	15	100.0	42.1		34.4	14.8	26.3	20.6	16.0	11.8	15.7	4.0	13.2
	19	100.0	57.3		38.6	11.2	29.9	28.5	18.4	11.9	20.5	2.9	9.3
	22	100.0	36.5		35.7	17.7	26.9	19.9	12.6	8.7	14.9	1.9	24.7
	26	100.0	40.8	30.7	29.8	8.5	20.5	15.7	11.8	8.3	12.0	2.3	32.9
電気・ガス・熱供給・水道業	15	100.0	38.8		25.0	12.2	17.3	20.0	28.3	4.3	14.3	3.5	28.4
	19	100.0	31.5		18.2	5.1	20.7	22.3	18.2	7.8	14.7	4.1	33.3
	22	100.0	28.3		20.6	4.9	15.7	21.1	18.6	12.8	25.1	1.0	37.8
	26	100.0	26.1	11.7	13.7	7.4	5.9	9.8	15.9	9.6	13.3	1.5	47.4
情報通信業	15	100.0	32.6		18.3	9.3	14.8	17.2	22.6	7.0	13.2	6.6	31.0
	19	100.0	53.0		23.2	15.3	11.3	27.4	24.7	12.7	21.3	4.6	15.2
	22	100.0	45.1		20.1	12.5	30.5	12.8	30.1	4.8	9.9	0.7	22.1
	26	100.0	40.4	15.5	18.7	9.3	10.5	24.5	11.9	8.6	11.2	2.7	35.2
運輸業、郵便業	15	100.0	47.0		46.5	11.6	33.2	43.7	16.7	22.1	9.0	0.4	13.7
	19	100.0	51.6		39.0	12.8	23.9	28.7	12.7	10.5	18.0	2.2	20.1
	22	100.0	43.4		28.1	13.2	11.2	20.4	20.3	11.5	9.7	0.3	22.6
	26	100.0	47.5	24.9	30.4	17.4	22.6	34.8	12.7	17.9	11.9	2.2	24.5
卸売・小売業	15	100.0	36.2		34.3	15.4	19.5	24.8	22.7	17.3	16.5	1.5	14.1
	19	100.0	51.2		35.3	17.9	19.9	19.8	21.6	9.8	18.6	1.6	17.9
	22	100.0	44.8		27.3	19.4	27.0	24.2	14.9	15.0	17.0	5.2	15.8
	26	100.0	27.0	22.5	14.8	7.8	13.1	16.6	7.5	8.7	7.4	0.1	54.6
金融・保険業	15	100.0	48.0		33.8	17.9	23.9	26.0	30.6	13.2	21.1	0.3	12.0
	19	100.0	55.4		34.2	15.9	23.2	23.6	30.2	10.3	27.1	3.2	7.9
	22	100.0	45.8		21.5	15.5	17.7	22.9	38.7	7.7	17.3	0.5	23.7
	26	100.0	35.5	21.9	18.7	5.4	18.7	14.7	13.9	13.8	15.5	0.0	35.4
不動産業、物品賃貸業	15	100.0	52.2		42.1	22.7	41.2	17.5	3.9	10.5	15.4	8.0	15.8
	19	100.0	33.1		21.1	9.3	11.2	13.2	14.2	12.4	21.9	3.0	39.6
	22	100.0	38.2		20.9	10.2	6.4	11.9	13.7	10.0	8.8	0.3	32.3
	26	100.0	51.0	33.0	23.4	15.8	6.9	12.6	17.0	7.1	11.4	0.6	24.0
学術研究、専門・技術サービス業	15	100.0	43.3		19.0	22.5	16.8	18.3	36.3	14.9	11.0	3.8	22.0
	19	100.0	54.0		33.1	10.6	15.0	38.5	5.0	27.3	32.7	21.0	29.5
	22	100.0	43.0		26.5	7.3	23.1	24.9	18.0	7.3	15.4	0.8	31.8
	26	100.0	41.3	35.6	29.7	15.8	14.1	22.9	9.0	10.4	11.7	0.2	37.5
宿泊業、飲食サービス業	15	100.0	18.6		12.6	38.4	2.0	34.1	7.3	2.1	3.5	3.8	5.6
	19	100.0	35.0		31.8	11.3	26.1	13.3	7.0	6.0	4.8	0.1	46.8
	22	100.0	16.2		10.0	1.9	6.7	7.0	1.1	1.3	0.3	21.8	58.4
	26	100.0	46.0	59.0	47.8	30.3	38.5	6.8	34.8	44.3	16.9	0.0	18.5

付属集計表5－3－2 形態別事業所が挙げる各形態の活用上の問題点／当該問題点を挙げた事業所の割合（%） 3. 派遣労働者<2>

（%）

		活用事業所計	良質な人材の確保	定着性	仕事に対する責任感	時間外労働への対応	仕事に対する向上意欲	業務処理能力	正社員との職務分担	チームワーク	正社員との人間関係	その他	無回答・不詳
生活関連サービス業、娯楽業	15	100.0	13.0		32.1	25.6	24.2	6.8	8.8	3.4	31.1	18.9	10.2
	19	100.0	24.7		26.7	11.6	29.6	4.5	12.4	5.3	4.5	15.8	17.7
	22	100.0	10.7		24.2	36.9	11.3	4.0	12.9	11.5	12.4	0.2	42.3
	26	100.0	21.8	18.4	22.0	10.9	18.9	1.8	21.7	1.8	3.0	0.0	50.2
教育、学習支援業	15	100.0	35.8		31.2	24.5	15.2	28.1	38.6	13.8	27.3	7.3	15.4
	19	100.0	43.3		34.2	16.8	20.0	15.9	26.0	12.8	23.8	5.8	19.9
	22	100.0	37.6		19.1	9.1	18.2	19.0	14.9	10.7	14.8	0.9	33.6
	26	100.0	29.1	17.8	22.9	14.5	3.9	12.9	14.8	11.1	21.7	1.1	46.9
医療、福祉	15	100.0	44.9		26.8	5.3	7.9	8.6	20.1	8.5	9.7	12.6	7.1
	19	100.0	50.6		32.6	11.6	16.6	26.5	26.1	23.0	16.9	4.2	16.1
	22	100.0	44.8		39.1	21.6	15.8	24.4	9.6	29.6	15.4	1.5	30.9
	26	100.0	35.8	14.5	33.8	14.3	21.8	8.9	11.7	12.5	10.3	1.9	39.0
複合サービス業	15	100.0	16.7		28.0	26.9	31.7	13.0	25.6	5.9	13.0	0.6	29.0
	19	100.0	38.2		35.5	36.6	27.5	27.6	28.5	18.6	22.4	16.6	7.1
	22	100.0	41.7		17.3	23.7	21.6	11.0	18.4	8.7	15.1	0.7	29.0
	26	100.0	47.1	17.7	28.7	20.3	20.5	25.6	19.7	32.7	28.0	0.2	34.7
サービス業（他に分類されないもの）	15	100.0	42.6		27.0	12.7	25.7	10.0	28.5	6.2	20.4	3.6	27.8
	19	100.0	34.2		12.4	10.5	18.0	17.0	22.0	37.8	19.9	11.2	11.0
	22	100.0	38.0		22.3	19.4	25.8	11.0	15.8	16.3	25.2	0.6	28.0
	26	100.0	30.1	15.8	18.6	7.6	13.4	17.4	14.2	8.7	8.4	0.4	52.1
【特掲中間分類】													
消費関連製造業	15	100.0	52.8		45.2	14.5	39.3	22.7	11.7	7.5	7.8	0.6	7.2
	19	100.0	52.9		23.4	11.7	31.7	42.8	15.6	9.9	12.8	3.0	13.8
	22	100.0	39.5		40.0	25.6	27.7	19.2	11.5	5.2	3.3	1.1	17.6
	26	100.0	26.8	24.0	21.3	7.4	10.8	12.9	8.7	8.1	9.6	4.3	47.1
素材関連製造業	15	100.0	37.2		23.7	13.4	14.2	14.9	18.3	15.4	14.8	10.2	13.9
	19	100.0	58.5		42.8	10.5	24.7	27.5	14.5	11.2	27.3	3.8	8.8
	22	100.0	32.3		35.4	12.7	30.6	20.4	11.5	10.9	15.3	0.9	30.1
	26	100.0	46.8	30.4	32.1	2.7	24.1	20.4	15.7	5.9	10.4	0.2	29.7
機械関連製造業	15	100.0	41.7		38.8	17.1	30.7	25.1	17.0	11.4	22.2	0.8	13.1
	19	100.0	56.7		41.7	11.9	33.5	19.4	24.7	11.7	20.2	2.1	7.6
	22	100.0	39.7		33.3	18.8	22.6	20.4	15.0	7.2	21.7	3.6	22.8
	26	100.0	48.8	38.3	36.3	12.6	26.5	14.5	11.6	11.4	16.0	2.8	23.0
卸売業	15	100.0	48.4		29.5	11.8	25.4	34.5	30.9	22.8	22.5	1.3	10.8
	19	100.0	50.0		26.6	20.7	13.0	20.4	24.7	5.4	18.4	1.0	20.4
	22	100.0	36.8		21.2	17.8	21.0	26.5	19.8	10.9	25.1	8.3	12.6
	26	100.0	31.0	24.7	14.3	11.0	13.6	17.7	11.2	5.7	9.3	0.1	44.9
小売業	15	100.0	9.4		44.8	23.3	6.4	3.5	4.8	5.3	3.4	1.9	21.2
	19	100.0	53.0		48.6	13.7	30.4	19.0	16.9	16.6	18.8	2.5	14.1
	22	100.0	57.9		37.3	21.9	36.8	20.3	6.7	21.8	3.6	0.0	21.1
	26	100.0	19.6	18.5	15.7	1.9	12.1	14.5	0.8	14.4	3.9	0.0	72.5
通信・郵便業	15	100.0	56.7		26.2	8.5	25.7	27.2	19.4	8.3	8.3	14.4	10.3
	19	100.0	43.9		13.2	18.5	4.3	5.1	9.9	9.7	18.5	13.7	12.3
	22	100.0	47.6		30.7	2.4	47.6	9.9	52.6	2.6	17.7	3.6	6.3
	26	100.0	29.8	18.1	2.2	14.8	0.1	12.8	3.7	12.7	13.7	12.7	25.1
社会保険・社会福祉・介護事業	15	100.0	40.3		25.4	4.3	7.2	4.0	19.4	3.7	7.2	19.6	3.0
	19	100.0	34.4		28.4	10.7	13.5	14.6	36.4	33.8	12.0	2.3	27.5
	22	100.0	34.5		41.8	20.7	14.2	5.0	9.2	18.3	21.0	1.5	38.0
	26	100.0	36.6	19.1	30.0	21.4	18.3	11.0	16.7	9.8	5.4	2.9	35.5

付属集計表5－4－1 形態別事業所が挙げる各形態の活用上の問題点／当該問題点を挙げた事業所の割合（%） 4. ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ労働者<1>

（%）

		活用事業所計	良質な人材の確保	定着性	仕事に対する責任感	時間外労働への対応	仕事に対する向上意欲	業務処理能力	正社員との職務分担	チームワーク	正社員との人間関係	その他	無回答・不詳
産業計	平成15年	100.0	39.1	31.5	40.9	19.9	31.0	20.5	16.3	15.9	12.0	3.9	14.4
	19	100.0	39.8	37.4	39.9	19.1	28.6	18.9	15.8	13.7	11.0	6.4	12.7
	22	100.0	40.5	34.5	40.9	15.4	29.8	20.0	16.8	12.3	12.3	2.1	17.4
	26	100.0	39.3	41.2	38.5	22.3	27.7	20.9	19.1	15.7	14.0	2.4	17.5
鉱業・採石業・砂利採取業	15	100.0	23.5	20.6	20.1	15.5	12.1	9.0	10.5	0.9	0.0	6.1	30.3
	19	100.0	15.5	20.2	29.3	10.0	13.4	23.9	19.0	6.7	9.8	17.5	18.9
	22	100.0	13.8	10.9	20.2	16.2	13.2	21.2	19.3	4.6	5.2	3.0	25.2
	26	100.0	14.3	8.5	30.5	2.9	20.1	13.3	11.0	3.3	6.3	5.6	34.5
建設業	15	100.0	9.7	22.8	27.7	12.2	18.9	22.3	10.7	14.4	12.0	5.2	26.5
	19	100.0	21.2	18.2	29.2	13.4	19.7	17.7	8.8	3.1	5.7	12.0	17.0
	22	100.0	34.7	17.3	21.1	12.6	15.6	18.2	19.5	9.8	14.6	4.8	28.5
	26	100.0	14.1	6.5	20.0	16.5	4.2	10.9	11.2	5.4	3.3	2.2	46.1
製造業	15	100.0	26.0	20.9	36.3	23.4	25.5	17.1	16.8	8.7	10.2	4.8	18.7
	19	100.0	30.6	22.0	34.4	20.3	25.3	19.8	12.6	11.5	11.9	7.3	18.4
	22	100.0	25.8	20.5	31.0	15.9	23.1	17.1	11.2	7.1	8.1	2.7	26.4
	26	100.0	24.9	27.1	30.4	17.7	16.5	14.4	15.1	11.2	7.9	3.2	24.9
電気・ガス・熱供給・水道業	15	100.0	39.0	11.5	25.0	17.1	20.1	25.3	13.9	8.5	6.7	6.1	22.1
	19	100.0	31.7	8.9	19.0	11.1	9.1	22.3	15.7	7.2	10.1	2.5	41.5
	22	100.0	21.6	3.9	9.7	11.5	9.3	12.1	11.3	8.1	8.5	6.7	42.1
	26	100.0	45.9	18.1	21.3	14.9	17.0	19.8	16.0	8.2	10.5	1.4	23.5
情報通信業	15	100.0	21.5	16.4	22.9	15.6	13.1	17.4	12.6	11.2	4.9	3.6	32.2
	19	100.0	24.0	22.9	30.5	16.7	15.4	16.1	17.3	5.9	5.8	3.9	28.0
	22	100.0	26.0	13.7	20.5	12.5	17.8	22.4	20.8	3.5	1.6	2.2	26.2
	26	100.0	25.8	17.0	34.1	16.8	22.9	25.9	15.1	9.0	14.2	4.0	27.3
運輸業、郵便業	15	100.0	24.8	20.4	25.3	20.4	18.4	19.5	18.5	6.9	8.2	8.9	15.5
	19	100.0	26.2	24.7	25.7	24.1	21.4	18.3	14.1	11.8	11.5	7.7	19.7
	22	100.0	36.2	26.6	30.0	12.8	29.4	19.8	17.3	9.2	14.2	2.8	18.6
	26	100.0	24.7	27.0	24.8	15.0	18.2	11.4	17.9	5.9	6.2	1.1	32.9
卸売・小売業	15	100.0	47.5	33.8	45.6	20.3	35.9	25.8	16.5	19.2	13.2	3.6	12.7
	19	100.0	40.4	40.1	38.9	20.3	29.4	15.2	19.4	12.8	10.3	7.2	13.4
	22	100.0	45.5	41.0	45.6	16.1	32.2	23.9	19.1	11.4	11.8	1.2	13.9
	26	100.0	43.2	48.7	42.6	24.9	30.2	23.3	20.9	16.4	15.0	2.7	14.1
金融・保険業	15	100.0	40.8	18.8	32.2	22.5	31.1	26.6	30.7	11.4	18.6	3.2	9.1
	19	100.0	48.0	32.4	35.2	16.1	29.8	30.8	30.6	11.2	17.9	3.5	7.8
	22	100.0	43.9	18.4	29.3	13.0	33.9	22.0	28.7	8.2	9.7	1.2	16.0
	26	100.0	48.0	34.4	33.7	23.7	32.1	26.7	27.5	10.9	16.7	0.0	12.9
不動産業、物品賃貸業	15	100.0	40.7	27.8	40.4	13.4	33.2	22.8	16.8	14.0	11.2	2.4	19.2
	19	100.0	37.5	37.2	36.8	13.3	33.0	34.1	16.2	11.9	11.5	4.7	11.1
	22	100.0	40.7	30.1	37.1	20.7	15.1	17.2	10.8	10.0	11.9	3.7	18.0
	26	100.0	15.4	28.1	24.0	12.0	20.3	14.0	13.2	9.1	9.9	1.7	29.6
学術研究、専門・技術サービス業	15	100.0	11.6	11.7	24.9	27.4	22.5	17.1	18.9	5.0	8.9	3.6	11.7
	19	100.0	42.5	27.7	38.1	28.3	18.6	23.8	15.4	8.0	8.5	3.8	23.6
	22	100.0	18.9	18.5	29.2	24.3	14.9	20.4	20.6	8.4	13.6	6.2	27.6
	26	100.0	25.9	16.6	24.1	22.9	11.8	25.6	21.5	5.3	11.7	4.1	19.0
宿泊業、飲食サービス業	15	100.0	54.4	49.1	52.6	19.4	41.0	18.8	11.4	20.1	11.1	1.2	9.4
	19	100.0	52.4	56.9	52.5	18.1	37.3	21.0	11.5	18.5	10.4	2.3	4.7
	22	100.0	47.3	51.4	55.3	12.9	39.0	16.6	10.5	17.1	11.8	1.1	15.5
	26	100.0	47.3	68.3	52.9	19.1	39.9	22.8	12.6	22.0	18.3	0.8	10.2

付属集計表5－4－2 形態別事業所が挙げる各形態の活用上の問題点／当該問題点を挙げた事業所の割合（%） 4. ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ労働者<2>

（%）

		活用事業所計	良質な人材の確保	定着性	仕事に対する責任感	時間外労働への対応	仕事に対する向上意欲	業務処理能力	正社員との職務分担	チームワーク	正社員との人間関係	その他	無回答・不詳
生活関連サービス業、娯楽業	15	100.0	36.8	35.4	48.1	21.2	43.5	16.6	10.4	13.1	10.8	3.9	9.5
	19	100.0	40.6	43.3	49.7	15.6	33.3	22.4	14.0	15.3	8.1	13.0	8.1
	22	100.0	41.4	32.1	32.8	13.8	30.9	17.4	13.2	16.5	13.4	1.3	24.1
	26	100.0	34.5	52.5	35.8	22.0	31.2	18.1	17.5	19.6	20.2	2.3	17.3
教育、学習支援業	15	100.0	39.1	26.1	33.1	23.2	23.2	16.3	16.2	17.2	9.4	3.1	14.0
	19	100.0	56.1	42.0	49.2	14.9	27.7	17.2	17.5	18.1	12.0	4.3	11.0
	22	100.0	48.1	26.6	36.7	12.0	23.9	19.2	20.8	15.8	13.7	1.7	13.2
	26	100.0	45.8	25.0	25.6	29.1	18.5	21.1	21.3	16.4	14.2	0.6	20.3
医療、福祉	15	100.0	30.9	26.3	31.2	17.1	16.5	13.1	25.0	17.5	16.6	4.2	16.6
	19	100.0	38.7	35.2	38.4	21.1	28.2	18.5	17.2	16.1	13.3	5.3	11.0
	22	100.0	37.2	33.7	43.6	19.4	28.5	18.4	21.7	15.6	19.0	3.7	11.7
	26	100.0	45.9	34.3	40.1	26.5	31.4	20.2	25.9	18.9	14.4	3.5	14.4
複合サービス業	15	100.0	24.5	15.8	41.6	28.0	29.7	14.0	27.3	8.1	10.0	2.9	11.2
	19	100.0	45.5	26.1	51.5	25.4	28.0	26.1	29.6	11.8	15.1	2.5	7.6
	22	100.0	55.4	27.2	47.1	17.9	38.0	40.8	27.3	16.4	15.3	0.6	8.3
	26	100.0	47.1	26.4	44.6	18.2	32.4	40.5	20.0	12.7	13.8	0.1	12.3
サービス業（他に分類されないもの）	15	100.0	37.7	33.2	33.7	13.4	25.6	17.4	14.3	16.0	6.6	8.6	17.1
	19	100.0	38.0	32.7	33.4	13.5	19.5	23.3	10.6	17.0	15.8	5.1	14.8
	22	100.0	38.4	23.7	27.8	7.7	29.3	15.8	12.9	9.6	6.3	2.7	23.2
	26	100.0	35.7	34.5	34.1	18.0	24.4	23.6	17.1	11.8	13.5	3.5	18.8
【特掲中間分類】													
消費関連製造業	15	100.0	27.6	21.4	37.9	22.1	29.3	19.5	15.8	9.9	10.7	4.9	16.3
	19	100.0	39.1	29.1	38.4	18.6	30.7	20.6	10.0	14.7	11.7	5.5	14.8
	22	100.0	24.4	25.0	34.7	15.3	22.0	15.9	11.3	5.5	6.3	4.4	24.3
	26	100.0	25.8	35.2	32.0	20.8	19.1	12.1	15.6	12.5	10.3	4.1	19.2
素材関連製造業	15	100.0	24.5	18.8	33.9	21.6	19.1	13.1	16.3	7.9	8.7	7.0	20.8
	19	100.0	26.8	16.0	32.7	22.5	22.6	17.2	15.1	10.5	12.1	9.7	18.5
	22	100.0	32.4	19.7	30.4	16.5	25.0	18.7	13.9	9.0	9.0	0.4	25.2
	26	100.0	25.4	22.0	32.1	12.9	13.8	16.4	13.9	8.0	3.5	1.3	27.8
機械関連製造業	15	100.0	24.8	22.5	32.7	27.3	22.7	15.0	18.3	7.9	9.2	3.4	20.9
	19	100.0	27.3	18.8	32.6	21.8	21.5	21.2	14.8	7.5	12.1	8.2	20.3
	22	100.0	23.2	14.2	25.0	16.8	20.7	16.9	9.9	6.5	9.0	2.8	29.5
	26	100.0	25.7	26.0	28.4	16.2	19.0	15.9	15.1	12.6	8.5	3.2	28.2
卸売業	15	100.0	31.4	20.2	32.1	18.4	21.5	21.0	18.0	10.1	12.0	5.1	22.8
	19	100.0	29.9	23.1	30.9	12.8	18.7	18.6	22.6	8.6	14.3	3.5	22.2
	22	100.0	31.8	20.2	30.3	7.7	22.5	19.2	18.4	14.2	14.0	1.6	24.9
	26	100.0	21.8	37.1	33.1	15.1	22.4	22.2	20.2	15.4	15.1	2.6	24.2
小売業	15	100.0	52.2	37.8	49.6	20.8	40.1	27.2	16.0	21.9	13.6	3.2	9.7
	19	100.0	43.4	44.9	41.2	22.4	32.4	14.3	18.5	14.0	9.1	8.2	10.9
	22	100.0	49.5	47.1	50.1	18.6	35.0	25.3	19.3	10.6	11.2	1.0	10.6
	26	100.0	47.9	51.2	44.6	27.1	31.9	23.5	21.0	16.6	14.9	2.8	11.9
通信・郵便業	15	100.0	36.9	39.9	37.4	21.6	29.1	14.7	16.6	7.2	4.4	0.0	3.1
	19	100.0	20.7	43.2	70.0	17.5	35.0	19.1	17.5	17.5	0.0	4.3	17.5
	22	100.0	57.0	29.7	52.7	16.2	41.9	43.6	23.7	13.7	15.3	0.6	7.7
	26	100.0	50.2	25.4	43.7	18.3	34.8	40.9	17.5	12.3	15.1	0.1	12.4
社会保険・社会福祉・介護事業	15	100.0	38.6	26.9	21.8	23.8	12.2	12.6	29.6	18.3	14.1	4.3	14.8
	19	100.0	42.6	35.6	36.1	25.1	30.1	16.9	22.2	17.4	13.0	3.6	6.8
	22	100.0	34.9	30.0	43.6	25.1	33.2	16.5	31.5	14.5	15.6	5.0	16.6
	26	100.0	41.9	34.9	36.0	28.9	28.3	19.7	27.9	14.4	12.1	4.1	11.7

付属集計表6－1　形態別事業所が制度適用があるとして挙げた雇用・処遇制度／当該制度適用ありとした事業所の割合（%）　<1>

（%）

			合計	雇用保険	健康保険	厚生年金	企業年金	退職金制度	財形制度	賞与支給制度	福利厚生施設等の利用	社内教育訓練	自己啓発援助制度	昇進・昇格	フルタイム正社員への転換制度	短時間正社員への転換制度	無回答
産業計	正社員	平成15年	100.0				23.0	66.1	33.7	79.3	38.7	47.1	24.7	58.3			12.6
		19	100.0				21.7	64.5	32.2	78.5	35.9	48.4	25.9	61.4			14.2
		22	100.0				19.2	58.3	30.2	65.0	34.0	44.4	23.1	53.1		4.1	27.6
		26	100.0				16.2	49.7	25.8	57.8	30.1	36.2	20.6	49.3		6.2	36.2
	契約社員	平成15年	100.0	76.8	71.1	66.6	8.5	16.6	19.5	54.0	48.7	41.4	22.5	22.0	38.7		11.6
		19	100.0	71.3	68.9	67.0	8.2	16.2	18.4	50.7	47.4	46.0	27.0	24.2	46.6		14.2
		22	100.0	71.5	70.4	68.2	9.3	11.4	16.0	47.5	50.1	49.4	24.1	24.0	35.4	4.3	18.2
		26	100.0	74.5	77.4	72.9	8.9	15.4	17.2	49.0	44.6	48.6	24.2	30.1	40.2	8.6	16.9
	嘱託社員	平成15年	100.0	80.1	80.9	78.7	10.4	14.4	23.4	64.0	48.5	32.6	15.4	7.1	5.6		8.6
		19	100.0	74.9	73.0	70.4	9.1	12.0	24.0	53.4	48.0	37.3	16.8	9.2	9.0		13.1
		22	100.0	75.1	75.3	72.1	11.6	10.1	24.3	53.4	50.8	39.3	18.1	7.5	4.7	2.2	15.3
		26	100.0	74.2	75.4	70.9	10.0	11.2	22.2	51.9	47.1	36.4	19.2	8.5	6.7	3.6	16.5
	派遣労働者	平成15年	100.0								24.1	25.9	5.7				62.3
		19	100.0								23.5	28.8	6.7				60.9
		22	100.0								24.3	31.0	5.4				58.7
		26	100.0								13.6	16.4	3.0				76.4
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	53.2	36.0	33.1	3.1	7.3	6.1	37.4	21.0	24.8	6.3	14.3	26.7		21.3
		19	100.0	55.5	38.5	34.6	1.8	6.8	7.4	33.6	22.3	26.6	8.7	16.4	33.1		20.9
		22	100.0	58.6	39.6	36.2	2.1	8.0	6.8	32.8	23.9	30.9	11.0	17.3	30.8	3.3	23.0
		26	100.0	64.6	42.6	39.1	3.2	6.1	5.5	28.8	24.0	25.9	9.4	20.1	32.6	4.5	19.7
鉱業・採石業・砂利採取業	正社員	平成15年	100.0				28.0	63.4	24.5	75.8	22.8	45.0	17.8	46.9			14.3
		19	100.0				15.1	67.6	20.6	77.8	28.0	40.8	15.9	45.4			13.3
		22	100.0				12.7	62.1	24.0	66.6	20.6	40.6	16.2	47.0		0.0	24.2
		26	100.0				7.8	59.1	20.3	68.7	22.5	32.4	15.6	48.0		2.2	27.3
	契約社員	平成15年	100.0	65.9	81.0	65.9	1.9	48.6	26.7	59.7	62.9	57.2	38.1	15.0	16.6		1.6
		19	100.0	69.4	67.5	67.5	0.0	26.0	0.0	24.4	42.4	38.7	7.2	11.7	46.8		13.5
		22	100.0	78.9	67.8	67.8	5.6	26.1	32.8	43.9	45.5	51.1	10.5	11.1	7.8	0.0	8.8
		26	100.0	83.9	83.9	83.9	10.8	14.7	4.6	22.0	24.7	43.6	8.6	15.4	29.6	2.7	16.1
	嘱託社員	平成15年	100.0	78.5	86.5	85.7	9.8	21.2	15.7	64.2	37.0	39.0	11.4	3.8	0.0		5.3
		19	100.0	75.5	72.3	66.3	0.9	8.4	9.1	40.3	30.6	31.6	5.2	3.7	1.5		14.4
		22	100.0	74.4	69.9	69.4	6.8	7.9	19.0	60.6	43.9	35.4	16.3	7.0	2.5	0.0	10.8
		26	100.0	72.9	72.9	72.9	0.5	10.8	14.8	52.2	43.1	32.5	18.2	4.3	3.9	4.8	18.8
	派遣労働者	平成15年	100.0								49.7	57.6	11.9				25.6
		19	100.0								20.8	33.6	4.0				64.4
		22	100.0								50.6	35.9	10.4				40.3
		26	100.0								5.6	3.6	0.0				92.8
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	41.5	28.8	25.7	8.6	1.3	0.9	27.5	25.7	21.8	6.6	8.6	5.7		34.8
		19	100.0	52.4	15.3	14.9	0.0	6.0	0.8	33.4	15.6	21.0	5.7	4.3	22.4		25.3
		22	100.0	44.1	22.5	22.5	2.3	4.8	4.6	26.1	15.4	20.4	0.2	1.4	14.6	0.0	32.7
		26	100.0	34.6	14.9	14.9	0.6	10.4	8.7	28.2	23.1	15.5	6.8	5.2	9.4	0.6	33.6
建設業	正社員	平成15年	100.0				29.5	72.9	35.3	78.4	31.5	46.0	31.5	55.0			10.5
		19	100.0				19.9	68.1	23.0	72.6	20.6	47.9	18.3	46.5			13.0
		22	100.0				21.6	64.0	22.7	64.6	27.8	49.2	18.7	44.9		2.1	24.4
		26	100.0				16.6	54.9	21.6	54.1	23.4	37.0	21.4	39.8		2.5	35.5
	契約社員	平成15年	100.0	80.8	80.8	74.5	26.3	21.3	22.3	39.3	38.5	45.8	22.2	19.9	39.1		12.7
		19	100.0	75.2	61.2	60.7	4.7	23.1	5.1	39.1	34.5	47.4	19.3	2.4	12.7		15.4
		22	100.0	55.5	55.8	55.8	7.7	16.4	2.6	36.4	33.7	45.0	13.9	17.1	17.8	0.7	38.8
		26	100.0	90.5	89.5	88.2	26.1	27.0	35.0	57.9	67.9	50.1	43.4	25.1	40.3	8.4	8.7
	嘱託社員	平成15年	100.0	80.0	80.9	76.2	10.6	9.5	17.1	59.4	47.7	21.8	16.6	5.2	1.1		8.2
		19	100.0	75.9	71.1	70.7	9.6	8.1	18.5	47.4	37.3	41.7	13.4	6.7	6.3		16.1
		22	100.0	60.7	62.4	58.2	10.9	12.8	19.0	41.8	46.6	47.3	16.4	1.5	0.8	1.0	27.7
		26	100.0	78.3	78.6	74.5	13.6	19.4	29.7	51.5	48.8	39.0	29.0	8.3	4.2	1.4	19.2
	派遣労働者	平成15年	100.0								9.1	35.1	12.0				58.9
		19	100.0								13.9	28.1	7.0				66.9
		22	100.0								14.6	40.4	8.2				55.4
		26	100.0								16.7	22.4	6.5				74.4
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	32.2	14.8	14.2	4.5	12.2	7.0	33.5	12.8	11.1	7.2	0.9	13.2		33.4
		19	100.0	46.5	24.2	21.7	3.2	9.7	5.2	24.8	10.5	10.0	3.2	0.6	16.1		33.6
		22	100.0	54.9	27.5	20.4	0.2	14.2	2.8	25.2	19.5	20.7	5.0	7.1	15.2	2.3	27.6
		26	100.0	47.7	27.2	27.0	0.8	4.6	3.2	30.1	22.9	10.1	10.1	4.5	10.2	0.5	41.0
製造業	正社員	平成15年	100.0				18.4	67.5	33.0	81.7	31.1	37.1	15.4	52.7			11.2
		19	100.0				19.0	65.8	30.5	78.6	30.7	40.4	20.1	55.0			16.1
		22	100.0				18.0	57.8	26.7	63.1	26.0	37.7	16.0	48.0		2.6	28.5
		26	100.0				13.3	52.1	24.3	59.2	22.6	28.1	14.6	47.0		3.2	35.4
	契約社員	平成15年	100.0	66.9	58.6	57.6	8.9	14.8	21.1	54.9	45.6	38.8	16.9	14.4	29.8		21.3
		19	100.0	62.0	59.7	56.9	10.8	11.8	23.4	50.9	53.5	40.2	25.8	18.8	45.2		13.1
		22	100.0	72.7	72.2	71.6	5.5	10.2	20.6	50.0	51.9	52.8	18.2	18.0	36.4	2.3	18.3
		26	100.0	81.2	81.1	80.7	5.7	12.5	17.1	46.2	54.7	58.7	20.2	21.7	44.6	3.2	12.3
	嘱託社員	平成15年	100.0	82.5	79.9	77.8	6.3	10.7	25.4	66.0	49.1	29.3	9.3	3.3	2.4		8.9
		19	100.0	69.0	70.7	68.7	7.8	7.3	22.6	55.2	51.6	38.2	14.9	4.9	3.7		12.6
		22	100.0	74.6	72.9	71.2	6.4	8.7	24.2	53.6	49.8	37.3	15.3	3.4	2.3	3.0	16.5
		26	100.0	71.8	70.2	68.7	6.5	5.8	22.6	54.3	48.9	34.4	13.6	6.5	2.3	2.7	17.8
	派遣労働者	平成15年	100.0								32.4	25.9	3.2				55.8
		19	100.0								26.8	31.9	5.4				57.5
		22	100.0								30.4	31.1	3.0				55.2
		26	100.0								24.7	20.7	3.4				64.6
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	52.5	33.3	32.0	2.3	9.4	10.6	49.2	23.4	19.4	4.0	8.8	20.3		20.9
		19	100.0	57.6	35.4	33.4	2.0	8.7	8.6	42.4	25.3	23.5	6.2	12.2	27.9		19.6
		22	100.0	61.1	36.7	34.6	2.2	11.7	8.1	37.1	22.0	25.0	5.7	6.5	20.9	0.8	21.4
		26	100.0	66.3	35.7	35.1	1.7	8.0	9.5	40.4	23.5	19.7	4.8	16.7	25.2	2.7	17.8

付属集計表6－2 形態別事業所が制度適用があるとして挙げた雇用・処遇制度／当該制度適用ありとした事業所の割合（%） <2>

（%）

			合計	雇用保険	健康保険	厚生年金	企業年金	退職金制度	財形制度	賞与支給制度	福利厚生施設等の利用	社内教育訓練	自己啓発援助制度	昇進・昇格	フルタイム正社員への転換制度	短時間正社員への転換制度	無回答
電気・ガス・熱供給・水道業	正社員	平成15年	100.0				72.5	92.6	79.3	94.6	81.0	85.2	75.6	86.9			3.9
		19	100.0				73.7	92.7	78.7	93.9	83.4	89.4	78.7	93.2			3.6
		22	100.0				70.2	86.2	73.2	88.1	74.6	83.2	72.3	85.9		5.8	10.7
		26	100.0				27.5	78.0	59.3	73.2	64.8	69.6	53.7	77.3		5.2	20.1
	契約社員	平成15年	100.0	92.0	90.5	89.1	18.5	46.8	29.9	84.2	81.8	47.3	31.4	10.0	16.7		1.5
		19	100.0	87.8	86.3	86.3	19.2	28.7	32.7	71.1	70.9	49.4	31.7	12.5	18.2		7.7
		22	100.0	83.1	83.1	75.2	8.1	25.0	22.9	54.7	54.8	52.1	18.2	11.8	20.6	0.9	13.1
		26	100.0	70.7	71.8	67.6	4.9	16.9	10.9	32.9	36.1	46.3	21.2	6.2	13.2	1.1	19.3
	嘱託社員	平成15年	100.0	88.6	86.9	81.7	14.2	28.5	28.9	76.9	68.7	43.5	26.4	5.2	5.0		6.7
		19	100.0	93.2	92.2	89.6	13.1	24.4	32.3	79.1	80.3	43.7	30.4	8.2	11.0		2.8
		22	100.0	91.4	92.1	88.5	7.7	11.1	28.0	78.6	74.6	41.9	32.2	5.7	1.4	2.7	4.9
		26	100.0	83.5	83.0	76.2	6.7	5.8	20.6	68.1	55.8	50.0	32.8	3.7	2.0	2.1	10.0
	派遣労働者	平成15年	100.0								30.0	28.9	6.2				54.1
		19	100.0								18.6	21.1	0.5				70.3
		22	100.0								40.1	22.8	4.4				44.1
		26	100.0								16.9	39.6	3.2				52.9
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	59.4	29.6	27.0	2.3	5.5	4.7	29.5	30.3	22.9	3.4	1.3	3.9		28.3
		19	100.0	71.2	59.0	57.9	1.9	3.2	4.7	17.3	49.2	17.3	5.3	1.9	5.3		13.9
		22	100.0	81.2	46.2	42.6	1.2	0.4	2.3	11.7	56.4	22.4	5.6	11.4	20.9	0.6	8.9
		26	100.0	78.9	59.3	56.6	0.4	3.9	4.3	18.2	25.7	27.8	5.8	8.2	13.2	0.9	14.5
情報通信業	正社員	平成15年	100.0				24.8	70.5	42.3	82.9	52.0	54.5	34.4	71.9			9.6
		19	100.0				30.8	70.0	43.1	81.8	55.8	65.0	39.6	77.3			9.9
		22	100.0				30.1	65.3	42.0	78.0	49.3	53.4	38.5	73.4		5.7	16.6
		26	100.0				24.0	52.8	31.5	67.9	38.9	47.7	33.3	64.3		7.9	24.6
	契約社員	平成15年	100.0	62.8	56.7	56.1	7.0	5.2	16.9	42.1	48.0	45.7	26.3	24.2	53.6		16.6
		19	100.0	66.8	67.1	61.0	4.4	6.2	15.9	35.6	44.9	37.7	16.4	14.4	53.9		10.0
		22	100.0	76.6	74.1	71.5	10.0	1.1	11.4	47.1	69.6	54.3	30.6	20.6	40.0	7.7	7.5
		26	100.0	75.8	75.8	74.6	9.4	3.8	14.8	22.9	51.6	38.9	15.4	25.4	46.8	6.1	18.6
	嘱託社員	平成15年	100.0	81.8	82.1	80.5	11.0	22.7	37.8	68.0	69.6	29.3	14.0	5.7	5.2		13.2
		19	100.0	89.7	85.2	83.4	15.3	16.9	32.0	54.4	59.4	41.5	16.8	12.3	17.0		5.8
		22	100.0	72.9	72.1	67.4	21.3	14.2	29.9	43.9	77.0	45.7	33.1	4.5	3.1	0.8	8.1
		26	100.0	76.0	75.7	69.4	7.6	7.8	25.4	41.7	59.8	34.2	17.0	5.4	1.4	1.8	16.8
	派遣労働者	平成15年	100.0								15.7	22.3	3.3				69.2
		19	100.0								15.8	29.5	3.3				62.8
		22	100.0								30.5	36.8	3.8				50.1
		26	100.0								20.8	22.6	0.8				66.6
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	52.6	30.4	28.4	1.1	6.9	6.1	33.3	20.1	14.7	6.0	7.8	20.1		27.3
		19	100.0	50.2	39.5	39.5	0.7	6.8	7.5	24.2	24.6	19.9	6.1	10.2	29.0		34.0
		22	100.0	62.9	37.8	35.9	9.2	4.5	7.5	36.4	32.5	22.3	13.9	8.9	16.9	0.8	16.4
		26	100.0	63.4	43.2	42.4	1.0	0.7	5.7	24.8	30.5	20.1	9.1	17.6	27.1	5.2	24.6
運輸業、郵便業	正社員	平成15年	100.0				27.6	67.2	37.7	76.3	44.3	52.8	29.8	58.2			15.3
		19	100.0				24.2	65.9	33.7	78.3	39.4	57.3	23.4	63.0			13.5
		22	100.0				24.4	58.6	34.9	61.8	40.1	57.6	24.4	54.6		2.7	23.9
		26	100.0				14.7	48.1	23.7	49.6	26.2	34.9	19.0	38.1		3.7	41.5
	契約社員	平成15年	100.0	79.5	73.1	67.1	5.1	7.2	19.6	38.4	51.4	41.6	20.9	15.5	38.0		14.0
		19	100.0	77.7	76.9	75.9	18.0	21.9	25.7	50.5	50.3	58.2	25.3	27.9	56.6		8.8
		22	100.0	72.3	69.3	69.9	6.5	8.4	21.9	50.3	62.1	66.7	26.5	17.1	43.9	6.3	6.2
		26	100.0	81.6	79.3	77.7	8.1	9.6	15.7	49.2	51.1	53.2	41.6	31.6	55.1	9.1	12.9
	嘱託社員	平成15年	100.0	91.3	85.9	83.8	15.7	15.0	25.6	58.0	45.1	44.0	20.3	8.6	7.3		6.0
		19	100.0	80.3	76.9	73.9	8.5	5.4	11.8	51.8	40.6	32.4	16.3	8.1	8.6		11.7
		22	100.0	72.7	74.0	73.1	15.1	6.1	21.0	46.1	48.5	42.0	13.3	7.6	6.7	5.5	19.4
		26	100.0	72.5	74.5	70.5	3.7	8.7	15.5	48.8	35.2	38.7	17.6	1.8	3.5	1.1	19.0
	派遣労働者	平成15年	100.0								14.8	19.7	7.8				70.6
		19	100.0								19.2	18.9	0.6				66.3
		22	100.0								37.2	44.0	10.5				37.9
		26	100.0								2.3	4.3	0.0				93.9
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	53.2	28.3	25.5	2.8	8.3	5.8	36.8	26.7	25.6	5.9	7.3	20.1		23.5
		19	100.0	57.8	36.5	33.8	2.3	3.7	3.2	31.6	23.2	24.1	3.1	8.5	28.4		23.3
		22	100.0	58.3	32.6	31.7	2.0	0.1	3.3	31.2	27.4	29.7	6.7	5.7	24.8	1.3	22.6
		26	100.0	58.3	34.2	29.7	5.5	3.7	4.1	25.2	21.7	26.4	7.9	16.7	28.8	2.7	27.8
卸売・小売業	正社員	平成15年	100.0				28.4	65.4	37.3	79.7	43.7	49.3	25.1	60.2			12.8
		19	100.0				27.2	66.1	39.6	80.3	40.0	52.4	30.6	64.5			13.8
		22	100.0				24.2	60.8	38.7	66.9	39.4	45.2	24.7	59.0		4.4	26.4
		26	100.0				21.4	46.8	26.3	56.2	31.2	37.6	19.2	50.6		7.8	37.0
	契約社員	平成15年	100.0	87.9	75.4	61.9	9.2	12.3	23.0	63.1	57.3	38.9	31.5	25.2	36.5		8.4
		19	100.0	69.7	69.9	69.9	7.7	13.8	14.5	56.0	49.9	46.7	33.7	20.7	43.3		17.0
		22	100.0	74.7	75.7	72.9	14.7	11.4	20.0	47.9	53.5	45.7	25.1	26.7	34.5	5.0	13.9
		26	100.0	81.2	81.6	77.4	9.5	12.6	22.0	47.7	55.1	48.7	24.6	44.1	46.5	14.3	12.9
	嘱託社員	平成15年	100.0	75.5	80.5	79.8	12.8	10.6	21.1	69.3	44.8	29.0	15.6	10.2	2.8		8.6
		19	100.0	71.6	72.8	68.6	10.2	15.9	30.5	57.7	49.9	29.8	14.1	8.1	10.3		13.5
		22	100.0	77.6	80.0	74.2	17.2	9.7	29.7	55.3	54.6	31.7	16.5	7.6	3.4	1.6	11.8
		26	100.0	78.4	80.7	76.6	13.9	10.1	25.6	54.4	52.9	32.2	15.3	10.6	11.0	4.4	13.0
	派遣労働者	平成15年	100.0								26.1	21.3	2.5				64.6
		19	100.0								27.5	30.4	9.4				59.5
		22	100.0								24.9	29.1	4.1				62.5
		26	100.0								7.5	9.9	1.9				85.6
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	58.3	44.1	40.2	5.2	5.3	7.0	36.6	21.5	26.0	7.5	17.6	25.5		21.7
		19	100.0	56.0	42.4	36.1	1.5	7.1	10.6	34.9	24.2	29.4	11.6	16.5	33.2		19.4
		22	100.0	59.8	46.4	42.5	2.7	7.3	10.5	35.6	27.6	32.4	15.4	20.6	32.7	5.0	23.4
		26	100.0	68.9	47.9	44.8	4.1	5.5	8.2	25.8	27.8	27.9	8.9	22.3	35.5	4.2	16.2

付属集計表6－3 形態別事業所が制度適用があるとして挙げた雇用・処遇制度／当該制度適用ありとした事業所の割合（%） <3>

（%）

			合計	雇用保険	健康保険	厚生年金	企業年金	退職金制度	財形制度	賞与支給制度	福利厚生施設等の利用	社内教育訓練	自己啓発援助制度	昇進・昇格	フルタイム正社員への転換制度	短時間正社員への転換制度	無回答
金融・保険業	正社員	平成15年	100.0				65.3	79.4	66.2	88.6	80.4	80.0	66.7	79.7			6.2
		19	100.0				67.8	87.3	77.9	91.0	83.6	86.3	77.9	86.2			6.4
		22	100.0				62.7	74.1	66.7	78.0	71.8	73.4	62.6	74.1		8.2	20.5
		26	100.0				51.9	66.6	55.3	67.2	58.2	61.2	60.2	66.9		6.3	29.1
	契約社員	平成15年	100.0	78.7	81.5	78.2	18.5	28.0	29.6	67.4	74.9	60.6	42.8	14.5	40.8		7.5
		19	100.0	78.6	78.1	73.3	7.2	19.7	30.2	62.6	69.2	64.9	50.4	31.4	57.8		5.6
		22	100.0	81.6	81.6	79.2	22.7	12.0	29.3	61.2	68.8	68.3	42.3	26.2	46.9	5.1	12.8
		26	100.0	84.8	89.7	78.8	19.3	13.3	19.5	66.2	70.4	70.2	61.7	29.0	66.7	9.3	6.6
	嘱託社員	平成15年	100.0	64.9	70.8	64.7	25.3	16.1	32.3	57.0	64.6	47.2	33.3	6.6	4.8		16.2
		19	100.0	79.3	77.5	72.0	22.4	32.9	33.4	70.1	77.4	63.5	51.3	24.3	20.5		8.4
		22	100.0	79.3	81.3	77.9	18.6	16.7	43.2	61.3	81.4	64.1	48.5	18.9	19.7	0.7	8.0
		26	100.0	77.6	79.6	72.6	38.4	18.0	37.5	59.5	74.0	54.6	54.5	13.3	26.4	6.3	5.9
	派遣労働者	平成15年	100.0								37.9	44.2	13.3				44.2
		19	100.0								27.8	53.5	13.0				38.5
		22	100.0								28.6	51.4	6.1				46.9
		26	100.0								12.7	24.5	6.1				69.7
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	72.1	46.8	41.2	9.2	7.3	3.9	48.5	49.6	49.9	16.0	3.3	12.8		8.5
		19	100.0	73.1	50.9	44.2	4.9	2.8	6.5	45.4	51.0	64.5	23.2	7.7	39.1		8.6
		22	100.0	73.4	54.3	44.8	10.1	3.7	7.5	33.7	51.4	68.8	32.1	11.5	59.4	4.8	7.2
		26	100.0	73.2	62.3	56.4	14.3	5.0	8.6	39.8	56.1	53.5	33.5	14.3	57.7	4.2	10.5
不動産業、物品賃貸業	正社員	平成15年	100.0				19.5	68.3	36.1	84.4	44.3	50.8	32.8	67.7			12.7
		19	100.0				20.4	58.9	23.2	73.9	40.5	49.9	31.6	67.0			21.0
		22	100.0				19.4	60.1	31.8	70.1	39.0	45.1	27.1	62.0		2.3	24.5
		26	100.0				17.9	58.0	30.0	72.6	39.1	42.6	25.2	64.0		5.7	24.0
	契約社員	平成15年	100.0	70.9	69.9	69.9	3.6	7.5	20.0	51.6	37.3	31.1	14.8	12.7	35.9		24.1
		19	100.0	73.6	73.2	72.7	13.2	11.6	19.0	49.8	45.1	21.7	23.8	29.8	50.1		11.1
		22	100.0	66.1	72.0	71.4	2.5	2.0	19.7	34.6	42.7	38.8	12.8	16.9	27.7	0.9	16.9
		26	100.0	88.3	88.3	87.6	0.9	1.7	19.7	72.1	64.5	72.6	38.3	23.7	46.7	11.0	0.2
	嘱託社員	平成15年	100.0	75.9	89.0	88.9	10.6	20.2	14.1	60.2	39.3	28.4	15.3	8.0	6.3		6.7
		19	100.0	69.4	69.8	63.3	12.7	23.6	15.0	47.7	52.4	29.1	22.9	24.6	13.4		12.8
		22	100.0	88.0	94.6	94.4	16.8	10.1	19.2	62.7	48.4	42.7	24.5	9.1	11.9	0.7	4.3
		26	100.0	81.2	84.6	80.9	3.9	14.1	25.0	59.9	55.2	37.8	23.7	2.6	3.8	3.7	10.7
	派遣労働者	平成15年	100.0								9.2	8.6	3.4				85.0
		19	100.0								22.0	26.1	19.9				72.2
		22	100.0								14.2	7.8	1.0				81.4
		26	100.0								21.8	26.9	9.7				62.0
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	54.4	37.8	36.4	1.9	2.0	6.0	27.4	23.4	18.4	6.1	8.7	25.8		18.6
		19	100.0	54.6	47.6	41.1	2.7	1.0	2.2	20.0	20.2	17.4	7.6	23.7	29.3		26.0
		22	100.0	55.5	44.6	43.9	3.4	4.8	4.2	27.7	26.6	22.9	11.4	10.4	21.4	1.7	24.9
		26	100.0	64.6	48.0	47.8	1.6	1.8	4.8	36.7	23.8	24.7	7.1	13.7	29.7	0.6	23.3
学術研究、専門・技術サービス業	正社員	平成15年	100.0				21.3	70.9	31.1	78.6	29.5	49.2	26.5	58.0			13.8
		19	100.0				10.4	63.7	22.0	83.5	27.8	47.4	21.7	63.0			10.1
		22	100.0				19.9	67.1	29.5	77.8	35.8	46.8	25.2	61.2		6.7	15.5
		26	100.0				14.1	57.5	31.8	65.3	32.5	38.9	28.7	51.0		7.0	29.9
	契約社員	平成15年	100.0	66.2	45.8	45.8	5.6	22.4	25.7	38.4	45.5	44.0	19.3	15.4	17.5		18.8
		19	100.0	81.9	81.9	68.7	2.9	14.1	7.6	30.0	32.0	41.6	11.8	4.5	36.6		5.1
		22	100.0	80.1	67.3	66.4	8.6	13.6	9.2	38.7	57.0	46.7	24.3	23.7	34.0	2.4	14.7
		26	100.0	80.7	81.2	81.2	17.7	12.7	30.2	47.8	56.6	58.5	32.2	22.0	38.3	12.8	16.2
	嘱託社員	平成15年	100.0	83.0	87.7	87.3	17.4	25.6	34.4	68.2	64.6	30.5	32.3	12.8	2.5		0.7
		19	100.0	74.3	63.1	62.5	3.4	4.3	6.6	15.2	16.2	36.3	6.7	1.5	3.2		12.6
		22	100.0	74.2	86.7	80.6	21.3	3.9	27.7	51.3	55.0	42.2	23.0	7.8	1.6	2.6	6.5
		26	100.0	81.9	83.5	76.7	16.3	6.6	34.1	54.5	54.4	50.1	32.5	4.1	4.3	3.6	7.1
	派遣労働者	平成15年	100.0								17.1	21.3	10.4				74.4
		19	100.0								27.5	34.1	0.5				61.0
		22	100.0								26.5	19.9	2.3				60.2
		26	100.0								15.6	21.8	11.1				68.2
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	60.8	33.9	31.5	1.2	14.6	5.3	34.0	16.1	34.9	3.5	6.6	26.8		10.3
		19	100.0	61.7	44.9	38.0	0.7	14.4	1.5	31.7	22.5	25.4	8.5	19.4	24.5		15.8
		22	100.0	61.9	35.6	33.8	6.6	6.7	6.5	32.2	19.2	20.6	4.8	10.3	19.1	3.4	28.6
		26	100.0	63.1	42.1	40.9	3.2	7.3	2.8	33.3	20.3	21.6	10.3	10.6	23.6	4.2	18.0
宿泊業、飲食サービス業	正社員	平成15年	100.0				10.1	50.2	21.4	68.4	35.8	40.2	18.1	52.9			18.9
		19	100.0				17.1	41.8	23.4	68.4	27.7	31.5	16.0	56.8			24.0
		22	100.0				8.1	32.3	17.5	44.2	24.5	32.2	19.2	38.8		3.5	48.1
		26	100.0				12.6	32.0	22.4	50.2	22.9	31.1	13.9	47.8		6.9	44.9
	契約社員	平成15年	100.0	80.6	76.2	79.7	5.3	10.0	10.9	60.0	40.9	29.6	13.9	32.0	54.7		4.2
		19	100.0	75.7	74.4	75.7	12.5	12.3	28.1	51.3	61.3	55.9	29.5	51.8	82.0		9.9
		22	100.0	74.2	74.1	71.4	12.6	0.5	10.2	43.8	56.1	56.8	37.5	36.9	52.1	4.4	22.6
		26	100.0	73.5	73.5	73.5	11.9	5.2	17.9	42.7	36.9	37.9	14.4	40.5	40.8	20.7	25.9
	嘱託社員	平成15年	100.0	83.2	78.5	78.4	3.6	30.8	28.0	61.9	44.4	39.3	2.2	1.4	12.8		16.5
		19	100.0	78.7	61.6	61.6	0.3	5.9	10.2	34.2	23.7	20.8	6.2	9.2	5.5		19.3
		22	100.0	76.1	55.2	52.6	4.0	9.8	11.6	46.7	39.7	38.5	9.5	28.0	3.7	5.8	23.0
		26	100.0	75.8	74.2	74.2	16.6	17.4	24.1	28.5	35.3	29.3	23.8	18.1	19.7	17.3	21.5
	派遣労働者	平成15年	100.0								11.7	11.1	0.0				82.6
		19	100.0								6.6	7.2	2.6				90.6
		22	100.0								4.6	10.3	2.9				86.1
		26	100.0								13.8	7.1	0.0				84.8
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	43.1	30.7	28.8	0.9	3.7	2.8	25.0	20.2	24.4	5.5	22.0	42.3		21.3
		19	100.0	48.6	36.4	33.9	1.9	2.8	3.0	21.6	16.4	18.9	4.0	24.1	46.0		26.0
		22	100.0	52.5	38.7	35.9	0.5	2.9	1.5	17.9	17.8	25.8	5.5	26.5	34.2	1.1	30.4
		26	100.0	63.3	39.9	36.2	4.3	2.5	2.1	13.5	19.7	20.4	8.3	32.5	37.5	5.0	26.1

付属集計表6－4 形態別事業所が制度適用があるとして挙げた雇用・処遇制度／当該制度適用ありとした事業所の割合（%） <4>

（%）

			合計	雇用保険	健康保険	厚生年金	企業年金	退職金制度	財形制度	賞与支給制度	福利厚生施設等の利用	社内教育訓練	自己啓発援助制度	昇進・昇格	フルタイム正社員への転換制度	短時間正社員への転換制度	無回答
生活関連サービス業、娯楽業	正社員	平成15年	100.0				11.4	48.9	20.6	74.7	26.8	41.3	14.0	64.1			13.0
		19	100.0				7.2	53.2	21.2	76.1	32.0	47.8	18.4	72.1			13.5
		22	100.0				10.7	46.9	25.0	60.3	28.4	40.3	19.5	52.8		5.1	29.4
		26	100.0				7.6	32.0	22.1	42.1	26.5	26.7	12.2	43.9		4.7	48.4
	契約社員	平成15年	100.0	49.8	56.2	34.0	1.4	9.2	7.2	55.4	36.3	48.0	25.6	23.3	56.6		9.6
		19	100.0	71.2	72.1	70.0	5.2	2.3	12.4	60.0	39.1	27.6	6.1	38.7	55.3		9.6
		22	100.0	77.2	73.2	72.7	9.0	12.1	15.3	64.7	57.6	45.4	29.0	34.7	37.2	3.5	17.0
		26	100.0	73.8	73.8	70.7	5.3	6.5	15.4	50.2	62.6	48.4	34.6	36.9	61.7	4.6	15.3
	嘱託社員	平成15年	100.0	76.5	93.7	84.3	13.7	14.6	23.5	63.6	50.0	48.5	22.3	10.7	11.5		3.5
		19	100.0	91.2	78.4	77.1	2.9	7.0	26.3	53.3	57.2	22.2	11.6	14.6	3.9		7.4
		22	100.0	62.1	59.5	59.5	2.2	4.2	13.7	31.2	46.4	28.7	19.8	5.3	2.4	2.0	34.9
		26	100.0	65.6	69.4	64.0	2.2	9.7	22.3	54.5	45.7	33.9	6.2	10.6	1.9	4.2	20.7
	派遣労働者	平成15年	100.0								18.2	9.7	0.7				76.5
		19	100.0								23.7	13.8	1.1				66.6
		22	100.0								23.5	21.8	8.9				65.2
		26	100.0								11.0	9.1	0.9				81.2
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	53.4	39.6	36.0	1.7	5.4	3.2	41.9	13.5	30.4	5.1	17.8	35.3		18.4
		19	100.0	57.3	38.0	35.7	1.8	5.9	7.1	32.3	25.0	30.1	7.6	28.4	35.9		19.8
		22	100.0	54.8	32.0	30.5	0.4	4.9	3.5	21.4	23.3	32.1	6.2	20.7	33.1	2.6	26.1
		26	100.0	65.3	45.3	40.8	2.3	3.4	4.5	23.8	24.5	26.7	11.1	22.1	40.3	4.8	19.4
教育、学習支援業	正社員	平成15年	100.0				16.9	70.0	31.3	78.5	51.1	55.1	26.4	61.4			13.1
		19	100.0				18.6	73.3	33.4	82.6	47.3	52.3	25.3	73.2			9.1
		22	100.0				8.2	57.0	22.2	66.7	37.6	41.9	17.6	57.0		6.6	30.2
		26	100.0				4.5	61.1	37.0	64.5	51.8	43.9	0.0	59.5		8.3	32.0
	契約社員	平成15年	100.0	63.4	62.6	55.9	4.7	14.3	17.6	46.1	46.2	38.9	17.0	28.1	35.4		15.2
		19	100.0	59.6	58.5	55.9	7.5	13.3	11.6	45.0	43.4	39.1	23.3	26.6	53.9		20.6
		22	100.0	67.6	59.7	56.6	1.6	10.6	11.8	45.1	30.2	31.3	6.8	29.5	27.5	11.8	25.9
		26	100.0	53.1	73.2	60.3	3.2	22.8	9.0	51.8	31.6	38.6	13.7	13.5	14.8	2.4	17.7
	嘱託社員	平成15年	100.0	71.1	68.7	63.7	6.5	23.6	37.8	71.4	55.4	42.4	17.1	10.1	6.5		8.5
		19	100.0	74.5	76.1	71.3	10.6	4.1	24.1	40.1	44.0	32.1	13.1	3.9	11.9		13.2
		22	100.0	69.5	60.2	47.0	3.0	14.6	26.9	53.9	57.9	28.2	17.0	6.7	2.8	1.4	19.9
		26	100.0	54.0	56.8	42.7	0.5	6.2	7.5	40.8	35.8	25.2	10.7	1.4	1.2	1.4	24.2
	派遣労働者	平成15年	100.0								12.7	4.1	2.0				85.7
		19	100.0								21.5	7.5	4.8				72.0
		22	100.0								13.1	16.1	6.5				68.4
		26	100.0								8.1	10.2	3.5				85.7
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	38.5	21.4	18.6	1.5	4.5	4.3	25.6	16.8	23.5	6.4	15.5	22.3		28.4
		19	100.0	36.7	22.7	19.4	0.0	4.0	2.2	22.7	20.7	31.8	11.4	17.5	38.1		27.3
		22	100.0	42.2	24.2	21.6	1.8	4.9	5.1	16.2	14.8	20.7	6.4	23.4	27.9	3.4	30.2
		26	100.0	51.5	41.0	30.5	1.3	3.0	2.9	15.2	15.8	22.9	6.8	6.8	16.5	4.9	28.8
医療、福祉	正社員	平成15年	100.0				9.0	73.6	24.6	88.2	27.4	42.2	12.4	53.3			7.9
		19	100.0				7.1	69.2	18.7	85.4	35.0	43.7	18.6	57.3			9.7
		22	100.0				2.3	62.0	14.4	69.9	22.4	37.3	14.9	42.1		6.2	25.3
		26	100.0				8.4	53.5	16.5	63.0	24.9	32.5	15.8	46.1		8.6	33.1
	契約社員	平成15年	100.0	73.0	68.9	72.0	1.0	37.9	21.7	64.3	39.6	39.6	10.8	16.7	33.3		13.8
		19	100.0	60.8	55.2	51.5	4.7	28.4	14.5	47.0	32.5	36.9	15.0	25.7	33.8		26.7
		22	100.0	46.7	49.5	42.1	2.2	15.5	8.2	33.8	32.3	34.7	15.8	16.2	24.2	1.6	37.6
		26	100.0	64.9	67.1	58.9	3.5	30.7	8.5	53.9	18.9	46.9	18.1	26.9	33.2	0.3	25.0
	嘱託社員	平成15年	100.0	70.5	70.0	68.4	2.6	22.3	20.4	60.7	31.8	25.8	3.3	8.7	12.1		18.2
		19	100.0	73.8	75.0	72.5	13.9	20.4	32.2	55.5	49.8	49.2	10.2	19.4	19.8		13.5
		22	100.0	76.0	75.9	74.9	3.9	18.6	20.3	73.8	39.9	41.7	9.1	13.3	6.1	1.8	13.9
		26	100.0	76.5	79.7	77.8	8.9	18.6	21.5	55.7	42.8	47.1	18.1	12.1	8.1	3.3	17.3
	派遣労働者	平成15年	100.0								28.7	20.5	2.4				65.3
		19	100.0								21.5	18.0	0.6				69.6
		22	100.0								20.1	29.3	10.9				58.5
		26	100.0								5.8	16.9	0.9				80.9
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	54.4	28.7	23.8	0.6	16.3	4.2	41.5	17.1	24.8	5.0	10.2	26.6		20.3
		19	100.0	61.1	40.5	37.1	1.9	11.6	6.3	39.9	18.9	29.6	10.5	15.1	31.0		16.1
		22	100.0	63.1	35.4	31.7	1.1	14.8	8.2	47.5	20.2	34.7	12.0	17.2	36.4	5.3	11.3
		26	100.0	64.0	41.2	38.0	1.7	12.9	3.7	42.8	17.8	29.0	9.4	21.2	36.5	7.4	13.7
複合サービス業	正社員	平成15年	100.0				17.4	86.9	50.3	90.6	50.6	68.9	38.6	79.6			6.6
		19	100.0				17.2	84.4	45.5	86.1	46.0	67.9	45.6	79.9			11.1
		22	100.0				21.9	78.8	64.0	79.6	63.5	73.4	66.0	76.4		4.0	19.4
		26	100.0				24.5	62.8	51.0	62.9	48.5	56.1	49.3	61.5		8.7	34.9
	契約社員	平成15年	100.0	88.1	92.8	87.8	0.6	32.3	27.9	64.3	49.0	69.2	30.8	12.1	37.2		0.3
		19	100.0	83.3	79.4	75.6	8.4	19.5	19.9	62.6	31.9	71.0	30.0	11.8	51.6		1.5
		22	100.0	82.5	76.5	69.3	0.7	35.2	16.4	79.5	44.2	78.4	54.2	22.4	58.7	3.9	6.7
		26	100.0	84.2	80.0	75.6	0.0	14.8	25.2	81.8	45.0	72.0	48.8	14.0	58.2	0.4	5.4
	嘱託社員	平成15年	100.0	90.3	90.5	89.7	6.2	14.8	18.2	65.3	45.2	52.8	17.8	8.6	16.9		5.7
		19	100.0	82.2	84.5	79.6	6.1	4.6	21.5	58.1	42.9	54.7	30.9	5.4	12.8		5.4
		22	100.0	75.8	67.9	67.7	5.0	8.6	30.2	64.5	55.2	56.7	37.8	4.8	9.0	1.3	13.7
		26	100.0	70.1	64.5	55.4	3.6	3.8	18.1	49.5	39.7	41.9	20.7	1.2	4.6	0.6	18.6
	派遣労働者	平成15年	100.0								14.9	26.5	2.2				68.6
		19	100.0								18.4	24.3	8.0				74.1
		22	100.0								17.0	40.9	14.1				57.5
		26	100.0								19.1	22.2	1.1				68.8
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	69.0	59.6	58.5	1.7	8.1	13.8	43.8	33.5	29.8	10.0	2.8	13.8		14.4
		19	100.0	77.7	64.1	58.2	1.3	4.6	18.9	53.0	33.4	49.5	20.3	5.1	29.8		13.0
		22	100.0	88.5	75.2	62.0	2.3	26.0	8.1	79.9	40.2	75.0	45.3	15.6	64.8	8.1	4.5
		26	100.0	72.8	65.7	45.0	0.9	8.6	8.6	63.0	37.1	56.4	33.5	19.3	60.8	7.6	14.1

付属集計表6－5 形態別事業所が制度適用があるとして挙げた雇用・処遇制度／当該制度適用ありとした事業所の割合（%） <5>

（%）

			合計	雇用保険	健康保険	厚生年金	企業年金	退職金制度	財形制度	賞与支給制度	福利厚生施設等の利用	社内教育訓練	自己啓発援助制度	昇進・昇格	フルタイム正社員への転換制度	短時間正社員への転換制度	無回答
サービス業（他に分類されないもの）	正社員	平成15年	100.0				16.5	63.9	29.1	76.0	37.3	49.9	27.3	55.9			16.7
		19	100.0				22.6	66.8	35.8	79.7	36.9	47.9	30.6	67.2			11.5
		22	100.0				17.7	60.3	28.1	67.3	35.0	44.7	23.2	56.9		3.4	27.1
		26	100.0				14.8	53.8	23.7	60.9	31.7	35.8	21.1	50.6		4.5	35.6
	契約社員	平成15年	100.0	87.5	84.5	84.5	9.0	17.5	14.4	46.8	60.0	51.6	27.2	23.5	34.6		7.1
		19	100.0	90.4	86.2	85.9	8.4	19.4	32.4	58.0	51.6	56.2	39.4	32.4	51.1		8.1
		22	100.0	91.8	88.5	88.5	5.8	13.3	19.6	50.4	49.3	70.8	31.8	23.8	49.0	3.9	2.0
		26	100.0	79.4	78.2	77.4	12.2	9.8	15.4	41.8	37.7	56.3	27.4	20.8	41.9	5.1	19.6
	嘱託社員	平成15年	100.0	87.6	86.2	86.1	10.4	15.4	19.9	63.5	54.2	38.9	20.3	9.6	13.4		2.9
		19	100.0	76.3	72.9	72.6	3.4	10.0	25.3	57.4	45.0	46.7	24.8	5.0	6.7		18.2
		22	100.0	84.0	83.2	82.7	6.5	9.1	15.2	54.7	35.4	46.0	20.5	9.1	8.1	1.0	10.4
		26	100.0	76.5	76.1	73.9	6.6	12.5	12.1	49.2	34.6	31.8	19.5	13.0	4.7	4.7	17.9
	派遣労働者	平成15年	100.0								10.1	31.8	8.0				66.1
		19	100.0								30.6	33.4	10.2				49.2
		22	100.0								13.3	21.2	1.8				77.1
		26	100.0								9.0	15.2	0.1				82.1
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	64.3	42.0	40.2	1.5	7.0	4.0	42.7	20.1	30.1	6.1	14.4	24.3		18.1
		19	100.0	60.2	33.2	32.8	1.7	5.8	9.4	41.8	21.4	29.4	7.1	14.3	25.9		17.1
		22	100.0	50.5	29.3	27.4	1.1	4.0	1.8	29.2	22.4	33.3	7.2	11.4	18.0	2.2	32.6
		26	100.0	65.5	35.4	32.7	1.3	4.7	3.0	27.6	25.7	29.5	9.8	8.9	21.0	4.0	20.1
消費関連製造業	正社員	平成15年	100.0				16.5	67.3	30.5	83.7	27.8	31.3	11.4	51.5			10.7
		19	100.0				14.1	61.7	26.6	69.9	23.4	26.6	12.9	45.5			21.3
		22	100.0				15.2	48.3	21.8	52.8	20.9	29.0	11.8	37.5		2.3	36.1
		26	100.0				10.6	47.2	18.5	54.0	14.2	18.8	11.5	40.2		2.6	39.8
	契約社員	平成15年	100.0	67.8	53.0	51.5	8.4	18.4	29.4	55.4	44.0	34.3	15.6	17.4	34.3		27.8
		19	100.0	54.8	55.9	48.5	12.4	13.4	18.3	49.7	47.0	26.0	12.5	19.7	39.1		17.4
		22	100.0	71.0	71.0	70.9	3.7	11.0	22.2	58.7	44.7	51.1	15.7	18.2	45.3	2.3	16.9
		26	100.0	82.0	81.8	81.7	4.7	16.1	30.0	46.2	61.5	60.4	22.1	31.9	56.9	3.6	5.3
	嘱託社員	平成15年	100.0	84.8	84.0	82.9	5.1	8.5	33.1	67.9	41.6	18.8	6.0	1.3	1.4		8.7
		19	100.0	71.7	71.2	70.6	8.1	4.0	21.7	42.8	41.2	30.9	9.6	2.5	4.1		16.9
		22	100.0	72.8	71.1	69.1	3.9	11.1	19.7	44.9	41.5	30.0	7.9	3.3	3.2	1.1	18.7
		26	100.0	73.1	73.3	72.5	10.1	2.8	26.6	48.6	54.1	30.6	15.7	6.6	4.7	0.9	15.6
	派遣労働者	平成15年	100.0								29.7	23.9	2.0				58.5
		19	100.0								23.1	29.4	6.1				57.6
		22	100.0								22.0	13.6	1.5				71.2
		26	100.0								26.4	15.7	1.0				65.1
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	46.5	30.8	30.2	1.8	9.0	8.5	50.2	20.9	14.4	2.9	10.4	22.0		23.6
		19	100.0	59.3	34.0	32.8	1.5	6.2	8.0	37.7	23.2	15.5	4.2	12.5	30.9		19.9
		22	100.0	61.3	38.4	34.3	2.7	13.2	9.5	33.2	16.7	21.9	5.6	6.1	20.7	0.3	21.5
		26	100.0	67.7	32.6	31.3	2.2	9.7	8.8	32.2	16.2	13.9	3.8	19.7	27.0	3.4	16.3
素材関連製造業	正社員	平成15年	100.0				19.2	71.7	32.1	80.7	33.8	40.3	16.4	52.9			10.5
		19	100.0				24.1	70.9	32.3	84.8	36.0	47.4	24.4	59.9			12.4
		22	100.0				19.8	61.1	30.8	68.4	29.0	42.7	19.0	53.6		1.6	25.1
		26	100.0				13.2	55.0	24.0	62.9	24.3	33.7	15.4	51.7		1.5	32.0
	契約社員	平成15年	100.0	79.5	69.1	69.0	5.0	10.9	15.3	52.4	58.6	53.5	21.4	18.4	46.3		13.7
		19	100.0	81.0	71.3	71.0	5.6	13.5	30.4	46.7	56.7	38.9	36.5	7.6	54.0		4.8
		22	100.0	64.3	62.8	61.3	2.7	6.4	22.3	43.0	52.2	47.1	17.0	18.6	32.8	2.3	25.1
		26	100.0	82.8	82.7	81.8	2.6	16.0	16.8	57.2	55.0	67.0	17.4	20.3	40.7	2.5	12.5
	嘱託社員	平成15年	100.0	82.2	81.2	76.8	5.1	14.6	18.2	68.2	55.2	31.2	9.1	6.1	1.1		8.3
		19	100.0	72.4	73.8	70.0	3.8	9.9	21.0	60.7	58.0	43.8	16.8	7.8	4.9		9.5
		22	100.0	71.4	70.1	66.4	7.5	7.2	22.5	54.3	46.5	39.9	19.8	3.2	2.8	3.6	16.9
		26	100.0	78.6	75.6	73.4	3.9	8.5	20.5	52.8	40.8	36.2	12.3	5.8	1.2	2.5	15.2
	派遣労働者	平成15年	100.0								31.9	26.2	1.6				56.1
		19	100.0								19.6	29.5	4.5				63.3
		22	100.0								29.6	32.4	3.5				54.8
		26	100.0								17.3	22.6	7.4				70.2
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	58.4	35.0	33.1	4.5	11.3	10.0	48.6	24.4	20.3	2.8	4.2	15.9		18.5
		19	100.0	56.3	36.6	34.6	1.1	10.8	5.2	43.4	25.4	23.7	5.8	12.3	26.0		17.1
		22	100.0	56.5	32.5	32.1	3.4	8.9	5.1	38.2	23.0	26.3	5.8	5.0	17.9	1.2	24.9
		26	100.0	66.8	38.0	38.5	0.9	6.2	6.9	42.4	26.4	23.2	6.0	13.1	26.5	2.5	14.9
機械関連製造業	正社員	平成15年	100.0				21.0	64.7	38.6	80.9	34.7	42.7	19.9	54.6			11.6
		19	100.0				21.0	65.5	35.1	84.9	35.3	52.5	26.9	63.3			11.2
		22	100.0				20.4	65.8	30.2	70.0	30.3	44.3	19.7	56.4		4.3	22.9
		26	100.0				17.8	54.3	32.4	59.7	30.8	35.7	19.0	50.7		6.0	37.2
	契約社員	平成15年	100.0	58.4	57.4	56.7	12.2	14.1	15.8	56.0	38.5	33.3	13.9	9.3	15.7		20.3
		19	100.0	60.7	59.4	59.2	13.4	8.9	24.8	50.2	53.9	56.5	33.4	24.7	40.9		15.1
		22	100.0	82.5	82.6	82.2	10.4	13.5	16.5	48.1	59.4	60.6	21.9	17.0	30.8	2.3	13.1
		26	100.0	84.7	84.7	84.3	9.0	8.2	8.4	41.8	52.8	55.3	21.7	16.6	41.2	3.5	12.0
	嘱託社員	平成15年	100.0	81.3	75.6	75.3	8.5	8.6	27.1	62.7	49.4	36.2	12.6	2.2	4.7		9.4
		19	100.0	68.6	67.0	65.1	14.0	8.1	28.0	65.8	61.4	44.2	20.5	4.0	2.2		10.0
		22	100.0	78.2	76.0	76.8	7.8	8.7	29.8	58.5	60.1	42.2	17.7	4.1	1.0	4.2	15.0
		26	100.0	72.0	72.5	70.7	7.5	6.3	22.2	62.6	56.3	38.8	15.0	6.0	1.7	4.8	16.7
	派遣労働者	平成15年	100.0								37.3	28.4	5.9				50.9
		19	100.0								36.0	35.6	6.3				51.6
		22	100.0								37.8	42.0	3.6				44.3
		26	100.0								31.4	24.3	1.9				57.0
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	56.8	37.0	35.8	1.4	8.2	15.4	49.0	28.3	27.0	7.3	10.9	21.4		17.3
		19	100.0	58.3	36.3	32.9	3.7	8.5	12.1	48.9	26.7	33.6	9.6	13.1	27.8		18.6
		22	100.0	65.2	38.0	36.8	0.8	12.4	9.8	42.6	29.1	29.7	6.4	7.6	21.9	1.2	17.6
		26	100.0	70.6	43.9	43.3	2.3	8.8	14.1	52.9	31.3	27.1	5.6	14.6	24.6	2.2	18.7

付属集計表6－6 形態別事業所が制度適用があるとして挙げた雇用・処遇制度／当該制度適用ありとした事業所の割合（%） <6>

（%）

			合計	雇用保険	健康保険	厚生年金	企業年金	退職金制度	財形制度	賞与支給制度	福利厚生施設等の利用	社内教育訓練	自己啓発援助制度	昇進・昇格	フルタイム正社員への転換制度	短時間正社員への転換制度	無回答
卸売業	正社員	平成15年	100.0				33.3	73.3	49.0	82.9	51.8	47.3	28.3	61.8			11.3
		19	100.0				33.1	72.2	43.5	83.3	43.4	50.2	29.0	71.7			10.5
		22	100.0				33.7	69.6	44.2	70.7	44.6	45.7	27.5	66.1		3.2	24.6
		26	100.0				26.5	57.9	31.9	63.3	36.0	36.2	21.2	53.1		6.0	31.4
	契約社員	平成15年	100.0	82.5	76.9	65.1	6.4	15.2	24.0	44.6	55.2	28.6	18.3	4.6	15.1		10.3
		19	100.0	65.2	65.7	65.7	16.2	6.4	13.0	51.8	47.4	29.1	17.0	17.1	21.4		25.1
		22	100.0	86.2	88.9	81.7	14.1	16.4	32.1	53.9	56.3	42.2	21.1	10.6	24.8	2.5	5.5
		26	100.0	85.4	86.4	85.2	9.2	13.1	20.8	47.8	47.2	38.8	29.5	22.0	35.8	7.3	9.0
	嘱託社員	平成15年	100.0	67.1	76.3	75.7	8.9	14.5	19.0	65.3	47.9	22.0	16.3	6.5	3.8		10.0
		19	100.0	67.7	70.1	69.9	9.7	11.5	26.0	50.6	44.9	17.7	8.3	2.2	1.0		20.4
		22	100.0	74.3	73.7	68.4	20.4	10.8	29.1	47.2	51.1	32.4	21.5	5.7	3.7	2.7	18.2
		26	100.0	73.1	77.0	71.3	5.2	11.4	29.1	58.8	49.3	20.2	12.3	2.8	4.7	2.6	13.4
	派遣労働者	平成15年	100.0								33.8	27.8	3.3				54.0
		19	100.0								25.5	25.8	0.9				61.9
		22	100.0								27.4	26.1	5.5				62.7
		26	100.0								11.0	14.5	2.9				78.8
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	57.5	39.0	35.5	3.7	9.0	9.0	39.8	23.2	20.7	3.2	7.4	12.1		21.1
		19	100.0	55.3	46.7	41.3	4.6	4.9	6.5	38.6	25.4	18.3	3.7	8.4	25.0		17.2
		22	100.0	59.2	38.6	38.2	6.6	3.9	10.3	33.2	24.8	21.4	10.8	11.2	15.7	2.6	24.1
		26	100.0	68.2	44.9	41.9	4.2	9.4	7.5	28.6	27.3	16.1	4.0	10.2	29.3	4.1	22.3
小売業	正社員	平成15年	100.0				25.7	61.0	30.9	78.0	39.3	50.4	23.4	59.4			13.7
		19	100.0				23.5	62.3	37.2	78.5	37.9	53.7	31.6	60.1			15.8
		22	100.0				19.0	56.0	35.7	64.8	36.5	44.9	23.1	55.1		5.0	27.4
		26	100.0				19.1	41.8	23.8	53.0	29.0	38.2	18.2	49.5		8.5	39.5
	契約社員	平成15年	100.0	90.5	74.7	60.5	10.5	10.9	22.6	71.9	58.3	43.8	37.7	35.0	46.7		7.5
		19	100.0	73.1	73.1	73.2	1.1	19.5	15.6	59.2	51.9	60.5	46.7	23.6	60.3		10.7
		22	100.0	67.7	67.6	67.6	15.0	8.3	12.6	44.3	51.7	47.8	27.5	36.6	40.4	6.5	19.1
		26	100.0	79.1	79.2	73.5	9.6	12.4	22.6	47.7	59.0	53.6	22.2	55.2	51.9	17.8	14.9
	嘱託社員	平成15年	100.0	85.9	85.6	85.0	17.7	5.8	23.6	74.2	40.8	37.8	14.6	14.7	1.5		6.9
		19	100.0	76.4	76.3	66.8	10.7	21.5	36.1	66.5	56.1	44.8	21.4	15.5	21.9		4.8
		22	100.0	81.7	87.7	81.5	13.3	8.3	30.5	65.2	58.9	30.9	10.3	9.9	3.0	0.1	3.9
		26	100.0	84.2	84.7	82.4	23.4	8.7	21.8	49.5	56.8	45.4	18.5	19.1	17.9	6.3	12.6
	派遣労働者	平成15年	100.0								9.3	7.3	0.6				87.5
		19	100.0								30.5	37.2	22.2				55.8
		22	100.0								20.7	34.0	2.0				62.3
		26	100.0								1.1	1.4	0.1				98.0
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	58.6	45.6	41.5	5.7	4.2	6.4	35.7	21.1	27.6	8.8	20.6	29.5	0.0	21.9
		19	100.0	56.2	41.2	34.6	0.6	7.7	11.8	33.9	23.8	32.6	13.9	18.9	35.6	0.0	20.1
		22	100.0	60.0	48.7	43.7	1.5	8.3	10.6	36.3	28.4	35.6	16.8	23.3	37.7	5.7	23.2
		26	100.0	69.1	48.6	45.5	4.1	4.7	8.4	25.2	27.9	30.5	10.0	25.0	36.8	4.2	14.9
通信・郵便業	正社員	平成15年	100.0				35.7	66.3	46.8	90.0	58.3	62.8	53.7	82.3			4.6
		19	100.0				42.1	70.6	44.7	87.7	51.6	78.8	37.4	84.3			8.3
		22	100.0				23.5	73.9	65.0	78.9	66.1	72.0	65.6	78.1		7.3	19.3
		26	100.0				25.9	58.2	56.3	62.1	57.6	58.0	53.6	60.3		11.8	36.2
	契約社員	平成15年	100.0	81.0	81.0	77.6	11.3	17.7	9.4	70.1	60.7	68.2	38.3	19.4	64.0		12.1
		19	100.0	98.7	98.7	80.5	18.1	16.3	4.1	58.3	61.4	68.7	11.2	53.6	70.3		1.3
		22	100.0	80.5	70.1	64.6	1.5	29.2	15.7	83.0	49.7	82.8	55.9	34.2	68.2	13.5	6.4
		26	100.0	92.5	88.3	84.0	10.0	17.1	22.0	61.1	62.8	71.0	35.4	38.1	67.6	12.7	0.8
	嘱託社員	平成15年	100.0	97.7	97.7	90.7	15.3	41.0	43.7	76.6	66.7	39.2	54.3	13.7	20.6		0.8
		19	100.0	71.2	71.2	64.3	0.9	30.1	2.2	47.8	13.0	31.0	10.1	35.7	27.9		27.9
		22	100.0	70.0	56.2	49.3	15.5	8.4	34.7	70.5	60.5	64.3	48.8	1.3	4.2	2.0	19.9
		26	100.0	65.6	64.1	37.7	6.4	14.3	16.5	45.5	54.8	41.7	25.3	0.0	6.7	0.8	29.3
	派遣労働者	平成15年	100.0								10.7	36.0	2.1				59.6
		19	100.0								13.9	46.6	0.0				53.1
		22	100.0								8.8	49.9	3.6				49.5
		26	100.0								30.9	42.5	0.1				43.3
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	61.1	40.6	37.7	0.0	3.2	11.6	27.4	32.3	18.1	27.9	22.3	33.3		6.0
		19	100.0	60.7	60.7	60.7	0.0	0.0	0.0	52.5	6.6	24.0	0.0	6.0	62.8		17.5
		22	100.0	89.7	75.3	62.1	2.4	29.0	6.4	84.5	38.0	75.1	47.5	15.9	67.0	8.4	5.2
		26	100.0	75.1	67.6	46.7	1.0	10.4	7.1	67.8	40.3	57.2	31.0	21.1	65.9	9.9	13.3
社会保険・社会福祉・介護事業	正社員	平成15年	100.0				9.0	82.7	31.3	92.6	38.3	54.4	18.0	64.7			4.6
		19	100.0				6.4	77.3	20.1	85.5	46.2	56.3	26.5	73.8			9.4
		22	100.0				2.2	74.6	20.7	80.5	34.3	53.4	20.7	65.6		6.4	15.8
		26	100.0				7.2	54.6	18.3	57.7	30.4	42.1	19.9	54.8		6.3	36.9
	契約社員	平成15年	100.0	89.3	83.0	88.0	0.6	51.5	27.9	77.1	42.4	48.5	10.0	19.1	42.0		8.0
		19	100.0	71.8	73.2	67.6	6.3	44.5	21.3	58.8	40.7	47.7	16.4	35.2	46.9		16.1
		22	100.0	74.9	67.1	66.1	1.3	30.8	12.7	49.7	39.4	52.0	15.3	32.3	37.3	2.6	15.5
		26	100.0	65.0	67.5	57.9	3.5	32.2	8.4	55.3	12.7	45.1	19.7	26.4	31.4	0.0	27.4
	嘱託社員	平成15年	100.0	62.7	71.5	70.6	1.2	30.3	19.0	51.4	26.7	22.3	2.2	10.7	16.7	0.0	24.4
		19	100.0	78.4	80.0	77.3	13.6	31.0	33.5	55.8	43.9	48.7	10.0	23.4	28.7	0.0	10.7
		22	100.0	76.2	76.2	75.2	2.1	23.2	18.0	80.6	31.4	40.9	8.4	15.8	5.8	1.6	11.3
		26	100.0	76.2	76.2	74.4	6.8	19.9	18.0	56.1	43.8	50.0	18.3	15.2	10.1	3.3	21.3
	派遣労働者	平成15年	100.0								35.7	21.7	0.0				59.4
		19	100.0								11.2	12.0	0.8				84.9
		22	100.0								20.3	24.9	9.9				56.6
		26	100.0								4.5	23.3	1.5				76.7
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	67.0	34.3	30.6	0.6	10.0	4.7	36.8	17.7	34.3	5.2	6.1	22.3		16.6
		19	100.0	68.7	55.5	54.6	0.9	11.0	6.3	34.4	16.5	40.0	13.8	16.1	39.7		18.5
		22	100.0	73.5	48.1	47.7	0.3	17.9	12.5	47.8	23.3	46.3	17.2	21.0	47.1	6.6	10.3
		26	100.0	74.0	46.2	44.9	2.8	11.2	2.6	39.6	17.2	36.2	11.4	23.9	42.0	5.2	13.1

付属集計表7－1 産業・企業規模別各雇用就業形態がいる事業所の比率の推移<1>

（%）

			事業所計	各形態のいる事業所の比率									3形態（契約社員、派遣労働者、パートタイム労働者）の存否別事業所の比率							
				正社員がいる事業所	契約社員がいる事業所	嘱託社員がいる事業所	出向社員がいる事業所	派遣労働者がいる事業所	臨時的雇用者がいる事業所	パートタイム労働者がいる事業所	「その他」がいる事業所	3形態ともいない事業所	契約社員のみいて派遣・パートはいない事業所	派遣のみいて契約社員・パートはいない事業所	パートのみいて契約社員・派遣はいない事業所	契約社員・派遣はいてパートはいない事業所	契約社員・パートはいて派遣はいない事業所	派遣・パートはいて契約社員はいない事業所	3形態ともいる事業所
産業計	1000人以上	平成15年	100.0	96.0	21.3	12.5	7.2	16.5	1.6	57.9	12.9	22.7	8.9	8.1	43.8	2.4	8.1	4.1	1.9
		19	100.0	95.9	20.2	17.6	7.1	25.0	1.2	63.4	16.1	15.0	7.3	11.0	45.6	3.3	7.2	8.3	2.4
		22	100.0	95.2	24.4	16.2	7.7	17.7	2.3	66.4	20.6	15.9	8.2	6.3	47.7	3.2	10.5	5.7	2.5
		26	100.0	94.6	25.0	24.1	10.1	16.0	2.7	65.4	25.2	17.8	8.4	5.0	47.4	3.3	10.4	4.7	2.9
	500～999人	平成15年	100.0	99.4	16.2	15.4	9.9	19.2	1.7	50.6	15.4	31.8	4.9	8.1	39.1	4.6	5.1	4.7	1.7
		19	100.0	97.7	19.6	17.9	7.3	20.8	2.2	63.9	16.4	18.0	4.7	11.1	46.2	2.3	10.4	5.2	2.1
		22	100.0	98.5	29.0	25.2	12.5	20.7	1.0	49.4	23.5	23.7	14.1	8.7	33.9	4.1	7.6	4.7	3.2
		26	100.0	97.6	20.6	22.9	11.8	15.6	4.4	60.5	22.3	26.0	7.4	4.2	41.5	1.8	9.5	7.6	1.9
	300～499人	平成15年	100.0	96.6	12.0	16.0	9.8	17.6	1.5	63.1	20.3	20.4	2.0	12.4	52.8	2.0	7.2	2.4	0.7
		19	100.0	98.8	20.5	29.7	8.6	19.6	1.4	64.2	22.9	22.8	4.6	5.8	42.5	2.6	10.4	8.4	2.8
		22	100.0	97.3	24.0	27.7	8.5	14.1	0.7	48.2	18.6	30.5	12.9	7.6	34.3	0.8	8.2	3.6	2.1
		26	100.0	99.9	17.9	32.6	9.2	16.4	2.2	57.7	32.5	26.8	5.2	8.7	43.0	1.5	8.6	3.5	2.7
	100～299人	平成15年	100.0	99.3	13.9	16.7	10.8	10.2	1.3	57.7	12.8	32.4	5.5	3.7	46.0	0.7	5.9	3.9	1.8
		19	100.0	97.0	17.3	24.4	8.6	19.0	1.4	59.7	21.2	26.3	4.9	7.5	41.3	1.7	8.5	7.7	2.2
		22	100.0	98.3	21.4	27.1	7.8	15.2	1.2	55.6	21.7	28.6	8.1	4.6	40.5	2.9	7.5	4.7	2.9
		26	100.0	97.4	15.6	28.7	10.9	16.4	5.4	62.7	22.5	25.9	3.9	5.4	46.7	2.2	7.2	6.4	2.4
	50～99人	平成15年	100.0	97.5	9.3	17.9	9.7	9.4	2.8	58.0	13.0	33.3	3.9	4.1	49.6	0.6	3.8	3.7	0.9
		19	100.0	97.2	14.2	19.1	8.2	20.3	3.2	64.4	17.6	23.8	3.3	7.3	45.1	1.3	7.5	9.6	2.1
		22	100.0	95.8	13.4	23.7	10.6	11.2	3.2	61.8	20.4	27.2	6.1	3.7	51.0	1.1	4.5	4.7	1.6
		26	100.0	96.3	13.7	27.0	9.9	15.5	6.1	64.3	22.4	25.5	3.9	5.7	48.3	0.6	6.7	6.7	2.6
	30～49人	平成15年	100.0	98.2	7.1	13.9	11.3	7.3	4.4	60.4	13.9	34.2	3.2	1.9	52.2	0.3	3.2	4.6	0.4
		19	100.0	91.0	10.3	18.5	5.5	9.9	1.3	60.0	12.2	32.1	3.6	3.5	49.8	0.8	4.6	4.3	1.3
		22	100.0	97.7	12.3	21.7	6.6	9.6	3.3	54.6	16.8	34.1	5.9	4.4	46.1	1.0	4.3	3.2	1.0
		26	100.0	98.3	10.1	24.1	3.7	9.6	7.3	66.6	17.9	26.8	3.1	2.3	56.1	1.1	4.3	4.7	1.5
	5～29人	平成15年	100.0	94.9	6.2	7.1	3.2	2.2	3.1	57.3	9.7	39.1	2.3	1.1	53.0	0.2	3.3	0.6	0.4
		19	100.0	92.7	4.9	5.6	2.6	3.7	2.9	55.8	10.3	39.7	2.9	1.4	52.0	0.2	1.7	2.0	0.1
		22	100.0	92.0	6.7	7.6	2.4	4.0	2.7	55.3	12.6	40.9	2.5	1.1	49.2	0.2	3.4	2.1	0.7
		26	100.0	93.2	4.3	7.4	2.8	4.2	9.7	57.7	8.7	38.9	1.6	1.6	53.2	0.2	2.1	2.0	0.5
	官公営	平成26年	100.0	95.7	35.8	38.1	1.4	7.2	13.7	57.3	34.4	26.4	13.9	1.3	33.9	1.1	18.5	2.6	2.2
建設業	1000人以上	平成15年	100.0	100.0	32.3	26.7	14.6	24.6	6.2	10.7	13.3	50.0	17.4	9.1	7.7	12.8	0.3	0.9	1.8
		19	100.0	100.0	41.4	29.9	16.7	42.6	0.1	13.2	5.6	29.8	18.0	25.9	1.3	13.1	8.3	1.7	2.0
		22	100.0	100.0	38.0	28.3	9.8	62.2	0.0	10.4	18.9	13.7	18.1	40.0	5.1	17.9	0.8	3.1	1.3
		26	100.0	100.0	42.5	62.2	36.5	43.9	1.1	9.6	24.0	35.7	16.9	16.9	2.9	20.8	0.5	1.9	4.3
	500～999人	平成15年	100.0	100.0	10.0	62.7	5.0	36.2	2.2	6.1	8.3	59.8	1.0	29.5	0.3	3.6	2.7	0.3	2.7
		19	100.0	100.0	6.8	15.4	47.1	50.3	0.1	4.7	3.9	46.4	2.8	43.1	0.0	3.0	0.5	3.7	0.5
		22	100.0	100.0	20.1	25.5	32.5	33.5	1.1	46.4	19.7	34.2	2.5	15.4	29.4	1.6	0.4	0.9	15.6
		26	100.0	100.0	24.0	46.0	56.8	23.6	0.1	21.8	20.0	54.0	20.5	1.7	1.8	1.9	0.0	18.4	1.6
	300～499人	平成15年	100.0	100.0	3.4	31.9	4.7	35.0	0.5	10.1	33.0	53.7	2.3	33.7	8.7	0.3	0.3	0.5	0.5
		19	100.0	100.0	7.4	55.6	44.4	10.6	0.0	44.5	4.6	48.3	0.4	1.2	40.2	5.6	0.5	2.9	0.9
		22	100.0	100.0	23.1	26.9	22.9	38.9	0.0	20.7	3.4	22.1	19.6	36.1	18.8	1.4	0.6	0.0	1.4
		26	100.0	100.0	1.8	57.4	45.2	48.1	0.0	12.9	7.8	40.1	0.8	46.0	10.7	0.3	0.4	1.4	0.4
	100～299人	平成15年	100.0	100.0	7.6	27.2	19.1	6.6	0.3	2.7	21.8	84.4	6.6	5.5	2.3	0.8	0.1	0.2	0.1
		19	100.0	100.0	12.9	52.2	37.8	44.9	0.6	31.6	38.9	26.7	5.4	34.7	21.2	1.6	1.7	4.5	4.2
		22	100.0	100.0	9.5	27.6	6.9	20.9	0.2	18.9	9.3	59.4	3.5	14.3	14.6	3.9	1.6	2.2	0.5
		26	100.0	100.0	6.0	22.0	19.6	10.3	0.2	27.7	20.3	66.2	0.8	3.4	20.3	1.9	2.4	4.1	0.8
	50～99人	平成15年	100.0	100.0	10.0	27.1	13.7	10.0	2.6	26.2	6.7	56.1	8.4	9.3	23.8	0.0	1.7	0.7	0.0
		19	100.0	100.0	11.0	17.3	7.3	9.1	0.0	28.0	9.1	62.0	5.5	3.7	21.6	0.9	1.8	1.8	2.7
		22	100.0	100.0	21.5	27.5	5.4	5.4	0.0	20.2	12.8	58.4	18.1	3.4	15.5	0.0	2.7	1.3	0.7
		26	100.0	100.0	13.1	27.4	10.4	8.7	16.3	26.3	11.5	55.2	10.4	7.6	24.1	0.6	1.7	0.0	0.6
	30～49人	平成15年	100.0	100.0	3.4	4.7	9.0	0.8	3.0	14.9	5.1	82.4	2.6	0.0	14.2	0.0	0.0	0.0	0.8
		19	100.0	100.0	13.1	25.4	2.4	13.9	1.6	24.1	3.9	72.0	1.6	1.6	12.6	0.8	0.0	0.8	10.7
		22	100.0	100.0	11.3	17.6	0.7	9.1	10.6	14.8	2.8	66.9	9.8	8.4	13.4	0.0	0.7	0.0	0.7
		26	100.0	100.0	11.3	40.2	1.3	10.6	3.8	47.1	12.6	41.7	10	0.6	37.0	0.6	0.6	9.4	0.0
	5～29人	平成15年	100.0	96.8	4.7	6.1	1.3	0.7	4.1	25.8	14.6	72.1	2.1	0.0	23.2	0.0	2.0	0.0	0.7
		19	100.0	99.3	4.1	4.8	1.4	2.7	4.8	23.3	12.3	71.9	2.7	2.1	21.2	0.0	1.4	0.7	0.0
		22	100.0	98.6	7.7	7.0	0.0	0.7	4.2	22.5	10.6	71.1	5.6	0.7	20.4	0.0	2.1	0.0	0.0
		26	100.0	98.5	0.7	6.0	3.0	3.0	14.9	23.9	9.0	75.4	0.0	0.7	21.6	0.0	0.0	1.5	0.7
	官公営	平成26年																	

付属集計表7－2 産業・企業規模別各雇用就業形態がいる事業所の比率の推移〈2〉

(%)

				各形態のいる事業所の比率										3形態(契約社員、派遣労働者、パートタイム労働者)の存否別事業所の比率							
			事業所計	正社員がいる事業所	契約社員がいる事業所	嘱託社員がいる事業所	出向社員がいる事業所	派遣労働者がいる事業所	臨時的雇用者がいる事業所	パートタイム労働者がいる事業所	「その他」がいる事業所	3形態ともいない事業所	契約社員のみいて派遣・パートはいない事業所	派遣のみいて契約社員・パートはいない事業所	パートのみいて契約社員・派遣はいない事業所	契約社員・派遣はいてパートはいない事業所	契約社員・パートはいて派遣はいない事業所	派遣・パートはいて契約社員はいない事業所	3形態ともいる事業所
製造業	1000人以上	平成15年	100.0	100.0	15.9	28.4	23.5	33.4	2.3	45.7	18.8	37.3	3.8	9.1	21.1	4.1	4.4	16.7	3.6
		19	100.0	99.2	21.5	41.7	19.0	52.1	1.7	44.1	19.8	17.9	5.5	26.0	22.9	6.5	1.6	11.7	7.9
		22	100.0	100.0	35.0	48.7	25.1	48.6	1.3	45.6	31.4	28.1	5.5	11.2	11.4	9.6	6.4	14.3	13.5
		26	100.0	100.0	34.3	62.3	29.3	56.9	4.0	39.7	28.0	22.2	9.6	18.2	8.2	10.3	3.2	17.1	11.3
	500～999人	平成15年	100.0	94.7	17.2	27.4	22.8	30.9	1.7	70.0	35.4	13.5	1.2	6.8	50.5	8.6	4.0	12.1	3.5
		19	100.0	100.0	24.3	39.8	17.6	54.7	7.2	52.9	23.5	10.8	10.4	22.3	21.2	3.7	2.9	21.4	7.4
		22	100.0	100.0	33.1	52.2	31.6	33.9	4.9	51.2	36.7	32.6	4.3	8.2	15.5	3.7	13.7	10.7	11.3
		26	100.0	94.3	24.7	45.2	20.3	58.0	1.3	58.3	35.7	12.4	6.3	16.1	20.3	6.9	3.1	26.4	8.5
	300～499人	平成15年	100.0	100.0	10.0	43.1	17.8	36.4	2.5	61.2	27.2	13.8	2.1	21.3	44.4	1.5	3.2	10.5	3.1
		19	100.0	100.0	25.0	41.3	16.7	55.0	2.6	69.0	36.1	14.0	0.6	12.7	23.6	3.6	6.7	24.7	14.0
		22	100.0	100.0	19.7	50.9	15.8	33.7	0.7	49.0	25.8	26.2	8.3	13.9	29.5	2.7	2.3	10.7	6.5
		26	100.0	100.0	25.1	58.7	20.2	58.4	1.6	51.7	32.3	11.5	7.2	24.6	19.9	5.0	3.0	18.9	9.8
	100～299人	平成15年	100.0	98.7	12.0	34.7	13.7	23.9	2.2	55.8	22.2	34.3	1.7	7.8	34.9	0.4	5.2	11.0	4.7
		19	100.0	100.0	13.5	43.4	13.9	50.8	1.2	62.4	33.7	13.1	1.5	20.3	31.9	2.6	2.7	21.2	6.7
		22	100.0	99.9	19.9	39.9	17.9	32.8	2.1	50.5	28.2	27.4	5.3	10.9	30.2	6.0	4.3	11.6	4.3
		26	100.0	100.0	15.7	56.5	16.9	42.8	7.3	59.0	33.4	22.9	4.5	9.1	27.6	4.5	2.3	24.7	4.4
	50～99人	平成15年	100.0	99.7	5.9	23.2	11.4	14.6	2.1	64.0	22.6	32.4	1.0	1.4	49.5	1.2	2.5	10.8	1.2
		19	100.0	100.0	8.7	34.6	8.8	31.6	3.1	68.6	24.8	20.3	2.3	7.7	42.7	1.1	3.1	20.6	2.2
		22	100.0	100.0	10.8	38.7	11.6	21.2	0.7	58.1	24.0	33.2	4.0	4.3	38.5	0.4	3.1	13.1	3.4
		26	100.0	98.3	10.2	37.0	11.0	27.6	4.4	64.5	26.9	27.1	1.1	6.2	39.5	1.1	4.7	17.0	3.3
	30～49人	平成15年	100.0	99.4	5.3	20.5	9.0	7.8	4.1	65.7	17.1	29.7	0.9	3.4	57.7	0.3	3.8	3.9	0.3
		19	100.0	99.6	8.1	24.9	4.3	19.7	1.1	65.4	17.6	23.9	2.7	7.7	48.9	0.4	4.7	11.4	0.4
		22	100.0	99.2	13.1	29.5	6.3	15.5	4.0	53.5	24.9	34.7	6.1	5.8	36.8	0.0	6.9	9.7	0.0
		26	100.0	99.2	3.1	33.3	7.3	15.5	2.3	68.4	16.9	28.2	0	3.0	54.0	0.4	2.3	11.7	0.4
	5～29人	平成15年	100.0	94.9	3.4	11.2	2.2	4.4	3.8	57.5	7.4	38.4	1.7	2.4	53.8	0.0	1.7	2.1	0.0
		19	100.0	98.1	3.9	8.0	1.1	7.5	1.8	52.9	9.7	42.5	2.3	2.0	46.6	0.3	1.1	5.0	0.2
		22	100.0	97.0	4.2	10.2	3.7	5.5	3.2	53.4	13.8	43.0	2.0	1.6	47.6	0.0	1.9	3.7	0.3
		26	100.0	96.6	2.6	11.5	1.2	7.4	7.0	54.1	11.6	41.8	0.9	2.7	48.6	0.4	1.3	4.3	0.0
	官公営	平成26年	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸・郵便業	1000人以上	平成15年	100.0	100.0	29.3	19.2	8.4	13.0	6.6	37.6	13.6	40.2	13.5	5.4	23.3	3.3	10.0	1.9	2.4
		19	100.0	100.0	44.1	25.1	5.3	32.8	7.0	46.9	9.6	15.9	21.5	10.3	16.7	5.5	13.2	13.1	4.0
		22	100.0	100.0	35.1	38.8	16.0	21.7	1.8	41.3	20.4	33.4	16.1	3.3	19.3	6.0	9.5	8.9	3.6
		26	100.0	97.4	23.2	34.5	7.0	17.5	5.8	54.5	21.6	35.4	7.4	0.7	32.5	2.1	7.2	8.1	6.6
	500～999人	平成15年	100.0	100.0	23.6	18.1	9.9	29.9	0.7	24.5	25.8	42.0	6.2	15.7	16.2	11.6	5.6	2.5	0.1
		19	100.0	94.4	16.2	43.8	12.2	32.7	2.6	53.2	6.7	23.7	5.8	16.9	29.5	0.4	8.3	13.7	1.7
		22	100.0	100.0	28.4	46.9	23.1	14.5	0.1	35.2	9.8	34.5	17.9	9.6	25.4	2.8	7.7	2.1	0.0
		26	100.0	100.0	58.4	67.3	11.8	20.0	17.0	61.0	33.0	21.1	1.6	0.5	18.1	15.7	39.2	1.9	1.9
	300～499人	平成15年	100.0	100.0	18.5	14.7	21.9	18.9	7.9	39.6	16.9	40.3	3.7	9.9	29.1	6.4	7.9	2.1	0.5
		19	100.0	96.7	6.2	34.3	2.4	18.9	0.3	68.2	8.5	23.3	3.3	3.5	53.5	1.6	1.0	13.5	0.3
		22	100.0	100.0	30.3	44.4	16.2	32.4	0.8	37.6	12.3	33.3	13.0	13.7	9.1	2.5	12.2	13.6	2.6
		26	100.0	100.0	15.2	77.1	21.1	5.7	0.6	68.9	17.4	31.1	0	0.0	49.5	0.0	13.6	4.2	1.6
	100～299人	平成15年	100.0	100.0	16.2	33.5	15.6	5.1	2.2	59.7	10.5	35.2	2.6	2.6	44.9	0.0	12.2	1.2	1.3
		19	100.0	96.2	18.9	49.5	7.6	17.2	1.6	46.9	21.6	34.7	10.9	3.3	35.7	4.3	1.6	7.5	2.2
		22	100.0	96.5	28.4	56.9	7.7	16.2	2.9	30.5	22.0	42.6	12.7	8.2	19.8	5.9	8.7	1.0	1.0
		26	100.0	100.0	11.8	36.0	10.5	10.7	8.8	47.7	9.5	42.2	7.6	2.6	35.8	0.0	3.7	7.6	0.6
	50～99人	平成15年	100.0	100.0	5.9	35.1	12.0	3.0	4.7	58.5	17.0	35.9	4.4	1.2	55.2	0.0	1.5	1.7	0.0
		19	100.0	100.0	7.3	27.4	17.6	15.6	4.9	24.4	11.6	59.6	4.3	11.6	18.5	0.0	2.0	3.0	1.0
		22	100.0	100.0	15.5	34.2	27.6	19.2	1.2	54.9	9.2	28.2	4.9	7.2	43.1	4.9	4.6	6.0	1.2
		26	100.0	100.0	25.6	52.0	4.6	11.1	1.5	52.0	6.1	28.6	14.5	4.9	37.8	0.0	8.0	3.1	3.1
	30～49人	平成15年	100.0	96.3	8.9	16.0	6.7	0.0	3.7	45.6	8.7	47.9	6.5	0.0	43.1	0.0	2.5	0.0	0.0
		19	100.0	100.0	10.8	10.2	2.9	10.8	1.5	49.7	8.7	42.4	2.9	0.0	42.4	4.9	1.5	4.4	1.5
		22	100.0	100.0	21.4	26.7	3.8	9.8	3.8	39.8	13.5	34.6	19.6	6.0	36.1	0.0	0.0	1.9	1.9
		26	100.0	100.0	9.8	31.0	3.8	12.1	12.1	36.6	3.8	53.6	3.8	6.1	24.5	0.0	6.1	6.1	0.0
	5～29人	平成15年	100.0	98.9	3.3	12.8	5.3	1.1	4.2	32.2	13.9	65.7	1.1	1.1	30.0	0.0	2.2	0.0	0.0
		19	100.0	97.9	6.3	9.4	5.2	3.1	3.1	39.6	6.3	55.2	3.1	2.1	35.4	0.0	3.1	1.0	0.0
		22	100.0	100.0	6.3	15.0	3.8	5.0	5.0	30.0	6.3	62.5	3.8	3.8	26.3	0.0	2.5	1.3	0.0
		26	100.0	100.0	3.8	11.4	1.3	5.1	8.9	36.7	6.3	57.0	2.5	3.8	34.2	0.0	1.3	1.3	0.0
	官公営	平成26年	100.0	100.0	18.0	56.4	0.0	0.0	0.0	15.8	10.7	66.2	18.0	0.0	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0

付属集計表7－3 産業・企業規模別各雇用就業形態がいる事業所の比率の推移<3>

（%）

			事業所計	各形態のいる事業所の比率									3形態（契約社員、派遣労働者、パートタイム労働者）の存否別事業所の比率						
				正社員がいる事業所	契約社員がいる事業所	嘱託社員がいる事業所	出向社員がいる事業所	派遣労働者がいる事業所	臨時的雇用者がいる事業所	パートタイム労働者がいる事業所	「その他」がいる事業所	3形態ともいない事業所	契約社員のみいて派遣・パートはいない事業所	派遣のみいて契約社員・パートはいない事業所	パートのみいて契約社員・派遣はいない事業所	契約社員・派遣はいてパートはいない事業所	契約社員・パートはいて派遣はいない事業所	派遣・パートはいて契約社員はいない事業所	3形態ともいる事業所
卸売・小売業	1000人以上	平成15年	100.0	95.9	17.7	8.4	6.1	9.8	0.6	70.7	14.4	14.0	7.7	7.0	59.6	0.5	8.8	1.6	0.8
		19	100.0	94.9	15.4	13.8	3.0	18.9	0.5	81.7	17.5	6.9	2.9	6.8	62.6	1.8	8.7	8.4	2.0
		22	100.0	91.3	21.7	10.7	6.4	12.1	0.9	77.3	20.4	12.8	5.1	3.0	55.9	1.8	14.0	6.6	0.7
		26	100.0	92.4	24.8	20.1	9.6	13.2	3.4	71.3	31.6	13.5	8.5	3.0	53.7	3.6	11.0	4.9	1.6
	500～999人	平成15年	100.0	100.0	11.5	6.6	2.3	15.6	0.6	53.4	9.9	30.8	5.3	7.4	45.7	3.1	2.6	4.7	0.5
		19	100.0	99.9	10.9	6.7	1.7	10.2	2.2	80.1	15.7	11.8	0.4	6.4	69.3	1.3	8.3	1.6	0.9
		22	100.0	100.0	34.2	20.6	4.1	20.1	0.8	47.6	27.8	16.2	20.4	9.4	36.7	6.5	6.6	3.5	0.8
		26	100.0	97.2	20.7	13.5	8.7	12.1	4.2	63.6	25.7	27.3	4.6	3.7	41.0	0.8	14.9	7.3	0.4
	300～499人	平成15年	100.0	93.4	2.9	12.4	7.8	12.5	0.3	69.2	20.6	17.8	1.0	12.0	67.2	0.0	1.6	0.2	0.2
		19	100.0	99.9	22.5	22.1	2.2	9.3	0.7	64.5	17.8	22.3	6.2	6.4	47.1	0.6	15.1	1.8	0.5
		22	100.0	95.1	24.1	23.2	3.1	3.7	0.1	47.3	15.5	35.3	15.1	2.1	37.7	0.2	8.2	0.9	0.6
		26	100.0	99.9	4.5	40.7	4.2	12.0	2.7	42.6	26.7	47.6	1.4	7.7	37.0	0.7	2.0	3.1	0.4
	100～299人	平成15年	100.0	99.9	8.8	7.2	8.2	6.2	1.0	61.1	7.4	33.0	3.7	1.7	53.4	0.5	3.7	3.1	1.0
		19	100.0	94.8	13.0	17.6	6.0	12.2	0.5	56.1	17.3	35.0	1.6	5.4	41.8	1.8	9.3	4.7	0.3
		22	100.0	100.0	24.8	27.8	4.0	9.5	0.2	51.5	16.8	33.6	10.9	2.4	37.2	1.6	8.7	2.0	3.5
		26	100.0	100.0	9.1	22.6	9.6	10.5	2.7	60.2	24.4	28.2	3.3	6.9	54.5	1.5	3.5	1.3	0.9
	50～99人	平成15年	100.0	96.3	1.2	6.5	6.7	7.2	1.2	52.4	8.6	41.3	0.2	5.7	51.1	0.3	0.2	0.7	0.4
		19	100.0	94.9	10.6	10.9	5.7	23.5	2.9	68.9	7.9	15.9	0.7	12.4	53.6	2.1	6.2	7.6	1.5
		22	100.0	91.3	8.1	16.9	7.3	6.6	4.4	74.8	14.6	17.4	3.9	3.6	68.4	0.3	3.7	2.4	0.3
		26	100.0	93.6	8.3	14.6	10.4	9.2	1.4	59.7	16.7	32.3	2.2	5.5	51.2	0.2	5.1	2.7	0.7
	30～49人	平成15年	100.0	99.4	2.9	11.1	17.8	14.4	8.2	75.4	10.7	22.8	0.2	0.6	61.4	0.9	1.2	12.3	0.6
		19	100.0	74.7	4.7	14.6	6.3	4.0	0.0	63.7	2.8	33.3	0.3	2.7	58.4	0.0	4.0	0.9	0.3
		22	100.0	100.0	10.0	30.5	7.9	5.3	2.6	56.1	5.9	34.9	5.2	0.4	53.5	3.4	1.1	1.2	0.4
		26	100.0	97.9	7.7	16.6	4.2	6.6	7.0	63.4	15.9	28.0	3.3	3.0	61.1	2.4	1.0	0.3	1.0
	5～29人	平成15年	100.0	93.5	4.4	5.2	2.9	1.3	2.2	70.9	11.8	27.3	1.3	0.4	67.8	0.0	2.2	0.0	0.9
		19	100.0	83.5	3.8	4.6	3.5	1.6	2.9	67.5	13.0	29.0	2.9	0.6	65.9	0.0	0.6	0.6	0.3
		22	100.0	87.5	5.8	6.5	2.2	3.2	2.0	63.8	12.0	35.4	0.8	0.0	57.0	0.0	3.6	1.8	1.4
		26	100.0	92.8	4.3	5.9	4.3	1.1	11.0	63.5	8.0	34.1	1.7	0.7	60.5	0.0	2.6	0.4	0.0
	官公営	平成26年	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊・飲食サービス業	1000人以上	平成15年	100.0	88.6	21.0	3.1	0.4	1.1	0.1	89.3	11.9	5.5	5.2	0.0	73.5	0.0	14.7	0.1	1.0
		19	100.0	89.9	11.9	3.9	3.8	4.3	1.2	91.8	11.9	3.7	4.4	0.0	80.3	0.1	7.3	4.1	0.2
		22	100.0	93.6	13.4	1.3	0.7	1.1	6.1	92.4	23.5	3.8	3.4	0.0	82.7	0.4	9.1	0.1	0.6
		26	100.0	89.4	23.9	3.5	0.9	0.8	0.5	89.1	16.1	2.6	8.3	0.0	73.1	0.0	15.3	0.4	0.3
	500～999人	平成15年	100.0	100.0	27.5	1.0	12.2	15.6	0.0	88.3	17.3	0.0	0.0	0.0	70.8	11.7	13.7	1.7	2.1
		19	100.0	100.0	35.9	1.0	0.7	18.3	0.2	84.5	18.2	0.0	0.0	15.5	48.4	0.0	33.2	0.1	2.7
		22	100.0	100.0	12.7	22.5	0.9	11.4	0.6	94.3	1.1	0.4	5.2	0.0	76.5	0.1	6.5	10.4	0.9
		26	100.0	100.0	9.4	10.7	0.3	0.4	9.3	81.8	0.2	9.1	9.1	0.0	81.3	0.0	0.0	0.2	0.3
	300～499人	平成15年	100.0	93.8	29.1	7.8	1.7	0.4	0.2	98.9	10.7	0.9	0.1	0.0	70.0	0.1	28.6	0.0	0.3
		19	100.0	100.0	7.2	28.4	4.6	24.3	0.2	78.5	22.2	17.3	0.0	0.0	58.0	4.2	0.4	17.5	2.6
		22	100.0	100.0	13.9	13.4	2.3	19.2	2.0	99.5	2.1	0.2	0.3	0.0	76.2	0.0	4.1	9.8	9.4
		26	100.0	100.0	32.5	5.0	4.2	2.5	4.4	98.2	50.0	0.0	1.8	0.0	67.1	0.0	28.6	0.5	2.0
	100～299人	平成15年	100.0	100.0	10.1	4.4	2.8	2.8	0.3	95.0	6.6	0.7	4.4	0.0	86.9	0.0	5.3	2.4	0.4
		19	100.0	94.6	12.7	3.8	7.8	9.6	5.7	83.1	11.9	11.4	5.3	0.1	67.8	0.1	5.9	8.0	1.3
		22	100.0	94.0	9.9	2.3	7.2	8.2	1.1	99.0	13.9	0.9	0.1	0	82.5	0.0	8.3	6.7	1.5
		26	100.0	85.6	25.8	11.9	10.2	3.2	10.2	92.6	12.2	7.4	0	0.0	64.5	0.0	24.8	2.3	1.0
	50～99人	平成15年	100.0	94.0	7.1	11.2	5.1	2.7	4.2	92.2	12.4	7.8	0.0	0.0	82.4	0.0	7.1	2.7	0.0
		19	100.0	91.9	3.9	5.8	1.9	14.9	1.9	90.0	31.1	10.0	0.0	0	71.2	0.0	3.9	14.9	0.0
		22	100.0	88.6	4.5	18.9	4.5	3.0	12.9	74.2	34.8	25.8	0.0	0	68.2	0.0	3.0	1.5	1.5
		26	100.0	90.3	10.9	3.8	1.3	13.4	12.2	98.7	26.9	0.0	0	1.3	75.6	0.0	10.9	12.2	0.0
	30～49人	平成15年	100.0	89.7	12.5	1.2	2.4	0.0	0.0	97.6	10.3	2.4	0.0	0.0	85.1	0.0	12.5	0.0	0.0
		19	100.0	86.7	0.0	3.2	1.6	3.2	4.8	81.9	19.7	18.1	0.0	0.0	78.7	0.0	0.0	3.2	0.0
		22	100.0	87.2	4.0	5.4	1.3	0.0	1.3	87.2	25.7	12.8	0.0	0.0	83.1	0.0	4.0	0.0	0.0
		26	100.0	95.7	2.2	4.3	2.2	4.3	16.4	95.7	22.8	2.2	0	0.0	93.5	2.2	0.0	2.2	0.0
	5～29人	平成15年	100.0	86.1	7.0	3.0	4.1	1.0	4.9	85.9	11.8	13.1	1.0	0.0	78.9	0.0	6.0	1.0	0.0
		19	100.0	89.1	1.6	3.1	1.6	3.1	4.7	85.9	10.9	12.5	0.0	1.6	82.8	0.0	1.6	1.6	0.0
		22	100.0	75.0	3.3	1.7	0.0	3.3	1.7	81.7	15.0	18.3	0.0	0.0	76.7	0.0	1.7	1.7	1.7
		26	100.0	72.2	5.6	1.9	1.9	1.9	13.0	92.6	5.6	5.6	1.9	0.0	88.9	0.0	1.9	0.0	1.9
	官公営	平成26年	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

付属集計表7－4 産業・企業規模別各雇用就業形態がいる事業所の比率の推移〈4〉

(%)

			事業所計	各形態のいる事業所の比率									3形態(契約社員、派遣労働者、パートタイム労働者)の存否別事業所の比率							
				正社員がいる事業所	契約社員がいる事業所	嘱託社員がいる事業所	出向社員がいる事業所	派遣労働者がいる事業所	臨時的雇用者がいる事業所	パートタイム労働者がいる事業所	「その他」がいる事業所	3形態ともいない事業所	契約社員のみいて派遣・パートはいない事業所	派遣のみいて契約社員・パートはいない事業所	パートのみいて契約社員・派遣はいない事業所	契約社員・派遣はいてパートはいない事業所	契約社員・パートはいて派遣はいない事業所	派遣・パートはいて契約社員はいない事業所	3形態ともいる事業所
医療・福祉	1000人以上	平成15年	100.0	96.6	13.1	17.2	3.7	17.4	1.5	70.7	29.7	26.5	2.1	0.3	48.9	0.4	5.0	11.3	5.5
		19	100.0	98.3	28.8	23.8	16.5	25.0	0.7	55.7	13.8	14.0	15.6	12.6	38.5	2.0	6.9	6.1	4.3
		22	100.0	100.0	44.0	23.9	6.3	46.5	4.8	90.1	21.3	4.0	3.9	0.0	37.0	2.0	8.6	15.0	29.4
		26	100.0	100.0	39.3	39.7	18.9	17.3	1.5	75.7	20.0	15.3	9	0.0	39.6	0.0	18.8	5.8	11.4
	500～999人	平成15年	100.0	100.0	27.4	30.2	8.4	19.6	5.9	61.1	20.5	37.1	0.1	0.1	26.9	1.6	16.2	8.5	9.4
		19	100.0	100.0	42.3	13.8	2.4	11.5	0.5	94.7	24.1	0.6	2.3	2.2	48.7	0.3	36.9	6.2	2.8
		22	100.0	100.0	27.9	22.0	6.4	7.7	0.0	80.7	11.0	0.1	18.2	0.1	66.9	0.8	7.0	4.9	1.9
		26	100.0	100.0	18.1	31.3	2.1	11.9	1.2	65.5	12.3	22.6	11.8	0.0	49.4	0.1	4.3	9.9	1.9
	300～499人	平成15年	100.0	100.0	6.0	14.2	3.7	11.5	1.4	99.3	13.3	0.0	0.7	0.0	86.3	0.0	1.5	7.7	3.8
		19	100.0	100.0	21.8	53.0	6.1	11.4	0.1	84.6	37.1	14.7	0.1	0.1	55.9	0.5	17.9	7.5	3.3
		22	100.0	100.0	27.3	22.8	1.1	8.7	1.9	77.0	38.0	19.2	3.3	0.0	47.3	0.6	21.6	6.3	1.9
		26	100.0	100.0	25.2	32.9	8.4	6.5	2.2	75.6	42.0	14.8	9.2	0.1	57.5	0.3	12.0	2.4	3.8
	100～299人	平成15年	100.0	100.0	25.2	29.5	4.0	5.4	3.9	82.3	16.5	7.8	8.4	1.4	62.8	0.0	15.5	2.7	1.3
		19	100.0	100.0	16.6	29.5	3.0	15.0	0.8	85.1	30.6	9.0	5.1	0.6	62.1	0.3	8.8	11.7	2.4
		22	100.0	96.6	20.3	24.2	3.4	15.5	0.5	73.7	44.5	16.9	5.6	3.6	53.1	0.3	8.9	6.1	5.5
		26	100.0	100.0	24.9	32.4	4.1	23.2	7.2	85.7	23.3	5.5	4.5	0.0	57.1	4.2	9.6	12.4	6.6
	50～99人	平成15年	100.0	99.4	19.5	18.7	3.6	9.9	2.4	89.8	21.2	7.8	1.6	0.8	63.7	0.0	17.0	8.2	0.8
		19	100.0	99.4	24.7	17.5	4.2	19.3	1.2	82.5	17.5	12.0	4.8	0.6	46.4	0.0	17.5	16.3	2.4
		22	100.0	99.2	13.3	18.6	8.5	11.0	2.3	81.5	33.2	15.3	1.6	0.8	63.5	0.8	8.6	7.0	2.3
		26	100.0	100.0	20.3	38.2	10.7	24.5	1.1	91.4	34.1	7.5	0	1.1	58.4	0.0	9.6	12.8	10.7
	30～49人	平成15年	100.0	100.0	14.7	33.7	1.9	10.8	8.2	85.3	10.3	6.5	8.2	0.0	68.9	0.0	5.5	9.8	0.9
		19	100.0	100.0	22.2	13.9	2.8	6.9	2.8	82.0	20.8	4.2	11.1	1.4	68.1	1.4	9.7	4.2	0.0
		22	100.0	98.5	7.5	7.5	1.5	4.5	0.0	75.2	29.6	23.3	1.5	0.0	66.3	0.0	4.5	3.0	1.5
		26	100.0	100.0	12.6	20.4	1.0	2.9	3.9	89.2	19.6	8.8	1.9	0.0	77.6	0.0	8.7	1.0	1.9
	5～29人	平成15年	100.0	98.1	13.0	4.2	4.2	2.6	0.6	76.5	5.8	18.3	3.2	1.9	66.7	0.0	9.1	0.0	0.6
		19	100.0	93.2	8.9	3.4	1.4	0.0	2.1	76.0	4.1	18.5	5.5	0.0	72.6	0.0	3.4	0.0	0.0
		22	100.0	93.7	8.4	4.2	2.8	6.3	0.7	78.3	14.7	20.3	0.7	0.7	65.7	0.0	7.0	4.9	0.7
		26	100.0	92.3	3.8	1.5	0.0	4.6	4.6	77.7	6.2	20.0	0.8	1.5	71.5	0.0	3.1	3.1	0.0
	官公営	平成26年	100.0	89.2	52.7	19.3	1.3	7.8	10.9	66.1	41.3	16.4	17.3	0.2	29.3	0.0	29.2	1.4	6.1
サービス業(他に分類されないもの)	1000人以上	平成15年	100.0	92.8	27.0	19.8	7.2	19.5	4.8	37.1	7.4	42.9	10.6	9.0	18.4	0.4	8.6	2.8	7.3
		19	100.0	100.0	18.7	21.4	12.4	31.6	0.9	39.5	20.3	30.0	9.3	21.2	20.2	0.0	8.9	9.8	0.6
		22	100.0	99.6	37.0	35.6	18.5	16.4	4.4	41.3	8.4	32.7	15.4	9.4	18.6	1.2	16.9	2.3	3.4
		26	100.0	96.3	32.9	33.5	20.4	19.0	3.6	49.6	18.1	33.2	6.2	8.8	21.5	2.2	20.1	3.5	4.5
	500～999人	平成15年	100.0	100.0	13.9	34.4	35.4	2.9	1.0	31.5	24.2	66.9	0.3	0.3	17.2	0.9	12.6	1.6	0.0
		19	100.0	93.1	30.3	32.3	19.4	11.5	0.1	26.9	11.8	45.0	18.1	1.2	23.3	8.7	2.1	0.1	1.4
		22	100.0	88.9	21.0	26.8	22.5	21.4	0.8	35.2	25.2	39.0	12.7	11.1	22.6	2.0	4.2	6.3	2.0
		26	100.0	94.4	25.3	43.0	36.6	21.9	6.9	48.2	30.2	31.2	13.1	5.6	29.1	1.8	4.7	8.8	5.6
	300～499人	平成15年	100.0	100.0	7.5	27.6	19.1	33.5	0.2	39.2	26.0	31.5	0.9	27.6	28.5	0.8	5.6	4.8	0.3
		19	100.0	81.8	28.3	32.0	33.1	23.0	2.9	74.9	6.0	1.6	21.1	2.4	47.7	0.0	6.6	20.1	0.5
		22	100.0	90.8	35.8	38.1	19.5	15.2	0.3	52.9	6.1	22.3	18.4	6.4	33.0	0.0	11.1	2.4	6.4
		26	100.0	98.8	20.6	70.7	23.2	22.6	1.2	73.8	15.4	2.9	2.9	9.3	64.9	11.0	6.7	2.3	0.0
	100～299人	平成15年	100.0	99.9	30.3	26.9	10.2	7.2	0.7	52.7	7.0	36.5	9.9	0.9	29.7	0.0	16.7	2.6	3.7
		19	100.0	99.4	24.3	23.0	8.8	5.0	1.3	54.3	16.7	38.2	6.1	1.3	34.2	0.0	16.5	2.0	1.7
		22	100.0	99.6	17.4	41.5	20.2	18.2	3.1	39.2	19.3	47.5	6.9	1.9	21.9	4.6	5.6	11.3	0.4
		26	100.0	95.7	24.4	28.1	16.1	5.9	7.9	59.4	26.6	30.7	8.4	0.3	40.9	1.1	14.0	3.6	0.9
	50～99人	平成15年	100.0	100.0	24.7	46.2	22.7	18.8	5.0	33.9	19.3	37.5	17.8	10.8	20.5	0.0	5.4	6.5	1.4
		19	100.0	97.9	28.4	26.1	19.0	5.0	11.6	52.7	17.7	29.5	13.9	3.2	38.9	0.8	12.7	0.0	1.1
		22	100.0	94.8	7.6	25.8	12.7	4.4	2.2	50.2	26.4	45.4	2.2	0	44.8	2.2	3.3	2.2	0.0
		26	100.0	94.5	5.2	45.7	18.8	21.7	9.0	47.5	17.1	33.3	1.3	17.9	41.1	0.0	2.6	2.6	1.3
	30～49人	平成15年	100.0	100.0	14.6	12.6	14.6	0.5	2.1	37.8	20.3	49.3	12.4	0.0	36.1	0.5	1.7	0.0	0.0
		19	100.0	100.0	16.0	44.0	7.5	7.5	3.0	50.4	20.9	34.7	13.4	1.5	41.8	0.0	2.6	6.0	0.0
		22	100.0	100.0	8.9	20.0	8.9	4.4	0.0	41.8	34.7	53.8	4.4	0.0	32.9	0.0	4.4	4.4	0.0
		26	100.0	97.8	14.8	38.7	2.2	9.2	18.8	58.3	27.7	35.0	4.5	1.1	46.8	1.1	4.5	2.2	4.8
	5～29人	平成15年	100.0	97.9	4.3	11.3	9.9	2.1	7.2	38.4	8.5	57.3	2.1	0.7	37.7	1.4	0.7	0.0	0.0
		19	100.0	98.6	5.5	6.6	2.8	6.8	1.4	48.4	8.2	44.8	2.8	4.0	42.9	0.0	2.8	2.8	0.0
		22	100.0	96.2	7.6	19.0	6.7	4.8	5.7	48.6	16.2	42.9	5.7	2.9	44.8	0.0	1.9	1.9	0.0
		26	100.0	93.8	10.3	17.5	8.2	6.2	15.5	49.5	12.4	40.2	5.2	5.2	44.3	0.0	4.1	0.0	1.0
	官公営	平成26年	100.0	86.7	0.0	74.4	0.0	0.0	6.2	63.0	2.5	37.0	0.0	0.0	63.0	0.0	0.0	0.0	0.0

付属集計表7－5 産業・企業規模別各雇用就業形態がいる事業所の比率の推移<5>

（%）

			事業所計	各形態のいる事業所の比率									3形態（契約社員、派遣労働者、パートタイム労働者）の存否別事業所の比率							
				正社員がいる事業所	契約社員がいる事業所	嘱託社員がいる事業所	出向社員がいる事業所	派遣労働者がいる事業所	臨時的雇用者がいる事業所	パートタイム労働者がいる事業所	「その他」がいる事業所	3形態ともいない事業所	契約社員のみいて派遣・パートはいない事業所	派遣のみいて契約社員・パートはいない事業所	パートのみいて契約社員・派遣はいない事業所	契約社員・派遣はいてパートはいない事業所	契約社員・パートはいて派遣はいない事業所	派遣・パートはいて契約社員はいない事業所	3形態ともいる事業所
【特掲中間分類】小売業	1000人以上	平成15年	100.0	94.4	21.3	7.0	1.8	1.4	0.6	87.0	15.6	4.0	8.9	0.0	74.0	0.1	11.8	0.7	0.6
		19	100.0	93.6	12.0	14.0	1.1	13.5	0.6	94.0	18.1	2.0	0.6	3.3	74.3	0.1	9.5	8.4	1.8
		22	100.0	89.5	21.0	7.3	4.5	8.4	1.1	85.7	21.6	8.5	5.6	0.0	63.0	0.3	14.5	7.5	0.6
		26	100.0	92.2	24.6	16.3	5.2	7.2	4.0	78.7	33.2	10.8	8.3	0.2	60.6	2.1	13.2	3.9	1.0
	500～999人	平成15年	100.0	100.0	4.1	4.5	1.9	0.3	1.0	69.0	16.2	31.0	0.0	0.0	64.7	0.0	3.9	0.2	0.2
		19	100.0	99.9	12.6	2.2	1.2	2.2	2.7	99.1	16.4	0.0	0.0	0.0	86.2	0.9	11.6	1.2	0.2
		22	100.0	100.0	31.1	6.0	0.1	1.8	1.5	61.0	31.7	13.0	26.0	0.0	54.4	0.0	4.7	1.4	0.4
		26	100.0	96.7	19.6	6.5	8.9	8.4	5.1	70.0	26.8	26.2	3.8	0.0	45.8	0.0	15.7	8.4	0.1
	300～499人	平成15年	100.0	90.5	2.2	15.2	10.0	10.9	0.4	78.0	23.4	11.4	0.0	10.6	75.6	0.0	2.1	0.2	0.2
		19	100.0	100.0	24.6	24.0	0.3	1.3	1.0	86.9	27.7	12.1	1.0	0.0	62.2	0.0	23.4	1.0	0.3
		22	100.0	92.7	23.6	25.2	0.1	1.5	0.1	54.7	16.4	30.0	15.4	0.0	45.7	0.0	7.4	0.8	0.8
		26	100.0	100.0	2.2	49.4	3.5	3.5	3.7	59.3	23.4	40.7	0	0.0	53.7	0.0	2.0	3.4	0.1
	100～299人	平成15年	100.0	100.0	6.3	3.7	9.3	2.9	0.0	73.8	6.7	25.3	0.1	0.8	66.3	0.0	5.4	1.2	0.8
		19	100.0	91.3	10.8	15.6	4.7	9.2	0.4	69.2	14.0	26.4	0.0	4.3	53.6	0.0	10.7	4.8	0.1
		22	100.0	100.0	34.8	24.7	0.2	5.9	0.2	59.1	23.4	23.7	17.2	0	41.5	0.0	11.7	0.0	5.9
		26	100.0	100.0	5.5	16.9	10.0	5.7	0.4	78.9	29.6	16.1	0	5.0	72.9	0.0	5.3	0.5	0.2
	50～99人	平成15年	100.0	94.5	0.0	1.0	1.0	5.5	0.0	58.6	11.0	35.9	0.0	5.5	58.6	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	90.7	11.6	2.3	1.5	20.2	1.5	72.8	10.1	9.3	0.0	17.9	60.5	0.0	10.1	0.8	1.5
		22	100.0	85.3	0.8	8.1	7.4	0.8	7.4	90.3	15.5	9.7	0.0	0	88.7	0.0	0.8	0.8	0.0
		26	100.0	92.7	3.2	3.2	14.6	2.5	1.5	76.4	19.4	22.8	0	0.8	72.3	0.0	2.4	0.8	0.8
	30～49人	平成15年	100.0	99.0	2.4	2.0	25.2	12.9	11.5	98.0	5.0	2.0	0.0	0.0	83.7	0.0	1.4	11.9	1.0
		19	100.0	51.9	3.1	4.2	1.0	0.0	0.0	87.2	4.2	12.8	0.0	0.0	84.1	0.0	3.1	0.0	0.0
		22	100.0	100.0	1.7	50.4	0.0	0.0	0.0	84.3	3.3	15.7	0.0	0.0	82.7	0.0	1.7	0.0	0.0
		26	100.0	96.7	3.3	3.3	1.1	1.1	10.6	68.1	22.3	30.8	1.1	0.0	66.0	0.0	1.1	0.0	1.1
	5～29人	平成15年	100.0	90.9	5.4	3.9	2.7	1.3	2.7	78.8	11.8	19.7	1.5	0.0	74.9	0.0	2.6	0.0	1.3
		19	100.0	76.2	2.4	1.2	2.4	0.0	2.4	76.2	15.5	21.4	2.4	0.0	76.2	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	83.1	4.2	1.4	1.4	2.8	2.8	69.0	11.3	31.0	0.0	0.0	63.4	0.0	2.8	1.4	1.4
		26	100.0	89.6	4.0	2.7	4.0	0.0	14.8	73.0	9.4	25.6	1.3	0.0	70.3	0.0	2.7	0.0	0.0
	官公営	平成26年	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
社会保険・社会福祉・介護事業	1000人以上	平成15年	100.0	96.1	51.4	8.8	0.0	6.0	0.0	61.5	17.6	0.0	34.6	0.0	47.5	3.9	11.9	1.1	1.1
		19	100.0	100.0	19.2	12.5	2.2	11.6	8.0	84.5	12.0	8.0	7.6	0.0	61.2	0.0	11.6	11.6	0.0
		22	100.0	100.0	43.0	47.1	15.8	7.1	0.0	74.6	12.1	11.9	13.6	0.0	40.2	0.0	27.2	4.9	2.2
		26	100.0	100.0	44.7	46.5	20.9	29.3	16.2	91.5	25.4	8.5	0	0.0	33.8	0.0	28.4	13.0	16.4
	500～999人	平成15年	100.0	100.0	40.5	6.6	0.3	9.3	0.0	91.8	33.8	0.0	4.1	4.1	51.4	0.0	35.2	4.1	1.1
		19	100.0	100.0	30.5	17.4	3.7	5.5	0.0	77.7	12.0	0.0	21.4	0.0	65.8	0.9	7.4	3.7	0.9
		22	100.0	100.0	19.1	16.4	1.3	9.1	0.0	69.5	9.8	15.2	15.2	0.0	56.5	0.0	3.8	9.1	0.0
		26	100.0	100.0	1.9	2.8	0.9	1.9	0.9	100.0	6.5	0.0	0	0.0	98.1	0.0	0.0	0.0	1.9
	300～499人	平成15年	100.0	100.0	25.1	40.8	5.4	5.6	0.0	97.1	47.6	2.6	0.0	0.2	69.5	0.2	22.4	2.7	2.6
		19	100.0	100.0	29.9	22.1	0.1	5.2	2.0	84.1	43.1	11.8	4.1	0.0	53.7	0.0	25.2	4.6	0.6
		22	100.0	100.0	33.1	38.7	11.3	5.4	0.0	65.3	44.9	21.7	13.0	0.0	44.2	0.0	15.8	1.0	4.4
		26	100.0	100.0	23.1	31.2	2.3	2.3	7.6	69.0	21.3	13.7	15.5	1.8	60.9	0.0	7.6	0.5	0.0
	100～299人	平成15年	100.0	100.0	14.6	24.8	2.5	7.1	0.8	80.4	33.1	12.0	7.5	0.2	67.8	0.0	5.6	5.3	1.5
		19	100.0	95.6	21.1	22.5	2.3	16.0	0.0	71.3	51.7	19.3	4.8	4.4	50.1	0.2	9.9	5.1	6.3
		22	100.0	100.0	30.1	30.2	3.2	27.0	7.6	87.4	27.9	0.0	6.4	0	57.3	6.2	9.3	12.7	8.2
		26	100.0	100.0	29.5	22.2	1.9	11.8	5.7	88.6	36.1	9.5	1.9	0.0	51.0	0.0	25.7	9.9	1.9
	50～99人	平成15年	100.0	100.0	28.2	20.5	5.1	20.5	0.0	82.9	19.7	10.3	6.8	0.0	41.0	0.0	21.4	20.5	0.0
		19	100.0	100.0	14.9	26.8	5.4	13.6	1.4	90.5	46.6	6.8	1.4	1.4	67.5	0.0	10.8	9.5	2.7
		22	100.0	100.0	22.5	34.1	10.5	26.9	1.5	97.0	43.4	3.0	0.0	0	59.6	0.0	10.5	14.9	12.0
		26	100.0	100.0	15.9	38.4	1.2	13.3	9.0	86.3	10.4	4.7	9	0.0	67.3	0.0	5.7	12.2	1.2
	30～49人	平成15年	100.0	100.0	30.0	14.0	4.0	8.0	4.0	78.0	24.0	2.0	16.0	2.0	62.0	2.0	12.0	4.0	0.0
		19	100.0	97.9	10.3	10.3	0.0	6.2	0.0	93.8	38.8	4.1	2.1	0.0	81.4	0.0	6.2	4.1	2.1
		22	100.0	100.0	15.6	18.3	1.3	2.6	2.6	86.9	17.0	10.5	2.6	0.0	73.9	0.0	10.4	0.0	2.6
		26	100.0	97.7	32.7	11.7	10.3	7.0	2.3	70.9	14.0	10.4	11.7	7.0	49.9	0.0	21.0	0.0	0.0
	5～29人	平成15年	100.0	93.8	18.8	12.5	3.1	0.0	6.3	62.5	3.1	28.1	9.4	0.0	53.1	0.0	9.4	0.0	0.0
		19	100.0	96.2	3.8	15.4	7.7	19.2	0.0	88.5	23.1	11.5	0.0	0.0	65.4	0.0	3.8	19.2	0.0
		22	100.0	92.6	14.8	3.7	0.0	7.4	14.8	85.2	14.8	11.1	3.7	0.0	66.7	0.0	11.1	7.4	0.0
		26	100.0	88.4	52.7	18.4	1.1	6.9	10.3	64.1	41.1	17.4	18.5	0.0	28.8	0.0	28.4	1.1	5.8
	官公営	平成26年																	

付属集計表8－1　産業･企業規模別各雇用就業形態別労働者構成割合の推移＜1＞

（%）

			労働者数計	正社員数	非正規雇用者計	契約社員数	嘱託社員数	出向社員数	派遣労働者数	臨時的雇用者数	パートタイム労働者数	その他の労働者数
産業計	1000人以上	平成15年	100.0	64.5	35.5	2.9	1.0	1.3	3.3	0.4	23.6	3.0
		19	100.0	57.8	42.2	3.5	1.4	1.3	8.3	0.5	22.9	4.4
		22	100.0	56.8	43.2	3.9	2.0	1.3	4.8	0.8	25.9	4.5
		26	100.0	56.6	43.4	4.3	2.7	1.4	3.3	0.7	25.6	5.4
	500～999人	平成15年	100.0	67.6	32.4	3.1	1.5	2.5	3.8	0.2	18.1	3.3
		19	100.0	64.6	35.4	3.8	2.2	1.5	6.2	0.6	16.9	4.2
		22	100.0	62.7	37.3	5.3	2.8	2.8	3.7	0.4	17.9	4.4
		26	100.0	58.5	41.5	4.5	2.8	1.5	3.7	1.1	22.3	5.5
	300～499人	平成15年	100.0	64.4	35.6	2.3	1.9	1.9	2.3	0.3	22.4	4.5
		19	100.0	62.5	37.5	4.1	2.8	1.5	5.9	0.4	17.4	5.5
		22	100.0	67.7	32.3	4.1	2.9	3.8	2.7	0.4	14.2	4.3
		26	100.0	62.3	37.7	4.0	3.3	1.7	3.1	1.0	18.6	5.9
	100～299人	平成15年	100.0	67.8	32.2	2.5	1.9	2.0	1.6	0.3	20.5	3.5
		19	100.0	63.3	36.7	3.2	2.7	1.6	4.3	0.2	19.5	5.3
		22	100.0	63.4	36.6	3.8	3.4	1.4	3.2	0.5	19.5	4.8
		26	100.0	61.2	38.8	3.3	3.5	1.5	3.1	1.2	20.3	5.9
	50～99人	平成15年	100.0	65.1	34.9	2.0	1.7	1.8	1.4	0.6	23.7	3.7
		19	100.0	59.7	40.3	2.1	1.8	1.2	3.1	1.2	26.7	4.2
		22	100.0	62.1	37.9	3.5	3.1	1.9	1.6	0.8	21.3	5.7
		26	100.0	58.8	41.2	3.1	3.4	1.3	2.2	2.4	24.1	4.8
	30～49人	平成15年	100.0	64.7	35.3	1.2	1.7	1.3	0.8	1.6	24.6	4.1
		19	100.0	65.6	34.4	1.9	2.2	0.7	2.5	0.6	23.1	3.4
		22	100.0	65.9	34.1	2.6	2.4	0.9	1.9	0.7	20.2	5.4
		26	100.0	61.5	38.5	2.1	2.8	0.5	1.7	2.5	24.3	4.5
	5～29人	平成15年	100.0	65.0	35.0	1.8	1.2	1.0	0.4	2.0	25.3	3.4
		19	100.0	66.8	33.2	1.6	0.9	0.6	0.9	0.7	25.4	3.2
		22	100.0	62.6	37.4	1.9	1.4	0.7	1.0	1.0	26.8	4.7
		26	100.0	62.7	37.3	1.2	1.3	0.5	1.0	3.4	26.5	3.4
	官公営	平成26年	100.0	69.9	30.1	6.9	3.7	0.1	0.6	1.7	11.7	5.4
建設業	1000人以上	平成15年	100.0	86.8	13.2	3.0	1.6	3.0	2.3	0.9	1.0	1.4
		19	100.0	78.1	21.9	3.7	2.7	2.6	11.1	0.0	0.8	1.0
		22	100.0	81.7	18.3	3.3	3.2	1.7	7.7	0.0	0.9	1.4
		26	100.0	75.0	25.0	5.2	6.2	3.9	6.6	0.1	0.9	2.0
	500～999人	平成15年	100.0	85.4	14.6	1.1	2.7	3.4	5.0	0.4	0.7	1.4
		19	100.0	85.5	14.5	2.6	3.4	3.9	2.9	0.1	0.8	0.9
		22	100.0	76.3	23.7	2.3	5.2	7.4	2.4	0.1	3.3	3.1
		26	100.0	76.6	23.4	2.3	6.5	5.4	4.6	0.2	1.0	3.3
	300～499人	平成15年	100.0	85.5	14.5	0.2	1.9	0.8	3.1	0.0	2.4	6.1
		19	100.0	81.4	18.6	1.2	8.2	4.1	1.4	0.0	2.6	1.1
		22	100.0	89.9	10.1	2.2	2.6	1.3	2.1	0.0	1.0	0.9
		26	100.0	83.4	16.6	1.0	6.0	3.9	2.2	0.0	2.5	1.0
	100～299人	平成15年	100.0	79.1	20.9	0.9	3.8	6.3	0.6	0.0	0.4	8.9
		19	100.0	77.3	22.7	2.7	3.1	3.4	2.6	0.1	2.1	8.5
		22	100.0	83.0	17.0	3.4	4.4	2.5	1.6	0.0	1.8	3.4
		26	100.0	79.0	21.0	2.2	4.5	1.6	1.5	0.0	2.4	8.7
	50～99人	平成15年	100.0	85.8	14.2	0.8	2.7	2.1	0.7	1.2	2.0	4.7
		19	100.0	87.8	12.2	1.4	1.2	1.7	0.4	0.0	4.2	3.3
		22	100.0	78.2	21.8	4.3	3.5	2.1	1.7	0.0	4.1	6.0
		26	100.0	77.7	22.3	3.0	2.3	1.2	0.4	10.6	2.3	2.5
	30～49人	平成15年	100.0	92.0	8.0	1.0	0.5	0.8	0.0	0.8	2.4	2.4
		19	100.0	88.4	11.6	1.4	4.6	0.3	0.6	0.1	3.0	1.6
		22	100.0	85.3	14.7	5.2	2.2	0.0	0.4	3.6	2.4	1.0
		26	100.0	79.9	20.1	1.3	3.6	0.7	6.6	0.5	2.9	4.5
	5～29人	平成15年	100.0	85.4	14.6	2.5	0.8	0.3	0.4	0.9	3.8	5.9
		19	100.0	89.4	10.6	1.8	0.7	0.1	0.7	0.7	3.4	3.2
		22	100.0	88.0	12.0	2.8	0.6	0.0	0.1	0.9	4.0	3.6
		26	100.0	83.3	16.7	0.3	1.0	0.8	0.7	5.9	3.9	4.2
	官公営	平成26年										

付属集計表8－2 産業･企業規模別各雇用就業形態別労働者構成割合の推移＜2＞

（%）

			労働者数計	正社員数	非正規雇用者計	契約社員数	嘱託社員数	出向社員数	派遣労働者数	臨時的雇用者数	パートタイム労働者数	その他の労働者数
製造業	1000人以上	平成15年	100.0	82.7	17.3	2.0	0.8	1.9	2.4	0.2	6.6	3.3
		19	100.0	70.5	29.5	1.7	1.3	1.4	15.5	0.2	5.1	4.2
		22	100.0	76.8	23.2	2.2	2.4	2.0	6.9	0.3	5.1	4.4
		26	100.0	74.9	25.1	2.8	3.4	2.1	5.6	0.6	5.8	4.7
	500～999人	平成15年	100.0	76.2	23.8	1.7	1.4	3.1	2.6	0.1	10.5	4.5
		19	100.0	69.3	30.7	1.9	1.7	2.1	13.0	0.2	8.1	3.7
		22	100.0	71.2	28.8	3.6	2.2	3.0	5.5	0.3	7.3	6.9
		26	100.0	70.8	29.2	2.6	3.0	1.8	8.2	0.3	7.1	6.1
	300～499人	平成15年	100.0	78.8	21.2	1.2	1.9	2.8	2.2	0.1	9.2	3.9
		19	100.0	66.2	33.8	2.4	1.9	1.6	11.9	0.6	9.5	5.8
		22	100.0	71.4	28.6	2.5	3.3	2.0	5.6	0.3	7.7	7.2
		26	100.0	70.3	29.7	3.2	3.5	2.2	5.9	0.4	7.5	7.2
	100～299人	平成15年	100.0	76.6	23.4	1.3	2.0	1.9	2.7	0.1	11.0	4.5
		19	100.0	68.7	31.3	1.7	2.2	1.5	8.9	0.2	11.7	5.0
		22	100.0	70.8	29.2	3.2	2.9	1.8	5.9	0.2	10.2	4.9
		26	100.0	70.2	29.8	2.0	3.8	1.2	5.7	0.3	10.1	6.7
	50～99人	平成15年	100.0	71.6	28.4	1.0	1.6	1.0	1.6	0.5	17.5	5.1
		19	100.0	73.2	26.8	1.0	2.5	0.8	5.7	0.2	11.5	5.1
		22	100.0	72.7	27.3	1.7	3.7	1.1	2.6	0.1	13.4	4.7
		26	100.0	68.3	31.7	1.7	3.6	1.2	3.3	0.5	15.7	5.7
	30～49人	平成15年	100.0	70.3	29.7	0.7	1.7	1.5	1.1	0.6	19.9	4.2
		19	100.0	69.5	30.5	0.6	2.4	0.4	6.6	0.3	15.3	5.0
		22	100.0	69.6	30.4	2.2	3.0	1.1	3.8	0.7	14.3	5.3
		26	100.0	72.2	27.8	0.3	3.3	0.8	3.0	0.3	16.3	3.8
	5～29人	平成15年	100.0	71.4	28.6	0.7	1.8	0.6	0.7	0.8	21.3	2.6
		19	100.0	71.6	28.4	1.2	1.3	0.1	1.6	0.3	20.8	3.0
		22	100.0	69.8	30.2	0.9	1.8	0.9	1.4	0.7	19.7	4.8
		26	100.0	70.2	29.8	0.4	1.9	0.4	1.5	1.0	20.3	4.3
	官公営	平成26年	100.0	90.1	9.9	0.1	9.7	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
運輸業、郵便業	1000人以上	平成15年	100.0	74.1	25.9	5.6	1.4	1.7	2.6	0.6	12.2	1.9
		19	100.0	64.6	35.4	6.6	1.6	0.8	7.3	2.0	14.2	2.8
		22	100.0	64.2	35.8	5.5	2.7	2.0	5.2	3.5	12.2	4.7
		26	100.0	67.8	32.2	2.7	3.3	1.5	3.2	1.6	15.0	4.9
	500～999人	平成15年	100.0	71.0	29.0	4.5	2.0	2.3	4.9	0.2	10.5	4.6
		19	100.0	63.1	36.9	6.5	5.2	2.1	5.6	0.9	15.6	1.0
		22	100.0	62.8	37.2	6.3	7.0	6.2	5.3	0.0	10.2	2.1
		26	100.0	65.9	34.1	6.9	3.8	1.4	1.1	0.9	9.0	11.0
	300～499人	平成15年	100.0	73.1	26.9	3.0	1.3	2.8	2.4	1.8	12.3	3.3
		19	100.0	72.1	27.9	1.7	8.7	0.1	2.5	0.2	12.4	2.2
		22	100.0	75.4	24.6	2.3	4.5	0.8	2.0	0.7	12.9	1.4
		26	100.0	62.7	37.3	9.3	8.5	0.7	1.2	0.2	12.6	4.9
	100～299人	平成15年	100.0	77.6	22.4	3.7	4.5	1.1	1.0	0.5	9.2	2.4
		19	100.0	71.6	28.4	2.1	9.5	1.6	1.6	0.1	9.7	3.9
		22	100.0	65.7	34.3	3.2	10.6	0.7	4.2	0.4	10.5	4.7
		26	100.0	74.0	26.0	1.3	8.6	0.7	0.9	0.8	10.6	3.2
	50～99人	平成15年	100.0	77.4	22.6	1.1	2.5	1.7	0.4	1.2	12.8	3.0
		19	100.0	76.9	23.1	1.0	4.1	3.1	3.7	0.4	8.4	2.3
		22	100.0	77.9	22.1	2.8	5.4	3.1	2.2	0.1	5.4	3.2
		26	100.0	72.4	27.6	5.5	9.9	0.4	2.2	0.1	7.3	2.2
	30～49人	平成15年	100.0	85.8	14.2	0.7	1.7	1.4	0.0	0.3	9.1	1.0
		19	100.0	78.4	21.6	1.7	1.7	0.1	3.5	0.1	11.8	2.8
		22	100.0	75.8	24.2	3.6	3.5	0.7	0.6	1.4	9.5	4.8
		26	100.0	87.5	12.5	2.0	5.1	0.3	0.4	0.9	3.6	0.1
	5～29人	平成15年	100.0	85.5	14.5	0.5	1.5	0.4	0.1	0.4	7.7	3.9
		19	100.0	84.0	16.0	2.5	1.3	0.9	0.3	1.1	8.3	1.6
		22	100.0	80.5	19.5	1.0	4.1	0.5	2.7	1.6	7.7	1.9
		26	100.0	79.7	20.3	0.3	3.1	0.5	2.1	1.2	10.6	2.5
	官公営	平成26年	100.0	86.3	13.7	3.9	4.2	0.0	0.0	0.0	4.8	0.8

付属集計表8－3 産業･企業規模別各雇用就業形態別労働者構成割合の推移＜3＞

（%）

			労働者数計	正社員数	非正規雇用者計	契約社員数	嘱託社員数	出向社員数	派遣労働者数	臨時的雇用者数	パートタイム労働者数	その他の労働者数
卸売･小売業	1000人以上	平成15年	100.0	44.4	55.6	2.0	0.6	0.6	1.8	0.6	46.3	3.7
		19	100.0	38.2	61.8	2.5	1.0	0.7	2.7	0.5	48.9	5.5
		22	100.0	34.1	65.9	3.7	1.2	0.7	2.5	1.2	51.6	5.0
		26	100.0	42.8	57.2	3.6	2.4	1.3	1.6	1.0	40.7	6.5
	500～999人	平成15年	100.0	64.9	35.1	2.4	0.7	1.3	4.7	0.2	23.7	2.2
		19	100.0	64.0	36.0	3.1	0.8	0.4	2.8	1.1	23.1	4.7
		22	100.0	53.8	46.2	6.0	1.2	0.7	2.7	0.9	30.4	4.4
		26	100.0	51.4	48.6	4.5	1.5	1.0	1.7	0.3	33.0	6.5
	300～499人	平成15年	100.0	55.8	44.2	0.6	1.1	0.3	1.4	0.1	37.2	3.6
		19	100.0	58.7	41.3	7.7	2.2	0.7	1.5	0.2	25.4	3.7
		22	100.0	72.6	27.4	3.8	2.1	0.6	0.8	0.0	17.1	3.1
		26	100.0	65.3	34.7	1.9	3.2	1.1	1.2	0.4	21.6	5.2
	100～299人	平成15年	100.0	65.7	34.3	1.6	0.9	1.6	0.9	0.1	27.7	1.6
		19	100.0	61.6	38.4	3.2	1.6	1.0	2.1	0.1	25.8	4.6
		22	100.0	66.5	33.5	3.0	2.6	1.0	1.8	0.3	20.3	4.4
		26	100.0	55.4	44.6	1.9	2.7	1.7	2.8	0.6	28.7	6.2
	50～99人	平成15年	100.0	60.7	39.3	0.2	0.8	0.7	1.4	0.1	33.2	3.0
		19	100.0	62.1	37.9	1.3	1.1	1.2	2.2	1.7	28.2	2.3
		22	100.0	55.9	44.1	1.2	2.3	2.2	1.1	0.4	34.2	2.6
		26	100.0	50.4	49.6	1.8	1.8	2.8	1.5	0.6	37.7	3.4
	30～49人	平成15年	100.0	48.9	51.1	0.7	0.8	0.9	1.1	6.0	39.0	2.6
		19	100.0	59.5	40.5	1.0	1.6	1.0	0.9	0.0	35.7	0.4
		22	100.0	72.5	27.5	1.5	2.6	0.6	0.5	0.1	21.1	1.1
		26	100.0	58.9	41.1	2.9	2.6	0.8	0.6	0.4	27.9	5.8
	5～29人	平成15年	100.0	55.3	44.7	1.0	0.8	0.3	0.1	0.3	38.9	3.2
		19	100.0	54.2	45.8	1.0	0.5	0.5	0.2	0.5	38.4	4.7
		22	100.0	45.8	54.2	1.5	1.1	0.8	1.0	0.2	43.7	5.8
		26	100.0	52.0	48.0	1.0	0.8	0.4	0.2	4.0	38.1	3.5
	官公営	平成26年	100.0	4.3	95.7	0.0	8.7	0.0	0.0	0.0	87.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	1000人以上	平成15年	100.0	15.4	84.6	2.3	0.2	0.1	0.1	0.0	78.0	3.9
		19	100.0	18.0	82.0	2.2	0.5	1.0	1.5	0.5	69.3	7.1
		22	100.0	18.8	81.2	2.2	0.2	0.2	0.2	1.6	70.2	6.6
		26	100.0	15.9	84.1	3.4	0.3	0.1	0.2	0.8	75.1	4.3
	500～999人	平成15年	100.0	25.4	74.6	4.6	0.3	0.6	1.3	0.0	64.9	2.9
		19	100.0	33.1	66.9	3.5	0.4	0.2	1.2	0.5	51.8	9.4
		22	100.0	38.9	61.1	1.6	2.4	0.2	3.6	1.2	50.5	1.6
		26	100.0	28.4	71.6	2.2	2.2	0.2	0.1	6.5	59.9	0.6
	300～499人	平成15年	100.0	35.1	64.9	4.8	0.8	0.3	0.3	0.5	53.9	4.4
		19	100.0	48.3	51.7	1.5	2.4	0.4	6.9	0.1	29.5	10.9
		22	100.0	46.6	53.4	4.6	1.6	0.3	0.9	3.7	39.7	2.5
		26	100.0	29.8	70.2	5.8	0.9	0.6	0.3	3.4	49.2	9.9
	100～299人	平成15年	100.0	31.7	68.3	1.4	0.6	0.6	2.2	0.3	60.7	2.5
		19	100.0	33.0	67.0	2.0	1.1	1.4	1.2	0.5	52.5	8.4
		22	100.0	29.5	70.5	3.1	0.7	0.5	1.4	1.4	60.7	2.7
		26	100.0	32.8	67.2	2.4	1.3	0.5	1.7	4.6	51.8	4.9
	50～99人	平成15年	100.0	36.9	63.1	1.8	0.8	0.6	0.3	0.6	54.4	4.7
		19	100.0	31.0	69.0	1.4	0.8	0.1	1.8	0.7	57.7	6.6
		22	100.0	33.5	66.5	1.2	1.1	0.2	0.3	4.6	41.2	17.9
		26	100.0	32.3	67.7	0.7	1.4	0.2	1.5	2.2	55.6	6.1
	30～49人	平成15年	100.0	36.7	63.3	1.3	0.1	0.1	0.0	0.0	59.3	2.6
		19	100.0	36.1	63.9	0.0	0.1	0.1	1.1	4.0	53.6	5.1
		22	100.0	29.1	70.9	0.8	0.5	0.2	0.0	0.4	51.2	17.8
		26	100.0	22.4	77.6	0.4	0.4	0.1	0.1	11.0	63.3	2.2
	5～29人	平成15年	100.0	35.0	65.0	1.0	1.0	0.5	0.3	1.4	55.7	5.2
		19	100.0	41.0	59.0	0.1	0.5	0.4	2.3	1.4	50.5	3.8
		22	100.0	27.8	72.2	0.9	0.3	0.0	0.7	1.4	60.0	8.8
		26	100.0	29.7	70.3	1.4	0.2	0.2	0.7	2.3	63.2	2.3
	官公営	平成26年	100.0	26.1	73.9	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	67.4

付属集計表8－4 産業・企業規模別各雇用就業形態別労働者構成割合の推移＜4＞

（%）

			労働者数計	正社員数	非正規雇用者計	契約社員数	嘱託社員数	出向社員数	派遣労働者数	臨時的雇用者数	パートタイム労働者数	その他の労働者数
医療、福祉	1000人以上	平成15年	100.0	79.7	20.3	3.2	1.4	0.1	2.3	0.1	9.7	3.6
		19	100.0	65.4	34.6	7.1	1.6	0.3	2.2	0.1	19.7	3.6
		22	100.0	74.0	26.0	4.2	1.7	0.4	2.9	0.7	12.4	3.6
		26	100.0	67.9	32.1	7.4	1.5	0.5	1.1	0.5	16.2	4.9
	500～999人	平成15年	100.0	78.4	21.6	2.0	1.3	0.2	3.3	0.3	12.2	2.4
		19	100.0	72.9	27.1	5.7	2.1	0.1	1.1	0.1	14.2	3.8
		22	100.0	73.7	26.3	4.4	2.2	0.7	1.1	0.0	15.4	2.5
		26	100.0	70.9	29.1	5.1	2.1	0.1	1.1	0.4	17.3	3.0
	300～499人	平成15年	100.0	71.2	28.8	2.1	0.9	0.1	0.8	0.1	22.0	2.8
		19	100.0	70.3	29.7	3.8	3.4	0.2	1.3	0.1	15.8	5.1
		22	100.0	67.5	32.5	5.7	1.6	0.0	0.7	0.7	19.0	4.8
		26	100.0	67.1	32.9	3.7	2.5	0.7	0.8	1.3	17.4	6.4
	100～299人	平成15年	100.0	77.1	22.9	1.9	1.8	0.1	0.3	0.3	16.3	2.3
		19	100.0	70.7	29.3	3.0	2.5	0.1	1.3	0.1	17.9	4.4
		22	100.0	68.1	31.9	3.4	2.2	0.5	0.9	0.2	19.9	4.8
		26	100.0	68.0	32.0	3.7	2.7	0.1	0.8	0.8	19.9	3.9
	50～99人	平成15年	100.0	69.0	31.0	2.6	1.5	0.6	0.7	0.4	22.1	3.2
		19	100.0	66.0	34.0	2.7	1.5	0.3	1.9	0.1	22.5	5.1
		22	100.0	64.3	35.7	4.7	1.2	0.7	0.6	0.4	20.9	7.3
		26	100.0	60.5	39.5	3.3	2.8	0.6	1.8	0.0	26.0	5.0
	30～49人	平成15年	100.0	70.3	29.7	1.3	2.3	0.1	0.5	0.7	23.4	1.3
		19	100.0	64.8	35.2	7.0	1.5	0.1	0.3	0.8	21.9	3.6
		22	100.0	55.6	44.4	3.2	0.6	0.6	0.3	0.0	31.7	8.0
		26	100.0	55.2	44.8	3.5	1.4	0.1	0.2	0.2	36.5	2.8
	5～29人	平成15年	100.0	61.0	39.0	4.2	0.9	4.2	0.4	0.1	27.5	1.8
		19	100.0	62.8	37.2	2.5	0.8	0.5	0.0	1.8	30.9	0.8
		22	100.0	62.6	37.4	1.7	0.7	0.4	0.8	0.1	29.6	3.9
		26	100.0	60.4	39.6	1.4	0.2	0.0	0.8	1.4	33.5	2.3
	官公営	平成26年	100.0	54.8	45.2	12.7	2.3	0.4	0.9	1.0	18.9	9.0
サービス業（他に分類されないもの）	1000人以上	平成15年	100.0	55.7	44.3	6.1	2.9	2.6	5.3	1.1	23.2	3.0
		19	100.0	57.2	42.8	5.4	1.9	3.2	8.0	1.0	17.1	6.2
		22	100.0	44.9	55.1	10.4	3.8	2.3	8.6	0.1	23.7	6.3
		26	100.0	40.7	59.3	8.9	4.5	1.7	3.9	0.8	30.6	8.9
	500～999人	平成15年	100.0	51.4	48.6	4.9	4.1	6.2	0.9	0.2	27.9	4.5
		19	100.0	59.9	40.1	4.2	4.8	2.8	2.6	0.3	18.8	6.7
		22	100.0	47.6	52.4	9.5	4.0	3.5	3.5	0.4	29.7	1.9
		26	100.0	32.8	67.2	5.1	5.6	4.1	4.6	0.7	40.2	6.9
	300～499人	平成15年	100.0	55.0	45.0	3.4	5.8	2.9	3.5	0.1	21.9	7.3
		19	100.0	41.8	58.2	5.2	2.6	6.0	13.5	0.1	27.3	3.4
		22	100.0	51.5	48.5	6.6	6.1	4.3	5.1	0.1	24.3	2.1
		26	100.0	40.9	59.1	4.0	7.0	4.9	7.9	1.2	30.8	3.3
	100～299人	平成15年	100.0	54.9	45.1	7.4	3.1	1.8	0.5	0.5	28.1	3.6
		19	100.0	51.1	48.9	4.5	4.0	4.6	1.3	0.6	26.5	7.4
		22	100.0	44.8	55.2	4.8	5.4	2.3	2.8	1.5	30.4	8.0
		26	100.0	41.4	58.6	8.0	5.2	2.5	1.9	0.6	26.9	13.5
	50～99人	平成15年	100.0	51.7	48.3	4.5	3.8	5.1	4.8	1.1	25.2	3.7
		19	100.0	23.0	77.0	3.1	1.3	1.2	0.3	5.1	61.3	4.7
		22	100.0	46.9	53.1	4.9	7.4	1.2	0.3	2.4	27.6	9.3
		26	100.0	52.0	48.0	5.0	4.9	2.3	5.7	4.8	18.2	7.0
	30～49人	平成15年	100.0	63.8	36.2	2.1	5.4	2.3	0.0	0.4	19.2	7.0
		19	100.0	67.9	32.1	1.6	4.7	1.1	0.4	1.2	18.0	5.1
		22	100.0	53.4	46.6	3.2	2.8	2.6	0.4	0.0	28.9	8.6
		26	100.0	48.8	51.2	3.5	4.7	0.2	2.5	11.5	17.1	11.7
	5～29人	平成15年	100.0	58.6	41.4	1.7	1.7	2.3	0.3	20.2	12.1	3.2
		19	100.0	70.5	29.5	3.4	1.3	0.7	1.2	0.1	20.0	2.9
		22	100.0	64.7	35.3	3.2	4.0	2.8	0.7	1.0	18.6	4.9
		26	100.0	62.0	38.0	3.2	3.0	1.7	1.5	9.4	16.4	2.9
	官公営	平成26年	100.0	79.3	20.7	0.0	12.1	0.0	0.0	0.2	8.1	0.3

付属集計表8　産業･企業規模別各雇用就業形態別労働者構成割合の推移＜5＞

（%）

			労働者数計	正社員数	非正規雇用者計	契約社員数	嘱託社員数	出向社員数	派遣労働者数	臨時的雇用者数	パートタイム労働者数	その他の労働者数
【特掲中間分類】小売業	1000人以上	平成15年	100.0	28.6	71.4	1.6	0.5	0.4	0.8	0.9	63.1	4.2
		19	100.0	27.2	72.8	1.7	1.0	0.1	1.9	0.7	60.6	6.8
		22	100.0	22.9	77.1	3.4	1.0	0.4	2.2	1.5	63.1	5.5
		26	100.0	32.0	68.0	3.6	2.3	0.3	0.9	1.3	52.0	7.7
	500～999人	平成15年	100.0	45.4	54.6	1.5	0.6	2.2	0.5	0.4	45.5	3.9
		19	100.0	54.6	45.4	3.5	0.4	0.4	1.2	2.0	31.2	6.6
		22	100.0	36.0	64.0	5.6	0.5	0.0	0.3	1.8	50.2	5.7
		26	100.0	40.3	59.7	3.9	0.7	0.8	1.2	0.5	44.5	8.1
	300～499人	平成15年	100.0	41.2	58.8	0.3	1.3	0.4	1.2	0.1	51.1	4.4
		19	100.0	43.1	56.9	8.5	2.2	0.1	0.2	0.3	39.5	6.1
		22	100.0	71.5	28.5	3.7	2.3	0.0	0.2	0.0	18.2	4.1
		26	100.0	58.1	41.9	1.1	3.6	0.7	0.3	0.6	30.1	5.4
	100～299人	平成15年	100.0	55.4	44.6	1.6	0.4	1.3	0.5	0.0	39.4	1.4
		19	100.0	46.9	53.1	2.8	1.4	0.3	1.7	0.0	43.0	3.8
		22	100.0	52.7	47.3	4.0	2.0	0.0	1.5	0.4	32.5	6.8
		26	100.0	42.3	57.7	1.5	1.6	1.3	2.9	0.6	41.2	8.7
	50～99人	平成15年	100.0	52.1	47.9	0.0	0.2	0.2	1.5	0.0	42.3	3.8
		19	100.0	53.0	47.0	0.8	0.3	0.2	1.8	0.3	40.1	3.4
		22	100.0	37.5	62.5	0.1	1.2	2.9	1.2	0.7	53.5	2.9
		26	100.0	33.9	66.1	1.2	0.6	3.2	0.2	0.9	55.3	4.6
	30～49人	平成15年	100.0	34.7	65.3	0.6	0.1	1.2	0.6	8.0	53.2	1.7
		19	100.0	31.4	68.6	0.5	0.3	0.1	0.0	0.0	66.9	0.8
		22	100.0	62.6	37.4	0.4	2.8	0.0	0.0	0.0	33.3	1.0
		26	100.0	52.7	47.3	1.4	1.0	0.1	0.1	0.7	35.2	9.0
	5～29人	平成15年	100.0	45.5	54.5	1.1	0.8	0.4	0.1	0.5	48.1	3.6
		19	100.0	42.2	57.8	1.1	0.1	0.2	0.0	0.5	50.1	5.9
		22	100.0	36.0	64.0	0.9	0.1	0.9	0.4	0.2	55.7	5.8
		26	100.0	41.4	58.6	1.2	0.5	0.3	0.0	4.8	47.3	4.5
	官公営	平成26年	100.0	4.3	95.7	0.0	8.7	0.0	0.0	0.0	87.0	0.0
社会保険･社会福祉･介護事業	1000人以上	平成15年	100.0	38.0	62.0	4.9	8.3	0.6	2.3	0.0	40.6	5.1
		19	100.0	19.1	80.9	19.7	0.4	0.0	0.5	0.0	55.1	5.3
		22	100.0	60.8	39.2	3.7	0.8	0.1	5.3	3.8	23.8	1.7
		26	100.0	50.5	49.5	10.2	2.4	1.1	0.3	0.0	30.1	5.3
	500～999人	平成15年	100.0	57.5	42.5	4.9	1.7	0.4	9.0	0.8	24.7	1.0
		19	100.0	62.0	38.0	11.6	2.4	0.0	0.2	0.0	21.0	2.7
		22	100.0	53.4	46.6	9.2	2.6	0.1	1.4	0.0	28.2	5.1
		26	100.0	60.0	40.0	7.5	1.6	0.1	1.2	0.0	25.5	4.1
	300～499人	平成15年	100.0	59.6	40.4	0.3	1.2	0.2	0.1	0.1	34.0	4.5
		19	100.0	53.4	46.6	6.7	5.5	0.1	1.0	0.0	23.0	10.2
		22	100.0	56.0	44.0	8.6	1.1	0.0	0.2	1.1	26.6	6.3
		26	100.0	59.8	40.2	4.4	2.0	1.3	0.8	0.0	20.8	10.9
	100～299人	平成15年	100.0	59.7	40.3	2.4	1.4	0.1	0.1	0.9	30.1	5.3
		19	100.0	60.4	39.6	5.2	3.1	0.1	1.4	0.0	22.2	7.5
		22	100.0	59.3	40.7	4.4	2.4	0.1	0.8	0.0	25.8	7.2
		26	100.0	58.8	41.2	5.3	2.2	0.2	0.9	0.6	26.2	5.8
	50～99人	平成15年	100.0	64.6	35.4	3.2	1.0	0.2	0.7	0.8	23.8	5.8
		19	100.0	61.7	38.3	3.1	1.9	0.4	2.1	0.0	23.6	7.2
		22	100.0	57.8	42.2	3.6	1.3	0.5	0.6	0.3	24.9	11.0
		26	100.0	58.2	41.8	3.6	2.6	0.4	2.0	0.0	26.7	6.6
	30～49人	平成15年	100.0	68.3	31.7	1.5	2.6	0.0	0.7	0.9	24.7	1.2
		19	100.0	60.0	40.0	9.6	1.7	0.1	0.4	1.1	22.5	4.6
		22	100.0	50.2	49.8	4.0	0.7	0.0	0.4	0.0	35.4	9.4
		26	100.0	52.5	47.5	5.0	1.2	0.1	0.3	0.1	37.7	3.1
	5～29人	平成15年	100.0	59.8	40.2	7.3	1.9	9.2	0.6	0.3	17.1	3.8
		19	100.0	61.6	38.4	5.6	2.1	1.4	0.0	6.0	22.7	0.7
		22	100.0	60.5	39.5	1.4	2.3	1.1	1.4	0.0	27.7	5.7
		26	100.0	55.4	44.6	3.9	0.5	0.0	1.1	3.4	30.1	5.7
	官公営	平成26年	100.0	42.6	57.4	19.1	2.4	0.7	0.4	0.9	22.9	11.2

付属集計表9－1－1 産業･企業規模別各雇用就業形態別事業所の活用理由／当該割合を挙げた事業所の割合 1. 契約社員<1>

(%)

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	(正社員の)育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
産業計	1000人以上	平成15年	100.0	14.7	22.4	40.5	29.5	23.8	13.8	4.2	7.4	39.9	11.9	6.7	1.0	3.1	3.7
		19	100.0	11.3	14.7	42.0	39.5	12.0	6.6	5.3	3.4	24.6	6.7	8.4	1.6	11.5	5.1
		22	100.0	17.1	13.0	28.6	36.6	11.2	6.0	8.8	6.4	24.6	12.3	9.8	4.4	4.7	14.7
		26	100.0	24.6	16.3	38.6	31.0	10.1	6.4	5.8	6.3	24.3	13.3	12.4	6.5	6.2	20.0
	500～999人	平成15年	100.0	23.2	16.0	43.6	30.0	29.2	8.7	4.4	2.7	17.1	20.5	7.9	0.6	1.6	4.1
		19	100.0	33.3	5.7	31.9	44.2	7.6	0.2	0.7	2.6	23.8	4.2	12.7	2.4	11.4	1.6
		22	100.0	7.3	36.7	35.3	41.1	9.6	8.2	7.0	5.4	31.4	8.0	7.0	2.3	2.1	4.6
		26	100.0	16.9	14.7	49.6	41.9	12.2	18.0	4.1	2.1	31.1	10.9	11.8	9.3	8.0	11.8
	300～499人	平成15年	100.0	2.2	3.7	22.2	56.3	18.1	22.3	13.3	5.0	25.8	23.4	1.5	2.2	0.6	12.0
		19	100.0	18.9	10.9	32.3	38.2	4.3	19.3	0.6	4.2	41.4	8.4	17.3	2.1	8.3	2.9
		22	100.0	14.3	14.5	23.7	29.0	17.7	5.6	7.4	1.3	27.8	13.2	18.6	5.2	11.1	9.3
		26	100.0	16.4	24.1	48.6	33.1	6.5	4.2	2.4	1.2	29.4	14.7	5.1	2.7	5.1	12.3
	100～299人	平成15年	100.0	5.1	6.6	46.8	38.2	19.7	1.2	1.7	10.0	27.9	10.7	6.1	2.0	1.3	6.3
		19	100.0	20.5	12.9	51.0	35.5	12.7	3.1	3.4	4.6	23.5	14.1	7.4	2.0	13.0	6.7
		22	100.0	6.6	11.3	34.5	26.6	13.7	4.8	6.4	4.9	22.5	6.9	12.0	8.8	1.5	21.3
		26	100.0	14.7	9.7	44.0	38.6	11.3	6.7	4.1	2.5	23.6	9.1	13.1	2.7	4.5	12.8
	50～99人	平成15年	100.0	18.0	9.8	37.1	35.7	18.7	3.3	4.3	9.6	31.4	13.8	12.8	3.7	2.2	7.4
		19	100.0	19.1	14.0	37.5	37.4	8.6	6.8	8.7	5.0	20.7	4.2	7.5	3.4	15.9	9.9
		22	100.0	16.6	8.6	38.4	25.7	6.3	1.7	4.6	3.0	18.6	8.0	16.6	2.4	4.5	15.3
		26	100.0	10.7	10.3	36.2	26.3	13.7	3.4	1.3	10.5	11.7	3.4	10.3	4.3	2.8	28.6
	30～49人	平成15年	100.0	11.0	3.2	44.6	27.0	11.4	12.4	4.5	11.7	26.6	5.8	9.7	0.7	1.6	16.4
		19	100.0	10.1	8.5	48.3	24.5	11.7	3.9	7.9	10.4	32.9	7.7	6.2	1.8	6.8	3.1
		22	100.0	13.7	8.3	36.0	28.7	12.2	4.7	3.0	9.9	26.9	8.5	20.1	2.1	5.2	12.0
		26	100.0	18.7	8.8	50.3	37.1	10.6	3.3	6.5	5.5	23.5	6.2	20.1	12.5	2.8	14.9
	5～29人	平成15年	100.0	15.5	15.6	46.1	39.6	17.8	5.1	0.8	10.0	20.8	6.4	6.1	3.0	0.7	4.5
		19	100.0	12.4	0.7	31.9	25.7	26.9	4.5	2.7	4.9	24.6	4.8	12.2	2.2	12.7	21.9
		22	100.0	18.4	4.2	40.3	26.6	12.1	8.2	7.0	9.5	23.3	11.5	11.0	2.3	2.1	28.8
		26	100.0	9.1	8.9	34.7	21.4	14.8	5.1	7.6	9.8	16.2	6.9	10.5	4.2	2.2	24.1
	官公営	平成26年	100.0	37.7	7.4	36.5	14.1	4.7	3.8	5.7	3.6	22.4	7.9	6.0	28.1	7.6	19.6
建設業	1000人以上	平成15年	100.0	19.2	55.4	76.2	19.4	2.7	0.0	0.0	0.4	20.7	18.1	2.4	0.1	0.3	0.4
		19	100.0	6.0	4.6	53.1	47.7	19.9	0.2	0.4	1.8	23.9	0.5	2.9	1.5	21.3	0.1
		22	100.0	12.8	3.6	17.9	53.5	6.9	0.0	0.5	7.6	28.8	4.5	14.9	0.4	0.0	5.9
		26	100.0	29.6	4.2	52.5	34.7	0.7	0.0	0.0	1.6	14.8	13.6	41.8	1.2	15.1	3.5
	500～999人	平成15年	100.0	2.8	0.4	34.6	7.3	34.2	0.0	2.8	48.1	32.5	5.7	21.3	0.0	0.0	29.7
		19	100.0	22.8	20.6	54.8	62.3	13.1	0.0	0.0	7.4	5.7	1.7	17.1	0.0	5.7	5.7
		22	100.0	1.0	6.1	18.2	85.6	6.6	0.0	6.6	6.6	6.9	1.0	1.2	6.6	0.0	6.9
		26	100.0	6.9	0.3	97.6	17.2	1.8	0.6	0.3	0.6	0.0	0.9	0.3	74.8	0.6	0.0
	300～499人	平成15年	100.0	8.0	8.0	8.0	8.0	68.1	8.0	0.0	0.0	68.1	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	43.2	0.0	17.2	10.4	0.0	0.0	0.0	0.0	43.2	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0
		22	100.0	7.6	1.1	90.2	86.0	1.1	0.0	0.0	0.0	7.3	0.0	81.6	7.3	6.2	0.0
		26	100.0	21.4	28.6	78.6	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.4	7.2	7.2	0.0
	100～299人	平成15年	100.0	9.6	1.7	14.4	94.3	1.7	0.0	0.0	2.6	0.0	0.9	1.7	0.0	0.0	0.9
		19	100.0	9.9	18.6	59.1	28.2	11.1	0.0	0.0	1.2	32.1	0.0	2.4	0.0	0.0	1.2
		22	100.0	20.6	10.0	44.1	49.4	15.3	3.5	1.8	13.5	5.3	7.1	23.5	13.5	1.8	10.0
		26	100.0	11.3	5.7	65.6	34.0	5.7	2.8	5.7	11.3	11.3	5.7	23.0	2.8	2.8	20.2
	50～99人	平成15年	100.0	0.0	7.5	92.5	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	70.2	0.0	5.6	0.0
		19	100.0	8.3	8.3	58.3	50.0	33.3	0.0	0.0	16.7	25.0	0.0	16.7	8.3	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	6.3	15.7	3.1	0.0	0.0	3.1	6.3	43.7	0.0	37.4	0.0	6.3	0.0
		26	100.0	0.0	8.4	4.2	12.6	12.6	0.0	0.0	66.3	4.2	0.0	4.2	0.0	4.2	8.4
	30～49人	平成15年	100.0	0.0	0.0	44.4	38.9	83.3	0.0	16.7	16.7	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	0.0	94.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	6.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	74.9	74.9	87.4	6.3	6.3	0.0	6.3	0.0	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	16.9	0.0	83.1	88.7	77.4	0.0	0.0	0.0	83.1	0.0	83.1	0.0	0.0	0.0
	5～29人	平成15年	100.0	15.4	15.4	26.2	60.0	29.2	10.8	0.0	29.2	10.8	0.0	0.0	0.0	0.0	29.2
		19	100.0	16.7	0.0	50.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3
		22	100.0	9.1	9.1	45.5	36.4	9.1	18.2	9.1	18.2	18.2	18.2	18.2	0.0	0.0	27.3
		26	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	官公営	平成26年															

付属集計表9－1－2 産業・企業規模別各雇用就業形態別事業所の活用理由／当該割合を挙げた事業所の割合 1. 契約社員<2>

(%)

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	(正社員の)育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
製造業	1000人以上	平成15年	100.0	6.6	15.7	53.8	31.7	21.1	4.0	2.6	9.9	21.0	20.2	9.6	2.7	0.2	3.1
		19	100.0	11.4	23.2	38.8	41.1	7.6	1.0	0.1	15.1	18.6	12.5	6.2	7.9	7.5	8.3
		22	100.0	24.7	13.8	42.1	22.6	24.0	3.5	4.3	11.0	14.2	4.2	13.0	1.3	3.8	9.2
		26	100.0	8.7	9.3	38.1	22.6	9.9	4.2	1.5	14.6	13.1	7.6	16.4	1.3	9.4	22.6
	500～999人	平成15年	100.0	0.4	10.9	34.8	47.8	4.7	1.9	3.8	3.5	24.8	4.3	1.9	0.0	8.4	11.4
		19	100.0	10.1	9.0	51.9	55.8	13.0	0.0	0.4	4.1	40.0	6.9	5.5	6.2	9.9	2.3
		22	100.0	10.4	8.4	38.6	27.6	15.7	4.7	4.4	6.6	22.6	6.4	17.3	3.3	2.0	14.6
		26	100.0	20.2	17.4	50.0	48.2	45.7	23.3	6.3	13.4	6.6	9.0	5.0	4.0	2.5	2.7
	300～499人	平成15年	100.0	4.7	3.3	41.8	42.6	20.1	4.7	4.7	8.5	24.1	21.8	17.5	3.4	3.9	0.0
		19	100.0	5.4	6.8	60.1	19.0	7.6	0.0	1.2	0.5	13.3	21.8	6.3	0.9	2.0	1.9
		22	100.0	39.9	44.8	55.0	50.4	16.1	31.1	33.2	4.1	11.5	8.6	6.9	30.9	5.4	13.3
		26	100.0	39.3	12.9	65.0	13.0	8.8	3.5	1.2	8.8	12.2	4.9	17.4	0.9	14.0	5.2
	100～299人	平成15年	100.0	6.7	5.8	43.6	22.1	13.4	3.2	2.6	3.3	13.8	8.2	7.0	0.6	0.0	22.9
		19	100.0	21.2	15.4	29.2	44.4	15.0	12.2	0.0	2.7	25.6	4.0	12.7	0.5	7.6	6.7
		22	100.0	11.0	6.6	23.1	14.4	15.7	4.5	5.9	7.9	10.4	7.4	24.6	7.8	3.7	27.7
		26	100.0	11.2	12.5	37.6	29.7	16.9	3.2	16.1	7.5	26.8	3.9	6.8	2.1	7.8	11.0
	50～99人	平成15年	100.0	10.5	7.0	30.3	47.0	25.4	4.7	4.7	4.7	32.1	4.7	7.0	0.0	5.2	9.9
		19	100.0	19.5	16.4	35.2	32.5	13.5	3.4	6.8	9.8	19.5	6.7	9.7	3.0	9.3	6.3
		22	100.0	3.6	26.0	24.3	14.4	14.4	3.6	18.8	7.1	17.8	7.1	3.6	0.0	0.0	17.5
		26	100.0	14.1	3.3	38.8	32.1	17.4	3.3	0.0	3.3	10.4	10.4	7.0	0.0	11.0	25.1
	30～49人	平成15年	100.0	25.5	10.8	36.6	35.6	16.8	0.0	0.0	6.0	10.8	10.2	35.5	0.0	0.0	5.1
		19	100.0	8.0	4.6	16.6	13.1	4.0	0.0	0.0	0.0	32.1	4.0	12.5	0.0	25.3	4.5
		22	100.0	3.0	3.0	15.0	17.6	22.2	2.8	10.1	2.8	52.6	21.8	22.1	3.0	13.2	3.1
		26	100.0	0.0	0.0	38.1	11.9	11.9	0.0	11.9	11.9	26.2	0.0	0.0	0.0	0.0	23.8
	5～29人	平成15年	100.0	7.4	17.4	43.6	24.8	42.9	0.0	0.0	12.0	19.6	7.4	15.0	7.4	5.3	0.0
		19	100.0	24.7	0.0	13.4	51.9	43.0	0.0	0.0	14.8	31.2	13.4	29.6	0.0	11.7	5.2
		22	100.0	17.1	6.1	27.0	28.2	17.1	0.0	0.0	7.7	26.1	6.1	22.1	0.0	0.0	31.0
		26	100.0	18.3	0.0	34.3	51.2	0.0	0.0	0.0	19.2	22.5	11.3	27.2	0.0	8.0	19.2
	官公営	平成26年	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	1000人以上	平成15年	100.0	9.5	19.0	27.2	28.4	10.9	21.6	13.0	3.3	20.3	6.4	2.3	2.2	9.4	13.3
		19	100.0	15.0	29.6	8.7	23.8	11.4	10.6	21.2	15.4	32.4	13.3	9.9	0.1	15.1	8.2
		22	100.0	13.4	31.5	10.3	37.2	10.6	5.1	8.2	5.9	14.6	16.1	26.6	0.2	13.1	5.8
		26	100.0	8.3	14.1	19.9	32.2	14.3	7.0	4.6	14.9	14.2	10.7	13.4	7.0	0.1	27.9
	500～999人	平成15年	100.0	37.6	0.2	21.9	28.6	2.8	11.5	35.0	7.0	22.8	46.6	2.6	0.0	4.4	0.2
		19	100.0	17.8	20.2	23.1	35.6	20.2	0.0	10.1	10.1	58.7	0.5	2.9	0.0	15.4	2.9
		22	100.0	9.3	9.7	22.3	13.0	10.1	0.0	0.0	2.3	46.5	3.7	24.1	7.4	11.1	0.4
		26	100.0	58.4	0.0	42.1	29.2	27.4	29.6	27.4	2.7	38.0	0.5	27.8	0.5	0.5	27.4
	300～499人	平成15年	100.0	2.6	0.0	0.0	14.0	74.0	0.0	11.4	34.8	44.3	0.0	0.0	2.6	2.6	0.0
		19	100.0	2.6	12.8	25.5	20.5	56.6	0.0	0.0	0.0	87.2	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.9	34.8	51.1	10.2	2.5	26.2	26.2	2.1	29.6	0.9	26.2	0.0	0.4	8.6
		26	100.0	2.1	0.0	38.4	21.0	48.9	0.0	0.0	0.0	38.4	87.4	0.0	0.0	10.5	0.0
	100～299人	平成15年	100.0	4.7	18.6	23.7	27.8	14.3	9.2	9.2	7.0	39.6	18.4	3.5	0.0	0.0	2.5
		19	100.0	65.8	2.8	15.9	38.6	1.4	4.2	1.4	0.0	27.2	25.8	27.2	0.0	0.0	2.8
		22	100.0	14.5	12.4	11.7	35.5	27.5	4.4	10.8	1.5	40.5	21.0	12.4	0.7	0.7	6.6
		26	100.0	21.7	4.7	86.0	26.4	4.7	0.0	17.1	0.0	81.4	4.7	17.1	0.0	0.0	0.0
	50～99人	平成15年	100.0	44.6	0.0	0.0	0.0	26.0	14.7	0.0	14.7	74.0	100.0	26.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	46.0	0.0	13.5	40.5	27.0	46.0	13.5	46.0	13.5	0.0	13.5	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	31.4	14.9	38.8	7.4	14.9	7.4	0.0	0.0	14.9	0.0	0.0	0.0	14.9	14.9
		26	100.0	25.3	25.3	25.3	64.0	25.3	0.0	6.0	25.3	19.3	6.0	19.3	0.0	0.0	18.0
	30～49人	平成15年	100.0	0.0	0.0	72.4	58.5	0.0	0.0	0.0	13.8	13.8	0.0	13.8	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	46.0	59.5	13.5	13.5	0.0	0.0	0.0	73.0	13.5	13.5	0.0	0.0	13.5
		22	100.0	17.5	0.0	28.1	28.1	28.1	28.1	0.0	8.8	45.6	36.9	17.5	0.0	0.0	8.8
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	61.7	0.0	19.1	0.0	19.1	0.0	0.0	19.1
	5～29人	平成15年	100.0	0.0	0.0	65.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.7	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	16.7	0.0	33.3	33.3	50.0	0.0	0.0	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7
		22	100.0	60.0	0.0	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	40.0	60.0	40.0	20.0	0.0	20.0
		26	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	官公営	平成26年	100.0	56.0	0.0	0.0	56.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44.0	44.0	0.0	0.0	0.0	0.0

付属集計表9－1－3 産業・企業規模別各雇用就業形態別事業所の活用理由／当該割合を挙げた事業所の割合 1.契約社員<3>

（%）

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	（正社員の）育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
卸売・小売業	1000人以上	平成15年	100.0	1.2	26.1	14.7	21.3	52.4	14.2	3.3	11.9	56.4	14.0	13.3	0.0	0.0	3.4
		19	100.0	6.6	12.8	58.5	53.1	8.6	1.3	0.3	0.1	16.7	1.8	18.7	0.2	4.8	6.9
		22	100.0	17.9	6.9	14.6	38.7	6.3	4.1	2.9	0.2	28.1	20.2	5.2	2.6	1.7	18.6
		26	100.0	29.2	19.5	35.8	31.8	13.1	7.5	6.6	11.6	25.2	6.6	13.8	5.2	4.8	33.2
	500～999人	平成15年	100.0	43.4	21.6	21.9	17.2	58.7	0.0	0.0	0.0	28.0	12.5	2.1	0.0	2.1	0.9
		19	100.0	72.6	2.4	23.5	23.9	9.3	0.6	0.2	3.2	14.2	6.4	0.8	0.0	0.3	0.9
		22	100.0	1.6	71.8	37.3	46.2	9.8	4.8	0.4	0.1	31.5	9.5	4.2	0.1	1.2	0.1
		26	100.0	20.5	21.4	45.5	43.4	8.1	34.4	2.1	0.0	37.1	18.4	20.5	1.1	15.0	13.1
	300～499人	平成15年	100.0	0.0	4.9	13.4	42.9	34.3	24.6	21.8	8.6	50.3	24.8	0.0	0.0	0.0	1.5
		19	100.0	30.6	5.5	4.5	35.7	0.8	33.3	0.0	0.0	48.9	0.2	30.9	0.2	12.1	3.3
		22	100.0	2.2	10.4	4.9	18.7	22.8	0.1	1.2	0.0	31.4	21.9	22.0	0.0	20.4	4.8
		26	100.0	10.3	11.7	62.1	38.3	11.7	10.9	9.7	0.0	13.5	9.2	0.0	0.0	9.2	25.1
	100～299人	平成15年	100.0	0.4	4.8	66.2	48.2	13.7	0.0	0.4	10.9	9.1	10.9	1.5	0.5	0.0	4.2
		19	100.0	27.2	20.4	65.3	15.8	10.1	0.3	1.0	9.9	18.6	30.3	0.7	1.2	20.3	1.0
		22	100.0	0.7	6.3	40.4	14.1	19.1	0.7	0.2	5.0	20.8	1.2	0.5	12.6	0.7	26.2
		26	100.0	3.4	0.8	54.7	53.0	1.3	0.5	0.0	0.0	16.1	0.5	14.5	0.0	0.3	14.9
	50～99人	平成15年	100.0	10.6	14.1	28.2	14.1	10.6	0.0	0.0	10.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.5
		19	100.0	2.2	0.0	74.8	70.9	2.2	3.9	0.0	2.2	6.2	3.9	6.7	0.0	50.7	10.6
		22	100.0	0.0	3.1	69.2	30.4	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	3.1	42.0	0.0	0.0	21.4
		26	100.0	7.7	0.0	65.1	38.7	31.5	12.2	0.0	2.6	27.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～49人	平成15年	100.0	11.0	0.0	72.4	29.5	11.0	0.0	0.0	0.0	19.3	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3
		19	100.0	11.7	6.6	51.6	18.3	0.0	11.7	0.0	11.7	18.3	23.4	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	3.9	0.0	51.7	25.8	0.0	0.0	0.0	29.7	0.0	0.0	51.7	0.0	3.9	10.9
		26	100.0	48.7	34.7	74.4	83.3	3.9	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	12.8	0.0	0.0	8.9
	5～29人	平成15年	100.0	20.0	30.1	70.1	42.6	0.0	0.0	0.0	0.0	29.9	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	8.2	0.0	0.0	0.0	37.6	0.0	0.0	0.0	45.9	8.2	29.4	8.2	21.2	24.7
		22	100.0	17.5	0.0	27.2	6.8	6.8	6.8	0.0	6.8	24.3	0.0	6.8	0.0	0.0	34.9
		26	100.0	0.0	17.2	21.9	8.6	52.3	21.9	21.9	21.9	21.9	8.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	官公営	平成26年															
宿泊業、飲食サービス業	1000人以上	平成15年	100.0	65.2	1.8	62.5	40.0	5.1	33.9	2.9	0.0	42.4	3.1	0.2	0.0	0.0	3.2
		19	100.0	34.8	7.0	14.1	44.8	10.3	37.4	3.3	0.0	50.8	6.8	3.5	0.0	0.3	3.6
		22	100.0	26.2	25.8	73.7	41.6	25.8	28.8	22.6	22.6	29.1	25.3	22.6	22.6	0.1	3.5
		26	100.0	24.2	15.8	26.6	15.7	12.5	14.1	12.5	0.0	36.1	45.8	0.4	0.0	0.0	25.7
	500～999人	平成15年	100.0	42.5	0.3	43.5	13.9	1.0	49.0	6.3	0.5	0.6	42.6	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	48.3	5.7	6.4	49.4	0.3	0.0	0.1	0.0	0.8	0.0	48.3	0.0	0.7	0.3
		22	100.0	0.0	41.8	86.0	53.5	3.9	0.8	0.0	3.1	4.7	3.9	3.1	0.8	0.0	3.9
		26	100.0	1.5	0.8	99.2	98.5	0.8	0.0	0.0	0.0	1.5	1.5	0.8	0.8	0.0	0.0
	300～499人	平成15年	100.0	0.8	0.2	6.2	94.6	0.2	45.2	24.4	0.0	22.5	46.0	0.0	0.0	0.0	0.3
		19	100.0	1.2	0.0	3.8	64.4	2.6	0.4	0.0	0.8	3.8	0.0	1.2	0.0	31.8	1.2
		22	100.0	66.9	64.5	84.6	79.9	0.0	62.1	0.0	0.0	68.0	5.9	7.1	1.2	1.2	3.6
		26	100.0	0.7	43.5	7.8	7.4	0.3	0.3	0.0	0.0	54.7	42.8	0.3	0.0	0.3	0.0
	100～299人	平成15年	100.0	0.5	1.0	48.0	50.0	47.4	0.5	0.0	43.2	46.9	0.5	0.5	0.5	0.0	2.5
		19	100.0	8.6	0.7	87.7	94.8	44.0	0.0	0.7	0.0	10.0	1.3	1.3	0.3	1.0	0.0
		22	100.0	1.8	11.0	5.4	24.4	2.4	10.4	9.2	9.2	12.8	1.8	12.2	1.8	0.0	63.4
		26	100.0	4.1	27.9	34.0	33.5	0.0	28.4	0.0	0.0	0.0	0.0	27.9	0.5	4.6	5.5
	50～99人	平成15年	100.0	0.0	12.8	0.0	38.4	25.6	12.8	0.0	12.8	25.6	12.8	12.8	0.0	0.0	23.2
		19	100.0	0.0	0.0	75.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
		26	100.0	0.0	0.0	11.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.4
	30～49人	平成15年	100.0	17.2	0.0	0.0	0.0	0.0	81.0	17.2	0.0	82.8	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3
		26	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5～29人	平成15年	100.0	43.9	14.0	28.1	57.9	0.0	14.0	0.0	14.0	14.0	29.9	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		22	100.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
		26	100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
	官公営	平成26年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

付属集計表9－1－4 産業・企業規模別各雇用就業形態別事業所の活用理由／当該割合を挙げた事業所の割合 1. 契約社員<4>

（%）

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	（正社員の）育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
医療・福祉	1000人以上	平成15年	100.0	13.6	3.1	72.4	32.2	2.3	0.0	10.2	10.9	22.9	2.3	9.1	16.5	0.8	0.8
		19	100.0	14.9	6.0	89.6	11.1	0.7	12.5	42.9	0.2	60.3	7.0	0.2	1.1	8.2	1.7
		22	100.0	68.5	1.0	16.6	7.9	1.2	0.2	1.9	0.2	14.8	9.1	2.7	4.7	0.8	15.3
		26	100.0	26.0	20.7	47.4	25.6	0.1	0.5	0.5	1.1	13.7	1.0	4.3	48.7	19.6	1.4
	500～999人	平成15年	100.0	16.9	1.0	80.6	39.0	7.1	4.8	11.3	0.5	12.8	10.7	5.2	1.9	0.0	0.0
		19	100.0	6.5	1.0	21.0	42.3	0.0	0.0	0.3	0.0	43.4	1.4	3.5	3.0	6.1	1.4
		22	100.0	60.4	4.2	78.1	70.1	2.7	65.4	63.2	54.4	18.4	7.2	12.9	11.2	0.0	1.5
		26	100.0	8.6	4.6	80.9	13.2	0.0	1.3	0.0	0.0	67.7	4.6	12.5	69.7	2.6	4.6
	300～499人	平成15年	100.0	0.0	36.6	59.7	11.9	0.0	11.9	0.0	0.0	27.6	27.6	11.9	11.9	0.0	0.0
		19	100.0	4.2	0.5	32.5	75.8	0.5	2.3	1.1	1.1	73.2	61.0	1.1	3.2	0.0	2.8
		22	100.0	3.4	1.8	19.5	19.3	35.2	0.0	1.8	0.0	23.1	12.1	8.1	12.7	0.0	20.2
		26	100.0	39.5	30.6	39.2	32.5	0.0	6.7	6.4	0.0	14.6	6.1	6.4	0.9	1.2	38.6
	100～299人	平成15年	100.0	6.0	1.0	56.2	41.7	5.4	1.0	4.1	1.0	42.8	6.4	5.1	5.0	0.0	3.4
		19	100.0	12.5	12.2	30.3	13.4	2.6	0.0	0.9	1.8	39.8	32.2	0.9	7.3	28.1	26.7
		22	100.0	7.6	4.2	37.8	32.8	4.2	8.3	4.2	0.7	30.8	2.7	26.6	3.4	2.7	26.0
		26	100.0	35.6	0.7	18.6	13.6	18.9	5.4	8.7	2.8	45.1	20.3	6.1	3.5	0.7	21.8
	50～99人	平成15年	100.0	20.9	4.2	43.3	23.2	2.9	4.2	8.4	0.0	16.2	8.4	4.2	12.0	2.9	16.7
		19	100.0	14.6	7.3	14.6	7.3	7.3	0.0	2.4	2.4	26.9	2.4	7.3	9.8	19.5	36.6
		22	100.0	35.3	5.9	41.2	17.6	0.0	5.9	11.8	0.0	29.4	17.6	0.0	11.8	0.0	23.5
		26	100.0	10.4	5.2	26.0	15.6	5.2	0.0	0.0	0.0	5.2	5.2	10.4	10.4	0.0	68.8
	30～49人	平成15年	100.0	6.4	0.0	75.2	12.8	0.0	5.5	6.4	49.5	6.4	0.0	0.0	5.5	5.5	12.8
		19	100.0	6.3	0.0	18.8	18.8	43.7	6.3	0.0	0.0	62.5	0.0	0.0	12.5	12.5	6.3
		22	100.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0
		26	100.0	23.1	7.7	38.5	15.4	0.0	15.4	7.7	0.0	30.8	0.0	0.0	30.8	7.7	15.4
	5～29人	平成15年	100.0	0.0	15.0	40.0	35.0	30.0	10.0	0.0	5.0	40.0	0.0	5.0	10.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	0.0	46.2	23.1	7.7	23.1	0.0	0.0	23.1	0.0	0.0	0.0	7.7	23.1
		22	100.0	16.7	0.0	58.3	16.7	8.3	16.7	16.7	0.0	25.0	16.7	0.0	8.3	0.0	33.3
		26	100.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0
	官公営	平成26年	100.0	53.0	11.1	33.6	24.3	10.3	11.2	10.8	10.7	33.7	10.7	10.4	20.1	0.0	22.7
サービス業（他に分類されないもの）	1000人以上	平成15年	100.0	0.7	12.4	56.1	45.2	12.2	14.3	8.7	30.0	31.6	3.0	1.0	0.0	5.6	1.2
		19	100.0	4.0	6.3	25.1	22.2	39.0	1.3	1.1	1.8	24.5	18.3	3.4	2.6	22.3	2.1
		22	100.0	2.6	10.1	41.4	15.4	21.9	16.4	14.4	14.0	45.9	6.9	18.3	1.3	6.7	6.5
		26	100.0	18.7	22.1	43.0	52.0	8.0	4.1	1.5	7.6	30.5	5.0	12.3	3.0	4.1	1.5
	500～999人	平成15年	100.0	7.5	6.9	82.0	81.4	13.1	4.7	2.4	0.0	6.0	4.9	7.7	0.0	0.2	1.3
		19	100.0	3.9	3.6	58.4	55.7	2.7	0.0	0.0	0.0	29.3	0.3	5.4	1.3	46.4	4.0
		22	100.0	0.0	5.3	3.5	42.9	2.7	0.0	0.9	0.9	41.2	6.1	0.9	0.9	0.9	12.3
		26	100.0	5.2	10.0	33.0	59.4	29.5	2.8	5.2	5.2	44.1	7.3	0.7	2.1	0.7	5.9
	300～499人	平成15年	100.0	10.3	16.7	13.9	16.7	14.5	0.0	0.0	6.4	0.0	0.0	2.1	0.0	2.1	54.9
		19	100.0	0.0	65.5	75.5	10.5	1.8	0.0	0.0	9.4	75.8	9.4	21.0	9.4	1.8	0.9
		22	100.0	58.1	26.6	15.3	36.7	9.3	0.0	25.7	2.5	59.9	0.9	0.9	0.0	0.9	2.5
		26	100.0	0.0	35.2	77.4	50.6	11.3	23.9	2.8	2.8	14.1	8.5	0.0	8.5	0.0	0.0
	100～299人	平成15年	100.0	11.9	13.9	31.5	23.6	21.9	0.4	0.4	2.4	30.4	4.6	2.9	0.0	11.4	2.3
		19	100.0	4.1	23.6	32.2	53.9	25.6	8.9	0.0	5.3	5.3	3.0	4.5	0.0	3.0	24.4
		22	100.0	2.3	4.7	30.9	59.4	9.3	2.3	2.3	13.3	13.3	13.3	11.0	0.0	0.0	7.0
		26	100.0	31.9	15.0	59.7	63.2	28.7	4.5	0.0	2.6	18.2	20.1	6.4	1.3	15.0	2.6
	50～99人	平成15年	100.0	33.5	14.8	20.1	48.3	12.8	1.8	3.5	13.2	33.5	1.8	11.0	13.0	0.0	1.8
		19	100.0	29.5	33.3	30.7	3.8	3.8	0.0	0.0	0.0	2.7	2.7	3.8	0.0	0.0	3.8
		22	100.0	0.0	12.5	25.0	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5
		26	100.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0
	30～49人	平成15年	100.0	7.2	0.0	11.5	3.6	10.8	0.0	0.0	7.2	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0	77.7
		19	100.0	16.2	0.0	9.5	81.1	0.0	0.0	0.0	9.5	16.2	0.0	9.5	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	7.5	0.0	62.4	15.0	15.0	0.0	7.5	15.0	15.0	39.8	47.3	0.0	7.5	0.0
	5～29人	平成15年	100.0	0.0	16.7	33.3	50.0	33.3	0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0
		22	100.0	12.5	12.5	50.0	50.0	25.0	0.0	0.0	12.5	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	37.5
		26	100.0	10.0	0.0	60.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	20.0	20.0	50.0	0.0	0.0	20.0
	官公営	平成26年															

付属集計表9－1－5 産業・企業規模別各雇用就業形態別事業所の活用理由／当該割合を挙げた事業所の割合 1.契約社員<5>

(%)

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	(正社員の)育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
【特掲中間分類】小売業	1000人以上	平成15年	100.0	1.2	29.5	12.0	21.3	53.3	16.4	2.9	13.2	57.3	15.1	14.7	0.0	0.0	3.4
		19	100.0	10.4	7.6	74.2	46.6	3.5	2.1	0.5	0.2	11.8	2.8	30.4	0.0	4.7	8.0
		22	100.0	19.7	4.5	12.7	43.7	7.0	5.1	2.9	0.2	22.7	18.7	3.1	2.9	1.4	20.8
		26	100.0	36.1	19.4	33.6	32.9	16.2	9.3	8.1	14.5	30.1	7.6	16.2	6.3	6.0	37.2
	500～999人	平成15年	100.0	3.8	0.4	63.7	39.4	48.5	0.0	0.0	0.0	36.5	51.4	7.6	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	84.2	0.4	14.9	8.1	6.8	0.2	0.0	0.0	14.1	7.3	0.4	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.3	92.7	9.7	56.7	0.8	9.8	0.7	0.0	42.5	0.7	0.7	0.1	0.0	0.3
		26	100.0	26.4	23.8	34.3	34.6	0.0	34.5	2.7	0.0	26.5	23.4	26.1	0.0	19.4	16.7
	300～499人	平成15年	100.0	0.0	6.4	13.7	47.0	0.0	45.7	40.6	0.0	45.7	40.6	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	45.3	4.0	1.1	45.4	0.7	49.4	0.0	0.0	50.1	0.3	45.3	0.3	0.1	4.0
		22	100.0	3.3	0.0	3.4	0.5	31.0	0.1	0.0	0.0	31.6	31.4	31.1	0.0	31.0	3.3
		26	100.0	2.0	2.0	19.7	13.5	0.0	6.1	2.0	0.0	4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	76.3
	100～299人	平成15年	100.0	1.0	7.3	84.1	75.1	7.2	0.0	1.0	1.0	13.2	0.0	3.5	0.0	0.0	6.2
		19	100.0	48.2	7.1	51.8	7.7	0.0	0.6	0.0	3.5	0.6	40.6	0.6	0.0	40.0	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	33.5	17.0	16.8	0.0	0.0	0.0	17.3	0.0	0.3	16.5	0.0	33.0
		26	100.0	4.2	1.4	93.4	86.7	0.0	1.4	0.0	0.0	5.6	1.4	1.4	0.0	0.0	4.2
	50～99人	平成15年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	0.0	80.4	73.9	0.0	6.5	0.0	0.0	6.5	6.5	0.0	0.0	80.4	6.5
		22	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		26	100.0	21.5	0.0	52.3	52.3	21.5	52.3	0.0	0.0	26.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～49人	平成15年	100.0	0.0	0.0	100.0	42.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		26	100.0	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3
	5～29人	平成15年	100.0	24.2	27.5	75.8	51.6	0.0	0.0	0.0	0.0	24.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
		22	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
		26	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	官公営	平成26年															
社会保険・社会福祉・介護事業	1000人以上	平成15年	100.0	0.0	4.3	95.7	22.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.3	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0
		19	100.0	9.7	7.5	100.0	10.1	0.0	15.0	52.4	0.0	67.4	8.0	0.0	0.0	7.5	0.0
		22	100.0	48.9	0.0	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39.4	39.4	0.0	0.0	0.0	51.1
		26	100.0	31.6	26.4	58.1	31.6	0.0	0.0	0.0	0.0	15.5	0.0	5.2	36.8	26.4	0.0
	500～999人	平成15年	100.0	27.8	0.0	91.7	46.8	0.0	8.3	19.0	0.0	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	5.6	0.6	23.0	10.1	0.0	0.0	0.0	0.0	74.2	2.8	6.2	0.0	10.1	0.0
		22	100.0	75.8	2.9	85.0	87.9	2.9	85.0	82.1	70.0	17.9	5.8	12.1	5.8	0.0	0.0
		26	100.0	3.4	3.4	86.6	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	79.9	0.0	6.7	83.2	0.0	3.4
	300～499人	平成15年	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.6	0.6	25.2	82.2	0.0	0.0	0.0	0.0	85.0	74.2	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	1.6	1.6	15.6	16.9	39.5	0.0	1.6	0.0	25.7	13.6	6.8	13.6	0.0	20.8
		26	100.0	39.5	32.8	39.9	32.8	0.0	6.8	6.8	0.0	12.8	6.4	6.4	0.4	0.0	40.9
	100～299人	平成15年	100.0	0.0	0.0	25.2	74.6	7.7	0.0	0.0	0.0	74.8	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7
		19	100.0	16.6	16.1	33.2	15.1	3.0	0.0	1.5	0.0	58.5	54.0	1.5	6.8	44.3	4.4
		22	100.0	3.5	5.3	36.0	35.0	3.6	6.2	0.9	0.0	35.2	0.9	28.8	1.7	1.7	28.9
		26	100.0	35.1	0.9	12.3	7.5	21.4	1.7	9.7	1.7	51.7	22.3	5.7	0.9	0.0	23.1
	50～99人	平成15年	100.0	6.4	6.4	43.0	31.3	0.0	6.4	6.4	0.0	18.4	12.9	6.4	18.4	0.0	25.7
		19	100.0	9.1	9.1	6.1	6.1	6.1	0.0	0.0	0.0	30.3	3.0	6.1	9.1	21.2	42.4
		22	100.0	27.3	0.0	36.4	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	36.4	27.3	0.0	9.1	0.0	18.2
		26	100.0	6.6	6.6	13.1	0.0	6.6	0.0	0.0	0.0	6.6	6.6	6.6	13.1	0.0	80.3
	30～49人	平成15年	100.0	7.4	0.0	78.9	7.4	0.0	6.4	0.0	56.8	7.4	0.0	0.0	6.4	6.4	7.4
		19	100.0	6.7	0.0	20.0	20.0	46.6	6.7	0.0	0.0	66.6	0.0	0.0	13.3	13.3	0.0
		22	100.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0
		26	100.0	25.0	8.3	41.7	16.7	0.0	16.7	8.3	0.0	33.3	0.0	0.0	25.0	8.3	16.7
	5～29人	平成15年	100.0	0.0	14.3	28.6	35.7	35.7	14.3	0.0	7.1	28.6	0.0	7.1	14.3	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
		22	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0
	官公営	平成26年	100.0	51.3	11.4	29.8	24.6	11.0	11.4	11.0	11.0	35.6	11.0	11.0	17.9	0.0	24.1

付属集計表9－2－1 産業･企業規模別各雇用就業形態別事業所の活用理由／当該割合を挙げた事業所の割合 2. 嘱託社員<1>

(%)

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	(正社員の)育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
産業計	1000人以上	平成15年	100.0	2.9	6.2	38.7	37.6	4.0	4.3	4.6	5.6	22.7	6.2	40.5	0.4	3.0	10.0
		19	100.0	8.3	13.9	41.3	37.4	0.3	1.5	3.7	1.2	12.6	1.7	52.5	0.1	10.8	5.8
		22	100.0	4.6	5.7	26.4	32.1	3.3	1.9	2.2	0.6	10.2	3.0	54.1	1.0	4.1	16.2
		26	100.0	8.1	4.1	23.2	32.6	1.6	1.4	2.7	0.8	6.6	1.8	63.3	1.3	2.2	19.3
	500～999人	平成15年	100.0	11.7	2.7	24.8	33.7	5.4	2.9	0.6	2.1	28.6	3.0	48.3	0.3	3.6	9.6
		19	100.0	12.9	5.1	41.8	43.6	0.9	2.0	2.5	0.3	10.8	1.3	67.0	0.1	6.1	3.4
		22	100.0	4.2	6.2	24.6	30.5	0.7	3.4	1.5	0.7	9.3	2.8	59.8	4.2	1.1	16.8
		26	100.0	15.8	12.1	30.4	36.2	1.8	4.0	0.2	0.1	23.3	9.4	66.6	0.2	2.2	9.6
	300～499人	平成15年	100.0	4.8	24.1	16.4	29.7	4.0	0.6	0.6	1.5	33.3	2.2	57.9	0.5	1.8	11.3
		19	100.0	14.8	4.5	28.1	21.4	0.8	1.0	0.7	0.1	16.2	10.7	53.1	2.5	17.7	10.7
		22	100.0	6.3	6.5	19.2	23.3	10.4	3.1	4.2	0.1	20.3	11.7	69.6	0.2	2.4	5.5
		26	100.0	7.6	10.9	22.9	37.3	5.2	0.5	5.0	1.3	10.0	7.0	71.3	4.7	1.5	19.7
	100～299人	平成15年	100.0	6.0	7.4	34.2	25.6	6.0	3.5	1.2	3.8	19.1	4.2	55.8	0.4	3.2	5.8
		19	100.0	8.1	2.8	31.3	39.9	3.2	0.5	1.2	1.1	20.5	7.4	68.7	0.0	4.2	10.1
		22	100.0	7.6	3.4	19.0	23.1	2.8	5.5	2.4	2.2	12.4	2.6	74.3	0.5	0.9	11.8
		26	100.0	11.5	5.0	25.4	31.1	3.7	1.1	1.2	1.3	12.2	7.1	65.8	1.7	1.6	20.3
	50～99人	平成15年	100.0	10.5	2.4	32.8	33.3	7.7	4.1	1.4	2.2	18.0	5.3	61.0	0.0	0.7	6.7
		19	100.0	12.4	2.2	28.1	40.1	1.5	1.3	3.4	2.3	19.7	4.3	70.4	0.4	3.1	8.0
		22	100.0	5.4	4.0	22.0	27.1	2.0	1.0	0.7	1.5	18.8	6.4	67.8	0.5	1.1	10.7
		26	100.0	9.5	3.1	16.9	26.9	1.2	0.3	2.3	1.8	14.7	2.5	70.5	0.0	0.6	16.2
	30～49人	平成15年	100.0	3.3	3.4	30.0	53.1	2.3	1.9	1.4	3.2	13.4	6.3	71.6	0.4	2.0	3.2
		19	100.0	11.1	3.1	28.9	44.5	1.1	0.7	3.3	2.4	19.5	0.9	75.0	0.8	0.3	5.6
		22	100.0	2.4	1.3	33.4	22.4	0.7	0.0	0.8	8.4	10.6	2.6	71.8	0.0	0.9	15.5
		26	100.0	19.9	6.7	21.7	37.6	5.3	1.5	0.6	1.1	9.4	6.1	71.1	0.0	3.2	11.0
	5～29人	平成15年	100.0	5.0	6.5	33.2	37.9	11.3	4.2	0.5	3.5	30.3	7.3	45.4	0.0	0.0	9.2
		19	100.0	8.5	1.1	30.0	40.8	4.0	1.1	5.7	2.1	25.1	5.1	55.0	0.0	2.4	8.9
		22	100.0	10.5	0.0	26.2	27.9	2.5	2.6	1.6	1.8	20.3	3.2	53.9	0.5	1.6	26.1
		26	100.0	20.5	6.5	32.9	27.2	4.8	3.0	6.1	1.4	14.9	8.0	52.4	0.0	1.9	25.1
	官公営	平成26年	100.0	23.6	6.2	21.9	23.4	1.0	2.1	10.4	1.2	22.5	3.6	53.7	2.3	4.1	15.3
建設業	1000人以上	平成15年	100.0	0.9	0.3	73.9	47.8	0.0	0.0	21.1	20.9	0.6	0.3	5.3	0.0	0.3	22.8
		19	100.0	5.3	0.3	46.1	50.4	0.0	0.0	0.1	0.2	2.5	0.0	58.2	0.0	4.7	2.3
		22	100.0	2.0	6.1	32.0	66.5	0.0	0.0	0.1	0.5	6.1	3.1	34.1	0.7	0.1	6.2
		26	100.0	14.1	0.9	18.8	38.2	2.2	0.7	0.7	0.1	10.7	0.2	66.6	0.7	2.2	19.9
	500～999人	平成15年	100.0	43.1	3.4	6.5	42.3	0.0	0.0	0.0	0.0	87.1	0.5	49.1	0.0	0.0	0.9
		19	100.0	5.8	0.0	36.7	56.1	2.5	0.0	0.0	2.5	18.4	0.0	85.1	0.0	2.5	3.3
		22	100.0	5.2	0.0	63.8	75.8	0.0	0.0	0.8	0.0	1.6	0.8	84.0	0.0	4.6	0.2
		26	100.0	45.3	0.0	10.0	12.3	0.5	0.0	0.0	0.2	0.5	0.0	60.5	0.0	0.2	0.6
	300～499人	平成15年	100.0	0.0	81.3	12.8	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	88.1	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.7	0.0	85.0	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.7	88.9	0.0	69.2	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	12.8	18.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	98.1	0.0	0.9	1.9
		26	100.0	1.6	4.1	20.6	7.7	0.0	4.1	0.0	0.0	4.1	8.3	40.3	0.0	0.0	57.0
	100～299人	平成15年	100.0	2.3	2.1	15.7	18.8	24.8	0.0	0.0	0.2	2.6	0.0	84.6	0.0	0.0	2.9
		19	100.0	3.3	0.0	49.3	73.4	0.6	0.0	0.0	0.3	5.8	2.5	59.3	0.0	0.0	0.6
		22	100.0	2.4	3.4	53.2	22.7	1.2	0.0	0.6	0.0	1.8	2.4	85.0	0.0	0.0	7.5
		26	100.0	3.1	0.8	27.3	39.0	5.5	0.0	0.8	0.0	16.5	6.3	77.4	0.0	5.5	10.1
	50～99人	平成15年	100.0	2.5	4.1	23.8	18.2	2.1	0.0	0.0	0.0	12.4	4.1	81.8	0.0	0.0	2.8
		19	100.0	5.3	0.0	36.8	31.6	10.5	0.0	0.0	5.3	21.1	10.5	78.9	0.0	10.5	5.3
		22	100.0	2.4	2.4	41.4	14.7	2.4	0.0	0.0	0.0	9.8	0.0	85.3	0.0	0.0	2.4
		26	100.0	2.0	0.0	12.1	16.2	4.0	0.0	0.0	4.0	4.0	2.0	83.8	0.0	0.0	12.1
	30～49人	平成15年	100.0	0.0	0.0	64.0	36.0	0.0	0.0	0.0	12.0	24.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	0.0	51.5	90.7	3.1	0.0	0.0	3.1	45.4	0.0	96.9	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	59.9	71.9	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	4.0	88.0	0.0	0.0	4.0
		26	100.0	23.3	0.0	36.0	64.0	24.9	0.0	0.0	1.6	7.9	4.7	96.8	0.0	0.0	0.0
	5～29人	平成15年	100.0	0.0	0.0	40.5	32.2	11.9	0.0	0.0	20.3	40.5	23.8	35.7	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	14.3	0.0	42.9	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	71.4	0.0	0.0	14.3
		22	100.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	60.0
		26	100.0	50.0	25.0	50.0	87.5	25.0	0.0	12.5	12.5	37.5	25.0	50.0	0.0	0.0	12.5
	官公営	平成26年															

付属集計表9－2－2 産業・企業規模別各雇用就業形態別事業所の活用理由／当該割合を挙げた事業所の割合 2.嘱託社員<2>

(%)

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	(正社員の)育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
製造業	1000人以上	平成15年	100.0	5.9	5.8	46.0	29.0	1.7	0.4	0.0	1.1	7.7	5.5	51.1	0.0	3.9	11.5
		19	100.0	8.0	2.4	44.2	37.2	0.2	0.5	7.1	2.4	3.1	0.6	64.4	0.6	4.2	6.3
		22	100.0	4.1	5.5	36.1	33.0	3.8	2.3	2.0	0.3	13.3	1.1	81.0	0.0	4.0	6.4
		26	100.0	5.3	3.5	28.1	29.6	1.7	1.3	1.2	0.9	2.8	1.9	81.4	0.9	3.0	8.8
	500～999人	平成15年	100.0	3.1	1.7	40.6	34.8	7.9	0.0	1.7	5.7	14.9	13.8	60.9	0.0	3.8	3.0
		19	100.0	12.9	1.2	33.1	34.4	0.8	0.0	1.1	0.8	7.1	0.4	70.0	0.0	2.4	8.5
		22	100.0	3.0	0.0	35.6	34.5	0.3	0.3	0.9	0.3	5.4	1.9	67.3	0.0	1.7	8.5
		26	100.0	2.7	3.8	23.7	28.5	1.4	5.8	0.6	0.0	14.4	4.0	77.7	0.2	0.0	9.9
	300～499人	平成15年	100.0	5.7	4.4	32.4	14.2	2.8	0.8	0.0	1.1	12.7	4.6	61.1	0.0	0.9	20.8
		19	100.0	5.2	0.7	35.2	48.1	0.0	0.0	0.2	0.2	6.0	1.4	80.2	0.0	4.8	2.5
		22	100.0	4.3	1.7	16.7	15.3	0.9	0.1	0.0	0.5	12.2	1.3	81.5	0.8	0.9	5.4
		26	100.0	1.4	5.3	12.7	13.4	2.4	0.5	0.2	0.0	3.5	0.2	64.7	0.0	1.7	28.0
	100～299人	平成15年	100.0	5.8	3.1	40.8	35.4	3.1	0.8	0.0	0.3	16.0	6.8	54.3	0.2	5.8	7.1
		19	100.0	12.0	2.4	34.2	35.3	2.1	0.2	0.4	4.1	7.7	1.7	86.8	0.0	2.4	5.1
		22	100.0	7.4	4.7	26.0	30.7	2.1	0.0	0.3	2.3	11.7	2.9	75.2	1.5	0.3	12.9
		26	100.0	9.9	1.6	20.9	28.5	0.8	0.7	0.4	0.2	12.5	4.8	72.0	0.9	1.4	17.9
	50～99人	平成15年	100.0	3.7	0.0	38.6	41.2	8.5	0.0	2.6	0.0	21.7	2.7	67.0	0.0	1.4	10.0
		19	100.0	11.9	3.5	32.4	34.9	1.7	0.0	1.7	6.1	20.0	0.8	73.1	0.0	3.5	7.4
		22	100.0	2.9	1.0	22.0	24.9	2.0	0.9	1.0	1.0	16.0	9.0	80.8	0.0	0.0	5.1
		26	100.0	4.9	0.0	17.4	15.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.8	1.9	76.4	0.0	1.0	13.0
	30～49人	平成15年	100.0	4.0	1.3	22.2	59.5	5.7	1.3	1.6	4.0	12.8	14.4	75.8	0.0	0.0	4.4
		19	100.0	18.9	2.8	18.8	29.2	2.6	1.5	0.0	1.5	6.9	0.0	61.5	1.5	0.0	14.4
		22	100.0	8.6	4.0	25.5	28.9	1.4	0.0	1.4	1.4	17.6	1.3	63.3	0.0	0.0	20.5
		26	100.0	20.5	13.3	35.3	32.8	3.4	1.1	1.1	1.1	9.1	2.3	54.1	0.0	0.0	11.9
	5～29人	平成15年	100.0	4.9	2.3	37.5	45.2	5.2	2.3	0.0	2.1	17.7	6.5	57.5	0.0	0.0	5.7
		19	100.0	14.6	0.0	19.6	44.1	4.0	0.0	0.0	4.0	20.2	4.0	65.1	0.0	0.0	6.6
		22	100.0	15.6	0.0	24.1	40.5	0.0	0.0	0.0	0.0	18.1	2.0	52.0	2.0	5.3	22.0
		26	100.0	10.9	1.8	24.8	21.9	3.6	0.0	1.8	0.0	5.3	3.6	47.7	0.0	0.0	31.7
	官公営	平成26年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	1000人以上	平成15年	100.0	4.2	1.6	30.8	38.2	4.2	0.1	0.7	10.9	28.3	4.2	54.7	3.4	5.5	4.1
		19	100.0	10.3	1.9	23.3	50.8	0.0	0.7	0.7	0.0	15.1	0.8	73.9	0.1	7.0	7.6
		22	100.0	1.9	2.8	18.4	15.5	10.6	2.6	8.1	0.0	11.5	0.5	53.2	0.0	2.6	20.1
		26	100.0	10.3	1.3	24.1	12.9	3.0	3.6	3.7	0.7	4.3	0.6	55.2	0.6	1.3	26.9
	500～999人	平成15年	100.0	4.2	0.0	23.0	11.8	3.6	0.0	0.0	0.0	4.2	3.3	93.0	0.0	0.0	3.6
		19	100.0	25.0	3.7	58.1	17.2	0.2	0.0	12.9	0.0	5.7	3.7	74.2	0.0	0.0	0.2
		22	100.0	10.3	1.1	21.2	34.2	5.0	9.0	0.0	4.5	2.5	5.6	82.7	4.5	1.1	8.4
		26	100.0	25.7	0.8	2.4	2.4	23.4	0.0	0.0	0.0	33.4	23.8	68.2	0.0	0.0	31.8
	300～499人	平成15年	100.0	6.4	0.0	6.4	29.9	14.4	0.0	0.0	14.4	62.0	3.2	67.2	0.0	0.0	8.7
		19	100.0	20.4	0.0	15.3	22.7	0.0	0.5	0.0	0.0	25.1	0.5	51.5	33.2	10.7	2.3
		22	100.0	16.3	11.2	28.5	20.8	7.0	1.4	5.6	0.0	9.0	1.4	80.6	0.0	0.0	7.9
		26	100.0	2.5	0.0	19.7	26.9	0.0	0.4	0.4	0.0	7.6	8.0	84.4	0.0	7.6	0.0
	100～299人	平成15年	100.0	20.0	2.3	23.2	20.5	1.7	4.0	0.6	0.6	41.1	1.2	76.6	0.0	1.2	2.3
		19	100.0	20.5	0.0	18.1	39.3	1.1	0.0	7.6	0.5	8.3	1.6	54.1	0.0	0.0	18.2
		22	100.0	20.2	2.9	25.3	37.5	6.5	9.4	11.5	9.7	35.4	7.2	74.0	0.0	0.0	8.7
		26	100.0	20.9	1.5	7.1	40.5	1.5	1.5	1.5	0.0	12.7	7.1	78.1	0.0	0.0	13.2
	50～99人	平成15年	100.0	27.6	0.0	22.5	22.9	9.3	2.5	2.5	2.5	21.0	2.5	60.3	0.0	0.0	15.3
		19	100.0	28.8	3.6	10.8	36.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.8	3.6	78.4	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	10.1	0.0	21.0	31.1	6.7	0.0	0.0	0.0	10.1	13.5	83.1	0.0	0.0	13.5
		26	100.0	42.6	2.9	5.9	24.3	0.0	2.9	9.5	9.5	31.5	2.9	67.6	0.0	2.9	14.7
	30～49人	平成15年	100.0	23.1	0.0	23.1	30.8	0.0	7.7	0.0	15.4	15.4	7.7	76.9	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	28.6	0.0	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	42.9	0.0	71.4	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	36.7	22.6	0.0	0.0	0.0	0.0	22.6	22.6	49.3	0.0	0.0	14.1
		26	100.0	30.4	0.0	0.0	50.0	6.1	12.2	6.1	0.0	18.2	12.2	68.2	0.0	6.1	0.0
	5～29人	平成15年	100.0	8.3	8.3	8.3	41.7	25.0	0.0	8.3	0.0	50.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	22.2	0.0	44.4	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0	44.4	0.0	55.6	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	16.7	0.0	25.0	41.7	16.7	0.0	8.3	0.0	25.0	8.3	66.7	0.0	0.0	16.7
		26	100.0	44.4	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	22.2	55.6	0.0	0.0	33.3
	官公営	平成26年	100.0	0.0	0.0	49.1	63.2	0.0	0.0	0.0	0.0	31.9	14.0	99.2	0.0	4.6	0.0

付属集計表9－2－3 産業・企業規模別各雇用就業形態別事業所の活用理由／当該割合を挙げた事業所の割合 2.嘱託社員<3>

(%)

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	(正社員の)育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
卸売・小売業	1000人以上	平成15年	100.0	0.2	4.3	27.1	47.5	11.3	13.3	2.7	0.1	47.0	2.6	45.5	0.0	0.9	3.8
		19	100.0	12.1	23.6	40.7	27.9	0.0	3.4	0.7	0.3	3.0	4.0	37.4	0.0	20.9	8.9
		22	100.0	4.9	7.7	24.0	36.1	2.8	4.0	2.3	0.1	18.2	5.3	51.8	2.2	3.6	13.7
		26	100.0	1.0	3.0	18.3	41.2	1.9	2.2	2.7	0.2	2.3	2.4	66.1	0.4	0.1	15.8
	500～999人	平成15年	100.0	1.2	3.0	15.9	62.1	1.1	0.0	0.0	7.8	17.5	0.1	33.4	1.2	0.2	9.2
		19	100.0	0.0	0.0	16.4	64.6	0.2	0.0	0.0	0.0	6.3	0.5	45.2	0.0	0.2	6.1
		22	100.0	0.6	13.4	3.5	5.2	0.0	3.6	0.0	0.0	6.5	0.5	42.5	13.3	0.0	25.2
		26	100.0	28.0	31.1	43.5	41.7	0.3	0.0	0.0	0.0	28.2	28.3	92.1	0.0	0.3	2.3
	300～499人	平成15年	100.0	0.7	52.9	5.7	19.5	6.3	0.0	0.7	2.0	55.9	0.9	76.5	0.0	5.7	8.1
		19	100.0	31.0	0.6	12.0	7.6	0.0	0.1	0.0	0.0	32.7	31.3	54.5	0.0	12.4	1.6
		22	100.0	0.0	1.2	10.4	15.2	21.5	0.0	1.2	0.0	33.0	23.8	71.9	0.0	0.0	1.2
		26	100.0	0.1	3.4	13.4	47.0	0.0	0.2	0.1	0.2	3.4	2.4	74.2	0.0	0.1	21.8
	100～299人	平成15年	100.0	0.7	13.3	37.3	16.5	3.4	0.0	1.2	3.7	35.4	4.9	36.3	0.2	0.4	4.1
		19	100.0	3.6	6.3	31.9	53.5	5.9	0.0	0.0	0.0	37.5	20.6	70.5	0.0	5.7	6.9
		22	100.0	0.8	0.3	3.4	7.1	0.0	11.1	1.2	0.0	1.7	0.4	87.6	0.0	0.0	11.0
		26	100.0	0.3	4.8	26.5	38.7	0.1	0.0	0.0	0.0	6.8	2.0	74.0	0.0	0.6	17.9
	50～99人	平成15年	100.0	5.7	10.4	60.8	26.7	27.1	0.0	0.0	1.9	5.7	2.5	57.8	0.0	1.9	0.0
		19	100.0	6.5	0.0	22.7	58.9	0.0	0.0	2.2	0.0	6.5	0.0	85.9	0.0	3.8	6.0
		22	100.0	1.5	10.0	21.5	21.7	0.0	1.5	0.0	0.0	28.5	0.0	46.7	0.0	1.5	3.0
		26	100.0	3.0	3.0	12.5	52.7	0.0	0.0	0.0	0.0	23.9	0.0	67.1	0.0	0.0	16.5
	30～49人	平成15年	100.0	0.0	0.0	42.8	42.8	2.2	0.0	2.2	0.0	13.9	2.2	78.3	0.0	0.0	8.5
		19	100.0	2.1	4.2	28.2	43.1	0.0	0.0	3.7	3.7	26.6	0.0	75.5	0.0	0.0	3.7
		22	100.0	0.0	0.0	32.9	2.5	0.0	0.0	0.0	21.9	2.5	0.0	89.0	0.0	1.3	9.7
		26	100.0	14.3	5.9	20.2	19.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1	58.3	0.0	14.3	21.5
	5～29人	平成15年	100.0	6.4	6.4	14.9	32.0	0.0	8.3	0.0	0.0	25.3	0.0	40.3	0.0	0.0	40.5
		19	100.0	0.0	0.0	34.3	65.7	0.0	0.0	6.9	0.0	0.0	0.0	61.8	0.0	6.9	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	18.1	24.1	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	6.0	63.8	0.0	0.0	24.1
		26	100.0	15.8	0.0	31.1	18.7	0.0	15.8	15.8	0.0	6.2	6.2	46.9	0.0	0.0	34.5
	官公営	平成26年	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	1000人以上	平成15年	100.0	0.0	0.0	3.0	3.3	1.9	0.0	0.0	0.0	77.1	0.2	5.7	0.0	0.2	18.8
		19	100.0	0.0	0.8	95.0	2.6	0.0	0.6	0.0	0.6	93.1	0.0	96.9	0.0	0.3	1.0
		22	100.0	0.0	0.0	14.1	5.3	4.5	5.1	4.5	2.2	0.6	0.0	24.2	0.0	0.0	67.1
		26	100.0	76.0	0.0	81.0	76.6	0.0	2.5	0.0	0.0	1.3	1.3	86.4	1.3	0.6	13.6
	500～999人	平成15年	100.0	3.4	17.4	72.6	42.0	3.3	14.0	0.0	0.0	6.7	3.3	37.4	0.0	0.0	3.3
		19	100.0	5.1	2.5	50.0	34.8	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	2.5	87.3	0.0	2.5	2.5
		22	100.0	0.0	23.2	27.7	25.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	5.3	0.0	0.0	69.7
		26	100.0	0.0	0.0	88.1	98.0	0.0	0.0	0.0	0.0	86.8	0.0	14.7	0.0	0.0	0.0
	300～499人	平成15年	100.0	0.0	0.0	7.5	82.2	0.9	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	16.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.2	0.6	8.9	8.2	0.0	7.3	0.5	0.1	0.3	0.0	9.7	7.2	21.7	60.6
		22	100.0	1.2	1.2	8.6	14.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	88.9	0.0	0.0	8.6
		26	100.0	0.0	0.0	13.7	9.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	86.3	0.0	36.3	11.5
	100～299人	平成15年	100.0	9.7	17.3	34.7	33.3	7.3	1.2	17.3	0.0	24.3	1.2	44.1	0.0	0.0	20.8
		19	100.0	7.7	1.1	33.3	34.4	2.2	3.3	3.3	2.2	9.9	21.3	63.4	0.0	1.1	19.1
		22	100.0	2.6	2.6	66.0	13.1	2.6	2.6	2.6	2.6	7.9	5.2	34.0	0.0	0.0	10.5
		26	100.0	3.1	1.0	10.2	8.1	0.0	1.0	1.0	0.0	4.1	3.1	30.2	0.0	0.0	64.8
	50～99人	平成15年	100.0	8.0	0.0	8.0	45.2	0.0	0.0	0.0	0.0	24.1	8.0	40.2	0.0	0.0	22.6
		19	100.0	16.7	0.0	33.3	66.7	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	0.0	68.2	0.0	0.0	0.0	0.0	60.2	0.0	68.2	0.0	0.0	31.8
		26	100.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	30～49人	平成15年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
		22	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	5～29人	平成15年	100.0	0.0	66.7	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	官公営	平成26年															

付属集計表9－2－4 産業･企業規模別各雇用就業形態別事業所の活用理由／当該割合を挙げた事業所の割合 2. 嘱託社員<4>

（%）

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	（正社員の）育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
医療・福祉	1000人以上	平成15年	100.0	28.1	27.5	31.1	45.5	0.6	0.0	1.8	0.0	16.6	5.9	64.1	1.2	0.0	7.1
		19	100.0	5.2	0.1	72.2	66.8	0.1	0.0	7.8	0.0	11.6	1.9	75.9	1.0	3.4	1.6
		22	100.0	10.9	1.6	28.3	44.9	0.8	0.2	1.2	0.0	10.7	4.8	55.9	3.9	4.3	9.5
		26	100.0	2.5	0.6	15.9	15.2	0.2	0.0	1.6	0.0	5.7	1.2	45.0	2.1	1.0	42.0
	500～999人	平成15年	100.0	5.6	1.5	20.6	26.9	0.6	0.4	0.4	0.0	11.0	9.3	59.3	0.4	0.0	15.7
		19	100.0	22.2	1.0	25.5	26.8	16.6	15.6	1.0	0.0	24.9	1.0	45.7	0.0	12.6	8.3
		22	100.0	1.9	0.0	23.0	39.1	0.6	0.6	0.0	1.3	14.2	11.7	57.1	0.0	0.6	28.7
		26	100.0	12.7	4.2	16.2	50.3	1.5	36.0	0.0	0.0	38.7	0.8	29.1	1.5	1.9	24.0
	300～499人	平成15年	100.0	0.0	5.1	52.5	32.2	10.2	0.0	0.0	0.0	25.5	0.0	56.1	0.0	0.0	11.8
		19	100.0	26.4	24.1	35.1	11.5	0.0	0.0	0.9	0.0	2.2	0.2	46.2	0.9	24.1	2.5
		22	100.0	3.7	45.1	65.8	57.4	0.4	41.8	41.8	0.4	8.0	0.0	30.1	0.8	7.2	10.1
		26	100.0	31.9	46.2	53.7	55.4	22.8	0.2	27.2	4.4	32.5	26.9	63.9	28.1	0.0	11.7
	100～299人	平成15年	100.0	10.2	0.0	54.4	27.5	1.7	0.9	1.1	0.9	12.6	3.4	44.7	0.9	0.0	8.4
		19	100.0	13.0	2.5	17.8	18.1	3.3	0.5	2.3	0.0	27.0	3.3	67.7	0.0	1.5	20.1
		22	100.0	26.3	8.8	16.8	19.0	1.1	1.7	1.1	0.0	14.4	1.1	66.8	1.1	1.7	14.0
		26	100.0	31.5	16.5	17.1	24.4	16.0	1.6	4.1	0.5	21.8	16.2	48.2	9.2	0.5	23.4
	50～99人	平成15年	100.0	11.7	0.0	30.0	37.3	4.4	4.4	0.0	0.0	23.4	8.7	57.7	0.0	0.0	7.3
		19	100.0	3.4	6.9	20.7	34.5	3.4	0.0	0.0	0.0	13.8	3.4	51.7	3.4	6.9	34.5
		22	100.0	8.4	0.0	12.6	29.4	0.0	0.0	4.2	0.0	4.2	4.2	79.0	4.2	8.4	8.4
		26	100.0	8.3	5.5	24.8	30.4	0.0	0.0	8.3	0.0	22.4	2.8	61.0	0.0	0.0	22.4
	30～49人	平成15年	100.0	2.4	8.0	32.5	87.6	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	2.8	63.1	2.8	1.9	0.0
		19	100.0	10.0	20.0	30.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	60.0	10.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	60.0	0.0	0.0	20.0
		26	100.0	37.9	4.7	4.7	52.6	4.7	0.0	0.0	0.0	4.7	4.7	85.8	0.0	0.0	4.7
	5～29人	平成15年	100.0	15.5	0.0	15.5	46.5	0.0	0.0	0.0	0.0	46.5	15.5	53.5	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	0.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0
		22	100.0	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0	33.3
		26	100.0	50.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	官公営	平成26年	100.0	8.2	1.2	6.5	35.0	0.0	1.2	29.2	0.0	34.8	1.3	17.7	1.2	1.2	50.2
サービス業（他に分類されないもの）	1000人以上	平成15年	100.0	2.8	2.9	31.8	59.2	4.0	1.7	2.5	13.9	9.2	17.8	63.9	0.0	2.4	2.2
		19	100.0	1.0	31.0	25.2	37.3	1.3	0.0	16.8	0.3	35.8	1.9	44.3	0.0	0.3	2.6
		22	100.0	17.0	1.0	26.8	31.6	1.9	0.0	0.0	1.4	9.7	3.0	53.4	0.0	0.1	21.9
		26	100.0	10.7	3.0	17.7	10.7	2.9	0.0	0.1	2.0	8.1	4.3	71.5	0.0	3.5	21.3
	500～999人	平成15年	100.0	2.6	0.1	35.2	5.0	17.1	13.9	0.1	0.0	23.1	0.1	51.3	0.0	15.0	3.9
		19	100.0	6.5	0.0	77.5	41.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.3	89.5	0.0	25.0	3.7
		22	100.0	2.0	0.0	44.9	50.4	0.0	0.0	0.0	0.0	27.5	1.4	66.9	0.0	0.0	8.9
		26	100.0	3.9	3.0	11.0	27.1	0.0	0.0	0.4	0.0	3.5	3.0	56.7	0.0	13.5	15.9
	300～499人	平成15年	100.0	15.0	2.6	6.5	51.8	2.8	0.6	0.0	0.0	52.6	4.8	31.4	0.0	0.6	15.5
		19	100.0	10.1	8.3	13.3	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	23.8	8.3	23.5	0.0	0.0	56.9
		22	100.0	7.2	0.0	12.7	35.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	82.4	0.0	6.4	11.2
		26	100.0	24.6	6.2	27.9	36.5	12.3	0.0	6.2	7.0	7.0	7.8	87.2	0.0	0.0	12.8
	100～299人	平成15年	100.0	1.5	31.8	9.4	10.9	3.3	31.8	1.0	33.6	7.0	2.5	35.8	1.8	13.9	6.4
		19	100.0	2.5	4.4	14.2	34.9	1.3	4.4	1.3	0.0	33.0	3.8	59.2	0.0	7.3	5.6
		22	100.0	1.0	5.3	30.2	21.1	1.0	3.6	0.0	2.6	29.9	2.6	68.2	0.0	10.0	4.6
		26	100.0	28.3	3.4	22.0	23.6	2.2	2.2	1.1	0.0	8.4	8.4	51.1	1.1	2.8	40.0
	50～99人	平成15年	100.0	23.2	0.9	33.2	44.0	4.9	20.4	0.0	4.0	16.8	1.1	49.6	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	4.1	0.0	31.0	43.3	0.0	0.0	0.0	0.0	40.4	32.2	35.6	0.0	0.0	8.2
		22	100.0	28.8	16.1	24.6	24.6	0.0	0.0	0.0	16.1	8.5	20.3	50.9	0.0	0.0	12.7
		26	100.0	5.6	0.0	8.5	14.1	2.8	0.0	0.0	2.8	2.8	2.8	58.9	0.0	0.0	32.7
	30～49人	平成15年	100.0	0.0	17.5	9.1	21.7	0.0	4.2	8.4	4.2	12.6	4.2	74.1	0.0	4.9	0.0
		19	100.0	6.9	3.4	13.7	24.0	0.0	0.0	3.4	0.0	6.9	3.4	89.7	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	44.4	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	66.7	0.0	0.0	11.1
		26	100.0	12.4	12.4	15.2	36.2	0.0	0.0	0.0	0.0	26.7	15.2	81.9	0.0	0.0	12.4
	5～29人	平成15年	100.0	6.3	6.3	43.9	9.3	31.2	12.7	0.0	0.0	43.9	6.3	34.2	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	0.0	20.8	0.0	39.6	0.0	18.7	0.0	39.6	39.6	18.7	0.0	0.0	20.8
		22	100.0	15.0	0.0	35.0	20.0	0.0	5.0	5.0	0.0	35.0	0.0	55.0	0.0	0.0	30.0
		26	100.0	29.4	0.0	17.6	11.8	5.9	0.0	0.0	0.0	23.5	5.9	52.9	0.0	11.8	17.6
	官公営	平成26年	100.0	37.3	37.3	57.6	41.5	0.0	0.0	0.0	0.0	57.6	4.2	46.5	0.0	0.0	0.0

付属集計表9－2－5 産業･企業規模別各雇用就業形態別事業所の活用理由／当該割合を挙げた事業所の割合 2.嘱託社員<5>

(%)

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	(正社員の)育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
【特掲中間分類】小売業	1000人以上	平成15年	100.0	0.1	1.2	29.2	73.0	0.1	22.3	4.6	0.0	42.1	2.6	62.1	0.0	0.0	3.2
		19	100.0	6.0	29.7	45.6	21.0	0.0	4.2	0.8	0.4	3.5	5.1	26.3	0.0	26.1	9.9
		22	100.0	4.4	9.0	28.9	43.9	3.9	7.1	4.0	0.1	12.9	8.3	46.2	3.8	0.0	21.1
		26	100.0	0.8	4.1	23.7	38.8	2.8	2.7	3.4	0.2	3.1	3.6	68.0	0.0	0.0	11.7
	500～999人	平成15年	100.0	3.5	0.0	4.0	73.3	0.0	0.0	0.0	21.9	21.9	0.2	48.6	3.5	0.0	22.3
		19	100.0	0.0	0.0	5.1	94.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	1.3	59.3	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.7	0.7	1.4	25.0	0.0	22.9	0.0	0.0	22.9	0.0	29.2	0.0	0.0	47.2
		26	100.0	72.1	80.0	72.1	72.5	0.0	0.0	0.0	0.0	71.9	71.9	90.1	0.0	0.0	0.4
	300～499人	平成15年	100.0	0.0	62.3	1.1	19.0	7.5	0.0	0.0	1.5	63.8	1.1	83.2	0.0	6.7	1.5
		19	100.0	46.4	0.0	4.5	2.1	0.0	0.1	0.0	0.0	47.8	46.4	52.9	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	6.7	3.2	28.9	0.0	0.0	0.0	32.0	32.0	71.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.1	3.3	3.4	61.7	0.0	0.2	0.2	0.0	3.3	3.4	66.1	0.0	0.2	30.3
	100～299人	平成15年	100.0	0.0	1.7	53.5	35.0	10.5	0.0	3.3	12.2	23.8	14.5	44.2	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	4.9	0.8	33.6	67.2	0.0	0.0	0.0	0.0	56.5	27.9	71.3	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	0.4	0.4	0.0	23.3	2.5	0.0	3.2	0.7	96.8	0.0	0.0	2.5
		26	100.0	0.5	0.0	29.6	58.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	1.2	63.5	0.0	0.0	33.5
	50～99人	平成15年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3
		22	100.0	0.0	0.0	0.0	9.6	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	9.6	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	26.2	47.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	30～49人	平成15年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
		19	100.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	25.0
		22	100.0	0.0	0.0	31.1	0.0	0.0	0.0	0.0	31.1	0.0	0.0	93.4	0.0	0.0	6.6
		26	100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
	5～29人	平成15年	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7
		19	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	官公営	平成26年	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
社会保険・社会福祉・介護事業	1000人以上	平成15年	100.0	70.6	70.6	25.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	25.3	21.1	78.9	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	0.0	12.6	44.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	56.3	0.0	12.0	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	21.8	82.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.1	0.0	0.0	17.8
		26	100.0	1.0	0.0	16.2	15.2	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	0.0	40.3	0.0	0.0	48.3
	500～999人	平成15年	100.0	0.0	0.0	18.2	29.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62.0	0.0	0.0	26.7
		19	100.0	0.0	0.0	3.9	3.9	61.9	61.9	0.0	0.0	61.9	0.0	3.9	0.0	17.1	17.1
		22	100.0	0.0	0.0	26.3	47.5	0.0	0.0	0.0	0.0	21.2	21.2	31.4	0.0	0.0	47.5
		26	100.0	22.1	3.9	22.1	22.1	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.7	3.9	0.0	44.1
	300～499人	平成15年	100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
		19	100.0	43.9	43.9	50.1	8.0	0.0	0.0	1.7	0.0	2.1	0.0	7.1	0.0	43.9	1.7
		22	100.0	2.7	56.0	78.9	67.4	0.0	53.3	53.3	0.0	9.2	0.0	16.9	0.0	9.2	11.4
		26	100.0	29.8	57.2	57.5	64.2	28.0	0.0	28.0	0.0	34.7	28.0	58.7	28.0	0.0	12.1
	100～299人	平成15年	100.0	9.6	0.0	72.2	19.3	1.7	0.0	0.0	1.7	7.3	0.0	26.1	0.0	0.0	11.4
		19	100.0	16.7	0.9	13.8	16.1	3.2	0.0	3.2	0.0	36.4	3.2	76.7	0.0	0.9	9.8
		22	100.0	31.2	10.9	17.6	14.2	0.8	0.8	0.8	0.0	13.4	0.0	58.9	0.8	0.8	16.0
		26	100.0	39.9	26.2	15.4	22.6	24.4	0.9	4.9	0.9	26.2	21.3	38.8	8.8	0.0	25.3
	50～99人	平成15年	100.0	0.0	0.0	34.2	25.7	0.0	0.0	0.0	0.0	17.1	8.6	51.4	0.0	0.0	14.4
		19	100.0	4.2	8.3	16.7	29.2	4.2	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	41.7	4.2	8.3	41.6
		22	100.0	10.1	0.0	15.2	25.3	0.0	0.0	5.1	0.0	5.1	5.1	79.8	5.1	5.1	5.1
		26	100.0	13.0	8.7	26.0	30.3	0.0	0.0	8.7	0.0	8.7	0.0	43.3	0.0	0.0	35.1
	30～49人	平成15年	100.0	0.0	6.1	29.6	89.2	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1	3.0	68.4	3.0	2.1	0.0
		19	100.0	0.0	14.3	28.6	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	57.1	14.3	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	60.0	0.0	0.0	20.0
		26	100.0	42.5	0.0	7.1	64.6	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	7.1	78.8	0.0	0.0	7.1
	5～29人	平成15年	100.0	20.0	0.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0
		22	100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0
		26	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	官公営	平成26年	100.0	6.2	0.0	0.0	31.5	0.0	0.0	31.5	0.0	37.7	0.0	12.3	0.0	0.0	56.2

付属集計表9－3－1 産業・企業規模別各雇用就業形態別事業所の活用理由／当該割合を挙げた事業所の割合 3. 派遣労働者<1>

（%）

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	(正社員の)育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
産業計	1000人以上	平成15年	100.0	14.0	23.0	18.7	30.8	22.3	3.1	10.9	11.0	35.8	26.9	1.2	9.8	1.8	4.8
		19	100.0	20.3	26.8	23.0	29.6	22.4	4.4	16.9	15.4	16.6	13.1	2.3	6.8	7.8	5.8
		22	100.0	17.3	21.8	25.3	26.2	18.6	8.4	12.5	11.6	18.1	17.4	2.3	13.4	0.9	7.4
		26	100.0	18.5	20.3	20.7	24.9	11.9	2.8	4.2	19.2	8.8	9.1	2.1	19.4	1.0	32.0
	500～999人	平成15年	100.0	10.0	17.1	26.4	42.5	23.5	4.6	8.7	15.3	32.3	24.6	0.0	10.2	0.2	7.9
		19	100.0	22.7	11.9	12.5	21.5	28.1	1.8	7.1	23.3	23.3	15.7	4.2	8.4	8.1	13.1
		22	100.0	15.0	23.0	26.4	30.7	29.0	11.6	11.0	17.7	24.1	15.5	1.5	11.9	0.4	9.5
		26	100.0	23.0	25.1	11.7	19.3	21.9	3.9	10.1	24.3	16.5	13.1	6.3	26.8	6.7	25.1
	300～499人	平成15年	100.0	8.1	21.9	18.0	52.3	25.6	1.9	8.8	12.5	22.6	30.7	1.6	6.0	0.7	2.5
		19	100.0	28.5	25.8	17.0	37.4	31.8	1.7	2.8	13.7	20.1	20.6	5.7	14.1	7.0	5.1
		22	100.0	29.7	15.6	34.7	16.8	21.5	1.6	0.9	13.9	16.1	9.6	0.6	17.8	1.9	14.7
		26	100.0	14.6	11.2	24.9	26.2	13.9	3.7	7.3	18.2	13.2	13.3	0.8	20.8	0.7	28.0
	100～299人	平成15年	100.0	19.0	18.6	28.7	43.9	27.2	2.5	4.9	15.8	17.0	21.9	1.3	12.8	3.1	2.1
		19	100.0	26.5	12.0	16.7	36.6	27.1	3.9	7.7	25.8	14.9	14.1	0.5	5.8	6.4	7.9
		22	100.0	12.3	12.3	19.8	28.4	22.2	3.1	6.1	16.0	14.4	16.1	4.2	19.2	4.0	15.6
		26	100.0	18.9	10.1	20.8	22.7	19.2	4.4	6.1	16.0	7.7	12.7	0.1	20.4	1.6	30.6
	50～99人	平成15年	100.0	15.4	7.6	37.7	23.3	19.9	1.1	8.5	18.2	24.3	25.3	1.8	4.1	0.9	4.7
		19	100.0	23.5	25.3	15.0	37.5	22.1	3.1	20.1	20.0	21.4	16.8	0.6	4.3	1.7	2.7
		22	100.0	17.2	13.1	25.8	29.0	21.9	2.7	6.4	19.0	7.9	11.6	2.9	11.5	0.9	17.1
		26	100.0	30.0	10.2	21.4	29.7	23.0	10.5	12.0	28.0	9.2	8.3	0.3	11.7	1.8	18.0
	30～49人	平成15年	100.0	19.8	6.5	40.2	29.7	34.6	3.1	6.0	9.1	21.0	22.1	0.3	1.8	0.1	0.1
		19	100.0	27.6	8.0	20.3	27.6	21.7	0.7	10.1	23.6	15.0	22.4	0.0	5.0	8.1	5.6
		22	100.0	19.0	10.4	14.6	21.4	26.2	11.1	7.8	18.5	9.5	10.1	0.0	4.8	2.8	12.3
		26	100.0	29.3	6.1	8.4	18.1	20.6	5.0	3.1	10.2	3.1	7.4	0.0	11.0	2.3	37.4
	5～29人	平成15年	100.0	28.1	8.5	20.3	48.9	31.8	2.0	2.6	16.0	10.5	25.9	4.9	7.9	2.9	2.3
		19	100.0	27.6	12.0	21.3	35.7	20.2	2.6	9.6	14.8	15.6	15.8	4.8	2.3	7.3	7.9
		22	100.0	22.7	2.9	22.7	29.6	20.8	2.2	7.4	15.5	18.2	12.5	4.4	10.7	2.2	12.3
		26	100.0	34.8	12.7	26.6	28.0	20.8	4.7	12.4	23.7	12.0	17.4	3.6	3.8	2.0	26.9
	官公営	平成26年	100.0	5.8	1.7	23.6	2.9	0.0	0.2	14.3	0.2	9.2	2.8	1.7	2.8	1.7	53.9
建設業	1000人以上	平成15年	100.0	29.0	8.4	8.0	9.6	31.5	0.0	0.7	6.9	49.9	51.6	0.0	5.2	0.0	0.0
		19	100.0	14.9	26.2	33.6	34.6	25.3	0.2	3.4	10.8	25.6	1.7	1.4	7.1	1.4	1.7
		22	100.0	29.9	22.8	32.3	42.2	7.8	18.0	19.2	10.8	7.9	25.0	0.2	9.5	1.4	1.6
		26	100.0	36.7	21.6	51.4	42.4	7.1	0.5	1.1	20.3	3.6	4.6	0.1	22.7	0.2	17.3
	500～999人	平成15年	100.0	0.8	6.9	82.5	76.3	20.1	0.0	1.5	8.9	74.2	2.4	0.0	7.6	0.0	0.1
		19	100.0	1.2	1.5	9.4	5.1	85.8	0.0	0.8	85.2	1.0	2.2	0.0	8.2	1.5	0.0
		22	100.0	40.9	43.3	5.3	42.1	8.2	40.2	0.0	1.6	43.6	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0
		26	100.0	78.1	82.4	7.9	83.3	79.3	0.6	76.0	78.7	82.4	81.5	75.7	83.9	75.7	7.3
	300～499人	平成15年	100.0	0.8	2.3	88.4	82.1	1.5	7.8	0.0	7.8	1.5	2.3	0.0	0.8	5.8	0.0
		19	100.0	8.4	0.0	8.4	58.9	3.6	0.0	3.6	4.7	26.5	26.5	0.0	37.5	0.0	0.0
		22	100.0	43.8	0.6	48.2	3.7	3.7	0.0	0.0	0.6	8.0	0.6	0.0	48.2	0.6	0.0
		26	100.0	1.9	4.9	5.5	12.8	2.2	4.9	0.0	6.5	0.0	4.9	5.2	12.0	0.0	69.7
	100～299人	平成15年	100.0	77.5	2.0	69.4	19.0	70.5	0.0	1.0	5.9	2.0	2.0	0.0	4.0	17.6	0.0
		19	100.0	40.6	6.4	12.1	16.4	3.2	0.0	0.7	6.4	1.4	11.4	0.3	6.4	34.2	0.7
		22	100.0	1.6	15.2	16.0	12.3	7.7	0.0	0.8	6.9	4.5	4.5	0.0	58.6	0.0	14.4
		26	100.0	15.0	3.3	56.8	41.8	20.0	0.0	1.6	11.5	23.5	4.9	0.0	18.3	1.6	15.0
	50～99人	平成15年	100.0	5.6	0.0	18.6	22.4	0.0	0.0	0.0	5.6	70.2	75.8	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	10.0	10.0	40.0	70.0	30.0	0.0	0.0	30.0	20.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0
		22	100.0	12.5	0.0	12.5	62.5	12.5	0.0	12.5	12.5	12.5	37.5	12.5	12.5	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	12.7	93.6	6.4	0.0	0.0	0.0	12.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～49人	平成15年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	5.7	0.0	77.3	17.0	0.0	5.7	5.7	0.0	5.7	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	92.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7
		26	100.0	6.0	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0	6.0	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.0
	5～29人	平成15年	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	75.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	官公営	平成26年															

付属集計表9－3－2 産業・企業規模別各雇用就業形態別事業所の活用理由／当該割合を挙げた事業所の割合 3.派遣労働者<2>

(%)

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	(正社員の)育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
製造業	1000人以上	平成15年	100.0	13.4	24.2	24.5	42.3	28.1	1.7	3.1	24.4	21.8	17.4	2.7	20.6	0.0	2.9
		19	100.0	31.9	19.1	28.5	26.4	39.5	1.4	2.4	25.4	18.2	14.6	3.2	12.7	1.6	1.1
		22	100.0	24.2	21.3	30.8	24.1	47.3	5.9	2.7	26.7	24.0	18.5	1.0	21.9	0.3	3.7
		26	100.0	26.3	29.4	23.6	26.5	35.8	7.1	5.2	33.7	21.5	18.4	1.5	24.5	0.7	14.7
	500～999人	平成15年	100.0	6.0	18.5	27.5	33.1	27.6	0.0	1.2	38.2	16.7	18.7	0.0	18.4	0.0	2.3
		19	100.0	31.4	9.6	19.9	15.3	48.9	4.1	7.0	41.6	22.0	14.8	0.3	12.5	1.0	4.0
		22	100.0	8.1	5.2	20.3	30.5	52.2	9.3	2.8	36.2	18.3	11.2	1.9	21.6	0.5	15.6
		26	100.0	17.2	17.9	8.6	13.7	43.5	9.1	11.4	26.8	18.5	15.9	0.6	25.5	0.0	23.4
	300～499人	平成15年	100.0	8.9	24.4	10.4	17.5	55.5	8.2	4.6	39.3	7.4	13.0	0.0	8.9	0.9	2.9
		19	100.0	35.6	14.7	9.3	29.5	57.2	2.5	0.7	29.3	32.9	20.6	0.0	4.7	7.5	3.2
		22	100.0	13.5	8.9	21.3	14.3	27.3	5.4	1.0	25.1	9.6	12.1	1.1	16.4	0.6	22.8
		26	100.0	11.0	13.9	16.7	25.6	28.1	9.8	3.3	28.6	10.7	9.4	1.2	11.3	2.2	27.5
	100～299人	平成15年	100.0	12.1	10.9	13.0	26.2	51.9	3.4	4.9	24.8	19.0	36.9	1.1	6.6	1.3	1.8
		19	100.0	28.4	6.7	11.8	24.6	41.8	8.1	4.2	38.1	11.6	16.3	0.3	6.1	1.7	5.3
		22	100.0	11.3	13.0	14.3	18.4	51.3	8.8	1.3	20.8	9.0	13.9	7.2	11.4	0.4	8.2
		26	100.0	17.5	14.3	9.0	13.9	44.3	9.8	9.7	27.5	10.5	9.7	0.4	10.6	1.2	24.8
	50～99人	平成15年	100.0	15.1	10.3	12.0	27.0	30.1	0.0	7.8	37.7	13.7	23.4	1.9	3.8	2.1	6.4
		19	100.0	22.3	8.7	5.4	34.3	47.8	8.0	5.2	27.6	22.8	28.9	1.0	4.6	0.0	2.8
		22	100.0	18.3	14.9	16.7	12.9	38.8	5.4	12.8	48.7	9.1	17.0	0.0	5.5	1.9	10.9
		26	100.0	24.9	8.0	7.7	14.6	42.2	9.5	5.4	27.8	11.6	10.6	1.2	13.1	1.4	22.4
	30～49人	平成15年	100.0	32.1	7.7	25.5	19.0	66.4	10.7	0.0	21.5	19.4	42.5	0.0	3.9	0.0	0.0
		19	100.0	37.1	5.4	5.1	21.2	53.1	0.0	9.0	27.2	14.3	24.8	0.0	0.0	0.0	1.9
		22	100.0	21.8	21.3	10.1	18.4	66.8	29.8	0.0	29.5	15.8	18.4	0.0	2.6	0.0	7.3
		26	100.0	29.7	11.6	2.6	16.6	64.2	11.9	7.4	14.7	4.8	18.8	0.0	20.9	0.0	12.8
	5～29人	平成15年	100.0	21.9	5.2	0.0	23.8	58.4	0.0	5.2	33.7	10.4	22.8	5.2	5.2	5.2	5.8
		19	100.0	35.5	6.1	17.3	25.0	23.2	2.7	7.7	18.7	20.9	28.4	2.7	3.4	3.4	4.3
		22	100.0	9.4	5.9	8.5	22.9	37.9	4.7	19.1	24.8	14.1	18.8	4.7	0.0	5.9	16.9
		26	100.0	24.6	6.7	16.3	23.3	28.5	0.0	6.4	26.9	6.4	19.4	0.0	0.0	3.6	31.6
	官公営	平成26年															
運輸業、郵便業	1000人以上	平成15年	100.0	45.1	9.7	31.4	28.1	22.5	23.5	3.1	16.3	45.7	3.6	5.2	17.8	0.0	6.8
		19	100.0	20.7	20.0	25.1	27.3	26.4	11.2	6.3	18.2	20.6	16.0	8.3	3.3	4.9	6.8
		22	100.0	21.7	22.2	23.7	32.4	37.3	2.1	6.5	13.8	1.4	1.1	9.1	15.0	0.2	10.8
		26	100.0	21.3	27.2	16.8	22.7	24.0	16.7	16.9	17.9	11.8	11.4	6.1	17.9	0.3	29.7
	500～999人	平成15年	100.0	29.7	0.2	29.2	29.2	55.0	0.0	0.2	13.2	6.3	61.2	0.0	0.0	0.0	0.2
		19	100.0	23.5	0.2	1.2	36.7	24.0	0.0	5.0	10.5	39.3	35.8	17.5	0.2	17.0	0.0
		22	100.0	19.0	0.8	61.3	18.2	14.5	14.5	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	18.2	0.8	15.3
		26	100.0	94.6	1.3	1.3	12.0	12.0	8.0	9.3	12.0	81.3	80.0	0.0	6.7	0.0	0.0
	300～499人	平成15年	100.0	2.5	0.0	16.2	47.7	68.1	0.0	2.5	0.0	49.8	83.8	2.5	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	17.7	61.2	0.0	5.9	27.0	8.4	9.2	9.2	62.9	80.7	0.0	0.0	1.7	4.2
		22	100.0	40.7	32.2	49.4	17.2	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	7.6	0.0	0.0	0.4	24.9
		26	100.0	11.2	11.2	11.2	33.3	39.0	5.6	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	27.7
	100～299人	平成15年	100.0	11.0	25.6	0.0	45.8	29.1	0.0	4.1	25.1	25.1	22.2	0.0	0.0	0.0	4.1
		19	100.0	23.6	8.0	3.1	20.6	41.0	8.0	11.0	17.5	30.0	25.1	0.0	0.0	1.5	12.9
		22	100.0	11.5	3.8	18.9	24.0	40.4	2.6	35.3	29.1	22.8	55.5	0.0	0.0	0.0	7.7
		26	100.0	10.3	0.0	15.4	10.3	65.8	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	0.0	10.3	0.0	23.9
	50～99人	平成15年	100.0	29.3	0.0	29.3	41.3	29.3	0.0	0.0	41.3	29.3	70.7	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	25.3	21.5	6.3	25.3	12.7	0.0	21.5	21.5	25.3	12.7	6.3	6.3	0.0	0.0
		22	100.0	25.3	25.3	44.6	63.9	12.0	0.0	6.0	6.0	6.0	19.3	0.0	0.0	0.0	18.0
		26	100.0	13.8	13.8	13.8	13.8	72.3	0.0	27.7	41.5	0.0	0.0	0.0	58.5	0.0	0.0
	30～49人	平成15年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	46.0	13.5	0.0	0.0	0.0	0.0	46.0	0.0	46.0	0.0	0.0	27.0	13.5
		22	100.0	19.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.2
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	5～29人	平成15年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0
		22	100.0	50.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0
		26	100.0	75.0	0.0	0.0	75.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	官公営	平成26年															

付属集計表9－3－3 産業・企業規模別各雇用就業形態別事業所の活用理由／当該割合を挙げた事業所の割合 3. 派遣労働者<3>

(%)

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	(正社員の)育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
卸売・小売業	1000人以上	平成15年	100.0	6.6	17.3	11.4	41.0	27.7	1.3	12.0	2.2	17.6	21.1	0.5	6.3	0.0	9.3
		19	100.0	17.9	20.0	18.5	26.0	30.0	1.6	21.5	18.9	8.3	12.3	3.7	3.7	13.6	7.5
		22	100.0	13.8	7.3	16.0	26.4	27.6	20.2	3.0	7.6	26.4	35.2	5.7	7.4	0.0	9.1
		26	100.0	8.0	20.2	7.7	19.9	3.9	1.1	2.8	12.4	3.8	6.5	2.0	11.2	2.1	48.8
	500～999人	平成15年	100.0	15.0	18.5	16.5	30.9	28.6	12.8	13.3	1.6	18.0	32.8	0.0	3.8	0.5	12.8
		19	100.0	34.8	5.8	11.9	49.7	34.4	5.7	6.7	15.2	9.2	8.7	3.8	10.2	0.8	25.1
		22	100.0	5.0	32.3	33.6	32.7	38.3	6.2	21.8	21.0	18.7	18.7	0.0	4.9	0.1	13.7
		26	100.0	13.8	24.3	6.0	16.6	2.7	3.8	3.9	17.1	1.3	0.6	0.6	21.3	1.5	34.5
	300～499人	平成15年	100.0	1.1	1.6	9.5	70.6	22.8	0.0	6.3	2.1	29.8	60.7	0.0	10.4	0.0	0.0
		19	100.0	5.4	61.7	36.0	15.7	3.5	0.0	1.1	3.5	8.1	33.3	4.4	33.6	0.0	13.9
		22	100.0	68.9	58.9	35.2	17.6	56.8	1.8	0.0	1.8	51.2	0.0	0.0	11.4	0.0	1.8
		26	100.0	0.2	1.0	2.6	13.3	9.5	0.2	8.5	10.7	29.1	28.6	0.0	38.2	0.0	37.9
	100～299人	平成15年	100.0	20.5	21.8	33.4	71.3	6.5	4.0	1.0	7.9	5.9	14.4	3.7	23.5	0.0	2.9
		19	100.0	29.9	12.9	12.4	74.7	38.0	0.8	2.5	26.0	25.4	11.1	0.2	4.2	1.9	8.2
		22	100.0	4.7	7.5	20.3	35.8	7.5	1.9	2.3	7.0	14.0	5.2	0.0	7.5	12.6	14.0
		26	100.0	4.0	3.6	29.5	29.1	4.3	1.7	0.5	4.4	0.8	14.8	0.0	23.6	1.3	34.5
	50～99人	平成15年	100.0	24.0	2.3	54.1	7.7	17.3	0.0	0.0	1.7	30.7	25.7	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	15.1	44.3	3.0	32.6	11.6	2.0	51.5	26.8	24.4	10.8	0.0	3.8	0.0	1.0
		22	100.0	0.0	7.7	7.0	7.0	29.7	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0	29.7	0.0	25.8
		26	100.0	7.2	23.8	28.6	31.7	2.4	0.0	27.0	45.3	12.7	4.8	0.0	7.9	0.0	7.2
	30～49人	平成15年	100.0	22.6	6.0	57.4	32.4	31.1	0.0	4.0	3.4	2.3	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	15.7	0.0	7.8	15.7	0.0	0.0	15.7	60.8	60.8	60.8	0.0	7.8	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	14.6	14.6	21.9	0.0	7.3	48.9	7.3	7.3	0.0	0.0	14.6	0.0	7.3
		26	100.0	40.3	4.5	4.5	4.5	4.5	0.0	0.0	9.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	46.2
	5～29人	平成15年	100.0	33.4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.4	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0
		22	100.0	31.6	0.0	36.9	12.3	0.0	0.0	0.0	31.6	43.9	0.0	12.3	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
	官公営	平成26年															
宿泊業、飲食サービス業	1000人以上	平成15年	100.0	34.1	59.1	36.0	95.9	50.3	0.0	3.4	10.7	0.6	7.9	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	1.0	1.7	10.8	20.4	76.5	76.3	85.7	11.8	0.7	0.2	0.0	0.6	0.0	0.0
		22	100.0	37.5	0.0	79.5	9.2	6.7	0.7	3.9	6.0	37.1	0.0	0.4	2.8	0.7	9.2
		26	100.0	19.5	5.7	19.6	16.5	11.0	14.0	14.0	25.0	5.7	0.0	0.0	5.7	0.0	49.9
	500～999人	平成15年	100.0	0.4	0.0	2.1	87.6	0.4	0.0	11.2	75.3	86.3	0.6	0.0	0.6	0.0	11.2
		19	100.0	1.6	0.4	1.9	3.2	1.5	0.0	0.9	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	10.3	84.6
		22	100.0	45.6	0.9	2.6	2.6	6.1	0.0	3.5	6.1	0.0	0.9	0.0	1.7	0.0	45.6
		26	100.0	16.4	0.0	67.3	50.9	50.9	16.4	16.4	16.4	0.0	16.4	0.0	16.4	0.0	0.0
	300～499人	平成15年	100.0	18.5	0.0	37.0	81.5	18.5	0.0	0.0	0.0	18.5	18.5	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	72.1	17.0	1.6	89.3	80.2	0.1	1.1	9.5	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.9	0.0	4.3	4.3	4.3	0.9	0.0	45.7	4.3	4.3	0.0	2.6	0.0	46.6
		26	100.0	82.3	0.0	73.0	73.0	86.7	4.4	0.0	77.4	13.7	0.0	0.0	0.0	0.0	8.8
	100～299人	平成15年	100.0	5.6	1.9	38.8	85.2	5.6	0.0	5.6	7.4	3.7	3.7	0.0	0.0	0.0	3.7
		19	100.0	12.8	7.1	11.5	12.3	3.5	8.0	15.6	6.1	0.9	3.5	0.0	0.0	7.6	57.6
		22	100.0	12.5	0.7	15.5	14.0	16.2	0.7	10.4	14.7	0.0	2.9	0.0	1.5	0.0	77.2
		26	100.0	59.0	18.6	18.6	26.1	55.3	26.1	22.4	66.5	3.7	44.1	0.0	11.2	0.0	14.9
	50～99人	平成15年	100.0	33.3	0.0	33.3	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	32.6	54.4	60.9	54.4	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0	6.5	0.0	0.0	0.0	6.5
		22	100.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	81.2	0.0	9.4	81.2	71.8	81.2	18.8	71.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.4
	30～49人	平成15年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	5～29人	平成15年	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
		26	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	官公営	平成26年															

付属集計表9－3－4 産業・企業規模別各雇用就業形態別事業所の活用理由／当該割合を挙げた事業所の割合 3.派遣労働者<4>

（%）

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	（正社員の）育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
医療・福祉	1000人以上	平成15年	100.0	7.6	6.1	20.8	27.6	11.4	0.0	7.6	7.6	34.0	33.7	5.8	37.3	0.6	2.0
		19	100.0	20.8	54.8	18.2	77.2	3.4	0.2	2.1	1.6	16.0	14.1	0.4	7.0	0.9	0.6
		22	100.0	55.9	6.7	18.4	8.7	6.6	0.4	6.7	6.6	8.9	7.3	2.4	23.7	8.6	2.8
		26	100.0	20.0	3.3	5.8	27.1	3.3	0.4	0.4	3.0	5.0	4.6	0.6	28.0	0.1	48.8
	500～999人	平成15年	100.0	1.3	25.1	31.7	49.1	2.3	0.7	0.7	16.6	12.2	11.9	0.0	17.5	0.0	22.1
		19	100.0	14.7	7.2	25.1	20.7	7.2	5.2	0.0	2.4	21.1	17.1	0.0	24.7	24.7	1.2
		22	100.0	26.9	5.4	18.0	23.5	7.2	1.8	1.8	5.4	44.2	18.9	33.4	27.1	0.0	1.8
		26	100.0	52.3	10.0	19.1	15.0	2.0	4.0	3.0	2.0	7.1	6.1	1.0	17.0	0.0	27.5
	300～499人	平成15年	100.0	6.3	0.0	25.1	53.8	0.0	0.0	6.3	14.3	41.4	35.2	0.0	20.6	0.0	6.7
		19	100.0	30.3	13.8	37.1	13.4	7.4	2.0	8.4	2.0	20.2	30.7	0.0	28.3	1.0	11.8
		22	100.0	31.7	7.6	19.4	9.7	3.1	0.0	0.0	6.6	5.6	8.7	1.0	7.2	24.5	40.3
		26	100.0	69.8	4.9	6.1	11.0	2.4	4.8	1.2	4.8	7.3	6.1	0.0	32.0	0.0	14.4
	100～299人	平成15年	100.0	25.1	10.8	35.8	31.1	25.0	4.7	14.1	20.4	23.5	9.4	0.0	31.3	0.0	4.7
		19	100.0	35.9	12.9	54.0	53.6	2.0	2.0	6.5	5.9	11.4	16.9	2.0	9.4	5.5	2.9
		22	100.0	44.9	5.4	4.4	52.2	6.3	0.9	3.5	0.0	29.2	5.3	2.7	56.9	4.6	9.9
		26	100.0	47.6	2.3	9.6	26.6	4.3	0.0	4.3	3.5	7.8	12.9	0.0	36.2	0.0	42.5
	50～99人	平成15年	100.0	15.4	8.3	47.4	7.1	0.0	8.3	8.3	8.3	15.4	32.0	8.3	8.3	0.0	19.6
		19	100.0	28.1	6.3	18.8	43.7	3.1	0.0	0.0	0.0	37.5	9.4	0.0	0.0	9.4	0.0
		22	100.0	35.7	0.0	21.4	28.6	0.0	7.1	0.0	0.0	7.1	7.1	0.0	7.1	0.0	42.9
		26	100.0	39.2	0.0	21.5	43.5	4.3	4.3	0.0	0.0	4.3	8.6	0.0	8.6	4.3	30.6
	30～49人	平成15年	100.0	8.8	0.0	17.5	8.8	0.0	8.8	8.8	0.0	76.5	73.7	0.0	8.8	0.0	0.0
		19	100.0	60.0	0.0	20.0	60.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
		22	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7
		26	100.0	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3
	5～29人	平成15年	100.0	50.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0
		19	100.0	30.5	16.2	31.3	49.5	3.2	1.1	4.0	2.3	21.8	13.9	0.7	8.5	6.6	1.9
		22	100.0	44.4	0.0	22.2	55.6	33.3	0.0	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	44.4	0.0	0.0
		26	100.0	16.7	0.0	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	33.3
	官公営	平成26年	100.0	18.4	5.6	3.4	0.9	0.1	0.7	69.8	1.0	20.6	4.1	0.0	13.8	0.0	3.8
サービス業（他に分類されないもの）	1000人以上	平成15年	100.0	2.7	4.0	38.5	36.3	0.5	0.3	5.4	27.1	25.3	61.7	0.0	3.7	0.0	2.6
		19	100.0	1.1	24.8	19.6	6.8	14.1	0.0	0.8	10.6	0.8	0.8	0.0	7.9	60.1	0.8
		22	100.0	12.5	50.3	46.9	27.9	13.9	8.3	2.6	20.0	14.0	14.4	0.0	5.8	0.3	7.2
		26	100.0	8.2	11.5	20.7	14.5	13.9	1.9	9.1	19.1	6.6	7.0	4.9	38.7	0.5	29.7
	500～999人	平成15年	100.0	53.9	4.5	55.8	36.9	71.1	0.0	0.0	13.9	4.5	5.5	0.0	7.3	0.0	4.2
		19	100.0	0.0	4.7	1.4	6.8	1.1	0.0	0.0	1.3	1.1	4.7	79.0	4.7	80.1	5.7
		22	100.0	0.0	0.9	32.7	0.9	29.4	27.6	1.8	9.5	26.8	52.6	0.9	27.6	0.0	4.3
		26	100.0	0.0	1.6	0.0	0.8	33.3	0.8	0.8	26.5	0.8	0.0	0.0	26.5	0.8	40.9
	300～499人	平成15年	100.0	18.1	40.5	2.8	79.1	30.4	0.0	0.0	4.2	29.5	18.1	0.0	0.0	0.0	0.5
		19	100.0	14.3	20.1	20.6	58.3	7.4	1.6	5.8	21.7	1.6	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	5.9	29.9	29.9	34.0	0.0	8.0	2.1	15.9	15.9	5.9	8.0	2.1	4.2
		26	100.0	0.0	0.0	21.8	68.0	2.6	2.6	2.6	46.2	19.2	19.2	0.0	10.3	0.0	26.9
	100～299人	平成15年	100.0	6.5	0.0	3.7	16.1	15.1	0.0	9.6	3.7	1.9	2.6	0.0	14.8	47.8	3.7
		19	100.0	21.2	21.2	21.2	21.2	15.2	0.0	0.0	42.4	15.2	15.2	0.0	0.0	0.0	21.2
		22	100.0	0.0	28.9	51.7	56.2	28.9	0.0	2.2	12.0	8.3	50.2	6.0	31.1	0.0	12.7
		26	100.0	0.0	10.6	18.4	18.4	15.8	0.0	18.4	10.6	15.8	29.0	0.0	15.8	18.4	18.4
	50～99人	平成15年	100.0	7.5	0.0	65.1	32.5	25.0	0.0	15.0	25.0	9.8	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0
		22	100.0	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0
		26	100.0	56.8	5.9	11.8	5.9	5.9	0.0	5.9	31.4	25.4	25.4	0.0	11.8	0.0	31.4
	30～49人	平成15年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	18.3	0.0	40.8	0.0	0.0	0.0	0.0	40.8	38.8	0.0	0.0	0.0	20.4
		22	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
		26	100.0	51.8	0.0	0.0	51.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	48.2
	5～29人	平成15年	100.0	0.0	33.3	33.3	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	16.4	20.3	20.3	36.7	5.8	0.1	6.9	10.9	17.3	22.8	5.1	3.7	15.5	8.6
		22	100.0	0.0	0.0	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0
		26	100.0	50.0	0.0	16.7	16.7	33.3	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	官公営	平成26年															

付属集計表9－3－5 産業･企業規模別各雇用就業形態別事業所の活用理由／当該割合を挙げた事業所の割合 3.派遣労働者<5>

(%)

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	(正社員の)育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
【特掲中間分類】小売業	1000人以上	平成15年	100.0	16.1	15.9	12.5	33.1	12.4	4.8	20.5	11.1	27.3	14.8	4.8	0.3	0.2	13.9
		19	100.0	7.9	3.8	7.9	48.1	6.7	39.0	0.0	49.4	39.0	39.0	0.0	2.5	0.0	0.0
		22	100.0	3.6	5.4	5.4	8.7	39.5	34.8	4.9	9.3	38.3	38.3	8.1	3.6	0.0	13.0
		26	100.0	14.5	0.6	4.5	12.5	1.7	2.1	1.5	11.3	1.0	1.1	3.7	1.0	3.3	62.8
	500～999人	平成15年	100.0	0.0	2.5	50.0	52.5	47.5	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	0.0	2.5	44.9	0.0
		19	100.0	2.5	0.0	2.5	18.1	2.5	0.0	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	77.0
		22	100.0	76.5	0.0	92.9	78.9	76.5	76.5	76.5	78.9	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	2.4
		26	100.0	0.0	38.9	6.2	0.2	0.2	6.2	6.4	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	54.4
	300～499人	平成15年	100.0	0.0	2.1	1.5	96.4	2.1	0.0	9.8	0.0	1.5	88.7	0.0	8.3	0.0	0.0
		19	100.0	51.7	0.0	0.7	95.2	47.6	1.4	0.0	47.6	46.9	0.7	0.0	0.0	4.1	0.0
		22	100.0	50.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	2.5	1.2	2.5	1.2	47.5	47.5	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	46.3
	100～299人	平成15年	100.0	0.0	13.7	45.1	56.7	13.7	13.7	0.0	15.5	0.0	29.6	13.7	13.7	0.0	0.0
		19	100.0	11.3	42.5	0.0	46.2	3.8	0.0	88.7	46.2	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	3.1	98.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	1.4	1.4	4.1	0.0	1.4	1.4	1.4	0.0	0.0	0.0	9.0	0.0	85.6
	50～99人	平成15年	100.0	0.0	0.0	91.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	30～49人	平成15年	100.0	0.0	7.8	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	5～29人	平成15年	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	20.0	24.3	10.1	43.5	31.0	2.7	36.6	32.4	12.2	1.9	3.0	1.1	6.7	6.5
		22	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	官公営	平成26年															
社会保険・社会福祉・介護事業	1000人以上	平成15年	100.0	0.0	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.5	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
		19	100.0	12.1	0.0	12.1	0.0	0.0	12.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	43.9	43.9	0.0
		22	100.0	0.0	31.4	19.2	0.0	15.7	0.0	15.7	0.0	15.7	0.0	15.7	68.6	0.0	0.0
		26	100.0	31.1	0.0	0.0	68.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	68.9	0.0	0.0
	500～999人	平成15年	100.0	0.0	44.1	42.4	55.9	0.0	0.0	0.0	15.3	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	42.4
		19	100.0	48.5	0.0	48.5	2.9	0.0	0.0	2.9	0.0	2.9	45.6	0.0	48.5	0.0	0.0
		22	100.0	32.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	67.5	16.3	67.5	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	67.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	0.0	32.5
	300～499人	平成15年	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	61.5	25.2	23.3	28.2	0.0	0.0	11.1	6.1	6.1	25.2	3.1	14.1	14.1	3.1
		22	100.0	41.6	2.1	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	39.4	58.4
		26	100.0	89.4	2.2	2.2	2.2	0.0	8.5	0.0	0.0	2.2	2.2	0.0	41.5	0.0	8.5
	100～299人	平成15年	100.0	100.0	0.0	0.0	23.0	0.0	0.0	0.0	77.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
		19	100.0	20.9	8.3	16.7	41.7	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0
		22	100.0	53.7	4.8	1.1	58.6	4.8	0.0	2.3	0.0	27.6	0.0	2.3	67.0	5.9	8.2
		26	100.0	52.5	0.0	4.5	31.8	4.5	0.0	4.5	4.5	8.9	14.4	0.0	38.2	0.0	46.5
	50～99人	平成15年	100.0	13.9	0.0	46.0	0.0	0.0	16.1	16.1	16.1	0.0	29.9	0.0	16.1	0.0	21.9
		19	100.0	75.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
		22	100.0	40.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0	50.0
		26	100.0	44.5	0.0	16.5	39.0	5.5	5.5	0.0	0.0	5.5	5.5	0.0	11.0	5.5	33.5
	30～49人	平成15年	100.0	8.8	0.0	17.5	8.8	0.0	8.8	8.8	0.0	76.5	73.7	0.0	8.8	0.0	0.0
		19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7
		26	100.0	50.0	50.0	50.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	5～29人	平成15年	100.0	33.3	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
		19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	40.0	0.0	0.0	40.0	40.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	官公営	平成26年	100.0	16.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.7	0.0	16.3	0.0	0.0	16.3	0.0	0.0

付属集計表9－4－1 産業・企業規模別各雇用就業形態別事業所の活用理由／当該割合を挙げた事業所の割合 4. パートタイム労働者<1>

(%)

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	(正社員の)育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
産業計	1000人以上	平成15年	100.0	15.4	18.9	7.0	12.1	20.1	27.0	39.6	13.8	58.6	25.2	3.4	0.9	0.7	1.4
		19	100.0	12.4	30.4	11.2	11.2	12.7	26.4	40.0	14.6	35.4	25.9	3.1	1.6	6.8	3.9
		22	100.0	11.1	27.5	5.9	9.4	18.6	33.7	48.7	21.0	52.6	36.2	6.5	6.6	2.4	4.6
		26	100.0	23.1	33.1	12.8	22.3	18.1	34.6	50.1	25.6	43.0	26.8	11.9	10.5	4.3	5.9
	500～999人	平成15年	100.0	12.2	21.7	13.0	13.9	10.6	22.2	32.0	15.0	48.5	26.9	6.8	2.4	2.1	3.9
		19	100.0	16.3	5.7	8.5	8.9	9.7	30.2	37.1	21.1	45.2	22.6	5.7	4.7	11.9	4.3
		22	100.0	8.4	29.0	16.4	18.7	10.9	18.1	26.8	11.2	46.7	24.1	7.3	3.3	9.4	3.3
		26	100.0	18.6	32.7	18.1	12.1	17.9	24.7	36.0	15.5	39.2	24.4	7.2	6.9	7.8	8.5
	300～499人	平成15年	100.0	6.8	15.8	5.5	11.5	21.0	31.0	44.2	6.3	67.4	32.3	0.9	0.8	0.3	2.8
		19	100.0	13.9	15.5	10.8	6.0	17.3	30.7	46.4	13.9	41.2	23.7	3.1	2.1	5.5	2.8
		22	100.0	20.0	22.8	12.6	8.2	17.5	17.1	41.2	18.6	42.6	25.7	7.1	4.9	1.6	3.4
		26	100.0	21.2	26.3	16.5	17.4	9.8	14.2	33.3	13.2	33.4	20.9	7.2	5.8	10.6	8.0
	100～299人	平成15年	100.0	8.0	16.6	10.1	12.6	19.6	20.9	35.8	16.4	52.5	24.3	7.3	2.3	0.9	4.5
		19	100.0	15.9	15.7	12.0	14.0	16.3	17.6	38.5	12.5	40.4	20.9	6.6	2.1	9.5	3.5
		22	100.0	9.4	24.3	16.8	10.4	20.5	19.6	41.9	15.3	52.2	25.7	8.6	5.8	3.5	8.8
		26	100.0	25.6	20.2	18.3	19.0	20.7	29.6	34.4	19.6	42.8	20.9	15.3	9.3	7.1	7.4
	50～99人	平成15年	100.0	12.2	15.0	7.9	11.1	22.1	16.3	29.4	19.6	55.9	25.7	6.5	3.2	3.9	4.1
		19	100.0	20.8	10.8	12.2	9.4	15.4	19.6	32.8	9.5	40.9	22.3	15.0	1.3	8.0	3.7
		22	100.0	10.3	17.1	9.6	12.8	20.4	20.3	34.7	17.9	39.5	24.0	8.5	3.8	9.6	10.2
		26	100.0	25.2	11.7	10.6	17.5	18.1	23.1	40.1	20.3	36.6	19.9	10.1	8.6	5.8	10.1
	30～49人	平成15年	100.0	21.6	13.8	13.8	19.5	17.8	20.4	31.2	21.7	44.2	19.7	4.5	4.2	1.6	2.1
		19	100.0	17.3	12.8	11.6	7.3	10.1	25.5	33.9	19.1	49.8	21.3	7.9	1.5	6.6	2.8
		22	100.0	9.4	11.9	19.3	10.4	25.1	20.4	30.1	11.8	42.6	26.7	7.8	4.0	8.6	6.7
		26	100.0	15.0	17.3	17.2	13.9	12.2	11.5	33.8	13.2	37.0	26.1	11.5	3.8	5.7	11.4
	5～29人	平成15年	100.0	10.7	7.4	10.2	10.4	25.7	16.3	31.5	13.5	50.4	20.5	7.3	1.8	3.2	5.6
		19	100.0	17.7	11.4	13.0	12.2	20.8	17.4	33.0	13.2	37.5	17.4	8.3	1.1	12.4	5.7
		22	100.0	18.6	8.0	12.6	10.5	22.8	19.2	34.2	17.0	37.9	26.5	10.1	4.3	7.5	11.1
		26	100.0	21.9	15.3	16.1	15.5	18.5	18.3	29.8	15.5	34.1	19.7	12.5	5.7	7.4	11.9
	官公営	平成26年	100.0	28.2	14.1	25.8	9.1	3.6	3.5	26.6	10.6	26.7	9.6	4.5	6.8	5.7	16.3
建設業	1000人以上	平成15年	100.0	5.8	58.8	8.0	5.3	16.5	4.2	13.2	15.1	69.9	61.6	0.0	0.6	0.0	0.0
		19	100.0	2.0	12.0	71.3	7.3	0.9	0.0	16.2	7.1	67.9	1.9	0.4	5.1	2.3	1.2
		22	100.0	14.6	10.0	35.8	14.3	8.4	0.0	36.7	27.1	19.2	0.0	0.6	0.0	1.4	8.7
		26	100.0	14.9	31.4	6.7	10.1	3.2	0.0	19.4	25.9	7.8	10.1	8.9	24.5	1.8	25.4
	500～999人	平成15年	100.0	39.8	0.7	4.7	0.0	39.8	0.0	5.3	1.3	89.5	39.8	4.7	0.0	0.0	9.1
		19	100.0	0.0	2.5	8.3	2.5	0.0	0.0	21.5	13.3	65.2	2.5	8.3	0.0	0.0	2.5
		22	100.0	0.5	1.3	30.9	32.3	0.4	0.0	1.3	0.9	32.4	1.8	0.5	1.0	58.9	2.5
		26	100.0	0.0	1.3	0.3	0.0	1.3	0.0	7.3	6.0	8.9	8.2	1.0	1.0	0.7	82.2
	300～499人	平成15年	100.0	0.0	25.7	25.7	23.0	2.7	20.3	28.4	25.7	31.1	20.3	0.0	0.0	0.0	20.3
		19	100.0	87.1	2.3	0.5	0.9	0.3	0.0	7.2	0.3	94.6	0.0	0.3	0.9	2.0	1.7
		22	100.0	83.5	82.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9	0.0	8.4	7.2	0.0	0.0	0.0	2.4
		26	100.0	1.0	18.5	3.0	4.0	6.0	0.0	21.5	6.0	9.0	3.0	1.0	3.0	36.9	3.0
	100～299人	平成15年	100.0	4.8	0.0	0.0	22.9	22.9	0.0	27.7	27.7	80.8	45.8	2.4	0.0	0.0	4.8
		19	100.0	0.5	9.1	11.2	7.6	9.6	3.6	9.6	2.4	22.2	58.2	5.0	4.1	1.5	2.4
		22	100.0	5.0	0.9	12.7	5.9	10.9	5.0	8.6	7.7	20.4	12.7	10.0	10.0	13.6	60.7
		26	100.0	0.6	16.2	18.1	3.7	6.2	0.6	10.6	5.6	15.6	59.6	6.8	1.2	6.2	7.4
	50～99人	平成15年	100.0	4.3	6.4	7.1	2.1	6.4	0.0	35.5	6.4	52.6	10.7	4.3	0.0	2.1	33.8
		19	100.0	0.0	6.5	6.5	0.0	9.8	3.3	16.3	13.1	32.6	16.3	3.3	0.0	47.8	3.3
		22	100.0	0.0	10.0	6.7	6.7	3.3	0.0	13.4	16.7	16.7	16.7	6.7	0.0	10.0	43.2
		26	100.0	4.2	8.4	0.0	2.1	37.4	0.0	8.4	33.1	10.5	6.3	4.2	33.1	4.2	10.5
	30～49人	平成15年	100.0	3.8	7.6	7.6	3.8	12.2	0.0	19.0	27.4	49.8	11.4	11.4	0.0	3.8	0.0
		19	100.0	3.3	9.8	9.8	3.3	3.3	3.3	54.3	9.8	77.2	16.3	6.5	3.3	13.1	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	9.6	0.0	9.6	0.0	4.8	14.3	9.6	57.0	4.8	0.0	61.8	4.8
		26	100.0	1.4	1.4	1.4	6.8	4.1	0.0	5.4	4.1	43.9	25.3	4.1	0.0	22.6	21.3
	5～29人	平成15年	100.0	8.1	5.6	8.1	2.8	30.0	2.8	26.6	24.9	48.2	16.0	0.0	2.8	11.2	12.9
		19	100.0	17.6	2.9	17.6	8.8	14.7	0.0	29.4	20.6	23.5	14.7	17.6	0.0	17.6	11.8
		22	100.0	12.5	12.5	21.9	9.4	12.5	6.3	18.8	25.0	21.9	34.4	15.6	3.1	21.9	12.5
		26	100.0	12.5	3.1	15.6	12.5	3.1	0.0	25.0	3.1	18.8	6.3	3.1	6.3	3.1	34.4
	官公営	平成26年															

付属集計表9－4－2 産業･企業規模別各雇用就業形態別事業所の活用理由／当該割合を挙げた事業所の割合 4. パートタイム労働者<2>

(%)

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	(正社員の)育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
製造業	1000人以上	平成15年	100.0	8.0	21.7	4.0	3.4	16.2	6.2	26.4	18.6	45.4	26.6	2.3	1.5	6.9	8.9
		19	100.0	19.0	31.9	28.1	12.7	6.9	3.5	19.3	6.7	40.2	6.0	5.6	4.7	5.5	5.7
		22	100.0	9.9	30.1	10.7	6.6	16.6	7.5	26.7	15.6	40.8	13.4	16.8	4.9	7.0	6.3
		26	100.0	10.0	26.7	12.8	11.9	18.4	11.6	19.1	16.0	31.8	16.3	13.6	5.8	5.0	13.8
	500～999人	平成15年	100.0	7.8	17.2	3.8	1.3	25.9	11.9	22.2	24.2	47.9	31.9	5.8	2.3	9.3	4.7
		19	100.0	12.8	18.8	5.9	4.8	15.4	3.7	15.1	14.9	40.1	9.1	7.9	0.3	10.1	14.1
		22	100.0	9.8	18.2	19.7	7.5	11.1	7.1	13.2	9.5	47.9	14.1	2.1	1.9	5.1	12.1
		26	100.0	20.3	16.3	2.0	3.1	10.0	7.0	29.2	19.2	38.0	14.6	7.0	3.2	3.9	11.3
	300～499人	平成15年	100.0	20.3	21.3	1.4	2.9	41.0	2.4	15.9	9.4	62.6	17.2	5.0	0.6	0.8	4.3
		19	100.0	7.1	21.9	13.4	6.6	12.1	2.7	26.8	14.0	53.9	35.5	11.4	1.4	5.1	2.9
		22	100.0	0.6	23.8	16.8	4.5	10.1	5.7	22.1	8.3	48.0	31.7	7.4	5.5	3.7	9.2
		26	100.0	19.6	23.8	8.8	1.7	18.0	7.8	13.7	17.5	37.8	13.5	16.4	8.2	8.2	6.4
	100～299人	平成15年	100.0	11.7	19.7	4.4	2.4	25.0	6.9	22.1	17.3	59.7	28.5	6.0	1.0	2.5	4.5
		19	100.0	13.1	20.1	10.6	4.7	15.6	6.0	28.9	18.3	43.3	19.6	6.2	1.9	10.2	4.9
		22	100.0	6.9	16.5	7.8	9.0	23.8	4.7	25.0	19.7	39.7	22.2	10.2	7.7	5.4	11.9
		26	100.0	14.1	18.7	14.5	17.5	14.1	4.5	15.7	12.7	28.8	14.3	13.3	6.9	10.3	14.7
	50～99人	平成15年	100.0	10.2	15.8	6.3	7.0	38.5	2.9	20.4	32.1	53.1	24.1	7.1	3.9	1.4	4.3
		19	100.0	13.8	13.9	11.3	6.7	13.5	5.2	27.9	13.7	33.9	22.7	16.7	0.4	6.2	11.8
		22	100.0	7.9	23.1	10.2	3.1	20.6	5.2	20.8	22.7	35.1	20.7	9.6	2.7	6.4	8.2
		26	100.0	13.5	18.6	5.6	9.0	24.2	6.9	18.1	15.3	35.8	20.1	12.8	2.2	7.9	12.6
	30～49人	平成15年	100.0	9.0	11.4	5.2	10.3	30.8	1.0	25.4	22.0	54.3	26.6	5.7	1.2	0.4	3.4
		19	100.0	11.5	10.3	4.8	5.3	19.6	5.7	25.1	17.3	39.2	25.3	22.0	0.5	7.0	4.8
		22	100.0	10.0	16.0	12.3	2.2	31.6	9.3	30.1	9.8	45.6	36.9	16.3	0.0	2.9	8.2
		26	100.0	15.4	12.4	7.5	11.6	19.1	4.6	25.5	17.7	43.6	34.3	18.3	5.8	8.6	6.3
	5～29人	平成15年	100.0	10.4	6.6	7.3	5.1	32.8	1.2	25.4	21.5	51.4	24.9	11.0	1.9	1.5	5.2
		19	100.0	14.9	6.1	5.8	7.9	30.2	2.2	24.4	20.0	45.7	25.1	14.4	0.0	12.0	7.2
		22	100.0	12.1	10.4	10.6	11.1	26.2	1.2	20.1	14.0	39.1	26.7	21.7	2.2	6.0	15.3
		26	100.0	18.0	12.1	12.3	14.5	21.5	3.8	19.2	14.5	28.5	21.5	14.0	4.2	7.0	15.2
	官公営	平成26年															
運輸業、郵便業	1000人以上	平成15年	100.0	6.4	5.6	5.2	4.8	31.9	33.5	52.2	20.1	40.1	13.6	6.9	0.4	0.0	2.8
		19	100.0	15.0	15.2	3.1	11.2	7.9	31.4	25.4	15.5	45.9	38.2	1.6	0.1	13.5	7.5
		22	100.0	1.5	12.3	5.8	11.3	16.1	19.5	44.7	28.2	35.6	10.9	1.5	0.6	5.4	3.3
		26	100.0	18.5	28.8	17.4	21.6	17.5	28.4	56.4	18.8	26.6	19.4	10.2	8.2	1.9	10.2
	500～999人	平成15年	100.0	0.4	16.5	3.0	5.7	7.6	38.7	13.8	9.9	25.0	18.3	39.0	33.8	0.0	0.0
		19	100.0	16.3	4.0	3.1	2.3	10.1	6.3	29.4	40.3	31.3	22.2	3.5	3.1	4.1	7.8
		22	100.0	6.6	22.5	8.5	0.6	14.1	7.5	45.6	15.6	31.0	26.1	27.6	0.0	0.0	3.3
		26	100.0	10.6	11.5	10.2	8.4	2.2	11.0	1.8	14.5	18.5	5.7	3.5	1.3	2.2	51.5
	300～499人	平成15年	100.0	9.1	17.3	6.6	9.1	26.4	6.6	29.1	8.9	54.0	47.4	6.6	0.0	0.0	1.2
		19	100.0	19.5	44.9	35.1	4.0	5.9	2.8	28.4	6.3	23.5	24.9	3.3	0.0	1.4	6.8
		22	100.0	11.0	32.1	3.7	5.7	24.5	6.6	49.2	15.5	39.7	23.2	16.6	0.0	1.7	2.4
		26	100.0	18.2	8.9	30.1	8.9	2.8	3.3	7.9	16.8	30.5	11.3	16.4	2.3	8.9	11.7
	100～299人	平成15年	100.0	13.6	11.1	16.4	8.9	23.6	1.5	16.5	12.7	59.4	27.3	20.7	1.5	1.5	3.1
		19	100.0	15.2	5.7	6.3	6.2	20.7	11.2	14.0	19.6	41.0	34.1	12.6	2.4	5.9	8.2
		22	100.0	27.6	3.4	8.8	9.5	16.2	8.2	19.7	11.5	41.9	22.4	27.0	0.7	11.4	7.5
		26	100.0	18.1	9.6	4.6	9.2	24.4	14.2	39.0	7.7	53.4	6.9	18.1	7.7	9.6	10.8
	50～99人	平成15年	100.0	10.5	7.1	10.5	10.5	21.8	3.6	21.2	28.0	50.2	22.0	14.1	0.0	0.0	7.1
		19	100.0	59.7	4.0	4.0	29.8	16.1	17.8	37.9	16.1	24.2	8.1	25.8	0.0	0.0	4.0
		22	100.0	8.4	17.7	17.7	11.0	2.1	4.2	37.6	12.6	22.0	10.5	14.7	6.3	11.0	14.7
		26	100.0	36.7	21.3	15.4	18.4	0.0	8.8	24.9	12.5	37.4	5.9	21.3	9.5	0.0	23.6
	30～49人	平成15年	100.0	6.5	0.0	4.8	13.6	22.3	2.7	29.4	25.1	53.4	33.7	10.8	0.0	2.7	8.2
		19	100.0	8.8	18.7	8.8	21.6	18.7	12.9	33.3	44.5	20.5	8.8	11.7	2.9	8.8	8.8
		22	100.0	9.4	4.7	4.7	0.0	38.7	0.0	52.9	18.9	18.9	4.7	18.9	0.0	14.1	9.4
		26	100.0	0.0	10.3	15.4	0.0	5.1	5.1	21.7	10.3	26.9	10.3	10.3	0.0	10.3	37.1
	5～29人	平成15年	100.0	3.3	6.7	0.0	10.2	16.8	3.3	37.0	20.0	56.4	17.3	16.6	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	7.9	0.0	10.5	7.9	23.7	7.9	31.6	28.9	44.7	15.8	10.5	0.0	7.9	5.3
		22	100.0	16.7	4.2	8.3	12.5	37.5	12.5	25.0	12.5	37.5	29.2	20.8	0.0	12.5	16.7
		26	100.0	24.1	13.8	6.9	6.9	6.9	6.9	17.2	10.3	20.7	10.3	24.1	0.0	3.4	20.7
	官公営	平成26年	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0

付属集計表9－4－3 産業･企業規模別各雇用就業形態別事業所の活用理由／当該割合を挙げた事業所の割合 4. パートタイム労働者<3>

(%)

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	(正社員の)育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
卸売・小売業	1000人以上	平成15年	100.0	17.1	17.2	6.5	9.1	21.9	33.2	40.6	17.2	56.9	27.7	1.1	0.3	0.0	0.4
		19	100.0	9.4	37.1	11.2	9.6	6.3	36.7	37.8	17.7	30.1	26.2	1.8	0.6	4.0	3.8
		22	100.0	8.2	30.8	5.8	8.0	17.2	49.2	48.6	18.4	61.3	48.3	9.8	8.6	0.6	4.0
		26	100.0	21.5	36.0	11.1	21.7	16.1	34.9	42.8	20.7	46.1	21.6	8.9	10.9	5.1	4.6
	500～999人	平成15年	100.0	10.9	29.8	14.9	17.1	4.6	21.4	31.0	17.6	55.9	26.7	1.0	0.4	0.4	5.4
		19	100.0	10.9	4.7	5.1	2.1	3.5	39.3	36.9	25.9	50.5	20.0	0.5	8.2	19.5	3.4
		22	100.0	3.2	46.9	7.4	9.8	9.8	27.6	15.6	6.3	59.6	45.9	12.4	3.1	4.7	0.0
		26	100.0	18.7	41.7	25.2	12.1	30.0	34.3	45.2	22.8	57.0	31.2	5.1	9.0	6.8	2.5
	300～499人	平成15年	100.0	0.3	4.1	1.5	9.9	21.8	53.7	61.1	4.1	74.7	25.1	0.1	0.0	0.0	0.1
		19	100.0	1.0	9.8	11.5	6.3	28.0	45.4	54.7	14.8	42.2	17.4	1.6	0.1	0.2	0.7
		22	100.0	11.7	13.2	13.2	0.9	15.4	23.4	53.9	26.0	26.9	15.5	4.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	7.3	20.9	20.5	28.0	3.8	15.1	18.0	15.2	19.1	10.3	5.5	3.7	24.0	0.3
	100～299人	平成15年	100.0	5.1	19.6	8.1	12.2	18.0	24.2	35.5	20.4	61.8	21.8	7.0	0.1	0.0	2.4
		19	100.0	16.0	17.8	13.2	22.4	16.2	21.6	36.8	4.6	39.0	20.6	5.4	0.0	15.5	5.0
		22	100.0	1.3	34.4	19.8	1.7	15.1	15.8	36.5	15.7	61.1	17.1	7.5	1.5	5.0	9.8
		26	100.0	12.9	28.8	21.1	20.1	28.6	43.8	26.6	17.1	52.6	23.7	28.5	10.2	9.2	2.9
	50～99人	平成15年	100.0	7.4	20.2	5.3	15.2	14.4	11.7	30.5	15.0	66.9	33.7	8.6	0.5	8.9	2.0
		19	100.0	25.3	13.4	17.2	11.7	10.7	17.1	29.1	3.3	47.9	19.5	22.7	0.0	13.0	1.6
		22	100.0	6.2	17.8	1.3	8.1	19.0	30.1	33.4	16.2	46.8	18.6	5.8	0.0	14.6	8.7
		26	100.0	20.2	11.2	5.7	14.8	18.0	31.3	54.6	29.8	48.5	24.4	7.9	11.5	8.6	9.1
	30～49人	平成15年	100.0	41.6	23.6	20.9	37.6	4.8	42.3	20.3	18.2	28.2	11.7	1.6	8.6	0.6	0.3
		19	100.0	4.8	15.4	15.1	2.7	2.8	31.3	34.7	15.8	74.4	29.7	1.0	0.0	2.3	1.3
		22	100.0	7.3	7.2	22.4	4.6	7.9	23.5	17.5	7.2	58.6	27.1	0.7	0.0	7.8	6.7
		26	100.0	8.3	27.5	12.1	4.6	7.6	5.9	37.3	4.0	32.3	24.7	1.8	0.5	1.1	19.4
	5～29人	平成15年	100.0	6.8	3.5	8.2	6.7	20.5	25.2	28.0	14.1	53.3	22.4	9.2	1.2	1.7	7.1
		19	100.0	18.4	14.3	12.6	13.6	21.2	29.7	29.6	9.0	38.1	15.0	8.6	0.0	13.1	6.9
		22	100.0	20.8	6.0	12.9	8.2	22.6	33.7	34.8	16.7	43.6	35.1	7.8	3.2	7.2	10.0
		26	100.0	20.8	20.0	12.4	13.0	23.6	30.3	27.2	23.8	46.9	28.4	15.9	5.4	7.7	9.6
	官公営	平成26年	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	1000人以上	平成15年	100.0	20.8	8.1	3.0	19.0	23.1	38.4	45.2	12.3	66.9	19.1	8.0	0.1	0.0	0.4
		19	100.0	14.5	21.1	4.0	12.8	30.4	32.1	49.3	12.0	41.5	37.4	3.5	0.4	7.5	0.4
		22	100.0	7.4	22.9	0.9	6.3	32.8	40.0	65.3	31.4	63.4	44.5	0.6	1.0	0.4	1.3
		26	100.0	32.5	24.8	8.0	28.4	34.4	67.4	74.1	53.3	52.2	52.7	20.8	9.3	0.0	3.4
	500～999人	平成15年	100.0	26.6	5.3	0.2	17.3	17.4	59.2	35.4	21.5	38.0	19.2	15.2	0.1	0.0	0.0
		19	100.0	20.7	0.2	18.4	18.4	18.9	57.4	60.3	37.2	23.4	43.6	0.0	0.0	0.0	0.1
		22	100.0	22.2	6.0	11.1	22.3	29.5	76.9	88.6	29.5	66.4	18.4	0.6	0.2	0.0	5.5
		26	100.0	15.9	26.7	23.7	2.9	13.0	39.3	39.9	16.0	19.0	27.0	1.5	0.2	0.0	0.0
	300～499人	平成15年	100.0	13.5	20.7	1.9	13.6	22.5	35.0	41.7	2.9	73.5	55.3	0.2	0.1	0.0	0.0
		19	100.0	24.8	2.8	0.0	0.0	0.6	71.4	96.7	27.6	22.6	44.2	0.0	2.6	0.0	0.1
		22	100.0	83.6	91.9	9.0	0.7	13.1	27.3	32.4	4.3	95.1	76.1	2.0	0.7	0.0	0.0
		26	100.0	34.2	48.6	14.3	2.0	8.0	22.3	55.0	6.0	35.3	34.7	4.1	2.3	0.0	14.3
	100～299人	平成15年	100.0	6.7	12.4	4.8	20.6	26.6	37.0	61.8	2.1	35.6	26.5	5.1	0.0	0.1	11.1
		19	100.0	17.4	14.9	6.5	3.3	29.7	38.6	57.2	23.0	39.1	21.8	0.7	0.1	0.2	0.1
		22	100.0	1.2	26.3	6.5	12.5	33.4	40.2	59.7	15.2	64.2	39.6	1.1	7.2	0.1	6.0
		26	100.0	35.0	8.8	10.1	16.5	34.9	58.0	62.5	51.7	46.0	19.8	2.6	1.4	0.3	1.4
	50～99人	平成15年	100.0	22.6	21.6	0.0	12.1	30.7	38.2	27.2	38.6	46.7	25.2	2.0	7.5	0.0	1.0
		19	100.0	33.5	0.0	0.0	1.1	35.6	43.5	47.8	6.5	50.0	24.5	2.2	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	14.2	17.4	4.1	19.4	60.3	16.2	83.8	33.6	62.3	58.3	0.0	0.0	0.0	4.1
		26	100.0	44.2	2.6	0.0	29.3	31.9	49.4	64.3	31.1	24.7	12.3	1.3	0.0	0.0	13.6
	30～49人	平成15年	100.0	20.7	10.5	1.2	15.2	28.1	15.4	50.6	27.2	56.6	15.5	1.2	0.0	0.0	1.2
		19	100.0	72.7	1.9	1.9	3.9	7.8	80.5	50.0	5.8	50.0	11.7	0.0	0.0	3.9	0.0
		22	100.0	0.0	16.3	24.8	24.8	54.3	42.6	44.2	19.3	45.7	20.9	3.1	1.5	1.5	1.5
		26	100.0	23.9	21.6	21.6	19.4	13.5	30.6	56.7	32.9	37.4	30.6	6.7	0.0	0.0	17.1
	5～29人	平成15年	100.0	19.6	10.3	6.9	12.8	42.2	25.7	43.9	6.9	56.8	18.2	6.9	0.0	0.0	3.4
		19	100.0	18.2	16.4	5.5	9.1	32.7	21.8	47.3	12.7	38.2	16.4	0.0	0.0	10.9	1.8
		22	100.0	32.7	6.1	2.0	8.2	42.9	32.7	55.1	30.6	44.9	24.5	6.1	2.0	2.0	10.2
		26	100.0	22.0	8.0	8.0	16.0	34.0	22.0	34.0	10.0	42.0	16.0	18.0	2.0	4.0	12.0
	官公営	平成26年															

付属集計表9－4－4 産業・企業規模別各雇用就業形態別事業所の活用理由／当該割合を挙げた事業所の割合 4. パートタイム労働者<4>

(%)

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	(正社員の)育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
医療・福祉	1000人以上	平成15年	100.0	20.9	3.7	51.5	5.5	8.3	11.5	23.7	7.1	64.1	6.9	8.4	13.0	0.3	0.5
		19	100.0	39.8	8.6	38.5	30.9	5.8	31.4	41.2	0.4	41.9	7.3	3.8	6.6	6.6	2.0
		22	100.0	41.5	5.8	11.7	11.5	6.5	6.7	23.5	32.4	24.3	4.0	7.2	36.2	4.9	4.9
		26	100.0	28.9	30.2	48.5	47.7	12.8	25.9	44.7	2.0	31.6	26.6	16.8	21.3	4.9	12.0
	500～999人	平成15年	100.0	25.9	10.4	20.5	8.0	10.6	21.3	43.3	17.1	43.7	19.1	7.3	15.8	0.2	2.3
		19	100.0	29.3	2.7	4.9	5.9	21.3	3.3	32.4	2.9	36.2	22.9	2.2	4.2	17.6	15.9
		22	100.0	16.2	3.9	46.2	39.2	3.7	7.7	19.0	0.3	23.2	8.7	6.7	12.2	19.6	0.3
		26	100.0	37.1	22.7	13.7	32.6	18.5	7.9	49.9	0.2	15.8	9.4	9.4	28.6	29.7	0.7
	300～499人	平成15年	100.0	10.7	24.3	8.5	9.2	3.3	1.5	40.2	29.7	84.7	21.2	0.0	4.4	0.0	0.0
		19	100.0	31.4	3.7	8.3	18.0	20.1	20.0	13.8	1.7	30.0	7.6	2.3	9.5	32.2	0.4
		22	100.0	39.2	9.3	23.4	33.1	31.3	3.5	33.2	16.0	75.9	41.5	18.4	23.7	5.8	2.7
		26	100.0	25.7	6.1	14.2	14.0	0.2	5.7	31.8	4.7	30.9	5.4	13.1	14.5	13.5	12.7
	100～299人	平成15年	100.0	18.1	5.7	28.0	10.1	7.9	6.2	59.3	4.6	44.0	37.8	5.3	7.8	0.9	0.6
		19	100.0	18.9	5.1	20.8	19.7	2.8	3.2	36.8	9.9	41.0	18.8	11.6	12.4	9.9	5.0
		22	100.0	33.5	22.8	39.4	28.6	3.6	16.6	52.0	3.4	40.3	24.1	16.5	11.9	2.8	1.7
		26	100.0	65.4	19.3	29.1	28.1	7.1	15.4	34.4	2.9	31.7	13.2	8.5	19.8	10.8	9.4
	50～99人	平成15年	100.0	25.7	5.4	15.8	10.5	13.9	29.4	47.8	5.3	48.2	18.2	5.8	6.6	2.4	0.9
		19	100.0	16.1	8.0	20.4	16.8	15.3	21.2	27.0	3.7	39.4	21.9	20.4	8.8	1.5	0.7
		22	100.0	26.5	13.2	21.7	33.8	10.4	29.0	27.5	3.8	20.7	20.7	13.2	15.9	9.6	10.4
		26	100.0	37.3	6.9	20.9	23.3	5.8	17.5	33.7	3.5	35.1	26.9	14.0	12.7	4.6	5.8
	30～49人	平成15年	100.0	22.7	15.2	29.0	11.5	4.4	22.3	38.9	22.8	43.6	6.7	15.1	6.3	3.0	0.0
		19	100.0	10.2	6.8	27.1	10.2	18.6	13.6	35.6	6.8	44.1	11.9	3.4	8.5	8.5	5.1
		22	100.0	25.4	7.9	38.9	13.9	13.5	23.8	35.3	2.0	21.8	17.9	21.4	19.4	13.5	6.0
		26	100.0	17.4	12.1	35.4	27.5	13.3	13.1	31.8	1.1	35.2	18.7	14.2	5.4	5.4	1.1
	5～29人	平成15年	100.0	13.1	8.0	19.1	20.3	15.5	24.4	32.5	4.2	40.9	14.7	4.2	5.1	9.6	3.7
		19	100.0	22.5	11.7	20.7	18.0	9.0	22.5	44.1	9.0	32.4	17.1	5.4	7.2	9.9	1.8
		22	100.0	17.9	5.4	16.1	13.4	9.8	18.8	42.9	8.9	26.8	16.1	3.6	11.6	10.7	7.1
		26	100.0	32.7	24.8	28.7	23.8	10.9	26.7	42.6	12.9	27.7	15.8	6.9	9.9	7.9	4.0
	官公営	平成26年	100.0	18.9	12.9	25.1	14.5	0.1	4.0	47.1	15.0	19.7	2.6	2.1	4.2	0.1	24.6
サービス業(他に分類されないもの)	1000人以上	平成15年	100.0	17.9	11.7	12.1	16.8	11.9	3.2	44.2	6.8	49.8	37.5	16.4	1.9	3.0	0.2
		19	100.0	18.2	29.0	18.8	10.2	11.0	12.1	44.4	13.0	33.0	11.6	9.6	1.3	10.8	11.0
		22	100.0	10.5	11.4	17.5	11.0	22.4	13.5	25.2	9.5	28.5	22.5	17.5	2.5	1.2	3.7
		26	100.0	11.1	36.5	13.3	7.2	10.9	10.0	39.6	28.4	51.0	20.4	16.7	6.6	10.2	9.6
	500～999人	平成15年	100.0	2.8	3.7	5.2	3.5	4.9	5.7	28.9	7.9	40.6	27.5	35.0	0.0	15.2	1.3
		19	100.0	7.5	12.0	3.3	29.3	34.2	1.9	25.1	2.9	23.0	7.3	57.1	3.7	12.2	0.7
		22	100.0	0.0	4.3	32.5	15.7	8.4	0.5	27.4	8.4	60.9	25.7	3.8	1.1	0.5	4.1
		26	100.0	13.9	16.6	0.4	9.1	8.4	3.8	20.0	11.1	18.9	23.7	32.4	0.4	13.5	26.4
	300～499人	平成15年	100.0	0.4	26.9	21.1	1.6	12.8	2.7	50.6	3.6	25.0	10.3	2.8	0.0	0.8	12.7
		19	100.0	26.4	0.3	29.2	2.2	1.4	2.1	33.5	5.9	35.5	32.8	4.8	3.5	0.3	24.4
		22	100.0	0.6	0.6	6.3	24.3	9.8	8.6	41.1	21.8	39.4	27.2	10.4	0.6	1.2	2.3
		26	100.0	17.7	2.4	11.8	1.6	32.6	9.8	21.2	22.4	17.3	21.2	8.3	0.8	31.2	6.7
	100～299人	平成15年	100.0	10.3	18.8	9.6	2.8	17.6	0.8	14.9	14.2	43.2	25.8	17.8	0.3	7.7	6.7
		19	100.0	11.1	4.0	10.1	13.1	7.2	2.1	25.7	7.5	47.5	28.1	21.9	0.0	21.5	0.0
		22	100.0	5.2	14.7	17.5	6.2	25.5	5.9	34.7	14.9	51.0	20.1	19.1	13.7	9.0	6.9
		26	100.0	12.0	16.0	11.8	16.5	12.8	21.4	42.4	11.7	45.7	24.5	15.1	1.6	4.0	15.8
	50～99人	平成15年	100.0	13.7	1.3	21.5	5.2	19.6	11.9	21.2	11.6	43.7	18.6	12.9	0.0	13.9	5.4
		19	100.0	6.1	2.0	5.5	1.5	14.2	15.9	38.2	20.3	18.2	12.2	4.1	0.0	20.0	6.1
		22	100.0	14.8	12.6	17.0	6.5	20.9	8.7	27.8	13.0	36.1	33.9	19.6	4.3	2.2	19.1
		26	100.0	10.8	10.8	31.4	10.8	8.1	2.7	16.3	8.1	25.2	16.3	19.8	2.7	5.4	13.6
	30～49人	平成15年	100.0	2.8	11.6	15.8	1.4	20.9	5.6	40.9	30.4	54.6	40.5	4.2	1.4	0.0	1.6
		19	100.0	12.0	9.0	26.5	3.0	11.1	6.0	22.2	43.6	50.0	12.0	15.0	0.0	3.0	3.0
		22	100.0	10.6	5.3	5.3	5.3	16.0	5.3	37.2	21.3	31.9	26.6	10.6	0.0	25.5	0.0
		26	100.0	15.8	5.7	1.9	10.1	3.8	0.0	32.2	24.0	39.9	40.4	24.0	8.2	8.2	12.0
	5～29人	平成15年	100.0	11.0	9.3	3.7	15.8	27.8	4.6	31.4	9.3	44.3	33.3	7.4	1.9	0.0	7.5
		19	100.0	11.4	2.9	16.6	14.0	5.4	5.4	30.6	17.2	24.6	16.6	16.6	0.0	17.2	8.0
		22	100.0	17.6	3.9	15.7	9.8	11.8	5.9	23.5	19.6	29.4	19.6	11.8	2.0	9.8	19.6
		26	100.0	18.8	6.3	12.5	4.2	12.5	8.3	31.3	27.1	29.2	12.5	16.7	2.1	16.7	10.4
	官公営	平成26年	100.0	29.9	25.0	21.1	0.0	0.0	0.0	29.9	3.9	44.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0

付属集計表9－4－5 産業・企業規模別各雇用就業形態別事業所の活用理由／当該割合を挙げた事業所の割合 4. パートタイム労働者<5>

（%）

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	(正社員の)育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
【特掲中間分類】小売業	1000人以上	平成15年	100.0	18.1	14.0	5.5	8.6	22.9	36.0	41.8	19.0	59.6	28.4	1.3	0.2	0.0	0.4
		19	100.0	10.2	35.4	11.7	10.6	6.5	40.5	40.8	19.0	29.4	28.3	1.7	0.6	2.7	3.9
		22	100.0	8.8	31.1	5.9	7.3	18.3	53.3	49.3	18.8	63.6	51.0	10.5	9.2	0.4	1.5
		26	100.0	22.8	35.5	10.7	22.3	17.7	38.0	44.3	20.8	45.4	20.5	8.5	11.0	4.7	3.8
	500～999人	平成15年	100.0	15.2	32.1	16.4	19.3	5.6	25.0	32.5	18.2	60.5	38.6	1.4	0.0	0.0	0.2
		19	100.0	12.6	3.6	1.8	2.0	1.8	43.1	35.1	30.5	54.1	23.4	0.1	9.9	19.7	0.0
		22	100.0	4.6	35.9	6.9	11.7	9.8	38.8	16.8	7.3	64.1	54.9	9.4	4.5	6.8	0.1
		26	100.0	20.9	42.6	25.1	13.3	33.1	38.1	50.1	22.0	59.6	34.4	4.8	7.3	4.7	0.0
	300～499人	平成15年	100.0	0.4	0.2	1.5	12.5	17.5	68.4	68.2	4.8	82.2	15.2	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	1.1	1.2	13.0	2.3	28.1	53.9	54.3	15.3	43.6	15.3	1.2	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	15.0	14.8	15.0	0.0	13.3	29.8	55.0	26.9	30.2	16.4	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	8.9	12.2	24.6	33.0	2.9	8.7	9.9	8.2	17.2	9.2	3.1	4.2	27.2	0.1
	100～299人	平成15年	100.0	6.9	15.3	8.3	14.3	14.6	31.2	38.7	18.7	63.0	20.0	7.4	0.0	0.0	0.6
		19	100.0	21.2	15.0	14.4	27.4	21.2	28.6	34.3	2.2	36.7	15.6	1.7	0.0	13.3	6.3
		22	100.0	1.3	33.0	19.9	1.7	11.4	24.8	45.3	21.4	64.7	23.6	10.9	2.2	0.0	10.8
		26	100.0	13.4	29.9	25.0	24.5	35.4	54.2	22.2	20.4	59.5	26.3	30.3	12.5	6.6	0.1
	50～99人	平成15年	100.0	9.3	21.1	1.6	20.2	11.7	15.1	28.1	13.4	62.0	32.1	11.3	0.0	8.5	1.6
		19	100.0	28.7	14.9	1.0	0.0	14.9	27.7	28.7	2.1	65.0	27.7	23.5	0.0	14.9	1.0
		22	100.0	8.2	17.2	0.9	8.2	20.6	40.8	42.5	17.2	54.9	14.2	1.7	0.0	16.3	1.7
		26	100.0	21.4	5.5	3.1	14.0	13.8	36.2	49.8	31.9	50.0	24.5	5.5	10.7	10.7	11.8
	30～49人	平成15年	100.0	51.0	25.8	25.7	46.2	2.1	50.5	20.5	13.8	21.5	6.2	2.1	10.7	0.0	0.0
		19	100.0	6.0	19.4	7.1	2.4	1.2	42.9	31.7	14.7	75.8	28.2	0.0	0.0	1.2	1.2
		22	100.0	2.0	5.9	20.6	3.9	5.9	28.4	13.8	5.9	67.6	22.5	0.0	0.0	3.9	0.0
		26	100.0	6.1	22.0	17.2	6.1	6.4	8.0	34.4	3.2	36.0	34.4	1.3	0.0	1.6	20.4
	5～29人	平成15年	100.0	6.6	3.4	4.9	4.9	23.4	31.5	32.0	11.7	54.6	23.3	8.2	1.6	1.6	6.8
		19	100.0	20.3	15.6	14.1	17.2	20.3	37.5	31.3	6.3	37.5	14.1	9.4	0.0	14.1	4.7
		22	100.0	24.5	6.1	14.3	8.2	24.5	42.9	34.7	18.4	46.9	36.7	6.1	4.1	6.1	8.2
		26	100.0	24.8	21.6	14.2	14.2	26.1	34.6	24.8	23.5	47.5	28.5	17.9	6.9	6.9	9.2
	官公営	平成26年	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
社会保険・社会福祉・介護事業	1000人以上	平成15年	100.0	8.1	2.4	70.5	0.0	8.1	16.6	21.0	8.1	75.8	2.4	8.1	0.5	0.0	0.0
		19	100.0	16.0	8.0	71.0	57.2	6.3	50.1	14.7	0.0	22.3	8.4	6.7	0.0	12.5	0.0
		22	100.0	64.0	2.2	9.4	11.7	9.4	4.3	14.3	0.0	24.4	0.0	13.3	62.0	2.2	9.0
		26	100.0	18.9	41.4	53.0	52.0	0.0	24.2	59.0	0.0	37.8	34.1	24.2	22.5	6.0	3.0
	500～999人	平成15年	100.0	27.2	9.6	22.9	9.3	0.4	31.3	55.1	0.0	45.3	27.2	13.6	4.1	0.0	4.1
		19	100.0	42.6	4.7	2.5	4.5	8.9	5.7	18.1	0.0	58.7	42.6	2.5	1.2	0.0	31.2
		22	100.0	15.4	2.3	34.5	27.5	4.7	9.5	20.1	0.0	28.5	9.5	9.5	9.5	28.6	0.0
		26	100.0	38.7	23.7	8.0	34.1	22.8	3.7	53.6	0.0	8.9	7.0	8.9	25.6	35.7	0.9
	300～499人	平成15年	100.0	1.9	28.5	3.2	5.1	0.9	0.0	40.3	35.5	94.9	24.4	0.0	0.9	0.0	0.0
		19	100.0	27.4	3.4	2.6	19.2	23.7	21.4	8.1	0.7	30.8	7.6	0.0	7.1	36.9	0.0
		22	100.0	39.1	8.6	21.2	34.7	33.5	3.6	33.3	17.0	80.6	43.8	19.5	23.2	4.8	2.4
		26	100.0	18.7	7.5	4.5	4.3	0.0	8.4	31.5	6.7	50.0	6.8	20.9	20.4	3.2	17.5
	100～299人	平成15年	100.0	12.5	10.8	30.7	5.1	6.1	9.3	63.3	5.9	52.5	57.8	6.9	7.5	0.8	0.0
		19	100.0	13.8	4.4	15.0	21.1	2.1	3.2	30.9	0.3	48.7	24.6	14.9	9.3	9.3	7.6
		22	100.0	23.2	28.6	42.8	35.6	2.9	21.9	54.4	1.8	46.2	28.8	19.4	12.5	1.6	1.3
		26	100.0	62.4	18.8	36.4	16.9	8.7	13.0	28.7	3.4	33.3	15.7	6.5	21.4	10.7	11.2
	50～99人	平成15年	100.0	20.5	12.9	14.3	10.4	6.4	19.8	45.0	10.7	44.1	27.3	6.4	9.7	4.3	0.0
		19	100.0	14.4	3.1	18.6	14.4	18.5	10.3	28.9	1.0	48.5	25.8	27.8	10.3	1.0	1.0
		22	100.0	22.2	16.2	26.3	46.7	6.0	24.8	25.2	6.0	30.8	30.8	16.2	14.7	6.0	14.7
		26	100.0	41.6	7.6	15.4	23.2	7.6	23.2	39.9	3.0	35.5	23.2	7.6	10.7	4.6	6.1
	30～49人	平成15年	100.0	21.1	17.2	27.7	10.4	4.1	26.1	40.9	27.9	42.7	6.8	15.7	2.3	3.7	0.0
		19	100.0	10.3	10.3	12.8	10.3	28.2	15.4	43.6	7.7	51.3	10.3	5.1	7.7	10.3	5.1
		22	100.0	26.0	8.8	43.2	13.2	15.0	22.0	32.6	0.0	19.8	15.4	23.8	19.4	15.0	6.6
		26	100.0	13.4	15.1	35.1	21.3	9.1	12.1	37.9	0.0	36.4	13.6	15.1	7.5	6.0	1.5
	5～29人	平成15年	100.0	16.4	3.3	19.7	16.4	16.4	26.3	40.8	3.3	44.1	11.2	3.3	3.3	3.3	3.3
		19	100.0	5.0	10.0	25.0	20.0	20.0	25.0	30.0	5.0	45.0	40.0	10.0	10.0	15.0	0.0
		22	100.0	17.4	8.7	30.4	13.0	8.7	13.0	34.8	17.4	17.4	4.3	0.0	8.7	8.7	13.0
		26	100.0	47.8	43.5	17.4	21.7	30.4	21.7	47.8	17.4	43.5	34.8	17.4	17.4	4.3	0.0
	官公営	平成26年	100.0	13.3	11.2	24.1	14.7	0.0	3.9	45.9	13.3	20.2	2.1	2.1	2.1	0.0	26.9

付属集計表10−1 産業・事業所形態別各雇用就業形態がいる事業所の比率の推移<1>

(%)

			事業所計	各形態のいる事業所の比率									3形態(契約社員、派遣労働者、パートタイム労働者)の存否別事業所の比率							
				正社員がいる事業所	契約社員がいる事業所	嘱託社員がいる事業所	出向社員がいる事業所	派遣労働者がいる事業所	臨時的雇用者がいる事業所	パートタイム労働者がいる事業所	「その他」がいる事業所	3形態ともいない事業所	契約社員のみいて派遣・パートはいない事業所	派遣のみいて契約社員・パートはいない事業所	パートのみいて契約社員・派遣はいない事業所	契約社員・派遣はいてパートはいない事業所	契約社員・パートはいて派遣はいない事業所	派遣・パートはいて契約社員はいない事業所	3形態ともいる事業所
産業計	事務所	平成15年	100.0	99.0	12.6	16.0	9.7	10.2	2.7	36.4	12.7	50.5	6.1	5.3	29.5	1.8	3.7	2.1	1.0
		19	100.0	98.0	12.8	15.7	9.0	13.0	2.5	39.9	10.7	46.2	5.4	6.6	31.2	1.9	4.1	3.2	1.4
		22	100.0	98.4	14.8	21.7	8.7	10.6	2.1	36.8	13.3	48.6	7.3	5.1	29.3	2.2	4.3	2.2	1.1
		26	100.0	98.4	13.6	25.6	11.0	11.5	6.8	43.3	16.2	44.4	5.5	4.9	33.7	1.8	4.9	3.4	1.4
	工場・作業所	平成15年	100.0	96.0	5.0	14.7	5.1	8.2	3.3	55.2	13.0	39.2	1.9	3.2	48.9	0.5	1.8	3.7	0.8
		19	100.0	98.2	7.6	19.1	5.1	16.5	2.2	55.0	17.5	36.5	2.5	5.2	41.6	0.8	2.9	9.1	1.5
		22	100.0	97.3	10.4	20.0	6.4	11.5	3.0	51.0	17.9	39.8	4.5	3.2	41.0	1.4	3.1	5.5	1.4
		26	100.0	97.0	7.3	22.9	6.9	16.1	7.7	55.2	18.4	37.5	1.5	4.7	42.6	1.1	2.3	7.8	2.4
	研究所	平成15年	100.0	99.2	36.8	12.2	40.5	28.9	1.2	43.7	3.3	41.8	0.5	11.1	6.2	2.8	22.6	4.1	10.9
		19	100.0	93.0	15.8	35.5	27.4	50.9	2.4	71.7	24.5	2.8	1.2	18.3	41.1	6.1	4.1	22.0	4.5
		22	100.0	100.0	35.5	36.4	23.5	38.6	0.8	50.5	11.4	18.4	11.7	16.5	22.5	3.0	8.8	7.1	12.0
		26	100.0	95.5	28.6	43.9	14.9	31.3	14.5	51.0	32.9	17.1	15.0	15.0	29.6	1.9	6.9	9.7	4.7
	営業所	平成15年	100.0	99.2	13.6	11.9	9.4	11.7	1.7	41.5	8.8	44.1	6.6	6.4	33.2	1.4	4.4	2.7	1.2
		19	100.0	99.2	16.2	14.6	5.3	14.2	2.3	42.7	11.1	38.6	8.7	8.5	33.4	1.5	5.2	3.3	0.8
		22	100.0	97.9	18.0	21.5	8.4	16.7	1.3	43.7	12.0	36.2	9.6	8.6	32.1	1.8	5.4	5.1	1.2
		26	100.0	98.3	16.1	21.0	7.0	12.8	4.1	45.1	14.4	39.6	6.8	6.5	34.7	2.0	6.1	3.1	1.2
	店舗	平成15年	100.0	92.5	7.4	3.1	3.2	2.8	1.4	83.5	11.3	13.4	1.6	1.4	76.7	0.1	5.5	1.1	0.2
		19	100.0	86.8	7.4	5.0	1.6	7.0	2.0	81.6	15.4	14.2	1.7	2.0	72.4	0.4	4.7	3.9	0.6
		22	100.0	88.6	11.6	5.6	1.8	3.9	2.7	77.6	18.5	17.7	3.6	0.6	68.5	0.5	6.3	1.6	1.1
		26	100.0	90.4	10.1	6.4	2.6	4.0	7.8	79.3	17.7	16.1	2.8	1.2	70.7	0.5	6.4	1.9	0.3
	その他	平成15年	100.0	96.2	15.9	13.3	4.2	6.9	4.9	69.0	12.9	24.0	4.7	1.6	55.7	0.7	8.7	2.8	1.8
		19	100.0	94.1	13.8	14.0	4.1	9.4	2.8	68.1	14.5	24.8	3.7	2.3	54.4	1.0	7.7	4.7	1.4
		22	100.0	93.5	17.0	13.0	4.0	11.0	2.3	66.6	21.3	27.0	4.3	1.5	48.9	0.6	8.8	5.5	3.4
		26	100.0	93.8	18.7	20.7	3.6	9.7	8.5	70.3	19.3	22.1	5.5	1.3	53.4	0.9	9.3	4.5	3.0
建設業	事務所	平成15年	100.0	98.1	7.8	15.3	3.7	4.9	4.0	22.1	13.7	70.0	3.4	2.6	19.4	1.8	2.3	0.2	0.3
		19	100.0	99.2	7.8	13.0	7.4	11.0	3.4	24.2	9.6	64.1	3.2	6.9	19.8	1.5	1.9	1.3	1.2
		22	100.0	99.2	6.8	12.0	1.9	4.4	3.3	21.8	12.1	69.7	4.6	3.1	20.0	0.8	1.3	0.3	0.2
		26	100.0	99.2	7.2	19.9	9.4	8.7	8.7	22.6	9.9	67.5	4.0	3.7	19.6	2.3	0.3	2.1	0.6
	工場・作業所	平成15年	100.0	94.7	3.2	3.7	1.0	2.7	3.6	21.9	13.5	72.4	3.0	2.6	21.7	0.0	0.2	0.0	0.0
		19	100.0	100.0	4.2	1.4	0.2	4.9	3.7	16.7	14.8	75.2	3.9	3.9	16.0	0.3	0.0	0.6	0.1
		22	100.0	100.0	21.9	16.5	0.5	4.7	6.8	24.9	7.8	56.6	14.3	0.6	21.0	3.7	3.5	0.0	0.4
		26	100.0	95.7	4.6	19.7	9.4	4.9	26.4	21.3	10.6	78.4	0.0	0.3	16.6	0.1	0.1	0.2	4.4
	研究所	平成15年																	
		19																	
		22																	
		26																	
	営業所	平成15年	100.0	100.0	16.7	11.9	21.1	11.4	0.0	16.6	15.6	64.7	11.8	6.3	12.0	0.7	0.2	0.4	4.0
		19	100.0	100.0	23.4	18.2	3.2	6.9	0.0	16.4	20.8	59.8	20.0	2.4	13.3	1.4	0.0	1.1	2.1
		22	100.0	100.0	23.2	14.5	15.8	38.3	0.0	20.0	8.7	31.8	17.0	30.7	12.9	0.5	0.0	1.4	5.8
		26	100.0	100.0	19.5	13.0	18.3	21.6	6.1	37.5	19.1	38.2	10.6	7.1	28.8	6.6	0.8	6.4	1.4
	店舗	平成15年	100.0	100.0	0.5	0.5	0.5	0.5	0.0	0.5	0.0	99.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
		19	100.0	100.0	0.3	7.7	0.0	0.0	0.0	93.0	0.0	6.7	0.3	0.0	93.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	100.0	34.2	2.6	2.6	2.6	0.0	65.8	2.6	31.6	0.0	0.0	34.2	2.6	31.6	0.0	0.0
		26	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.5	0.0	3.5	0.0	0.0	96.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	平成15年	100.0	100.0	0.3	9.9	0.8	1.2	10.3	25.6	19.4	73.3	0.2	0.9	25.4	0.0	0.0	0.1	0.1
		19	100.0	100.0	4.3	5.0	0.7	0.7	8.0	25.3	17.5	73.8	0.3	0.6	21.2	0.0	4.0	0.1	0.0
		22	100.0	91.6	8.6	2.4	0.3	1.9	8.4	9.2	8.7	80.4	8.6	1.8	9.2	0.1	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	100.0	0.2	8.6	3.9	8.0	19.4	15.6	15.3	80.3	0.1	4.1	11.7	0.0	0.0	3.8	0.1

付属集計表10−2 産業・事業所形態別各雇用就業形態がいる事業所の比率の推移<2>

(%)

			事業所計	各形態のいる事業所の比率									3形態(契約社員、派遣労働者、パートタイム労働者)の存否別事業所の比率							
				正社員がいる事業所	契約社員がいる事業所	嘱託社員がいる事業所	出向社員がいる事業所	派遣労働者がいる事業所	臨時的雇用者がいる事業所	パートタイム労働者がいる事業所	「その他」がいる事業所	3形態ともいない事業所	契約社員のみいて派遣・パートはいない事業所	派遣のみいて契約社員・パートはいない事業所	パートのみいて契約社員・派遣はいない事業所	契約社員・派遣はいてパートはいない事業所	契約社員・パートはいて派遣はいない事業所	派遣・パートはいて契約社員はいない事業所	3形態ともいる事業所
製造業	事務所	平成15年	100.0	99.7	10.6	20.3	11.9	13.0	3.1	35.6	10.9	54.2	3.5	4.6	26.6	2.1	2.8	4.0	2.2
		19	100.0	99.9	10.9	14.0	6.2	19.2	3.0	46.4	10.0	41.5	2.6	7.2	33.5	2.3	3.3	6.8	2.8
		22	100.0	100.0	9.8	31.4	12.4	17.4	1.7	40.2	16.8	49.8	1.1	7.5	28.0	1.4	3.6	4.9	3.6
		26	100.0	100.0	12.3	26.3	9.7	10.9	6.6	38.3	16.5	52.9	4.1	2.5	28.0	2.2	4.1	4.4	1.8
	工場・作業所	平成15年	100.0	96.1	4.8	17.4	6.0	10.0	3.3	61.2	13.2	33.2	1.5	3.8	53.0	0.3	2.2	5.2	0.8
		19	100.0	98.6	7.4	20.0	5.3	20.0	1.7	58.3	16.9	32.0	2.5	6.1	43.6	1.0	1.9	10.9	2.0
		22	100.0	97.8	9.9	21.3	7.7	13.9	3.1	54.2	19.6	37.3	3.5	3.8	42.0	1.2	3.4	7.0	1.8
		26	100.0	97.7	6.4	25.6	6.5	18.9	6.1	58.5	18.2	33.1	1.2	5.6	44.9	1.6	1.9	10.0	1.8
	研究所	平成15年	100.0	100.0	37.7	14.0	10.6	6.4	0.0	49.4	1.8	45.1	0.0	0.5	16.7	4.9	31.8	0.0	1.0
		19	100.0	100.0	7.1	14.4	9.7	58.9	0.0	38.9	3.1	6.7	0.0	50.2	34.4	4.2	0.0	1.6	3.0
		22	100.0	100.0	7.6	40.9	38.5	28.4	0.0	49.6	10.0	39.9	0.3	9.2	31.4	1.1	0.0	12.0	6.2
		26	100.0	100.0	37.3	8.2	3.4	40.1	1.5	3.2	0.0	25.2	34.7	36.5	0.0	0.4	0.0	1.0	2.2
	営業所	平成15年	100.0	100.0	12.8	11.2	9.7	10.0	5.6	49.7	10.8	44.2	1.9	0.0	37.4	4.1	6.5	5.6	0.2
		19	100.0	100.0	8.1	8.0	0.7	15.6	4.9	49.9	3.1	31.8	4.8	13.2	45.8	0.3	1.9	1.0	1.1
		22	100.0	100.0	12.0	10.2	10.1	10.4	0.0	36.8	12.6	48.3	7.8	6.6	31.6	0.4	1.9	1.5	1.8
		26	100.0	100.0	9.0	8.8	1.7	16.9	0.0	40.8	1.1	44.5	7.3	5.7	31.2	1.6	0.0	9.5	0.0
	店舗	平成15年	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	100.0	17.0	22.3	5.4	0.0	77.7	22.3	5.4	77.7	0.0	0.0	5.4	0.0	17.0	0.0	0.0
		22	100.0	100.0	1.5	5.7	0.0	1.5	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.5	0.0	0.0	0.0	1.5
		26	100.0	51.0	16.3	0.1	0.1	16.4	0.0	52.4	31.3	31.3	16.3	0.0	35.9	0.0	0.0	16.4	0.0
	その他	平成15年	100.0	100.0	25.9	38.5	9.5	27.3	2.3	43.0	11.5	37.1	0.5	10.2	24.0	9.2	11.1	2.7	5.1
		19	100.0	100.0	0.1	33.1	2.0	36.4	0.0	30.1	43.2	39.8	0.0	30.2	23.8	0.0	0.0	6.2	0.1
		22	100.0	100.0	1.4	22.8	5.4	20.7	0.2	61.0	21.1	38.0	0.0	0.8	40.0	0.1	1.2	19.7	0.0
		26	100.0	100.0	12.5	22.3	5.6	16.2	0.6	52.8	16.7	39.8	0.2	3.3	40.5	4.0	3.3	4.0	4.9
運輸業、郵便業	事務所	平成15年	100.0	100.0	11.2	19.2	10.7	4.9	4.8	26.0	13.4	63.4	7.2	1.6	23.1	1.7	1.3	0.6	1.0
		19	100.0	100.0	10.1	20.4	6.2	15.2	3.3	36.1	10.1	47.7	5.7	8.4	29.8	2.0	1.5	4.0	0.8
		22	100.0	98.8	15.5	26.8	13.0	15.4	3.8	29.2	10.4	47.8	9.8	9.5	25.1	3.7	1.9	2.1	0.1
		26	100.0	100.0	8.8	28.0	5.4	12.8	10.9	43.8	10.2	47.5	1.9	6.1	33.3	0.7	4.5	4.4	1.6
	工場・作業所	平成15年	100.0	91.9	5.9	17.5	9.7	11.3	8.0	58.8	21.9	31.2	0.0	6.0	56.0	4.0	1.5	0.9	0.3
		19	100.0	95.1	21.1	28.5	19.9	26.3	3.1	51.0	8.7	27.3	7.1	13.1	31.1	1.5	8.2	7.4	4.2
		22	100.0	98.0	27.3	46.8	19.9	20.9	0.1	35.0	24.5	34.0	13.6	8.9	29.1	8.5	2.4	0.7	2.8
		26	100.0	100.0	5.1	21.4	5.2	15.1	2.3	46.8	3.6	47.8	4.9	0.5	32.2	0.0	0.0	14.4	0.2
	研究所	平成15年																	
		19																	
		22																	
		26																	
	営業所	平成15年	100.0	100.0	17.2	22.7	9.0	7.8	3.5	51.2	12.8	38.1	4.7	4.9	38.6	1.2	10.7	1.2	0.6
		19	100.0	97.7	18.7	25.1	5.5	11.6	4.7	45.1	9.7	39.6	10.5	3.4	32.6	1.4	5.6	5.7	1.2
		22	100.0	100.0	24.0	34.9	7.3	12.5	1.6	38.3	14.3	44.4	11.4	4.3	22.6	1.6	9.1	4.6	2.0
		26	100.0	100.0	21.0	31.0	3.0	8.6	4.1	46.3	10.7	40.8	10.7	0.5	34.3	1.7	5.7	3.4	3.0
	店舗	平成15年	100.0	100.0	25.3	0.0	0.0	1.7	0.0	52.4	23.8	47.6	0.0	0.0	25.3	0.0	25.3	1.7	0.0
		19	100.0	37.0	18.5	0.0	0.0	0.0	0.0	63.0	0.0	18.5	18.5	0.0	63.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	100.0	98.4	98.4	0.0	0.0	0.0	98.4	0.0	0.0	1.6	0.0	1.6	0.0	96.8	0.0	0.0
		26	100.0	100.0	78.6	0.0	0.0	0.0	0.0	78.6	21.4	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	78.6	0.0	0.0
	その他	平成15年	100.0	100.0	3.6	22.9	7.8	1.9	4.2	51.3	12.8	45.9	2.4	0.3	48.6	0.0	1.1	1.5	0.1
		19	100.0	100.0	15.7	15.4	7.9	15.9	1.1	47.7	8.1	45.6	2.0	1.0	27.5	3.6	8.9	10.2	1.1
		22	100.0	100.0	9.4	32.6	13.1	9.0	6.6	48.1	7.1	46.5	4.0	0.0	37.0	1.3	3.5	7.1	0.6
		26	100.0	96.1	9.5	30.9	8.6	5.6	12.1	40.5	12.9	54.0	1.6	3.9	31.0	0.0	7.8	1.6	0.1

付属集計表10−3 産業・事業所形態別各雇用就業形態がいる事業所の比率の推移〈3〉

（%）

			事業所計	各形態のいる事業所の比率									3形態（契約社員、派遣労働者、パートタイム労働者）の存否別事業所の比率							
				正社員がいる事業所	契約社員がいる事業所	嘱託社員がいる事業所	出向社員がいる事業所	派遣労働者がいる事業所	臨時的雇用者がいる事業所	パートタイム労働者がいる事業所	「その他」がいる事業所	3形態ともいない事業所	契約社員のみいて派遣・パートはいない事業所	派遣のみいて契約社員・パートはいない事業所	パートのみいて契約社員・派遣はいない事業所	契約社員・派遣はいてパートはいない事業所	契約社員・パートはいて派遣はいない事業所	派遣・パートはいて契約社員はいない事業所	3形態ともいる事業所
卸売・小売業	事務所	平成15年	100.0	99.9	13.1	11.7	6.2	13.3	0.1	45.7	15.8	37.4	7.8	8.2	38.2	0.9	3.3	3.1	1.1
		19	100.0	95.5	11.9	15.0	6.9	11.3	1.1	52.7	6.0	37.1	2.9	5.3	43.3	1.9	5.4	2.4	1.7
		22	100.0	100.0	20.1	28.7	7.8	10.5	0.1	49.1	6.9	37.2	6.9	3.5	37.2	3.4	8.2	2.0	1.7
		26	100.0	100.0	12.1	27.1	14.4	13.2	2.0	49.0	14.7	38.2	4.5	5.9	39.5	2.3	4.5	4.3	0.7
	工場・作業所	平成15年	100.0	93.9	1.8	11.3	1.4	4.9	2.9	69.4	11.3	27.7	0.4	2.5	66.9	0.0	0.2	1.2	1.2
		19	100.0	94.9	8.3	23.1	2.4	7.9	5.1	65.1	32.0	34.3	0.6	0.0	49.6	0.1	7.6	7.8	0.1
		22	100.0	93.3	6.9	12.5	0.1	3.6	0.0	54.2	14.2	42.6	2.7	0.5	46.9	0.0	4.2	3.1	0.0
		26	100.0	97.2	7.7	11.6	6.0	3.7	3.0	61.0	21.9	36.4	2.5	0.1	53.2	0.0	4.2	2.8	0.9
	研究所	平成15年	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19																	
		22	100.0	100.0	100.0	1.2	1.2	1.2	0.0	1.2	100.0	0.0	98.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2
		26	100.0	100.0	50.0	100.0	50.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	営業所	平成15年	100.0	99.3	7.9	9.4	10.0	10.0	1.4	41.9	4.7	47.1	3.6	6.2	36.4	1.2	2.9	2.4	0.2
		19	100.0	100.0	10.4	11.6	6.9	15.8	1.0	43.1	10.1	40.2	4.3	11.2	35.1	1.2	4.5	3.1	0.4
		22	100.0	97.1	13.7	25.4	8.3	16.9	0.9	44.3	10.3	39.1	7.0	6.7	33.1	2.8	3.8	7.3	0.1
		26	100.0	96.7	14.4	20.8	7.7	12.0	5.0	39.9	14.5	46.2	4.1	7.6	30.8	2.2	6.8	1.0	1.2
	店舗	平成15年	100.0	93.1	4.9	4.0	3.5	1.9	1.6	84.3	13.1	14.1	0.8	0.8	79.3	0.0	3.9	1.0	0.1
		19	100.0	82.5	6.9	5.3	1.1	4.8	1.8	84.1	14.5	12.7	1.6	1.5	76.1	0.1	4.7	2.7	0.5
		22	100.0	88.5	14.6	7.0	2.2	3.2	2.5	75.9	18.2	18.6	5.4	0.0	65.3	0.1	7.5	1.4	1.7
		26	100.0	91.9	11.2	8.0	2.9	4.2	9.3	76.7	20.5	17.9	3.7	1.0	67.7	0.7	6.6	2.2	0.3
	その他	平成15年	100.0	100.0	28.5	3.1	11.2	26.4	21.2	54.9	3.2	34.1	9.1	1.9	30.4	0.0	0.1	5.1	19.3
		19	100.0	72.6	13.1	14.9	19.4	7.5	5.4	66.7	30.5	21.3	6.5	0.0	63.9	5.5	0.8	1.8	0.2
		22	100.0	80.7	3.2	7.9	2.3	4.3	0.3	24.7	48.9	72.8	1.1	1.1	21.2	0.3	0.6	1.7	1.2
		26	100.0	90.7	3.5	19.1	20.8	4.6	1.5	74.3	25.4	21.9	1.1	2.2	71.3	0.6	1.2	1.1	0.7
宿泊業、飲食サービス業	事務所	平成15年	100.0	100.0	23.5	20.5	4.4	3.1	0.3	56.8	16.3	43.2	0.0	0.0	33.0	0.0	20.8	0.3	2.7
		19	100.0	100.0	15.2	2.3	15.3	2.1	0.0	56.8	0.3	28.2	13.2	0.0	56.5	1.7	0.0	0.1	0.2
		22	100.0	85.4	18.8	4.1	2.3	2.3	0.0	64.9	2.3	18.6	14.6		62.5	2.0	2.1	0.1	0.2
		26	100.0	100.0	39.8	14.2	0.0	1.0	7.0	68.1	19.5	12.4	19.4	0.0	46.8	0.0	20.3	0.9	0.0
	工場・作業所	平成15年	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
		26	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	研究所	平成15年																	
		19																	
		22																	
		26																	
	営業所	平成15年	100.0	100.0	5.7	0.1	5.6	0.1	0.0	59.9	34.9	40.1	0.0	0.0	54.2	0.0	5.6	0.0	0.1
		19	100.0	100.0	6.5	6.8	0.4	6.4	41.8	58.6	6.2	41.4	0.0	0.0	51.7	0.0	0.5	0.4	6.0
		22	100.0	100.0	65.7	12.9	1.8	10.3	0.6	0.0	9.7	8.7	0.0		16.2	0.0	64.8	9.3	0.9
		26	100.0	100.0	51.1	18.1	46.6	2.1	9.0	100.0	13.6	0.0	0.0	0.0	48.9	0.0	48.9	0.0	2.1
	店舗	平成15年	100.0	90.0	12.2	0.6	3.0	0.6	1.2	91.9	8.4	5.8	2.3	0.0	81.7	0.0	9.6	0.4	0.3
		19	100.0	90.6	6.1	2.4	1.4	6.0	2.5	89.9	15.2	8.0	1.2	0.9	80.1	0.1	4.7	4.9	0.2
		22	100.0	83.2	4.9	3.0	1.4	1.7	3.8	89.1	20.5	10.8	0.1		83.1	0.0	4.2	1.2	0.5
		26	100.0	83.4	9.3	2.1	2.6	2.0	8.1	95.1	13.6	3.6	1.0	0.1	85.5	0.1	7.8	1.5	0.3
	その他	平成15年	100.0	84.9	15.1	20.5	4.8	9.0	12.5	87.8	27.1	8.1	0.6	0.0	71.6	3.5	10.7	5.2	0.2
		19	100.0	88.4	10.0	19.9	8.0	13.5	6.7	80.9	14.2	13.1	0.0	5.9	65.0	0.1	8.5	6.1	1.4
		22	100.0	100.0	16.8	8.9	2.0	25.1	2.1	74.2	9.6	24.1	1.7		46.7	0.0	2.4	12.4	12.7
		26	100.0	65.8	30.5	12.8	2.2	10.6	18.1	89.2	4.8	1.1	9.7	0.0	67.4	0.0	11.2	1.0	9.6

付属集計表10−4 産業・事業所形態別各雇用就業形態がいる事業所の比率の推移〈4〉

(%)

			事業所計	各形態のいる事業所の比率									3形態(契約社員、派遣労働者、パートタイム労働者)の存否別事業所の比率							
				正社員がいる事業所	契約社員がいる事業所	嘱託社員がいる事業所	出向社員がいる事業所	派遣労働者がいる事業所	臨時的雇用者がいる事業所	パートタイム労働者がいる事業所	「その他」がいる事業所	3形態ともいない事業所	契約社員のみいて派遣・パートはいない事業所	派遣のみいて契約社員・パートはいない事業所	パートのみいて契約社員・派遣はいない事業所	契約社員・派遣はいてパートはいない事業所	契約社員・パートはいて派遣はいない事業所	派遣・パートはいて契約社員はいない事業所	3形態ともいる事業所
医療・福祉	事務所	平成15年	100.0	100.0	21.3	8.1	11.9	11.8	1.3	75.8	9.9	13.0	10.9	0.0	59.5	0.2	4.8	6.2	5.3
		19	100.0	98.4	20.3	24.4	13.6	9.7	6.3	61.4	13.4	18.1	13.1	5.8	54.5	1.6	4.7	1.3	1.0
		22	100.0	91.0	11.3	20.5	10.1	3.0	0.8	76.2	29.3	21.2	1.6	0.8	65.5	0.2	8.6	1.2	0.9
		26	100.0	95.6	16.2	28.2	16.3	2.8	2.1	63.7	16.9	30.9	5.2	0.0	52.5	0.2	8.6	0.5	2.2
	工場・作業所	平成15年	100.0	100.0	87.0	3.0	0.0	0.0	13.0	90.0	13.0	10.0	0.0	0.0	3.0	0.0	87.0	0.0	0.0
		19	100.0	100.0	29.9	0.3	0.3	4.2	0.0	70.4	0.3	29.6	0.0	0.0	36.2	0.0	29.9	4.2	0.0
		22	100.0	100.0	0.0	4.0	0.0	100.0	0.0	100.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
		26	100.0	54.4	54.4	8.9	0.0	45.6	45.6	54.4	54.4	45.6	0.0	0.0	0.0	0.0	8.9	0.0	45.6
	研究所	平成15年	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	100.0	4.5	100.0	0.0	95.5	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	95.5	0.0
		22																	
		26																	
	営業所	平成15年	100.0	100.0	25.4	0.8	0.8	3.7	0.0	100.0	2.9	0.0	0.0	0.0	70.9	0.0	25.4	3.7	0.0
		19	100.0	100.0	16.2	0.6	2.6	2.6	0.0	85.3	0.6	0.6	14.2	0.0	80.7	0.0	2.0	2.6	0.0
		22	100.0	100.0	13.6	2.2	0.1	3.3	1.6	90.5	28.9	0.4	9.1	0.0	82.8	0.0	4.4	3.3	0.1
		26	100.0	100.0	8.9	15.2	1.2	9.9	1.2	80.2	12.5	13.6	0.0	6.2	67.6	0.0	8.9	3.6	0.0
	店舗	平成15年	100.0	100.0	0.0	2.1	1.1	0.0	0.0	98.9	0.0	1.1	0.0	0.0	98.9	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	73.8	7.5	0.0	6.5	1.9	0.9	73.8	0.9	19.6	6.5	0.0	72.0	0.0	0.0	0.9	0.9
		22	100.0	100.0	0.2	6.1	0.8	0.4	0.0	75.6	5.2	24.4	0.0	0.0	75.2	0.0	0.0	0.1	0.2
		26	100.0	100.0	0.0	0.3	0.3	0.6	7.6	77.1	8.0	22.9	0.0	0.0	76.4	0.0	0.0	0.6	0.0
	その他	平成15年	100.0	98.2	13.6	10.7	3.4	4.1	1.7	77.5	9.3	17.4	3.2	1.9	65.5	0.0	9.8	1.6	0.6
		19	100.0	96.8	13.7	11.3	1.3	5.7	1.4	80.0	12.7	14.9	4.7	0.3	66.6	0.1	8.1	4.4	0.9
		22	100.0	95.2	14.2	9.9	3.1	10.4	1.0	77.7	23.1	18.8	2.1	1.2	59.7	0.2	9.1	6.2	2.8
		26	100.0	94.7	15.9	14.7	1.7	10.0	4.6	80.6	16.7	14.0	4.2	0.7	63.7	0.5	8.1	5.7	3.1
サービス業(他に分類されないもの)	事務所	平成15年	100.0	98.8	14.8	23.5	20.4	6.9	5.2	43.1	10.5	43.5	7.8	4.7	35.8	0.9	6.0	1.2	0.1
		19	100.0	96.1	15.2	17.0	12.0	11.7	2.1	44.4	16.3	41.6	6.5	7.3	32.5	0.3	7.8	3.5	0.6
		22	100.0	98.2	15.7	33.9	13.2	9.7	2.9	45.2	20.1	42.3	8.9	2.8	34.4	0.8	4.6	4.8	1.4
		26	100.0	94.2	17.3	35.0	16.0	10.1	14.4	54.6	21.1	33.7	6.1	4.4	42.1	1.2	7.9	2.5	2.1
	工場・作業所	平成15年	100.0	98.6	5.7	14.3	7.4	4.1	3.1	26.2	14.8	70.4	3.0	0.3	21.9	0.1	0.5	1.6	2.1
		19	100.0	100.0	5.5	16.9	7.9	12.4	0.9	50.5	14.5	40.8	3.7	5.0	41.5	0.0	1.5	7.2	0.3
		22	100.0	94.9	4.6	16.3	8.8	6.5	4.5	36.8	17.3	53.6	4.5	5.1	35.5	0.0	0.0	1.3	0.1
		26	100.0	95.1	11.7	23.5	10.9	17.8	5.5	38.7	20.3	48.1	2.6	10.1	28.3	0.6	3.4	1.9	5.2
	研究所	平成15年	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
		19																	
		22																	
		26	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	営業所	平成15年	100.0	94.4	18.8	21.6	3.3	34.2	2.7	32.7	9.8	40.1	6.2	18.3	17.4	2.7	2.0	5.5	7.8
		19	100.0	99.9	36.7	19.0	3.9	11.8	1.3	34.5	8.3	31.2	24.8	5.2	24.9	4.2	7.3	1.9	0.4
		22	100.0	89.8	24.3	17.8	18.6	9.5	3.7	35.1	12.9	41.1	14.9	8.4	25.9	0.4	8.5	0.3	0.3
		26	100.0	94.9	26.8	27.7	12.7	13.5	4.7	35.9	14.6	38.8	15.1	8.9	22.5	1.2	10.1	3.0	0.4
	店舗	平成15年	100.0	100.0	51.6	1.3	0.0	0.0	0.0	52.8	1.3	47.2	0.0	0.0	1.3	0.0	51.6	0.0	0.0
		19	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2	47.1	0.0	53.1	0.2	0.0	0.0	46.9	52.9	0.0	0.0	0.0	0.2
		22	100.0	70.2	7.8	10.7	0.0	7.8	0.0	92.2	62.4	0.0	0.0	0.0	92.2	7.8	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	100.0	22.1	1.9	1.9	0.0	0.0	80.4	4.2	19.6	0.0	0.0	58.3	0.0	22.1	0.0	0.0
	その他	平成15年	100.0	96.3	15.0	16.0	2.9	1.1	8.9	49.9	26.0	44.6	4.9	0.2	40.0	0.5	9.4	0.2	0.2
		19	100.0	100.0	10.7	26.8	7.2	8.4	6.2	68.3	3.8	29.4	0.8	0.8	53.1	0.8	8.3	5.9	0.9
		22	100.0	100.0	17.8	16.8	8.0	13.5	8.7	69.8	9.3	23.7	0.1	2.3	50.0	4.1	12.6	6.2	0.9
		26	100.0	95.3	10.1	28.7	5.7	1.7	10.3	75.9	5.6	22.9	0.6	0.1	66.3	0.5	8.5	0.6	0.5

付属集計表10−5 産業・事業所形態別各雇用就業形態がいる事業所の比率の推移〈5〉

(%)

			事業所計	各形態のいる事業所の比率									3形態(契約社員、派遣労働者、パートタイム労働者)の存否別事業所の比率							
				正社員がいる事業所	契約社員がいる事業所	嘱託社員がいる事業所	出向社員がいる事業所	派遣労働者がいる事業所	臨時的雇用者がいる事業所	パートタイム労働者がいる事業所	「その他」がいる事業所	3形態ともいない事業所	契約社員のみいて派遣・パートはいない事業所	派遣のみいて契約社員・パートはいない事業所	パートのみいて契約社員・派遣はいない事業所	契約社員・派遣はいてパートはいない事業所	契約社員・パートはいて派遣はいない事業所	派遣・パートはいて契約社員はいない事業所	3形態ともいる事業所
【特掲中分類】小売業	事務所	平成15年	100.0	100.0	24.9	6.0	1.1	2.8	0.1	56.8	19.4	24.8	16.8	1.7	48.1	0.0	7.5	0.5	0.6
		19	100.0	89.2	7.2	7.6	1.2	1.2	0.0	71.7	2.3	28.3	0.0	0.0	63.5	0.0	7.0	0.9	0.2
		22	100.0	100.0	16.3	34.2	0.6	1.9	0.2	74.4	4.0	24.4	1.2		57.9	0.0	14.6	1.3	0.5
		26	100.0	100.0	11.9	16.2	16.7	3.6	4.2	71.4	16.9	25.8	2.9	0.0	59.4	0.0	8.4	3.0	0.7
	工場・作業所	平成15年	100.0	87.3	2.8	15.9	2.6	3.7	1.2	73.4	5.8	26.6	0.0	0.0	69.3	0.0	0.4	1.2	2.4
		19	100.0	89.8	11.1	24.2	0.0	0.9	10.2	59.2	53.7	40.8	0.0	0.0	47.2	0.0	11.1	0.9	0.0
		22	100.0	90.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.5	10.0	49.5	0.0		50.4	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	100.0	8.8	9.4	10.7	1.2	0.1	58.9	20.4	41.1	0.0	0.0	50.0	0.0	7.7	0.0	1.2
	研究所	平成15年	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19																	
		22																	
		26																	
	営業所	平成15年	100.0	100.0	5.5	7.2	11.9	5.4	0.0	50.9	1.2	43.7	0.0	5.3	45.5	0.1	5.4	0.0	0.0
		19	100.0	100.0	9.0	2.2	7.1	14.9	0.7	56.4	9.1	29.4	0.0	14.2	46.7	0.0	9.0	0.7	0.0
		22	100.0	92.6	16.3	32.6	7.4	15.5	0.0	69.0	1.6	16.3	14.7		51.9	0.0	1.6	15.5	0.0
		26	100.0	95.1	8.4	22.5	8.8	0.9	6.9	50.1	23.2	49.1	0.8	0.0	41.6	0.0	7.6	0.9	0.0
	店舗	平成15年	100.0	92.6	5.2	3.6	3.7	2.0	1.7	85.7	13.4	12.6	0.8	0.8	80.4	0.0	4.2	1.0	0.2
		19	100.0	81.7	7.2	5.2	1.2	5.0	1.3	85.6	14.8	11.0	1.7	1.6	77.4	0.1	4.9	2.8	0.6
		22	100.0	87.9	14.5	6.7	2.0	3.3	2.7	76.1	17.9	18.5	5.4		65.5	0.1	7.3	1.5	1.8
		26	100.0	91.5	11.5	7.3	2.8	4.1	9.7	78.1	21.2	16.8	3.6	0.8	68.6	0.7	6.9	2.3	0.3
	その他	平成15年	100.0	100.0	41.8	4.6	0.7	46.3	41.2	58.9	5.2	41.1	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	4.6	41.8
		19	100.0	35.4	2.9	32.5	32.4	0.1	0.0	97.1	32.4	0.0	2.9	0.0	97.1	0.0	0.0	0.0	0.1
		22	100.0	68.1	1.0	1.0	0.5	0.0	0.5	4.4	64.2	95.6	0.0		3.4	0.0	1.0	0.0	0.0
		26	100.0	87.5	3.2	18.3	21.5	4.5	1.5	86.8	26.3	8.9	1.4	2.8	83.6	0.0	1.6	1.4	0.2
社会保険・社会福祉・介護事業	事務所	平成15年	100.0	100.0	18.9	8.6	8.6	6.9	0.8	69.8	11.2	16.9	13.3	0.0	57.5	0.0	5.4	6.7	0.3
		19	100.0	99.1	22.0	20.9	9.5	3.7	7.5	60.7	13.8	21.6	15.5	0.3	54.9	1.9	4.3	1.2	0.3
		22	100.0	88.7	13.7	24.8	12.5	3.4	1.0	77.2	34.8	19.9	1.9	1.0	64.0	0.0	10.8	1.4	1.0
		26	100.0	93.3	22.0	33.9	17.6	3.2	2.6	58.6	22.3	33.4	8.0	0.0	44.0	0.0	11.4	0.6	2.6
	工場・作業所	平成15年	100.0	100.0	87.0	3.0	0.0	0.0	13.0	90.0	13.0	10.0	0.0	0.0	3.0	0.0	87.0	0.0	0.0
		19	100.0	100.0	46.9	0.4	0.4	6.6	0.0	100.0	0.4	0.0	0.0	0.0	46.5	0.0	46.9	6.6	0.0
		22	100.0	100.0	0.0	4.0	0.0	100.0	0.0	100.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
		26	100.0	16.3	16.3	16.3	0.0	0.0	83.7	16.3	100.0	83.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.3	0.0	0.0
	研究所	平成15年																	
		19																	
		22																	
		26																	
	営業所	平成15年	100.0	100.0	30.2	0.0	0.0	23.3	0.0	100.0	23.3	0.0	0.0	0.0	46.5	0.0	30.2	23.3	0.0
		19	100.0	100.0	29.0	0.0	3.6	4.6	0.0	74.6	1.0	0.0	25.4	0.0	66.3	0.0	3.6	4.6	0.0
		22	100.0	100.0	15.0	1.7	0.0	1.8	0.0	89.1	31.1	0.4	10.4	0.0	82.8	0.0	4.6	1.8	0.0
		26	100.0	100.0	13.6	10.1	1.9	5.6	0.0	98.1	7.8								
	店舗	平成15年																	
		19	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
		22	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	平成15年	100.0	98.0	27.7	21.6	6.6	8.3	4.9	78.5	17.8	7.0	9.1	5.4	57.9	0.0	17.8	2.1	0.8
		19	100.0	96.9	22.5	19.3	2.0	7.8	2.0	77.2	21.8	15.1	7.2	0.4	55.2	0.0	14.6	6.7	0.7
		22	100.0	99.7	16.0	20.5	1.8	17.6	0.6	84.3	39.1	11.0	2.8	1.8	58.8	0.1	9.8	12.5	3.3
		26	100.0	97.5	31.7	23.2	2.5	14.9	6.5	81.8	27.4	7.3	9.7	0.0	53.0	1.2	15.1	8.1	5.6

付属集計表11－1　産業･事業所形態別各雇用就業形態別労働者構成割合の推移＜1＞

（%）

			労働者計	正社員	非正規雇用計	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他の労働者
産業計	事務所	平成15年	100.0	74.7	25.3	2.8	1.9	2.3	2.9	1.4	10.7	3.3
		19	100.0	71.9	28.1	3.0	2.1	2.0	4.3	0.8	13.0	2.9
		22	100.0	72.6	27.4	3.8	3.3	2.7	3.5	0.7	9.9	3.4
		26	100.0	71.3	28.7	3.2	3.7	2.0	3.1	1.9	10.5	4.3
	工場･作業所	平成15年	100.0	73.8	26.2	1.1	1.4	1.6	1.9	0.4	15.9	3.9
		19	100.0	67.3	32.7	1.8	1.8	1.3	9.3	0.3	13.7	4.5
		22	100.0	69.3	30.7	2.5	2.7	1.6	4.5	0.4	13.8	5.2
		26	100.0	67.9	32.1	2.1	3.1	1.5	4.5	1.0	13.9	6.1
	研究所	平成15年	100.0	82.9	17.1	3.0	0.7	3.4	5.7	0.2	3.7	0.4
		19	100.0	80.5	19.5	2.4	1.0	1.6	9.9	0.1	3.1	1.4
		22	100.0	73.1	26.9	5.2	2.1	6.5	7.1	0.0	4.8	1.2
		26	100.0	71.2	28.8	6.3	2.5	2.2	4.7	1.5	9.1	2.5
	営業所	平成15年	100.0	73.1	26.9	3.8	1.6	1.7	2.2	0.3	14.7	2.7
		19	100.0	71.6	28.4	4.3	2.6	1.2	3.0	0.5	13.9	3.0
		22	100.0	69.2	30.8	4.0	3.3	1.6	2.5	0.3	15.8	3.3
		26	100.0	66.7	33.3	4.2	3.3	1.6	2.3	0.9	16.4	4.6
	店舗	平成15年	100.0	35.2	64.8	1.1	0.4	0.3	0.7	0.8	57.8	3.7
		19	100.0	34.8	65.2	1.9	0.6	0.3	1.6	0.7	53.7	6.4
		22	100.0	32.4	67.6	2.7	0.7	0.4	1.4	1.4	54.5	6.5
		26	100.0	31.4	68.6	2.4	1.0	0.2	0.8	2.8	55.9	5.4
	その他	平成15年	100.0	66.7	33.3	4.1	1.5	1.3	1.3	0.8	20.7	3.5
		19	100.0	65.0	35.0	4.4	2.0	0.5	2.8	0.4	20.3	4.6
		22	100.0	64.1	35.9	4.9	1.8	0.6	2.0	0.7	20.6	5.3
		26	100.0	63.0	37.0	5.3	2.5	0.5	1.6	1.5	20.9	4.8
建設業	事務所	平成15年	100.0	85.8	14.2	1.9	1.9	1.3	1.0	0.7	2.4	5.0
		19	100.0	85.8	14.2	2.1	2.1	1.5	2.5	0.4	2.7	2.9
		22	100.0	86.5	13.5	1.9	2.2	1.1	1.5	0.7	2.7	3.4
		26	100.0	81.8	18.2	1.9	3.5	1.4	1.9	4.4	2.7	2.4
	工場･作業所	平成15年	100.0	88.1	11.9	1.5	0.6	0.5	0.2	0.8	3.0	5.3
		19	100.0	84.7	15.3	0.8	0.5	0.7	6.9	0.2	3.2	3.0
		22	100.0	79.7	20.3	8.4	2.5	0.3	1.9	1.3	3.9	1.9
		26	100.0	73.2	26.8	1.9	3.4	1.8	3.0	4.5	3.0	9.1
	研究所	平成15年										
		19										
		22										
		26										
	営業所	平成15年	100.0	79.9	20.1	3.1	1.3	6.5	2.5	0.0	2.3	4.4
		19	100.0	86.7	13.3	3.6	3.1	0.8	2.1	0.0	1.7	1.9
		22	100.0	80.4	19.6	5.7	1.4	3.0	3.6	0.0	1.9	3.9
		26	100.0	74.2	25.8	4.4	2.0	5.6	3.8	0.3	2.2	7.5
	店舗	平成15年	100.0	95.7	4.3	0.4	2.4	0.9	0.3	0.0	0.4	0.0
		19	100.0	77.7	22.3	1.6	2.2	0.0	0.0	0.0	18.5	0.0
		22	100.0	73.1	26.9	3.9	0.2	0.2	0.2	0.0	21.8	0.5
		26	100.0	85.4	14.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.6	0.0
	その他	平成15年	100.0	89.5	10.5	0.2	0.8	0.9	0.3	2.9	2.2	3.2
		19	100.0	86.2	13.8	3.5	1.3	0.4	0.4	1.0	2.5	4.7
		22	100.0	88.1	11.9	1.3	1.1	0.1	3.0	1.0	4.8	0.7
		26	100.0	79.3	20.7	0.3	2.2	1.8	7.2	2.8	2.1	4.4

付属集計表11－2 産業・事業所形態別各雇用就業形態別労働者構成割合の推移＜2＞

（%）

			労働者計	正社員	非正規雇用計	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他の労働者
製造業	事務所	平成15年	100.0	81.8	18.2	1.4	1.8	2.8	2.6	0.3	6.2	3.1
		19	100.0	81.9	18.1	1.4	1.7	1.0	6.4	0.2	4.9	2.6
		22	100.0	82.5	17.5	2.0	2.8	1.5	4.1	0.1	4.2	2.8
		26	100.0	83.3	16.7	1.3	3.4	2.2	4.5	0.3	3.1	1.7
	工場・作業所	平成15年	100.0	76.1	23.9	1.0	1.4	1.6	1.9	0.4	13.7	3.9
		19	100.0	69.1	30.9	1.6	1.8	1.2	10.3	0.3	11.2	4.6
		22	100.0	71.3	28.7	2.3	2.6	1.7	5.0	0.4	11.3	5.4
		26	100.0	70.4	29.6	2.0	3.2	1.4	4.7	0.6	11.8	5.9
	研究所	平成15年	100.0	94.2	5.8	2.0	0.3	0.1	1.8	0.0	1.5	0.1
		19	100.0	83.0	17.0	2.1	1.0	0.2	12.5	0.0	1.0	0.3
		22	100.0	81.2	18.8	0.8	2.3	4.0	9.2	0.0	1.2	1.3
		26	100.0	84.3	15.7	1.8	1.8	1.7	6.5	0.9	3.0	0.0
	営業所	平成15年	100.0	63.6	36.4	14.2	0.8	1.5	0.7	0.2	11.9	7.2
		19	100.0	64.3	35.7	1.2	1.1	1.5	1.6	0.5	28.5	1.3
		22	100.0	75.8	24.2	2.2	1.1	1.2	2.0	0.0	11.4	6.5
		26	100.0	85.2	14.8	2.2	1.2	0.2	1.6	0.0	9.4	0.3
	店舗	平成15年	100.0	46.3	53.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	53.7	0.0
		19	100.0	38.4	61.6	0.4	0.9	0.3	0.0	7.7	44.5	7.7
		22	100.0	65.9	34.1	0.3	4.7	0.0	0.5	0.0	28.6	0.0
		26	100.0	25.7	74.3	7.4	0.2	0.0	3.0	0.0	50.9	12.8
	その他	平成15年	100.0	83.6	16.4	6.4	1.9	0.5	2.4	0.4	3.8	1.0
		19	100.0	75.5	24.5	0.0	2.1	0.5	10.0	0.0	7.3	4.6
		22	100.0	86.2	13.8	0.5	2.3	1.2	2.3	0.4	4.9	2.1
		26	100.0	73.6	26.4	3.3	2.5	1.5	6.3	0.3	10.9	1.6
運輸業、郵便業	事務所	平成15年	100.0	82.6	17.4	3.3	1.9	1.4	1.4	0.9	5.7	2.7
		19	100.0	79.0	21.0	2.8	2.8	1.7	3.8	1.2	6.7	2.0
		22	100.0	75.7	24.3	3.6	4.9	2.3	2.9	3.5	4.4	2.7
		26	100.0	78.8	21.2	2.5	4.0	1.3	2.2	0.9	7.3	3.0
	工場・作業所	平成15年	100.0	57.4	42.6	1.4	0.9	2.1	2.7	1.3	29.6	4.7
		19	100.0	54.1	45.9	6.8	3.1	3.2	4.8	1.9	22.6	3.6
		22	100.0	57.8	42.2	2.4	4.8	2.8	7.1	0.0	18.7	6.3
		26	100.0	74.1	25.9	0.5	2.4	0.9	2.7	2.2	13.4	3.8
	研究所	平成15年										
		19										
		22										
		26										
	営業所	平成15年	100.0	77.4	22.6	4.0	2.9	1.0	1.8	0.4	10.3	2.1
		19	100.0	70.5	29.5	3.2	5.4	0.7	3.7	0.7	12.7	3.0
		22	100.0	70.8	29.2	4.2	6.6	1.3	2.4	0.4	11.2	3.1
		26	100.0	70.6	29.4	3.9	5.9	0.4	1.9	0.7	12.9	3.7
	店舗	平成15年	100.0	86.6	13.4	3.0	0.0	0.0	0.2	0.0	4.7	5.6
		19	100.0	84.9	15.1	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0	0.0
		22	100.0	33.3	66.7	30.7	7.1	0.0	0.0	0.0	29.0	0.0
		26	100.0	79.1	20.9	11.7	0.0	0.0	0.0	0.0	8.8	0.4
	その他	平成15年	100.0	77.3	22.7	1.7	2.0	3.4	0.3	0.6	12.4	2.4
		19	100.0	69.8	30.2	7.1	2.8	0.8	5.8	0.7	11.5	1.6
		22	100.0	64.1	35.9	3.5	4.0	2.4	7.0	0.7	13.0	5.2
		26	100.0	68.0	32.0	1.2	8.1	1.3	1.9	1.7	12.9	5.0

付属集計表11－3 産業・事業所形態別各雇用就業形態別労働者構成割合の推移＜3＞

（%）

			労働者計	正社員	非正規雇用計	契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他の労働者
卸売・小売業	事務所	平成15年	100.0	77.3	22.7	2.0	1.2	1.0	2.7	0.1	13.1	2.7
		19	100.0	76.5	23.5	1.8	1.6	1.3	2.7	0.7	13.7	1.7
		22	100.0	77.2	22.8	4.2	3.1	1.4	1.9	0.0	10.4	1.8
		26	100.0	76.0	24.0	2.1	3.3	2.7	2.3	0.2	10.3	3.2
	工場・作業所	平成15年	100.0	55.0	45.0	0.4	1.1	0.2	2.7	0.2	38.1	2.4
		19	100.0	52.0	48.0	3.0	1.7	0.6	1.2	0.3	34.4	6.8
		22	100.0	54.1	45.9	1.4	2.0	0.0	0.7	0.0	36.6	5.2
		26	100.0	49.5	50.5	2.1	1.6	0.8	0.7	1.0	38.0	6.5
	研究所	平成15年	100.0	77.8	22.2	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0
		19										
		22	100.0	90.8	9.2	6.5	0.1	0.1	1.0	0.0	0.1	1.4
		26	100.0	84.6	15.4	3.4	2.2	0.2	4.1	0.0	0.2	5.3
	営業所	平成15年	100.0	76.2	23.8	2.0	0.7	1.4	1.3	0.1	16.9	1.4
		19	100.0	77.4	22.6	3.3	1.2	1.4	2.3	0.1	12.5	1.7
		22	100.0	71.0	29.0	2.1	2.2	1.9	2.8	0.1	17.9	2.0
		26	100.0	71.1	28.9	3.1	1.9	2.5	1.5	1.0	15.4	3.3
	店舗	平成15年	100.0	35.5	64.5	0.9	0.6	0.3	0.5	1.0	57.3	3.9
		19	100.0	33.0	67.0	2.0	0.7	0.1	1.2	0.7	56.2	6.2
		22	100.0	29.9	70.1	2.9	0.8	0.5	1.4	1.1	57.6	5.8
		26	100.0	31.0	69.0	2.9	1.4	0.2	1.0	2.3	54.7	6.5
	その他	平成15年	100.0	53.7	46.3	3.5	0.3	3.9	4.6	3.8	29.2	1.0
		19	100.0	57.0	43.0	8.2	2.0	3.6	2.2	1.0	20.5	5.5
		22	100.0	56.3	43.7	2.4	1.8	0.4	2.3	0.8	19.4	16.5
		26	100.0	49.0	51.0	2.0	3.7	1.2	0.8	1.0	30.0	12.2
宿泊業、飲食サービス業	事務所	平成15年	100.0	50.8	49.2	4.2	2.4	0.8	0.4	0.3	36.5	4.7
		19	100.0	64.4	35.6	2.0	1.3	4.6	6.1	0.0	19.2	2.3
		22	100.0	65.1	34.9	2.1	0.5	1.8	0.6	0.1	28.7	1.1
		26	100.0	71.2	28.8	5.1	3.4	0.0	1.4	0.6	13.6	4.7
	工場・作業所	平成15年	100.0	14.3	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7	0.0
		19	100.0	42.9	57.1	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	51.4	2.9
		22	100.0	27.8	72.2	0.0	0.0	5.6	1.1	0.0	12.2	53.3
		26	100.0	5.5	94.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	94.5	0.0
	研究所	平成15年										
		19										
		22										
		26										
	営業所	平成15年	100.0	49.8	50.2	0.5	0.0	1.1	0.0	0.0	33.9	14.7
		19	100.0	59.8	40.2	4.5	1.2	0.0	0.5	2.7	26.9	4.3
		22	100.0	36.7	63.3	3.9	1.2	0.1	6.6	1.0	44.4	6.1
		26	100.0	41.7	58.3	6.2	0.6	1.5	0.2	9.8	33.8	6.0
	店舗	平成15年	100.0	22.9	77.1	1.4	0.1	0.3	0.4	0.4	71.8	2.8
		19	100.0	26.9	73.1	1.2	0.3	0.4	1.0	0.9	62.6	6.7
		22	100.0	21.8	78.2	1.4	0.5	0.1	0.3	1.9	65.7	8.3
		26	100.0	19.0	81.0	1.8	0.4	0.2	0.3	3.3	71.1	3.9
	その他	平成15年	100.0	45.6	54.4	4.1	2.0	0.7	1.2	1.3	36.8	8.3
		19	100.0	45.0	55.0	2.5	2.3	0.9	5.6	1.1	34.4	8.1
		22	100.0	51.3	48.7	5.1	0.8	0.5	2.8	1.2	28.8	9.3
		26	100.0	34.2	65.8	5.7	1.6	0.4	2.2	2.5	47.2	6.3

付属集計表11－4 産業･事業所形態別各雇用就業形態別労働者構成割合の推移＜4＞

（%）

			労働者数計	正社員数	非正規雇用者計	契約社員数	嘱託社員数	出向社員数	派遣労働者数	臨時的雇用者数	パートタイム労働者数	その他の労働者数
医療･福祉	事務所	平成15年	100.0	50.4	49.6	3.1	2.1	2.2	1.0	0.1	37.2	4.0
		19	100.0	36.0	64.0	9.1	4.0	1.4	1.5	3.7	39.7	4.6
		22	100.0	43.9	56.1	5.1	3.7	1.2	1.4	1.2	33.1	10.2
		26	100.0	56.5	43.5	5.6	3.1	1.1	0.3	1.4	26.0	5.9
	工場･作業所	平成15年	100.0	29.1	70.9	23.4	0.1	0.0	0.0	3.5	22.5	21.3
		19	100.0	62.4	37.6	4.0	0.1	0.0	0.9	0.0	31.9	0.7
		22	100.0	48.8	51.2	0.0	1.2	0.0	10.2	0.0	30.1	9.7
		26	100.0	39.2	60.8	4.4	0.3	0.0	3.5	5.3	15.4	31.9
	研究所	平成15年	100.0	30.0	70.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	70.0	0.0
		19	100.0	45.8	54.2	0.8	1.3	0.0	1.7	0.0	50.4	0.0
		22										
		26										
	営業所	平成15年	100.0	58.0	42.0	9.0	0.1	0.0	3.6	0.0	28.7	0.5
		19	100.0	54.1	45.9	15.5	0.2	0.4	0.3	0.0	29.4	0.1
		22	100.0	50.6	49.4	3.3	0.4	0.0	0.8	0.4	37.4	7.1
		26	100.0	48.3	51.7	5.7	2.6	0.6	1.0	0.9	36.4	4.4
	店舗	平成15年	100.0	60.6	39.4	0.0	0.6	0.2	0.0	0.0	38.6	0.0
		19	100.0	52.4	47.6	5.9	0.0	0.8	0.6	0.3	39.6	0.4
		22	100.0	67.3	32.7	0.4	1.2	0.1	0.3	0.1	28.8	2.0
		26	100.0	52.9	47.1	0.0	0.8	0.2	0.4	0.9	43.2	1.6
	その他	平成15年	100.0	73.0	27.0	2.6	1.3	1.5	0.8	0.2	18.5	2.1
		19	100.0	71.3	28.7	3.1	1.7	0.1	1.1	0.2	18.8	3.7
		22	100.0	69.9	30.1	3.6	1.4	0.4	1.0	0.2	19.2	4.2
		26	100.0	66.1	33.9	4.7	1.7	0.2	1.0	0.7	21.7	3.9
サービス業（他に分類されないもの）	事務所	平成15年	100.0	54.3	45.7	4.3	3.3	3.6	2.5	6.8	21.9	3.3
		19	100.0	47.7	52.3	3.6	2.2	2.9	3.2	2.1	33.3	4.9
		22	100.0	48.4	51.6	6.1	5.7	2.8	5.5	0.9	24.1	6.5
		26	100.0	45.4	54.6	6.0	5.3	2.5	2.7	4.9	24.8	8.4
	工場･作業所	平成15年	100.0	73.9	26.1	1.3	3.3	4.1	0.8	1.9	9.6	5.1
		19	100.0	61.6	38.4	2.4	2.2	3.4	7.4	0.0	18.9	4.1
		22	100.0	65.7	34.3	3.2	3.2	3.7	1.1	0.4	19.2	3.5
		26	100.0	59.0	41.0	2.9	4.0	2.2	7.6	3.6	13.7	7.1
	研究所	平成15年	100.0	55.8	44.2	0.0	0.0	0.0	5.2	0.0	39.0	0.0
		19										
		22										
		26	100.0	90.0	10.0	0.0	0.4	0.7	8.3	0.0	0.6	0.0
	営業所	平成15年	100.0	49.7	50.3	7.1	4.7	0.9	5.2	1.8	24.3	6.3
		19	100.0	54.9	45.1	9.4	2.8	2.1	1.0	1.5	17.7	10.6
		22	100.0	49.8	50.2	10.3	3.7	2.9	1.4	0.7	24.3	6.9
		26	100.0	39.7	60.3	9.5	5.3	1.9	3.7	1.1	27.8	11.0
	店舗	平成15年	100.0	52.0	48.0	7.8	0.1	0.0	0.0	0.0	37.6	2.5
		19	100.0	26.9	73.1	2.0	0.5	1.4	2.4	0.0	66.7	0.2
		22	100.0	38.2	61.8	0.3	3.7	0.0	0.6	0.0	39.7	17.6
		26	100.0	29.7	70.3	1.2	3.1	0.7	0.0	0.0	63.3	1.9
	その他	平成15年	100.0	49.6	50.4	5.5	3.0	0.8	0.2	1.0	33.1	6.8
		19	100.0	49.5	50.5	3.5	4.3	0.9	3.4	0.7	33.6	4.1
		22	100.0	43.4	56.6	9.8	2.7	0.8	2.9	0.5	36.2	3.7
		26	100.0	45.4	54.6	7.5	4.3	1.0	2.8	1.3	32.4	5.2

付属集計表11－5 産業・事業所形態別各雇用就業形態別労働者構成割合の推移＜5＞

（%）

			労働者数計	正社員数	非正規雇用者計	契約社員数	嘱託社員数	出向社員数	派遣労働者数	臨時的雇用者数	パートタイム労働者数	その他の労働者数
【特掲中分類】小売業	事務所	平成15年	100.0	68.1	31.9	2.9	0.6	0.1	1.1	0.2	23.5	3.6
		19	100.0	64.4	35.6	0.7	0.9	0.2	0.6	0.0	31.3	1.9
		22	100.0	72.1	27.9	3.2	3.3	0.1	0.5	0.0	19.2	1.5
		26	100.0	68.8	31.2	1.2	2.7	3.0	0.4	0.3	17.6	6.1
	工場・作業所	平成15年	100.0	47.4	52.6	0.4	1.1	0.4	1.6	0.1	46.3	2.8
		19	100.0	43.0	57.0	4.0	1.9	0.0	0.3	0.6	39.8	10.6
		22	100.0	48.2	51.8	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	49.4	2.3
		26	100.0	49.3	50.7	1.7	1.4	0.7	0.1	0.0	40.7	6.1
	研究所	平成15年	100.0	77.8	22.2	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0
		19										
		22										
		26										
	営業所	平成15年	100.0	60.8	39.2	0.3	0.5	2.3	0.4	0.0	35.3	0.4
		19	100.0	69.3	30.7	2.7	0.3	0.5	1.6	0.3	24.2	1.2
		22	100.0	55.1	44.9	1.2	2.3	2.8	1.2	0.0	37.2	0.2
		26	100.0	58.2	41.8	2.6	1.6	1.1	0.3	0.4	29.9	6.0
	店舗	平成15年	100.0	33.6	66.4	0.9	0.5	0.3	0.5	1.1	59.1	3.9
		19	100.0	31.6	68.4	2.0	0.6	0.1	1.2	0.6	57.4	6.3
		22	100.0	28.9	71.1	2.9	0.7	0.5	1.5	1.1	58.8	5.7
		26	100.0	29.4	70.6	2.8	1.3	0.2	1.0	2.4	56.2	6.7
	その他	平成15年	100.0	41.7	58.3	5.4	0.2	7.5	3.6	3.6	37.0	0.9
		19	100.0	45.3	54.7	2.7	7.0	3.7	0.2	0.0	33.4	7.7
		22	100.0	48.1	51.9	1.3	0.9	0.0	0.0	1.7	17.2	30.8
		26	100.0	40.8	59.2	2.3	3.9	1.1	0.5	1.5	34.5	15.4
社会保険・社会福祉・介護事業	事務所	平成15年	100.0	48.3	51.7	2.3	2.5	1.5	0.4	0.1	39.9	5.0
		19	100.0	32.2	67.8	10.6	3.0	1.5	0.7	4.6	42.3	5.0
		22	100.0	33.1	66.9	6.2	4.6	1.6	1.6	1.6	39.5	11.8
		26	100.0	53.3	46.7	6.8	3.9	1.3	0.3	0.2	27.5	6.7
	工場・作業所	平成15年	100.0	29.1	70.9	23.4	0.1	0.0	0.0	3.5	22.5	21.3
		19	100.0	40.5	59.5	10.3	0.4	0.1	2.4	0.0	44.6	1.8
		22	100.0	48.8	51.2	0.0	1.2	0.0	10.2	0.0	30.1	9.7
		26	100.0	4.4	95.6	1.6	0.5	0.0	0.0	10.0	22.5	60.8
	研究所	平成15年										
		19										
		22										
		26										
	営業所	平成15年	100.0	31.5	68.5	5.6	0.0	0.0	8.2	0.0	53.8	0.8
		19	100.0	43.7	56.3	24.0	0.0	0.2	0.4	0.0	31.6	0.2
		22	100.0	42.9	57.1	4.1	0.2	0.0	0.1	0.0	45.0	7.8
		26	100.0	43.6	56.4	7.4	0.7	0.8	0.2	0.0	44.0	3.1
	店舗	平成15年										
		19	100.0	32.7	67.3	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	58.2	5.5
		22	100.0	88.6	11.4	0.0	2.5	1.3	0.0	0.0	7.6	0.0
		26	100.0	57.9	42.1	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	31.6	5.3
	その他	平成15年	100.0	65.3	34.7	4.2	1.8	3.9	1.0	0.6	19.6	3.5
		19	100.0	63.2	36.8	5.3	2.5	0.1	1.1	0.3	21.1	6.4
		22	100.0	64.0	36.0	4.2	1.4	0.1	0.9	0.2	22.7	6.5
		26	100.0	57.4	42.6	7.2	1.8	0.2	1.2	0.8	25.5	6.0

付属集計表12−1−1 産業・事業所形態別各雇用就業形態の活用理由／当該理由を挙げた事業所の割合の推移(MA) 1.契約社員<1>

(%)

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	(正社員の)育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
産業計	事務所	平成15年	100.0	11.7	15.7	47.3	35.2	21.0	3.5	3.1	7.6	26.4	8.8	8.1	1.9	2.1	7.6
		19	100.0	18.3	9.3	46.4	36.3	16.8	1.7	3.5	6.9	26.5	6.6	7.5	0.8	9.6	6.3
		22	100.0	10.4	10.1	46.5	33.9	14.8	5.3	4.9	9.8	24.9	7.3	21.0	4.2	5.6	10.9
		26	100.0	13.1	11.2	51.2	38.3	13.3	4.2	4.3	4.7	19.6	9.1	14.2	6.0	8.6	12.8
	工場・作業所	平成15年	100.0	7.8	11.8	38.0	29.7	22.1	4.7	2.4	14.6	17.4	7.1	11.5	0.5	2.1	10.7
		19	100.0	21.3	6.9	39.1	27.3	17.8	0.6	3.6	5.2	18.2	7.4	12.1	1.4	9.0	11.5
		22	100.0	14.6	17.7	25.3	25.1	17.3	3.5	5.4	6.8	24.6	9.9	11.9	3.6	2.5	17.2
		26	100.0	20.7	7.3	36.1	33.8	9.5	4.3	4.9	10.8	24.4	12.8	18.7	5.4	4.1	10.8
	研究所	平成15年	100.0	12.7	0.9	83.2	43.0	8.3	0.0	0.0	1.2	4.2	7.1	0.1	1.2	1.2	4.0
		19	100.0	3.5	10.5	40.6	82.4	2.0	0.0	0.0	18.2	29.9	0.0	23.9	0.0	9.4	0.0
		22	100.0	25.5	4.1	48.8	55.6	1.0	0.5	19.9	0.3	21.9	0.9	23.4	0.2	10.3	1.2
		26	100.0	6.8	23.4	56.1	32.7	3.4	0.2	0.0	1.9	21.4	4.1	4.8	5.9	1.0	36.2
	営業所	平成15年	100.0	6.4	26.8	32.5	28.4	25.4	6.0	2.3	10.9	36.0	14.3	7.8	0.2	3.0	5.7
		19	100.0	11.4	18.8	36.6	30.5	11.8	5.6	8.6	6.6	27.5	12.9	3.1	4.3	19.8	5.3
		22	100.0	9.8	13.4	33.2	29.4	14.6	9.0	10.8	7.5	31.4	16.8	13.8	1.3	2.2	12.4
		26	100.0	22.1	18.3	40.1	36.7	9.7	3.4	4.4	13.1	24.9	8.0	14.8	1.8	3.2	7.9
	店舗	平成15年	100.0	25.2	8.6	38.6	45.4	18.3	21.5	5.3	9.9	29.8	21.5	3.6	0.7	0.9	2.7
		19	100.0	20.8	7.2	36.9	42.1	13.0	11.0	2.9	0.3	24.5	3.5	22.0	0.4	12.7	7.3
		22	100.0	17.7	16.3	21.7	32.7	7.4	5.7	5.7	3.7	20.7	9.3	4.5	5.1	4.8	21.6
		26	100.0	21.5	19.9	33.0	28.9	15.6	16.4	7.6	3.9	27.0	14.7	8.7	1.9	3.0	23.5
	その他	平成15年	100.0	14.0	8.9	46.3	35.8	16.8	7.7	3.2	3.6	31.6	3.7	5.6	6.0	0.7	3.2
		19	100.0	10.8	5.5	33.8	32.7	10.9	11.1	2.4	2.3	29.0	7.4	6.2	4.7	9.5	19.0
		22	100.0	18.0	5.7	39.7	28.3	7.6	6.9	9.1	3.0	22.8	10.1	7.6	6.7	1.7	28.7
		26	100.0	25.7	7.2	35.2	16.2	5.1	3.8	4.8	2.6	21.1	7.3	6.2	20.1	5.4	29.1
建設業	事務所	平成15年	100.0	20.6	20.3	54.4	32.5	24.3	7.0	0.0	11.0	20.6	11.6	12.1	0.0	1.0	11.3
		19	100.0	14.2	2.9	69.4	42.0	35.7	0.1	0.2	1.9	16.2	1.0	4.0	0.8	11.4	0.2
		22	100.0	4.5	3.4	39.4	48.0	13.4	0.0	3.1	14.3	26.1	0.5	19.5	3.3	2.9	25.5
		26	100.0	27.3	4.3	48.2	34.2	3.2	0.0	0.3	2.8	13.9	12.2	27.3	12.9	13.7	5.5
	工場・作業所	平成15年	100.0	0.0	90.4	7.9	82.6	8.2	0.0	0.0	82.6	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	0.1	15.0	8.9	0.0	0.0	0.0	0.1	0.9	0.0	1.7	0.0	0.0	84.9
		22	100.0	17.0	31.0	34.6	19.8	2.8	0.2	0.2	3.1	18.3	2.6	1.6	0.2	0.0	15.5
		26	100.0	96.3	3.0	3.7	97.4	1.1	0.4	0.0	1.1	1.9	1.9	0.4	0.8	0.0	0.0
	研究所	平成15年															
		19															
		22															
		26															
	営業所	平成15年	100.0	3.0	26.2	51.8	47.6	4.2	0.0	2.0	2.0	1.8	0.2	0.0	0.0	0.0	20.0
		19	100.0	9.1	8.7	45.3	43.1	0.0	0.0	0.0	2.9	6.2	0.0	0.5	2.9	39.4	0.0
		22	100.0	3.8	3.8	27.0	47.7	3.8	21.1	20.7	24.2	0.6	22.8	43.2	0.0	0.0	1.7
		26	100.0	5.0	2.6	67.6	36.1	28.1	0.0	0.0	29.1	30.1	0.0	56.6	0.0	2.0	0.0
	店舗	平成15年	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	7.7	0.0	92.3	100.0	0.0	92.3	0.0	0.0	92.3	92.3	92.3	0.0	0.0	0.0
		26															
	その他	平成15年	100.0	44.4	0.0	27.8	72.2	44.4	0.0	0.0	0.0	27.8	0.0	27.8	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	0.3	0.2	0.2	6.8	0.0	0.0	0.3	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	92.8
		22	100.0	97.9	0.0	98.6	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.4	1.4	0.0	0.0
		26	100.0	25.0	0.0	50.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0

付属集計表12－1－2 産業・事業所形態別各雇用就業形態の活用理由／当該理由を挙げた事業所の割合の推移(MA) 1.契約社員<2>

(%)

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	(正社員の)育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
製造業	事務所	平成15年	100.0	4.2	23.6	57.1	22.2	43.8	0.7	0.4	0.0	23.7	8.1	1.9	16.3	6.2	4.5
		19	100.0	15.1	9.3	30.6	57.2	10.4	14.9	0.0	13.3	26.2	15.8	10.3	3.7	6.4	0.6
		22	100.0	13.3	11.2	78.5	54.9	11.1	1.3	2.5	1.3	24.5	8.2	34.5	1.3	0.8	3.2
		26	100.0	2.3	3.6	63.5	27.8	9.3	0.0	0.0	1.1	24.3	1.0	3.6	3.0	3.8	1.6
	工場・作業所	平成15年	100.0	8.2	7.1	35.4	25.5	25.5	2.5	1.5	10.2	19.7	10.3	17.1	0.6	2.9	9.2
		19	100.0	18.1	7.7	30.1	38.3	22.8	0.7	1.2	7.9	24.1	9.5	16.4	1.9	10.9	6.4
		22	100.0	15.4	12.6	25.3	21.4	19.3	5.3	8.3	7.5	22.7	8.6	16.9	5.1	3.6	19.9
		26	100.0	20.1	9.4	36.9	34.0	11.9	6.1	6.2	13.1	18.3	9.7	17.0	1.0	6.6	17.3
	研究所	平成15年	100.0	84.4	2.3	92.9	86.7	2.3	0.0	0.0	2.3	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	2.5
		19	100.0	13.9	6.0	7.3	69.9	10.2	0.0	0.0	0.0	21.8	0.0	6.0	0.0	10.2	0.0
		22	100.0	7.3	11.4	22.8	33.6	4.3	7.3	0.0	4.3	32.5	15.1	7.1	0.0	4.3	0.0
		26	100.0	0.0	2.5	10.5	5.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	87.1
	営業所	平成15年	100.0	0.0	45.5	58.5	80.8	3.6	0.0	0.0	3.6	11.4	8.6	0.0	2.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	60.2	26.1	11.3	0.0	0.0	0.0	11.1	73.1	12.5	13.3	0.9	11.1	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	30.6	3.5	0.0	0.0	12.0	12.0	12.8	3.2	3.2	0.0	3.2	53.3
		26	100.0	0.5	0.0	18.4	18.4	17.9	0.0	0.0	63.7	0.0	0.0	0.0	0.0	63.7	17.9
	店舗	平成15年															
		19	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	平成15年	100.0	0.0	0.0	84.3	70.9	0.0	0.0	40.9	12.8	13.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0
		19	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.0	0.0
		26	100.0	0.0	10.2	36.5	16.0	28.1	5.7	5.1	1.1	3.6	3.0	11.8	0.0	43.0	1.6
運輸業、郵便業	事務所	平成15年	100.0	22.5	6.1	34.2	26.1	1.7	8.1	15.3	11.5	27.3	19.7	2.7	2.7	10.9	8.2
		19	100.0	19.5	26.9	21.8	41.4	17.6	2.3	5.1	3.2	31.4	0.2	4.9	0.0	3.9	3.4
		22	100.0	30.1	33.8	23.3	26.6	6.0	14.1	3.8	3.7	37.5	23.5	27.6	8.5	9.3	0.8
		26	100.0	0.6	31.9	33.9	30.4	15.9	5.1	21.9	10.5	43.5	5.4	1.7	5.1	0.1	11.6
	工場・作業所	平成15年	100.0	5.0	0.9	11.1	1.0	68.4	0.0	5.6	0.0	83.9	0.0	0.0	5.0	5.0	5.0
		19	100.0	13.3	22.8	35.3	10.4	31.9	1.8	8.8	0.0	27.0	6.8	15.8	0.0	30.1	23.3
		22	100.0	2.3	17.9	24.8	46.2	34.0	0.0	0.0	1.8	59.1	51.8	7.4	0.0	0.0	9.6
		26	100.0	76.3	0.0	19.7	72.3	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0
	研究所	平成15年															
		19															
		22															
		26															
	営業所	平成15年	100.0	5.1	17.1	29.1	26.7	21.5	18.2	10.1	7.0	20.9	16.9	4.7	0.0	0.7	5.8
		19	100.0	33.4	14.1	3.1	21.8	19.8	15.4	19.6	24.4	42.9	14.6	9.5	0.0	13.7	9.1
		22	100.0	15.7	9.2	21.7	24.6	18.6	16.1	16.4	7.5	15.8	14.2	21.7	1.4	6.8	11.2
		26	100.0	32.6	4.4	25.1	37.5	19.2	8.6	16.7	19.1	21.2	12.6	23.0	2.0	0.5	16.7
	店舗	平成15年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	98.3	0.0	0.0	1.7	98.0	0.0	0.0	2.0	100.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	平成15年	100.0	8.7	1.3	8.9	35.3	7.4	7.4	0.0	7.4	82.6	7.4	33.8	0.0	7.4	0.6
		19	100.0	1.5	22.8	50.7	49.0	6.6	0.0	0.3	6.3	50.1	21.3	27.6	0.3	0.0	0.3
		22	100.0	0.6	5.0	4.9	17.5	0.7	1.8	0.9	3.6	53.0	8.9	14.1	0.1	0.0	24.4
		26	100.0	3.5	0.3	0.3	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	95.5

付属集計表12－1－3 産業・事業所形態別各雇用就業形態の活用理由／当該理由を挙げた事業所の割合の推移(MA) 1.契約社員<3>

(%)

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	(正社員の)育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
卸売・小売業	事務所	平成15年	100.0	2.1	16.3	53.0	39.1	23.8	0.0	2.2	1.1	41.2	0.6	15.1	0.3	0.0	4.3
		19	100.0	25.6	3.3	28.9	23.0	9.8	0.1	0.0	9.3	32.1	8.8	7.6	0.2	1.9	16.6
		22	100.0	3.7	4.2	56.6	20.6	10.3	5.2	0.9	10.0	14.0	2.9	29.4	0.4	1.4	3.4
		26	100.0	12.0	13.1	57.9	48.8	29.4	17.6	10.8	10.7	24.9	13.0	13.6	11.2	9.9	19.0
	工場・作業所	平成15年	100.0	0.0	17.4	33.8	38.8	5.6	0.0	33.5	5.3	5.6	4.7	5.3	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	61.6	0.0	86.8	1.4	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	3.2	0.6	0.0	0.6	8.5
		22	100.0	0.0	43.7	1.6	38.0	5.6	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	11.3
		26	100.0	10.0	0.8	39.6	44.9	0.0	0.0	0.0	0.0	67.8	0.0	8.5	0.0	0.8	0.0
	研究所	平成15年															
		19															
		22	100.0	0.0	0.0	98.8	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.8	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	営業所	平成15年	100.0	8.4	42.7	22.7	13.8	45.6	0.0	0.3	9.0	45.2	10.7	12.1	0.0	1.0	0.0
		19	100.0	2.0	25.7	39.6	29.5	15.3	0.0	1.0	1.7	25.1	27.1	1.9	8.7	28.0	2.1
		22	100.0	4.5	23.7	43.8	20.9	24.9	0.0	0.9	0.0	58.2	30.0	10.5	0.2	0.0	8.6
		26	100.0	16.4	21.2	35.8	27.2	0.5	0.8	0.0	15.2	29.2	6.3	6.6	0.2	0.9	7.0
	店舗	平成15年	100.0	1.6	18.5	44.2	40.5	31.7	18.7	1.8	13.9	36.5	20.1	2.0	0.0	0.0	4.6
		19	100.0	18.2	4.9	43.0	40.2	12.8	14.1	0.2	0.1	28.4	3.0	32.7	0.1	22.6	3.1
		22	100.0	12.1	14.2	12.2	28.8	7.7	3.1	1.2	2.0	18.9	7.3	2.8	6.0	5.4	28.2
		26	100.0	25.8	18.1	36.2	31.1	19.9	18.1	7.8	6.2	21.1	6.6	14.1	0.1	5.0	28.1
	その他	平成15年	100.0	97.0	0.1	2.4	1.8	31.5	0.0	0.4	0.0	0.1	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	7.3	0.5	46.6	40.8	0.0	0.0	0.0	15.5	9.2	0.0	0.0	9.2	41.1
		22	100.0	0.0	0.0	46.5	46.5	0.0	0.0	0.0	0.0	45.0	0.0	1.5	0.0	35.3	8.5
		26	100.0	34.8	25.4	8.1	37.5	24.9	7.7	24.9	0.0	17.7	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	事務所	平成15年	100.0	1.2	0.6	24.5	17.9	0.6	59.7	0.0	0.0	67.4	0.0	1.5	0.0	0.0	14.0
		19	100.0	0.7	0.0	87.8	98.2	0.0	0.8	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.2	0.0	88.7	77.6	77.7	77.4	77.4	77.4	78.3	77.4	88.4	77.4	0.0	0.8
		26	100.0	2.0	15.6	49.0	33.5	0.0	0.0	0.0	0.0	31.2	15.6	15.6	0.0	0.0	19.7
	工場・作業所	平成15年															
		19															
		22															
		26															
	研究所	平成15年															
		19															
		22															
		26															
	営業所	平成15年	100.0	0.0	0.0	0.0	8.9	0.0	0.0	0.0	0.0	92.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	86.9	0.0	12.1	89.0	5.0	0.0	0.0	0.0	81.9	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.9	0.0	0.2	3.3	0.9	0.2	0.0	0.9	1.9	0.9	0.0	0.0	0.2	95.5
		26	100.0	17.7	8.8	30.7	26.5	0.0	8.8	0.0	0.0	8.8	8.8	0.0	0.0	69.3	0.0
	店舗	平成15年	100.0	46.5	1.4	33.1	55.0	7.5	30.2	7.7	9.8	25.0	25.9	0.7	0.0	0.0	1.4
		19	100.0	19.7	5.4	24.9	42.1	19.2	5.0	1.7	0.0	24.7	3.3	15.6	0.1	0.4	15.6
		22	100.0	42.8	27.5	63.9	40.6	2.8	9.8	2.7	2.5	13.0	5.3	3.2	0.4	0.0	7.8
		26	100.0	19.8	30.8	14.8	13.3	9.9	20.9	9.8	1.3	33.3	39.3	0.2	0.2	0.2	21.9
	その他	平成15年	100.0	4.2	23.8	55.9	39.6	5.4	23.7	3.5	0.0	39.5	4.4	0.1	0.3	0.0	1.5
		19	100.0	60.7	0.7	17.3	71.8	2.6	65.7	1.1	0.2	18.9	1.4	15.3	0.0	8.9	0.7
		22	100.0	13.4	4.4	7.6	28.5	2.7	11.5	0.7	1.3	12.2	0.7	3.6	1.7	0.2	68.3
		26	100.0	5.1	8.1	38.9	6.9	3.9	4.4	3.7	0.0	4.1	3.9	0.9	0.2	0.7	60.2

付属集計表12－1－4 産業・事業所形態別各雇用就業形態の活用理由／当該理由を挙げた事業所の割合の推移(MA) 1.契約社員<4>

(%)

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	(正社員の)育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
医療・福祉	事務所	平成15年	100.0	0.0	51.3	17.6	5.2	72.1	0.0	6.2	24.0	30.3	3.1	0.0	3.1	0.0	3.1
		19	100.0	6.0	3.9	90.1	35.3	0.0	7.8	5.0	0.0	49.9	6.3	0.0	1.1	3.9	0.0
		22	100.0	15.7	6.9	61.4	22.5	6.9	6.9	0.0	0.0	82.1	22.5	9.1	1.7	0.1	1.7
		26	100.0	18.2	5.6	20.2	38.8	6.4	0.0	0.0	1.4	10.6	0.0	0.1	7.8	27.1	8.7
	工場・作業所	平成15年	100.0	0.0	0.0	88.5	0.0	88.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.5
		19	100.0	0.0	0.9	99.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22															
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.3	0.0	0.0	0.0	0.0	83.7	0.0	0.0
	研究所	平成15年															
		19	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22															
		26															
	営業所	平成15年	100.0	0.0	0.0	85.6	85.6	0.0	3.3	0.0	0.0	88.9	3.3	0.0	0.0	0.0	11.1
		19	100.0	0.0	12.5	87.5	12.5	0.0	0.0	87.5	0.0	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	72.9	0.0	93.2	82.3	0.0	66.7	66.7	66.7	12.2	11.5	0.0	0.0	0.0	2.8
		26	100.0	86.4	72.7	72.7	72.7	0.0	2.9	2.9	0.0	13.6	13.6	16.6	16.6	0.0	0.0
	店舗	平成15年															
		19	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5
		22	100.0	18.3	0.0	18.3	0.0	0.0	0.0	81.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26															
	その他	平成15年	100.0	5.0	4.9	47.6	36.8	9.8	9.6	1.8	4.5	34.3	2.2	6.0	11.1	0.8	2.2
		19	100.0	7.6	3.4	25.9	22.6	10.1	12.5	0.2	1.0	34.1	9.6	2.3	5.1	15.3	22.0
		22	100.0	19.5	1.6	41.0	20.0	8.8	11.1	11.5	0.3	21.0	10.6	7.9	9.5	0.7	29.6
		26	100.0	30.7	8.3	32.3	17.9	7.0	6.8	5.9	4.1	28.9	8.6	7.3	18.5	1.2	32.1
サービス業(他に分類されないもの)	事務所	平成15年	100.0	7.7	14.9	32.4	42.8	11.5	1.2	4.7	11.4	20.1	3.2	5.9	3.9	1.8	16.0
		19	100.0	18.2	8.1	31.7	37.9	24.1	1.0	0.4	4.3	14.7	9.6	14.9	1.1	24.3	10.5
		22	100.0	14.5	18.4	44.1	33.8	20.6	3.7	4.9	7.8	34.6	5.8	10.9	0.8	2.3	12.2
		26	100.0	13.2	10.1	52.1	37.1	20.6	0.7	2.4	4.7	16.7	12.6	20.8	2.3	6.8	11.3
	工場・作業所	平成15年	100.0	29.1	0.0	48.6	64.8	0.0	35.1	3.3	24.9	24.6	1.6	3.9	0.0	0.9	1.6
		19	100.0	16.8	9.7	57.0	10.5	11.1	0.0	0.0	0.0	16.7	8.7	5.9	3.2	0.7	3.2
		22	100.0	43.3	1.5	0.0	86.5	43.3	0.0	0.0	43.3	86.5	43.3	0.0	0.0	1.5	0.6
		26	100.0	21.2	7.6	54.3	13.9	21.2	4.9	0.0	21.2	26.1	47.4	63.6	0.0	0.7	0.0
	研究所	平成15年															
		19															
		22															
		26															
	営業所	平成15年	100.0	0.6	18.2	37.7	26.4	23.3	2.7	0.6	41.4	23.1	0.9	0.6	0.0	16.9	1.9
		19	100.0	1.3	28.5	40.4	27.7	13.0	2.3	0.0	1.0	23.1	0.0	0.2	1.7	13.9	13.9
		22	100.0	1.3	6.7	20.3	26.5	9.0	13.5	20.6	5.5	39.5	6.2	4.5	0.0	3.6	1.3
		26	100.0	23.0	26.4	49.2	68.7	3.9	4.9	0.0	8.1	34.1	3.9	9.2	0.0	3.3	0.0
	店舗	平成15年	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	91.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	18.9	0.0	81.1	100.0	0.0	18.9	0.0	0.0	81.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	平成15年	100.0	28.2	4.8	31.7	31.2	32.4	0.0	0.1	5.3	55.3	2.1	1.6	0.0	0.0	3.4
		19	100.0	7.2	11.5	13.0	13.2	9.2	8.7	0.0	0.0	8.5	0.0	7.9	0.0	0.0	49.4
		22	100.0	2.2	0.3	33.9	37.6	1.4	0.3	2.5	4.8	3.6	5.2	5.2	0.3	0.0	54.6
		26	100.0	3.5	10.5	28.4	16.1	8.7	3.5	3.5	12.1	59.0	13.3	7.0	0.0	1.2	11.0

付属集計表12－1－5 産業・事業所形態別各雇用就業形態の活用理由／当該理由を挙げた事業所の割合の推移(MA) 1.契約社員<5>

(%)

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	(正社員の)育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
【特掲中分類】小売業	事務所	平成15年	100.0	0.1	24.4	55.6	48.1	21.5	0.0	2.3	0.0	45.9	0.0	22.3	0.0	0.0	0.3
		19	100.0	76.6	0.0	8.9	3.5	0.0	0.0	0.0	6.5	7.7	7.7	1.1	0.0	0.2	6.5
		22	100.0	15.0	3.6	19.0	3.1	1.4	0.0	0.0	0.0	1.4	1.4	78.6	0.0	0.0	0.3
		26	100.0	24.2	24.4	67.1	59.1	24.2	28.2	24.2	24.2	24.3	28.1	25.7	24.9	24.2	28.2
	工場・作業所	平成15年	100.0	0.0	0.0	43.4	49.8	7.2	0.0	43.0	6.8	7.2	0.0	6.8	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	91.4	0.0	91.4	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	8.1
		22	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	15.3	0.0	13.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	98.6	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0
	研究所	平成15年															
		19															
		22															
		26															
	営業所	平成15年	100.0	0.0	98.5	1.5	0.0	98.5	0.0	0.0	0.0	96.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	6.9	13.8	21.9	0.0	0.0	0.0	6.9	0.0	78.1	0.0	0.0	78.1	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	45.2	0.0	45.2	0.0	0.0	0.0	90.4	45.2	0.0	0.0	0.0	9.6
		26	100.0	81.0	0.0	17.4	10.6	0.0	0.0	0.0	81.0	81.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
	店舗	平成15年	100.0	1.7	18.6	43.9	40.7	32.0	18.8	1.8	14.0	36.7	20.2	2.0	0.0	0.0	4.7
		19	100.0	18.2	4.9	42.8	39.9	12.9	14.2	0.2	0.1	28.5	3.0	32.9	0.1	22.8	3.1
		22	100.0	12.9	13.1	10.9	30.3	8.2	3.3	1.3	0.1	20.1	7.8	0.9	6.4	5.8	30.0
		26	100.0	24.1	16.2	34.8	29.4	20.2	18.6	8.0	6.4	21.7	6.8	14.5	0.1	5.2	28.8
	その他	平成15年	100.0	98.5	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.9	96.9	0.0	0.0	96.9	3.1
		22	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	50.5	17.9	8.7	48.6	36.2	11.2	36.2	0.0	6.6	6.6	0.0	0.0	0.0	0.0
社会保険・社会福祉・介護事業	事務所	平成15年	100.0	0.0	39.6	16.3	1.4	70.1	0.0	4.5	35.0	9.1	4.5	0.0	4.5	0.0	4.5
		19	100.0	2.4	4.3	89.1	38.7	0.0	8.5	1.2	0.0	50.5	6.9	0.0	1.2	4.3	0.0
		22	100.0	15.9	7.1	62.8	23.0	7.1	7.1	0.0	0.0	83.7	23.0	8.8	1.7	0.0	0.0
		26	100.0	13.1	5.9	14.4	42.2	5.9	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0	7.2	30.3	7.2
	工場・作業所	平成15年	100.0	0.0	0.0	88.5	0.0	88.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.5
		19	100.0	0.0	0.9	99.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22															
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	研究所	平成15年															
		19															
		22															
		26															
	営業所	平成15年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.0	0.0	0.0	23.0	23.0	0.0	0.0	0.0	77.0
		19	100.0	0.0	12.5	87.5	12.5	0.0	0.0	87.5	0.0	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	75.3	0.0	96.5	84.4	0.0	69.5	69.5	69.5	12.7	12.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	86.4	72.7	72.7	72.7	0.0	2.9	2.9	0.0	13.6	13.6	16.6	16.6	0.0	0.0
	店舗	平成15年															
		19															
		22															
		26															
	その他	平成15年	100.0	2.4	6.3	36.7	45.1	13.3	14.0	0.6	6.2	34.6	1.6	7.0	14.7	0.7	2.4
		19	100.0	8.2	4.9	21.7	21.5	16.0	7.7	0.0	0.0	49.2	16.6	2.8	5.8	17.7	21.1
		22	100.0	8.0	1.8	25.6	21.3	11.5	3.7	2.8	0.0	28.4	4.7	16.6	9.0	0.9	29.2
		26	100.0	31.2	9.0	26.2	14.9	8.0	6.6	6.4	4.3	31.9	9.0	6.7	18.1	0.8	36.0

付属集計表12-2-1 産業・事業所形態別各雇用就業形態の活用理由／当該理由を挙げた事業所の割合の推移(MA) 2.嘱託社員<1>

(%)

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	(正社員の)育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
産業計	事務所	平成15年	100.0	6.0	6.3	35.3	33.1	6.5	2.7	1.3	3.4	26.6	5.0	46.9	0.0	1.5	5.4
		19	100.0	7.3	5.9	35.2	40.2	1.5	0.6	2.9	0.9	14.1	3.2	68.6	0.6	10.7	4.4
		22	100.0	6.8	2.5	30.5	28.5	2.8	1.1	1.8	4.1	11.7	3.7	64.1	0.3	1.7	15.4
		26	100.0	11.2	6.0	29.7	33.7	2.4	0.2	1.0	0.5	14.6	4.2	68.5	0.7	2.1	12.5
	工場・作業所	平成15年	100.0	6.0	3.9	34.5	42.3	5.5	3.5	0.7	3.7	21.6	6.2	60.1	0.0	1.9	7.7
		19	100.0	12.1	1.9	26.4	37.8	2.8	0.2	1.4	3.0	14.4	5.4	67.3	0.1	2.1	9.3
		22	100.0	8.4	1.6	23.1	29.1	1.4	0.3	0.6	0.7	16.5	3.8	66.8	0.8	1.9	16.4
		26	100.0	13.9	6.1	20.4	24.1	4.4	0.7	4.4	1.8	8.8	3.6	60.9	0.2	1.7	22.0
	研究所	平成15年	100.0	1.8	5.1	78.5	25.8	0.0	0.0	6.4	0.0	7.6	2.8	34.3	0.0	3.6	0.3
		19	100.0	3.2	2.4	17.5	18.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	91.3	0.0	1.0	0.2
		22	100.0	1.2	1.1	41.8	59.4	0.6	0.0	0.0	0.0	21.1	0.7	64.2	0.0	3.1	2.5
		26	100.0	6.5	2.0	21.7	24.4	0.1	0.1	0.0	1.2	2.3	0.4	63.5	0.0	10.2	22.3
	営業所	平成15年	100.0	4.8	7.4	29.1	34.2	11.6	4.3	3.9	6.6	25.5	4.1	60.0	0.3	3.2	6.7
		19	100.0	13.3	4.0	26.8	43.3	3.4	0.7	6.1	0.3	18.6	3.4	54.3	0.5	8.3	10.2
		22	100.0	4.3	4.9	19.1	20.6	6.7	2.1	2.2	0.4	16.9	6.9	58.9	1.8	1.3	16.1
		26	100.0	12.7	2.8	22.5	36.4	1.8	3.9	2.3	1.3	11.6	4.3	65.0	1.0	3.4	16.3
	店舗	平成15年	100.0	5.7	19.3	15.5	25.1	0.9	7.0	2.2	1.2	18.3	2.9	38.7	0.2	0.6	32.8
		19	100.0	11.5	10.3	34.3	36.2	1.2	3.0	1.9	2.6	28.3	11.8	47.5	0.0	2.1	11.9
		22	100.0	6.7	4.8	15.2	26.9	2.0	12.9	1.1	0.1	16.1	1.6	70.3	0.7	0.8	13.6
		26	100.0	19.0	8.9	23.6	37.3	0.7	6.7	8.8	0.1	14.3	10.6	67.7	0.0	0.5	22.1
	その他	平成15年	100.0	6.9	4.7	30.7	37.8	10.7	3.5	0.6	1.3	23.2	9.4	51.3	0.8	0.6	3.6
		19	100.0	8.2	3.7	42.3	34.5	1.4	2.6	5.1	0.2	30.6	3.4	55.0	0.7	3.5	8.6
		22	100.0	7.2	5.3	22.2	24.5	2.1	3.6	5.0	2.8	19.1	4.4	55.6	1.1	3.1	20.3
		26	100.0	18.2	7.3	22.0	26.1	4.6	1.8	6.0	2.0	16.1	7.4	52.8	3.3	2.1	24.2
建設業	事務所	平成15年	100.0	5.3	1.8	35.2	33.1	5.4	0.0	0.1	8.6	27.0	5.0	46.1	0.0	0.1	6.2
		19	100.0	8.7	0.1	43.1	61.5	1.1	0.0	0.0	0.6	21.9	1.0	81.6	0.0	6.9	7.4
		22	100.0	1.1	1.1	40.3	45.7	0.7	0.0	0.1	6.4	16.2	0.2	58.6	0.1	0.6	28.5
		26	100.0	19.5	4.6	22.5	40.9	6.2	0.0	0.1	0.7	15.7	10.2	73.2	0.0	1.0	15.5
	工場・作業所	平成15年	100.0	12.6	0.0	74.0	74.6	5.7	0.0	0.0	5.7	56.3	5.7	23.5	0.0	0.0	7.5
		19	100.0	2.7	0.0	3.9	34.1	19.5	0.0	0.0	22.2	25.6	2.7	73.9	0.0	39.0	0.4
		22	100.0	2.1	0.0	25.1	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	3.7	72.1	0.1	0.1	20.5
		26	100.0	44.3	22.3	27.6	47.8	44.3	0.0	22.0	22.1	23.9	1.7	33.4	0.0	0.1	22.1
	研究所	平成15年															
		19															
		22															
		26															
	営業所	平成15年	100.0	0.0	31.0	34.9	3.9	31.0	0.0	31.0	31.0	0.0	0.7	68.4	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.5	0.0	71.4	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	3.7	33.8	0.0	4.2	0.5
		22	100.0	0.0	2.8	17.4	14.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.5	61.2	0.0	0.0	33.3
		26	100.0	9.5	3.0	60.1	72.9	5.9	5.9	3.0	0.0	9.4	3.0	87.1	3.0	3.4	3.4
	店舗	平成15年	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26															
	その他	平成15年	100.0	1.5	0.0	10.2	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9	93.8	89.8	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	0.0	93.2	7.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	7.3	0.0	0.0	0.2
		22	100.0	5.1	0.0	29.1	35.5	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0	5.1	70.9	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	44.6	0.0	47.8	92.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	52.2	0.0	0.0	3.2

付属集計表12−2−2 産業・事業所形態別各雇用就業形態の活用理由／当該理由を挙げた事業所の割合の推移(MA) 2.嘱託社員<2>

(%)

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	(正社員の)育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
製造業	事務所	平成15年	100.0	3.9	1.7	52.2	36.7	8.2	0.4	0.0	0.8	24.3	4.3	48.4	0.0	0.0	6.8
		19	100.0	9.5	0.5	51.1	39.4	0.0	0.0	9.2	0.1	3.3	0.9	84.7	0.7	1.4	3.8
		22	100.0	0.3	3.2	29.1	22.3	0.6	0.2	0.1	0.0	5.5	0.6	73.3	0.0	0.2	15.2
		26	100.0	3.5	0.9	29.6	16.0	0.5	0.0	0.2	0.2	10.6	2.5	62.8	0.4	2.1	9.3
	工場・作業所	平成15年	100.0	5.1	2.6	35.2	41.4	4.3	1.4	0.6	1.8	14.6	7.4	61.5	0.0	2.1	7.6
		19	100.0	12.8	2.0	28.1	37.3	2.4	0.3	0.7	4.0	13.6	1.8	70.4	0.2	2.2	7.6
		22	100.0	9.6	2.1	24.8	32.1	1.4	0.4	0.7	1.0	16.5	3.6	67.2	1.1	2.3	13.9
		26	100.0	9.4	3.7	22.4	24.5	2.2	0.9	1.0	0.3	7.5	3.2	63.9	0.3	0.8	20.9
	研究所	平成15年	100.0	0.0	6.1	87.9	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	15.9	17.0	32.8	45.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	70.1	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	1.3	12.7	76.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	95.2	0.0	0.8	2.6
		26	100.0	0.0	2.1	9.1	50.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	81.1	0.0	4.6	12.2
	営業所	平成15年	100.0	0.0	0.0	35.6	68.6	6.9	0.0	0.0	0.0	50.9	0.9	54.2	0.0	0.0	11.9
		19	100.0	11.3	0.0	13.2	82.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.0	0.0	1.3	0.0
		22	100.0	0.0	1.0	33.9	48.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.9	0.0	3.8	0.0
		26	100.0	0.5	0.0	66.8	66.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	店舗	平成15年															
		19	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	76.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	100.0	73.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.8	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	その他	平成15年	100.0	0.0	0.0	23.3	9.4	26.1	0.0	0.0	0.0	11.7	21.9	64.2	0.0	0.0	1.2
		19	100.0	11.9	0.0	30.6	14.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.8	0.0	3.3	0.2
		22	100.0	0.0	0.0	19.4	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	99.4	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	42.6	0.0	47.3	46.4	0.0	2.9	2.9	0.0	0.0	3.7	81.6	0.9	0.0	17.5
運輸業、郵便業	事務所	平成15年	100.0	13.5	0.4	14.3	33.3	6.7	2.0	6.4	0.0	37.7	0.7	70.7	0.0	2.6	6.0
		19	100.0	14.0	0.5	39.4	25.0	0.1	0.1	5.5	1.6	3.0	2.0	67.1	5.4	3.3	0.5
		22	100.0	11.9	0.8	24.9	27.2	10.5	2.5	9.4	6.3	12.5	4.9	66.8	0.0	0.4	12.3
		26	100.0	17.0	0.5	21.0	22.5	0.4	0.4	0.5	0.5	8.2	0.4	69.9	0.4	0.9	12.6
	工場・作業所	平成15年	100.0	24.8	4.6	22.1	43.6	0.0	0.0	0.0	0.0	16.0	0.0	84.4	0.0	0.0	4.6
		19	100.0	41.1	10.4	36.2	34.3	2.4	0.0	0.0	1.2	29.8	1.2	70.2	0.0	1.2	0.0
		22	100.0	18.1	0.1	21.9	23.6	4.5	0.0	0.0	0.0	34.3	19.4	68.2	0.0	0.0	2.9
		26	100.0	0.0	18.1	17.1	19.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.1	18.1	98.1	0.0	17.1	0.9
	研究所	平成15年															
		19															
		22															
		26															
	営業所	平成15年	100.0	16.7	4.4	25.7	29.1	11.7	1.7	0.6	7.4	32.9	3.6	64.7	1.4	0.6	6.3
		19	100.0	23.3	0.3	17.1	46.7	0.0	0.3	4.4	0.0	24.4	1.8	62.0	0.0	1.4	11.6
		22	100.0	9.9	3.7	25.8	36.5	6.6	6.8	5.4	0.0	15.1	7.6	71.7	1.0	1.0	12.9
		26	100.0	34.4	0.4	8.7	19.5	7.2	4.3	7.2	4.2	22.4	14.0	67.6	0.0	1.7	15.9
	店舗	平成15年															
		19															
		22	100.0	98.0	0.0	1.7	2.0	98.0	0.0	0.0	0.0	98.3	0.4	98.3	0.0	0.0	0.0
		26															
	その他	平成15年	100.0	12.0	1.2	19.9	9.2	16.1	5.3	0.0	10.6	33.2	5.3	67.9	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	12.4	0.0	42.6	39.8	0.0	0.0	0.0	0.0	37.4	0.0	69.8	0.0	0.3	6.7
		22	100.0	10.1	3.3	20.3	30.6	3.2	3.3	10.0	10.0	35.7	4.1	71.5	0.0	0.0	22.3
		26	100.0	28.6	1.1	9.1	28.7	0.0	5.0	1.1	0.0	21.5	16.7	54.9	0.0	3.9	37.3

付属集計表12−2−3 産業・事業所形態別各雇用就業形態の活用理由／当該理由を挙げた事業所の割合の推移(MA) 2.嘱託社員<3>

(%)

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	(正社員の)育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
卸売・小売業	事務所	平成15年	100.0	1.6	11.4	40.0	20.8	9.2	0.0	0.2	1.2	31.4	2.5	41.9	0.1	1.8	4.5
		19	100.0	1.9	18.1	24.9	36.9	0.2	0.0	5.4	1.1	5.1	0.4	70.7	0.0	17.5	3.0
		22	100.0	1.7	1.4	21.9	19.5	0.2	0.5	0.5	8.1	3.2	4.5	75.5	0.0	1.4	12.9
		26	100.0	0.7	4.0	29.3	38.3	0.1	0.0	0.0	0.1	5.5	0.5	71.4	0.0	0.1	8.7
	工場・作業所	平成15年	100.0	0.7	0.0	4.5	58.9	5.2	0.0	2.9	6.0	61.3	0.0	72.0	0.0	0.0	20.3
		19	100.0	5.4	0.0	19.5	53.9	0.0	0.1	0.0	0.0	23.1	21.9	67.6	0.0	1.9	1.5
		22	100.0	0.0	0.0	4.0	42.7	0.0	0.0	0.0	0.0	42.4	0.8	73.5	0.0	0.0	25.5
		26	100.0	37.1	7.3	8.2	5.5	0.0	0.8	35.1	0.5	3.1	8.0	49.6	0.0	2.4	41.9
	研究所	平成15年															
		19															
		22	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	営業所	平成15年	100.0	0.7	0.8	36.1	50.7	10.8	8.9	0.1	0.0	31.8	2.5	65.5	0.0	1.5	3.9
		19	100.0	8.0	0.2	24.3	52.5	6.7	0.3	0.3	0.3	15.5	6.7	60.0	0.0	13.5	8.6
		22	100.0	0.5	6.9	17.4	9.7	8.4	0.0	0.9	0.0	22.1	8.4	53.7	3.2	0.5	11.0
		26	100.0	0.2	0.5	16.2	39.2	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	0.5	69.5	0.0	4.3	16.3
	店舗	平成15年	100.0	6.6	23.9	10.2	25.9	0.0	9.3	2.2	1.6	20.6	1.1	34.2	0.3	0.0	36.9
		19	100.0	16.9	5.1	37.8	36.4	0.0	2.3	1.5	0.0	30.3	16.4	54.2	0.0	1.8	6.7
		22	100.0	1.3	2.4	6.0	13.1	1.1	13.4	1.2	0.0	4.8	2.4	78.0	1.1	0.0	12.0
		26	100.0	20.8	12.5	23.7	39.5	1.1	10.2	10.0	0.1	15.0	14.6	70.6	0.0	0.0	25.1
	その他	平成15年	100.0	0.0	0.0	79.6	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	8.5	0.0	34.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	0.0	92.6	93.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	28.3	35.6	0.0	0.0	0.0	0.0	18.0	0.0	63.8	0.0	14.1	0.6
		26	100.0	2.4	0.0	3.1	32.8	4.6	2.7	7.2	0.0	0.6	4.6	42.2	2.6	0.4	50.2
宿泊業、飲食サービス業	事務所	平成15年	100.0	0.0	68.5	11.7	2.3	2.3	0.0	8.9	0.0	61.0	0.0	11.0	0.0	0.0	16.8
		19	100.0	0.0	0.0	0.9	6.3	0.0	0.0	4.5	4.5	9.8	4.5	93.7	0.0	0.9	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	5.4	0.0	0.0	94.6
		26	100.0	0.0	43.7	88.2	43.7	0.0	0.0	0.0	0.0	87.4	0.0	6.8	0.0	0.0	5.7
	工場・作業所	平成15年															
		19															
		22															
		26															
	研究所	平成15年															
		19															
		22															
		26															
	営業所	平成15年	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	0.0	15.3	5.7	0.0	78.0	0.0	0.0	1.0	4.8	21.0	73.3	73.3	1.0
		22	100.0	0.0	0.0	20.3	9.6	0.0	6.0	4.8	0.0	4.8	0.0	31.1	0.0	0.0	64.2
		26	100.0	25.0	0.0	75.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	75.0	25.0	0.0	25.0
	店舗	平成15年	100.0	2.3	1.2	12.3	19.1	3.3	0.0	0.0	0.0	18.1	13.1	27.1	0.0	0.0	49.6
		19	100.0	1.0	0.9	2.9	15.7	0.6	0.6	0.3	0.3	36.7	4.6	48.5	0.0	0.1	40.3
		22	100.0	28.5	3.8	37.3	65.5	0.6	28.7	0.3	0.3	57.6	0.0	66.9	0.0	0.0	24.0
		26	100.0	44.5	5.7	49.6	53.2	0.0	0.7	0.0	0.0	1.5	0.7	87.3	0.0	5.7	10.5
	その他	平成15年	100.0	3.8	17.5	23.1	51.7	34.8	0.4	0.4	0.0	25.9	0.2	19.6	0.0	0.0	0.4
		19	100.0	4.4	0.0	52.8	45.7	0.0	3.8	29.6	0.3	66.0	0.2	47.4	0.0	7.3	3.9
		22	100.0	1.6	1.3	17.2	7.6	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	2.5	19.4	0.0	0.0	72.0
		26	100.0	2.2	1.1	16.4	13.7	0.0	1.1	1.1	0.0	2.2	2.2	20.8	0.0	0.5	76.5

付属集計表12−2−4 産業・事業所形態別各雇用就業形態の活用理由／当該理由を挙げた事業所の割合の推移(MA) 2.嘱託社員<4>

(%)

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	(正社員の)育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
医療・福祉	事務所	平成15年	100.0	16.3	16.3	24.5	49.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.6	10.6	63.3	0.0	0.0	2.4
		19	100.0	7.4	7.4	31.8	36.9	0.0	0.0	0.0	0.0	26.8	22.6	38.0	0.0	23.5	5.2
		22	100.0	46.9	4.0	14.3	17.1	0.9	0.0	0.0	0.0	11.4	3.8	55.8	0.9	0.0	6.0
		26	100.0	20.1	4.3	26.3	31.8	3.0	0.7	0.7	0.7	30.8	0.7	65.8	3.7	0.2	22.3
	工場・作業所	平成15年	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	研究所	平成15年															
		19	100.0	0.0	0.0	95.5	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0
		22															
		26															
	営業所	平成15年	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	3.9	25.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	78.8	0.0	0.0	17.3
		26	100.0	23.9	0.0	15.9	48.8	0.0	40.8	8.0	8.0	48.8	8.0	43.3	8.0	0.0	15.9
	店舗	平成15年	100.0	0.0	0.0	75.8	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.2	0.0	0.0	0.0
		19															
		22	100.0	0.8	0.0	80.5	81.2	0.0	0.0	0.0	0.0	80.5	0.0	85.3	0.0	0.8	13.9
		26	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	その他	平成15年	100.0	10.0	1.8	31.7	48.3	1.5	0.9	0.3	0.2	22.8	7.9	54.6	0.9	0.5	4.4
		19	100.0	11.4	6.9	34.8	23.7	2.6	0.9	1.8	0.0	20.6	2.2	54.6	1.6	2.6	19.0
		22	100.0	7.9	9.0	20.3	25.2	0.4	6.6	7.4	0.2	8.9	2.8	58.4	1.6	4.0	22.2
		26	100.0	21.1	13.8	24.8	34.7	8.3	0.5	10.8	0.0	15.7	9.8	53.1	6.2	0.7	24.5
サービス業(他に分類されないもの)	事務所	平成15年	100.0	11.0	3.7	30.7	34.0	10.1	12.5	0.9	2.5	18.2	4.0	47.5	0.0	2.7	1.4
		19	100.0	4.0	8.1	35.4	30.4	6.8	1.4	1.0	0.0	25.7	10.5	59.5	0.0	8.8	4.2
		22	100.0	15.3	3.2	36.2	29.0	0.0	3.4	2.5	2.5	25.4	2.8	55.7	0.0	2.5	16.1
		26	100.0	18.4	3.6	24.7	23.8	4.6	0.0	0.1	1.1	18.2	6.8	62.1	0.0	5.7	21.2
	工場・作業所	平成15年	100.0	11.2	23.8	36.9	23.4	21.2	33.4	0.0	23.8	52.4	1.5	36.1	0.0	1.9	0.0
		19	100.0	2.7	2.6	27.0	12.8	17.0	0.0	15.9	0.1	7.5	15.9	59.9	0.0	0.4	17.8
		22	100.0	4.1	0.0	19.9	8.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	68.2	0.0	3.8	31.2
		26	100.0	26.0	13.0	6.2	16.8	0.0	0.0	2.5	2.5	15.4	4.9	58.7	0.0	10.5	15.8
	研究所	平成15年															
		19															
		22															
		26	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	営業所	平成15年	100.0	3.0	3.7	7.7	15.8	3.7	0.5	2.2	12.4	23.3	18.0	43.3	0.0	14.6	15.1
		19	100.0	4.8	23.5	33.5	41.2	0.0	0.0	23.8	0.3	28.0	1.3	24.1	0.0	0.0	25.4
		22	100.0	1.8	0.0	13.9	30.5	2.4	0.0	0.0	5.5	10.4	6.6	55.6	0.0	0.0	27.5
		26	100.0	18.9	2.7	23.6	19.8	1.3	2.7	1.3	0.0	8.0	8.0	78.7	1.3	0.0	20.8
	店舗	平成15年	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	0.0	27.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.4	87.4	100.0	0.0	0.0	0.0
	その他	平成15年	100.0	0.0	7.2	32.9	13.7	24.1	2.7	0.9	0.0	35.5	2.1	53.7	3.2	1.8	5.0
		19	100.0	2.9	1.2	10.1	30.0	1.4	0.0	1.2	0.0	48.1	22.2	56.3	0.0	4.1	2.3
		22	100.0	9.6	8.7	29.8	34.0	3.2	0.0	0.0	2.4	64.3	9.6	90.4	0.0	0.0	7.2
		26	100.0	14.7	13.2	4.1	12.2	0.2	0.0	0.0	0.0	16.3	1.2	45.2	0.0	0.4	19.8

付属集計表12−2−5 産業・事業所形態別各雇用就業形態の活用理由／当該理由を挙げた事業所の割合の推移(MA) 2.嘱託社員<5>

(%)

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	(正社員の)育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
【特掲中分類】小売業	事務所	平成15年	100.0	0.0	0.0	37.5	24.2	10.7	0.0	0.0	2.1	5.1	1.6	51.8	0.0	9.7	10.6
		19	100.0	0.2	70.8	9.4	1.3	0.0	0.0	0.0	6.2	7.3	1.1	26.7	0.0	71.0	2.1
		22	100.0	0.0	0.5	15.9	7.8	0.0	0.0	0.0	33.8	4.1	4.7	91.4	0.0	0.0	4.3
		26	100.0	0.1	2.9	9.9	59.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	85.1	0.0	0.0	2.5
	工場・作業所	平成15年	100.0	0.0	0.0	3.7	83.4	7.7	0.0	1.2	8.9	79.9	0.0	98.7	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	7.4	0.0	3.8	53.9	0.0	0.1	0.0	0.0	42.2	42.1	57.1	0.0	3.7	0.0
		22															
		26	100.0	82.3	16.3	14.4	1.9	0.0	1.9	78.6	0.0	5.1	17.6	85.6	0.0	0.0	1.9
	研究所	平成15年															
		19															
		22															
		26															
	営業所	平成15年	100.0	0.0	0.0	8.8	97.1	0.0	0.0	0.0	0.0	84.2	9.7	82.2	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	4.9	0.0	0.0	28.5	0.0	4.9	4.9	4.9	4.9	0.0	38.2	0.0	0.0	28.5
		22	100.0	0.0	0.0	22.6	2.4	22.6	0.0	2.4	0.0	50.0	22.6	50.0	0.0	0.0	4.8
		26	100.0	0.6	0.0	24.5	52.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	71.6	0.0	0.0	4.0
	店舗	平成15年	100.0	0.3	21.0	11.0	22.3	0.0	11.1	2.6	1.9	23.5	1.3	37.1	0.3	0.0	43.8
		19	100.0	18.2	4.8	34.3	33.4	0.0	2.5	1.6	0.0	31.9	17.6	50.7	0.0	2.0	7.2
		22	100.0	1.4	2.7	6.6	13.6	1.2	14.6	1.3	0.0	5.2	2.6	81.0	1.2	0.0	8.8
		26	100.0	20.2	14.0	27.6	42.1	1.3	11.9	11.7	0.2	13.6	13.1	66.2	0.0	0.0	29.3
	その他	平成15年	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	0.0	99.4	99.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.4	15.2	6.4	0.0	6.4	0.0	0.8	6.4	22.8	0.0	0.4	70.1
社会保険・社会福祉・介護事業	事務所	平成15年	100.0	20.0	20.0	26.7	40.7	0.0	0.0	0.0	0.0	32.9	13.0	71.1	0.0	0.0	3.0
		19	100.0	5.8	5.8	8.2	17.3	0.0	0.0	0.0	0.0	37.3	31.5	19.7	0.0	32.7	7.0
		22	100.0	48.6	4.1	14.8	16.7	0.9	0.0	0.0	0.0	11.8	3.9	55.5	0.9	0.0	5.1
		26	100.0	25.2	5.5	32.1	36.7	3.8	0.8	0.8	0.8	19.2	0.0	59.4	4.7	0.0	27.4
	工場・作業所	平成15年	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	研究所	平成15年															
		19															
		22															
		26															
	営業所	平成15年															
		19															
		22	100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	25.0
		26	100.0	36.8	0.0	0.0	18.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	63.2	0.0	0.0	36.8
	店舗	平成15年															
		19															
		22	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		26															
	その他	平成15年	100.0	8.7	1.0	33.7	58.4	0.3	0.0	0.0	0.3	26.7	9.0	46.1	1.0	0.7	4.9
		19	100.0	13.6	10.2	35.0	23.4	3.4	1.1	1.4	0.0	25.6	1.1	49.1	2.3	2.9	21.6
		22	100.0	7.4	12.3	23.2	24.4	0.0	9.0	10.5	0.0	8.5	3.0	54.6	1.5	3.3	20.5
		26	100.0	24.6	18.7	22.9	38.5	11.0	0.0	13.9	0.0	18.9	12.0	41.4	6.7	0.0	30.8

付属集計表12−3−1 産業・事業所形態別各雇用就業形態の活用理由／当該理由を挙げた事業所の割合の推移(MA) 3.派遣労働者<1>

(%)

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	(正社員の)育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
産業計	事務所	平成15年	100.0	21.2	20.6	24.7	39.9	21.0	2.7	7.2	12.1	25.9	25.1	0.1	11.2	0.4	2.7
		19	100.0	21.6	23.8	25.2	39.4	15.4	0.6	8.9	15.0	16.0	13.7	1.5	8.2	6.3	4.3
		22	100.0	15.1	17.2	40.2	35.1	17.4	1.1	3.9	12.2	11.9	14.7	3.6	15.3	3.0	5.5
		26	100.0	17.1	19.9	27.2	26.9	11.9	1.4	8.4	18.6	11.3	12.8	0.7	21.8	2.1	23.4
	工場・作業所	平成15年	100.0	17.9	14.4	15.4	27.1	44.7	2.4	7.0	25.8	21.3	29.1	2.8	6.7	1.9	2.0
		19	100.0	26.8	10.5	14.5	22.1	42.0	4.2	6.6	28.9	19.6	20.8	3.9	4.4	4.2	4.1
		22	100.0	14.4	10.8	12.7	18.0	44.9	8.6	10.1	28.0	15.0	15.1	2.0	7.8	1.5	15.5
		26	100.0	25.0	13.0	10.2	18.8	38.6	6.3	10.3	29.3	12.7	15.5	0.3	10.0	1.7	24.3
	研究所	平成15年	100.0	8.9	34.4	12.3	26.0	45.3	0.0	1.3	16.6	33.3	24.1	0.0	7.8	19.7	0.9
		19	100.0	4.2	11.3	19.4	52.6	3.1	0.0	0.3	4.9	2.9	0.8	1.9	28.6	0.0	7.1
		22	100.0	9.0	37.7	55.0	61.1	9.3	0.3	0.3	15.2	10.4	10.2	2.3	43.5	0.3	3.2
		26	100.0	25.9	14.2	42.7	56.3	11.2	3.4	5.6	23.9	3.8	4.0	0.0	23.3	1.8	8.9
	営業所	平成15年	100.0	13.1	14.1	23.5	48.0	25.1	1.9	6.9	7.3	23.1	28.8	1.1	5.7	1.8	7.5
		19	100.0	18.7	33.4	13.8	34.6	23.2	2.6	19.7	11.6	14.4	17.7	1.1	8.1	7.3	9.9
		22	100.0	16.3	18.2	21.4	19.6	19.0	6.9	9.2	13.7	23.1	20.5	1.6	10.4	1.8	10.8
		26	100.0	20.7	19.9	23.5	23.3	13.2	3.0	8.7	22.9	12.5	13.1	5.8	24.6	4.7	25.3
	店舗	平成15年	100.0	4.3	15.4	45.2	24.7	11.5	1.9	15.5	10.7	32.5	17.5	1.7	2.1	2.5	2.9
		19	100.0	23.8	14.9	16.5	36.8	19.3	8.6	24.1	17.0	16.4	7.2	2.0	1.8	8.3	13.9
		22	100.0	24.4	11.3	15.1	26.6	7.6	10.7	14.9	7.9	21.1	9.0	3.3	6.0	0.0	12.2
		26	100.0	22.4	5.9	10.6	27.9	9.9	9.6	8.2	17.9	2.0	2.8	1.2	2.4	1.0	50.6
	その他	平成15年	100.0	14.3	10.6	29.5	47.9	14.3	5.9	5.6	11.7	26.8	22.2	6.0	13.7	1.9	5.7
		19	100.0	35.0	14.2	22.4	31.2	14.7	0.6	7.6	19.9	23.8	19.1	3.3	6.5	9.2	3.4
		22	100.0	27.6	8.6	18.5	33.8	15.7	3.8	7.9	11.8	12.7	8.1	3.7	25.4	2.0	20.8
		26	100.0	34.0	7.9	26.7	23.0	8.3	6.0	5.0	8.9	8.0	9.4	4.3	12.7	1.1	35.2
建設業	事務所	平成15年	100.0	20.2	6.2	30.2	27.8	25.8	1.7	0.8	10.3	49.4	36.7	0.0	3.0	2.5	0.0
		19	100.0	27.7	18.8	23.8	34.2	19.4	0.6	2.0	13.6	3.1	2.0	0.6	4.5	15.6	1.4
		22	100.0	27.1	9.2	37.5	46.2	10.0	0.5	3.2	9.1	7.1	20.8	1.7	10.0	1.7	4.5
		26	100.0	35.3	16.2	52.3	44.2	5.0	0.2	10.7	18.1	14.0	4.4	0.7	8.9	0.3	12.8
	工場・作業所	平成15年	100.0	0.3	0.0	0.0	1.0	0.1	0.0	0.0	0.1	99.7	98.7	0.0	0.1	0.0	0.0
		19	100.0	0.7	0.1	80.2	18.2	74.8	0.0	0.7	17.3	81.7	5.6	0.7	0.1	5.4	0.0
		22	100.0	6.5	1.3	7.1	18.8	8.9	0.0	71.8	8.9	6.3	12.0	0.0	6.8	0.0	6.2
		26	100.0	93.1	2.5	2.8	93.5	92.0	1.4	87.9	92.1	89.6	1.1	0.4	3.1	0.0	1.7
	研究所	平成15年															
		19															
		22															
		26															
	営業所	平成15年	100.0	58.2	3.9	84.9	70.8	25.3	0.0	0.3	0.0	0.3	2.9	0.0	5.8	3.4	0.0
		19	100.0	33.9	13.9	32.6	32.6	5.4	0.0	0.0	3.1	19.6	32.2	0.0	30.8	0.0	0.0
		22	100.0	41.3	27.7	14.8	28.8	3.4	26.2	0.2	2.3	16.8	17.9	0.0	27.4	0.0	0.2
		26	100.0	30.8	32.6	29.4	30.9	29.5	2.1	26.3	51.9	26.3	26.3	24.5	54.6	24.5	32.2
	店舗	平成15年	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
		19															
		22	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		26															
	その他	平成15年	100.0	0.0	0.0	20.4	20.4	71.7	0.0	0.0	12.5	59.2	87.5	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	92.2	1.8	1.8	86.8	53.0	0.0	3.6	0.0	7.8	7.8	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	1.6	6.6	54.1	47.5	6.6	0.0	37.6	39.2	37.6	37.6	0.0	40.8	0.0	0.0
		26	100.0	51.3	0.0	0.2	4.6	0.6	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	47.9

付属集計表12－3－2 産業・事業所形態別各雇用就業形態の活用理由／当該理由を挙げた事業所の割合の推移(MA) 3. 派遣労働者<2>

(%)

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	(正社員の)育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
製造業	事務所	平成15年	100.0	10.8	14.6	20.0	32.7	31.0	0.0	5.7	40.3	16.6	30.4	0.1	12.1	0.0	0.3
		19	100.0	44.1	8.5	38.1	51.7	25.3	0.1	3.8	19.0	17.7	6.7	0.5	5.3	0.6	1.9
		22	100.0	7.7	13.8	24.9	39.3	35.5	4.6	1.3	12.8	12.0	12.1	10.6	13.9	1.0	6.4
		26	100.0	12.1	22.4	23.5	26.7	23.5	7.0	5.5	25.0	8.4	9.0	2.2	31.5	0.0	34.3
	工場・作業所	平成15年	100.0	17.4	12.2	12.0	26.9	51.1	2.9	4.5	29.1	15.9	25.8	2.7	8.2	2.3	2.4
		19	100.0	29.9	9.4	11.4	23.3	43.5	5.3	5.7	30.4	19.1	23.4	1.4	4.9	2.4	3.0
		22	100.0	16.0	11.7	13.7	17.4	48.3	9.8	8.4	31.5	12.8	15.8	2.4	8.6	1.8	13.0
		26	100.0	22.9	13.8	11.7	18.9	41.0	7.6	7.0	29.1	11.6	16.1	0.4	12.1	1.8	21.9
	研究所	平成15年	100.0	0.0	13.3	8.0	71.7	0.0	0.0	13.3	0.0	13.3	77.0	0.0	65.3	0.0	0.0
		19	100.0	0.7	15.9	22.8	17.9	6.3	0.0	0.0	2.4	0.4	0.4	3.4	60.6	0.0	0.0
		22	100.0	14.7	9.0	56.6	48.7	31.1	2.0	0.0	41.4	30.0	34.1	0.0	47.9	0.0	0.0
		26	100.0	5.0	6.5	95.7	89.0	11.8	4.7	4.2	7.1	0.0	0.0	0.0	14.8	0.0	0.9
	営業所	平成15年	100.0	0.0	2.4	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	41.9	0.0	4.4	0.0	2.5	0.0	56.1
		19	100.0	13.9	3.1	7.3	51.4	6.6	0.0	0.0	32.4	6.9	38.3	0.1	15.4	0.0	31.8
		22	100.0	0.0	0.0	67.8	18.4	4.0	0.0	0.0	13.7	0.3	4.0	0.0	15.0	0.0	0.0
		26	100.0	44.0	0.0	0.3	0.3	53.3	0.0	33.9	0.0	33.9	0.0	0.3	3.2	0.0	9.6
	店舗	平成15年															
		19															
		22	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	その他	平成15年	100.0	15.5	55.7	28.7	59.7	12.2	0.0	0.0	13.1	0.0	43.2	0.0	16.3	6.6	0.0
		19	100.0	65.0	11.0	10.7	1.1	78.2	0.0	0.0	13.3	72.8	24.4	0.0	3.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	75.8	9.3	22.5	0.0	0.0	1.1	2.4	76.8	76.8	0.0	0.7	17.9	0.0
		26	100.0	15.0	34.3	9.6	22.0	43.4	0.4	0.0	36.5	19.7	9.8	15.0	11.1	5.1	6.3
運輸業、郵便業	事務所	平成15年	100.0	21.5	20.2	6.0	28.2	47.7	0.0	3.7	16.2	41.6	46.6	0.1	20.4	0.0	1.4
		19	100.0	18.9	21.1	13.9	20.9	29.4	0.5	1.0	2.5	35.2	33.5	10.1	2.7	12.7	0.6
		22	100.0	38.0	29.1	38.0	41.6	12.9	0.0	18.1	14.2	8.8	18.5	4.9	8.7	0.1	0.2
		26	100.0	46.4	5.8	7.1	31.6	23.0	11.3	18.5	23.5	0.9	0.7	0.0	32.6	0.2	12.5
	工場・作業所	平成15年	100.0	38.8	0.2	2.6	41.6	43.5	0.0	2.9	45.9	46.1	50.3	0.5	0.7	0.0	0.0
		19	100.0	15.2	6.0	32.2	51.2	32.7	1.3	8.3	43.8	12.8	7.6	0.3	6.8	21.2	0.0
		22	100.0	14.4	12.7	6.1	2.5	44.0	0.5	0.5	13.2	51.2	33.3	0.0	0.0	1.0	24.1
		26	100.0	6.6	0.0	2.7	10.6	88.0	8.0	10.6	10.6	2.7	1.3	1.3	0.0	0.0	6.6
	研究所	平成15年															
		19															
		22															
		26															
	営業所	平成15年	100.0	24.2	0.2	38.3	32.2	30.5	18.6	0.9	15.9	35.6	37.3	4.8	0.9	0.0	5.4
		19	100.0	26.2	7.3	12.0	28.8	23.3	16.2	19.2	25.5	15.3	11.1	5.8	0.1	1.2	13.1
		22	100.0	9.7	2.7	29.2	25.4	32.7	1.0	12.5	18.7	0.0	17.6	0.1	8.8	0.0	20.0
		26	100.0	23.3	25.4	15.1	18.5	21.1	18.5	18.2	17.2	27.2	27.2	6.0	12.3	0.0	34.5
	店舗	平成15年	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19															
		22															
		26															
	その他	平成15年	100.0	77.7	2.4	63.2	32.1	3.4	0.0	1.2	0.0	2.8	14.9	0.0	0.0	0.0	1.2
		19	100.0	6.2	42.2	2.9	2.3	8.2	0.0	0.3	29.1	29.1	42.5	28.8	0.0	6.7	6.2
		22	100.0	53.5	0.0	2.8	31.1	59.3	17.6	6.4	64.9	0.6	11.8	0.0	11.8	0.0	26.5
		26	100.0	28.7	0.0	5.9	76.7	72.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	5.9	69.6	0.5

付属集計表12－3－3 産業・事業所形態別各雇用就業形態の活用理由／当該理由を挙げた事業所の割合の推移(MA) 3. 派遣労働者<3>

(%)

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	(正社員の)育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
卸売・小売業	事務所	平成15年	100.0	31.1	16.9	14.7	49.4	28.4	5.2	9.2	4.4	21.2	31.6	0.0	12.5	0.0	0.4
		19	100.0	23.3	27.0	20.5	38.3	11.1	0.8	18.9	20.5	19.3	19.2	1.5	10.9	1.4	8.8
		22	100.0	9.2	10.6	38.5	32.1	17.4	0.1	0.4	7.8	10.5	4.9	8.7	18.0	8.7	2.5
		26	100.0	3.9	29.6	18.9	26.6	10.5	0.8	5.7	15.5	13.3	22.7	0.5	31.9	0.6	21.7
	工場・作業所	平成15年	100.0	47.5	12.8	63.4	13.6	10.4	0.0	6.3	10.2	59.4	16.6	11.9	0.8	0.0	0.0
		19	100.0	8.9	0.6	25.6	9.7	28.2	0.0	25.1	13.4	25.0	0.0	28.2	1.3	0.0	6.4
		22	100.0	2.6	2.6	3.0	5.2	16.8	13.7	13.3	16.3	2.6	13.3	0.0	2.6	0.0	82.8
		26	100.0	0.5	60.2	10.1	3.7	4.2	0.5	1.0	6.8	2.6	2.1	0.0	4.8	0.5	19.1
	研究所	平成15年															
		19															
		22	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	50.0	50.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	営業所	平成15年	100.0	1.8	11.3	8.6	55.6	26.9	0.8	6.6	1.2	12.1	35.5	0.0	3.4	0.0	12.9
		19	100.0	12.4	47.9	14.4	43.3	29.9	0.6	26.3	3.9	12.8	20.7	0.0	6.8	5.7	10.7
		22	100.0	12.8	17.5	23.7	18.1	31.6	2.2	11.8	19.6	31.1	25.9	0.7	6.0	0.0	10.2
		26	100.0	17.8	19.9	13.9	24.6	4.3	0.0	2.7	17.7	3.5	9.2	0.2	16.3	1.8	26.1
	店舗	平成15年	100.0	2.8	3.8	86.3	11.5	1.5	4.3	3.1	1.2	0.2	1.3	0.8	0.1	0.6	2.9
		19	100.0	25.2	2.4	12.6	40.1	26.0	3.6	19.6	41.7	16.6	2.4	4.0	1.6	8.8	7.4
		22	100.0	25.2	3.7	9.3	31.3	6.0	25.2	3.6	6.5	27.6	5.0	5.9	2.6	0.0	9.0
		26	100.0	6.8	0.4	4.5	16.5	0.8	3.6	5.2	8.3	0.6	0.8	2.1	0.4	1.9	67.3
	その他	平成15年	100.0	0.0	3.6	3.5	82.4	5.3	0.0	0.9	0.5	5.3	4.6	0.0	7.2	0.0	2.6
		19	100.0	2.3	12.8	0.5	2.3	1.8	1.8	0.0	91.3	1.8	1.8	0.0	0.5	0.0	0.5
		22	100.0	0.0	78.8	33.7	1.1	26.3	26.3	26.3	32.6	26.3	26.3	0.0	7.4	0.0	6.3
		26	100.0	22.3	1.3	1.3	2.2	0.7	0.0	24.6	28.8	24.6	0.7	0.0	27.1	0.0	4.2
宿泊業、飲食サービス業	事務所	平成15年	100.0	64.3	17.0	78.3	93.4	0.0	0.0	11.2	15.9	0.0	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	4.9	76.6	7.8	5.8	0.0	0.0	6.8	7.8	5.8	0.0	0.0	4.9	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	90.4	12.8	6.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	1.6
		26	100.0	0.0	0.0	5.1	15.8	10.7	10.7	0.0	15.8	10.7	10.7	0.0	0.0	0.0	84.2
	工場・作業所	平成15年															
		19															
		22	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26															
	研究所	平成15年															
		19															
		22															
		26															
	営業所	平成15年	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	89.9	0.0	5.1	10.1	0.0	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1
		22	100.0	0.0	0.0	6.0	0.0	13.5	1.5	6.0	12.0	0.0	0.0	0.0	7.5	0.0	80.5
		26	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	店舗	平成15年	100.0	3.3	21.0	19.9	81.9	22.5	0.0	14.0	3.8	14.5	1.8	0.0	0.5	0.0	14.0
		19	100.0	18.3	17.6	18.3	46.3	28.7	16.0	31.9	1.1	0.0	0.3	0.0	0.0	3.5	28.2
		22	100.0	76.5	0.0	20.9	15.1	14.5	0.5	7.1	21.5	6.6	1.1	0.1	0.3	0.0	7.7
		26	100.0	74.7	2.3	16.8	62.0	62.0	54.9	16.4	62.4	0.8	7.8	0.0	1.1	0.0	14.1
	その他	平成15年	100.0	6.5	0.5	46.6	52.5	46.2	0.0	12.1	45.8	40.1	40.4	0.0	0.1	0.0	0.5
		19	100.0	66.5	0.5	7.7	19.6	50.6	0.4	16.7	68.0	0.7	12.4	0.0	0.0	0.4	5.6
		22	100.0	1.5	0.6	3.4	2.4	3.4	0.1	0.6	2.5	0.6	1.5	0.0	1.0	0.1	92.8
		26	100.0	86.7	84.7	84.7	85.3	6.0	86.7	4.1	88.7	2.0	1.4	0.0	4.1	0.0	4.0

付属集計表12－3－4 産業・事業所形態別各雇用就業形態の活用理由／当該理由を挙げた事業所の割合の推移(MA) 3. 派遣労働者<4>

(%)

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	(正社員の)育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
医療・福祉	事務所	平成15年	100.0	43.5	0.2	3.5	45.4	0.0	0.2	0.0	1.9	43.5	43.5	0.0	45.4	0.0	7.5
		19	100.0	16.4	67.4	23.2	67.9	0.0	0.0	0.5	2.4	8.3	0.2	0.0	5.0	0.0	0.0
		22	100.0	53.3	9.0	7.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	32.6	2.0	0.0	33.7	0.0	32.0
		26	100.0	3.6	1.9	8.1	30.1	0.3	0.0	0.3	7.0	1.9	1.9	0.0	1.7	0.0	51.1
	工場・作業所	平成15年															
		19	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.0	0.0	0.0	0.0	96.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	研究所	平成15年															
		19	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		22															
		26															
	営業所	平成15年	100.0	0.0	77.0	77.0	77.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	100.0	21.6	0.0	0.0	0.0	0.0	78.4	0.0	21.6	78.4	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.5	0.0	49.5	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	2.5	46.9	46.9
		26	100.0	24.6	0.0	63.0	0.0	0.0	0.0	12.3	12.3	12.3	12.3	0.0	24.6	12.3	0.0
	店舗	平成15年															
		19	100.0	50.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	35.5	0.0	11.8	23.7	11.8	0.0	0.0	0.0	52.7	52.7	52.7	23.7	0.0	0.0
		26	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	その他	平成15年	100.0	23.1	17.5	21.5	43.1	4.0	4.1	6.4	6.7	28.6	30.0	16.1	26.8	0.1	4.9
		19	100.0	30.3	8.4	33.2	46.8	3.9	1.3	3.5	2.5	23.7	14.3	0.8	9.6	8.1	1.9
		22	100.0	46.5	2.4	17.4	47.1	13.8	1.3	7.3	6.8	9.7	3.8	1.8	41.2	2.5	10.5
		26	100.0	37.4	3.3	26.8	28.4	8.2	2.6	5.8	0.5	5.2	11.6	5.4	18.4	0.0	32.7
サービス業(他に分類されないもの)	事務所	平成15年	100.0	8.0	8.6	42.2	41.7	5.2	8.6	12.5	8.1	9.0	5.9	0.0	5.1	0.0	1.6
		19	100.0	19.6	25.3	22.5	52.4	4.1	0.2	12.7	13.7	21.4	23.2	0.0	5.1	0.0	4.7
		22	100.0	3.9	16.8	48.1	26.8	22.9	3.5	7.0	8.7	11.8	32.5	3.5	20.8	0.4	8.7
		26	100.0	10.5	7.4	18.3	20.4	13.5	0.2	8.1	20.8	5.8	7.0	1.8	30.9	2.2	30.3
	工場・作業所	平成15年	100.0	1.3	33.3	56.5	84.2	35.5	0.0	0.0	3.9	4.5	56.4	0.0	0.0	0.0	1.3
		19	100.0	3.6	23.1	8.5	10.5	11.8	0.0	1.4	11.9	3.5	25.2	24.1	2.5	24.5	27.7
		22	100.0	0.0	4.6	15.4	48.6	2.9	1.2	4.6	12.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	36.0
		26	100.0	55.7	1.3	0.4	13.9	30.9	0.4	14.4	29.2	15.2	15.2	0.0	0.0	1.3	26.9
	研究所	平成15年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19															
		22															
		26	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	営業所	平成15年	100.0	12.5	20.5	15.0	49.9	31.2	0.0	0.3	24.2	30.9	42.2	0.0	0.0	7.8	0.0
		19	100.0	32.7	5.2	5.9	15.8	2.2	0.0	0.0	3.2	2.1	2.1	0.0	3.7	40.9	2.1
		22	100.0	3.4	43.7	37.0	11.6	10.3	34.6	0.0	3.4	10.3	44.9	0.0	1.2	0.0	10.2
		26	100.0	8.3	0.9	22.1	15.2	15.2	0.0	0.0	8.3	0.0	2.8	2.8	7.8	0.0	64.6
	店舗	平成15年															
		19	100.0	0.0	0.0	99.6	99.6	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	99.6	0.0
		22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26															
	その他	平成15年	100.0	0.0	0.0	12.8	12.8	14.3	0.0	0.0	12.8	0.0	21.8	0.0	20.8	0.0	44.6
		19	100.0	10.1	18.5	16.8	3.7	10.1	0.0	0.0	10.2	63.1	63.1	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	7.9	46.9	41.9	16.9	30.0	0.0	40.9	18.7	2.9	37.9	10.8	0.0	9.4
		26	100.0	20.2	26.9	47.1	29.8	47.1	26.9	26.9	26.9	26.9	20.2	0.0	20.2	0.0	43.2

付属集計表12－3－5 産業・事業所形態別各雇用就業形態の活用理由／当該理由を挙げた事業所の割合の推移(MA) 3. 派遣労働者<5>

(%)

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	(正社員の)育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
【特掲中分類】小売業	事務所	平成15年	100.0	0.0	13.1	25.6	51.3	26.2	0.0	24.6	24.7	28.0	26.2	0.0	18.6	0.0	0.0
		19	100.0	8.0	11.0	15.7	27.0	28.1	0.0	2.5	19.0	1.3	8.0	0.0	1.8	6.7	40.6
		22	100.0	65.4	6.1	86.0	77.9	0.0	0.0	0.6	8.7	2.0	14.0	0.0	4.0	0.0	12.0
		26	100.0	1.3	81.1	1.7	0.3	1.9	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	16.2	0.0	3.6
	工場・作業所	平成15年	100.0	0.0	33.4	33.4	33.1	0.6	0.0	0.0	0.0	33.1	33.1	33.1	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	96.9	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	3.1	96.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		26	100.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	97.4
	研究所	平成15年															
		19															
		22															
		26															
	営業所	平成15年	100.0	0.0	2.3	0.0	97.7	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.7	95.1	4.2	52.1	47.9	0.0	94.4	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	5.0	0.0	5.0	5.0	52.5	5.0	5.0	52.5	47.5	47.5	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	97.7
	店舗	平成15年	100.0	2.8	3.8	87.0	11.3	1.3	4.3	3.1	1.2	0.2	1.2	0.8	0.1	0.6	2.4
		19	100.0	25.5	2.4	12.0	40.6	26.1	3.6	19.8	42.1	16.7	2.3	4.1	1.5	8.9	7.5
		22	100.0	25.2	3.7	9.2	31.3	6.0	25.2	3.6	6.5	27.7	5.0	5.9	2.6	0.0	9.0
		26	100.0	7.1	0.4	4.8	10.7	0.8	3.7	5.3	8.7	0.6	0.7	2.3	0.2	2.1	72.2
	その他	平成15年	100.0	0.0	0.0	2.7	90.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	8.5	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		22															
		26	100.0	26.1	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	31.7	4.8	31.7	0.0	0.0	31.7	0.0	4.8
社会保険・社会福祉・介護事業	事務所	平成15年	100.0	0.0	0.5	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	95.8	95.8	0.0	0.5	0.0	0.0
		19	100.0	51.4	32.8	39.9	25.7	0.0	0.0	1.6	7.1	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0
		22	100.0	58.1	8.3	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.1	0.0	0.0	29.8	0.0	35.1
		26	100.0	2.2	0.0	2.2	40.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.5
	工場・作業所	平成15年															
		19	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.0	0.0	0.0	0.0	96.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0
		26															
	研究所	平成15年															
		19															
		22															
		26															
	営業所	平成15年	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	100.0	21.6	0.0	0.0	0.0	0.0	78.4	0.0	21.6	78.4	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		26	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0
	店舗	平成15年															
		19	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22															
		26															
	その他	平成15年	100.0	30.2	21.0	13.1	46.0	0.0	5.4	5.4	6.3	23.7	27.7	20.8	32.6	0.0	6.4
		19	100.0	28.3	8.4	17.2	41.5	0.0	0.8	0.0	0.8	24.0	9.1	0.8	11.2	11.9	0.8
		22	100.0	47.2	2.1	4.4	44.7	12.1	0.0	1.2	10.0	11.7	2.1	3.0	57.4	3.9	13.7
		26	100.0	41.0	1.7	16.5	35.3	11.6	3.6	8.3	0.0	5.0	13.7	8.3	22.9	0.0	34.9

付属集計表12−4−1 産業・事業所形態別各雇用就業形態の活用理由／当該理由を挙げた事業所の割合の推移(MA) 4. パートタイム労働者<1>

(%)

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	(正社員の)育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
産業計	事務所	平成15年	100.0	8.0	12.9	14.4	11.9	20.0	4.1	30.7	16.6	48.1	22.1	5.9	2.9	2.1	7.1
		19	100.0	16.6	18.9	17.5	14.4	11.3	5.5	25.6	10.8	36.3	19.6	11.0	1.1	12.9	6.6
		22	100.0	9.6	17.6	16.0	9.5	14.8	6.2	24.9	15.5	36.1	27.2	9.0	3.8	8.7	11.6
		26	100.0	14.4	21.8	18.2	11.3	10.2	6.8	28.2	11.8	31.1	17.0	10.1	5.7	11.3	13.3
	工場・作業所	平成15年	100.0	9.8	10.5	8.6	5.1	30.4	3.6	26.1	19.9	53.9	26.5	8.4	1.3	2.9	5.5
		19	100.0	13.7	8.5	9.9	5.6	24.8	3.7	28.6	18.2	44.5	23.0	13.1	0.5	9.6	7.1
		22	100.0	10.6	12.0	9.9	9.1	26.5	3.2	23.8	17.7	34.8	25.5	16.6	2.5	7.4	14.3
		26	100.0	15.8	15.7	8.0	10.1	19.1	8.3	24.2	17.4	36.6	22.2	16.6	6.7	8.0	13.7
	研究所	平成15年	100.0	5.4	12.9	4.6	14.9	3.3	0.0	49.3	6.2	32.8	16.7	0.7	0.5	0.1	9.5
		19	100.0	0.6	4.2	4.1	5.7	1.2	0.0	20.2	1.9	36.0	27.7	0.0	0.1	29.8	14.0
		22	100.0	5.8	25.0	23.3	2.1	15.6	0.4	33.9	14.1	30.5	13.0	4.0	1.5	17.1	15.7
		26	100.0	31.4	42.2	39.5	15.7	1.2	0.3	23.4	8.5	25.2	18.4	6.6	4.4	1.7	4.3
	営業所	平成15年	100.0	8.1	16.0	9.6	7.2	18.6	8.8	31.1	14.4	52.5	25.8	7.2	1.0	2.4	6.0
		19	100.0	14.2	21.6	13.0	6.7	8.9	11.2	33.8	13.5	35.9	23.1	5.0	1.0	14.1	6.6
		22	100.0	11.6	19.1	17.0	12.1	13.2	7.4	33.1	10.5	43.5	22.5	8.6	2.8	5.8	11.2
		26	100.0	17.3	30.7	19.5	17.0	15.5	16.9	36.9	13.5	35.6	20.2	12.5	6.1	3.1	8.2
	店舗	平成15年	100.0	15.2	13.1	5.0	12.9	23.8	35.6	39.5	11.9	56.4	23.6	5.1	1.6	1.1	2.6
		19	100.0	18.5	16.4	8.1	11.3	20.5	40.0	42.5	12.8	40.2	20.5	3.6	0.8	7.2	2.7
		22	100.0	18.0	17.9	7.1	9.7	25.7	40.5	47.1	19.8	52.1	32.6	5.4	4.1	4.3	6.0
		26	100.0	24.5	21.2	11.3	19.3	26.0	38.7	44.0	25.0	42.5	26.8	11.6	6.0	4.4	7.2
	その他	平成15年	100.0	12.5	8.5	18.9	20.7	14.1	21.2	31.2	14.4	46.4	15.1	5.8	4.0	5.2	2.8
		19	100.0	17.5	8.1	18.0	15.8	12.0	13.9	37.8	15.1	36.2	16.0	9.2	5.4	12.2	3.4
		22	100.0	16.5	9.7	21.2	15.7	14.6	15.0	39.7	14.9	33.6	20.9	10.2	10.9	8.2	6.1
		26	100.0	31.6	16.6	25.0	20.3	8.3	17.4	34.1	13.1	33.7	15.9	9.0	10.3	7.2	9.1
建設業	事務所	平成15年	100.0	7.6	1.8	8.0	4.4	36.0	0.3	25.8	31.0	61.0	16.9	0.6	3.5	3.8	10.1
		19	100.0	13.9	4.7	18.6	4.2	11.0	0.5	22.4	14.4	31.4	15.7	17.4	0.6	21.5	10.3
		22	100.0	11.2	11.1	19.3	4.8	12.1	3.7	16.0	23.6	20.4	32.8	8.4	4.1	22.4	11.4
		26	100.0	12.1	7.0	16.3	9.1	5.7	0.0	22.4	6.5	18.0	9.6	5.6	9.0	1.7	28.3
	工場・作業所	平成15年	100.0	12.0	12.0	13.1	1.1	13.2	12.0	37.2	1.0	9.6	12.3	1.0	0.0	37.0	14.1
		19	100.0	43.1	1.7	24.7	1.8	26.5	1.6	67.9	23.6	6.9	1.9	2.1	0.0	1.6	0.2
		22	100.0	13.6	0.3	28.9	14.1	13.8	0.0	1.3	13.9	2.7	1.3	13.6	0.2	27.4	40.9
		26	100.0	0.2	3.6	0.4	1.9	23.8	0.0	20.8	22.5	24.3	3.5	3.2	0.2	3.0	43.8
	研究所	平成15年															
		19															
		22															
		26															
	営業所	平成15年	100.0	2.0	46.7	4.5	2.3	3.8	1.8	25.8	5.8	46.7	27.3	0.0	0.0	0.0	20.1
		19	100.0	0.0	12.9	4.9	0.6	0.0	0.0	12.4	9.4	21.2	68.7	0.7	4.1	0.0	4.1
		22	100.0	24.4	26.2	6.4	2.4	0.4	0.0	30.5	30.1	30.1	28.5	24.1	0.0	26.5	2.0
		26	100.0	3.2	3.1	2.1	2.2	0.2	0.0	17.5	2.2	17.5	31.4	0.0	2.4	14.1	31.4
	店舗	平成15年	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	99.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.0	0.0	0.0	0.0	99.0	1.0
		22	100.0	0.0	52.0	48.0	48.0	0.0	48.0	0.0	0.0	96.0	48.0	48.0	0.0	48.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	その他	平成15年	100.0	3.0	0.4	0.0	0.4	3.2	0.0	2.7	33.5	60.5	27.1	5.3	0.0	0.0	33.5
		19	100.0	0.0	1.2	16.1	31.9	16.0	0.0	34.0	34.0	34.1	15.8	17.0	0.0	0.0	15.9
		22	100.0	0.0	0.0	0.0	92.0	0.0	0.0	99.7	0.0	0.0	92.0	0.0	0.3	0.0	0.0
		26	100.0	24.2	0.4	24.2	48.5	0.6	0.0	0.3	0.0	49.1	0.6	0.0	24.5	24.2	2.3

付属集計表12－4－2 産業・事業所形態別各雇用就業形態の活用理由／当該理由を挙げた事業所の割合の推移(MA) 4. パートタイム労働者<2>

(%)

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	(正社員の)育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
製造業	事務所	平成15年	100.0	3.2	10.0	5.9	2.5	27.9	0.2	22.9	16.2	48.7	27.7	5.6	9.2	4.6	4.2
		19	100.0	21.2	17.1	21.0	10.7	14.7	5.1	24.7	9.0	33.4	12.2	19.7	0.8	4.6	15.0
		22	100.0	11.4	28.0	14.1	12.6	12.3	1.7	32.5	9.8	40.8	38.7	18.8	1.1	10.7	13.1
		26	100.0	5.7	24.1	29.9	11.7	10.3	0.4	18.8	12.0	36.1	9.9	15.7	1.1	2.6	9.9
	工場・作業所	平成15年	100.0	10.6	10.3	6.5	5.7	32.5	2.5	23.6	22.3	52.8	25.5	9.2	1.5	1.8	4.9
		19	100.0	13.9	9.5	6.3	7.1	24.9	3.4	24.9	18.8	43.9	24.0	14.0	0.5	10.6	6.6
		22	100.0	10.5	13.1	10.7	8.2	26.2	3.5	21.3	15.8	40.0	26.0	18.2	3.0	4.8	12.9
		26	100.0	15.7	14.0	9.9	12.0	20.1	4.5	19.0	15.3	31.2	22.7	14.6	4.5	7.9	14.5
	研究所	平成15年	100.0	0.0	33.7	0.0	0.0	0.0	0.0	64.4	1.9	80.9	64.4	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	88.4	0.0	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	16.0	2.2	0.0	16.1	0.0	71.1	1.1	6.7	0.0	0.7	0.0	61.5	0.7
		26	100.0	0.0	17.0	0.0	5.4	0.0	0.0	30.8	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	52.2
	営業所	平成15年	100.0	23.0	15.9	2.1	0.0	12.0	2.2	40.1	24.7	47.1	17.2	11.2	0.0	0.0	11.2
		19	100.0	2.0	41.3	30.3	2.0	11.8	0.0	16.0	17.0	59.9	44.6	2.5	0.0	7.8	7.8
		22	100.0	1.0	16.5	1.0	0.0	7.3	0.3	9.1	1.3	45.9	4.9	4.9	2.1	0.0	27.8
		26	100.0	38.0	4.8	0.0	0.0	18.2	0.0	38.0	19.9	14.2	14.1	0.0	0.0	5.1	0.0
	店舗	平成15年	100.0	16.5	16.5	0.0	0.0	83.5	0.0	83.5	0.0	83.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	24.0	0.0	0.0	24.0	0.0	100.0	0.0	76.0	76.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	23.6	27.8	0.0	23.6	4.2	4.2	4.2	4.2	29.3	4.2	0.0	0.0	23.6	0.0
		26	100.0	68.6	31.2	31.2	99.8	37.4	37.4	31.2	0.0	31.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
	その他	平成15年	100.0	0.0	9.0	0.0	0.0	7.7	2.1	40.9	49.4	61.1	25.5	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	1.3	1.3	0.0	2.8	0.0	2.8	65.4	0.0	7.8	16.7	2.8	3.7	0.0	13.8
		22	100.0	0.0	0.8	47.3	20.6	24.7	0.0	20.5	0.4	50.8	30.2	19.8	0.4	6.1	19.8
		26	100.0	53.4	8.1	5.8	36.2	34.6	24.6	30.7	30.0	59.2	28.4	11.9	11.5	11.7	1.6
運輸業、郵便業	事務所	平成15年	100.0	5.7	9.0	2.8	11.2	22.4	7.9	37.0	17.8	61.7	18.3	7.6	1.4	0.0	3.4
		19	100.0	6.8	9.3	7.2	10.2	17.7	3.2	31.5	30.3	43.6	26.8	4.9	2.7	5.4	7.3
		22	100.0	17.7	14.2	10.8	20.5	33.8	11.5	27.9	14.0	42.1	16.3	26.2	3.0	15.3	4.5
		26	100.0	14.8	13.1	14.2	6.2	3.1	5.7	20.5	12.9	21.4	10.6	8.5	4.7	4.9	27.5
	工場・作業所	平成15年	100.0	1.1	11.8	4.5	9.2	29.7	9.1	27.9	21.7	50.9	18.4	23.9	6.9	0.0	2.3
		19	100.0	19.6	4.6	1.3	0.9	43.5	0.0	15.7	47.4	38.4	17.7	12.9	0.0	13.9	2.8
		22	100.0	20.2	27.7	19.9	1.4	29.3	7.9	44.2	16.0	14.1	29.7	1.2	0.6	18.8	1.8
		26	100.0	0.4	18.2	2.1	0.0	26.6	0.4	26.1	5.6	61.8	8.7	8.3	0.0	10.0	0.0
	研究所	平成15年															
		19															
		22															
		26															
	営業所	平成15年	100.0	7.7	6.2	8.5	7.0	20.3	11.9	29.8	15.6	47.9	25.9	14.6	0.0	1.2	4.7
		19	100.0	22.8	6.7	9.4	8.7	12.6	23.4	29.9	21.6	36.7	24.0	8.8	0.0	4.8	7.1
		22	100.0	4.5	8.5	10.4	6.6	9.2	8.8	35.1	16.3	29.4	23.0	20.5	0.9	4.7	14.5
		26	100.0	27.3	19.0	13.8	17.7	13.6	21.7	41.5	12.0	32.1	12.3	22.2	5.4	1.8	13.4
	店舗	平成15年	100.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	48.3	0.0	51.7	48.3	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	98.3	1.7	0.0	0.0	98.0	0.0	0.0	0.4	100.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	平成15年	100.0	19.9	5.8	12.3	16.2	27.1	2.3	22.7	42.3	47.2	20.8	21.8	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	10.0	16.6	16.0	17.1	11.3	9.5	28.8	13.6	25.7	10.1	18.6	0.0	16.1	6.7
		22	100.0	14.7	5.0	0.1	1.4	25.7	11.0	44.9	19.2	29.4	12.2	2.9	0.1	8.9	14.7
		26	100.0	27.9	18.0	6.8	18.1	10.7	15.2	15.2	21.1	30.1	17.6	30.9	0.8	5.9	25.5

付属集計表12－4－3 産業・事業所形態別各雇用就業形態の活用理由／当該理由を挙げた事業所の割合の推移(MA) 4. パートタイム労働者<3>

(%)

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	(正社員の)育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
卸売・小売業	事務所	平成15年	100.0	2.2	11.3	17.1	17.5	12.0	2.7	26.2	21.2	43.1	23.9	8.0	0.6	0.4	12.1
		19	100.0	22.3	24.0	15.6	18.1	13.2	8.7	13.9	2.3	39.3	22.8	14.1	0.0	15.1	6.3
		22	100.0	3.1	23.5	14.0	7.3	13.7	10.3	24.1	12.3	41.2	27.0	6.3	0.8	3.6	11.6
		26	100.0	6.3	29.8	17.8	9.6	6.6	7.0	29.3	8.7	33.6	19.7	10.7	5.0	18.8	12.7
	工場・作業所	平成15年	100.0	4.5	16.4	21.1	2.2	16.8	3.7	32.7	9.6	76.0	35.0	5.5	0.0	0.3	4.1
		19	100.0	10.3	9.4	23.6	0.1	26.3	2.3	30.5	11.7	50.7	15.2	6.8	0.1	8.1	12.3
		22	100.0	12.3	2.2	0.0	13.7	27.6	1.0	33.1	29.2	17.0	32.9	15.7	0.0	17.1	15.2
		26	100.0	23.1	37.0	3.0	6.6	19.2	33.4	44.3	22.4	55.9	22.6	29.1	23.7	11.2	1.7
	研究所	平成15年															
		19															
		22	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	営業所	平成15年	100.0	6.3	14.4	10.5	7.2	21.6	10.4	32.5	16.7	51.4	22.5	7.6	0.3	0.2	6.8
		19	100.0	11.2	25.5	12.3	4.7	6.0	10.2	34.4	9.1	35.7	24.8	4.6	0.0	20.5	3.9
		22	100.0	4.8	18.7	17.8	3.8	18.2	5.8	26.1	5.9	51.5	22.3	5.9	0.0	5.9	15.8
		26	100.0	8.6	29.0	19.4	14.7	22.2	18.4	34.9	22.5	49.1	24.4	10.9	2.7	1.0	4.6
	店舗	平成15年	100.0	13.4	11.8	5.3	11.8	19.2	39.0	35.2	14.4	57.7	23.3	5.4	1.6	1.9	1.8
		19	100.0	14.6	16.5	9.7	12.9	16.6	43.9	39.1	13.1	40.8	18.5	4.9	1.0	7.8	4.0
		22	100.0	15.7	18.2	9.6	6.9	18.7	46.4	42.2	18.2	54.3	36.6	7.6	5.0	5.0	4.2
		26	100.0	23.7	25.0	13.5	18.5	25.6	40.1	36.7	25.2	48.0	27.8	11.8	7.5	4.8	5.3
	その他	平成15年	100.0	17.2	5.9	1.3	0.5	1.9	5.8	6.6	25.1	57.5	20.4	0.0	0.0	12.7	0.0
		19	100.0	8.0	2.8	29.5	20.5	8.0	0.3	31.8	31.8	39.3	1.5	20.5	0.0	28.5	0.0
		22	100.0	0.0	16.0	39.7	1.1	17.1	6.7	66.0	44.0	54.1	39.4	1.1	1.1	30.3	0.2
		26	100.0	19.6	23.9	10.5	18.4	12.4	34.0	30.2	16.5	65.3	21.1	22.7	22.2	9.1	14.4
宿泊業、飲食サービス業	事務所	平成15年	100.0	21.7	4.1	0.0	6.1	75.7	24.7	43.7	17.4	81.7	6.7	0.3	0.9	0.0	3.2
		19	100.0	26.3	49.8	46.8	23.3	26.3	23.3	52.6	0.4	47.2	0.5	0.2	0.0	0.0	0.1
		22	100.0	22.5	25.7	0.2	0.0	26.4	3.3	6.7	54.4	48.7	51.2	0.0	0.5	0.0	0.0
		26	100.0	28.6	29.8	37.7	18.4	19.8	18.5	30.1	10.5	58.5	22.1	9.4	0.2	0.0	2.4
	工場・作業所	平成15年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	研究所	平成15年															
		19															
		22															
		26															
	営業所	平成15年	100.0	8.7	17.4	0.0	0.0	22.9	14.1	67.7	9.6	84.6	73.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	8.6	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6	98.0	10.1	80.5	10.8	0.0	0.0	0.0	0.2
		22	100.0	0.2	0.7	0.7	8.9	11.8	3.7	89.6	1.7	11.8	12.4	9.6	0.7	0.0	0.2
		26	100.0	9.0	4.5	44.4	9.0	15.7	48.9	22.6	13.6	27.1	22.6	13.6	13.6	4.5	0.0
	店舗	平成15年	100.0	20.6	11.7	2.7	14.8	33.2	32.2	46.5	8.8	56.0	24.3	6.3	0.7	0.0	2.7
		19	100.0	23.0	14.4	3.9	8.4	30.8	37.9	48.8	12.6	38.9	25.1	1.1	0.1	5.9	1.1
		22	100.0	18.5	16.8	3.7	10.2	39.9	40.4	60.5	25.1	56.4	34.5	2.4	2.5	1.2	6.6
		26	100.0	27.3	16.4	6.6	20.1	34.4	45.9	58.1	32.1	40.1	29.4	15.3	4.1	1.9	7.1
	その他	平成15年	100.0	5.5	12.8	16.8	21.3	21.5	28.5	29.0	27.9	50.1	11.9	5.4	0.1	0.0	4.6
		19	100.0	11.2	0.3	0.9	3.6	20.2	13.8	66.8	34.3	36.7	27.1	1.3	0.9	15.2	0.0
		22	100.0	17.9	0.7	19.7	20.2	56.5	3.5	76.2	54.2	43.2	22.9	16.1	1.3	0.0	2.0
		26	100.0	42.4	3.2	11.2	10.2	5.3	26.2	28.7	16.1	36.8	18.5	1.7	1.1	0.0	19.4

付属集計表12−4−4 産業・事業所形態別各雇用就業形態の活用理由／当該理由を挙げた事業所の割合の推移(MA) 4. パートタイム労働者<4>

(%)

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	(正社員の)育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
医療・福祉	事務所	平成15年	100.0	22.2	23.7	18.4	3.1	7.1	10.2	52.8	2.0	61.9	37.3	9.4	0.0	10.6	0.0
		19	100.0	12.5	2.9	59.0	42.3	12.6	10.6	29.1	13.9	10.4	13.1	10.4	2.6	19.3	0.7
		22	100.0	22.9	10.3	27.0	15.9	2.3	3.3	49.0	9.2	28.8	20.3	5.6	12.8	7.0	17.8
		26	100.0	22.1	21.4	34.8	23.1	30.6	15.4	28.2	10.0	30.5	23.7	15.7	12.7	23.7	6.8
	工場・作業所	平成15年	100.0	11.1	3.3	85.6	0.0	85.6	3.3	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	1.7	6.0	6.0	42.1	14.1	45.4	0.0	84.2	84.2	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.3	16.3	0.0	0.0	0.0	0.0	83.7
	研究所	平成15年	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	4.5	0.0	0.0	95.5	0.0	0.0	4.5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22															
		26															
	営業所	平成15年	100.0	9.4	0.0	44.3	0.0	68.0	3.7	24.6	2.8	71.7	27.4	0.0	3.7	0.0	0.0
		19	100.0	17.9	2.4	33.2	16.6	21.4	19.7	57.7	16.6	44.7	22.7	0.0	0.7	2.4	0.0
		22	100.0	47.9	22.7	53.6	55.4	22.0	12.2	57.6	1.7	63.5	32.8	3.9	10.9	2.2	1.7
		26	100.0	34.5	51.4	52.9	43.6	17.0	20.4	57.4	0.0	16.8	6.1	11.1	12.6	8.4	3.0
	店舗	平成15年	100.0	12.4	12.4	14.1	2.1	18.1	24.9	24.9	0.0	30.6	31.1	0.0	12.4	0.0	30.0
		19	100.0	19.0	19.0	8.9	17.7	8.9	17.7	55.7	8.9	53.2	26.6	8.9	8.9	8.9	0.0
		22	100.0	41.3	0.0	0.5	14.3	6.4	45.2	58.8	0.0	13.0	0.0	0.0	7.9	6.7	0.0
		26	100.0	20.2	9.9	9.9	10.3	0.0	9.9	40.1	10.3	9.9	19.8	0.0	0.4	9.9	9.9
	その他	平成15年	100.0	15.0	7.1	19.6	20.5	11.5	24.3	36.2	7.8	42.0	13.0	5.2	6.1	7.7	1.6
		19	100.0	23.2	9.7	18.2	16.0	9.0	19.7	38.0	6.9	34.4	15.5	7.6	8.8	9.8	3.2
		22	100.0	18.6	8.4	21.4	17.4	10.5	17.9	36.4	9.3	29.4	19.2	9.4	14.7	11.0	5.2
		26	100.0	36.3	18.5	27.1	24.1	7.5	21.0	40.3	9.4	30.1	14.8	7.8	11.3	6.6	6.1
サービス業(他に分類されないもの)	事務所	平成15年	100.0	6.8	14.0	11.2	10.3	20.4	4.4	34.8	10.6	41.9	32.1	10.9	1.9	2.2	3.5
		19	100.0	17.7	10.6	15.1	9.8	4.1	3.9	40.1	18.9	23.7	20.9	11.8	0.4	16.0	4.3
		22	100.0	12.8	7.3	19.8	9.8	15.1	7.3	24.2	12.7	41.0	27.8	15.9	3.1	8.3	10.5
		26	100.0	18.1	18.2	15.3	5.7	13.0	7.4	34.0	20.8	27.9	16.0	14.4	5.0	14.6	11.0
	工場・作業所	平成15年	100.0	25.6	6.1	6.8	0.8	25.4	0.7	22.0	10.2	46.6	39.4	2.3	0.0	0.0	17.9
		19	100.0	6.0	3.4	17.5	5.9	20.6	6.9	33.5	8.8	47.5	20.2	33.8	0.0	6.1	12.2
		22	100.0	7.7	12.8	4.6	10.1	22.3	0.4	23.2	17.0	21.8	9.5	12.2	6.1	6.1	18.9
		26	100.0	20.7	5.9	0.0	7.8	1.5	1.5	39.5	24.2	48.9	22.8	29.8	0.0	8.7	3.6
	研究所	平成15年	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19															
		22															
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	営業所	平成15年	100.0	10.0	6.3	12.7	20.0	13.1	4.0	25.0	4.8	32.7	23.4	21.1	0.0	20.5	5.3
		19	100.0	2.7	1.9	14.3	15.0	4.3	14.1	17.1	18.9	19.1	15.9	1.8	1.8	12.9	24.3
		22	100.0	19.6	6.9	22.9	15.8	6.8	11.1	29.0	19.3	17.8	17.3	1.2	0.3	0.0	6.7
		26	100.0	13.0	24.6	5.7	19.8	32.2	24.1	27.7	27.6	43.8	34.8	20.4	1.4	3.1	19.4
	店舗	平成15年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	10.7	2.4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.3	98.7	1.3	100.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	32.3	3.2	0.0	3.2	64.6	32.3	3.2	0.0	32.3	32.3
		26	100.0	0.0	0.0	22.3	27.5	5.2	27.5	5.5	0.0	50.2	27.5	0.0	0.0	27.5	22.3
	その他	平成15年	100.0	8.5	9.6	2.3	17.3	24.6	12.2	42.1	19.6	55.5	15.6	18.7	0.3	0.3	3.2
		19	100.0	12.8	8.3	16.8	23.3	11.9	2.5	10.0	14.8	31.1	3.7	18.3	1.1	26.6	0.0
		22	100.0	16.4	0.0	15.0	9.7	10.9	9.5	44.0	30.1	33.5	21.9	16.2	2.9	7.0	19.6
		26	100.0	9.4	1.7	10.8	4.2	3.5	7.5	26.9	22.2	42.4	18.3	22.3	0.1	5.1	17.4

付属集計表12－4－5 産業・事業所形態別各雇用就業形態の活用理由／当該理由を挙げた事業所の割合の推移(MA) 4. パートタイム労働者<5>

(%)

			計	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調節するため	長い営業時間に対応するため	1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	賃金節約のため	賃金以外の労務コストの節約のため	高年齢者の再雇用対策のため	(正社員の)育児・介護休業対策の代替のため	その他	無回答
【特掲中分類】小売業	事務所	平成15年	100.0	0.0	3.0	25.1	32.3	4.2	2.1	29.7	34.4	30.9	34.0	3.1	0.2	0.0	9.4
		19	100.0	31.6	35.0	17.1	24.7	7.9	16.5	1.2	0.8	34.4	23.5	15.8	0.0	24.6	0.0
		22	100.0	1.6	37.3	20.5	1.7	17.6	18.9	18.1	19.4	37.6	21.8	2.0	1.7	2.1	0.1
		26	100.0	5.4	36.4	25.5	10.0	4.7	6.9	30.9	6.0	37.2	17.0	11.5	5.4	21.7	6.3
	工場・作業所	平成15年	100.0	2.3	22.5	18.9	4.0	21.4	6.6	53.5	1.9	89.6	23.6	3.7	0.0	0.0	1.7
		19	100.0	21.8	4.6	18.7	0.0	37.4	3.1	34.7	1.5	60.8	23.4	0.0	0.0	0.0	17.2
		22	100.0	19.6	0.1	0.0	19.6	21.7	0.1	39.2	19.6	21.8	41.3	2.1	0.0	19.6	19.6
		26	100.0	29.3	45.6	5.4	4.5	19.6	47.4	51.2	32.2	59.8	24.7	38.9	44.4	0.2	2.0
	研究所	平成15年															
		19															
		22															
		26															
	営業所	平成15年	100.0	11.5	2.5	0.3	1.3	34.0	11.5	39.4	11.4	59.4	16.1	11.4	0.0	0.0	12.8
		19	100.0	14.7	28.4	15.8	2.2	0.2	16.9	27.3	3.3	44.2	37.6	1.3	0.0	24.9	0.0
		22	100.0	1.1	4.5	21.3	2.3	22.5	11.8	28.1	11.8	62.4	24.7	3.4	0.0	0.0	12.9
		26	100.0	15.1	24.6	28.4	25.2	36.2	33.0	16.8	30.3	57.2	28.4	11.7	0.4	0.3	0.3
	店舗	平成15年	100.0	13.9	12.1	5.3	11.4	18.9	40.5	35.7	13.4	57.3	23.6	5.7	1.7	1.7	1.9
		19	100.0	15.0	16.6	9.6	12.9	16.6	45.0	39.5	12.4	40.6	18.0	5.0	1.1	8.0	3.8
		22	100.0	16.1	18.8	10.2	6.9	19.0	48.8	42.4	18.6	56.3	37.7	7.6	5.3	4.5	3.6
		26	100.0	24.1	24.8	13.6	18.8	26.4	40.7	35.8	24.2	48.2	28.0	11.8	7.3	4.6	5.4
	その他	平成15年	100.0	6.8	6.7	0.0	1.1	0.0	6.8	7.8	7.8	78.8	14.5	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	0.2	33.3	33.3	0.0	0.1	33.3	33.3	33.5	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0
		22	100.0	0.0	11.6	76.7	0.0	11.6	0.0	88.4	11.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	21.0	27.4	10.7	21.1	12.1	38.7	31.7	11.0	65.5	22.7	26.0	24.7	10.4	14.4
社会保険・社会福祉・介護事業	事務所	平成15年	100.0	19.4	23.5	22.7	2.8	0.5	12.0	63.3	1.2	61.0	37.5	3.7	0.0	1.1	0.0
		19	100.0	2.4	3.1	54.0	38.6	13.2	10.8	33.0	12.8	7.5	14.9	12.5	1.5	23.2	0.9
		22	100.0	27.4	12.7	33.3	19.7	2.8	4.1	45.0	11.4	27.9	25.0	6.9	7.9	8.6	14.6
		26	100.0	20.0	32.6	20.0	14.8	27.2	2.7	30.9	3.2	38.4	15.8	2.7	8.1	15.8	11.2
	工場・作業所	平成15年	100.0	11.1	3.3	85.6	0.0	85.6	3.3	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	0.0	0.0	6.6	46.5	7.1	46.5	0.0	92.9	92.9	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	研究所	平成15年															
		19															
		22															
		26															
	営業所	平成15年	100.0	69.8	0.0	0.0	0.0	23.3	30.2	23.3	23.3	53.5	46.5	0.0	30.2	0.0	0.0
		19	100.0	35.4	4.9	34.0	34.0	9.7	4.9	14.6	0.0	56.2	46.5	0.0	0.0	4.9	0.0
		22	100.0	53.8	26.4	62.5	64.5	25.4	12.2	53.3	0.0	59.4	38.0	2.5	12.2	0.5	2.0
		26	100.0	39.4	64.2	52.7	33.3	11.6	25.5	69.9	0.0	21.1	7.6	13.9	12.0	10.5	1.9
	店舗	平成15年															
		19	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	平成15年	100.0	14.9	6.1	20.1	15.1	11.2	24.8	39.5	13.1	47.5	12.6	6.8	4.6	3.4	2.3
		19	100.0	14.7	7.1	12.5	14.7	15.1	17.7	27.1	0.9	50.3	25.7	14.6	10.9	10.0	4.9
		22	100.0	17.6	12.4	28.0	22.3	9.4	21.4	31.2	9.7	31.2	15.1	16.1	17.0	9.1	5.4
		26	100.0	39.2	17.7	21.5	20.2	11.7	14.1	38.6	9.6	35.7	19.8	11.7	13.9	5.5	8.6

付属集計表13　事業所の活用理由別当該雇用就業形態の労働者割合及び当該形態の割合が上昇した事業所の割合

（%）

事業所が当該形態を活用する理由（MA）		労働者総数に占める割合				過去3年間に当該形態の割合が上昇した事業所の割合			
		契約社員	嘱託社員	派遣労働者	パートタイム労働者	契約社員	嘱託社員	派遣労働者	パートタイム労働者
計	平成15年	18.8	10.5	11.9	44.7	24.4	16.5	33.5	21.4
	19	20.6	10.6	14.0	43.6	17.7	15.9	21.5	13.0
	22	20.0	10.9	12.9	44.9	10.9	14.7	11.1	9.7
	26	21.5	11.2	10.8	42.2	13.8	16.4	12.2	13.8
正社員を確保できないため	平成15年	20.2	11.2	11.8	53.0	27.9	29.0	27.8	26.5
	19	13.5	13.7	15.7	48.5	23.4	29.0	30.6	15.1
	22	24.4	24.0	14.3	49.3	19.9	29.4	11.4	13.9
	26	27.4	15.6	13.2	47.1	17.5	20.0	18.2	16.1
正社員を重要業務に特化させるため	平成15年	21.2	15.9	15.0	42.2	20.1	17.5	45.0	23.2
	19	20.7	11.4	16.7	41.1	20.3	12.5	18.4	12.3
	22	24.1	11.3	13.1	45.6	12.4	15.8	14.9	9.4
	26	22.3	11.9	12.6	44.5	16.6	23.1	27.3	16.7
専門的業務に対応するため	平成15年	19.4	9.6	13.3	37.6	22.3	17.1	38.7	17.7
	19	20.2	10.3	13.6	37.2	17.3	11.8	16.9	9.6
	22	19.2	11.6	13.7	43.6	14.0	18.1	7.2	11.9
	26	20.6	12.7	12.7	39.2	16.7	19.8	11.5	15.7
即戦力・能力のある人材を確保するため	平成15年	19.9	8.7	11.3	50.0	25.9	17.0	33.4	25.5
	19	20.1	11.5	13.6	43.4	21.4	19.1	18.2	16.4
	22	22.0	12.8	13.9	46.5	17.0	19.3	16.1	12.6
	26	23.5	13.1	12.6	47.9	19.8	20.1	12.9	15.9
景気変動に応じて雇用量を調節するため	平成15年	19.1	13.8	12.5	48.2	26.6	25.3	38.7	24.6
	19	33.0	16.5	18.2	50.8	16.2	43.6	25.9	14.5
	22	18.9	17.9	16.0	53.7	18.8	21.4	11.0	6.9
	26	35.3	14.8	15.8	58.7	29.3	21.2	22.2	14.8
長い営業時間に対応するため	平成15年	23.2	14.0	26.5	64.0	27.6	20.2	57.6	28.9
	19	15.2	16.4	11.5	63.5	30.6	25.0	19.0	17.0
	22	28.5	14.8	22.9	64.0	27.3	7.4	16.8	9.5
	26	24.0	15.3	15.5	61.0	24.4	6.9	30.4	14.3
1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	平成15年	20.2	11.2	17.8	48.0	21.7	12.2	47.0	23.5
	19	28.0	21.0	14.6	48.2	17.6	17.9	23.3	13.7
	22	30.8	14.2	13.2	54.0	25.8	17.3	13.9	9.4
	26	30.2	18.6	15.0	51.8	28.5	17.5	13.5	15.1
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	平成15年	28.4	11.6	10.4	42.1	17.3	6.2	29.4	20.2
	19	26.1	11.5	17.3	45.8	17.2	30.8	32.8	12.1
	22	31.7	11.8	13.0	52.8	25.6	12.0	13.0	13.2
	26	29.5	15.2	14.0	59.5	29.9	16.8	14.0	15.3
賃金節約のため	平成15年	20.7	11.8	14.6	47.0	30.7	19.2	39.6	23.8
	19	26.0	16.3	18.0	47.3	20.0	23.4	30.6	15.9
	22	23.2	16.5	15.6	50.4	13.5	19.2	12.5	9.8
	26	26.9	17.8	15.8	49.1	23.6	23.7	19.0	14.7
賃金以外の労務コストの節約のため	平成15年	17.5	11.4	10.9	47.3	41.2	25.1	34.4	27.6
	19	21.5	17.3	14.8	49.5	24.1	19.8	24.0	19.5
	22	23.5	15.7	12.4	52.0	17.4	20.1	11.9	8.8
	26	24.4	12.1	16.4	55.1	14.2	21.7	24.7	16.9
高年齢者の再雇用対策のため	平成15年	15.7	10.3	7.0	36.3	18.6	19.2	25.1	18.4
	19	23.5	9.7	21.6	33.7	33.9	18.7	24.3	15.3
	22	16.9	11.3	13.1	37.4	19.2	19.2	16.3	12.4
	26	20.5	10.4	12.1	49.0	25.0	21.8	1.7	16.4
正社員の育児・介護休業対策の代替のため	平成15年	11.8	6.1	9.7	24.7	13.1	25.0	44.1	21.5
	19	15.1	8.6	9.4	22.0	16.4	2.3	32.4	32.7
	22	17.4	8.4	10.4	40.0	28.7	6.0	15.0	16.8
	26	18.5	8.8	9.7	43.8	31.0	50.7	16.5	17.9
その他	平成15年	18.6	8.0	11.9	41.5	42.4	5.6	55.2	15.6
	19	23.2	8.8	12.9	36.3	7.4	12.3	9.0	6.3
	22	13.8	9.0	8.7	35.5	13.4	9.6	12.4	12.3
	26	15.1	11.4	15.1	33.3	20.5	11.6	11.1	15.4
無回答・不詳	平成15年	8.6	12.9	6.1	35.3	12.9	2.5	5.7	4.0
	19	20.0	7.4	6.9	29.4	12.8	3.0	5.3	3.8
	22	15.6	8.0	10.3	31.3	2.2	2.7	1.8	1.9
	26	20.2	8.9	8.7	28.5	6.0	4.0	4.9	5.0

付属集計表14－1 事業所の活用理由別当該雇用就業形態への制度適用のある事業所の割合 1. 契約社員

(%)

		合計	雇用保険	健康保険	厚生年金	企業年金	退職金制度	財形制度	賞与支給制度	福利厚生施設等の利用	社内教育訓練	自己啓発援助制度	昇進・昇格	フルタイム正社員への転換制度	短時間正社員への転換制度	無回答
計	平成15年	100.0	76.8	71.1	66.6	8.5	16.6	19.5	54.0	48.7	41.4	22.5	22.0	38.7		11.6
	19	100.0	71.3	68.9	67.0	8.2	16.2	18.4	50.7	47.4	46.0	27.0	24.2	46.6		14.2
	22	100.0	71.9	70.8	68.6	9.2	11.8	15.8	47.5	50.1	49.4	24.4	24.2	35.5	4.8	18.0
	26	100.0	74.7	77.6	73.1	8.9	15.2	17.2	48.8	44.8	48.7	24.3	29.9	40.6	8.5	16.8
正社員を確保できないため	平成15年	100.0	71.3	61.0	62.2	2.1	11.2	7.0	45.4	37.4	29.4	16.7	9.1	53.6		3.9
	19	100.0	78.8	72.6	69.8	8.5	15.2	21.5	64.6	52.3	56.2	36.5	32.7	64.0		8.2
	22	100.0	77.3	70.0	65.7	4.9	8.2	11.8	41.3	49.4	55.4	26.4	23.3	42.5	4.6	11.3
	26	100.0	82.0	85.1	80.9	6.7	20.6	15.7	54.8	38.9	55.5	23.6	24.4	42.2	5.4	10.6
正社員を重要業務に特化させるため	平成15年	100.0	90.2	79.7	68.6	13.2	25.9	29.3	69.8	62.5	56.0	29.5	38.7	52.1		6.6
	19	100.0	76.5	76.4	74.3	5.5	13.8	19.5	49.0	53.8	59.5	27.4	27.9	53.8		11.2
	22	100.0	85.8	84.4	83.4	15.3	8.5	26.8	74.0	60.5	60.6	36.7	35.2	51.1	12.5	9.6
	26	100.0	95.3	95.3	93.1	13.2	16.0	21.5	53.9	56.6	56.2	34.4	49.0	68.0	17.5	3.9
専門的業務に対応するため	平成15年	100.0	73.3	70.9	65.7	10.1	18.0	23.1	52.7	46.0	41.4	23.3	20.9	28.7		13.8
	19	100.0	76.2	74.0	72.2	5.6	19.6	14.7	53.2	50.5	44.2	24.6	18.0	41.3		11.2
	22	100.0	75.6	74.8	70.5	11.8	11.2	19.1	46.4	56.6	48.6	27.3	20.5	33.9	4.3	12.1
	26	100.0	83.9	86.4	82.0	11.8	17.8	22.8	54.4	51.9	52.4	26.2	32.3	43.5	8.9	9.2
即戦力・能力のある人材を確保するため	平成15年	100.0	80.8	75.8	69.8	8.2	21.2	20.7	63.5	46.1	42.3	23.9	26.4	41.8		6.3
	19	100.0	78.4	76.7	75.7	6.9	22.0	18.6	54.2	49.5	48.1	29.0	24.8	47.5		9.6
	22	100.0	83.2	82.0	78.6	13.2	9.1	14.6	53.6	61.8	63.3	38.8	35.1	46.7	5.7	6.2
	26	100.0	85.4	85.4	83.6	10.9	11.4	23.4	53.6	52.3	59.7	28.5	31.1	49.7	6.9	10.3
景気変動に応じて雇用量を調節するため	平成15年	100.0	80.8	78.9	67.7	8.4	13.9	21.2	64.2	58.0	46.4	28.1	26.1	47.5		8.0
	19	100.0	62.6	57.7	55.8	8.6	8.9	9.2	40.2	38.1	43.4	14.2	19.5	56.9		13.4
	22	100.0	78.9	85.3	81.3	10.2	10.4	22.3	52.5	54.4	53.2	21.6	36.7	38.6	5.7	5.6
	26	100.0	80.6	78.8	77.4	9.1	9.4	20.8	48.7	44.4	48.3	19.8	42.9	49.3	11.5	11.8
長い営業時間に対応するため	平成15年	100.0	85.9	71.5	69.7	1.4	4.8	15.5	65.0	41.1	37.3	24.4	33.0	64.8		3.5
	19	100.0	78.7	75.3	74.5	4.1	4.7	7.3	62.4	46.1	67.6	27.9	24.6	71.1		8.6
	22	100.0	80.6	82.2	71.3	14.7	10.4	17.2	51.5	52.6	71.0	32.1	45.4	53.6	6.3	5.3
	26	100.0	87.5	88.2	87.6	12.0	16.9	25.7	73.3	52.3	67.5	39.0	60.4	69.8	22.4	11.5
1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	平成15年	100.0	77.0	66.5	67.8	1.5	5.0	19.6	51.0	60.1	59.3	18.1	41.1	38.9		5.8
	19	100.0	75.4	78.7	69.9	11.7	14.0	14.2	49.7	39.7	47.6	14.4	35.3	52.5		5.6
	22	100.0	80.7	78.5	72.8	16.2	14.7	13.7	46.5	45.6	56.7	25.4	26.2	45.7	5.3	12.1
	26	100.0	75.1	77.1	72.5	11.5	12.3	24.4	61.3	40.5	58.1	21.9	40.4	48.5	13.4	21.0
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	平成15年	100.0	81.8	69.1	47.5	1.2	11.1	8.7	36.9	35.6	20.7	11.0	20.2	33.9		16.3
	19	100.0	77.2	73.9	67.7	7.5	8.5	9.3	38.7	34.6	38.4	20.9	14.2	47.2		7.7
	22	100.0	81.1	70.3	70.7	11.6	10.0	12.5	41.3	37.8	61.2	15.9	30.1	37.7	2.8	10.5
	26	100.0	92.4	89.8	88.7	13.3	9.8	17.8	47.2	36.0	56.7	21.6	34.8	38.7	11.3	3.4
賃金節約のため	平成15年	100.0	84.7	82.1	76.1	10.7	14.7	23.5	59.5	60.9	46.4	28.4	23.1	42.8		4.5
	19	100.0	74.6	72.7	71.1	7.3	17.8	22.4	51.8	50.5	45.4	25.6	20.4	49.1		8.1
	22	100.0	82.1	78.0	75.0	5.8	9.2	13.8	49.3	54.6	60.8	21.3	22.4	43.8	6.8	5.7
	26	100.0	89.0	92.3	89.1	8.8	13.4	15.3	57.0	46.8	56.5	27.2	38.2	50.1	10.3	2.0
賃金以外の労務コストの節約のため	平成15年	100.0	74.6	72.4	60.8	8.2	22.6	13.2	72.4	59.1	41.0	21.9	40.0	61.4		7.8
	19	100.0	58.1	57.4	55.2	6.2	22.8	27.8	57.9	64.4	58.1	43.4	23.1	62.1		7.9
	22	100.0	74.1	76.0	71.7	8.1	14.4	10.2	39.9	54.6	59.7	27.6	27.4	36.0	4.0	4.5
	26	100.0	83.9	86.5	83.6	15.5	14.6	31.1	69.3	56.2	67.6	29.3	38.8	54.4	11.6	5.9
高年齢者の再雇用対策のため	平成15年	100.0	82.1	80.0	74.1	9.1	8.8	24.7	52.3	57.5	45.8	33.9	12.1	17.1		6.5
	19	100.0	67.5	63.7	61.9	10.0	7.4	16.6	58.4	54.4	47.7	32.0	18.3	47.9		0.7
	22	100.0	88.6	90.1	88.4	10.3	12.0	16.1	63.6	68.0	65.1	30.4	28.8	39.4	3.5	3.3
	26	100.0	88.9	88.2	87.3	14.3	20.0	24.7	55.1	54.3	63.8	31.8	21.8	51.8	10.0	7.8
正社員の育児・介護休業対策の代替のため	平成15年	100.0	80.2	74.7	74.1	13.5	24.4	25.2	49.1	70.6	29.3	18.2	1.9	59.1		14.5
	19	100.0	89.6	83.2	77.4	27.2	13.1	16.8	54.1	57.5	70.3	19.3	12.8	59.1		5.1
	22	100.0	86.2	87.4	81.0	19.4	15.7	39.3	79.1	54.1	55.3	26.3	59.6	52.9	5.7	5.0
	26	100.0	82.6	93.2	82.0	16.6	37.5	17.8	77.1	45.7	75.2	33.3	18.1	34.1	10.1	3.3
その他	平成15年	100.0	87.5	87.4	87.3	8.6	18.2	29.4	54.9	62.2	52.4	36.5	14.9	49.9		10.0
	19	100.0	68.6	66.4	63.5	12.4	28.6	21.3	43.7	45.0	49.7	37.5	23.6	43.6		17.0
	22	100.0	89.0	88.4	88.0	6.5	37.2	22.1	65.5	75.5	77.8	36.7	55.9	49.6	4.5	4.3
	26	100.0	90.2	92.0	87.9	17.6	18.9	41.6	61.9	66.9	77.8	44.8	39.2	66.4	10.6	1.9
無回答・不詳	平成15年	100.0	47.9	43.0	43.0	11.0	9.4	9.5	31.7	34.0	34.7	12.7	11.6	29.1		43.0
	19	100.0	40.1	41.6	41.5	11.1	14.2	9.6	30.8	17.2	12.7	6.7	15.5	24.1		54.7
	22	100.0	35.8	33.9	34.2	6.8	9.8	6.5	26.0	19.3	25.2	9.3	14.7	13.9	4.1	60.6
	26	100.0	38.8	40.9	36.9	6.7	4.1	9.7	27.6	34.2	27.0	13.7	26.5	20.2	14.4	51.1

付属集計表14－2 事業所の活用理由別当該雇用就業形態への制度適用のある事業所の割合 2.嘱託社員

(%)

		合計	雇用保険	健康保険	厚生年金	企業年金	退職金制度	財形制度	賞与支給制度	福利厚生施設等の利用	社内教育訓練	自己啓発援助制度	昇進・昇格	フルタイム正社員への転換制度	短時間正社員への転換制度	無回答
計	平成15年	100.0	80.1	80.9	78.7	10.4	14.4	23.4	64.0	48.5	32.6	15.4	7.1	5.6		8.6
	19	100.0	74.9	73.0	70.4	9.1	12.0	24.0	53.4	48.0	37.3	16.8	9.2	9.0		13.1
	22	100.0	74.6	74.7	71.6	11.4	10.0	24.6	53.8	50.8	39.8	17.9	7.9	4.7	2.2	15.4
	26	100.0	74.3	75.5	71.2	10.2	11.3	22.1	52.2	47.2	36.4	19.2	8.5	6.6	3.6	16.3
正社員を確保できないため	平成15年	100.0	88.5	87.1	85.1	16.1	8.6	15.8	69.2	42.7	41.7	18.9	6.9	15.3		2.4
	19	100.0	69.8	66.5	63.5	8.3	15.8	19.9	56.9	51.0	46.1	13.5	10.6	22.4		11.4
	22	100.0	86.3	79.3	75.0	10.6	11.8	13.3	63.6	43.9	38.8	14.4	7.8	7.3	1.7	6.2
	26	100.0	82.1	82.4	77.1	12.0	16.1	20.0	54.8	45.3	41.4	16.6	7.8	8.1	2.8	10.9
正社員を重要業務に特化させるため	平成15年	100.0	87.1	84.7	84.2	6.1	25.0	26.3	75.3	41.7	51.1	21.7	3.2	12.9		7.8
	19	100.0	83.2	78.2	59.0	7.9	11.4	15.8	68.2	51.7	53.5	13.1	8.4	26.6		2.6
	22	100.0	87.0	85.3	84.8	13.1	12.1	42.1	77.6	74.2	59.1	33.0	20.5	30.4	3.8	0.6
	26	100.0	91.9	92.3	87.4	4.1	13.2	16.0	62.6	52.4	50.9	14.6	15.6	23.2	7.5	2.5
専門的業務に対応するため	平成15年	100.0	78.4	80.3	78.5	9.4	15.8	20.6	62.1	54.1	31.0	14.9	4.0	5.8		5.7
	19	100.0	80.2	78.5	75.8	9.0	13.3	24.8	56.9	55.0	46.1	19.0	11.7	12.1		8.7
	22	100.0	81.8	79.4	78.1	11.5	9.0	24.4	58.1	57.5	47.9	22.9	7.4	6.0	2.0	9.9
	26	100.0	82.3	84.9	78.8	11.6	13.8	25.5	59.3	56.4	42.8	21.7	10.4	9.9	4.8	5.1
即戦力・能力のある人材を確保するため	平成15年	100.0	82.8	81.2	79.0	10.6	11.9	27.2	64.8	52.3	38.0	15.8	7.9	5.5		9.1
	19	100.0	81.8	79.9	78.0	9.9	15.6	23.3	58.2	54.1	40.3	18.3	11.5	9.0		7.8
	22	100.0	84.0	84.3	82.7	13.2	10.3	26.1	57.4	57.3	47.9	23.3	10.3	4.9	3.3	5.3
	26	100.0	83.3	84.7	78.8	12.6	13.6	24.9	62.6	53.4	43.0	22.5	11.1	9.7	2.6	7.2
景気変動に応じて雇用量を調節するため	平成15年	100.0	68.0	59.9	60.3	3.1	4.4	24.6	67.9	40.6	37.5	9.4	11.2	11.0		16.3
	19	100.0	71.9	72.1	72.1	6.3	10.4	12.3	39.5	41.1	35.4	8.8	8.2	11.6		23.2
	22	100.0	52.8	79.1	77.3	1.7	6.3	11.3	43.0	61.1	32.2	14.4	13.0	7.2	6.1	14.0
	26	100.0	85.2	81.5	67.0	7.8	22.7	9.7	41.2	36.1	37.9	12.0	7.8	13.5	2.6	12.4
長い営業時間に対応するため	平成15年	100.0	73.5	83.5	83.1	20.1	20.6	22.7	70.0	55.2	37.1	27.9	1.4	6.5		3.6
	19	100.0	91.5	92.9	90.7	9.2	13.5	24.2	40.1	40.5	45.3	27.7	23.9	20.1		1.2
	22	100.0	83.0	65.4	65.8	4.4	2.9	12.4	27.5	52.1	22.4	8.9	42.9	4.9	1.6	9.4
	26	100.0	90.6	87.9	86.1	49.2	21.5	21.1	39.3	64.3	48.6	24.1	7.7	9.9	3.5	3.6
1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	平成15年	100.0	36.0	32.5	29.3	2.0	6.6	18.0	30.9	64.3	24.1	5.4	5.4	3.2		20.6
	19	100.0	35.6	33.4	32.1	1.2	10.7	3.2	22.6	35.4	30.9	5.2	11.0	20.3		48.7
	22	100.0	60.7	58.4	58.9	1.4	4.1	7.6	48.4	21.0	30.9	11.6	25.7	10.4	2.2	28.6
	26	100.0	88.5	90.3	81.8	17.2	10.6	14.7	47.6	53.5	45.0	11.8	6.6	11.9	2.3	0.2
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	平成15年	100.0	67.7	53.0	50.0	2.8	12.4	16.7	49.8	68.4	49.2	26.9	20.9	6.1		10.7
	19	100.0	67.0	49.2	47.2	5.0	16.7	10.2	39.6	69.4	42.3	1.7	1.3	1.9		16.6
	22	100.0	91.1	89.0	89.5	1.0	0.8	2.6	14.3	50.8	17.7	4.7	9.4	7.2	0.2	7.1
	26	100.0	77.7	76.5	71.5	2.5	38.6	26.8	37.3	33.2	31.6	9.4	1.9	24.1	4.4	14.9
賃金節約のため	平成15年	100.0	88.6	89.5	89.1	14.3	15.1	24.1	71.4	44.8	33.1	9.4	9.6	6.2		4.2
	19	100.0	77.1	73.7	71.4	10.9	17.1	26.4	55.6	50.2	35.7	18.3	8.0	15.3		9.0
	22	100.0	84.3	84.6	77.3	9.8	7.4	20.7	52.6	46.2	34.6	12.9	8.2	6.2	2.1	6.5
	26	100.0	89.7	85.7	81.8	11.3	13.3	20.8	56.2	41.4	45.5	17.3	9.8	9.2	5.9	4.2
賃金以外の労務コストの節約のため	平成15年	100.0	75.1	80.5	70.1	6.9	11.2	14.5	45.1	37.0	30.6	13.7	10.7	6.1		7.4
	19	100.0	62.1	60.7	60.6	4.2	14.1	35.9	46.2	59.2	45.2	14.2	2.7	24.2		13.5
	22	100.0	67.4	84.3	83.5	10.0	11.7	20.7	49.7	66.1	27.0	14.6	4.6	3.2	3.1	3.9
	26	100.0	85.7	79.3	76.3	4.9	10.9	17.9	59.4	47.8	44.1	15.1	7.7	9.4	4.0	6.9
高年齢者の再雇用対策のため	平成15年	100.0	84.5	84.3	82.2	12.4	15.1	27.4	70.1	52.0	36.2	16.6	7.3	3.3		4.4
	19	100.0	80.9	77.7	76.1	10.5	11.0	28.0	56.5	53.8	39.7	17.8	8.0	5.3		8.0
	22	100.0	86.6	85.2	82.6	13.7	11.2	28.3	62.5	58.5	46.5	19.8	8.5	3.9	2.8	4.6
	26	100.0	85.1	86.6	82.7	10.1	11.2	25.7	60.9	56.9	41.7	22.7	8.5	5.1	3.2	4.5
正社員の育児・介護休業対策の代替のため	平成15年	100.0	89.2	89.2	66.3	14.2	36.5	10.8	59.5	81.5	63.0	59.5	13.5	25.6		10.8
	19	100.0	98.9	98.9	94.3	5.3	14.8	8.1	94.4	39.7	47.0	6.6	40.6	68.3		0.0
	22	100.0	82.4	82.4	82.4	39.1	10.2	49.2	84.8	85.0	81.9	52.4	2.4	6.8	0.0	10.9
	26	100.0	84.3	96.2	84.1	4.2	4.0	6.6	57.0	58.0	68.6	21.4	5.9	18.7	2.2	3.8
その他	平成15年	100.0	80.6	82.9	79.6	5.4	16.5	22.8	37.4	28.1	17.1	9.2	4.2	5.4		14.2
	19	100.0	67.5	69.4	53.8	9.4	19.5	34.3	66.9	33.7	37.8	26.1	6.5	9.9		13.2
	22	100.0	78.2	79.6	76.5	8.9	9.9	24.9	37.3	65.5	43.8	29.5	11.2	19.3	4.5	10.3
	26	100.0	82.0	84.3	70.4	19.5	8.3	30.3	62.2	61.0	50.9	23.2	14.1	14.6	3.4	1.6
無回答・不詳	平成15年	100.0	65.8	70.3	67.0	4.8	7.7	11.9	48.1	28.4	16.4	10.5	7.7	4.8		24.1
	19	100.0	49.3	46.4	44.8	4.7	4.1	11.3	26.3	24.7	15.6	7.3	5.7	3.2		48.5
	22	100.0	28.6	30.5	29.1	5.6	8.4	7.1	21.2	16.8	16.6	7.7	3.6	2.9	0.9	63.6
	26	100.0	36.4	36.0	34.6	6.9	8.8	11.0	25.3	21.7	19.2	12.0	3.4	4.6	4.5	61.0

付属集計表14－3 事業所の活用理由別当該雇用就業形態への制度適用のある事業所の割合 3. 派遣労働者

(%)

		合計	雇用保険	健康保険	厚生年金	企業年金	退職金制度	財形制度	賞与支給制度	福利厚生施設等の利用	社内教育訓練	自己啓発援助制度	昇進・昇格	フルタイム正社員への転換制度	短時間正社員への転換制度	無回答
計	平成15年	100.0								24.1	25.9	5.7				62.3
	19	100.0								23.5	28.8	6.7				60.9
	22	100.0								24.2	31.0	5.3				58.8
	26	100.0								13.6	16.4	2.9				76.5
正社員を確保できないため	平成15年	100.0								26.3	22.9	4.0				60.9
	19	100.0								20.2	36.3	6.7				56.7
	22	100.0								20.8	43.4	8.0				51.6
	26	100.0								15.3	23.2	2.2				71.3
正社員を重要業務に特化させるため	平成15年	100.0								25.4	28.2	3.6				58.9
	19	100.0								33.9	40.7	18.6				48.8
	22	100.0								31.6	39.6	8.1				47.9
	26	100.0								19.5	20.7	1.5				67.7
専門的業務に対応するため	平成15年	100.0								21.3	19.6	6.8				66.8
	19	100.0								23.0	25.9	5.9				58.9
	22	100.0								27.5	27.3	7.3				61.1
	26	100.0								16.2	21.7	2.6				70.4
即戦力・能力のある人材を確保するため	平成15年	100.0								25.3	27.1	6.8				60.1
	19	100.0								29.8	37.1	11.1				51.4
	22	100.0								28.0	33.3	10.6				55.3
	26	100.0								14.3	21.7	4.1				70.7
景気変動に応じて雇用量を調節するため	平成15年	100.0								29.0	34.2	3.3				54.3
	19	100.0								26.2	28.7	5.3				60.7
	22	100.0								25.0	35.8	5.0				52.2
	26	100.0								25.6	22.7	1.9				62.3
長い営業時間に対応するため	平成15年	100.0								7.9	22.7	0.4				75.3
	19	100.0								13.0	29.5	2.0				63.6
	22	100.0								32.8	65.7	13.5				30.5
	26	100.0								14.5	19.1	1.8				74.8
1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	平成15年	100.0								30.9	30.8	11.2				51.3
	19	100.0								31.5	40.9	18.5				53.1
	22	100.0								32.5	42.5	8.6				49.7
	26	100.0								14.6	15.4	1.2				77.0
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	平成15年	100.0								23.8	27.1	1.9				58.7
	19	100.0								24.4	23.9	1.8				60.4
	22	100.0								23.8	28.1	2.4				59.7
	26	100.0								20.6	21.1	3.9				66.6
賃金節約のため	平成15年	100.0								32.4	30.0	7.0				53.3
	19	100.0								25.3	36.3	4.5				53.3
	22	100.0								35.6	47.0	10.6				38.9
	26	100.0								21.3	20.4	0.9				68.7
賃金以外の労務コストの節約のため	平成15年	100.0								23.7	30.8	7.8				56.1
	19	100.0								21.3	31.9	5.2				60.3
	22	100.0								28.8	32.7	3.0				53.7
	26	100.0								21.1	25.2	1.4				62.4
高年齢者の再雇用対策のため	平成15年	100.0								61.6	27.1	3.0				29.7
	19	100.0								21.7	21.2	6.3				72.0
	22	100.0								32.3	29.4	2.0				58.6
	26	100.0								13.3	9.0	0.2				83.0
正社員の育児・介護休業対策の代替のため	平成15年	100.0								26.2	24.9	1.8				62.9
	19	100.0								28.6	35.1	4.1				51.3
	22	100.0								27.9	36.3	6.0				49.7
	26	100.0								20.9	25.9	2.5				63.5
その他	平成15年	100.0								36.0	55.3	40.0				37.8
	19	100.0								27.5	22.9	1.5				58.6
	22	100.0								35.7	14.8	5.6				57.8
	26	100.0								13.9	17.4	7.2				76.0
無回答・不詳	平成15年	100.0								6.0	2.6	1.2				92.8
	19	100.0								5.3	5.5	0.5				92.9
	22	100.0								5.2	6.6	0.5				90.5
	26	100.0								4.8	6.0	3.7				92.4

付属集計表14－4 事業所の活用理由別当該雇用就業形態への制度適用のある事業所の割合 4. パートタイム労働者

(%)

		合計	雇用保険	健康保険	厚生年金	企業年金	退職金制度	財形制度	賞与支給制度	福利厚生施設等の利用	社内教育訓練	自己啓発援助制度	昇進・昇格	フルタイム正社員への転換制度	短時間正社員への転換制度	無回答
計	平成15年	100.0	53.2	36.0	33.1	3.1	7.3	6.1	37.4	21.0	24.8	6.3	14.3	26.7		21.3
	19	100.0	55.5	38.5	34.6	1.8	6.8	7.4	33.6	22.3	26.6	8.7	16.4	33.1		20.9
	22	100.0	58.4	39.4	35.8	2.1	8.0	6.7	32.4	23.7	30.5	10.8	17.3	30.9	3.3	23.2
	26	100.0	64.7	42.6	39.2	3.2	6.0	5.5	28.9	24.1	26.0	9.4	20.0	32.8	4.5	19.6
正社員を確保できないため	平成15年	100.0	48.8	33.5	30.2	2.8	4.9	3.0	38.9	20.3	24.3	4.6	13.8	32.0		23.9
	19	100.0	54.1	34.7	32.5	1.6	10.5	8.7	35.4	20.4	26.4	6.3	22.3	49.7		14.5
	22	100.0	56.7	36.3	31.6	1.8	7.4	4.1	30.0	20.9	30.6	7.6	16.7	33.9	6.8	27.2
	26	100.0	68.0	44.0	40.6	5.2	6.4	3.7	30.1	22.2	28.3	10.1	25.1	40.6	6.6	12.3
正社員を重要業務に特化させるため	平成15年	100.0	59.7	44.0	41.2	4.4	7.7	8.9	38.5	25.7	33.2	10.4	11.3	28.9		16.6
	19	100.0	63.9	51.4	44.4	1.4	6.9	11.6	40.0	33.4	35.4	12.2	17.3	40.8		12.1
	22	100.0	73.9	58.8	53.3	3.2	9.9	12.2	40.0	40.4	45.1	22.8	27.3	47.2	4.1	9.9
	26	100.0	76.5	63.2	58.2	5.1	5.8	7.0	35.1	32.7	37.9	14.6	27.3	49.5	6.7	9.8
専門的業務に対応するため	平成15年	100.0	49.7	32.2	29.6	2.6	12.2	3.8	35.1	18.0	23.4	8.4	14.6	21.3		25.5
	19	100.0	55.0	34.4	31.7	2.0	8.2	13.0	43.8	25.6	33.1	5.7	20.1	28.9		15.6
	22	100.0	63.1	39.4	36.2	1.1	10.7	6.8	41.7	23.9	32.0	13.4	15.6	34.3	3.1	18.2
	26	100.0	65.9	47.6	43.3	5.2	7.2	7.6	32.1	25.9	32.5	12.5	18.8	34.2	7.9	17.0
即戦力・能力のある人材を確保するため	平成15年	100.0	58.1	43.5	40.7	1.1	8.6	3.5	37.8	19.6	31.8	9.6	28.6	37.0		14.9
	19	100.0	57.6	37.7	32.6	3.4	10.3	9.3	36.4	28.8	27.4	10.1	20.0	38.3		17.6
	22	100.0	64.0	49.4	41.9	1.7	7.1	8.4	38.6	23.8	39.4	14.0	24.7	41.2	4.2	18.6
	26	100.0	71.2	52.2	49.0	6.2	7.1	8.9	32.4	31.7	40.6	16.2	27.6	51.1	7.1	13.0
景気変動に応じて雇用量を調節するため	平成15年	100.0	49.4	35.1	30.9	2.8	6.7	5.4	38.7	20.0	20.5	4.3	17.3	30.0		19.2
	19	100.0	53.5	33.3	31.3	1.4	4.9	3.9	27.5	14.2	18.9	4.5	18.1	35.0		21.3
	22	100.0	57.2	37.8	34.0	2.8	7.7	4.3	29.0	22.0	26.5	8.1	19.7	34.3	1.1	23.2
	26	100.0	72.5	46.7	41.9	5.6	3.1	4.8	22.4	23.5	26.0	9.6	27.3	41.6	6.9	14.9
長い営業時間に対応するため	平成15年	100.0	56.2	41.5	36.9	4.2	3.7	4.8	36.8	21.9	32.3	9.4	22.4	34.2		16.5
	19	100.0	57.4	45.1	39.4	1.7	4.1	7.9	31.0	19.8	28.3	10.0	21.9	38.5		20.3
	22	100.0	60.2	43.5	37.8	0.8	8.4	6.4	32.9	24.9	32.7	11.0	29.6	37.2	3.1	21.3
	26	100.0	69.9	49.0	43.8	5.4	4.1	5.5	27.3	30.8	33.8	10.6	33.4	49.6	6.9	10.9
1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	平成15年	100.0	56.4	37.4	34.8	4.0	7.0	4.1	36.4	25.9	31.9	8.2	16.0	31.1		18.0
	19	100.0	56.1	38.7	33.8	1.3	6.1	5.3	35.6	23.0	28.5	9.0	16.9	36.3		19.0
	22	100.0	61.4	41.3	37.1	1.9	6.3	5.4	35.2	27.8	34.4	11.1	23.5	38.0	3.2	18.4
	26	100.0	71.4	46.4	42.8	4.7	7.0	5.5	31.4	26.5	29.9	12.5	26.9	41.9	5.5	12.8
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	平成15年	100.0	56.0	36.5	33.8	2.6	6.2	9.6	40.6	20.9	24.7	6.8	14.5	31.2		18.8
	19	100.0	54.9	37.9	33.0	0.6	2.8	6.9	27.3	21.6	32.3	9.4	20.3	42.0		16.7
	22	100.0	57.6	38.5	35.2	1.2	5.7	2.8	25.7	23.2	24.5	7.2	23.0	32.8	2.1	28.6
	26	100.0	69.1	49.0	45.0	5.5	5.0	4.3	27.2	27.0	32.3	10.3	28.7	41.9	4.7	14.1
賃金節約のため	平成15年	100.0	55.3	38.9	35.4	2.6	6.1	6.4	37.8	21.2	24.0	6.8	13.8	25.8		19.5
	19	100.0	60.5	41.2	36.5	1.9	7.2	6.9	32.6	21.9	25.2	7.9	14.1	29.3		19.5
	22	100.0	63.9	46.2	40.9	2.4	8.6	6.9	36.2	24.5	33.5	12.9	21.1	33.5	3.0	18.4
	26	100.0	70.8	48.3	44.4	3.5	4.9	4.8	27.4	27.0	31.2	10.4	23.1	36.1	4.4	13.2
賃金以外の労務コストの節約のため	平成15年	100.0	57.5	39.8	36.8	3.1	7.3	7.8	42.9	24.2	27.3	5.7	15.2	28.5		16.5
	19	100.0	62.9	42.6	39.9	1.9	9.0	8.9	35.9	27.7	27.0	10.7	17.7	34.1		16.5
	22	100.0	64.6	43.1	39.1	1.6	9.0	5.1	35.8	22.9	31.5	11.3	21.8	32.7	2.0	16.9
	26	100.0	72.3	48.9	43.7	5.2	4.8	4.7	27.5	27.2	32.6	10.2	29.4	39.9	5.6	11.1
高年齢者の再雇用対策のため	平成15年	100.0	58.5	31.2	27.8	2.1	17.7	9.6	41.8	21.3	25.3	7.0	10.1	18.3		16.9
	19	100.0	53.4	32.5	31.5	1.8	8.7	6.0	37.7	24.4	27.5	6.7	10.2	27.5		15.2
	22	100.0	58.2	35.5	32.5	0.7	9.9	5.5	36.9	22.6	26.4	10.2	10.2	23.4	2.7	23.9
	26	100.0	64.7	44.9	44.1	6.1	4.3	3.9	27.2	31.1	30.4	11.4	22.6	35.2	5.4	16.8
正社員の育児・介護休業対策の代替のため	平成15年	100.0	66.9	50.2	46.1	2.4	3.4	14.6	27.4	26.5	29.5	5.8	13.7	30.4		18.5
	19	100.0	76.9	65.3	63.5	1.6	10.0	4.7	44.7	39.6	47.7	6.7	8.0	39.6		9.6
	22	100.0	74.5	56.9	50.2	1.8	13.1	9.5	44.9	38.0	51.7	12.8	24.6	53.0	4.9	12.0
	26	100.0	77.9	62.7	58.4	7.7	8.6	6.7	28.1	38.0	43.4	17.5	30.5	51.3	12.6	10.2
その他	平成15年	100.0	46.6	25.8	25.7	4.9	23.2	5.0	49.4	6.2	23.8	5.1	11.0	41.9		15.2
	19	100.0	47.1	33.7	29.9	2.0	7.9	8.8	36.4	22.1	26.8	8.6	13.6	29.1		26.8
	22	100.0	59.9	38.0	33.8	2.4	10.7	11.8	41.9	25.1	28.5	13.5	17.1	26.2	5.5	21.6
	26	100.0	65.7	36.9	32.6	3.3	4.5	5.7	32.8	29.6	26.8	11.0	14.4	31.7	7.1	12.2
無回答・不詳	平成15年	100.0	29.4	20.0	17.4	2.8	7.1	2.9	29.4	16.5	12.6	3.0	8.1	17.6		48.7
	19	100.0	29.4	22.0	21.6	0.6	9.9	4.3	26.6	16.0	14.3	8.0	7.2	10.2		57.3
	22	100.0	25.7	15.0	14.1	0.5	1.4	1.1	12.7	10.9	17.9	4.4	6.8	11.8	1.7	62.9
	26	100.0	27.4	18.0	16.8	0.7	4.9	3.7	19.3	12.9	10.5	6.0	9.2	9.2	2.6	61.7

付属集計表15 各雇用就業形態に制度適用のある事業所の割合

（当該形態及び正社員のいる事業所計とうち正社員に当該制度の適用のある事業所）

（%）

		計				正社員に適用のある事業所			
		契約社員	嘱託社員	派遣労働者	パートタイム労働者	契約社員	嘱託社員	派遣労働者	パートタイム労働者
企業年金	平成15年	8.5	10.6		3.2	26.2	29.6		17.7
	19	8.5	9.3		2.0	25.3	25.1		9.8
	22	9.3	11.4		2.2	23.9	28.5		10.3
	26	8.7	10.3		3.4	18.6	29.0		16.3
退職金制度	平成15年	16.8	14.3		7.5	21.7	17.3		12.1
	19	15.5	11.5		6.6	19.3	13.9		10.7
	22	12.1	10.1		7.9	14.1	11.9		10.5
	26	15.3	11.4		6.1	17.0	12.5		7.7
財形制度	平成15年	20.5	23.2		6.5	40.0	47.3		21.2
	19	19.1	24.5		7.9	37.6	48.7		25.1
	22	16.2	24.8		7.2	30.7	43.2		22.5
	26	17.5	22.5		5.7	33.6	42.2		18.9
賞与支給制度	平成15年	53.9	63.5		38.0	60.7	69.8		48.0
	19	52.4	53.0		35.3	58.5	60.2		44.8
	22	48.5	54.0		33.1	54.4	58.8		42.5
	26	48.7	52.5		29.9	55.1	60.4		35.3
福利厚生施設等の利用	平成15年	47.5	48.8	23.7	21.5	72.9	82.5	32.4	59.2
	19	49.0	48.0	23.7	23.7	81.1	85.9	36.3	65.9
	22	50.1	51.2	23.9	24.6	78.3	85.2	31.5	61.1
	26	45.0	48.0	13.8	25.0	69.3	75.5	21.6	57.6
社内教育訓練	平成15年	42.9	33.2	25.6	25.7	63.9	52.5	33.6	54.7
	19	47.2	37.2	29.1	27.3	71.9	59.9	41.4	57.1
	22	50.1	40.1	30.7	31.3	71.7	58.1	38.6	60.5
	26	47.9	36.7	16.5	26.9	69.7	56.6	24.4	53.7
自己啓発援助制度	平成15年	23.6	15.7	5.7	6.5	54.8	44.0	11.7	28.5
	19	27.7	17.1	6.8	9.1	62.1	45.2	13.3	36.9
	22	24.8	18.0	4.9	11.2	59.6	48.8	8.9	42.8
	26	24.8	19.5	2.9	9.7	52.1	45.0	7.0	37.6
昇進・昇格	平成15年	21.5	7.0		13.9	27.6	9.7		24.6
	19	24.6	8.3		16.2	31.0	10.5		26.6
	22	24.6	8.0		17.0	30.8	10.5		25.3
	26	28.8	8.5		19.4	29.4	9.9		25.3
短時間正社員への転換制度	平成15年								
	19								
	22	4.9	2.2		3.1	37.2	19.6		31.7
	26	7.6	3.6		4.6	35.5	25.1		27.9

付属集計表16－2 事業所の主な雇用関係制度の正社員への適用の有無別パートタイム労働者への適用のある事業所の割合＜1＞

（正社員とパートタイム労働者とがいる事業所）　（%）

		賞与支給								福利厚生施設等の利用							
		パートタイム労働者への適用割合				（縦構成比）正社員への適用の有無別構成				パートタイム労働者への適用割合				（縦構成比）正社員への適用の有無別構成			
		平成15年	19	22	26	平成15年	19	22	26	平成15年	19	22	26	平成15年	19	22	26
計	正社員適用なし	2.5	1.5	18.3	23.8	22.1	21.9	38.8	47.5	0.8	0.2	7.9	12.3	64.5	64.3	68.9	72.1
	正社員適用あり	48.0	44.8	42.8	35.3	77.9	78.1	61.2	52.5	59.2	65.9	61.8	57.3	35.5	35.7	31.1	27.9
鉱業・採石業・砂利採取業	正社員適用なし	0.0	0.0	10.8	24.9	22.4	13.9	42.3	27.8	0.0	0.0	9.1	5.0	63.0	80.0	84.4	69.0
	正社員適用あり	35.4	39.8	37.4	29.4	77.6	86.1	57.7	72.2	69.3	79.8	49.3	63.2	37.0	20.0	15.6	31.0
建設業	正社員適用なし	0.0	8.6	11.7	13.9	23.8	26.7	40.6	55.5	0.0	0.0	11.7	7.7	75.2	75.1	69.0	73.0
	正社員適用あり	45.6	30.7	35.3	51.7	76.2	73.3	59.4	44.5	53.8	42.1	38.3	66.2	24.8	24.9	31.0	27.0
製造業	正社員適用なし	2.2	1.7	22.6	30.2	18.7	21.2	39.6	47.7	0.6	0.6	6.8	10.1	69.7	67.9	75.4	78.1
	正社員適用あり	61.1	53.5	47.2	51.1	81.3	78.8	60.4	52.3	78.1	79.3	70.5	73.6	30.3	32.1	24.6	21.9
電気・ガス・熱供給・水道業	正社員適用なし	0.0	0.0	0.0	15.0	8.3	6.8	16.0	29.4	0.0	0.0	22.9	17.3	23.6	15.0	27.6	35.5
	正社員適用あり	32.2	18.6	14.0	19.5	91.7	93.2	84.0	70.6	39.7	57.9	69.2	30.4	76.4	85.0	72.4	64.5
情報通信業	正社員適用なし	0.0	0.8	45.1	25.4	19.4	21.2	24.5	37.9	0.0	0.0	9.1	17.2	54.5	59.7	47.9	68.8
	正社員適用あり	41.7	28.7	32.3	22.7	80.6	78.8	75.5	62.1	43.5	62.1	53.4	60.6	45.5	40.3	52.1	31.2
運輸業、郵便業	正社員適用なし	1.1	0.0	18.8	21.6	25.9	23.0	35.7	53.7	0.0	0.5	7.5	10.5	51.1	62.6	63.5	73.6
	正社員適用あり	49.0	41.9	36.9	29.4	74.1	77.0	64.3	46.3	55.6	62.5	63.2	52.9	48.9	37.4	36.5	26.4
卸売・小売業	正社員適用なし	2.8	0.3	18.7	22.6	22.4	19.0	37.9	52.4	0.3	0.0	5.7	16.6	62.9	60.4	65.5	72.9
	正社員適用あり	47.3	47.9	47.1	33.1	77.6	81.0	62.1	47.6	59.8	68.1	70.4	62.4	37.1	39.6	34.5	27.1
金融・保険業	正社員適用なし	0.0	11.7	32.3	36.3	12.6	8.0	24.1	44.3	0.0	0.0	37.3	45.4	22.2	13.1	29.6	44.0
	正社員適用あり	55.5	47.9	34.1	42.7	87.4	92.0	75.9	55.7	63.7	59.4	57.3	64.7	77.8	86.9	70.4	56.0
不動産業、物品賃貸業	正社員適用なし	3.6	0.0	30.7	38.4	18.5	31.6	30.0	33.3	1.6	0.0	8.3	15.5	62.9	63.8	64.5	69.9
	正社員適用あり	33.4	30.4	28.9	36.0	81.5	68.4	70.0	66.7	63.3	58.1	59.5	46.3	37.1	36.2	35.5	30.1
学術研究、専門・技術サービス業	正社員適用なし	9.3	0.0	26.8	33.7	24.5	15.6	29.7	43.7	0.4	0.0	3.1	7.0	69.6	63.2	71.3	71.5
	正社員適用あり	42.2	39.1	34.5	32.9	75.5	84.4	70.3	56.3	50.8	62.1	59.0	53.8	30.4	36.8	28.7	28.5
宿泊業、飲食サービス業	正社員適用なし	3.4	2.8	7.3	7.8	33.7	31.2	54.5	51.4	1.3	0.0	8.8	9.5	63.4	71.2	75.7	79.5
	正社員適用あり	35.3	32.2	30.4	17.3	66.3	68.8	45.5	48.6	52.1	59.9	53.4	65.1	36.6	28.8	24.3	20.5
生活関連サービス業、娯楽業	正社員適用なし	0.0	0.0	7.3	22.3	19.7	25.4	37.6	62.1	0.0	0.2	6.7	14.9	72.5	66.6	73.9	75.8
	正社員適用あり	53.6	42.5	31.8	27.0	80.3	74.6	62.4	37.9	47.7	77.8	75.7	55.9	27.5	33.4	26.1	24.2
教育、学習支援業	正社員適用なし	3.4	0.0	5.5	11.3	23.8	18.6	38.5	32.7	3.1	0.2	6.4	10.0	50.8	54.7	65.0	47.7
	正社員適用あり	31.8	29.1	24.1	17.8	76.2	81.4	61.5	67.3	34.3	50.6	34.5	21.9	49.2	45.3	35.0	52.3
医療、福祉	正社員適用なし	0.0	0.0	30.6	39.7	11.9	16.8	31.7	38.5	2.6	0.9	9.8	6.3	75.4	68.1	77.4	74.9
	正社員適用あり	46.3	49.1	54.2	45.1	88.1	83.2	68.3	61.5	62.1	60.4	56.9	56.0	24.6	31.9	22.6	25.1
複合サービス業	正社員適用なし	17.0	0.0	56.9	63.0	13.8	15.9	21.2	46.2	0.1	0.0	22.8	29.0	48.7	51.1	29.1	51.4
	正社員適用あり	48.0	63.8	86.1	63.1	86.2	84.1	78.8	53.8	64.8	69.1	47.4	45.6	51.3	48.9	70.9	48.6
サービス業（他に分類されないもの	正社員適用なし	4.8	0.0	28.4	20.2	20.9	25.8	40.3	42.1	0.1	0.2	7.0	9.7	64.7	69.4	68.2	71.5
	正社員適用あり	55.1	55.6	27.6	36.6	79.1	74.2	59.7	57.9	59.2	70.6	59.9	63.3	35.3	30.6	31.8	28.5
【集計産業（特掲中分類）】																	
消費関連製造業	正社員適用なし	0.0	3.2	19.2	21.3	14.8	29.4	51.4	52.5	0.1	0.0	3.9	7.7	73.6	71.9	79.4	86.0
	正社員適用あり	61.3	51.8	48.8	46.1	85.2	70.6	48.6	47.5	81.7	84.2	69.4	74.3	26.4	28.1	20.6	14.0
素材関連製造業	正社員適用なし	1.0	0.0	25.9	30.2	19.8	14.0	29.3	43.2	2.2	1.9	9.9	9.5	66.2	64.5	76.2	72.1
	正社員適用あり	60.8	51.0	43.9	52.4	80.2	86.0	70.7	56.8	70.6	68.9	65.9	67.4	33.8	35.5	23.8	27.9
機械関連製造業	正社員適用なし	5.7	0.0	25.7	45.3	21.9	15.4	33.6	47.7	0.1	0.3	7.4	14.8	65.6	66.6	68.5	73.5
	正社員適用あり	61.0	58.3	51.7	60.5	78.1	84.6	66.4	52.3	83.2	82.3	77.2	80.5	34.4	33.4	31.5	26.5
卸売業	正社員適用なし	0.0	0.0	17.9	20.7	17.1	19.6	37.3	52.5	1.6	0.0	3.2	13.3	56.9	61.8	64.9	71.0
	正社員適用あり	48.5	48.5	42.3	37.2	82.9	80.4	62.7	47.5	52.2	67.0	64.8	61.3	43.1	38.2	35.1	29.0
小売業	正社員適用なし	3.4	0.4	18.9	23.1	24.1	18.8	38.2	52.3	0.0	0.0	6.6	17.4	64.9	59.9	65.6	73.3
	正社員適用あり	46.9	47.7	48.8	32.1	75.9	81.2	61.8	47.7	62.8	68.5	72.3	62.6	35.1	40.1	34.4	26.7
通信・郵便業	正社員適用なし	0.0	0.0	59.3	67.8	13.4	19.1	22.2	47.3	0.0	0.0	23.1	39.7	55.5	93.4	29.5	49.3
	正社員適用あり	31.4	64.9	91.5	67.7	86.6	80.9	77.8	52.7	72.1	100.0	44.2	40.9	44.5	6.6	70.5	50.7
社会保険・社会福祉・介護事業	正社員適用なし	0.0	0.0	40.6	35.6	7.5	17.5	19.2	43.5	5.0	2.8	7.8	5.5	69.9	59.3	64.8	71.3
	正社員適用あり	39.9	43.0	50.2	42.3	92.5	82.5	80.8	56.5	47.5	37.8	52.2	47.6	30.1	40.7	35.2	28.7
【企業規模】																	
1000人以上	正社員適用なし	4.0	0.0	25.4	36.1	15.0	9.2	27.3	36.9	3.0	0.1	29.1	30.1	28.2	26.1	35.4	50.7
	正社員適用あり	55.6	50.7	44.0	37.2	85.0	90.8	72.7	63.1	65.2	70.1	61.5	68.0	71.8	73.9	64.6	49.3
500～999人	正社員適用なし	1.0	0.0	15.0	33.9	12.2	6.1	28.1	36.6	1.1	0.0	11.7	16.9	26.0	28.8	44.9	57.8
	正社員適用あり	52.4	59.6	44.3	25.7	87.8	93.9	71.9	63.4	68.5	65.3	53.3	55.5	74.0	71.2	55.1	42.2
300～499人	正社員適用なし	27.5	2.1	18.8	18.8	13.9	19.9	20.3	32.7	0.0	2.4	4.4	18.9	43.5	57.0	49.6	59.8
	正社員適用あり	37.3	45.0	58.1	33.5	86.1	80.1	79.7	67.3	52.1	61.3	69.3	75.6	56.5	43.0	50.4	40.2
100～299人	正社員適用なし	0.1	0.1	22.0	22.4	16.0	18.0	31.4	37.5	1.5	0.2	12.2	17.1	52.2	53.6	59.7	68.1
	正社員適用あり	42.2	42.2	41.4	36.6	84.0	82.0	68.6	62.5	57.2	67.5	68.3	70.6	47.8	46.4	40.3	31.9
50～99人	正社員適用なし	4.9	0.0	22.5	16.2	13.3	17.2	34.5	48.5	0.2	0.0	5.1	9.8	63.8	56.5	66.0	78.1
	正社員適用あり	45.7	41.2	38.9	35.0	86.7	82.8	65.5	51.5	44.2	60.6	63.3	56.2	36.2	43.5	34.0	21.9
30～49人	正社員適用なし	1.2	1.5	23.2	13.9	19.0	19.4	37.9	48.7	1.0	0.8	3.8	9.7	68.0	70.6	78.9	78.1
	正社員適用あり	51.2	48.0	44.2	39.5	81.0	80.6	62.1	51.3	59.6	63.4	54.3	70.6	32.0	29.4	21.1	21.9
5～29人	正社員適用なし	1.4	2.0	14.9	23.7	29.8	30.3	48.7	58.2	0.6	0.1	4.7	6.9	83.5	84.8	87.1	87.3
	正社員適用あり	48.0	41.3	40.2	38.6	70.2	69.7	51.3	41.8	58.6	63.5	55.0	53.4	16.5	15.2	12.9	12.7

付属集計表16－2 事業所の主な雇用関係制度の正社員への適用の有無別パートタイム労働者への適用のある事業所の割合＜2＞

（正社員とパートタイム労働者とがいる事業所）　（%）

		社内教育訓練								昇進・昇格							
		パートタイム労働者への適用割合				（縦構成比）正社員への適用の有無別構成				パートタイム労働者への適用割合				（縦構成比）正社員への適用の有無別構成			
		平成15年	19	22	26	平成15年	19	22	26	平成15年	19	22	26	平成15年	19	22	26
計	正社員適用なし	3.6	2.3	10.5	13.6	56.8	54.4	58.7	67.1	0.8	1.0	8.8	14.5	44.9	40.5	50.7	54.8
	正社員適用あり	54.7	57.1	61.1	53.7	43.2	45.6	41.3	32.9	24.6	26.6	25.2	25.5	55.1	59.5	49.3	45.2
鉱業・採石業・砂利採取業	正社員適用なし	0.7	0.0	4.2	4.8	48.8	64.2	64.1	60.1	0.0	0.0	0.0	6.2	53.2	56.1	67.4	46.9
	正社員適用あり	41.9	60.3	49.4	31.5	51.2	35.8	35.9	39.9	18.3	10.1	4.2	4.4	46.8	43.9	32.6	53.1
建設業	正社員適用なし	0.3	0.0	4.8	0.3	59.8	53.1	54.0	66.0	0.0	0.0	3.9	0.0	53.3	59.6	60.2	57.7
	正社員適用あり	24.1	21.3	35.4	29.8	40.2	46.9	46.0	34.0	2.1	1.5	12.4	11.0	46.7	40.4	39.8	42.3
製造業	正社員適用なし	2.4	1.7	8.1	7.9	63.6	60.0	64.0	74.9	0.0	0.8	2.7	13.2	48.6	44.4	53.4	57.1
	正社員適用あり	51.5	56.5	56.1	56.4	36.4	40.0	36.0	25.1	17.0	21.1	11.0	22.0	51.4	55.6	46.6	42.9
電気・ガス・熱供給・水道業	正社員適用なし	0.0	0.0	0.0	13.8	20.3	10.0	23.6	27.1	0.0	0.0	0.0	4.2	14.7	8.5	18.0	23.8
	正社員適用あり	28.7	19.3	29.2	33.0	79.7	90.0	76.4	72.9	1.5	2.1	13.9	9.5	85.3	91.5	82.0	76.2
情報通信業	正社員適用なし	2.0	0.0	8.9	9.7	53.4	44.4	52.0	63.0	0.4	0.6	0.0	17.8	33.5	27.7	26.7	47.2
	正社員適用あり	29.4	33.1	34.4	33.3	46.6	55.6	48.0	37.0	11.7	14.1	11.3	18.1	66.5	72.3	73.3	52.8
運輸業、郵便業	正社員適用なし	3.2	1.0	9.7	19.1	47.8	43.8	45.3	68.6	0.0	3.4	1.6	9.8	39.5	39.7	46.2	63.5
	正社員適用あり	46.8	41.1	47.1	42.3	52.2	56.2	54.7	31.4	12.3	12.2	9.4	28.7	60.5	60.3	53.8	36.5
卸売・小売業	正社員適用なし	3.4	1.9	8.6	17.6	56.9	50.2	57.7	66.4	0.5	0.0	11.2	17.7	45.3	40.3	47.6	55.8
	正社員適用あり	58.6	59.6	67.4	49.7	43.1	49.8	42.3	33.6	30.8	27.1	28.3	25.3	54.7	59.7	52.4	44.2
金融・保険業	正社員適用なし	10.2	0.0	53.6	41.1	22.3	9.7	26.2	47.2	0.0	0.0	5.5	9.7	28.8	14.1	26.3	44.2
	正社員適用あり	61.4	72.2	74.2	64.5	77.7	90.3	73.8	52.8	4.7	9.0	13.7	17.9	71.2	85.9	73.7	55.8
不動産業、物品賃貸業	正社員適用なし	2.3	0.0	4.7	18.1	51.4	54.9	59.3	66.2	2.0	0.0	0.9	7.2	33.9	38.7	37.9	48.6
	正社員適用あり	35.7	38.3	48.6	36.5	48.6	45.1	40.7	33.8	12.7	40.4	11.8	20.8	66.1	61.3	62.1	51.4
学術研究、専門・技術サービス業	正社員適用なし	11.3	0.0	5.2	5.4	48.5	43.3	62.2	66.6	0.0	0.0	4.0	9.0	40.6	31.0	49.5	61.0
	正社員適用あり	57.4	45.6	45.9	53.5	51.5	56.7	37.8	33.4	11.1	28.5	16.5	12.7	59.4	69.0	50.5	39.0
宿泊業、飲食サービス業	正社員適用なし	3.0	3.8	10.2	7.4	59.6	69.6	67.0	70.6	4.1	2.0	12.6	15.0	47.2	44.6	60.6	54.1
	正社員適用あり	59.3	57.1	60.6	62.7	40.4	30.4	33.0	29.4	39.0	43.4	45.7	51.3	52.8	55.4	39.4	45.9
生活関連サービス業、娯楽業	正社員適用なし	9.0	0.3	12.5	18.2	62.9	53.4	59.6	76.5	0.0	0.0	4.5	20.2	36.7	24.3	48.4	62.6
	正社員適用あり	70.5	65.3	64.6	60.8	37.1	46.6	40.4	23.5	26.2	38.0	36.0	28.7	63.3	75.7	51.6	37.4
教育、学習支援業	正社員適用なし	7.3	2.3	10.7	11.7	48.0	45.9	60.6	52.8	0.0	3.2	15.8	6.6	41.4	28.3	44.3	38.6
	正社員適用あり	40.2	59.1	37.2	36.2	52.0	54.1	39.4	47.2	26.5	23.6	30.5	6.8	58.6	71.7	55.7	61.4
医療、福祉	正社員適用なし	3.8	4.3	13.6	13.2	57.7	56.5	60.9	68.1	0.0	2.7	10.1	17.7	48.1	44.0	57.5	56.3
	正社員適用あり	54.1	64.6	65.5	66.0	42.3	43.5	39.1	31.9	20.0	25.1	28.8	25.9	51.9	56.0	42.5	43.7
複合サービス業	正社員適用なし	7.3	5.0	49.8	46.1	36.5	27.7	23.9	49.7	0.0	0.0	11.6	25.0	24.2	24.3	23.5	45.4
	正社員適用あり	43.2	67.3	83.0	66.5	63.5	72.3	76.1	50.3	3.7	6.8	16.8	14.6	75.8	75.7	76.5	54.6
サービス業（他に分類されないもの	正社員適用なし	1.1	2.4	15.3	13.6	49.9	57.6	58.5	66.5	0.4	0.0	8.7	4.8	42.7	36.1	48.3	54.4
	正社員適用あり	58.1	67.3	61.4	59.2	50.1	42.4	41.5	33.5	23.0	20.8	13.3	15.2	57.3	63.9	51.7	45.6
【集計産業（特掲中分類）】																	
消費関連製造業	正社員適用なし	0.2	2.4	6.6	3.3	69.5	72.5	70.5	81.4	0.1	0.0	2.0	15.2	47.1	51.2	64.5	60.7
	正社員適用あり	50.0	48.0	61.5	64.0	30.5	27.5	29.5	18.6	18.5	24.2	14.4	29.3	52.9	48.8	35.5	39.3
素材関連製造業	正社員適用なし	3.8	0.4	11.4	10.3	62.1	55.2	61.3	68.3	0.0	2.9	2.9	9.7	50.7	41.4	47.9	49.9
	正社員適用あり	49.2	53.0	50.7	48.5	37.9	44.8	38.7	31.7	8.8	19.2	7.1	14.6	49.3	58.6	52.1	50.1
機械関連製造業	正社員適用なし	3.5	2.4	8.6	13.5	56.5	46.6	56.0	69.6	0.0	0.0	4.6	12.0	47.2	36.1	42.9	58.4
	正社員適用あり	59.7	63.3	55.2	60.6	43.5	53.4	44.0	30.4	21.4	21.3	9.9	19.2	52.8	63.9	57.1	41.6
卸売業	正社員適用なし	3.3	1.7	10.1	8.3	61.3	57.8	62.8	74.3	1.9	0.0	8.5	10.1	47.5	37.7	43.0	55.4
	正社員適用あり	48.9	41.3	40.5	38.8	38.7	42.2	37.2	25.7	12.5	13.6	13.2	10.1	52.5	62.3	57.0	44.6
小売業	正社員適用なし	3.4	2.0	8.0	20.1	55.6	47.6	56.0	64.5	0.0	0.0	12.0	19.6	44.6	41.2	49.1	55.9
	正社員適用あり	61.3	64.7	75.2	51.6	44.4	52.4	44.0	35.5	36.3	32.0	34.1	29.0	55.4	58.8	50.9	44.1
通信・郵便業	正社員適用なし	0.0	0.0	46.6	50.1	66.9	52.5	26.4	51.7	0.0	0.0	7.6	25.4	22.1	35.0	24.7	48.5
	正社員適用あり	53.6	50.6	85.0	64.7	33.1	47.5	73.6	48.3	28.7	9.2	18.3	17.0	77.9	65.0	75.3	51.5
社会保険・社会福祉・介護事業	正社員適用なし	7.3	4.9	21.5	19.2	43.1	38.1	46.3	61.7	0.0	0.0	5.7	22.4	35.8	25.0	34.7	47.4
	正社員適用あり	54.6	61.0	65.9	65.7	56.9	61.9	53.7	38.3	9.5	20.0	29.7	24.1	64.2	75.0	65.3	52.6
【企業規模】																	
1000人以上	正社員適用なし	13.2	0.0	30.8	45.3	27.9	23.7	30.8	39.7	7.1	5.4	23.9	38.5	19.6	16.9	28.2	37.2
	正社員適用あり	68.7	60.8	69.9	66.5	72.1	76.3	69.2	60.3	30.2	34.8	35.4	39.0	80.4	83.1	71.8	62.8
500～999人	正社員適用なし	3.5	0.0	13.3	21.1	25.5	21.5	42.3	48.1	1.3	0.0	11.4	17.4	22.2	13.9	26.3	36.6
	正社員適用あり	47.1	68.9	55.8	56.3	74.5	78.5	57.7	51.9	17.9	18.3	26.6	16.6	77.8	86.1	73.7	63.4
300～499人	正社員適用なし	4.2	0.1	9.4	16.4	34.3	33.7	39.2	52.7	5.7	0.0	32.4	18.0	29.0	21.1	25.3	32.8
	正社員適用あり	50.0	49.0	56.9	62.2	65.7	66.3	60.8	47.3	23.1	12.5	32.0	25.2	71.0	78.9	74.7	67.2
100～299人	正社員適用なし	5.7	3.3	18.8	15.4	45.0	41.7	43.9	62.7	1.9	0.2	9.4	7.2	32.3	27.0	33.6	42.7
	正社員適用あり	50.2	54.0	55.3	48.7	55.0	58.3	56.1	37.3	24.1	17.2	23.7	25.1	67.7	73.0	66.4	57.3
50～99人	正社員適用なし	5.2	2.0	10.0	15.5	46.9	50.5	58.9	69.7	0.2	0.0	20.0	15.4	32.4	29.0	39.5	52.6
	正社員適用あり	55.5	63.6	62.8	59.1	53.1	49.5	41.1	30.3	25.3	26.7	22.6	18.5	67.6	71.0	60.5	47.4
30～49人	正社員適用なし	6.3	4.7	8.0	9.0	52.4	59.2	56.5	75.4	0.0	1.1	3.3	15.1	33.2	28.8	51.1	55.0
	正社員適用あり	49.7	55.7	62.1	48.4	47.6	40.8	43.5	24.6	23.4	30.0	24.0	22.3	66.8	71.2	48.9	45.0
5～29人	正社員適用なし	1.7	2.3	6.3	6.7	76.0	73.5	76.8	84.5	0.0	0.8	4.7	10.5	63.6	60.4	70.4	72.8
	正社員適用あり	49.8	51.2	53.7	39.3	24.0	26.5	23.2	15.5	22.9	29.9	16.2	25.1	36.4	39.6	29.6	27.2

付属集計表17－1－1 産業・雇用就業形態別月間賃金総額（カテゴリー階級値による平均額） 1．男性＜1＞

（万円）

			合計	20－24歳	25－29歳	30－34歳	35－39歳	40－44歳	45－49歳	50－54歳	55－59歳	60－64歳	65歳以上
産業計	正社員	平成15年	31.8	21.3	24.5	30.1	31.8	35.9	39.5	37.0	42.9	26.3	30.0
		19	36.4	22.6	26.4	29.9	34.2	41.7	40.4	46.0	43.1	34.6	20.2
		22	36.2	22.5	25.5	29.8	34.1	38.7	41.9	44.0	44.6	38.0	38.7
		26	36.9	21.9	25.6	30.4	34.7	38.2	44.1	45.4	45.9	32.7	33.6
	契約社員	平成15年	26.8	17.8	19.6	29.6	25.1	32.2	34.9	33.1	36.2	23.0	16.7
		19	26.0	18.6	22.8	26.1	27.5	31.4	28.1	33.7	29.8	25.4	20.4
		22	26.9	17.9	22.5	25.4	29.9	28.5	29.5	27.7	28.4	28.6	25.8
		26	25.1	19.8	20.8	24.6	27.4	25.9	29.4	30.3	25.6	26.7	23.2
	嘱託社員	平成15年	24.3						26.6	37.0	29.8	24.6	18.7
		19	24.0						28.8	26.0	28.8	25.2	18.7
		22	24.5				21.4	26.6	26.1	24.2	30.2	25.2	19.6
		26	24.7	18.1	18.8	19.3	21.5	21.1	24.8	22.4	23.6	25.8	21.5
	登録型派遣労働者	平成15年	21.8	19.4	22.9	21.5	21.9	27.3	22.2	22.4	28.3	22.5	7.9
		19	20.6	19.8	20.6	22.9	23.3	23.0	26.1	22.0	24.9	13.8	8.9
		22	20.2	18.1	19.2	22.3	24.0	22.3	23.8	20.9	20.3	13.8	11.0
		26	18.3	15.5	17.4	20.8	20.8	19.7	22.4	18.5	21.5	19.0	12.5
	常雇型派遣労働者	平成15年	24.8	19.3	25.1	27.2	30.4	27.7	29.6	28.4	23.1	17.0	11.7
		19	26.6	21.7	23.6	26.8	28.7	30.9	31.8	28.8	30.5	21.9	15.7
		22	24.6	17.6	21.5	24.2	29.3	24.0	36.9	24.4	28.2	18.8	17.7
		26	26.5	19.9	24.0	24.9	28.3	31.4	30.8	31.3	22.0	22.6	17.4
	パートタイム労働者	平成15年	12.6	10.1	10.7	22.0	23.9	23.1	25.6	16.2	14.4	11.2	9.5
		19	14.2	8.3	16.2	11.4	14.3	23.7	19.9	12.5	20.7	13.3	15.8
		22	13.9	9.5	14.6	17.3	18.9	17.7	35.8	19.0	10.2	16.2	10.5
		26	11.8	10.1	9.9	12.8	11.1	13.1	12.5	18.1	18.3	11.9	12.7
建設業	正社員	平成15年	30.3	18.4	24.2	38.3	26.2	34.5	39.6	33.7	18.9		
		19	39.5			27.7	35.2	37.5	46.3	45.9	37.6	50.2	
		22	36.4	23.9	26.9	29.6	34.8	37.1	40.6	44.0	39.6	32.5	45.4
		26	38.2	24.5	31.9	31.6	33.3	39.4	46.1	43.9	47.8	24.1	20.8
	契約社員	平成15年	31.3		23.1	25.2	35.7	42.1	33.9		38.8	37.0	12.3
		19	31.7	39.8	26.6	25.2	34.5	23.2	46.0	55.4	33.9	27.3	25.0
		22	35.0	21.9	21.6	27.4	31.7	34.5	35.3	36.0	41.8	41.8	16.5
		26	31.5		16.7	36.7	35.1	23.1	37.2	35.9	38.4	32.3	29.2
	嘱託社員	平成15年	28.5								46.4	26.7	19.7
		19	26.4							27.9	44.0	29.1	18.9
		22	29.9						26.8	27.5	29.6	30.7	23.9
		26	31.8					38.7		24.2	24.7	32.9	29.2
	登録型派遣労働者	平成15年	26.0		25.0	28.3						24.8	
		19	24.6			25.4	22.7		27.1		55.3	18.0	15.5
		22	28.9			23.3		49.7	21.3				
		26	20.7		23.0	28.2			49.0	28.4		41.2	16.2
	常雇型派遣労働者	平成15年	37.3										
		19	32.4	27.6	26.4	29.8	30.2	43.7	34.5	55.1	32.4	34.9	21.9
		22	32.6		22.1	26.0	37.8	31.9	40.1		34.4	28.4	
		26	30.6	22.8	25.6	31.2	37.8	37.9	37.3	30.4		16.8	23.6
	パートタイム労働者	平成15年	29.3										15.0
		19	16.8										
		22	9.4	4.0			26.6					11.7	8.9
		26	12.9	4.0						17.6		12.1	12.9
製造業	正社員	平成15年	30.7	16.0	22.3	26.2	28.8	29.2	36.6	33.7	52.5		
		19	36.5	23.2	25.9	28.9	35.7	42.5	44.4	44.5	41.7	22.9	
		22	35.3	22.7	25.3	29.9	32.9	38.5	42.2	43.0	44.4	37.1	47.5
		26	35.7	22.5	25.9	30.6	34.1	37.6	42.9	44.4	45.6	30.2	35.1
	契約社員	平成15年	24.1	18.5	20.5	21.5	25.6	25.4	32.5	32.2	33.9	17.4	
		19	26.4	22.4	24.6	26.9	24.2	28.9	32.8	29.1	30.5	25.0	26.8
		22	27.1	20.2	22.4	23.1	26.5	25.7	28.3	32.2	30.2	30.7	27.4
		26	26.3	26.3	21.1	25.0	24.5	23.2	25.5	27.4	28.3	32.7	24.8
	嘱託社員		24.2						19.4	27.6	25.0	25.2	20.7
			24.8						27.4	24.2	32.0	25.4	19.2
			24.7						33.8	22.9	32.9	25.0	20.2
			23.6		15.6			15.5	28.7	21.6	24.0	24.3	20.5
	登録型派遣労働者	平成15年	19.7	19.0	19.0	19.1	20.0	28.0	25.5	21.6	17.3	13.1	7.1
		19	21.8	20.9	21.3	22.8	24.3	21.8	25.2	21.2	23.1	15.3	13.9
		22	20.4	19.7	20.4	22.0	21.2	19.3	21.8	16.0	16.9	14.1	
		26	18.6	20.4	17.5	20.7	20.1	19.0	18.6	10.7	46.1	4.0	10.6
	常雇型派遣労働者	平成15年	21.9	19.3	22.0	25.2	20.8	22.9	33.4	28.0	19.8	16.2	8.7
		19	25.7	22.3	24.1	26.4	27.1	30.6	27.7	27.8	25.6	22.1	14.8
		22	24.0	18.2	21.5	21.7	28.4	20.5	54.9	22.4	21.2	22.8	17.5
		26	23.9	19.5	24.6	23.7	26.5	24.4	31.3	21.9	16.8	23.5	12.5
	パートタイム労働者	平成15年	13.4	15.9			16.4	15.1	11.3		14.4	12.2	10.9
		19	12.9	13.0			13.0		11.6		23.1	13.5	8.8
		22	16.3	17.3	16.1	18.6		21.0	12.9	24.8	10.6	14.8	12.7
		26	15.3	8.9	17.3	12.6	17.5	17.9	18.3	17.2	25.6	12.0	12.1

付属集計表17－1－2 産業・雇用就業形態別月間賃金総額（カテゴリー階級値による平均額） 1．男性＜2＞

（万円）

			合計	20－24歳	25－29歳	30－34歳	35－39歳	40－44歳	45－49歳	50－54歳	55－59歳	60－64歳	65歳以上
情報通信業	正社員	平成15年	34.2	19.0	27.4	32.6	32.8	43.1	50.6	66.2	33.2		
		19	42.1		29.1	35.8	42.2	38.1	54.3		43.6		
		22	41.6	24.6	28.3	32.6	42.4	45.5	48.8	57.7	61.1	46.1	47.9
		26	43.8	21.6	27.1	36.0	38.7	50.2	47.8	54.4	66.8		
	契約社員	平成15年	29.4	19.3	24.7	30.2	28.0	37.0	42.1	25.8	55.0	28.2	10.8
		19	32.8	16.7	24.4	28.3	36.4	47.8	42.8	49.2	42.8	30.7	29.8
		22	33.8	18.7	24.9	26.8	42.9	33.1	47.6	56.3	29.5	40.0	47.1
		26	28.7	11.3	15.5	24.6	22.0	42.5	50.0	45.5	36.8	22.6	26.4
	嘱託社員	平成15年	30.1							20.3	36.5	28.4	25.4
		19	34.5						51.3	26.1	46.2	33.5	28.1
		22	34.5								51.4	33.9	16.9
		26	26.4								33.2	28.0	14.5
	登録型派遣労働者	平成15年	27.5	19.7	31.2	26.6	29.0	30.0		58.0	34.7	23.2	
		19	23.3	20.1	22.8	24.1	19.7	44.5					
		22	25.1		19.9	23.7		28.4					
		26	28.5					34.0					
	常雇型派遣労働者	平成15年	26.3	19.2	24.0	26.2	38.4	32.6	34.4	31.2		18.1	
		19	33.2	18.4	23.4	30.1	37.5	37.6	56.5	31.6	40.6		
		22	29.1	20.0	25.6	30.4	31.9	30.9	25.2		39.7		
		26	32.7		28.0	27.7	30.9	37.8	34.1	41.4	34.4		
	パートタイム労働者	平成15年	16.1	11.1	19.0							12.7	6.8
		19	15.5	13.0	16.9								
		22	13.3	9.9								18.6	12.6
		26	11.8	6.1		9.4			16.0			15.0	7.0
運輸業、郵便業	正社員	平成15年	35.3		27.0	34.4	34.9	31.7	39.0	46.0	31.5	15.6	
		19	33.0		30.8	28.0	31.7	37.5	34.1	43.3	33.7		
		22	33.7	19.2	25.5	29.3	31.7	33.4	39.0	37.3	37.6	32.8	
		26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	契約社員	平成15年	27.9	15.2	23.8	30.3	27.1	27.8	29.4	28.9	35.4	25.5	14.0
		19	23.1	20.7	20.6	28.8	27.0	26.7	29.8	28.6	26.5	19.3	18.2
		22	23.3	18.6	23.7	24.9	27.7	24.6	26.8	26.6	15.9	21.7	20.7
		26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託社員	平成15年	21.8							21.7	28.4	21.9	20.1
		19	20.2							24.0	26.2	21.8	15.6
		22	21.4							18.4	28.6	22.5	16.7
		26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	25.3		37.4	19.9		18.0	11.7	22.3			
		19	17.2	14.5	18.8	16.0	19.2	21.2	16.4			17.3	9.6
		22	12.3		11.2	19.0							
		26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	常雇型派遣労働者	平成15年	26.1	21.0	20.7	21.5	32.0	27.6		33.4	23.9	36.3	
		19	22.8	18.5	24.6	25.7	22.3	28.1	30.4	24.5	21.1	13.9	10.1
		22	21.1	12.4	19.9	21.4	24.5	22.0	25.2	19.8	25.3	20.7	23.0
		26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パートタイム労働者	平成15年	13.2	7.3	12.5		9.3				14.4	10.3	12.0
		19	18.2									18.1	16.1
		22	14.1	9.0	10.3	14.6	14.3	19.6		10.9	17.0	14.5	13.9
		26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売・小売業	正社員	平成15年	35.8	27.5	35.5	25.9	37.6	38.2	37.3	46.8	52.4		
		19	34.6	24.9	26.1	30.4	30.0	52.8	36.4	39.4	45.7		
		22	35.6	22.6	24.8	28.8	33.2	39.2	38.3	43.7	45.3	35.5	23.8
		26	36.1	20.7	23.7	29.3	35.0	35.2	44.2	48.9	48.5	32.7	42.1
	契約社員	平成15年	22.3		15.8	22.4	15.4		26.6	29.9	36.8	26.0	19.4
		19	25.7	16.5	22.1	23.7	30.9	26.4	20.7	33.4	26.4	33.7	23.9
		22	29.8		17.9	24.4	33.8	29.4	29.1	30.2	43.6	32.1	27.9
		26	24.3	16.8	17.5	21.9	31.2	27.6	26.7	42.1	29.1	26.6	22.7
	嘱託社員	平成15年	19.1						31.9	36.7	17.8	20.3	13.0
		19	23.9						32.5	24.9	27.5	24.0	20.9
		22	24.8						22.8	36.0	32.2	25.2	20.7
		26	26.3							42.4	23.6	27.7	20.3
	登録型派遣労働者	平成15年	20.5	15.3	14.0	23.5	28.0	20.3	24.5	28.5	19.6	12.0	
		19	12.8	10.0	15.7	24.7	15.0		23.9	29.3	17.0	7.4	6.4
		22	16.7		16.3							16.4	11.2
		26	10.5				15.2	9.5	26.7				5.3
	常雇型派遣労働者	平成15年	30.9		31.4	22.5	38.6	26.4		19.8		23.2	7.0
		19	27.2		21.3	27.5	22.0	17.5	35.4		65.4	26.3	7.5
		22	21.0		18.9	28.7	31.8	23.0	26.9			15.3	
		26	33.5	17.5	20.3	27.3	28.0	42.7	34.0	50.3			40.0
	パートタイム労働者	平成15年	9.6	9.7	9.7						15.8	9.2	8.0
		19	11.9			9.4				12.1	7.3		
		22	14.8	8.8	15.7	18.2	17.7	17.8	58.1	31.0	8.9	13.8	7.2
		26	9.3	11.1	4.1	10.7	9.2	10.9	10.7	51.2	8.2	9.6	8.5

付属集計表17－1－3 産業・雇用就業形態別月間賃金総額（カテゴリー階級値による平均額） 1．男性＜3＞

（万円）

			合計	20－24歳	25－29歳	30－34歳	35－39歳	40－44歳	45－49歳	50－54歳	55－59歳	60－64歳	65歳以上
金融・保険業	正社員	平成15年	43.2	24.3	18.9	29.6	44.6	53.2	55.4	43.0	38.9		
		19	50.4			37.8	53.0	66.5	48.7	64.8	56.3		
		22	47.5	23.8	28.5	42.4	44.6	53.0	52.6	54.7	55.4	56.3	13.0
		26	47.6	21.5	31.7	35.1	43.7	52.7	57.1	54.8	48.8		
	契約社員	平成15年	40.1	13.0		30.4		50.0	42.8	19.7	41.6		
		19	36.4	19.9	31.0	43.0	31.7	40.5	50.1	44.9	47.9	29.3	12.7
		22	33.3	12.8	22.7	30.8	27.9	40.5	43.1	21.0	41.7	30.9	
		26	32.0		19.5	44.9	27.1	17.1	48.4	31.7	31.5	32.3	24.0
	嘱託社員	平成15年	35.2						14.7	26.2	43.4	33.4	21.0
		19	28.4						26.0	33.3	33.7	26.6	26.8
		22	26.9							41.3	39.1	24.2	22.8
		26	24.2				17.5		28.2		27.7	24.0	26.2
	登録型派遣労働者	平成15年	21.1	16.3			24.1				34.9	10.4	
		19	26.5			29.0						19.5	
		22	16.7										15.1
		26	22.0										
	常雇型派遣労働者	平成15年	31.6			37.0	34.1		33.6		27.9	16.7	
		19	25.7								38.6	17.1	
		22	17.4										
		26	23.6					25.4				14.3	
	パートタイム労働者	平成15年											
		19	45.5										
		22	14.3									15.6	10.3
		26	17.3		27.8			14.3				15.7	18.7
宿泊業、飲食サービス業	正社員	平成15年	23.9	18.2	22.5	22.8	23.8	30.3		28.7			
		19	24.8	16.7	27.7	26.3	26.7	23.8			34.0	20.4	
		22	31.6	24.1	22.5	28.6	30.7	31.2	31.3	39.8	40.5	51.2	
		26	28.9	22.2	21.5	29.5	28.9	32.4	38.4	26.5	34.0	18.2	
	契約社員	平成15年	26.9	22.6	17.5	25.9	25.2	36.1	33.8	33.6		21.3	
		19	23.1	13.3	22.7	23.2	28.8	28.5	25.4	23.5	31.6	31.7	23.0
		22	23.2	13.5	21.2	21.6	22.4	23.3	29.3	22.8	25.8	30.0	22.0
		26	26.3		25.0		22.9	19.6			25.7	29.8	
	嘱託社員	平成15年	29.7						56.3	24.2	17.6	43.0	20.2
		19	19.2							24.9	15.7	21.8	13.8
		22	29.3								26.0	31.7	18.3
		26	22.1									21.0	34.0
	登録型派遣労働者	平成15年	20.2	15.0	15.1	24.9	20.1				50.0		
		19	22.1	24.2	16.5								
		22	19.3		17.3	26.8				18.8			
		26	23.5										
	常雇型派遣労働者	平成15年	17.3			17.1							
		19	21.1		21.8					13.3		15.6	
		22	19.3			36.1	20.7	15.1					
		26	31.0			23.8	45.5	25.0					
	パートタイム労働者	平成15年	16.0	12.0	12.2	15.0			32.4				
		19	19.6										
		22	10.8	9.4	14.2		12.8		15.6	15.6	4.2	18.1	6.4
		26	10.8	6.6	11.0		9.5		23.0				14.1
生活関連サービス業、娯楽業	正社員	平成15年	22.2	17.4	17.0	22.8	32.9	29.0	62.0				
		19	32.2			30.7	33.2	31.4	32.2		47.5		
		22	35.0	19.4	24.8	30.7	30.7	38.3	44.4	37.2	45.6		
		26	33.0	19.3	22.9	28.9	34.1	33.8	42.1	40.6	42.3	42.8	37.4
	契約社員	平成15年	24.2	21.5	18.9	33.5	26.2	22.9	35.5	16.4	30.9	24.1	
		19	22.8	17.6	18.3	20.6	26.8		28.3	25.6	24.0	17.5	13.7
		22	20.2		19.4	21.0	13.5	21.8	29.9	36.1	20.5	19.7	
		26	23.5	22.4	20.4	30.2	31.6	25.5	25.8	16.1	19.4	27.2	
	嘱託社員	平成15年	20.3						21.2		17.0	23.6	16.2
		19	19.4							24.0	23.3	21.1	17.1
		22	22.3						25.0		29.0	23.7	14.0
		26	21.8								24.8	22.9	19.0
	登録型派遣労働者	平成15年	7.0	6.0									
		19	11.8	5.0									9.9
		22	20.0	20.8	22.8			21.9					6.0
		26	19.3	3.9			26.6	17.1					21.3
	常雇型派遣労働者	平成15年	26.8		18.0				13.9				
		19	22.0		12.8								
		22	16.6		15.4								
		26	20.3				36.4						
	パートタイム労働者	平成15年	16.1	15.2	13.6					15.1			
		19	10.7	10.1									
		22	13.3	12.9	14.4	14.5	24.8	14.6			6.8	13.4	10.8
		26	13.6	17.6	13.2		9.9	19.0	20.9			13.5	8.6

付属集計表17－1－4 産業・雇用就業形態別月間賃金総額（カテゴリー階級値による平均額） 1．男性＜4＞

（万円）

			合計	20－24歳	25－29歳	30－34歳	35－39歳	40－44歳	45－49歳	50－54歳	55－59歳	60－64歳	65歳以上
医療、福祉	正社員	平成15年	29.0	15.1	17.5	25.1	33.0	35.2	37.2		63.6		
		19	33.8	16.6	19.1	24.9		34.3	36.7	47.8	51.6		
		22	35.3	21.6	22.3	24.6	34.1	36.1	41.1	44.8	50.9	56.2	
		26	33.0	19.5	21.1	26.8	31.8	34.7	37.3	38.6	36.6	58.8	
	契約社員	平成15年	30.8	17.1	12.6	16.7	35.2	22.9	38.2	63.9	22.8	29.2	26.0
		19	23.1	15.7	21.9	22.6	26.3	30.5	32.8	30.1	28.6	21.8	24.5
		22	23.4	16.6	26.5	26.8	21.8	15.1	25.1	27.3	14.4	21.2	25.6
		26	24.5	19.3	28.2	23.8	26.8	23.7	29.9	16.2	14.4	24.3	34.3
	嘱託社員	平成15年	33.7							65.9	21.5	28.6	26.0
		19	28.2							49.0	20.6	30.4	26.5
		22	22.1						17.2		15.5	24.2	20.7
		26	25.5			13.2			20.0		24.1	26.9	25.0
	登録型派遣労働者	平成15年	30.8			24.4	24.7					32.6	
		19	14.1				15.8	25.2				4.4	5.8
		22	13.2		13.8		18.0						9.5
		26	17.5				17.4	20.3					
	常雇型派遣労働者	平成15年	18.3		24.8	26.5		31.2	17.5	22.4	13.1		8.0
		19	26.3	22.1	37.6	21.6	24.0			40.9	46.7	19.0	10.0
		22	19.2		21.4								9.3
		26	20.8				26.0	24.8			21.2		9.8
	パートタイム労働者	平成15年	19.2	6.1	10.8	41.5						9.1	4.9
		19	10.5										9.1
		22	22.0	13.1		15.5	50.7	21.5			14.0	37.3	7.6
		26	20.5	16.7		29.0	10.4	9.3	12.8	28.7	29.5	17.3	23.7
サービス業（他に分類されないもの）	正社員	平成15年	34.7		24.8	41.1	29.5	25.3	31.3		51.0	65.9	34.3
		19	32.5		23.8	28.9	28.0		35.4	23.9	47.7		
		22	34.2	23.8	25.5	28.4	32.0	37.4	40.2	38.6	43.5	22.8	23.1
		26	33.3	21.7	24.7	28.5	30.5	37.6	38.2	39.8	33.5	31.8	21.9
	契約社員	平成15年	24.3	14.0	21.1	52.3	23.3	24.9	38.4	19.4	29.6	20.6	23.3
		19	22.3	17.4	19.9	23.5	23.9	21.2	19.1	29.0	24.3	23.4	14.3
		22	21.3	15.3	19.9	21.7	24.4	23.4	20.2	21.8	19.7	23.3	17.2
		26	22.4		20.5	22.2	24.6	20.7	20.2	28.5	22.1	23.3	20.1
	嘱託社員	平成15年	21.8						25.3	20.0	32.3	23.4	14.7
		19	22.5							18.3	24.7	24.0	18.7
		22	22.9							21.5	22.5	23.7	19.7
		26	22.9			25.0				15.4	17.5	24.2	21.5
	登録型派遣労働者	平成15年	21.4	22.4	25.7	19.9							
		19	18.8		21.3	17.0	19.7						10.1
		22	22.8		20.0		31.1						
		26	20.4			19.4	27.4	23.5		15.5			
	常雇型派遣労働者	平成15年	20.9		22.9	19.5	36.3	25.4			51.3	27.6	15.0
		19	25.4	19.9	22.8	23.8		25.2	31.6	26.9	25.9	26.1	
		22	23.9		20.3	21.2	26.1	26.0	28.0				
		26	19.3			18.9	22.7	28.0	24.0		18.5		9.3
	パートタイム労働者	平成15年	11.5	11.2	15.7	16.0		22.8	8.8	9.1	14.3	8.6	9.0
		19	13.6			16.0						10.1	9.3
		22	13.6	16.4		18.5	23.4	16.2	13.7	15.8	13.4	10.7	10.9
		26	12.8	20.5	5.2	16.9		9.0	12.0	8.4	11.8	12.5	13.6
【特掲中間分類】消費関連製造業	正社員	平成15年	28.6	16.0	24.3	23.1	28.2	30.1	33.9	32.6	39.3		
		19	29.1		21.3	26.3	33.3	32.3		34.9			
		22	32.9	22.4	22.9	28.3	33.4	36.6	37.8	38.6	35.9	26.6	48.5
		26	33.9	20.5	25.5	29.0	28.4	34.2	42.8	43.4	37.1	20.0	41.9
	契約社員	平成15年	23.3	20.2	19.5	22.3	24.9		37.1	35.2	30.5	15.8	
		19	21.7	19.0	22.6	24.7	23.1	22.8	31.0	22.9	26.7	16.4	10.2
		22	26.8	27.7	25.1	22.0	26.3	22.4	33.5	26.0	23.4	31.9	25.4
		26	20.8	21.3	17.0	18.4	19.5	18.5	21.4	28.3	21.5	20.8	35.9
	嘱託社員	平成15年	24.3							24.0	25.2	24.4	22.0
		19	23.2							25.1	30.9	24.6	16.6
		22	24.0						26.2	29.8	31.0	24.6	16.9
		26	22.4						24.8	20.9	20.7	23.6	19.0
	登録型派遣労働者	平成15年	17.2	14.2	18.3	15.2	28.6	26.0	24.0	27.1	16.4		
		19	18.9	15.8	20.4	17.4	18.4	19.5	20.7	19.8	22.4	18.1	7.7
		22	16.8		21.3	16.0		15.6	19.9	16.0		13.7	
		26	13.1	15.8	10.8	15.0	18.8	18.2	13.3	9.8	17.7	4.0	5.5
	常雇型派遣労働者	平成15年	20.1	18.3	12.8	23.0	20.3	23.3		27.3	19.3		
		19	23.0	21.1	22.0	24.7	23.7	21.0	23.6	22.6	28.0	24.3	
		22	18.7		19.7	14.6	17.7	20.0	24.1				
		26	19.8	18.8	19.3	19.0	22.3	18.8	30.7	15.8	22.6	19.3	4.0
	パートタイム労働者	平成15年	10.9										
		19	17.6	13.0			13.0		21.0		23.1	14.4	17.9
		22	16.9	16.0	15.0	12.6				28.5	10.6	14.7	
		26	16.6	9.8	18.0	12.4	18.0	21.8	19.1	20.9	26.2	11.0	10.7

付属集計表17－1－5 産業・雇用就業形態別月間賃金総額（カテゴリー階級値による平均額） 1．男性＜5＞

（万円）

			合計	20－24歳	25－29歳	30－34歳	35－39歳	40－44歳	45－49歳	50－54歳	55－59歳	60－64歳	65歳以上
機械関連製造業	正社員	平成15年	35.7	15.3	18.0	25.8	27.4	34.9	45.9	38.8	61.2		
		19	40.2		27.2	29.0	36.6	44.0	44.8	48.2	45.3	33.3	
		22	36.7	23.1	26.0	29.9	32.2	39.5	45.5	48.7	49.3	49.9	55.2
		26	36.7	23.1	26.2	31.1	37.6	40.1	41.8	47.3	49.8	34.5	18.0
	契約社員	平成15年	26.8	15.6	23.3	23.1	27.3	25.7		21.0	39.9	30.5	
		19	28.9	24.3	26.1	28.8	23.4	31.0	34.0	32.1	34.5	30.3	30.7
		22	26.3	18.5	21.2	23.1	22.6	27.6	23.2	36.8	29.8	29.4	24.5
		26	28.8	29.2	23.9	27.3	23.8	24.4	26.6	24.7	35.6	41.8	21.8
	嘱託社員	平成15年	21.3							32.2	25.5	20.7	20.8
		19	25.8						30.2	19.7	33.7	25.7	23.7
		22	25.1						42.1	20.0	25.0	25.3	21.7
		26	23.7						35.8	20.9	23.5	24.2	21.4
	登録型派遣労働者	平成15年	22.8	19.8	19.1	22.6	20.2	30.3	27.9	19.4	24.2	16.4	
		19	23.0	20.3	22.0	24.2	23.9	24.5	27.7	21.4	23.2	20.4	17.0
		22	21.7	21.0	20.5	22.8	19.0	29.8	26.9				
		26	21.4	27.3	20.1	21.9	22.2	20.2	20.5				13.1
	常雇型派遣労働者	平成15年	24.4	19.3	24.0	26.9	23.7	22.8	34.6	34.0	24.9	23.6	
		19	26.6	22.5	24.7	27.1	28.3	31.5	28.9	31.7	25.9	22.6	16.2
		22	25.4	17.7	21.6	22.8	30.9			24.2			
		26	25.3	17.0	27.4	24.0	27.9	25.5	33.1	25.6	15.1	25.8	17.0
	パートタイム労働者	平成15年	13.1								25.6	15.1	
		19	11.6									12.7	10.8
		22	17.3	20.8	21.6			17.2		20.9		15.9	14.2
		26	15.6	12.3					17.0	16.3		14.4	14.3
小売業	正社員	平成15年	32.8	27.7	36.1	28.0	33.3	31.7	36.9	63.3			
		19	34.7		21.4	23.1	29.4	68.5	32.0	48.8	52.6		
		22	31.9	19.2	22.8	25.0	30.7	35.8	34.8	39.6	32.7	38.8	
		26	32.2	20.5	21.0	29.2	31.8	30.6	42.7	43.3	46.0	32.5	22.9
	契約社員	平成15年	18.4		15.0	22.1				26.6		24.5	
		19	21.3	14.2	20.6	16.7	27.8		19.5	31.0	28.5	17.8	24.2
		22	27.4		17.2	28.5	29.8	30.2	25.6	33.1	30.8	32.0	
		26	22.2	16.8		21.4	24.0	20.7		41.2	30.5	23.7	19.7
	嘱託社員	平成15年	15.5							39.7	17.0	17.1	7.7
		19	20.1						32.9	25.4	24.7	20.4	10.6
		22	20.4								19.5	21.2	18.4
		26	23.2								22.7	24.3	19.1
	登録型派遣労働者	平成15年	17.8		16.0	31.5					19.8	12.0	
		19	9.7	10.0	20.0		15.0		35.3		17.0	7.4	5.4
		22	10.6									10.6	
		26	7.1										5.3
	常雇型派遣労働者	平成15年	15.8		20.9								7.0
		19	24.5		28.3	24.8	24.0					13.9	7.5
		22	17.0		17.6		22.4						
		26	21.9										14.5
	パートタイム労働者	平成15年	9.4	9.7	9.4						15.8		8.0
		19	11.9			9.4							
		22	15.0	8.4	16.2	18.2	18.3	18.1	62.1		7.8	13.7	5.1
		26	8.8	11.1	3.2	9.3	8.8	11.0	10.6		7.9	8.8	7.5
社会保険・社会福祉・介護事業	正社員	平成15年	31.7						32.2				
		19	24.8	16.4	19.0	24.1		22.2					
		22	26.6	19.6	19.9	22.4	27.9	28.4	34.5	35.1	47.2		
		26	26.5	18.0	17.3	26.4	23.5	29.3	24.7	33.0	24.3		
	契約社員	平成15年	13.6		6.4			21.0				34.3	
		19	18.1	15.1	17.4	16.2				6.4	20.2	18.2	24.5
		22	20.0	15.6	21.1	24.8	16.0		25.2			18.8	12.7
		26	19.8	17.0	17.7		12.5	19.4	25.0	16.2	15.9	22.6	34.1
	嘱託社員	平成15年	33.7									28.4	23.1
		19	21.4									20.8	22.7
		22	18.6								12.4	20.8	17.9
		26	25.5								23.8	26.4	27.4
	登録型派遣労働者	平成15年											
		19	12.0					14.9				4.4	4.6
		22	13.1										
		26	17.0										
	常雇型派遣労働者	平成15年	16.2							22.5			8.0
		19	32.3								58.8		
		22	17.0		17.0								
		26	18.3										9.0
	パートタイム労働者	平成15年	5.8										4.9
		19	12.3										
		22	24.4				51.1				14.0	40.5	6.8
		26	17.0						12.6	8.0			25.1

付属集計表17－2－1 産業・雇用就業形態別月間賃金総額（カテゴリー階級値による平均額） 2. 女性＜1＞

（万円）

			合計	20－24歳	25－29歳	30－34歳	35－39歳	40－44歳	45－49歳	50－54歳	55－59歳	60－64歳	65歳以上
産業計	正社員	平成15年	21.1	17.6	17.5	21.9	21.6	22.3	24.7	24.2	19.6	22.5	
		19	24.0	16.2	20.0	22.4	26.7	25.0	26.1	29.9	29.0	30.4	
		22	24.6	17.9	20.8	22.6	25.5	25.5	26.3	27.8	29.9	25.8	27.2
		26	25.5	18.7	21.0	23.7	25.1	27.8	28.2	28.7	30.1	28.0	25.1
	契約社員	平成15年	15.8	15.3	17.7	16.0	16.6	12.6	15.4	14.3	18.0	19.0	12.7
		19	17.8	15.9	18.2	18.6	19.1	19.0	17.5	17.5	15.6	14.9	18.2
		22	18.5	15.9	17.4	18.6	19.9	21.9	18.5	18.2	16.7	15.7	12.5
		26	18.7	15.9	18.2	19.3	19.8	19.3	19.7	19.5	16.1	18.0	20.5
	嘱託社員	平成15年	16.7						14.8	15.4	20.3	16.6	18.8
		19	17.2						17.1	17.1	17.7	17.1	17.4
		22	17.3		18.2	15.3	24.8	20.3	15.4	18.0	16.9	17.6	15.7
		26	17.6	17.2	16.1	17.5	17.3	15.6	19.7	17.9	17.5	18.0	16.4
	登録型派遣労働者	平成15年	17.3	17.2	18.8	18.4	18.1	14.4	12.5	11.0	13.9	7.5	15.1
		19	16.9	15.5	18.0	17.8	17.5	16.3	17.9	12.1	12.9	11.3	9.8
		22	17.6	20.8	18.1	18.4	19.1	17.3	15.8	13.9	7.8	17.3	9.2
		26	15.9	14.3	15.2	16.3	17.3	16.0	16.3	17.4	12.9	10.7	7.6
	常雇型派遣労働者	平成15年	15.4	16.6	17.8	16.3	16.0	12.1	13.4	11.6	11.5	22.0	
		19	18.0	16.6	18.4	20.4	18.1	18.2	16.6	16.3	14.0	13.9	6.5
		22	16.2	16.4	18.1	13.0	18.5	16.5	17.2	17.0	15.2	15.0	
		26	16.0	16.6	16.5	18.3	17.7	15.0	14.4	16.3	14.1	14.0	9.6
	パートタイム労働者	平成15年	10.1	11.4	12.1	11.1	8.9	8.9	10.3	9.5	12.0	9.0	8.0
		19	9.7	8.6	10.7	8.7	8.1	9.4	9.6	10.7	9.8	13.9	8.6
		22	10.4	8.3	10.7	11.9	10.7	9.8	9.9	11.1	11.1	10.1	8.4
		26	10.1	8.5	11.2	10.2	9.8	9.7	10.6	11.2	10.3	9.9	9.1
建設業	正社員	平成15年	20.0	16.0	16.6	16.1	20.5		19.5				
		19	19.6	19.0		17.5	26.0	19.0			25.7		
		22	26.1	17.2	22.1	21.2	28.4	19.6	25.9	20.3	43.2	29.4	48.8
		26	22.8	16.7	18.0	23.6	24.7	25.4	20.5	26.2	26.8	20.9	15.0
	契約社員	平成15年	20.3	13.4	17.0	17.5	22.6	25.4					
		19	17.1	15.9	18.6	16.3	17.8	16.3	18.5	15.9	16.9	15.8	
		22	17.3	16.9	14.3	16.7	18.9	17.5	19.1	26.7	8.5		19.6
		26	17.0	11.9	9.4	18.5	19.5	20.1	22.1	23.4	19.0	16.2	
	嘱託社員	平成15年	20.3						17.0			20.9	
		19	19.1						15.8	18.2	14.0	19.9	18.8
		22	16.5						14.5	16.3	19.0	17.9	
		26	21.7				20.0					23.5	33.8
	登録型派遣労働者	平成15年	20.6	20.4	18.2	20.3	25.8	13.0	18.9				
		19	16.5	17.5	17.5	15.3	17.7	14.3	18.5		17.2		
		22	20.0	16.1	18.6	18.7	21.9	21.3	20.5	17.5			
		26	18.1	23.6	17.3	16.0	15.2	18.5	20.8	19.8			
	常雇型派遣労働者	平成15年	19.6	19.7	18.6	20.2	27.7						
		19	19.1	17.3	17.6	19.5	19.1	21.5	23.5	15.4			
		22	19.5		20.4	19.2	19.4	19.2	19.1	20.6			
		26	19.6	19.0	19.2	17.8	18.6	13.7	22.2	28.5		10.4	
	パートタイム労働者	平成15年	11.4	12.0	12.3	17.4	11.1	5.6	8.9	9.8	17.0	15.7	
		19	7.2				6.4	6.5	10.9		8.0	5.4	
		22	9.9	16.5	15.0	9.5	10.1	9.1	9.3	11.6	8.6	10.2	8.7
		26	9.1		11.1	11.0	9.2	9.9	9.5	8.6	11.7	12.0	4.7
製造業	正社員	平成15年	18.7	15.0	17.3	22.0	25.2	17.6	15.5	15.2	21.7		
		19	22.2	16.0	18.3	23.0	23.6	29.2	28.7	24.4	25.6		
		22	22.1	17.7	20.0	21.5	24.1	22.4	23.1	21.7	24.1	21.3	20.3
		26	23.2	19.0	20.0	23.6	23.2	25.4	23.1	24.9	24.2	27.3	20.1
	契約社員	平成15年	14.9	15.7	16.2	14.5	11.6	15.0	15.2	18.4	12.0	9.3	
		19	16.6	16.9	19.8	18.2	17.6	16.2	15.9	17.1	14.2	16.0	
		22	17.1	17.3	18.4	17.6	17.4	16.4	17.2	18.2	15.3	16.0	
		26	18.3	15.9	17.2	19.9	16.7	16.2	18.1	21.3	17.4	29.6	14.5
	嘱託社員		14.9						14.1	15.1	16.9	15.1	11.9
			14.7						17.6	17.9	19.5	13.8	11.8
			16.0						17.5	20.6	19.9	16.0	13.4
			14.7		13.6	17.7	19.3	15.2	24.1	15.0	18.7	14.9	12.3
	登録型派遣労働者	平成15年	17.6	14.9	18.6	18.6	16.8	18.0	18.9	21.6	12.6	8.0	
		19	17.4	15.8	17.9	17.8	17.5	18.5	17.7	14.3	14.5	11.4	11.0
		22	16.2	12.8	15.3	16.9	17.3	16.3	17.3	12.2	8.2	28.8	8.0
		26	15.4	14.2	15.0	16.2	16.8	15.1	14.8	14.7	16.4	11.9	
	常雇型派遣労働者	平成15年	14.8	16.4	16.0	14.6	15.9	13.9	13.5	12.8	12.9	11.8	
		19	18.1	16.3	18.3	21.9	16.8	18.2	17.0	15.9	14.4	9.3	
		22	16.8	15.1	16.1	17.5	18.1	16.7	19.2	15.7	13.8		
		26	15.8	16.2	13.4	16.0	17.7	15.9	17.6	14.8	16.2	13.2	7.1
	パートタイム労働者	平成15年	9.9	10.5	10.8	8.5	10.1	10.0	11.1	10.2	9.0	9.3	8.6
		19	9.8	10.4	10.6	8.4	9.0	9.4	9.7	10.8	9.3	11.5	11.4
		22	10.6	10.8	11.3	10.9	12.5	9.7	10.3	9.9	10.6	10.5	10.4
		26	10.2	8.0	11.5	10.3	9.0	10.3	10.5	11.1	10.5	10.6	9.0

付属集計表17－2－2 産業・雇用就業形態別月間賃金総額（カテゴリー階級値による平均額） 2. 女性＜2＞

（万円）

			合計	20－24歳	25－29歳	30－34歳	35－39歳	40－44歳	45－49歳	50－54歳	55－59歳	60－64歳	65歳以上
情報通信業	正社員	平成15年	26.9		21.4	22.6	37.6		31.7				
		19	28.4	20.0	23.7	21.6	35.1		34.6				
		22	30.9	23.9	23.3	27.9	33.2	28.6	39.5	38.8	47.4		
		26	30.7	18.5	22.7	28.2	32.3	30.7	39.8	48.9			
	契約社員	平成15年		19.0	23.0	20.4	32.5	23.9	28.7	19.3			
		19	21.8	15.6	20.0	22.6	25.1	21.0	25.5	21.5	17.6		
		22	23.5	19.6	19.8	19.4	29.1	25.6	21.7	20.0			
		26	22.7		16.7	18.7	18.6	28.6	29.3	30.9	17.9		
	嘱託社員	平成15年	18.9	23.5						20.6	17.2	19.6	
		19	25.7						17.1	24.5	26.0	29.9	
		22	19.0						16.0		21.0	19.2	
		26	22.9						25.2		46.1	21.5	18.3
	登録型派遣労働者	平成15年	20.6	19.9	20.8	21.2	21.4	19.0	18.8	12.0	15.2		
		19	19.6	16.4	19.5	19.8	19.2	18.2	27.8				
		22	19.0	18.5	19.7	18.9	19.9	19.7	17.2	11.5		15.7	
		26	17.9	11.8	16.7	18.7	18.2	20.2	16.7	14.6			
	常雇型派遣労働者	平成15年	19.7	18.6	18.9	23.5	17.6	22.2	12.8	8.0	19.5		
		19	19.7	18.5	19.6	21.5	18.8	14.2	19.0	20.5			
		22	21.2	16.3	18.1	22.3	23.2	25.2					
		26	19.5		25.4	19.6	23.3	14.3					
	パートタイム労働者	平成15年	13.0	14.0	16.8	16.5	8.7	10.1	7.3	9.2	8.9		
		19	10.0		12.4	9.3	8.0	9.6	6.3	9.0	10.5		8.0
		22	9.8	8.0	13.3	10.5	9.8	10.0	9.1	10.8	8.3	8.7	
		26	10.2	5.0	10.9	12.2	11.5	9.2	10.2	10.1	10.4	15.4	5.9
運輸業、郵便業	正社員	平成15年	20.3		26.1		22.8			17.0			
		19	19.7	13.0	23.0	25.0	15.7		19.9				
		22	23.2	17.6	22.6	21.8	25.6	22.2	21.2	24.7	25.4		
		26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	契約社員	平成15年	13.3	16.6	14.3	12.7	16.3	8.9	19.0	14.8			
		19	15.9	14.6	15.6	15.5	16.1	18.1	17.9	14.3	15.3		
		22	16.4	16.4	16.4	16.2	16.0	15.6	19.6	16.2		13.9	
		26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	嘱託社員	平成15年	20.1						22.3			19.2	
		19	12.2						9.0	10.0	10.9	14.3	11.8
		22	17.6								14.4	18.6	
		26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	16.9		21.0	18.2	17.6	18.0	7.5	14.7			
		19	17.4	15.4	18.4	20.1	19.2	13.8	15.5	9.2			
		22	20.2	20.0	20.1	20.6	21.7	17.5	11.3				
		26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	常雇型派遣労働者	平成15年	14.9	15.4	16.6	15.2	13.5	14.3		8.7			
		19	18.1	17.5	21.3	17.1	17.3	13.0	12.3		17.4		
		22	18.0	16.2	20.8	20.1	18.8	16.0	15.9				
		26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パートタイム労働者	平成15年	9.5	11.6	10.3	9.4	7.8	8.4	10.5	8.2	10.9	11.9	
		19	9.8		15.0	9.2	9.6	9.1	9.3	11.3	9.3	10.8	
		22	10.7	11.6	8.6	10.5	9.0	10.7	10.9	9.9	13.5	11.9	10.3
		26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売・小売業	正社員	平成15年	21.3	22.2	16.5	23.4	30.2	21.9	20.2		17.0		
		19	22.6	15.8		21.9	27.3	22.7	24.7				
		22	23.9	18.6	19.9	19.5	25.9	28.9	24.9	24.2	29.9	22.0	15.8
		26	23.0	17.7	19.4	24.3	23.4	26.7	28.1	20.9	26.9	37.1	14.9
	契約社員	平成15年	12.7	12.9	14.1	10.6	17.2	10.4	10.3	13.2	17.1	10.3	
		19	17.8	14.3	16.8	18.8	22.1	20.1	18.1	14.3	15.4	15.7	12.6
		22	19.6	16.0	17.7	18.5	17.2	31.0	21.1	19.2	19.9	12.2	
		26	20.6	13.3	20.5	19.7	23.0	20.5	25.9	21.8	17.9	17.3	23.0
	嘱託社員	平成15年	13.8						13.4	15.4	19.1	10.1	
		19	16.5						19.5	24.0	17.3	13.9	19.7
		22	15.8						15.7	15.5	17.8	14.4	20.0
		26	15.9		26.3		11.5	19.6		19.6	11.5	16.5	13.9
	登録型派遣労働者	平成15年	18.0	18.9	18.6	16.5	19.4	18.2	6.8	22.0	16.6	9.3	
		19	17.0	16.3	19.1	18.8	17.1	17.8	20.6	14.6	10.9	6.9	6.8
		22	19.4	15.1	19.6	18.0	23.8	16.7	25.0				
		26	16.1	12.7	18.0	15.2	16.6	15.2	19.6	27.5	16.0		4.9
	常雇型派遣労働者	平成15年	19.5	19.7	20.0	22.0	16.9	11.6	20.0	15.4	17.4		
		19	15.8	16.5	16.5	20.2	14.5	15.0	19.9	12.0	12.8	16.0	6.0
		22	12.0	20.5	20.9	7.3	19.2	12.8	15.6	17.5			
		26	13.8		17.3	19.8	13.0	10.6	13.5	15.2	9.7	10.2	7.8
	パートタイム労働者	平成15年	10.9	12.6	11.8	13.9	8.4	9.0	11.7	10.3	13.7	11.5	
		19	10.2	6.7	9.4	7.1	8.0	10.0	11.2	11.6	12.3	14.4	5.5
		22	11.1	7.0	9.1	12.9	10.6	9.5	10.4	13.6	11.7	10.6	8.6
		26	10.3	11.2	10.8	10.6	9.6	9.4	10.7	11.6	10.4	10.6	11.0

付属集計表17－2－3 産業・雇用就業形態別月間賃金総額（カテゴリー階級値による平均額） 2. 女性＜3＞

（万円）

			合計	20－24歳	25－29歳	30－34歳	35－39歳	40－44歳	45－49歳	50－54歳	55－59歳	60－64歳	65歳以上
金融・保険業	正社員	平成15年	24.6	20.8	20.9	24.3	21.6	39.9		29.7			
		19	30.5		17.5	25.5		34.1	25.0	50.4			
		22	27.6	16.5	26.2	29.8	27.4	35.3	28.8	34.2	28.9	22.2	
		26	28.9	18.3	21.7	25.6	30.1	30.1	34.4	30.7	40.9		
	契約社員	平成15年	18.9	15.5	18.6	18.3	18.5	18.5	27.8	22.2	14.7	34.8	11.0
		19	18.6	16.8	19.7	23.0	20.0	16.5	16.2	17.1	19.1		
		22	22.9	16.0	19.4	20.7	29.5	21.5	21.2	22.1	27.5	33.8	
		26	22.7	15.5	21.8	18.2	18.7	17.8	23.6	23.8	29.4	63.4	
	嘱託社員	平成15年	18.2						16.0	14.7	14.0	13.4	40.1
		19	17.7						15.8	19.4	18.3	23.8	13.7
		22	17.8						16.4	17.3	19.1	18.8	14.4
		26	19.1	7.5	20.9	18.4	17.8	18.0	19.4	19.5	22.3	19.0	20.3
	登録型派遣労働者	平成15年	13.5	14.8	18.4	16.9	12.3	10.8	10.8	9.2	8.9		
		19	15.0	17.1	18.2	16.5	17.0	14.1	12.7	10.4	10.4		
		22	16.9	17.6	19.9	18.0	19.1	16.7	13.7	16.3	16.4		
		26	18.3		21.7	16.9	17.6	19.4	17.6	18.2	15.4		
	常雇型派遣労働者	平成15年	11.9	16.1	16.1	11.4	12.6	10.6	10.8	10.7	11.5		
		19	16.2	19.7	17.1	19.2	17.7	14.4	14.9	10.1			
		22	15.5		14.1	16.0	14.9	13.3	17.2	17.0	18.0		
		26	18.5		20.8	19.7	14.1	17.4	18.4	23.5	16.1		
	パートタイム労働者	平成15年	8.7		7.1	8.8	7.9	8.7	8.2	10.2	10.4		
		19	9.9		11.7	10.5	10.4	8.8	9.1	9.6	14.3		
		22	11.0		9.9	11.4	11.4	10.4	11.8	9.8	11.6	11.3	10.0
		26	11.5		13.4	11.4	11.6	11.2	11.4	11.8	11.2	9.8	17.5
宿泊業、飲食サービス業	正社員	平成15年	15.1	17.5	16.3	11.1			15.2	19.0	16.7	16.0	
		19	21.8		20.2	19.8		31.3		26.1	18.0		
		22	20.8	15.6	18.1	22.0	21.8	26.2	21.3	18.1	29.0		
		26	23.5	19.2	20.8	19.6	35.3	27.8	26.5			30.7	
	契約社員	平成15年	18.2	18.0	28.1	19.5	14.5	9.0	14.4	13.2	21.2		
		19	19.4	15.6	20.2	19.8	20.6	18.0	19.0	30.3			
		22	16.3	16.1	14.6	16.4	18.5	18.9	15.8	19.6	11.9	28.2	
		26	14.1	11.6	15.8	14.0	9.3	15.5	16.0		13.7		
	嘱託社員	平成15年	14.1							17.4		15.1	11.0
		19	16.7							16.4	18.0	19.5	15.0
		22	15.5							18.7	16.5	15.4	
		26	18.1									22.0	14.3
	登録型派遣労働者	平成15年	15.3	15.1	20.1	17.8	17.5				16.9		
		19	14.9	11.1	16.4	14.6	15.5	21.8	14.0		19.4		
		22	7.9		16.7	25.3	17.8	10.5					
		26	7.2	11.7	4.6	14.8	6.3	11.7	8.5				
	常雇型派遣労働者	平成15年	16.1	12.0	16.5	20.0			12.0				
		19	15.5	21.8	17.5	17.2	26.5	12.0			11.2		
		22	23.0			17.8	26.4	19.9		20.2			
		26	17.7			16.1		18.4					
	パートタイム労働者	平成15年	10.8	14.2	17.0	11.0	8.4	7.6	8.5	9.0	12.8	7.3	
		19	8.1		11.8			7.0	7.4	9.7	7.0	9.8	
		22	9.2	7.0	11.0	11.6	10.4	9.5	7.7	9.1	10.4	11.3	7.0
		26	9.1	6.7	11.1	7.1	7.8	9.3	10.4	12.0	11.3	8.2	9.9
生活関連サービス業、娯楽業	正社員	平成15年	18.3	20.0		17.1	18.2				19.1		
		19	24.1		28.0	19.0	25.8	21.3	26.5				
		22	23.3	22.6	18.0	19.4	23.6	24.4	24.3	27.9	34.7	19.2	
		26	23.6	18.7	22.0	23.9	19.0	26.8	31.9	27.0	20.8		
	契約社員	平成15年	16.5	20.4	15.8	18.5	19.6	15.1	18.5	15.5	20.3		
		19	16.8	18.3	17.6	15.5	16.0	21.3	20.5	13.1	15.9	16.5	13.9
		22	17.6	16.4	15.4	17.8	15.1	21.2	17.9	20.0	17.6	17.0	
		26	18.4		15.8	18.0	17.2	23.6	18.8	20.5	16.3		18.0
	嘱託社員	平成15年	20.4						8.7	18.0	18.6	14.0	
		19	17.5						20.0		14.5	17.7	17.5
		22	15.8						18.3	20.8	16.3	15.0	12.9
		26	18.3				47.5					17.2	14.3
	登録型派遣労働者	平成15年	16.5	16.1	15.8	22.4	17.2	20.5					9.0
		19	10.6	13.6	14.8	7.8	19.0	10.5	7.0	8.7			
		22	15.4	15.3	15.2	24.6	14.1	11.3					
		26	16.1	16.5	23.3	16.8	18.2	13.0	18.8	14.0	6.3		
	常雇型派遣労働者	平成15年	17.5	17.0	19.3	17.0	14.5						
		19	15.3	15.4	17.2	8.0	18.8	17.0	18.6	14.4	11.0		
		22	17.5	16.0	17.1	22.4	22.5	15.8					
		26	16.1		12.5	11.8	21.2		11.8	13.6	12.7	17.0	
	パートタイム労働者	平成15年	10.2	12.4	10.0	12.6	9.0	8.7	9.5	8.8	10.0	13.0	12.8
		19	10.7		10.6	10.1	8.0	10.3	14.0	13.9	10.3	8.8	8.1
		22	10.4	12.5	11.1	16.2	11.0	9.6	8.7	8.8	10.4	8.7	8.8
		26	10.8	10.0	11.4	12.3	11.3	9.9	10.5	11.8	9.8	10.5	8.7

付属集計表17－2－4 産業・雇用就業形態別月間賃金総額（カテゴリー階級値による平均額） 2. 女性＜4＞

（万円）

			合計	20－24歳	25－29歳	30－34歳	35－39歳	40－44歳	45－49歳	50－54歳	55－59歳	60－64歳	65歳以上
医療、福祉	正社員	平成15年	24.8	15.5	17.0	23.1	24.7	23.6	41.8	26.0	38.9		
		19	24.3	16.9	20.0	22.7	28.6	19.8	24.1	25.6	33.0		
		22	24.8	16.9	20.4	22.4	24.4	23.8	26.4	31.1	30.6	22.9	32.9
		26	25.2	19.3	21.9	23.0	23.4	27.6	26.6	30.2	28.2	23.8	36.4
	契約社員	平成15年	13.0	12.9	14.5	13.6	12.2	11.8	13.1	7.8	19.1	18.3	
		19	16.4	14.9	16.6	16.4	15.0	17.7	15.1	15.9	14.5	14.3	24.0
		22	16.5	14.7	17.3	17.2	20.0	17.8	16.6	14.3	16.0	15.6	8.2
		26	17.4	16.7	17.0	18.4	19.9	15.7	16.4	16.7	16.3	17.7	24.8
	嘱託社員	平成15年	16.9						14.5	15.9	19.0	20.3	15.4
		19	19.6						18.8	16.9	19.2	19.8	21.4
		22	19.6						12.9	18.3	16.1	21.0	17.6
		26	19.9	15.9	14.2	17.3	17.1	13.8	18.2	16.1	18.1	21.0	21.2
	登録型派遣労働者	平成15年	15.6	14.2	15.5	18.3	11.4	13.4	15.6	19.7			
		19	13.4	14.3	17.2	15.5	11.2	10.4	14.1	13.1	12.5	13.9	4.2
		22	14.1	13.5	15.7	12.9	11.2	16.9	16.6	12.3	13.1	21.5	
		26	14.2	13.0	15.0	13.4	17.7	10.6	15.0	13.6	10.8	13.6	
	常雇型派遣労働者	平成15年	14.8	15.4	15.2	15.8	27.0	14.5	13.1	11.2	10.0		
		19	15.0	15.0	14.5	14.8	15.0	14.5	14.6	17.1	13.7	33.3	
		22	16.7	17.1	16.3	15.8	20.3	17.1	13.9	14.2	13.4		
		26	15.5	13.6	14.7	16.9	16.2	14.6	16.9	13.7	16.6		
	パートタイム労働者	平成15年	8.4	10.5	11.2	7.5	8.5	9.1	9.9	5.9	12.1	6.6	5.3
		19	10.0	10.0	11.5	12.0	10.2	11.1	9.8	9.6	8.2	9.3	
		22	11.0	9.7	12.6	9.8	10.7	11.1	12.3	11.8	11.0	10.1	7.9
		26	10.4	10.3	10.8	10.3	11.8	9.7	11.1	11.1	9.5	9.3	7.7
サービス業（他に分類されないもの）	正社員	平成15年	19.3		15.6	21.0	26.5	26.0					
		19	23.0		21.5	21.4		28.4	22.3	17.0			
		22	22.5	18.1	21.2	24.3	21.1	20.4	22.7	26.9	26.2	22.6	
		26	21.9	16.7	18.5	20.4	22.3	22.3	22.2	24.1	30.3		
	契約社員	平成15年	16.3	15.7	16.4	17.6	18.4	13.9	16.9	12.3	11.5	18.3	15.0
		19	17.5	15.5	17.5	16.8	19.9	18.1	15.0	20.4	13.5	10.1	13.0
		22	17.4	12.8	16.2	21.8	20.0	17.4	18.1	12.9	14.4	14.2	
		26	16.7		15.9	18.6	14.8	19.6	19.0	16.3	11.6	10.9	
	嘱託社員	平成15年	22.1						18.2	16.2	23.8	21.9	15.6
		19	13.8						15.2	12.6	12.9	14.2	12.4
		22	16.2							22.5	14.1	17.6	11.9
		26	15.9				12.3				16.3	16.1	15.3
	登録型派遣労働者	平成15年	17.9	20.1	19.5	19.3	19.4	13.9	8.4	8.1	8.0		
		19	18.1	17.6	16.4	16.7	18.4	16.7	22.6		8.5	18.7	
		22	19.7	46.5	17.4	19.8	17.9	19.8	12.1	13.8	10.8		
		26	15.6	12.7	13.0	19.4	17.9	15.5	13.2	18.4			
	常雇型派遣労働者	平成15年	18.5	14.0	19.7	19.6	15.9						
		19	20.2	15.7	19.2	17.8	21.2	23.3		21.6			
		22	17.1	16.8	19.0	16.1	16.9	15.0	22.0	16.0			
		26	14.2	16.1		18.0	20.7	17.1	10.1	14.2			12.1
	パートタイム労働者	平成15年	9.8	9.5	9.9	12.0	8.4	14.6	11.4	8.2	9.6	8.1	7.6
		19	8.3		7.0	9.4	7.3	9.1	7.9	8.0	9.0	7.8	8.0
		22	8.9	9.4	11.8	8.9	9.9	9.8	9.2	8.4	8.0	8.6	7.3
		26	9.7	12.9	16.9	8.7	11.0	9.6	9.0	9.5	10.8	8.6	8.7
【特掲中間分類】消費関連製造業	正社員	平成15年	15.9		16.8	18.2	20.9	16.8	13.1	14.3	14.3		
		19	19.2	14.9	17.2		24.3		23.5		26.0		
		22	20.4	17.2	19.1	19.3	23.5	18.8	22.1	21.2	20.2	24.9	18.1
		26	21.7	19.1	18.6	25.5	23.8	25.7	20.5	23.5	21.8	17.7	22.0
	契約社員	平成15年	14.4	18.1	18.5	15.8	11.6	16.3	15.7	13.3	11.6	9.3	
		19	15.2	16.3	15.8	19.4	16.8	17.6	13.9	16.9	13.1	16.7	
		22	17.1	18.2	19.6	16.0	18.9	14.6	17.2	18.1	14.2	12.5	
		26	16.7	15.2	16.2	17.7	15.3	15.3	15.3	21.9	15.4	15.3	14.0
	嘱託社員	平成15年	15.2							23.8	18.1	15.6	9.3
		19	12.5						13.3	19.8	20.8	11.7	12.1
		22	15.1						16.6	25.7	24.6	15.1	12.0
		26	14.0		13.7	15.9	14.4		25.6	14.7	19.6	14.2	12.0
	登録型派遣労働者	平成15年	16.7	14.3	18.6	21.1	18.7	11.8			12.4		
		19	15.9	14.1	16.9	16.2	16.1	15.4	14.0	16.2	14.8		
		22	13.8		11.6	14.7	16.8	18.6	8.3		5.7		
		26	14.0	12.3	12.2	15.8	16.3	15.9	14.0	13.0	12.2	12.0	
	常雇型派遣労働者	平成15年	15.6	17.8	15.5	14.5	21.0	14.6		12.7			
		19	15.6	14.1	14.6	15.2	16.3	15.7	18.0	16.7	13.0		
		22	16.3		17.9	15.0	17.2	17.6	23.3				
		26	14.4	15.2	14.6	14.0	15.5	15.2	14.6	12.9	14.0	15.0	
	パートタイム労働者	平成15年	9.3	9.1	11.5	7.7	13.7	9.2	9.2	8.9	8.7	9.3	8.4
		19	10.0	12.2	9.8	7.9	10.4	9.3	10.1	11.9	9.7	9.4	
		22	10.9	11.6	11.3	10.9	16.2	9.9	10.3	9.8	10.8	10.4	11.0
		26	10.6	7.7	14.0	10.4	8.6	10.9	11.1	10.8	11.5	10.9	9.3

付属集計表17－2－5 産業・雇用就業形態別月間賃金総額（カテゴリー階級値による平均額） 2. 女性＜5＞

（万円）

			合計	20－24歳	25－29歳	30－34歳	35－39歳	40－44歳	45－49歳	50－54歳	55－59歳	60－64歳	65歳以上
機械関連製造業	正社員	平成15年	18.6	16.4	14.4	23.1	27.9	21.4	14.6	17.9			
		19	24.2		22.4	24.3	24.6	23.4	27.7	25.7			
		22	23.6	17.1	22.0	23.6	23.8	23.7	25.5	23.1	30.0	18.7	
		26	23.8	19.3	22.2	22.9	22.2	24.5	24.9	26.6	26.5	39.4	
	契約社員	平成15年	14.7	14.5	14.5	12.1	11.3	14.0	14.3	21.5	14.0		
		19	17.5	17.9	23.5	16.5	16.2	16.0	21.3	16.6	16.1	15.9	
		22	18.6	17.5	18.0	21.0	17.1	18.0	17.9	20.8	15.7	20.9	
		26	19.6	16.8	17.8	21.8	16.5	15.3	19.1	17.1	20.3	39.1	
	嘱託社員	平成15年	14.3						13.5	14.6	14.5	15.1	8.8
		19	17.1						17.2	15.9	21.9	17.0	12.5
		22	17.0							18.8		16.7	15.0
		26	15.7		12.9	20.0					18.0	15.8	12.8
	登録型派遣労働者	平成15年	17.6	15.0	17.5	17.5	18.0	18.7	23.2	23.8			
		19	18.6	16.8	18.7	18.5	18.3	20.2	20.9	16.4	15.4		
		22	16.7	12.8	15.2	17.4	18.4	14.4	20.1	10.3		28.8	
		26	15.9	16.2	15.1	16.2	16.6	16.1	15.5	15.0			
	常雇型派遣労働者	平成15年	14.8	16.2	14.3	14.8	15.9	14.8	13.7	14.1	18.0		
		19	19.7	16.5	19.8	23.6	19.1	19.3	16.7	15.4	16.3		
		22	17.0	14.9	13.9	17.6	19.4	18.0		18.2			
		26	16.7		10.7	16.9	18.6	16.9	19.3	17.8	17.3		
	パートタイム労働者	平成15年	9.7	14.0	9.7	9.0	8.6	9.0	11.6	10.8	9.1	7.9	
		19	9.4			10.6	9.8	9.8	10.2	8.9	8.8	9.0	
		22	10.6		12.1	11.0	10.4	10.0	11.4	10.5	10.5	10.3	9.9
		26	10.2	11.7	8.2	10.3	9.3	10.0	10.2	13.1	9.2	11.7	9.2
小売業	正社員	平成15年	21.4	15.3	16.1	23.7	40.0	23.6	16.8		17.0		
		19	23.3			22.5	26.7	22.6	24.7				
		22	23.1	19.9	19.1	17.9	27.7	22.2	19.7	19.9	34.2	24.3	
		26	21.1	17.0	18.5	22.8	24.8	24.6	24.1	18.2	26.1	36.3	9.5
	契約社員	平成15年	12.7	12.4	13.7	9.6	21.2	11.3	17.0	13.0	15.7	10.3	
		19	15.8	13.1	14.8	16.4	19.3	17.9	17.7	13.1	15.4	15.7	12.6
		22	19.5	16.7	17.5	17.5	15.9	38.8	21.3	18.0	20.3	10.8	
		26	20.9	12.7	20.5	22.4	24.7	20.3	27.4	21.7	17.7	16.7	44.7
	嘱託社員	平成15年	14.9						14.2	15.1	15.4	13.6	
		19	14.4						18.3	28.8	18.1	13.2	15.0
		22	13.4						14.5	15.5	15.8	12.0	
		26	15.2					19.8		19.5	11.5	15.6	12.9
	登録型派遣労働者	平成15年	14.8	17.5	15.7	13.9	19.6	17.6	6.4	15.5	16.6		
		19	12.8	13.8	16.4	15.8	14.2	15.5	14.9	12.1	9.8	6.9	6.8
		22	18.4		19.7	18.4	25.1	13.7	24.2				
		26	12.5	9.6	15.8	6.3	14.2	7.5	14.7	37.1	13.9		4.9
	常雇型派遣労働者	平成15年	18.4	19.6	19.1	17.8	24.1			18.5			
		19	13.7	14.8	13.8	17.4	12.3	13.1	21.2	12.0	12.8	16.0	6.0
		22	7.4		17.4	3.8	19.5	10.8	16.6				
		26	12.0		15.7	13.0	13.5	8.1	13.1	13.6		10.2	7.6
	パートタイム労働者	平成15年	11.1	12.7	12.1	13.3	9.0	7.7	12.4	10.4	14.2		
		19	10.4	6.6	9.5	7.1	8.2	10.1	11.7	12.4	12.4	14.3	
		22	11.2	6.8	8.9	13.1	10.7	9.3	10.2	13.8	11.9	10.6	
		26	10.3	11.3	10.7	10.7	9.5	9.4	10.7	11.9	10.1	10.8	11.4
社会保険・社会福祉・介護事業	正社員	平成15年	27.4	14.8		25.4	24.1	25.0	52.3				
		19	23.7			21.9	27.6			26.4			
		22	20.7	16.1	18.4	21.0	20.8	22.0	21.4	24.8	21.4	17.7	
		26	23.2	17.5	19.9	21.8	22.1	25.1	22.1	25.1	24.3	24.2	36.4
	契約社員	平成15年	12.2	12.7	13.2	13.5	10.3	11.6	13.0	7.5		17.7	
		19	15.6	14.3	15.8	15.8	14.7	14.3	16.0	15.3	11.6	11.0	24.4
		22	16.0	13.7	15.9	18.2	14.9	16.1	16.6	15.2	16.9	17.1	
		26	15.8	16.5	14.6	15.4	19.8	14.9	15.0	16.8	13.3	13.8	18.5
	嘱託社員	平成15年	14.6						14.3	14.0		16.9	13.3
		19	18.3						19.1	15.4		18.3	19.1
		22	16.6						12.9	22.0	16.1	17.7	11.7
		26	19.0			13.5	18.0	13.2	20.1	17.0	13.0	19.9	23.4
	登録型派遣労働者	平成15年	12.5	14.0	16.3	11.1	7.5	11.8					
		19	10.9	14.2	18.6	16.5	4.8	9.7	14.7		12.1		3.8
		22	11.3		15.5	13.8	11.0	4.0	9.7	7.7		21.5	
		26	13.0		11.3	15.6	10.0	10.3	13.9				
	常雇型派遣労働者	平成15年	12.4		15.1	13.4		12.0		11.0			
		19	17.0	18.5	16.0	14.3	14.7	14.1	18.0	18.1	15.0		
		22	20.0	17.8	15.0	18.7	45.5	17.5					
		26	13.6							14.0			
	パートタイム労働者	平成15年	8.0	10.0	10.6	12.9	8.7	9.2	9.9	5.1	12.3		
		19	10.1		12.4		13.1	11.3	9.2	10.2	7.9	8.5	
		22	11.2	9.9	12.4	9.7	12.4	10.9	13.0	11.9	11.2	9.8	6.0
		26	10.0		11.3	7.6	13.4	9.8	11.0	11.0	9.0	8.8	7.2

付属集計表18－1 産業・雇用就業形態・在籍(勤続)期間別月間賃金総額(カテゴリー階級値による平均額) <1>

			男性								女性							
			計	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	計	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上
産業計	正社員	平成15年	31.8	28.4	24.1	27.8		29.5	33.7	39.7	21.1	17.6	16.7	20.3		18.2	24.6	28.9
		22	36.2	25.7	27.2	29.4	29.0	31.6	36.6	45.2	24.6	18.4	19.5	21.1	20.6	23.2	25.9	30.7
		26	36.9	23.8	28.4	29.0	28.3	31.6	38.2	46.1	25.5	20.7	20.3	19.7	22.6	23.5	27.0	31.7
	契約社員	平成15年	26.8	23.6	23.7	29.3		26.8	34.1	31.7	15.8	16.2	15.0	15.7		15.7	16.6	21.7
		22	26.9	25.6	25.5	25.9	27.4	28.7	29.5	28.9	18.5	18.3	17.6	19.2	18.1	17.8	20.2	19.7
		26	25.1	24.6	24.9	26.5	25.3	23.9	27.9	25.3	18.7	18.4	18.6	18.1	17.6	18.5	20.4	21.1
	嘱託社員	平成15年	24.3	28.9	24.1	23.9		19.4	21.5	29.0	16.7	16.9	15.8	15.8		17.6	19.9	11.8
		22	24.5	26.7	25.5	24.6	24.2	21.6	20.0	21.1	17.4	17.0	17.7	18.1	17.7	17.6	16.5	18.1
		26	24.7	28.6	24.7	24.5	24.2	22.9	22.0	22.9	17.6	21.0	17.2	17.6	18.0	16.6	16.0	14.7
	登録型派遣労働者	平成15年	21.8	20.4	22.7	22.6		26.0	35.2		17.3	17.8	17.2	17.9		15.1	15.4	
		22	20.2	17.4	21.2	23.0	24.2	20.5	22.1		17.6	15.2	18.3	18.0	18.6	19.3	16.4	5.9
		26	18.3	16.0	19.3	14.6	22.0	21.0	34.5		15.9	13.6	17.6	16.3	16.4	18.5	19.0	24.3
	常雇型派遣労働者	平成15年	24.8	21.4	22.5	23.5		32.3	37.3		15.4	16.3	15.2	15.6		13.2	15.0	
		22	24.5	20.6	23.0	23.7	24.2	24.0	34.1	37.5	16.2	16.5	17.1	11.8	18.7	18.7	17.3	14.2
		26	26.5	26.3	23.1	25.1	23.8	28.5	30.3	36.7	16.0	14.8	15.8	16.8	16.8	16.6	16.6	17.8
	パートタイム労働者	平成15年	12.6	9.4	11.8	13.7		9.9	20.2	29.0	10.1	9.2	9.9	10.3		10.6	11.1	8.9
		22	13.8	10.1	13.6	12.0	12.0	15.4	21.5	32.6	10.4	8.6	9.6	9.7	9.3	10.9	12.1	11.8
		26	11.8	9.3	10.2	12.3	12.5	11.8	13.5	32.0	10.1	8.4	9.3	9.5	9.6	10.8	11.3	10.4
建設業	正社員	平成15年	30.3	41.0		31.1		24.7	32.3	29.1	20.0		19.1	13.9		16.7	20.9	38.7
		22	36.3	26.2	25.4	29.9	28.6	32.2	35.9	43.1	26.1	15.3	18.9	20.3	21.3	20.8	26.0	36.6
		26	38.2	19.9	32.1	30.5	26.1	31.7	38.7	47.1	22.8	13.0	19.5	16.2	19.4	22.0	24.5	28.3
	契約社員	平成15年	31.3	27.6	34.2	32.4		25.5	43.3	39.7	20.3		14.6	21.8			21.9	
		22	35.0	40.2	26.7	25.6	46.6	41.7	29.5	29.6	17.3	15.8	16.6	24.0	15.3	11.4	20.3	18.9
		26	31.5	25.0	35.1	32.0	39.0	26.3	30.2	36.3	17.0	9.5	17.9	19.7	18.4	20.2	18.4	
	嘱託社員	平成15年	28.5	33.1	25.6	27.1		15.6	25.9		20.3	18.7						
		22	29.9	30.2	30.6	33.8	26.6	26.3	40.1	24.7	16.5		19.6	17.2	13.2	11.3		
		26	31.8	39.0	33.3	32.3	27.1	28.5	26.1	29.7	21.7	22.9	24.9	18.1	15.2		20.7	19.6
	登録型派遣労働者	平成15年	26.0	25.0	44.5			20.7			20.6	19.9	22.3	20.3		18.9	19.1	
		22	28.9		20.6	18.8		34.4			20.0	19.1	18.7	18.4	20.1	22.4	24.8	
		26	30.5	18.9	24.6	23.0	29.2			20.7	18.1	16.8	18.9	20.7	16.2	18.5	20.1	
	常雇型派遣労働者	平成15年	37.3								19.6	21.4	21.3	15.3		20.3	44.9	
		22	32.6	38.7	25.8	28.9	31.1	34.4	36.1		19.5	19.2	17.7	18.1	20.4	22.0	16.3	
		26	30.6	30.3	34.3	17.5	41.8	48.4			19.6	18.0	18.2	14.2	20.3	21.6	25.2	
	パートタイム労働者	平成15年	29.3								11.4	9.9	16.9	11.8		5.9	10.3	
		22	9.2	14.4	7.9	8.8	7.2	9.9			9.9	11.8	10.7	8.1	9.1	10.5	9.4	10.8
		26	12.9	16.9	7.9	12.2	17.5	9.5	16.7		9.1	10.1	11.4	8.0	8.5	8.7	9.3	16.1
製造業	正社員	平成15年	30.7	32.2	19.9	22.8		28.2	29.8	39.8	18.7		13.1	17.2		19.3	19.1	24.0
		22	35.3	24.2	27.4	28.8	29.0	31.3	35.4	44.4	22.1	16.9	19.2	18.4	19.6	21.1	23.0	25.1
		26	35.7	23.2	25.4	28.1	29.2	30.2	36.1	45.7	23.2	17.9	19.7	19.8	18.4	22.6	22.9	28.0
	契約社員	平成15年	24.1	20.7	31.8	22.6		26.5	29.6	25.2	14.9	13.7	13.2	15.5		15.2	17.4	15.6
		22	27.1	27.1	26.1	28.8	29.2	25.0	27.2	27.6	17.1	16.7	17.4	18.1	17.6	16.4	16.8	19.3
		26	26.3	28.5	24.8	23.6	25.5	28.2	26.3	22.0	18.3	21.9	17.5	18.0	16.7	18.4	16.2	23.3
	嘱託社員	平成15年	24.2	26.5	25.6	22.7		19.8	23.9	28.3	14.9	16.2	13.2	14.2		15.8	15.3	
		22	24.7	27.1	25.0	24.1	24.4	23.6	20.4	21.9	16.1	16.4	17.1	17.8	15.8	14.0	14.6	13.6
		26	23.6	27.5	24.6	22.7	22.4	22.9	18.8	23.3	14.7	17.2	14.1	15.5	13.8	13.2	14.6	11.5
	登録型派遣労働者	平成15年	19.7	17.5	21.0	21.1		24.8	41.1		17.6	16.9	19.0	17.7		18.8	23.0	
		22	20.4	18.4	24.3	23.1	23.4	19.2	24.0		16.2	14.0	17.2	17.9	16.8	17.4	23.2	
		26	18.6	16.2	17.8	15.9	20.4	22.9	32.7		15.4	12.9	16.4	16.3	18.5	17.6	16.5	
	常雇型派遣労働者	平成15年	21.9	19.1	19.2	23.1		30.9	36.1		14.8	14.4	15.3	14.6		15.6	22.6	
		22	24.0	18.7	21.5	22.1	22.0	24.7	35.7		16.8	15.1	15.3	19.9	18.7	16.8	14.5	
		26	23.9	24.0	19.7	23.5	22.7	22.7	30.0	38.1	15.8	13.9	15.1	16.3	17.1	18.5	16.6	
	パートタイム労働者	平成15年	13.4	12.2	15.6	11.7		20.5		13.4	9.9	9.4	8.1	9.8		11.0	9.1	12.2
		22	16.3	16.8	19.3	12.6	13.5	16.1	27.5	14.4	10.6	10.4	10.7	11.1	9.4	10.9	10.8	11.1
		26	15.3	12.2	11.9	12.9	14.5	14.1	20.9	16.2	10.2	9.5	9.3	9.3	10.5	10.7	10.5	11.3

付属集計表18－2 産業・雇用就業形態・在籍(勤続)期間別月間賃金総額(カテゴリー階級値による平均額) <2>

			男性								女性							
			計	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	計	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上
情報通信業	正社員	平成15年	34.2	22.3	26.6	32.6		32.1	44.8	49.6	26.9	23.0	22.7	21.8		26.2	32.0	
		22	41.6	30.1	34.5	30.4	32.1	37.7	42.3	56.5	23.6	26.6	23.7	26.8	24.1	27.1	32.9	44.2
		26	43.8	24.0	28.9	37.0	27.4	38.7	46.7	53.5	30.7	18.6	19.4	24.8	28.5	29.5	35.5	33.5
	契約社員	平成15年	29.4	28.3	25.6	32.3		30.3	37.3		23.5	19.4	23.5	24.1		22.8	32.1	18.8
		22	33.5	30.4	36.1	37.0	31.5	44.8	20.1	27.6	23.5	20.3	25.1	22.4	21.7	23.1		
		26	28.7	22.6	28.6	33.3	33.2	50.3	38.5		22.7	18.8	18.7	27.5	34.5	21.6	22.1	
	嘱託社員	平成15年	30.1	22.4	28.5	33.5		31.2	24.8		18.9	21.9	18.0	16.7		15.0		
		22	34.5	38.0	35.4	29.6	34.9	25.9	16.0		19.3	18.2	19.1	19.5	17.5	20.9	27.6	
		26	26.4	28.5	27.1	25.3	27.3	20.9		34.4	22.9	22.1	24.0	21.4	20.5	26.2	33.3	
	登録型派遣労働者	平成15年	27.5	25.4	26.0	30.1		29.1	39.7		20.6	20.0	21.5	20.5		21.1	17.4	
		22	25.1	16.6	19.2	15.3	38.5				19.0	14.9	20.3	18.7	21.3	20.9	11.8	5.0
		26	28.5	22.0				20.0			17.9	14.9	17.8	20.3	19.8	20.7	19.8	
	常雇型派遣労働者	平成15年	26.3	25.4	28.6	25.6		25.6	30.0		19.7	21.1	18.5	18.9		20.3	20.1	
		22	29.1	27.7	32.9	24.4	27.6	26.3	35.5		21.2	21.4	19.6	13.8	24.2	23.9	23.1	
		26	32.7	33.7	32.3	36.7	30.8	33.9	27.5	49.5	19.5	14.4	22.9	25.9	19.6	19.3		
	パートタイム労働者	平成15年	16.1	11.6	14.0	20.4					13.0	16.6	10.8	9.1		12.1	11.0	
		22	13.3	23.5	10.2	20.3	11.1	8.9	16.3		9.8	10.5	10.3	9.2	8.7	10.8	8.9	11.8
		26	11.8	9.4	13.1	8.8	13.4	10.0			10.2	9.2	8.5	9.6	12.1	10.0	11.6	10.1
運輸業、郵便業	正社員	平成15年	35.3	28.3	29.9	25.0		32.5	35.9	41.8	20.3					18.6		
		22	33.6	19.6	28.7	29.7	26.8	29.5	31.5	41.7	23.2	17.0	17.7	20.6	19.5	24.0	24.0	29.1
		26	35.4	22.2	31.9	30.0	28.9	30.5	38.1	42.4	21.7	16.9	12.1	16.7	18.1	23.3	25.0	25.2
	契約社員	平成15年	27.9	21.8	24.4	32.0		34.3	28.0	40.0	13.3	9.6	14.1	14.0		17.2	16.7	
		22	23.2	21.6	23.2	24.6	23.7	25.3	17.0	24.1	16.4	14.9	16.7	17.3	15.2	18.1	15.7	
		26	21.4	24.3	22.6	23.4	16.8	21.3	27.0		19.0	15.9	16.7	19.4	19.6	24.5	17.8	
	嘱託社員	平成15年	21.8	26.7	20.9	20.5		20.8	23.4	14.6	20.1	18.6	24.3	16.2				
		22	21.5	22.6	22.6	19.5	21.5	21.9	18.6	18.1	17.6		21.9	21.2	12.0			
		26	21.6	22.2	21.8	22.2	25.3	20.1	20.3	20.6	15.1	3.5		18.0			15.5	
	登録型派遣労働者	平成15年	25.3	25.4	28.4	14.5					16.9	21.5	15.1	15.3		9.3		
		22	12.3	12.2			11.0				20.2	16.9	19.3	18.5	22.4	22.0		
		26	14.1	10.5	25.1						17.1	17.0	18.5		6.5	15.4	15.7	
	常雇型派遣労働者	平成15年	26.1	21.3	29.3	26.8		30.1	56.3		14.9	15.8	14.2	14.2		11.5	16.7	
		22	20.6	16.2	18.6	19.8	23.5	24.0	30.8		18.0	15.2	19.6	19.2	18.5	23.6	13.2	
		26	17.0	19.3		17.6	17.3	12.9			17.2	23.0	18.2	14.3	12.8	16.0	15.0	
	パートタイム労働者	平成15年	13.2	10.8	10.6	12.7		9.9	10.5		9.5	8.4	9.1	9.4		9.7	11.3	
		22	14.1	12.9	14.2	13.9	13.1	15.0	15.1	14.7	10.7	6.4	9.2	9.2	10.8	11.2	12.7	12.4
		26	13.6	15.4	13.3	14.4	10.3	14.0	12.4		10.6	6.1	14.7	11.9	8.7	11.9	11.3	
卸売・小売業	正社員	平成15年	35.8	33.0	36.8	35.8		30.8	35.1	40.5	21.3	22.3	17.7	21.1		13.8	25.2	27.1
		22	35.6	25.4	27.4	28.4	29.1	29.4	37.4	43.4	23.9	18.2	18.4	21.1	19.1	22.2	26.4	26.1
		26	36.1	22.2	27.4	27.0	28.7	33.2	37.2	43.8	23.0	13.2	19.2	19.2	19.8	23.2	25.2	26.8
	契約社員	平成15年	22.3	20.8	20.6	24.3		20.8	36.6	30.2	12.7	11.9	13.7	12.1		12.9	11.8	21.7
		22	29.8	25.1	30.2	29.6	24.4	32.3	36.7		19.6	19.9	17.1	17.9	19.5	18.9	23.3	21.8
		26	24.3	29.7	21.3	24.4	20.0	25.0	46.0	27.7	20.6	19.4	20.3	18.1	17.8	23.2	20.7	17.0
	嘱託社員	平成15年	19.1	24.8	19.2	21.1		17.3	7.3		13.8	13.9	11.5	11.4		18.0		
		22	24.6	28.4	24.8	25.3	22.8	19.5		16.7	16.0	14.2	13.8	18.7	16.7	15.8	16.9	
		26	26.3	35.0	23.7	25.6	24.0	19.6	23.3	26.7	15.9	32.4	16.3	15.0	17.5	13.8	11.0	12.8
	登録型派遣労働者	平成15年	20.5	19.1	20.5	15.2		20.8			18.0	18.8	15.7	20.1		15.9	21.7	
		22	16.7		13.0	25.6	23.7	11.5			19.4	15.7	19.0	22.2	19.1	21.5	19.7	
		26	10.5	9.7	16.9	5.3	9.5	11.2			16.1	12.2	19.2	15.9	12.4	21.2	20.9	
	常雇型派遣労働者	平成15年	30.9	18.9	16.9	26.1		40.2	37.5		19.5	18.8	16.4	22.0		20.3	31.1	
		22	21.0	21.3	20.5		27.5	15.5	23.1		12.0	21.0	17.5	6.1	18.3	18.9		
		26	33.5	47.9	21.8	32.2	29.0	35.0	30.4	37.5	13.8	11.9	13.0	10.8	17.9	13.2	18.0	20.0
	パートタイム労働者	平成15年	9.6	8.5	11.8	11.4		3.9	15.4		10.9	8.7	12.1	10.3		11.5	14.0	9.5
		22	14.8	8.5	13.9	9.4	14.4	17.5	17.1	36.8	11.1	8.4	9.9	8.8	9.3	11.4	13.5	12.3
		26	9.3	7.2	8.8	13.0	7.7	11.6	10.6	15.1	10.3	9.2	7.9	9.4	8.9	11.4	11.7	10.2

付属集計表18－3 産業・雇用就業形態・在籍(勤続)期間別月間賃金総額(カテゴリー階級値による平均額) <3>

			男性								女性							
			計	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	計	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上
金融・保険業	正社員	平成15年	43.2			22.9		25.3	47.7	51.2	24.6	16.6	23.0	24.5		19.8	28.7	24.7
		22	47.5	24.7	35.4	39.5	31.1	36.0	49.0	54.8	27.6	21.9	17.3	33.4	21.2	26.5	30.3	32.9
		26	47.6	24.0	19.6	35.6	29.7	40.5	49.3	53.8	28.9	14.0	19.0	21.8	23.0	27.4	30.4	34.6
	契約社員	平成15年	40.1	50.3	34.1	40.4		68.0	23.4		18.9	15.2	17.6	18.5		22.0	28.2	
		22	33.9	35.5	32.1	29.7	33.2	35.4	35.4	57.8	22.9	29.2	25.5	18.2	22.9	21.1	21.1	37.1
		26	32.0	19.4	40.8	40.6	37.6	38.1	29.0	29.8	22.7	21.0	20.2	20.9	22.0	18.9	30.4	30.9
	嘱託社員	平成15年	35.2	36.1	35.1	21.2		24.1	67.6		18.2	13.8	15.4	27.0		10.7		
		22	26.7	30.3	22.5	27.9	27.6	26.6	25.7		17.8	18.5	16.2	15.4	25.0	16.1	19.0	15.5
		26	24.2	26.3	25.1	22.1	23.0	22.7	28.7	40.8	19.1	17.1	18.7	16.8	20.9	21.1	16.4	21.8
	登録型派遣労働者	平成15年	21.1	10.8	32.5				23.7		13.5	14.0	15.2	13.6		12.1	10.8	
		22	16.7		20.5						16.9	17.9	18.5	16.4	16.1	17.7	16.1	
		26	22.0								18.3	15.8	21.3	17.5	20.0	18.6	20.7	
	常雇型派遣労働者	平成15年	31.6	19.9	25.2	42.4		37.3	42.7		11.9	11.7	12.0	13.2		11.3	10.2	
		22	17.3				22.0				15.5	16.7	11.9	12.8	14.3	18.1	15.7	
		26	23.6	18.6	15.0			25.1			18.5	19.2	18.1	24.5	15.9	17.8	16.4	
	パートタイム労働者	平成15年									8.7	7.8	7.8	8.3		9.8	10.5	
		22	14.3	18.6	16.6	15.4	13.1	9.6			11.0	11.5	9.4	8.9	10.7	12.2	10.4	10.4
		26	17.3		20.7		16.3	17.5	13.3		11.5	10.5	13.6	10.2	11.7	11.5	11.9	10.9
宿泊業、飲食サービス業	正社員	平成15年	23.9	11.0	16.5	21.3		35.3	26.7	33.2	15.1	11.1	15.3	16.7		15.4	14.0	
		22	31.6	24.4	21.6	28.9	29.8	30.1	32.7	42.9	20.4	14.7	15.7	19.1	20.6	19.5	25.2	22.6
		26	28.9	21.0	26.6	28.0	26.1	25.4	31.8	36.8	23.5	27.0	19.7	19.8	20.1	25.5	26.0	26.2
	契約社員	平成15年	26.9	21.6	28.1	29.4		15.4			18.2	21.8	14.8	16.8		12.2	22.0	
		22	23.2	22.6	20.9	19.3	23.1	28.1	17.8		16.3	15.4	16.5	15.3	13.4	16.3	19.4	28.8
		26	26.3	32.6	18.6	23.9	24.2	20.6			14.1	19.1	16.3		12.9	15.6		
	嘱託社員	平成15年	29.7	4.5	26.4	44.5		16.3	17.2		14.1	13.2	16.6	15.0		13.3	20.1	
		22	29.3	27.4	40.0	22.7	25.6	28.7			15.5	13.0	13.5	18.3	16.8	21.9		
		26	22.1	27.2	26.7	19.2	22.8	32.2		17.9	18.1						15.3	
	登録型派遣労働者	平成15年	20.2	15.9	14.4	22.2		39.4	26.9		15.3	15.4	7.7	15.4		15.8		
		22	19.3		16.8	26.6					7.8	3.4	20.0	19.4	17.8	15.3		
		26	23.5								7.2	3.1	11.0	10.8		13.2		
	常雇型派遣労働者	平成15年	17.3			25.2					16.1	25.7	8.8	17.5				
		22	19.3	21.6		36.0	17.4	4.8			23.0	18.4			24.3	23.0	26.0	
		26	31.0					25.3			17.7	16.3	23.7					
	パートタイム労働者	平成15年	16.0	10.0		12.8		11.7	18.3		10.8	9.3	7.7	12.3		10.5	12.4	
		22	10.7	10.3	12.4	12.0	7.9	11.8	8.7		9.2	7.0	7.3	9.8	7.8	10.5	11.5	13.6
		26	10.8	6.5	9.2	16.7	13.3	10.1			9.1	5.4	7.0	9.4	8.7	10.1	11.0	11.7
生活関連サービス業、娯楽業	正社員	平成15年	22.2	41.6	16.0	23.1		23.3	32.6	39.3	18.3	15.2				18.9	9.8	
		22	35.0	18.9	23.4	42.1	27.0	33.6	36.0	43.8	23.3	15.8	21.2	21.2	19.2	25.3	23.4	29.7
		26	33.0	22.2	22.5	24.9	24.2	28.2	36.7	43.4	23.6	19.1	16.0	20.1	22.1	22.0	29.1	30.7
	契約社員	平成15年	24.2	21.4	20.8	25.6		28.4	34.6	16.7	16.5	16.8	15.8	16.3		16.5	17.4	
		22	20.2	19.7	17.7	19.1	20.0	20.3	29.8		17.6	17.4	14.4	16.7	16.2	17.8	21.5	
		26	23.5	31.1	22.1	24.7	21.0	24.8	28.7		18.4	17.2	20.2	16.0	18.2	18.2	19.9	
	嘱託社員	平成15年	20.3	15.2	16.4	18.8		29.6	15.6		20.4	14.3	22.6	16.3		15.3	26.7	
		22	22.3	41.3	23.4	21.6	20.6	16.6	26.5		16.1	14.7	16.8	16.7	19.0	9.6	15.1	17.3
		26	21.8	21.6	20.7	21.6	24.4	24.1		17.2	18.3	18.0	17.6	17.8	21.9	15.0	20.4	15.0
	登録型派遣労働者	平成15年	7.0	7.4	6.7						16.5	15.2	12.8	23.4		16.5		
		22	20.0	20.8	22.8			9.5			15.4	14.6	27.4	8.2	18.3	14.8	19.3	
		26	19.3	19.3	14.0	23.8					16.1	15.8	17.8	15.8	15.0	17.0	12.6	
	常雇型派遣労働者	平成15年	26.8	18.0		12.0					17.5		13.8	21.4		19.0	24.0	
		22	16.6		18.7		13.2				17.5	21.3	18.0	22.0	19.0	14.4		
		26	20.3	19.3							16.1	15.8	20.2	21.2	16.5	15.6		16.1
	パートタイム労働者	平成15年	16.1	14.6	15.1	16.0		17.1			10.2	11.5	9.4	11.1		10.5	9.0	
		22	13.3	8.6	17.6	13.9	16.1	13.2	15.0		10.4	9.1	11.3	11.7	10.8	9.1	11.0	10.7
		26	13.6	10.6	21.6	14.4	12.9	15.4		15.0	10.8	10.7	10.4	9.4	11.0	10.3	13.7	9.7

付属集計表18－4 産業・雇用就業形態・在籍(勤続)期間別月間賃金総額(カテゴリー階級値による平均額) <4>

			男性								女性							
			計	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	計	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上
医療、福祉	正社員	平成15年	29.0			19.9		21.7	35.2	41.4	24.8	14.8	15.4	20.7		24.1	33.5	32.0
		22	35.3	28.0	25.6	24.5	29.5	33.2	38.7	44.9	24.8	17.5	19.8	20.5	21.1	24.1	25.9	33.4
		26	33.0	23.7	33.1	26.4	24.1	29.1	38.4	42.4	25.2	24.1	21.7	19.2	23.4	22.5	27.6	29.6
	契約社員	平成15年	30.8	22.4	16.6	46.5		63.3	23.7	21.1	13.0	12.5	11.5	13.0		15.5	13.4	
		22	23.4	22.2	27.4	21.7	20.8	22.5	28.3		16.5	15.9	15.9	17.4	16.4	17.6	15.1	12.2
		26	24.5	23.1	22.4	30.4	27.5	21.0	23.0	34.2	17.4	16.6	16.2	16.8	19.6	14.8	23.1	20.8
	嘱託社員	平成15年	33.7	24.4	44.2	31.4		23.3		35.0	16.9	18.8	14.9	17.5		16.2	19.6	
		22	22.1	20.2	25.6	24.1	21.6	19.3	21.4		19.6	19.8	23.2	18.0	19.6	18.5	17.7	19.2
		26	25.5	28.9	22.5	23.2	27.7	25.0	24.6	26.1	19.9	19.5	18.2	19.7	20.9	19.4	23.8	18.1
	登録型派遣労働者	平成15年	30.8	31.9		40.4		25.1			15.6	13.6	17.8	13.7		19.4	28.4	
		22	13.2	13.8	14.9			13.5			14.1	12.5	15.7	15.8	14.8	11.5	21.6	
		26	17.5	15.1	20.8						14.2	14.7	13.2	13.5	14.5	16.1	11.6	
	常雇型派遣労働者	平成15年	18.3	19.9	20.9	13.3		29.2			14.8	11.6	15.5	14.5		18.0	23.3	
		22	19.2	18.1	9.3						16.7	15.8	18.2	18.4	16.8	14.1	14.4	
		26	20.8	25.4		13.7		20.3			15.5	13.2	13.5	14.5	12.7	18.1	17.5	
	パートタイム労働者	平成15年	19.2	7.8	9.3	37.5		13.8			8.4	9.1	8.9	8.4		6.9	7.5	
		22	22.0	7.0	14.6	44.3	13.7	17.4	63.2	35.0	11.0	9.7	10.5	10.9	10.4	11.6	11.5	13.5
		26	20.5	12.2	12.7	11.3	28.8	13.0			10.4	8.9	11.7	10.3	10.1	10.8	10.6	8.2
サービス業(他に分類されないもの)	正社員	平成15年	34.7		32.4	41.3		26.3	41.5	42.0	19.3			22.0		15.7	29.3	
		22	34.2	31.1	22.2	23.6	26.0	31.1	34.6	46.2	22.5	17.1	17.9	19.9	19.1	21.2	23.8	33.0
		26	33.3	32.2	24.2	27.1	26.6	30.3	35.0	39.4	21.9	17.7	21.1	17.6	18.8	20.4	22.9	28.9
	契約社員	平成15年	24.3	22.2	19.8	21.6		25.9	40.7		16.3	17.2	16.6	15.8		14.4	12.2	
		22	21.3	19.7	20.1	20.4	24.0	22.8	22.0		17.4	19.7	16.2	19.0	16.4	17.1	17.0	
		26	22.4	25.1	32.6	22.3	23.5	19.0	20.7		16.7	14.8	17.7	18.3	15.7	18.0	17.4	10.3
	嘱託社員	平成15年	21.8	32.0	21.3	21.1		16.3	17.5		22.1	23.7	23.6	15.1		22.9	19.2	14.6
		22	23.0	23.6	24.8	24.4	24.3	18.6	18.8	20.8	16.5	15.1	15.4	18.0	16.3	19.9	16.6	
		26	22.9	24.6	23.4	21.9	25.4	20.8	22.5	18.0	15.9	21.9	15.5	15.4	15.4	12.3	15.5	
	登録型派遣労働者	平成15年	21.4	21.3	21.0	22.4					17.9	19.5	19.1	17.0		10.2	7.1	
		22	22.8	16.9			20.8				19.7	23.1	17.4	15.4	19.0	20.8	12.8	
		26	20.4	15.5	24.8			21.9			15.6	14.4	18.5	14.9	12.3	15.6	20.1	
	常雇型派遣労働者	平成15年	20.9	24.1	17.1	23.2		27.8	38.3		18.5	17.3	17.5	17.0		18.8	26.9	
		22	23.9	21.8		28.9	20.7	23.2	31.1		17.1	15.7	18.5	14.9	19.2	19.0		
		26	19.3	16.5		14.0	15.5	19.0	27.0		14.2	13.6	13.2	20.0	16.4	12.1	14.0	
	パートタイム労働者	平成15年	11.5	12.9	8.5	13.0		9.3	29.8		9.8	11.5	8.6	9.4		10.8	9.5	
		22	13.6	11.1	11.1	12.2	12.0	15.4	23.0	13.7	8.9	8.2	8.8	7.3	8.2	9.9	9.6	9.6
		26	12.8	14.4	10.4	11.6	11.5	14.7	13.8		9.7	8.1	10.8	9.8	10.0	9.7	10.4	8.8
【特掲中間分類】消費関連製造業	正社員	平成15年	28.6		17.9	21.0		27.1	30.4	35.4	15.9		13.7	18.6		13.4	16.4	23.4
		22	32.9	27.6	28.0	35.0	26.2	28.3	33.6	40.3	20.4	15.8	16.9	17.6	16.8	21.1	22.7	20.1
		26	33.9	23.4	23.1	25.6	28.6	28.1	33.9	41.9	21.7	15.4	19.3	21.0	17.6	21.2	23.0	24.2
	契約社員	平成15年	23.3	19.6	35.2	20.0		25.1	25.9		14.4	13.6	14.6	15.0		14.9	11.7	
		22	26.8	25.5	39.0	26.9	29.7	23.4	26.6	23.1	17.1	15.4	16.2	24.3	17.4	16.2	15.3	23.1
		26	20.8	17.2	17.3	19.8	20.2	25.9	25.5	20.3	16.7	15.6	14.6	15.3	16.2	17.8	14.5	24.3
	嘱託社員	平成15年	24.3	28.0	22.7	22.9		18.1	20.9		15.2	17.3	10.2	14.7		15.7	11.4	
		22	24.0	27.4	22.6	25.5	24.0	19.1	18.2	21.7	15.2	16.7	14.6	17.9	15.2	12.2	12.2	
		26	22.4	28.0	21.7	22.6	21.1	20.8	16.5	21.8	14.0	14.6	14.4	15.0	13.1	13.2	14.8	10.6
	登録型派遣労働者	平成15年	17.2	16.0	17.4	25.6		21.6	29.5		16.7	15.0	18.8	18.7		18.7		
		22	16.8	16.0	16.9	20.6	21.4	10.7			13.8	11.6	17.1	22.0	16.1	14.6		
		26	13.1	12.3	15.1	13.5	15.7	9.3			14.0	12.6	14.9	12.9	16.5	16.2	19.0	
	常雇型派遣労働者	平成15年	20.1	15.7	16.5	22.1		32.5	26.1		15.6	14.8	17.1	16.5		13.0		
		22	18.7	16.7	18.4	21.3	20.2				16.3	14.7	13.6	21.0	18.3	12.8		
		26	19.8	19.5	17.4	20.7	18.3	24.1	22.6		14.4	11.6	14.3	15.4	18.0	19.6		
	パートタイム労働者	平成15年	10.9		24.0	8.0					9.3	10.6	7.3	8.9		8.8	9.8	12.1
		22	16.9	13.5	18.4	12.7		17.3	31.4		10.9	10.6	11.6	13.1	9.1	11.3	11.0	11.3
		26	16.6	12.0	12.7	13.0	16.5	15.6	18.3		10.6	9.5	9.5	9.7	11.4	10.9	10.5	12.9

付属集計表18－5 産業・雇用就業形態・在籍(勤続)期間別月間賃金総額(カテゴリー階級値による平均額) <5>

			男性								女性							
			計	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	計	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上
機械関連製造業	正社員	平成15年	35.7		21.6	21.5		29.7	33.4	51.8	18.6			18.0		18.3	22.0	21.4
		22	36.7	22.4	27.4	26.5	30.5	31.6	37.8	47.7	23.6	17.0	22.7	18.7	20.5	23.6	23.2	28.0
		26	36.7	24.2	27.5	26.8	29.7	30.3	37.5	48.2	23.8	19.6	19.4	18.2	19.4	23.1	22.2	29.9
	契約社員	平成15年	26.8	21.3	25.7	29.8		26.9	29.3		14.7	13.0	12.3	16.4		14.7	18.5	15.0
		22	26.3	26.9	23.6	27.5	30.2	25.8		19.7	18.6	20.4	19.8	18.8	19.5	17.3	18.1	20.2
		26	28.8	32.7	26.0	27.2	32.6	26.7	26.3	21.8	19.6	25.4	19.2	17.7	17.4	19.0	17.5	12.4
	嘱託社員	平成15年	21.3	21.7	20.9	20.8		17.7	24.1		14.3	17.2	16.2	13.6		11.4		
		22	25.1	27.3	25.2	23.7	26.1	21.5	20.3	20.1	17.2	16.5	16.9	18.9		15.0	28.8	
		26	23.7	26.0	25.6	22.6	23.0	23.9	19.5	23.5	15.7	16.2	15.6	17.1	15.5	18.2	13.0	10.5
	登録型派遣労働者	平成15年	22.8	18.9	22.3	24.5		27.4			17.6	16.8	18.2	18.6		19.5		
		22	21.7	19.2	23.3	24.3		20.6			16.7	14.5	17.5	18.8	16.5	18.9		
		26	21.4	18.4	19.3	15.2	21.5	31.9	40.4		15.9	13.2	16.7	18.7	20.3	19.3	13.5	
	常雇型派遣労働者	平成15年	24.4	22.2	21.8	24.1		31.0	38.4		14.8	13.2	15.5	15.3		16.6	19.0	
		22	25.4	19.5	23.2	22.0		24.3	36.5		17.0	15.5	16.5		18.7	19.2	16.4	
		26	25.3	25.5	19.2	25.0	24.3	23.6	31.7		16.7	13.7	16.2	16.1	17.1	19.0	19.8	
	パートタイム労働者	平成15年	13.1	11.7	12.5	12.0					9.7	9.0	8.6	10.5		10.8	9.0	
		22	17.3	22.4	17.7	14.5	15.7	14.7	16.2	14.4	10.6	11.0	10.6	9.7	10.0	10.8	10.5	11.6
		26	15.6	9.3	10.0	14.7	12.3	12.8	28.4	21.5	10.2	10.3	9.5	9.0	9.8	10.4	10.6	12.2
小売業	正社員	平成15年	32.8		36.8	23.2		32.4	32.5	35.2	21.4	22.3		20.3		12.5	25.1	27.0
		22	31.9	28.2	27.2	22.3	25.6	27.5	34.7	37.8	23.1	18.7		20.8	16.4	20.9	26.7	22.4
		26	32.2	21.1	21.8	21.1	28.1	33.6	33.0	37.2	21.1	9.4	17.8	18.5	18.9	19.5	24.9	23.7
	契約社員	平成15年	18.4	9.1	20.4	23.8		21.2			12.7	11.1	14.0	12.8		11.8	15.1	
		22	27.4	27.9		24.9	21.7	25.2	41.5		19.5	16.1	16.8	16.4	20.0	18.2	25.2	22.3
		26	22.2	18.8	21.3		22.2	27.1	29.9	21.8	20.9	20.1	20.3	17.5	16.7	24.6	21.6	17.0
	嘱託社員	平成15年	15.5	28.3	14.3	20.6		17.0			14.9	9.1	16.5	11.3		19.0		
		22	20.1	21.5	20.5	23.8	18.9	14.7			13.4	10.9	10.8	17.0	15.2	12.5	16.9	
		26	23.2	35.7	17.7	20.7	19.0	21.0	20.1	25.1	15.2	32.8	12.6	14.3	12.0	13.7	10.6	12.8
	登録型派遣労働者	平成15年	17.8	30.8	8.5	12.2		17.0			14.8	18.9	11.2	19.4		12.5	24.7	
		22	10.5		10.8						18.4	11.9	17.5		19.0	23.4	13.5	
		26	7.1	9.2		5.3		5.2			12.5	8.9	14.8	15.4	7.2	24.3	6.5	
	常雇型派遣労働者	平成15年	15.8	19.1	16.2	15.7					18.4	18.3	13.0	21.0		18.7	31.8	
		22	17.0	22.3				14.4			7.4	18.0	19.9	3.6	14.4	17.0		
		26	21.9								12.0	7.8	8.5	9.6	16.3	12.6	20.2	
	パートタイム労働者	平成15年	9.4	8.5		11.6		3.9	21.0		11.1	9.2	8.9	10.8		11.6	15.0	9.5
		22	15.0	8.3	13.0	9.4	14.7	18.2	16.9	37.5	11.2	8.4	8.7	8.6	9.2	11.6	13.7	12.1
		26	8.8	7.1	8.7		7.7	11.3	8.4		10.3	9.1	7.5	9.3	8.9	11.5	11.9	10.1
社会保険・社会福祉・介護事業	正社員	平成15年	31.7					24.4		37.7	27.4	14.8		27.1		27.0	40.3	
		22	26.6	22.8	23.9	18.7	22.2	25.3	28.4	42.6	20.7	17.3	16.7	19.4	19.2	21.1	21.7	29.4
		26	26.5	21.5		25.2	21.5	22.4	33.0	34.8	23.2		20.7	18.5	20.0	21.4	26.1	26.4
	契約社員	平成15年	13.6	23.5	6.0	18.3					12.2	11.9	11.1	11.8		15.0	13.0	
		22	20.0	16.1		16.3	18.5	15.2			16.0	14.5	15.0	16.7	15.4	17.5	16.8	
		26	19.8	20.3	19.2	15.1	20.0	18.0	23.3		15.8	13.0	14.5	15.8	18.2	13.8	22.3	
	嘱託社員	平成15年	33.7	24.0	44.3	30.6		21.2			14.6	17.3	13.5			12.1	19.0	
		22	18.6	16.7	21.3	16.5	18.3	17.1	21.6		16.6	14.7	18.6	15.6	16.9	20.0	18.0	
		26	25.5	27.2	20.8	26.5	29.8	24.2			19.0	16.0	19.3	21.2	18.2	15.5	33.0	
	登録型派遣労働者	平成15年									12.5	12.9	10.7	13.1		15.0		
		22	13.1	13.1	14.0						11.3	14.4	12.0	10.1	9.2	4.4		
		26	17.0	14.1							13.0	12.2	12.1	14.1	13.9			
	常雇型派遣労働者	平成15年	16.2	19.0	20.9	10.5					12.4	8.3		12.5		17.2		
		22	17.0	18.0							20.0	16.8	16.5	37.1				
		26	18.3	22.1				18.0			13.6	14.1						
	パートタイム労働者	平成15年	5.8		10.0						8.0	9.7	8.2	8.7		6.4		
		22	24.4	6.0	13.3	47.4	14.0	15.4			11.2	9.8	10.1	11.8	10.6	12.9	12.2	8.9
		26	17.0			9.9	35.5	9.0			10.0	8.8	10.8	10.3	9.8	10.0	10.7	

付属集計表19－1 職業・雇用就業形態・在籍(勤続)期間別月間賃金総額(カテゴリー階級値による平均)<1>

(万円)

			男性								女性							
			計	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	計	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上
専門的技術的な仕事	正社員	平成15年	35.1	32.7	18.4	32.0		27.9	36.8	42.6	23.7	17.3	17.3	26.4		22.9	25.7	33.2
		22	34.9	25.8	29.8	29.8	28.5	32.8	36.0	44.0	25.8	16.9	21.4	22.7	21.1	24.4	28.7	34.0
		26	36.2	22.2	29.1	30.0	3.8	32.8	39.4	44.0	27.3	23.4	24.4	19.9	25.2	24.5	30.8	31.6
	契約社員	平成15年	28.3	26.0	26.5	29.3		28.1	34.6	31.2	17.9	17.7	16.5	17.7		18.4	20.2	24.2
		22	31.4	29.5	29.7	32.9	29.1	34.5	33.1	28.1	21.4	19.5	19.5	25.0	19.2	19.2	30.7	22.6
		26	28.0	25.6	29.8	30.5	3.3	27.1	31.2	27.2	19.5	19.3	19.0	19.3	19.0	17.6	22.2	28.2
	嘱託社員	平成15年	25.3	28.7	24.3	24.3		24.5	19.5	36.4	21.2	23.0	18.2	22.6		21.3	19.0	
		22	27.7	28.5	27.2	29.1	29.0	24.0	20.1	26.4	21.2	23.1	23.8	18.7	19.4	20.8	20.4	18.5
		26	26.9	29.2	27.4	29.7	25.8	24.2	20.7	25.2	19.8	19.7	19.7	18.1	21.1	18.7	20.3	18.7
	登録型派遣労働者	平成15年	26.9	25.3	24.1	29.3		26.9	40.7		22.3	23.3	18.4	23.2		22.6	47.6	
		22	25.3	16.4	24.9	22.7	36.7	43.8	29.3		20.2	18.0	18.2	21.2	21.6	24.7	17.2	
		26	25.6	21.0	17.1	25.5	34.3	26.2	45.9		18.3	16.6	16.8	17.7	19.9	22.0	21.7	9.6
	常雇型派遣労働者	平成15年	30.2	25.5	27.1	27.6		35.8	38.6		20.7	23.0	19.7	17.8		20.6	23.9	
		22	31.4	28.3	32.4	28.7	28.3	28.0	36.4	45.7	22.4	22.9	19.4	24.9	25.5	21.9	16.0	
		26	32.1	35.0	27.2	29.9	26.9	33.7	35.8	37.4	17.7	14.9	16.5	21.1	16.1	18.5	21.4	
	パートタイム労働者	平成15年	21.2	10.5	8.3	38.1		16.9	32.2		12.5	14.1	10.7	12.0		11.6	13.3	
		22	20.0	17.7	13.0	24.6	16.4	15.1	37.5	21.1		9.5	9.8	9.2	1.9	12.1	11.8	10.4
		26	16.6	11.5	10.5	11.6	28.3	10.4	16.5		11.1	9.9	12.0	10.4	1.9	11.6	11.1	7.3
管理的な仕事	正社員	平成15年	48.5	41.8	48.5	54.5		32.0	44.8	52.4	32.5					26.8	36.8	39.4
		22	46.4	31.8	36.2	42.0	4.3	39.0	43.7	50.8	38.1				28.6	38.6	39.2	39.9
		26	46.2	34.7	37.8	41.6	37.9	38.4	42.2	51.5	36.4	24.8	25.1	19.6	37.9	34.1	32.0	41.5
	契約社員	平成15年	41.4	32.9	46.3	50.8		25.2	34.9	38.6	18.2	24.8				32.3		
		22	34.6	35.9	30.4	26.0	47.3	34.9	35.2	31.2	21.7	31.7			22.0	18.2	20.1	
		26	32.4	31.8	35.6	32.5	35.3	21.3	36.4		31.9	44.0	40.7		33.1	22.2	31.4	
	嘱託社員	平成15年	35.5	37.5	38.2	35.6		30.2	22.3	36.4	22.7	33.9	17.9	**				
		22	34.6	40.6	34.9	33.0	33.4	28.0	30.7	28.6	30.5	30.4	37.9	30.8	24.0	**	**	**
		26	33.9	38.0	35.5	29.8	32.8	32.1	31.9	36.2	30.4	30.9	20.5	32.5	31.7	37.0	27.4	23.0
	登録型派遣労働者	平成15年	31.8	25.8	30.6	41.8		38.3	40.6		30.7	20.2	18.2	18.4			60.1	
		22	32.6								17.4	10.4						
		26	21.0	19.7	15.6						16.0	14.2						
	常雇型派遣労働者	平成15年	34.0	24.0	27.8	22.2		35.2	42.6		24.4	11.4		27.8		24.0		
		22	27.5	29.3	21.2	21.9	28.7	30.4	35.4		15.6							
		26	32.2	23.6	32.0			25.3	50.3		22.8		22.0					
	パートタイム労働者	平成15年	21.5	9.0	20.6	21.2					13.3			12.5				
		22	34.3	22.4	30.6	12.6	11.1	32.1	21.8	36.9	9.8		13.9	10.4	1.7	16.9	6.0	11.7
		26	19.5	14.6	16.7	15.0	24.3	24.8	15.1	22.8	12.8	6.3	9.8		12.5	16.6		
事務の仕事	正社員	平成15年	33.8	33.3	24.2	28.2		29.2	37.1	44.6	22.5	18.5	20.3	18.9		20.8	24.1	29.9
		22	33.6	24.5	26.1	27.8	28.4	30.2	35.9	42.5	23.9	19.1	18.9	21.0	2.4	22.3	25.0	29.6
		26	35.5	24.1	29.0	26.0	26.4	31.1	40.0	44.2	24.4	20.2	19.4	20.0	21.5	22.9	25.4	30.2
	契約社員	平成15年	22.9	21.1	21.7	25.8		24.3	21.7		17.2	17.4	17.7	17.0		16.4	17.7	20.7
		22	22.4	22.1	21.5	22.6	21.9	24.7	25.3	23.1	18.0	18.8	17.7	18.4	18.2	17.3	17.8	18.7
		26	21.0	20.1	19.8	22.9	21.4	21.8	22.6		18.4	18.3	18.2	18.6	19.1	18.6	18.4	13.9
	嘱託社員	平成15年	23.7	27.0	21.8	23.8		19.6	27.2	28.1	17.3	18.2	16.9	15.6		18.4	20.7	15.6
		22	23.8	24.4	24.6	23.5	24.2	21.2	23.7	19.1	18.0	18.0	18.2	19.0	17.1	18.6	17.5	19.0
		26	24.1	26.6	23.5	22.7	23.4	24.0	26.7	24.0	18.7	24.7	16.7	19.1	17.6	16.7	17.1	16.0
	登録型派遣労働者	平成15年	23.5	22.5	21.5	27.6		22.8	27.1		18.2	18.2	18.9	18.8		15.6	14.4	
		22	19.4	17.1	18.4	19.4	19.0	29.4			18.7	17.7	18.9	18.5	18.9	20.2	16.3	5.9
		26	19.4	14.8	23.1	26.0	16.3	25.4			17.1	14.7	18.6	17.6	18.1	18.4	20.8	27.6
	常雇型派遣労働者	平成15年	26.4	22.8	19.1	26.1		30.9	36.4		16.2	17.1	16.4	16.5		13.9	15.6	
		22	23.3	22.7	20.0	23.2	2.7	23.5	31.8		17.9	17.7	17.9	17.6	18.3	18.5	17.2	13.9
		26	23.6	23.4	11.7	25.7	32.2	25.9	17.9		17.7	15.8	18.3	19.4	18.2	18.4	18.1	19.3
	パートタイム労働者	平成15年	9.2	7.2	14.8	11.9		5.3			10.9	9.6	11.8	10.3		12.0	10.6	12.7
		22	16.3	12.1	11.8	13.4	11.1	24.3	24.9	13.9	9.0	9.8	10.3		6.3	14.1		12.3
		26	13.9	9.9	11.0	16.4	15.4	15.3	13.9	23.3	10.6	8.9	11.3	10.1	1.8	11.2	10.9	11.1

付属集計表19－2 職業・雇用就業形態・在籍(勤続)期間別月間賃金総額(カテゴリー階級値による平均)<2>

(万円)

			男性								女性							
			計	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	計	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上
販売の仕事	正社員	平成15年	31.3		31.5	24.1		33.0	33.6	34.0	20.5		13.8			11.1	26.7	27.0
		22	32.9	26.6	25.7	26.1	28.1	28.6	36.9	41.0	20.9	17.1	16.7	22.3	17.9	21.7	22.6	20.1
		26	33.6	24.3	23.3	22.8	27.7	32.1	35.6	40.3	25.6	17.8	16.6	21.3	24.0	24.3	28.6	29.2
	契約社員	平成15年	26.6	28.6	28.8	19.9					15.6	15.9	17.1	15.8		12.6	15.3	
		22	25.9	26.4	29.4	22.9	23.0	26.7	29.4		17.9	16.1	19.0	16.2	19.5	18.9	15.3	24.1
		26	24.6	32.6	21.9	27.9	21.6	29.5	25.6		19.8	14.1	19.9	16.8	16.8	22.5	22.3	30.5
	嘱託社員	平成15年	22.8	21.2	21.0	21.4		21.3	67.5		21.0	16.4	20.1	31.2		9.3		
		22	25.0	26.8	27.0	25.9	25.4	19.4	32.0	21.8	13.4	11.6	10.8	17.7	19.5	10.4	13.1	15.8
		26	25.1	26.0	24.4	27.7	23.4	22.7	27.0	23.5	11.9	13.3	14.6	14.5	11.6	12.5	9.7	10.5
	登録型派遣労働者	平成15年	22.1	14.0	31.5	22.9		29.1			18.1	16.9	13.3	16.5		20.1	19.0	
		22	12.9	33.4	11.8						16.9	13.2	20.2	15.8	16.8			
		26	12.9	9.1	18.2	4.2	18.7	11.7			15.4	12.2	15.9	14.2	12.1	28.9		
	常雇型派遣労働者	平成15年	38.8	38.3				37.5			17.2	16.9	15.8	18.1		18.3	27.0	
		22	15.9	10.5			25.2	12.6			17.4	18.1	18.6	15.5	19.8	13.9		
		26	31.8	34.5		27.9	42.4	35.2			13.5	12.4	12.7	13.3	15.1	15.0	10.9	
	パートタイム労働者	平成15年	11.3	5.3		11.0		7.4	19.9		12.1	9.0	9.1	11.1		12.7	15.4	12.4
		22	11.5	8.0	13.7	5.7	15.0	14.2	16.9	25.3	5.0	6.9	10.4	10.1	11.2	13.7	14.1	11.4
		26	9.2	11.0	6.9	12.2	7.4	16.1	12.9	18.7	10.0	8.1	7.3	9.4	8.0	10.4	12.9	8.7
サービスの仕事	正社員	平成15年	27.1	12.9	20.9	22.7		30.1	29.8	29.3	18.2			22.1		17.6	15.3	
		22	29.7	22.0	20.8	24.0	24.7	29.2	35.4	39.2	19.6	17.3	19.5	18.6	16.8	19.7	20.2	23.9
		26	26.5	21.0	23.9	21.3	22.1	24.9	30.4	36.8	21.1	18.9	18.4	17.8	19.7	22.2	24.8	23.0
	契約社員	平成15年	19.2	17.2	19.0	21.4		17.3			16.7	20.3	16.0	14.1		15.0	16.0	39.0
		22	21.4	20.8	19.6	16.1	23.2	25.6	21.2	23.3	16.1	16.0	14.0	16.8	15.7	16.4	19.9	14.3
		26	19.9	17.7	21.5	22.7	19.7	20.2	27.3	12.4	15.3	14.4	16.7	14.2	14.6	16.9	15.0	16.1
	嘱託社員	平成15年	21.5	17.8	20.3	20.5		24.0	25.0		14.5	12.6	17.6	14.6		12.9	19.9	
		22	17.8	17.5	20.3	19.7	15.1	17.1	13.7	19.2	14.5	12.0	14.8	15.8	15.0	15.6	16.0	17.2
		26	19.7	27.5	18.7	21.4	14.7	18.9	16.7	18.3	16.0	15.4	22.1	16.3	15.5	20.1	15.5	14.0
	登録型派遣労働者	平成15年	17.7	16.3	17.5	17.9		19.9	24.7		15.0	15.5	15.0	15.8		9.9	11.6	
		22	18.9	18.8	19.6	18.4	24.2	12.8			13.9	11.0	18.9	13.7	19.4	13.4	16.9	
		26	15.0	17.5	20.2	4.4		6.9			11.8	9.5	17.1	14.6	15.0	13.4	5.9	
	常雇型派遣労働者	平成15年	19.5	17.0	14.3	15.3		25.3	40.9		14.7	13.8	14.6	15.9		10.4	14.0	
		22	17.6	11.6	21.9	32.5	16.3	17.7	20.6		6.5	13.9	12.3	3.4	24.4	21.3	24.0	
		26	17.6	18.6	10.7		16.6	14.8	40.5		13.9	12.8	12.5	11.6	14.4	15.0	15.2	
	パートタイム労働者	平成15年	13.6	10.3	13.4	12.3		13.2	20.6		9.6	8.9	8.5	10.1		9.9	9.3	
		22	11.5	8.9	12.7	11.8	9.7	13.0	18.9	11.2	5.1	8.1	9.3	8.2	11.6	11.9	13.3	10.5
		26	11.4	8.2	10.9	12.8	12.1	10.0	18.9	19.3	9.3	7.8	8.1	9.2	8.4	10.3	10.7	11.5
運輸・通信の仕事(H15)／輸送・機械運転の仕事(H22、H26)	正社員	平成15年	32.1					31.6	35.1	33.0	25.6					25.6		
		22	30.7	13.2	36.1	28.5	25.1	27.8	30.8	35.1	23.8					20.2		
		26	30.9	8.4	29.6	28.4	26.7	28.3	31.4	35.1	22.9					23.4	22.6	
	契約社員	平成15年	24.6	23.6	25.4	24.1		25.7	27.0	22.7	12.0	13.1						
		22	24.7	21.8	24.6	25.0	28.3	27.5	18.0	17.0	15.5		19.0	13.6		17.0		
		26	21.8	25.8	24.5	22.4	15.5	21.9	27.1		23.5	21.5						
	嘱託社員	平成15年	20.0	21.3	21.4	19.5		19.2	20.7	13.1	22.0			16.3				
		22	19.8	20.8	17.9	20.5	18.3	21.8	17.9	17.2	18.4	27.7	27.7		12.0			
		26	19.7	17.5	19.6	18.7	22.0	19.8	19.1	24.7	18.8						12.9	
	登録型派遣労働者	平成15年	15.9	17.8	13.4	13.9		21.8			20.4	20.9		18.0				
		22	13.7	16.9	16.9		12.8	13.5										
		26	16.9	14.2	22.6	13.5												
	常雇型派遣労働者	平成15年	23.1	21.9	23.6	24.2		22.0			18.5							
		22	22.3	22.1	20.1	13.8	22.5	24.1	29.0	25.9	11.0							
		26	24.5		22.2			27.4			15.0							
	パートタイム労働者	平成15年	9.2	8.4	16.4	11.7		3.4	10.2		6.5	6.1	7.2	9.0		4.3		
		22	13.4	16.4	14.6	9.9	1.8	16.3	15.6	15.0			11.8	8.4	1.6	10.9	11.1	10.4
		26	12.1	14.6	11.3	13.4	1.8	11.4	15.3		11.6							

付属集計表19－3 職業・雇用就業形態・在籍(勤続)期間別月間賃金総額(カテゴリー階級値による平均)<3>

(万円)

			男性								女性							
			計	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	計	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上
生産工程・労務の仕事(H15)／生産工程の仕事(H22、H26)	正社員	平成15年	28.2			23.9		29.6	27.3	30.4	16.1		12.7			15.3	15.3	22.5
		22	30.0	27.7	29.4	27.9	25.9	28.0	29.6	34.5	17.1		15.2	17.8	14.6	15.5	15.4	20.1
		26	30.2	19.7	20.8	22.9	24.6	27.3	31.8	37.8	18.4	15.3	15.4	15.9	15.9	18.3	19.3	21.7
	契約社員	平成15年	21.1	17.6	20.4	20.2		21.9	25.0	42.2	13.1	13.6	13.2	11.7		14.4	13.5	13.3
		22	23.7	23.9	24.8	26.0	25.9	20.6	21.7	19.1	14.8	14.5	14.4	17.0	14.9	14.9	15.8	11.2
		26	22.8	24.5	21.9	21.6	21.8	22.0	24.0	21.7	15.9	19.1	18.3	15.6	13.8	15.9	14.8	14.9
	嘱託社員	平成15年	21.1	22.9	21.9	19.5		19.2	22.2	29.5	14.9	13.8	10.9	14.4		18.9	15.0	12.0
		22	20.1	22.9	19.1	20.6	2.6	17.9	17.7	17.7	13.9	15.4	13.9	15.5	15.6	11.8	11.5	13.0
		26	20.9	25.2	20.6	20.6	2.4	19.5	19.3	17.4	13.7	13.7	12.5	14.6	13.5	12.2	12.6	11.3
	登録型派遣労働者	平成15年	20.0	18.2	23.0	19.8		25.8	30.5		15.3	14.8	15.0	17.0		18.9		
		22	20.4	18.4	25.5	26.0	2.6	18.2	24.0		13.1	12.4	14.5	13.2	12.2	13.4		
		26	18.5	17.3	18.5	17.3	18.0	25.0	20.9		14.4	13.8	15.0	14.6	14.8	16.5	13.9	
	常雇型派遣労働者	平成15年	22.1	18.2	21.8	23.5		31.0	26.7		13.5	13.0	13.4	13.7		15.7		
		22	20.9	18.0	21.7	21.8	2.8	22.7	32.1		15.3	12.8	14.0	20.2	16.2	18.9	15.5	
		26	21.9	20.4	20.7	21.6	19.9	23.4	26.9		15.0	13.4	15.6	16.5	13.6	16.5	18.2	
	パートタイム労働者	平成15年	11.8	11.8	13.1	10.5		12.3			9.3	8.5	8.9	9.0		9.9	9.5	12.1
		22	14.0	12.3	16.4	13.1	14.2	14.9	18.9	12.2	6.0	9.7	9.1	9.0	10.5	10.5	17.0	9.4
		26	13.3	11.7	11.3	13.0	16.1	12.5	15.7	12.9	10.1	8.2	9.1	8.9	10.3	10.7	10.8	11.6
建設・採掘の仕事(H22、H26)	正社員	平成15年																
		22	31.9		24.4	23.5	27.4	32.8	29.6	38.2	44.7						32.4	
		26	34.5	24.8	28.9	35.0	26.1	31.0	35.4	42.7	20.9		23.3					21.4
	契約社員	平成15年																
		22	32.5	22.7	24.6		39.7	35.1	29.2	34.1	11.0							
		26	26.1	58.4	31.3		41.9	17.7										
	嘱託社員	平成15年																
		22	25.1	27.4	29.0	29.8	26.7	17.2		28.0								
		26	22.9	27.1	21.6	22.7	20.2	27.5	19.3	20.7	11.0							
	登録型派遣労働者	平成15年																
		22	27.0					28.3			20.2							
		26	27.1	31.3				27.4			13.0							
	常雇型派遣労働者	平成15年																
		22	29.2				29.2	37.4										
		26	22.5		17.6		21.3		22.9									
	パートタイム労働者	平成15年																
		22	18.4		7.0	13.3		32.3							8.9	10.6		8.7
		26	15.7	11.6		16.0	12.5	8.9		4.2	9.6			8.9				
運搬・清掃・包装等の仕事(H22、H26)	正社員	平成15年																
		22	28.0		18.6		26.4	27.7	28.9	30.6	19.2		14.5				22.1	
		26	29.4	19.0	25.6	27.8	31.6	27.8	32.1	30.6	16.6	18.3				18.5		
	契約社員	平成15年																
		22	22.7	19.7	21.1	22.8	19.7	22.9	31.2		14.2	16.3	15.2		13.9	14.0	14.2	
		26	20.8	19.8	22.1	19.3	22.2	21.0	20.5		14.2	14.5	13.5	20.4	10.9	13.3	14.7	
	嘱託社員	平成15年																
		22	19.1	18.8	20.5	17.2	20.1	15.3	16.1	18.4	11.9	14.5	10.6	13.2	14.2	9.9	9.3	
		26	17.8	17.0	19.7	17.0	17.8	16.8	22.3	20.9	14.5	21.3	11.1	15.6	15.9	10.5	13.8	
	登録型派遣労働者	平成15年																
		22	11.8	11.4	12.6		14.5				7.8	4.7	10.4	9.8	22.5	14.8		
		26	13.5	13.0	19.5	6.0	16.2	10.5			9.6	11.1	14.1	6.4	4.3			
	常雇型派遣労働者	平成15年																
		22	18.4	17.0	13.6	17.5	22.9	19.7	26.7		13.8	11.6		11.7	15.0	11.6	13.1	
		26	17.3	15.0	20.2	16.2	19.0	13.7	27.0		10.3	13.6	11.6	9.1		7.7	7.4	
	パートタイム労働者	平成15年																
		22	15.4	11.2	15.1	14.8	13.5	15.1	29.6	17.3	3.8	8.3						11.9
		26	12.0	12.6	13.4	12.1	13.3	11.2	10.3		9.6	6.8	9.9	8.1	8.9	9.9	10.8	9.0

付属集計表20－1　学歴（3区分）・雇用就業形態別月間賃金総額（カテゴリー階級値による平均額）　1．男性

（万円）

			合計	20－24歳	25－29歳	30－34歳	35－39歳	40－44歳	45－49歳	50－54歳	55－59歳	60－64歳	65歳以上
中・高卒	正社員	平成15年	34.4	22.0	23.4	33.0	32.6	37.0	41.0	36.4	47.0	23.6	21.9
		19	35.7	24.0	27.2	26.8	33.4	39.8	37.7	39.8	43.1	26.0	20.2
		22	34.1	21.2	25.5	27.1	32.4	34.3	37.6	38.4	40.3	31.9	35.3
		26	34.7	21.9	24.4	28.1	32.6	35.5	39.2	40.3	42.6	31.3	34.8
	契約社員	平成15年	25.5	18.4	23.2	24.7	27.4	26.4	28.1	27.9	32.2	24.7	17.7
		19	23.7	19.8	22.6	24.2	25.1	28.2	23.5	33.5	26.0	21.8	19.3
		22	24.9	18.1	23.9	23.5	28.2	29.0	26.9	24.7	24.7	24.8	21.0
		26	23.1	22.1	20.6	22.6	25.2	22.9	25.7	24.4	21.8	25.0	19.2
	嘱託社員	平成15年	23.1						24.1	25.5	30.5	22.9	19.8
		19	21.9						22.6	23.1	25.6	23.1	17.3
		22	22.5						25.2	22.3	26.4	23.3	17.9
		26	22.8	18.3	14.1	26.8	19.4	18.3	22.2	21.4	20.8	23.8	20.2
	登録型派遣労働者	平成15年	21.6	18.6	22.9	22.8	22.8	25.5	24.5	22.5	22.8	22.4	7.9
		19	20.2	20.5	20.8	22.2	24.2	23.4	25.9	21.2	24.5	11.9	9.4
		22	18.8	18.4	19.3	21.4	23.2	18.6	20.5	16.3	18.7	14.7	11.0
		26	18.2	16.4	17.6	21.2	19.8	17.2	20.0	20.7	25.4	9.4	15.8
	常雇型派遣労働者	平成15年	23.8	18.3	21.7	25.3	29.8	25.8	30.7	24.6	24.6	17.6	11.8
		19	25.5	22.5	22.7	26.7	28.4	28.6	28.1	28.9	28.6	19.9	15.1
		22	23.1	17.4	20.7	22.2	25.6	21.9	42.0	22.2	26.3	18.7	18.5
		26	23.3	18.8	23.6	22.8	23.7	26.0	27.8	28.1	21.5	17.3	18.2
	パートタイム労働者	平成15年	12.9	12.0	13.6	14.8	21.9	20.5	17.5	13.6	14.3	11.7	9.5
		19	13.0	9.5	15.2	11.1	14.0	22.0	12.0	11.3	8.7	12.3	16.7
		22	13.4	12.0	15.9	13.2	15.0	18.8	11.4	19.4	12.0	13.9	10.2
		26	11.6	16.5	12.1	12.2	9.8	13.3	10.5	11.0	16.0	11.2	10.9
専修学校・高専・短大卒	正社員	平成15年	33.4	20.6	23.3	27.5	38.2	32.5	54.2	50.2	46.9		
		19	30.9	22.9	25.1	32.0	30.4	32.5	29.0	47.0	41.8		
		22	34.1	20.7	23.6	26.3	30.8	36.8	38.1	44.4	44.5	45.9	60.5
		26	32.1	18.5	21.5	28.2	30.7	34.7	36.9	41.3	39.1	39.9	18.5
	契約社員	平成15年	26.4	19.2	16.7	27.8	24.1	43.6	37.1	43.4	21.4	17.0	25.2
		19	24.6	18.0	20.3	23.6	27.2	27.5	35.4	30.5	29.9	28.0	16.6
		22	25.5	16.5	19.7	22.0	29.4	26.1	30.8	25.2	24.9	39.0	27.0
		26	22.7	18.5	18.5	22.9	20.3	23.3	22.6	36.9	28.9	26.7	13.2
	嘱託社員		24.6						28.2	19.6	18.5	26.5	24.3
			25.8						26.1	32.3	29.0	26.8	20.1
			28.6						17.3	21.2	27.9	30.4	20.9
			27.9			31.8	14.8	23.2		16.8	23.5	28.8	27.2
	登録型派遣労働者	平成15年	22.2	19.8	24.9	22.5	19.1	29.9	18.9		32.5	10.5	
		19	21.8	19.2	21.2	24.4	23.4	20.2	28.9	16.3	17.0	26.0	
		22	20.7	13.5	17.4	19.8	19.7	30.1	19.1			7.7	
		26	18.7	4.7	19.9	19.6	19.6	10.1	35.1	30.5	20.4		
	常雇型派遣労働者	平成15年	27.1	18.8	29.8	26.9	29.9	31.1	25.3	28.7	29.8	15.6	15.0
		19	25.3	20.8	22.6	25.2	29.3	32.1	32.7	22.7	28.1	19.0	18.5
		22	24.1	14.6	21.0	21.8	25.4	28.0	33.3	42.3	30.4	23.2	
		26	32.1	20.0	28.9	24.2	31.0	36.0	35.3	45.5	19.6	37.5	
	パートタイム労働者	平成15年	18.0	15.8	13.3	13.3	32.5	15.0	32.5	17.0		11.5	12.8
		19	16.2	11.4	18.2	20.0	17.0		26.9		23.5	14.3	9.1
		22	14.6	9.5	13.5	17.0	62.0	13.2	15.9	9.9		15.3	9.2
		26	14.5	11.6	14.4	19.4	9.0	13.9	23.4	41.4	16.6	12.7	14.1
大卒・院修了	正社員	平成15年	38.1	20.9	29.4	33.2	38.5	41.0	43.3	52.3	48.6	36.2	32.7
		19	39.2	22.3	26.8	31.2	37.6	45.2	46.8	52.8	43.4	56.1	
		22	38.5	23.4	26.0	31.9	36.3	43.7	46.9	48.9	49.5	45.3	43.2
		26	39.5	22.4	26.9	32.1	37.0	41.3	50.0	49.4	49.9	34.6	35.8
	契約社員	平成15年	30.2	19.7	26.7	29.1	30.2	37.9	39.0	34.4	37.2	26.0	14.7
		19	30.5	18.7	23.9	30.4	31.8	39.3	35.7	35.9	40.1	32.1	23.1
		22	30.4	19.7	23.5	28.8	32.7	28.8	32.5	33.3	34.2	33.2	31.1
		26	27.7	19.7	21.6	27.3	30.8	30.6	38.4	32.8	29.2	29.6	30.1
	嘱託社員	平成15年	29.4						26.9	43.9	34.4	28.5	21.1
		19	30.3						33.1	33.5	35.8	31.2	24.3
		22	29.2				21.3		37.9	33.6	37.9	29.4	24.0
		26	27.7	17.8	23.8	17.8	22.5	31.0	23.9	23.3	31.2	28.6	24.6
	登録型派遣労働者	平成15年	25.1	19.4	23.3	26.3	28.3	25.5	28.4	39.9	44.9	21.9	3.0
		19	21.7	21.1	19.4	24.1	20.0	25.3	25.1	27.1	27.9	22.6	5.2
		22	24.6	16.9	20.7	25.2	27.3	28.4	32.1	21.4	23.1	14.7	17.9
		26	17.9	10.4	17.4	20.6	21.3	27.0	20.7	15.3	11.2	15.8	9.2
	常雇型派遣労働者	平成15年	29.7	21.8	23.5	31.3	37.0	38.9	40.0	38.5	38.3	22.3	
		19	30.8	21.4	26.8	28.1	29.3	37.2	40.4	32.7	35.7	33.1	
		22	26.8	20.3	22.9	25.6	33.4	23.0	29.8	29.2	38.2	17.2	16.0
		26	27.7	21.9	23.0	26.1	31.8	37.3	32.7	24.7	26.0	25.7	16.5
	パートタイム労働者	平成15年	13.8	8.2	8.5	13.5	21.9	35.0		16.4	29.8	9.8	7.9
		19	29.3		16.1	17.0	28.6		26.6	12.9	43.9	13.6	7.3
		22	20.7	15.0	15.1	21.3	21.0	15.8	50.7	19.1	7.9	25.0	13.2
		26	14.9	14.2	11.3	15.3	14.6	12.1	15.6	21.3	21.0	15.2	18.0

付属集計表20－2 学歴（3区分）・雇用就業形態別月間賃金総額（カテゴリー階級値による平均額） 2．女性

（万円）

			合計	20－24歳	25－29歳	30－34歳	35－39歳	40－44歳	45－49歳	50－54歳	55－59歳	60－64歳	65歳以上
中・高卒	正社員	平成15年	21.0	17.2	18.3	20.5	21.7	22.6	24.6	23.9	18.3	17.8	25.0
		19	23.7	16.6	16.6	22.3	25.0	24.6	24.5	27.6	27.8	28.6	
		22	22.7	16.6	18.4	19.0	22.2	22.9	24.9	24.0	25.7	25.6	19.5
		26	24.1	16.1	17.9	24.3	23.5	22.8	25.0	26.3	29.7	23.3	29.8
	契約社員	平成15年	15.7	15.4	18.9	15.5	16.0	12.5	16.2	15.1	16.6	15.4	15.0
		19	15.9	15.6	16.9	16.6	17.2	16.7	16.1	16.1	15.4	12.0	12.4
		22	16.3	15.1	16.2	16.1	18.1	16.5	18.1	15.4	14.9	14.1	16.3
		26	17.3	12.8	18.2	17.1	20.7	17.1	19.9	16.7	14.7	15.1	16.8
	嘱託社員	平成15年	16.8						16.4	15.5	18.0	16.6	18.1
		19	15.5						14.9	14.6	16.2	15.5	15.9
		22	16.1						14.3	15.1	17.0	16.4	14.3
		26	16.4	15.9		17.0	14.0	15.9	18.6	18.2	16.4	16.6	15.1
	登録型派遣労働者	平成15年	16.2	16.5	18.2	18.1	17.3	14.0	12.6	11.1	13.3	10.8	14.7
		19	15.9	14.4	17.6	16.7	17.0	17.0	16.2	12.1	12.6	8.4	10.6
		22	16.0	15.8	17.0	17.5	17.0	16.2	18.5	13.3	5.5	9.8	9.7
		26	15.3	14.5	14.1	16.1	17.4	15.5	15.7	16.6	12.9	9.7	8.1
	常雇型派遣労働者	平成15年	15.2	18.5	17.5	18.8	14.7	12.5	11.6	12.2	13.3	20.0	15.0
		19	16.5	15.8	16.7	18.5	16.7	18.4	16.0	15.4	13.7	10.3	6.5
		22	13.5	15.8	17.1	8.6	17.3	15.0	16.8	15.1	15.7	15.6	
		26	14.7	15.5	15.1	15.7	15.2	14.0	15.0	16.4	15.0	12.6	9.7
	パートタイム労働者	平成15年	10.1	13.3	13.6	11.6	9.0	9.0	9.3	9.8	11.9	9.6	8.5
		19	9.5	9.2	9.7	6.9	8.4	9.0	9.5	11.2	9.8	11.8	7.9
		22	10.6	9.4	9.4	12.1	10.6	10.2	10.1	11.3	10.9	10.0	8.7
		26	10.2	9.4	12.5	9.4	9.6	9.6	10.6	11.0	10.5	9.7	9.0
専修学校・高専・短大卒	正社員	平成15年	22.4	16.0	19.2	22.4	26.6	27.6	23.8	20.7	33.3	29.0	
		19	24.2	15.3	21.8	22.0	26.9	26.7	24.5	27.9	48.4		
		22	24.8	16.9	19.5	22.5	25.3	25.8	26.4	30.1	30.9	23.4	59.7
		26	25.6	19.2	20.6	20.6	24.7	27.9	28.9	30.3	27.6	32.4	3.6
	契約社員	平成15年	18.1	16.9	17.6	18.2	19.0	18.5	19.0	22.8	17.1	17.7	18.0
		19	18.2	15.2	17.7	19.1	18.4	19.1	17.9	16.4	16.1	19.1	37.6
		22	17.5	15.0	16.5	17.4	18.7	19.7	17.6	18.4	18.8	14.6	
		26	18.7	16.9	18.8	19.2	19.3	19.3	19.3	18.6	13.7	20.1	46.3
	嘱託社員		19.1						14.9	21.4	20.1	19.6	22.3
			21.4						19.1	21.4	20.8	22.8	22.6
			20.1						15.3	21.1	17.4	20.9	19.0
			20.5	11.5	15.7	18.0	16.8	15.3	18.8	17.3	18.2	22.5	20.5
	登録型派遣労働者	平成15年	18.9	18.9	19.6	20.0	19.0	14.7	13.2	12.1	9.4	5.0	5.0
		19	17.6	15.4	18.2	18.0	17.7	15.5	20.2	12.3	14.8	19.3	4.3
		22	18.5	35.7	17.5	18.5	19.8	17.0	15.0	13.4	11.9	28.6	
		26	16.2	12.7	13.8	15.5	17.4	17.2	17.4	18.5	11.4	13.9	
	常雇型派遣労働者	平成15年	16.3	15.9	18.0	15.9	18.4	12.5	12.7	12.6	11.1		
		19	19.7	17.5	19.2	22.9	19.4	17.7	16.4	17.5	19.6	30.9	
		22	18.0	17.0	17.0	18.6	18.4	18.6	18.5	18.4	11.2		
		26	17.5	15.8	18.9	17.9	19.7	17.3	16.5	16.9	6.5	15.3	8.6
	パートタイム労働者	平成15年	10.8	13.5	11.1	12.3	10.4	9.1	12.9	8.3	9.2	8.4	9.0
		19	10.4	12.0	12.0	11.2	7.3	10.2	9.6	10.1	9.2	22.0	10.5
		22	10.2	10.9	12.2	11.9	9.8	9.4	9.4	10.4	11.2	10.2	7.7
		26	10.3	9.9	9.4	10.6	9.7	10.0	10.6	11.5	10.1	9.6	9.7
大卒・院修了	正社員	平成15年	25.6	19.7	19.7	25.7	33.2	34.2	43.8	70.0	43.8	23.0	
		19	24.5	16.6	21.4	22.9	31.2	19.4	39.2	50.8			
		22	27.1	20.1	22.7	25.4	29.7	32.4	28.5	35.9	48.2	32.9	37.5
		26	26.9	19.9	22.0	25.7	27.0	32.2	33.7	33.6	40.1	55.2	
	契約社員	平成15年	18.9	16.7	18.2	20.3	23.5	19.8	18.8	13.9	24.2	16.1	11.6
		19	21.3	17.9	19.5	20.9	24.3	28.1	21.2	23.8	25.9	19.0	11.5
		22	23.1	17.4	19.9	21.1	23.1	34.0	24.4	26.1	23.3	25.5	14.7
		26	20.7	18.5	17.7	20.5	19.9	21.9	19.9	25.5	28.1	28.5	19.1
	嘱託社員	平成15年	18.9						16.5	20.6	17.7	21.8	21.0
		19	26.9						18.9	27.6	27.1	27.4	32.7
		22	21.9				24.8		22.3	18.8	12.4	24.8	25.7
		26	19.2	18.4	16.8	16.8	28.9	15.3	22.3	18.3	21.3	18.9	22.8
	登録型派遣労働者	平成15年	20.6	18.5	20.6	21.0	22.3	23.0	14.3	9.8	19.0		
		19	18.3	19.3	18.5	18.5	18.6	17.3	17.3	11.7	8.3		
		22	18.9	18.3	19.8	19.1	20.5	20.9	10.2	21.9	20.5		
		26	17.8	17.0	17.3	18.1	19.0	16.8	18.0	20.1	19.1	6.6	
	常雇型派遣労働者	平成15年	18.9	16.3	19.1	18.3	23.4	16.4	23.4	13.0			
		19	19.9	20.6	19.8	20.5	20.2	19.8	19.4	18.2			
		22	20.1	17.9	20.8	21.1	19.9	21.8	13.7	19.2	22.5		
		26	17.3	15.7	16.6	21.0	19.1	14.5	7.6	12.2	18.1		
	パートタイム労働者	平成15年	13.7	17.9	16.2	12.0	10.9	8.2	8.0	12.7	9.3	15.2	11.0
		19	10.4		11.8	11.4	10.8	10.2	11.6	9.0	10.4	3.1	**
		22	11.5	12.4	12.1	11.3	12.9	8.2	9.0	11.3	14.1	10.0	8.8
		26	10.8	8.3	10.8	11.4	11.5	9.7	10.9	10.2	9.8	14.3	10.5

付属集計表21－1－1 企業規模・雇用就業形態別月間賃金総額(カテゴリー階級値による平均額) 1. 男性<1>

(万円)

			合計	20－24歳	25－29歳	30－34歳	35－39歳	40－44歳	45－49歳	50－54歳	55－59歳	60－64歳	65歳以上
1,000人以上	正社員	平成15年	43.0	25.3	29.1	37.0	45.4	48.9	49.5	54.5	44.1		
		19	41.2	23.3	28.7	31.1	40.6	45.9	45.7	60.1	51.0		
		22	41.0	23.4	26.9	33.2	39.7	46.0	51.5	53.8	53.9	42.3	53.9
		26	41.4	22.8	27.7	34.2	40.2	44.4	51.9	52.7	53.5	45.5	56.3
	契約社員	平成15年	28.3	19.0	23.0	30.5	28.8	39.7	36.9	26.0	37.0	25.8	21.1
		19	29.0	21.1	22.8	29.0	29.2	36.8	27.2	43.6	37.1	28.9	25.7
		22	27.4	19.7	22.9	26.4	28.0	27.6	28.5	27.1	27.6	29.5	40.5
		26	27.8	21.3	24.5	24.6	28.6	26.6	31.9	33.9	31.7	32.9	24.0
	嘱託社員	平成15年	28.8						22.6	33.9	38.9	26.1	26.6
		19	27.2						31.5	28.6	31.4	27.1	23.3
		22	25.3				36.5		35.4	28.8	30.0	25.4	19.0
		26	26.2		20.4	25.4	20.1	26.5	31.8	23.4	29.5	26.7	22.6
	登録型派遣労働者	平成15年	23.5	17.8	23.0	26.8	23.5	20.9	18.8	25.9	32.3	24.7	
		19	22.6	21.2	21.8	24.1	24.4	22.9	30.0	25.1	27.1	18.0	8.8
		22	21.6	16.6	20.3	22.7	29.5	21.0	35.2		36.6	12.6	8.3
		26	19.0	18.7	16.7	22.0	21.0	20.9	28.7	26.1	28.8	15.3	12.8
	常雇型派遣労働者	平成15年	28.8	21.2	25.5	28.0	33.1	36.1	35.6	34.3	28.0	21.5	
		19	26.6	22.0	24.1	26.3	27.0	33.6	30.1	33.8	33.7	22.7	14.9
		22	27.3	21.5	22.4	24.2	33.1	28.8	43.5	21.3	32.0	18.0	16.7
		26	28.5	18.9	27.2	25.6	29.6	32.4	32.0	35.7	23.9	28.0	23.1
	パートタイム労働者	平成15年	14.2	10.4	12.8	14.9	24.4	22.6	30.3	15.2	25.3	11.2	7.4
		19	11.1	5.3		13.1		53.8	21.0		18.9	9.5	11.5
		22	15.0	7.6	16.1	21.7	18.5	18.0	20.2	18.3	14.7	14.1	9.2
		26	11.0	7.7	13.3	18.1	10.5	14.2	14.7	11.3	13.3	10.1	12.4
500～999人	正社員	平成15年	37.6	16.8	29.1	29.4	33.1	38.8	56.1	39.1	65.5	33.4	
		19	40.4	18.3	29.5	28.7	34.4	55.2	42.1	40.1	63.2		
		22	35.7	21.3	24.8	29.6	35.7	39.3	40.9	42.7	48.0	38.6	
		26	37.3	21.8	25.8	30.1	35.6	38.0	42.8	47.0	49.5	58.0	
	契約社員	平成15年	27.3	21.1	27.6	27.0	25.5	24.1	30.9	34.7	29.1	29.1	16.5
		19	23.3	18.8	22.7	21.4	26.1	20.7	23.2	21.9	27.1	22.8	19.8
		22	24.8	17.5	23.3	24.4	27.7	22.8	22.6	22.8	28.9	28.4	23.3
		26	23.1	17.9	20.1	23.6	33.0	26.5	28.1	25.7	24.0	22.2	15.9
	嘱託社員		23.8						22.3	20.3	29.9	23.8	19.9
			23.4						30.9	30.1	25.8	25.0	16.1
			26.3							30.0	43.3	26.6	19.0
			26.6			31.3		28.6	18.0	21.2	18.6	26.8	27.2
	登録型派遣労働者	平成15年	23.1	18.4	23.0	20.3	29.4	26.1	31.6			17.2	
		19	18.5	18.2	16.6	20.0	15.8	18.1	18.2	23.2	33.1	14.8	
		22	20.7		20.9	20.6	26.5	15.2	21.0	15.2	17.7		
		26	18.8	15.3	19.7	20.8	22.3	14.5		28.6	27.1		10.9
	常雇型派遣労働者	平成15年	29.3	16.4	26.5	28.4	36.3	31.6	45.3	41.8	38.4	23.8	16.6
		19	27.7	23.6	23.8	24.8	30.1	31.7	37.6	29.5	35.1	21.3	9.9
		22	22.0	13.6	21.6	21.8	26.6	21.0	32.5	28.0	36.8	19.9	
		26	25.4	17.5	21.4	24.6	28.6	27.9	28.9	25.0	14.9	29.5	16.3
	パートタイム労働者	平成15年	10.6	10.1	6.2		11.1				9.2	7.7	9.2
		19	12.1	21.4							10.3	13.6	9.6
		22	12.4	10.8	14.7	11.8	24.4	25.9	10.3	15.0		15.8	13.0
		26	12.1	12.7	9.9	17.7		14.5	15.3	12.3	16.6	11.3	9.6

付属集計表21－1－2 企業規模・雇用就業形態別月間賃金総額(カテゴリー階級値による平均額) 1. 男性<2>

(万円)

			合計	20－24歳	25－29歳	30－34歳	35－39歳	40－44歳	45－49歳	50－54歳	55－59歳	60－64歳	65歳以上
300～499人	正社員	平成15年	35.4	24.2	25.9	27.6	33.0	31.6	55.3	41.8	52.5	37.5	
		19	34.5	16.9	19.2	31.2	25.9	36.7	43.6	39.3	45.5	40.4	
		22	36.3	22.4	24.6	30.8	32.0	37.3	42.9	49.4	47.1	46.8	
		26	37.1	19.6	24.3	29.5	30.8	37.9	40.2	50.2	53.0	33.1	31.1
	契約社員	平成15年	28.5	19.9	21.9	21.9	32.6	45.2	31.1	28.3	48.0	31.9	15.0
		19	26.7	19.0	23.0	22.6	25.9	37.1	41.6	35.4	24.4	29.6	20.9
		22	25.2	15.8	22.4	23.8	24.5	28.3	28.5	37.5	23.8	24.0	11.4
		26	24.0	18.8	20.9	22.2	25.3	23.9	24.5	32.1	28.3	25.1	19.2
	嘱託社員	平成15年	23.4						34.5	26.5	28.6	22.8	22.3
		19	27.4							23.2	31.9	28.6	23.0
		22	27.1						23.4	25.2	27.7	27.6	24.0
		26	25.1			13.4				16.3	16.3	25.8	25.3
	登録型派遣労働者	平成15年	20.2	22.4	19.2	16.8	24.5	19.5	28.8	16.0	15.0		
		19	22.3	18.3		23.2	23.8	28.9	27.0	21.7	21.6	14.3	
		22	21.4		14.8			19.3	24.8	19.9			
		26	14.9	17.7	11.9	13.0	20.9	16.5	31.5		25.5		10.5
	常雇型派遣労働者	平成15年	25.9	18.5	22.4	29.3	30.6	26.3	34.2	38.1	15.8	26.3	
		19	27.7	20.7	22.6	27.7	32.7	28.0	37.8	26.7	27.6	28.7	17.7
		22	23.0		20.3	23.0	25.0	23.3	34.2		28.4	17.2	20.0
		26	24.2	18.7	21.9	22.6	25.7	32.9	35.1	21.1	28.5		13.2
	パートタイム労働者	平成15年	13.4	11.3							13.7	8.2	8.5
		19	10.3	9.2					17.5	26.8	32.3	9.9	5.4
		22	13.3		19.7	9.9	16.7	19.7	17.1	13.6	13.8	13.8	10.9
		26	20.1	19.0	14.2	17.5	10.1	14.7	23.5		18.0	17.7	30.4
100～299人	正社員	平成15年	33.7	20.1	28.9	26.2	31.7	37.8	37.2	39.5	36.0	22.2	
		19	34.0		23.4	25.7	30.9	35.3	38.2	43.7	41.3	27.2	
		22	34.0	22.3	24.6	27.5	31.0	35.5	39.9	42.2	44.2	27.0	29.9
		26	32.8	20.7	22.2	26.7	30.7	34.6	39.2	39.3	43.5	28.9	26.1
	契約社員	平成15年	25.7	17.8	24.5	26.9	26.7	30.2	34.9	25.8	29.6	22.6	16.3
		19	24.7	17.6	23.6	26.0	27.1	30.0	29.6	30.4	29.3	24.2	16.2
		22	26.1	17.7	23.1	24.6	31.7	25.1	31.2	23.8	21.4	28.2	26.9
		26	23.1	18.3	19.3	24.7	23.8	27.7	29.4	30.8	22.7	21.1	19.8
	嘱託社員	平成15年	24.6						28.8	30.5	36.9	23.8	18.5
		19	23.2						30.0	25.0	26.3	24.3	19.2
		22	24.2						24.9	21.5	31.4	24.9	18.7
		26	24.8	19.0		29.5	25.4	12.2	22.3	24.0	22.8	26.0	22.6
	登録型派遣労働者	平成15年	24.1	17.9	28.2	24.8	20.1	30.6	27.6	16.0	30.2	11.1	16.0
		19	19.1	19.6	19.4	21.5	23.2	28.8	15.9	21.9	22.0	7.2	8.8
		22	20.8	19.2	13.5	22.7	16.1	30.9	25.6	32.3		11.5	11.3
		26	18.4	10.4	18.6	22.4	20.5	26.2	18.4	14.4	10.6	20.9	7.7
	常雇型派遣労働者	平成15年	22.5	18.1	22.4	23.1	24.7	24.7	27.8	28.4	23.8	15.2	14.1
		19	26.7	20.3	24.2	26.4	31.6	25.1	32.7	28.4	31.6	19.1	17.2
		22	23.0	17.4	17.9	25.4	23.5	20.9	23.5	29.6	25.9	24.0	
		26	26.5	22.4	21.3	24.4	27.7	30.4	30.5	42.3	22.5	22.4	9.5
	パートタイム労働者	平成15年	13.9	8.2	13.9	15.7		26.1	19.6	13.9	17.6	12.5	13.8
		19	12.7	8.0	15.4	24.3	11.2	17.2		14.5		15.8	15.4
		22	12.8	12.1	13.2		42.5	13.0	15.4	12.2	10.1	13.7	10.1
		26	14.6	17.6	11.7	8.0		12.1	11.2	10.3	28.6	14.8	13.5

付属集計表21－1－3 企業規模・雇用就業形態別月間賃金総額(カテゴリー階級値による平均額) 1. 男性<3>

(万円)

			合計	20－24歳	25－29歳	30－34歳	35－39歳	40－44歳	45－49歳	50－54歳	55－59歳	60－64歳	65歳以上
50～99人	正社員	平成15年	34.0	18.9	24.6	28.7	32.1	34.2	38.6	38.3	52.4		
		19	35.4	22.4	22.6	31.2	32.3	32.0	36.3	44.8	39.9		
		22	33.4	21.9	23.7	28.0	31.4	32.1	38.5	39.9	38.2	31.0	28.4
		26	33.4	21.5	23.5	27.7	29.4	38.1	38.9	41.7	41.2	27.2	24.6
	契約社員	平成15年	24.4	16.4	19.9	25.9	23.5	28.7	35.3	31.5	37.2	22.9	15.8
		19	24.3	18.5	18.0	26.2	28.5	34.7	39.3	32.6	25.4	21.7	24.8
		22	29.3	14.2	20.7	24.3	31.3	31.8	24.8	32.2	26.2	36.5	24.0
		26	26.5	18.2	24.1	24.7	29.2	19.8	49.6	25.7	25.5	24.7	31.9
	嘱託社員	平成15年	23.6						19.5	28.0	25.5	23.9	21.5
		19	21.8							26.4	28.9	22.9	16.4
		22	23.8				19.2			20.9	26.2	24.4	20.2
		26	24.0	18.0							21.9	26.3	21.1
	登録型派遣労働者	平成15年	21.7	17.7	20.3	24.4	24.3	20.9	**	24.6	6.6	13.5	
		19	18.7	14.3	19.8	20.3	22.9	20.3	25.5	19.4		19.5	9.7
		22	18.0		22.4	21.4	22.8	13.0	20.8			9.6	8.9
		26	21.6	15.4	19.1	28.0	28.5	18.6					22.0
	常雇型派遣労働者	平成15年	19.7	18.6	21.9	22.3	21.6	23.7		17.6		12.0	8.0
		19	25.1	16.6	26.7	25.0	25.5	27.1	47.5	26.0	25.2	17.8	12.0
		22	21.6	15.7	24.6	27.8	24.1	26.2	17.8	25.7	27.0	12.5	11.8
		26	22.5			27.0	18.4		28.9	32.9	19.1	16.0	12.9
	パートタイム労働者	平成15年	14.8	11.7	16.2							15.3	9.0
		19	7.9	5.0								9.1	
		22	14.1	7.3	13.0	18.9	23.9	12.7	10.1	22.7	11.0	15.0	11.5
		26	13.1	6.3	9.6	13.4	32.5	11.0	12.4	54.8	7.0	12.7	12.1
30～49人	正社員	平成15年	32.3	20.7	26.5	34.6	28.6	30.5	37.6	42.7	50.1		
		19	29.3		24.3	27.9	30.1	34.3	34.9	29.7	30.7		
		22	34.4	18.7	26.8	28.6	30.5	32.0	35.5	35.3	45.4	46.9	50.7
		26	33.3	24.1	21.5	28.1	31.5	32.9	38.3	35.7	35.8	45.4	42.0
	契約社員	平成15年	23.6	13.4	20.9	27.5	27.9	23.5	20.2	29.6	24.5	23.0	17.6
		19	23.2	13.3	20.3	28.7	28.0	29.6	29.1	19.8	21.4	26.3	12.7
		22	32.8		27.0	24.6	53.3	33.1	43.8	35.5	49.0	22.0	18.8
		26	21.4		14.1	20.7	15.1	26.8	61.2	22.1	20.0	21.4	20.7
	嘱託社員	平成15年	22.8							42.8	19.0	21.2	22.4
		19	22.1						19.8	35.1	24.5	24.1	18.5
		22	22.7								20.4	24.2	19.1
		26	24.4									27.7	19.1
	登録型派遣労働者	平成15年	18.3		11.9	26.9	17.8			29.7		12.3	
		19	15.5		16.2								11.6
		22	17.4		20.5				5.0			14.7	
		26	24.3			23.0							
	常雇型派遣労働者	平成15年	20.3		22.6		23.9				18.1		
		19	18.4		17.5					12.5	21.7	21.0	
		22	19.4		17.0		22.7	19.1		21.6	21.3	12.9	
		26	27.4			28.4	18.1	27.2					
	パートタイム労働者	平成15年	10.8			5.3					10.3	12.8	13.1
		19	15.1	7.5	13.9							15.2	5.4
		22	24.0	10.7	10.0		7.0	14.2	67.8			11.2	8.1
		26	10.1	6.1				9.0	15.4		13.5	12.7	10.7

付属集計表21－1－4 企業規模・雇用就業形態別月間賃金総額(カテゴリー階級値による平均額) 1. 男性<4>

（万円）

			合計	20－24歳	25－29歳	30－34歳	35－39歳	40－44歳	45－49歳	50－54歳	55－59歳	60－64歳	65歳以上
5～29人	正社員	平成15年	30.1	16.4	21.6	32.2	25.2	30.1	34.8	35.7	53.2	17.9	30.1
		19	32.9	24.1	27.6	30.7	32.0	29.4	35.9	40.0	32.0	38.0	20.2
		22	33.3	21.2	23.8	27.1	32.6	35.3	32.9	35.9	38.2	38.7	36.5
		26	32.3	18.9	27.1	28.6	32.2	32.5	37.7	36.2	34.8	29.2	32.9
	契約社員	平成15年	29.2	19.0	22.7	30.7	23.8	36.6	34.6	40.7	35.2	26.4	16.5
		19	24.5		25.6	23.8	18.4	30.2	43.8	26.5	28.5	22.2	21.3
		22	25.5	19.7	16.2	25.7	30.6	33.2	33.3	26.2	27.9	21.8	23.2
		26	20.4	10.8		24.1	19.3	22.2	17.1	17.3	15.6	23.7	26.1
	嘱託社員	平成15年	22.9							38.1	21.9	25.0	17.3
		19	19.3							21.7	26.6	21.4	15.6
		22	22.4							20.1	26.2	24.0	19.0
		26	21.0							16.9	20.2	23.1	18.5
	登録型派遣労働者	平成15年	20.9	20.0	21.7							32.1	7.3
		19	14.3			22.1						11.0	8.3
		22	14.2		11.1			24.6			17.1	8.6	10.4
		26	14.1			12.3	18.7		18.6	14.2		4.0	2.5
	常雇型派遣労働者	平成15年	20.9			33.3	19.1				16.8	12.4	
		19	29.1		23.3	34.3	27.7	36.0	28.9	26.4	30.8	10.3	21.9
		22	19.5			20.4	28.7	19.5	35.0	27.2	18.1	21.0	9.2
		26	19.7							22.0	22.1	15.5	
	パートタイム労働者	平成15年	12.5	11.0	11.1	26.6	26.2				15.1	11.5	9.4
		19	16.8		16.5	9.6					21.6	19.2	20.4
		22	12.3	9.7	14.0	12.6	12.0	18.6	12.6	18.9	11.1	22.2	10.9
		26	9.1	8.5	3.4	10.8	12.4	14.6	10.0	7.7	34.4	10.7	9.8

付属集計表21－2－1 企業規模・雇用就業形態別月間賃金総額(カテゴリー階級値による平均額) 2. 女性<1>

（万円）

			合計	20－24歳	25－29歳	30－34歳	35－39歳	40－44歳	45－49歳	50－54歳	55－59歳	60－64歳	65歳以上
1,000人以上	正社員	平成15年	24.5	19.4	20.3	22.6	27.4	29.6	30.8	29.7	66.9		
		19	27.4	16.7	22.8	23.5	29.0	31.3	31.3	45.0	31.8		
		22	27.6	18.9	23.1	26.1	29.0	30.7	31.6	32.4	34.4	24.8	
		26	27.5	20.1	23.4	25.3	28.2	31.0	34.4	31.2	34.9	22.3	
	契約社員	平成15年	18.2	16.3	16.8	18.3	19.9	17.7	23.7	19.1	21.8	16.7	24.1
		19	18.9	15.6	18.6	20.2	19.2	19.6	20.2	19.3	18.5	17.2	14.2
		22	19.1	16.4	17.7	19.2	19.3	19.8	20.0	21.0	19.8	18.8	15.1
		26	20.3	14.7	19.2	20.6	21.6	19.2	23.5	20.6	21.1	21.4	22.9
	嘱託社員	平成15年	18.4						15.8	19.7	16.0	16.2	28.7
		19	17.0						16.7	21.6	18.8	16.3	15.1
		22	16.9			15.3			17.1	19.1	17.7	16.6	13.2
		26	18.0	11.5	17.9	16.1	15.8	18.7	23.9	19.6	17.8	18.1	16.3
	登録型派遣労働者	平成15年	18.0	17.9	19.2	20.1	18.1	15.1	11.8	10.6	9.8	13.1	
		19	17.5	17.3	18.7	18.6	18.1	16.1	18.1	11.8	11.8	7.8	6.8
		22	18.4	18.0	19.5	18.8	19.2	17.5	15.4	16.5	20.2	27.5	
		26	17.0	15.0	17.0	17.0	17.7	17.2	17.3	20.1	12.5	15.8	9.5
	常雇型派遣労働者	平成15年	15.5	17.6	17.2	15.9	18.1	12.7	11.5	11.6	17.8		
		19	18.5	17.2	18.7	19.6	19.2	19.0	17.0	15.1	17.8	17.0	6.0
		22	18.6	17.3	19.5	19.1	19.9	16.6	17.6	18.4	16.3	13.2	
		26	17.4	16.1	15.8	17.9	18.2	17.4	17.8	19.5	16.7	10.5	6.3
	パートタイム労働者	平成15年	11.4	11.4	14.6	11.8	10.7	10.1	10.7	13.2	12.5	11.6	11.2
		19	10.5	11.4	10.7	10.4	7.7	9.2	10.3	12.4	13.1	13.4	6.9
		22	11.5	9.7	11.3	15.3	10.9	10.3	9.8	13.3	13.9	10.3	9.2
		26	11.0	8.7	11.1	10.3	10.2	10.6	12.1	12.0	11.2	10.6	11.8

付属集計表21－2－2 企業規模・雇用就業形態別月間賃金総額(カテゴリー階級値による平均額) 2. 女性<2>

（万円）

			合計	20－24歳	25－29歳	30－34歳	35－39歳	40－44歳	45－49歳	50－54歳	55－59歳	60－64歳	65歳以上
500～999人	正社員	平成15年	25.8	17.6	21.5	19.4	29.9		40.1		37.1		
		19	24.6	18.2	20.6	23.6	19.0	29.8	31.1	32.9	35.8		
		22	25.4	18.2	20.4	22.3	26.0	27.0	30.5	33.7	26.0	32.2	
		26	24.2	20.4	21.8	19.7	24.7	27.5	27.1	29.3	30.0		
	契約社員	平成15年	17.5	17.8	19.5	16.3	19.9	15.5	16.6	14.2	17.3	21.0	
		19	17.7	17.5	17.3	18.3	18.0	16.8	17.9	17.9	17.5	15.3	20.7
		22	18.4	15.6	16.2	20.4	20.5	19.9	21.3	17.9	16.5	16.2	13.5
		26	19.2	17.5	19.8	18.2	21.1	18.5	19.2	19.4	19.9	16.3	21.9
	嘱託社員		16.1						15.7	16.9	18.6	16.0	12.9
			17.9						16.9	17.7	18.3	17.3	20.4
			19.9						15.9	20.8	13.7	20.1	24.7
			19.1		17.7	16.8	18.2	17.0		27.5	15.4	19.7	16.8
	登録型派遣労働者	平成15年	18.0	18.3	19.9	19.2	17.5	16.5	14.2	10.8			
		19	17.0	12.3	18.9	17.2	19.2	17.6	16.2	10.7	12.4		
		22	19.3	18.3	17.9	18.9	23.2	19.3	18.7	15.3	24.0		
		26	17.4	15.7	13.9	18.2	19.0	20.2	14.6	13.2	15.0		
	常雇型派遣労働者	平成15年	17.9	18.4	19.6	21.9	14.2	10.6	13.3	13.1			
		19	17.9	16.4	19.5	19.2	18.5	14.5	17.6	14.6	13.0		
		22	17.9	13.0	16.6	20.1	17.9	12.1	16.8		22.5	12.0	
		26	17.4	17.8	19.1	19.0	14.3	18.6	15.7	20.1	18.2		
	パートタイム労働者	平成15年	9.5	16.1	9.4	11.9	7.9	10.6	8.0	11.4	10.9	9.1	
		19	11.0		11.7	11.3	9.7	10.4	11.7	10.6	13.2	8.5	6.1
		22	10.5	6.4	12.1	11.0	10.8	10.0	11.4	11.4	11.7	8.2	8.6
		26	10.1	8.7	20.0	11.4	8.6	8.8	9.4	11.4	8.0	9.7	8.9
300～499人	正社員	平成15年	24.6	13.8	19.8	26.8	25.0	27.9	31.8	19.7	20.2		
		19	27.2	17.7	20.4	22.8	28.5	31.0	29.1	26.2			
		22	24.6	18.9	20.4	24.0	26.8	22.5	27.0	28.8	31.1	32.8	
		26	24.1	18.1	19.0	29.3	20.5	27.5	28.5	25.3	30.8	25.4	
	契約社員	平成15年	21.0	17.8	22.9	23.7	18.7	21.8	18.7	18.5	23.9	14.7	
		19	17.0	16.5	19.2	16.8	19.0	19.9	16.3	16.9	9.8	21.6	12.7
		22	22.4	14.5	21.2	17.4	15.4	34.9	24.7	21.5	16.9	16.5	
		26	19.5	18.6	17.1	18.0	19.0	21.5	22.0	18.0	12.3	21.6	48.4
	嘱託社員	平成15年	18.0						20.3	14.8	16.4	17.1	21.7
		19	19.2						14.2	24.8	16.0	19.0	23.5
		22	16.8						16.6	15.4	18.2	16.9	16.0
		26	18.6			24.2	22.8	17.7	17.0	15.1	20.4	18.5	18.7
	登録型派遣労働者	平成15年	19.5	19.6	21.1	20.3	17.1	14.8	17.1	18.6	11.9		
		19	17.5	13.7	18.0	20.6	16.5	16.1	16.6	17.7		5.3	9.7
		22	17.1	16.6	18.6	18.9	17.0	16.5	16.4	11.8	9.0		7.4
		26	16.7	16.4	16.0	16.7	16.3	16.6	17.4	18.4	18.0		
	常雇型派遣労働者	平成15年	16.0	16.9	18.3	20.4	24.2	13.9	14.9	10.1	8.7	14.9	
		19	16.6	18.0	17.9	20.4	15.3	12.6	13.0	16.3	17.8	9.6	
		22	16.6	15.7	15.5	14.9	17.1	16.0	20.7	19.8			
		26	15.7	17.9	19.4	15.8	21.0	14.5	10.6	12.1	21.5	11.3	
	パートタイム労働者	平成15年	12.4	17.8	15.5	12.7	9.8	12.3	10.8	10.4	7.8	10.0	7.3
		19	9.1	11.2	10.1	5.7	8.5	12.7	8.7	10.8	12.4	9.9	
		22	9.9	8.3	11.6	10.5	12.6	9.8	10.0	7.8	10.3	9.3	9.3
		26	11.5	7.1	10.3	9.6	11.8	12.1	12.5	13.2	10.6	12.1	9.0

付属集計表21－2－3 企業規模・雇用就業形態別月間賃金総額(カテゴリー階級値による平均額) 2. 女性<3>

(万円)

			合計	20－24歳	25－29歳	30－34歳	35－39歳	40－44歳	45－49歳	50－54歳	55－59歳	60－64歳	65歳以上
100～299人	正社員	平成15年	22.4	16.9	21.0	21.9	29.3	23.5	19.9	29.0	29.5		
		19	24.3	13.7	20.7	22.1	30.4	25.5	24.0	24.6	32.1		
		22	23.5	18.2	20.0	21.1	23.9	24.8	27.0	26.1	25.8	23.1	
		26	23.9	17.0	18.3	21.4	24.9	25.3	25.7	27.2	25.1	22.3	34.7
	契約社員	平成15年	16.7	17.0	17.6	17.7	19.4	15.3	16.0	14.3	14.9	14.5	17.9
		19	17.8	16.1	19.1	18.6	19.5	19.2	16.3	17.1	18.2	14.7	12.5
		22	17.3	17.3	16.8	19.6	20.1	18.8	16.8	15.2	13.8	14.3	19.6
		26	17.8	15.6	15.0	16.6	18.2	19.8	17.9	18.2	18.9	14.9	18.2
	嘱託社員	平成15年	18.2						16.0	21.6	18.1	16.9	22.6
		19	17.1						17.7	13.4	16.7	18.0	16.9
		22	18.5						13.5	16.7	16.3	19.2	18.1
		26	17.1	**	13.0	13.7	19.3	12.6	16.8	15.3	21.1	17.3	15.9
	登録型派遣労働者	平成15年	19.2	16.8	20.2	20.1	19.9	15.6	13.7	19.0	15.7	3.8	
		19	16.1	15.9	16.3	17.3	18.2	14.7	15.0	13.6	12.6	17.8	5.8
		22	17.2	27.1	16.4	16.8	17.9	16.9	16.5	12.1	12.8	5.4	9.7
		26	16.8	14.0	17.5	17.0	20.6	14.2	18.7	17.1	12.1		6.3
	常雇型派遣労働者	平成15年	17.2	16.7	18.6	19.7	15.6	15.1	17.6	15.0	15.5	12.1	
		19	18.2	17.5	19.3	18.7	18.3	20.4	17.1	18.5	13.0	33.3	
		22	17.6	16.9	20.1	17.7	18.1	16.9	14.3	14.7			
		26	15.3	14.6	16.7	17.7	17.2	14.8	11.8	14.5	13.9	18.2	11.9
	パートタイム労働者	平成15年	9.5	9.3	10.7	11.6	10.4	8.5	9.4	8.9	7.8	9.2	6.4
		19	9.4	12.1	8.1	11.6	9.0	9.1	8.6	10.2	9.4	11.2	10.0
		22	10.0	10.4	10.8	12.2	10.5	10.1	9.9	10.1	9.1	10.0	7.6
		26	10.6	5.8	11.8	10.6	11.7	10.6	10.6	10.3	11.0	9.7	11.1
50～99人	正社員	平成15年	21.1	17.5	16.8	24.5	21.5	16.7	23.3	25.1	25.4		
		19	22.9	15.3	16.1	22.2	20.7	24.4	33.1	32.8	22.0		
		22	23.2	15.9	19.8	22.0	21.9	22.1	23.1	27.6	33.6	21.8	
		26	23.1	17.4	19.4	22.7	21.2	25.7	23.2	28.5	24.6	24.6	
	契約社員	平成15年	16.8	15.6	17.3	18.9	22.0	12.6	15.3	17.1	9.7	8.8	13.8
		19	18.0	15.2	16.3	17.3	17.7	18.4	16.4	14.5	15.9	14.3	35.2
		22	17.8	14.7	14.9	17.2	22.7	20.0	17.2	15.1	14.8	20.3	14.2
		26	18.3	16.0	16.4	23.2	14.3	20.7	17.7	19.0	17.7	17.1	12.7
	嘱託社員	平成15年	18.6						15.4	18.5	15.9	20.2	15.8
		19	16.2						16.2	13.6	13.0	15.9	19.6
		22	15.6						14.9	23.6	20.2	15.3	12.0
		26	18.6		15.4	17.9		14.3		23.3	17.0	18.6	20.3
	登録型派遣労働者	平成15年	19.1	21.0	19.0	19.8	21.3	18.8	13.1	10.8	16.0	7.8	
		19	15.8	14.3	16.0	17.2	12.3	15.3	21.8	9.1	20.5		17.5
		22	17.4	12.2	17.5	18.7	18.9	17.0	7.4	10.4		8.0	
		26	12.7	11.6	7.9	11.7	17.2	14.4	13.6	15.4			
	常雇型派遣労働者	平成15年	14.7	15.3	18.2	14.4	15.0	12.3	9.5	10.7	9.0		
		19	15.1	15.1	15.5	15.2	16.2	17.6	17.7	16.2	10.0		
		22	17.8	17.2	14.7	19.7	18.8	18.5					
		26	15.0		15.1	22.9		8.7	19.9	11.7	16.1		
	パートタイム労働者	平成15年	10.2	10.8	17.6	13.5	7.3	9.6	9.7	8.9	7.7	9.5	11.5
		19	9.2			8.5	11.4	9.8	9.2	9.3	9.6	9.3	5.8
		22	9.5	7.9	11.3	11.5	9.4	9.5	9.9	8.0	9.7	9.9	6.9
		26	10.0	6.8	10.3	13.1	7.3	9.3	11.0	11.1	10.5	11.0	8.8

付属集計表21－2－4 企業規模・雇用就業形態別月間賃金総額(カテゴリー階級値による平均額) 2. 女性<4>

(万円)

			合計	20－24歳	25－29歳	30－34歳	35－39歳	40－44歳	45－49歳	50－54歳	55－59歳	60－64歳	65歳以上
30～49人	正社員	平成15年	22.6		18.9	23.2	31.0	25.7	20.8	22.8			
		19	24.4	17.0		20.8	29.3	30.9	24.1	26.1			
		22	23.2	16.3	21.2	20.8	21.3	26.7	24.6	25.3	25.8	21.4	
		26	24.8	19.1	20.1	22.2	27.3	27.4	28.3	25.0	30.0	34.2	
	契約社員	平成15年	17.9	14.4	15.8	21.4	18.1	15.5	13.5	18.4	15.6	13.3	
		19	16.4	15.5	17.8	19.2	17.2	32.3	14.3	12.1	13.8	11.0	
		22	14.1	15.2	16.6	18.0	13.2	12.1	10.5	11.7	11.9	12.1	
		26	15.6	13.3	11.7	18.7	14.9	19.6	16.0	17.1	18.4	15.8	
	嘱託社員	平成15年	15.4						16.2	15.8	20.0	15.6	14.1
		19	15.6						15.6	10.3	21.5	16.5	13.1
		22	16.8									17.6	10.8
		26	17.1									17.8	15.0
	登録型派遣労働者	平成15年	17.6	13.4	23.4	15.9	19.1	20.3					8.9
		19	18.0		15.2	15.0	18.6	20.3	24.8				
		22	18.1	18.7	20.0	20.5	19.7	18.2	17.1	15.8			
		26	15.4		15.4	13.2	17.8	15.6	12.7				
	常雇型派遣労働者	平成15年	18.5	19.0	17.4	14.9	25.2	21.0		13.8			
		19	15.6	13.3	14.0	17.1	21.9	19.3	13.6	10.1	13.1		
		22	13.0			16.8	14.5	14.6	8.5				
		26	12.5			14.2	12.3	10.4	11.7				
	パートタイム労働者	平成15年	11.1	8.4	15.3	11.4	10.7	8.9	10.7	7.9	11.2	10.7	6.6
		19	9.4		10.5	8.9	9.1	8.5	12.2	10.4	7.6	9.8	
		22	11.1	7.5	9.1	9.0	15.6	9.2	12.1	10.3	10.1	9.2	10.7
		26	9.4	8.3	7.4	13.3	10.2	11.3	9.2	13.1	10.2	9.2	7.5
5～29人	正社員	平成15年	19.6	17.0	16.3	20.7	20.8	16.9	22.9	20.6	15.9	23.3	
		19	19.7	17.4	16.6	22.1	23.7	16.8	19.7	20.5	22.4		
		22	23.3	16.5	18.6	21.1	24.2	23.8	22.1	24.7	29.7	28.0	24.2
		26	23.4	17.5	18.4	23.6	23.2	25.3	25.8	22.5	26.8	25.8	22.1
	契約社員	平成15年	14.0	14.0	18.2	12.2	12.7	10.8	13.5	11.0		22.0	11.0
		19	15.2	14.6	16.7	14.3	22.3	14.4	15.5	18.0	10.3	11.0	11.1
		22	15.8	10.3	11.3	12.9	27.1	14.5	11.9	17.7	14.5		
		26	15.3		12.9	18.3	14.8	15.3	14.3	22.6	13.8		
	嘱託社員	平成15年	16.0						13.3	14.4	21.7	15.8	15.9
		19	17.2						19.2		18.5	15.9	18.2
		22	16.6							15.9	11.3	17.7	17.0
		26	15.1			21.9					16.1	16.6	10.7
	登録型派遣労働者	平成15年	18.1	13.4	14.8	19.6	21.2		13.1				
		19	12.9		14.9	10.3	12.2	17.2	20.0	13.1			
		22	10.9		9.5	15.3	15.4	15.2	9.9	12.8	3.9	4.9	8.0
		26	13.4	13.5	14.5	18.3	13.0	13.7	12.6			9.5	
	常雇型派遣労働者	平成15年	14.8	14.3	17.2		13.5	12.4					
		19	19.3	14.3		26.1							
		22	6.1		15.2								
		26	14.0		15.0	22.1	20.8	11.7		12.0			
	パートタイム労働者	平成15年	9.6	14.1	9.5	11.0	8.9	7.7	10.1	8.6	12.7	8.4	8.4
		19	9.2	7.6	12.0	6.1	6.5	9.5	8.5	8.1	8.3	18.9	8.2
		22	9.4	6.1	8.8	8.4	9.4	8.9	8.4	10.3	9.9	11.1	9.0
		26	8.5	10.3	8.2	9.1	9.0	8.4	8.6	9.8	9.5	8.6	6.9

付属集計表22－1企業規模・雇用就業形態・在籍(勤続)期間別月間賃金総額(カテゴリー階級値による平均額)<1>

(万円)

			男性								女性							
			計	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	計	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上
1,000人以上	正社員	平成15年	43.0	21.6	37.2	32.4		36.2	43.4	52.6	24.5	18.1	24.5	19.9		20.2	26.1	31.3
		22	41.0	25.2	27.4	29.0	29.2	34.1	41.9	52.3	27.6	19.7	19.5	23.7	22.4	23.7	29.5	35.1
		26	41.4	24.5	27.4	29.4	29.4	34.0	42.6	51.8	27.5	22.6	20.9	22.2	23.2	25.6	28.2	35.4
	契約社員	平成15年	28.3	23.4	28.4	28.7		26.7	44.5	31.3	18.2	17.3	17.3	17.9		18.4	20.4	24.5
		22	27.4	28.8	25.9	25.8	28.0	28.4	27.3	27.8	19.1	20.1	18.6	21.0	18.2	18.4	18.9	22.1
		26	27.8	29.9	26.6	27.8	29.2	26.2	31.0	22.9	20.3	21.7	20.0	18.8	17.6	21.0	22.2	20.4
	嘱託社員	平成15年	28.8	27.6	26.6	29.2		27.8	39.5		18.4	17.5	18.5	20.5		14.4	20.5	15.8
		22	25.3	25.5	25.4	25.4	26.2	20.8	27.4	32.2	17.0	16.2	16.7	17.8	19.7	15.2	15.5	15.5
		26	26.2	30.5	26.7	24.7	25.0	25.0	22.4	19.0	18.0	25.8	17.2	16.0	20.6	16.2	12.6	16.0
	登録型派遣労働者	平成15年	23.5	23.1	22.0	23.6		24.9	32.2		18.0	17.5	18.4	18.9		16.1	19.0	
		22	21.6	18.3	22.0	22.3	24.1	21.9	20.3		18.4	16.8	18.4	17.9	18.1	20.7	17.1	**
		26	19.0	19.2	18.9	9.6	19.1	25.3	36.6		17.0	14.4	17.9	18.0	18.4	19.4	19.6	23.3
	常雇型派遣労働者	平成15年	28.8	24.1	25.7	27.4		32.5	44.7		15.5	16.0	15.6	15.5		14.5	16.2	
		22	27.3	25.3	24.5	23.8	26.5	23.8	36.0	45.7	18.6	18.7	18.5	17.5	19.2	19.2	17.9	18.2
		26	28.5	30.0	24.1	24.6	24.4	31.3	31.4	37.6	17.4	15.4	18.4	15.4	17.8	18.5	20.7	18.4
	パートタイム労働者	平成15年	14.2	9.6	15.0	13.7		11.3	16.6	33.1	11.4	9.9	9.4	11.4		11.6	14.6	14.3
		22	15.0	11.5	13.1	12.6	14.7	17.8	17.4	20.5	11.5	8.5	9.8	9.7	9.3	12.0	14.7	14.5
		26	11.0	8.2	8.5	14.6	13.5	11.9	13.2	20.9	11.0	8.6	9.3	10.1	10.7	11.8	12.4	11.6
500～999人	正社員	平成15年	37.6	30.8	26.1	31.8		25.2	34.3	53.3	25.8	**	**	20.9		22.5	26.7	52.2
		22	35.7	22.7	25.0	24.6	27.7	30.5	38.1	45.2	25.4	19.0	20.8	18.2	21.3	21.6	27.2	33.9
		26	37.3	23.1	27.2	26.0	28.8	32.4	37.2	45.9	24.2	18.3	22.1	20.6	21.6	22.1	26.4	31.9
	契約社員	平成15年	27.3	24.4	32.6	25.7		28.1	37.5	28.2	17.5	19.4	16.1	15.9		17.7	20.0	14.9
		22	24.7	23.8	21.8	23.2	26.5	24.5	30.2	34.4	18.4	20.2	17.2	17.6	19.3	18.2	16.5	22.6
		26	23.1	22.7	26.7	29.5	20.0	19.0	27.3	21.1	19.2	17.7	18.8	20.5	21.1	19.4	19.5	16.3
	嘱託社員	平成15年	23.8	28.4	23.3	18.5		23.0	24.8	26.8	16.1	15.9	18.6	16.9		11.4	15.0	**
		22	26.3	33.4	26.3	25.4	23.5	20.4	19.4	22.2	19.9	26.1	19.5	16.0	19.3	16.4	16.8	**
		26	26.6	31.7	26.1	24.7	27.5	24.4	26.8	22.7	19.1	20.8	18.1	20.5	19.1	19.2	17.6	14.7
	登録型派遣労働者	平成15年	23.1	22.1	18.4	24.9		27.5	50.5		18.0	17.9	18.1	19.1		15.0	17.1	
		22	20.7	18.8	22.4	20.8	22.2	**	21.2		19.3	15.8	18.7	19.0	19.1	18.3	**	**
		26	18.8	11.2	17.0	22.7	22.6	22.9	40.7		17.4	14.6	18.5	18.2	17.9	20.1	22.1	**
	常雇型派遣労働者	平成15年	29.3	19.3	24.2	26.8		39.3	37.8		17.9	17.8	17.9	19.2		13.5	18.3	
		22	22.0	17.7	22.0	29.4	21.8	23.8	29.3	32.2	17.9	15.8	18.7	19.0	19.1	18.3	**	**
		26	25.4	16.4	26.1	24.7	30.9	25.3	30.0	34.3	17.4	13.8	19.2	22.7	17.9	13.0	22.0	17.5
	パートタイム労働者	平成15年	10.6	6.9	9.4	9.0		13.4	25.8	**	9.5	7.3	10.6	9.8		9.5	12.0	**
		22	12.4	16.4	21.2	5.9	11.1	16.7	17.6	30.0	10.5	9.8	11.9	9.8	9.1	10.8	11.5	9.6
		26	12.1	15.5	10.4	11.9	10.2	13.7	16.2	**	10.1	8.2	11.1	16.2	8.7	9.7	10.3	10.4
300～499人	正社員	平成15年	35.4	47.5	35.1	28.2		29.1	34.9	42.5	24.6		18.5	19.9		27.8	22.8	25.7
		22	36.3	25.7	28.2	32.2	31.7	32.9	34.9	47.9	24.6	17.2	19.3	20.5	19.9	23.8	27.3	30.9
		26	37.1	24.8	29.0	34.6	32.8	30.3	36.6	47.1	24.1	25.7	20.6	20.5	19.4	20.8	23.8	30.8
	契約社員	平成15年	28.5	26.3	24.9	33.7		22.0	29.2	40.9	21.0	25.2	17.0	19.3		17.8	20.7	30.4
		22	25.2	22.1	24.4	22.3	22.0	22.5	36.2	30.9	22.4	16.6	15.9	18.0	23.8	19.7	39.3	26.2
		26	24.0	23.5	23.4	23.5	20.3	27.3	27.9	**	19.5	16.9	18.0	19.5	21.0	21.0	22.5	18.4
	嘱託社員	平成15年	23.4	24.5	21.5	24.4		20.7	27.9		18.0	18.8	13.7	13.0		21.3	18.2	
		22	27.0	30.2	28.2	28.5	24.3	20.5	14.6	21.3	16.8	20.8	16.5	17.5	12.7	17.9	18.9	17.3
		26	25.1	26.2	21.8	27.3	26.8	24.6	24.4	26.2	18.6	18.9	23.3	14.9	23.9	16.5	18.2	**
	登録型派遣労働者	平成15年	20.2	19.7	18.0	16.4		29.3	30.4		19.5	19.3	20.1	19.2		18.7	23.9	
		22	21.4	21.6	32.3	15.7	**		**		17.1	14.2	18.4	21.4	20.5	15.8	10.9	
		26	14.9	11.8	19.8	**	20.7	20.0	**		16.7	14.1	18.4	16.7	15.0	16.3	21.2	
	常雇型派遣労働者	平成15年	25.9	19.5	30.8	22.4		32.8	31.6		16.0	17.1	16.9	20.5		12.2	13.2	
		22	23.0	22.5	17.1	22.6	21.8	25.2	27.7		16.6	14.7	16.9	15.6	21.8	18.3	11.8	
		26	24.2	26.1	17.9	22.0	23.8	27.1	34.9		15.7	16.9	14.1	19.4	18.9	15.4	13.2	
	パートタイム労働者	平成15年	13.4	6.0	13.0	10.5		**	**		12.4	12.1	10.4	12.3		15.7	11.9	**
		22	13.3	12.9	12.8	15.2	14.8	12.0	15.4	8.5	9.9	10.2	10.5	9.0	11.1	9.5	9.9	11.7
		26	20.1	13.4	24.8	10.3	38.9	14.5	**		11.5	9.2	12.2	9.5	12.8	11.3	14.4	10.9

付属集計表22－2 企業規模・雇用就業形態・在籍(勤続)期間別月間賃金総額(カテゴリー階級値による平均額)＜2＞

（万円）

			男性								女性							
			計	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	計	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上
100～299人	正社員	平成15年	33.7	34.1	33.4	29.2		30.6	33.0	38.3	22.4	16.0	16.1	19.1		21.7	25.5	29.1
		22	34.0	29.7	27.7	28.7	28.8	29.7	33.6	43.6	23.5	19.4	18.4	20.4	21.1	22.4	25.1	29.5
		26	32.8	22.3	26.5	27.7	25.4	29.9	34.1	41.6	23.9	19.5	17.6	17.7	20.3	23.6	25.5	27.6
	契約社員	平成15年	25.7	21.7	23.4	27.7		27.7	26.8	30.2	16.7	16.0	17.8	16.1		17.6	15.1	13.8
		22	26.2	23.2	27.5	27.9	24.4	28.8	25.9	18.1	17.3	17.0	18.9	19.9	17.4	17.4	14.0	18.8
		26	23.1	20.7	23.6	23.1	23.7	22.9	24.2	40.1	17.8	17.9	15.7	17.6	18.6	17.6	18.9	16.7
	嘱託社員	平成15年	24.6	30.6	24.2	22.1		22.6	21.2	13.4	18.2	19.7	19.0	15.8		19.2	16.9	**
		22	24.3	27.2	25.0	23.8	24.0	24.5	19.6	19.2	18.6	18.0	20.9	21.3	17.1	19.1	16.8	17.7
		26	24.8	27.3	23.8	26.0	24.9	23.0	21.2	32.0	17.1	16.0	15.7	18.3	16.8	17.2	17.5	17.1
	登録型派遣労働者	平成15年	24.1	20.4	25.1	28.7		24.8	39.8		19.2	19.1	19.1	20.2		17.9	14.9	
		22	20.7	16.6	12.7	29.2	32.0	19.1	**		17.2	17.0	16.5	17.9	18.6	17.7	13.9	5.7
		26	18.4	17.5	20.2	13.9	15.4	16.3	30.7		16.8	15.7	18.5	16.0	16.0	20.1	17.2	
	常雇型派遣労働者	平成15年	22.5	21.9	18.3	21.6		27.9	29.5		17.2	17.5	15.9	18.3		15.9	19.5	
		22	23.0	17.4	25.1	27.1	25.6	26.2	33.2	**	17.6	15.4	15.8	19.6	17.6	19.9	15.7	
		26	26.5	29.4	23.2	31.0	25.3	21.6	36.6	31.5	15.3	13.0	15.6	18.0	15.2	17.3	14.9	**
	パートタイム労働者	平成15年	13.9	11.0	12.3	14.7		19.5	19.8	**	9.5	10.5	9.2	8.5		10.1	10.6	
		22	12.8	11.5	10.7	17.9	11.0	11.9	12.3	15.1	10.0	8.7	11.4	10.1	9.6	10.5	10.3	11.1
		26	14.6	7.6	12.3	13.7	10.0	15.2	19.1	19.8	10.6	9.6	11.4	9.0	11.3	11.1	10.6	12.4
50～99人	正社員	平成15年	34.0	33.4	49.2	32.2		27.9	34.8	41.0	21.1	19.9	16.8	23.6		18.2	20.5	26.7
		22	33.4	26.5	26.2	29.1	30.5	31.1	32.9	40.0	23.2	17.3	17.0	22.4	19.6	24.0	22.4	30.0
		26	33.4	20.2	31.3	28.3	28.8	30.1	37.3	40.9	23.1	15.7	18.5	19.0	21.6	22.8	27.8	24.0
	契約社員	平成15年	24.4	23.9	24.9	23.7		26.8	28.4	26.4	16.8	15.5	15.2	18.9		16.8	14.4	11.0
		22	29.3	26.0	25.4	20.9	36.5	35.3	23.3	28.0	17.8	16.8	17.4	18.8	17.5	17.0	22.4	7.1
		26	26.5	25.9	23.9	30.8	27.7	20.2	35.7	31.0	18.3	22.1	18.3	17.9	18.7	16.7	16.0	**
	嘱託社員	平成15年	23.6	25.8	22.9	22.3		20.0	24.0	36.0	18.6	18.6	17.3	19.7		20.1	16.2	
		22	23.9	25.0	25.7	22.1	24.8	22.8	17.4	24.4	15.9	15.0	16.0	15.4	15.8	17.4	17.3	13.6
		26	24.0	27.2	24.5	25.6	23.1	21.6	26.0	24.8	18.6	19.5	17.7	18.1	15.2	21.3	20.8	16.8
	登録型派遣労働者	平成15年	21.7	20.3	22.7	24.1		**	**		19.1	20.2	18.1	19.4		16.0	**	
		22	18.0	19.9	17.9	18.9	10.3	8.4	**		17.4	13.4	19.9	17.0	17.8	19.7	10.0	
		26	21.6	17.1	26.8	16.8	33.9	16.5			12.7	11.2	13.5	12.6	16.7	15.5	15.0	**
	常雇型派遣労働者	平成15年	19.7	19.8	19.0	17.6		**	**		14.7	14.9	14.2	13.6		18.6	**	
		22	21.6	18.6	20.0	17.9	27.1	26.7		**	17.8	10.9	17.7	19.3	18.9	**	**	
		26	22.5	18.7	18.7	18.0	18.6	26.1	22.6		15.0	13.5	11.4	16.2	15.6	19.6	**	**
	パートタイム労働者	平成15年	14.8	8.7	15.9	15.0		12.9			10.2	9.3	11.8	10.7		9.7	8.7	11.8
		22	14.1	10.5	10.0	18.3	9.4	15.2	28.6	19.1	9.5	8.6	10.0	8.8	8.5	10.1	9.5	12.0
		26	13.1	8.7	10.9	10.6	13.6	11.5	12.7	69.9	10.0	10.6	9.9	9.6	8.6	9.6	12.0	11.9
30～49人	正社員	平成15年	32.3	22.8	**	29.5		33.2	33.4	36.6	22.6	**	20.4	21.0		18.5	25.7	24.7
		22	34.4	21.6	27.0	37.3	31.9	30.8	33.2	40.7	23.2	16.8	20.2	19.5	20.7	27.1	22.6	26.5
		26	33.3	22.5	29.6	30.2	26.8	32.8	35.2	39.2	24.8	22.5	22.0	21.6	19.4	23.9	28.6	29.3
	契約社員	平成15年	23.6	26.9	20.5	24.0		25.0	23.8	20.0	17.9	22.0	14.8	15.6		10.1	19.1	13.0
		22	32.8	23.4	28.1	44.3	29.9	42.7	17.8	16.1	14.1	14.3	13.2	14.5	14.8	14.5	12.9	13.0
		26	21.4	21.5	**	20.5	14.7	25.1	20.3		15.6	12.1	13.5	16.2	15.3	19.2	17.4	**
	嘱託社員	平成15年	22.8	30.5	20.0	20.5		22.6	21.4	31.3	15.4	16.5	11.0	15.7		18.8	21.2	
		22	22.4	23.1	23.4	27.8	22.1	17.2	13.9	16.8	16.8	16.7	19.3	18.5	18.3	17.2		**
		26	24.4	33.9	26.6	22.5	23.0	21.8	15.5	12.9	17.1	14.8	21.2	15.5	17.1	13.0	21.7	12.9
	登録型派遣労働者	平成15年	18.3	16.9	27.4	17.0		**			17.6	17.7	13.1	24.9		19.8	19.3	
		22	17.4	18.1	23.0	15.6	23.2	10.1			18.1	19.4	20.7	18.6	13.9	9.5	**	
		26	24.3	24.1	**	**	**	**			15.4	13.3	15.2	19.3	13.7	18.3	17.6	
	常雇型派遣労働者	平成15年	20.3	19.8	20.2	17.6		23.2			18.5	21.1	17.0	15.5		20.4		
		22	18.0	15.2	9.5	15.3	21.9	35.0	35.8	**	13.0	**	13.5	**	13.0	12.0		
		26	27.4	32.3	26.8	27.8		27.8	**		12.5	13.3	9.9	**		14.4	11.0	
	パートタイム労働者	平成15年	10.8	5.2	14.5	11.7			27.8		11.1	13.1	8.2	11.0		10.1	8.9	
		22	24.0	20.4	17.6	18.5	16.3	40.4	39.3	**	11.1	7.7	11.3	18.4	10.3	10.3	10.4	14.8
		26	10.1	7.5	14.6	19.1	8.3	5.5	7.7	18.3	9.4	7.5	7.8	11.8	9.2	9.4	13.9	9.9

付属集計表22－3 企業規模・雇用就業形態・在籍(勤続)期間別月間賃金総額(カテゴリー階級値による平均額)<3>

(万円)

			男性								女性							
			計	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	計	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上
5～29人	正社員	平成15年	30.1	39.3	19.9	33.8		24.8	30.6	34.0	19.6	16.6	13.5	19.7		17.2	22.5	28.4
		22	33.3	27.3	26.8	32.6	24.9	30.8	35.0	37.8	23.2	17.5	21.0	18.9	18.7	22.5	25.1	26.2
		26	32.3	22.5	27.6	27.6	27.6	29.8	35.3	36.0	23.4	14.9	20.6	17.8	23.2	22.1	26.1	25.4
	契約社員	平成15年	29.2	27.0	25.7	32.7		27.6	32.2	36.7	14.0	11.8	12.6	15.6		14.7	14.5	
		22	25.5	24.9	25.4	26.1	2.9	24.2	28.3	30.7	15.8	14.6	15.9	19.1	10.9	15.1	19.2	
		26	20.4	19.9	17.6	23.3	28.7	17.6	14.4		15.3	11.8	18.9	15.9	14.4	13.7	17.9	
	嘱託社員	平成15年	22.9	25.2	25.8	23.6		18.4	18.0	23.8	16.0	16.1	13.5	14.4		17.8	20.6	**
		22	22.4	24.9	24.2	22.7	21.3	21.5	20.9	17.5	16.6	16.4	5.5	16.1	17.7	19.5	14.6	**
		26	21.0	25.5	21.0	21.9	20.5	18.6	18.1	**	15.1	18.5	13.5	20.3	17.2	13.8	8.9	11.0
	登録型派遣労働者	平成15年	20.9	21.3	**		**		**		18.1	20.3	29.0	13.8		13.3	**	
		22	14.2	11.4	**	**	17.2	24.1			10.9	6.1	14.6	13.7	15.3	10.1	**	
		26	14.1	10.8	19.9	16.3		**			13.4	12.6	19.2	12.2	**	16.0		
	常雇型派遣労働者	平成15年	20.9	24.9	11.9	18.5		18.0			14.8	15.7	15.0	13.1			**	
		22	19.5	18.0	**	21.3	**	12.4	25.1	**	6.1	**	13.1	3.9	15.8			
		26	19.7	20.2	25.6	26.9	16.7	**	**		14.0	15.9	**			15.0	10.2	
	パートタイム労働者	平成15年	12.5	10.5	13.2	15.2		8.5	23.9	**	9.6	8.6	9.4	9.1		10.5	11.0	7.5
		22	12.1	7.5	15.7	10.2	12.0	12.5	32.7	12.2	9.4	8.3	9.4	9.4	8.8	9.7	10.5	10.1
		26	9.1	10.3	6.7	9.3	7.6	9.2	10.9	14.0	8.5	5.1	8.5	6.8	8.2	9.8	10.0	8.5

付属集計表23　特定産業の特定の職種の雇用就業形態の割合

（%）

			計	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	登録型派遣労働者	常雇型派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他
小売業／販売従事者	男性	平成15年	100.0	72.1	0.4	0.4	1.1	0.0	0.0	0.1	21.7	4.1
		19	100.0	51.7	3.3	1.2	0.5	0.3	0.4	0.8	34.4	7.4
		22	100.0	53.3	2.2	1.0	1.0	0.2	0.3	0.0	38.0	3.9
		26	100.0	54.5	3.1	1.7	0.0	0.6	0.0	1.0	32.5	6.6
	女性	平成15年	100.0	35.4	0.8	0.3	0.0	0.1	0.1	0.5	58.0	4.8
		19	100.0	20.2	2.7	0.5	0.1	0.5	0.9	1.2	65.2	8.8
		22	100.0	11.3	4.1	0.8	0.0	0.6	0.5	1.1	75.9	5.6
		26	100.0	11.6	4.2	1.4	0.0	0.7	0.5	2.7	67.7	11.2
各種商品・食料品小売業／販売従事者	男性	平成15年	100.0	56.5	0.0	1.7	3.6	0.2	0.0	0.6	23.0	14.5
		19	100.0	20.1	5.4	1.9	0.3	0.3	0.6	0.5	59.6	11.4
		22	100.0	30.8	1.8	0.6	1.9	0.4	0.6	0.0	59.6	4.3
		26	100.0	40.6	1.2	1.8	0.0	0.5	0.0	0.9	46.9	8.1
	女性	平成15年	100.0	14.0	1.1	0.5	0.0	0.3	0.1	0.5	79.6	3.9
		19	100.0	14.2	2.3	0.6	0.1	0.5	1.1	0.9	71.5	8.7
		22	100.0	8.9	3.0	1.0	0.0	0.7	0.6	0.3	79.4	6.0
		26	100.0	8.4	1.8	1.6	0.0	0.9	0.7	1.5	76.1	9.1
医療・福祉／専門的・技術的職業従事者	男性	平成15年	100.0	54.4	12.0	2.6	3.4	0.0	0.2	1.0	23.3	3.1
		19	100.0	69.5	8.2	2.1	0.3	0.2	0.3	0.1	15.0	4.4
		22	100.0	74.1	9.2	1.6	0.3	0.9	0.1	0.0	10.8	3.0
		26	100.0	72.5	9.8	1.5	0.0	0.1	0.6	0.6	10.8	4.1
	女性	平成15年	100.0	67.7	5.8	1.4	1.7	0.3	0.1	0.2	20.6	2.2
		19	100.0	69.5	4.4	1.5	0.1	0.5	0.1	0.8	21.1	1.9
		22	100.0	67.4	4.8	1.6	0.5	0.4	0.2	0.0	21.8	3.3
		26	100.0	60.4	7.5	2.0	0.1	0.5	0.3	0.8	25.6	2.7
医療・福祉／サービス職業従事者	男性	平成15年	100.0	82.3	0.0	2.0	1.8	0.2	0.8	1.6	5.0	6.2
		19	100.0	0.0	31.0	6.7	0.7	3.6	2.7	1.0	27.2	27.1
		22	100.0	46.2	7.9	2.0	1.9	0.3	0.4	0.0	31.7	9.6
		26	100.0	50.7	3.9	1.6	0.0	0.8	0.5	0.0	32.9	9.5
	女性	平成15年	100.0	0.0	2.0	1.1	2.5	1.0	0.5	1.0	83.0	8.9
		19	100.0	0.0	8.4	4.6	0.1	1.1	0.9	0.4	65.2	19.4
		22	100.0	30.0	3.4	1.6	0.0	1.1	0.6	0.6	51.4	11.3
		26	100.0	35.9	2.5	2.1	0.0	0.9	1.0	0.4	46.8	10.3
医療・福祉（社会保険等）／サービス職業従事者	男性	平成15年	100.0	0.0	0.0	12.1	10.6	0.0	4.4	9.3	29.6	34.1
		19	100.0	0.0	33.3	5.9	0.8	4.0	0.6	1.1	31.7	22.6
		22	100.0	46.4	9.4	1.8	0.0	0.4	0.4	0.0	29.9	11.7
		26	100.0	54.0	5.4	0.9	0.0	1.0	0.7	0.0	25.4	12.7
	女性	平成15年	100.0	0.0	2.1	0.8	3.1	0.9	0.2	1.0	83.6	8.4
		19	100.0	0.0	9.0	4.4	0.1	0.8	0.7	0.4	63.7	20.9
		22	100.0	27.3	4.2	1.4	0.0	1.0	0.5	0.0	53.9	11.7
		26	100.0	31.1	2.5	1.7	0.0	1.2	0.4	0.0	51.7	11.5
情報通信業／専門的・技術的職業従事者	男性	平成15年	100.0	84.2	5.3	0.3	6.0	1.9	1.7	0.0	0.1	0.5
		19	100.0	78.5	5.2	1.0	3.0	1.3	8.4	0.1	1.4	0.9
		22	100.0	78.5	4.1	1.3	3.9	2.0	7.6	0.4	1.8	0.4
		26	100.0	72.6	4.7	1.7	4.0	0.6	14.0	0.0	0.7	1.8
	女性	平成15年	100.0	21.8	45.1	0.0	8.1	12.4	2.7	0.0	7.6	2.3
		19	100.0	64.3	10.2	0.7	1.5	3.7	4.3	0.0	11.9	3.5
		22	100.0	58.3	18.4	0.2	2.1	5.2	6.6	0.0	7.8	1.5
		26	100.0	63.3	15.6	1.6	2.8	4.1	4.1	0.0	7.0	1.3
道路運送業／（H15及びH19）運輸通信従事者（H22及びH26）輸送・機械運転従事者	男性	平成15年	100.0	82.4	2.2	4.8	1.5	0.1	0.9	0.6	4.6	2.8
		19	100.0	78.8	3.4	6.4	0.2	0.5	1.0	1.5	5.5	2.7
		22	100.0	67.8	5.5	11.2	1.3	0.4	0.9	0.0	9.8	3.1
		26	100.0	72.5	4.5	10.3	0.1	0.2	0.9	0.5	7.5	3.5
	女性	平成15年	100.0	65.6	1.0	2.1	0.6	0.0	1.0	0.3	24.6	4.9
		19	100.0	64.0	4.7	10.7	0.0	1.0	1.3	3.7	12.6	1.9
		22	100.0	67.2	8.1	9.3	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0
		26	100.0	56.4	19.9	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	16.3	0.0
製造業／（H15及びH19）生産工程・労務作業者（H22及びH26）生産工程従事者・運搬・清掃・包装従事者	男性	平成15年	100.0	74.1	1.9	3.3	3.5	1.4	1.4	0.5	4.6	9.3
		19	100.0	65.2	2.3	2.7	1.0	7.4	10.9	0.3	4.2	5.8
		22	100.0	68.5	3.1	3.3	2.0	4.4	5.0	0.4	6.0	7.3
		26	100.0	69.0	3.0	3.8	1.6	3.7	3.8	0.2	6.7	8.3
	女性	平成15年	100.0	26.3	1.6	1.5	0.3	1.3	1.1	0.9	56.0	11.0
		19	100.0	7.4	2.3	1.9	0.2	6.4	7.9	0.8	56.5	16.5
		22	100.0	15.9	3.1	2.1	0.3	5.1	3.1	1.1	52.3	17.0
		26	100.0	21.9	2.7	2.9	0.0	5.2	2.6	1.0	48.3	15.4
消費関連製造業／（H15及びH19）生産工程・労務作業者（H22及びH26）生産工程従事者・運搬・清掃・包装従事者	男性	平成15年	100.0	73.8	1.7	2.9	2.2	1.2	1.4	1.0	5.1	10.7
		19	100.0	63.6	3.0	4.0	0.9	5.9	5.1	1.0	7.7	8.8
		22	100.0	62.4	3.4	2.9	1.5	2.8	2.8	0.8	11.9	11.4
		26	100.0	60.2	2.9	3.1	1.1	2.8	2.4	0.7	16.5	10.3
	女性	平成15年	100.0	36.7	0.8	1.3	0.2	0.3	0.3	1.2	49.9	9.3
		19	100.0	2.6	2.4	2.3	0.1	3.1	2.1	1.6	67.0	18.7
		22	100.0	20.2	2.5	2.3	0.4	2.0	0.9	1.5	52.5	17.6
		26	100.0	20.6	3.0	2.8	0.0	3.2	1.3	1.8	50.4	16.9

付属集計表24－1 特定産業の特定の職種の雇用就業形態別・年齢別月間賃金総額（カテゴリー集計の階級値による平均額）＜1＞

（万円）

				計	20－24歳	25－29歳	30－34歳	35－39歳	40－44歳	45－49歳	50－54歳	55－59歳	60－64歳	65歳以上
小売業／販売従事者	正社員	男性	平成15年	31.6	23.0	37.5	27.4		30.7	36.4				
			19	26.6				26.0						
			22	28.7	17.7	22.4	26.1	32.5	31.2	31.1	33.4	23.8		
			26	28.7	21.4	24.1	27.3	32.9	28.4	28.1	33.5	44.0		
		女性	平成15年	21.2		15.2						17.0		
			19	23.3			21.6		31.0	23.7				
			22	19.7	21.4	18.5	13.9	27.2	20.8		16.2			
			26	23.4	26.3	23.6	24.1	25.9	26.3	48.4	18.5	11.6		
	契約社員	男性	平成15年	17.7									14.0	
			19	20.4	15.0	18.6	16.3			19.3	36.7	27.8		24.2
			22	23.4		18.4	28.5	29.9	20.3	21.7	24.3	32.7		
			26	22.4			21.3	21.0	19.2		39.8			
		女性	平成15年	16.3	16.6	13.5	11.2					11.0	10.3	
			19	14.9	13.2	14.1	16.8	17.8	16.3	16.4	12.3	14.5		
			22	17.8	15.9	18.0	16.8	15.0	17.9	21.6	17.6	20.1	11.4	
			26	19.6	22.2	21.9	19.8	24.2	22.2	14.4	17.8	15.0	14.9	
	嘱託社員	男性	平成15年	16.7									16.3	
			19	18.4						20.4	28.2	24.6	16.8	14.0
			22	16.9								20.3	17.9	13.3
			26	22.1								22.0	23.1	16.2
		女性	平成15年	11.5							24.1		10.0	
			19	12.8								15.5	12.4	13.6
			22	11.6						21.0	16.5	13.2	10.5	
			26	11.6	19.8				19.8				11.4	10.4
	登録型派遣労働者	男性	平成15年	20.3										
			19	10.2	12.5								8.5	7.4
			22											
			26	6.9										4.8
		女性	平成15年	16.1	13.1	16.5	15.2	18.8	18.6		24.3	16.6		
			19	11.8	12.4	13.3	12.2	13.9	13.8	19.0	10.2	8.1	9.0	
			22	17.4		19.6	15.2		16.3					
			26	14.2	11.0		7.8	18.4	11.0	13.3	37.1	18.3		4.5
	常雇型派遣労働者	男性	平成15年											
			19	19.3		30.0	24.8						8.0	7.5
			22	12.1										
			26											
		女性	平成15年	20.2	19.8						18.3			
			19	14.4	14.4	14.3	17.0	15.2	13.8	12.4	18.0	13.2	16.0	
			22	17.9				17.8			16.6			
			26	12.3	9.7	18.0		11.9	9.7		16.7		9.4	
	パートタイム労働者	男性	平成15年	9.1	9.0									12.9
			19	14.4										
			22	11.1	8.9	17.0	14.7	15.0	18.1					7.1
			26	8.8	10.6				9.3				13.4	
		女性	平成15年	13.3	19.0	14.8		10.4	9.7	9.9	11.7	24.4		
			19	10.7			10.5	6.0	11.8	12.4	10.0	12.2		
			22	10.4	5.8	7.8	10.5	10.6	8.8	10.8	10.8	12.0	11.4	
			26	10.0	8.1	10.4	8.9	9.2	8.1	9.7	12.7	9.8	10.3	12.0

付属集計表24－2 特定産業の特定の職種の雇用就業形態別・年齢別月間賃金総額（カテゴリー集計の階級値による平均額）＜2＞

（万円）

				計	20－24歳	25－29歳	30－34歳	35－39歳	40－44歳	45－49歳	50－54歳	55－59歳	60－64歳	65歳以上
各種商品・食料品小売業／販売従事者	正社員	男性	平成15年	32.1						30.8				
			19	26.9										
			22	27.3		21.5	26.1	31.8	29.9	32.0	36.5	23.6		
			26	28.8	19.0	24.5	24.8	31.7	27.5	27.2	32.8	44.0		
		女性	平成15年	29.0										
			19	24.9					31.0	23.7				
			22	19.0	15.9	18.3	19.9	25.4	20.8		13.8			
			26	22.1	16.1	23.5	30.5	15.0	24.5	48.4	18.5	11.6		
	契約社員	男性	平成15年											
			19	20.2	15.0	18.6	15.1			19.0	36.7	33.8		24.2
			22	20.1		17.0				21.2	22.0			
			26	23.8			25.9	21.0	19.3		27.8			
		女性	平成15年	14.4	16.6	13.5	11.2					11.0		
			19	14.6	13.5	14.1	15.6	17.8	16.3	17.8	12.3	14.5		
			22	16.4	15.9	17.0	14.9	18.1	16.1	12.6	17.5	20.1	11.4	
			26	17.9	19.5	17.9	19.8	18.5	22.2	14.4	17.8	15.3	14.9	
	嘱託社員	男性	平成15年	18.4										
			19	18.3						20.4	28.2	25.4	16.7	
			22	18.2									18.5	
			26	19.4								22.0	19.6	12.2
		女性	平成15年	11.5							24.1		10.0	
			19	12.8								15.5	12.4	13.7
			22	11.5						21.0	16.5	13.2	10.3	
			26	12.2					21.9				12.4	10.4
	登録型派遣労働者	男性	平成15年	20.3										
			19	13.5	12.5								17.5	7.4
			22											
			26											
		女性	平成15年	16.1	13.1	16.5	15.2	18.8	18.6		24.3	16.6		
			19	11.7	12.4	13.3	11.0	15.2	13.6	19.0	10.2	8.1	9.0	
			22	17.2		20.0	15.2		16.3					
			26	15.5			7.8	18.4	11.0	13.3	37.1	18.3		
	常雇型派遣労働者	男性	平成15年											
			19	19.3		30.0	24.8						8.0	7.5
			22	12.1										
			26											
		女性	平成15年	20.5							18.3			
			19	14.4	14.4	13.5	17.0	15.2	13.8	12.4	18.0	13.2	16.0	
			22	18.2				18.7			16.6			
			26	12.3		18.0		11.9	9.7		16.7		9.4	
	パートタイム労働者	男性	平成15年	15.3										
			19	14.4										
			22	11.0	7.9	17.0	14.7	15.0						7.1
			26	8.1	10.8				9.3					
		女性	平成15年	11.7	16.4	14.8		12.7	11.6	11.0	11.7			
			19	11.1			10.5	5.5	11.8	12.4	10.0	14.0		
			22	10.4	4.0	7.0	10.4	10.9	8.9	10.4	10.9	12.1	12.9	
			26	10.3	14.8	10.8	8.9	10.7	8.1	9.6	12.2	9.4	13.6	14.4

付属集計表24－3 特定産業の特定の職種の雇用就業形態別・年齢別月間賃金総額（カテゴリー集計の階級値による平均額）<3>

（万円）

				計	20－24歳	25－29歳	30－34歳	35－39歳	40－44歳	45－49歳	50－54歳	55－59歳	60－64歳	65歳以上
医療・福祉／専門的・技術的職業従事者	正社員	男性	平成15年	32.0						32.7				
			19	32.0		19.0	25.9				54.5			
			22	37.2	22.2	22.0	24.7	40.9	40.6	34.7	46.7	65.4		
			26	35.6	19.4	18.2	29.3	35.0	42.7		59.6	28.4		
		女性	平成15年	22.8	15.3	20.6	23.4	25.1	22.3	29.8	25.3			
			19	25.2	16.9	25.3	22.3	30.4		26.8	27.6	31.3		
			22	25.5	16.1	21.7	22.4	24.5	25.2	27.6	31.8	31.6		40.5
			26	26.5	19.8	23.8	22.9	25.5	28.2	27.3	36.8	27.7	27.9	
	契約社員	男性	平成15年	26.6	17.1	12.6	16.7	35.2	22.9	38.2	35.9		32.9	26.0
			19	25.4	15.3	23.9	27.6	28.8	31.6		56.3	35.0	27.8	25.7
			22	25.3	18.9	27.1	26.3	51.3	15.1	29.1	27.3	14.3	19.9	28.3
			26	26.8	20.4	29.4	28.6	28.3	25.0	61.6	15.0	14.0	22.9	37.9
		女性	平成15年	12.9	12.9	14.4	13.2	12.2	11.7	13.3	7.7	19.2	18.8	
			19	18.4	15.7	17.4	16.8	15.6	23.6	16.3	17.2	16.9	19.4	28.5
			22	16.9	15.1	17.8	16.7	21.6	17.6	17.4	15.0	17.6	15.8	6.3
			26	17.5	17.2	16.8	19.3	20.4	15.6	16.1	16.9	16.3	16.8	19.7
	嘱託社員	男性	平成15年	29.5									25.7	31.4
			19	33.5							54.3		38.8	28.8
			22	23.8								15.1	25.3	23.3
			26	27.9									33.8	24.0
		女性	平成15年	18.8						15.2	65.7		20.0	21.9
			19	21.3						22.7	19.8	19.3	20.8	23.0
			22	21.2						16.7	19.3	19.7	22.4	18.1
			26	19.9			18.4	19.3	14.2	38.7	18.3	16.8	20.4	20.3
	登録型派遣労働者	男性	平成15年											
			19	24.0					29.5					
			22	13.1										
			26	18.5				17.4						
		女性	平成15年	14.0		17.9	28.9	10.4						
			19	12.2	13.4	22.4	16.3	4.9	6.8	14.2	11.8			
			22	18.3	12.9		13.3	9.3	22.0	20.9				
			26	15.5		17.6	12.9	20.6	7.1	14.6		12.4		
	常雇型派遣労働者	男性	平成15年	15.6										
			19	30.1			24.7							
			22	13.6										
			26	20.5					24.8					
		女性	平成15年	13.3	16.7	14.8								
			19	16.4	17.0	13.9	19.6	12.0	17.0	15.7				
			22	21.8	16.9	18.9	20.3		19.4		14.7	14.0		
			26	15.5		16.6	8.1	12.8	16.9		16.0	14.0		
	パートタイム労働者	男性	平成15年	27.8			41.5							
			19	10.8										
			22	41.5	13.1		19.0	68.7					61.8	
			26	33.1			35.0	10.3			28.7		21.2	
		女性	平成15年	10.1	12.3	12.6	10.4	11.5	8.6	11.7	5.6	10.1	5.1	
			19	11.6		10.6	19.0	11.7	12.7	9.8	10.4	10.1	11.5	
			22	12.0	9.5	14.0	10.1	12.1	11.4	14.2	11.5	12.0	12.1	7.7
			26	11.2	13.2	11.5	8.5	13.6	9.5	12.0	12.0	11.4	12.1	10.7

付属集計表24－4 特定産業の特定の職種の雇用就業形態別・年齢別月間賃金総額（カテゴリー集計の階級値による平均額）＜4＞

（万円）

				計	20－24歳	25－29歳	30－34歳	35－39歳	40－44歳	45－49歳	50－54歳	55－59歳	60－64歳	65歳以上
医療・福祉／サービス職業従事者	正社員	男性	平成15年	16.0										
			19											
			22	25.1	21.1	24.2			32.3	30.4				
			26	20.3			21.9				25.0			
		女性	平成15年											
			19											
			22	18.9		17.9	20.0		19.5		18.9	18.7		
			26	20.8	19.2		25.1	19.0		21.8	21.9	20.0	19.7	
	契約社員	男性	平成15年											
			19	16.4		19.7	15.6							
			22	19.7	11.6		28.5	17.5						
			26	19.3						17.0				
		女性	平成15年	13.9			15.2			12.6				
			19	13.0		16.0	13.6	15.0	14.3	12.3	14.4	13.3	7.3	
			22	15.6	10.8		18.7	14.5	17.0	15.4	14.7	15.0	15.8	
			26	14.6	13.0	22.8			14.0	14.7		16.7		
	嘱託社員	男性	平成15年	20.7										
			19	16.9									17.3	
			22	16.6								16.0	14.1	20.0
			26	17.9						20.0			20.1	15.3
		女性	平成15年	12.2									12.9	
			19	16.5						15.9	17.1		16.8	16.1
			22	14.2							18.9		14.0	15.3
			26	16.6					14.9		12.9	15.8	17.5	12.9
	登録型派遣労働者	男性	平成15年	11.2										
			19	11.3					15.2					5.6
			22	16.0										
			26	17.2										
		女性	平成15年	10.6			9.7		13.5		14.0			
			19	10.9	12.2	18.4		9.9		15.0	14.0	13.0		
			22	11.4	12.7	14.4	15.3			11.7	8.5			
			26	12.4			13.1		8.2	14.1				
	常雇型派遣労働者	男性	平成15年	13.8										
			19	14.1				16.0						
			22	19.9		20.7								
			26	17.1										
		女性	平成15年	12.0							10.4			
			19	14.9			13.5			17.3	14.6	12.3		
			22	14.7	17.5		13.8	11.2	15.0		16.2			
			26	17.1				19.9	11.1	17.3	9.9	16.9		
	パートタイム労働者	男性	平成15年											
			19											
			22	10.3										
			26	18.5						15.3		29.8		
		女性	平成15年		12.0	7.8	14.0		8.2	10.5	9.7	9.9	10.9	
			19	9.9				12.7	12.3	10.7	6.7	6.0	7.7	
			22	9.8	9.5		9.0	9.1	9.7	11.0	10.4	10.3	9.2	9.3
			26	9.4	9.3	4.0	13.0	11.0	9.3	9.1	10.4	9.1	7.5	6.3

付属集計表24－5 特定産業の特定の職種の雇用就業形態別・年齢別月間賃金総額（カテゴリー集計の階級値による平均額）<5>

（万円）

				計	20－24歳	25－29歳	30－34歳	35－39歳	40－44歳	45－49歳	50－54歳	55－59歳	60－64歳	65歳以上
医療・福祉（社会保険等）／サービス職業従事者	正社員	男性	平成15年											
			19											
			22	25.3	21.1	24.3			32.3	30.4				
			26	19.1			21.9							
		女性	平成15年											
			19											
			22	18.0		15.2			18.9		18.8	17.6		
			26	20.7	19.2		25.1						20.0	
	契約社員	男性	平成15年											
			19	16.0			15.6							
			22	19.9	11.6		28.5	16.0						
			26	19.3					17.0					
		女性	平成15年	13.9			15.2			12.5				
			19	13.0		15.9	13.6	17.0	14.3	12.4	14.5	14.1	6.7	
			22	15.6	9.3		18.7	14.4	17.0	15.1	14.6	15.2	15.5	
			26	14.0					14.0	14.5				
	嘱託社員	男性	平成15年	20.7										
			19	16.1									16.4	
			22	15.2									12.2	20.0
			26	21.1									21.2	
		女性	平成15年	12.1										
			19	16.7						15.9	17.1		17.3	16.4
			22	14.1									13.7	
			26	16.2									17.5	12.2
	登録型派遣労働者	男性	平成15年											
			19	11.6										5.6
			22	16.0										
			26	17.0										
		女性	平成15年	10.1			9.7							
			19	8.3								12.0		
			22	11.4		14.0					8.1			
			26	12.3						14.1				
	常雇型派遣労働者	男性	平成15年	12.0										
			19											
			22	20.0										
			26	17.1										
		女性	平成15年											
			19	14.9						18.0	12.5	12.0		
			22	15.9					15.0					
			26	11.9										
	パートタイム労働者	男性	平成15年											
			19											
			22	10.0										
			26	13.4										
		女性	平成15年	10.3		14.0		8.2	10.6	9.7	9.9	10.9		
			19	10.2				13.2	12.2	10.9	6.7	6.0		
			22	10.1	9.9		8.9	9.3	10.6	10.5	11.2	10.6	9.4	
			26	8.9			9.2	11.9	9.3	8.9	10.4	9.1	6.1	5.7

付属集計表24－6 特定産業の特定の職種の雇用就業形態別・年齢別月間賃金総額（カテゴリー集計の階級値による平均額）<6>

（万円）

				計	20－24歳	25－29歳	30－34歳	35－39歳	40－44歳	45－49歳	50－54歳	55－59歳	60－64歳	65歳以上
情報通信業／専門的・技術的職業従事者	正社員	男性	平成15年	31.8	21.3	24.5	30.0	31.9	35.9	39.6	37.0	42.9	26.3	30.0
			19	37.3		31.0	35.0	42.7	38.7					
			22	35.9	21.6	27.5	33.5	34.7	42.7	48.4	59.5	43.7		
			26	34.3	21.4	24.6	32.1	34.8	43.9	38.5	41.7			
		女性	平成15年	24.0										
			19	30.1			22.0	36.0						
			22	36.6	22.6		34.6	45.3	25.9	53.8				
			26	32.3	21.1	24.0	38.1	30.9	26.8					
	契約社員	男性	平成15年	26.7	17.7	19.2	29.5	25.0	32.1	34.2	33.2	36.2	22.9	16.9
			19	36.8		24.9	34.9	31.6	48.1	47.7	49.2	52.4	31.7	35.9
			22	37.6	18.8	24.6	29.3	43.1	40.7	54.1		30.3	45.8	47.1
			26	31.4	11.3	15.0	29.3	28.2	39.7	52.9	49.9	51.0	23.2	39.3
		女性	平成15年	24.4	20.8	23.9	20.6	33.8	21.7	32.5	21.0			
			19	27.8	20.8	20.1	29.8	37.6	25.4	36.6	27.4			
			22	28.4	19.8	18.7	28.3	34.8	31.5	22.4				
			26	24.7		14.7	12.0	24.1		39.7	32.1	17.6		
	嘱託社員	男性	平成15年	24.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.6	37.0	29.8	24.6	18.7
			19	32.9						51.3		61.6	29.3	25.6
			22	35.0								53.0	35.6	13.3
			26	27.6								35.8	27.7	21.3
		女性	平成15年											
			19	28.6								26.0	36.8	
			22											
			26	24.1								46.1	19.3	
	登録型派遣労働者	男性	平成15年	21.3	19.3	22.0	20.9	21.0	27.2	21.8	22.0	28.3	22.5	7.9
			19	31.3		25.9			44.5					
			22	34.1			31.0		52.0					
			26	36.6										
		女性	平成15年	26.7	20.6	28.1	25.7	29.9						
			19	30.4			22.2	26.4		48.2				
			22	23.8				20.0	27.1					
			26	18.5					21.5		14.6			
	常雇型派遣労働者	男性	平成15年	24.7	19.3	25.2	27.2	30.4	27.4	29.2	28.4	23.1	17.0	11.7
			19	32.9	21.5	23.2	31.3	37.1	38.1	57.2	26.8			
			22	31.0		25.4	33.4	30.7	30.9	28.0		39.7		
			26	33.0		28.0	26.2	34.6	37.8	35.2	40.1			
		女性	平成15年	20.0	17.0	18.2	24.7	19.8						
			19	23.9	21.0	23.2	25.9							
			22	25.1		23.4		28.3						
			26	20.8			18.2							
	パートタイム労働者	男性	平成15年	12.6	10.1	10.7	22.0	23.9	23.1	25.6	16.2	14.4	11.2	9.5
			19	15.5		14.9								
			22	11.8	10.0								18.4	
			26	13.6									13.7	
		女性	平成15年	12.3			9.4	13.5						
			19	14.8										
			22	10.9	10.3	12.4		7.3	13.8		9.1		9.9	
			26	10.0					10.4	9.4		10.1		6.6

付属集計表24－7 特定産業の特定の職種の雇用就業形態別・年齢別月間賃金総額（カテゴリー集計の階級値による平均額）<7>

（万円）

				計	20－24歳	25－29歳	30－34歳	35－39歳	40－44歳	45－49歳	50－54歳	55－59歳	60－64歳	65歳以上
道路運送業／（H15及びH19）運輸通信従事者（H22及びH26）輸送・機械運転従事者	正社員	男性	平成15年	35.2		28.2	36.8	29.5			44.6			
			19	29.9			26.6	31.3	36.7	24.4	37.3	30.8		
			22	29.5		33.6	27.8	29.3	29.8	28.8	29.6	32.2	19.4	
			26	29.2	24.0	27.1	27.8	30.1	30.7	32.6	29.8	27.0	21.7	36.2
		女性	平成15年											
			19	23.4										
			22	22.8										
			26	21.4										
	契約社員	男性	平成15年	25.1		28.7	42.3	26.0	21.6	22.4	21.8			
			19	22.6	26.0	22.5	32.7	28.9	25.9	18.0	25.3	15.7	17.8	17.1
			22	25.3		27.7	28.4	30.2	30.3	27.3	27.3	13.3	23.1	17.0
			26	22.9			28.0	29.4	35.3	28.0	19.5	18.8		15.2
		女性	平成15年											
			19	20.8				24.2	24.0	10.9				
			22	9.8										
			26	25.2					35.6					
	嘱託社員	男性	平成15年	19.7							19.0	21.5	19.9	19.1
			19	19.3							24.6	25.4	20.9	15.9
			22	19.5								19.4	21.0	16.4
			26	19.5									22.0	17.5
		女性	平成15年	15.4									15.4	
			19	10.4								11.0	13.5	
			22	18.6										
			26	12.9										
	登録型派遣労働者	男性	平成15年	12.0										
			19	18.2		20.0		21.0	16.0				19.0	
			22	14.3										
			26											
		女性	平成15年											
			19	12.0							12.0			
			22											
			26											
	常雇型派遣労働者	男性	平成15年	27.5	22.5	24.0		29.3	22.1		40.9	24.1		
			19	22.2	16.0	23.9		28.5	18.0		17.7	22.1	21.0	
			22	23.9				26.3						
			26	20.2						19.7				
		女性	平成15年											
			19	16.1										
			22											
			26											
	パートタイム労働者	男性	平成15年	14.2	7.0							14.3	10.6	12.3
			19	20.9									17.5	22.8
			22	15.1							12.0		15.2	14.5
			26	14.3									17.4	13.3
		女性	平成15年	10.6						12.0		6.6		
			19	17.8										
			22											
			26	12.2										

付属集計表24－8 特定産業の特定の職種の雇用就業形態別・年齢別月間賃金総額（カテゴリー集計の階級値による平均額）<8>

（万円）

				計	20－24歳	25－29歳	30－34歳	35－39歳	40－44歳	45－49歳	50－54歳	55－59歳	60－64歳	65歳以上
製造業／（H15及びH19）生産工程・労務作業者（H22及びH26）生産工程従事者・運搬・清掃・包装従事者	正社員	男性	平成15年	28.6	21.8	22.9	21.9	29.7	27.0	35.5	30.9			
			19	31.7	20.3	22.8	23.7	28.4	36.6	34.4	37.0	37.0		
			22	30.2	21.0	25.6	26.8	31.9	33.1	33.1	32.0	36.8	32.9	
			26	30.8	22.9	24.4	28.9	30.9	31.8	36.5	37.9	40.7	28.5	
		女性	平成15年	16.0			16.1	32.1	13.2			16.3		
			19	24.4							21.0			
			22	17.1	19.3		15.6	17.1	14.6		15.1	20.1		18.1
			26	18.5	19.0	19.0	19.2	19.1	19.2	17.7	17.1	20.7	16.6	
	契約社員	男性	平成15年	20.7	17.0	19.3	18.5	19.6	17.7	16.3	18.5	39.9	11.6	
			19	22.8	22.8	23.3	24.2	21.6	27.0	20.7	21.3	22.1	21.2	24.6
			22	23.8	19.0	23.4	23.0	22.6	24.3	25.8	30.2	22.4	26.5	15.6
			26	22.8	25.6	21.7	24.0	22.6	22.4	24.1	20.4	22.3	19.0	18.6
		女性	平成15年	12.6	15.7	13.3	10.5	10.5	12.2	12.4	12.5	14.1		
			19	14.1	17.2	16.3	14.4	16.4	15.0	13.4	12.9	12.6	15.4	
			22	14.7	20.7	16.2	15.4	15.2	14.0	14.8	15.0	14.1	10.8	
			26	15.7	15.0	14.1	20.7	16.1	12.8	15.3	14.8	14.3	15.5	
	嘱託社員	男性	平成15年	21.3						17.1	24.1	24.3	21.4	20.2
			19	21.2							25.7	26.4	21.6	16.8
			22	20.4						23.8	25.1	22.1	20.5	17.7
			26	21.0							24.7	20.5	21.3	
		女性	平成15年	13.3						12.0	12.6	14.6	14.5	9.1
			19	12.7						12.2	12.9	18.5	12.3	12.7
			22	13.7						16.7	11.9		14.0	10.4
			26	13.8		13.7		12.0			13.3		14.0	13.2
	登録型派遣労働者	男性	平成15年	18.4	19.2	18.6	20.8	18.1	19.1	22.3	21.5	15.7	12.3	
			19	21.7	21.5	21.0	22.8	24.6	19.8	21.3	19.2	22.0	17.6	16.7
			22	20.5	19.9	20.7	22.2	19.5	18.1	21.1	16.0	16.8		
			26	18.4	21.5	16.9	22.4	19.0	14.9	17.0	12.3	17.7		12.5
		女性	平成15年	15.0	11.8	13.4	15.4	14.2	19.9	21.7	22.2	12.4		
			19	14.0	15.1	14.4	14.8	13.9	14.4	13.0	9.9	13.1		11.0
			22	13.1	12.8	14.0	13.1	13.5	14.3	11.9	13.8			8.0
			26	13.6	13.6	13.4	14.6	13.5	13.3	13.5	13.4	12.2		
	常雇型派遣労働者	男性	平成15年	21.0	18.7	21.2	23.6	20.7	21.2	19.7	31.8	18.4	23.8	
			19	24.3	23.0	23.2	25.4	24.9	27.2	23.4	26.5	23.2	20.2	12.6
			22	20.8	18.1	16.3	23.7	25.0	19.4	27.5	19.3	21.2		
			26	21.5	22.5	23.3	18.7	23.7	23.0	24.3	20.0	16.6	20.3	11.6
		女性	平成15年	13.3	15.1	12.5	11.9	14.4	13.8	13.7	12.7	15.1		
			19	17.6	16.1	16.5	24.5	14.4	15.6	14.9	14.1	13.7	8.8	
			22	15.0	14.7	11.4	14.9	15.6	16.8		14.4			
			26	14.9	15.2	12.1	14.0	16.1	14.9	15.8	15.1	16.2	13.2	
	パートタイム労働者	男性	平成15年	12.0					14.6	11.3		13.3	10.9	11.0
			19	13.5	15.0			12.5		10.4		18.1	12.9	12.7
			22	14.4	16.1	16.2	18.4		21.4	14.5	20.0		11.8	12.8
			26	14.0	8.9	18.3	11.9	17.5	17.9	19.9	17.1	15.6	12.3	10.3
		女性	平成15年	9.7	9.0	10.5	7.6	9.9	10.0	10.4	10.1	9.4	9.6	8.6
			19	9.5	9.6	11.3	6.9	8.3	9.0	8.8	10.6	9.1	11.8	
			22	10.5	11.0	11.0	9.6	12.9	9.4	10.1	9.7	10.6	10.7	11.5
			26	10.2	8.5	11.5	10.6	9.1	9.7	9.7	11.6	10.6	10.5	10.0

付属集計表24－9 特定産業の特定の職種の雇用就業形態別・年齢別月間賃金総額（カテゴリー集計の階級値による平均額）＜9＞

（万円）

				計	20－24歳	25－29歳	30－34歳	35－39歳	40－44歳	45－49歳	50－54歳	55－59歳	60－64歳	65歳以上
消費関連製造業／（H15及びH19）生産工程・労務作業者（H22及びH26）生産工程従事者・運搬・清掃・包装従事者	正社員	男性	平成15年	26.6			21.0		25.7	30.8				
			19	27.4		18.3					33.8			
			22	28.2	20.5	24.4	26.0	31.0	28.0	34.5	32.2	30.1		
			26	29.8	21.2	25.9	27.6	29.0	31.4	39.5	32.8	37.3	21.6	
		女性	平成15年	15.6			15.7					16.3		
			19											
			22	14.8	17.8		15.2		11.7		13.5	15.4		18.1
			26	17.7	20.4	16.3	20.6	21.2	19.9	17.2	16.7	18.4	16.6	
	契約社員	男性	平成15年	16.6		16.8	16.0			18.4	21.9		9.1	
			19	19.6	19.0	21.4	25.7	23.3	22.9	23.0	20.0	20.4	15.6	
			22	26.4	21.2	27.6	20.2	19.4	20.6	26.4	26.0	22.5	51.1	
			26	18.7	17.2	16.9	19.1	17.0	20.5	19.7	21.4	19.4	16.3	
		女性	平成15年	12.7					12.0	12.0		11.0		
			19	13.2	16.4	14.8	16.5	17.2	14.5	13.0	11.8	11.5	16.6	
			22	14.1			13.6	16.3	9.3	14.3	14.8	14.1		
			26	14.8		13.4	16.5	15.8	11.9	17.1	14.5	14.6		
	嘱託社員	男性	平成15年	21.4								19.9	21.3	22.1
			19	21.3							25.2	29.4	21.8	16.2
			22	20.0							29.8	25.8	19.6	18.5
			26	20.1		15.0					11.0	17.8	21.4	17.4
		女性	平成15年	14.1								16.1	15.6	9.3
			19	11.3						11.4		15.9	11.0	12.0
			22	13.3									13.7	9.8
			26	14.1		13.7		12.0			13.3		14.3	12.7
	登録型派遣労働者	男性	平成15年	15.8	12.6	17.4	20.3	13.0		12.3	27.1			
			19	19.1	15.8	19.8	17.7	17.8	20.0	20.7	19.8	22.4	19.6	
			22	16.7		21.3	13.6		14.1	19.9	16.0			
			26	15.5	15.8	10.4	19.5	19.6	17.9	14.1	13.2	17.7		
		女性	平成15年	10.7		15.0			17.0					
			19	14.2	12.7	13.5	12.6	14.5	15.4	14.6	15.8	14.8		
			22	10.3		5.0	11.4		18.0	5.7				
			26	12.4	11.3	5.8	15.2	15.7	12.4	14.9	11.6	12.2		
	常雇型派遣労働者	男性	平成15年	21.2	17.0	12.4	21.6		23.5		31.9			
			19	22.3	20.6	22.0	23.0	23.6	21.0	22.0	22.5	23.6	30.8	
			22	19.4		19.5	20.0	25.1	17.2	21.8				
			26	18.2	19.0	18.0	18.9	19.8	18.8	23.0	12.3	25.1	18.9	
		女性	平成15年	16.6	17.8	18.4	11.9							
			19	12.6	15.4	11.0	10.9	13.5	12.7	15.6	11.5	13.0		
			22	16.6		14.0	10.4	16.4	20.1					
			26	15.3	15.3	13.6	13.3	14.7	19.3	15.0	17.7	14.0	15.0	
	パートタイム労働者	男性	平成15年	8.3										
			19	16.8	15.0							18.1		
			22	14.1	16.0	15.0	14.8				22.0		10.6	
			26	15.5	9.8	18.3	11.9	18.0	23.0	21.4	20.1	15.6	11.7	9.6
		女性	平成15年	9.2	9.0		6.5	14.1	9.1	9.3	7.6	9.1	9.3	8.4
			19	9.4		10.2	6.0		8.9	8.4	12.1	9.3	8.4	
			22	10.9	11.8	10.7	9.2	19.2	9.3	9.8	9.4	10.8	10.5	11.7
			26	10.5	9.8	16.3	11.2	8.4	9.3	9.5	11.4	11.8	11.0	10.6

付属集計表25－1 特定産業の特定の職種の雇用就業形態別・勤続年数別月間賃金総額(カテゴリー集計の階級値による平均額)<1>

(万円)

			男性								女性							
			計	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	計	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上
小売業／販売従事者	正社員	平成15年	31.6		37.2			32.4	31.7	32.1	21.2					9.4	25.0	27.0
		22	28.7	17.0		21.5	27.0	25.9	30.6	33.2	19.7			22.5	14.0	22.9	20.1	16.7
		26	28.7	20.3	22.6	18.9	29.0	30.2	29.7	31.5	23.4	20.5	14.4	19.1	23.2	21.6	24.5	26.7
	契約社員	平成15年	17.7								16.3	14.9	15.6	20.7		11.2	11.0	
		22	23.4	25.0		21.3	23.7	22.6	34.7	23.0	17.8	15.4	17.4	16.2	20.2	19.7	14.1	22.1
		26	22.4	19.0	21.0	32.5	23.0	29.0	28.7		19.6	14.9	20.2	17.1	15.8	24.0	20.4	16.8
	嘱託社員	平成15年	16.7		12.6						11.5	9.0	24.3	15.2				
		22	16.9	21.1	21.7	15.4	21.0	14.4			11.6	11.3	10.2	12.5	19.5	10.3	13.6	
		26	22.1	21.9	23.1	22.6	19.3	23.3	21.2	21.9	11.6	13.0	14.4	15.0	11.5	11.9	9.5	9.1
	登録型派遣労働者	平成15年	20.3								16.1	17.3	12.4	16.2		20.8	19.0	
		22									17.4	14.6	20.0		14.7	19.0		
		26	6.9	9.1		4.2		5.2			14.2	9.4	14.1	13.6	4.1	29.1		
	常雇型派遣労働者	平成15年									20.2	20.0		17.2		19.0	31.8	
		22	12.1	7.0		21.0		12.6			17.9	18.9	18.6	17.0	17.0	16.8	19.0	
		26									12.3	5.9	7.0	7.4	15.1	16.2	18.0	11.0
	パートタイム労働者	平成15年	9.1	5.0		11.0	0.0		21.0		13.3	6.2	9.0	16.3		11.2	18.7	9.4
		22	11.1	7.5	13.0	5.6	14.8	14.2	16.9		10.4	6.7	9.0	9.0	8.1	11.8	11.7	14.0
		26	8.8	11.5	6.2	15.0	7.0	16.3	11.0		10.0	7.7	7.6	9.6	7.6	10.2	13.0	8.7
各種商品・食料品小売業／販売従事者	正社員	平成15年	32.1							30.8	29.0							
		22	27.3	17.0			25.3	28.9	26.6	29.4	19.0			22.7	13.4	20.4	22.1	16.7
		26	28.8	17.5	19.0	18.6	28.6	28.9	28.2	38.2	22.1	19.8	14.4	19.4	18.2	22.6	22.3	24.8
	契約社員	平成15年									14.4	20.7	17.0	13.1		11.2	11.0	
		22	20.1	25.0		23.0	17.6	20.4	29.0		16.4	11.7	16.5	13.2	17.5	17.4	17.6	29.0
		26	23.8	19.0	21.0	32.5	23.0	30.4	19.3		17.9	14.9	15.1	17.4	20.0	18.8	18.8	16.8
	嘱託社員	平成15年	18.4								11.5	9.0	24.3	15.2				
		22	18.2	23.3	20.4	19.0	16.8	16.2			11.5	11.3	10.2	13.0	21.0	10.7	13.6	
		26	19.4	22.1	17.9	21.6	19.6	19.0		19.0	12.2	14.0	14.4	15.2	11.5	11.4	11.5	9.1
	登録型派遣労働者	平成15年	20.3								16.1	17.3	12.4	16.2		20.8	19.0	
		22									17.2	14.6	20.0		14.7	19.0		
		26									15.5	9.5	14.1	13.6	7.0	29.1		
	常雇型派遣労働者	平成15年									20.5	16.0		17.2		19.0	31.8	
		22	12.1	7.0		21.0		12.6			18.2	19.9	19.0	17.0	17.0	16.8	19.0	
		26									12.3	5.9	7.0	7.4	15.1	16.2	18.0	11.0
	パートタイム労働者	平成15年	15.3								11.7	12.0	9.0	8.6		11.2	12.8	13.0
		22	11.0	5.0	15.0	5.6	14.8	14.0	16.9		10.4	6.7	9.0	9.4	7.8	12.0	12.3	11.8
		26	8.1	15.8	5.9	15.0	7.0	13.4			10.3	7.0	8.1	9.6	7.7	10.3	12.9	12.6
医療・福祉／専門的・技術的職業従事者	正社員	平成15年	32.0			23.5				32.7	22.8	14.8	17.0	23.4		25.6	25.4	30.8
		22	37.2	25.5	23.7	24.6	28.5	40.3	41.2	46.0	25.5	16.5	20.9	22.2	20.1	24.5	28.2	34.5
		26	35.6	24.4	37.1	33.9	21.3	30.2	42.5	46.8	26.5	22.2	25.9	18.1	24.6	23.3	30.5	29.4
	契約社員	平成15年	26.6	22.1	16.6	24.5		63.3		24.0	12.9	12.5	11.5	12.7		16.0	13.4	
		22	25.3	25.2	27.4	22.7	28.7	24.8	28.3		16.9	16.3	16.1	19.6	15.9	18.1	14.8	15.3
		26	26.8	25.2	23.6	35.0	29.2	25.8	24.3	34.2	17.5	16.9	16.4	16.7	19.6	14.4	22.8	20.8
	嘱託社員	平成15年	29.5	25.4		29.2		25.8			18.8	18.2	15.9	23.5		22.9	19.0	
		22	23.8	25.6	44.8	40.3	21.7	14.9	8.9	25.0	21.2	24.4	23.7	18.6	19.6	19.4	20.3	25.0
		26	27.9	44.5	32.3	28.5	20.3	20.0	26.2		19.9	18.9	19.8	18.3	22.4	18.3	23.5	17.8
	登録型派遣労働者	平成15年									14.0	15.3	17.1	11.1				
		22	13.1	13.0	23.0						18.3	15.7	15.6	23.0	20.2	29.0	23.0	
		26	18.5	17.0	19.0				21.0		11.2	8.1	11.9	13.4	11.0	11.9	11.8	7.3
	常雇型派遣労働者	平成15年	15.6			15.6					13.3	11.7	18.9	9.1		18.2		
		22	13.6	14.0	11.0						21.8	16.4	26.9	36.9	15.0	12.3		
		26	20.5	25.0		27.0		19.4			15.5	19.2	13.0	10.7	13.8	37.5		
	パートタイム労働者	平成15年	27.8	10.8		69.8		13.8			10.1	11.6	13.5	8.2		7.3	19.9	
		22	41.5	27.8	11.0	66.5	17.0	13.0	70.0	37.5	11.9	9.8	11.6	14.5	11.4	12.4	12.5	9.7
		26	33.1	4.0	12.6	15.0	66.2	11.0		70.0	11.2	8.1	11.9	13.4	11.0	11.9	11.8	7.3

付属集計表25－2 特定産業の特定の職種の雇用就業形態別・勤続年数別月間賃金総額（カテゴリー集計の階級値による平均額）<2>

（万円）

			男性								女性							
			計	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	計	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上
医療・福祉／サービス職業従事者	正社員	平成15年	16.0															
		22	25.1	25.0	17.8	25.0	24.0	24.3	29.5		18.9	18.9	20.5	15.9	16.0	17.4	20.6	21.0
		26	20.3	19.0		21.0	25.0	16.9		27.0	20.8	21.0	23.0		19.9	21.6	19.7	21.0
	契約社員	平成15年		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.9		9.9	14.9		13.1		
		22	19.7	17.0		11.6	14.2				15.6	14.2	14.8	14.6	17.3	15.1	20.1	
		26	19.3	17.0	20.6	17.0	21.0	15.0			14.6	13.9	16.2	10.0	17.0	14.2		
	嘱託社員	平成15年	20.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.2	12.8				12.1		
		22	16.6	18.3	15.7	21.0	12.8	25.0			14.3	11.6	14.7	14.5	17.3	15.1	15.0	18.0
		26	17.9	20.0		18.4	21.0	18.0	13.8		16.6	14.2	19.6	20.5	16.2	15.6	17.5	
	登録型派遣労働者	平成15年	11.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.6	13.4	9.7	13.7		14.0		
		22	16.0	15.0	17.0						11.4	10.7	15.0	11.7	12.5		13.0	
		26	17.2	13.0	21.0						12.4	10.6	11.3	15.0	13.0	17.0		
	常雇型派遣労働者	平成15年	13.8	15.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.0	16.0	11.1	10.3				
		22	19.9			19.0	21.0				14.7	15.2	15.0	13.0		15.0		
		26	17.1	21.0		7.0					17.1	12.7	9.0	13.2	11.0	21.1		
	パートタイム労働者	平成15年		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.6	14.0	9.0	9.2		8.0		
		22	10.3	6.0	11.0	9.0		19.0			9.8	9.0	9.7	8.7	10.0	10.9	9.6	
		26	18.5			12.3	8.0	21.1	23.0		9.4	8.5	12.5	9.8	8.1	10.1	9.9	
医療・福祉（社会保険等）／サービス職業従事者	正社員	平成15年																
		22	25.3	25.0	17.0	25.0	23.0	24.3	30.3		18.0	18.9	19.0	13.0	16.0	16.0	20.2	
		26	19.1	19.0		21.0	25.0	16.9			20.7	21.0	23.0		20.2	20.9	19.0	21.0
	契約社員	平成15年									13.9			14.9				
		22	19.9	16.5		11.0	13.8				15.6	13.8	14.9	14.6	17.4	15.0		
		26	19.3	17.0	20.6	17.0	21.0	15.0			14.0	13.5	14.3	7.0	17.0	15.0		
	嘱託社員	平成15年	20.7								12.1					12.1		
		22	15.2	16.3	15.0		12.8	25.0			14.1	11.1	15.7	13.6	18.0		15.0	19.0
		26	21.1			19.0		27.0			16.2	15.0	20.0	17.0	15.9	15.0	21.2	
	登録型派遣労働者	平成15年									10.1		9.7					
		22	16.0	15.0	17.0						11.4	11.1	15.0	11.7	9.0			
		26	17.0	13.0	21.0						12.3	10.5	11.0	15.0	13.0	17.0		
	常雇型派遣労働者	平成15年	12.0															
		22	20.0			19.0	21.0				15.9	16.2	15.0	17.0				
		26	17.1	21.0		7.0					11.9	12.7	9.0					
	パートタイム労働者	平成15年									10.3	14.1	9.9	9.2		9.8		
		22	10.0	6.0	11.0	9.0		19.0			10.1	9.2	9.7	8.8	9.7	12.0	10.4	
		26	13.4			12.3	5.0		23.0		8.9	8.3	9.0	10.0	8.0	10.2	9.8	
情報通信業／専門的・技術的職業従事者	正社員	平成15年	31.8	28.6	24.1	27.8		29.4	33.7	39.7	24.0							
		22	35.9	25.4	33.4	29.7	26.9	33.0	35.7	61.1	36.6	21.2	31.8	42.5	32.5	31.8	37.3	50.5
		26	34.3	21.9	30.1	31.3	29.5	32.5	38.8	40.0	32.3	19.6	17.0		45.5	35.3	32.9	32.3
	契約社員	平成15年	26.7	23.4	23.6	29.1		26.6	34.0	31.7	24.4	20.1	23.9	25.1		20.9	33.3	
		22	37.6	31.8	42.2	42.8	31.6	67.4	42.5	37.5	28.4	24.3	25.0	31.2	26.1	31.2	24.3	
		26	31.4	23.1	32.3	34.7	42.1	46.7	43.8		24.7	20.5	14.0	33.9	25.6	27.1	22.4	
	嘱託社員	平成15年	24.3	28.9	24.1	23.9		19.3	21.5	29.0								
		22	35.0	33.0	43.6	31.0	36.8	13.7	16.0	70.0								
		26	27.6	30.2	27.6	23.4	27.8	25.3		70.0	24.1		37.5	25.0	19.7	28.2		11.0
	登録型派遣労働者	平成15年	21.3	20.1	22.6	21.4		25.5	34.7		26.7	28.3	23.7	25.5		32.8	22.0	
		22	34.1		23.1		38.5	70.0	27.0		23.8		32.5	18.2	23.6			
		26	36.6	21.0			42.5		47.5		18.5	9.0	5.0	18.0		24.8		
	常雇型派遣労働者	平成15年	24.7	21.2	22.5	23.3		32.7	38.2		20.0		21.3	17.1		23.3	21.0	
		22	31.0	32.1	36.7	26.8	27.7	27.0	33.5		25.1	32.5	20.0	17.0	28.3	23.4		
		26	33.0	33.9	31.5	36.5	27.4	33.9	34.1	49.5	20.8	19.5	27.0			19.4		
	パートタイム労働者	平成15年	12.6	9.4	11.8	13.7		9.9	20.2	29.0	12.3					11.2		
		22	11.8	25.0	10.3		11.3	11.0			10.9	11.4	12.0	11.3	8.6	12.0		
		26	13.6	8.0	13.2	15.0	17.0	11.0	19.0		10.0	19.0	9.5	8.3	11.0	7.0	13.0	9.0

付属集計表25－3 特定産業の特定の職種の雇用就業形態別・勤続年数別月間賃金総額（カテゴリー集計の階級値による平均額）＜3＞

（万円）

			男性								女性							
			計	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	計	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上
道路運送業／（H15及びH19）運輸通信従事者（H22及びH26）輸送・機械運転従事者	正社員	平成15年	35.2					33.9	39.0	25.0								
		22	29.5	13.0	38.7	28.5	24.3	27.1	27.6	35.5	22.8			21.0		20.2	29.0	
		26	29.2	5.4	29.6	32.4	27.3	28.7	32.1	29.8	21.4					19.0	23.0	
	契約社員	平成15年	25.1	23.8	25.3	28.7			20.6									
		22	25.3	22.2	26.1	23.4	28.3	33.7	16.0	17.0	9.8	3.0		13.6		17.0		
		26	22.9	28.2	26.0	24.7	12.2	29.1	30.2		25.2	27.0	17.0		17.0	42.5		
	嘱託社員	平成15年	19.7	21.8	21.1	17.5		19.5	22.8	14.6	15.4			15.4				
		22	19.6	18.8	17.3	19.5	19.1	23.3	18.3	17.4	18.6		29.0		12.0			
		26	19.5	17.9	19.1	21.0	21.0	19.5	19.6	24.5	12.9						12.9	
	登録型派遣労働者	平成15年	12.0		11.3													
		22	14.3		15.0		13.0											
		26																
	常雇型派遣労働者	平成15年	27.5	23.9	33.2	31.0		22.3										
		22	23.9	25.0		17.0	21.0	26.3										
		26	20.2	21.0	21.0			17.0										
	パートタイム労働者	平成15年	14.2		8.8	14.9			10.5		10.6			9.9		9.2		
		22	15.1	16.5	18.5	9.4	12.8	16.0	12.1	15.0								
		26	14.3	18.0	12.4	16.0	11.0	14.4	15.0		12.2					9.0	15.0	
製造業／（H15及びH19）生産工程・労務作業者（H22及びH26）生産工程従事者・運搬・清掃・包装従事者	正社員	平成15年	28.6			21.9		30.6	25.5	35.0	16.0			16.3				22.3
		22	30.2	28.0	25.4	27.8	25.9	28.7	29.8	35.7	17.1	17.0	15.2	17.8	14.6	15.5	15.4	20.1
		26	30.8	20.9	19.8	22.9	25.7	26.6	32.1	39.0	18.5	15.8	15.4	15.9	16.2	18.3	19.3	21.7
	契約社員	平成15年	20.7	18.1	18.9	26.0		19.9			12.6	12.4	11.4	14.2		11.7	12.4	12.3
		22	23.8	23.9	24.5	25.9	27.3	20.5	20.7	19.1	14.7	14.5	14.4	17.0	15.7	14.6	15.1	11.2
		26	22.8	24.8	21.8	21.6	20.3	21.5	27.5	21.7	15.7	15.4	18.2	15.6	13.8	15.9	14.8	14.9
	嘱託社員	平成15年	21.3	21.9	21.8	21.2		18.5	23.0	27.9	13.3	14.4	10.3	12.4		15.9	15.3	
		22	20.4	22.4	20.1	20.3	21.2	18.0	17.7	17.9	13.7	15.5	13.8	15.1	15.6	12.1	10.6	13.0
		26	21.0	24.7	20.0	20.5	20.3	21.5	19.1	16.6	13.8	14.1	12.5	14.9	13.9	12.2	13.4	11.3
	登録型派遣労働者	平成15年	18.4	16.8	21.1	19.8		25.2			15.0	14.3	15.7	16.4		21.3		
		22	20.5	18.2	25.5	26.0	22.2	18.5	24.0		13.1	12.4	14.5	13.1	12.2	13.4		
		26	18.4	16.7	18.5	17.3	19.4	25.1	20.9		13.6	12.0	15.0	14.5	15.0	17.5	13.4	
	常雇型派遣労働者	平成15年	21.0	17.5	21.0	22.3		30.8	28.4		13.3	12.6	13.1	13.6		15.8		
		22	20.8	17.8	21.7	21.8	21.8	23.3	31.7		15.0	12.8	14.0	20.2	14.8	19.5	15.5	
		26	21.5	20.4	20.3	21.4	19.9	21.9	26.6	29.0	14.9	13.8	15.7	16.5	13.6	16.5	15.4	
	パートタイム労働者	平成15年	12.0	12.6	12.0	11.4		16.9			9.7	9.6	7.9	9.3		10.8	9.2	12.2
		22	14.4	12.9	19.7	12.4	13.8	14.9	18.9	12.2	10.5	9.8	10.0	12.4	9.2	10.6	10.8	11.5
		26	14.0	11.8	11.4	13.4	16.8	13.6	16.2	12.9	10.2	8.6	9.1	9.6	10.5	10.3	10.9	11.4
消費関連製造業／（H15及びH19）生産工程・労務作業者（H22及びH26）生産工程従事者・運搬・清掃・包装従事者	正社員	平成15年	26.6			20.8		29.0	27.1	32.2	15.6						16.3	
		22	28.2	28.8	26.4	25.5	25.8	25.9	28.8	32.6	14.9		13.0	16.0	14.6	15.3	14.9	14.9
		26	29.8	17.8	19.6	28.0	27.4	25.4	34.4	32.4	17.7	14.6	16.1	20.3	15.3	17.0	19.0	18.8
	契約社員	平成15年	16.6	16.7		12.6		20.6			12.7	13.4	13.9				10.5	
		22	26.4	28.9	35.5	33.5	27.9	18.1	19.5	20.6	14.1	13.8	13.9	18.3	14.9	14.1	13.8	19.0
		26	18.7	17.1	16.6	18.1	19.1	21.2	29.0	17.0	14.8		12.2	17.0	13.7	16.0	15.0	15.3
	嘱託社員	平成15年	21.4	23.5	23.7	19.7		18.1	21.6		14.1	16.2		13.0		16.2	11.4	
		22	20.0	22.6	17.9	17.6	23.6	17.6	19.3	16.4	13.4	15.5	13.0	15.1	16.0	12.2	8.6	13.0
		26	20.1	25.5	18.7	19.3	18.7	18.4	16.2	17.6	14.1	13.8	13.8	15.0	13.9	13.4	15.3	10.4
	登録型派遣労働者	平成15年	15.8	14.0	16.5	25.2		21.6			10.7	10.2	12.3	17.0				
		22	16.7	16.5		20.6	19.0	5.0	23.0		10.3	9.9	15.5		5.0	9.0		
		26	15.5	14.9	17.8	12.6	20.0	14.9	17.0		12.4	11.6	13.6	11.8	12.6	18.1	14.2	
	常雇型派遣労働者	平成15年	21.2	15.5		21.4		32.5	28.4		16.6	13.4	15.5	24.5		16.0		
		22	19.4	17.8	18.4	21.3	20.6				16.6	14.0	14.6	21.9	17.0			
		26	18.2	17.6	16.2	20.7	14.2	22.6	22.6		15.3	12.1	16.1	15.4		20.0	15.0	
	パートタイム労働者	平成15年	8.3			8.1					9.2	10.5	6.8	8.8		8.8	9.3	12.2
		22	14.1	13.8	19.0	12.6	13.0	15.2			10.9	10.1	10.8	17.7	8.8	11.1	11.3	10.3
		26	15.5	11.9	12.0	13.6	20.5	16.3	16.3		10.5	7.3	9.0	9.9	11.9	10.0	11.4	13.2

付属集計表26 ライフステージ別年齢構成

（%）

			年齢計	20－24歳	25－29歳	30－34歳	35－39歳	40－44歳	45－49歳	50－54歳	55－59歳	60－64歳	65歳以上
男性	計	平成15年	100.0	7.1	14.1	14.8	15.1	13.7	10.6	10.7	7.2	3.9	2.6
		19	100.0	4.0	10.0	16.7	17.1	11.2	9.0	9.6	12.2	6.6	2.8
		22	100.0	5.7	10.4	13.0	15.2	13.2	10.8	10.3	9.6	7.4	3.6
		26	100.0	5.9	9.2	10.6	13.2	15.4	12.5	9.8	8.6	7.5	5.5
	独身（配偶者・子どもなし）で親と同居	平成15年	100.0	24.2	28.7	17.6	15.4	7.4	4.0	0.4	0.5	0.6	0.0
		19	100.0	13.5	25.2	26.9	16.2	6.9	6.4	1.2	1.9	0.6	0.0
		22	100.0	19.2	24.1	15.4	14.7	8.9	6.3	3.9	2.3	0.7	0.3
		26	100.0	19.7	20.5	13.9	13.5	12.0	7.1	5.3	2.7	0.9	0.2
	単身居住	平成15年	100.0	15.8	22.9	19.9	10.0	5.8	5.2	10.9	5.9	2.2	1.1
		19	100.0	12.3	21.2	19.4	8.8	6.7	5.6	4.6	7.8	8.1	1.8
		22	100.0	12.8	18.7	18.1	11.1	9.4	8.2	6.1	7.8	4.7	2.1
		26	100.0	11.8	17.3	11.9	13.4	12.0	12.8	6.6	5.1	4.2	3.1
	配偶者あり、子どもなし	平成15年	100.0	0.0	7.3	12.1	8.7	7.7	5.5	15.0	14.0	15.9	13.9
		19	100.0	0.6	8.6	14.3	15.4	13.1	1.8	7.7	16.4	12.0	10.2
		22	100.0	0.5	6.5	7.9	10.9	7.3	6.1	12.1	16.4	19.9	12.4
		26	100.0	0.8	6.9	9.0	8.5	11.3	6.4	8.8	12.0	17.5	17.0
	末子年齢：～5歳	平成15年	100.0	1.9	22.6	32.0	33.2	6.8	2.6	0.7	0.0	0.1	0.0
		19	100.0	0.2	8.2	36.2	37.0	12.0	6.2	0.3	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	0.3	10.2	30.3	36.7	16.4	4.3	1.2	0.4	0.1	0.0
		26	100.0	1.0	9.2	27.2	32.5	21.3	5.3	1.2	0.6	0.2	0.7
	末子年齢：6～15歳	平成15年	100.0	0.0	0.0	6.8	18.8	40.8	26.3	6.3	0.9	0.1	0.0
		19	100.0	0.0	0.0	4.3	24.0	23.2	25.1	15.5	7.7	0.1	0.0
		22	100.0	0.0	0.2	4.2	17.4	35.3	27.3	12.0	2.7	0.8	0.2
		26	100.0	0.0	0.6	3.3	12.0	37.1	31.2	10.6	3.7	0.7	0.4
	末子年齢：16歳～	平成15年	100.0	0.0	0.0	0.1	0.0	7.0	19.2	36.0	26.9	7.9	2.9
		19	100.0	0.0	0.0	0.0	0.1	3.5	9.4	29.3	39.0	15.6	3.2
		22	100.0	0.0	0.0	0.0	0.1	2.1	14.5	29.2	30.0	18.3	5.8
		26	100.0	1.0	0.3	0.0	0.9	3.0	14.4	26.2	24.9	19.3	9.0
女性	計	平成15年	100.0	9.8	15.1	15.1	12.7	12.5	12.3	9.3	7.9	3.4	0.9
		19	100.0	5.3	10.9	15.7	12.6	14.4	12.6	9.8	11.9	4.2	1.7
		22	100.0	5.6	9.7	12.1	14.1	13.1	13.2	12.9	10.1	6.2	1.9
		26	100.0	7.2	8.8	10.3	12.4	15.8	14.3	12.1	8.2	5.9	2.9
	独身（配偶者・子どもなし）で親と同居	平成15年	100.0	25.0	33.5	17.0	7.6	6.9	2.9	2.4	0.3	0.1	0.0
		19	100.0	14.4	29.8	28.6	8.1	4.8	7.4	0.5	1.5	0.5	0.2
		22	100.0	17.7	24.7	19.9	13.6	8.0	4.5	3.9	2.4	0.5	0.0
		26	100.0	22.4	22.6	14.2	10.9	10.6	7.0	3.4	2.2	0.7	0.0
	単身居住	平成15年	100.0	18.6	21.2	16.9	13.4	5.0	6.8	3.0	9.8	3.8	1.6
		19	100.0	6.2	18.5	20.4	11.7	15.2	3.8	7.4	6.6	7.3	2.7
		22	100.0	12.3	13.6	13.7	12.9	7.1	7.2	8.6	12.3	7.9	4.3
		26	100.0	16.0	16.6	12.1	9.7	9.1	9.6	7.6	6.9	6.5	4.4
	配偶者あり、子どもなし	平成15年	100.0	0.3	12.8	18.4	15.5	4.4	11.2	13.5	11.5	10.8	1.6
		19	100.0	4.3	6.4	18.6	10.6	5.8	7.8	11.2	22.6	8.2	4.6
		22	100.0	1.1	8.1	9.9	12.6	6.8	7.3	15.2	19.7	15.4	3.8
		26	100.0	1.2	7.6	11.4	8.4	10.4	9.2	14.4	16.7	14.3	5.8
	末子年齢：～5歳	平成15年	100.0	3.2	16.6	56.2	18.5	5.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	5.0	14.2	43.7	28.0	8.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	1.7	14.5	33.6	35.4	13.0	1.2	0.2	0.2	0.3	0.0
		26	100.0	1.5	5.9	31.3	37.5	20.8	0.9	0.4	0.9	0.8	0.0
	末子年齢：6～15歳	平成15年	100.0	0.0	0.2	9.3	30.2	40.2	17.1	2.8	0.2	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	0.6	3.8	26.9	46.0	18.3	3.8	0.6	0.0	0.0
		22	100.0	0.0	0.8	10.2	25.3	36.8	21.6	4.9	0.1	0.2	0.0
		26	100.0	0.0	0.4	6.5	22.7	39.8	23.9	5.4	0.0	0.8	0.0
	末子年齢：16歳～	平成15年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.4	9.5	28.7	28.0	24.5	6.7	2.1
		19	100.0	0.0	0.0	0.0	2.3	7.5	24.9	27.1	28.3	7.3	2.6
		22	100.0	0.0	0.1	0.0	0.8	6.6	27.1	32.7	20.0	10.0	2.7
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.3	7.1	25.4	32.7	18.8	10.1	5.0

付属集計表27　ライフステージ別雇用就業形態構成

（%）

			計	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	登録型派遣労働者	常雇型派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他
男性	計	平成15年	100.0	81.2	2.2	2.1	2.7	0.3	0.5	0.4	7.7	2.9
		19	100.0	76.3	2.3	2.3	1.6	1.3	2.6	0.4	9.9	3.3
		22	100.0	75.7	3.1	3.2	2.2	0.8	1.4	0.2	10.2	3.3
		26	100.0	73.9	2.9	3.7	1.8	0.8	1.3	1.3	10.4	4.0
	独身（配偶者・子どもなし）で親と同居	平成15年	100.0	78.2	2.6	0.3	1.3	0.7	0.6	0.5	11.1	4.7
		19	100.0	60.5	3.7	0.2	1.0	2.5	4.4	0.8	19.6	7.3
		22	100.0	60.2	3.6	0.4	1.3	1.5	2.0	0.3	25.0	5.8
		26	100.0	63.5	5.0	0.5	0.8	1.5	1.6	1.3	18.3	7.6
	単身居住	平成15年	100.0	71.6	3.0	0.7	3.0	0.8	0.8	0.6	15.6	3.8
		19	100.0	71.4	2.4	0.9	1.5	2.9	4.9	0.3	11.6	4.3
		22	100.0	73.1	2.9	1.6	2.0	1.3	2.5	0.3	13.0	3.3
		26	100.0	71.9	3.1	1.6	2.5	1.3	2.5	1.8	11.1	4.3
	配偶者あり、子どもなし	平成15年	100.0	68.5	4.0	7.8	3.4	0.3	0.6	0.7	11.0	3.9
		19	100.0	66.4	2.8	5.9	1.5	1.0	2.0	0.6	16.5	3.2
		22	100.0	67.5	4.5	8.5	2.1	0.5	1.1	0.5	10.5	4.8
		26	100.0	62.7	3.8	9.9	1.7	0.6	1.2	2.6	12.9	4.5
	末子年齢：～5歳	平成15年	100.0	92.3	1.0	0.0	2.0	0.1	0.3	0.2	2.4	1.6
		19	100.0	91.2	0.8	0.0	1.1	0.3	1.6	0.0	3.8	1.2
		22	100.0	91.7	1.6	0.0	1.8	0.4	1.1	0.1	1.8	1.5
		26	100.0	92.2	1.7	0.1	1.4	0.3	1.0	0.4	1.1	1.7
	末子年齢：6～15歳	平成15年	100.0	93.4	1.0	0.2	2.6	0.1	0.2	0.2	1.2	1.1
		19	100.0	92.7	1.4	0.1	1.9	0.5	1.6	0.1	0.8	1.0
		22	100.0	90.5	1.8	0.3	2.5	0.4	0.5	0.0	2.3	1.7
		26	100.0	90.8	1.0	0.6	2.2	0.4	0.7	0.5	1.8	2.0
	末子年齢：16歳～	平成15年	100.0	76.7	2.5	5.6	4.5	0.2	0.3	0.2	7.1	2.8
		19	100.0	76.8	3.0	5.9	3.0	0.9	1.5	0.5	4.9	3.5
		22	100.0	74.2	4.1	8.5	3.4	0.4	0.7	0.2	6.0	2.5
		26	100.0	68.7	2.5	8.6	2.0	0.6	0.8	1.2	12.3	3.3
女性	計	平成15年	100.0	50.2	2.6	0.8	0.5	2.5	0.8	0.7	37.6	4.3
		19	100.0	42.2	3.7	1.0	0.5	4.0	2.0	0.5	40.5	5.7
		22	100.0	42.1	4.0	1.2	0.4	2.7	1.4	0.9	40.7	6.7
		26	100.0	43.3	4.2	1.5	0.4	2.1	1.0	1.5	39.4	6.6
	独身（配偶者・子どもなし）で親と同居	平成15年	100.0	63.3	3.4	0.5	0.7	3.6	1.0	0.5	22.3	4.7
		19	100.0	65.2	4.4	0.2	0.8	6.6	3.0	0.4	13.8	5.5
		22	100.0	54.6	5.0	0.3	0.3	4.4	2.7	0.8	24.2	7.6
		26	100.0	57.2	5.8	0.5	0.4	2.8	1.2	2.0	21.3	8.8
	単身居住	平成15年	100.0	59.5	4.4	1.4	0.6	4.5	1.1	0.4	22.7	5.4
		19	100.0	58.0	6.1	1.9	0.6	6.9	3.1	0.7	17.2	5.5
		22	100.0	59.3	6.5	1.9	0.8	3.4	1.4	0.6	20.2	6.0
		26	100.0	57.0	4.8	2.5	0.6	3.8	1.4	2.8	21.2	5.9
	配偶者あり、子どもなし	平成15年	100.0	49.1	2.8	1.3	0.4	3.5	0.7	1.6	35.9	4.6
		19	100.0	38.3	3.3	1.9	0.6	4.3	2.4	0.6	43.0	5.8
		22	100.0	39.0	3.6	2.1	0.4	2.6	0.9	0.9	44.8	5.8
		26	100.0	40.6	4.0	2.5	0.3	2.4	1.0	1.5	40.4	7.3
	末子年齢：～5歳	平成15年	100.0	58.9	2.4	0.1	0.4	1.5	0.8	0.3	32.4	3.1
		19	100.0	44.5	2.6	0.0	0.4	2.7	1.6	0.4	45.2	2.7
		22	100.0	48.7	3.5	0.1	0.5	2.6	0.9	1.1	36.9	5.7
		26	100.0	45.7	3.5	0.5	0.7	1.9	0.9	0.8	41.1	4.9
	末子年齢：6～15歳	平成15年	100.0	34.6	1.9	0.2	0.4	1.2	0.6	0.4	57.6	3.2
		19	100.0	31.3	2.6	0.2	0.2	2.7	1.2	0.4	56.2	5.1
		22	100.0	31.6	2.5	0.2	0.4	1.7	0.9	1.0	55.8	5.9
		26	100.0	32.5	3.7	0.6	0.3	1.4	0.9	1.1	54.9	4.7
	末子年齢：16歳～	平成15年	100.0	39.3	1.5	1.2	0.5	0.8	0.4	0.8	51.2	4.2
		19	100.0	27.1	3.0	1.4	0.2	1.2	0.9	0.6	58.9	6.6
		22	100.0	30.3	3.1	2.0	0.2	1.3	0.7	0.8	54.1	7.5
		26	100.0	31.6	3.2	2.3	0.2	0.9	0.8	1.3	53.2	6.6

付属集計表28－1 ライフステージ別主な生計維持者＜1＞

（%）

			男性								女性							
			計	自分の収入	配偶者の収入	子どもの収入	親の収入	きょうだいの収入	その他	不詳	計	自分の収入	配偶者の収入	子どもの収入	親の収入	きょうだいの収入	その他	不詳
独身（配偶者・子どもなし）で親と同居	形態計	平成15年	100.0	83.9	0.0	0.0	13.6	0.0	2.4	0.0	100.0	54.9	0.3	0.0	43.5	0.1	1.2	0.1
		19	100.0	70.6	0.0	0.0	26.6	2.2	0.4	0.3	100.0	58.5	0.0	0.0	37.7	3.0	0.6	0.1
		22	100.0	74.2	0.0	0.0	25.1	0.0	0.6	0.2	100.0	59.7	0.4	0.0	37.4	0.3	2.0	0.2
		26	100.0	71.9	0.0	0.0	26.7	0.1	1.2	0.1	100.0	59.5	0.2	0.0	38.6	0.3	0.5	0.9
	正社員	平成15年	100.0	89.5	0.0	0.0	7.6	0.0	2.9	0.0	100.0	60.7	0.0	0.0	38.1	0.0	1.3	0.0
		19	100.0	82.7	0.0	0.0	17.2	0.0	0.0	0.0	100.0	61.6	0.0	0.0	36.8	1.6	0.0	0.0
		22	100.0	86.4	0.0	0.0	13.3	0.0	0.3	0.0	100.0	67.9	0.0	0.0	29.9	0.3	1.6	0.2
		26	100.0	82.6	0.0	0.0	16.8	0.1	0.5	0.0	100.0	66.0	0.2	0.0	31.7	0.3	0.6	1.3
	契約社員	平成15年	100.0	84.9	0.0	0.0	13.3	0.0	1.8	0.0	100.0	66.3	0.0	0.0	32.5	0.9	0.3	0.0
		19	100.0	74.4	0.1	0.0	24.9	0.2	0.5	0.0	100.0	60.3	0.4	0.0	36.8	0.0	2.1	0.3
		22	100.0	77.5	0.1	0.0	22.1	0.0	0.4	0.0	100.0	69.2	0.4	0.0	29.2	0.0	0.8	0.4
		26	100.0	80.4	0.0	0.0	19.1	0.0	0.0	0.5	100.0	61.2	0.2	0.0	37.8	0.5	0.2	0.1
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	69.1	0.0	0.0	30.4	0.0	0.5	0.0	100.0	68.6	0.0	0.0	29.7	0.4	0.9	0.5
		19	100.0	71.7	0.0	0.0	25.4	0.0	3.0	0.0	100.0	64.1	0.0	0.0	33.9	0.3	1.2	0.5
		22	100.0	61.8	0.0	0.0	36.7	0.0	1.5	0.0	100.0	69.6	0.8	0.0	29.4	0.0	0.2	0.1
		26	100.0	81.6	2.2	0.0	14.2	2.0	0.0	0.0	100.0	61.8	0.0	0.0	35.7	1.8	0.1	0.4
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	76.4	0.0	0.0	22.9	0.1	0.5	0.1	100.0	61.8	0.0	0.0	36.0	0.0	1.7	0.5
		19	100.0	80.3	0.0	0.0	18.0	0.5	1.2	0.0	100.0	65.5	0.0	0.0	33.6	0.0	0.6	0.3
		22	100.0	91.0	0.0	0.0	6.4	0.0	1.2	1.3	100.0	79.1	0.0	0.0	20.5	0.0	0.3	0.0
		26	100.0	86.4	0.0	0.0	12.4	0.0	1.2	0.0	100.0	59.9	0.0	0.0	38.0	0.0	1.5	0.6
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	54.3	0.0	0.0	45.1	0.0	0.5	0.0	100.0	34.5	1.1	0.0	63.2	0.1	0.9	0.2
		19	100.0	30.6	0.0	0.0	57.2	10.9	0.0	1.3	100.0	40.3	0.0	0.0	44.1	14.1	1.5	0.0
		22	100.0	46.0	0.0	0.0	53.4	0.0	0.3	0.4	100.0	38.0	1.3	0.0	56.3	0.2	3.8	0.3
		26	100.0	33.5	0.0	0.0	63.7	0.0	2.8	0.0	100.0	43.6	0.3	0.0	55.5	0.2	0.4	0.1
単身居住	形態計	平成15年	100.0	97.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.3	1.1	100.0	96.6	0.8	0.0	0.7	0.0	1.8	0.0
		19	100.0	93.8	0.3	0.0	5.6	0.0	0.4	0.0	100.0	96.3	0.6	0.0	1.4	0.0	1.7	0.0
		22	100.0	96.8	0.0	0.0	2.7	0.0	0.3	0.2	100.0	97.4	0.7	0.0	1.0	0.0	0.3	0.5
		26	100.0	97.7	0.0	0.0	1.8	0.0	0.4	0.1	100.0	93.3	1.2	0.0	4.2	0.0	1.1	0.1
	正社員	平成15年	100.0	99.2	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	100.0	98.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0
		19	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	98.7	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	99.8	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	100.0	98.8	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
		26	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	99.4	0.4	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
	契約社員	平成15年	100.0	98.6	0.0	0.0	1.3	0.0	0.1	0.0	100.0	97.1	0.7	0.0	1.6	0.0	0.0	0.6
		19	100.0	94.7	0.1	0.0	0.6	0.0	3.8	0.8	100.0	99.0	0.2	0.2	0.4	0.0	0.2	0.0
		22	100.0	98.2	0.0	0.0	0.7	0.0	0.1	1.0	100.0	99.0	0.6	0.0	0.2	0.0	0.1	0.3
		26	100.0	98.7	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	100.0	97.4	0.0	0.0	0.5	0.0	1.6	0.6
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	99.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0	100.0	97.8	1.3	0.0	0.7	0.0	0.0	0.1
		19	100.0	99.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.4	0.0	100.0	98.0	0.4	0.0	0.4	0.0	1.2	0.0
		22	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	98.3	0.2	0.0	0.8	0.0	0.8	0.0
		26	100.0	98.9	0.0	0.0	0.3	0.0	0.7	0.0	100.0	99.1	0.5	0.0	0.1	0.0	0.1	0.2
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	96.0	3.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.6
		19	100.0	99.5	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3	0.1	100.0	99.0	0.7	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2
		22	100.0	99.1	0.0	0.0	0.7	0.0	0.2	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	98.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	1.5	100.0	98.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.3
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	90.1	0.0	0.0	2.9	0.0	0.5	6.5	100.0	91.8	2.8	0.0	2.0	0.0	3.4	0.0
		19	100.0	48.8	2.2	0.0	47.6	0.0	1.4	0.0	100.0	89.0	2.2	0.0	2.2	0.0	6.6	0.0
		22	100.0	78.0	0.0	0.0	18.9	0.0	1.9	1.2	100.0	95.3	0.9	0.1	1.7	0.0	1.2	0.9
		26	100.0	83.8	0.1	0.0	14.1	0.0	2.0	0.1	100.0	79.7	3.8	0.2	13.4	0.0	2.7	0.2
配偶者あり、子どもなし	形態計	平成15年	100.0	96.8	0.6	0.0	0.1	0.0	2.5	0.0	100.0	12.3	83.2	0.0	0.1	0.0	4.4	0.0
		19	100.0	95.3	1.5	0.0	0.0	0.0	3.0	0.2	100.0	16.2	77.3	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0
		22	100.0	96.8	1.2	0.0	0.1	0.0	1.5	0.4	100.0	20.1	76.9	0.0	0.1	0.0	2.4	0.5
		26	100.0	93.9	2.7	0.0	0.3	0.0	2.7	0.4	100.0	20.9	77.5	0.0	0.2	0.0	1.0	0.4
	正社員	平成15年	100.0	98.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	100.0	17.0	79.1	0.0	0.0	0.0	3.9	0.0
		19	100.0	97.4	1.7	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	100.0	29.6	60.4	0.0	0.0	0.0	9.9	0.0
		22	100.0	98.4	0.9	0.0	0.1	0.0	0.6	0.0	100.0	32.8	63.9	0.0	0.0	0.0	2.7	0.6
		26	100.0	97.3	1.7	0.0	0.4	0.0	0.3	0.3	100.0	38.7	60.7	0.0	0.2	0.0	0.3	0.0
	契約社員	平成15年	100.0	97.6	1.5	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	100.0	16.9	80.5	0.0	0.6	0.0	2.0	0.0
		19	100.0	94.7	0.6	0.0	0.0	0.0	4.7	0.0	100.0	17.3	79.5	0.0	0.0	0.0	2.9	0.3
		22	100.0	97.0	1.2	0.0	0.0	0.0	1.7	0.2	100.0	21.3	76.8	0.0	0.0	0.0	0.8	1.1
		26	100.0	94.0	2.7	0.0	0.0	0.0	3.0	0.4	100.0	20.1	79.3	0.0	0.0	0.5	0.0	0.1
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	92.4	3.0	0.0	0.0	0.0	4.6	0.0	100.0	11.5	87.3	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0
		19	100.0	84.9	3.2	0.0	3.3	0.0	8.6	0.0	100.0	8.9	88.7	0.0	0.2	0.0	2.2	0.0
		22	100.0	90.8	4.3	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	100.0	13.5	85.4	0.0	0.0	0.0	0.8	0.3
		26	100.0	95.4	4.5	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	100.0	11.3	88.1	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	96.0	0.9	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	100.0	13.6	80.5	0.0	3.1	0.0	1.1	1.7
		19	100.0	97.9	0.5	0.0	0.0	0.0	1.3	0.3	100.0	27.3	71.3	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0
		22	100.0	95.3	3.1	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	100.0	10.7	82.1	0.0	4.5	0.0	2.7	0.0
		26	100.0	85.6	13.3	0.0	0.0	0.0	0.9	0.3	100.0	19.9	75.1	0.0	3.6	0.0	1.4	0.0
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	88.5	1.1	0.0	1.1	0.0	9.3	0.0	100.0	5.9	88.3	0.0	0.1	0.0	5.6	0.0
		19	100.0	87.8	0.5	0.0	0.0	0.0	10.7	1.1	100.0	3.5	91.3	0.0	0.0	0.0	5.2	0.0
		22	100.0	88.9	2.6	0.0	0.0	0.0	5.5	3.0	100.0	8.8	88.4	0.0	0.0	0.0	2.3	0.4
		26	100.0	78.3	7.1	0.0	0.0	0.0	13.6	1.0	100.0	4.1	93.7	0.0	0.1	0.0	1.5	0.6

付属集計表28－2 ライフステージ別主な生計維持者＜2＞

（%）

			男性								女性							
			計	自分の収入	配偶者の収入	子どもの収入	親の収入	きょうだいの収入	その他	不詳	計	自分の収入	配偶者の収入	子どもの収入	親の収入	きょうだいの収入	その他	不詳
末子年齢：～5歳	形態計	平成15年	100.0	98.3	0.6	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	100.0	12.6	85.9	0.0	0.5	0.0	1.1	0.0
		19	100.0	96.1	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	25.7	69.6	0.0	0.2	0.0	4.5	0.0
		22	100.0	99.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	21.6	76.0	0.0	1.4	0.0	0.8	0.2
		26	100.0	97.6	1.9	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1	100.0	17.1	80.8	0.0	1.2	0.0	0.0	0.9
	正社員	平成15年	100.0	98.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	100.0	15.9	82.6	0.0	0.4	0.0	1.1	0.0
		19	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	28.1	62.0	0.0	0.0	0.0	9.9	0.0
		22	100.0	99.6	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	28.3	68.5	0.0	1.9	0.0	1.1	0.2
		26	100.0	98.0	1.7	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1	100.0	24.0	73.8	0.0	0.8	0.0	0.0	1.3
	契約社員	平成15年	100.0	94.7	3.6	0.0	0.8	0.0	0.8	0.0	100.0	17.0	79.0	0.0	0.1	0.0	3.9	0.0
		19	100.0	99.2	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	100.0	23.5	73.2	0.4	0.3	0.0	2.5	0.0
		22	100.0	96.9	2.8	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	100.0	30.0	68.9	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0
		26	100.0	92.9	5.7	0.0	0.0	0.0	0.3	1.0	100.0	31.4	67.7	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	98.4	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	22.0	67.1	0.0	0.8	0.0	10.1	0.0
		19	100.0	85.3	14.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	25.7	73.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3
		22	100.0	93.6	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	100.0	30.9	69.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	96.5	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	19.5	79.4	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	18.3	79.7	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0
		19	100.0	98.3	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	31.5	65.2	0.0	1.9	0.0	1.5	0.0
		22	100.0	99.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	26.1	73.6	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0
		26	100.0	95.5	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	100.0	18.5	77.6	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	82.1	17.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	5.0	94.4	0.0	0.4	0.0	0.2	0.0
		19	100.0	2.6	97.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	23.5	76.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	96.1	3.8	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	100.0	11.2	87.2	0.0	0.9	0.0	0.5	0.1
		26	100.0	84.1	11.6	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	100.0	7.8	91.5	0.0	0.6	0.0	0.0	0.1
末子年齢：6～15歳	形態計	平成15年	100.0	98.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	100.0	14.3	84.7	0.0	0.1	0.0	0.9	0.0
		19	100.0	99.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	100.0	21.7	75.0	0.7	0.6	0.0	1.9	0.1
		22	100.0	99.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.4	0.1	100.0	19.4	79.5	0.1	0.6	0.0	0.3	0.2
		26	100.0	96.6	2.2	0.0	0.4	0.0	0.4	0.2	100.0	22.8	76.2	0.0	0.4	0.0	0.2	0.4
	正社員	平成15年	100.0	98.1	1.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	100.0	22.8	75.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0
		19	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	44.6	52.8	2.3	0.3	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	99.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	100.0	34.7	64.1	0.0	0.9	0.0	0.2	0.1
		26	100.0	98.6	0.7	0.0	0.5	0.0	0.1	0.1	100.0	33.1	66.8	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
	契約社員	平成15年	100.0	98.8	0.3	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	100.0	28.2	69.8	0.0	1.2	0.4	0.4	0.0
		19	100.0	98.1	1.6	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	100.0	40.2	57.4	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	93.5	1.3	0.4	0.0	0.0	4.7	0.0	100.0	29.6	69.6	0.0	0.6	0.0	0.2	0.0
		26	100.0	93.8	4.3	0.0	0.6	1.3	0.0	0.0	100.0	38.3	61.4	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	94.2	0.0	0.0	2.8	0.0	3.0	0.0	100.0	22.0	76.3	0.0	1.1	0.0	0.6	0.0
		19	100.0	79.3	6.8	0.0	0.0	0.0	1.1	12.8	100.0	29.6	68.1	0.4	1.8	0.0	0.2	0.0
		22	100.0	95.8	1.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	33.7	64.2	0.9	0.1	0.0	1.1	0.0
		26	100.0	89.0	11.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	31.3	64.6	0.0	2.7	0.0	0.0	1.4
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	99.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	100.0	25.9	70.7	0.0	3.0	0.0	0.5	0.0
		19	100.0	96.9	0.9	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	100.0	34.1	62.1	0.0	0.9	0.0	2.9	0.0
		22	100.0	91.7	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	100.0	31.6	64.2	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1
		26	100.0	90.5	8.1	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	22.0	76.7	0.0	1.0	0.0	0.0	0.2
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	93.0	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	7.8	92.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
		19	100.0	59.8	20.8	5.4	0.0	0.0	13.9	0.0	100.0	6.8	89.5	0.0	0.5	0.0	3.2	0.1
		22	100.0	95.1	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	9.3	89.7	0.1	0.4	0.1	0.2	0.1
		26	100.0	30.9	69.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	100.0	14.9	83.8	0.0	0.5	0.0	0.3	0.5
末子年齢：16歳～	形態計	平成15年	100.0	98.7	0.3	0.6	0.0	0.0	0.4	0.0	100.0	19.6	78.4	0.9	0.1	0.0	0.9	0.2
		19	100.0	95.8	2.0	0.1	0.1	0.0	2.0	0.0	100.0	26.0	67.4	0.3	1.2	0.0	4.9	0.2
		22	100.0	97.4	1.1	0.2	0.0	0.0	1.0	0.2	100.0	29.2	67.1	0.9	0.2	0.0	1.5	1.2
		26	100.0	95.4	1.6	0.9	1.0	0.0	0.5	0.6	100.0	31.3	64.4	1.6	0.4	0.0	1.4	1.0
	正社員	平成15年	100.0	99.8	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	25.3	74.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	98.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	39.0	51.6	0.0	4.2	0.0	5.3	0.0
		22	100.0	99.3	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	100.0	41.1	55.7	0.1	0.4	0.0	2.4	0.3
		26	100.0	98.1	1.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.8	100.0	49.0	50.3	0.3	0.4	0.0	0.1	0.0
	契約社員	平成15年	100.0	97.7	0.8	0.0	0.3	0.0	1.2	0.0	100.0	30.8	66.1	1.3	0.0	0.0	1.4	0.4
		19	100.0	92.7	3.3	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	100.0	30.2	66.8	1.5	0.4	0.0	1.0	0.1
		22	100.0	93.0	3.1	2.0	0.0	0.0	1.3	0.6	100.0	40.3	57.1	0.4	0.4	0.0	1.1	0.6
		26	100.0	92.6	5.1	0.0	0.0	0.0	2.2	0.1	100.0	28.2	62.6	1.7	0.4	0.0	1.2	6.0
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	91.8	3.5	4.5	0.0	0.0	0.3	0.0	100.0	22.7	76.8	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2
		19	100.0	74.1	0.6	5.3	1.5	0.0	18.3	0.0	100.0	18.3	77.3	2.7	0.0	0.0	1.7	0.0
		22	100.0	92.2	7.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	20.0	73.8	3.9	0.0	0.0	2.2	0.0
		26	100.0	82.6	0.6	15.4	0.0	0.0	0.9	0.5	100.0	31.5	66.9	1.2	0.0	0.0	0.4	0.0
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	96.7	2.3	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	18.0	78.3	0.0	0.0	0.0	2.3	1.4
		19	100.0	89.8	1.9	0.0	2.6	0.0	5.7	0.0	100.0	32.6	66.4	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	99.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	100.0	31.5	68.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	89.9	9.2	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	100.0	38.9	60.4	0.1	0.2	0.0	0.4	0.0
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	93.6	0.6	2.1	0.0	0.0	3.8	0.0	100.0	13.4	83.5	1.3	0.1	0.0	1.4	0.3
		19	100.0	73.2	0.0	0.0	0.0	0.0	26.8	0.0	100.0	18.8	75.6	0.2	0.1	0.0	5.2	0.2
		22	100.0	79.6	6.3	1.5	0.1	0.0	11.9	0.5	100.0	21.4	74.8	1.2	0.0	0.0	1.0	1.6
		26	100.0	81.9	1.8	5.5	7.9	0.0	2.9	0.1	100.0	19.8	74.3	1.9	0.4	0.0	2.3	1.2

付属集計表29－1 ライフステージ別今後の就業希望＜1＞

（%）

			男性							女性						
			計	現在の会社で働きたい	別の会社で働きたい	独立して事業をはじめたい	仕事を辞めたい	その他	不明	計	現在の会社で働きたい	別の会社で働きたい	独立して事業をはじめたい	仕事を辞めたい	その他	不明
独身（配偶者・子どもなし）で親と同居	形態計	平成15年	100.0	67.7	12.9	6.9	3.4	4.5	4.5	100.0	64.6	20.5	0.6	4.9	7.2	2.2
		19	100.0	58.5	23.2	1.8	1.4	14.1	1.0	100.0	70.7	12.8	1.3	6.9	7.2	1.0
		22	100.0	66.6	18.4	4.8	3.2	6.0	0.9	100.0	72.4	14.8	1.0	3.7	7.6	0.6
		26	100.0	72.3	14.1	3.0	2.0	6.9	1.8	100.0	70.9	17.4	1.7	2.6	6.4	1.0
	正社員	平成15年	100.0	71.8	7.3	8.1	4.2	4.2	4.4	100.0	71.7	14.8	0.3	6.0	4.3	2.9
		19	100.0	67.1	17.5	1.1	1.1	13.3	0.0	100.0	76.4	6.7	1.4	9.2	6.3	0.0
		22	100.0	80.4	10.7	1.4	3.6	3.7	0.2	100.0	77.6	11.2	1.1	4.9	4.3	0.8
		26	100.0	81.2	8.2	2.7	2.7	4.8	0.4	100.0	79.7	12.6	1.0	2.2	3.5	1.0
	契約社員	平成15年	100.0	61.5	23.9	5.6	1.4	5.6	2.0	100.0	66.1	22.4	0.6	2.0	7.3	1.5
		19	100.0	65.3	20.1	3.2	0.9	8.3	2.2	100.0	59.6	25.2	0.7	3.9	8.8	1.8
		22	100.0	69.8	19.9	3.6	1.6	4.5	0.7	100.0	73.0	16.5	1.2	2.6	5.9	0.7
		26	100.0	63.2	16.3	6.8	4.2	9.5	0.0	100.0	83.5	9.5	0.0	4.5	2.5	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	47.3	43.8	5.2	0.7	2.9	0.0	100.0	50.1	37.1	2.1	1.8	8.2	0.7
		19	100.0	45.5	32.3	3.3	1.1	15.0	2.9	100.0	43.7	41.1	1.0	2.5	9.5	2.2
		22	100.0	64.3	21.2	4.8	0.0	9.7	0.0	100.0	49.6	36.1	1.3	1.3	10.6	1.1
		26	100.0	46.1	27.8	3.2	0.2	14.7	8.0	100.0	60.2	22.0	3.8	0.8	12.2	0.9
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	52.1	32.3	2.9	5.4	6.0	1.4	100.0	55.1	25.5	1.6	4.8	11.6	1.4
		19	100.0	51.6	30.3	3.0	4.2	10.2	0.7	100.0	50.7	37.8	1.5	1.6	6.6	1.9
		22	100.0	59.6	28.2	0.8	4.0	7.4	0.0	100.0	64.5	24.2	1.0	4.2	6.2	0.0
		26	100.0	68.4	7.2	0.6	0.0	23.7	0.0	100.0	28.5	23.4	0.0	29.3	18.8	0.0
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	44.5	45.1	2.2	0.0	0.4	7.8	100.0	48.6	32.6	0.5	2.8	14.8	0.7
		19	100.0	39.5	39.1	0.0	1.7	17.1	2.6	100.0	74.9	12.3	1.2	2.0	7.8	1.9
		22	100.0	36.9	33.8	13.6	3.5	9.4	2.8	100.0	72.3	15.9	0.1	1.9	9.8	0.0
		26	100.0	61.2	28.6	3.9	1.6	3.9	0.7	100.0	54.2	33.7	0.8	3.1	8.0	0.2
単身居住	形態計	平成15年	100.0	81.2	9.5	4.0	0.2	2.6	2.4	100.0	79.1	14.4	2.2	1.9	2.1	0.3
		19	100.0	59.4	20.9	6.1	3.0	9.2	1.4	100.0	64.8	24.7	0.4	4.2	3.7	2.2
		22	100.0	79.0	11.1	2.6	1.3	5.6	0.4	100.0	77.5	11.8	1.0	3.7	5.4	0.6
		26	100.0	76.8	12.3	2.4	3.1	4.5	0.9	100.0	71.0	15.8	1.8	2.7	8.4	0.2
	正社員	平成15年	100.0	85.8	5.6	3.6	0.0	1.9	3.1	100.0	85.4	9.0	2.9	2.7	0.0	0.0
		19	100.0	67.0	20.2	6.6	1.0	5.2	0.0	100.0	64.9	29.3	0.2	5.3	0.4	0.0
		22	100.0	86.8	6.8	2.8	0.9	2.4	0.4	100.0	82.2	11.1	0.8	2.7	3.0	0.2
		26	100.0	83.1	8.4	2.2	1.8	3.7	0.8	100.0	78.8	11.5	2.5	2.0	5.1	0.0
	契約社員	平成15年	100.0	68.7	15.5	6.6	0.1	7.1	1.9	100.0	75.2	12.0	1.8	1.2	8.3	1.5
		19	100.0	73.2	14.5	2.4	1.4	5.8	2.6	100.0	61.5	18.3	1.1	4.1	8.2	6.8
		22	100.0	71.9	15.3	2.0	2.0	7.6	1.3	100.0	65.5	15.7	2.0	2.3	13.9	0.5
		26	100.0	81.2	12.8	1.8	1.2	2.5	0.5	100.0	84.4	6.5	0.8	0.0	8.2	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	47.7	32.9	8.2	3.1	8.1	0.0	100.0	56.1	26.7	5.3	1.3	7.9	2.7
		19	100.0	49.1	34.6	3.8	5.6	6.4	0.5	100.0	50.5	28.5	1.2	1.9	16.7	1.2
		22	100.0	67.5	20.7	6.2	1.4	4.1	0.0	100.0	48.8	33.9	4.6	1.8	9.4	1.6
		26	100.0	56.0	25.9	1.0	11.8	4.7	0.6	100.0	59.5	24.5	0.2	4.2	11.3	0.4
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	58.9	25.2	4.1	0.3	2.6	8.9	100.0	59.4	33.5	1.5	2.3	2.9	0.4
		19	100.0	49.4	27.3	4.1	3.3	13.6	2.2	100.0	52.7	29.3	1.2	4.1	9.7	3.1
		22	100.0	53.1	36.2	3.3	2.8	3.8	0.7	100.0	54.8	29.7	3.3	0.0	12.2	0.0
		26	100.0	66.8	20.6	1.4	0.0	10.9	0.3	100.0	43.1	4.1	0.0	0.0	52.8	0.0
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	70.5	21.6	5.3	0.0	2.6	0.0	100.0	72.6	23.6	0.2	0.0	3.6	0.0
		19	100.0	15.9	21.9	6.2	14.9	32.5	8.5	100.0	76.5	11.0	0.0	0.5	5.6	6.4
		22	100.0	49.4	26.3	1.6	1.5	21.2	0.0	100.0	80.0	5.9	0.5	6.2	5.9	1.5
		26	100.0	47.0	35.5	6.9	1.2	8.1	1.4	100.0	61.7	27.1	2.2	3.6	4.6	0.8
配偶者あり、子どもなし	形態計	平成15年	100.0	87.0	5.4	2.7	1.2	3.4	0.4	100.0	75.3	10.2	0.4	5.2	6.9	2.0
		19	100.0	82.2	5.8	2.1	2.6	5.8	1.6	100.0	76.7	7.6	1.0	5.4	7.4	1.8
		22	100.0	85.0	3.7	2.3	2.9	4.8	1.3	100.0	83.2	6.8	0.6	5.0	3.7	0.6
		26	100.0	82.7	5.3	2.7	4.0	4.4	0.8	100.0	79.8	8.3	0.8	4.7	4.9	1.4
	正社員	平成15年	100.0	87.3	6.3	3.4	0.3	2.7	0.0	100.0	76.8	9.5	0.0	5.5	8.2	0.0
		19	100.0	83.6	6.1	2.4	2.2	4.2	1.5	100.0	79.0	9.3	1.9	6.4	3.4	0.0
		22	100.0	87.6	3.7	2.5	1.6	3.8	0.7	100.0	85.3	4.6	0.6	5.7	3.4	0.4
		26	100.0	85.9	5.0	3.0	3.1	2.4	0.6	100.0	82.5	8.2	0.6	5.1	2.4	1.2
	契約社員	平成15年	100.0	86.3	5.3	1.7	1.2	4.6	0.9	100.0	81.8	9.0	1.9	0.7	3.5	3.2
		19	100.0	70.4	8.2	4.6	5.6	8.5	2.7	100.0	67.4	15.2	1.5	2.8	7.4	5.7
		22	100.0	78.3	8.1	3.5	4.4	5.5	0.3	100.0	81.0	8.4	0.1	4.9	5.4	0.2
		26	100.0	76.5	10.0	0.9	3.6	8.9	0.0	100.0	97.3	0.5	0.0	0.0	2.2	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	57.7	10.1	4.7	12.3	15.2	0.0	100.0	58.3	26.4	2.1	1.3	9.6	2.3
		19	100.0	60.7	10.4	10.7	2.6	11.8	3.7	100.0	60.7	21.6	1.5	2.4	11.2	2.5
		22	100.0	77.8	4.6	6.3	2.8	0.0	8.5	100.0	61.5	24.0	2.0	4.5	8.0	0.1
		26	100.0	73.9	2.8	3.8	5.1	13.3	1.0	100.0	80.9	5.5	0.5	5.0	6.2	2.0
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	79.6	10.2	3.5	0.0	2.8	3.9	100.0	73.8	16.1	1.0	2.9	4.5	1.6
		19	100.0	69.5	15.1	7.7	3.3	3.2	1.3	100.0	71.4	16.5	1.4	4.2	6.3	0.3
		22	100.0	71.2	15.5	5.5	4.3	0.5	3.1	100.0	64.6	14.9	8.1	3.7	8.7	0.0
		26	100.0	79.7	13.4	0.0	0.1	3.8	3.0	100.0	75.7	6.0	8.1	0.0	9.7	0.4
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	89.8	0.9	0.1	4.1	5.2	0.0	100.0	76.3	7.4	0.3	6.1	5.4	4.4
		19	100.0	86.5	3.1	0.0	0.6	9.6	0.1	100.0	78.6	3.1	0.2	4.9	10.7	2.6
		22	100.0	82.6	1.0	0.0	5.1	7.3	4.1	100.0	85.2	6.7	0.4	4.1	3.1	0.6
		26	100.0	56.6	18.1	4.2	16.4	4.1	0.5	100.0	72.5	19.8	2.8	0.0	4.9	0.0

付属集計表29－2 ライフステージ別今後の就業希望＜2＞

（%）

			男性							女性						
			計	現在の会社で働きたい	別の会社で働きたい	独立して事業をはじめたい	仕事を辞めたい	その他	不明	計	現在の会社で働きたい	別の会社で働きたい	独立して事業をはじめたい	仕事を辞めたい	その他	不明
末子年齢:～5歳	形態計	平成15年	100.0	86.3	4.0	5.7	0.1	3.0	0.9	100.0	94.1	3.8	0.2	0.1	1.5	0.2
		19	100.0	75.9	10.7	8.3	0.0	4.9	0.1	100.0	70.5	9.7	0.2	0.1	8.6	10.9
		22	100.0	86.2	6.0	4.2	0.5	2.8	0.3	100.0	86.2	7.4	0.6	0.8	4.9	0.1
		26	100.0	87.0	7.5	2.9	0.5	1.6	0.6	100.0	77.6	10.0	1.5	3.2	7.7	0.1
	正社員	平成15年	100.0	88.7	3.1	5.5	0.0	1.7	0.9	100.0	97.0	2.5	0.0	0.0	0.5	0.0
		19	100.0	79.2	10.9	8.8	0.0	1.1	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	87.3	5.2	4.1	0.5	2.5	0.3	100.0	88.9	5.4	0.8	1.1	3.9	0.0
		26	100.0	88.1	6.8	2.6	0.4	1.4	0.5	100.0	78.4	5.2	3.0	5.1	8.2	0.1
	契約社員	平成15年	100.0	73.9	9.8	10.7	0.1	3.9	1.7	100.0	82.8	11.3	1.2	0.5	4.2	0.0
		19	100.0	81.3	10.4	2.8	0.0	2.8	2.7	100.0	68.7	15.2	1.2	1.8	2.9	10.1
		22	100.0	69.9	18.5	7.2	0.1	3.8	0.5	100.0	82.1	6.1	3.4	2.4	4.7	1.4
		26	100.0	90.3	6.5	0.0	0.0	2.0	1.2	100.0	38.7	61.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	64.2	30.2	2.8	0.0	2.8	0.0	100.0	63.3	28.3	1.2	0.0	7.1	0.0
		19	100.0	50.9	27.8	6.3	0.0	14.9	0.0	100.0	58.0	24.2	1.0	2.3	12.5	2.0
		22	100.0	32.5	28.0	21.4	5.3	12.7	0.0	100.0	81.1	18.0	0.0	0.8	0.1	0.0
		26	100.0	90.3	3.4	6.3	0.0	0.0	0.0	100.0	78.4	11.2	0.1	1.6	8.7	0.0
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	48.2	18.8	21.0	0.0	12.1	0.0	100.0	73.0	16.4	0.2	0.0	9.6	0.9
		19	100.0	57.4	28.7	8.0	1.2	3.7	1.0	100.0	74.8	15.8	2.7	0.3	3.1	3.3
		22	100.0	49.7	42.0	2.6	0.0	5.7	0.0	100.0	71.1	15.7	7.1	0.1	6.0	0.0
		26	100.0	81.1	1.3	17.6	0.0	0.0	0.0	100.0	73.7	26.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	26.5	17.9	7.5	0.0	48.1	0.0	100.0	94.5	3.0	0.0	0.1	2.3	0.2
		19	100.0	3.7	0.0	0.0	0.0	96.3	0.0	100.0	42.4	17.3	0.1	0.0	17.4	22.9
		22	100.0	91.3	0.3	2.2	0.0	6.1	0.0	100.0	89.7	5.8	0.2	0.4	3.9	0.0
		26	100.0	52.0	38.0	3.2	2.7	4.1	0.0	100.0	70.7	25.6	0.0	0.9	2.9	0.0
末子年齢:6～15歳	形態計	平成15年	100.0	88.3	3.3	4.4	0.8	0.9	2.3	100.0	83.8	7.9	0.3	1.6	2.9	3.4
		19	100.0	84.6	6.9	4.1	1.8	2.6	0.1	100.0	77.7	15.1	0.2	0.9	4.7	1.3
		22	100.0	89.7	4.1	2.0	0.3	3.4	0.5	100.0	83.3	9.7	0.9	1.1	4.3	0.7
		26	100.0	88.1	5.3	1.4	1.0	2.3	1.9	100.0	80.6	12.4	1.1	1.6	3.8	0.6
	正社員	平成15年	100.0	88.8	2.8	4.5	0.8	0.8	2.3	100.0	86.2	3.4	0.0	2.5	3.9	4.0
		19	100.0	85.3	6.6	4.1	1.9	2.0	0.0	100.0	89.8	10.2	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	91.7	3.7	1.7	0.2	2.2	0.5	100.0	86.8	4.9	1.2	2.4	3.4	1.3
		26	100.0	89.4	4.4	1.2	1.0	2.2	1.9	100.0	90.3	5.8	0.3	0.3	2.2	1.0
	契約社員	平成15年	100.0	85.4	4.2	6.1	0.9	3.0	0.4	100.0	80.1	8.7	2.0	2.3	5.6	1.3
		19	100.0	87.9	4.6	3.1	1.8	1.0	1.5	100.0	65.2	13.5	0.8	1.6	6.9	12.0
		22	100.0	74.8	9.2	11.5	0.0	4.3	0.3	100.0	76.0	15.1	1.6	1.7	5.3	0.3
		26	100.0	79.6	13.0	0.4	0.6	2.7	3.7	100.0	91.3	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	35.2	33.0	31.7	0.0	0.0	0.0	100.0	65.5	19.0	1.3	0.4	9.5	4.4
		19	100.0	77.0	8.8	0.3	0.0	13.9	0.0	100.0	63.5	26.1	0.7	0.7	6.2	2.8
		22	100.0	83.4	8.9	6.6	1.1	0.0	0.0	100.0	65.1	24.9	4.4	0.0	5.4	0.2
		26	100.0	66.8	21.6	8.5	0.0	2.9	0.3	100.0	76.4	14.6	1.6	2.5	4.5	0.3
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	80.1	11.2	7.7	0.0	1.1	0.0	100.0	76.3	17.1	0.0	3.3	2.9	0.5
		19	100.0	74.1	17.5	2.4	0.6	5.3	0.1	100.0	63.7	24.4	2.3	0.3	7.2	2.1
		22	100.0	73.2	16.9	0.0	2.8	7.1	0.0	100.0	76.1	19.6	0.0	0.1	3.8	0.4
		26	100.0	99.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	69.2	24.1	0.0	1.6	2.2	2.8
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	86.6	12.6	0.8	0.0	0.0	0.0	100.0	83.7	9.8	0.2	1.1	2.0	3.3
		19	100.0	45.2	5.4	0.0	0.0	49.4	0.0	100.0	74.2	17.0	0.2	1.3	6.5	0.8
		22	100.0	44.5	5.7	4.4	5.6	39.8	0.0	100.0	82.7	11.6	0.6	0.3	4.5	0.3
		26	100.0	69.7	20.2	2.3	7.0	0.9	0.0	100.0	60.9	33.3	1.7	1.4	2.7	0.0
末子年齢:16歳～	形態計	平成15年	100.0	84.6	8.8	0.7	1.6	3.4	1.0	100.0	87.0	3.4	3.7	2.2	2.8	1.0
		19	100.0	82.8	7.2	2.0	2.0	3.8	2.0	100.0	84.2	5.9	0.1	1.8	2.6	5.5
		22	100.0	85.9	4.9	1.8	3.8	2.3	1.3	100.0	87.1	5.5	0.4	2.9	2.8	1.2
		26	100.0	87.9	2.9	2.8	2.1	3.2	1.1	100.0	83.6	7.5	1.1	3.9	3.1	0.8
	正社員	平成15年	100.0	84.5	9.9	0.3	1.8	3.6	0.0	100.0	86.3	0.4	9.2	3.1	1.0	0.0
		19	100.0	84.6	7.5	2.2	1.5	3.0	1.1	100.0	92.4	2.9	0.0	3.0	1.7	0.0
		22	100.0	87.9	5.6	1.7	3.2	0.8	0.9	100.0	88.7	4.8	0.0	3.8	1.5	1.3
		26	100.0	91.2	2.4	3.1	0.9	1.4	1.0	100.0	86.9	2.8	1.3	6.5	1.4	1.0
	契約社員	平成15年	100.0	86.9	2.6	2.8	0.5	1.9	5.3	100.0	84.2	8.6	1.9	0.6	1.3	3.4
		19	100.0	72.1	6.6	3.5	5.9	6.9	5.0	100.0	77.6	7.1	1.7	3.6	7.5	2.5
		22	100.0	80.3	3.6	7.1	4.3	3.4	1.3	100.0	84.8	6.9	0.6	1.8	5.0	0.9
		26	100.0	80.5	13.0	1.8	2.4	1.5	0.7	100.0	92.8	0.3	2.2	1.1	0.0	3.7
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	80.6	13.2	2.2	0.0	4.0	0.0	100.0	83.4	8.0	0.2	1.7	5.9	0.7
		19	100.0	65.2	22.5	1.7	4.1	2.5	3.9	100.0	70.7	18.2	1.8	3.7	3.8	1.8
		22	100.0	63.6	12.7	5.7	6.4	11.7	0.0	100.0	68.6	10.8	1.7	14.2	4.3	0.4
		26	100.0	84.9	1.7	0.8	1.6	10.8	0.2	100.0	82.6	10.2	0.8	2.7	3.0	0.7
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	80.8	4.8	0.1	2.6	5.5	6.2	100.0	87.4	6.1	0.0	1.5	2.2	2.9
		19	100.0	73.4	14.5	0.3	4.3	4.5	3.0	100.0	76.6	13.0	0.1	3.3	3.8	3.2
		22	100.0	78.7	11.6	0.0	9.3	0.4	0.0	100.0	76.6	10.4	0.0	5.6	6.5	1.0
		26	100.0	86.0	0.0	0.0	14.0	0.0	0.0	100.0	83.4	2.1	13.8	0.5	0.2	0.0
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	88.9	1.5	0.1	0.0	2.4	7.1	100.0	88.2	5.0	0.0	1.4	4.1	1.3
		19	100.0	84.0	0.0	0.0	0.1	6.5	9.5	100.0	81.9	6.6	0.0	0.9	2.3	8.3
		22	100.0	75.5	0.0	0.0	5.2	13.3	6.0	100.0	87.8	5.6	0.6	2.1	2.7	1.1
		26	100.0	85.6	6.5	3.4	0.5	4.0	0.0	100.0	67.0	15.8	1.7	1.4	11.7	2.5

付属集計表30－1－1 ライフステージ別今後の就業形態希望（雇われて働きたい人） 1．男性＜1＞

（%）

			計	現在の就業形態を続けたい	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	登録型派遣労働者	常用雇用型派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他	不詳
独身（配偶者・子どもなし）で親と同居	形態計	平成15年	100.0	87.5	12.2	0.1	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.1	0.0
		19	100.0	70.9	28.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
		22	100.0	75.7	21.7	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.4	1.7
		26	100.0	75.6	22.5	0.0	0.4	0.7	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	0.3
	正社員	平成15年	100.0	99.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.1	0.0
		19	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	97.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	2.0
		26	100.0	98.5	0.0	0.0	0.1	0.8	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	0.2
	契約社員	平成15年	100.0	40.1	58.1	0.0	1.4	0.0	0.0		0.0	0.5	0.0	0.0
		19	100.0	17.1	82.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.6	0.0
		22	100.0	29.2	70.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
		26	100.0	66.9	33.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	31.9	66.3	1.7	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.1
		19	100.0	19.2	80.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
		22	100.0	33.0	50.8	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.4	10.3
		26	100.0	35.9	63.6	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	43.5	55.7	0.8	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	39.2	59.6	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0
		22	100.0	14.8	83.8	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	26.5	57.6	0.0	0.0	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	45.9	54.0	0.1	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	12.2	87.5	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	40.6	57.8	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.9
		26	100.0	36.8	48.0	0.1	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	9.8
単身居住	形態計	平成15年	100.0	84.2	14.3	0.2	0.0	0.2	0.0		0.0	0.2	0.9	0.0
		19	100.0	86.1	11.8	0.2	0.1	1.5	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
		22	100.0	86.6	11.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	1.4
		26	100.0	85.4	13.2	0.1	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3	0.5
	正社員	平成15年	100.0	98.6	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0		0.0	0.0	1.3	0.0
		19	100.0	98.1	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	98.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6
		26	100.0	98.8	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.6
	契約社員	平成15年	100.0	54.8	43.4	0.3	0.1	0.0	0.0		0.7	0.5	0.1	0.3
		19	100.0	42.8	54.8	0.0	0.2	0.9	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	35.8	61.9	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	1.5
		26	100.0	72.1	26.9	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	47.7	49.8	2.0	0.1	0.4	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	40.6	57.4	1.3	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	20.8	74.0	4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.3
		26	100.0	50.2	48.8	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	57.6	40.0	1.8	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.6	0.0
		19	100.0	44.6	50.3	2.8	0.2	0.2	1.1	0.0	0.2	0.0	0.4	0.0
		22	100.0	48.7	48.1	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	1.0
		26	100.0	22.7	77.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	33.7	65.9	0.4	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	29.0	71.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	51.4	47.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.7
		26	100.0	51.5	48.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
配偶者あり、子どもなし	形態計	平成15年	100.0	94.4	3.3	0.2	1.7	0.0	0.0		0.0	0.3	0.0	0.0
		19	100.0	95.2	3.5	0.1	0.1	0.0	0.7	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0
		22	100.0	92.2	3.7	0.6	1.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.4	0.0	1.5
		26	100.0	90.6	5.7	0.1	0.3	0.8	1.1	0.1	0.0	0.0	0.1	1.2
	正社員	平成15年	100.0	98.9	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	96.7	0.0	0.2	1.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	1.9
		26	100.0	97.1	0.0	0.1	0.0	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6
	契約社員	平成15年	100.0	77.3	20.1	0.0	2.1	0.0	0.0		0.0	0.2	0.3	0.0
		19	100.0	72.3	21.7	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.1	3.1	0.7	0.0
		22	100.0	70.0	22.2	0.0	4.4	0.0	0.0	0.4	2.0	0.6	0.0	0.4
		26	100.0	69.9	25.7	0.0	3.1	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	68.8	25.0	1.7	0.0	0.0	0.0		1.9	2.6	0.0	0.0
		19	100.0	70.9	25.6	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	2.7	0.0	0.0
		22	100.0	52.7	27.7	12.6	4.1	0.0	0.0	1.3	0.0	1.7	0.0	0.0
		26	100.0	88.0	9.7	0.0	0.0	1.3	0.0	0.2	0.0	0.0	0.8	0.0
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	69.4	20.5	1.3	7.3	0.0	0.0		0.0	0.7	0.8	0.0
		19	100.0	61.7	36.4	0.5	0.1	0.0	0.8	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0
		22	100.0	61.2	34.7	3.2	0.1	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0
		26	100.0	83.9	1.3	0.0	0.3	8.6	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	87.4	6.9	0.0	5.7	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	92.2	3.6	0.0	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
		22	100.0	89.9	6.2	0.1	2.2	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.6
		26	100.0	59.8	35.3	0.0	0.0	1.0	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

付属集計表30－1－2 ライフステージ別今後の就業形態希望（雇われて働きたい人） 1．男性＜2＞

（%）

			計	現在の就業形態を続けたい	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	登録型派遣労働者	常用雇用型派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他	不詳
末子年齢:～5歳	形態計	平成15年	100.0	98.4	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	94.3	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0
		22	100.0	94.9	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	1.0
		26	100.0	95.8	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
	正社員	平成15年	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	97.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0
		22	100.0	98.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	1.1
		26	100.0	99.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
	契約社員	平成15年	100.0	63.8	36.2	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	14.4	85.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	21.6	77.6	0.0	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
		26	100.0	76.2	23.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	38.5	59.7	1.9	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	37.1	57.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.5	0.0	0.0
		22	100.0	17.4	82.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	75.6	24.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	56.6	40.7	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	2.7	0.0
		19	100.0	41.3	58.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0
		22	100.0	36.7	63.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	98.4	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	43.6	28.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.2	0.0
		22	100.0	81.9	14.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0
		26	100.0	34.4	65.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
末子年齢:6～15歳	形態計	平成15年	100.0	98.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	97.1	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	93.9	3.6	0.1	0.5	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	1.7
		26	100.0	95.3	3.5	0.1	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
	正社員	平成15年	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	99.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	97.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	1.8
		26	100.0	98.7	0.0	0.2	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
	契約社員	平成15年	100.0	61.7	38.3	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	67.0	32.4	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0
		22	100.0	28.3	71.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	78.9	21.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	34.6	65.4	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	53.7	43.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	22.5	71.0	1.1	0.0	0.0	0.0	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	52.7	47.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	44.9	53.7	0.0	0.1	0.0	0.0		0.0	0.0	1.2	0.0
		19	100.0	63.6	35.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0
		22	100.0	75.2	24.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	98.1	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	44.9	55.1	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	38.3	61.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	53.3	46.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	50.3	49.2	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
末子年齢:16歳～	形態計	平成15年	100.0	95.5	2.7	0.2	0.2	0.0	0.0		0.1	0.3	1.0	0.0
		19	100.0	92.6	2.9	0.3	3.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.8	0.1	0.0
		22	100.0	92.0	3.4	0.6	2.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.6	0.1	1.1
		26	100.0	92.4	4.2	0.0	0.6	1.4	0.3	0.1	0.0	0.2	0.3	0.4
	正社員	平成15年	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	95.6	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0
		22	100.0	96.4	0.0	0.2	1.5	0.0	0.0	0.0	0.3	0.5	0.0	1.2
		26	100.0	97.1	0.0	0.0	0.6	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.4
	契約社員	平成15年	100.0	86.0	12.9	0.0	0.4	0.0	0.0		0.0	0.5	0.1	0.1
		19	100.0	81.3	16.2	0.0	0.1	0.0	1.3	0.0	0.2	0.9	0.1	0.0
		22	100.0	71.3	25.3	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	1.3	0.4
		26	100.0	73.5	24.1	0.0	0.5	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	71.6	20.6	0.0	2.7	0.0	0.0		5.1	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	61.6	33.0	0.0	1.7	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	1.3	0.0
		22	100.0	55.4	25.8	16.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0
		26	100.0	87.3	9.7	0.0	0.6	0.5	0.0	0.8	0.0	0.0	0.9	0.2
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	86.1	12.2	0.0	0.0	0.0	0.0		1.1	0.0	0.0	0.6
		19	100.0	61.9	30.5	4.3	1.3	1.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	52.4	43.8	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0
		26	100.0	73.1	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.8	0.0	0.0
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	71.1	14.5	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	14.5	0.0
		19	100.0	95.1	2.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	80.7	7.7	1.6	9.1	0.0	0.0	0.2	0.7	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	56.8	41.2	0.0	1.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

付属集計表30－2－1 ライフステージ別今後の就業形態希望（雇われて働きたい人） 2. 女性＜1＞

（%）

			計	現在の就業形態を続けたい	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	登録型派遣労働者	常用雇用型派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他	不詳
独身（配偶者・子どもなし）で親と同居	形態計	平成15年	100.0	83.9	14.2	0.6	0.0	0.0	0.2		0.0	0.2	0.7	0.1
		19	100.0	80.2	14.6	4.4	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.5	0.1	0.0
		22	100.0	77.6	18.0	0.7	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	1.4	0.1	1.8
		26	100.0	78.2	18.9	0.0	0.7	0.2	1.6	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
	正社員	平成15年	100.0	98.4	0.0	0.6	0.0	0.0	0.1		0.0	0.0	0.9	0.0
		19	100.0	94.2	0.0	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0
		22	100.0	95.8	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.8	0.0	2.7
		26	100.0	97.3	0.0	0.0	0.1	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
	契約社員	平成15年	100.0	48.7	48.3	0.0	0.0	0.5	1.0		0.0	1.0	0.2	0.4
		19	100.0	29.8	67.1	0.0	0.3	0.0	0.4	0.2	0.2	1.0	1.1	0.0
		22	100.0	33.4	64.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.1	1.3
		26	100.0	84.5	15.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	57.8	39.2	2.0	0.3	0.0	0.0		0.0	0.3	0.2	0.2
		19	100.0	35.0	60.6	1.5	0.1	0.0	0.0	1.3	0.0	0.7	0.8	0.0
		22	100.0	36.3	60.4	2.3	0.6	0.0	0.0	0.3	0.0	0.1	0.1	0.0
		26	100.0	60.1	36.8	0.0	2.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	61.3	33.1	3.1	0.9	0.0	0.0		0.0	0.9	0.6	0.0
		19	100.0	40.9	56.0	1.6	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.8	0.3	0.0
		22	100.0	29.4	40.0	0.9	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	28.6	0.0	1.0
		26	100.0	27.3	72.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	61.4	37.7	0.6	0.0	0.0	0.2		0.0	0.0	0.1	0.1
		19	100.0	76.9	19.2	3.8	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	67.8	30.1	1.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.5
		26	100.0	36.1	61.4	0.0	2.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
単身居住	形態計	平成15年	100.0	85.7	11.7	0.9	0.1	0.0	0.0		0.0	0.5	0.9	0.2
		19	100.0	85.0	13.4	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.5	0.7	0.0
		22	100.0	85.8	10.3	0.6	0.3	0.0	0.4	0.0	0.3	0.6	0.2	1.5
		26	100.0	80.1	16.9	0.0	0.4	0.1	1.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.7
	正社員	平成15年	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	99.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0
		22	100.0	97.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.7	0.0	0.4	0.2	0.0	1.7
		26	100.0	98.2	0.0	0.0	0.0	0.1	1.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2
	契約社員	平成15年	100.0	67.0	31.7	0.0	0.0	0.0	0.5		0.0	0.9	0.0	0.0
		19	100.0	45.6	52.8	0.0	0.3	0.0	0.6	0.2	0.0	0.2	0.3	0.0
		22	100.0	40.7	54.5	0.0	1.0	0.0	0.0	0.1	0.5	2.4	0.7	0.1
		26	100.0	77.6	22.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	64.9	31.3	1.6	0.0	0.0	0.0		0.0	1.5	0.4	0.4
		19	100.0	42.2	54.7	1.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.8	1.1	0.0
		22	100.0	36.9	59.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.2
		26	100.0	58.1	38.7	0.0	0.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	2.2
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	57.6	36.9	1.2	0.0	0.0	0.0		0.0	4.2	0.0	0.0
		19	100.0	45.9	50.1	1.4	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.6	0.6	0.0
		22	100.0	38.3	55.8	0.8	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9
		26	100.0	41.1	51.4	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	66.3	27.3	1.7	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	3.7	1.0
		19	100.0	84.0	16.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	84.7	10.6	1.1	1.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.6	1.9
		26	100.0	45.9	49.5	1.9	1.1	0.0	1.3	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
配偶者あり、子どもなし	形態計	平成15年	100.0	87.1	5.2	0.6	1.0	0.0	0.6		0.0	4.1	1.4	0.0
		19	100.0	88.4	6.2	0.6	0.1	0.0	1.5	0.5	0.0	2.6	0.1	0.0
		22	100.0	87.8	7.1	0.4	0.5	0.0	0.0	0.1	0.1	2.0	0.1	2.0
		26	100.0	87.6	8.6	0.0	0.8	0.3	1.8	0.0	0.1	0.0	0.2	0.7
	正社員	平成15年	100.0	92.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8		0.0	7.3	0.0	0.0
		19	100.0	90.3	0.0	0.9	0.0	0.0	3.5	1.1	0.0	4.2	0.0	0.0
		22	100.0	94.6	0.0	0.1	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.2	1.3
		26	100.0	97.2	0.0	0.0	0.2	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3
	契約社員	平成15年	100.0	79.6	15.1	0.0	0.5	0.0	0.0		0.0	3.1	1.5	0.3
		19	100.0	55.2	34.8	0.0	0.0	0.0	0.4	1.7	0.0	6.9	1.0	0.0
		22	100.0	65.2	30.1	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.5	0.1
		26	100.0	42.2	57.6	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	73.9	20.5	2.7	0.0	0.0	0.0		0.0	2.7	0.1	0.0
		19	100.0	66.1	26.4	0.8	0.5	0.0	0.0	0.4	0.0	5.1	0.7	0.0
		22	100.0	50.4	37.4	3.3	0.7	0.0	0.0	0.8	0.0	1.6	1.0	4.9
		26	100.0	89.5	7.9	0.0	1.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	1.0
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	71.3	20.7	4.5	0.0	0.0	0.0		0.0	3.5	0.0	0.0
		19	100.0	72.0	24.1	1.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	1.9	0.6	0.0
		22	100.0	59.4	39.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.1
		26	100.0	83.4	1.7	0.0	1.7	5.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	87.4	8.1	1.3	2.9	0.0	0.4		0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	94.8	4.9	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	89.3	7.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	2.9
		26	100.0	62.3	21.6	0.0	6.0	3.1	3.3	0.0	1.3	0.0	2.4	0.0

付属集計表30－2－2 ライフステージ別今後の就業形態希望（雇われて働きたい人） 2. 女性＜2＞

（%）

			計	現在の就業形態を続けたい	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	登録型派遣労働者	常用雇用型派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他	不詳
末子年齢:～5歳	形態計	平成15年	100.0	91.1	4.8	2.7	0.0	0.0	0.0		0.0	1.3	0.1	0.0
		19	100.0	81.3	16.9	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.5	0.0
		22	100.0	85.3	10.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	2.1
		26	100.0	77.7	16.5	0.0	2.6	0.0	2.5	0.1	0.5	0.0	0.0	0.1
	正社員	平成15年	100.0	98.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	1.3	0.0	0.0
		19	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	96.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	1.6
		26	100.0	95.9	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	契約社員	平成15年	100.0	50.6	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	6.5	0.0	0.0
		19	100.0	32.9	56.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	9.6	0.0
		22	100.0	42.8	54.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.7	1.3	0.0
		26	100.0	38.6	61.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	59.4	38.0	0.5	0.0	0.0	0.0		0.0	2.1	0.0	0.0
		19	100.0	44.2	51.5	2.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0
		22	100.0	47.6	47.8	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.5
		26	100.0	71.4	21.7	0.0	5.3	0.0	0.0	0.1	1.1	0.0	0.0	0.3
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	68.0	22.0	0.1	0.0	0.0	0.0		0.0	7.8	2.1	0.0
		19	100.0	61.3	32.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0
		22	100.0	43.0	55.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0
		26	100.0	58.6	27.8	0.0	0.0	0.0	13.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	84.9	6.7	8.2	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.2	0.0
		19	100.0	62.1	35.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0
		22	100.0	83.3	12.7	0.5	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
		26	100.0	48.1	37.0	0.0	3.5	0.0	11.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
末子年齢:6～15歳	形態計	平成15年	100.0	88.1	10.5	0.6	0.1	0.0	0.0		0.1	0.3	0.0	0.2
		19	100.0	79.4	16.7	1.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	2.5	0.1	0.0
		22	100.0	81.7	14.8	1.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.6	0.4	1.2
		26	100.0	79.0	17.8	0.0	0.7	0.3	0.6	0.0	0.0	0.0	0.8	0.7
	正社員	平成15年	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	93.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	0.0	0.0
		22	100.0	96.8	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	1.9
		26	100.0	98.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
	契約社員	平成15年	100.0	70.1	26.3	0.0	0.1	0.0	0.6		0.7	2.0	0.2	0.0
		19	100.0	47.7	49.5	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.1	0.0
		22	100.0	32.5	64.6	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	0.9	1.0	0.2	0.3
		26	100.0	57.7	42.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	68.8	23.9	3.4	0.2	0.0	0.0		0.0	3.2	0.4	0.0
		19	100.0	51.5	42.2	0.9	0.9	0.0	0.0	0.5	0.0	3.9	0.1	0.0
		22	100.0	52.9	36.8	2.3	0.2	0.1	0.0	2.0	0.0	5.0	0.2	0.5
		26	100.0	74.2	21.8	0.0	1.2	0.4	0.0	0.1	0.0	0.0	1.4	0.9
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	75.7	20.2	2.4	0.0	0.0	0.0		0.0	1.7	0.0	0.0
		19	100.0	55.5	34.7	3.2	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	2.5	3.3	0.0
		22	100.0	44.4	51.8	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	72.1	22.1	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	84.0	14.3	1.0	0.2	0.0	0.0		0.2	0.0	0.1	0.3
		19	100.0	77.1	21.0	1.5	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	100.0	79.2	18.0	1.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.6	0.9
		26	100.0	49.8	43.7	0.0	1.3	0.0	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
末子年齢:16歳～	形態計	平成15年	100.0	92.5	3.9	1.5	0.2	0.0	0.3		0.1	1.5	0.0	0.0
		19	100.0	87.1	11.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	1.0	0.2	0.0
		22	100.0	88.7	7.1	0.9	0.4	0.1	0.1	0.1	0.0	1.2	0.1	1.4
		26	100.0	82.8	13.9	0.0	0.6	0.4	1.8	0.0	0.0	0.1	0.1	0.4
	正社員	平成15年	100.0	97.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	2.4	0.0	0.0
		19	100.0	98.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0
		22	100.0	96.9	0.0	0.8	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	1.4
		26	100.0	94.3	0.0	0.0	0.2	1.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
	契約社員	平成15年	100.0	73.6	18.9	0.0	1.1	0.0	0.0		0.1	3.7	0.0	2.9
		19	100.0	66.8	31.5	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.3	0.0
		22	100.0	59.3	31.4	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.5	0.6
		26	100.0	99.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	86.8	8.0	2.2	0.9	0.0	0.0		0.0	2.1	0.0	0.0
		19	100.0	65.4	19.6	2.1	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	10.8	1.4	0.0
		22	100.0	74.2	18.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	2.6	2.6	1.9
		26	100.0	80.3	18.6	0.0	0.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	85.9	7.9	1.7	0.0	0.0	0.0		0.0	4.5	0.0	0.0
		19	100.0	57.3	35.4	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	7.0	0.0	0.0
		22	100.0	57.6	31.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	0.0	0.0
		26	100.0	90.6	3.0	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	91.6	4.9	2.7	0.1	0.0	0.5		0.1	0.0	0.0	0.0
		19	100.0	85.7	13.5	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0
		22	100.0	89.8	6.9	1.0	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.2	1.5
		26	100.0	61.1	30.9	0.0	0.3	1.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

付属集計表31－1－1 ライフステージ別雇用就業形態選択理由(MA) 1. 男性<1>

(%)

			計	専門的な資格・技能を活かせるから	より収入の多い仕事に従事したかったから	自分の都合のよい時間に働けるから	勤務時間や労働日数が短いから	簡単な仕事で、責任も少ないからから	就業調整をしたいから	家計の補助、学費等を得たいから	自分で自由に使えるお金を得たいから	通勤時間が短いから	組織にしばられたくなかったから	正社員として働ける会社がなかったから	家庭の事情(家事・育児・介護等)と両立しやすいから	他の活動(趣味・学習等)と両立しやすいから	体力的に正社員として働けないから	その他	不詳
独身(配偶者・子どもなし)で親と同居	形態計	平成15年	100.0	18.2	10.5	37.2	13.1	9.0	2.9	15.1	39.2	16.5	8.6	26.4	12.5		1.0	3.4	3.5
		19	100.0	17.2	7.5	47.0	4.5	7.2	0.5	28.5	31.6	12.5	5.0	37.1	12.5		1.1	12.8	7.2
		22	100.0	18.6	6.1	41.8	11.5	9.2	0.5	14.1	38.0	16.4	6.0	35.0	9.8		2.9	3.6	6.1
		26	100.0	17.0	11.1	36.3	7.2	11.7	3.0	7.3	33.7	26.6	4.0	26.7	3.6	12.3	4.9	9.1	2.7
	契約社員	平成15年	100.0	39.3	11.3	8.3	4.9	0.8	1.9	7.3	18.0	14.0	6.2	39.0	3.7		1.0	5.4	11.4
		19	100.0	31.9	16.2	11.2	5.8	4.5	0.7	5.4	22.9	16.0	8.1	37.2	5.6		2.0	32.6	4.4
		22	100.0	32.4	14.1	11.1	5.2	5.5	1.8	4.4	13.8	14.8	6.0	38.9	9.3		1.1	10.1	8.9
		26	100.0	51.0	26.5	9.7	5.1	6.1	0.2	7.6	13.5	16.1	3.6	46.6	5.7	9.0	1.8	11.9	1.2
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	25.1	18.2	9.9	3.1	3.5	0.0	8.2	20.5	11.3	9.6	53.8	10.4		0.0	0.4	7.4
		19	100.0	15.8	16.4	19.5	5.5	8.3	1.0	8.2	23.0	18.0	10.6	54.5	9.5		1.6	18.8	1.9
		22	100.0	14.1	10.0	12.3	12.3	5.9	1.6	24.0	36.9	3.8	5.0	66.6	7.3		1.6	5.6	2.8
		26	100.0	12.8	19.4	27.9	8.4	19.1	3.6	1.6	26.4	14.5	8.5	45.5	5.1	21.1	3.5	3.5	0.3
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	30.3	17.2	4.6	2.0	4.7	0.0	3.9	15.9	14.2	9.0	31.7	5.1		0.5	10.0	10.6
		19	100.0	14.9	17.8	8.9	3.9	6.5	0.3	6.8	18.7	10.2	10.6	36.8	5.8		4.2	24.6	19.3
		22	100.0	13.8	25.3	10.4	1.6	12.4	0.0	1.3	17.5	14.8	4.2	81.5	4.3		0.0	4.9	0.2
		26	100.0	24.8	25.9	10.0	5.1	16.1	0.3	9.7	12.9	15.9	8.6	30.7	5.0	20.2	0.6	15.4	4.6
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	11.9	7.0	59.5	19.0	12.0	4.4	20.5	50.6	17.9	8.5	17.5	17.6		1.2	1.1	0.3
		19	100.0	15.3	1.0	75.6	4.5	6.7	0.5	46.7	37.4	7.6	2.1	41.5	18.6		0.1	1.8	3.0
		22	100.0	17.1	1.7	54.4	15.4	9.8	0.4	16.9	46.4	15.9	5.8	27.3	10.8		3.8	1.2	7.1
		26	100.0	6.4	4.2	55.2	9.5	10.6	4.6	6.7	48.4	34.1	2.5	15.2	3.2	13.2	6.5	6.1	0.4
単身居住	形態計	平成15年	100.0	20.4	15.2	35.3	14.6	6.3	3.1	19.5	24.8	19.2	8.2	29.5	12.7		1.8	2.4	4.7
		19	100.0	21.1	21.0	33.6	5.0	22.9	5.2	3.2	17.3	9.0	9.2	19.2	2.9		0.9	16.0	15.4
		22	100.0	23.2	15.9	31.5	10.2	18.4	2.2	8.1	22.0	18.8	5.9	26.9	3.9		4.5	7.6	6.0
		26	100.0	24.9	11.7	35.5	12.6	17.5	2.9	15.2	14.2	21.0	8.8	26.6	6.3	14.9	1.8	4.9	3.4
	契約社員	平成15年	100.0	49.4	12.8	11.9	6.4	5.5	1.0	3.0	7.3	7.7	8.7	29.4	3.7		0.3	5.5	9.7
		19	100.0	39.8	26.3	10.9	7.9	6.0	0.3	2.3	8.8	8.9	6.5	32.5	6.1		2.9	23.0	8.6
		22	100.0	52.7	20.9	9.0	3.3	4.7	1.8	2.5	8.7	7.4	13.7	36.5	3.1		0.9	12.7	2.7
		26	100.0	52.4	19.0	12.2	5.8	7.0	1.0	2.0	11.3	9.9	5.5	33.1	2.2	9.5	1.3	10.8	3.4
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	42.2	18.1	15.0	2.1	6.4	1.5	3.0	8.5	5.0	15.9	43.0	12.0		0.5	4.9	9.7
		19	100.0	17.0	37.9	8.5	6.4	21.7	2.1	2.6	30.4	7.1	15.9	43.6	4.4		1.6	16.8	2.8
		22	100.0	20.4	23.3	31.5	4.7	19.7	1.5	5.8	23.6	10.5	13.4	52.3	7.2		1.9	10.8	0.8
		26	100.0	18.5	16.8	11.0	5.6	22.2	0.0	4.4	15.5	20.3	14.3	42.7	1.3	18.2	3.6	4.2	0.9
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	37.5	28.8	4.6	2.8	6.1	6.9	3.0	11.0	7.3	26.0	27.1	10.7		3.8	3.6	6.4
		19	100.0	25.2	19.6	6.1	2.0	13.1	0.9	4.1	17.3	12.4	11.1	31.8	4.2		0.6	27.8	13.1
		22	100.0	33.5	12.0	9.4	1.6	19.8	0.0	2.5	10.7	3.4	12.6	33.2	2.0		0.0	6.2	4.0
		26	100.0	39.2	18.1	8.1	3.5	12.0	1.7	2.4	12.9	13.3	6.9	41.2	0.8	12.0	2.4	8.9	8.8
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	13.7	11.8	47.6	20.3	6.7	4.1	27.1	32.8	24.1	6.6	26.3	17.8		0.4	0.4	2.4
		19	100.0	15.9	17.0	61.6	5.7	37.6	10.2	0.8	16.4	6.9	8.4	3.1	0.0		0.0	1.9	20.8
		22	100.0	12.4	14.5	48.5	15.6	22.8	1.4	11.4	29.7	26.2	2.2	17.9	4.3		7.6	2.9	6.7
		26	100.0	15.8	3.8	55.2	17.4	14.9	4.9	27.6	17.3	34.6	4.2	20.4	12.4	20.7	2.1	0.6	0.4
配偶者あり、子どもなし	形態計	平成15年	100.0	27.2	5.8	9.1	15.0	8.4	3.1	7.2	10.3	10.6	8.9	21.6	4.5		6.8	6.1	20.5
		19	100.0	22.6	13.1	23.0	25.7	13.9	6.1	21.6	7.9	16.6	24.1	12.0	3.4		2.2	11.0	12.4
		22	100.0	37.3	7.6	20.9	18.4	14.4	8.0	15.1	13.6	12.4	4.7	18.1	7.0		3.4	10.9	4.7
		26	100.0	36.6	8.6	25.7	18.4	12.3	3.9	20.3	13.8	17.4	2.7	14.8	4.4	7.4	3.4	10.3	5.3
	契約社員	平成15年	100.0	54.5	9.7	10.1	8.7	3.8	2.5	2.2	3.9	9.7	13.4	25.2	2.0		5.4	5.7	11.2
		19	100.0	54.4	13.6	10.0	16.4	10.0	5.0	9.7	6.3	9.4	10.3	29.2	3.8		2.8	17.4	6.7
		22	100.0	60.1	13.4	8.1	11.6	7.4	4.0	9.6	4.8	15.0	6.5	20.6	4.2		2.6	11.5	4.8
		26	100.0	56.9	13.3	13.2	13.9	8.1	3.9	14.0	8.6	11.9	6.4	23.3	3.7	3.5	2.5	12.0	5.2
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	18.5	23.4	7.9	5.7	10.7	0.8	6.0	6.5	17.2	21.3	30.7	16.7		0.1	14.4	6.8
		19	100.0	19.7	16.1	19.9	32.8	25.5	3.1	10.4	19.0	12.7	5.1	29.3	14.4		4.1	10.5	2.5
		22	100.0	35.2	25.7	26.8	21.8	13.5	4.0	20.1	9.4	15.1	15.8	42.1	17.2		0.0	6.5	0.0
		26	100.0	25.3	16.9	34.7	14.8	27.2	5.6	11.5	13.2	15.9	4.2	32.2	1.6	6.3	0.9	3.0	2.7
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	33.9	23.1	1.5	10.3	3.2	0.0	7.3	11.7	14.6	16.1	35.1	2.6		4.6	7.0	4.9
		19	100.0	30.8	16.2	6.0	5.0	17.2	1.2	12.8	3.0	10.3	7.0	27.0	7.9		0.4	18.8	13.6
		22	100.0	58.1	8.5	11.6	13.7	6.1	5.7	6.9	5.8	5.8	8.5	33.6	5.7		0.0	6.0	1.9
		26	100.0	37.0	12.0	4.7	9.9	14.2	3.4	10.2	12.9	6.6	6.7	35.0	3.1	11.9	1.9	10.1	8.8
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	5.4	0.8	10.9	23.7	11.7	3.4	6.1	14.9	12.3	10.0	12.3	3.9		5.4	0.0	38.6
		19	100.0	9.2	13.0	33.4	35.2	13.1	5.3	27.2	6.7	22.8	41.4	2.8	1.4		1.0	2.3	14.4
		22	100.0	20.8	0.8	32.5	27.8	19.7	11.6	16.6	20.4	15.9	4.8	14.1	11.5		4.2	5.5	3.6
		26	100.0	24.5	4.4	41.8	23.8	12.7	4.7	20.3	22.5	28.2	1.3	8.4	5.9	10.9	3.4	8.2	2.9

付属集計表31－1－2 ライフステージ別雇用就業形態選択理由(MA) 1.男性<2>

(%)

			計	専門的な資格・技能を活かせるから	より収入の多い仕事に従事したかったから	自分の都合のよい時間に働けるから	勤務時間や労働日数が短いから	簡単な仕事で、責任も少ないからから	就業調整をしたいから	家計の補助、学費等を得たいから	自分で自由に使えるお金を得たいから	通勤時間が短いから	組織にしばられたくなかったから	正社員として働ける会社がなかったから	家庭の事情(家事・育児・介護等)と両立しやすいから	他の活動(趣味・学習等)と両立しやすいから	体力的に正社員として働けないから	その他	不詳
末子年齢:～5歳	形態計	平成15年	100.0	18.4	14.1	22.4	2.5	1.2	0.5	28.2	3.7	7.6	7.8	22.3	33.8		1.1	4.3	16.8
		19	100.0	14.2	14.3	50.6	2.3	3.3	0.2	53.7	0.8	5.0	2.5	13.8	51.8		0.3	13.3	8.8
		22	100.0	27.6	21.0	13.4	5.2	5.3	0.6	11.3	6.4	22.3	16.9	43.0	6.4		0.3	9.5	6.0
		26	100.0	39.5	22.7	15.1	2.2	6.8	5.3	12.5	3.8	7.7	6.7	30.9	11.8	6.9	0.1	7.1	4.9
	契約社員	平成15年	100.0	43.9	40.5	4.1	5.5	0.0	0.3	2.1	0.3	4.4	11.4	19.2	2.1		3.8	5.7	13.3
		19	100.0	39.2	33.8	5.9	6.1	1.6	0.7	11.4	2.1	13.7	10.5	31.5	7.1		0.0	33.1	3.4
		22	100.0	39.3	26.3	8.0	6.7	1.9	1.8	14.6	2.4	10.8	3.4	31.2	6.4		1.1	13.1	7.0
		26	100.0	61.3	30.2	6.6	2.9	1.8	0.0	5.3	3.8	5.9	3.6	29.6	5.4	2.0	0.0	8.2	4.6
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	35.7	17.4	5.2	7.2	4.6	3.5	7.2	2.7	19.7	8.7	34.4	25.5		2.8	13.2	8.0
		19	100.0	35.7	37.9	10.5	3.2	12.4	0.0	4.0	2.9	12.1	12.0	39.0	12.8		1.2	14.2	0.1
		22	100.0	5.2	47.5	11.8	22.8	12.1	0.0	8.0	0.0	5.8	5.2	71.5	24.0		0.0	2.5	1.0
		26	100.0	9.5	26.0	27.6	0.0	8.0	0.0	0.0	9.5	22.3	8.2	32.7	20.0	1.3	0.0	0.0	0.0
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	39.0	20.5	2.1	2.6	1.8	0.0	0.9	0.0	14.8	18.0	25.8	19.3		0.0	7.9	14.4
		19	100.0	22.9	28.9	1.8	4.0	5.1	0.0	3.9	0.6	7.2	3.7	26.4	7.3		0.4	23.9	25.8
		22	100.0	33.4	26.5	5.9	1.9	6.1	0.3	6.1	0.0	19.0	2.6	37.0	8.3		0.0	3.3	8.3
		26	100.0	55.5	26.3	0.7	0.2	2.2	0.0	1.1	0.0	3.3	6.6	36.9	7.4	0.3	0.0	12.7	12.2
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	2.3	2.7	48.1	0.8	0.0	0.0	66.4	0.0	9.4	3.1	13.0	66.0		0.0	0.0	17.4
		19	100.0	2.9	0.0	97.4	0.0	0.0	0.0	96.3	0.0	0.0	0.0	0.0	97.4		0.0	2.1	0.8
		22	100.0	9.2	5.9	26.9	4.1	9.1	0.0	17.5	17.6	52.0	53.7	54.8	0.5		0.0	3.7	5.5
		26	100.0	17.6	0.3	37.8	3.6	2.4	29.6	11.0	7.5	13.0	2.5	18.4	24.6	21.7	0.0	0.0	5.3
末子年齢:6～15歳	形態計	平成15年	100.0	31.0	20.4	7.5	10.3	1.1	0.9	7.1	1.0	11.5	21.4	24.9	5.7		0.3	5.5	7.2
		19	100.0	25.7	18.5	13.5	4.3	6.4	0.1	5.9	1.2	15.7	11.5	26.1	6.3		0.9	16.2	27.3
		22	100.0	26.6	17.9	15.6	5.3	5.2	1.6	12.0	2.3	10.9	12.2	31.2	16.5		0.4	19.5	5.2
		26	100.0	32.7	14.4	23.4	7.8	8.9	2.2	18.3	4.2	17.1	2.8	31.5	22.6	7.3	1.2	6.7	7.9
	契約社員	平成15年	100.0	56.9	27.3	1.9	5.4	0.0	0.3	0.3	1.2	8.9	30.6	30.2	7.7		0.0	6.9	4.0
		19	100.0	32.6	20.1	8.5	2.7	2.9	0.0	2.0	0.0	5.8	5.2	20.8	3.4		1.4	12.7	39.9
		22	100.0	49.6	28.4	8.7	2.2	1.6	0.4	10.5	4.7	2.9	18.5	37.5	3.9		0.0	15.7	5.1
		26	100.0	53.4	31.9	7.1	4.3	2.6	1.0	8.1	4.8	7.7	3.4	30.9	3.6	1.9	0.7	4.1	7.2
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	25.2	0.0	7.6	11.9	9.0	2.7	16.5	0.0	17.5	12.7	58.8	11.9		1.5	7.3	26.1
		19	100.0	14.0	40.8	9.3	7.3	3.6	0.0	8.1	5.0	27.3	3.4	45.4	3.6		0.0	25.7	1.0
		22	100.0	20.9	43.7	25.8	18.9	18.9	5.0	14.7	1.0	0.0	17.7	11.3	48.5		0.0	0.0	0.9
		26	100.0	54.7	24.8	3.2	7.0	10.1	1.2	8.3	6.2	8.7	2.0	31.8	2.5	0.6	0.0	1.2	0.7
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	33.1	6.7	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	54.5	3.0		1.6	6.6	4.5
		19	100.0	18.7	13.2	7.3	0.7	7.6	0.0	6.8	1.6	7.3	4.9	25.9	2.8		0.6	20.7	33.0
		22	100.0	28.0	15.1	12.6	7.9	11.4	0.0	6.1	0.0	4.8	3.8	16.5	4.0		0.0	5.4	33.5
		26	100.0	54.9	25.9	7.1	3.9	3.3	6.1	8.5	1.4	15.2	3.3	25.4	11.9	3.7	0.0	17.6	6.8
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	2.8	2.6	14.0	24.2	0.4	0.7	13.6	0.8	16.8	36.5	20.0	1.0		0.0	0.0	6.7
		19	100.0	13.9	2.8	34.7	13.9	0.0	0.0	0.0	0.0	49.4	28.5	33.9	20.8		0.0	0.0	28.6
		22	100.0	8.4	2.7	21.6	5.1	0.0	0.0	14.8	0.0	14.4	13.9	27.0	33.3		0.0	38.2	0.0
		26	100.0	1.2	1.0	44.0	1.1	5.7	5.1	25.0	6.0	32.0	0.3	41.8	67.2	17.9	2.5	0.4	12.5
末子年齢:16歳～	形態計	平成15年	100.0	23.4	7.1	8.6	14.6	12.3	3.0	11.1	7.8	9.3	11.7	28.2	4.9		5.5	6.8	20.4
		19	100.0	33.4	12.0	15.3	16.3	11.0	12.6	21.8	8.5	18.6	5.8	21.2	3.7		4.0	17.2	11.3
		22	100.0	38.5	14.2	14.7	12.3	14.3	5.7	21.0	10.9	11.5	3.8	25.1	4.9		6.6	15.0	6.2
		26	100.0	31.0	8.6	28.4	16.7	15.3	4.6	19.8	11.9	18.0	5.0	19.5	4.1	9.0	2.6	11.6	3.5
	契約社員	平成15年	100.0	48.6	13.9	4.3	2.7	3.7	1.7	12.2	2.5	4.5	11.6	29.6	5.2		1.0	8.3	15.3
		19	100.0	41.5	14.2	14.0	12.2	7.2	5.1	16.1	7.6	11.1	8.7	20.2	3.2		3.8	15.5	17.0
		22	100.0	50.2	21.9	9.9	9.8	9.0	3.0	17.3	8.0	12.2	5.6	30.8	5.1		2.8	15.6	3.3
		26	100.0	46.7	13.0	11.5	15.9	7.8	3.6	14.1	2.7	14.3	7.2	37.4	2.5	3.6	4.5	10.5	1.9
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	34.8	16.1	24.9	15.2	12.2	1.8	15.2	7.5	6.1	23.7	41.3	3.5		0.0	3.9	9.1
		19	100.0	20.3	6.8	17.0	18.9	23.7	1.5	16.3	20.7	12.4	5.2	32.0	7.0		0.0	7.7	8.7
		22	100.0	25.3	6.9	27.4	27.9	11.5	0.8	12.8	10.8	22.8	0.0	33.8	0.0		0.0	13.7	1.3
		26	100.0	21.8	7.1	34.7	17.2	31.2	5.3	10.8	29.6	10.9	14.4	20.2	16.0	23.4	0.0	0.0	0.0
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	20.4	2.7	17.2	6.4	7.4	0.6	13.0	1.7	19.0	3.1	39.9	0.1		10.1	8.5	10.7
		19	100.0	32.3	13.2	10.3	10.5	12.7	5.0	15.3	3.6	11.5	10.3	25.3	1.0		3.0	22.3	22.7
		22	100.0	37.9	24.3	5.8	17.4	19.0	4.2	21.2	4.7	32.9	2.9	22.5	0.4		9.5	5.7	4.1
		26	100.0	45.9	36.2	4.7	4.3	7.4	3.4	8.5	2.0	7.8	9.0	32.9	5.5	4.0	1.2	5.8	3.8
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	9.4	2.6	12.0	25.6	18.9	3.2	9.2	10.9	6.9	18.1	22.8	3.5		4.3	0.0	36.2
		19	100.0	26.1	9.2	24.8	30.9	5.9	37.1	37.2	3.0	38.6	1.1	16.2	2.5		6.3	7.1	4.7
		22	100.0	23.8	3.9	30.5	19.1	21.6	4.4	24.2	18.3	12.0	2.2	24.3	5.1		17.2	14.9	6.5
		26	100.0	19.4	2.3	50.4	22.2	20.2	4.7	22.0	15.7	25.2	2.2	15.0	3.3	14.7	0.5	7.4	1.8

付属集計表31－2－1 ライフステージ別雇用就業形態選択理由(MA) 2. 女性<1>

(%)

			計	専門的な資格・技能を活かせるから	より収入の多い仕事に従事したかったから	自分の都合のよい時間に働けるから	勤務時間や労働日数が短いから	簡単な仕事で、責任も少ないからから	就業調整をしたいから	家計の補助、学費等を得たいから	自分で自由に使えるお金を得たいから	通勤時間が短いから	組織にしばられたくなかったから	正社員として働ける会社がなかったから	家庭の事情(家事・育児・介護等)と両立しやすいから	他の活動(趣味・学習等)と両立しやすいから	体力的に正社員として働けないから	その他	不詳
独身(配偶者・子どもなし)で親と同居	形態計	平成15年	100.0	13.4	8.0	27.6	14.6	8.0	1.9	13.8	28.1	17.6	11.3	30.9	23.2		2.2	3.9	7.4
		19	100.0	10.9	9.0	35.5	11.4	8.4	1.0	11.5	24.2	24.0	10.2	30.6	18.6		4.1	17.3	4.8
		22	100.0	12.1	7.1	40.8	10.6	12.1	1.3	13.4	37.1	24.7	5.0	33.8	12.3		3.7	6.8	1.8
		26	100.0	16.2	9.2	31.3	7.7	7.2	0.5	11.7	34.5	21.1	4.6	25.7	7.4	17.6	3.4	7.6	5.0
	契約社員	平成15年	100.0	27.8	10.5	7.2	4.7	6.0	0.5	5.2	22.7	13.5	7.8	43.3	8.3		3.8	4.9	6.2
		19	100.0	22.7	11.0	9.1	5.3	4.8	1.1	6.9	20.5	22.8	5.2	40.2	7.1		2.1	25.6	3.6
		22	100.0	28.1	7.8	11.7	6.4	4.4	0.8	8.3	20.2	21.9	6.0	45.9	9.2		1.0	11.6	2.5
		26	100.0	41.2	25.7	8.7	3.3	3.5	1.0	7.1	27.5	18.6	2.0	32.8	2.5	8.1	1.3	10.9	2.2
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	20.3	14.4	14.2	9.7	6.1	0.8	2.9	14.4	14.5	28.1	44.2	19.1		1.3	5.0	3.3
		19	100.0	12.3	17.4	22.4	7.0	14.3	0.1	3.3	18.8	20.8	19.9	43.2	16.0		2.1	18.3	1.4
		22	100.0	13.3	11.0	22.4	3.6	13.2	0.0	6.6	15.0	15.2	12.9	57.7	12.3		1.5	7.7	0.5
		26	100.0	14.9	15.5	16.9	6.2	15.3	0.2	4.4	14.6	19.9	15.8	46.6	8.9	18.0	3.7	9.0	0.6
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	18.7	15.8	14.0	7.2	6.1	1.8	4.7	18.2	15.2	21.9	51.0	14.3		2.3	3.7	3.4
		19	100.0	12.9	13.0	15.7	2.5	10.3	0.6	5.1	15.5	26.0	19.1	40.4	10.7		1.5	22.5	5.2
		22	100.0	13.7	12.8	38.9	27.6	37.2	0.0	5.7	16.6	10.3	5.7	35.0	4.9		1.9	4.5	3.6
		26	100.0	25.2	11.5	12.9	10.4	5.6	0.3	5.1	19.5	23.4	12.1	41.2	9.7	14.2	2.6	7.9	3.7
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	10.1	6.0	35.5	19.1	9.7	2.6	18.1	31.0	17.4	10.4	23.7	29.1		2.0	2.4	8.6
		19	100.0	5.8	2.2	61.3	19.7	6.3	1.6	17.3	29.4	24.9	7.8	20.4	27.0		6.5	9.5	5.1
		22	100.0	8.1	4.2	54.1	12.0	11.1	1.9	16.2	46.0	29.4	3.1	24.6	14.5		5.6	5.3	1.5
		26	100.0	10.3	5.7	45.1	9.4	6.9	0.4	13.0	40.5	21.5	2.7	18.0	8.5	22.5	3.9	7.3	5.0
単身居住	形態計	平成15年	100.0	16.1	19.6	19.6	12.9	8.4	1.7	9.6	8.9	20.1	13.2	44.6	9.5		4.2	4.9	13.4
		19	100.0	15.1	13.0	37.1	8.5	5.6	1.8	8.5	8.5	21.7	7.2	28.3	7.0		5.3	16.1	3.6
		22	100.0	20.0	14.0	34.1	8.1	9.8	1.7	12.1	13.7	23.2	5.0	35.2	15.4		5.8	9.1	2.4
		26	100.0	21.5	10.3	35.9	14.7	7.8	2.4	12.2	18.6	22.2	6.0	23.3	3.8	11.2	4.7	9.1	2.3
	契約社員	平成15年	100.0	30.1	17.5	4.9	4.7	1.0	0.4	2.5	8.9	14.6	8.7	37.5	9.2		3.2	12.4	5.5
		19	100.0	36.1	19.2	7.8	2.9	4.4	0.7	7.4	8.1	8.9	6.1	31.3	4.7		4.5	26.3	5.7
		22	100.0	37.4	14.9	13.4	8.1	8.1	0.1	4.2	5.9	13.2	4.2	38.6	5.8		2.0	10.5	3.4
		26	100.0	40.9	22.2	9.6	6.8	5.1	2.5	3.6	13.5	12.1	5.2	30.5	4.9	9.1	2.2	12.2	1.7
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	19.2	18.8	11.6	9.9	5.0	1.0	3.0	3.8	6.8	42.6	43.6	18.0		1.0	4.5	3.2
		19	100.0	16.5	23.5	20.2	6.8	8.9	0.2	6.0	15.0	19.8	21.6	36.1	15.0		0.9	24.3	0.8
		22	100.0	21.1	14.0	14.7	8.3	11.3	0.8	6.7	5.8	17.5	15.8	51.3	12.0		4.6	8.7	3.3
		26	100.0	19.7	17.1	25.8	5.5	9.6	0.3	4.0	11.0	12.5	13.7	39.8	5.8	19.4	3.5	8.8	1.6
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	13.0	15.0	3.4	2.4	6.0	0.0	12.5	4.3	25.7	23.4	46.6	19.5		0.3	3.0	7.6
		19	100.0	19.5	20.6	14.1	8.2	13.5	0.0	4.4	8.7	16.0	20.0	40.3	10.4		1.5	21.1	3.4
		22	100.0	27.8	21.7	16.3	5.5	5.5	0.0	5.1	7.0	28.3	27.7	50.2	7.7		2.4	10.5	1.0
		26	100.0	19.2	23.3	24.5	3.9	12.4	0.0	7.2	10.7	10.0	17.1	35.0	4.2	20.7	5.2	14.8	5.6
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	13.2	22.5	26.3	16.1	11.6	2.5	12.0	9.2	24.4	8.0	46.9	6.9		5.2	3.9	20.2
		19	100.0	6.6	3.4	65.8	9.1	2.4	3.5	6.5	3.6	26.4	1.2	21.0	4.3		8.4	5.9	2.4
		22	100.0	16.1	14.3	49.5	8.8	11.5	2.5	14.4	18.2	29.6	2.4	27.6	22.2		5.9	4.8	1.8
		26	100.0	19.6	4.6	51.9	20.0	7.9	3.7	17.2	18.4	32.8	5.7	19.3	3.4	7.4	5.4	2.4	1.0
配偶者あり、子どもなし	形態計	平成15年	100.0	9.5	5.1	25.1	30.6	13.4	17.3	37.0	27.3	26.7	5.6	23.4	23.8		8.6	2.2	2.6
		19	100.0	8.1	4.6	37.8	14.9	6.0	4.0	47.9	32.8	30.2	2.1	16.4	23.7		1.8	7.1	2.5
		22	100.0	11.6	4.1	46.5	21.8	13.1	7.6	39.9	25.8	34.9	2.6	13.1	31.2		2.3	3.3	0.9
		26	100.0	14.3	6.4	38.2	19.1	7.9	7.3	39.9	26.0	27.8	1.7	11.1	25.8	5.1	2.4	4.6	1.2
	契約社員	平成15年	100.0	25.2	7.4	14.2	17.5	9.1	8.1	32.3	28.3	18.3	5.6	32.6	16.3		1.7	5.0	5.7
		19	100.0	32.6	11.3	16.9	7.9	4.8	0.8	30.4	21.6	22.2	3.0	21.3	15.9		3.3	19.5	4.1
		22	100.0	22.9	13.4	15.2	10.6	2.9	1.0	37.3	21.0	22.4	5.0	30.2	29.6		4.4	5.9	2.1
		26	100.0	33.6	14.8	12.7	7.6	3.2	1.7	39.5	20.9	17.7	4.3	27.5	14.5	2.5	0.6	12.7	1.5
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	20.1	13.0	18.0	19.3	10.0	8.5	32.8	31.2	13.1	28.8	24.1	37.1		6.9	1.9	3.2
		19	100.0	13.9	12.0	29.3	14.2	9.5	2.3	34.0	32.2	19.2	9.1	25.0	36.8		1.6	10.4	1.1
		22	100.0	18.2	9.8	22.4	15.1	9.9	4.7	40.2	31.5	13.1	6.4	27.4	32.0		4.5	4.4	1.0
		26	100.0	18.0	12.8	23.0	13.7	10.2	1.3	28.4	22.0	16.8	9.7	33.8	26.8	4.9	3.6	5.0	1.2
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	13.5	9.6	9.2	16.1	7.5	7.5	25.8	27.0	20.4	9.1	31.2	18.6		1.8	8.2	3.9
		19	100.0	5.9	27.0	16.1	13.5	15.6	1.7	38.5	13.9	15.8	9.8	23.7	22.2		0.4	23.4	5.0
		22	100.0	16.4	13.8	13.4	5.2	14.6	0.8	45.2	24.4	28.9	18.1	22.4	25.9		1.9	6.6	1.2
		26	100.0	12.0	19.0	24.8	13.7	4.1	0.0	28.7	20.6	28.3	6.9	20.5	22.5	10.4	1.2	5.4	5.0
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	7.9	4.1	29.5	37.1	15.5	22.3	35.8	27.3	30.4	3.5	23.7	20.4		9.1	1.5	1.9
		19	100.0	4.8	1.2	45.4	17.1	4.2	4.5	52.1	34.6	33.4	0.2	14.5	24.4		1.8	3.6	2.1
		22	100.0	9.3	2.0	54.7	25.1	13.7	9.7	39.6	25.9	39.1	1.3	9.5	33.8		2.3	2.0	0.4
		26	100.0	10.1	4.4	47.0	22.4	7.2	9.2	41.7	27.1	30.6	0.7	5.7	28.9	4.8	2.4	3.5	0.7

付属集計表31－2－2 ライフステージ別雇用就業形態選択理由(MA) 2. 女性<2>

(%)

			計	専門的な資格・技能を活かせるから	より収入の多い仕事に従事したかったから	自分の都合のよい時間に働けるから	勤務時間や労働日数が短いから	簡単な仕事で、責任も少ないから	就業調整をしたいから	家計の補助、学費等を得たいから	自分で自由に使えるお金を得たいから	通勤時間が短いから	組織にしばられたくなかったから	正社員として働ける会社がなかったから	家庭の事情(家事・育児・介護等)と両立しやすいから	他の活動(趣味・学習等)と両立しやすいから	体力的に正社員として働けないから	その他	不詳
末子年齢:～5歳	形態計	平成15年	100.0	13.8	10.8	46.8	25.9	2.7	10.6	48.5	21.4	24.1	4.6	11.0	50.2		4.0	1.1	0.9
		19	100.0	8.5	2.0	58.3	18.2	10.4	3.2	43.4	5.1	22.5	0.3	7.2	69.8		10.8	2.6	0.9
		22	100.0	20.6	6.3	36.6	17.7	1.8	3.1	51.3	8.6	17.6	0.4	15.2	64.7		1.4	2.9	0.9
		26	100.0	14.1	4.4	45.1	11.7	4.8	1.3	44.1	10.4	16.4	3.5	8.7	75.6	3.6	1.2	3.8	3.0
	契約社員	平成15年	100.0	29.1	10.4	13.3	22.1	0.0	4.5	42.2	16.0	8.5	0.3	26.3	33.0		0.0	10.6	2.4
		19	100.0	21.7	11.4	17.8	11.9	1.3	0.0	36.4	8.8	10.5	1.1	18.7	38.2		1.0	19.9	8.6
		22	100.0	34.7	5.0	15.1	11.6	3.7	0.9	40.1	7.7	12.0	1.2	37.3	31.2		0.4	4.7	2.3
		26	100.0	46.0	14.4	11.6	7.5	0.3	0.7	38.8	5.6	13.9	1.8	24.2	41.9	1.1	0.1	5.1	0.8
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	11.1	11.0	25.4	29.0	4.9	14.3	30.0	14.5	29.6	10.7	39.5	48.3		1.1	0.1	1.5
		19	100.0	11.3	10.4	42.2	9.1	4.5	0.1	40.9	12.5	26.1	3.8	28.5	57.4		0.4	6.9	0.7
		22	100.0	8.7	16.1	28.6	5.7	6.2	2.2	48.3	11.0	19.1	3.0	51.0	61.1		2.9	2.0	0.0
		26	100.0	4.8	9.3	26.3	8.4	7.4	1.7	38.8	2.9	18.0	6.6	42.2	58.2	0.1	1.5	5.7	0.0
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	11.7	15.5	33.1	33.7	1.4	13.0	35.2	14.0	20.6	5.9	28.5	44.4		1.0	0.0	1.0
		19	100.0	16.3	12.5	32.0	6.4	3.4	0.7	48.0	10.0	22.7	0.0	21.9	46.4		0.0	15.8	2.7
		22	100.0	8.8	19.9	12.1	5.6	0.7	0.0	49.4	4.6	38.1	0.0	35.7	68.5		0.8	1.0	0.0
		26	100.0	6.0	12.0	26.3	14.2	14.2	2.1	55.5	3.1	10.0	0.0	16.2	48.1	0.0	2.8	4.3	4.2
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	12.9	10.6	53.3	26.4	2.8	10.8	51.1	22.9	24.8	4.4	7.0	52.7		4.7	0.0	0.5
		19	100.0	7.0	0.3	64.5	20.0	11.8	3.7	43.6	3.8	22.6	0.0	3.4	74.7		13.0	0.5	0.0
		22	100.0	22.3	5.9	39.6	19.5	0.9	3.9	52.6	6.9	15.5	0.1	9.8	70.8		1.6	2.8	0.9
		26	100.0	11.7	1.3	51.4	12.8	3.6	1.6	45.0	10.8	16.7	3.9	2.6	83.3	4.5	1.4	3.6	3.4
末子年齢:6～15歳	形態計	平成15年	100.0	7.9	5.8	36.3	31.4	7.4	10.8	61.4	26.0	40.1	3.2	15.7	26.7		4.5	1.8	5.9
		19	100.0	11.9	5.5	49.4	19.1	5.1	7.1	47.1	18.4	26.6	0.6	9.4	43.9		0.9	10.2	2.3
		22	100.0	9.3	5.3	47.8	17.0	4.0	6.5	60.4	11.2	30.6	0.9	9.6	51.2		1.6	1.9	0.8
		26	100.0	13.0	5.4	44.5	17.6	3.4	8.1	47.4	12.3	25.9	0.3	10.8	58.2	1.6	2.6	1.6	2.6
	契約社員	平成15年	100.0	27.4	12.3	16.7	13.5	2.3	13.9	47.1	11.7	20.1	7.5	30.5	23.8		1.4	5.5	3.3
		19	100.0	27.6	14.0	21.7	15.1	7.0	1.2	36.1	4.8	19.9	3.8	27.8	29.7		1.7	7.7	4.4
		22	100.0	22.0	18.0	20.7	6.2	1.4	2.0	37.3	13.3	22.4	3.1	24.8	43.9		2.4	8.6	0.0
		26	100.0	35.0	15.7	20.4	4.7	3.3	3.0	35.9	6.9	17.1	0.8	26.9	37.4	1.3	1.7	9.1	1.8
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	17.2	13.7	26.1	35.9	2.5	14.5	46.5	18.9	16.8	4.8	26.1	47.6		3.3	3.1	2.7
		19	100.0	16.6	16.1	29.9	17.9	2.8	4.4	44.3	10.3	18.4	3.0	34.2	34.6		0.8	8.3	0.3
		22	100.0	23.1	23.8	24.0	13.7	8.1	3.9	41.5	8.5	25.7	6.3	30.6	41.3		0.4	5.0	1.4
		26	100.0	15.6	10.2	22.0	14.4	6.2	3.1	37.9	8.2	19.8	1.6	37.0	42.9	4.3	2.2	2.9	1.0
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	8.0	10.1	13.9	25.4	8.8	12.5	38.9	18.5	15.9	3.1	35.0	34.7		5.1	0.7	4.3
		19	100.0	10.0	24.5	18.9	9.0	2.6	4.2	48.8	7.4	16.6	2.0	27.7	30.4		0.8	10.0	9.4
		22	100.0	14.3	14.9	23.7	6.9	3.5	0.1	50.1	9.1	27.5	0.0	42.1	30.1		0.0	0.6	2.7
		26	100.0	11.6	24.1	30.7	12.7	1.8	4.7	36.4	4.8	21.7	2.3	28.7	48.0	0.0	0.0	1.9	2.4
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	6.9	5.4	38.3	33.1	7.8	11.1	63.1	27.4	42.2	3.1	14.2	26.1		4.5	1.7	6.1
		19	100.0	10.8	3.7	54.1	20.7	5.6	8.2	47.0	20.6	26.1	0.3	6.0	46.0		0.8	10.4	2.0
		22	100.0	8.4	3.8	51.0	18.3	4.1	7.3	63.9	10.7	31.3	0.4	6.7	54.0		1.7	1.4	0.4
		26	100.0	11.3	3.8	48.6	19.8	2.9	9.5	47.9	13.4	26.8	0.1	7.9	61.2	1.6	2.9	0.8	2.5
末子年齢:16歳～	形態計	平成15年	100.0	6.9	5.7	28.8	25.1	10.0	17.3	43.4	22.6	38.8	8.1	16.3	21.2		6.6	2.2	8.8
		19	100.0	8.2	3.6	49.3	18.0	6.3	8.4	49.0	22.2	28.1	3.0	13.0	30.7		1.8	6.3	2.1
		22	100.0	12.8	6.2	40.9	18.0	6.7	6.7	52.8	19.1	32.6	0.6	14.5	29.7		3.1	3.2	3.5
		26	100.0	14.1	7.1	40.0	16.5	5.2	6.2	49.6	19.9	32.1	0.9	14.6	36.0	3.7	2.7	3.0	2.5
	契約社員	平成15年	100.0	29.7	11.2	14.8	15.7	5.4	6.5	39.6	24.7	31.3	3.0	32.8	19.2		2.4	3.7	4.6
		19	100.0	24.3	12.0	16.7	7.6	3.6	1.7	49.1	13.2	24.5	3.9	21.3	19.4		3.0	11.3	6.3
		22	100.0	27.1	10.8	10.0	5.9	3.6	1.4	44.0	16.5	30.9	1.2	29.3	22.9		1.8	11.2	0.7
		26	100.0	34.1	21.3	10.9	11.0	2.7	0.7	40.4	17.5	22.7	1.8	20.1	21.5	4.7	4.1	12.2	1.2
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	6.6	11.6	27.2	41.5	2.3	20.3	36.0	27.2	13.7	3.3	23.4	31.4		6.3	5.4	3.2
		19	100.0	6.4	16.3	20.9	20.2	5.5	8.1	59.0	17.8	29.5	6.0	26.7	23.8		3.0	6.4	0.2
		22	100.0	8.4	16.6	47.7	15.1	4.1	4.1	44.9	11.0	10.4	0.6	23.3	25.7		2.5	4.0	1.8
		26	100.0	9.2	16.1	26.0	13.4	7.5	2.4	42.5	9.2	30.4	10.4	35.6	21.9	2.1	4.6	5.0	1.0
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	5.6	10.3	16.8	38.0	4.8	15.0	43.0	40.9	27.8	6.4	35.1	25.5		3.6	0.0	1.8
		19	100.0	13.8	23.7	10.8	7.5	3.9	6.9	40.2	17.2	19.8	1.9	32.9	14.9		2.3	21.4	9.9
		22	100.0	18.5	17.5	9.7	3.9	5.8	2.9	51.1	14.3	18.8	13.1	26.1	15.7		0.0	9.7	10.4
		26	100.0	4.6	22.7	27.0	3.7	2.4	4.0	53.8	11.8	24.1	1.9	29.4	37.5	3.5	0.7	4.2	1.5
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	6.2	5.0	31.1	26.6	10.6	19.1	43.6	22.8	40.6	8.5	14.8	21.3		6.9	1.6	9.3
		19	100.0	7.1	2.0	55.7	19.9	6.1	9.8	49.0	22.8	27.6	3.2	10.3	33.2		1.6	5.4	0.8
		22	100.0	11.7	4.9	45.6	20.4	7.3	7.5	52.8	20.1	34.5	0.4	12.4	31.3		3.2	1.9	3.6
		26	100.0	12.7	5.2	44.8	18.6	5.4	7.1	51.3	20.6	33.4	0.5	12.9	38.9	3.7	2.7	1.5	2.5

付属集計表32－1－1 ライフステージ別満足度スコア 1. 男性<1>

（満足度スコア：満足＝2、やや満足＝1、どちらともいえない＝0、やや不満＝－1、不満＝－2の得点を与えて平均）

			仕事の内容・やりがい	賃金	労働時間・休日等の労働条件	人事評価・処遇のあり方	職場の環境	正社員との人間関係、コミュニケーション	正社員以外の労働者と人の間関係、コミュニケーション	職場での指揮命令系統の明確化（H22、H26）	雇用の安定性	福利厚生	教育訓練・能力開発のあり方	職業生活全体
独身（配偶者・子どもなし）で親と同居	形態計	平成15年	0.64	−0.09	0.27	0.10	0.51	0.54			0.43	−0.02	−0.07	0.19
		19	0.67	−0.34	0.24	−0.05	0.36	0.51			0.25	−0.21	−0.21	−0.03
		22	0.75	−0.03	0.50	0.23	0.55	0.71	0.74	0.26	0.47	0.27	0.08	0.31
		26	0.77	0.07	0.52	0.25	0.58	0.73	0.75	0.35	0.65	0.31	0.14	0.39
	正社員	平成15年	0.63	0.01	0.16	0.07	0.53	0.53			0.43	0.00	−0.07	0.18
		19	0.65	−0.17	0.07	−0.06	0.43	0.50			0.39	−0.17	−0.25	0.10
		22	0.66	−0.08	0.36	0.10	0.43	0.59	0.57	0.14	0.64	0.32	0.05	0.27
		26	0.71	−0.01	0.38	0.17	0.47	0.62	0.61	0.19	0.82	0.36	0.08	0.36
	契約社員	平成15年	0.79	−0.24	0.36	0.12	0.40	0.65			−0.04	−0.03	0.00	0.18
		19	0.60	−0.38	0.38	−0.02	0.37	0.68			0.08	0.18	−0.08	0.24
		22	0.62	−0.47	0.46	0.01	0.35	0.62	0.72	0.17	−0.11	0.18	0.01	0.19
		26	0.89	0.09	0.71	0.16	0.71	0.57	0.60	0.32	−0.30	0.05	0.04	0.17
	登録型派遣労働者	平成15年	0.58	0.09	0.58	0.24	0.48	0.68			0.02	0.14	0.02	0.27
		19	0.57	−0.27	0.67	0.09	0.43	0.64			0.00	−0.13	−0.13	0.20
		22	0.53	0.03	0.66	0.20	0.32	0.94	0.89	0.71	−0.11	0.21	−0.08	0.17
		26	0.90	0.16	1.03	0.42	0.83	0.90	0.94	0.73	0.10	0.24	0.23	0.40
	常雇型派遣労働者	平成15年	0.70	−0.26	0.61	0.14	0.51	0.76			0.11	−0.12	−0.07	0.17
		19	0.54	−0.33	0.36	−0.28	0.28	0.50			0.07	−0.12	−0.39	−0.06
		22	0.33	−0.86	0.55	−0.18	0.36	0.81	0.98	−0.22	−0.89	−0.25	−0.28	−0.18
		26	0.75	−0.36	0.76	0.13	0.57	0.78	0.78	0.64	0.39	−0.07	−0.30	0.19
	パートタイム労働者	平成15年	0.67	−0.83	0.87	0.25	0.49	0.47			0.72	−0.24	−0.09	0.16
		19	0.80	−0.93	0.57	0.04	0.19	0.45			−0.06	−0.43	−0.16	−0.57
		22	1.07	0.28	0.82	0.64	0.92	0.98	1.11	0.57	0.38	0.26	0.22	0.45
		26	0.97	0.45	0.86	0.53	0.91	1.19	1.25	0.83	0.56	0.24	0.46	0.60
単身居住	形態計	平成15年	0.72	0.20	0.46	0.23	0.51	0.65			0.57	0.17	0.11	0.44
		19	0.50	−0.10	0.02	0.05	0.46	0.44	0.00		0.54	0.21	0.05	0.31
		22	0.75	0.13	0.44	0.21	0.55	0.78	0.75	0.40	0.68	0.36	0.18	0.42
		26	0.79	0.23	0.61	0.30	0.63	0.81	0.79	0.42	0.81	0.44	0.22	0.51
	正社員	平成15年	0.69	0.17	0.39	0.22	0.48	0.58			0.64	0.22	0.13	0.45
		19	0.53	−0.06	−0.01	0.03	0.50	0.37			0.70	0.36	0.08	0.41
		22	0.75	0.16	0.40	0.23	0.57	0.81	0.75	0.36	0.81	0.47	0.25	0.49
		26	0.78	0.25	0.58	0.25	0.70	0.82	0.77	0.43	0.97	0.60	0.29	0.55
	契約社員	平成15年	0.88	0.10	0.58	0.17	0.52	0.58			0.25	0.24	0.17	0.49
		19	0.74	0.13	0.58	0.18	0.59	0.73			0.14	0.23	0.16	0.35
		22	0.71	−0.11	0.53	0.04	0.41	0.52	0.59	0.21	−0.06	0.05	−0.07	0.25
		26	0.99	−0.04	0.45	0.22	0.70	0.85	0.81	0.43	0.20	0.13	0.24	0.50
	登録型派遣労働者	平成15年	0.37	−0.24	0.65	0.18	0.29	0.63			−0.09	−0.23	−0.29	0.00
		19	0.24	−0.22	0.49	−0.11	0.20	0.44			−0.20	−0.08	−0.15	0.02
		22	0.46	−0.12	0.43	0.15	0.51	0.65	0.65	0.30	−0.35	−0.27	−0.20	0.13
		26	0.70	−0.11	0.90	0.27	0.55	0.65	0.59	0.43	−0.02	0.09	−0.24	0.18
	常雇型派遣労働者	平成15年	0.62	−0.12	0.45	−0.07	0.47	0.23			−0.11	−0.04	−0.24	−0.01
		19	0.37	−0.29	0.35	−0.16	0.31	0.40			−0.04	−0.14	−0.23	−0.07
		22	0.75	−0.54	0.43	−0.37	0.46	0.42	0.44	0.57	−0.12	−0.14	−0.27	−0.04
		26	0.58	−0.16	0.64	0.17	0.48	0.72	0.72	0.39	0.08	−0.09	−0.23	0.19
	パートタイム労働者	平成15年	0.83	0.38	0.64	0.36	0.71	0.97			0.41	−0.05	0.03	0.45
		19	0.31	−0.47	−0.42	0.21	0.35	0.76			0.09	−0.47	0.04	−0.06
		22	0.82	0.20	0.51	0.26	0.52	0.88	0.91	0.61	0.52	0.05	−0.05	0.19
		26	1.06	0.39	0.96	0.81	0.47	1.04	1.20	0.57	0.68	−0.09	0.09	0.67
配偶者あり、子どもなし	形態計	平成15年	0.88	0.31	0.59	0.41	0.39	0.71			0.64	0.32	0.10	0.56
		19	0.91	0.26	0.63	0.26	0.66	0.72	0.00		0.91	0.30	0.06	0.44
		22	0.89	0.20	0.61	0.30	0.66	0.69	0.66	0.37	0.67	0.37	0.23	0.51
		26	0.91	0.29	0.71	0.36	0.68	0.79	0.79	0.50	0.85	0.55	0.35	0.58
	正社員	平成15年	0.88	0.31	0.58	0.45	0.35	0.74			0.65	0.31	0.09	0.59
		19	0.94	0.25	0.63	0.27	0.62	0.70			0.96	0.29	0.11	0.43
		22	0.87	0.20	0.57	0.29	0.65	0.65	0.62	0.33	0.75	0.42	0.25	0.53
		26	0.88	0.37	0.65	0.36	0.62	0.75	0.75	0.49	1.00	0.65	0.40	0.62
	契約社員	平成15年	1.04	0.18	0.51	0.37	0.67	0.66			0.56	0.15	−0.02	0.31
		19	0.92	0.09	0.66	0.06	0.66	0.67			0.50	0.16	−0.05	0.37
		22	1.07	0.38	0.81	0.55	0.85	0.92	0.90	0.65	0.54	0.46	0.34	0.62
		26	1.11	0.24	0.87	0.39	0.86	0.85	0.84	0.45	0.43	0.23	0.25	0.44
	登録型派遣労働者	平成15年	1.05	0.10	0.79	0.22	0.58	0.81			0.12	−0.08	−0.10	0.33
		19	0.72	−0.08	0.95	0.24	0.57	0.65			0.29	−0.08	−0.29	0.18
		22	1.00	−0.40	0.82	0.43	0.85	0.71	0.65	0.47	−0.01	0.22	0.27	0.26
		26	0.85	0.25	0.69	0.31	0.79	0.70	0.77	0.69	−0.11	0.01	0.00	0.35
	常雇型派遣労働者	平成15年	1.05	0.07	0.77	0.23	0.74	0.90			0.47	0.20	−0.22	0.35
		19	0.63	−0.07	0.79	0.25	0.47	0.77			0.45	0.26	0.04	0.19
		22	0.76	−0.44	0.30	0.03	0.67	0.58	0.74	0.40	0.29	−0.24	−0.01	0.27
		26	0.86	−0.21	0.86	0.12	0.80	0.88	0.93	0.49	0.10	−0.13	−0.08	0.01
	パートタイム労働者	平成15年	0.77	0.48	0.40	0.30	0.25	0.63			0.49	0.45	0.04	0.58
		19	0.91	0.57	0.55	0.28	0.86	0.83			1.06	0.44	−0.10	0.60
		22	0.97	0.39	0.68	0.36	0.69	0.80	0.68	0.47	0.51	0.14	0.18	0.54
		26	0.92	0.11	0.80	0.49	0.84	0.88	0.86	0.56	0.66	0.37	0.25	0.52

付属集計表32－1－2 ライフステージ別満足度スコア 1．男性＜2＞

（満足度スコア：満足＝2、やや満足＝1、どちらともいえない＝0、やや不満＝－1、不満＝－2の得点を与えて平均）

			仕事の内容・やりがい	賃金	労働時間・休日等の労働条件	人事評価・処遇のあり方	職場の環境	正社員との人間関係、コミュニケーション	正社員以外の労働者と人の間関係、コミュニケーション	職場での指揮命令系統の明確化（H22、H26）	雇用の安定性	福利厚生	教育訓練・能力開発のあり方	職業生活全体
末子年齢：～5歳	形態計	平成15年	0.69	0.11	0.54	0.19	0.54	0.59			0.51	0.17	0.08	0.40
		19	0.76	0.24	0.28	0.31	0.42	0.69	0.00		0.69	0.25	0.11	0.41
		22	0.93	0.10	0.44	0.23	0.61	0.73	0.70	0.29	0.69	0.39	0.21	0.49
		26	0.88	0.19	0.56	0.25	0.67	0.80	0.76	0.29	0.90	0.46	0.26	0.56
	正社員	平成15年	0.67	0.12	0.53	0.19	0.55	0.58			0.51	0.18	0.09	0.40
		19	0.75	0.27	0.25	0.30	0.35	0.68			0.74	0.31	0.12	0.39
		22	0.95	0.11	0.45	0.24	0.61	0.74	0.70	0.29	0.74	0.41	0.23	0.51
		26	0.89	0.21	0.57	0.28	0.70	0.82	0.76	0.30	0.96	0.49	0.28	0.59
	契約社員	平成15年	0.94	−0.04	0.60	0.11	0.46	0.74			0.14	0.02	−0.17	0.37
		19	0.99	−0.25	0.47	0.16	0.36	0.84			0.14	0.28	0.07	0.19
		22	0.71	−0.25	0.36	0.02	0.42	0.43	0.67	0.11	−0.12	0.02	−0.06	0.01
		26	0.85	−0.19	0.38	−0.16	0.45	0.19	0.77	0.60	−0.25	−0.13	0.11	0.20
	登録型派遣労働者	平成15年	0.86	−0.34	0.97	0.24	0.73	1.01			−0.31	0.01	−0.20	0.04
		19	1.03	−0.35	0.48	−0.12	0.60	1.01			−0.16	0.28	−0.14	0.31
		22	0.44	−0.21	0.76	0.17	0.90	0.81	0.83	0.37	−0.02	−0.02	−0.09	0.20
		26	1.18	0.26	0.43	0.11	0.24	0.51	1.25	0.46	−0.67	−0.46	−0.22	0.10
	常雇型派遣労働者	平成15年	0.53	−0.03	0.76	0.01	0.70	0.97			0.02	0.12	−0.12	0.34
		19	0.59	−0.34	0.50	−0.10	0.36	0.48			0.22	−0.09	−0.23	−0.05
		22	0.44	−0.49	0.44	−0.18	0.42	0.37	0.76	0.50	−0.27	−0.25	−0.48	−0.02
		26	0.57	−0.17	0.65	−0.14	0.36	0.85	0.78	0.28	0.25	−0.05	−0.47	0.09
	パートタイム労働者	平成15年	1.39	0.48	0.51	0.67	−0.15	0.91			1.12	0.00	−0.01	0.93
		19	1.04	−0.04	0.95	0.96	2.00	1.00			−0.01	−0.97	−0.05	0.99
		22	0.51	0.35	0.02	0.39	0.67	0.60	0.60	0.23	0.12	0.54	0.22	0.20
		26	0.92	0.13	0.72	−0.11	0.09	0.67	0.67	0.37	0.60	−0.01	−0.10	0.29
末子年齢：6～15歳	形態計	平成15年	0.67	0.03	0.12	0.05	0.52	0.40			0.39	0.18	0.04	0.14
		19	0.65	−0.23	0.35	0.07	0.41	0.53	0.00		0.72	0.03	0.02	0.39
		22	0.80	0.15	0.53	0.18	0.54	0.63	0.62	0.26	0.70	0.39	0.24	0.47
		26	0.80	0.06	0.38	0.13	0.55	0.69	0.66	0.35	0.84	0.45	0.28	0.47
	正社員	平成15年	0.66	0.03	0.09	0.05	0.51	0.39			0.39	0.19	0.04	0.13
		19	0.66	−0.23	0.34	0.09	0.42	0.54			0.76	0.03	0.04	0.41
		22	0.80	0.16	0.53	0.18	0.54	0.64	0.62	0.25	0.75	0.41	0.26	0.48
		26	0.80	0.06	0.36	0.12	0.55	0.70	0.66	0.35	0.88	0.47	0.29	0.47
	契約社員	平成15年	1.03	0.10	0.56	−0.04	0.49	0.52			0.02	−0.10	−0.08	0.51
		19	0.48	−0.03	0.67	−0.06	0.26	0.17			0.00	−0.17	−0.04	0.03
		22	1.03	0.28	0.67	0.33	0.59	0.76	0.85	0.71	0.14	0.28	0.20	0.45
		26	0.98	−0.23	0.29	−0.01	0.66	0.73	0.79	0.36	0.05	0.14	−0.03	0.34
	登録型派遣労働者	平成15年	0.64	−0.85	0.15	−0.37	0.14	0.07			−0.46	−0.63	−0.76	−0.50
		19	0.92	−0.79	0.09	0.16	0.31	0.73			0.01	−0.05	−0.56	0.25
		22	1.07	0.09	1.05	0.79	1.10	0.94	0.99	0.84	0.19	0.29	0.33	0.48
		26	1.40	0.36	1.26	0.19	0.93	0.60	0.96	0.93	−0.03	0.09	0.50	0.55
	常雇型派遣労働者	平成15年	1.35	−0.19	0.03	0.37	0.54	0.63			0.43	−0.18	−0.36	0.27
		19	0.47	−0.68	0.85	−0.50	0.07	0.66			0.06	−0.37	−0.47	−0.02
		22	0.23	−0.31	0.34	−0.28	0.18	0.49	0.55	0.21	0.11	−0.11	−0.13	−0.20
		26	0.56	−0.13	0.36	0.24	0.94	0.88	0.77	0.33	0.15	−0.16	−0.27	0.08
	パートタイム労働者	平成15年	0.57	−0.17	0.69	−0.44	1.28	0.71			−0.03	−0.52	−0.42	−0.14
		19	0.19	−0.52	0.74	−0.01	0.60	1.06			0.20	0.05	−0.28	0.45
		22	0.46	−0.13	0.04	0.05	0.30	0.26	0.49	0.80	−0.11	0.04	−0.29	0.07
		26	0.46	0.01	0.47	0.27	0.40	0.26	0.74	0.27	0.35	−0.23	−0.08	0.33
末子年齢：16歳～	形態計	平成15年	0.89	0.25	0.58	0.35	0.58	0.64			0.83	0.48	0.36	0.52
		19	0.68	0.12	0.52	0.02	0.23	0.35	0.00		0.71	0.20	0.00	0.26
		22	0.88	0.20	0.57	0.28	0.58	0.66	0.62	0.32	0.64	0.30	0.25	0.51
		26	0.89	0.25	0.70	0.28	0.64	0.74	0.69	0.45	0.79	0.37	0.19	0.50
	正社員	平成15年	0.93	0.33	0.63	0.40	0.62	0.62			0.91	0.58	0.43	0.55
		19	0.65	0.20	0.46	0.02	0.17	0.27			0.76	0.25	0.00	0.27
		22	0.88	0.26	0.54	0.27	0.56	0.64	0.58	0.28	0.68	0.31	0.26	0.52
		26	0.95	0.38	0.69	0.32	0.69	0.77	0.71	0.48	0.97	0.50	0.30	0.59
	契約社員	平成15年	1.15	0.10	0.70	0.42	0.96	0.94			0.33	0.14	0.24	0.63
		19	0.72	−0.07	0.60	0.19	0.58	0.53			0.39	0.07	0.06	0.35
		22	0.92	−0.01	0.59	0.30	0.70	0.67	0.71	0.38	0.39	0.36	0.17	0.43
		26	0.88	−0.03	0.77	0.34	0.66	0.73	0.75	0.51	0.32	0.24	0.24	0.44
	登録型派遣労働者	平成15年	0.61	0.00	0.59	0.13	0.60	0.49			0.12	−0.13	0.06	0.04
		19	0.42	−0.44	0.57	−0.21	0.06	0.23			−0.16	−0.21	−0.35	−0.30
		22	0.66	−0.09	0.28	−0.13	0.41	0.58	0.57	0.30	0.08	−0.60	−0.35	−0.16
		26	0.38	−0.58	0.49	0.01	0.38	0.62	0.20	0.46	0.15	−0.05	−0.38	0.03
	常雇型派遣労働者	平成15年	0.71	−0.33	0.46	0.05	0.30	0.33			0.34	−0.24	−0.49	0.12
		19	0.58	−0.25	0.86	−0.07	0.43	0.65			0.30	−0.03	−0.01	0.25
		22	0.83	−0.21	0.86	0.00	0.44	0.83	0.91	0.53	0.44	−0.06	0.15	0.20
		26	0.80	−0.53	0.67	0.16	0.15	0.51	0.70	0.60	0.16	0.14	−0.16	−0.15
	パートタイム労働者	平成15年	0.35	−0.49	−0.31	−0.01	0.00	0.70			0.31	−0.45	−0.07	0.13
		19	0.86	−0.22	1.06	−0.33	0.06	0.74			0.58	−0.55	−0.20	−0.04
		22	0.86	0.05	0.60	0.23	0.58	0.61	0.65	0.41	0.41	0.06	0.22	0.42
		26	0.68	−0.19	0.65	0.07	0.38	0.55	0.49	0.24	−0.04	−0.41	−0.45	0.00

付属集計表32－2－1 ライフステージ別満足度スコア 2. 女性<1>

（満足度スコア：満足＝2、やや満足＝1、どちらともいえない＝0、やや不満＝－1、不満＝－2の得点を与えて平均）

			仕事の内容・やりがい	賃金	労働時間・休日等の労働条件	人事評価・処遇のあり方	職場の環境	正社員との人間関係、コミュニケーション	正社員以外の労働者と人の間関係、コミュニケーション	職場での指揮命令系統の明確化（H22、H26）	雇用の安定性	福利厚生	教育訓練・能力開発のあり方	職業生活全体
独身（配偶者・子どもなし）で親と同居	形態計	平成15年	0.61	−0.10	0.53	0.07	0.51	0.68			0.50	0.21	0.07	0.33
		19	0.73	−0.09	0.48	0.07	0.38	0.55			0.63	0.25	0.02	0.26
		22	0.72	−0.09	0.55	0.17	0.52	0.64	0.68	0.22	0.48	0.25	0.08	0.32
		26	0.84	0.13	0.60	0.35	0.68	0.80	0.86	0.40	0.66	0.47	0.27	0.54
	正社員	平成15年	0.57	−0.11	0.53	0.04	0.44	0.64			0.69	0.33	0.12	0.34
		19	0.77	−0.04	0.41	0.09	0.39	0.52			0.86	0.37	0.13	0.36
		22	0.71	0.01	0.53	0.15	0.51	0.66	0.69	0.19	0.79	0.45	0.15	0.41
		26	0.84	0.16	0.53	0.34	0.68	0.79	0.82	0.40	0.92	0.55	0.29	0.60
	契約社員	平成15年	0.60	−0.10	0.67	0.23	0.51	0.68			0.28	0.32	0.05	0.29
		19	0.59	−0.41	0.44	−0.01	0.38	0.55			0.18	0.16	−0.03	0.21
		22	0.68	−0.49	0.54	0.07	0.39	0.61	0.76	0.13	−0.02	0.12	−0.03	0.29
		26	0.72	−0.10	0.54	0.15	0.69	0.73	0.85	0.25	0.11	0.39	0.16	0.41
	登録型派遣労働者	平成15年	0.39	−0.15	0.90	0.11	0.44	0.69			−0.14	−0.08	−0.23	0.18
		19	0.45	−0.19	0.94	0.09	0.51	0.54			−0.10	−0.10	−0.22	0.16
		22	0.57	−0.23	0.84	0.06	0.50	0.75	0.85	0.20	−0.35	−0.17	−0.27	0.09
		26	0.63	−0.13	0.90	0.19	0.58	0.76	0.84	0.43	−0.30	−0.08	−0.13	0.19
	常雇型派遣労働者	平成15年	0.49	−0.29	0.69	0.09	0.33	0.60			0.10	0.00	−0.12	0.29
		19	0.43	−0.43	0.86	0.01	0.38	0.77			0.11	−0.07	−0.23	0.14
		22	0.78	0.09	1.01	0.06	0.61	0.81	0.84	0.49	−0.08	−0.16	−0.09	0.35
		26	0.54	−0.32	0.68	−0.06	0.17	0.48	0.70	0.80	−0.11	−0.03	−0.22	0.16
	パートタイム労働者	平成15年	0.76	−0.08	0.41	0.10	0.72	0.82			0.21	−0.06	0.04	0.36
		19	0.84	−0.02	0.55	0.06	0.37	0.71	0.00		0.33	0.05	−0.24	−0.06
		22	0.79	−0.19	0.49	0.30	0.57	0.62	0.57	0.30	0.25	0.02	0.05	0.21
		26	1.05	0.35	0.80	0.61	0.81	0.96	1.04	0.58	0.54	0.52	0.45	0.63
単身居住	形態計	平成15年	0.49	−0.18	0.35	0.14	0.29	0.41			0.31	0.03	−0.21	0.20
		19	0.67	0.11	0.57	0.18	0.46	0.73			0.59	0.18	−0.13	0.43
		22	0.80	0.08	0.51	0.15	0.61	0.74	0.73	0.36	0.65	0.30	0.13	0.40
		26	0.86	0.23	0.65	0.37	0.60	0.72	0.70	0.33	0.73	0.39	0.23	0.47
	正社員	平成15年	0.47	−0.22	0.37	0.25	0.31	0.43			0.48	0.19	−0.19	0.27
		19	0.52	−0.05	0.30	−0.05	0.28	0.70			0.71	0.28	−0.19	0.32
		22	0.78	0.19	0.48	0.16	0.69	0.74	0.72	0.30	0.95	0.50	0.23	0.47
		26	0.90	0.35	0.65	0.44	0.64	0.76	0.70	0.29	1.08	0.62	0.35	0.64
	契約社員	平成15年	0.73	0.09	0.62	0.21	0.50	0.53			0.13	0.23	−0.02	0.18
		19	0.67	−0.22	0.50	0.04	0.52	0.60			0.08	0.04	−0.06	0.26
		22	0.77	−0.30	0.48	0.02	0.43	0.61	0.71	0.24	−0.15	0.09	−0.06	0.21
		26	0.80	−0.12	0.68	0.12	0.68	0.77	0.74	0.23	0.02	0.27	0.06	0.31
	登録型派遣労働者	平成15年	0.42	−0.26	0.92	0.08	0.64	0.56			−0.18	−0.05	−0.34	0.13
		19	0.63	−0.01	0.72	0.23	0.44	0.67			−0.04	−0.15	−0.09	0.35
		22	0.59	−0.14	0.84	0.03	0.66	0.68	0.76	0.35	−0.48	−0.15	−0.27	0.13
		26	0.61	−0.09	0.83	0.19	0.57	0.79	0.88	0.40	−0.19	−0.02	−0.20	0.07
	常雇型派遣労働者	平成15年	0.23	−0.05	0.45	−0.08	0.35	0.32			−0.04	−0.14	−0.43	−0.06
		19	0.34	−0.31	0.55	−0.06	0.30	0.45			−0.02	−0.20	−0.32	−0.07
		22	0.40	−0.26	0.77	−0.06	0.19	0.53	0.64	0.25	−0.12	−0.15	−0.17	0.19
		26	0.79	−0.09	0.89	0.18	0.48	0.42	0.71	0.39	−0.03	−0.19	0.03	0.23
	パートタイム労働者	平成15年	0.52	−0.16	0.06	−0.13	0.06	0.27			0.00	−0.48	−0.31	0.06
		19	1.31	0.98	1.42	1.13	1.17	1.15	0.00		0.96	0.09	0.00	1.09
		22	0.97	0.04	0.57	0.24	0.61	0.90	0.86	0.67	0.49	−0.09	0.05	0.39
		26	0.97	0.34	0.73	0.49	0.64	0.76	0.73	0.56	0.50	0.13	0.23	0.38
配偶者あり、子どもなし	形態計	平成15年	0.71	0.15	0.53	0.08	0.44	0.64			0.48	0.17	0.15	0.36
		19	0.67	0.15	0.68	0.15	0.34	0.55			0.60	0.02	−0.08	0.37
		22	0.85	0.30	0.66	0.27	0.57	0.63	0.64	0.30	0.59	0.18	0.06	0.42
		26	0.83	0.24	0.73	0.25	0.54	0.73	0.78	0.30	0.64	0.21	0.16	0.49
	正社員	平成15年	0.67	0.20	0.40	−0.11	0.52	0.58			0.68	0.33	0.28	0.38
		19	0.66	0.02	0.53	0.06	0.29	0.55			0.71	0.06	−0.19	0.43
		22	0.91	0.37	0.67	0.29	0.71	0.64	0.68	0.31	0.87	0.40	0.19	0.50
		26	0.83	0.28	0.65	0.21	0.69	0.76	0.70	0.21	0.99	0.47	0.24	0.60
	契約社員	平成15年	0.86	−0.05	0.65	0.16	0.48	0.67			0.24	0.25	0.07	0.34
		19	0.72	−0.09	0.55	0.08	0.44	0.53			0.26	0.15	0.02	0.17
		22	0.92	0.04	0.62	−0.05	0.43	0.74	0.82	0.32	0.17	0.12	−0.05	0.32
		26	0.78	−0.10	0.58	−0.02	0.42	0.50	0.79	0.20	−0.03	−0.13	−0.15	0.23
	登録型派遣労働者	平成15年	0.52	0.17	0.82	0.20	0.36	0.73			0.08	−0.03	−0.19	0.27
		19	0.57	0.02	0.97	0.13	0.43	0.74			0.23	−0.09	−0.12	0.35
		22	0.61	0.27	1.01	0.37	0.62	0.84	0.93	0.56	−0.17	−0.19	−0.21	0.36
		26	0.67	0.32	1.01	0.20	0.61	0.78	0.88	0.33	−0.09	−0.07	−0.13	0.35
	常雇型派遣労働者	平成15年	0.39	−0.06	0.68	0.22	0.49	0.73			0.38	0.08	−0.06	0.34
		19	0.47	−0.12	0.68	−0.18	0.20	0.45			0.27	−0.28	−0.43	0.04
		22	0.73	−0.13	1.03	0.13	0.70	0.82	0.98	0.36	0.00	0.03	−0.03	0.27
		26	0.78	0.11	0.88	0.24	0.42	0.75	0.96	0.51	0.22	0.03	0.08	0.41
	パートタイム労働者	平成15年	0.80	0.13	0.69	0.33	0.34	0.75			0.38	0.02	0.01	0.36
		19	0.69	0.37	0.82	0.30	0.39	0.58	0.00		0.65	−0.01	0.05	0.40
		22	0.84	0.34	0.64	0.32	0.51	0.62	0.59	0.31	0.49	0.04	−0.01	0.39
		26	0.91	0.36	0.84	0.37	0.44	0.76	0.89	0.43	0.54	0.07	0.18	0.51

付属集計表32－2－2 ライフステージ別満足度スコア 2. 女性<2>

（満足度スコア：満足＝2、やや満足＝1、どちらともいえない＝0、やや不満＝－1、不満＝－2の得点を与えて平均）

			仕事の内容・やりがい	賃金	労働時間・休日等の労働条件	人事評価・処遇のあり方	職場の環境	正社員との人間関係、コミュニケーション	正社員以外の労働者と人の間関係、コミュニケーション	職場での指揮命令系統の明確化（H22、H26）	雇用の安定性	福利厚生	教育訓練・能力開発のあり方	職業生活全体
末子年齢：～5歳	形態計	平成15年	0.89	0.25	0.89	0.51	0.85	0.92			0.65	0.35	0.18	0.54
		19	0.88	0.05	0.83	0.13	0.34	0.76			0.83	0.22	0.06	0.51
		22	1.00	0.29	0.80	0.40	0.69	0.79	0.80	0.35	0.70	0.35	0.23	0.52
		26	0.97	0.28	0.78	0.36	0.82	0.88	0.92	0.32	0.73	0.32	0.17	0.50
	正社員	平成15年	0.92	0.21	0.84	0.52	1.02	1.03			0.79	0.51	0.29	0.58
		19	0.90	0.27	0.59	0.10	0.38	1.17			1.63	0.38	0.22	0.57
		22	0.85	0.18	0.56	0.19	0.49	0.70	0.65	0.28	0.85	0.49	0.25	0.54
		26	0.97	0.38	0.67	0.20	0.66	0.76	0.77	0.11	0.99	0.51	0.09	0.44
	契約社員	平成15年	0.87	0.24	0.87	0.21	0.54	0.52			0.32	0.43	0.04	0.50
		19	0.62	−0.11	0.50	0.10	0.64	0.89			0.12	0.13	−0.05	0.27
		22	1.19	−0.12	0.72	0.32	1.04	1.16	1.25	0.74	0.16	0.41	0.20	0.62
		26	0.84	−0.07	0.68	0.25	0.91	0.83	0.85	0.47	−0.18	−0.17	0.12	0.41
	登録型派遣労働者	平成15年	0.84	0.57	1.18	0.66	0.98	0.89			0.23	−0.07	−0.15	0.42
		19	0.72	0.00	1.13	0.19	0.59	0.93			0.02	0.00	−0.13	0.35
		22	0.97	0.17	0.90	0.29	0.89	1.04	1.19	0.76	−0.29	0.32	−0.18	0.42
		26	0.58	−0.01	1.00	0.32	0.82	0.92	0.96	0.52	−0.23	−0.43	−0.19	0.30
	常雇型派遣労働者	平成15年	0.67	−0.18	0.80	0.13	0.63	0.62			0.30	0.09	−0.08	0.27
		19	0.86	0.13	0.64	0.30	0.27	0.44			0.16	−0.11	−0.07	0.26
		22	0.98	0.26	0.86	0.27	0.78	0.99	1.07	0.13	−0.11	0.10	0.06	0.59
		26	0.76	0.33	0.99	0.26	0.49	0.75	0.64	0.54	0.27	−0.05	−0.04	0.36
	パートタイム労働者	平成15年	0.88	0.37	1.01	0.54	0.65	0.80			0.50	0.15	0.06	0.53
		19	0.91	−0.15	1.09	0.16	0.26	0.37	0.00		0.22	0.09	−0.06	0.50
		22	1.22	0.54	1.16	0.71	0.90	0.83	0.88	0.36	0.71	0.17	0.24	0.54
		26	1.04	0.26	0.91	0.58	1.03	1.05	1.11	0.53	0.66	0.21	0.30	0.60
末子年齢：6～15歳	形態計	平成15年	0.83	0.33	0.67	0.38	0.49	0.68			0.53	0.17	0.05	0.48
		19	0.80	0.04	0.58	0.09	0.48	0.72			0.49	0.11	−0.06	0.31
		22	0.91	0.23	0.67	0.30	0.54	0.73	0.83	0.30	0.51	0.13	0.12	0.45
		26	0.86	0.12	0.78	0.26	0.58	0.68	0.77	0.32	0.51	0.28	0.12	0.44
	正社員	平成15年	0.91	0.53	0.74	0.55	0.54	0.69			0.72	0.45	0.30	0.54
		19	1.18	0.60	0.93	0.41	0.92	0.95			1.13	0.55	0.19	0.68
		22	0.91	0.18	0.49	0.18	0.51	0.65	0.64	0.23	0.77	0.38	0.21	0.47
		26	0.88	0.31	0.73	0.22	0.62	0.71	0.73	0.27	0.89	0.60	0.17	0.53
	契約社員	平成15年	0.77	0.03	0.64	0.30	0.57	0.46			−0.01	0.08	−0.05	0.31
		19	0.55	−0.34	0.46	−0.23	0.41	0.49			0.07	−0.04	−0.06	0.08
		22	0.73	−0.29	0.68	−0.17	0.70	0.66	0.79	0.18	0.13	0.08	0.03	0.24
		26	0.89	0.04	0.61	0.24	0.43	0.53	0.82	0.34	0.07	0.19	0.18	0.43
	登録型派遣労働者	平成15年	0.64	−0.01	0.79	0.16	0.48	0.72			0.15	−0.09	−0.15	0.37
		19	0.62	−0.05	0.98	0.09	0.46	0.49			0.03	−0.23	−0.18	0.14
		22	0.93	0.31	1.07	0.23	0.61	0.66	0.94	0.24	−0.13	−0.01	−0.07	0.34
		26	0.58	0.02	0.94	0.20	0.53	0.53	0.78	0.35	−0.15	0.02	−0.10	0.24
	常雇型派遣労働者	平成15年	0.74	0.14	0.82	0.40	0.56	0.70			0.09	−0.01	−0.06	0.23
		19	0.42	−0.09	0.64	−0.18	0.33	0.40			0.05	−0.19	−0.32	0.06
		22	0.75	−0.01	0.81	0.36	0.60	0.48	0.61	0.22	0.29	0.03	0.14	0.44
		26	0.57	−0.20	0.52	−0.04	0.20	0.57	0.71	0.37	−0.08	−0.02	−0.09	0.23
	パートタイム労働者	平成15年	0.81	0.27	0.64	0.31	0.45	0.70			0.46	−0.01	−0.10	0.48
		19	0.65	−0.20	0.41	−0.03	0.29	0.67	0.00		0.22	−0.08	−0.16	0.14
		22	0.93	0.31	0.72	0.41	0.57	0.77	0.94	0.36	0.43	0.00	0.09	0.46
		26	0.86	0.05	0.83	0.32	0.57	0.68	0.78	0.35	0.37	0.13	0.10	0.41
末子年齢：16歳～	形態計	平成15年	0.66	0.05	0.64	0.06	0.36	0.50			0.48	0.09	0.06	0.29
		19	0.81	−0.02	0.65	0.05	0.45	0.54			0.39	−0.03	−0.06	0.22
		22	0.82	0.09	0.53	0.13	0.34	0.51	0.58	0.16	0.44	−0.01	−0.01	0.32
		26	0.87	0.06	0.50	0.20	0.44	0.57	0.69	0.21	0.58	0.15	0.13	0.33
	正社員	平成15年	0.67	−0.02	0.75	0.12	0.43	0.34			0.68	0.38	0.23	0.31
		19	0.99	0.09	0.56	0.04	0.74	0.50			0.53	0.15	0.15	0.27
		22	0.99	0.25	0.64	0.28	0.42	0.65	0.59	0.22	0.71	0.16	0.14	0.44
		26	1.00	0.34	0.47	0.35	0.45	0.63	0.62	0.21	0.94	0.47	0.35	0.47
	契約社員	平成15年	0.71	−0.29	0.55	−0.05	0.49	0.41			0.03	0.00	−0.21	0.19
		19	0.65	−0.27	0.48	−0.07	0.11	0.38			0.05	−0.11	−0.02	0.03
		22	0.68	−0.24	0.33	−0.31	0.24	0.25	0.38	−0.16	−0.01	0.01	−0.17	0.06
		26	0.87	−0.09	0.42	0.01	0.58	0.43	0.63	−0.20	−0.17	−0.17	−0.13	0.29
	登録型派遣労働者	平成15年	0.83	−0.11	0.88	0.19	0.51	0.65			0.45	0.09	0.00	0.37
		19	0.82	−0.03	0.61	0.08	0.25	0.62			0.27	−0.02	−0.13	0.31
		22	0.89	0.37	1.17	0.69	0.81	0.83	1.00	0.74	0.29	0.17	0.15	0.43
		26	0.72	0.16	0.97	0.26	0.42	0.51	0.80	0.23	−0.20	−0.20	−0.15	0.18
	常雇型派遣労働者	平成15年	0.62	−0.16	0.80	0.37	0.59	0.82			0.55	0.05	0.00	0.40
		19	0.62	−0.28	0.55	0.02	0.30	0.48			0.16	−0.17	−0.15	0.13
		22	0.92	0.17	0.44	−0.19	0.20	0.37	0.66	0.19	0.02	0.01	−0.25	0.20
		26	0.83	−0.35	0.74	−0.19	0.17	0.31	0.62	−0.16	−0.19	−0.17	−0.01	−0.02
	パートタイム労働者	平成15年	0.65	0.12	0.54	0.01	0.30	0.63	0.00		0.37	−0.11	−0.05	0.27
		19	0.78	0.00	0.72	0.09	0.37	0.61	0.00		0.40	−0.11	−0.14	0.23
		22	0.75	0.05	0.47	0.08	0.30	0.45	0.59	0.13	0.35	−0.12	−0.09	0.29
		26	0.82	−0.04	0.54	0.16	0.46	0.58	0.75	0.24	0.49	0.02	0.05	0.28

付属集計表33－1－1 産業・雇用就業形態別制度適用ありとした労働者の割合 1. 男性<1>

（%）

			計	雇用保険	健康保険	厚生年金	企業年金	退職金制度	財形制度	賞与支給制度	福利厚生施設等の利用	自己啓発援助制度	(フルタイム)正社員への転換制度	短時間正社員への転換制度	無回答・不詳
産業計	正社員	平成15年	100.0	99.7	100.0	99.7	36.3	76.6	49.0	83.8	52.5	32.8			0.0
		19	100.0	99.2	99.8	99.4	32.8	80.4	44.0	84.6	50.9	36.4			0.0
		22	100.0	99.3	99.3	99.3	34.0	80.0	45.3	82.8	53.5	34.0	4.2		0.7
		26	100.0	93.1	99.3	99.2	34.2	82.2	51.4	86.3	56.6	41.1	10.4	8.3	0.0
	契約社員	平成15年	100.0	74.8	76.2	69.2	10.7	15.1	11.8	41.6	33.6	9.2			13.0
		19	100.0	76.3	81.2	77.2	9.1	14.4	9.1	45.3	33.3	11.1			9.1
		22	100.0	83.2	88.6	85.0	7.5	13.7	8.7	43.4	37.7	13.1	1.1		5.2
		26	100.0	78.7	85.7	81.3	5.9	15.3	7.6	40.1	30.9	11.8	18.2	1.4	6.8
	嘱託社員	平成15年	100.0	81.9	88.4	83.9	16.5	18.2	15.3	58.0	41.2	10.5			4.7
		19	100.0	74.6	82.9	79.6	17.9	16.4	11.2	49.1	39.2	11.9			7.7
		22	100.0	82.7	88.0	85.1	18.8	16.9	14.0	52.0	43.0	12.2	1.9		4.7
		26	100.0	80.4	87.3	82.5	17.5	15.4	15.4	55.7	45.4	16.0	2.9	3.1	4.7
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	67.3	59.9	57.7	3.5	4.4	2.5	9.9	18.9	4.5			20.1
		19	100.0	70.4	70.2	66.2	2.1	5.5	1.3	7.6	22.1	5.9			20.4
		22	100.0	79.3	75.1	66.5	2.1	2.9	0.8	9.4	15.0	3.5	0.2		12.0
		26	100.0	76.3	75.5	67.7	2.4	3.1	1.6	5.7	17.0	8.4	3.8	0.9	14.3
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	78.1	75.5	71.8	9.2	28.1	15.9	37.3	31.3	22.1			11.5
		19	100.0	86.5	86.2	86.8	9.3	29.0	14.5	42.8	30.8	15.9			7.1
		22	100.0	87.7	85.0	84.1	9.6	26.1	13.5	38.4	32.8	23.9	1.1		5.3
		26	100.0	79.7	81.9	77.2	9.2	29.1	10.9	39.4	29.8	18.4	3.5	1.0	9.8
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	51.1	31.1	30.0	5.7	10.7	7.6	27.2	13.8	3.3			35.9
		19	100.0	29.4	31.8	29.6	2.5	4.5	2.9	41.2	25.0	1.8			17.0
		22	100.0	45.5	39.1	35.6	4.3	5.9	3.6	20.5	20.6	5.3	1.1		32.9
		26	100.0	48.9	34.1	29.5	1.2	4.2	1.6	20.8	17.9	8.0	15.4	1.6	31.6
建設業	正社員	平成15年	100.0	100.0	100.0	100.0	30.3	59.8	34.7	72.8	23.8	12.1			0.0
		19	100.0	100.0	100.0	100.0	18.8	74.6	19.2	60.3	23.5	18.3			0.0
		22	100.0	99.9	99.9	99.9	31.5	81.6	37.2	77.7	44.2	29.6	1.5		0.1
		26	100.0	99.2	100.0	100.0	31.3	74.7	37.9	79.3	38.5	35.9	5.5	2.5	0.0
	契約社員	平成15年	100.0	66.6	75.7	55.0	20.5	14.6	15.1	21.2	26.7	4.2			19.9
		19	100.0	83.2	85.7	74.9	13.5	25.7	2.9	31.9	25.1	8.4			2.3
		22	100.0	65.3	88.3	84.0	6.4	33.0	1.6	26.0	34.2	10.9	0.0		6.1
		26	100.0	90.5	91.1	89.5	11.2	11.2	10.2	28.3	49.9	19.8	30.1	1.5	0.8
	嘱託社員	平成15年	100.0	86.6	95.9	84.6	14.1	13.7	10.2	53.9	46.2	13.4			0.7
		19	100.0	73.2	85.5	84.7	23.4	16.1	7.8	39.3	34.3	11.1			7.0
		22	100.0	85.1	91.4	87.1	22.6	15.6	11.6	49.6	51.0	10.1	1.5		1.3
		26	100.0	87.9	90.1	88.5	24.1	16.2	20.6	54.5	52.2	25.6	2.7	2.9	2.5
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	86.0	0.0			0.0
		19	100.0	42.9	39.9	42.4	1.0	3.8	0.0	3.7	8.2	0.0			43.1
		22	100.0	67.2	53.1	53.1	4.8	12.9	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0		25.7
		26	100.0	64.7	67.1	64.6	11.0	11.0	9.8	11.0	17.5	39.4	1.2	0.0	32.9
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	8.4	8.4	8.4	0.0	0.0	0.0	3.7	94.4	89.8			1.9
		19	100.0	74.7	76.3	80.5	4.6	8.1	4.0	21.8	12.1	8.1			15.1
		22	100.0	89.5	89.8	85.8	4.5	36.8	9.0	46.4	29.0	13.5	0.0		8.5
		26	100.0	75.3	77.2	77.9	8.1	18.0	2.1	19.7	8.9	6.9	0.0	0.0	20.0
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	9.2	90.8	9.2	0.0	9.2	0.0	9.2	0.0	0.0			9.2
		19	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	17.1	0.0	0.0			0.0
		22	100.0	12.2	14.2	3.1	0.5	0.0	0.0	3.7	10.6	0.6	0.1		70.1
		26	100.0	9.4	26.6	23.3	20.2	17.9	17.8	22.6	24.1	1.5	1.4	2.2	62.1
製造業	正社員	平成15年	100.0	100.0	100.0	100.0	40.9	84.6	58.5	89.1	59.1	37.4			0.0
		19	100.0	97.3	100.0	98.8	35.3	83.9	53.4	91.2	59.9	45.2			0.0
		22	100.0	98.9	98.9	98.9	43.9	86.2	54.5	89.0	61.2	39.9	4.9		1.1
		26	100.0	99.4	99.3	99.2	45.6	86.6	60.0	90.7	61.4	46.2	10.6	9.4	0.0
	契約社員	平成15年	100.0	88.8	83.2	84.9	6.7	23.6	12.1	38.2	34.8	15.1			7.8
		19	100.0	78.9	82.9	81.6	9.1	15.8	12.2	49.5	35.7	15.8			4.0
		22	100.0	88.6	88.2	85.2	10.8	10.8	9.7	50.0	47.3	16.3	2.1		2.5
		26	100.0	92.8	93.8	92.7	7.7	11.2	8.6	44.4	37.9	20.2	22.6	2.5	2.4
	嘱託社員		100.0	86.3	92.0	86.6	18.5	19.8	16.0	59.9	40.3	9.1			3.7
			100.0	79.2	85.9	82.4	20.9	19.2	16.5	57.0	46.7	15.6			5.8
			100.0	85.6	88.0	85.3	20.0	16.3	16.5	56.5	50.7	15.1	1.9		4.4
			100.0	83.5	88.4	83.3	17.7	17.9	17.5	60.6	55.4	21.7	1.6	4.6	3.4
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	67.8	51.6	50.2	5.7	2.1	2.1	7.7	12.4	4.8			22.8
		19	100.0	79.3	79.7	76.3	2.0	7.2	1.7	9.4	24.4	4.8			11.5
		22	100.0	90.2	85.4	80.1	0.0	0.0	0.0	9.0	12.5	1.0	0.0		6.0
		26	100.0	86.6	79.4	75.2	2.5	3.7	1.0	8.6	14.1	5.8	5.1	2.1	9.7
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	68.0	64.8	59.0	3.5	17.7	10.5	29.7	17.5	16.5			19.3
		19	100.0	88.9	87.7	88.3	7.9	24.2	10.8	36.4	28.6	14.7			5.8
		22	100.0	96.0	88.8	88.7	8.7	29.7	18.1	35.8	41.6	32.8	0.0		2.1
		26	100.0	87.8	89.4	86.1	6.1	27.6	10.7	40.3	30.3	21.6	5.8	0.8	7.0
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	82.3	54.3	48.1	0.0	1.8	2.9	24.6	15.5	0.0			14.0
		19	100.0	48.1	31.6	30.6	4.5	4.7	5.2	50.3	20.8	1.7			4.1
		22	100.0	62.3	49.3	46.6	8.3	21.0	1.0	48.4	22.5	4.8	2.3		17.3
		26	100.0	64.9	55.3	51.4	3.7	8.3	2.9	34.4	30.4	4.7	10.1	1.5	17.3

付属集計表33－1－2 産業・雇用就業形態別制度適用ありとした労働者の割合 1. 男性<2>

（%）

			計	雇用保険	健康保険	厚生年金	企業年金	退職金制度	財形制度	賞与支給制度	福利厚生施設等の利用	自己啓発援助制度	(フルタイム)正社員への転換制度	短時間正社員への転換制度	無回答・不詳
情報通信業	正社員	平成15年	100.0	100.0	100.0	100.0	60.9	86.8	68.3	98.9	77.7	70.2			0.0
		19	100.0	100.0	100.0	100.0	59.8	94.6	68.4	97.9	87.1	70.6			0.0
		22	100.0	99.2	99.2	99.2	43.8	86.7	59.3	90.2	77.0	49.5	9.9		0.8
		26	100.0	93.1	99.7	99.7	50.4	86.5	71.9	94.0	80.8	57.7	13.3	14.3	0.0
	契約社員	平成15年	100.0	80.6	74.2	73.1	7.0	18.8	7.6	39.5	32.9	11.0			14.2
		19	100.0	81.2	84.4	84.8	15.8	10.8	12.4	41.4	45.5	11.3			8.4
		22	100.0	89.2	90.6	87.6	17.7	1.8	9.5	41.9	55.6	23.0	1.6		7.7
		26	100.0	73.4	87.4	72.6	8.9	13.2	5.6	37.6	45.0	17.6	18.4	0.9	7.3
	嘱託社員	平成15年	100.0	83.8	88.9	90.0	30.7	35.4	18.3	60.6	69.7	19.5			8.9
		19	100.0	87.9	91.6	93.1	18.9	24.3	12.5	56.9	64.7	20.2			0.8
		22	100.0	83.7	85.6	85.1	34.0	16.5	17.5	49.9	65.6	22.8	4.6		2.1
		26	100.0	78.3	87.1	79.2	28.3	19.3	17.7	52.3	66.6	12.3	2.2	5.8	4.5
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	78.7	82.9	81.9	1.4	5.0	3.7	11.4	22.7	6.1			8.1
		19	100.0	96.8	96.8	87.9	10.9	0.0	0.0	9.4	44.2	20.5			3.2
		22	100.0	75.0	85.0	55.6	5.3	7.0	5.3	26.4	40.6	0.0	0.0		8.1
		26	100.0	83.6	100.0	82.6	14.1	0.0	0.0	0.0	14.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	93.2	96.8	97.0	7.5	57.0	30.8	71.0	48.9	24.8			1.8
		19	100.0	90.0	92.1	94.2	22.9	69.2	49.2	80.0	58.9	36.7			1.8
		22	100.0	88.1	98.9	92.4	25.3	35.0	19.9	59.6	42.8	39.1	0.0		0.0
		26	100.0	90.3	91.9	90.2	17.3	54.4	22.5	61.8	49.2	27.3	2.0	3.0	1.0
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	67.2	64.5	64.5	35.6	35.6	0.0	35.6	0.0	0.0			32.8
		19	100.0	84.0	80.5	84.0	9.4	9.4	9.4	35.7	37.2	10.9			15.1
		22	100.0	30.0	28.2	25.9	0.0	0.0	0.0	7.3	21.5	0.0	0.0		65.2
		26	100.0	51.5	56.0	43.1	1.7	6.2	1.6	31.5	36.2	6.7	0.7	0.0	18.5
運輸業、郵便業	正社員	平成15年	100.0	100.0	100.0	100.0	36.3	74.8	54.6	80.1	51.1	32.7			0.0
		19	100.0	100.0	99.3	100.0	22.5	79.3	36.7	82.2	27.7	17.3			0.0
		22	100.0	99.5	99.5	99.5	31.0	77.7	40.5	80.2	47.4	25.8	3.5		0.5
		26	100.0	98.9	100.0	99.8	35.4	79.9	49.7	85.0	55.3	38.1	8.9	7.4	0.0
	契約社員	平成15年	100.0	84.6	85.0	79.8	10.4	13.0	18.6	53.4	41.9	13.3			7.8
		19	100.0	66.9	75.1	74.8	9.9	18.0	10.9	33.7	24.1	6.2			17.6
		22	100.0	86.2	88.0	86.8	6.4	10.1	8.3	42.9	38.2	8.8	0.2		7.4
		26	100.0	75.5	86.4	82.2	6.9	13.4	13.8	37.2	32.7	10.2	26.8	1.5	12.0
	嘱託社員	平成15年	100.0	78.8	81.8	83.2	15.8	15.6	9.7	55.9	39.4	9.2			5.8
		19	100.0	68.0	76.2	74.3	18.3	11.8	9.7	42.9	26.9	6.1			12.9
		22	100.0	79.4	85.8	85.6	19.0	14.8	14.0	47.2	33.9	5.1	2.7		7.8
		26	100.0	76.1	83.3	79.1	20.5	12.8	11.3	49.4	34.1	10.8	2.6	0.6	9.2
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	41.4	13.3	14.5	0.8	3.6	0.8	3.9	11.2	0.8			48.6
		19	100.0	50.8	53.4	46.1	2.9	1.4	1.4	2.6	9.1	1.4			35.2
		22	100.0	54.0	39.3	24.1	8.4	0.0	0.0	5.0	5.9	5.3	0.0		36.1
		26	100.0	85.0	71.9	64.8	0.0	0.0	0.0	0.0	21.8	0.0	6.9	0.0	12.8
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	92.3	88.5	85.9	14.4	24.7	15.0	28.1	25.3	17.9			3.0
		19	100.0	77.4	75.9	73.2	6.6	16.5	5.8	27.0	22.6	7.0			16.2
		22	100.0	84.9	73.0	72.5	5.5	10.6	3.5	32.1	14.2	6.5	5.7		2.9
		26	100.0	62.4	53.5	49.9	6.7	7.5	5.4	19.9	11.0	6.3	0.9	0.0	27.6
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	36.8	19.8	17.9	1.7	1.0	0.0	37.7	12.3	1.9			34.4
		19	100.0	51.0	31.2	31.2	15.3	5.9	4.0	13.8	26.6	0.0			16.5
		22	100.0	56.0	31.5	30.5	1.7	2.6	1.9	24.6	11.1	6.2	1.7		24.3
		26	100.0	53.6	39.4	33.7	0.4	2.8	2.1	29.6	21.0	2.0	12.8	0.9	21.8
卸売・小売業	正社員	平成15年	100.0	100.0	100.0	100.0	41.3	78.9	57.4	84.4	66.3	47.2			0.0
		19	100.0	100.0	100.0	100.0	52.6	77.2	50.5	82.6	70.8	59.1			0.0
		22	100.0	99.9	99.9	99.9	31.4	72.1	42.1	72.7	46.3	31.3	2.7		0.1
		26	100.0	98.2	97.8	97.9	40.1	77.7	52.0	82.3	49.7	39.9	20.6	13.3	0.0
	契約社員	平成15年	100.0	75.3	65.8	66.5	17.7	8.8	19.1	50.4	42.7	18.3			21.2
		19	100.0	93.2	98.9	94.0	10.8	10.5	10.8	75.0	24.9	15.0			0.0
		22	100.0	96.9	98.3	96.0	4.6	2.5	23.6	32.3	35.6	23.7	1.2		0.0
		26	100.0	81.2	97.9	90.4	1.9	4.9	4.8	26.2	13.6	5.1	5.2	0.6	0.5
	嘱託社員	平成15年	100.0	86.0	86.5	85.9	45.3	15.4	34.4	55.7	39.9	10.1			10.5
		19	100.0	80.3	90.8	89.5	25.0	10.9	12.5	54.9	42.9	16.5			4.6
		22	100.0	88.1	91.6	88.9	36.7	23.5	26.1	52.5	44.8	19.6	2.0		2.8
		26	100.0	85.0	86.8	80.1	30.7	9.1	14.1	52.7	39.6	18.7	3.0	3.0	2.1
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	67.8	63.7	72.1	10.7	13.6	13.6	37.6	31.9	12.5			23.9
		19	100.0	44.1	35.8	28.3	0.7	0.0	0.0	0.4	29.5	7.1			49.8
		22	100.0	89.2	40.7	40.7	4.1	4.1	4.1	4.1	12.8	9.6	0.0		5.4
		26	100.0	38.7	43.8	29.8	0.0	0.0	0.0	0.0	12.0	10.9	0.0	0.0	43.1
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	74.2	81.4	74.2	20.7	48.4	32.7	59.7	49.3	42.5			15.6
		19	100.0	90.3	89.7	89.0	28.2	34.7	34.7	68.4	57.6	23.9			7.9
		22	100.0	57.0	63.2	77.3	0.0	25.6	0.0	25.6	49.1	5.8	3.3		0.0
		26	100.0	95.0	95.0	92.4	0.0	0.0	0.0	32.7	51.4	0.0	0.0	0.0	2.3
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	63.3	38.7	38.7	8.1	7.2	8.1	27.7	14.0	8.1			24.3
		19	100.0	10.4	21.7	30.2	1.9	0.0	1.9	89.5	21.6	1.9			2.0
		22	100.0	49.7	41.1	39.9	7.9	8.1	9.2	26.7	27.1	5.5	0.0		27.2
		26	100.0	48.6	23.8	21.2	0.3	7.0	2.8	23.3	10.9	12.9	17.0	2.7	36.5

付属集計表33－1－3 産業・雇用就業形態別制度適用ありとした労働者の割合 1. 男性<3>

（%）

			計	雇用保険	健康保険	厚生年金	企業年金	退職金制度	財形制度	賞与支給制度	福利厚生施設等の利用	自己啓発援助制度	（フルタイム）正社員への転換制度	短時間正社員への転換制度	無回答・不詳
金融・保険業	正社員	平成15年	100.0	94.7	100.0	99.8	42.5	77.9	36.6	87.6	63.2	32.5			0.0
		19	100.0	100.0	100.0	97.8	36.8	75.9	58.0	88.9	79.0	45.8			0.0
		22	100.0	100.0	100.0	100.0	46.4	81.6	56.0	86.6	62.0	55.7	8.7		0.0
		26	100.0	95.1	100.0	99.4	45.0	83.3	59.6	94.0	71.3	58.2	8.2	6.3	0.0
	契約社員	平成15年	100.0	91.0	94.2	41.5	52.8	6.8	8.2	20.4	25.8	5.9			2.7
		19	100.0	87.9	90.8	90.1	23.4	12.7	24.6	51.2	57.6	30.5			6.4
		22	100.0	90.6	91.8	84.5	12.2	4.6	4.1	32.2	26.2	14.5	4.6		0.7
		26	100.0	76.1	84.1	75.9	7.5	12.1	6.3	54.3	37.1	18.8	15.3	4.2	9.2
	嘱託社員	平成15年	100.0	83.2	89.3	85.2	18.5	25.5	16.7	64.6	46.4	22.6			4.0
		19	100.0	85.2	92.9	87.7	12.8	15.3	9.8	51.6	48.2	17.1			3.3
		22	100.0	90.8	93.7	90.0	9.8	15.5	10.7	49.2	45.4	18.1	1.3		0.8
		26	100.0	81.1	96.3	92.1	15.6	10.9	11.5	65.8	44.9	23.0	0.3	1.1	3.0
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	51.4	85.1	71.3	0.0	15.9	2.1	4.3	38.6	14.1			6.4
		19	100.0	95.4	90.8	90.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	64.3			3.8
		22	100.0	29.5	34.7	30.5	4.2	12.6	8.4	8.4	19.6	8.2	4.2		62.2
		26	100.0	24.4	70.8	70.8	0.0	0.0	0.0	0.0	24.3	0.0	0.0	0.0	19.6
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	80.1	100.0	89.3	10.6	23.5	10.6	34.2	60.0	10.6			0.0
		19	100.0	90.9	91.3	90.3	49.3	50.4	48.3	90.4	78.3	49.4			2.5
		22	100.0	76.0	85.1	85.1	13.8	46.0	0.0	50.7	35.4	4.5	0.0		14.9
		26	100.0	85.6	85.4	80.5	4.8	27.3	2.4	34.6	56.5	9.6	0.0	0.0	4.9
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	36.8	19.3	22.1	4.8	0.0	0.0	23.4	0.0	0.0			55.3
		19	100.0	27.4	31.4	31.4	3.2	3.2	3.2	40.4	20.1	3.2			35.4
		22	100.0	42.8	42.6	40.9	0.9	0.0	0.0	4.1	15.6	1.7	0.8		48.5
		26	100.0	57.3	44.8	36.5	0.0	2.4	0.0	17.8	21.4	7.2	1.5	5.7	21.0
宿泊業、飲食サービス業	正社員	平成15年	100.0	100.0	100.0	97.0	22.7	47.3	18.9	71.2	23.3	7.5			0.0
		19	100.0	100.0	100.0	100.0	12.8	66.9	13.6	91.3	49.4	50.4			0.0
		22	100.0	100.0	100.0	100.0	18.6	58.1	30.8	77.0	41.5	21.1	3.9		0.0
		26	100.0	94.6	94.0	93.0	15.1	65.3	33.1	67.1	40.1	21.0	5.8	2.9	0.0
	契約社員	平成15年	100.0	89.5	78.9	68.0	6.0	22.8	5.9	53.3	35.9	8.9			5.5
		19	100.0	71.3	74.2	84.0	6.2	10.2	0.8	50.4	34.4	10.8			2.7
		22	100.0	90.5	91.5	97.1	14.7	7.4	0.4	37.5	33.4	8.0	1.4		0.3
		26	100.0	83.7	81.0	85.1	7.0	10.6	12.2	47.2	35.5	10.4	13.0	0.0	9.8
	嘱託社員	平成15年	100.0	71.3	84.8	80.3	12.8	14.2	26.3	44.9	42.1	11.4			6.1
		19	100.0	67.2	73.2	79.6	3.7	20.4	7.1	47.5	39.0	2.5			0.6
		22	100.0	75.3	86.0	78.6	8.4	12.6	11.5	41.5	32.1	13.3	2.7		5.0
		26	100.0	81.5	86.1	86.0	7.1	15.4	14.4	51.9	32.6	7.7	4.0	2.7	8.5
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	8.4	8.4	8.4	0.0	0.0	0.0	0.0	17.4	0.0			74.2
		19	100.0	19.0	28.4	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			71.6
		22	100.0	35.4	7.2	0.9	0.0	0.0	0.0	16.3	11.1	0.0	0.0		32.5
		26	100.0	44.8	68.6	52.8	0.0	7.7	7.7	8.1	7.7	0.0	0.0	0.0	23.8
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	50.0	78.1	42.7	0.0	14.6	7.3	42.7	7.3	7.3			14.6
		19	100.0	50.8	58.7	36.5	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0			41.3
		22	100.0	3.7	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		96.3
		26	100.0	33.4	33.4	57.2	25.1	2.5	2.5	20.7	19.5	1.3	0.0	0.0	42.8
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	38.7	39.9	39.9	0.0	0.0	0.0	35.5	0.0	0.0			35.0
		19	100.0	34.4	3.4	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	31.0	0.0			65.6
		22	100.0	48.2	43.2	31.9	0.1	0.0	0.0	19.7	18.5	6.4	0.9		32.9
		26	100.0	36.7	37.6	30.2	0.0	0.0	0.0	16.7	13.0	2.3	15.1	0.0	34.1
医療、福祉	正社員	平成15年	100.0	100.0	100.0	100.0	17.8	98.0	33.8	84.9	50.1	13.3			0.0
		19	100.0	99.2	99.2	99.8	3.5	97.6	43.3	95.7	51.2	25.1			0.0
		22	100.0	98.9	98.9	98.9	15.0	91.8	40.9	92.1	49.9	39.5	5.4		1.1
		26	100.0	96.0	100.0	100.0	8.6	95.9	36.8	90.9	50.0	45.5	14.8	8.8	0.0
	契約社員	平成15年	100.0	70.2	69.7	64.4	0.0	34.7	20.7	52.1	21.4	4.4			23.6
		19	100.0	75.9	79.0	76.9	1.0	18.6	1.0	34.1	20.7	5.0			18.1
		22	100.0	84.7	90.7	81.5	1.0	26.9	10.2	53.1	14.0	15.8	1.6		6.4
		26	100.0	71.4	74.6	78.4	4.2	21.7	4.4	49.4	13.1	13.0	12.9	0.0	11.4
	嘱託社員	平成15年	100.0	69.6	91.5	74.2	0.7	33.5	11.0	78.2	51.3	5.5			7.5
		19	100.0	64.9	88.1	70.4	5.4	15.5	9.2	36.8	27.1	5.5			2.1
		22	100.0	73.0	80.7	70.6	1.5	12.6	6.2	49.8	31.2	6.0	0.4		10.4
		26	100.0	73.8	89.3	82.8	6.7	18.1	13.5	46.4	43.8	13.6	2.2	0.7	0.7
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	17.8	97.6	96.7	0.0	6.5	0.0	6.5	1.7	0.9			2.4
		19	100.0	23.4	32.9	37.3	0.0	6.6	0.0	13.5	6.7	0.0			61.2
		22	100.0	89.4	84.1	89.4	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	5.3	5.3		10.6
		26	100.0	40.6	48.3	48.3	0.0	0.0	0.0	0.2	19.2	0.0	0.0	0.0	51.7
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	65.8	65.8	65.8	19.0	19.0	3.2	30.7	14.5	3.2			23.3
		19	100.0	51.0	77.2	66.8	10.4	21.6	21.1	33.2	31.2	42.9			0.0
		22	100.0	84.5	85.9	85.9	14.1	38.0	29.6	52.0	43.7	15.5	0.0		0.0
		26	100.0	16.5	92.0	16.5	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0	20.5	0.0	0.0
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	23.8	39.0	37.1	0.0	0.0	0.0	1.9	1.9	0.0			59.1
		19	100.0	36.3	99.2	91.4	0.0	18.2	1.9	10.9	1.4	1.9			0.5
		22	100.0	61.0	44.7	38.2	11.7	11.6	4.2	44.0	34.3	18.2	0.3		2.1
		26	100.0	53.7	42.5	33.5	0.0	0.2	0.1	11.8	18.8	0.3	9.8	0.0	36.8

付属集計表33－1－4 産業・雇用就業形態別制度適用ありとした労働者の割合 1. 男性<4>

（%）

			計	雇用保険	健康保険	厚生年金	企業年金	退職金制度	財形制度	賞与支給制度	福利厚生施設等の利用	自己啓発援助制度	(フルタイム)正社員への転換制度	短時間正社員への転換制度	無回答・不詳
サービス業（他に分類されないもの）	正社員	平成15年	100.0	95.3	100.0	100.0	17.8	78.9	26.0	92.7	46.7	25.4			0.0
		19	100.0	100.0	100.0	100.0	44.5	66.3	35.7	81.6	53.1	29.9			0.0
		22	100.0	100.0	100.0	100.0	20.9	72.4	31.3	81.0	47.3	28.5	1.8		0.0
		26	100.0	97.7	99.2	99.2	22.3	78.5	33.0	91.1	53.1	32.6	11.9	8.5	0.0
	契約社員	平成15年	100.0	88.8	88.5	86.6	6.6	12.1	5.7	41.6	34.8	6.8			2.1
		19	100.0	83.4	83.9	82.1	4.7	7.7	4.1	50.9	34.1	13.6			5.3
		22	100.0	90.1	92.8	89.6	4.8	20.6	7.3	50.7	33.6	14.0	1.2		1.8
		26	100.0	90.3	89.4	85.1	1.8	10.4	1.1	41.0	27.9	7.7	20.8	0.7	2.9
	嘱託社員	平成15年	100.0	79.4	87.1	86.0	7.8	15.1	9.2	53.9	36.2	10.3			6.3
		19	100.0	78.1	84.3	79.0	7.2	28.0	9.8	54.5	33.7	15.4			9.8
		22	100.0	83.4	93.5	90.3	10.3	20.2	5.7	53.8	37.4	13.2	0.0		0.8
		26	100.0	79.7	92.3	90.7	3.7	15.8	10.8	54.3	40.7	14.3	6.2	3.5	3.3
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	79.4	100.0	57.4	0.0	0.0	0.0	0.0	21.3	0.0			0.0
		19	100.0	81.6	81.6	63.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0
		22	100.0	34.0	83.0	66.0	0.0	0.0	0.0	34.0	0.0	0.0	0.0		0.0
		26	100.0	94.0	90.0	90.0	0.0	0.0	0.0	6.0	53.1	53.1	0.0	0.0	0.0
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	94.2	97.1	97.1	0.0	18.9	0.0	18.9	38.0	0.0			2.9
		19	100.0	92.6	77.5	85.2	7.7	44.4	7.7	59.5	40.6	14.9			0.0
		22	100.0	87.9	91.8	87.6	0.0	1.5	3.0	19.3	3.0	1.5	0.0		8.2
		26	100.0	66.7	68.7	59.5	4.7	27.0	1.9	37.0	36.1	6.5	3.7	0.0	3.6
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	35.7	19.9	19.9	2.2	6.7	4.5	13.2	9.6	0.0			54.0
		19	100.0	41.3	20.9	13.5	0.0	13.0	7.4	42.3	44.0	0.0			9.0
		22	100.0	45.2	42.9	37.7	2.2	3.9	0.0	8.2	6.4	3.6	1.4		40.7
		26	100.0	36.8	31.8	28.8	0.6	2.1	0.0	18.8	12.5	2.9	7.7	4.4	32.1
【特掲中間分類】消費関連製造業	正社員	平成15年	100.0	100.0	100.0	100.0	28.6	77.9	50.2	80.9	37.9	23.2			0.0
		19	100.0	95.6	100.0	99.1	31.1	79.4	47.7	87.4	49.3	30.2			0.0
		22	100.0	97.4	97.4	97.4	30.7	74.3	40.7	80.8	46.1	28.2	2.4		2.6
		26	100.0	97.8	100.0	100.0	31.1	82.3	46.1	86.7	44.9	32.2	11.5	4.7	0.0
	契約社員	平成15年	100.0	100.0	86.6	86.6	8.0	30.9	18.4	51.2	50.7	17.6			0.0
		19	100.0	73.1	81.2	81.9	10.6	19.2	8.7	43.2	25.7	8.5			9.1
		22	100.0	89.6	94.8	89.7	10.1	9.3	3.3	58.3	29.8	8.7	0.0		0.0
		26	100.0	94.6	98.2	96.6	8.1	7.2	3.5	44.0	27.0	14.5	13.2	1.4	0.1
	嘱託社員	平成15年	100.0	92.8	91.6	90.3	20.0	8.5	14.7	58.6	39.6	9.8			3.2
		19	100.0	78.6	87.7	86.4	16.9	19.3	9.6	45.4	38.8	8.6			4.7
		22	100.0	84.1	86.7	84.2	16.4	18.1	13.8	48.4	39.8	10.1	0.5		7.5
		26	100.0	80.6	89.1	82.6	19.0	17.0	25.4	50.6	46.8	19.2	1.9	3.5	2.6
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	71.5	60.3	62.9	13.7	1.5	1.5	6.6	3.0	1.5			26.0
		19	100.0	73.1	61.7	58.5	3.5	3.0	0.0	2.0	6.9	0.7			14.2
		22	100.0	72.9	70.9	57.1	0.0	0.0	0.0	3.6	8.2	0.0	0.0		16.6
		26	100.0	75.8	53.1	49.3	1.0	2.9	0.0	3.8	15.0	0.0	6.4	4.6	20.4
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	43.0	47.0	29.6	0.0	5.0	2.0	20.1	5.0	17.9			26.6
		19	100.0	70.3	70.4	71.0	4.5	6.8	1.9	10.0	11.1	3.7			25.8
		22	100.0	90.4	75.1	74.1	10.4	11.3	0.9	13.2	17.3	9.5	0.0		0.0
		26	100.0	81.9	76.6	76.7	5.8	18.2	10.7	22.7	22.7	10.6	6.2	1.2	11.0
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	85.0	85.0	85.0	0.0	0.0	0.0	25.7	16.8	0.0			15.0
		19	100.0	77.5	62.0	62.0	0.0	1.9	1.9	22.8	13.1	1.9			5.1
		22	100.0	73.1	63.2	59.2	12.9	30.4	0.0	53.6	20.1	3.2	3.2		12.6
		26	100.0	72.2	64.2	61.1	3.2	10.2	3.1	42.1	33.2	3.1	13.9	0.2	12.2
小売業	正社員	平成15年	100.0	100.0	100.0	100.0	40.9	76.8	53.7	82.6	65.0	48.6			0.0
		19	100.0	100.0	100.0	100.0	47.4	72.4	48.5	83.6	72.5	59.2			0.0
		22	100.0	100.0	100.0	100.0	37.5	77.3	45.8	74.6	49.9	32.9	1.8		0.0
		26	100.0	98.5	98.3	98.5	45.9	78.9	52.2	84.8	51.6	43.7	18.4	10.6	0.0
	契約社員	平成15年	100.0	63.0	48.8	49.8	26.5	3.4	19.5	39.8	39.3	26.7			31.8
		19	100.0	77.9	97.0	80.1	27.9	12.3	26.7	62.6	53.5	30.5			0.0
		22	100.0	96.4	99.0	94.9	3.7	0.6	28.7	30.2	41.1	33.4	0.7		0.0
		26	100.0	95.5	97.8	97.7	2.9	1.0	0.6	10.0	7.8	4.5	2.6	0.0	1.1
	嘱託社員	平成15年	100.0	82.2	82.9	82.2	48.4	14.0	37.7	61.9	44.6	10.1			13.3
		19	100.0	78.2	92.8	91.8	31.6	12.1	14.4	50.3	43.1	12.4			4.3
		22	100.0	87.7	92.8	87.8	46.3	22.0	24.8	49.4	44.0	19.8	2.6		2.3
		26	100.0	88.9	91.7	86.9	35.7	11.5	17.3	51.9	39.9	17.3	3.9	3.9	2.9
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	57.6	49.4	49.4	21.6	21.6	21.6	38.6	25.2	25.2			42.4
		19	100.0	51.7	46.4	35.3	0.0	0.0	0.0	0.0	40.1	9.9			41.7
		22	100.0	100.0	100.0	100.0	10.1	10.1	10.1	10.1	31.4	10.1	0.0		0.0
		26	100.0	2.3	12.9	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	84.8
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	76.4	84.1	74.5	20.1	51.6	34.9	63.7	52.6	45.3			14.6
		19	100.0	99.2	99.2	98.3	38.9	47.9	47.9	93.4	77.7	32.1			0.8
		22	100.0	91.6	100.0	85.2	0.0	57.1	0.0	57.1	12.8	6.4	0.0		0.0
		26	100.0	95.3	95.3	90.7	0.0	0.0	0.0	16.5	90.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	61.4	29.2	29.2	10.7	3.9	10.7	31.0	18.5	10.7			22.2
		19	100.0	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	99.7	29.1	0.0			0.2
		22	100.0	33.5	33.1	29.4	0.5	0.0	12.9	29.9	1.6	0.0	0.0		39.9
		26	100.0	56.8	20.7	20.2	0.5	12.3	0.1	19.9	5.2	6.2	10.3	0.2	26.8

付属集計表33－2－1 産業・雇用就業形態別制度適用ありとした労働者の割合 2. 女性<1>

（%）

			計	雇用保険	健康保険	厚生年金	企業年金	退職金制度	財形制度	賞与支給制度	福利厚生施設等の利用	自己啓発援助制度	(フルタイム)正社員への転換制度	短時間正社員への転換制度	無回答・不詳
産業計	正社員	平成15年	100.0	98.8	99.0	98.6	30.1	71.6	41.2	80.1	43.7	19.4			0.2
		19	100.0	99.2	99.4	96.9	21.7	71.9	40.8	85.1	48.3	27.7			0.0
		22	100.0	99.8	99.8	99.8	22.4	73.6	38.9	84.0	45.4	25.2	5.2		0.2
		26	100.0	91.1	99.3	99.0	20.8	77.3	41.8	85.6	48.9	27.9	11.9	11.8	0.0
	契約社員	平成15年	100.0	82.6	78.5	74.8	5.1	14.2	12.4	50.0	38.4	13.0			9.9
		19	100.0	87.0	85.4	83.5	4.9	10.4	10.0	49.5	35.6	16.8			7.1
		22	100.0	87.3	88.5	85.8	6.6	12.6	13.2	53.5	40.5	16.6	1.6		7.0
		26	100.0	86.6	89.3	85.5	6.2	13.2	9.0	45.0	36.6	13.4	18.4	5.1	6.1
	嘱託社員	平成15年	100.0	88.2	85.5	86.3	11.3	18.2	17.7	59.8	35.6	8.0			4.1
		19	100.0	80.1	82.5	79.4	10.0	19.6	11.5	53.3	32.7	6.5			6.2
		22	100.0	88.6	87.1	85.3	15.7	17.5	15.1	57.6	40.6	11.4	1.5		3.4
		26	100.0	83.4	87.5	84.3	9.7	16.7	13.6	55.7	29.7	7.7	4.4	2.4	4.3
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	79.1	72.2	70.2	1.6	1.9	1.6	7.4	35.2	9.2			12.5
		19	100.0	82.6	80.9	77.1	1.2	1.0	0.7	3.5	33.3	13.6			9.9
		22	100.0	81.5	77.4	75.6	0.8	0.4	0.3	3.7	34.6	11.8	0.3		11.7
		26	100.0	88.9	82.8	79.1	0.9	1.2	0.3	2.9	27.8	11.7	4.0	1.1	7.3
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	74.6	63.5	59.5	3.4	13.0	5.8	31.5	27.3	7.4			18.1
		19	100.0	85.5	77.1	75.3	3.0	9.7	4.8	18.8	31.0	11.1			10.5
		22	100.0	90.7	71.1	70.8	3.6	7.8	2.2	13.7	24.4	8.5	2.1		6.9
		26	100.0	87.5	81.9	78.8	1.5	9.0	2.7	14.6	28.3	12.9	9.1	0.7	7.9
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	57.5	37.4	35.7	4.0	5.1	2.3	29.6	9.0	3.9			30.9
		19	100.0	54.7	27.7	26.0	2.7	6.4	4.0	27.5	14.3	5.0			33.9
		22	100.0	58.8	34.0	33.2	2.1	5.2	2.5	27.6	16.3	5.7	0.9		27.3
		26	100.0	64.5	38.8	37.2	1.6	4.3	3.6	25.0	17.5	7.1	10.5	2.1	25.6
建設業	正社員	平成15年	100.0	100.0	100.0	100.0	31.4	62.0	19.2	66.3	33.1	14.0			0.0
		19	100.0	100.0	100.0	100.0	13.6	100.0	46.2	76.1	23.6	35.4			0.0
		22	100.0	100.0	100.0	100.0	23.6	62.9	26.7	61.4	29.6	21.0	2.0		0.0
		26	100.0	97.2	100.0	100.0	28.2	76.0	35.7	77.2	39.3	28.1	6.2	8.4	0.0
	契約社員	平成15年	100.0	84.9	84.9	83.8	11.6	44.3	0.0	73.6	56.5	37.1			11.5
		19	100.0	95.5	93.3	96.6	4.3	12.7	5.8	44.8	37.4	5.9			0.3
		22	100.0	92.4	90.7	90.5	6.1	19.6	2.9	41.3	40.1	9.5	6.6		6.6
		26	100.0	100.0	99.7	92.2	46.4	49.1	42.4	80.6	61.2	51.8	13.7	1.1	0.0
	嘱託社員	平成15年	100.0	90.9	77.8	77.8	2.4	2.4	32.3	41.6	41.6	16.9			0.0
		19	100.0	96.8	100.0	98.1	6.0	5.2	1.2	21.6	28.3	3.1			0.0
		22	100.0	97.1	97.1	100.0	3.9	13.5	15.4	71.1	50.1	3.9	0.0		0.0
		26	100.0	73.3	95.8	95.8	8.2	11.6	32.5	77.1	85.9	61.4	4.2	23.7	4.2
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	85.7	79.9	78.5	1.2	0.4	0.0	1.5	38.1	5.3			8.1
		19	100.0	88.2	88.0	87.0	0.3	0.0	0.0	1.7	30.7	4.6			9.4
		22	100.0	95.8	98.1	90.6	2.0	0.0	0.0	0.0	26.1	11.0	0.0		0.4
		26	100.0	91.2	94.9	90.6	0.9	1.7	1.2	3.4	35.0	16.6	7.9	0.5	0.7
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	91.0	93.1	90.0	2.9	7.7	3.7	51.7	12.9	1.4			2.5
		19	100.0	93.9	88.9	92.2	2.5	6.6	4.2	8.9	31.6	6.3			4.5
		22	100.0	100.0	97.4	93.4	1.4	9.9	0.0	9.9	39.5	28.7	2.6		0.0
		26	100.0	95.8	92.2	88.2	11.3	15.5	16.3	17.2	42.7	20.6	3.4	0.0	1.7
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	87.3	45.2	13.4	0.0	0.0	34.8	71.9	3.3	0.0			11.8
		19	100.0	45.2	12.2	11.7	0.0	0.0	0.0	10.5	8.7	0.5			53.3
		22	100.0	66.9	34.7	34.1	0.4	18.4	2.5	27.1	22.3	3.2	0.0		16.1
		26	100.0	60.3	27.3	27.2	1.1	11.0	7.4	27.1	12.6	3.6	4.7	3.8	27.8
製造業	正社員	平成15年	100.0	100.0	98.8	97.8	37.8	84.1	60.6	86.8	55.2	28.7			0.0
		19	100.0	100.0	97.8	97.8	20.4	64.4	38.4	77.5	56.4	30.4			0.0
		22	100.0	99.0	99.0	99.0	34.6	73.7	47.3	81.9	45.4	29.5	5.5		1.0
		26	100.0	99.4	99.2	99.2	30.4	80.6	49.6	85.2	45.6	30.5	9.3	9.0	0.0
	契約社員	平成15年	100.0	89.5	83.2	83.2	6.4	12.8	12.3	44.9	38.3	12.1			6.3
		19	100.0	90.3	82.6	81.1	6.1	6.8	8.4	40.7	28.1	16.7			2.1
		22	100.0	92.9	92.6	94.0	5.3	11.1	14.6	61.9	35.6	15.2	0.4		1.7
		26	100.0	94.9	94.8	93.8	6.5	10.5	9.1	55.5	39.2	14.3	15.5	2.6	1.5
	嘱託社員		100.0	89.2	87.8	89.1	21.8	14.7	14.3	58.7	32.2	8.7			4.3
			100.0	87.1	80.3	81.4	13.9	20.1	14.9	59.1	26.3	7.6			2.6
			100.0	88.6	93.5	91.6	24.8	24.2	12.6	64.5	36.0	6.9	2.0		2.7
			100.0	85.1	89.8	87.1	14.2	12.7	15.9	47.8	27.0	5.5	2.8	2.8	6.8
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	78.6	77.8	75.6	1.7	2.2	1.4	3.9	31.8	8.4			12.3
		19	100.0	88.6	86.8	83.3	3.1	1.2	0.6	4.2	28.8	10.5			6.3
		22	100.0	88.0	76.2	76.3	0.0	0.5	0.0	2.9	28.6	9.2	0.0		11.0
		26	100.0	89.7	88.1	84.0	0.7	2.3	0.9	3.9	21.7	7.4	2.7	1.4	5.5
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	76.8	61.7	56.8	2.9	9.1	2.9	20.9	17.7	3.1			19.8
		19	100.0	88.3	77.2	75.0	2.9	8.0	4.8	15.1	21.5	8.7			8.6
		22	100.0	89.0	70.1	69.7	6.6	9.3	2.3	20.7	21.3	7.2	3.0		8.7
		26	100.0	94.9	88.1	85.3	2.3	3.3	2.8	7.2	23.4	3.8	2.4	0.9	3.3
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	67.4	41.3	39.8	4.1	4.1	2.8	35.5	9.1	2.4			21.1
		19	100.0	67.4	30.7	30.9	2.3	2.9	4.2	31.6	13.6	1.5			22.2
		22	100.0	72.2	37.4	36.6	2.5	8.3	3.8	38.1	13.8	2.7	0.4		16.6
		26	100.0	72.5	37.4	36.8	2.2	6.0	4.4	36.6	11.6	1.9	5.3	0.8	18.4

付属集計表33－2－2 産業・雇用就業形態別制度適用ありとした労働者の割合 2. 女性＜2＞

（%）

			計	雇用保険	健康保険	厚生年金	企業年金	退職金制度	財形制度	賞与支給制度	福利厚生施設等の利用	自己啓発援助制度	（フルタイム）正社員への転換制度	短時間正社員への転換制度	無回答・不詳
情報通信業	正社員	平成15年	100.0	98.8	98.8	98.8	10.9	68.7	59.9	83.7	63.9	47.2			0.0
		19	100.0	100.0	100.0	100.0	25.4	79.6	35.7	95.9	68.1	27.5			0.0
		22	100.0	100.0	100.0	100.0	43.1	79.8	55.3	92.6	67.7	52.8	4.4		0.0
		26	100.0	100.0	100.0	100.0	48.4	75.3	61.6	84.7	72.9	46.7	11.9	12.2	0.0
	契約社員	平成15年	100.0	84.8	82.4	82.7	5.6	10.7	13.2	40.8	40.5	12.0			4.9
		19	100.0	95.4	93.2	92.7	4.7	2.7	20.7	44.6	56.5	21.8			1.2
		22	100.0	96.9	94.9	95.3	12.9	4.7	4.6	46.3	47.9	16.3	2.0		3.1
		26	100.0	98.6	98.6	95.3	9.0	10.0	7.8	50.6	50.1	22.8	24.8	5.1	1.4
	嘱託社員	平成15年	100.0	95.6	66.9	93.3	17.9	39.8	42.2	91.6	56.0	0.0			2.0
		19	100.0	93.0	93.9	87.5	18.6	10.4	17.6	58.5	57.5	10.6			3.1
		22	100.0	91.5	85.0	76.5	28.2	12.5	23.5	59.0	59.4	5.9	2.4		0.0
		26	100.0	87.6	82.4	86.1	26.2	24.6	62.7	69.3	64.0	22.3	5.1	5.1	3.1
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	83.8	83.6	80.3	1.8	1.5	1.0	4.1	36.0	5.5			10.1
		19	100.0	90.8	90.1	87.7	0.4	1.1	0.0	3.9	46.8	19.5			6.1
		22	100.0	81.5	83.5	79.3	0.8	0.0	0.0	2.9	44.7	12.6	0.9		9.5
		26	100.0	91.1	90.8	89.4	0.8	0.0	0.3	0.3	30.1	11.3	3.3	0.0	3.6
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	88.3	87.6	83.6	2.7	34.7	6.6	46.2	27.4	4.9			9.6
		19	100.0	89.9	87.7	87.9	15.0	22.0	14.4	29.2	50.4	26.0			4.7
		22	100.0	97.0	92.4	92.4	0.0	7.8	0.6	18.9	34.2	21.9	5.1		0.0
		26	100.0	90.0	92.3	94.3	0.0	0.0	6.9	17.7	36.2	8.8	0.0	0.0	3.7
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	71.1	53.8	54.3	4.9	6.3	2.8	19.6	40.2	25.6			17.6
		19	100.0	62.0	49.1	49.1	0.0	1.3	0.0	30.8	15.5	1.3			34.3
		22	100.0	66.9	30.5	29.4	4.6	2.8	0.5	34.9	26.4	1.4	0.5		18.0
		26	100.0	60.0	24.0	24.2	2.9	0.4	0.8	22.9	19.7	4.2	7.3	2.0	26.9
運輸業、郵便業	正社員	平成15年	100.0	100.0	100.0	98.3	30.9	59.8	30.4	69.6	29.0	15.0			0.0
		19	100.0	95.8	100.0	95.8	20.2	81.8	57.7	86.0	29.1	27.9			0.0
		22	100.0	100.0	100.0	100.0	31.4	81.0	50.4	84.9	45.9	29.0	4.2		0.0
		26	100.0	98.9	100.0	100.0	36.9	78.8	55.7	87.3	51.8	33.6	9.1	10.8	0.0
	契約社員	平成15年	100.0	90.9	74.4	74.5	7.6	7.5	12.4	57.1	45.4	14.2			5.0
		19	100.0	94.0	92.7	93.1	8.8	3.4	11.0	52.1	39.8	16.9			4.5
		22	100.0	95.1	97.2	96.5	7.9	12.4	12.4	55.0	46.0	20.2	2.7		1.8
		26	100.0	96.2	96.6	95.1	5.7	3.9	18.9	48.7	52.2	25.5	20.5	3.6	0.6
	嘱託社員	平成15年	100.0	92.3	100.0	100.0	18.8	12.2	16.3	70.9	44.9	13.5			0.0
		19	100.0	62.2	60.0	59.6	7.1	10.2	7.8	34.4	29.7	2.8			26.7
		22	100.0	85.4	90.9	88.1	27.9	24.1	18.8	56.0	31.2	23.5	8.0		0.8
		26	100.0	72.7	87.6	86.8	12.5	10.0	20.3	61.2	31.7	14.7	5.6	0.6	10.5
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	84.0	77.1	74.6	1.2	1.4	1.2	4.0	36.2	11.9			12.2
		19	100.0	87.7	86.3	81.6	0.7	1.2	0.4	1.2	32.2	10.4			7.2
		22	100.0	92.5	90.6	89.2	2.0	0.0	0.0	1.3	34.8	12.6	0.0		2.3
		26	100.0	95.3	85.9	84.7	1.3	1.3	0.0	3.0	39.7	19.1	3.7	0.6	3.5
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	76.0	78.9	69.9	3.0	15.2	6.4	26.4	26.3	7.9			14.0
		19	100.0	92.7	93.1	91.7	2.5	17.1	5.5	27.5	38.9	11.3			2.4
		22	100.0	84.6	85.0	84.7	5.2	7.9	5.9	8.9	27.5	8.9	4.8		9.1
		26	100.0	90.6	76.2	68.8	0.4	3.3	0.0	2.3	27.5	12.3	10.3	0.0	4.2
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	63.3	31.5	29.8	1.9	2.5	0.5	26.6	4.8	0.9			25.5
		19	100.0	65.9	31.8	31.7	0.9	0.0	1.5	23.8	10.3	0.9			22.1
		22	100.0	75.2	33.6	33.4	3.4	2.7	2.6	31.2	14.6	2.8	0.7		15.0
		26	100.0	69.1	38.4	37.5	2.3	2.0	3.2	28.1	12.6	3.0	6.4	1.2	21.5
卸売・小売業	正社員	平成15年	100.0	93.1	100.0	100.0	41.7	54.0	28.4	71.0	37.0	26.4			0.0
		19	100.0	100.0	100.0	100.0	47.7	59.8	52.3	81.7	51.6	34.8			0.0
		22	100.0	99.8	99.8	99.8	28.1	69.8	39.3	85.4	50.2	38.9	8.8		0.2
		26	100.0	98.8	98.8	96.4	27.7	71.6	34.8	78.4	42.6	26.9	15.0	17.8	0.0
	契約社員	平成15年	100.0	82.7	67.5	66.9	6.0	10.6	10.1	43.2	39.2	20.8			16.8
		19	100.0	95.8	96.0	94.6	3.8	11.5	8.7	59.0	34.0	29.7			1.1
		22	100.0	82.9	86.7	87.3	6.5	2.6	19.0	54.4	44.4	26.2	0.7		11.5
		26	100.0	97.0	97.0	97.4	4.9	4.3	10.1	34.4	62.6	13.4	35.6	12.0	0.9
	嘱託社員	平成15年	100.0	80.9	70.8	77.1	10.0	16.6	19.0	51.1	39.0	5.6			14.4
		19	100.0	80.4	74.8	64.2	8.0	11.9	13.4	49.8	43.9	16.2			10.7
		22	100.0	97.6	80.4	78.4	20.9	4.8	26.4	58.7	55.2	19.5	0.2		2.0
		26	100.0	84.1	79.5	79.1	10.6	22.0	13.6	53.1	37.2	13.7	9.0	1.0	8.2
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	70.6	53.9	52.3	0.6	1.8	2.0	16.0	27.1	6.6			15.2
		19	100.0	70.8	62.7	59.6	0.1	1.9	1.2	9.9	33.6	11.9			19.1
		22	100.0	62.6	60.0	58.2	0.0	1.0	0.0	4.2	40.8	13.6	0.7		18.3
		26	100.0	78.9	72.0	69.7	1.3	1.4	0.0	1.7	28.1	9.7	0.7	0.0	16.4
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	54.6	34.4	35.3	2.7	6.0	4.3	33.4	28.9	2.8			33.0
		19	100.0	85.8	63.4	60.5	0.3	3.8	1.5	12.2	24.1	5.9			12.3
		22	100.0	89.1	34.7	34.7	2.5	0.8	0.2	6.9	9.7	3.2	0.0		10.2
		26	100.0	80.4	76.3	71.5	0.4	17.3	0.7	23.7	39.7	27.7	15.9	0.4	12.0
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	61.8	43.5	43.5	7.1	6.5	1.2	37.2	6.3	6.6			30.3
		19	100.0	65.2	36.5	33.3	4.0	10.3	5.5	36.3	23.0	12.2			24.1
		22	100.0	60.9	39.8	38.6	2.8	6.7	3.4	32.5	21.5	11.8	1.0		26.3
		26	100.0	68.0	44.4	45.0	2.4	4.4	3.8	30.5	19.4	8.3	9.5	4.4	25.7

付属集計表33－2－3 産業･雇用就業形態別制度適用ありとした労働者の割合 2. 女性<3>

(%)

			計	雇用保険	健康保険	厚生年金	企業年金	退職金制度	財形制度	賞与支給制度	福利厚生施設等の利用	自己啓発援助制度	(フルタイム)正社員への転換制度	短時間正社員への転換制度	無回答･不詳
金融･保険業	正社員	平成15年	100.0	100.0	100.0	100.0	47.9	80.8	74.1	91.5	70.6	23.6			0.0
		19	100.0	100.0	100.0	100.0	33.5	92.9	71.0	95.6	76.7	49.7			0.0
		22	100.0	100.0	100.0	100.0	42.4	82.7	48.3	89.0	74.8	46.0	9.7		0.0
		26	100.0	100.0	100.0	100.0	34.8	80.0	51.4	90.6	67.0	50.9	13.7	18.3	0.0
	契約社員	平成15年	100.0	83.1	87.4	82.0	11.5	8.5	23.7	38.3	49.2	19.2			4.4
		19	100.0	88.9	86.5	83.4	7.7	7.7	21.8	43.0	52.3	21.4			8.7
		22	100.0	96.9	98.5	97.7	6.1	8.4	13.2	41.0	58.7	31.1	4.1		0.0
		26	100.0	83.3	84.3	80.6	7.4	10.0	16.9	58.3	47.4	22.8	42.9	8.6	4.3
	嘱託社員	平成15年	100.0	79.9	87.3	93.3	17.4	7.2	21.0	73.2	52.4	22.4			0.0
		19	100.0	69.8	76.8	80.9	17.1	29.2	13.1	61.8	61.7	16.3			7.0
		22	100.0	75.7	88.1	87.3	10.3	15.4	18.8	54.5	60.4	12.3	0.0		2.0
		26	100.0	90.5	87.7	71.7	9.3	15.7	3.8	67.8	37.5	5.2	2.0	2.0	0.3
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	88.8	79.1	76.1	2.6	1.7	2.9	9.5	35.6	8.3			6.5
		19	100.0	85.9	79.3	76.7	0.0	0.0	2.1	1.6	44.5	18.0			4.7
		22	100.0	93.5	87.1	87.8	0.2	0.0	2.5	2.3	42.0	19.8	0.0		3.6
		26	100.0	92.5	84.6	81.8	0.8	0.1	0.2	1.6	39.5	17.9	8.8	0.0	6.7
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	85.6	73.3	75.9	0.9	5.4	5.4	35.2	44.0	4.8			2.9
		19	100.0	88.2	79.5	77.9	0.3	3.1	0.0	9.4	44.2	11.1			2.4
		22	100.0	100.0	100.0	100.0	2.0	6.0	3.0	8.0	32.0	23.1	1.1		0.0
		26	100.0	94.7	91.4	93.9	0.0	1.4	0.0	1.4	64.5	39.9	13.0	0.0	4.8
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	55.8	31.0	31.0	0.9	2.7	5.3	24.3	20.1	2.0			23.5
		19	100.0	69.3	41.0	39.6	1.2	0.0	0.0	16.4	7.2	4.1			17.3
		22	100.0	57.9	30.4	31.8	2.8	2.6	1.6	18.6	16.9	5.5	0.0		23.6
		26	100.0	68.1	35.4	34.3	1.1	3.3	2.4	27.2	19.6	4.8	8.0	1.8	17.9
宿泊業、飲食サービス業	正社員	平成15年	100.0	100.0	100.0	100.0	19.6	35.6	4.3	36.0	4.3	0.9			0.0
		19	100.0	100.0	100.0	100.0	21.6	48.6	27.1	71.0	43.9	31.8			0.0
		22	100.0	100.0	100.0	100.0	11.8	58.6	21.8	76.9	34.9	14.4	8.0		0.0
		26	100.0	100.0	94.5	94.5	10.2	48.3	29.6	65.5	29.3	20.3	12.4	8.3	0.0
	契約社員	平成15年	100.0	92.9	96.7	78.9	6.3	15.9	10.7	64.4	47.9	29.2			1.3
		19	100.0	86.0	89.8	81.7	8.3	8.6	12.0	47.1	27.5	12.3			5.7
		22	100.0	95.8	97.8	96.7	18.5	17.5	22.4	61.9	54.1	32.7	7.6		1.1
		26	100.0	87.4	92.1	88.4	5.6	17.5	5.3	58.2	43.6	25.2	26.7	7.0	5.8
	嘱託社員	平成15年	100.0	97.2	91.0	91.0	22.2	0.0	11.8	28.7	11.3	0.0			0.0
		19	100.0	92.4	93.0	93.0	15.4	14.6	16.5	53.7	30.1	1.2			0.0
		22	100.0	84.4	78.3	84.5	10.7	5.5	9.8	34.8	16.7	3.0	1.2		4.4
		26	100.0	87.2	85.6	83.9	6.5	12.0	10.4	34.3	23.9	5.1	0.0	0.0	1.7
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	67.7	68.1	63.9	1.9	0.6	0.6	2.5	48.2	5.7			20.5
		19	100.0	73.1	66.3	47.5	0.7	0.0	0.0	0.0	35.5	27.0			22.5
		22	100.0	56.5	50.6	50.6	0.0	0.0	0.0	17.3	44.4	22.6	0.0		43.3
		26	100.0	81.9	67.8	57.9	0.0	0.0	0.0	0.9	23.3	15.5	0.9	0.5	6.3
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	80.6	93.3	70.8	13.0	29.0	21.7	40.7	40.7	24.7			2.2
		19	100.0	57.8	61.6	51.5	1.6	6.4	6.4	8.0	21.5	9.8			33.4
		22	100.0	97.5	90.4	90.4	0.0	0.3	0.0	0.3	44.8	6.7	0.0		0.3
		26	100.0	78.9	84.3	83.1	0.0	0.0	0.0	1.1	15.2	7.6	10.3	0.0	12.4
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	62.3	37.0	34.1	1.3	9.5	7.5	33.4	20.5	8.3			23.7
		19	100.0	50.2	37.9	37.9	1.3	2.0	3.0	19.2	7.4	0.0			37.2
		22	100.0	49.8	26.7	27.5	0.4	5.0	2.2	22.0	17.8	0.7	0.4		33.3
		26	100.0	62.2	35.1	34.3	2.4	4.0	1.6	18.7	21.0	2.4	5.5	1.0	26.0
医療、福祉	正社員	平成15年	100.0	100.0	100.0	100.0	4.3	80.6	23.2	83.1	39.8	2.2			0.0
		19	100.0	99.6	100.0	100.0	0.3	82.0	40.7	98.5	54.5	18.4			0.0
		22	100.0	99.9	99.9	99.9	3.6	79.9	27.2	91.6	35.1	12.4	4.2		0.1
		26	100.0	93.3	99.0	99.0	6.7	77.1	22.1	84.5	37.1	19.8	15.1	11.4	0.0
	契約社員	平成15年	100.0	79.4	79.4	79.1	0.0	34.2	9.7	64.8	23.4	1.5			18.4
		19	100.0	71.4	67.5	66.5	1.1	23.1	1.4	44.3	19.3	6.6			17.1
		22	100.0	88.7	89.4	86.3	0.7	39.4	12.0	65.5	23.1	4.0	1.2		5.6
		26	100.0	86.3	86.5	80.8	1.1	25.8	3.8	47.2	15.4	4.3	9.3	2.0	8.4
	嘱託社員	平成15年	100.0	90.3	92.7	93.0	0.0	42.3	14.7	64.2	14.7	5.3			0.7
		19	100.0	92.1	98.2	98.3	5.8	39.8	4.1	56.0	36.4	3.9			0.8
		22	100.0	91.5	83.8	84.7	1.6	25.1	12.1	69.5	38.0	10.0	0.0		4.6
		26	100.0	88.5	87.3	86.4	1.9	24.3	8.9	62.1	26.1	5.5	5.0	3.9	1.0
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	78.1	60.0	57.6	0.2	3.6	0.0	28.7	10.0	2.3			16.5
		19	100.0	60.3	48.6	47.1	0.0	0.0	0.0	0.4	16.3	6.1			36.5
		22	100.0	54.0	45.8	41.1	0.0	0.0	0.0	0.0	18.9	2.3	0.0		37.9
		26	100.0	90.7	83.1	82.2	3.5	3.5	0.0	9.8	0.9	1.1	2.9	3.5	2.8
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	86.2	66.6	64.9	0.0	14.9	6.5	36.2	21.5	0.5			13.1
		19	100.0	85.5	76.2	75.7	5.7	19.8	13.7	30.9	29.2	13.4			3.5
		22	100.0	85.5	85.5	85.5	0.0	14.5	12.8	22.4	15.5	0.0	0.0		10.3
		26	100.0	84.2	52.4	44.7	0.1	0.0	0.0	7.9	4.8	1.8	0.1	0.0	7.8
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	63.2	35.1	34.6	1.4	11.6	0.7	25.2	1.9	1.2			29.7
		19	100.0	49.6	25.6	27.8	1.0	11.9	0.4	26.7	6.1	3.1			35.0
		22	100.0	66.3	35.7	35.4	0.0	6.9	2.8	30.9	7.0	4.0	0.3		21.0
		26	100.0	65.4	38.3	35.7	0.0	7.6	2.1	30.4	14.2	9.2	11.1	2.1	22.5

付属集計表33－2－4 産業・雇用就業形態別制度適用ありとした労働者の割合 2. 女性＜4＞

（%）

			計	雇用保険	健康保険	厚生年金	企業年金	退職金制度	財形制度	賞与支給制度	福利厚生施設等の利用	自己啓発援助制度	（フルタイム）正社員への転換制度	短時間正社員への転換制度	無回答・不詳
サービス業（他に分類されないもの）	正社員	平成15年	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	82.3	64.7	91.2	58.8	29.3			0.0
		19	100.0	100.0	100.0	100.0	11.9	39.8	27.4	61.9	47.0	18.0			0.0
		22	100.0	100.0	100.0	100.0	18.8	67.5	39.0	81.4	48.9	17.2	4.5		0.0
		26	100.0	98.6	100.0	100.0	15.6	68.0	38.0	82.0	41.7	25.3	12.9	9.0	0.0
	契約社員	平成15年	100.0	84.2	82.4	75.2	0.4	16.1	7.9	32.8	28.6	4.0			2.9
		19	100.0	89.8	90.5	89.8	4.7	8.3	8.5	49.6	38.4	20.2			7.7
		22	100.0	95.3	96.5	93.3	0.7	6.7	12.6	46.6	44.3	8.6	0.0		1.4
		26	100.0	98.3	87.5	87.5	10.8	4.4	7.0	38.1	36.5	12.8	31.6	13.9	1.7
	嘱託社員	平成15年	100.0	96.3	90.3	90.3	0.0	29.2	24.8	62.1	26.3	3.6			1.2
		19	100.0	77.2	80.7	71.8	3.0	11.4	11.0	48.0	36.2	6.7			14.5
		22	100.0	92.7	85.0	82.5	9.8	11.9	5.6	46.6	38.4	13.0	0.0		4.9
		26	100.0	94.6	92.9	92.9	2.7	4.5	9.0	64.2	25.3	0.0	4.5	0.0	1.7
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	73.8	68.5	72.0	0.0	0.0	1.8	7.4	51.9	9.9			11.9
		19	100.0	81.9	74.4	74.4	1.4	0.0	0.0	2.8	37.7	23.4			9.6
		22	100.0	74.2	75.9	71.9	0.0	0.0	0.0	17.8	39.2	6.8	0.0		8.1
		26	100.0	92.9	82.0	72.3	0.0	0.0	0.0	3.1	21.3	8.2	4.0	4.0	6.8
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	73.8	65.0	65.0	8.5	19.4	9.7	13.1	36.5	30.8			26.2
		19	100.0	64.7	94.0	94.0	0.0	0.0	0.0	0.0	73.8	20.7			6.0
		22	100.0	93.7	77.9	77.9	0.0	10.3	1.1	12.9	25.4	7.1	0.0		3.6
		26	100.0	64.5	59.5	59.5	2.0	2.5	5.1	12.3	25.9	20.6	4.7	2.0	30.8
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	69.9	33.4	31.3	0.8	7.0	5.8	25.2	16.1	2.6			22.4
		19	100.0	66.9	15.1	13.4	0.0	11.3	12.6	21.0	8.8	0.0			26.8
		22	100.0	58.4	22.6	23.7	1.1	5.9	2.4	17.3	12.3	2.9	0.8		31.7
		26	100.0	69.4	28.3	27.9	1.5	1.6	0.4	17.8	20.9	4.4	5.2	0.8	20.1
【特掲中間分類】消費関連製造業	正社員	平成15年	100.0	100.0	96.2	96.2	24.0	65.9	45.7	71.8	34.4	11.1			0.0
		19	100.0	100.0	100.0	100.0	15.6	44.9	11.4	54.2	40.4	12.7			0.0
		22	100.0	98.9	98.9	98.9	21.5	61.3	30.2	71.2	25.5	11.9	3.2		1.1
		26	100.0	98.9	98.9	98.9	19.5	78.2	37.4	81.7	30.2	20.1	6.8	5.9	0.0
	契約社員	平成15年	100.0	88.5	84.6	84.6	8.9	11.3	8.4	49.9	37.1	6.6			5.9
		19	100.0	83.9	79.8	79.2	3.0	9.6	7.7	36.6	18.2	22.0			0.5
		22	100.0	87.8	86.7	89.4	5.4	6.6	11.4	59.2	20.0	12.5	0.0		2.8
		26	100.0	96.9	96.8	98.3	3.9	6.6	5.2	59.0	26.0	13.2	10.7	3.4	0.0
	嘱託社員	平成15年	100.0	83.8	94.0	94.0	26.7	12.2	0.0	42.0	24.8	9.3			4.1
		19	100.0	87.2	66.6	69.6	11.8	14.0	5.2	48.8	12.8	3.0			2.4
		22	100.0	87.9	91.7	87.1	24.7	29.1	7.3	58.7	26.5	3.9	0.9		5.0
		26	100.0	88.4	93.8	89.7	19.2	11.1	13.7	48.5	24.3	4.8	2.0	3.5	3.3
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	71.1	72.6	71.6	0.9	0.0	0.0	4.5	25.0	7.7			17.1
		19	100.0	85.8	77.8	75.5	0.4	0.8	0.0	1.9	19.9	7.5			8.6
		22	100.0	69.1	47.9	47.9	0.0	3.2	0.0	0.0	12.9	3.8	0.0		30.9
		26	100.0	86.4	74.4	68.1	0.0	4.1	0.0	6.8	12.2	2.2	2.0	2.2	9.8
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	67.1	65.0	53.1	1.9	13.0	9.3	31.6	11.2	1.9			19.6
		19	100.0	75.9	65.5	64.9	6.5	5.8	5.8	11.7	18.0	7.0			18.9
		22	100.0	77.2	66.9	61.0	17.4	17.4	0.0	20.5	26.5	19.5	0.0		17.0
		26	100.0	86.2	77.0	79.0	0.0	3.0	3.1	7.8	17.4	4.2	3.6	1.6	6.8
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	66.5	39.3	38.3	6.3	2.5	0.9	30.6	9.1	2.4			24.4
		19	100.0	76.2	34.0	34.0	1.0	2.0	3.6	32.7	14.1	0.5			15.2
		22	100.0	68.9	38.2	38.6	3.0	7.1	3.0	32.4	13.6	3.0	0.3		20.1
		26	100.0	73.6	39.7	39.5	1.5	5.0	4.1	32.6	11.7	2.1	6.3	0.7	19.1
小売業	正社員	平成15年	100.0	100.0	100.0	100.0	38.4	62.6	35.8	76.9	28.8	24.6			0.0
		19	100.0	100.0	100.0	100.0	43.1	51.9	41.9	75.4	36.8	20.1			0.0
		22	100.0	100.0	100.0	100.0	31.8	70.4	45.5	82.4	56.5	46.6	8.1		0.0
		26	100.0	100.0	98.2	94.5	30.8	66.6	30.8	75.3	46.3	29.7	15.9	16.9	0.0
	契約社員	平成15年	100.0	73.3	56.6	55.7	5.0	10.9	9.8	37.8	32.3	19.8			26.3
		19	100.0	94.1	96.2	95.1	4.7	18.4	11.1	62.1	30.5	32.8			1.8
		22	100.0	72.1	79.2	80.3	6.8	1.7	23.1	50.9	46.2	26.3	0.3		19.3
		26	100.0	98.7	98.7	98.2	3.8	1.0	4.3	22.5	69.5	7.7	37.4	11.8	0.3
	嘱託社員	平成15年	100.0	74.2	66.2	67.7	14.7	9.0	17.8	62.0	31.6	7.4			24.4
		19	100.0	99.0	97.9	91.3	9.7	3.5	7.1	63.9	55.3	21.8			1.0
		22	100.0	100.0	93.8	86.6	19.8	2.5	13.1	67.0	72.6	30.8	0.0		0.0
		26	100.0	91.0	85.8	85.2	21.1	36.1	18.7	62.0	33.4	18.1	16.4	0.7	4.7
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	70.7	52.1	49.9	0.7	1.5	2.2	17.0	26.7	6.7			14.6
		19	100.0	75.6	66.6	63.2	0.2	1.8	1.6	12.1	37.6	14.0			13.6
		22	100.0	62.5	61.8	62.1	0.0	1.4	0.0	5.8	40.8	13.4	0.9		16.3
		26	100.0	88.6	82.8	79.5	2.1	2.1	0.0	0.8	31.4	12.4	0.9	0.0	8.9
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	53.4	32.0	33.0	2.9	6.3	4.5	33.9	28.3	3.0			33.5
		19	100.0	93.7	78.2	76.5	0.0	2.1	2.1	14.8	35.5	10.2			5.9
		22	100.0	96.2	31.1	31.1	3.0	1.0	0.3	5.8	11.9	4.0	0.0		2.9
		26	100.0	88.9	91.3	83.0	0.0	29.3	1.3	33.7	60.0	43.3	27.6	0.7	1.3
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	60.5	41.4	41.5	5.1	2.5	0.1	35.1	3.5	5.1			31.0
		19	100.0	57.1	19.3	18.7	3.4	8.8	0.1	28.5	11.6	0.3			24.1
		22	100.0	64.3	39.8	36.4	3.3	7.3	0.3	23.7	17.5	7.5	0.2		28.1
		26	100.0	72.5	42.3	41.8	3.3	6.4	1.6	24.7	9.7	5.4	9.4	1.0	21.4

付属集計表34－1－1 各種制度の適用がある場合の満足度（満足度スコアの平均値） 1．男性＜1＞

（満足度スコア：満足＝2、やや満足＝1、どちらともいえない＝0、やや不満＝－1、不満＝－2の得点を与えて平均）

				仕事の内容・やりがい	賃金	労働時間・休日等の労働条件	人事評価・処遇のあり方	職場の環境	正社員との人間関係、コミュニケーション	正社員以外の労働者と人の間関係、コミュニケーション（H22、H26）	職場での指揮命令系統の明確化（H22、H26）	雇用の安定性	福利厚生	教育訓練・能力開発のあり方	職業生活全体
賞与支給制度	正社員	平成15年	計	0.74	0.14	0.38	0.22	0.50	0.56			0.57	0.24	0.12	0.36
			制度適用あり	0.76	0.19	0.40	0.24	0.55	0.61			0.63	0.25	0.14	0.41
		19	計	0.70	0.06	0.30	0.12	0.41	0.53			0.74	0.20	0.04	0.36
			制度適用あり	0.69	0.07	0.30	0.10	0.43	0.53			0.79	0.23	0.05	0.37
		22	計	0.82	0.13	0.48	0.22	0.57	0.68	0.65	0.28	0.74	0.39	0.22	0.47
			制度適用あり	0.82	0.14	0.51	0.20	0.56	0.68	0.64	0.27	0.80	0.44	0.24	0.50
		26	計	0.83	0.21	0.54	0.25	0.62	0.75	0.71	0.37	0.93	0.51	0.28	0.53
			制度適用あり	0.83	0.23	0.56	0.25	0.64	0.77	0.73	0.37	0.99	0.56	0.30	0.56
	契約社員	平成15年	計	0.97	0.05	0.55	0.24	0.61	0.70			0.27	0.10	0.06	0.41
			制度適用あり	0.99	0.06	0.56	0.26	0.63	0.75			0.39	0.22	0.09	0.47
		19	計	0.75	−0.07	0.56	0.09	0.51	0.62			0.25	0.14	0.01	0.29
			制度適用あり	0.77	−0.08	0.59	0.12	0.50	0.70			0.36	0.28	0.10	0.33
		22	計	0.86	−0.01	0.60	0.24	0.58	0.69	0.75	0.38	0.19	0.26	0.12	0.37
			制度適用あり	0.90	−0.11	0.67	0.28	0.65	0.76	0.82	0.42	0.35	0.40	0.16	0.45
		26	計	0.97	0.05	0.66	0.21	0.71	0.68	0.74	0.37	0.07	0.13	0.16	0.35
			制度適用あり	0.98	−0.03	0.65	0.25	0.80	0.73	0.81	0.37	0.15	0.30	0.21	0.40
	登録型派遣労働者	平成15年	計	0.58	−0.09	0.64	0.19	0.44	0.67			−0.02	−0.06	−0.14	0.13
			制度適用あり	0.68	−0.39	0.86	0.09	0.72	0.74			0.29	0.11	−0.11	0.37
		19	計	0.49	−0.29	0.59	0.00	0.32	0.52			−0.06	−0.10	−0.21	0.08
			制度適用あり	0.82	−0.41	0.53	−0.22	0.17	0.49			0.19	0.06	−0.26	0.25
		22	計	0.64	−0.08	0.64	0.26	0.58	0.79	0.76	0.53	−0.10	0.01	−0.04	0.20
			制度適用あり	1.19	−0.05	0.63	0.16	1.18	0.90	0.80	0.87	−0.17	−0.10	0.03	0.09
		26	計	0.82	0.01	0.85	0.27	0.66	0.70	0.73	0.59	−0.01	0.08	0.00	0.27
			制度適用あり	0.87	0.15	1.29	0.43	1.25	0.96	0.94	1.05	0.23	0.58	0.32	0.60
	常雇型派遣労働者	平成15年	計	0.76	−0.16	0.55	0.09	0.53	0.64			0.15	−0.03	−0.21	0.18
			制度適用あり	0.60	−0.15	0.54	−0.10	0.58	0.69			0.19	0.12	−0.17	0.18
		19	計	0.49	−0.31	0.53	−0.14	0.31	0.53			0.13	−0.08	−0.23	0.01
			制度適用あり	0.55	−0.44	0.63	−0.23	0.56	0.66			0.30	0.01	−0.16	0.09
		22	計	0.59	−0.50	0.52	−0.16	0.46	0.58	0.71	0.33	−0.16	−0.12	−0.19	0.02
			制度適用あり	0.78	−0.59	0.51	−0.28	0.81	0.54	0.66	0.62	0.26	0.01	−0.13	0.07
		26	計	0.70	−0.21	0.69	0.14	0.55	0.77	0.78	0.42	0.21	−0.04	−0.24	0.13
			制度適用あり	0.64	−0.20	0.78	0.10	0.67	0.86	0.83	0.64	0.44	0.14	−0.11	0.27
	パートタイム労働者	平成15年	計	0.65	−0.10	0.52	0.21	0.43	0.75			0.47	−0.06	−0.06	0.30
			制度適用あり	0.72	−0.12	0.10	−0.21	0.29	0.58			0.39	0.13	−0.08	0.22
		19	計	0.83	−0.05	0.54	0.31	0.60	0.73			0.42	−0.15	−0.07	0.14
			制度適用あり	0.79	0.29	0.77	0.75	0.93	0.69			0.46	−0.05	−0.19	0.16
		22	計	0.93	0.22	0.60	0.41	0.69	0.83	0.88	0.48	0.41	0.18	0.09	0.36
			制度適用あり	1.18	0.19	0.83	0.30	0.67	0.92	0.96	0.46	0.47	0.17	0.06	0.28
		26	計	0.92	0.18	0.80	0.44	0.69	0.97	0.92	0.59	0.46	0.05	0.13	0.47
			制度適用あり	0.96	0.33	0.64	0.65	0.69	0.95	1.07	0.47	0.65	0.28	0.08	0.55
福利厚生施設の利用	正社員	平成15年	計	0.74	0.14	0.38	0.22	0.50	0.56			0.57	0.24	0.12	0.36
			制度適用あり	0.83	0.27	0.55	0.28	0.63	0.75			0.82	0.49	0.28	0.52
		19	計	0.70	0.06	0.30	0.12	0.41	0.53			0.74	0.20	0.04	0.36
			制度適用あり	0.76	0.17	0.40	0.19	0.56	0.60			0.97	0.53	0.30	0.54
		22	計	0.82	0.13	0.48	0.22	0.57	0.68	0.65	0.28	0.74	0.39	0.22	0.47
			制度適用あり	0.86	0.31	0.65	0.28	0.65	0.76	0.71	0.41	0.95	0.69	0.39	0.64
		26	計	0.83	0.21	0.54	0.25	0.62	0.75	0.71	0.37	0.93	0.51	0.28	0.53
			制度適用あり	0.87	0.34	0.69	0.30	0.71	0.83	0.79	0.49	1.13	0.80	0.47	0.68
	契約社員	平成15年	計	0.97	0.05	0.55	0.24	0.61	0.70			0.27	0.10	0.06	0.41
			制度適用あり	0.98	0.13	0.64	0.24	0.67	0.80			0.46	0.42	0.19	0.55
		19	計	0.75	−0.07	0.56	0.09	0.51	0.62			0.25	0.14	0.01	0.29
			制度適用あり	0.97	0.09	0.80	0.19	0.71	0.81			0.52	0.71	0.24	0.55
		22	計	0.86	−0.01	0.60	0.24	0.58	0.69	0.75	0.38	0.19	0.26	0.12	0.37
			制度適用あり	0.88	0.06	0.71	0.30	0.69	0.78	0.84	0.46	0.31	0.55	0.22	0.52
		26	計	0.97	0.05	0.66	0.21	0.71	0.68	0.74	0.37	0.07	0.13	0.16	0.35
			制度適用あり	1.07	0.14	0.77	0.29	0.82	0.92	0.94	0.49	0.35	0.70	0.42	0.64
	登録型派遣労働者	平成15年	計	0.58	−0.09	0.64	0.19	0.44	0.67			−0.02	−0.06	−0.14	0.13
			制度適用あり	0.45	−0.21	0.98	0.14	0.58	0.89			0.19	0.22	−0.19	0.17
		19	計	0.49	−0.29	0.59	0.00	0.32	0.52			−0.06	−0.10	−0.21	0.08
			制度適用あり	0.61	−0.07	0.64	0.07	0.49	0.64			−0.07	0.21	−0.22	0.27
		22	計	0.64	−0.08	0.64	0.26	0.58	0.79	0.76	0.53	−0.10	0.01	−0.04	0.20
			制度適用あり	0.67	−0.17	0.37	−0.03	0.73	0.75	0.59	0.49	−0.19	−0.05	−0.09	0.03
		26	計	0.82	0.01	0.85	0.27	0.66	0.70	0.73	0.59	−0.01	0.08	0.00	0.27
			制度適用あり	0.81	0.30	0.78	0.46	0.63	0.62	0.72	0.61	0.14	0.39	−0.13	0.35
	常雇型派遣労働者	平成15年	計	0.76	−0.16	0.55	0.09	0.53	0.64			0.15	−0.03	−0.21	0.18
			制度適用あり	0.76	0.03	0.75	0.11	0.66	0.68			0.10	0.28	−0.13	0.35
		19	計	0.49	−0.31	0.53	−0.14	0.31	0.53			0.13	−0.08	−0.23	0.01
			制度適用あり	0.50	−0.34	0.64	−0.11	0.63	0.65			0.34	0.30	−0.02	0.22
		22	計	0.59	−0.50	0.52	−0.16	0.46	0.58	0.71	0.33	−0.16	−0.12	−0.19	0.02
			制度適用あり	0.91	−0.44	0.71	−0.18	0.67	0.60	0.61	0.71	0.15	0.33	0.03	0.22
		26	計	0.70	−0.21	0.69	0.14	0.55	0.77	0.78	0.42	0.21	−0.04	−0.24	0.13
			制度適用あり	0.58	−0.17	0.72	0.05	0.77	0.83	0.85	0.54	0.30	0.36	−0.02	0.29
	パートタイム労働者	平成15年	計	0.65	−0.10	0.52	0.21	0.43	0.75			0.47	−0.06	−0.06	0.30
			制度適用あり	0.15	−0.79	0.25	−0.11	0.36	0.84			0.09	0.09	−0.29	−0.19
		19	計	0.83	−0.05	0.54	0.31	0.60	0.73			0.42	−0.15	−0.07	0.14
			制度適用あり	0.69	0.31	0.22	0.52	0.51	0.36			0.43	0.40	0.22	0.32
		22	計	0.93	0.22	0.60	0.41	0.69	0.83	0.88	0.48	0.41	0.18	0.09	0.36
			制度適用あり	1.08	0.61	0.90	0.65	0.87	1.01	1.09	0.69	0.66	0.71	0.56	0.78
		26	計	0.92	0.18	0.80	0.44	0.69	0.97	0.92	0.59	0.46	0.05	0.13	0.47
			制度適用あり	0.98	0.15	0.75	0.59	1.06	1.36	0.95	0.69	0.89	0.75	0.58	0.70

付属集計表34－1－2 各種制度の適用がある場合の満足度（満足度スコアの平均値） 1. 男性<2>

（満足度スコア：満足＝2、やや満足＝1、どちらともいえない＝0、やや不満＝－1、不満＝－2の得点を与えて平均）

				仕事の内容・やりがい	賃金	労働時間・休日等の労働条件	人事評価・処遇のあり方	職場の環境	正社員との人間関係、コミュニケーション	正社員以外の労働者と人の間関係、コミュニケーション（H22、H26）	職場での指揮命令系統の明確化（H22、H26）	雇用の安定性	福利厚生	教育訓練・能力開発のあり方	職業生活全体
自己啓発援助制度	正社員	平成15年	計	0.74	0.14	0.38	0.22	0.50	0.56			0.57	0.24	0.12	0.36
			制度適用あり	1.00	0.54	0.72	0.49	0.80	0.88			1.03	0.68	0.58	0.75
		19	計	0.70	0.06	0.30	0.12	0.41	0.53			0.74	0.20	0.04	0.36
			制度適用あり	0.80	0.29	0.43	0.27	0.57	0.67			1.06	0.59	0.46	0.60
		22	計	0.82	0.13	0.48	0.22	0.57	0.68	0.65	0.28	0.74	0.39	0.22	0.47
			制度適用あり	0.93	0.41	0.73	0.37	0.73	0.83	0.76	0.51	1.04	0.78	0.59	0.74
		26	計	0.83	0.21	0.54	0.25	0.62	0.75	0.71	0.37	0.93	0.51	0.28	0.53
			制度適用あり	0.92	0.41	0.76	0.36	0.78	0.90	0.84	0.57	1.20	0.86	0.61	0.77
	契約社員	平成15年	計	0.97	0.05	0.55	0.24	0.61	0.70			0.27	0.10	0.06	0.41
			制度適用あり	0.96	0.34	0.66	0.37	0.72	0.80			0.69	0.50	0.33	0.60
		19	計	0.75	−0.07	0.56	0.09	0.51	0.62			0.25	0.14	0.01	0.29
			制度適用あり	1.10	0.27	0.87	0.33	0.85	0.92			0.67	0.83	0.64	0.72
		22	計	0.86	−0.01	0.60	0.24	0.58	0.69	0.75	0.38	0.19	0.26	0.12	0.37
			制度適用あり	0.93	0.02	0.76	0.27	0.55	0.73	0.78	0.45	0.24	0.40	0.37	0.50
		26	計	0.97	0.05	0.66	0.21	0.71	0.68	0.74	0.37	0.07	0.13	0.16	0.35
			制度適用あり	1.25	0.33	1.02	0.43	0.89	0.98	1.06	0.66	0.64	0.84	0.74	0.83
	登録型派遣労働者	平成15年	計	0.58	−0.09	0.64	0.19	0.44	0.67			−0.02	−0.06	−0.14	0.13
			制度適用あり	0.74	0.29	0.73	0.20	1.15	1.08			0.37	0.58	0.08	0.49
		19	計	0.49	−0.29	0.59	0.00	0.32	0.52			−0.06	−0.10	−0.21	0.08
			制度適用あり	1.08	−0.24	0.66	0.08	0.17	0.67			0.38	0.11	0.09	0.54
		22	計	0.64	−0.08	0.64	0.26	0.58	0.79	0.76	0.53	−0.10	0.01	−0.04	0.20
			制度適用あり	0.43	−0.60	0.47	−0.04	0.87	1.04	0.95	0.46	−0.47	−0.46	0.11	−0.22
		26	計	0.82	0.01	0.85	0.27	0.66	0.70	0.73	0.59	−0.01	0.08	0.00	0.27
			制度適用あり	1.26	0.63	1.40	0.41	0.70	0.52	0.64	0.95	0.10	0.26	0.37	0.63
	常雇型派遣労働者	平成15年	計	0.76	−0.16	0.55	0.09	0.53	0.64			0.15	−0.03	−0.21	0.18
			制度適用あり	0.79	0.10	0.68	0.09	0.64	0.59			0.13	0.21	−0.06	0.29
		19	計	0.49	−0.31	0.53	−0.14	0.31	0.53			0.13	−0.08	−0.23	0.01
			制度適用あり	0.72	−0.24	0.45	−0.09	0.54	0.67			0.34	0.26	0.20	0.27
		22	計	0.59	−0.50	0.52	−0.16	0.46	0.58	0.71	0.33	−0.16	−0.12	−0.19	0.02
			制度適用あり	1.09	−0.36	0.61	−0.26	0.71	0.45	0.49	0.71	0.33	0.26	−0.01	0.14
		26	計	0.70	−0.21	0.69	0.14	0.55	0.77	0.78	0.42	0.21	−0.04	−0.24	0.13
			制度適用あり	0.85	0.02	0.75	0.14	0.75	0.87	0.88	0.70	0.37	0.16	0.04	0.43
	パートタイム労働者	平成15年	計	0.65	−0.10	0.52	0.21	0.43	0.75			0.47	−0.06	−0.06	0.30
			制度適用あり	−0.81	−0.77	1.02	−0.81	0.06	1.88			0.10	−0.03	−0.90	−0.76
		19	計	0.83	−0.05	0.54	0.31	0.60	0.73			0.42	−0.15	−0.07	0.14
			制度適用あり	0.58	0.23	0.32	−0.05	0.43	0.85			0.70	0.72	0.31	0.57
		22	計	0.93	0.22	0.60	0.41	0.69	0.83	0.88	0.48	0.41	0.18	0.09	0.36
			制度適用あり	1.40	0.65	0.96	0.87	1.08	1.05	1.21	0.68	0.75	0.84	0.87	0.97
		26	計	0.92	0.18	0.80	0.44	0.69	0.97	0.92	0.59	0.46	0.05	0.13	0.47
			制度適用あり	0.99	0.33	0.80	0.43	1.25	1.54	1.45	0.81	1.01	0.59	0.56	0.84
（フルタイム）正社員への転換制度4（H22、H26）	契約社員	22	計	0.86	−0.01	0.60	0.24	0.58	0.69	0.75	0.38	0.19	0.26	0.12	0.37
			制度適用あり	1.23	0.55	1.36	0.73	0.89	0.93	1.18	0.83	0.96	0.61	0.74	0.77
		26	計	0.77	0.45	0.65	0.26	0.66	0.78	0.75	0.52	0.99	0.73	0.40	0.62
			制度適用あり	0.75	0.41	0.81	0.30	0.59	0.59	0.69	0.22	1.04	0.93	0.46	0.68
	登録型派遣労働者	22	計	0.64	−0.08	0.64	0.26	0.58	0.79	0.76	0.53	−0.10	0.01	−0.04	0.20
			制度適用あり	0.35	−0.86	0.14	−0.18	0.00	0.67	0.00	−0.18	0.47	0.00	0.94	0.47
		26	計	0.82	0.01	0.85	0.27	0.66	0.70	0.73	0.59	−0.01	0.08	0.00	0.27
			制度適用あり	0.70	−0.32	0.12	0.32	−0.49	0.11	0.12	−0.05	−0.27	−0.14	−0.24	−0.14
	常雇型派遣労働者	22	計	0.59	−0.50	0.52	−0.16	0.46	0.58	0.71	0.33	−0.16	−0.12	−0.19	0.02
			制度適用あり	0.92	0.83	0.91	1.00	1.01	0.94	0.98	0.91	0.43	0.47	0.44	0.41
		26	計	0.70	−0.21	0.69	0.14	0.55	0.77	0.78	0.42	0.21	−0.04	−0.24	0.13
			制度適用あり	0.43	−0.53	0.65	−0.15	0.25	0.52	0.78	0.52	−0.06	0.27	0.03	0.09
	パートタイム労働者	22	計	0.93	0.22	0.60	0.41	0.69	0.83	0.88	0.48	0.41	0.18	0.09	0.36
			制度適用あり	1.10	0.37	1.30	1.01	1.48	0.99	0.96	0.57	1.07	0.97	0.98	0.70
		26	計	0.92	0.18	0.80	0.44	0.69	0.97	0.92	0.59	0.46	0.05	0.13	0.47
			制度適用あり	0.87	0.21	0.84	0.30	0.95	1.19	1.03	0.67	0.65	0.08	0.10	0.56

付属集計表34－2－1 各種制度の適用がある場合の満足度（満足度スコアの平均値） 2. 女性＜1＞

（満足度スコア：満足＝2、やや満足＝1、どちらともいえない＝0、やや不満＝－1、不満＝－2の得点を与えて平均）

				仕事の内容・やりがい	賃金	労働時間・休日等の労働条件	人事評価・処遇のあり方	職場の環境	正社員との人間関係、コミュニケーション	正社員以外の労働者と人の間関係、コミュニケーション（H22、H26）	職場での指揮命令系統の明確化（H22、H26）	雇用の安定性	福利厚生	教育訓練・能力開発のあり方	職業生活全体
賞与支給制度	正社員	平成15年	計	0.66	0.06	0.59	0.17	0.50	0.59			0.68	0.36	0.16	0.38
			制度適用あり	0.67	0.06	0.64	0.18	0.52	0.62			0.75	0.41	0.19	0.43
		19	計	0.81	0.09	0.52	0.09	0.47	0.66			0.87	0.30	0.04	0.41
			制度適用あり	0.84	0.10	0.50	0.08	0.49	0.70			0.91	0.29	0.03	0.42
		22	計	0.84	0.17	0.55	0.21	0.56	0.67	0.67	0.24	0.82	0.39	0.18	0.46
			制度適用あり	0.84	0.18	0.57	0.20	0.58	0.68	0.68	0.24	0.87	0.43	0.19	0.48
		26	計	0.89	0.28	0.60	0.31	0.63	0.74	0.74	0.28	0.97	0.55	0.27	0.56
			制度適用あり	0.89	0.31	0.65	0.32	0.63	0.74	0.74	0.28	1.03	0.61	0.29	0.57
	契約社員	平成15年	計	0.71	−0.04	0.66	0.19	0.51	0.59			0.19	0.24	0.00	0.28
			制度適用あり	0.72	−0.10	0.66	0.17	0.56	0.48			0.27	0.39	0.06	0.30
		19	計	0.63	−0.26	0.48	−0.01	0.38	0.54			0.13	0.05	−0.04	0.16
			制度適用あり	0.61	−0.37	0.46	−0.04	0.45	0.54			0.23	0.21	0.06	0.21
		22	計	0.78	−0.26	0.53	−0.03	0.45	0.62	0.73	0.17	0.03	0.12	−0.04	0.25
			制度適用あり	0.78	−0.32	0.59	0.00	0.46	0.66	0.72	0.20	0.15	0.27	0.05	0.34
		26	計	0.80	−0.08	0.57	0.12	0.60	0.62	0.78	0.22	0.00	0.14	0.05	0.36
			制度適用あり	0.87	−0.09	0.64	0.14	0.65	0.68	0.74	0.26	0.16	0.36	0.11	0.41
	登録型派遣労働者	平成15年	計	0.48	−0.07	0.89	0.16	0.49	0.69			−0.04	−0.07	−0.22	0.22
			制度適用あり	0.52	−0.27	0.58	0.03	0.40	0.49			0.25	0.03	−0.04	0.24
		19	計	0.57	−0.08	0.90	0.13	0.46	0.62			0.04	−0.11	−0.17	0.25
			制度適用あり	0.55	−0.45	0.71	−0.03	0.56	0.71			0.40	0.22	0.02	0.30
		22	計	0.69	0.04	0.95	0.21	0.60	0.76	0.89	0.38	−0.24	−0.09	−0.20	0.23
			制度適用あり	0.68	−0.46	0.92	−0.14	0.55	0.51	0.63	0.02	0.18	0.21	−0.06	0.40
		26	計	0.63	0.03	0.92	0.21	0.57	0.72	0.85	0.37	−0.19	−0.09	−0.15	0.21
			制度適用あり	0.75	−0.29	0.61	0.16	0.08	0.61	0.87	0.04	−0.12	0.13	−0.19	0.14
	常雇型派遣労働者	平成15年	計	0.50	−0.15	0.68	0.16	0.44	0.62			0.18	−0.01	−0.13	0.25
			制度適用あり	0.48	−0.32	0.75	0.06	0.46	0.52			0.34	0.12	−0.14	0.27
		19	計	0.47	−0.25	0.69	−0.04	0.30	0.55			0.14	−0.16	−0.27	0.09
			制度適用あり	0.54	−0.26	0.59	−0.05	0.40	0.47			0.32	0.21	−0.13	0.11
		22	計	0.71	0.02	0.87	0.07	0.52	0.71	0.80	0.36	−0.03	−0.09	−0.09	0.30
			制度適用あり	0.83	−0.35	0.71	−0.16	0.66	0.80	0.81	0.30	0.23	−0.12	0.00	0.17
		26	計	0.69	−0.14	0.76	0.04	0.31	0.53	0.72	0.24	−0.02	−0.07	−0.06	0.21
			制度適用あり	0.77	−0.31	0.96	−0.03	0.85	0.83	0.87	0.48	0.24	0.21	0.33	0.19
	パートタイム労働者	平成15年	計	0.74	0.13	0.56	0.18	0.43	0.69			0.35	−0.05	−0.05	0.36
			制度適用あり	0.75	−0.01	0.53	0.10	0.48	0.61			0.50	0.03	−0.02	0.37
		19	計	0.76	0.03	0.71	0.14	0.36	0.61			0.40	−0.04	−0.11	0.28
			制度適用あり	0.80	0.03	0.62	0.18	0.37	0.45			0.58	0.20	−0.07	0.36
		22	計	0.86	0.18	0.62	0.30	0.50	0.64	0.72	0.29	0.42	−0.01	0.03	0.37
			制度適用あり	0.92	0.19	0.63	0.32	0.47	0.61	0.74	0.24	0.55	0.16	0.14	0.44
		26	計	0.90	0.15	0.73	0.35	0.59	0.74	0.85	0.39	0.49	0.15	0.17	0.43
			制度適用あり	0.90	0.17	0.80	0.30	0.57	0.71	0.77	0.36	0.62	0.27	0.20	0.52
福利厚生施設の利用	正社員	平成15年	計	0.66	0.06	0.59	0.17	0.50	0.59			0.68	0.36	0.16	0.38
			制度適用あり	0.69	0.14	0.86	0.18	0.60	0.70			0.83	0.63	0.32	0.52
		19	計	0.81	0.09	0.52	0.09	0.47	0.66			0.87	0.30	0.04	0.41
			制度適用あり	0.85	0.06	0.55	0.12	0.41	0.64			0.91	0.46	0.15	0.45
		22	計	0.84	0.17	0.55	0.21	0.56	0.67	0.67	0.24	0.82	0.39	0.18	0.46
			制度適用あり	0.85	0.23	0.63	0.19	0.63	0.74	0.73	0.29	0.98	0.66	0.34	0.57
		26	計	0.89	0.28	0.60	0.31	0.63	0.74	0.74	0.28	0.97	0.55	0.27	0.56
			制度適用あり	0.92	0.45	0.79	0.40	0.66	0.80	0.79	0.39	1.14	0.89	0.45	0.69
	契約社員	平成15年	計	0.71	−0.04	0.66	0.19	0.51	0.59			0.19	0.24	0.00	0.28
			制度適用あり	0.69	0.00	0.83	0.16	0.55	0.64			0.27	0.61	0.10	0.36
		19	計	0.63	−0.26	0.48	−0.01	0.38	0.54			0.13	0.05	−0.04	0.16
			制度適用あり	0.67	−0.21	0.61	0.00	0.48	0.56			0.20	0.51	0.09	0.26
		22	計	0.78	−0.26	0.53	−0.03	0.45	0.62	0.73	0.17	0.03	0.12	−0.04	0.25
			制度適用あり	0.76	−0.32	0.55	−0.03	0.52	0.70	0.81	0.23	0.03	0.41	0.09	0.31
		26	計	0.80	−0.08	0.57	0.12	0.60	0.62	0.78	0.22	0.00	0.14	0.05	0.36
			制度適用あり	0.74	−0.07	0.63	0.12	0.64	0.78	0.89	0.28	0.08	0.58	0.21	0.44
	登録型派遣労働者	平成15年	計	0.48	−0.07	0.89	0.16	0.49	0.69			−0.04	−0.07	−0.22	0.22
			制度適用あり	0.57	−0.10	0.96	0.19	0.59	0.74			−0.06	0.12	−0.23	0.32
		19	計	0.57	−0.08	0.90	0.13	0.46	0.62			0.04	−0.11	−0.17	0.25
			制度適用あり	0.57	−0.11	1.03	0.18	0.53	0.73			0.02	0.08	−0.12	0.28
		22	計	0.69	0.04	0.95	0.21	0.60	0.76	0.89	0.38	−0.24	−0.09	−0.20	0.23
			制度適用あり	0.74	0.13	1.10	0.26	0.65	0.77	0.94	0.45	−0.19	0.06	−0.17	0.34
		26	計	0.63	0.03	0.92	0.21	0.57	0.72	0.85	0.37	−0.19	−0.09	−0.15	0.21
			制度適用あり	0.64	0.01	1.01	0.19	0.60	0.74	0.93	0.43	−0.21	0.13	−0.07	0.29
	常雇型派遣労働者	平成15年	計	0.50	−0.15	0.68	0.16	0.44	0.62			0.18	−0.01	−0.13	0.25
			制度適用あり	0.69	−0.07	0.95	0.20	0.43	0.78			0.44	0.41	0.13	0.52
		19	計	0.47	−0.25	0.69	−0.04	0.30	0.55			0.14	−0.16	−0.27	0.09
			制度適用あり	0.55	−0.22	0.86	−0.02	0.43	0.64			0.28	0.20	−0.14	0.24
		22	計	0.71	0.02	0.87	0.07	0.52	0.71	0.80	0.36	−0.03	−0.09	−0.09	0.30
			制度適用あり	0.62	0.08	1.09	0.32	0.75	0.92	0.93	0.42	0.29	0.35	0.15	0.42
		26	計	0.69	−0.14	0.76	0.04	0.31	0.53	0.72	0.24	−0.02	−0.07	−0.06	0.21
			制度適用あり	0.87	−0.11	1.00	0.19	0.68	0.80	1.03	0.50	0.03	0.35	0.14	0.30
	パートタイム労働者	平成15年	計	0.74	0.13	0.56	0.18	0.43	0.69			0.35	−0.05	−0.05	0.36
			制度適用あり	0.90	0.30	0.91	0.60	0.57	0.96			0.61	0.52	0.33	0.63
		19	計	0.76	0.03	0.71	0.14	0.36	0.61			0.40	−0.04	−0.11	0.28
			制度適用あり	0.87	0.24	0.67	0.40	0.53	0.68			0.80	0.61	0.07	0.57
		22	計	0.86	0.18	0.62	0.30	0.50	0.64	0.72	0.29	0.42	−0.01	0.03	0.37
			制度適用あり	0.91	0.31	0.81	0.37	0.54	0.73	0.81	0.40	0.59	0.52	0.25	0.57
		26	計	0.90	0.15	0.73	0.35	0.59	0.74	0.85	0.39	0.49	0.15	0.17	0.43
			制度適用あり	0.94	0.07	0.79	0.21	0.52	0.62	0.79	0.35	0.39	0.52	0.21	0.43

付属集計表34－2－2 各種制度の適用がある場合の満足度（満足度スコアの平均値） 2. 女性<2>

（満足度スコア：満足＝2、やや満足＝1、どちらともいえない＝0、やや不満＝－1、不満＝－2の得点を与えて平均）

				仕事の内容・やりがい	賃金	労働時間・休日等の労働条件	人事評価・処遇のあり方	職場の環境	正社員との人間関係、コミュニケーション	正社員以外の労働者と人の間関係、コミュニケーション（H22、H26）	職場での指揮命令系統の明確化（H22、H26）	雇用の安定性	福利厚生	教育訓練・能力開発のあり方	職業生活全体
自己啓発援助制度	正社員	平成15年	計	0.66	0.06	0.59	0.17	0.50	0.59			0.68	0.36	0.16	0.38
			制度適用あり	0.79	0.25	0.84	0.28	0.58	0.74			0.85	0.82	0.73	0.64
		19	計	0.81	0.09	0.52	0.09	0.47	0.66			0.87	0.30	0.04	0.41
			制度適用あり	0.92	0.30	0.79	0.23	0.55	0.69			0.95	0.58	0.28	0.62
		22	計	0.84	0.17	0.55	0.21	0.56	0.67	0.67	0.24	0.82	0.39	0.18	0.46
			制度適用あり	0.94	0.32	0.82	0.30	0.73	0.86	0.81	0.44	1.06	0.76	0.60	0.72
		26	計	0.89	0.28	0.60	0.31	0.63	0.74	0.74	0.28	0.97	0.55	0.27	0.56
			制度適用あり	0.97	0.61	0.95	0.45	0.71	0.85	0.79	0.48	1.31	0.98	0.65	0.80
	契約社員	平成15年	計	0.71	−0.04	0.66	0.19	0.51	0.59			0.19	0.24	0.00	0.28
			制度適用あり	0.69	0.06	0.80	0.27	0.65	0.60			0.46	0.58	0.31	0.46
		19	計	0.63	−0.26	0.48	−0.01	0.38	0.54			0.13	0.05	−0.04	0.16
			制度適用あり	0.81	−0.11	0.66	0.20	0.67	0.76			0.28	0.55	0.47	0.41
		22	計	0.78	−0.26	0.53	−0.03	0.45	0.62	0.73	0.17	0.03	0.12	−0.04	0.25
			制度適用あり	0.87	−0.13	0.49	0.05	0.53	0.80	0.88	0.20	−0.06	0.41	0.27	0.41
		26	計	0.80	−0.08	0.57	0.12	0.60	0.62	0.78	0.22	0.00	0.14	0.05	0.36
			制度適用あり	0.79	−0.05	0.79	0.23	0.77	0.81	0.86	0.50	0.08	0.64	0.41	0.50
	登録型派遣労働者	平成15年	計	0.48	−0.07	0.89	0.16	0.49	0.69			−0.04	−0.07	−0.22	0.22
			制度適用あり	0.54	−0.04	0.81	0.18	0.53	0.77			0.00	0.14	0.07	0.36
		19	計	0.57	−0.08	0.90	0.13	0.46	0.62			0.04	−0.11	−0.17	0.25
			制度適用あり	0.57	0.01	1.09	0.20	0.60	0.75			−0.05	0.03	0.01	0.31
		22	計	0.69	0.04	0.95	0.21	0.60	0.76	0.89	0.38	−0.24	−0.09	−0.20	0.23
			制度適用あり	0.71	0.05	1.27	0.08	0.33	0.60	0.95	0.26	−0.40	−0.14	−0.20	0.32
		26	計	0.63	0.03	0.92	0.21	0.57	0.72	0.85	0.37	−0.19	−0.09	−0.15	0.21
			制度適用あり	0.62	0.00	1.12	0.23	0.63	0.90	0.96	0.52	−0.14	0.15	0.08	0.32
	常雇型派遣労働者	平成15年	計	0.50	−0.15	0.68	0.16	0.44	0.62			0.18	−0.01	−0.13	0.25
			制度適用あり	0.70	−0.06	0.84	0.18	0.49	0.78			0.75	0.51	0.15	0.47
		19	計	0.47	−0.25	0.69	−0.04	0.30	0.55			0.14	−0.16	−0.27	0.09
			制度適用あり	0.60	−0.27	1.00	0.06	0.53	0.77			0.26	0.20	−0.05	0.32
		22	計	0.71	0.02	0.87	0.07	0.52	0.71	0.80	0.36	−0.03	−0.09	−0.09	0.30
			制度適用あり	0.78	−0.11	0.86	0.05	0.78	0.93	1.06	0.48	0.05	0.18	0.31	0.41
		26	計	0.69	−0.14	0.76	0.04	0.31	0.53	0.72	0.24	−0.02	−0.07	−0.06	0.21
			制度適用あり	1.01	0.03	1.28	0.23	1.16	0.89	1.08	0.56	0.03	0.33	0.37	0.35
	パートタイム労働者	平成15年	計	0.74	0.13	0.56	0.18	0.43	0.69			0.35	−0.05	−0.05	0.36
			制度適用あり	0.85	−0.64	0.13	−0.10	0.44	0.67			0.08	0.12	−0.03	0.22
		19	計	0.76	0.03	0.71	0.14	0.36	0.61			0.40	−0.04	−0.11	0.28
			制度適用あり	0.97	0.15	0.42	0.48	0.42	0.67			0.77	0.60	0.21	0.57
		22	計	0.86	0.18	0.62	0.30	0.50	0.64	0.72	0.29	0.42	−0.01	0.03	0.37
			制度適用あり	0.97	0.15	0.66	0.32	0.54	0.70	0.75	0.30	0.61	0.36	0.48	0.54
		26	計	0.90	0.15	0.73	0.35	0.59	0.74	0.85	0.39	0.49	0.15	0.17	0.43
			制度適用あり	1.12	0.31	0.74	0.37	0.61	0.69	0.97	0.35	0.58	0.52	0.44	0.60
（フルタイム）正社員への転換制度4（H22、H26）	契約社員	22	計	0.78	−0.26	0.53	−0.03	0.45	0.62	0.73	0.17	0.03	0.12	−0.04	0.25
			制度適用あり	1.33	−0.11	0.02	0.28	0.80	1.33	1.30	0.67	0.77	0.74	0.68	0.72
		26	計	0.80	−0.08	0.57	0.12	0.60	0.62	0.78	0.22	0.00	0.14	0.05	0.36
			制度適用あり	0.88	−0.17	0.60	0.11	0.78	0.90	0.97	0.38	0.26	0.54	0.29	0.51
	登録型派遣労働者	22	計	0.69	0.04	0.95	0.21	0.60	0.76	0.89	0.38	−0.24	−0.09	−0.20	0.23
			制度適用あり	0.78	−0.29	0.77	0.17	−0.02	0.04	0.11	−0.25	−0.26	−0.55	−0.67	−0.25
		26	計	0.63	0.03	0.92	0.21	0.57	0.72	0.85	0.37	−0.19	−0.09	−0.15	0.21
			制度適用あり	0.88	0.26	0.87	0.39	0.43	0.72	0.86	0.60	0.30	0.06	−0.13	0.41
	常雇型派遣労働者	22	計	0.71	0.02	0.87	0.07	0.52	0.71	0.80	0.36	−0.03	−0.09	−0.09	0.30
			制度適用あり	1.00	0.08	0.45	−0.66	1.22	0.43	0.58	0.73	−0.26	0.15	−0.07	0.16
		26	計	0.69	−0.14	0.76	0.04	0.31	0.53	0.72	0.24	−0.02	−0.07	−0.06	0.21
			制度適用あり	0.94	−0.02	1.26	0.03	0.91	0.70	0.82	0.27	0.33	0.46	0.54	0.13
	パートタイム労働者	22	計	0.86	0.18	0.62	0.30	0.50	0.64	0.72	0.29	0.42	−0.01	0.03	0.37
			制度適用あり	0.79	0.12	0.42	0.13	0.40	0.75	1.02	0.21	0.39	0.40	0.38	0.36
		26	計	0.90	0.15	0.73	0.35	0.59	0.74	0.85	0.39	0.49	0.15	0.17	0.43
			制度適用あり	1.04	0.24	0.77	0.37	0.50	0.78	0.97	0.38	0.63	0.36	0.22	0.60

付属集計表35－1　現在の週間実労働時間別パートタイム労働者の労働時間変更希望＜1＞

（%）

			男性						女性					
			計	今のままでよい	増やしたい	減らしたい	わからない	不明	計	今のままでよい	増やしたい	減らしたい	わからない	不明
企業規模計	計	平成22年	100.0	67.7	18.3	6.9	6.6	0.5	100.0	69.6	21.2	4.3	4.1	0.9
		26	100.0	73.7	12.5	6.3	3.4	4.1	100.0	73.5	16.0	4.4	4.8	1.4
	20時間未満	平成22年	100.0	71.3	26.7	0.0	2.0	0.0	100.0	72.4	23.3	0.4	3.9	0.0
		26	100.0	91.0	5.2	0.0	1.5	2.3	100.0	79.5	15.4	0.1	3.4	1.6
	20－25時間未満	平成22年	100.0	82.3	12.8	1.8	3.2	0.0	100.0	71.1	23.3	0.6	4.8	0.1
		26	100.0	89.7	8.4	0.5	1.4	0.1	100.0	75.4	17.7	1.4	5.4	0.0
	25－30時間未満	平成22年	100.0	64.3	12.1	12.9	10.8	0.0	100.0	71.4	19.4	4.6	4.4	0.3
		26	100.0	80.5	16.4	0.0	3.1	0.0	100.0	79.4	15.3	2.1	3.1	0.1
	30－35時間未満	平成22年	100.0	57.8	30.2	6.2	5.8	0.0	100.0	68.2	22.1	4.6	5.1	0.0
		26	100.0	61.9	21.7	14.8	1.6	0.0	100.0	59.4	24.9	7.8	7.5	0.5
	35－40時間未満	平成22年	100.0	57.6	24.1	4.3	13.9	0.1	100.0	72.9	20.4	3.1	3.4	0.2
		26	100.0	63.8	24.1	9.7	2.3	0.2	100.0	73.7	13.2	5.6	7.5	0.1
	40－45時間未満	平成22年	100.0	83.8	4.7	11.1	0.4	0.0	100.0	68.4	21.1	7.7	2.8	0.1
		26	100.0	78.7	2.9	11.0	4.8	2.7	100.0	72.6	11.0	14.3	2.1	0.1
	45－50時間未満	平成22年	100.0	74.3	2.6	16.1	7.0	0.0	100.0	50.2	3.4	40.7	5.7	0.0
		26	100.0	78.1	8.7	10.9	2.3	0.0	100.0	62.6	6.6	25.2	5.6	0.0
	50－60時間未満	平成22年	100.0	60.9	9.0	30.0	0.1	0.0	100.0	23.1	14.4	60.7	1.7	0.0
		26	100.0	35.3	10.5	54.2	0.0	0.0	100.0	88.7	0.0	9.2	2.2	0.0
	60時間以上	平成22年	100.0	43.0	0.1	31.8	25.1	0.0	100.0	73.4	13.4	11.3	1.9	0.0
		26	100.0	21.0	4.5	26.0	48.5	0.0	100.0	58.8	4.3	36.9	0.0	0.0
1,000人以上	計	平成22年	100.0	70.9	17.7	9.9	1.2	0.3	100.0	66.0	25.5	3.4	4.0	1.2
		26	100.0	72.8	12.5	4.2	2.7	7.7	100.0	70.8	17.0	4.6	6.5	1.2
	20時間未満	平成22年	100.0	84.4	13.6	0.0	2.0	0.0	100.0	74.5	20.7	0.2	4.6	0.0
		26	100.0	94.4	4.8	0.0	0.8	0.0	100.0	74.5	15.4	0.0	8.1	2.0
	20－25時間未満	平成22年	100.0	83.0	16.2	0.6	0.1	0.1	100.0	61.8	35.9	1.0	1.3	0.0
		26	100.0	73.3	19.8	0.8	5.7	0.3	100.0	77.5	13.2	1.9	7.2	0.1
	25－30時間未満	平成22年	100.0	88.0	11.9	0.0	0.2	0.0	100.0	69.3	20.5	4.0	6.1	0.1
		26	100.0	68.0	30.7	0.0	1.2	0.1	100.0	67.3	23.3	3.4	6.0	0.0
	30－35時間未満	平成22年	100.0	53.5	35.3	6.6	4.6	0.0	100.0	61.1	24.4	5.3	9.2	0.0
		26	100.0	72.3	15.2	10.3	2.2	0.0	100.0	58.2	33.2	5.0	2.7	0.9
	35－40時間未満	平成22年	100.0	53.0	42.9	4.0	0.1	0.0	100.0	70.8	26.9	1.9	0.4	0.1
		26	100.0	78.5	14.9	2.1	4.4	0.0	100.0	71.3	13.1	5.2	10.2	0.2
	40－45時間未満	平成22年	100.0	83.0	1.4	15.7	0.0	0.0	100.0	69.6	19.8	9.4	1.1	0.0
		26	100.0	78.0	7.8	2.3	11.9	0.0	100.0	66.6	16.9	15.2	1.3	0.0
	45－50時間未満	平成22年	100.0	76.7	14.1	0.7	8.6	0.0	100.0	45.1	3.8	33.3	17.8	0.0
		26	100.0	73.1	18.9	6.9	1.1	0.0	100.0	70.5	0.2	21.8	7.5	0.0
	50－60時間未満	平成22年	100.0	86.8	10.8	2.3	0.1	0.0	100.0	15.8	58.0	16.7	9.5	0.0
		26	100.0	69.9	30.1	0.0	0.0	0.0	100.0	88.5	0.0	4.0	7.5	0.0
	60時間以上	平成22年	100.0	21.9	0.1	78.0	0.0	0.0	100.0	15.7	48.9	34.4	1.0	0.0
		26	100.0	44.5	0.0	55.5	0.0	0.0	100.0	90.8	0.2	8.9	0.0	0.0
500～999人	計	平成22年	100.0	67.9	20.4	11.2	0.4	0.1	100.0	68.7	24.9	4.0	1.6	0.8
		26	100.0	62.4	13.6	19.7	2.3	2.0	100.0	71.3	20.0	6.3	1.4	1.0
	20時間未満	平成22年	100.0	94.2	5.4	0.0	0.4	0.0	100.0	53.5	44.7	0.0	1.8	0.0
		26	100.0	86.5	13.5	0.0	0.0	0.1	100.0	52.5	44.7	0.8	1.1	0.9
	20－25時間未満	平成22年	100.0	82.1	17.9	0.0	0.0	0.0	100.0	90.4	6.3	0.7	2.6	0.0
		26	100.0	87.6	12.4	0.0	0.0	0.0	100.0	82.7	15.4	0.2	1.7	0.0
	25－30時間未満	平成22年	100.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	100.0	60.5	37.7	1.2	0.6	0.0
		26	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	87.8	10.0	1.8	0.3	0.1
	30－35時間未満	平成22年	100.0	48.6	22.5	23.4	5.5	0.0	100.0	79.5	19.1	0.4	1.0	0.0
		26	100.0	43.4	44.3	4.3	8.0	0.0	100.0	74.9	17.9	1.7	5.5	0.0
	35－40時間未満	平成22年	100.0	38.6	48.8	11.7	0.9	0.0	100.0	68.9	25.9	3.2	2.0	0.0
		26	100.0	13.8	12.5	72.3	0.0	1.4	100.0	72.8	24.7	1.7	0.8	0.0
	40－45時間未満	平成22年	100.0	16.7	43.4	39.9	0.0	0.0	100.0	59.1	38.6	0.2	2.0	0.0
		26	100.0	96.0	0.0	0.0	4.0	0.0	100.0	80.6	2.2	12.4	4.7	0.0
	45－50時間未満	平成22年	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	52.3	0.0	47.7	0.0	0.0
		26	100.0	27.2	0.0	36.4	36.4	0.0	100.0	39.9	42.1	18.0	0.0	0.0
	50－60時間未満	平成22年	100.0	3.6	0.0	96.4	0.0	0.0	100.0	1.5	9.7	88.8	0.0	0.0
		26	100.0	29.8	32.9	37.3	0.0	0.0	100.0	95.2	0.0	4.8	0.0	0.0
	60時間以上	平成22年	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
		26	100.0	4.7	0.0	95.3	0.0	0.0	100.0	5.5	0.0	94.5	0.0	0.0

付属集計表35－2 現在の週間実労働時間別パートタイム労働者の労働時間変更希望＜2＞

（%）

			男性						女性					
			計	今のままでよい	増やしたい	減らしたい	わからない	不明	計	今のままでよい	増やしたい	減らしたい	わからない	不明
300～499人	計	平成22年	100.0	44.7	42.4	11.6	0.0	1.3	100.0	71.7	17.3	3.5	5.3	2.2
		26	100.0	73.1	17.1	1.6	4.0	4.1	100.0	70.4	16.2	7.0	5.6	0.8
	20時間未満	平成22年	100.0	17.9	82.1	0.0	0.0	0.0	100.0	77.2	21.6	0.0	1.2	0.0
		26	100.0	70.3	1.3	0.0	28.4	0.0	100.0	77.2	17.7	0.0	5.1	0.0
	20－25時間未満	平成22年	100.0	73.2	26.8	0.0	0.0	0.0	100.0	71.6	25.6	0.0	2.9	0.0
		26	100.0	61.3	38.7	0.0	0.0	0.0	100.0	72.2	19.2	2.6	6.1	0.0
	25－30時間未満	平成22年	100.0	99.0	0.0	0.5	0.5	0.0	100.0	72.5	12.7	6.5	8.3	0.0
		26	100.0	88.1	2.0	0.0	9.9	0.0	100.0	81.6	11.5	0.8	6.1	0.0
	30－35時間未満	平成22年	100.0	63.8	36.2	0.0	0.0	0.0	100.0	60.6	25.9	6.1	6.5	0.9
		26	100.0	83.7	16.3	0.0	0.0	0.0	100.0	62.2	36.0	0.9	0.9	0.0
	35－40時間未満	平成22年	100.0	61.6	5.4	33.0	0.0	0.0	100.0	72.8	14.6	0.9	9.6	2.0
		26	100.0	63.2	35.9	0.0	0.9	0.0	100.0	68.0	12.0	10.0	10.0	0.0
	40－45時間未満	平成22年	100.0	55.9	29.6	14.5	0.0	0.0	100.0	86.7	1.2	5.5	6.7	0.0
		26	100.0	59.7	0.0	13.4	0.0	26.9	100.0	58.3	0.8	37.0	4.0	0.0
	45－50時間未満	平成22年	100.0	27.7	0.0	72.3	0.0	0.0	100.0	58.6	4.9	36.4	0.0	0.0
		26	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	4.3	85.1	10.7	0.0	0.0
	50－60時間未満	平成22年	100.0	0.0	17.6	82.4	0.0	0.0	100.0	69.9	30.1	0.0	0.0	0.0
		26							100.0	66.2	0.0	33.8	0.0	0.0
	60時間以上	平成22年	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	97.2	0.0	2.8	0.0	0.0
		26	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	32.7	0.0	67.3	0.0	0.0
100～299人	計	平成22年	100.0	65.7	21.5	4.3	7.0	1.5	100.0	71.2	22.7	2.6	3.0	0.4
		26	100.0	85.4	9.0	3.4	0.7	1.5	100.0	74.0	14.3	5.3	4.1	2.3
	20時間未満	平成22年	100.0	75.5	19.0	0.0	5.5	0.0	100.0	73.0	24.8	0.0	2.2	0.0
		26	100.0	97.1	2.9	0.0	0.0	0.0	100.0	66.8	25.1	0.0	0.7	7.4
	20－25時間未満	平成22年	100.0	71.3	8.6	0.0	20.1	0.0	100.0	69.0	27.8	0.6	2.5	0.0
		26	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	74.5	15.0	4.0	6.4	0.2
	25－30時間未満	平成22年	100.0	67.7	26.0	3.1	3.1	0.0	100.0	76.4	17.3	1.8	4.5	0.0
		26	100.0	67.9	20.3	0.0	11.8	0.0	100.0	89.3	8.6	0.6	1.5	0.0
	30－35時間未満	平成22年	100.0	51.5	16.4	10.5	21.6	0.0	100.0	69.7	23.4	3.8	3.2	0.0
		26	100.0	52.7	44.3	3.0	0.0	0.0	100.0	53.9	21.6	13.3	11.2	0.0
	35－40時間未満	平成22年	100.0	62.4	37.1	0.0	0.0	0.5	100.0	78.7	15.7	3.4	2.3	0.0
		26	100.0	83.5	16.5	0.0	0.0	0.0	100.0	85.5	7.5	5.4	1.6	0.0
	40－45時間未満	平成22年	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	57.6	28.4	10.6	2.9	0.4
		26	100.0	97.3	2.1	0.0	0.6	0.0	100.0	81.1	7.8	7.0	4.1	0.0
	45－50時間未満	平成22年	100.0	41.5	0.0	51.2	7.3	0.0	100.0	63.5	5.4	22.4	8.7	0.0
		26	100.0	94.1	0.0	5.9	0.0	0.0	100.0	44.1	19.4	29.3	7.3	0.0
	50－60時間未満	平成22年	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	39.3	32.0	25.6	3.2	0.0
		26	100.0	27.6	0.0	72.4	0.0	0.0	100.0	9.4	0.0	90.6	0.0	0.0
	60時間以上	平成22年	100.0	26.2	0.0	73.8	0.0	0.0	100.0	77.0	23.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50～99人	計	平成22年	100.0	74.8	19.4	1.9	3.9	0.0	100.0	67.3	23.0	4.0	4.2	1.5
		26	100.0	69.0	26.4	2.8	0.8	1.1	100.0	76.9	16.9	4.9	0.5	0.8
	20時間未満	平成22年	100.0	62.3	36.5	0.0	1.2	0.0	100.0	60.9	39.1	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	94.8	5.2	0.0	0.0	0.0	100.0	84.2	14.8	0.3	0.0	0.7
	20－25時間未満	平成22年	100.0	92.6	4.3	0.0	3.2	0.0	100.0	74.0	12.9	1.1	11.0	1.0
		26	100.0	96.9	3.1	0.0	0.0	0.0	100.0	73.2	25.8	0.0	0.9	0.0
	25－30時間未満	平成22年	100.0	89.5	3.5	7.1	0.0	0.0	100.0	68.8	15.6	12.4	1.8	1.3
		26	100.0	91.4	4.1	0.0	4.5	0.0	100.0	80.8	17.9	0.9	0.3	0.0
	30－35時間未満	平成22年	100.0	53.5	46.5	0.0	0.0	0.0	100.0	72.3	18.6	4.4	4.7	0.0
		26	100.0	66.5	33.5	0.0	0.0	0.0	100.0	70.5	19.8	8.9	0.8	0.0
	35－40時間未満	平成22年	100.0	31.4	54.2	0.0	14.3	0.0	100.0	64.1	27.7	4.0	3.4	0.8
		26	100.0	17.6	82.4	0.0	0.0	0.0	100.0	73.6	13.5	12.9	0.0	0.0
	40－45時間未満	平成22年	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	55.3	40.1	4.6	0.1	0.0
		26	100.0	22.6	3.3	70.8	3.3	0.0	100.0	89.7	0.0	9.0	0.0	1.3
	45－50時間未満	平成22年	100.0	73.0	0.0	0.0	27.0	0.0	100.0	91.4	0.0	0.0	8.6	0.0
		26	100.0	22.3	77.7	0.0	0.0	0.0	100.0	16.7	1.7	77.8	3.9	0.0
	50－60時間未満	平成22年	100.0	52.5	47.5	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26							100.0	41.0	0.0	59.0	0.0	0.0
	60時間以上	平成22年	100.0	68.1	0.0	31.9	0.0	0.0	100.0	83.4	0.0	0.0	16.6	0.0
		26	100.0	0.3	99.7	0.0	0.0	0.0	100.0	89.0	0.0	11.0	0.0	0.0

付属集計表35－3 現在の週間実労働時間別パートタイム労働者の労働時間変更希望＜3＞

（%）

			男性						女性					
			計	今のままでよい	増やしたい	減らしたい	わからない	不明	計	今のままでよい	増やしたい	減らしたい	わからない	不明
30～49人	計	平成22年	100.0	83.6	13.2	1.3	1.8	0.0	100.0	71.5	16.5	7.7	4.4	0.0
		26	100.0	87.4	4.6	3.2	1.3	3.6	100.0	84.2	12.9	0.9	1.2	0.8
	20時間未満	平成22年	100.0	77.7	22.3	0.0	0.0	0.0	100.0	62.2	29.1	6.2	2.5	0.0
		26	100.0	96.4	3.2	0.0	0.4	0.0	100.0	89.1	10.0	0.0	0.4	0.4
	20－25時間未満	平成22年	100.0	15.7	68.9	15.4	0.0	0.0	100.0	77.3	8.9	0.0	13.8	0.0
		26	100.0	88.7	11.3	0.0	0.0	0.0	100.0	86.2	13.8	0.0	0.0	0.0
	25－30時間未満	平成22年	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	53.9	37.4	6.4	2.2	0.0
		26	100.0	76.4	12.8	0.0	10.8	0.0	100.0	82.3	14.9	0.6	2.2	0.0
	30－35時間未満	平成22年	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	78.4	7.6	9.9	4.1	0.0
		26	100.0	99.3	0.7	0.0	0.0	0.0	100.0	83.6	11.6	1.7	3.1	0.0
	35－40時間未満	平成22年	100.0	93.2	4.1	0.0	2.7	0.0	100.0	95.8	2.8	1.3	0.0	0.0
		26	100.0	74.9	25.1	0.0	0.0	0.0	100.0	88.9	1.3	5.2	4.6	0.0
	40－45時間未満	平成22年	100.0	77.2	0.0	0.0	22.8	0.0	100.0	75.0	23.4	1.6	0.0	0.0
		26	100.0	49.7	0.1	50.2	0.0	0.0	100.0	42.6	51.3	6.0	0.0	0.0
	45－50時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	41.1	58.9	0.0	0.0
		26	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	50－60時間未満	平成22年	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	60時間以上	平成22年							100.0	23.5	0.0	76.5	0.0	0.0
		26							100.0	56.9	43.1	0.0	0.0	0.0
5～29人	計	平成22年	100.0	63.1	14.9	6.5	15.1	0.4	100.0	74.3	13.9	6.0	5.5	0.3
		26	100.0	74.9	5.1	10.4	9.1	0.4	100.0	77.0	11.9	3.0	6.7	1.4
	20時間未満	平成22年	100.0	64.3	33.5	0.0	2.1	0.0	100.0	75.3	18.7	0.2	5.8	0.0
		26	100.0	92.5	3.9	0.0	2.6	1.0	100.0	92.8	4.9	0.0	1.6	0.6
	20－25時間未満	平成22年	100.0	83.2	11.8	5.0	0.0	0.0	100.0	77.1	15.8	0.0	7.2	0.0
		26	100.0	95.8	2.1	1.1	1.1	0.0	100.0	70.0	22.8	0.9	6.3	0.0
	25－30時間未満	平成22年	100.0	27.7	0.0	38.1	34.2	0.0	100.0	83.7	7.4	3.2	5.2	0.5
		26	100.0	84.1	14.6	0.0	1.3	0.0	100.0	82.6	11.6	1.0	4.4	0.4
	30－35時間未満	平成22年	100.0	63.0	31.0	4.6	1.5	0.0	100.0	73.2	23.0	3.8	0.0	0.0
		26	100.0	39.0	4.9	54.3	1.8	0.0	100.0	52.8	13.8	14.7	17.9	0.7
	35－40時間未満	平成22年	100.0	53.3	4.2	6.8	35.8	0.0	100.0	72.4	9.7	6.3	11.6	0.0
		26	100.0	94.1	4.0	1.9	0.0	0.0	100.0	75.6	7.7	1.9	14.8	0.0
	40－45時間未満	平成22年	100.0	96.5	3.5	0.0	0.0	0.0	100.0	82.6	1.0	8.6	7.8	0.0
		26	100.0	93.8	0.0	6.2	0.0	0.0	100.0	84.4	0.0	13.1	2.5	0.0
	45－50時間未満	平成22年	100.0	91.4	0.0	8.6	0.0	0.0	100.0	48.7	0.0	51.3	0.0	0.0
		26	100.0	67.5	10.1	22.5	0.0	0.0	100.0	94.9	0.0	5.1	0.0	0.0
	50－60時間未満	平成22年	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	2.3	0.0	97.7	0.0	0.0
		26	100.0	19.3	0.0	80.7	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	60時間以上	平成22年	100.0	51.7	0.0	0.0	48.2	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	72.1	0.0	27.9	0.0	0.0

付属集計表36－1－1 パートタイム労働者の労働時間変更希望時間数 1. 男性<1>

（%）

希望する労働時間→ ↓現在の労働時間			計	20時間未満	20－25時間未満	25－30時間未満	30－35時間未満	35－40時間未満	40－45時間未満	45－50時間未満	50－60時間未満	60時間以上	不明
企業規模計	計	平成22年	100.0	4.4	10.9	15.6	16.8	17.4	23.9	7.1	0.8	0.7	2.3
		26	100.0	0.8	11.4	5.0	19.9	18.3	33.4	6.5	2.2	2.5	0.0
	20時間未満	平成22年	100.0	13.3	13.7	34.5	27.3	6.2	3.1	1.9	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	6.3	24.6	12.4	23.3	10.2	19.1	0.0	4.0	0.0	0.0
	20－25時間未満	平成22年	100.0	12.1	0.2	45.6	20.3	14.7	4.7	0.0	0.2	2.2	0.0
		26	100.0	5.2	0.0	27.4	23.5	35.6	2.8	5.5	0.0	0.0	0.0
	25－30時間未満	平成22年	100.0	0.0	51.6	0.0	26.8	14.7	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.1	0.1	15.4	21.2	58.7	4.5	0.0	0.0	0.0
	30－35時間未満	平成22年	100.0	0.0	9.6	7.4	0.0	62.1	17.1	3.4	0.0	0.0	0.4
		26	100.0	0.0	36.1	4.4	0.0	40.5	16.9	0.0	1.1	1.0	0.0
	35－40時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.1	10.5	4.4	7.4	59.7	15.3	0.2	0.0	2.4
		26	100.0	0.0	0.0	2.8	26.0	0.1	59.2	10.6	1.3	0.0	0.0
	40－45時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	50.7	19.5	0.0	29.4	0.3	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	62.6	16.4	0.0	6.3	2.3	12.4	0.0
	45－50時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	1.3	40.4	44.3	0.0	13.7	0.3	0.0
		26	100.0	0.0	8.8	0.0	0.0	0.2	46.5	13.2	19.0	12.3	0.0
	50－60時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	73.9	0.0	6.1	16.9	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.7	12.1	37.9	0.0	16.3	0.0
	60時間以上	平成22年	100.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	79.8	10.5	4.0	0.1	0.1
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	72.7	4.0	0.0	0.0	8.7	14.6	0.0
1,000人以上	計	平成22年	100.0	0.7	2.1	4.3	21.1	19.3	37.5	5.3	1.9	1.0	6.8
		26	100.0	1.2	7.4	9.8	14.9	15.4	35.0	10.4	3.2	2.6	0.0
	20時間未満	平成22年	100.0	6.9	10.8	14.3	34.1	28.4	1.3	4.3	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	9.5	35.6	9.9	0.0	19.5	15.0	0.0	10.6	0.0	0.0
	20－25時間未満	平成22年	100.0	2.2	1.6	10.0	9.6	75.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0
		26	100.0	4.0	0.0	47.4	1.9	34.8	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0
	25－30時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	44.5	0.4	55.1	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.1	3.5	5.9	90.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	30－35時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.3	15.4	0.0	71.2	12.0	0.0	0.0	0.0	1.1
		26	100.0	0.0	26.7	13.8	0.0	44.6	14.6	0.0	0.0	0.0	0.2
	35－40時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.1	0.0	8.4	0.2	72.0	13.3	0.0	0.0	5.9
		26	100.0	0.0	0.0	3.6	8.9	0.5	56.6	30.3	0.0	0.0	0.0
	40－45時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	82.4	9.5	0.0	8.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.9	0.0	15.5	11.4	50.2	0.0
	45－50時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	93.7	1.8	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	26.1	50.3	22.9	0.0	0.0
	50－60時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.7	2.0	0.0	30.5	51.8	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	60時間以上	平成22年	100.0	0.0	6.5	0.0	0.0	0.0	92.6	0.0	0.8	0.1	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	89.3	0.0	0.0	0.0	10.7	0.0	0.0
500～999人	計	平成22年	100.0	0.0	3.9	16.6	10.2	35.6	23.6	9.8	0.3	0.0	0.0
		26	100.0	0.4	0.0	2.9	56.9	19.7	13.9	4.6	0.0	1.4	0.0
	20時間未満	平成22年	100.0	0.0	72.3	27.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	3.6	0.0	12.2	37.5	0.0	46.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	20－25時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	73.2	26.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	25－30時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	14.6	85.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26											
	30－35時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	50.9	0.0	16.3	32.8	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	8.9	0.0	91.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	35－40時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	19.3	77.2	0.0	3.5	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	85.3	0.0	9.9	4.9	0.0	0.0	0.0
	40－45時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	1.7	46.2	0.0	50.4	1.7	0.0	0.0
		26											
	45－50時間未満	平成22年											
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	50－60時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	53.1	0.0	46.9	0.0
	60時間以上	平成22年											
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

付属集計表36－1－2 パートタイム労働者の労働時間変更希望時間数 1. 男性<2>

（%）

希望する労働時間→ ↓現在の労働時間			計	20時間未満	20－25時間未満	25－30時間未満	30－35時間未満	35－40時間未満	40－45時間未満	45－50時間未満	50－60時間未満	60時間以上	不明
300～499人	計	平成22年	100.0	0.9	28.3	5.3	14.0	17.0	18.1	15.3	0.4	0.6	0.0
		26	100.0	0.0	0.8	0.0	45.7	16.3	20.5	16.2	0.4	0.0	0.0
	20時間未満	平成22年	100.0	1.9	57.6	0.0	27.7	1.9	10.8	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20－25時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	25－30時間未満	平成22年	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	34.4	0.0	65.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	30－35時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45.6	34.2	20.2	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	74.5	25.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	35－40時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	86.0	0.0	0.0	7.0	0.0	7.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	46.5	52.3	1.2	0.0	0.0
	40－45時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	32.9	0.0	67.1	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	45－50時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	7.5	0.0	92.5	0.0	0.0	0.0	0.0
		26											
	50－60時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	82.4	0.0	0.0	17.6	0.0
		26											
	60時間以上	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		26											
100～299人	計	平成22年	100.0	7.7	10.5	5.0	14.2	6.0	49.5	4.5	1.4	1.1	0.0
		26	100.0	0.0	3.9	3.7	0.0	38.6	42.8	7.1	3.8	0.0	0.0
	20時間未満	平成22年	100.0	38.6	17.8	25.1	3.6	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	2.9	35.8	0.0	61.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20－25時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	67.8	0.0	0.0	32.2	0.0
		26											
	25－30時間未満	平成22年	100.0	0.0	10.7	0.0	85.9	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	97.4	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	30－35時間未満	平成22年	100.0	0.0	39.2	0.0	0.0	0.0	43.8	17.1	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	6.4	0.0	33.7	49.2	0.0	10.6	0.0	0.0
	35－40時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	94.1	5.9	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	40－45時間未満	平成22年											
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	45－50時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.4	63.6	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	50－60時間未満	平成22年											
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	74.5	0.0	25.5	0.0	0.0	0.0
	60時間以上	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
		26											
50～99人	計	平成22年	100.0	21.3	5.1	23.0	13.9	7.3	13.8	13.9	0.0	1.6	0.0
		26	100.0	0.5	0.1	1.2	10.6	21.9	59.8	0.0	0.0	5.9	0.0
	20時間未満	平成22年	100.0	41.5	1.4	42.8	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	25.0	6.8	9.0	59.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20－25時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	18.9	81.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	31.1	0.1	68.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	25－30時間未満	平成22年	100.0	0.0	67.1	0.0	32.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30－35時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.3	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	35－40時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.2	30.7	39.1	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	40－45時間未満	平成22年											
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	73.4	22.1	0.0	0.1	0.0	4.4	0.0
	45－50時間未満	平成22年											
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	50－60時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
		26											
	60時間以上	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

付属集計表36－1－3 パートタイム労働者の労働時間変更希望時間数 1. 男性<3>

（%）

希望する労働時間→ ↓現在の労働時間			計	20時間未満	20－25時間未満	25－30時間未満	30－35時間未満	35－40時間未満	40－45時間未満	45－50時間未満	50－60時間未満	60時間以上	不明
30～49人	計	平成22年	100.0	4.6	0.0	68.4	0.0	4.6	18.0	4.6	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	20.2	0.0	57.4	14.8	1.6	5.9	0.0	0.0	0.0
	20時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	78.7	0.0	0.0	21.3	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20－25時間未満	平成22年	100.0	18.3	0.0	81.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	25－30時間未満	平成22年											
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30－35時間未満	平成22年											
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	35－40時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	52.5	47.5	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	40－45時間未満	平成22年											
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	99.9	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
	45－50時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26											
	50－60時間未満	平成22年											
		26											
	60時間以上	平成22年											
		26											
5～29人	計	平成22年	100.0	3.8	21.6	27.6	19.1	20.1	1.6	5.4	0.0	0.0	0.8
		26	100.0	1.7	52.5	2.6	7.0	8.6	13.4	7.1	5.5	1.7	0.0
	20時間未満	平成22年	100.0	3.6	3.8	42.6	42.5	3.8	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	33.5	0.0	66.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20－25時間未満	平成22年	100.0	30.0	0.0	49.0	20.8	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	34.0	0.0	26.5	5.4	34.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	25－30時間未満	平成22年	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	23.4	46.0	11.7	18.9	0.0	0.0	0.0
	30－35時間未満	平成22年	100.0	0.0	12.9	0.0	0.0	87.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	91.7	0.0	0.0	0.0	5.2	0.0	0.0	3.0	0.0
	35－40時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	61.7	0.0	0.0	15.7	22.6	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	32.5	0.0	0.0	0.0	0.0	67.5	0.0	0.0
	40－45時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	45－50時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	69.0	0.0	31.0	0.0	0.0
	50－60時間未満	平成22年											
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38.6	61.4	0.0	0.0	0.0
	60時間以上	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		26											

付属集計表36－2－1　パートタイム労働者の労働時間変更希望時間数　2. 女性<1>

（%）

希望する労働時間→ ↓現在の労働時間			計	20時間未満	20－25時間未満	25－30時間未満	30－35時間未満	35－40時間未満	40－45時間未満	45－50時間未満	50－60時間未満	60時間以上	不明
企業規模計	計	平成22年	100.0	5.1	10.9	20.2	13.3	23.8	17.3	4.9	2.5	1.9	0.1
		26	100.0	2.9	9.2	16.5	22.1	22.0	16.4	5.8	3.1	0.6	1.3
	20時間未満	平成22年	100.0	12.2	35.3	32.7	7.8	7.3	3.3	0.2	0.6	0.4	0.2
		26	100.0	3.8	35.2	24.1	11.5	8.8	3.0	0.0	10.7	0.0	3.0
	20－25時間未満	平成22年	100.0	2.5	0.9	58.3	21.8	10.9	5.4	0.1	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	6.8	1.3	27.0	46.8	14.2	1.2	0.0	0.0	0.8	2.1
	25－30時間未満	平成22年	100.0	5.7	13.1	0.3	36.6	35.8	8.4	0.1	0.0	0.0	0.1
		26	100.0	0.7	11.2	0.2	33.7	41.1	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30－35時間未満	平成22年	100.0	3.6	3.2	10.3	0.2	60.9	19.6	2.1	0.0	0.1	0.1
		26	100.0	0.3	6.9	16.5	8.0	35.2	29.5	2.9	0.4	0.1	0.2
	35－40時間未満	平成22年	100.0	0.0	1.8	3.1	7.4	9.5	68.4	5.6	0.0	4.1	0.1
		26	100.0	0.6	1.0	7.9	19.9	2.5	48.4	18.1	0.7	0.6	0.2
	40－45時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	6.9	19.8	2.3	44.7	25.6	0.7	0.0
		26	100.0	6.2	0.0	6.6	7.7	35.7	0.0	31.8	10.7	1.0	0.3
	45－50時間未満	平成22年	100.0	0.0	9.7	8.1	9.5	49.4	15.6	0.0	5.3	2.4	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	11.1	24.4	34.2	3.5	16.9	0.4	9.5
	50－60時間未満	平成22年	100.0	1.6	1.5	0.0	0.0	30.1	30.8	16.8	11.1	8.1	0.0
		26	100.0	17.0	0.0	0.0	0.0	1.7	9.5	71.8	0.0	0.0	0.0
	60時間以上	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.4	36.7	8.6	0.0	0.0	0.0	54.3	0.0
		26	100.0	2.5	2.3	71.9	4.4	8.1	0.4	0.0	0.0	10.4	0.0
1,000人以上	計	平成22年	100.0	4.2	8.7	22.8	12.7	19.3	21.8	2.6	3.4	4.2	0.1
		26	100.0	2.9	9.1	10.3	19.9	28.5	19.5	7.4	0.5	0.1	2.0
	20時間未満	平成22年	100.0	12.6	34.2	35.9	2.4	10.3	3.2	0.0	1.5	0.0	0.1
		26	100.0	1.0	53.8	19.4	11.1	8.3	6.2	0.0	0.0	0.0	0.2
	20－25時間未満	平成22年	100.0	2.7	1.6	65.1	23.2	4.5	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	12.2	2.5	22.6	33.2	21.8	0.8	0.0	0.0	0.0	6.9
	25－30時間未満	平成22年	100.0	0.7	14.7	1.1	45.3	28.4	9.1	0.3	0.0	0.0	0.4
		26	100.0	1.0	11.8	0.0	27.4	52.2	7.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	30－35時間未満	平成22年	100.0	8.0	4.9	4.7	0.1	62.0	19.6	0.5	0.0	0.2	0.0
		26	100.0	0.6	0.6	11.8	19.9	33.4	32.1	0.4	0.9	0.3	0.0
	35－40時間未満	平成22年	100.0	0.1	1.9	1.9	2.7	2.2	79.1	4.8	0.0	7.3	0.1
		26	100.0	1.5	0.2	7.2	19.3	0.8	64.1	5.4	1.5	0.0	0.0
	40－45時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	1.1	31.2	2.1	23.1	40.8	1.7	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	1.9	45.1	0.0	52.4	0.2	0.0	0.4
	45－50時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	2.9	30.7	20.5	35.6	0.0	0.0	10.3	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	18.0	42.0	16.6	0.0	0.0	0.9	22.4
	50－60時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	17.3	4.4	36.6	41.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.7	64.3	0.0	0.0	0.0
	60時間以上	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	41.3	0.0	0.0	0.0	0.0	58.7	0.0
		26	100.0	0.0	8.0	0.0	0.0	84.9	4.7	0.0	0.0	2.4	0.0
500～999人	計	平成22年	100.0	4.0	3.4	9.6	13.4	26.2	20.9	12.8	7.1	2.1	0.5
		26	100.0	0.8	18.6	42.3	10.0	14.1	8.1	3.8	2.2	0.0	0.2
	20時間未満	平成22年	100.0	24.2	19.0	40.4	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	9.8	3.3
		26	100.0	1.7	43.2	45.9	4.7	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20－25時間未満	平成22年	100.0	6.0	4.2	19.6	35.2	18.9	11.8	4.4	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	1.1	0.0	57.7	32.6	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	25－30時間未満	平成22年	100.0	2.0	1.1	0.0	30.2	63.9	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	15.2	0.0	33.9	49.1	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	30－35時間未満	平成22年	100.0	0.0	2.2	0.0	1.0	23.4	66.7	6.7	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	8.9	0.0	64.1	11.4	15.5	0.2	0.0	0.0
	35－40時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.9	5.5	4.5	1.7	74.2	12.7	0.0	0.0	0.5
		26	100.0	0.0	0.6	1.7	4.0	2.9	73.3	15.4	0.0	0.0	2.2
	40－45時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	24.0	75.4	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	21.6	63.5	0.0	15.0	0.0	0.0	0.0
	45－50時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	92.0	0.0	0.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0	70.0	0.0	0.0
	50－60時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.1	0.0	9.9	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	60時間以上	平成22年											
		26	100.0	0.0	0.0	99.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

付属集計表36－2－2 パートタイム労働者の労働時間変更希望時間数 2. 女性<2>

（%）

希望する労働時間→ ↓現在の労働時間			計	20時間未満	20－25時間未満	25－30時間未満	30－35時間未満	35－40時間未満	40－45時間未満	45－50時間未満	50－60時間未満	60時間以上	不明
300～499人	計	平成22年	100.0	1.5	10.5	25.3	12.4	23.3	20.7	2.4	3.0	0.6	0.3
		26	100.0	12.4	6.9	15.7	16.1	30.1	11.6	4.7	1.6	0.0	0.9
	20時間未満	平成22年	100.0	0.0	14.0	45.2	14.0	4.0	16.2	0.0	6.7	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	44.9	4.0	43.8	7.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20－25時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	72.6	11.6	15.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	11.8	0.0	58.6	7.4	21.3	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	25－30時間未満	平成22年	100.0	6.0	28.0	0.0	28.7	27.5	9.8	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	6.7	0.0	15.6	77.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30－35時間未満	平成22年	100.0	0.0	2.8	13.7	2.5	42.7	37.0	0.0	0.0	0.0	1.2
		26	100.0	1.2	0.0	1.2	1.9	71.6	24.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	35－40時間未満	平成22年	100.0	0.0	5.9	0.0	0.0	5.0	65.2	21.2	0.0	2.7	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	7.9	37.7	0.0	39.7	13.5	1.2	0.0	0.0
	40－45時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	12.3	69.7	0.0	18.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	48.7	0.0	2.5	3.2	43.6	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0
	45－50時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62.8	25.3	0.0	0.0	11.9	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	5.8	0.0	5.3	48.9	40.0	0.0	0.0
	50－60時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.2	1.8	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.3	0.0	65.7	0.0	0.0	0.0
	60時間以上	平成22年	100.0	0.0	0.0	24.9	0.0	75.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100～299人	計	平成22年	100.0	2.5	9.4	22.4	13.4	28.0	12.5	10.2	1.3	0.2	0.0
		26	100.0	3.6	10.8	9.1	12.7	24.0	17.9	2.6	17.8	1.4	0.0
	20時間未満	平成22年	100.0	6.3	28.8	49.0	5.8	8.4	0.3	1.4	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	5.7	9.3	1.3	7.2	4.8	2.8	0.0	68.9	0.0	0.0
	20－25時間未満	平成22年	100.0	2.3	0.0	35.7	20.5	38.6	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	15.1	6.1	18.4	10.6	40.6	0.0	0.0	0.0	9.3	0.0
	25－30時間未満	平成22年	100.0	0.0	9.3	0.0	35.1	47.8	7.8	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.9	5.2	0.0	38.3	55.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30－35時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.5	13.5	0.0	52.3	22.7	11.1	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	23.6	14.5	0.0	30.0	32.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	35－40時間未満	平成22年	100.0	0.0	6.5	0.9	10.4	0.0	75.8	6.5	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	2.5	12.7	26.5	8.1	43.1	7.2	0.0	0.0	0.0
	40－45時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	9.5	17.7	0.0	72.8	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	42.9	4.5	0.0	2.8	49.9	0.0	0.0
	45－50時間未満	平成22年	100.0	0.0	21.8	0.0	0.0	0.0	58.9	0.0	19.3	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.0	26.2	0.0	39.8	0.0	0.0
	50－60時間未満	平成22年	100.0	23.3	0.0	0.0	0.0	5.5	15.5	0.0	55.6	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	86.7	0.0	0.0	0.0
	60時間以上	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
		26											
50～99人	計	平成22年	100.0	7.0	29.2	4.8	16.1	10.2	20.7	11.0	0.9	0.0	0.0
		26	100.0	1.2	10.4	9.9	43.2	12.8	12.0	4.7	0.1	0.8	4.9
	20時間未満	平成22年	100.0	0.0	79.7	0.3	19.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	2.2	29.6	21.0	10.5	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	35.2
	20－25時間未満	平成22年	100.0	7.7	0.0	30.9	18.2	0.0	43.2	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	24.7	70.4	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	25－30時間未満	平成22年	100.0	29.5	14.9	0.0	28.5	14.6	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	4.6	0.4	75.1	19.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30－35時間未満	平成22年	100.0	0.0	10.1	9.1	0.0	63.7	17.1	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	31.1	0.0	0.0	30.1	7.1	29.7	0.0	0.0	2.0
	35－40時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	6.3	6.4	80.3	7.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	5.4	12.0	31.6	2.2	41.0	2.2	0.0	5.7	0.0
	40－45時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	7.3	2.9	0.0	81.9	7.7	0.1	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	32.8	67.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
	45－50時間未満	平成22年											
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	12.8	1.2	83.9	0.0	2.1	0.0	0.0
	50－60時間未満	平成22年											
		26	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	60時間以上	平成22年											
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

付属集計表36－2－3 パートタイム労働者の労働時間変更希望時間数 2. 女性<3>

（%）

希望する労働時間→ ↓現在の労働時間			計	20時間未満	20－25時間未満	25－30時間未満	30－35時間未満	35－40時間未満	40－45時間未満	45－50時間未満	50－60時間未満	60時間以上	不明
30～49人	計	平成22年	100.0	16.5	15.8	17.3	14.3	20.3	10.8	3.0	1.9	0.0	0.0
		26	100.0	0.3	1.3	15.0	18.6	37.0	6.9	2.3	11.1	7.5	0.0
	20時間未満	平成22年	100.0	25.6	50.4	20.6	0.0	3.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	1.8	1.8	15.5	0.0	80.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20－25時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	68.1	4.9	27.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	41.9	49.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	25－30時間未満	平成22年	100.0	2.5	12.1	0.0	42.3	31.3	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	4.1	1.4	15.4	76.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	30－35時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	56.6	0.0	28.1	15.3	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	12.5	0.0	32.0	44.5	11.0	0.0	0.0	0.0
	35－40時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	31.2	0.0	68.8	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	24.3	75.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	40－45時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.2	38.5	55.3	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	8.8	1.7	0.0	8.8	69.5	11.1	0.0
	45－50時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.7	21.2	0.0	41.1	0.0	0.0
		26											
	50－60時間未満	平成22年											
		26											
	60時間以上	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
5～29人	計	平成22年	100.0	5.8	7.8	26.2	12.9	38.4	8.7	0.0	0.3	0.0	0.0
		26	100.0	2.2	4.1	28.9	32.8	14.9	17.0	0.0	0.2	0.0	0.0
	20時間未満	平成22年	100.0	19.0	15.1	38.7	9.8	10.0	7.2	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	3.6	24.2	47.8	8.6	7.8	6.4	0.0	1.6	0.0	0.0
	20－25時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	76.9	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	3.7	0.0	18.8	69.5	6.6	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	25－30時間未満	平成22年	100.0	0.0	30.3	0.0	38.7	24.8	6.2	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	2.0	5.8	0.0	14.7	8.3	69.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	30－35時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	14.1	0.0	84.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	3.0	48.6	0.0	40.7	7.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	35－40時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	11.6	27.8	56.8	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	20.2	0.0	0.0	79.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	40－45時間未満	平成22年	100.0	0.0	0.0	0.0	44.7	44.7	0.0	0.0	10.6	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	45－50時間未満	平成22年	100.0	0.0	15.1	0.0	6.7	78.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	50－60時間未満	平成22年	100.0	0.0	2.3	0.0	0.0	51.0	46.6	0.0	0.0	0.0	0.0
		26											
	60時間以上	平成22年											
		26	100.0	0.0	32.3	0.0	67.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

付属集計表37　有期雇用者の在籍（勤続）期間別今後の就業希望

（%）

			男性							女性						
			計	現在の会社で働きたい	別の会社で働きたい	独立して事業をはじめたい	仕事を辞めたい	その他	不明	計	現在の会社で働きたい	別の会社で働きたい	独立して事業をはじめたい	仕事を辞めたい	その他	不明
契約社員	計	平成22年	100.0	75.7	12.4	4.1	2.1	5.1	0.6	100.0	75.4	13.3	1.3	2.7	6.6	0.6
		26	100.0	75.4	11.9	3.0	2.8	5.4	1.5	100.0	74.7	15.5	1.5	3.1	4.7	0.5
	1年未満	平成22年	100.0	75.9	13.4	5.0	1.4	3.5	0.9	100.0	69.8	18.9	4.2	1.5	5.1	0.5
		26	100.0	78.1	11.5	4.7	0.7	5.0	0.0	100.0	78.3	14.8	1.1	1.2	4.4	0.1
	1～2年未満	平成22年	100.0	79.3	12.0	1.7	2.1	4.9	0.1	100.0	79.4	13.0	1.1	2.4	3.3	0.8
		26	100.0	77.2	12.2	1.4	1.7	7.4	0.0	100.0	67.4	25.2	1.0	1.0	4.9	0.5
	2～3年未満	平成22年	100.0	75.5	9.7	6.8	2.9	5.0	0.2	100.0	73.0	14.9	1.1	1.4	8.3	1.3
		26	100.0	74.0	14.1	2.2	4.4	4.8	0.5	100.0	71.2	18.8	1.2	0.5	6.7	1.6
	3～5年未満	平成22年	100.0	73.4	17.1	3.0	2.4	4.2	0.0	100.0	74.3	11.8	0.5	2.8	10.6	0.1
		26	100.0	76.7	15.0	3.7	2.5	2.2	0.0	100.0	75.9	16.8	0.6	1.5	4.7	0.5
	5～10年未満	平成22年	100.0	76.1	10.5	6.1	1.4	5.7	0.2	100.0	75.1	12.9	0.9	3.6	7.1	0.4
		26	100.0	67.6	11.1	1.5	5.4	8.6	5.9	100.0	78.3	9.5	1.3	7.6	3.0	0.3
	10～20年未満	平成22年	100.0	75.8	8.4	1.4	1.3	9.4	3.7	100.0	82.4	8.5	0.0	3.9	3.8	1.3
		26	100.0	80.8	10.6	3.8	3.2	1.0	0.7	100.0	76.8	9.3	4.7	2.6	5.9	0.7
	20年以上	平成22年	100.0	92.3	0.0	2.4	0.4	3.2	1.6	100.0	80.1	6.0	0.0	8.6	5.3	0.0
		26	100.0	80.3	0.0	0.0	4.4	3.8	11.6	100.0	83.3	1.6	0.0	14.9	0.3	0.0
嘱託社員	計	平成22年	100.0	81.2	3.1	1.4	8.7	4.6	1.1	100.0	77.5	4.3	0.6	9.5	6.7	1.5
		26	100.0	81.7	4.5	1.0	7.4	4.4	1.1	100.0	79.3	4.6	0.6	8.2	5.2	2.0
	1年未満	平成22年	100.0	86.5	3.4	1.8	5.0	2.2	1.1	100.0	76.4	5.4	0.0	11.6	5.6	1.0
		26	100.0	84.5	5.3	0.9	6.1	2.3	0.9	100.0	91.6	2.8	0.0	1.8	0.4	3.4
	1～2年未満	平成22年	100.0	81.9	3.2	1.3	7.4	5.4	0.7	100.0	76.8	2.8	1.9	9.8	5.4	3.4
		26	100.0	86.4	4.3	0.7	6.6	1.8	0.1	100.0	80.2	5.1	0.0	9.3	4.7	0.7
	2～3年未満	平成22年	100.0	76.5	2.7	1.6	11.6	5.6	2.0	100.0	83.4	5.7	0.7	7.2	2.6	0.6
		26	100.0	84.2	2.9	1.0	6.3	4.7	1.0	100.0	83.0	6.0	0.0	6.1	3.7	1.1
	3～5年未満	平成22年	100.0	75.4	4.6	0.3	12.6	6.9	0.2	100.0	66.8	4.0	0.0	11.7	17.6	0.0
		26	100.0	77.7	3.1	0.5	10.5	7.4	0.9	100.0	70.5	10.1	2.4	10.0	6.8	0.1
	5～10年未満	平成22年	100.0	84.4	2.0	2.6	8.9	1.4	0.6	100.0	76.0	8.9	0.4	11.4	3.3	0.0
		26	100.0	75.1	10.5	0.6	6.9	5.4	1.4	100.0	80.8	3.4	1.3	6.2	6.5	1.7
	10～20年未満	平成22年	100.0	82.0	0.3	1.0	4.0	7.6	5.1	100.0	83.4	2.9	0.0	4.9	4.4	4.5
		26	100.0	79.2	0.6	4.1	7.7	5.2	3.1	100.0	83.0	1.1	0.4	6.8	5.9	2.8
	20年以上	平成22年	100.0	85.6	1.8	0.0	11.7	0.9	0.1	100.0	92.1	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0
		26	100.0	85.4	1.8	5.1	4.8	1.0	1.8	100.0	51.7	1.2	0.0	34.2	12.5	0.4
登録型派遣労働者	計	平成22年	100.0	67.7	17.6	6.5	2.2	5.0	1.1	100.0	56.9	28.8	2.0	3.4	8.3	0.5
		26	100.0	57.3	22.2	5.2	2.6	9.6	3.0	100.0	54.8	31.5	2.4	1.8	8.8	0.6
	1年未満	平成22年	100.0	56.2	26.8	4.2	4.2	8.6	0.0	100.0	52.5	24.5	2.6	8.8	11.0	0.6
		26	100.0	54.1	25.0	7.3	1.4	11.3	0.8	100.0	52.2	34.5	2.5	2.3	7.9	0.7
	1～2年未満	平成22年	100.0	68.4	17.2	12.5	1.0	1.0	0.0	100.0	53.7	31.2	0.6	1.9	12.3	0.3
		26	100.0	64.1	22.4	2.3	0.0	4.3	6.9	100.0	51.2	32.6	2.7	1.0	12.2	0.2
	2～3年未満	平成22年	100.0	79.9	13.8	3.1	0.9	2.3	0.0	100.0	55.0	33.3	3.7	0.7	6.1	1.2
		26	100.0	67.8	15.7	2.2	13.5	0.8	0.0	100.0	49.1	32.9	4.3	2.6	10.3	0.8
	3～5年未満	平成22年	100.0	85.0	0.5	13.1	1.3	0.0	0.0	100.0	60.3	28.7	0.1	2.4	8.5	0.0
		26	100.0	61.5	27.0	7.9	0.0	3.6	0.0	100.0	61.0	27.2	0.7	1.6	7.9	1.6
	5～10年未満	平成22年	100.0	66.9	13.4	4.0	1.3	6.3	8.1	100.0	56.0	33.6	3.9	1.0	4.6	0.8
		26	100.0	44.6	14.1	1.5	4.9	24.1	10.8	100.0	60.7	27.3	1.2	1.0	9.8	0.1
	10～20年未満	平成22年	100.0	55.9	44.1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	81.6	15.0	0.0	0.8	2.6	0.0
		26	100.0	62.9	22.7	13.8	0.0	0.6	0.0	100.0	72.2	21.3	2.1	0.5	3.4	0.6
	20年以上	平成22年								100.0	98.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0
		26								100.0	74.2	1.5	0.0	24.2	0.0	0.0
常雇型派遣労働者	計	平成22年	100.0	63.3	25.4	2.5	3.8	4.4	0.7	100.0	62.4	25.6	2.3	2.8	6.8	0.1
		26	100.0	57.4	29.1	3.9	3.2	5.8	0.6	100.0	61.4	29.2	1.5	2.4	4.7	0.8
	1年未満	平成22年	100.0	84.7	13.3	0.8	0.0	1.2	0.0	100.0	59.2	25.0	0.3	3.0	12.5	0.0
		26	100.0	54.4	24.2	8.3	5.2	7.9	0.0	100.0	59.9	32.0	1.1	0.7	5.8	0.6
	1～2年未満	平成22年	100.0	63.2	21.5	3.8	6.6	4.8	0.0	100.0	74.7	11.8	1.3	6.9	4.7	0.5
		26	100.0	78.2	14.1	1.1	1.1	5.6	0.0	100.0	54.6	29.9	1.3	6.9	7.4	0.0
	2～3年未満	平成22年	100.0	39.6	42.4	3.7	7.5	6.8	0.0	100.0	67.3	20.8	7.1	2.2	2.7	0.0
		26	100.0	64.6	32.2	1.6	1.6	0.0	0.0	100.0	67.7	30.4	0.0	0.6	1.2	0.1
	3～5年未満	平成22年	100.0	60.9	21.9	4.9	8.6	3.8	0.0	100.0	50.2	37.7	1.7	2.0	8.4	0.0
		26	100.0	44.9	39.3	3.6	4.9	4.5	2.8	100.0	62.2	27.3	0.4	0.4	9.7	0.0
	5～10年未満	平成22年	100.0	53.9	40.0	2.0	0.0	0.3	3.8	100.0	62.4	31.9	0.2	0.7	4.8	0.0
		26	100.0	53.6	31.5	4.6	4.0	6.4	0.0	100.0	60.0	32.4	3.3	2.5	1.7	0.0
	10～20年未満	平成22年	100.0	56.0	30.5	0.0	0.0	13.5	0.0	100.0	65.5	25.5	6.7	0.0	2.3	0.0
		26	100.0	50.2	47.0	2.4	0.5	0.0	0.0	100.0	76.5	14.1	1.9	1.7	0.0	5.8
	20年以上	平成22年								100.0	97.2	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0
		26	100.0	25.7	8.0	0.0	0.0	66.3	0.0	100.0	78.1	21.9	0.0	0.0	0.0	0.0
パートタイム労働者	計	平成22年	100.0	58.7	22.5	4.4	5.1	8.3	1.0	100.0	83.0	9.5	0.7	2.5	3.9	0.5
		26	100.0	64.5	12.5	6.3	4.1	7.7	4.8	100.0	78.3	11.9	1.3	2.7	5.3	0.6
	1年未満	平成22年	100.0	60.2	21.3	0.3	4.7	12.8	0.7	100.0	79.3	8.5	0.7	0.5	10.8	0.1
		26	100.0	55.5	10.1	4.3	0.8	7.7	21.7	100.0	78.8	17.8	0.2	0.1	3.0	0.0
	1～2年未満	平成22年	100.0	65.0	25.1	0.2	1.0	8.1	0.7	100.0	87.1	8.2	0.8	0.8	3.0	0.0
		26	100.0	55.2	22.3	3.3	0.3	18.5	0.5	100.0	77.0	13.2	0.3	6.2	3.2	0.1
	2～3年未満	平成22年	100.0	28.4	48.5	0.0	17.9	5.2	0.0	100.0	76.2	7.7	0.1	7.7	7.3	0.9
		26	100.0	80.5	14.7	1.7	1.1	1.8	0.2	100.0	72.3	16.5	0.6	3.5	4.6	2.5
	3～5年未満	平成22年	100.0	77.0	13.8	1.6	1.1	4.2	2.2	100.0	79.2	14.4	1.8	1.5	2.8	0.3
		26	100.0	79.3	13.0	0.5	3.7	3.1	0.4	100.0	70.2	15.5	2.5	2.8	7.7	1.3
	5～10年未満	平成22年	100.0	62.3	10.6	10.1	3.1	13.4	0.5	100.0	83.2	11.7	0.6	1.5	2.6	0.3
		26	100.0	58.0	11.0	18.4	3.7	8.2	0.6	100.0	76.2	13.6	0.5	1.6	7.7	0.5
	10～20年未満	平成22年	100.0	45.9	27.5	22.6	3.5	0.4	0.0	100.0	90.5	3.6	0.3	3.1	2.0	0.6
		26	100.0	69.6	5.6	0.0	18.6	6.1	0.0	100.0	88.1	4.7	2.8	1.9	2.3	0.2
	20年以上	平成22年	100.0	93.6	2.5	0.0	0.9	0.0	3.0	100.0	90.6	0.1	0.0	3.8	4.8	0.7
		26	100.0	86.2	0.0	0.0	0.0	13.8	0.0	100.0	78.3	1.6	1.0	6.1	12.3	0.7

付属集計表38－1　有期雇用者の在籍（勤続）期間別今後希望する雇用就業形態（現在の会社での就業を希望する人）　1．男性

（%）

			計	現在の就業形態を続けたい	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	登録型派遣労働者	常用雇用型派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他	不明
契約社員	計	平成22年	100.0	54.5	42.2	0.0	1.4	0.0	0.0	0.1	0.6	0.4	0.3	0.6
		26	100.0	44.9	53.7	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
	1年未満	平成22年	100.0	38.7	59.2	0.0	0.4	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	1.4
		26	100.0	24.8	75.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	1～2年未満	平成22年	100.0	51.3	45.1	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2
		26	100.0	29.0	70.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
	2～3年未満	平成22年	100.0	48.6	47.9	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.1
		26	100.0	36.7	58.4	0.0	0.0	0.2	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5
	3～5年未満	平成22年	100.0	55.6	42.4	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
		26	100.0	56.8	40.4	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5
	5～10年未満	平成22年	100.0	67.6	28.6	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	1.8	0.1
		26	100.0	61.1	37.8	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
	10～20年未満	平成22年	100.0	70.3	29.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
		26	100.0	73.3	26.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
	20年以上	平成22年	100.0	71.8	2.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	19.1	1.2	0.0	0.0
		26	100.0	92.4	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8
嘱託社員	計	平成22年	100.0	87.1	7.8	2.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.6	1.0	0.3	1.0
		26	100.0	85.8	8.8	0.0	1.4	0.0	2.2	0.2	0.0	0.0	0.4	1.2
	1年未満	平成22年	100.0	83.3	11.7	2.3	0.0	0.6	0.0	0.0	0.1	0.5	0.9	0.6
		26	100.0	85.4	11.1	0.0	0.3	0.0	1.1	0.7	0.0	0.0	0.0	1.4
	1～2年未満	平成22年	100.0	88.5	6.9	1.9	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	1.4	0.1	1.1
		26	100.0	89.0	8.6	0.0	1.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3
	2～3年未満	平成22年	100.0	88.3	9.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.1	0.1	0.4
		26	100.0	86.7	10.7	0.0	0.4	0.0	1.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.6
	3～5年未満	平成22年	100.0	88.6	6.2	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	1.4
		26	100.0	86.0	6.8	0.0	0.6	0.0	2.6	0.1	0.0	0.0	1.4	2.5
	5～10年未満	平成22年	100.0	85.6	4.6	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	2.9	0.0	3.3
		26	100.0	88.2	6.9	0.0	3.9	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.5	0.2
	10～20年未満	平成22年	100.0	95.0	4.5	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
		26	100.0	84.2	7.5	0.0	3.2	0.0	4.7	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	20年以上	平成22年	100.0	90.2	4.2	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	63.8	3.1	0.0	3.8	0.0	26.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.7
登録型派遣労働者	計	平成22年	100.0	37.4	48.6	6.8	0.6	0.0	0.0	0.9	0.0	0.9	0.1	4.7
		26	100.0	46.7	45.0	0.0	5.0	0.6	1.3	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0
	1年未満	平成22年	100.0	32.8	59.2	5.9	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	55.1	39.5	0.0	4.9	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1～2年未満	平成22年	100.0	28.5	69.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.3	0.7
		26	100.0	34.0	54.8	0.0	4.4	1.9	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2～3年未満	平成22年	100.0	9.1	44.8	16.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	26.2
		26	100.0	61.7	38.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3～5年未満	平成22年	100.0	30.8	57.0	7.2	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	1.3	0.0	0.0
		26	100.0	31.4	62.3	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5～10年未満	平成22年	100.0	97.0	1.9	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	37.0	44.3	0.0	11.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0
	10～20年未満	平成22年	100.0	55.3	12.9	31.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	14.6	49.0	0.0	12.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.4	0.0	0.0
	20年以上	平成22年												
		26												
常雇型派遣労働者	計	平成22年	100.0	44.4	53.9	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
		26	100.0	54.3	35.1	0.1	2.9	0.4	1.5	0.0	0.0	0.0	0.1	5.6
	1年未満	平成22年	100.0	32.1	67.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	61.2	38.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1～2年未満	平成22年	100.0	34.9	65.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	40.3	36.3	0.3	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.7
	2～3年未満	平成22年	100.0	70.3	15.4	7.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0
		26	100.0	55.7	35.2	0.0	0.9	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0
	3～5年未満	平成22年	100.0	56.3	40.8	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
		26	100.0	50.6	40.6	0.0	3.4	2.4	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5～10年未満	平成22年	100.0	67.6	32.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	63.9	30.5	0.0	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	10～20年未満	平成22年	100.0	11.5	86.6	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	73.3	17.6	0.0	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20年以上	平成22年												
		26	100.0	34.1	65.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パートタイム労働者	計	平成22年	100.0	70.8	24.3	0.7	2.6	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	1.2
		26	100.0	73.4	24.2	0.0	0.7	0.8	0.0	0.4	0.0	0.0	0.6	0.0
	1年未満	平成22年	100.0	69.1	22.8	1.7	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
		26	100.0	67.3	30.5	0.0	1.7	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1～2年未満	平成22年	100.0	73.3	21.7	0.1	4.7	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0
		26	100.0	67.5	27.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	0.0
	2～3年未満	平成22年	100.0	63.2	36.3	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	68.9	28.4	0.0	0.5	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3～5年未満	平成22年	100.0	58.4	36.2	0.1	1.4	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	3.8
		26	100.0	73.2	23.9	0.0	0.0	1.1	0.0	1.4	0.0	0.0	0.5	0.0
	5～10年未満	平成22年	100.0	76.1	22.8	0.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.4
		26	100.0	85.3	14.3	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10～20年未満	平成22年	100.0	98.1	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	62.7	37.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20年以上	平成22年	100.0	75.2	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.0	0.0	0.0	0.2
		26	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

付属集計表38－2　有期雇用者の在籍（勤続）期間別今後希望する雇用就業形態（現在の会社での就業を希望する人）　2．女性

（%）

			計	現在の就業形態を続けたい	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	登録型派遣労働者	常用雇用型派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他	不明
契約社員	計	平成22年	100.0	51.2	44.8	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.2	1.7	0.5	0.7
		26	100.0	54.8	43.4	0.0	0.0	0.1	0.5	0.0	0.0	0.4	0.0	0.6
	1年未満	平成22年	100.0	45.7	53.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	0.7
		26	100.0	44.0	56.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1～2年未満	平成22年	100.0	34.4	58.6	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.2	6.1	0.1	0.0
		26	100.0	48.8	50.5	0.0	0.0	0.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0
	2～3年未満	平成22年	100.0	58.6	36.9	0.0	1.9	0.0	0.0	0.2	0.0	1.8	0.0	0.6
		26	100.0	60.9	38.8	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
	3～5年未満	平成22年	100.0	51.7	44.6	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.5	1.4	1.1	0.5
		26	100.0	62.7	37.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5～10年未満	平成22年	100.0	49.1	47.3	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	0.1	1.5
		26	100.0	50.8	46.4	0.0	0.0	0.1	1.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.3
	10～20年未満	平成22年	100.0	62.2	35.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	1.2	0.5
		26	100.0	63.8	34.5	0.0	0.0	0.6	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	20年以上	平成22年	100.0	78.7	10.4	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.6	1.2	0.0
		26	100.0	64.2	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.8	0.0	21.2
嘱託社員	計	平成22年	100.0	80.7	14.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.2	1.4
		26	100.0	78.4	14.3	0.0	2.0	0.0	3.6	0.1	0.2	0.0	0.7	0.8
	1年未満	平成22年	100.0	73.8	20.4	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4	0.5	0.0
		26	100.0	80.0	15.5	0.0	1.3	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.1	1.2
	1～2年未満	平成22年	100.0	84.5	9.3	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	2.3
		26	100.0	85.9	7.0	0.0	2.5	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.4	2.6
	2～3年未満	平成22年	100.0	76.9	18.9	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.3
		26	100.0	85.4	6.5	0.0	1.2	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.8
	3～5年未満	平成22年	100.0	78.9	19.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.1	0.5
		26	100.0	78.5	13.9	0.0	5.1	0.0	0.7	0.6	0.0	0.0	1.2	0.0
	5～10年未満	平成22年	100.0	80.9	14.9	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0
		26	100.0	67.3	25.8	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0
	10～20年未満	平成22年	100.0	89.7	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.8
		26	100.0	68.5	25.1	0.0	1.2	0.0	5.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20年以上	平成22年	100.0	84.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	8.8
		26	100.0	87.3	9.8	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
登録型派遣労働者	計	平成22年	100.0	62.8	31.2	2.8	0.6	0.0	0.0	0.5	0.0	0.3	0.8	1.0
		26	100.0	50.0	40.0	0.0	4.8	0.4	2.4	0.4	0.0	0.7	0.5	0.7
	1年未満	平成22年	100.0	64.1	30.9	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.9	0.0	1.8
		26	100.0	43.0	45.8	0.0	2.9	0.8	3.0	1.1	0.0	1.3	0.8	1.3
	1～2年未満	平成22年	100.0	54.7	37.5	5.0	1.3	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.3
		26	100.0	49.0	36.1	0.0	9.0	0.4	4.5	0.0	0.0	0.9	0.0	0.2
	2～3年未満	平成22年	100.0	61.5	33.1	5.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	52.0	38.8	0.0	5.7	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3～5年未満	平成22年	100.0	63.7	29.8	1.3	1.7	0.1	0.0	0.5	0.0	0.1	1.3	1.6
		26	100.0	69.3	23.7	0.0	5.8	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
	5～10年未満	平成22年	100.0	62.6	30.6	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	2.7	1.2
		26	100.0	45.8	47.4	0.0	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	1.5
	10～20年未満	平成22年	100.0	74.9	24.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0
		26	100.0	60.5	33.7	0.0	3.8	0.1	0.0	0.0	0.0	1.2	0.8	0.0
	20年以上	平成22年	100.0	53.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	46.4	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	59.0	41.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
常雇型派遣労働者	計	平成22年	100.0	55.6	39.0	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	1.1
		26	100.0	59.6	32.6	0.0	3.9	1.4	1.7	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0
	1年未満	平成22年	100.0	68.3	30.6	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
		26	100.0	67.5	23.7	0.0	1.8	2.8	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1～2年未満	平成22年	100.0	57.1	27.8	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	12.2	0.0	2.6
		26	100.0	47.8	51.9	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2～3年未満	平成22年	100.0	49.2	47.0	0.1	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0
		26	100.0	52.1	42.2	0.0	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3～5年未満	平成22年	100.0	45.5	46.7	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0
		26	100.0	57.8	33.3	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.5	0.0
	5～10年未満	平成22年	100.0	44.0	56.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	53.9	34.3	0.0	9.2	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10～20年未満	平成22年	100.0	79.3	20.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	71.5	19.0	0.0	5.5	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20年以上	平成22年	100.0	84.0	16.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パートタイム労働者	計	平成22年	100.0	87.0	9.7	1.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	1.7
		26	100.0	80.7	16.8	0.0	1.5	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.4
	1年未満	平成22年	100.0	79.9	18.1	0.8	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.8
		26	100.0	80.4	17.0	0.0	2.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1～2年未満	平成22年	100.0	83.2	13.9	1.2	1.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1
		26	100.0	79.1	18.1	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3
	2～3年未満	平成22年	100.0	87.0	5.6	1.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	5.0
		26	100.0	73.9	20.8	0.0	1.6	0.2	0.0	0.0	3.1	0.0	0.3	0.1
	3～5年未満	平成22年	100.0	87.8	9.6	1.5	0.8	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
		26	100.0	72.3	24.4	0.0	2.6	0.4	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	5～10年未満	平成22年	100.0	87.6	10.9	0.7	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.6
		26	100.0	82.1	15.6	0.0	1.6	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1
	10～20年未満	平成22年	100.0	89.7	5.6	0.8	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6
		26	100.0	82.7	15.8	0.0	1.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4
	20年以上	平成22年	100.0	97.8	1.8	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	95.4	3.3	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.5

付属集計表39　有期雇用者の在籍（勤続）年数別無期雇用への変更を希望する割合（平成26年）

（%）

	男性					女性				
	契約社員	嘱託社員	登録型派遣労働者	常雇型派遣労働者	パートタイム労働者	契約社員	嘱託社員	登録型派遣労働者	常雇型派遣労働者	パートタイム労働者
計	46.0	25.3	49.4	38.2	34.1	50.7	0.0	51.1	52.0	35.8
1年未満	46.0	29.3	52.1	48.1	23.1	56.3	0.0	49.1	43.9	37.4
1～2年未満	62.2	26.6	40.3	33.4	28.8	49.4	0.0	52.5	39.0	37.3
2～3年未満	44.5	21.2	39.8	39.6	35.4	44.1	0.0	55.3	74.3	43.3
3～5年未満	47.4	22.2	54.6	41.4	42.5	48.5	0.0	50.3	42.7	42.4
5～10年未満	39.6	27.6	67.0	34.7	28.1	58.4	0.0	54.8	66.6	31.3
10～20年未満	40.4	28.8	36.6	28.4	62.6	46.8	0.0	47.7	55.8	34.3
20年以上	8.1	19.1	0.0	0.0	15.4	28.5	0.0	13.4	21.9	32.8

付属集計表40－1　年齢別・現在の雇用就業形態別各形態を経験した割合（MA）　1. 男性

（%）

		↓現在の就業形態	経験した就業形態(MA) 計	正社員	契約社員	嘱託社員	登録型派遣労働者	常用雇用型派遣労働者	臨時労働者	パートタイム労働者	その他	無回答・不詳
男性	年齢計	正社員	100.0		3.8	0.5	1.4	0.9	1.8	4.0	2.1	0.0
		契約社員	100.0	64.5		2.5	5.7	3.5	3.7	10.3	9.9	0.5
		登録型派遣労働者	100.0	65.3	18.1	1.5		4.3	5.9	13.5	6.0	1.1
		常時雇用型派遣労働者	100.0	75.9	11.4	1.0	8.1		3.0	9.6	5.8	0.0
		パートタイム労働者	100.0	60.1	6.4	1.5	2.5	2.3	2.0		4.2	13.9
	20-24歳	正社員	100.0		2.7	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.1
		契約社員	100.0	8.3		0.0	1.2	0.0	4.2	3.5	2.9	1.3
		登録型派遣労働者	100.0	35.1	17.7	0.0		11.7	0.0	28.1	0.0	7.2
		常時雇用型派遣労働者	100.0	39.4	2.7	0.0	5.4		0.0	11.9	1.5	0.0
		パートタイム労働者	100.0	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5		1.2	54.0
	25-29歳	正社員	100.0		4.2	0.7	2.5	1.3	2.5	5.9	3.5	0.0
		契約社員	100.0	28.7	98.2	1.1	3.4	2.9	2.8	23.1	4.3	1.8
		登録型派遣労働者	100.0	49.1	24.8	1.5		6.3	6.8	14.4	18.1	0.0
		常時雇用型派遣労働者	100.0	66.6	5.9	0.0	17.1		3.6	10.4	3.3	0.0
		パートタイム労働者	100.0	30.4	3.3	0.2	6.2	0.2	0.6		4.7	23.1
	30-34歳	正社員	100.0		5.2	1.9	2.2	1.3	2.9	4.8	2.4	0.0
		契約社員	100.0	39.4	99.4	0.4	11.6	6.8	2.3	7.0	30.1	0.6
		登録型派遣労働者	100.0	46.3	23.8	0.0		1.2	5.6	11.8	2.9	0.0
		常時雇用型派遣労働者	100.0	67.7	7.6	0.0	7.8		4.2	10.0	4.5	0.0
		パートタイム労働者	100.0	22.8	18.4	0.0	13.8	5.9	3.6		23.4	3.9
	35-39歳	正社員	100.0		5.9	0.5	2.6	1.9	1.4	5.4	1.9	0.1
		契約社員	100.0	69.7	99.4	9.3	15.8	6.2	10.3	25.2	6.1	0.6
		登録型派遣労働者	100.0	60.4	15.3	0.0		7.3	2.0	17.8	12.2	3.0
		常時雇用型派遣労働者	100.0	69.1	17.5	0.0	7.6		6.6	16.6	8.0	0.0
		パートタイム労働者	100.0	65.5	15.5	0.0	4.0	0.9	0.1		2.6	0.7
	40-44歳	正社員	100.0		4.9	0.4	1.1	0.7	1.9	4.5	2.0	0.0
		契約社員	100.0	82.8		0.6	12.0	5.7	6.4	13.7	3.1	0.0
		登録型派遣労働者	100.0	62.0	15.8	4.1		6.0	2.5	18.0	4.3	0.0
		常時雇用型派遣労働者	100.0	88.8	20.8	1.2	10.1		2.8	13.6	4.4	0.0
		パートタイム労働者	100.0	67.1	2.9	0.7	12.3	2.7	2.4		0.3	4.0
	45-49歳	正社員	100.0		2.7	0.2	1.6	0.6	1.0	4.1	2.0	0.1
		契約社員	100.0	75.1		0.5	9.6	2.8	4.5	6.4	6.6	0.0
		登録型派遣労働者	100.0	90.2	18.5	0.0		3.2	0.0	25.9	1.0	0.0
		常時雇用型派遣労働者	100.0	80.1	20.1	1.1	5.0		2.8	5.1	1.1	0.0
		パートタイム労働者	100.0	97.0	47.2	0.0	3.7	1.1	0.1		1.8	0.0
	50-54歳	正社員	100.0		1.9	0.0	0.3	0.4	1.6	2.3	1.9	0.2
		契約社員	100.0	80.4		0.6	2.3	2.5	7.2	4.5	12.4	0.0
		登録型派遣労働者	100.0	100.0	16.1	0.0		4.3	2.8	4.0	0.9	0.0
		常時雇用型派遣労働者	100.0	81.3	6.1	0.0	11.7		1.6	2.1	18.0	0.0
		パートタイム労働者	100.0	80.0	10.6	0.2	0.6	1.9	12.6		4.7	0.0
	55-59歳	正社員	100.0		1.8	0.0	0.0	0.0	2.9	2.5	2.7	0.0
		契約社員	100.0	85.1		2.9	2.2	3.2	1.0	8.2	8.7	0.0
		登録型派遣労働者	100.0	94.2	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	5.0	0.0
		常時雇用型派遣労働者	100.0	88.7	0.8	0.0	8.0		0.1	5.3	1.9	0.0
		パートタイム労働者	100.0	66.0	1.9	1.2	2.6	0.0	12.8		3.9	0.0
	60-64歳	正社員	100.0		0.8	0.0	0.0	0.0	0.1	2.3	0.0	0.0
		契約社員	100.0	85.5		4.2	0.6	1.1	2.4	1.8	6.2	0.0
		登録型派遣労働者	100.0	85.8	0.0	5.6		2.3	2.3	0.0	12.0	0.0
		常時雇用型派遣労働者	100.0	88.7	9.1	0.0	1.5		0.9	4.1	7.7	0.0
		パートタイム労働者	100.0	93.1	2.7	1.3	0.1	0.5	1.2		8.5	0.0
	65歳以上	正社員	100.0		1.3	0.0	0.9	2.3	0.9	3.0	3.6	0.0
		契約社員	100.0	90.7		4.3	0.0	3.4	0.0	9.8	10.5	0.0
		登録型派遣労働者	100.0	91.7	20.2	2.7		0.0	19.6	2.9	0.0	0.0
		常時雇用型派遣労働者	100.0	94.3	1.5	11.5	0.1		0.0	4.6	7.4	0.0
		パートタイム労働者	100.0	87.8	2.3	5.3	0.1	7.5	1.3		3.4	0.0

注:これまでに経験した雇用就業形態で現在の雇用就業形態と同じ形態のセルは、空欄となっている。

付属集計表40－2 年齢別・現在の雇用就業形態別各形態を経験した割合（MA） 2. 女性

（%）

		↓現在の就業形態	経験した就業形態(MA) 計	正社員	契約社員	嘱託社員	登録型派遣労働者	常用雇用型派遣労働者	臨時労働者	パートタイム労働者	その他	無回答・不詳
女性	年齢計	正社員	100.0		6.1	1.0	3.8	1.5	3.0	14.9	2.5	0.2
		契約社員	100.0	64.9		2.0	9.2	4.9	5.4	30.5	3.6	0.3
		登録型派遣労働者	100.0	75.3	21.1	0.9		2.1	4.8	34.8	5.3	0.4
		常時雇用型派遣労働者	100.0	73.8	17.5	1.1	11.6		4.1	37.3	8.0	0.0
		パートタイム労働者	100.0	72.0	6.1	1.1	4.7	1.8	4.0		3.1	3.8
	20-24歳	正社員	100.0		1.3	0.0	0.2	0.0	0.2	5.8	1.4	0.0
		契約社員	100.0	38.1		0.0	3.6	0.1	4.1	6.5	0.8	0.2
		登録型派遣労働者	100.0	37.6	19.1	0.0		2.2	6.8	23.0	4.8	2.4
		常時雇用型派遣労働者	100.0	53.6	12.6	0.0	6.2		0.0	23.2	9.2	0.0
		パートタイム労働者	100.0	17.9	1.4	0.0	0.2	0.0	0.2		1.3	28.3
	25-29歳	正社員	100.0		5.3	0.0	3.5	1.0	5.2	6.8	2.9	0.0
		契約社員	100.0	42.8		0.5	5.1	0.9	0.3	18.3	4.0	0.2
		登録型派遣労働者	100.0	62.3	20.5	0.2		3.0	1.3	41.7	4.4	1.2
		常時雇用型派遣労働者	100.0	54.9	13.9	0.0	13.8		0.6	21.3	6.5	0.0
		パートタイム労働者	100.0	26.7	7.6	0.5	3.8	1.2	3.3		3.0	0.8
	30-34歳	正社員	100.0		11.9	1.7	4.0	2.1	2.6	11.3	1.8	0.0
		契約社員	100.0	55.0		1.5	18.5	9.6	6.5	21.2	5.2	0.5
		登録型派遣労働者	100.0	64.7	22.8	2.0		0.8	3.4	26.0	5.7	0.4
		常時雇用型派遣労働者	100.0	62.8	27.4	1.9	7.7		3.6	36.0	2.7	0.0
		パートタイム労働者	100.0	67.9	11.3	1.8	6.6	0.7	2.3		4.0	0.0
	35-39歳	正社員	100.0		7.9	0.5	5.5	2.5	3.3	13.4	4.1	0.1
		契約社員	100.0	70.8	99.6	2.3	15.7	14.0	4.7	35.6	5.4	0.4
		登録型派遣労働者	100.0	80.9	23.5	0.4		2.3	4.3	34.3	4.8	0.0
		常時雇用型派遣労働者	100.0	79.0	19.4	2.4	10.7		4.0	29.2	5.3	0.0
		パートタイム労働者	100.0	78.0	7.0	1.8	4.7	4.9	0.7		1.3	0.0
	40-44歳	正社員	100.0		7.9	0.3	4.9	1.5	0.2	14.8	1.6	0.0
		契約社員	100.0	73.3		3.2	10.5	4.9	6.5	39.4	3.3	0.0
		登録型派遣労働者	100.0	87.9	20.4	0.9		3.1	6.4	37.8	4.5	0.0
		常時雇用型派遣労働者	100.0	88.7	15.3	0.7	16.7		6.1	50.7	11.3	0.0
		パートタイム労働者	100.0	86.1	9.6	0.5	9.7	3.5	4.9		2.3	0.1
	45-49歳	正社員	100.0		3.3	1.8	2.7	1.8	4.2	18.5	3.4	1.1
		契約社員	100.0	83.5		2.1	8.7	3.6	11.0	51.8	3.4	0.8
		登録型派遣労働者	100.0	89.5	24.2	1.5		1.3	4.4	38.7	4.3	0.4
		常時雇用型派遣労働者	100.0	80.0	10.6	1.7	10.7		9.9	44.5	10.9	0.0
		パートタイム労働者	100.0	87.2	5.9	1.2	7.8	2.0	7.8		2.0	0.0
	50-54歳	正社員	100.0		7.7	1.4	7.0	2.8	6.1	26.3	4.3	0.0
		契約社員	100.0	64.3		3.3	6.1	3.2	4.2	34.0	2.2	0.0
		登録型派遣労働者	100.0	83.6	15.9	1.0		2.5	7.7	41.5	4.9	0.0
		常時雇用型派遣労働者	100.0	81.5	21.8	0.0	18.9		0.3	45.7	6.7	0.0
		パートタイム労働者	100.0	78.9	5.6	1.1	2.3	1.0	4.1		5.3	0.0
	55-59歳	正社員	100.0		3.3	3.0	2.4	0.3	4.0	25.9	1.3	0.0
		契約社員	100.0	76.2	99.9	1.7	4.9	2.2	8.6	25.0	4.0	0.1
		登録型派遣労働者	100.0	76.6	23.6	4.2		0.9	10.1	32.2	14.5	0.0
		常時雇用型派遣労働者	100.0	85.7	0.1	0.0	0.0		7.9	43.3	10.7	0.0
		パートタイム労働者	100.0	77.1	2.5	0.1	2.0	0.3	3.9		3.3	0.0
	60-64歳	正社員	100.0		0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	15.2	1.0	0.0
		契約社員	100.0	91.8		1.4	0.0	3.4	1.4	32.5	2.7	0.0
		登録型派遣労働者	100.0	74.0	4.3	1.2		0.0	10.8	41.2	12.9	0.0
		常時雇用型派遣労働者	100.0	87.3	25.3	0.0	2.6		0.0	19.8	25.7	0.0
		パートタイム労働者	100.0	79.4	2.4	1.0	0.2	0.1	4.5		5.0	0.1
	65歳以上	正社員	100.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0
		契約社員	100.0	81.2		10.8	5.1	0.0	0.0	21.5	0.0	0.0
		登録型派遣労働者	100.0	74.1	9.5	0.0		0.0	9.5	27.1	22.2	0.0
		常時雇用型派遣労働者	100.0	45.7	19.9	0.0	7.9		0.0	43.5	15.7	0.0
		パートタイム労働者	100.0	60.8	3.4	3.3	0.0	0.3	3.6		5.8	0.2

注:これまでに経験した雇用就業形態で現在の雇用就業形態と同じ形態のセルは、空欄となっている。

付属41－1－1 非正規経験期間別現在の就業形態（非正規経験のある人） 1. 男性＜1＞

（%）

↓非正規形態経験期間		計（縦構成比）	計	現在の就業形態								
				正社員	出向社員	契約社員	嘱託社員	パートタイム労働者	臨時労働者	登録型派遣労働者	常時雇用型派遣労働者	その他
年齢計	計	100.0	100.0	24.8	0.3	9.1	11.9	30.4	3.8	2.6	4.4	12.7
	1年未満	0.0	100.0	0.0	0.0	63.1	29.9	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0
	1～3年未満	24.1	100.0	47.0	0.3	8.1	13.1	17.0	3.3	1.7	1.8	7.8
	4～5年未満	14.6	100.0	30.9	0.5	8.1	12.4	30.8	0.4	2.0	3.6	11.4
	5～10年未満	19.0	100.0	26.6	0.3	11.4	6.9	30.8	2.7	4.3	4.8	12.2
	10～15年未満	10.0	100.0	13.9	0.1	11.0	4.0	40.6	2.5	2.1	6.4	19.3
	15～20年未満	2.7	100.0	11.1	0.2	12.6	2.9	29.5	1.5	7.0	12.0	23.1
	20年以上	3.4	100.0	7.9	0.0	12.3	3.4	42.9	3.7	1.8	5.0	23.1
20-24歳	計	100.0	100.0	2.8	0.0	8.2	0.6	58.6	4.1	3.1	4.2	18.4
	1年未満	0.3	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1～3年未満	56.5	100.0	3.8	0.0	10.3	0.1	58.6	7.2	1.7	2.9	14.8
	4～5年未満	18.5	100.0	3.3	0.0	6.2	0.1	60.7	0.0	9.7	6.0	14.0
	5～10年未満	8.5	100.0	0.0	0.0	5.2	0.0	62.1	0.0	1.3	5.1	26.2
	10～15年未満	0.2	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	15～20年未満	0.0										
	20年以上	0.0										
25-29歳	計	100.0	100.0	36.9	0.1	12.0	0.1	21.0	1.0	4.1	6.2	18.6
	1年未満	0.0										
	1～3年未満	39.7	100.0	55.3	0.0	9.0	0.0	16.2	2.4	1.9	2.9	12.3
	4～5年未満	23.8	100.0	39.3	0.6	16.3	0.1	18.4	0.0	3.2	7.7	14.4
	5～10年未満	20.0	100.0	19.5	0.0	14.9	0.1	24.6	0.1	9.7	4.6	26.5
	10～15年未満	1.5	100.0	0.0	0.0	6.8	0.0	0.0	0.0	15.1	18.8	59.3
	15～20年未満	0.0										
	20年以上	0.0										
30-34歳	計	100.0	100.0	46.9	0.5	14.1	0.4	13.1	0.7	4.1	6.4	13.9
	1年未満	0.0										
	1～3年未満	33.8	100.0	64.3	0.0	15.8	0.3	11.9	0.0	2.7	1.4	3.6
	4～5年未満	14.3	100.0	54.3	1.1	15.0	0.0	3.2	0.0	1.7	6.6	18.1
	5～10年未満	27.3	100.0	49.5	0.3	11.6	0.9	11.2	0.3	6.7	8.2	11.3
	10～15年未満	14.4	100.0	9.0	0.0	16.1	0.0	35.4	0.3	2.8	5.8	30.6
	15～20年未満	0.5	100.0	0.0	0.0	25.8	0.0	0.0	0.0	36.6	9.8	27.7
	20年以上	0.0										
35-39歳	計	100.0	100.0	45.1	0.5	7.6	0.3	19.9	2.4	3.5	6.4	14.4
	1年未満	0.0										
	1～3年未満	18.7	100.0	82.3	1.0	3.7	0.4	5.0	0.4	1.4	1.0	4.6
	4～5年未満	10.7	100.0	72.0	1.2	5.6	0.1	0.3	0.0	3.6	6.7	10.5
	5～10年未満	28.4	100.0	56.5	0.4	9.1	0.1	10.9	3.6	2.2	4.4	12.4
	10～15年未満	25.8	100.0	11.3	0.0	5.7	0.2	55.0	1.4	1.9	6.6	17.9
	15～20年未満	4.8	100.0	0.0	0.0	14.0	0.0	22.4	1.8	17.2	16.8	27.7
	20年以上	0.6	100.0	0.0	0.0	19.4	0.0	16.0	0.0	7.4	30.4	26.8
40-44歳	計	100.0	100.0	44.4	0.3	8.8	0.3	22.5	1.7	3.5	6.9	11.6
	1年未満	0.0										
	1～3年未満	22.9	100.0	87.2	0.6	3.2	0.2	1.5	0.0	2.0	2.1	3.1
	4～5年未満	15.2	100.0	65.6	0.7	4.5	0.0	16.7	0.4	0.7	3.3	8.1
	5～10年未満	17.3	100.0	47.6	0.0	13.2	0.6	18.9	0.4	5.3	8.6	5.5
	10～15年未満	9.4	100.0	19.5	0.1	21.9	0.8	10.4	0.0	6.6	9.2	31.5
	15～20年未満	6.0	100.0	20.6	0.0	11.8	0.2	16.6	0.0	7.0	18.0	25.9
	20年以上	4.3	100.0	9.4	0.0	1.4	0.0	45.9	0.0	5.8	6.5	30.9
45-49歳	計	100.0	100.0	42.5	0.4	7.6	0.5	28.0	1.8	2.1	5.9	11.2
	1年未満	0.0										
	1～3年未満	26.9	100.0	81.0	0.5	4.0	0.6	2.4	3.6	0.3	1.4	6.3
	4～5年未満	14.7	100.0	47.5	1.6	1.9	0.1	41.1	0.2	1.8	2.5	3.3
	5～10年未満	14.6	100.0	26.8	0.0	13.4	0.4	34.0	5.8	4.8	6.8	8.0
	10～15年未満	20.2	100.0	23.8	0.2	9.5	0.5	54.5	0.0	0.3	4.8	6.5
	15～20年未満	5.2	100.0	36.2	0.0	8.6	0.7	11.0	0.0	8.8	21.0	13.6
	20年以上	5.8	100.0	0.0	0.0	12.3	0.0	24.6	0.0	2.6	12.6	48.0

付属41－1－2 非正規経験期間別現在の就業形態（非正規経験のある人） 1. 男性＜2＞

（%）

↓非正規形態経験期間		計（縦構成比）	計	現在の就業形態								
				正社員	出向社員	契約社員	嘱託社員	パートタイム労働者	臨時労働者	登録型派遣労働者	常時雇用型派遣労働者	その他
50-54歳	計	100.0	100.0	29.4	0.2	11.2	2.3	21.9	5.2	2.6	6.0	21.3
	1年未満	0.0										
	1～3年未満	21.8	100.0	57.4	0.4	9.5	0.4	5.8	9.4	1.4	2.2	13.5
	4～5年未満	8.9	100.0	28.8	0.0	9.8	6.5	19.2	4.2	0.7	1.2	29.6
	5～10年未満	22.2	100.0	15.9	0.0	9.9	1.2	42.5	8.2	1.4	5.0	15.8
	10～15年未満	4.2	100.0	0.5	0.0	30.0	1.5	0.7	0.0	2.9	18.1	46.3
	15～20年未満	3.5	100.0	10.5	0.0	16.4	0.8	26.0	0.0	0.6	5.3	40.4
	20年以上	9.0	100.0	28.7	0.0	15.9	2.5	28.7	0.0	3.3	7.0	14.0
55-59歳	計	100.0	100.0	29.5	0.4	12.6	5.0	24.4	7.3	0.9	4.0	16.0
	1年未満	0.0										
	1～3年未満	26.1	100.0	58.9	0.8	6.0	8.1	15.2	0.0	0.5	0.3	10.1
	4～5年未満	6.3	100.0	29.0	0.0	28.7	3.9	7.5	0.1	0.0	10.9	20.1
	5～10年未満	13.1	100.0	21.2	0.0	20.0	4.6	39.2	0.0	0.0	3.7	11.4
	10～15年未満	15.0	100.0	36.3	1.0	9.8	2.8	30.3	0.0	1.4	7.6	10.7
	15～20年未満	3.8	100.0	0.0	0.0	20.3	1.6	50.5	8.1	0.0	7.4	12.1
	20年以上	9.8	100.0	16.1	0.0	16.7	0.1	41.0	0.8	0.5	0.9	24.0
60-64歳	計	100.0	100.0	1.1	0.2	7.6	46.2	32.5	1.9	0.5	1.6	8.5
	1年未満	0.0										
	1～3年未満	21.8	100.0	1.2	0.0	8.4	67.4	14.1	1.9	0.1	0.8	6.1
	4～5年未満	17.1	100.0	2.3	0.0	4.9	46.1	38.8	0.0	0.2	0.0	7.7
	5～10年未満	13.2	100.0	3.1	0.0	11.7	18.5	56.2	0.1	1.3	0.5	8.6
	10～15年未満	4.0	100.0	0.0	0.0	13.3	22.2	38.0	0.0	0.6	8.3	17.6
	15～20年未満	2.2	100.0	0.3	0.0	7.1	3.0	65.6	2.1	0.0	0.4	21.5
	20年以上	2.8	100.0	0.0	0.0	10.9	11.0	39.1	17.4	0.0	4.0	17.7
65歳以上	計	100.0	100.0	1.6	0.3	7.4	17.5	48.8	10.9	2.9	1.6	9.1
	1年未満	0.0										
	1～3年未満	7.5	100.0	0.0	0.0	6.2	21.0	40.5	16.1	8.6	2.2	5.3
	4～5年未満	10.3	100.0	5.5	0.0	6.1	18.3	53.2	2.0	1.8	0.1	13.1
	5～10年未満	23.8	100.0	0.0	0.9	9.3	20.9	44.5	6.0	5.2	3.1	10.0
	10～15年未満	7.1	100.0	2.9	0.1	7.4	16.0	40.3	18.9	0.0	0.5	13.8
	15～20年未満	1.6	100.0	0.0	2.3	15.6	23.9	42.1	1.8	0.0	0.6	13.7
	20年以上	5.5	100.0	0.0	0.0	13.3	5.3	64.8	3.7	0.0	0.6	12.3

付属41－2－1 非正規経験期間別現在の就業形態（非正規経験のある人） 2. 女性＜1＞

（%）

↓非正規形態経験期間		計（縦構成比）	計	現在の就業形態								
				正社員	出向社員	契約社員	嘱託社員	パートタイム労働者	臨時労働者	登録型派遣労働者	常時雇用型派遣労働者	その他
年齢計	計	100.0	100.0	15.9	0.1	6.4	2.2	58.9	1.7	3.2	1.5	10.1
	1年未満	0.0										
	1～3年未満	10.9	100.0	39.1	0.3	5.6	3.8	37.7	1.1	3.8	1.4	7.3
	4～5年未満	9.7	100.0	35.0	0.1	8.3	2.7	37.4	2.1	3.3	1.6	9.5
	5～10年未満	22.5	100.0	18.7	0.1	6.3	1.7	55.5	1.7	3.9	1.6	10.6
	10～15年未満	17.1	100.0	10.5	0.0	7.5	1.4	63.0	1.8	4.0	2.0	9.8
	15～20年未満	8.8	100.0	8.6	0.0	7.3	1.1	64.2	1.0	2.9	1.5	13.4
	20年以上	9.7	100.0	2.9	0.2	6.0	1.6	71.6	2.9	2.0	1.0	11.8
20-24歳	計	100.0	100.0	12.1	0.6	8.9	0.7	50.2	2.5	4.4	1.5	19.1
	1年未満	0.0										
	1～3年未満	46.6	100.0	8.7	1.2	8.7	1.2	58.1	0.0	4.4	1.0	16.6
	4～5年未満	28.3	100.0	23.3	0.0	11.2	0.3	38.5	8.7	4.3	0.7	13.0
	5～10年未満	11.4	100.0	0.0	0.0	0.3	0.2	69.6	0.6	4.4	2.0	22.8
	10～15年未満	0.0										
	15～20年未満	0.0										
	20年以上	0.0										
25-29歳	計	100.0	100.0	17.4	0.0	14.6	0.4	43.3	0.6	6.1	2.6	14.8
	1年未満	0.0										
	1～3年未満	29.1	100.0	38.4	0.0	6.0	0.4	35.1	1.3	3.5	1.3	10.6
	4～5年未満	20.5	100.0	24.5	0.1	22.4	0.4	27.4	0.0	6.0	2.4	16.7
	5～10年未満	33.2	100.0	3.5	0.0	15.1	0.3	53.8	0.8	5.5	3.0	18.0
	10～15年未満	3.6	100.0	0.0	0.0	29.3	0.0	49.0	0.0	15.0	1.4	5.3
	15～20年未満	0.0										
	20年以上	0.0										

付属41－2－2 非正規経験期間別現在の就業形態（非正規経験のある人） 2. 女性＜2＞

（%）

	↓非正規形態経験期間	計（縦構成比）	計	現在の就業形態								
				正社員	出向社員	契約社員	嘱託社員	パートタイム労働者	臨時労働者	登録型派遣労働者	常時雇用型派遣労働者	その他
30-34歳	計	100.0	100.0	19.9	0.0	8.2	0.5	48.3	0.8	5.5	2.6	14.3
	1年未満	0.0										
	1～3年未満	16.8	100.0	30.5	0.1	5.1	0.2	47.5	1.7	4.5	2.5	7.9
	4～5年未満	17.4	100.0	40.4	0.1	5.7	0.1	37.4	0.0	5.0	2.2	9.1
	5～10年未満	30.4	100.0	15.9	0.0	8.4	0.3	49.8	1.2	5.9	2.3	16.3
	10～15年未満	13.1	100.0	13.0	0.0	16.4	0.9	27.1	1.3	8.2	3.9	29.3
	15～20年未満	0.7	100.0	0.0	0.0	8.0	4.7	24.9	0.0	1.6	9.4	51.4
	20年以上	0.1	100.0	0.0	0.0	51.0	0.0	0.0	0.0	49.0	0.0	0.0
35-39歳	計	100.0	100.0	17.9	0.1	6.4	0.6	56.0	1.4	5.6	2.2	9.7
	1年未満	0.0										
	1～3年未満	8.6	100.0	39.9	0.6	5.6	0.2	39.4	0.9	6.3	2.0	5.1
	4～5年未満	14.1	100.0	44.6	0.3	3.0	0.1	43.4	1.1	2.4	1.7	3.3
	5～10年未満	29.4	100.0	16.3	0.0	5.2	1.0	57.6	3.0	6.5	1.9	8.4
	10～15年未満	16.9	100.0	7.1	0.0	12.0	0.8	51.8	1.4	8.5	2.6	15.7
	15～20年未満	8.9	100.0	4.8	0.0	12.3	0.2	48.3	0.5	8.3	4.1	21.5
	20年以上	0.1	100.0	0.0	0.0	71.4	0.0	9.7	0.1	15.2	0.0	3.6
40-44歳	計	100.0	100.0	17.0	0.0	6.5	0.7	59.8	1.7	4.0	1.8	8.5
	1年未満	0.0										
	1～3年未満	10.2	100.0	43.1	0.1	4.6	1.4	43.5	1.6	1.9	1.1	2.9
	4～5年未満	8.6	100.0	29.1	0.0	7.0	0.3	44.9	2.5	2.7	1.4	12.1
	5～10年未満	27.3	100.0	23.7	0.0	5.0	0.6	56.3	1.3	3.7	1.8	7.5
	10～15年未満	20.2	100.0	5.2	0.0	8.2	0.7	65.2	3.9	6.1	2.6	8.1
	15～20年未満	8.1	100.0	11.9	0.0	14.7	0.7	47.6	0.2	5.7	2.0	17.2
	20年以上	4.8	100.0	6.2	0.0	6.4	0.0	59.8	0.0	6.2	2.1	19.2
45-49歳	計	100.0	100.0	15.3	0.0	5.5	0.5	66.1	1.6	2.4	1.4	7.3
	1年未満	0.0										
	1～3年未満	6.8	100.0	76.8	0.0	6.2	0.1	12.4	0.9	1.8	0.0	1.9
	4～5年未満	4.9	100.0	35.7	0.0	2.1	1.3	46.4	5.9	2.0	1.2	5.4
	5～10年未満	23.7	100.0	22.5	0.0	3.5	0.4	61.8	1.0	2.5	1.0	7.3
	10～15年未満	23.5	100.0	9.6	0.0	5.8	0.5	74.7	0.2	2.5	2.4	4.3
	15～20年未満	10.8	100.0	4.9	0.0	7.3	1.1	69.7	0.5	2.5	1.3	12.6
	20年以上	9.5	100.0	0.3	0.1	11.1	0.3	64.8	0.2	4.4	1.8	17.2
50-54歳	計	100.0	100.0	20.0	0.1	4.7	0.7	61.8	1.6	1.5	1.0	8.6
	1年未満	0.0										
	1～3年未満	5.7	100.0	83.3	0.1	0.4	0.0	10.1	0.0	1.3	0.9	3.8
	4～5年未満	5.8	100.0	56.1	0.1	9.1	0.5	26.3	0.0	1.1	2.1	4.6
	5～10年未満	15.3	100.0	29.7	0.3	6.9	0.8	50.0	1.1	1.5	1.3	8.4
	10～15年未満	24.8	100.0	11.4	0.0	4.9	0.3	70.7	2.2	1.6	1.2	7.6
	15～20年未満	14.3	100.0	9.1	0.0	4.5	0.8	69.5	1.5	1.1	0.6	12.9
	20年以上	14.7	100.0	7.3	0.0	5.1	0.4	69.9	2.0	2.4	0.9	12.1
55-59歳	計	100.0	100.0	20.4	0.2	6.9	0.9	58.2	1.0	0.6	0.5	11.4
	1年未満	0.0										
	1～3年未満	3.8	100.0	69.4	0.0	2.4	2.1	18.4	0.0	0.9	1.6	5.1
	4～5年未満	3.0	100.0	45.6	0.0	4.9	2.5	28.8	0.0	0.1	0.2	18.0
	5～10年未満	15.7	100.0	36.8	0.0	6.3	0.7	44.6	3.5	0.7	0.1	7.3
	10～15年未満	18.3	100.0	32.4	0.1	4.0	0.8	49.5	0.2	0.6	0.5	11.9
	15～20年未満	15.6	100.0	19.6	0.0	4.6	0.4	65.9	0.0	0.5	1.1	8.0
	20年以上	21.4	100.0	4.1	0.8	9.0	0.7	69.6	1.6	0.6	0.3	13.3
60-64歳	計	100.0	100.0	2.8	0.0	2.6	16.7	65.1	2.3	0.3	0.4	9.7
	1年未満	0.0										
	1～3年未満	7.2	100.0	0.0	0.0	6.7	58.4	30.8	0.0	0.0	1.2	3.0
	4～5年未満	5.4	100.0	21.2	0.0	3.6	45.4	21.2	0.7	0.7	0.0	7.2
	5～10年未満	10.4	100.0	0.0	0.0	1.6	16.5	57.2	1.9	1.0	0.1	21.8
	10～15年未満	10.1	100.0	4.3	0.0	3.2	13.1	69.5	3.2	0.2	0.0	6.5
	15～20年未満	9.4	100.0	0.0	0.0	1.9	3.9	84.0	0.0	0.0	0.7	9.5
	20年以上	29.4	100.0	0.0	0.0	2.5	4.5	81.3	4.1	0.1	0.6	6.9
65歳以上	計	100.0	100.0	1.1	0.0	2.5	8.6	71.5	7.8	1.8	1.2	5.4
	1年未満	0.0										
	1～3年未満	4.0	100.0	0.0	0.0	3.9	9.1	71.1	9.9	0.0	2.4	3.6
	4～5年未満	4.5	100.0	5.0	0.0	2.7	12.6	58.5	10.5	0.0	0.0	10.6
	5～10年未満	14.9	100.0	0.0	0.0	3.6	19.0	60.7	6.8	1.3	1.7	6.9
	10～15年未満	13.2	100.0	0.0	0.0	1.6	6.3	83.9	3.2	1.3	1.9	1.8
	15～20年未満	6.8	100.0	0.0	0.0	2.8	4.8	72.2	17.0	3.3	0.0	0.0
	20年以上	26.3	100.0	0.0	0.0	1.7	2.6	75.1	11.1	1.2	1.5	6.8

付属集計表42　現在の形態の在籍（勤続）年数別・非正規経験年数別現在正社員である人の割合（非正規経験のある人）

（%）

現在の年齢	現在の形態の在籍期間	男性 計	男性 非正規経験年数 1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20年以上	女性 計	女性 非正規経験年数 1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20年以上
20-24歳	1年未満	6.4	0.0	10.7	0.0	0.0				8.4	0.0	12.0	16.5	0.0			
	1～2年未満									10.7		11.2	3.6	0.0			
	2～3年未満	7.7		0.0	25.4	0.0				13.1		0.3	59.8	0.0			
	3～5年未満									26.9			33.4	0.0			
	5～10年未満									6.5		100.0		0.0			
	10～20年未満																
	20年以上																
25-29歳	1年未満	48.3	0.0	63.4	50.7	38.9	0.0			13.3		22.2	11.3	4.9	0.0		
	1～2年未満	18.4		13.2	27.6	9.8	0.0			9.8		18.1	4.6	7.8	0.0		
	2～3年未満	31.8		46.1	23.9	0.0	0.0			16.1		16.4	37.1	8.7	0.0		
	3～5年未満	40.8		100.0	23.2	21.6	0.0			29.2		100.0	24.0	0.0	0.0		
	5～10年未満	36.2		100.0	100.0	0.0	0.0			19.7		100.0	100.0	1.4	0.0		
	10～20年未満									31.2		100.0			0.0		
	20年以上																
30-34歳	1年未満	16.0		0.4	46.0	9.0	19.7			13.2		5.2	19.7	28.6	0.0	0.0	
	1～2年未満	0.3		0.2	1.9	1.2	0.0	0.0		16.8		15.0	8.2	11.4	39.5	0.0	
	2～3年未満	49.4		6.9	79.4	81.0	0.0	0.0		14.9		5.7	14.0	32.8	0.0	0.0	
	3～5年未満	38.4		100.0	7.9	60.6	25.8			14.6		100.0	24.8	4.5	0.0	0.0	0.0
	5～10年未満	75.4		100.0	97.1	44.7	0.0	0.0		29.1		99.3	100.0	8.7	0.0	0.0	0.0
	10～20年未満	69.3		100.0			0.0	0.0		35.4		100.0	100.0		16.4	0.0	
	20年以上																
35-39歳	1年未満	27.4		82.1	25.1	48.6	0.0	0.0	0.0	10.9		0.0	15.7	20.2	5.7	37.5	0.0
	1～2年未満	20.6		0.0	46.6	68.5	0.0	0.0	0.0	10.4		5.3	11.1	14.5	27.4	0.0	0.0
	2～3年未満	36.3		34.1	48.2	44.1	2.3	0.0		7.3		0.0	0.0	12.5	25.8	13.7	0.0
	3～5年未満	29.3		100.0	0.0	49.5	16.0	0.0		15.7		100.0	24.2	25.5	0.0	0.0	0.0
	5～10年未満	52.9		96.4	100.0	55.6	13.7	0.0	0.0	23.1		100.0	100.0	3.8	0.6	7.2	
	10～20年未満	60.2		100.0	95.3	100.0	12.9	0.0		40.4		97.8	100.0	100.0	0.0	0.0	
	20年以上									100.0		100.0					
40-44歳	1年未満	25.5	0.0	38.9	69.5	55.9	0.0	0.0	0.0	2.9		0.0	15.3	0.0	3.1	0.0	7.2
	1～2年未満	31.2		64.8	0.0	0.0	9.1	0.0	86.1	5.9		4.3	0.0	23.3	3.7	4.9	0.0
	2～3年未満	24.0		0.0	47.9	49.0	41.8	0.0	0.0	11.8		0.0	21.2	25.1	0.0	20.7	0.0
	3～5年未満	22.9		98.9	34.1	42.1	0.0	0.0	0.0	14.3		98.1	5.9	18.7	14.4	12.7	45.0
	5～10年未満	55.1		100.0	100.0	42.6	0.0	69.9	28.0	23.6		100.0	100.0	29.5	4.2	7.5	0.0
	10～20年未満	67.1		99.8	100.0	100.0	30.0	0.0		31.2		100.0	100.0	100.0	0.0	19.5	
	20年以上	87.2		97.4		100.0				46.9		100.0	100.0				
45-49歳	1年未満	10.8		58.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.5		23.9	0.0	11.4	9.4	0.0	6.3
	1～2年未満	15.1		0.0	0.0	0.0	67.9	0.0	0.0	18.5		0.0	0.0	31.5	34.4	0.0	0.0
	2～3年未満	31.2		46.5	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8		0.0	0.4	18.3	0.0	30.0	0.0
	3～5年未満	21.2		100.0	0.0	0.0	80.6	0.0	0.0	13.5		100.0	0.0	9.8	3.1	0.0	0.0
	5～10年未満	27.2		100.0	100.0	9.2	0.0	0.0	0.0	12.0		100.0	100.0	17.0	13.7	10.1	0.0
	10～20年未満	70.7		100.0	100.0	100.0	60.0	55.3		20.9		99.9	100.0	100.0	6.0	2.5	
	20年以上	85.9		98.3	100.0	100.0				59.1		100.0	100.0				
50-54歳	1年未満	2.7		0.0	0.0	24.4	0.0	0.0	0.0	19.2		24.1	0.0	0.0	4.9	0.0	54.3
	1～2年未満	14.7		37.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.6		0.0	0.0	0.0	19.4	32.4	7.2
	2～3年未満	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3		0.0	0.0	33.6	0.0	28.1	0.0
	3～5年未満	7.3			3.2	0.0	0.0	0.0	54.6	19.3			32.4	1.8	0.0	63.3	0.0
	5～10年未満	22.5		100.0		7.8	0.0	45.9	74.4	19.5		100.0	99.1	21.5	23.9	0.0	9.7
	10～20年未満	35.8		96.6			1.4	2.5		18.8		100.0	100.0	97.8	6.6	3.4	
	20年以上	79.0		100.0	100.0	100.0				49.5		100.0	100.0	100.0	100.0		
55-59歳	1年未満	24.1		0.0	19.2		0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1～2年未満			0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	5.9		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2～3年未満	14.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.4		0.0	0.0	0.0	35.1	0.0	0.0
	3～5年未満	10.9		0.0	0.0	59.4	0.0	0.0	0.0	19.4		100.0	0.0	70.9	0.0	23.8	0.0
	5～10年未満	3.0				6.0	0.0	0.0	0.0	20.5				0.0	59.1	43.2	17.6
	10～20年未満	6.8				100.0	9.5	0.0		25.4		100.0	100.0	100.0	39.5	0.0	
	20年以上	97.3		100.0	100.0	100.0	100.0			27.7		100.0	100.0	100.0			
60-64歳	1年未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1～2年未満	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2～3年未満	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3～5年未満	0.0			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5～10年未満	2.1			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3				0.0	0.0	0.0	0.0
	10～20年未満	5.2		100.0			0.0	0.0		5.3					6.9	0.0	
	20年以上	11.1			100.0	100.0		100.0		6.3			100.0	0.0			
65歳以上	1年未満	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1～2年未満	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	2～3年未満	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0			0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3～5年未満	0.0			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5～10年未満	0.0				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0.0	0.0	0.0	0.0
	10～20年未満	4.1					4.4	0.0		0.0					0.0	0.0	
	20年以上	24.3			100.0					4.4			100.0				

付属集計表43　在学の有無別雇用就業形態構成（20～24歳）

（%）

			計（縦構成）	計（横構成）	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	登録型派遣労働者	常雇型派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他
男女計	計	平成15年	100.0	100.0	57.9		3.2	0.4	1.5	0.9	0.6	29.3	6.2
		19	100.0	100.0	53.1	4.7		0.4	4.7	4.7	0.9	22.2	9.3
		22	100.0	100.0	54.3	3.5	0.0	0.5	1.4	2.5	0.0	31.9	6.0
		26	100.0	100.0	57.2	3.4	0.2	0.4	1.4	0.8	3.8	26.7	6.1
	在学中	平成15年	14.5	100.0	15.6		0.7	0.0	0.1	0.1	0.8	70.8	11.8
		19	11.6	100.0	0.0	1.1		0.0	1.3	3.3	1.4	74.6	18.3
		22	15.8	100.0	1.2	0.7	0.0	0.0	0.8	0.0	0.2	86.8	10.4
		26	15.0	100.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.4	0.0	17.6	77.9	3.8
	在学していない	平成15年	85.2	100.0	65.3		3.5	0.5	1.7	0.9	0.6	22.3	5.2
		19	88.4	100.0	60.0	5.2		0.5	5.2	4.9	0.8	15.3	8.1
		22	84.2	100.0	64.3	4.0	0.0	0.5	1.5	2.9	0.0	21.6	5.2
		26	85.0	100.0	67.3	4.0	0.2	0.5	1.5	1.0	1.3	17.7	6.5
男性	計	平成15年	100.0	100.0	58.3		2.2	0.6	0.7	0.6	0.7	30.0	6.7
		19	100.0	100.0	50.4	3.9		0.4	3.5	5.4	0.8	26.8	8.7
		22	100.0	100.0	53.3	2.5	0.0	0.6	0.8	3.0	0.0	35.5	4.3
		26	100.0	100.0	54.0	3.6	0.2	0.6	1.0	1.1	2.3	31.6	5.6
	在学中	平成15年	18.8	100.0	28.3		0.5	0.1	0.1	0.1	0.3	58.9	11.7
		19	17.3	100.0	0.0	0.6		0.0	1.0	0.7	1.4	83.8	12.6
		22	18.3	100.0	0.3	0.5	0.0	0.0	1.0	0.0	0.3	92.3	5.8
		26	19.4	100.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.4	0.0	6.3	87.8	5.1
	在学していない	平成15年	80.8	100.0	65.6		2.3	0.8	0.9	0.7	0.8	23.4	5.6
		19	82.7	100.0	60.9	4.6		0.5	4.0	6.4	0.7	14.9	7.9
		22	81.7	100.0	65.2	2.9	0.0	0.7	0.8	3.7	0.0	22.7	3.9
		26	80.6	100.0	67.0	4.5	0.2	0.7	1.1	1.3	1.4	18.0	5.7
女性	計	平成15年	100.0	100.0	57.5		4.0	0.2	2.0	1.1	0.6	28.7	5.8
		19	100.0	100.0	56.0	5.6		0.4	6.1	3.8	1.0	17.2	9.9
		22	100.0	100.0	55.8	4.8	0.0	0.3	2.1	1.7	0.0	26.9	8.4
		26	100.0	100.0	60.5	3.1	0.2	0.3	1.8	0.6	5.3	21.7	6.5
	在学中	平成15年	11.4	100.0	0.0		1.0	0.0	0.2	0.2	1.3	85.4	12.0
		19	5.4	100.0	0.0	2.9		0.0	2.3	12.1	1.6	43.2	37.9
		22	12.3	100.0	3.1	1.1	0.0	0.0	0.4	0.0	0.2	75.3	19.9
		26	10.4	100.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.4	0.0	39.4	58.9	1.2
	在学していない	平成15年	88.4	100.0	65.0		4.3	0.2	2.2	1.1	0.5	21.5	5.0
		19	94.6	100.0	59.2	5.8		0.4	6.3	3.4	0.9	15.7	8.3
		22	87.7	100.0	63.2	5.3	0.0	0.3	2.4	1.9	0.0	20.0	6.8
		26	89.6	100.0	67.6	3.5	0.2	0.3	1.9	0.7	1.3	17.4	7.1

付属集計表44－1 20～24歳・在学の有無別雇用就業形態別産業構成 1. 男女計

（%）

			計（形態構成）	計（産業構成）	鉱業・採石業・砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業、物品賃貸業
在学中	計	平成15年	100.0	100.0	0.0	0.3	1.0	0.0	0.3	0.1	58.7	0.1	0.7
		19	100.0	100.0	0.0	0.0	4.1	0.0	1.1	0.3	21.7	0.0	0.1
		22	100.0	100.0	0.0	0.1	0.3	0.0	1.2	0.4	40.9	1.1	2.4
		26	100.0	100.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.9	0.7	39.9	0.0	1.1
	正社員	平成15年	2.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	1.2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	84.8	0.0
		26	0.1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	契約社員	平成15年	1.8	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.5	0.0
		19	1.1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0
		22	0.7	100.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1	0.0
		26	0.2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	0.3	100.0	0.0	10.2	4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0
		19	1.3	100.0	0.0	0.0	17.8	0.0	0.0	0.0	53.5	0.0	0.0
		22	0.8	100.0	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	0.4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	52.0	48.0	0.0	0.0
	常雇型派遣労働者	平成15年	0.3	100.0	0.0	0.0	65.4	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	3.3	100.0	0.0	0.0	77.8	0.0	11.4	8.4	0.0	0.0	0.0
		22	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	臨時的雇用者	平成15年	3.3	100.0	0.0	0.9	2.0	0.0	0.0	1.9	8.2	0.0	0.0
		19	1.4	100.0	0.0	0.0	23.4	0.0	0.0	4.7	32.4	1.0	0.0
		22	0.2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	34.0
		26	17.6	100.0	0.0	0.1	0.4	0.0	3.0	0.0	70.8	0.0	0.4
	パートタイム労働者	平成15年	31.1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.2	38.7	0.0	2.1
		19	74.6	100.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.4	0.0	19.5	0.0	0.0
		22	86.7	100.0	0.0	0.1	0.4	0.0	1.4	0.3	37.0	0.0	2.7
		26	77.9	100.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.4	0.6	30.6	0.1	1.3
	その他	平成15年	60.7	100.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	76.4	0.0	0.0
		19	18.3	100.0	0.0	0.0	0.9	0.0	2.4	0.0	32.6	0.0	0.4
		22	10.4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	84.8	0.0	0.0
		26	3.8	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.9	0.0	0.0
在学していない	計	平成15年	100.0	100.0	0.0	3.7	11.5	0.1	3.0	4.0	27.4	2.8	1.2
		19	100.0	100.0	0.1	1.1	23.3	0.5	2.4	6.6	28.4	1.4	1.1
		22	100.0	100.0	0.0	4.2	25.2	0.6	4.1	5.1	16.8	4.2	1.1
		26	100.0	100.0	0.0	3.4	18.3	0.4	2.4	2.4	25.3	2.1	0.8
	正社員	平成15年	14.5	100.0	0.0	2.1	10.6	0.2	0.9	0.5	30.8	3.1	2.8
		19	60.0	100.0	0.1	0.8	22.9	0.7	1.5	8.1	34.4	1.2	1.8
		22	65.3	100.0	0.1	5.9	31.0	1.0	5.2	5.2	12.5	6.1	1.4
		26	67.6	100.0	0.0	4.7	22.5	0.5	3.0	2.7	21.8	3.0	0.9
	契約社員	平成15年	17.2	100.0	0.0	0.9	5.5	0.1	3.0	2.0	14.9	2.6	0.4
		19	5.2	100.0	0.0	1.3	13.0	0.0	5.6	8.3	13.9	6.2	0.6
		22	4.1	100.0	0.0	1.4	11.7	0.0	6.4	12.6	6.8	1.0	0.2
		26	0.4	100.0	0.1	0.8	35.0	1.1	9.2	0.0	12.4	0.0	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	11.4	100.0	0.0	1.0	31.5	0.1	8.0	0.8	21.6	9.9	0.8
		19	5.2	100.0	0.0	1.3	48.8	0.1	6.0	4.8	7.6	3.3	0.1
		22	1.5	100.0	0.0	4.0	32.9	0.0	8.2	7.6	10.5	7.2	0.3
		26	17.7	100.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.2	1.3	41.0	0.1	0.5
	常雇型派遣労働者	平成15年	6.0	100.0	0.0	0.7	23.7	0.1	6.6	22.4	11.5	6.1	0.5
		19	4.9	100.0	0.0	0.9	73.0	0.0	5.9	3.9	2.4	1.6	0.3
		22	2.9	100.0	0.0	1.2	63.3	0.0	7.6	13.9	2.7	0.8	0.0
		26	1.4	100.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	10.1	0.0	0.0
	臨時的雇用者	平成15年	5.5	100.0	0.0	15.1	10.3	0.0	0.8	8.8	29.0	0.0	0.8
		19	0.8	100.0	0.0	0.0	19.0	0.0	0.0	2.5	27.6	0.0	0.7
		22	0.0	100.0	0.0	0.0	70.3	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	1.4	100.0	0.0	2.8	53.3	0.0	3.4	4.4	4.1	0.6	0.6
	パートタイム労働者	平成15年	15.1	100.0	0.0	0.8	7.8	0.1	0.4	5.1	48.1	0.0	0.9
		19	15.3	100.0	0.0	1.6	5.2	0.1	2.5	3.7	29.4	0.0	0.0
		22	20.3	100.0	0.0	0.3	2.7	0.0	0.2	0.8	36.8	0.1	0.7
		26	0.9	100.0	0.0	9.6	45.3	0.0	6.5	3.9	8.4	1.0	2.9
	その他	平成15年	27.5	100.0	0.0	7.4	7.5	0.0	1.5	3.2	30.2	1.3	1.6
		19	8.1	100.0	0.0	1.8	20.6	0.1	2.0	2.9	22.0	0.7	0.3
		22	5.3	100.0	0.0	1.2	27.8	0.1	1.4	5.5	9.3	0.9	0.5
		26	6.4	100.0	0.0	0.6	12.5	0.3	0.9	1.1	34.3	0.9	0.8

付属集計表44－1　20～24歳・在学の有無別雇用就業形態別産業構成　1. 男女計＜つづき＞

（%）

			学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	消費関連製造業	素材関連製造業	機械関連製造業	小売業
在学中	計	平成15年	0.0	11.6	10.6	10.9	5.4	0.1	0.3	0.1	0.0	0.9	58.7
		19	0.2	6.2	27.2	20.0	13.5	0.0	5.6	1.2	0.4	2.6	21.6
		22	0.1	37.8	5.6	9.4	0.2	0.1	0.4	0.3	0.0	0.0	39.8
		26	0.8	33.1	6.5	12.2	4.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	39.9
	正社員	平成15年	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	0.0	0.0	0.0	15.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	契約社員	平成15年	0.0	38.7	1.6	50.5	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	0.0	30.4	10.1	54.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	0.0	35.4	0.0	43.7	15.5	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0
		26	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	0.0	45.6	37.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1	0.0	0.0
		19	14.8	4.3	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	12.8	0.0	53.5
		22	0.0	0.0	91.3	6.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	48.0
	常雇型派遣労働者	平成15年	0.0	28.1	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	65.4	0.0
		19	0.0	0.5	1.5	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	5.6	72.2	0.0
		22	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	臨時的雇用者	平成15年	0.0	78.2	6.5	0.3	0.0	0.8	1.2	2.0	0.0	0.0	8.2
		19	0.0	21.1	0.0	17.2	0.2	0.0	0.0	10.8	0.0	12.6	32.4
		22	0.0	0.0	0.0	54.4	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	1.9	0.0	9.3	9.1	5.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	70.8
	パートタイム労働者	平成15年	0.0	18.3	1.6	20.8	17.0	0.1	0.4	0.0	0.0	0.0	38.7
		19	0.0	0.0	34.1	21.6	17.3	0.0	6.0	1.1	0.0	0.0	19.5
		22	0.0	42.0	5.7	10.0	0.0	0.1	0.4	0.4	0.0	0.0	35.7
		26	0.6	42.5	5.9	13.1	4.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	30.6
	その他	平成15年	0.0	4.0	12.3	5.8	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	1.2	76.4
		19	0.0	30.1	8.1	16.4	3.1	0.0	5.9	0.6	0.3	0.0	32.0
		22	1.1	11.2	0.0	0.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	84.8
		26	0.0	0.0	7.5	1.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.9
在学していない	計	平成15年	1.6	14.3	6.0	4.8	8.6	0.8	10.2	3.8	2.7	5.0	21.9
		19	0.6	13.8	3.1	2.9	10.7	0.8	3.2	5.4	10.7	7.0	8.5
		22	1.8	10.2	5.4	3.4	11.9	1.9	4.0	4.8	6.8	13.3	10.9
		26	2.0	9.3	5.2	8.3	15.3	0.8	4.0	3.9	4.6	9.6	19.4
	正社員	平成15年	1.8	20.9	0.4	3.4	22.4	0.1	0.0	4.9	4.1	1.7	21.0
		19	0.0	8.7	0.0	1.0	14.4	1.0	3.4	6.1	14.5	2.4	2.7
		22	2.4	4.1	2.5	3.3	13.2	2.5	3.6	5.5	9.1	16.1	4.7
		26	2.5	4.2	3.5	7.1	18.9	1.0	3.7	4.2	5.6	12.4	14.2
	契約社員	平成15年	3.5	15.5	1.3	11.8	16.3	0.3	21.8	1.0	1.9	2.5	10.6
		19	1.9	6.9	7.6	13.9	13.4	0.7	6.7	2.5	3.1	7.4	9.4
		22	1.7	7.6	7.4	10.5	20.9	2.4	9.3	3.4	3.1	4.9	2.9
		26	3.0	23.6	1.0	0.1	0.0	0.0	13.7	0.0	11.5	23.5	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	2.0	7.7	1.4	1.7	1.2	0.6	11.6	6.1	9.1	16.3	3.7
		19	5.4	13.6	1.6	1.0	1.4	0.3	4.6	5.7	12.1	30.0	1.9
		22	1.8	0.0	9.5	0.8	5.2	0.1	11.9	2.9	9.2	20.7	4.1
		26	0.1	31.0	10.0	2.4	6.0	0.2	4.4	1.9	0.7	0.1	39.7
	常雇型派遣労働者	平成15年	1.6	0.2	1.5	13.0	4.2	0.2	7.5	3.3	2.6	17.8	6.1
		19	4.8	0.3	0.7	0.4	2.0	0.2	3.6	4.8	14.7	51.6	0.9
		22	0.9	0.1	0.4	0.2	3.6	0.1	5.4	1.0	4.4	56.0	2.4
		26	2.8	0.0	24.4	59.2	0.0	0.0	0.0	0.9	2.7	0.0	10.1
	臨時的雇用者	平成15年	0.7	11.7	2.6	0.1	2.2	3.3	14.8	7.9	0.9	1.5	29.0
		19	0.0	1.7	7.9	0.0	40.2	0.5	0.0	14.8	0.0	4.2	26.8
		22	0.0	0.0	0.0	0.0	24.7	0.0	0.0	70.3	0.0	0.0	0.0
		26	1.7	3.3	8.6	1.8	5.8	0.0	9.6	15.2	17.8	20.4	3.6
	パートタイム労働者	平成15年	1.8	22.6	1.2	4.3	1.9	0.3	4.6	4.3	0.6	3.0	47.7
		19	0.0	36.4	10.1	8.5	2.5	0.0	0.0	3.1	0.8	1.4	29.1
		22	0.1	29.7	14.5	2.8	7.4	0.5	3.2	1.9	0.0	0.7	34.8
		26	10.5	0.0	0.0	1.9	3.4	0.0	6.5	9.6	14.0	21.7	0.0
	その他	平成15年	0.4	13.3	17.4	2.4	6.0	1.5	6.3	3.1	1.4	2.9	26.9
		19	0.1	22.6	12.3	2.4	6.2	1.8	4.3	6.2	3.8	10.6	18.5
		22	0.7	20.9	7.6	3.5	13.8	1.7	5.0	12.0	6.9	7.8	8.4
		26	1.6	12.5	7.2	16.1	5.1	1.3	4.9	4.6	2.3	5.6	31.1

付属集計表44－2 20～24歳・在学の有無別雇用就業形態別産業構成 2. 男性

（%）

			計（形態構成）	計（産業構成）	鉱業・採石業・砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業、物品賃貸業
在学中	計	平成15年	100.0	100.0	0.0	0.4	1.7	0.0	0.5	0.1	63.1	0.0	1.0
		19	100.0	100.0	0.0	0.0	1.6	0.0	1.3	0.3	13.9	0.0	0.1
		22	100.0	100.0	0.0	0.1	0.0	0.0	1.3	0.6	43.0	0.1	3.5
		26	100.0	100.0	0.0	0.0	0.5	0.0	1.3	1.0	41.5	0.1	1.1
	正社員	平成15年	4.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	0.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	0.2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	契約社員	平成15年	1.6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	0.6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	0.5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.5	0.0
		26	0.2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	0.2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	1.0	100.0	0.0	0.0	12.3	0.0	0.0	0.0	71.4	0.0	0.0
		22	1.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	0.4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.9	19.1	0.0	0.0
	常雇型派遣労働者	平成15年	0.4	100.0	0.0	0.0	87.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	0.7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	68.3	31.7	0.0	0.0	0.0
		22	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	臨時的雇用者	平成15年	0.7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.5	0.0	0.0
		19	1.4	100.0	0.0	0.0	21.0	0.0	0.0	6.3	43.5	1.3	0.0
		22	0.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.0	43.9
		26	6.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.9	0.0	25.2	0.0	1.7
	パートタイム労働者	平成15年	24.7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.5	45.5	0.0	3.8
		19	83.8	100.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.5	0.0	10.7	0.0	0.0
		22	92.2	100.0	0.0	0.1	0.0	0.0	1.4	0.3	42.7	0.0	3.7
		26	87.8	100.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.5	0.8	40.1	0.1	1.2
	その他	平成15年	67.7	100.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	76.3	0.0	0.0
		19	12.6	100.0	0.0	0.0	0.6	0.0	3.6	0.0	29.5	0.0	0.8
		22	5.8	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	61.4	0.0	0.0
		26	5.1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.4	0.0	0.0
在学していない	計	平成15年	100.0	100.0	0.0	7.8	13.8	0.2	2.8	4.7	28.1	0.7	1.3
		19	100.0	100.0	0.1	0.9	27.3	0.9	1.4	11.0	26.3	0.1	2.2
		22	100.0	100.0	0.1	6.4	32.6	0.8	4.5	6.4	16.7	1.6	0.8
		26	100.0	100.0	0.1	4.1	28.1	0.6	3.3	3.8	27.6	1.4	0.9
	正社員	平成15年	20.3	100.0	0.0	2.5	7.8	0.2	1.5	0.0	38.8	2.5	3.9
		19	60.9	100.0	0.2	0.0	24.0	1.5	0.0	13.4	38.0	0.0	3.6
		22	65.2	100.0	0.1	9.2	41.8	1.1	5.8	7.9	10.9	2.3	1.2
		26	67.3	100.0	0.1	5.8	35.9	0.8	4.5	4.6	22.2	2.0	1.1
	契約社員	平成15年	10.2	100.0	0.0	1.6	6.8	0.1	6.1	4.3	0.1	1.7	1.3
		19	4.6	100.0	0.0	1.4	21.9	0.1	6.3	14.1	6.2	1.2	0.3
		22	3.0	100.0	0.0	2.5	18.2	0.1	7.3	12.7	0.1	0.1	0.0
		26	0.6	100.0	0.0	1.2	42.1	0.8	10.2	0.0	17.9	0.0	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	7.3	100.0	0.0	0.0	51.0	0.0	11.5	2.7	2.3	0.7	0.1
		19	4.0	100.0	0.0	0.0	80.7	0.0	5.6	5.3	0.3	0.0	0.0
		22	0.8	100.0	0.0	9.7	60.5	0.0	0.0	8.3	0.0	2.6	0.0
		26	18.1	100.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.6	54.8	0.0	0.6
	常雇型派遣労働者	平成15年	6.0	100.0	0.0	0.0	39.9	0.0	5.7	32.9	0.1	0.0	0.0
		19	6.4	100.0	0.0	0.9	79.1	0.0	4.8	4.3	2.0	0.5	0.1
		22	3.5	100.0	0.0	1.1	73.4	0.0	8.3	13.7	0.0	0.0	0.0
		26	1.4	100.0	0.0	0.0	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	臨時的雇用者	平成15年	6.7	100.0	0.0	30.1	15.7	0.0	0.2	11.4	0.2	0.0	0.0
		19	0.7	100.0	0.0	0.0	27.4	0.0	0.0	5.9	59.8	0.0	1.5
		22	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	0.9	100.0	0.0	0.0	58.1	0.0	0.0	14.4	9.5	0.0	0.7
	パートタイム労働者	平成15年	19.6	100.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.1	4.3	77.3	0.0	1.4
		19	14.9	100.0	0.0	3.3	3.0	0.1	2.7	7.9	0.0	0.0	0.0
		22	22.9	100.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.7	39.3	0.1	0.0
		26	1.3	100.0	0.0	12.5	48.9	0.0	4.4	5.7	11.1	0.0	0.5
	その他	平成15年	25.4	100.0	0.0	19.7	12.2	0.0	0.7	2.0	18.7	0.0	0.3
		19	7.9	100.0	0.0	3.1	30.9	0.0	1.6	4.6	28.0	0.0	0.3
		22	4.0	100.0	0.0	2.8	32.0	0.1	2.6	1.9	12.4	0.0	0.5
		26	5.6	100.0	0.0	1.4	21.8	0.7	0.0	1.6	32.1	1.0	0.2

付属集計表44－2 20～24歳・在学の有無別雇用就業形態別産業構成 2. 男性＜つづき＞

（%）

			学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	消費関連製造業	素材関連製造業	機械関連製造業	小売業
在学中	計	平成15年	0.0	11.9	11.5	9.1	0.1	0.1	0.4	0.0	0.0	1.7	63.1
		19	0.0	4.2	34.7	21.3	16.6	0.0	5.8	1.1	0.2	0.2	13.8
		22	0.2	34.4	6.4	9.8	0.1	0.1	0.5	0.0	0.0	0.0	41.4
		26	0.9	28.4	8.7	14.8	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.5
	正社員	平成15年	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	契約社員	平成15年	0.0	0.0	0.0	92.2	7.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	0.0	71.5	0.0	28.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	0.0	59.0	0.0	0.0	32.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	0.0	49.5	50.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	0.0	0.0	16.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.3	0.0	71.4
		22	0.0	0.0	95.5	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.1
	常雇型派遣労働者	平成15年	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5	0.0
		19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	臨時的雇用者	平成15年	0.0	14.7	53.4	0.0	0.0	7.3	0.0	0.0	0.0	0.0	24.5
		19	0.0	11.0	0.0	16.7	0.2	0.0	0.0	4.2	0.0	16.9	43.5
		22	0.0	0.0	0.0	47.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	4.7	0.0	34.7	20.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.2
	パートタイム労働者	平成15年	0.0	29.3	0.0	17.8	0.0	0.2	0.9	0.0	0.0	0.0	45.5
		19	0.0	0.0	39.2	21.6	19.9	0.0	6.9	1.3	0.0	0.0	10.7
		22	0.0	35.1	5.9	10.1	0.0	0.1	0.6	0.0	0.0	0.0	41.0
		26	0.7	32.3	7.0	14.8	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.1
	その他	平成15年	0.0	6.5	10.0	4.9	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	2.0	76.3
		19	0.0	29.0	13.7	22.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	28.3
		22	2.8	29.8	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	61.4
		26	0.0	0.0	8.4	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.4
在学していない	計	平成15年	0.3	13.4	5.6	1.1	4.4	0.8	14.9	4.3	3.8	5.7	27.5
		19	0.4	16.4	2.8	0.7	5.3	0.3	3.9	3.3	15.7	8.3	2.5
		22	1.9	11.3	5.0	2.0	5.0	1.4	3.6	4.4	9.0	19.1	9.9
		26	3.1	4.6	4.3	7.6	5.6	0.7	4.4	5.1	7.2	15.8	21.0
	正社員	平成15年	0.0	35.9	0.6	0.0	6.1	0.1	0.0	4.9	0.3	2.7	37.8
		19	0.0	6.4	0.0	0.0	7.3	0.2	5.5	2.2	21.8	0.0	0.0
		22	2.7	2.7	2.5	1.0	5.0	1.9	3.9	5.5	12.2	24.1	1.4
		26	4.2	1.6	2.8	4.7	5.0	0.9	4.0	6.0	9.2	20.7	13.5
	契約社員	平成15年	0.0	35.7	2.8	9.9	2.0	0.7	27.1	0.5	3.0	3.2	0.0
		19	0.0	5.6	10.0	13.1	13.4	0.3	6.2	3.6	5.5	12.8	1.1
		22	0.5	9.3	1.6	16.0	16.8	1.5	13.3	3.7	3.6	10.3	0.0
		26	4.7	0.0	1.6	0.1	0.0	0.0	21.3	0.0	17.9	24.2	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	1.4	2.4	0.0	0.0	0.0	1.5	26.4	5.9	29.2	15.9	0.0
		19	2.0	2.4	1.7	1.1	0.0	0.6	0.5	7.4	19.8	53.5	0.3
		22	0.0	0.0	15.0	1.7	2.2	0.0	0.0	9.3	29.6	21.6	0.0
		26	0.0	18.1	8.9	2.7	5.9	0.1	5.1	2.3	0.7	0.1	53.6
	常雇型派遣労働者	平成15年	1.6	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	17.3	4.0	2.9	32.9	0.1
		19	5.7	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	2.0	5.1	12.5	61.5	0.0
		22	0.7	0.0	0.3	0.1	0.5	0.0	1.9	0.0	5.9	66.1	0.0
		26	0.0	0.0	17.0	77.6	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	0.0	0.0
	臨時的雇用者	平成15年	1.4	0.6	2.1	0.1	2.4	3.8	32.1	12.6	0.6	2.5	0.2
		19	0.0	4.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	17.5	0.0	9.9	59.2
		22	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	0.7	0.0	9.3	0.1	7.3	0.0	0.0	12.3	22.1	23.7	9.5
	パートタイム労働者	平成15年	0.0	8.4	2.4	0.3	0.3	0.5	1.4	0.0	1.1	2.6	77.3
		19	0.0	77.3	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0
		22	0.0	36.5	12.4	3.1	4.3	0.3	1.9	1.0	0.0	0.4	37.0
		26	13.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	7.6	12.1	29.1	0.0
	その他	平成15年	0.0	2.5	16.9	0.2	10.1	1.0	15.7	5.9	3.1	3.2	18.5
		19	0.0	7.0	17.9	0.6	2.8	1.6	1.6	7.4	4.9	18.6	24.1
		22	1.5	22.3	9.7	3.5	5.5	2.0	3.2	10.5	9.7	11.8	12.4
		26	0.1	3.9	5.9	17.5	4.7	1.4	7.8	4.7	4.5	12.6	27.7

付属集計表44－3 20～24歳・在学の有無別雇用就業形態別産業構成 3. 女性

（%）

			計（形態構成）	計（産業構成）	鉱業・採石業・砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業、物品賃貸業
在学中	計	平成15年	100.0	100.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	53.6	0.2	0.3
		19	100.0	100.0	0.0	0.0	12.8	0.0	0.3	0.5	48.4	0.0	0.0
		22	100.0	100.0	0.0	0.1	1.0	0.0	1.0	0.1	36.7	3.1	0.3
		26	100.0	100.0	0.0	0.1	0.7	0.0	0.1	0.0	36.9	0.0	1.0
	正社員	平成15年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	3.1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
		26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	契約社員	平成15年	2.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	0.0
		19	2.9	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.9	0.0	0.0
		22	1.1	100.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	0.1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	0.4	100.0	0.0	16.1	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7
		19	2.3	100.0	0.0	0.0	25.8	0.0	0.0	0.0	27.3	0.0	0.0
		22	0.4	100.0	0.0	15.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	0.4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	常雇型派遣労働者	平成15年	0.2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	12.1	100.0	0.0	0.0	93.3	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0
		22	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	臨時的雇用者	平成15年	6.2	100.0	0.0	1.1	2.2	0.0	0.0	2.2	6.1	0.0	0.0
		19	1.6	100.0	0.0	0.0	30.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	0.2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	39.4	100.0	0.0	0.2	0.5	0.0	0.0	0.0	84.7	0.0	0.0
	パートタイム労働者	平成15年	38.5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.7	0.0	0.8
		19	43.2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	78.1	0.0	0.0
		22	75.3	100.0	0.0	0.0	1.3	0.0	1.3	0.1	22.5	0.0	0.4
		26	58.9	100.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.2	0.0	3.4	0.0	1.7
	その他	平成15年	52.7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	76.4	0.0	0.0
		19	37.9	100.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.9	0.0	36.3	0.0	0.0
		22	19.9	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.9	0.0	0.0
		26	1.2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	94.5	0.0	0.0
在学していない	計	平成15年	100.0	100.0	0.0	1.3	10.2	0.1	3.1	3.5	27.0	4.0	1.2
		19	100.0	100.0	0.0	1.2	19.5	0.0	3.3	2.6	30.5	2.6	0.1
		22	100.0	100.0	0.0	1.2	15.0	0.5	3.7	3.2	16.8	7.8	1.6
		26	100.0	100.0	0.0	2.7	9.4	0.2	1.5	1.2	23.2	2.8	0.7
	正社員	平成15年	11.1	100.0	0.0	1.8	13.6	0.2	0.1	1.1	22.0	3.7	1.5
		19	59.2	100.0	0.0	1.6	21.9	0.0	3.0	3.0	30.9	2.3	0.0
		22	65.5	100.0	0.0	1.4	16.2	0.7	4.3	1.5	14.8	11.2	1.8
		26	67.8	100.0	0.0	3.7	10.4	0.2	1.7	0.9	21.5	3.8	0.7
	契約社員	平成15年	21.5	100.0	0.0	0.7	5.1	0.1	2.2	1.3	19.1	2.9	0.1
		19	5.8	100.0	0.0	1.2	6.3	0.0	5.0	4.0	19.7	9.9	0.8
		22	5.6	100.0	0.0	0.6	7.0	0.0	5.7	12.5	11.6	1.6	0.4
		26	0.3	100.0	0.2	0.0	22.2	1.7	7.3	0.0	2.5	0.0	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	13.8	100.0	0.0	1.4	25.3	0.1	6.9	0.2	27.7	12.9	1.0
		19	6.3	100.0	0.0	2.1	29.6	0.1	6.2	4.6	12.0	5.3	0.2
		22	2.5	100.0	0.0	1.4	20.4	0.1	12.0	7.3	15.2	9.2	0.4
		26	17.4	100.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.4	2.0	27.9	0.2	0.4
	常雇型派遣労働者	平成15年	6.0	100.0	0.1	1.1	14.0	0.1	7.2	16.1	18.5	9.8	0.7
		19	3.4	100.0	0.0	0.8	62.0	0.0	8.0	3.2	3.0	3.6	0.8
		22	2.1	100.0	0.0	1.2	39.8	0.2	5.9	14.4	8.9	2.6	0.0
		26	1.3	100.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	19.9	0.0	0.0
	臨時的雇用者	平成15年	4.8	100.0	0.0	2.3	5.7	0.0	1.3	6.6	53.6	0.0	1.4
		19	0.9	100.0	0.0	0.0	12.8	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0
		22	0.0	100.0	0.0	0.0	70.3	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	1.9	100.0	0.0	4.0	51.3	0.0	4.9	0.0	1.7	0.8	0.6
	パートタイム労働者	平成15年	12.3	100.0	0.0	1.6	11.7	0.1	0.7	6.0	20.2	0.0	0.5
		19	15.7	100.0	0.0	0.0	7.1	0.1	2.4	0.0	55.6	0.0	0.0
		22	16.7	100.0	0.0	1.0	4.9	0.0	0.4	1.2	32.2	0.0	2.2
		26	0.5	100.0	0.0	3.3	37.4	0.0	11.1	0.0	2.6	3.1	8.3
	その他	平成15年	28.8	100.0	0.0	0.9	5.0	0.0	1.9	3.8	36.4	2.0	2.4
		19	8.3	100.0	0.1	0.6	11.3	0.1	2.4	1.3	16.7	1.3	0.3
		22	7.2	100.0	0.0	0.0	24.7	0.1	0.6	8.1	7.0	1.5	0.5
		26	7.2	100.0	0.0	0.0	6.0	0.1	1.5	0.8	35.8	0.9	1.2

付属集計表44－3 20～24歳・在学の有無別雇用就業形態別産業構成 3. 女性＜つづき＞

（%）

			学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	消費関連製造業	素材関連製造業	機械関連製造業	小売業
在学中	計	平成15年	0.0	11.3	9.6	12.9	11.4	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	53.6
		19	0.9	13.0	1.4	15.3	2.5	0.1	4.8	1.2	1.1	10.5	48.1
		22	0.0	44.9	4.0	8.6	0.2	0.1	0.0	1.0	0.0	0.0	36.6
		26	0.5	42.1	2.3	7.2	9.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	36.9
	正社員	平成15年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	契約社員	平成15年	0.0	73.3	2.9	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	0.0	0.0	17.5	73.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		22	0.0	14.1	0.0	83.3	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0
		26	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	0.0	43.3	29.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0	0.0
		19	36.4	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.2	13.6	0.0	27.3
		22	0.0	0.0	68.9	15.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	常雇型派遣労働者	平成15年	0.0	74.0	0.0	0.0	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		19	0.0	0.6	1.8	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	6.7	86.7	0.0
		22	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	臨時的雇用者	平成15年	0.0	86.4	0.5	0.3	0.0	0.0	1.4	2.2	0.0	0.0	6.1
		19	0.0	50.6	0.0	19.0	0.0	0.0	0.0	30.4	0.0	0.0	0.0
		22	0.0	0.0	0.0	79.6	20.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	1.1	0.0	1.6	5.5	6.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	84.7
	パートタイム労働者	平成15年	0.0	10.2	2.7	23.0	29.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.7
		19	0.0	0.0	0.0	21.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	78.1
		22	0.0	59.4	4.9	9.7	0.2	0.1	0.0	1.3	0.0	0.0	22.4
		26	0.2	71.5	2.8	8.5	10.9	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	3.4
	その他	平成15年	0.0	0.4	15.8	7.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	76.4
		19	0.0	31.5	1.8	9.1	6.7	0.0	12.6	1.2	0.0	0.0	36.3
		22	0.0	0.0	0.0	1.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.9
		26	0.0	0.0	0.0	0.0	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	94.5
在学していない	計	平成15年	2.4	14.8	6.2	7.1	11.1	0.8	7.3	3.5	2.0	4.6	18.4
		19	0.8	11.3	3.4	4.9	15.8	1.4	2.5	7.4	6.0	5.8	14.1
		22	1.6	8.7	6.0	5.2	21.4	2.6	4.7	5.4	3.8	5.3	12.2
		26	1.0	13.7	6.0	9.1	24.0	0.9	3.6	2.9	2.3	4.0	18.0
	正社員	平成15年	3.9	4.3	0.1	7.3	40.5	0.0	0.0	4.8	8.2	0.6	2.3
		19	0.0	10.9	0.0	1.9	21.2	1.9	1.4	9.9	7.4	4.6	5.3
		22	1.9	6.1	2.6	6.4	24.5	3.3	3.3	5.5	5.0	5.3	9.3
		26	0.9	6.6	4.1	9.3	31.5	1.1	3.5	2.6	2.4	4.9	14.7
	契約社員	平成15年	4.5	9.7	0.9	12.4	20.5	0.2	20.3	1.2	1.6	2.3	13.6
		19	3.4	8.0	5.8	14.6	13.3	0.9	7.1	1.7	1.4	3.2	15.6
		22	2.7	6.5	11.5	6.6	23.9	3.0	6.4	3.3	2.8	1.0	4.9
		26	0.0	66.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	2.2	9.4	1.8	2.3	1.6	0.4	6.9	6.2	2.7	16.4	4.9
		19	7.4	20.4	1.6	1.0	2.3	0.2	7.1	4.7	7.5	15.8	2.8
		22	2.6	0.0	7.0	0.4	6.6	0.2	17.3	0.0	0.0	20.4	5.9
		26	0.2	43.2	11.1	2.1	6.0	0.3	3.8	1.6	0.7	0.1	26.6
	常雇型派遣労働者	平成15年	1.6	0.4	2.5	20.9	5.2	0.2	1.6	2.9	2.3	8.8	9.7
		19	3.2	1.0	1.9	1.2	4.6	0.4	6.4	4.2	18.7	33.7	2.5
		22	1.2	0.2	0.7	0.6	10.6	0.3	13.5	3.3	1.1	32.6	7.8
		26	5.5	0.0	31.6	41.3	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	19.9
	臨時的雇用者	平成15年	0.0	21.2	3.1	0.0	2.0	2.8	0.0	3.9	1.1	0.7	53.6
		19	0.0	0.0	13.7	0.0	68.9	0.8	0.0	12.8	0.0	0.0	2.9
		22	0.0	0.0	0.0	0.0	24.7	0.0	0.0	70.3	0.0	0.0	0.0
		26	2.1	4.8	8.3	2.5	5.2	0.1	13.7	16.4	16.0	18.9	1.0
	パートタイム労働者	平成15年	3.5	36.3	0.1	8.2	3.5	0.0	7.6	8.4	0.1	3.3	19.4
		19	0.0	0.0	14.0	16.0	4.8	0.0	0.0	3.1	1.5	2.6	55.1
		22	0.3	17.1	18.4	2.3	13.3	1.1	5.7	3.4	0.1	1.4	30.6
		26	4.0	0.0	0.0	6.1	11.1	0.1	13.1	14.0	18.0	5.3	0.0
	その他	平成15年	0.6	19.0	17.6	3.6	3.7	1.8	1.3	1.7	0.6	2.8	31.5
		19	0.2	36.6	7.1	4.0	9.3	2.0	6.7	5.2	2.8	3.3	13.5
		22	0.1	19.9	6.0	3.6	20.1	1.5	6.3	13.2	4.7	4.8	5.5
		26	2.6	18.6	8.1	15.1	5.4	1.2	2.8	4.6	0.7	0.7	33.5

付属集計表45－1 20～24歳・在学の有無別雇用就業形態別職業構成 1.男女計

(%)

		H15、H19	計	専門的・技術的な仕事	管理的な仕事	事務の仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	運輸・通信の仕事	生産工程・労務の仕事	その他の仕事			無回答・不詳
		H22、H26	計	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	輸送・機械運転の仕事	生産工程の仕事	建設・採掘の仕事	運搬・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	無回答・不詳
在学中	計	平成15年	100.0	22.2	0.0	30.0	9.3	36.8	0.0	0.4	1.4	0.0			0.0
		19	100.0	19.6	0.0	6.2	12.7	54.1	0.1	0.4	4.9	0.6			1.3
		22	100.0	0.2	4.3	4.8	34.8	54.4	0.0	0.0	0.3	0.0	0.9	0.2	0.0
		26	100.0	0.2	9.5	4.1	38.6	46.7	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.2
	正社員	平成15年	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0
		19													
		22	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	契約社員	平成15年	100.0	70.6	0.0	29.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0
		19	100.0	6.1	0.0	35.6	5.1	44.9	8.4	0.0	0.0	0.0			0.0
		22	100.0	0.0	48.6	4.1	0.0	47.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	0.0	0.0	30.2	0.0	69.8	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0
		19	100.0	4.9	0.0	14.8	13.3	54.1	0.0	0.0	12.8	0.0			0.0
		22	100.0	0.0	3.8	4.9	10.8	80.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	52.0	0.0	6.1	41.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	0.0	0.0	46.9	0.0	22.8	0.0	0.0	30.3	0.0			0.0
		19	100.0	0.0	0.0	82.8	0.0	0.5	0.0	10.9	0.0	5.7			0.0
		22													
		26													
	臨時的雇用者	平成15年	100.0	4.8	0.0	5.7	19.2	57.3	0.0	0.0	11.7	0.8			0.4
		19	100.0	11.6	0.0	45.8	0.0	21.1	0.0	0.0	15.5	6.0			0.0
		22	100.0	0.0	30.7	21.1	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.2	0.0
		26	100.0	0.0	4.7	9.7	40.0	43.9	0.3	0.3	0.4	0.0	0.0	0.3	0.8
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	8.0	0.0	40.6	1.3	48.4	0.0	0.5	1.2	0.0			0.0
		19	100.0	24.7	0.0	0.9	10.4	56.3	0.0	0.0	6.0	0.0			1.7
		22	100.0	0.3	3.4	3.8	36.5	54.3	0.0	0.0	0.4	0.0	1.1	0.2	0.0
		26	100.0	0.0	10.9	2.8	36.0	49.5	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.1
	その他	平成15年	100.0	2.7	0.4	7.6	69.3	16.4	0.0	0.0	3.5	0.0			0.0
		19	100.0	4.9	0.0	8.8	25.8	58.1	0.0	0.0	0.3	2.1			0.0
		22	100.0	0.0	9.4	1.3	28.9	60.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	1.7	88.7	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
在学していない	計	平成15年	100.0	14.0	0.5	40.6	13.6	23.0	0.4	0.3	7.3	0.0			0.1
		19	100.0	17.6	0.4	39.2	3.5	24.7	0.0	2.5	11.4	0.5			0.2
		22	100.0	1.8	16.9	38.3	11.9	18.6	0.1	0.1	9.7	1.1	1.1	0.1	0.0
		26	100.0	2.0	17.7	33.2	12.4	20.1	0.2	0.2	8.1	1.3	2.7	0.3	0.6
	正社員	平成15年	100.0	16.2	0.6	52.9	13.4	11.6	0.0	0.0	5.5	0.0			0.0
		19	100.0	20.6	0.0	47.9	1.3	20.4	0.0	3.3	6.3	0.1			0.0
		22	100.0	2.7	18.4	51.8	8.2	8.2	0.0	0.0	8.5	1.6	0.4	0.2	0.0
		26	100.0	2.0	19.0	43.8	7.1	12.5	0.2	0.2	8.3	2.0	2.1	0.5	0.8
	契約社員	平成15年	100.0	60.5	0.8	13.5	3.2	11.3	0.9	0.9	8.2	0.0			0.6
		19	100.0	30.0	0.2	21.5	9.9	15.0	0.0	5.2	13.6	2.4			2.2
		22	100.0	0.2	35.7	15.8	8.1	24.7	0.0	0.0	7.6	0.4	2.9	0.2	0.0
		26	100.0	0.0	49.0	17.9	11.6	9.3	0.0	0.0	7.8	0.2	0.8	0.0	2.2
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	14.5	0.5	54.7	2.9	9.6	0.0	0.0	17.3	0.0			0.5
		19	100.0	9.0	1.1	36.1	4.6	15.2	0.0	2.0	30.7	1.1			0.2
		22	100.0	0.0	1.5	42.6	1.7	14.3	0.0	0.0	29.7	0.0	10.2	0.0	0.0
		26	100.0	0.6	3.3	30.5	7.3	10.4	0.0	0.0	33.8	0.0	14.2	0.0	0.0
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	12.2	1.6	45.5	3.6	9.6	0.0	5.2	21.9	0.0			0.4
		19	100.0	23.7	0.0	18.9	0.8	1.5	0.0	2.2	52.1	0.1			0.8
		22	100.0	0.0	6.2	19.4	2.3	9.3	0.0	0.0	54.3	0.2	6.3	0.0	0.0
		26	100.0	1.5	40.7	13.9	0.0	1.8	0.0	0.0	28.8	0.0	13.3	0.0	0.0
	臨時的雇用者	平成15年	100.0	4.9	0.2	10.9	25.9	15.8	15.7	3.1	23.4	0.1			0.0
		19	100.0	56.2	0.0	6.1	13.1	11.4	0.0	0.0	13.1	0.0			0.0
		22	100.0	0.0	24.7	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	70.3	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	75.2	0.8	10.1	10.3	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	2.2	0.5	12.1	18.4	59.0	1.2	0.5	6.0	0.0			0.0
		19	100.0	5.8	0.5	33.3	3.4	48.7	0.0	0.0	7.1	1.0			0.0
		22	100.0	0.4	12.5	8.8	28.0	45.7	0.0	0.0	3.7	0.0	0.9	0.0	0.0
		26	100.0	2.9	2.5	7.4	26.0	55.1	0.0	0.0	2.9	0.0	3.2	0.0	0.0
	その他	平成15年	100.0	6.3	0.0	24.9	8.2	29.9	0.5	2.4	26.1	0.0			1.6
		19	100.0	6.9	2.6	13.5	15.3	39.8	0.4	0.9	18.6	1.4			0.7
		22	100.0	0.0	11.6	22.0	2.4	36.8	1.4	1.4	20.4	0.7	4.6	0.0	0.0
		26	100.0	1.3	13.7	15.8	35.1	16.7	1.2	1.2	11.3	0.2	4.7	0.0	0.0

付属集計表45－2 20～24歳・在学の有無別雇用就業形態別職業構成 2. 男性

（%）

		H15、H19	計	専門的・技術的な仕事	管理的な仕事	事務の仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	運輸・通信の仕事	生産工程・労務の仕事	その他の仕事			無回答・不詳
		H22、H26	計	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	輸送・機械運転の仕事	生産工程の仕事	建設・採掘の仕事	運搬・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	無回答・不詳
在学中	計	平成15年	100.0	29.8	0.1	22.3	9.3	35.5	0.0	0.7	2.3	0.0			0.0
		19	100.0	22.7	0.0	2.6	13.4	52.5	0.0	0.5	6.1	0.6			1.7
		22	100.0	0.4	4.0	4.3	40.5	49.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.3	0.0
		26	100.0	0.3	10.9	3.6	44.7	39.4	0.1	0.1	0.9	0.0	0.0	0.0	0.1
	正社員	平成15年	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0
		19													
		22	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	契約社員	平成15年	100.0	74.5	0.0	25.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0
		19	100.0	14.3	0.0	0.0	0.0	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0
		22	100.0	0.0	7.5	8.5	0.0	84.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0
		19	100.0	0.0	0.0	0.0	16.2	71.5	0.0	0.0	12.3	0.0			0.0
		22	100.0	0.0	4.5	0.0	0.0	95.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	80.9	0.0	9.5	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.1	0.0	0.0	71.9	0.0			0.0
		19	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	65.8	0.0	34.2			0.0
		22													
		26													
	臨時的雇用者	平成15年	100.0	0.0	0.0	3.1	37.5	31.9	0.0	0.0	22.7	3.1			1.7
		19	100.0	9.1	0.0	61.4	0.0	11.0	0.0	0.0	10.5	8.0			0.0
		22	100.0	0.0	33.7	15.7	0.0	43.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0
		26	100.0	0.0	9.4	18.8	29.2	40.4	1.2	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	1.3	0.0	37.0	1.7	56.3	0.0	1.1	2.6	0.0			0.0
		19	100.0	25.7	0.0	0.5	11.9	53.0	0.0	0.0	6.9	0.0			2.0
		22	100.0	0.4	2.6	4.1	41.8	49.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.3	0.0
		26	100.0	0.0	11.5	2.5	43.6	41.5	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	平成15年	100.0	2.5	0.7	2.8	70.2	18.5	0.0	0.0	5.3	0.0			0.0
		19	100.0	7.5	0.0	10.4	26.0	53.5	0.0	0.0	0.6	1.9			0.0
		22	100.0	0.0	24.3	2.8	33.1	39.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	1.2	90.4	8.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
在学していない	計	平成15年	100.0	13.9	0.1	17.6	20.8	34.3	1.0	0.8	11.2	0.0			0.2
		19	100.0	14.7	0.7	15.1	3.5	41.1	0.1	5.0	19.2	0.6			0.1
		22	100.0	2.5	16.8	34.0	11.2	18.4	0.0	0.0	13.8	2.0	1.0	0.0	0.0
		26	100.0	2.1	17.8	27.6	14.2	13.1	0.5	0.5	13.4	2.7	5.2	0.7	0.2
	正社員	平成15年	100.0	16.9	0.0	25.4	25.4	23.0	0.0	0.0	9.2	0.0			0.0
		19	100.0	14.1	0.0	22.1	2.6	41.5	0.0	6.7	12.9	0.2			0.0
		22	100.0	3.6	17.0	49.1	8.5	5.6	0.0	0.0	13.4	2.8	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	1.3	17.0	38.1	9.0	6.5	0.5	0.5	14.9	4.0	4.2	1.0	0.0
	契約社員	平成15年	100.0	46.0	3.0	8.3	0.0	20.9	2.6	2.9	15.9	0.0			0.4
		19	100.0	33.7	0.4	5.6	6.2	13.7	0.0	11.4	24.5	4.2			0.3
		22	100.0	0.1	36.5	6.0	2.7	27.6	0.1	0.1	16.0	1.0	4.7	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	57.5	16.6	2.0	5.0	0.0	0.0	10.8	0.4	1.5	0.0	4.0
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	42.2	0.0	4.9	1.3	8.9	0.0	0.0	41.9	0.0			0.8
		19	100.0	20.5	3.0	9.8	0.3	4.1	0.0	3.3	56.2	2.9			0.0
		22	100.0	0.0	0.0	12.6	0.0	17.2	0.0	0.0	50.4	0.0	19.8	0.0	0.0
		26	100.0	0.2	3.3	9.5	7.4	5.9	0.0	0.0	44.0	0.0	29.8	0.0	0.0
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	29.4	3.3	6.3	0.0	2.8	0.0	12.4	44.5	0.0			1.4
		19	100.0	32.6	0.0	8.1	0.0	0.1	0.0	2.4	55.6	0.0			1.2
		22	100.0	0.0	4.9	9.9	0.0	10.0	0.0	0.0	64.3	0.2	7.9	0.0	0.0
		26	100.0	2.3	50.5	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	27.5	0.0	17.5	0.0	0.0
	臨時的雇用者	平成15年	100.0	5.0	0.3	2.9	7.2	6.3	31.4	6.2	40.5	0.2			0.0
		19	100.0	40.6	0.0	0.0	25.8	6.9	0.0	0.0	26.7	0.0			0.0
		22													
		26	100.0	0.0	77.6	0.0	0.0	17.0	0.0	0.0	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	1.6	0.2	0.4	17.0	73.3	2.9	1.2	3.5	0.0			0.0
		19	100.0	4.4	1.1	0.1	0.0	83.0	0.0	0.0	10.9	0.5			0.0
		22	100.0	0.7	16.8	3.0	24.2	50.4	0.0	0.0	3.4	0.0	1.5	0.0	0.0
		26	100.0	6.0	2.7	4.1	37.0	40.4	0.0	0.0	3.4	0.0	6.4	0.0	0.0
	その他	平成15年	100.0	9.4	0.0	6.3	1.7	25.9	0.7	4.6	48.0	0.1			3.4
		19	100.0	6.2	4.3	3.7	17.8	32.6	0.8	1.9	31.7	1.1			0.0
		22	100.0	0.0	10.6	13.1	0.0	46.6	0.9	0.9	24.6	1.6	2.5	0.0	0.0
		26	100.0	3.0	22.1	8.0	20.7	14.6	2.6	2.6	20.1	0.5	8.2	0.1	0.0

付属集計表45－3 20～24歳・在学の有無別雇用就業形態別職業構成 3.女性

(%)

		H15、H19	計	専門的・技術的な仕事	管理的な仕事	事務の仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	運輸・通信の仕事	生産工程・労務の仕事	その他の仕事			無回答・不詳
		H22、H26	計	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	輸送・機械運転の仕事	生産工程の仕事	建設・採掘の仕事	運搬・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	無回答・不詳
在学中	計	平成15年	100.0	12.8	0.0	39.4	9.2	38.3	0.0	0.0	0.3		0.0		0.0
		19	100.0	9.3	0.0	18.8	10.1	59.7	0.4	0.0	0.8		0.9		0.0
		22	100.0	0.0	5.1	5.8	22.8	65.2	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.1
		26	100.0	0.0	6.8	5.0	26.7	60.7	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.4
	正社員	平成15年													
		19													
		22	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26													
	契約社員	平成15年	100.0	68.1	0.0	31.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0
		19	100.0	0.0	0.0	61.9	8.9	14.6	14.6	0.0	0.0		0.0		0.0
		22	100.0	0.0	85.9	0.0	0.0	14.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	0.0	0.0	43.7	0.0	56.3	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0
		19	100.0	12.2	0.0	36.4	9.1	28.7	0.0	0.0	13.6		0.0		0.0
		22	100.0	0.0	0.0	31.1	68.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	0.0	0.0	64.3	0.0	20.9	0.0	0.0	14.8		0.0		0.0
		19	100.0	0.0	0.0	99.4	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0
		22													
		26													
	臨時的雇用者	平成15年	100.0	6.5	0.0	6.6	13.0	65.9	0.0	0.0	8.0		0.0		0.0
		19	100.0	19.0	0.0	0.0	0.0	50.6	0.0	0.0	30.4		0.0		0.0
		22	100.0	0.0	20.4	39.8	0.0	39.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	3.2	6.9	43.2	45.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.4	0.7
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	13.7	0.0	43.6	1.0	41.7	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0
		19	100.0	18.4	0.0	3.5	0.0	78.1	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0
		22	100.0	0.0	5.4	3.2	23.0	67.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.1
		26	100.0	0.0	9.3	3.8	14.2	72.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
	その他	平成15年	100.0	3.0	0.0	13.4	68.2	14.0	0.0	0.0	1.4		0.0		0.0
		19	100.0	2.0	0.0	7.0	25.5	63.2	0.0	0.0	0.0		2.3		0.0
		22	100.0	0.0	0.3	0.4	26.4	72.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	5.5	75.0	19.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
在学していない	計	平成15年	100.0	14.1	0.8	56.1	8.7	15.4	0.0	0.1	4.7		0.0		0.1
		19	100.0	20.3	0.1	61.9	3.5	9.3	0.0	0.2	4.0		0.4		0.3
		22	100.0	1.0	17.0	44.1	12.8	18.9	0.1	0.1	4.4	0.0	1.3	0.3	0.0
		26	100.0	1.8	17.6	38.4	10.7	26.5	0.0	0.0	3.2	0.1	0.5	0.0	1.1
	正社員	平成15年	100.0	15.7	0.9	71.6	5.1	3.7	0.0	0.0	3.0		0.0		0.0
		19	100.0	27.0	0.0	72.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0
		22	100.0	1.5	20.3	55.3	7.8	11.8	0.0	0.0	1.9	0.0	0.9	0.4	0.0
		26	100.0	2.7	20.7	49.1	5.3	18.0	0.0	0.0	2.3	0.1	0.2	0.0	1.6
	契約社員	平成15年	100.0	65.8	0.0	15.4	4.4	7.8	0.3	0.2	5.4		0.0		0.7
		19	100.0	27.3	0.0	33.3	12.7	15.9	0.0	0.6	5.4		1.1		3.6
		22	100.0	0.2	35.0	22.9	11.9	22.7	0.0	0.0	1.5	0.0	1.6	0.4	0.0
		26	100.0	0.0	38.8	19.5	23.0	14.4	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	7.0	0.7	68.2	3.4	9.8	0.0	0.0	10.6		0.0		0.4
		19	100.0	2.1	0.0	51.8	7.3	21.9	0.0	1.2	15.4		0.0		0.3
		22	100.0	0.0	2.2	56.2	2.4	13.0	0.0	0.0	20.4	0.0	5.9	0.0	0.0
		26	100.0	0.8	3.4	42.1	7.2	12.9	0.0	0.0	28.1	0.0	5.5	0.0	0.0
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	4.1	0.8	63.9	5.3	12.8	0.0	1.8	11.3		0.0		0.0
		19	100.0	7.5	0.0	38.2	2.2	4.1	0.0	1.9	45.8		0.3		0.0
		22	100.0	0.0	9.5	43.0	7.8	7.8	0.0	0.0	29.5	0.0	2.3	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	22.2	40.2	0.0	0.9	0.0	0.0	31.4	0.0	5.3	0.0	0.0
	臨時的雇用者	平成15年	100.0	4.9	0.0	18.9	44.5	25.3	0.0	0.0	6.4		0.0		0.0
		19	100.0	67.8	0.0	10.6	3.8	14.8	0.0	0.0	3.0		0.0		0.0
		22	100.0	0.0	24.7	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	70.3	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	72.8	1.7	19.9	3.8	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	2.7	0.7	20.8	19.5	48.6	0.0	0.0	7.8		0.0		0.0
		19	100.0	7.1	0.0	63.0	6.5	18.2	0.0	0.0	3.7		1.5		0.0
		22	100.0	0.0	6.1	17.3	33.8	38.6	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	2.3	10.5	15.4	69.3	0.0	0.0	2.4	0.0	0.2	0.0	0.0
	その他	平成15年	100.0	3.9	0.0	39.0	13.1	32.9	0.4	0.7	9.6		0.0		0.3
		19	100.0	7.4	1.1	22.4	13.1	46.3	0.0	0.1	6.7		1.7		1.2
		22	100.0	0.0	12.4	28.6	4.3	29.4	1.8	1.8	17.2	0.0	6.2	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	7.4	21.6	45.8	18.3	0.1	0.1	4.8	0.0	2.1	0.0	0.0

付属集計表46－1 20～24歳・在学の有無別非正規雇用形態の選択理由 1. 男女計

（%）

			計	専門的な資格・技能を活かせるから	より収入の多い仕事に従事したかったから	自分の都合のよい時間に働けるから	勤務時間や労働日数が短いから	簡単な仕事で、責任も少ないから	就業調整をしたいから	家計の補助、学費等を得たいから	自分で自由に使えるお金を得たいから	通勤時間が短いから	組織にしばられたくなかったから	正社員として働ける会社がなかったから	家庭の事情（家事・育児・介護等）と両立しやすいから	他の活動（趣味・学習等）と両立しやすいから（H26のみ）	体力的に正社員として働けないから	その他	形態選択理由不詳
在学中	計	平成15年	100.0	9.4	14.3	68.6	23.5	1.4	5.3	57.0	62.8	34.4	5.1	5.2	18.1		0.0	0.5	0.5
		19	100.0	19.5	32.5	71.6	11.7	1.3	0.2	8.6	72.7	17.3	13.1	2.9	7.0		0.0	1.4	1.3
		22	100.0	4.7	4.7	67.5	6.7	29.6	2.3	37.0	79.5	37.7	0.0	0.1	7.1		0.0	0.3	0.2
		26	100.0	4.3	4.5	63.3	11.5	4.4	0.3	39.6	67.2	29.7	0.9	0.0	0.0	22.2	0.0	3.7	0.3
	契約社員	平成15年	100.0	11.3	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	28.2	22.4	10.0	0.0	3.9	41.6		0.0	0.0	21.8
		19	100.0	21.2	6.1	59.3	4.2	0.0	0.0	0.0	43.0	44.9	0.0	35.6	8.4		0.0	6.1	0.0
		22	100.0	60.5	0.0	4.1	7.4	0.0	0.0	42.4	12.8	0.0	0.0	0.0	13.0		0.0	0.0	0.0
		26	100.0	71.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	86.9	0.0	29.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.0	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	0.0	15.4	71.5	1.8	0.0	8.3	54.6	59.4	0.0	28.5	0.0	44.5		0.0	0.0	0.0
		19	100.0	4.9	33.8	52.1	0.0	6.9	0.0	50.7	63.7	3.7	14.8	0.0	31.4		0.0	0.0	0.0
		22	100.0	46.4	40.2	42.7	0.0	0.0	0.0	40.2	51.1	2.4	0.0	3.8	2.4		0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	6.1	48.0	0.0	52.0	0.0	6.1	93.9	0.0	0.0	0.0	0.0	58.1	0.0	0.0	0.0
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	10.8	19.5	42.3	0.0	0.0	0.0	27.1	74.0	19.5	0.0	46.9	0.0		0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	13.3	5.8	0.0	0.4	0.0	11.4	18.6	89.2	0.0	75.4	0.4		0.0	0.0	0.0
		22																	
		26																	
	臨時的雇用者	平成15年	100.0	6.7	6.8	36.5	16.0	3.7	0.0	23.9	47.6	12.5	7.7	36.0	6.7		0.0	0.0	2.4
		19	100.0	5.5	6.3	71.4	12.3	12.3	0.0	46.8	34.7	8.5	0.0	0.0	10.5		0.0	45.5	1.8
		22	100.0	29.8	0.0	59.5	21.1	5.2	0.0	37.9	47.1	22.2	0.0	0.0	10.4		0.0	7.0	0.0
		26	100.0	1.6	4.1	49.7	14.7	5.2	0.0	47.3	83.4	0.8	0.0	0.0	0.3	45.8	0.0	0.8	1.0
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	10.6	13.3	69.4	25.2	1.5	6.3	59.1	63.7	32.9	5.4	5.6	17.2		0.0	0.6	0.0
		19	100.0	24.2	41.8	75.8	13.8	0.0	0.0	2.6	78.4	7.4	17.3	0.0	5.0		0.0	0.0	0.0
		22	100.0	3.3	3.0	66.5	7.0	33.7	2.7	35.5	83.3	40.2	0.0	0.1	4.0		0.0	0.3	0.2
		26	100.0	4.9	1.9	65.5	10.9	0.6	0.4	38.3	66.4	36.9	1.2	0.0	0.0	17.8	0.0	4.4	0.2
	その他	平成15年	100.0	2.5	21.6	70.1	15.4	0.4	0.0	48.6	61.0	47.1	2.8	0.7	22.7		0.0	0.0	1.8
		19	100.0	5.7	1.4	68.2	6.7	5.5	1.0	26.9	64.3	44.6	0.2	0.0	14.2		0.0	3.6	6.9
		22	100.0	9.2	16.6	82.6	4.8	0.0	0.0	49.0	55.1	21.9	0.0	0.0	33.2		0.0	0.2	0.3
		26	100.0	0.6	59.2	86.7	10.5	77.2	0.0	32.7	7.5	18.9	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0
学していな	計	平成15年	100.0	15.3	19.1	40.8	4.1	4.5	1.1	22.1	23.4	8.1	5.6	31.5	27.4		5.4	3.5	11.0
		19	100.0	14.1	14.9	39.5	3.1	11.1	1.8	32.2	20.8	12.2	6.9	19.1	37.7		1.9	19.5	4.9
		22	100.0	20.6	7.4	44.6	7.4	6.2	0.9	14.6	33.5	18.0	3.2	31.5	8.5		6.7	6.4	2.5
		26	100.0	8.9	6.5	58.3	11.2	9.1	3.7	23.8	34.3	27.2	1.6	15.0	4.2	16.1	1.5	0.7	5.3
	契約社員	平成15年	100.0	31.4	8.2	5.4	3.6	4.8	0.3	6.5	23.1	13.0	2.8	40.7	2.5		0.9	5.8	8.3
		19	100.0	28.7	16.7	6.4	6.0	4.7	1.0	10.7	20.0	20.1	7.0	34.7	7.1		2.9	31.7	4.5
		22	100.0	44.2	7.1	7.7	3.9	2.1	0.5	9.9	23.7	16.3	2.2	34.3	6.7		0.6	9.4	5.7
		26	100.0	25.1	15.7	12.0	5.5	7.8	0.0	9.1	27.1	14.0	2.9	27.9	6.3	14.1	1.5	12.2	6.5
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	14.3	23.1	14.6	6.8	6.0	0.7	7.3	19.9	14.4	21.1	43.5	11.4		0.6	9.3	4.4
		19	100.0	14.7	36.8	21.5	4.1	14.8	1.1	9.3	35.9	21.4	12.5	29.7	10.2		1.8	20.4	0.5
		22	100.0	12.7	28.4	21.3	7.3	13.8	0.1	11.4	33.7	20.5	16.2	36.1	4.1		0.0	5.8	5.2
		26	100.0	50.6	23.5	6.8	1.3	0.5	0.0	9.2	23.1	17.6	1.3	25.1	0.4	17.2	1.0	19.6	1.3
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	15.8	19.6	5.8	2.3	5.4	0.0	8.5	24.4	17.6	9.1	51.6	11.3		0.2	6.5	4.1
		19	100.0	14.0	23.7	8.7	1.8	11.4	0.7	9.8	25.9	12.9	10.1	26.3	10.7		0.2	25.3	12.0
		22	100.0	7.5	28.5	11.9	0.2	16.3	0.0	7.3	14.1	15.6	5.6	61.3	5.8	0.0	0.1	3.3	2.0
		26	100.0	56.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	31.5	25.3	31.5	25.7	2.0	0.0	0.0	42.8	0.0
	臨時的雇用者	平成15年	100.0	3.1	12.5	40.6	7.8	3.2	2.7	23.8	41.5	31.7	3.8	13.9	22.2		22.9	6.9	3.5
		19	100.0	27.4	10.3	24.9	8.3	18.7	0.0	15.7	24.4	20.5	0.0	12.1	4.3		0.0	28.5	20.2
		22	100.0	24.7	0.0	75.3	70.3	70.3	0.0	0.0	0.0	29.7	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0
		26	100.0	12.6	33.6	28.2	2.0	18.7	5.7	3.2	48.1	25.0	10.1	39.9	0.0	24.2	0.0	0.2	0.0
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	12.3	21.5	56.2	3.6	4.4	1.2	29.7	23.0	4.2	3.9	27.1	37.9		7.1	2.3	13.2
		19	100.0	3.3	5.1	76.9	2.5	14.1	3.7	64.8	4.6	4.9	5.5	6.7	76.1		1.0	4.0	2.8
		22	100.0	19.9	1.9	63.2	10.2	4.8	1.0	16.7	36.7	17.4	2.5	26.8	10.0		10.4	2.6	2.2
		26	100.0	41.2	22.7	7.4	0.0	14.3	0.0	14.0	11.1	16.1	3.3	20.0	8.0	12.2	0.0	13.8	7.2
	その他	平成15年	100.0	19.0	15.9	13.6	5.6	4.1	1.5	7.4	23.8	14.6	9.2	38.6	8.0		1.4	4.2	8.2
		19	100.0	23.7	13.5	21.4	1.9	6.5	0.0	14.0	38.8	13.8	4.5	22.0	21.9		4.1	36.1	5.9
		22	100.0	15.2	12.4	20.6	2.2	7.6	1.7	14.7	39.2	22.6	2.3	30.9	6.6		1.4	21.7	0.7
		26	100.0	76.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	5.4	0.0	0.0	0.0	76.3	17.0

付属集計表46－2 20~24歳・在学の有無別非正規雇用形態の選択理由 2.男性

(%)

			計	専門的な資格・技能を活かせるから	より収入の多い仕事に従事したかったから	自分の都合のよい時間に働けるから	勤務時間や労働日数が短いから	簡単な仕事で、責任も少ないから	就業調整をしたいから	家計の補助、学費等を得たいから	自分で自由に使えるお金を得たいから	通勤時間が短いから	組織にしばられたくなかったから	正社員として働ける会社がなかったから	家庭の事情（家事・育児・介護等）と両立しやすいから	他の活動（趣味・学習等）と両立しやすいから（H26のみ）	体力的に正社員として働けないから	その他	形態選択理由不詳
在学中	計	平成15年	100.0	4.7	15.2	69.4	43.5	2.8	8.5	61.1	58.5	47.9	0.8	0.2	13.0		0.0	0.0	0.8
		19	100.0	24.3	41.0	70.7	1.8	0.5	0.2	6.9	73.2	13.6	16.7	0.0	6.5		0.0	1.4	1.5
		22	100.0	5.0	4.7	68.7	8.3	36.0	0.0	29.2	78.7	44.1	0.0	0.0	4.0		0.0	0.4	0.1
		26	100.0	2.9	6.0	58.1	15.7	6.7	0.2	29.9	59.2	39.4	1.4	0.0	0.1	16.2	0.0	5.4	0.2
	契約社員	平成15年	100.0	28.9	0.0	25.5	0.0	0.0	0.0	40.0	32.8	25.5	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	31.0
		19	100.0	14.3	14.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	71.5	85.7	0.0	0.0	0.0		0.0	14.3	0.0
		22	100.0	32.5	0.0	8.5	0.0	0.0	0.0	59.0	8.5	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0
		26	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	0.0	27.2	100.0	0.0	0.0	27.2	50.0	72.8	0.0	0.0	0.0	22.8		0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	12.3	66.0	0.0	5.4	0.0	78.3	87.7	0.0	0.0	0.0	21.7		0.0	0.0	0.0
		22	100.0	52.3	47.7	47.7	0.0	0.0	0.0	47.7	47.7	0.0	0.0	4.5	0.0		0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	9.5	19.1	0.0	80.9	0.0	9.5	90.5	0.0	0.0	0.0	0.0	90.5	0.0	0.0	0.0
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	0.0	71.9	100.0	0.0	0.0	0.0	71.9	100.0	71.9	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	31.7	31.7	0.0	0.0	0.0	68.3	100.0	68.3	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0
		22																	
		26																	
	臨時的雇用者	平成15年	100.0	0.0	11.2	60.4	22.4	3.1	0.0	52.2	79.2	14.4	0.0	0.0	11.5		0.0	0.0	3.1
		19	100.0	0.9	8.4	82.0	16.5	16.5	0.0	47.6	24.8	6.6	0.0	0.0	1.3		0.0	55.9	0.0
		22	100.0	26.9	0.0	70.8	15.7	6.7	0.0	48.9	37.6	28.7	0.0	0.0	13.5		0.0	9.0	0.0
		26	100.0	4.7	17.3	40.5	56.3	22.0	0.0	32.0	45.4	0.0	0.0	0.0	1.2	52.5	0.0	0.0	1.2
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	4.8	10.6	72.1	52.5	3.3	10.3	62.8	61.6	53.2	0.0	0.3	12.7		0.0	0.0	0.0
		19	100.0	27.9	48.1	72.2	1.3	0.0	0.0	2.5	75.7	8.0	19.9	0.0	5.8		0.0	0.0	0.0
		22	100.0	3.1	4.2	67.7	8.5	38.9	0.0	27.3	80.7	46.4	0.0	0.0	3.9		0.0	0.4	0.1
		26	100.0	2.8	1.7	58.0	13.2	0.7	0.3	29.9	63.1	44.0	1.6	0.0	0.0	14.2	0.0	6.0	0.2
	その他	平成15年	100.0	3.3	38.8	58.0	1.2	0.0	0.0	54.1	43.0	23.2	5.1	0.0	15.1		0.0	0.0	3.3
		19	100.0	6.4	1.5	60.6	4.3	1.8	1.8	23.6	59.6	46.4	0.4	0.0	11.5		0.0	4.4	11.9
		22	100.0	24.3	5.6	93.6	8.0	0.0	0.0	52.9	58.4	19.3	0.0	0.0	5.6		0.0	0.0	0.8
		26	100.0	0.0	66.7	88.1	11.9	87.0	0.0	24.9	8.4	11.9	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0
在学していない	計	平成15年	100.0	16.6	16.1	53.9	1.1	1.1	0.5	17.6	20.3	5.8	4.0	26.2	25.4		0.4	2.4	4.0
		19	100.0	11.1	18.9	38.8	2.0	5.5	0.7	37.9	21.6	9.3	6.3	21.2	38.7		0.3	20.6	5.1
		22	100.0	26.2	7.0	50.3	8.3	2.6	0.9	10.5	34.4	9.4	2.7	36.1	4.1		7.9	3.4	3.1
		26	100.0	11.5	13.0	67.6	5.4	1.8	5.4	37.7	31.1	38.6	0.6	6.2	0.6	27.7	0.6	0.8	0.0
	契約社員	平成15年	100.0	36.0	6.7	6.1	6.2	0.5	0.0	2.6	18.0	9.3	2.4	31.3	0.5		3.2	8.9	14.8
		19	100.0	34.5	19.3	7.8	8.2	3.8	0.4	7.9	21.1	12.6	7.1	38.6	5.8		1.9	36.7	3.1
		22	100.0	43.0	11.3	5.5	5.3	0.9	0.5	5.7	18.2	4.4	1.7	35.2	4.4		0.0	6.8	10.3
		26	100.0	36.9	20.4	3.9	1.3	15.6	0.0	4.6	16.4	9.9	1.9	36.8	0.9	10.8	1.4	15.7	15.1
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	34.6	20.1	12.1	0.7	7.0	0.0	9.8	31.7	6.6	14.5	39.2	5.9		0.0	9.3	2.5
		19	100.0	13.6	34.4	11.1	1.6	10.9	2.6	7.1	27.8	17.1	9.6	39.2	1.9		0.6	32.4	1.2
		22	100.0	13.4	26.7	19.3	4.8	11.4	0.0	12.5	32.7	10.8	1.2	53.4	12.5		0.0	0.0	0.0
		26	100.0	47.6	13.4	7.3	1.2	2.3	2.1	9.8	24.6	27.6	0.5	32.1	0.6	2.6	0.1	9.2	0.8
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	20.7	25.4	3.0	3.9	3.9	0.0	8.0	25.0	19.8	11.5	36.7	8.5		0.0	5.5	2.2
		19	100.0	13.1	27.4	5.1	2.5	8.1	0.0	11.0	28.2	8.8	6.2	28.1	8.8		0.0	25.4	15.6
		22	100.0	7.7	32.6	3.7	0.0	9.2	0.0	1.8	6.9	11.8	5.7	77.1	3.9	0.0	0.0	2.0	1.7
		26	100.0	70.8	12.3	10.9	4.0	0.0	2.0	23.3	2.0	6.0	0.0	26.1	12.3	3.7	0.0	0.0	0.0
	臨時的雇用者	平成15年	100.0	4.2	4.7	14.8	3.9	3.9	3.0	1.3	25.3	6.3	1.0	10.6	36.8		6.4	10.4	5.2
		19	100.0	0.6	14.1	49.2	19.6	41.9	0.0	23.0	18.1	4.5	0.0	19.0	8.8		0.0	20.3	17.0
		22																	
		26	100.0	15.8	15.3	24.4	7.6	11.1	0.0	4.0	9.0	17.1	11.5	26.9	5.8	12.7	4.3	7.9	0.2
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	11.6	16.6	74.3	0.0	0.2	0.0	23.1	20.8	2.8	2.7	21.5	34.2		0.0	1.5	2.6
		19	100.0	0.0	10.8	77.7	0.0	4.1	1.1	81.6	1.6	6.3	4.8	7.9	85.7		0.0	4.0	0.0
		22	100.0	29.7	1.7	68.8	11.6	1.1	0.8	11.7	41.5	6.7	2.3	30.6	4.1		11.9	0.2	2.8
		26	100.0	23.7	18.0	9.7	17.2	5.0	0.4	5.3	38.5	19.1	0.6	28.1	8.9	15.0	0.5	7.1	5.0
	その他	平成15年	100.0	27.4	17.2	7.2	2.7	3.7	2.7	5.8	15.9	15.2	7.9	42.3	2.6		0.0	1.2	5.7
		19	100.0	16.4	19.7	24.1	0.5	1.0	0.0	11.7	51.6	9.8	7.7	21.4	15.3		0.0	32.5	8.1
		22	100.0	13.5	6.2	27.2	0.0	4.2	3.4	14.5	31.9	26.5	3.0	26.5	2.3		0.0	22.0	1.2
		26	100.0	35.4	31.6	1.8	61.2	1.8	1.7	0.0	41.3	0.0	45.1	0.0	3.4	19.9	5.5	0.0	0.0

付属集計表46－3 20～24歳・在学の有無別非正規雇用形態の選択理由 3. 女性

（%）

			計	専門的な資格・技能を活かせるから	より収入の多い仕事に従事したかったから	自分の都合のよい時間に働けるから	勤務時間や労働日数が短いから	簡単な仕事で、責任も少ないから	就業調整をしたいから	家計の補助、学費等を得たいから	自分で自由に使えるお金を得たいから	通勤時間が短いから	組織にしばられたくなかったから	正社員として働ける会社がなかったから	家庭の事情（家事・育児・介護等）と両立しやすいから	他の活動（趣味・学習等）と両立しやすいから（H26のみ）	体力的に正社員として働けないから	その他	形態選択理由不詳
在学中	計	平成15年	100.0	13.5	13.5	67.9	5.8	0.1	2.5	53.3	66.7	22.6	8.8	9.5	22.6		0.0	1.0	0.2
		19	100.0	3.2	3.2	74.6	45.5	3.9	0.0	14.1	70.7	29.8	0.9	12.7	8.7		0.0	1.3	0.6
		22	100.0	4.1	4.9	65.0	3.3	15.8	7.4	53.8	81.3	23.8	0.0	0.3	13.8		0.0	0.1	0.3
		26	100.0	6.8	1.5	73.2	3.3	0.1	0.5	58.2	82.5	11.2	0.0	0.0	0.0	33.6	0.0	0.4	0.5
	契約社員	平成15年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.6	15.7	0.0	0.0	6.4	68.3		0.0	0.0	15.9
		19	100.0	26.4	0.0	29.2	7.3	0.0	0.0	0.0	21.9	14.6	0.0	61.9	14.6		0.0	0.0	0.0
		22	100.0	85.9	0.0	0.0	14.1	0.0	0.0	27.3	16.7	0.0	0.0	0.0	24.8		0.0	0.0	0.0
		26	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	0.0	10.1	58.9	2.6	0.0	0.0	56.7	53.4	0.0	41.1	0.0	54.1		0.0	0.0	0.0
		19	100.0	12.2	65.1	31.8	0.0	9.1	0.0	10.5	28.7	9.1	36.4	0.0	45.5		0.0	0.0	0.0
		22	100.0	15.2	0.0	15.9	0.0	0.0	0.0	0.0	68.9	15.2	0.0	0.0	15.2		0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	14.8	0.0	20.9	0.0	0.0	0.0	10.4	64.3	0.0	0.0	64.3	0.0		0.0	0.0	0.0
		19	100.0	0.0	9.6	0.6	0.0	0.5	0.0	0.0	2.4	93.3	0.0	90.4	0.5		0.0	0.0	0.0
		22																	
		26																	
	臨時的雇用者	平成15年	100.0	8.9	5.3	28.5	13.8	3.9	0.0	14.3	37.0	11.8	10.4	48.2	5.1		0.0	0.0	2.2
		19	100.0	19.0	0.0	40.3	0.0	0.0	0.0	44.6	63.6	14.2	0.0	0.0	37.5		0.0	15.1	7.1
		22	100.0	39.8	0.0	20.4	39.8	0.0	0.0	0.0	79.6	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0
		26	100.0	0.7	0.0	52.5	2.0	0.0	0.0	52.0	95.0	1.1	0.0	0.0	0.0	43.7	0.0	1.1	0.9
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	15.5	15.6	67.1	2.1	0.0	2.9	55.9	65.5	15.7	10.0	10.0	21.0		0.0	1.1	0.0
		19	100.0	0.0	0.0	100.0	96.5	0.0	0.0	3.5	96.5	3.5	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0
		22	100.0	3.9	0.1	63.4	3.1	20.3	9.5	56.4	89.8	24.3	0.0	0.4	4.2		0.0	0.1	0.3
		26	100.0	10.9	2.5	86.8	4.4	0.2	0.9	62.1	75.9	16.7	0.0	0.0	0.0	27.8	0.0	0.0	0.2
	その他	平成15年	100.0	1.4	1.0	84.6	32.4	0.8	0.0	42.1	82.6	75.7	0.0	1.5	31.6		0.0	0.0	0.0
		19	100.0	4.8	1.2	76.9	9.4	9.6	0.0	30.7	69.7	42.6	0.0	0.0	17.4		0.0	2.8	1.2
		22	100.0	0.0	23.3	76.0	2.9	0.0	0.0	46.6	53.0	23.4	0.0	0.0	49.8		0.0	0.4	0.0
		26	100.0	5.5	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	94.5	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
在学していない	計	平成15年	100.0	14.5	21.1	32.2	6.1	6.7	1.5	25.1	25.4	9.5	6.6	35.0	28.7		8.6	4.2	15.7
		19	100.0	16.9	11.3	40.1	4.1	16.2	2.8	27.1	20.0	14.9	7.3	17.2	36.8		3.3	18.5	4.7
		22	100.0	13.8	7.9	37.6	6.2	10.7	0.9	19.7	32.4	28.5	3.9	25.8	14.0		5.1	10.0	1.7
		26	100.0	6.4	0.3	49.5	16.7	16.1	2.1	10.4	37.4	16.2	2.5	23.5	7.6	5.0	2.4	0.6	10.4
	契約社員	平成15年	100.0	29.7	8.7	5.1	2.6	6.3	0.5	8.0	25.0	14.3	3.0	44.1	3.3		0.0	4.7	5.9
		19	100.0	24.4	14.8	5.3	4.3	5.3	1.4	12.9	19.2	25.7	7.0	31.8	8.1		3.6	27.9	5.6
		22	100.0	45.1	4.1	9.3	2.9	2.9	0.5	12.9	27.6	24.9	2.5	33.5	8.4		1.1	11.3	2.4
		26	100.0	16.2	12.3	18.0	8.6	2.1	0.0	12.5	35.0	17.1	3.7	21.2	10.4	16.6	1.6	9.6	0.1
	登録型派遣労働者	平成15年	100.0	8.9	23.9	15.3	8.4	5.7	0.9	6.7	16.8	16.5	22.9	44.7	12.9		0.7	9.3	4.9
		19	100.0	15.3	38.3	27.7	5.7	17.2	0.2	10.7	40.7	24.0	14.3	23.9	15.2		2.6	13.2	0.1
		22	100.0	12.3	29.2	22.3	8.4	14.8	0.1	10.9	34.2	24.8	22.9	28.3	0.3		0.0	8.4	7.5
		26																	
	常雇型派遣労働者	平成15年	100.0	13.5	17.0	7.1	1.6	6.2	0.0	8.8	24.1	16.6	8.0	58.6	12.5		0.3	6.9	5.0
		19	100.0	15.7	17.1	15.2	0.6	17.4	1.9	7.6	21.8	20.3	17.2	23.1	14.1		0.5	25.1	5.6
		22	100.0	7.0	18.4	32.2	0.7	34.2	0.0	21.0	31.9	25.0	5.3	21.7	10.4	0.0	0.5	6.4	2.8
		26																	
	臨時的雇用者	平成15年	100.0	2.0	20.3	66.4	11.7	2.6	2.4	46.2	57.6	57.1	6.7	17.2	7.7		39.3	3.5	1.7
		19	100.0	47.1	7.5	7.0	0.0	1.5	0.0	10.3	29.1	32.4	0.0	6.9	1.1		0.0	34.5	22.6
		22	100.0	24.7	0.0	75.3	70.3	70.3	0.0	0.0	0.0	29.7	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0
		26																	
	パートタイム労働者	平成15年	100.0	12.8	25.0	43.0	6.3	7.5	2.0	34.5	24.6	5.3	4.8	31.3	40.6		12.3	2.9	20.9
		19	100.0	6.2	0.0	76.2	4.8	22.9	6.0	49.7	7.4	3.8	6.0	5.6	67.6		1.9	3.9	5.3
		22	100.0	5.3	2.3	54.9	8.1	10.2	1.4	24.0	29.4	33.2	2.6	21.0	18.9		8.1	6.2	1.2
		26																	
	その他	平成15年	100.0	12.7	14.9	18.4	7.8	4.4	0.6	8.6	29.8	14.1	10.1	35.8	12.0		2.4	6.5	10.1
		19	100.0	30.2	7.9	19.0	3.3	11.4	0.0	16.1	27.2	17.4	1.6	22.5	27.8		7.7	39.4	3.9
		22	100.0	16.5	17.1	15.6	3.8	10.2	0.5	14.9	44.7	19.7	1.7	34.3	9.8		2.5	21.6	0.3
		26																	

付属集計表47　20～24歳・在学の有無別月間賃金総額（カテゴリーの階級値による平均値）

（万円）

			計	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	登録型派遣労働者	常用雇用型派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他
男女計	計	平成15年	16.3	19.1	16.8		21.4	18.2	17.6	12.6	11.1	13.3
		19	16.2	19.3	17.0		19.3	17.1	19.7	11.6	8.4	14.0
		22	16.1	20.5	16.7	15.0	18.0	19.9	17.3	5.7	9.1	12.1
		26	16.3	20.2	18.0	17.5	23.0	14.0	18.3	7.0	9.5	15.1
	在学中	平成15年	8.6	17.0	12.4		25.0	9.6	15.5	6.6	7.1	5.7
		19	7.2		10.5			10.8	14.8	6.2	6.8	6.9
		22	6.4	15.9	14.3			19.0		4.2	6.3	4.9
		26	6.1	19.0	3.2			7.5		3.9	6.4	8.4
	在学していない	平成15年	17.6	19.2	17.0		21.3	18.1	17.6	13.8	13.2	16.4
		19	17.3	19.3	17.2		19.3	17.3	20.1	12.9	9.5	16.1
		22	18.0	20.6	16.8	15.0	18.0	19.9	17.3	13.9	11.2	14.8
		26	18.2	20.2	18.2	17.5	23.0	14.2	18.3	14.3	11.8	15.8
男性	計	平成15年	17.3	21.1	18.3		23.7	18.9	19.3	15.9	10.2	14.0
		19	17.7	22.6	18.6		20.5	19.8	21.7	10.9	8.3	14.9
		22	17.2	22.5	17.9		18.0	18.1	17.7	4.6	9.5	14.4
		26	17.3	21.8	19.8	17.9	25.0	13.3	19.7	11.4	10.1	14.4
	在学中	平成15年	9.8	17.0	11.2		25.0	6.5	16.2	6.8	7.2	5.2
		19	7.2		5.3			9.9	11.5	5.5	7.3	6.4
		22	6.9	21.0	11.3			20.9		4.6	6.7	7.0
		26	6.5	19.0	2.7			8.9		3.1	6.6	8.1
	在学していない	平成15年	19.0	21.5	18.8		23.7	19.1	19.3	16.9	11.9	18.4
		19	19.9	22.6	19.0		20.5	20.3	21.9	13.0	9.5	17.6
		22	19.5	22.5	18.1		18.0	17.3	17.7		12.0	16.8
		26	19.9	21.8	20.1	17.9	25.0	13.7	19.7	20.5	14.3	15.7
女性	計	平成15年	15.5	17.6	16.3		16.5	18.0	16.8	9.8	11.8	12.8
		19	14.5	16.2	15.9		17.9	15.5	16.6	12.3	8.6	13.2
		22	14.6	17.9	15.9	15.0	18.0	20.8	16.4	7.9	8.3	10.5
		26	15.4	18.7	15.9	17.2	18.8	14.3	15.7	5.1	8.5	15.8
	在学中	平成15年	7.1		13.1			11.0	15.3	6.5	7.1	6.4
		19	6.9		14.3			12.2	15.4	8.1	3.2	7.5
		22	5.3	15.0	17.0			8.5		3.0	5.2	3.7
		26	5.3		7.0			5.0		4.1	5.9	10.5
	在学していない	平成15年	16.6	17.6	16.4		16.5	17.9	16.9	10.8	14.1	14.9
		19	14.9	16.2	15.9		17.9	15.6	16.8	12.8	9.5	14.7
		22	16.0	17.9	15.8	15.0	18.0	21.1	16.4	13.9	9.9	13.3
		26	16.6	18.7	15.9	17.2	18.8	14.6	15.7	8.3	9.5	15.9

付属集計表48　20～24歳・在学の有無別月間実労働時間（カテゴリーの階級値による平均値）

（時間）

			計	正社員	契約社員	嘱託社員	出向社員	登録型派遣労働者	常用雇用型派遣労働者	臨時的雇用者	パートタイム労働者	その他
男女計	計	平成15年	42.4	49.0	43.8		46.2	43.5	43.7	36.1	30.5	36.5
		22	38.1	44.4	43.0	42.5	41.2	39.0	45.2	16.9	27.1	33.1
		26	38.3	44.6	45.7	47.4	44.3	38.9	40.8	18.0	24.9	38.9
	在学中	平成15年	25.5	47.5	35.6		70.0	27.2	31.8	17.9	22.3	15.2
		22	16.7	41.7	33.3			41.6		12.9	16.3	13.9
		26	15.5	42.5	26.7			26.9		10.5	16.3	22.3
	在学していない	平成15年	45.3	49.1	44.0		45.9	43.5	43.9	39.8	34.9	44.8
		22	42.2	44.4	43.3	42.5	41.2	38.7	45.2	38.6	35.3	40.5
		26	41.7	44.6	45.9	47.4	44.3	39.4	40.8	37.3	30.3	40.5
男性	計	平成15年	44.1	52.5	45.8		46.9	47.2	47.3	42.0	29.6	35.7
		22	39.3	45.8	43.3		43.1	39.5	46.8	13.7	28.9	35.6
		26	39.2	46.0	45.2	46.0	48.3	38.9	40.8	23.4	25.9	39.6
	在学中	平成15年	29.0	47.5	32.5		70.0	25.1	43.3	19.4	23.2	14.0
		22	16.6	37.5	24.7			42.5		13.7	16.4	15.3
		26	16.9	42.5	22.5			36.3		10.5	17.0	21.4
	在学していない	平成15年	47.7	52.9	46.2		46.6	47.5	47.4	44.4	33.4	46.6
		22	44.4	45.8	44.0		43.1	38.7	46.8		40.5	42.4
		26	43.3	46.0	45.5	46.0	48.3	39.1	40.8	37.4	33.5	43.7
女性	計	平成15年	41.2	46.4	43.1		44.5	42.5	42.0	31.1	31.2	37.1
		22	36.5	42.6	42.8	42.5	36.0	38.7	41.4	22.9	23.7	31.4
		26	37.4	43.4	46.3	48.5	35.7	38.9	40.8	15.5	23.7	38.2
	在学中	平成15年	21.2		37.6			28.1	27.5	17.4	21.6	16.7
		22	16.8	42.5	41.1			36.8		10.0	16.3	13.1
		26	13.3		55.0			10.0		10.5	14.9	52.3
	在学していない	平成15年	43.7	46.4	43.3		44.5	42.4	42.3	35.2	36.0	43.5
		22	39.3	42.6	42.8	42.5	36.0	38.8	41.4	38.6	27.7	39.0
		26	40.2	43.4	46.3	48.5	35.7	39.6	40.8	37.1	27.2	38.1